

・選挙事務所の人的支援：統一教会側の理解としては、神の理想の実現のために仲間の政治家を支援する。政治家は重要情報を握られる危険や選挙事務所の情報や名義を使って勧誘の入り口とされる危険がある（とはいえ入信自体にとって政治家の権威は必要条件ではあるまい。献金もそうである。それはむしろ教義による「洗脳」の結果である）。

・組織票：統一教会側の理解としては、神の理想の実現のために仲間の政治家を支援する。建前上は教団本体ではなく世界平和連合（勝共連合系）の支援。比例区の泡沫候補1名の支援。選挙区の支援の実態は不明。

・政治家の公安の捜査への干渉：90年代後半の捜査中止と2009年の教団本部の捜査中止が語られることがあるが、確たる情報はない。いずれも北朝鮮派の自民党員との関係が問題であり、少なくとも安倍氏との関係は知られていない。90年代に捜査が中止されたとしても、2005～2009年には検挙が行われ、また2009年に教団本部の家宅捜索が行われなかったとしても、各地の教会の家宅捜索は行われ、有罪判決が出ている。その後は企業的な靈感商法がなくなり検挙はなくなった。

・政治家の名称変更への介入：いまのところ政治家の関与の情報はない。政治家の口利きがあろうとなかろうと、2015年の申請の結果は変わらなかったのではないかと思う。97年以来門前払いを受けてきた教団が、このときは訴訟も辞さない姿勢を見せたからである。2015年の名称変更は、文鮮明死後の教団の分裂再編のなかで非常に重要な意味を持ったと思われる。

『朝日新聞』20220822によると文化庁は98年から2008年までに9回教団に聴取を行い是正を求めていたが、2009年に国の責任を問う民事訴訟が起こされたため、無用の誤解を避けるため聴取を止めたという。この年がいろいろな転機となったようだ。安倍政権とは関係のない動きである。

←2009年4月に提訴がなされたときの文科大臣は塩谷立氏で安倍派であった。このとき教団への聴取を止めたことを塩谷氏が安倍派であることと結びつける無理やりな議論を見かけた。同年9月からは民主党政権になり川端立夫氏が文科大臣に就任するが、教団への聴取を再開しようとした気配はない。あるいは宗教行政と国賠訴訟は別のことだから誤解のないように聴取を続けるべきだという意見もあったようだが、やはり口裏を合わせていると思われぬようにするという点で賢明な、というか普通の対応である。おそらくその方針は民主党政権にも継承されたのであろう。

・関連団体イベントへの祝辞・祝電・参加：平和系（UPF〈宇宙平和連合〉）か反共系（世界平和連合）。神の理想の実現を仲間の政治家が支援していると受け取られる。イベントに箔をつけるということであろう。

反共なのになぜ北朝鮮と関係を持つのか。正確には反共でなく「勝共」であるところが味噌らしい。南北を統一（ひいては世界を統一）することで共産主義に勝利するようだ。

・関連団体で講演あるいは関連団体のメディアに寄稿：具体的な政治的テーマ有。多くの信者にとって無関係であろう。公明党の人も立憲民主党の人も取材を受けていた。これが普通だったし、これからもそれでよいと思う。反カルト派は極端すぎるし、それに乗せられて日本はこんなにカルトに汚染されていたと突然騒ぎ出した単細胞の人たちを冷ややかに見つめることにしよう。

→世界日報社の出版物に共産党を含む諸政党のリーダーのコメントが掲載されていたようである。

→おそらく認識の齟齬がある。統一教会問題に深く関わってきた人からすると関連諸団体の人事は独立しておらず、一人のキーパーソンが諸団体の役職を兼任・異動することなどから、全体をヤマタノオロチとして認識できる。しかし、各々のオロチの首しか見ていない人も大勢いるということだ。あるいは背後の存在になんともなく感づいても一つの首を独自の性格を持つものに見なして対応することも普通だったのではないか。要は多くの人にとって統一教会など大した関心事ではなかったということだ。

世代の問題とライフスタイルの問題がある。高市早苗さんは私の一つか二つ上であり、学生時代にはおそらく神戸大にも原理や民青その他がいたはずである。しかし、このころから一般の大学生はそういうものを十分古臭いとみなし始めていた。卒業後に入学した松下政経塾のようなところではそういう昔話は話題にならなかったのではないか。政治家として立ったのは冷戦後であり、岸信介＝国際勝共連合の癒着など既に今は昔であったと思われる。安倍晋太郎氏も91年に亡くなっている（清和会は三塚派となったが、三塚博はむしろ〈幸福の科学〉から敬愛されていたらしい）。

こう考えてみると、統一教会は90年代に北朝鮮、金丸信に近づくなど別路線を模索したのち21世紀に入って全面的に「平和」路線を志向すると同時に安倍家との歴史的関係というレガシーを掘り起こそうとしたのかもしれない。それに対して安倍氏は警戒心を持ちつつ対応し政治的に利用しようとしたが、結局それが仇となって身を亡ぼす結果となった。

岸田首相が問題を舐めていたとか言う人を見かけた。岸田氏だけでない。枝野氏も志位氏も同じだ。かくいう批判者も20世紀には大活躍だったわけだが、この10年二世の問題やカルトの新しいアプローチについてその危険を訴えてくれたのだろうか（もしかすると語っていたのかもしれないが、多くの人の耳には届いていない）。こういう昔取った杵柄で進歩のない警句を語るだけの年配者が社会の改良に有益なのか、私は疑問である。

・教団本体への祝辞、教団本体のイベントへの参加：教団の教義を肯定していると見られても仕方がない。

・地方議会レベルへの統一教会の関与：平和大使協議会を通じて地方議員への働きかけがなされた。各地の「家庭支援条例」の制定に影響を与えた可能性が指摘されている。しかし、統一教会の「家庭」思想の普及というより、そもそも地方の保守層の中にある思想と共鳴しただけとも言える。人権派の人々は子供の自己決定権を自明のように語るが、たぶんそれに納得していない日本人も多いだろう\*。とりあえずこの動きは安倍政権とは直接関係なさそうな気がする。山口県では条例は設けていないが、家庭教育支援チームの設置を

推奨し、「家庭教育は、全ての教育の基本です」としている。これが平和大使協議会の影響によるものか否かは不明である。むしろ、もともと地方の教育思想にあったものではないか。そのほか、別ルートで自治体に緊急事態法制定の意見書提出を呼びかけている。これも自分たちの理念を自民党に吹き込んだわけではなく自民党の政策を応援しているというものである。

\*保守派の家族主義を批判する人は頭から保守派を遅れていると否定するのではなく、次のような懸念に配慮する必要があるだろう。ヨーロッパ諸国の出生率は概ね日本・韓国・台湾のそれより高い。家族主義の否定が出生率の低下を必然的に惹起することはない。しかし、東アジアで見ると、韓国・台湾の出生率が日本のそれを下回ったのが 21 世紀の初頭である。このころ韓国や台湾では家族法や民法の大きな改正が行われ、伝統的な儒教的家族観が否定された。この二つの事象の関係については慎重な分析が必要であろう（その他もろもろのファクターの交錯）が、同じ変化の方向性のなかにあるように見える。ヨーロッパのように個人主義の伝統が強くない儒教圏において家族観のドラスチックな変革がもたらす結果について憂慮が生じるのは奇妙なことではない。

・国際ハイウェイ財団（日韓トンネル推進会議）：地方議員が多く巻き込まれているようである。鳩山由紀夫氏や竹中平蔵氏も関わっており、一番油断してしまう話ではあろう。

評価：

・自民党にとって一番問題なのは、教団本体との関係である。日本が韓国に従属するという教義を自民党の政治家が受け入れたことになるからである。地元の間人関係のなかで深く考えず迂闊に参加した場合は、猛省を促せばよい。萩生田光一、山本朋広、工藤彰三などなど深くかかわった人間には離党を促すべきであろう。市議会議員などに取り入って国会議員に育てようという動きには厳重注意が必要であろう。

・多くの不法行為が認定され、有罪判決を受けている団体の選挙支援を受けることは違法ではないが、やはり好ましくない。この点について党として立場を明確にすべきであろう。教団の方針に強い影響を及ぼすことができるだろう。

→反社会的な団体との関係を断つことを自民党が明言した。関係の浅い議員は今後注意深く行動するだろう。深く関わった人たちがどう動くか。次年度の自民党員に増減はあるだろうか。

・教団本体以外との個々の政治家の浅い関係については、特に道義的責任を問う必要もないが、各自の意志で決別宣言を出すのがよい。教団の方針になんらかの影響を及ぼすことができるかもしれない。道義的責任を問う必要がない理由。なぜかマスコミも一部の人々も突然正義漢になって政治家を糾弾しているが、大半の人はこの 6 月までは統一教会のことなど考えたこともなかっただろう（それも理由がある。統一教会のようなカルトが時代遅れになったからである。時代遅れなカルトでも被害者がいることを忘れていた。その間、教団側は新たなアプローチを展開していた。カルトが野放しになっていたのは政治の力ではない。一般の無関心である。ただ、昨年の特種詐欺の被害総額 280 億円に比べると統一教会の被害額 3 億円は目立たないということもある。）。政治家も同じである。関連団体の

正体など一々気にしないのが普通である。

・注意すべきこと。政治家はカルトの広告塔になったわけではない（だれもカルトのことなど気にしてはいかなかったのだから）。政治家がカルトにお墨付き（権威者の保証）を与えたわけではない（むしろ政治家が教祖の奉仕者とみなされただけである。教義の正しさを確信する機会となったのかもしれないが、その前に教義が内面化されていることが重要であろう。）。政治家が摘発や解散命令からカルトを擁護した確たる証拠はない（宗教法人の解散命令は日本では例外的である。化学工場でサリンを作って無差別殺人を引き起こしたオウム真理教と比べると、いかに累積被害総額が大きくても、統一教会を同列とは見なせない。フランスの反セクト法でも解散命令が出されたことはない。カルト認定によってフランスでは統一教団は力を失った）。

・一つの見識。反セクト法などで国家から有害認定されているわけではない団体を市長や県知事が勝手に他の団体と別扱いしてよいのかという問題は残る。米子市長は、市民の要請に応えるのが市長の務めと考えて、統一教会から要請があれば今後も出向いて挨拶するという。自治体首長の行動が統一教会に認証を与える懸念があると論じている人がいたが、認証を与えるのは宗教法人法であって、各首長はその判断に基づいて行動しているだけである。宗教法人法については後述。

いまなすべきこと。

- ・問題を過度に政治化せず、下記のことには注意を向ける。
- ・21世紀の統一教会が何をしようとしているのかを正しく理解すること。20世紀の背景的知識も重要だが、その後の変化を認識することが最優先である。それによって政治家の防衛意識を高めることが可能になる。
- ・既存の靈感商法対策を強化すると同時に献金地獄の解決に知恵を絞る。二世の精神の自由を如何に守るかは現実には難しい問題のように思える。まず献金による家庭崩壊を防ぐことからであろう。十分の一税のように献金額の上限を決めるのは難しいのだろうか。
- ・伝道過程の違法性の問題も重要であるが、それを取り締まるまで行くのは難しそうである。まずこの問題提起を共有することからであろう。宗教学者の出番ではないか。

疑問

- ・私は法学の知識がなく今それを勉強する余裕もない。以下、素朴な疑問をメモしておく。
- ・宗教法人法第八十一条第一項に「法令に違反して、著しく公共の福祉を害すると明らかに認められる」ときに宗教法人を解散できると書いてある。それを統一教会に適用できるかが鍵なのであろう。
- ・オウムの無差別殺人は別格として、解散命令が出されたもう一つのケースは刑法上の詐欺罪に当たる行為を組織的に繰り返したことが問題なようだ（元々僧籍になかった人物がビジネス目的で作った宗教法人）。何故、統一教会の悪徳商法には詐欺罪が適用されなか

ったのか。政治の力に帰するのは安直に見える。

- ・民事の不法行為が仮に憲法違反だとしてもそれを取りしめる法律がなければ有罪にはできないのだろう。法律を作るか作らないかは、立法すなわち政治の問題だ。上に述べた伝道過程の違法性の問題がそれにあたるのだろう。そこで政治の怠慢を語ることもできるが、それが慎重に判断すべき問題であるという含意があるのだろう。不法行為の認定が有罪判決のように明確な判断基準にはならないゆえんであろう。

- ・不法行為を繰り返し、累積被害額が膨大になった場合に判断基準は変化するのだろうか。コンプライアンス宣言後に教団側が対応を変えたことは明かである。被害は続いているとしても、トレンドとしては 2009 年と 2018 年に変化がある。現在被害相談が増えているのは条件が変わった（事件が二世の行動を促進した）からであり、それ以前の同一条件下でのトレンドの変化の認識が否定されるわけではあるまい。今でも被害額は大きいにしても特殊詐欺の被害額と比べると目立たなくなる。

- ・これをどう評価するかなのであろう。

#### 一般論

- ・当たり前のことを思い出そう。ある会に入会して名簿に名前を連ねたからと言って、或いは、スピーチや報告を行ったからといって、必ずしもその会に深くコミットするわけではない。政治家の場合は名簿やパンフが豪華になって会は嬉しいかもしれないが、この程度で広告塔だのお墨付きだの大騒ぎするほどのことはない。この手のやり口は安倍政権批判者の常套手段であったし、そういう人たちは今回の件にも絡んできている。

- ・あの事件で私を含む多くの日本人が本当に動揺したのだと思う。少しずつ落ち着くべきころだ。

- ・大事なことは、まず教団本体と深いかかわりを持つ人を自民党から追い出すこと、そして何より今迄忘れていたカルト二世の問題に政府が取り組むことである。

- ・テレビ報道で週刊誌の方が政府より調査能力があると感心している人がいたが、当たり前である。そんなことは政府や国会や政党の仕事ではないからである。いきなり調査とか追及とか言い出した野党が例によって間違っているだけである。また、今次の報道で早い段階で非常に良質で有意義な情報を提供したのが富山と北海道のテレビ局であることを語らないのは中央メディアの傲慢ではないか。

#### 基本に帰る

- ・悪いのは安倍氏を殺害した犯人と多くの被害者を生み出した統一教会である。

- ・報道はこのことを基軸になされるべきであった（ある）。特に 21 世紀の統一教会の新展開を解説することは公共的な情報提供として極めて重要なことである。

- ・政治家は基本的には教団の理念の奉仕者として利用されただけである。選挙協力におい

てすらそうである。

・迂闊であったが、仕方のない面もある。一つには 21 世紀の教団側のアプローチの巧みさである。

・今一つは世間の無関心である。自民党の政治家だけではない。野党もマスコミも一般人もカルトへの関心を失っていた。それは 21 世紀、特に 2010 年代という時代の特性でもあるのではないかと推測する。

・組織票の問題は選挙と言うリアリズムの中ではこれも仕方がない。違法ではないのだ。何故か反社会的集団という規定が一般化しているが、今のところ統一教会はれっきとした宗教法人に過ぎない。

・それを宗教法人と認め続けたことについて国家の責任が問われたが、明快な答えが出されたわけではない。その問いに積極的に対応しなかったのは自民党政権だけではない。民主党政権も同じである。

・被害の実態が見えてきた以上、教団の非道を制約するような行動を政治家・政治家が選択することは好ましい。しかし、それよりも法的・制度的整備の方が重要である。

・もし教団の非道が続くならば、次の選挙の際に統一教会との関係が選挙民の投票の基準となるよう、この点のチェックを忘れないようにしよう。

・自民党に関しては、日本を韓国に従属させるような教団本体の教義を肯定する党員に反省を促そう。

早いもので明日は安倍晋三氏の 49 日。改めて心よりご冥福をお祈りいたします。

もう一言

格差や貧困化が進んだのは二度の国際的な金融危機の結果であって、安倍政権期の問題ではないこと、2010 年代に進んだのは、スマホと SNS の普及による格差の可視化と格差意識の増幅であることを述べた。ありきたりの指摘だとは思いますが、もう少し敷衍しておく。最近、『アメリカの中学生が学んでいる 14 歳からのプログラミング』（ワークマンパブリッシング）という本を眺めていて情報化の時代について述べた個所でソーシャルメディアと企業の営利の関係を強調して述べている点が印象に残った。曰く：

ソーシャルメディアは、みんなの個人情報（「いいね！」投稿など）を処理して、一人ひとりのプロフィールをつくりあげる。それを企業は商品売り込むのに使う。

投稿、写真、動物などきみがオンラインで共有した情報を見れば、きみがどういう人なのか、どんなものを買おうなのかが、まるわかりになる。企業はその情報を広告主に売って、お金をもうけているのだ。

まずソーシャルメディアが情報化時代の資本主義の営利の手法であることとその営利のために個人情報を集めてプロフィールが構築されることがあっけらかんと語られている。そしてそうして作られたプロフィールの格差の可視化が弱者の疎外感を強化しているわけだ。それが2010年代の資本主義の姿なのに、日本の左翼・リベラルときたら、新自由主義→安倍政権→格差なんて時代錯誤な戯言をまさにこの新しい資本主義的なプラットフォームのなかで垂れ流して、格差に対する弱者の憎悪を掻き立て単純な善悪二元論に落として仮想敵と戦う正義の自分を構築して自己肯定しているのだから話にならない。

←いろいろ振り出しに戻るなのか。民主主義は資本主義の道具とかネットで書いている人を見かけた。若いころに聞いた授業か講義の記憶（国家の階級性）を高齢者が得意げに書き込んでいるのだろうか。

日本の保守系文化人と『世界日報』系の関りの深さについてカルトの広告塔という非難を浴びせているのを見かけたが、これは二つの意味で間違っている。日本の保守系の雑誌に『世界日報』の名前が出ていてもこれまで誰も気にしてはこなかった。何度言うようにこの10年統一教会など誰も関心を持っていなかったのだ。まして『世界日報』の名前を意識した人など限られた例外的な部類の人たちである。そういう意味で全く広告塔にはなっていない。勧誘の入り口に使われた可能性はあるが、元信者の証言のなかに出てきてはいないようにみえる。もう一つ、保守派の人たちが『世界日報』と関わっているのは、政治イデオロギー的の共鳴であってカルトを支持しているからではないということが言える。では問題がないのか。そうではないだろう。冷戦時代に勝共連合に依存したのは時代柄まだ理解はできる。この21世紀に韓国中心主義のカルト系人士に協力を仰がねばならないのは不甲斐ない話である。

野党の党首交代。「巨悪に挑まぬ野党必要なし」。単純馬鹿盆な善悪二元論アゲイン永遠回帰。………三点ドットに無言の怒りと響きを込めてみる。この政党を支持する人たちには呆れかえるしかない。

マスコミさんたちは相変わらずよく言うよ、である。いろいろと。

・「合同結婚式のようなことをする人権否定の団体に関与してお墨付きを与えてきた政治家・政党は許されない。」

→何故、人権を金科玉条になさっているマスコミの皆さんはこの6月までそのことについて何も言ってこられなかったのか。知らなかったでは済まされないのでは。

→合同結婚式自体を肯定した政党はないだろう。人権否定とは言っても違法ではない以上、そもそもこれに対して何かできるわけではない。野党が積極的に問題提起をしたとも聞かない。教義面にコミットした一部の政治家は責任を感じるべきであろう。

→政治家が教団に関与していたことなど誰も知らなかったのだから、教団の対外的な認証にはならない。

→政治家の関与は内部的には教義についての確信を高めるのに役立ったかもしれないが、そもそも入信時点での「洗脳」による霊的な制裁や上位者の絶対的威信への恐怖が根本的問題である。政治家の存在は副次な装飾、教祖や幹部の虚飾であろう。

・「そんなことより、知った以上はまず政治批判に全集中するのが我々の仕事だ。」

→簡単なお仕事ですね。まず自分たちも同罪であることを認識しなければ、また一過性の表層的な、しかし自分が正義の立場に立てるとなると何時でもならせるオルゴールタイプの自動音声を垂れ流すだけでは。

・「いずれにせよ政治家と教団には深い癒着がありそうだ。」

→曖昧な情報で人を惑わすのがマスコミの仕事なのか。この 21 世紀に。

→それを考えるときに重要なのは政治家の側の問題ではなく、まず教団の側の 21 世紀あるいは 2010 年代の新たなアプローチを調査して報道すべきではないのか。そこには闇があるのではなく、政治家を含む一般の無関心と教団の狡知があるだけだろう。それを見抜けなかった政治家が悪い？あなた方もだろ。

・「教団の攻撃に臆せず政治批判を続けることが被害者の救済につながるのだ」

→本当にそうか。まず 2010 年代の教団の新展開についてしっかり報道し、何が起こったのかについて情報を共有すること。それによって何故マスコミも政治家も油断していたのかを解明すること。それを踏まえて制度的・法的整備をおこなうことが最も重要であろう。なにより献金の上限額は決められないのか。

→もし教団を倒したいのなら、政治批判でなく、宗教法人法第八十一条第一項の適用可能性についてまず検討すべきではないのか。それが無理なら、反セクト法の制定であろうか。それでも解散命令はおそらく難しいのではないかと思う。フランスでも解散命令が出されたことはない。ただ、セクトに認定されれば活動の多くが支障をきたして弱体化してゆく効果はあるかもしれない。

突然だが、私が歴史研究の根本に置いている考え方は、時間の不可逆性と歴史の一回性である。フィクションにおけるパラレルワールド或いは世界線の移動や理論物理学の最先端に関する読み物は好きだが、歴史認識に役に立つとは思わない。パースペクティブの複数性は、一つの世界線の中で生じることだし、羅生門状態は情報の不備がもたらすものに過ぎない。勿論、歴史研究においても抽象化やパターン認識や構造化が補助的なものとして役に立つが、そのパターンの歴史的位置を無視した議論は、しばしば我田引水なものとなる（ベンヤミンの根源反覆的な歴史認識も私はこの類のものとして切り捨てる）。要は時系列が一番大事だということだ。さて、統一教会の話なのだが、何度も言うように今年の 6 月まで少なくとも 10 年の間、我々は一部の人を除いて統一教会のことなど気にしてはいなかった。政治家もマスコミも普通の人も。さらに統一教会の関連団体の下部組織である



平和天使協議会が一般に知られるようになったのはつい最近だ（8月中旬?）。それ以前にこの名前に注意した人はいないだろう。7月以降の意識で、6月以前を断罪するのは時代錯誤である。

弁護団もそうである。多くの被害者を救出してきたことについては心から敬意を表したい。しかし政治批判を語るときは眉唾である。出来事や時代を無視した出鱈目を平気で語ってくる。そもそも弁護士でも判事でも検事でも、法廷内での言語ゲームを戦う人たちであって、法廷に紛争が持ち込まれたときのみ、専門的な機能を発揮する存在である。社会や政治一般を語るときには敢えて言えば素人というか一市民に過ぎない。この人たちに社会のルールを決める資格があるわけではない。当事者が勘違いするのは勝手だが、そのほかの人たちは冷めた視線で不適切な誘導がないか観察するのが良い。

愛知のアイドルグループが統一教会系と勘違いされたとして反カルト派に抗議をしている。とりあえずこれを信じるとする。このグループは、平和天使協議会、アジアの平和と安全を考えるフォーラム、ピースロードなどの統一教会系の全国展開の主流に全面的に関わってきたようだが、指摘があるまで自覚はなかったとのこと。そういうことだ。この6月まで皆そういう風に生活して来たのだ。それを思い出すべきではないか。まず何より我々が気づいていなかった統一教会系の2010年代の新展開について冷静に報道することが重要である。

・そのような中で忘れられていた被害者の声がようやく聞こえてきたわけであるが、それに対して何をなすべきかを冷静に考えるべきなのだろう。

・統一教会の関連団体の行事に悪徳商法や献金地獄で集められたお金が投入されているとしても、別団体が別の名目で活動する限り、そのお金がどう使われたかまで考えるのは無駄なことだ。自治体その他が統一教会からの寄付を断ったからと言って被害者救済に直結するわけではない。普通に受け取っておけばよい。損害賠償額に比べればはした金である。

・政治家との関りもそうである。別に違法行為ではないことの道義的責任を追及することが、どのように被害者救済につながるかをきちんと考えているのか。統一教会の政治系のメディアに登場することはどのような形であれ何の問題も無い。パーティ券数万円を買ってもらったからと言ってなんだというのだ。それらを断っても被害者救済には寄与しない。

・選挙協力\*や祝辞・祝電を断った場合、神の理想の実現に日本の政治家が協力していないことが発覚し、教義への疑義が生じるかもしれない。それが献金の拒否や教団の弱体化につながるかもしれない。しかし、それも可能性の問題にすぎない。最優先の課題ではない。

\*少し前までは教団側が政治家に積極的に働きかけて来るという話だったが、今度は地方議会の泡沫候補の側が教団に縋りついてくるという話が出てきた。自民党に限らないらしい。それでも、教団としては世界統一の初めの一歩なわけであるから、むしろ大歓迎であろう。元信者があれだけ教団を頼みにしていた

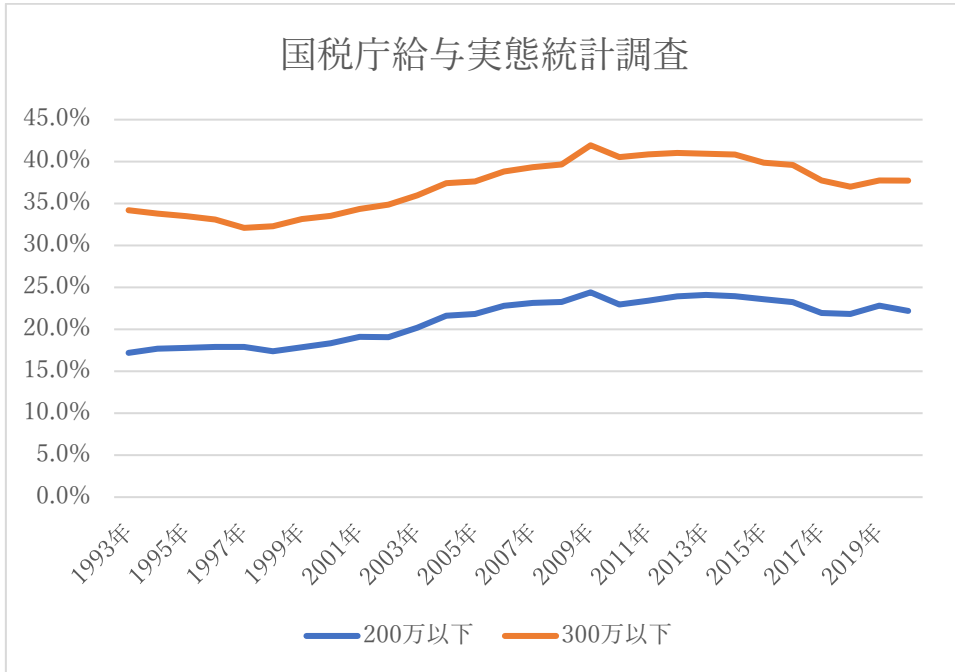
政治家が知らぬ存ぜぬは狡いというのもわからなくはないが、地方の泡沫候補のことなど大半の政治家の関知するところではなかろう。

- ・反共も改憲も家庭も統一教会の専売特許ではない。日本に広くみられる考え方である。これを統一教会思想の普及だと真面目に語っている知識人さんたちは大丈夫なのだろうか。
- ・我々がまず考えるべきはもっと直接的な方策ではないか。高額献金は制限できるのか。この団体をセクトと認定できるのか。解散命令は下せるのか。そこが焦点ではないか。
- ・立民が批判路線に戻るなら、せめて条件反射的な自民党追及ではなく、方策の熟慮を念頭に置いてほしいと祈るや切。

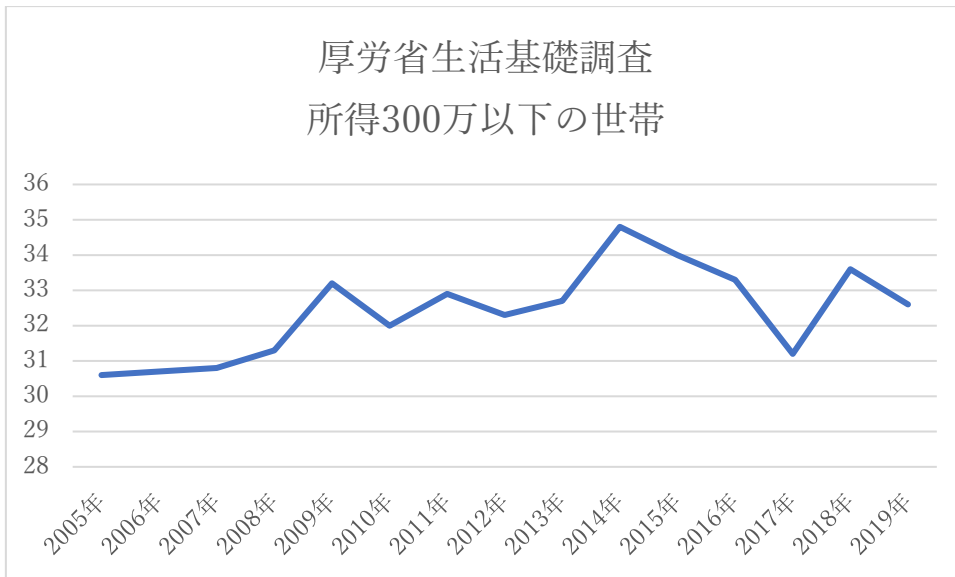
あの事件を機会に脱会者が増えてきているという。これが教団にとってどれくらいのダメージになるか。このまま自壊すれば一番よいが、そう簡単でもあるまい。やはり法的整備が望まれよう。

犯人を称賛する風潮が続いているように見える。しかし重要なことを誤解してはいけない。統一教会による被害、特に2世の問題を隠ぺいしてきたのは別に政治の力ではない。教団の狡知と我々の無関心である。犯人が政治の力の頂点を撃ったから、被害者が解放されたわけではない。忘却された者の憤りを社会に響かせるのに最適のターゲットを選んだだけである。彼がどこまで想定していたのかわからないが、カルトと癒着するようにみえる政治（冷静に見ればそれほどの大したことはない）への批判を見事に掻き立て、問題を社会化することに成功した。しかし、我々は政治の力で目隠しをされていたわけではない。単に興味がなかったのだ。そもそも犯人の苦しみを生み出したのは教団であることは忘れてはならない。教団がいかに安倍氏を敬愛していようと、我々が如何に無関心であろうと、教団以外の人間に矛先を向ける理由にはならない。勿論人を殺してはならないことは言うまでもない。この殺人者に同情の余地はない。

『東洋経済オンライン』で森永卓郎氏が国税庁の民間給与実態統計調査をもとに「5人に1人が年収200万円以下という時代に突入した」と書いておられたので、気になって確認してみた。年収200万円以下の人の割合が2割を超えたのは2003年のころで、2009年にピークを迎え、安倍政権の後半はむしろ減少傾向であった。年収300万円以下の人に関してみても同じ傾向であった。このデータでも安倍政権期に貧困化が進んだとは簡単に言えないことがわかる。



厚労省の生活基礎調査で所得 300 万円以下世帯の割合の推移をみると以下の通りである。



リーマンショックと最初の消費税引き上げ（5%→8%）が大きな影響を与えているようである。ただし、消費税導入後に下げ戻しており安倍政権期に一気に貧困化が進んだともいえないだろう。給与生活者以外の動向を反映している者であろうか。

ジョン・キーン『民主主義全史：ビジネスパーソンとして知っておきたい教養』（ダイヤモンド社、2022

年)を流し読み。ビジネスパーソンの教養書と言うより、かなり独自の見解を述べた本であった。眼目は、選挙民主主義に代わる牽制民主主義 Monitory democracy を称揚するところにあるのだが、事例の扱いは荒く、アジテーションの書という感じであった。Monitory democracy というのは著者の独創であろう。

「権力を監視、抑制するための新たな仕組みや機構を特徴とする民主主義の形態」のことであり、「監視団体や監視ネットワークが政治の真の舵取り役」になるという。事例がいくつか出ているのだが、説明は不十分でありあまり魅力を感じるものではない。立憲民主党の権力監視の主張と似ているが、「議会以外の団体による評価によって公の監視・牽制」を行うという構想であり、野党も含めて政党は監視・牽制の対象となるようだ。それは当然だろう。しかし、そうなると、監視団体や監視ネットワークは監視しなくてよいのだろうか。権力が悪で権力監視団体が善であるとか、あるいは前者が無能で後者が有能であるとは限らない。権力監視機関も所詮別の権力に過ぎない。さらにそのモニター機関を作るのは不毛なスパイラルであろう。また、国家や資本主義の情報操作を批判しつつ、「コミュニケーションが飽和した時代においては、あらゆる話題がメディアによる批判の対象となり、政治問題として扱われる」というが、メディアの権力性や偏向には触れようとしない。あるいは Monitory democracy によって中国やロシアの新たな専制に対抗するというが、かれらの政治文化工作と国際的な監視ネットワークの区別は容易につけがたい。我々は対外的干渉に警戒を怠るわけにはいかない。旧態依然の善悪二元論的を引きずっているようであり、21世紀の政治思想としてはナイーブすぎるだろう。なにより監視で民主主義を良くするという発想が貧相・貧弱である。未来を拓くヴィジョンがないのだ。もしかすると、コミンテルン以来の反議会主義の焼き直しかもしれない。

立憲民主党の立憲主義は、憲法とはその由来からして国家権力の専制から国民の権利を守るものであるとしている。例えば、フランス憲法では前文に人権宣言を置き、ドイツ憲法は基本権を冒頭に定め、抵抗権の規定を持つ(ただし1968年の追加)。しかし、過去のフランス憲法が普遍の人権を擁護して来たかは疑わしい(女性の参政権の遅れなど)。ドイツの抵抗権は、国家のすべての権限が国民に由来することを述べたうえで、その憲法体制(自由主義・民主主義)を侵害するものへの抵抗を定めている。憲法は人民が主権や人権を持つという建前(神話)を基礎に構成されているのであって、人民の外にある国家権力を制御することを主たる目的とするものではないように素人の私には思える。憲法の規定の大半は政府の恣意的運用を防ぐための統治の原則を定めたものであり、実質的な意義はそちらにあるとすべきだろう。

フランスにはまずフランス革命があり、ドイツは既にヴァイマル憲法で共和制(第一条国民主権)に移行している(ナチスの教訓から1949年基本法は憲法体制〈自由主義・民主主義〉の防衛に意を用いた)。日本の場合は敗戦、GHQの支配による大日本帝国の否定という大転換があった。憲法の押し付けを糊塗するために、東大法学部教授は「八月革命」というトンデモ学説をでっちあげた。国民主権という神話の根拠が弱いのだ。こういう欺瞞をいつまでも続けるのはいけない。自主憲法の制定(現行憲法と内容的に同じでもかまわない)が望まれるゆえんである。ちなみに私は安倍氏の9条改正には賛成である(条文は要検討)が、自民党の改憲案には賛成しない。

←立憲主義の困難はやはり日本国憲法の成り立ちに由来する。とりあえず9条に絞って考えてみる。当時の民間の草案に9条に直結する内容を持つものはない。幣原がマッカーサーに何を語ったかは明かではな

い。芦田修正部分を除けば、GHQ の創案とみて差し支えない。独善的な GHQ の理想主義（非現実主義）により武装解除の恒久化という前代未聞の方策がとられたわけである。ドイツ憲法も連合軍の指導を受けて作られた。しかし、草案はドイツ人が作った。日本人の作った草案は GHQ に破棄された（その草案がよいと言いたいわけではない。違いを述べているだけである。）。ドイツ憲法も侵略戦争を否定していることを強調する議論があるが、これは国連憲章にも定められたことにすぎない。ドイツ憲法は侵略戦争を準備することを否定しているのであって、武力や軍隊の存在は自明の前提である。その後目を覚ました GHQ は日本に再軍備を促した。この時点で 9 条は死文・空文と化したはずである。ところが現実を遊離した言霊は 9 条平和主義なる信仰を生み出した。その後の日本が戦争を経験しなかったのは 9 条のおかげではなく、アジアの冷戦において日米同盟の後衛に位置づけられたからである。最近の研究では 1945 年の時点でソ連が北海道に対する領土的野心を抱いていたことが明らかにされつつある。日米同盟を破棄した非武装中立でこれに対処できただろうか。死文化した 9 条と 9 条の言霊信仰に対して、現実の安全保障環境の変化に対応しなければならない責任ある政府の選択として再度の解釈改憲がなされた。現実への対応と憲政の維持の妥協点である。これはかなり特殊なケースだ。こういうケースに杓子定規な立憲主義が意味を持つとは思えない。とはいえこれはあくまで便法であって、長期的には憲法改正が望ましい。

フェミニズム一般について語る気は全くない。たまたま日本の女性が分断されていると嘆く記事を見た。そうなのかもしれない。ただその事例としてある性被害の例が引き合いにされているのが気になった。被害者の方を貶める気は全くない。問題は応援団の党派性や政治性である（仲間のセクハラに甘い。安倍政治批判に執着）。これでは簡単に支援できない。分断の原因をネオリベに結び付けるのも左派らしいが、社会をネオリベ側とそれ以外に分断して、後者の団結を目指す左派の無益な作戦を考え直したほうがよい。

「家庭」「家族」思想についてももう一度。

自民党の保守派の女性議員が LGBT と再生産の関係について否定的な発言をした。LGBT を強く支持する側は時代錯誤な邪悪な思想としてこの発言者を抹殺しようとした。これではいけないのだと私は思う。また、このようなステロタイプな偏見に傷つき涙したことが当事者により語られたりしている。この発言に傷ついた人には申し訳ないのだが、単なるステロタイプな偏見とは言い切れない部分があるように思えるのだ（話を先取りして言えばこの見解は間違っているかもしれない。しかしそれを丁寧に考察・説明しなくてはいけないのだと思う）。LGBT 運動の発祥の地は知らないのだが、大まかに言えば欧米からアジアの移植されたものであろう。東アジアでは台湾と韓国が素早く反応した。その韓国や台湾では 21 世紀の初頭の家族法や民法の改正で儒教的伝統家族観が否定された。これと時を同じくして出生率は急激に低下し日本を下回るようになった。その後の減少率も日本を上回り続けている。LGBT 概念の導入と出生率の低下に因果関係があると主張したいわけではない（この時期に台湾でも韓国でも女子の大学進学率が一気に上昇している。諸要因の交錯を考える必要がある。）。しかし関連がありそうに見える二つのファクターの関係について考えてみる必要はないのかという疑問を拭えない。勿論、既に無関係であることが証明されているならば、それを紹介してくださるだけで問題は解決である。もしそうでないなら、新たな概念のアジアへの導入が引き起こしたことについて正しく理解し（それは完璧に截然たる説明である必要はな

い)、それへの対応を社会として考える必要があるのではないか。こういう問題がすっきり解決すれば因習的な「家族」「家庭」を心置きなく手放すことが出来るようになるうし、統一教会に付け入る隙を与えないことになるのではないか。

ついでにもう一つ。

これは印象論であり、そもそも単なる誤解かもしれない。日本にもアジア系の住民の方が増えつつある。様々な背景（民族、階層、学歴、職業などなど）を持つ人々について一般化して語ることは出来ない。しかし、この中には、現在の多くの在来日本人に比べてより古いタイプの「家族」「家庭」思想を重視する人がいるのではないかという気がする。人生のなかで「子宝」を最も重視する発想である。彼らが多くの次世代を生むことで日本の人口が維持されることは有難いが、私は在来日本人の割合があまりにも減少することは残念である（かくいう私は戦犯中の戦犯なのだが）。杞憂かもしれないが。

同性愛の観点から統一教会を批判する人は、何故をもっと巨大な敵に目を向けないのか。ヴァチカンを攻め滅ぼすために立ち上がらない欺瞞的な LGBT 派の主張をたやすく信用する気にはならないであろう。

最後に。

ファシズムの偏在性を語る議論はいつまで続くのだろうか。これは歴史的なファシズムの悪を希薄化するだけではないのか。批判したい相手のなかにファシズムの時空を超えた系譜を見出すという空想か願望を歴史的認識と勘違いしているように見える。

## 続報

自民党が統一教会との断絶を宣言し、関係 continuer する人の離党を求めることにした。保守派からは思想の自由の侵害として異論が出ているようだ。確かに現在の統一教会はれっきとした宗教法人なのであるからいきなり付き合うなという乱暴な話ではある。私は事の順序を間違えている気がする。もう少し具体的な指針が出されて、それに照らして上の宣言が出されるべきではなかったか。反社会的集団と関係しないという方針は既に出されているのだが、反社会的集団とは何ぞや？不法行為を繰り返して十分な反省が見られないこと、関係者が有罪判決を受けていること、従来注目されてこなかったが今後対策を必要とする甚大な被害を引き起こし続けていること（二世問題）などの基準が欲しいところである。本来は反セクト法などを作ってその基準に従うのが筋だろうが、それには時間がかかるので、便法としてもう少し詳しい指針などを示すべきではなかったかと思う。

いまさら遅いが、次のような対応が好ましかったと私は思う。

- ・教団本体と深い関係が続けてきた党員に離党を促す
- ・教団と何らかのかかわりを持った党員が自由意思で決別宣言をだす
- ・党が上に述べたような基本方針を出す

→将来反カルト法が定められたときはそちらを優先する

- ・ 今後、違反が発覚したときに処分する
  - ・ 選挙支援を受けた場合は厳重に注意し役職につけない
  - ・ 祝電・祝辞などは厳重に注意する（党としては好ましくないとする）が、当人がそれを是とする場合にはその判断を尊重する（宗教法人である限りは差別しない）。
  - ・ 教団系の政治メディアに関わることを。本人の自由意思に任せる。
- ・ 各人の思想調査は行わない。

人を幸せにする政治家が人を不幸にする団体に頼って選ばれたのはおかしいとまことしやかに言う人がいた。もっともらしいご高言ではあるが、人を不幸にする団体のことは誰も気にしてこなかったことが問題なのだ。貴方も私も政治家も。選挙支援を受けたような議員で二世問題の深刻さに気付いていた人はどれだけいるのだろう。

立憲民主党が元信者の被害状況の調査を続けているのだが、報道される話はあまり建設的・生産的な印象を受けない。政治と宗教の癒着、特に自民党批判に話が落としこまれているが、そういう話がいまさら必要なのではない。一番悪いのは教団なのであって、政治ではない。21世紀に教団が何をしようとしていたかをきちんと明らかにすべきだ。それによって政治家はカルトを警戒できるようになる。それが重要なことだ。元信者の話も、立憲民主党の設定したフレームの中で語られるためか、如何にもな話に形成されているように見える。安倍首相の祝電によって信仰が強化されたという元信者の発言自体は貴重である。これは2005-6年のUPFの日本上陸の際の祝電のことであろう。安倍首相が教団に祝電を打ったのはこの時だけでは、その後は誤解を招かないように祝電を打っていないはずなのだが、この祝電を教団が最大限に利用したわけであろう。要は教団の情報操作のなかで信者が心理的に操作・動員されているのだが、たぶん立民の調査においてそのようなことは意識されていない。あるいは、元信者は教団が政治家の「お墨付き」を求めていたと述べたらしい。紋切り型の語り口で立民の期待にこたえたようにも見えるが、それはさておき、大事なことは信者にはそのように見えたということであろう。「お墨付き」という言葉のニュアンスの問題であるが、上位者からの認証という意味であれば、教団の理解はそうではあるまい。あくまで教祖の側が政治家を使役する立場である。そのような空想的な設定に現実の政治指導者が参加することで真正さを与えてくれることを「お墨付き」というのならその通りであるが、ここでも重要なのは教団の側のファンタジーによる「洗脳」である。まず教団の企みを明らかにすることで政治家がカルトに利用されることを防ぐ。それが建設的な発想である。

一般論として当事者の証言というものが無条件に一番信頼できるわけではない。過去と現

在の多くのファクターに制約される。教団内で聞かされたことは教団の情報操作の影響を受けているし、野党やマスコミの自民党や安倍政権に対する通常のそしてこの事件に対する論調も証言の方向性を左右する可能性がある。証言の厄介なところは、それを疑うことが被害者の誠実さを否定しているかに見えてしまうことだ。しかし、そうではない。私としては証言は重要だが、冷静に受け取る（証言者の意図とは関係なくそこから関連性の高い情報を抽出する）必要があるという一般論的な認識を社会が共有することはやはり重要だと思う。

元二世の証言が増幅されてきた印象を受ける。安倍氏の祝電を見て（ビデオメッセージのことか）、教団が国のお墨付きを得ていると思いき、二世の逃げ場はない（政治家も警察も動かない）と「ちょっと思った」のことである。犯人もこのメッセージに別のかたちで衝撃を受けているのだから、これがいろいろのショックを二世に与えたのは確かではあろう。しかし、やはり注意が必要なのだ。一つの政治的なフレームの中で対話がなされるなかで、言葉が言葉を呼んで、極端に言えば偽の記憶、そこまで行かなくてもズレたストーリーが形作られていくことは容易に想像できる。マスコミの思惑もそういうことではないかと推測される。

日本共産党が安倍晋三氏と統一教会の関係について調査迫及することは要求し、岸田首相に断られた。当たり前である。そんなことに何の意味があるのか。これは安倍氏が教団を擁護したから被害が拡大したという予断に基づく要求であろう。安倍氏が教団を擁護したはずだと思ひ込み、ひたすらその証拠が出てくるまで無限に探し続けるつもりなのだろうか（モリトモ再び?）。何度も言うが視点の置き所が根本的に間違っている。悪いのは教団である。教団が戦略・戦術のなかに安倍氏をどのように位置づけたかを見るというのならまだわからないではない。しかし、それについては概要の情報は既に知られている。さらに何を追求したいのだ。要は安倍氏を悪として糾弾したいだけではないか。それが被害者の救済に何か役に立つのだろうか。確認しておくが、安倍氏が違法行為をおこなったわけではない。政治家の道徳を国会で語り合うのが議員の仕事だとでも思っているのだろうか。被害の問題について言えばこの10年間例えば二世の苦難を続けていただろう。しかし、その原因となった親の入信はそれ以前のことである。この十年間、二世の問題に無頓着だったのは安倍氏だけではない。与野党の殆どの政治家もマスコミも一般人もそうである。企業的な靈感商法はなくなり被害相談も減った。東北の方の大学で学生のカルト対策をしておられる先生に依れば、2010年代以降も勧誘は続いているが減少傾向にあるという。そんななかで信者の献金には貧者のためのディスカウト価格も設定されたが、可能な限り多くの献金を行うことがよしとされ厳しく督促され続けたようである。安倍氏の祝電は信者の献金をどれほど後押ししたのだろうか。教団が敬愛する安倍氏のために選挙の支援をする喜びは、献金の苦難をどれほど癒したのだろうか。安倍氏の存在の意義を強調



する人も出てくるかもしれない。しかし、例えば解怨ツアーへの参加と安倍氏は関係があるのだろうか。安倍氏を批判したい人はそういう証拠を見つけてくかもしれない。しかし、全体を語れるかは疑問である。このような曖昧なことについて追及を続けても不毛なだけであろう。またぞろ時間と資源の無駄である。そんなことのために税金が使われることを私は望まない。

立民の一議員が、安倍首相が民主主義を破壊したから、その因果で暗殺されたという主旨のことを述べたらしい。ここまでおかしい人は立民でも例外だと信じたいが、こういう人を許容する空気の集団なのは明かであり、そのような人たちの調査に公平さを期待することはそもそもあり得ないことであろう。そもそもパフォーマンスとしてのヒアリングが民主主義だと勘違いしている（のだろう）ところも立民らしい。公開の証言がプライバシーと親和性を持たないことは考えないのだろうか。

マインドコントロールを行う組織を解散できるような法制を検討する委員会を設立することを立民が考えているらしい。方向は全く間違っているとは思わないが、立民らしい安直さが透けて見えるように感じる。これは統一教会だけの問題ではなくなる。少なくともかつての（現状は知らない）左翼のオルグも含まれるような話だろう。何より伝道過程の違法性を認定した最高裁判決の微妙なところは、宗教的イニシエーションがどこまで合理的で健全でありうるのか、という問題が明快に解決されているとは思えない点である。宗教学者の出番ではないか。

保守派は萩生田氏を擁護し続けるらしい。保守派も終わりである。

野党がカルト問題に取り組んでいる姿をマスコミは好意的に紹介するが、今の日本においてこれが最優先課題なわけではない。それを冷静にたしなめるメディアがないことがいまさらだが残念である。そんななかで中国の軍事力の脅威について強調しているのが萩生田氏である。やれやれである。

有田芳生氏がまた怪しげなことを言いだした。統一教会の古参幹部からこの前の参院選で自民、維新、国民民主の改憲三党を必死で応援したと聞いたという。少し前までは、自民党と統一教会の改憲案が似ているのはオカシイという話だったのに。国民民主の改憲構想は9条平和主義の護持を唄っており、自民党改憲案とは異なる。勿論それでも統一教会内に改憲派諸政党の勝利を願った人がいるということはあるかもしれないが、それが統一教会側のコンセンサスだったのか、不明である。そもそも、この話については、三党が一致して統一教会にお願いをしたとは思えないから、統一教会側の一部が勝手にやったことであろう。それ自体は何の問題もないことである。

## 2010年代の凡人たち

私は2010年代という時代の意味を強調している。その意味は情報化の一つの帰結として生じたものであろう。端的に言えば、凡人に声を与えたことである。それは賢者ぶっていた知識人の欺瞞を撃つ一方で、愚者が一角の賢者の猿真似をするという混乱状態を引き起こした。どちらも反射神経的に感情的な我田引水の空言を繰り返している。

統一教会問題でもそうである。2022年6月まで統一教会の被害のことなどすっかり忘れていたくせに、そしてその忘れていた期間の統一教会が何をしてきたかも確認せずに、靈感商法やらカルトやら政治と宗教の癒着やら反社会的集団やらというクリーシェに振り回されて悲憤慷慨する様はただただ滑稽である。

堕ちた賢者でも勘違いの凡人でもなく、普通にあれこれ考えよう。

信教の自由は、日本を悪とする宗教には認められない。

→それを認めるのが信教の自由、精神の自由である。ただし、愛国心を標榜する政治結社にそのような思想の持ち主が紛れ込んだときに、結社の目的遂行の邪魔になるとして仲間から外れるように言うのはありだと考える。

信教を食物にする「反社会的」なカルトは宗教法人とは認められない

→ここが思案所なのであって、安直にこれを叫んでも無駄である。反社会的とは何か。上では三つのことを考えたが、この論点についても検討が必要である。

- ・不法行為を繰り返して十分な反省が認められない←2009年以降に統一教会は明かに作戦変更をしている。これ以後の献金被害をどう評価するか。

- ・関係者が有罪判決を受けている←宗教団体ではないが、そういう政治結社は他にも普通にある。ただ企業的な靈感商法は十分悪質であるように私には見える。

- ・二世問題という間接的だが甚大な被害の連鎖を引き起こしている←これは今回多くの人がよく認識するに至った問題であり、現在最も重要な主題である。

これで宗教法人の資格をはく奪（解散命令）できるだろうか。

これまで解散命令が出された宗教法人は二つある。一つは化学工場で生成したサリンを用いて計画的な無差別殺人を引き起こしたものであり、別格である。いま一つの事例では、宗教的実質に乏しい宗教法人が組織的に靈感商法を繰り返したために詐欺罪で有罪となった。統一教会の靈感商法が詐欺罪と認定されたことはない。

もう一つの論点として、伝道行為の違法性の問題がある。二つの方向から違法性が語られている。一つは、正体を隠して伝道を行ったことである。注意が必要なのはこの判決が確定したのが2001年のことであるので、2015年の教団の名称変更と直結することは出来ないであろう。いま一つは、情緒的な健全性を奪われた状態での入信という問題である。既に述べた通り、宗教的イニシエーションとはしばしば通常の状態を離れたところで

行われるものではないかと思う。それを違法とするのは、むしろ信教の自由に抵触しないかということが気にかかる。

民事で不法行為が確定したと言っても、それを取り締まる法律が作られたわけではない点には注意が必要であろう。さらに言えば、伝道過程に違法性があったとしても、それを宗教法人そのものの否定に直結できるかは疑問が残るということである。また、この判決後に、自民党政権でも民主党政権でも、文化庁が統一教会の解散を提起したことは無い。

宗教法人法 81 条 1 項の規定は「著しく公共の福祉を侵害した」場合について述べている。「著しく」という曖昧な基準をどう考えるか、簡単ではない。今回新たに知られるようになった二世問題が判断を変えるだけの材料になるのだろうか。

むしろ献金の上限規制などの個別行為への直接的規制に注意を向けた方がよいのかもしれない。

統一教会が「反社会的」なのだから政治家は接触すべきではない。→もし統一教会が宗教法人であり続けるならば、政党がそのルールを強制することを私は好ましいとは思わない。また、関連団体は名目上別の政治目的を有している以上、そこでの共同作業まで否定すべきなのか、微妙である。政治家各々が判断すべきことのように思える。しかし、選挙民がそれを嫌うならば政党や政治家はそれを考慮せざるを得ないだろう。とくに選挙支援は党として方針を決めて管理しないと他に累が及ぶことになり規律が失われるであろう。その他の社交的なこと（祝電、祝辞、寄稿、講演）は大した問題ではない。それが信者の信仰を強化したとしても、それは教えの側の問題である。献金については別に制限を加えることで政治の意志をしめせばよい。

共同通信の新たな集計によれば、自民党議員で統一教会と接点を持った人は 146 人、うち安倍派は 39 人である。26.7%であり、自民党の国会議員に占める安倍派の割合に対応している。統一教会問題に関して、清和会を強調する議論は妥当でないと言断してさしつかえなかろう。

河野太郎消費者庁大臣が、統一教会の解散命令の可能性について触れたらしい。十二分に検討したうえでの結論として解散命令が出されるのならば、それはそれでよいのだが、もしもこれがネット上の議論に左右された発言だとしたら、この人に日本のリーダーを任せるのは不安である。

安倍晋三氏の支持者のなかに、安倍政権期の消費者裁判手続特例法が靈感商法の減少に寄与したと述べる人がいるがあり得ないだろう。内容面（特定適格消費者団体に関する規定）から見て統一教会対策とは直接関係ない。また、この法律は 2013 年に制定され 2016 年に施行されたものであるが、靈感商法の被害の

減少はそれより前に生じている。こういうのを見ていると、日本でまともな安倍氏の支持者は私しかいないのではないかという気がしてくる。勘違いであることを祈る。

今年の3月以来の円安傾向が加速している。日米の金利差が主要な原因らしい。日本は何故金利を上げられないのか。経済学的な説明は私には正確にはわからない。ただ時系列的にみれば、次のようなことになろう。長期の停滞を脱却するために安倍政権はリフレ派のインフレターゲット論に乗って金利を引き下げた。さらに長期国債など市中にお金を送ったのに十分なインフレは発生せず（株価だけは好調）、さらに消費税増税がこれに水を差した。予期した成果が得られぬまま、金利を上げることができなくなったところに、別の要因での物価高が始まり、さらに円安がこれに拍車をかけた。これは誰が悪いのか。安倍首相か、日銀か、財務省か、民間企業か？投資家か？問題は、これは周期的な一局面なのか、本格的な日本衰退の始まりなのか、である。安倍政権は無駄なカンフル注射を打ち続けていたのか。そうだとすると、日本を瀕死に追いやったのは安倍氏ではない。安倍氏は臨終の日本を介護しただけということになろう。私としては日本がまだ元気を回復する生命力を保持していると信じたい。

いまだに安倍政権と比べて民主党政権は良かったか悪かったかなどと言う下らない議論をしている人がいる。なぜそんな後ろ向きなのか。歴史に学ぶ？無意味とは言わないが、もっと大事なことがあるだろう。未来を考えること。過去への郷愁を未来に投影するような退嬰的な態度を切り捨てよう。

有田芳生氏が今度は統一教会による国会ロビー活動のことを言いだした。しかし、同じことをくりかえすが、そのロビー活動が統一教会を延命させたのだろうか。彼らは摂理を政治家に広めたいと思っていただけではないか。それが統一教会の政治的庇護に直結したとも思えない。しつこいが、問題は我々の無関心である。今が異常なのであって、通常カルトなどに興味は持たない。マスコミも政治家もだ。メディアもジャーナリストも「うしなわれた30年」だの「闘いは続く」だの自己陶醉するまえに、この10年何もしてこなかったことの背景をきちんと考えて自己批判するのが先ではないか。何故自分たちだけが正義なのだ。いい加減にしてほしい。

自民党の調査の結果が出た。統一教会と接点を持った国会議員は179人。47%弱。何度も言うが、政治と宗教の関係の問題は教団の側から見る必要がある。21世紀、特に2010年代に統一教会は「平和」路線を取り、政治家へのアプローチを強化した。それに対して、つけいる隙を見せなかった、相手にしなかった、なんとか凌いだ議員が半数はいるということであろう。後の半数は殆ど何も考えなかった人が多いのだろう、私たちと同様に。しつこいが野党の議員もマスコミも含めて。問題なのは地方の統一教会本体と地方議員の癒着である。そこに国会議員が巻き込まれている場合、やはりその議員に関しては離党を勧告すべきではないかと思う。そこまでは調査をしていないのかもしれないし、そこに拘泥するよりは被害者救済の法や制度の整備の方が重要ではあろう。

名前を公表した121人のうち37人が安倍派で30.6%。「旧統一教会主催の会合への出席」と答えた10人中6人が安倍派なのは気になる。選挙でボランティアの協力を受けたと答えた17人中7人が安倍

派、これも少し多めか。

鈴木エイト氏がまた面白い資料を発掘した。2005 年段階の統一教会一天宙平和連合の方針として、自民党内の反ジェンダーフリー派である安倍晋三氏と山谷えり子氏を支援する計画を明記した資料である。もともと自民党の側にあった動きを統一教会側が支持するという話であって、逆ではない。のちの山谷氏への選挙支援はおそらく山谷氏側が頼んだものではあるまい。ただし、自民党側にも統一教会につながる線がそもそもあったことは確かである。萩生田氏である。自民党の反ジェンダーフリー運動の旗振りには統一教会と親しい萩生田氏であったことは注目すべきことだ。とはいえ、萩生田氏が自民党に反ジェンダーフリー運動を広めたわけではあるまい。自民党内の動きほど極端な主張ではないにせよ、日本に広くみられる感覚であろう（かくいう私も夫婦別姓、同性婚、女系天皇には賛成だ〈ただし反対派の懸念が理由がないとはしない〉が、ジェンダーフリーという発想には無理があると思う。例えばファッションのユニセックス化も少しは進んだのかもしれないが、テレビのタレントでも〈あるいはアナウンサー〉でもそれとは逆の方向を常に向いているだろう。トランジェンダーをカミングアウトした歌手がまず自分を解放した方向性は女装である。これはジェンダーを前提とした行動にすぎない。ついでに言うが、ルッキズムを批判したいなら、ミスコンではなく、女子アナの容姿採用を攻撃すべきではないかと思う。常に強敵からは逃げているのだ。周辺からの闘い？本当か。さらに話はそれるが、上にも述べたように、本当に人類における同性婚を擁護したいなら、まずヴァチカンを空爆すべきであろう）。

「家族」思想の点において、安倍派と統一教会に親和性が高かったのかもしれないが、再三強調してきたように、統一教会はひろく自民党議員にアプローチしているのであって、「家族」が唯一根本の導線ではない。安倍派にこだわらず神の理想にもとづく世界統一のための配下を求めたということではないか。

なお。今回の新情報はこれだけであり、安倍氏と統一教会の接点は依然まばらで曖昧なままであり、それを無理やりつないで筋を作るのはフェイクに近い。例えば、2015 年の名称変更を安倍派との関係で語るとすれば、萩生田氏が怪しいわけであるが、いまのところ関連情報は無いようである。しかも、もしその関係が明らかになったとしても、果たして安倍氏あるいはほかの安倍派の人々はそれにどれほど興味をもったか、疑問である。また、これも繰り返したが、この名称変更は統一教会側の御家騒動の脈絡で理解すべきことではないかと思う。この名称変更は教祖や教団幹部にとっては、世界本部と日本支部の一体化、あるいは分派との区別という点で意味をもっただろう。一般の信者にとっては特に意味はなかったのではないか。教団外の人間にとってはどうか。名称変更後、旧名併記が終わり、単独で新名が使われるようになるのは、2017 年のことであるが、そこで何が変わったか。大半の人にはどうでもよいことであって、これによって教団のイメージが上がったわけでも下がったわけでもないだろう。ただ政治家に接触しやすくなったことはあるかもしれない。

私としては、萩生田氏を排除できない自民党を信用できないという感を強くした。

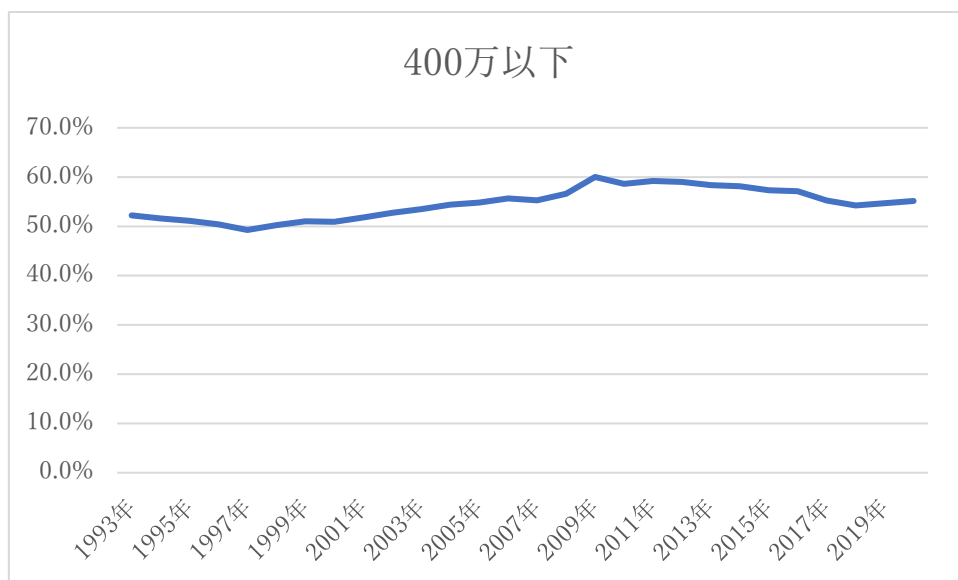
#### 補足訂正

・稲田朋美氏をずっと LGBT 賛成派のように書いてきたが、彼女が考えを変えたのは 2018 年頃のような。このころから自民党への統一教会の広範なアプローチが確認できるわけであるが、それによって統一教会

の自民党への思想的影響が強まったわけではないのであろう。統一教会などというチンケな集団の思惑とは関係なく自民党の議員は自由にものを考えているということであろう。稲田氏はいまのところ安倍派から追放されていない。日本共産党とは違うのだ。

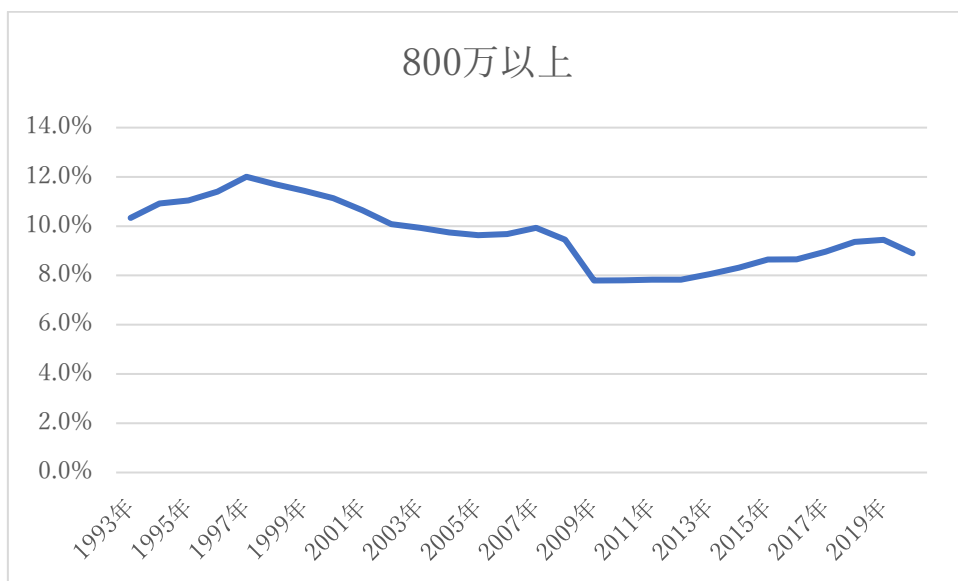
・2015年に統一教会の世界本部の会長となった三女仁進は脱会し独自の活動を行っているとのことである（『週刊文春』20220907）。こういう本部の混乱と日本における活動方針の変化の関係を見る必要があるだろう。

上で検討した国税庁の給与実態統計調査のデータを使って、400万円以下の割合の動きを見てみると次のようになる。



やはりアジア通貨危機の時に上昇トレンドが始まり、リーマンショックのときに大きく上昇し、安倍政権期にやや減っている。

逆に 800 万円以上の割合の動きはどうか。



数パーセントの微妙な動きなのだが、やはりアジア通貨危機とリーマンショックで減少し、安倍政権期に少し持ち直している。

仲正昌樹氏によると（『文藝春秋』digital 20220910）、今年 2022 年 2 月にソウルで開かれた統一教会のイベント「ワールドサミット 2022」に安倍氏がメッセージを送り、「拉致問題の解決と核問題の解決がなければ南北問題は前進しない」と強調したという。昨年 2021 年のビデオメッセージは進んで引き受けたわけではないが、北朝鮮とのパイプを期待した部分もあったのかもしれない。上にも述べたとおり、2010 年代にユーラシア東方の大陸勢力が海洋進出を目指した。クワッドのような新しい枠組みによる対応が優先となり、実のところ、そのような環境で北方領土問題も北朝鮮拉致問題も解決の可能性はほぼ存在しなかった。困難のなかでもロシアとの関係を模索したが、失敗に終わった。北朝鮮については、あちらがそのようなミサイルでの挑発を繰り返す限りまともに交渉をするわけにはいかない。トランプの奇策も失敗した。二つの公約の不首尾は心残りだったのだろう。首相を辞めて新たな糸口を統一教会に求めようとしたのかもしれない。もしそうなら迂闊なことであった。

やれやれ。鈴木エイト氏と有田芳生氏とテレビ局がタッグを組んで執拗な山谷えり子氏批判を始めた。統一教会側が支援対象を決めてそれを実行計画に落とし上意下達で信者に命じれば、信者はそれをそのまま受け入れる。信者にインタビューをすれば山谷さんはずっと統一教会側の人間だと答えるだろう。証言はそのまま鵜呑みにすればよいものではない。あるいは自分に都合よくそれを利用するジャーナリストとやらを最大級に冷めた眼差しで見守ろう。山谷氏にしてみれば、現実主義的判断として選挙で票が増えるのは有難いだろうし、保守思想の応援団が増えるのも好ましいことではあったろうが、所詮統一教会のこ

となどどうでもよかったのではないか。「知らない」とはそういうことだ。山谷氏の思想の一つの淵源は保守的なカトリックだろう。何度も言うが、統一教会ではなく、ヴァチカンをまず撃て。統一教会が最初に山谷氏に目を付けたのは民主党の議員だった時代である。党派ではなく思想的な一方的シンパシーによる接近であろう。当たり前だが、保守的な家族思想は、統一教会が広めたものではなく、日本社会のなかに依然として持続しているものに過ぎない。自民党のなかにそのような思想を支持する運動が形成されて、統一教会がそれを支援したということであろう。話題になっている全国教育問題協議会もそうだが、保守思想に共鳴する雑多な人々が自らの共感できる団体に関わってゆくなかで、統一教会もそれに参加し利用していこうとするわけであろう。これを統一教会系と呼ぶのは正しいのか（これも繰り返したが、左派的な《フレーミング》の政治の一種だろう。いい加減にしてほしい）。大事なことは、言うまでもないことなのだが、統一教会から保守思想の拡大に関して支援を受けた人が別に統一教会の信者になるわけでも支持者になるわけでもないということだ（便利だからつい頼ってしまうのであろう）。政治と宗教の癒着という問題設定に縛られた（まったく無意味だと言いたいわけではないですよ、揚げ足取りさん、そんな人いないか）マスコミやジャーナリストのご託宣は気楽に聞き流すしかあるまい。20世紀の残滓が一日も早く根絶されることを祈りつつ。

元信者の証言の問題について、注意すべきは、プライバシーの保護のために証言者の具体的な素性を検証できないことである。有体に言えば、マスコミに都合の良い情報を提供してくれる特定の元信者（若干名）の証言が繰り返し使われていても気が付かないし、そのことを確かめようもない。

萩生田氏に関する報道でひどい捏造があったようだ。萩生田氏と八王子教会の関係の深さに関する諸情報をかなり割り引いて聞く必要があるだろう。とはいえ教会本体と深い関係があったことが間違いないとすれば、やはり離党か、少なくとも役職を降りるべきではあろう。

東京五輪の費用がとてつもなく膨らんだことはそれだけで十分怪しい。そういう意味で今回の逮捕はさもありなんである。むしろこんな少額の話なのかという感もある。こういうことが積み重なってあの金額になったのだろうか。検察にはさらに頑張っていただきたい。しかし、他方、マスコミの報道には依然疑問があるのだ。これから解明されることも多いだろうから、今、口をはさむのはやめた方が良い気もしないではないが、チェックポイントとしてメモしておく。

・今回の東京地検のスパートは安倍氏の圧力が消えたからなのか。

それで動きやすくなった部分はきっとあるのだろう。しかし、それでも注意しておきたいのは、東京地検がこの春から着々と調査を進めてきたということだ。そのことを7月20日に読売がすっぱ抜いたので、一気呵成に動き始めたのではないか。安倍氏が存命でもどこかで動くつもりだったのではないか。



・容疑者が五輪招致の仕事を頼まれた際に五輪招致に関わった人は皆逮捕されるからいやだと断ったところ、安倍氏から逮捕されないことを保証されたという得体のしれない証言を週刊誌が掲載し流布している。

過去の五輪招致の逮捕というのは何件もあるのだろうか。とりあえず 2017 年の 10 月にリオ五輪関係者が逮捕されたことは知っている。上記の安倍氏との会話がそれ以後になされたということはあるのだろうか？どうもすっきりしない話である。

統一教会の思想が自民党の政策や公約に反映されたという人があるが、本当だろうか。自民党内に従来存在しなかった新しい発想を統一教会が持ち込んだのなら、それは画期的であるが、緊急事態条項にしろ自衛隊の明記にしろ家族思想にしろ、別に統一教会に言われて初めて気が付いた話でもあるまい（仮に統一教会が個別的な論点で新規なものを持ち込んだ事例があったとしても、それを受容する基盤が既に自民党側にあるなら大きな影響力を行使したとは言い難い）。統一教会の陳情と自民党の動きが連動しているからと言って、統一教会が政治を動かしているように言うのは間違っている、というか、統一教会はそうに見せたがっているのだから、まさに統一教会の思うつぼではないか。勝共連合と保守派論客の癒着は迂闊なことだ。保守思想で結びついても信者になるわけではないから構わないという考え方で正当化していたわけである。そして世間の多くの人気がしなかった。何度も言うが、カルトのことなどどうでもよかったのだ、大半の人は。

有田芳生氏がニューズウィークに長文論考を寄せているが、特に新しい情報はない。問題点はそのままである。

・安倍晋太郎氏が 91 年に死んで清和会が三塚派になったことに注目していない（三塚氏は統一教会とは近しくないのではないかと思われる）。

・ビデオ・メッセージで韓鶴子を絶賛したというのが、社交辞令とはそういうものだ。むしろ岸信介と文鮮明の関係のような関係が、そこにはないことが重要である

・家庭を大事にする自民党が統一教会を守ってきたというのが、民主党政権も何もしていない（統一教会系の靈感商法企業に有罪判決がだされたのに、である）。

・自民党や清和会や教団や状況の変化を丁寧を追わず、「政治の力」なる曖昧模糊としたフレーズで統一教会問題を自民党批判ないし安倍氏批判に単純に直結しようとしている。

・この 10 年間、自分が政治家だった時代に統一教会問題について大したことをしていないのを棚に上げている。

・安倍氏はずっと統一教会と関係していたという自民党の政治家の情報なるものを引用しているが、発言者の具体的な素性や発言のコンテキストもなしに、このような曖昧な情報を自分の都合の良いように利用しているように見受けられる。これは有田氏に限らず週刊誌のジャーナリストによくあることだ。プライバシーの保護の点で匿名化は致し方はないが、その情報の取り扱いには慎重を要する。読む側は他の情報とクロスチェックしたうえ

でもこれを副次的な材料（参考程度）と見なすべきだ。情報の質や取り扱いに鈍感なジャーナリストの「発見」を過度に高く評価してはいけない（素材の発見自体は重要であるが、その痕跡の意味の評価はオープンでなければならない）。そのような情報から自分勝手な主張を組み立てるジャーナリストを低く評価していくことを社会のルールにしていくことを提案したい。20世紀的メディアの慣習の拘束を否定していくことは未来の自由のためにも重要なことであろう。

繰り返すが、誰もカルトなどに興味はなかったのだ。そのなかで文鮮明もいなくなりお家騒動で教団も再編された。そのような動きこそ報道すべきなのに、硬直した頭で「政治の力」というお題目を唱え続けるジャーナリストなど2022年に必要だろうか？悪いのは統一教会である。政治と宗教の癒着が問題なのではなくて、むしろ統一教会の狡知が問題である。

ある家族が身内の信者を退会させようとしたときに、安倍首相も祝電を送ったちゃんとした宗教だと反論されたという情報を載せた週刊誌の記事があった。これは教団の教えを鵜呑みにしているわけで、安倍氏が悪いのではなく、教団の「洗脳」が悪いのである。記事の情報の基調もそうなのだが、見出しだけは「安倍氏が応援」という印象操作がなされている。

世界平和連合が自民党候補者に額に入った推薦状を配っていたようだが、これを自民党候補者が統一教会から「推薦を得た」と称してよいのか。候補者が果たしてそれを欲していたのか、統一教会が勝手に押し付けて統一教会系の政治家と認定して勢力を誇ったのか。

安倍氏は自派の泡沫候補一名の救済のために統一教会の組織票を使うことをあまり気にしていなかったという情報を目にした。この情報が本当か否かも問題であるが、とりあえず本当だとしてみる。要は自民党全体に関わるほどの大きな問題とは考えていなかったということではないか。政権の維持のために統一教会に近づいたというような大げさなことではないと思われる。下野した時代に接触してきた勝共連合の人脈をプラグマティックに利用したということであろう。迂闊な判断ではあった。

これも前に書いたが、～～関係者の情報というものは、全く意味がない。「関係」とは何なのかがわからなければ情報の価値を評価しようがないからである。過去のジャーナリズムの限界をきちんと見据えず、点検だのファクトチェックだとの一段上の立場に立って世間様に対して威張ろうとしても、もう無理なのだとすることを是非自覚してほしい。

そういう曖昧な情報を誇大化固定化戯画化してイメージ操作（安倍氏をヒトラーや悪の黒幕的に描くなど）をするような前世紀的で児戯的なやり方も無くなることを祈りたい。そ

ういうものを庶民的と言いはるような恣意的で硬直した民衆崇拜ももう要らない。

統一教会問題を是が非でも政治問題にしたいジャーナリストたちは、山谷えり子氏とか下村博文氏にしつこく絡んでいるようだが、大局として、統一教会側のアプローチの問題に過ぎないのであるから、大きな問題ではない。統一教会によって自民党が以前とは全く変わったということがあるのならば別であるが。

最後にあまり関係のない話。

親がネットにハマってネトウヨ化したとか陰謀論者になったとかいう若者(?)の書き込みをたまに見かける。

陰謀論には困ったものだ。隠された計画なのだから反論のしようがない。ただ、必ずしも陰謀論とは言いきれないものまで陰謀論として切り捨てるべきではない。例えば、反ワクチン的な発言が全て陰謀論なのではあるまい。新型ワクチンを世界的な陰謀やトンデモ学説に結び付けるのは怪しいが、mRNAによる新型ワクチンへの不安を語ること自体は少しそれとは違おう（私自身はワクチンを信頼して接種している）。日本では子宮頸がんワクチン反対キャンペーンが行われていたこともあり、ワクチンへの不信感がおそらく他国より高かったのではないかと思う。そういうことを丁寧に見て対応する必要があるだろう。

ネトウヨとは何か。A.在特会的なもの、B.桜井よしこさんの一派、Cより広く安倍元首相支持者、D.リベラル的な安倍元首相批判の批判者。私はCとDの間くらいだろうか。

安直な言葉で世界を理解しない方がよいと思う。安倍氏の言葉遣いをあげつらうリベラルで繊細な感受性の文化人は多いようだが、平気でネトウヨとか言うお仲間の言語感覚についても少しはたしなめた方がよいのではないかと思う。

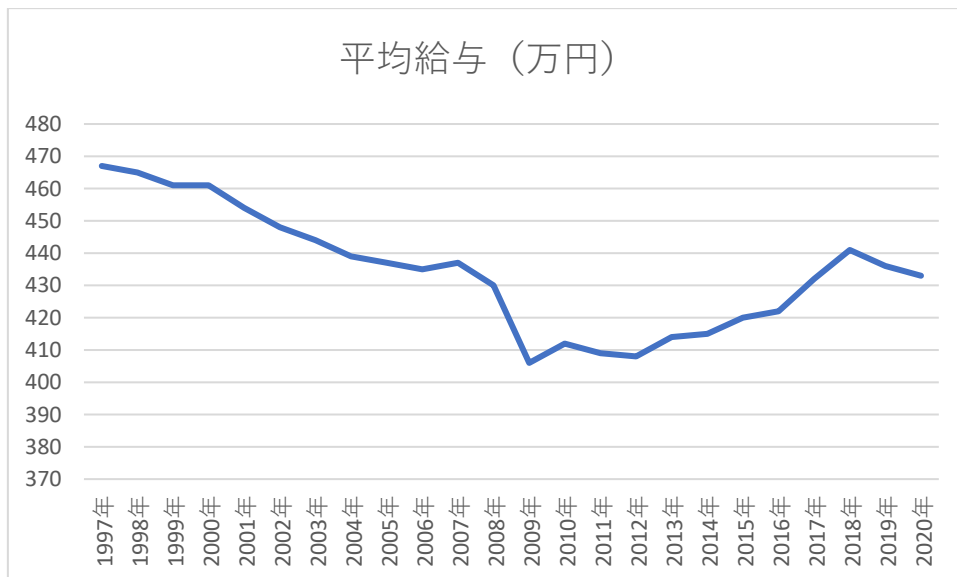
ついでに独裁という言葉も忘れた方がよい。議会制民主主義の欠陥をあげつらうこと自体はよいのだが、与党の強引な決定を即座に独裁と等置して、独裁と戦う自分たちこそ真の民主主義者だと勘違いするのは間が抜けている。議会制民主主義もほかの民主主義のアイディアも十全には程遠い。だからと言って失敗の部分のみを見て（その〈失敗〉がどれほど重大なことかという冷静な判断も必要だろう）、独裁という言葉で切り捨てるのは思考停止だし、独裁を嘆き悲憤慷慨する自分を美化して陶醉するのは愚の骨頂である。

元日本赤軍の映画監督が安倍氏殺害事件の映画を作っているらしい。嫌な感じである。事件の解明はまだ途上である。本当に解明されるのかもわからない。事後に犯人が語ることが本当に彼の考えていたことなのか、確かめようがない。少なくとも彼の残したツイッターの断片的なメッセージによれば、確かにかれば世界を精算したいと考えていたようだ。しかし、他方彼は日米同盟を肯定していた。日帝や米帝と戦おうとしていたわけではない。

高齢者たちの 20 世紀の政治運動への郷愁が日本の政治の退嬰化につながっているとしたら、そのような思いや動きを全否定しなくてはならない。21 世紀の運動について考えてみる。Occupy the Wall Street は実はシンボリックだが大したことではない。2 万人の動員を目標としながら 1 万人も集まっただけではない。アメリカの金融資本主義に打撃を与えた形跡もない。ただ、それでも目標ははっきりしていた。香港の民主化運動。弾圧されたとはいえ、これこそ真正の政治運動であろう。もしかしたら、安倍氏の「独裁」を叫ぶ人は香港の民主化を弾圧した中共と安倍氏の「独裁」なるものを同列にみなすのだろうか。そのような馬鹿げた妄想（シュールな何か）が人を政治から遠ざけてしまうとすれば不幸なことだ。

1960 年代の政治運動の虚妄も忘れてはならない。西側の若者がマオイストを気取り造反有理を叫んでいるときに中華人民共和国における大躍進・文化大革命と続く悲劇のなかでどれだけの命が奪われたか。それを無視して 1968 年を美化する老人たちを信用すべきではない。60 年代後半には思想としての実存主義は批判にさらされていた。しかし、多くの若者たちは実存と言うエゴのために投企と言いつつ時代の潮流に流されて安直に運動に参加したのだろう。真面目に主体性を追求するつもりで結局集団が押し付ける幼稚な思想に縛られた人は浅間山荘で犠牲となった。この犠牲に自分の青春を重ねて思いを込めて語る老人も決して信用すべきではない。

国税庁の民間給与実態調査から平均給与の動きを見ておこう。



ここでもアジア通貨危機とリーマンショックをきっかけに落ち込んだ給与が安倍政権期になんとか持ち直していることが窺われる。

## 情報整理

統一教会の田中会長が事件直後の記者会見で靈感商法を否定したことの意味が内部会議の録音から明らかになった。訴訟に対する教団の公式見解として、コンプライアンス以前は企業的な靈感商法をやっていたが（それ以降はやめたし）、そもそも教団自身が靈感商法をやっていたわけではないとしているので、これを譲るわけにはいかないということらしい。これに対して、信者からは教団の指示で壺を売っていたのは何だったのかという疑問が寄せられているようである。

2014-15年に北朝鮮から拉致被害者二名の帰国を提案された安倍政権はこれで幕引きにされることを懸念して拒絶したという情報を共同通信が伝えている。当然であろう。2012年、2013年、2014年と連年ミサイルで威嚇してきた相手の術中にはまらないようにするのは外交的な対応として間違っていないだろう。むしろこの情報をこのタイミングで出してきた共同通信の報道の背景に疑問を抱くべきであろう。

統一教会本部が安倍氏に対する顕示的追悼を繰り返している。たぶん簡単なことだ。犯人は統一教会を憎悪し滅ぼそうとした。犯人は教団の敵である。その敵の犠牲になった安倍氏を殉教者と見なしているわけだ。迷惑な話である。はやくつぶれてほしいものだ。

財務省理財局の佐川元局長らが刑事告発された。要は、2018年に森友関連の公文書を公開する以前に、それらの文書が不在であると文書で回答していたことをいまさら告発したものである。改ざん→虚偽回答の背景に官邸の指示があったはずという思い込みから、再度の調査を要請するものであろうが、さすがにこれは解決済みとされるのではないか。森友問題の大局に関する理解を更新する可能性はまずないように思う。むしろこのような形で森友問題は未解決であるという印象操作を、このタイミングにしかけたものであろう。幸いあまり注目されていないようだが、それでも安倍氏の重圧がなくなって真実が明らかにされつつあると勘違いしている人もいるようだ。困ったものだ。

統一教会が鈴木エイト氏の誹謗中傷を狙っているらしい。困るのだ、こういうことは。私は、鈴木氏の過去の取材に大いなる敬意を表するものだが、統一教会問題を無理やり安倍氏批判に直結する姿勢に断固否定的である。それで統一教会の仲間だと思われては迷惑なのだ。早く自壊してくれないものか。

いまさらだが、大きな構図が見えた。小泉元首相の訪朝の際に二つの路線があったらしい。北朝鮮に妥協的で一兆円の身代金を払って拉致問題を解決しようとする路線とそれを否定する安倍氏の路線である。まず一兆円という話が私には信じがたい（東京オリンピック数回分である）のだが、とりあえずこれを前提にする。難しい問題ではあるが、国家的拉致

を平然と行っていた悪党に騙されないように警戒するのは私は間違っていないと考える。しかし、北朝鮮に近い人たちは、これを恨みとしているのだろう。安倍氏への執拗な攻撃の一翼をなしたものではないかと思う。

国家儀礼は伝統に基づく。新たな伝統の創造でもかまわない。伝統「らしさ」は過去の蓄積に依存する。昔ながらのやり方でないというだけで、それを浅いとみて喜んでいる社会学者たちこそ心底浅はかである。過去から何事かを継承する姿勢が「伝統」である。エリザベス女王の国葬もそうである。翻って、日本の首相の国葬には伝統がない。これを5時間も続けるのは苦行であろう。国葬をやること自体に反対ではないのだ。もっとシンプルなかたちが望ましかったと思う。感謝と鎮魂の黙とうをささげ安倍氏の足跡を振り返り、しかるべき人が何人かメッセージを送る。それで充分である。外国の客人とは家族や首脳が別に応対すればよい。こんな不安を吹き飛ばしてくれるような気品と威厳のある集いになることを願いたい。批判者は自由に批判をしたらよい。それが内面の自由だ。まともな批判ができるなら、であるが。私如きが簡単に反駁できるようなインチキ批判しかできないから、国葬反対などと大仰に叫ぶしかないのではないか。

#### 疑問

安倍政権期に実質賃金が上昇しなかったと言われる。厚労省の統計に基づく数値だと思われる。ところがである。上に見た国税庁の数字だと 2012 年に 408 万だった平均給与は 2018 年には 441 万となり（この間は右肩上がりである）、上昇率は 8%である。一方、消費者物価指数は 2012 年には 94.52 で 2018 年には 99.55 であり、この期間の上昇率は 5.3%である。これだけ見ると給与の上昇が物価の上昇を上回っているように見えるのだが、これは経済学を知らない私の全くの勘違いなのだろうか。

この動きを男女別、正規非正規別でみておこう。

#### 平均給与（金額は万円）

年次	男性	女性	正規	非正規
2012 年	502	268	468	168
2013 年	511	272	473	168
2014 年	514	272	478	170
2015 年	521	276	485	171
2016 年	521	276	485	171
2017 年	532	287	494	175
2018 年	545	293	504	179

2019年	540	296	503	175
2020年	532	293	496	176
増加率 (2012 ～ 2018)	8.6%	9.3%	7.7%	6.5%

男性、女性、正規、非正規のいずれにおいても、給与の伸び率は物価の上昇率を上回っている。これをどう解釈すべきなのか。

国葬反対派は正直言って胡散臭い。宗教の垣根を超えた宗教者の反対演説を催したらしい。「弔意」の強制に反対するためとか。空疎な言葉をもてあそんでいるのか、それに踊らされているのか。宗教者らしいと言うべきなのか、似非宗教者と呼ぶべきなのか。

『日本国語大辞典』

弔意：死者をいたみ悲しむ気持ち。哀悼の情。

いたむ：人の死を嘆き悲しむ

哀悼：人の死を悲しみいたむこと。

『新明解国語辞典』

弔意：その人の死を悼む心

いたむ：その人の死を悲しみ惜しむ

哀悼：その人の死を心から悲しんだり惜しんだりすること

惜しむ：「A氏の死を惜しむ（＝A氏が思いのほか早く死んだことを残念に思う）」

人に悲しめと強制するとしたら、内面の自由の侵害になるだろうが、それはわざわざ宗教者が言わなければならないことなのか？冥福が何なのかは、宗教によって考え方が違うだろうから、死について一概に言うことはできないとか、あるいは、冥福が大事だから死のことを悲しむには値しないという説教ならわからなくもないのだが、どうもそういうわけではなさそうだ。

宗教的・霊的には浄土宗の教義に従って安倍氏の供養は終わっている。もう宗教者の出番ではないのだ。

追悼を強制するのは憲法の定めた信教の自由に違反するというのが坊主の言うべきセリフなのか？死ねばホトケ、敵味方も無く、亡き人を偲びたいとは言えないのか。

要は政治的に安倍氏が嫌いだから、宗教の名のもとに死後まで安倍氏を貶めようという魂胆が透けて見え

る。これこそ宗教の政治的利用である。

上にも述べたように、宗教的な供養は終わっている（勿論法事は続く）。国葬で宗教儀礼が行われるわけではない。エリザベス女王を讃美歌で送ったように国の指導者の死を伝統的な儀礼で惜しむことを私は個人的には悪くないと考える（神職であれば、こんなくだらないデモに参加するのではなく大祓で国の幸いを祈ることを提起すればよいのに、と思う）が、今回の式典はそういうものでもないのだろう。死後に神社を立てて神格化するわけでもない。

宗教者の反対などお門違いもいいところなのだ。

何故、国葬なのか。岸田首相は拙速ではあった。しかし、彼の直感に汲むべきものもあるように思う。

在位期間最長の元首相が凶弾に倒れたことをゆるがせには出来ないという直感である。

二度目の安倍政権に先立つ時期には首相は皆短期で交代し、国際的に存在感を持ちえなかった。安倍氏は新たな国際的枠組みの提案を行い世界に影響力を示すことができた。アジア通貨危機から下降し始めリーマンショックでどん底に沈んだ日本を何とか上向きに戻したのも安倍氏である。賛否両論を巻き起こす安全保障問題からも逃げなかった。好き嫌いはあろうと、日本の首相として大きな存在であったことは間違いない。国葬しかないという岸田首相の直感は極めて常識的なものだ。

このテロが一筋縄で行かないのは、犯人が自らを弾圧する政権に異議申し立てをしたり、あるいは、安倍氏の政治を否定しようとしたりしたわけではないということだ。

自らを苦しめる教団の加担者と見なした大物政治家を撃つことで教団に打撃を与えようとしただけである。教団の悪事に世間の注目を向けるために安倍氏は殺された。（事件後、教団の自民党を中心とする政治家へアプローチが明らかになったが、これは犯人の意図したところではあるまい）。教団は安倍氏を取り込もうとしたし、安倍氏も選挙で教団を利用しようとしたわけであるが、そこに違法行為があるわけでもなく、安倍氏が教団の悪事を促進したとも庇護したとも言い難い。

安倍氏が悪辣な教団にビデオメッセージを送ったから、殺そうと思った。こんな短絡的な発想によって日本を代表する元首相が突然命を失ったことを私は本当に悲しく残念に思う。おそらく岸田首相もそう思ったのだろう。純な岸田氏は、そんな常識を多くの人と共有できると思ったのだろうが、残念ながらそうではなかった。

非業の死を遂げた元首相を偲ぶ会を開くことがここまで反発を受けるのは私には異様に思える。この会を開くことを認める事で自らの良心が国家に蹂躪されると考えるのは大げさだと思う。それがディストピア



の始まりだというならば、それはまず間違っている。

あの殺人事件が個人の恨みなのかテロなのか、ということで揉めているらしい。そんな単純な話ではあるまい（そして真相はおそらく完全に解明されることはないような気がする）。犯人が教団の加担者であるとみなすところの日本のトップ政治家に対して恨みを抱いたことは確かなのかもしれないが、それだけで元首相を殺害する動機にはなるまい。やはりトップの政治家を殺害することで社会を動かし世界を変えたかったのであろう。社会を動かすという点も一義的な話ではない。教団の悪事に関心を集める。自分を絶望の淵に追いやった世界を精算する。強者が弱者を搾取する世界を変える。これらがないまぜとなり、本人に尋ねたとしても答えは揺れうごくのではないか。世界を変えるために安倍氏を亡き者にするという発想がどれくらい確たるものとして犯人の中にあっただのかはわからない（決断が冷静な判断の結果とは限るまい）。先の衆院選挙中に安倍氏批判派の一部が統一教会との癒着を指弾し始めたが、私はその影響をずっと疑っている。事件直前のその段階では犯人は安倍氏が新自由主義的エスタブッシュメントのトップとして社会を分断し諸々の弱者を虐げたと考える左派ポピュリズム的フレームの何がしかの影響を受けていたのではないかと思う（既に述べたようにそのような恣意的フレームによって社会を分断したのは左派リベラルの側であろう。グラムシ以来の古典的作戦なのだから）。とはいえ、安保問題で安倍氏を否定しないのだから、反米帝・反日帝的な革命意識ではなかったと思われる。明確な強い政治的主張に基づくテロではない。しかし、安倍氏が世界の不幸の元凶であるという根拠薄弱だが執拗な考え方（悪や不幸の元凶である安倍氏に消えてほしいという願望）を意識してこの殺人がなされたとしたら（犯人がその考え方を支持していたか否かは問わない）、これを政治テロ（政治思想に「基づく」暴力）の一種とみなしてもよいと思う。犯人は教団の悪事に社会の関心を集めることに成功した。その結果が政治家の殺害いう手段を肯定することになってはいけない。絶対許されることではない。

2020年までに日本の「国民の宗教」となることを目指すと書かれた統一教会の資料がテレビで紹介された。勿論誇大妄想であり、全く実現していない。2年前に統一教会に関心を持った日本国民はどれだけいただろうか。これは2010年代の統一教会の新路線に沿った目標設定ではないかと思われる。この新機軸を安倍家三代の歴史なるものに結び付けたのでは、統一教会の今を見誤ることになりかねないだろう。この妄想のために2017年以降統一教会本体のイベントを盛んに行いそのイベントに政治家を招待したものであろう。とはいえ、統一教会の教義本体を消極的であれ受け入れたと思しき政治家は自民党の代議士でもごくわずかであろう（数人でも十分多いともいえるが）。

『週刊文春』が韓国で刊行された『文鮮明先生御言葉選集』（韓国語）615巻（1961－2010）を紹介している。文鮮明が日本政治支配の妄執に囚われていたことがわかるが、教

祖のご託宣に描かれた影響力の誇示を事実と受け取るのも馬鹿げたことだろう。1980年代に文鮮明は岸信介の子供である安倍晋太郎氏を総理にしたいと願っていた（何らかの契約書まで交わしたと文鮮明は述べているが、それを信じる理由もない）が、中曽根康弘氏に阻まれたと中曽根氏を非難しているらしい。ここでわかるのは安倍家二代への文鮮明の思いであるが、その思いはあっさり裏切られているのであるから日本政治への影響力の誇示は空威張りに過ぎないことを自ら告白しているようなものである。安倍晋三氏については2003年に「私に後援してほしいということです。日本の官房長官が安倍晋太郎の息子なんですよ」と書いているらしい。こういうコンテクストを示さない引用にはD評価をつけざるを得ない。おそらく安倍晋太郎の息子が官房長官をしている日本政府が統一教会に支持を求めているということを言っているのであろうが、どういう状況で語られたのかがわからないのでこの引用から発言の意図を正確に理解することは不可能である。とはいえこの断片的な文言の印象では、安倍晋三氏と親密であるという感じはしない。表現されているのは安倍晋太郎氏への親近感である。安倍晋太郎氏が他界したのが1991年である。同氏への思いが続いていること自体は注目に値する。いろいろ探してこれしか出てこないのだとしたら、安倍晋三氏と文鮮明の関係が、岸信介や安倍晋太郎と文鮮明の関係のようなものではなかったことをむしろ示唆しているだろう。ジャーナリストは安倍家三代という硬直したフレームを忘れないと、公平な情報を提供できないのではないかと懸念する。

安倍氏の国葬も無事終わったので、もう終わりにしようと思ったら、立民の政調会長が寝ぼけたことを言っているので、もう一言だけ。「本丸」は、捜査妨害が入ったという証言が複数あるわけで…統一教会に対する」「いろいろな有力な政治家（が関与している）という話も出ていますが、それが実態なのか？今も捜査が入らないのは何らかの力が働いているのか？」と宣い、その追及をするとのことである。教団本体の家宅搜索が止められたというのは、これまでも述べてきた有田芳生氏情報であろう。それは1990年代半ばと2009年のことである。1990年代半ばは北朝鮮との関係に公安が目をつけたが、沙汰止みになった。2009年には統一教会の関連団体の企業的な靈感商法が検挙されたが、教団本部の家宅搜索は行われなかった。それぞれに政治的な力が働いたという説である。しかし、今現在教団本部の家宅搜索が行われぬのは、家宅搜索すべき積極的理由がないからであろう。名称変更に関して違法性を問えるのだろうか。あるいは献金地獄が問題ならばそれを取り締まる法を作る必要があるだろう。それよりも立民が思い出すべきことは、2009年に統一教会関係の企業が有罪判決を受けたときに民主党政権は統一教会に対して何もしなかったということである。歴代政権にとってカルトなど大した問題ではなかったのだと思われる。

有田氏の仲良しの辻本氏もうっかり世界平和女性連合関連の会合に出席し会費を払っていた。そんなものなのだ。それを一々接点と称して大仰に扱うのは本当に馬鹿げている。も

もちろん教団側の巧みな隠蔽作戦に対しては今後は敏感でなくてはならない。またいくら反省したからと言って教団本体と深い関係を持った（つまり教団の教義を消極的にでも受け入れた）人間を政調会長のままにしている政党を支持することは愛国的とは言えない。

安倍氏の国葬に G7 各国のリーダーが来なかったとか、参加元首がエリザベス女王の葬儀よりはるかに少ないとか間抜けなことを騒ぎ立てている人は大事なことを見落としている。今回国葬に来てくださったなかに、ベトナムのグエン・スアン・フック国家主席、カンボジアのフンセン首相、シンガポールのリー・シェン・ロン首相、オーストラリアのアルバニー首相と三人の首相経験者、インドのモディ首相がいる。いずれも日本が大事にすべき国々のトップである。彼らが来てくれたことの意味を重視すべきであろう。

安倍政権がどうか民主党政権がどうか、こういうことばかりいう人は日本が世界の一部であることを忘れない方がよい。国内的な要因も重要であるが、やはり世界的な動向により強く規定されるのだ。アジア通貨危機しかり、リーマンショックしかり、そして現在の世界危機もそうである。世界的ファクターの受け方は多彩である。日本以外のアジア諸国はアジア通貨危機によって深刻な影響を受けた（経済のみならず政治・社会全般の影響である。インドネシアは民主化し、韓国、台湾が脱儒教化した）がリーマンショックの影響は比較的軽微であった。日本はその逆であり、リーマンショックの後に東日本大震災と言う打撃も加わった。そこからなんとか立ち直ったのが、安倍政権時代である。安倍首相の辛苦を私は多とする。

最後にもう一度整理しておこう。

安倍元首相は、2010 年代の日本の課題に真面目に柔軟に取り組んだ人であると同時に、2010 年代の根本的な変化に適応できなかった人である。

まず不適応の部分は何か。情報化である。もちろん工業化社会から情報化社会への移行に日本が乗り遅れ始めたのはバブル期に遡るが、2010 年代という世界的な大変化のなかで国家の情報インフラの刷新の必要性に鈍感であった。これはスマホや SNS が使えるとか使えないとかいうレベルの問題ではない。しかし、これは安倍氏だけのことではない。与党野党問わず政治家はほとんど皆鈍であった。

経済面ではアジア通貨危機に始まりリーマンショックでどん底に叩き込まれた日本経済をなんとか上向きにした。雇用を拡大し株価を上げ金融資産を増やした。実質賃金が停滞したとよく言われるが、これは厚労省の調査のクセを反映しているのではないか。国税庁の調査によれば、平均給与の上昇率は物価の上昇率より高い。勿論、当初の目標値は達成されていないのであるから、政策的に成功とはいえないが、安倍氏が日本経済をダメにしたわけではあるまい。日本経済の地力が不十分だったのだと思われる。また、安倍政権期に格差が拡大したり貧困化が進んだりしたという確たる証拠はない。

2010年代にはユーラシア東方の地政学的環境が大きく変化した。大陸勢力の海洋進出である。これに対応するためにクワッドという国際的枠組みを提唱した。このような切迫した国際的現実に対応することを優先せざるを得ず、当初の公約である北方領土問題や拉致問題の解決は困難を極めた。対ロシアの懐柔策はプーチンの術中にはまったところもあるのだろう。また日本をミサイルで威嚇し続ける北朝鮮問題の打開についてはトランプの奇策に期待したが失敗した。この三者の現実を重視するしただか不規則で不道德な国際政治は、しかし軍事衝突を遠ざけていたのかもしれない。

安保法制については前に書いたことを繰り返す。

立憲主義の困難はやはり日本国憲法の成り立ちに由来する。とりあえず9条に絞って考えてみる。当時の民間の草案に9条に直結する内容を持つものはない。幣原がマッカーサーに何を語ったかは明かではない。芦田修正部分を除けば、GHQの創案とみて差し支えない。独善的なGHQの理想主義（非現実主義）により武装解除の恒久化という前代未聞の方策がとられたわけである。ドイツ憲法も連合軍の指導を受けて作られた。しかし、草案はドイツ人が作った。日本人の作った草案はGHQに破棄された（その草案がよいと言いたいわけではない。違いを述べているだけである。）。ドイツ憲法も侵略戦争を否定していることを強調する議論があるが、これは国連憲章にも定められたことにすぎない。ドイツ憲法は侵略戦争を準備することを否定しているのであって、武力や軍隊の存在は自明の前提である。その後目を覚ましたGHQは日本に再軍備を促した。この時点で9条は死文・空文と化したはずである。ところが現実を遊離した言霊は9条平和主義なる信仰を生み出した。その後の日本が戦争を経験しなかったのは9条のおかげではなく、アジアの冷戦において日米同盟の後衛に位置づけられたからである。最近の研究では1945年の時点でソ連が北海道に対する領土的野心を抱いていたことが明らかにされつつある。日米同盟を破棄した非武装中立でこれに対処できただろうか。死文化した9条と9条の言霊信仰に対して、現実の安全保障環境の変化に対応しなければならない責任ある政府の選択として再度の解釈改憲がなされた。現実への対応と憲政の維持の妥協点である。これはかなり特殊なケースだ。こういうケースに拘り定規な立憲主義が意味を持つとは思えない。とはいえこれはあくまで便法であって、長期的には憲法改正が望ましい。

安保法制反対派の欺瞞は、安倍氏を批判するために石破茂氏を推そうとしたことに如実に表れている。石破茂氏も勿論安保法制の支持者である。

安保法制を支持することは独裁ともファシズムとも全く関係はない。戦前回帰でもない。戦前というのが1930年代だとしたら、その10年と2010年代のどこが似ているというのか。資本家や政治家や官僚を廃して一君万民の体制を樹立することを夢想する扇動者、大川周明にしろ、北一輝にしろ、井上日召にしろ、権藤成卿にしろ、彼らに匹敵する人が2010年代にいたろうか（1930年代には小規模な国家主義団体が乱立した。ネトウヨなどという実態不明のラベリングとは異なる。）。軍部の将校がグループを作ってクーデタをおこすことに対応するような何かが起こり得ただろうか。2010年代に軍事膨張したのは中国であって、2010年代の日本には戦前日本の満蒙權益のような利益線・生命線を大陸で維持拡大しようというような発想は全くなかった。国体明徴運動は天皇機関説を批判し天皇＝現人神信仰を推進したが、象徴天皇制の現在、さらに言えば現在の皇室の状況からして、

そのような動きが起こるとは到底考えられない。安倍氏がそれに匹敵する大王に成らんとしていたと主張するとしたら、頭の具合を見てもらった方がよい。ここで書き添えておくべきことは、天皇機関説の美濃部達吉が貴族院でただひとり、日本国憲法に反対票を投じたことである。彼は、天皇機関説に基づく大日本帝国憲法体制の支持者であった。我々が如何に戦前から遠いところにいるかは歴然としている。

一つ思いだした。戦前の国体論では万世一系、万邦無比ということが強調される。21世紀のテレビで日本はスゴイということを誇示するような番組が受けていることを戦前の国体論への回帰と見なす議論が一頃流行ったが、さすがに浅薄過ぎるだろう。よしんば、そうだとしても特に危険なものでもない。

#### Memo

統一教会の関連団体の幹部が、今回の事件で関連団体と教団本体のファイアウォールが破られたと述べたらしい。これまでは防壁があったので政治家は安心して関連団体と関係を持つことができたが、この壁が破られたために政治家は関連団体と関係を持つことができなくなったということを危惧しているものであろう。

森友学園の籠池氏が、安倍氏が統一教会の組織票を利用していただけにご立腹らしい。また変なことを言いだして世を惑わさないでほしいと願う…

統一教会関係の相談情報について消費者庁がまとめたところによると、2020年～21年に靈感商法ではなく教団に支払った金額の平均は270万円であったとのことである。一年平均135万円。年収が400万円とすると34%である。許容範囲を超えているとみてよからう。

鈴木エイト氏の新著購入。検索機能で部分的に閲読。これまで書いてきたことで一つ訂正が必要となった。2009年の『新世』事件に関連して教団本部への家宅捜索を止めさせたとされる元警察官僚のことを私は平沢勝栄氏ではないかと推測したが、そうではなくて亀井静香氏と小野次郎氏が関与した情報があるとされている。もっとも確たる証拠があるわけではない。何度も述べているが、この事件以降、教団本体への捜査が行われていないのは、教団が企業的な靈感商法を止めた以上、家宅捜索をする理由がなかったからではないか。また、この事件が有罪判決を受けたのは民主党政権期になるが、民主党政権がこれに反応した形跡はないし、国民も誰も気にしてはいなかった。亀井静香氏は鳩山内閣と菅内閣の閣僚である（半年だけであるが）。小野次郎氏は立憲民主党所属である。彼らがけん制したのだろうか（それを言うには彼らが当時の文科大臣に影響力を行使したということを証明する必要がある）。自民党批判とか安倍派批判とかに拘泥しては統一教会問題はわからないのではないか。あくまで視点を統一教会側の動きに置くべきではないか。

2016年に統一教会の会長が官邸に招かれたということを強調しているが、かなりあいまい

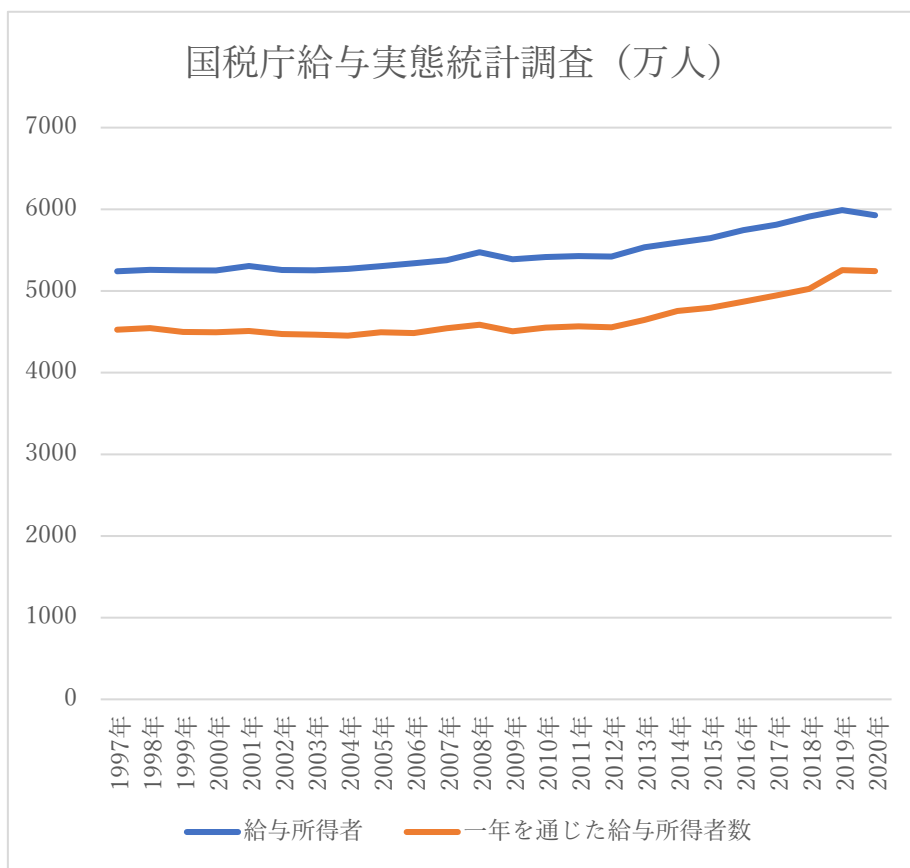
な情報である。もし仮に官邸に招かれていたとしても、安倍首相と会ったのかどうかもわからない。もし安倍首相と会ったとしても何を話したかわからない。ちいさな接点を無理やりつなげてお話を作っている感が強い。

勝共 UNITE のことを強調しているが、今年の 6 月までほとんどの国民はこんな団体が活動していることに気付きもしなかったのではないか。全般的に針小棒大のきらいがある。教団側の主体的判断という側面も無視すべきではない。組織票の件も誇大に評価しすぎである。政権の維持というより自派の弱小候補の庇護と言う親分的発想のように見受けられる。使えるリソースの一つではあるが、決定的なものではないだろう。

話は変わるが、アントニオ猪木氏が亡くなった（ご冥福をお祈りします）。有田芳生氏、紀藤弁護士、小沢一郎氏、毎日新聞などの反応を見ていると、やはり北朝鮮派 vs 安倍晋三氏という構図があるのかもしれないと思えてくる。プロレスラーの高田延彦氏が安倍氏批判を急先鋒となったのも何か関係があるのだろうか。

高知の統一教会の犠牲者の話が報道された。母親が 1990 年代に入信し多額献金、長男は登校拒否、一昨年自殺をしているとのことである。犯人と似た境遇である。犯人の母親も 2017-18 年ごろに教団との関係を回復しそれが犯人の実力行使の契機となっているのではないかという気がする。2017 年以降の教団の動きに注目すべきではないか。

国税庁の民間給与実態統計調査から給与所得者数の推移をみておこう



安倍政権期に停滞状態からなんとか上向きのトレンドに転じていることは明かである。

正規と非正規に分けて一年を通じた給与所得者数（万人）の動きを見る。

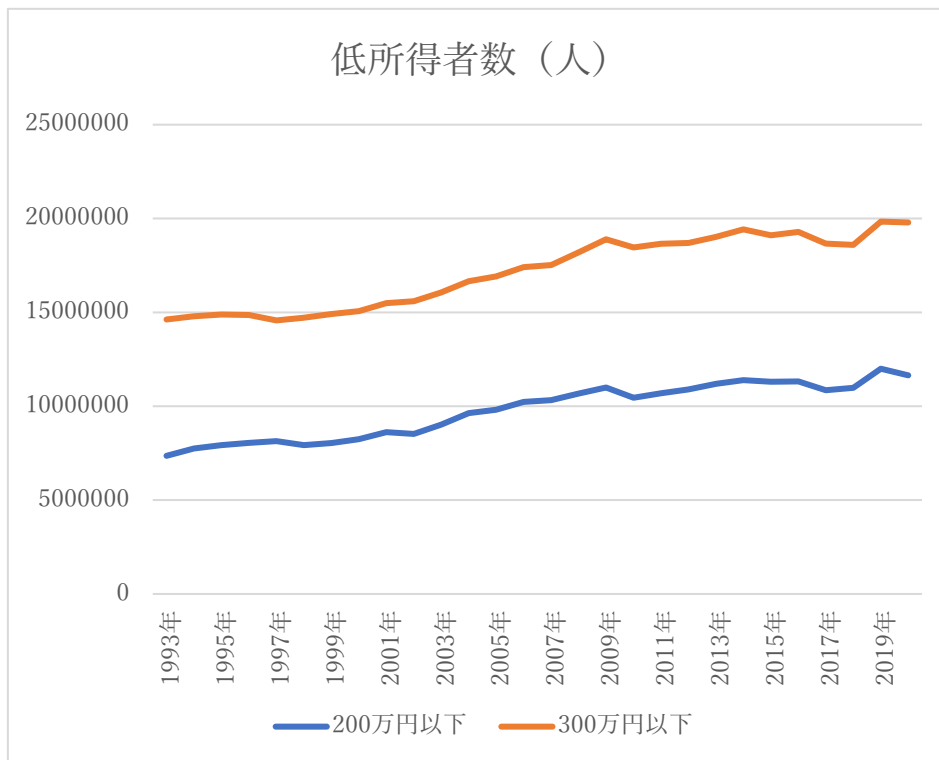
年次	正規	非正規	正規	非正規
2012年	3012	988	75.3%	24.7%
2013年	3056	1040	74.6%	25.4%
2014年	3104	1090	74.0%	26.0%
2015年	3142	1123	73.7%	26.3%
2016年	3182	1155	73.4%	26.6%
2017年	3288	1134	74.4%	25.6%
2018年	3322	1167	74.0%	26.0%
2019年	3486	1215	74.2%	25.8%
2020年	3483	1203	74.3%	25.7%
増加率（2012～2019）	15.7%	23.0%		

非正規の増加率の方が大きいですが、正規も十分増えていると言えよう。

上掲グラフの給与所得者数は役員を含む為、正規と非正規の合計とは一致しない。

上の方で一年を通じた給与所得者全体に対する低所得者の割合をグラフ化し、安倍政権期

にわずかに減少傾向がみられることを指摘した。ここでは、割合ではなく低所得者数自体の変化を見ておこう。



低所得者数は概ね 1997 年から 2009 年まで明らかに増え続け、2010 年代には上下しつつ 2018 年までは横ばい傾向であった。安倍政権期には給与所得者数が増えたので、低所得者の割合は減少したものであろう。2019 年は米中貿易戦争の影響で世界経済が停滞した年である。

ネットでちらっと見ただけなので、間違っていたらごめんなさいなのだが、NHK が統一教会と接点があったとされる議員の顔を多数のモニターに映し出すという演出をしたらしい。おそらく統一教会の国際会議のパロディのつもりであろう。浅薄というかももう少し真面目に物を考えたらどうだろうか。

仮にすべて（あるいは大多数）の議員が統一教会のイベントにビデオメッセージを送っていたなら、このパロディにも何がしかの意味があるかもしれないが、個々別々の関係性を区別せず一緒くたにすることに何の躊躇も無く、ただ世の中の風潮に迎合して政治家を悪者としてさらし者することに単純に意味があると考えたなら、公共放送として失格であろう。

そもそも、統一教会と関係を持つことは違法ではない。反社会的団体と簡単に言うが、教団のどのような行為がその反社会的範疇に含まれ、個々の議員の如何なる行為がその悪事を助長或いは支援したと確かに



言えるのかを冷静に吟味することが公共放送の役割ではないか。

所謂靈感商法（企業的なものであれ、個々の信者によるものであれ）は既に対策がなされている。2000年代の警察の取締があり、2018年に消費者契約法の改正があり、いまは相談窓口が設けられた。この件に関して政治の無為という非難は当たらない。繰り返すが、2010年代に教団本部の家宅捜索が行われなかったのは理由がなかったからであろう。

問題は入信過程と献金地獄と二世問題にさらし者にされた政治家がどれほど影響を与えたかである。

犯人の事例でも、最近報道された高知の事例でも、きっかけとなる母親の入信や献金は1990年代のことである。さらし者になった議員たちは何の責任があるのか。犯人が犯行を決意し、高知の犠牲者が自死したのは2017年以降の教団側からの政治へのアプローチの強化の時期と重なっている。しかし、その際の政治家の関与が事件にどれほど寄与したかは明らかではない。

信者の入信過程において政治家の関与はどれくらい意味を持ったか。ファーストコンタクトのきっかけ以上の意味はあったのか。結局、入信者側の人生のクリティカルな問題に対する霊的・宗教的解決という詐術が問題ではないのか。献金においても同様である。

政治家の何らかの関与が教団の荒唐無稽なファンタジーに信頼性を与えてしまうという効果はあったかもしれない、あるいは、教義に対する疑念を払拭し脱会や献金拒否を防ぐ効果はあったかもしれない。が、これも一般的推測に過ぎず、個々の信者の内面的過程においてどれほどの影響を持ったかは定かではない。

統一教会が日本人信者から強奪した金を韓国や北朝鮮に流していたことは、愛国的立場から許しがたいことであるが、違法行為ではない。NHKが愛国的立場から自民党の議員をさらし者にしたのであれば、それはそれとして評価できなくもないが、ここでも政治家の関与が資金の還流を助長したとまでは言えないし、そもそもカルト批判派が騒ぐほど莫大な金額なわけでもない。

政治家の側の行為を見ておこう。

統一教会系の政治メディアに登場すること、あるいは、非宗教的なテーマに関する関連団体の集会に参加すること。ここで三つ注意すべき点がある。第一に関連団体は教団本体とは独自の目的を持ち独自の活動をしているということである。関連団体に関わった政治家が教団を支持しているわけではないと主張するのは間違っていない。政治家はもっともらしい体裁をしていれば、広く依頼に応じるものだろう。世界日報系の『ビュー・ポイント』に公明党議員が登場していたことなどからそれは明かである。二つ目には、これらの行為が教団の広告塔の役割を果たすわけではないこと。これらの政治家の活動をこれまで誰も気にしていなかったことからそれは明かであり、また、それらのメディアや集会が教団色を持っていないの

であるから、一般に対する教団の宣伝にはなり得ない。第三に、これらの政治家へのアプローチが教団の側の対内的な自己肯定であるということである。教団関連の様々な社会活動が公共的に認知されることで教団の全うさを信者に対して証明できると考えたのであろう。このことが信者の脱会阻止・献金促進に働いた可能性は否定はできないが、その基盤に上意下達の教義的洗脳があることが前提であり、政治家の関与が被害を助長したとまでは言えないのではないか。その教団の企みに政治家が利用されたわけであるが、その道義的責任を問うよりも、むしろ教団側の計画を明らかにしてゆく方が公共放送的には意味があるのではないか。

選挙活動の支援を受けること、組織票に依拠すること。まず忘れていけないことは、これも違法行為ではないということである。統一教会の選挙支援は文鮮明の日本政治支配の野望を背景にしている。しかし、実際には長い期間を経ても、それに成功しているわけではない。共通の思想内容が政策に反映されたとしても、それはもともと保守政治家の中にあるものに過ぎないのであるから、別に統一教会の思想が日本政治を支配したわけではない。要は教団の自己満足である。もう一つの側面は上に述べたとおり、教団の対内的な自己肯定である。選挙活動に参加することで、信者は社会的貢献を体験できる。教団の社会とのつながりを体感できるのだろう。政治家としては有難い話で、これを利用しようとするのは迂闊であるが、人情である。カルトの危険性を考えないのか。そんなことはこの6月まで誰も考えてこなかった。NHK だってそうではないのか。選挙応援も、信者の脱会阻止・献金促進に働いた可能性は否定はできないが、その基盤に上意下達の教義的洗脳があることが前提であり、政治家の関与が実際の被害を助長したとまでは明確に言えないであろう。選挙支援を受け入れたからと言って、教団の教義まで受け入れるとは限らない（建前として支援の窓口は世界平和連合である）。しかし、それを受け入れたものもいる。それらこそ問題である。

教団本体にかかわること。これも信教の自由であり、勿論違法ではない。しかし、この場合は、日本を韓国に従属させようという教団の教義を受け入れたことになる。日本国の公共放送としてこれに抗議することは正しい。この範疇にはいる者だけはさらし者にすべきだったと思われる。

整理しよう

問題は入信過程と献金地獄と二世問題である。所謂靈感商法については対策が進んでいる。

さらし者にされた政治家のそれらの問題に対する影響はあったとしても間接的であり、決定的な要因ではない。道義的責任というが、この6月までほとんどの国民はこれらの論点に気付いていなかった（気づいていても特に問題視はしていなかった）。ほとんどの政治家もマスコミもNHKも、である。

そんなことより、問題自体の解決のための施策を考えるべきだ。入信過程の違法性については宗教一般の議論が必要となろう。イニシエーション時の精神の健全性とは何か。献金地獄は、上限規制がわかりやす

い。二世問題は難しい。児童虐待と認定したとしてもそれをどうやって発見できるか。教団解散が明快だが、エホバの証人なども視野に入れるとかなり難しそうである。まずは統一教会の献金地獄の解消からであろう。

愛国的な政治家も愛国的でない政治家も、献金地獄や二世問題と言う新たに「発見」された問題が解決しない限りは、宗教法人格を有した団体であっても接触を控えるのが妥当であろう。

その問題が解決したとしても、(教団関連団体の幹部の弁に借りれば) 関連団体と教団本体の防御癖が破られた(形式上の切り分けでは納得しない声が大きくなった) 以上、関連団体が教義のなかの韓国中心主義を支持しないことを約束しない限り、関連団体との接触も愛国的な政治家はさけるべきであろう。

自民党は、問題のある政調会長を更迭しない限り、真の愛国者からの支持は得られないことをもっと深刻に考えるべきであろう。

最後に犯人の問題である。献金地獄と二世問題を社会に知らしめたのは犯人の功績である。しかし、それが殺人の代償になるわけではない。確認しておかなければならないことは、犯人が安倍氏を教団の加担者として確信したのが、2020年のことだということである。しかも、それは関連団体へのビデオ・メッセージを見たからだという。あまりにも浅薄で短絡的な判断である。韓鶴子への美辞麗句は社交辞令に過ぎない。今でもそれに拘泥するジャーナリストもいる。そういう安倍批判派の無理やりの判断が犯人の思考にも影響を与えていたのかもしれない。犯人の母が莫大な献金をしたのは90年代である。これに安倍氏は何の関係もない。犯人が行動へ向かうのは2018年以降である。おそらく母親が再び教団と関係を持つようになったことが関係しているのだろう。この2010年代後半の変化と安倍氏は何の関係があるのだろうか。結局のところすべての悪の元凶として安倍氏を批判しておけばよいという安直な野党やマスコミや芸能人や知識人や大学人たちの無責任な言論に左右されたということではないか。被害者救済弁護団もこの点については大いに批判されるべきであろう。ビデオ・メッセージを出した安倍氏に抗議をすることにあまり意味はなかつただろう。その機会にむしろ社会に対して献金地獄と二世問題を訴えるべきだったのだ。弁護団がこの事件発生後も被害者救済と同じくらいの比重で安倍氏批判を目指し、2010年代の教団の活動を正しく伝えようとしていなかったことも忘れる必要はない。

献金地獄や二世問題は政治家によって隠蔽されてきたのか。絶対に違う。国民の皆、カルトなどに無関心だっただけである。安倍氏を殺害して問題を明らかにした犯人を英雄視するのは、愚の骨頂である。社会全体が無視してきた問題が、実質的には無関係と言ってよい偉大なリーダーの死を代償として、明らかにされたことを、深く反省すべきなのではないか。

2010年代の統一教会の信者を苦しめた問題は何か。それはおそらく献金地獄と2世の精神

的葛藤であったと思われる。このことにほとんどの日本人は無知・無関心であった。おそらく安倍首相も気がついていなかったであろう。2010年代における安倍氏と統一教会との主たる関係は、参院選比例区における選挙協力であった。自民党の使用できる選挙用のリソースの一つであるが、決定的に重要というほどではない。もう一つは、安倍氏（の事務所）が2005年・2006年に宇宙平和連合の一連のイベントに祝電を送ったことが神話化され教団内で伝承されていたらしいことである。それらのことを教団外の人間に自慢したわけではないのであるから対内的な思想工作と言えよう。確かに首相と教団の結びつきは、教団や信者の自己肯定（教団の南北統一、日韓統一、世界統一の摂理の正しきの確信）に寄与したであろう（教祖の方が政治家より上にあるはずであるから「お墨付き」とは言わない）。

世界支配をめぐる教義の正しきの確信が献金をめぐる教義の正しきの確信につながり、献金を促進したと本当にいえるだろうか？おそらくそうではなく、2010年代においても献金をしないことで祖霊の恨みが晴れないという霊的制裁の恐怖が献金を促してきたのではないか。それは政治家の関与とは直接関係ないように思える。

信仰のない2世には安倍氏が教団を支えている黒幕に見えたのかもしれない。彼らの思考がマスコミの安倍批判の風潮に影響されていたとしても不思議ではない。しかし、例えば、犯人の母親は安倍氏の死に何も感じていないようである。安倍氏のことなど全く意に介していない。彼女と教団の結びつきに政治家の介在は必要ないように見える。犯人は母親を教団から引き離したかったのではないか。そのために安倍氏を殺害したのだとしたら、それは全く的外れなことであった。

## 結論

- ・ 国税庁の資料を見る限り、安倍政権期に貧困化は進んでいないし、格差も開いてはいない。
- ・ 給与所得者数は上向きであり、平均給与も上昇している。その伸び率は消費者物価指数の伸びを上回っている。男女、正規非正規を問わず、その傾向がみられる。低所得者数は2000年代の上昇トレンドが止まり、給与所得者の全体数が増えたので、その割合は微減傾向にあった。
- ・ 非正規の増加率が高く、非正規の給与の伸びが低いことは確かであり、その点では確かに格差はある。しかし、正規雇用も十分増えている。
- ・ 野村総研の金融資産の調査を見ると、マス層においても平均資産は増えている。
- ・ 株価が上昇したことは言うまでもない。
- ・ 安倍氏は、アジア通貨危機から下がり始め、リーマンショックでどん底に落ち込んだ日本経済を何とか上向きにした人である。

・勿論、他の傾向を示すデータもあるだろう。しかし、安倍氏批判派が自分に都合の悪いデータを無視するとしたら、それは公平な態度とはいえない。現実を正しく認識しようとしないうちに未来を任せるわけにはいかない。

・なお、2010年代に拡大したのは格差ではなく、スマホとソーシャルメディアの普及がもたらした格差意識であろう。商業的なプラットフォームが可視化するプロフィールの格差が社会意識に影響を与えたものであろう。

・安倍氏は2010年代のユーラシア東方の地政学的変化に敏感に対応した。大陸勢力の海洋進出である。太平洋-インド洋をつなぐクワッドの発案にそれへの対応である。その結果、北方領土問題や拉致問題は後回しとなった。

・プーチンが何をするのかわからない恐るべき人物であることは今回のウクライナ戦争で明らかである。彼の懐柔策に意を割いたこと自体は間違っていない。

・北朝鮮は2012年からミサイルによる威嚇を続けている。威嚇を受けて話し合いに応じたら相手の術中にはまるだけである。昨日（10月4日）の日本を超えるミサイル発射に対しても外交交渉を言う愚者が居る。おそらく小泉訪朝に際して法外な身代金を払うことを支持した人たちなのであろう。そう簡単に小悪党の要求を呑むわけにいくものか。

・北朝鮮のミサイルは正確に制御されているから危険はないという説がある。それはそうかもしれないが、独裁政権が何をしでかすかわからない以上、警戒を怠るわけにはいかない。

・専守防衛のためには個別的安全保障で十分であって集団的安全保障は要らないという説がある。しかし、安保法制成立以後の自衛隊のアジア海域での展開を見ていると、やはりこの法制の成立でアジア太平洋方面における柔軟で機敏な協力関係の構築が可能になり防衛体制の強化につながっているのではないかと思われる。

・安倍氏は2010年代の課題に真面目に柔軟に対応した人である。しかし、旧態依然の部分もあった。情報化社会への適応と言う実は最も重要な点で鈍感であった。ただ、これは安倍氏だけの問題ではない。日本の政財界全般の問題ではなかったかと思う。これは長い歴史を持つように思われる。1980年にプラザ合意で産業の空洞化が起こると不動産バブルが生じた。ここから情報化社会への移行に必要な技術革新に対する真っ当な投資を行うという姿勢が消えてしまったのではないか。

・20世紀末の知識や思想にも責任はあるのではないか。生産中心から交換・消費中心へという経済論が（記号論と相俟って）堅実な技術革新（生産力）への志向の喪失させた部分もあるような気がする。地に足の着いたしかし未来への進歩を展望する情報化ではなく空疎な情報化へ向かった気がする。進歩主義の否定（反成長・脱成長）も安易に信じるべきでない。

・30年の停滞を新自由主義なるものに帰責する人たちがいるが、あまり生産的ではない。新自由主義の喧伝された1980年代の日本は停滞していない。ほかの先進国が成長しているのに日本だけ成長していないということは、世界で日本だけが新自由主義で失敗したのか。

新自由主義という語の用法も多義的で曖昧模糊としている。小さい政府というなら、未だに日本は政府は小さくない（再分配を十分重視している、というか、それを維持するために汲々としている）。市場万能主義という人もいるが、安倍政権のように政治が経済に介入している政府をそう呼ぶことは正しいのか。日銀が企業の大株主であるような経済が自由経済なのか。安倍政権期には公共投資も増えている（有効需要は創出していないかもしれない）。万物の商品化の貫徹を新自由主義という概念で語るのは正しいのか。残るは規制緩和、とくに派遣労働の認可である。その意義について要検討であろう。しかし、その際に新自由主義という曖昧な言葉で括るのでなく、ピンポイントに問題の所在を指摘すべきであろう。

・何故批判派は新自由主義概念に拘るのか。それが敵を名指す言葉だからである。左派ポピュリズムに典型的にみられるように、彼らのフレームは、新自由主義＝エスタブリッシュメントが社会を分断しているので、排除された諸勢力の連帯でヘゲモニーを握ろうというものである。理論的というか非現実的な政治的な前提である。すべての判断や思考がこの硬直したフレームに依拠しているので譲るわけにいかないのである。敵が社会を分断しているというフレームを馬鹿の一つ覚えのように言い募ることで、社会を分断しているのは勿論左派である。

・安倍政権は独裁ともファシズムとも全く関係はない。戦前回帰でもない。戦前というのが1930年代だとしたら、その10年と2010年代のどこが似ているというのか。資本家や政治家や官僚を廃して一君万民の体制を樹立することを夢想する扇動者、大川周明にしろ、北一輝にしろ、井上日召にしろ、権藤成卿にしろ、彼らに匹敵する人が2010年代にいたかどうか（1930年代には小規模な国家主義団体が乱立した。ネトウヨなどという実態不明のラベリングとは異なる。）。軍部の将校がグループを作ってクーデタをおこすことに対応するような何かが起こり得ただろうか。2010年代に軍事膨張したのは中国であって、2010年代の日本には戦前日本の満蒙権益のような利益線・生命線を大陸で維持拡大しようというような発想は全くなかった。国体明徴運動は天皇機関説を批判し天皇＝現人神信仰を推進したが、象徴天皇制の現在、さらに言えば現在の皇室の状況からして、そのような動きが起こるとは到底考えられない。安倍氏がそれに匹敵する大王に成らんとしていたと主張するとしたら、頭の具合を見てもらった方がよい。ここで書き添えておくべきことは、天皇機関説の美濃部達吉が貴族院でただひとり、日本国憲法に反対票を投じたことである。彼は、天皇機関説に基づく大日本帝国憲法体制の支持者であった。我々が如何に戦前から遠いところにいるかは歴然としている。戦前の国体論では万世一系、万邦無比ということが強調される。21世紀のテレビで日本はスゴイということを誇示するような番組が受けていることを戦前の国体論への回帰と見なす議論が一頃流行ったが、さすがに浅薄過ぎるだろう。よしんば、そうだとしたとしても特に危険なものでもない。

・統一教会問題についてもまとめておく

・安倍氏をはじめとする政治家の関与が、教団と信者の自己肯定（日本政治支配、世界支配の摂理の確信）に寄与したとしても、それがそのまま非人道的な献金の促進につながったかは不明である。むしろ、先祖の霊の恨みという霊的な脅迫が根本問題であろう。

・献金地獄は法的な規制を考えるべき事柄である。

・今世紀に入って地方の政治家に様々な形で統一教会の関連団体がアプローチしていることが明らかになった。しかし、非宗教的な活動のみであれば傷は浅い。これを入り口として、日本を韓国に従属させようとする教団本体の教義を受け入れる政治家が増えるとなると大問題である。

・統一教会の保守思想が自民党内の保守思想と共鳴していること自体は、別に統一教会の独自の教説を政治家が受容して回心したわけではないのだから、それが特定の政治活動に限られる限りは大きな問題ではない。くりかえすが、これを入り口として、日本を韓国に従属させようとする教団本体の教義を受け入れる政治家が増えるとなると大問題である。

・自民党が政調会長を更迭しないことは大問題である。

・統一教会関係の非宗教的な諸団体が、自分たちの活動は非宗教的な目的に特化したものであって、教団の宗教活動とは完全に独立していると確約できるならば、今後もこれに関与することは原則的には大きな問題ではない。あやふやであれば絶縁すべきである。ただし、従来は教団との関係が知られていなかったのが、今回明るみに出た以上、多くの選挙民は教団と関連団体の関係性を懸念するだろう。政治家は当然それを考慮せざるを得ないだろう。

・信仰の無い2世の場合、教団の対内的思想工作として安倍氏を教団が顕彰するのも見て安倍氏が教団の最も重要な加担者であると感じることもあったのかもしれない。その場合、安倍氏をすべての悪の元凶であるとみなす野党やマスコミの安倍政権批判の影響を受けていた可能性は十分考えられる。

・犯人は理詰めの人なので、安倍政権を全否定したりはしない。単純な安倍政権批判には懐疑的である。安保法制には賛成である。ただし石破茂氏の支持者である。しかし、他方、彼が世界を精算したいと考えたり、強者が弱者を搾取する社会を否定したりしていることも確かなように見える（ツイッターの断片的なメッセージを私はそう読んだ）。かれは教団の悪事を暴くために教団の加担者の代表と彼がみなした安倍氏を殺害しようとしたらしい。しかし、安倍氏のビデオ・メッセージの社交辞令を見ただけで短絡的にその判断を導いたこと背景には、すべての社会悪の元凶を安倍氏と見なすマスコミや野党の安倍批判の風潮が影響を与えていたように私には思える。最後は理でなく情動が勝ったのではないか。

・犯人の凶行によって確かに教団の悪事は暴かれた。とくに献金地獄、二世問題、教団の全国な新展開は我々が全く意識してこなかったことだ。犯人は安倍氏を教団の加担者としてその標的にした。しかし、上に見た通り、安倍氏が教団の悪事を助長したわけではない。全くお門違いの話である。かれの凶行が安倍氏を社会悪の元凶と見なす短絡的な政治思想



に基づく暴力であるとすれば、これは軽はずみな低水準のテロである。

・献金地獄や二世問題や教団の全国的な新展開にマスコミも野党も無頓着であった。国民みながそうであった。政治家が教団を擁護して隠蔽したわけではない。マスコミに政治家を非難する資格があるとは到底思えない。

国会という貴重な国民の資源の無駄遣いに抗議しよう。

統一教会問題に関して政治家の追求を国会で扱う意味など全くない（対策を検討することは必要である）。

今年の 6 月まで我々の殆どが統一教会だの靈感商法などは過去の問題だと思っていた。政治家もそうだろう。それで気楽に接触した。

豈図らんや、献金地獄や 2 世の精神的虐待の問題が続いていたとは、である。

知らなかったのは迂闊であるが、そういう政治家の道義的責任を誰が問えるというのか。かつ、それを問うことに建設的な意味はあるのか。次に述べることと関連するが、教団本体に関わったものの愛国心は問うても良い。

もう一つ我々の多くが気にしていなかったことは教団の教義である。カルトだとは知っていても、こんなに韓国中心主義的な教義を持つとは知られていなかった（副島事件を記憶していた人は僅かであろう）。今回はそのことがすぐに知れ渡った。情報の伝達速度や感受性が以前とは変わったのだ。関連団体に関わる政治家は、これまでは教団のことは何も知らなかったと言えたのだが、今後はそうはいかなくなった。それを受けてどうするかは、今後の個々の政治家の判断の問題である。国会で議論する話ではない。

今やるべきことは献金地獄や 2 世の精神的虐待の解決策を考えることだけである。それに加えて統一教会の今後の動向を注視することであろう。

国会でいつまでも政治と統一教会の接点などという些細な問題に拘泥することが、日本社会をよくする道だとでも考えているのか。そんなふうを考えるのは、人類史上、稀に見る最も愚かな政治集団くらいであろう。まさにそうなのだが。野党だけではない。さっさと政調会長に引導を渡して幕引きにできない与党もである。

どうしても安倍政権期の回復基調を認めたくない人は、30 年に及ぶ賃金の横ばいを強調するようだ。oecd 調査と称するグラフの縦軸が円建てだったりするようなインチキくさい人もいる。そこに物価、家賃、税金の上昇が加わって貧困



化したという理屈まで付いているが、長期的にその三つはあまり問題ではあるまい（第二次大戦後からの長期の賃金の動向と物価指数の動向のグラフはほぼ同じ曲線を描く）。社会保険料の上昇が賃金を圧迫しているというならまだわかるのだが。とにかく自民政権による貧困化を強調したいのだろう。2000年代については間違っているわけではないが、むしろ2010年代に就いて安倍政権が長期の停滞の中でトレンドを上向きに変えたところに注目すべきであろう。

統一教会の会員のなかに記者会見で教団幹部の表出する激情に違和感を覚えて教団を離れる人がいるという記事を読んだ。温和であることが教えの中心にあると彼らは考えているということである。そういう人がどれくらいいるのかは知らない。そういう人たちは靈感商法にも関係せず平和な家庭の確立を通しての救いを求めているようだ（文一族の不和が教義への疑問を引き起こさないのが不思議ではあるが）。カルト批判派の人たちは、統一教会系のボランティアを隠れ蓑として批判する。確かに上意下達・問答無用の教団の指令に従っただけの人も多いのかもしれないが、そうであっても社会のために良いことをしているという自覚や意志は信者のそれぞれにあったのではないか。あるタレントの人が擁護しようとしたのも、信者の人たちのそういう側面だったのかもしれない。

統一教会問題の政治化の新動向？

統一教会と安倍家三代や清和会を直結しようとして失敗し、実際のところ大した関係でもない自民党と統一教会の接点に固執しているうちに立民のボロが出てきたり（自民にしろ立民にしろ大した問題ではない）してしまった。次なる攻め手は日本の弱者から搾取した莫大な資金を韓国に流した行為が国益の侵害であるので政治家との関係を徹底的に追求すべきという議論である。統一教会の反日性の強調である。個々の被害者は気の毒ではあるが、この問題は国益の侵害というほどのことではない。そもそも教団の日本支部から韓国本部への資金の動きを禁止するわけにはいくまい。それでも捨て置けないというならば、寺島実郎氏などはまずかつての盟友鳩山由紀夫氏が日韓トンネルに関わったことを追求したらよいのではないか。

左派リベラル派の〈反日〉批判作戦は狡猾である。右派の取り込みに確かに効果的である。カルト嫌い、韓国嫌いの入れ食いである（統一教会が異様な本性を隠さないのもすごい。本当に正直！である）。しかし、その底意にある企みを忘れない方がよい。寺島氏は統一教会問題が話題になり始めた頃、統一教会系の米紙が東芝のココム違反を最初に報道したことを反日と言い立てた。これは反日ではなく反共である。ココム違反こそ、敵方ソ連を利し自由主義陣営に属する日本の信用を傷つけたという意味で国益を毀損するものと言える。この時すぐにこれを支持する反応を示したのが紀藤弁護士である。今回も紀藤弁護士は、寺島氏の論を支持して大事な問題がぼやかされないようにと注意を喚起する。あくまでこの人は政権批判をしたいのだ。世間では評判が良いようだが、私はこの人を信用しない。

日本国家の命運にとって統一教会問題など大したことではない。ごく少数の例外を除いて、政治家は統一教会の教義や献金のことなど別に考えていなかっただろう。悪党が自信を持つのを助けたと言えなくもないだろうが、個々の悪事を助長したとまでは言えまい。迂闊であるが、そんなもんだ。そんなことに執着しても無益なことだ。迂闊でない政治家を集めて、統一無汚染党を作ったら日本が良くなると思えない。この世界的な危機の中で、イノセントな政治家に第一の評価を与えるのはナイーブすぎるだろう（私は鈴木宗男氏とは相容れないところも多いが、この問題については常識的で真つ当なことを述べていると思う。祝電ぐらいどうでも良い話だというのは完全に首肯できる。残念ながらネッ

ト上では嫌われているようだ)。

解散命令がすぐに出せないなのは、条文の曖昧さのせいもあろう。曖昧な条文の適用基準を安直に変えるべきではない。一般に微妙な問題を興奮状態で決めることが好ましくないことは言えようし、政権批判とだきあわせを目指す政治性も冷静な判断の障りである。

日本の領土防衛を考えることが第一の問題であり、それに懐疑を促す勢力の背景について警戒することの方が今現在の課題としては遥かに重要である。基地周辺の土地を外国に奪われないことは極めて重要である。北海道はアイヌの土地だという人があるが、アイヌの土地は今は日本の領土である。そういう人は、アメリカやオーストラリアの領土についても同じことをいうのだろうか。西南諸島の防衛は中国を攻撃するものではない。それに中国が刺激されるというのは可笑しい話である。

ひろゆき氏のこと。多分買いかぶりだが。

ひろゆき氏は他の人々に先駆けて統一教会というセクトがフランスでは制限されているのに日本では野放しで政治家とむすびついていることを糾弾したが、問題が一般化した後は後景に退いたように見える。

彼のやろうとしていること（あるいは意図せずやってしまうこと）は、世の中で語られないことを顕在化させることであろう。勘違いしてはいけないのは、公式の言説に対する異議申し立てという反体制のワンパターンとは違うということだ。無告の民の声を救い出すという形で自分達の主張を特権化しようとする試みも彼の挑発の対象となる。権力の欺瞞を揶揄はずの民衆性の陳腐さが暴露される。

彼がかつて2ちゃんねるで解放したのは、マージナルな主張でも、虐げられたものの叫びでもない。普通の、そして邪悪なことも多い多種多様な声どもである。その末裔にその底知れぬ「豊穣さ」はない。複数的ではあるが、パターン化した党派の声が虚しく響く。ソースの吟味も弱い。それでもソーシャルメディアの空疎な工作よりはマシに見えるところが悲しい。

マージナルな者の声は、忘れられたことはない。それを忘れられた何と称して取り上げて自分は弱者のこともわかると威張って自分を正当化してみせるエリートたちは近代当初から事欠かない。このような反体制的クリーシェを笑う現代思想も所詮党派的自己弁護が結局は見えすいて古びてゆくが、それでも執着は続く。彼はそういう聖域を全てかき乱したいのだろう。自分は命をかけて語っているのだから愚弄するなと称して造られる数多の聖域を破る者があることは私は意味があると思う。

語れないことがあるのが嫌のではないかと思う。権力的であれ、反権力的であれ、相対主義的であれ。

彼は、事実関係を明らかにしようとしているわけではないだろう。敢えて言えば、局所的な「事実性」の恣意的で誇大

な利用（特権化）を大局から見直す提案をしているのだろう（左派リベラルの言うファクトチェックの問題もこれと関係する。一点の「事実」の誤りに注意を向けることで相手の議論全体を無効化しようという汚いやりくちである。要はあら捜しである。そのあら捜しすら微妙だったりする。低水準きわまりない。）。言葉の定義にこだわっているわけではない。言葉の一つの用法が喚起するイメージを固定させないようにしているのだ。彼は論破の達人のように言われるが、おそらく人を論破することにも興味はないだろう。なぜか普通に流通してしまう根拠薄弱な言論をかきまわしたいだけなのではないか。

ひろゆき氏の動きに対して、闘わない多数派が闘う少数派を冷笑して黙らせようとしているという硬直した図式で反論しているひとがいるようだが、ひろゆき氏は人を冷笑する気はないのだと思う。単に納得がいかないのだ。正義の味方を任じるプライドの高い人は、自分の信念や発言や行動に少しでもケチをつけられると、数多の愚民たちに優等者である自分が嫉妬され馬鹿にされているのだと思うことで安心感を得ようとするのかもしれない。もう一つ言えば、あるときは多数の民意を代表し（オール何とか）、ある時は少数の被害者を装うのは、あまりのご都合主義で益々信用を失うことになろうから止めた方がよいような気がする。

ひろゆき氏の発言から沖縄戦に議論が広がった。沖縄戦について右派で次のようなことを口走る人がある。沖縄を助けるために日本軍の多数の兵士が犠牲になった。こんなことを言う人間に愛国を語る資格は勿論ない。1945年の沖縄は既に長らく日本の領土であった。日本の外に沖縄があって助けに行ったわけではない。そして沖縄戦は集団自決など民間の人が命を失った。戦い方が間違っていたことはまず否定できない。他方、左派は集団自決に軍の指示があったことを示そうと必死である。結果、沖縄戦は左派の思想の道具となった。しかし沖縄戦は左派的テーマではない。曾野綾子の『生贄の島』は大江健三郎の『沖縄ノート』より先に出版されている。曾野は集団自決に軍の指示がなかったことを示そうとして沖縄戦を取り上げたわけではない。この作品を読んでそんなことが気になるのは左派だけであろう。祖国復帰の際に住民の多くは米軍基地のない沖縄を望んだのかもしれない。しかし日米安保改定なしに沖縄返還はあり得ただろうか。多くの住民はそれでも祖国復帰を喜んだのではないか。その後、半世紀、私は沖縄なしの日本は想像できない。沖縄の人たちが本当に分離独立を望んでいるとしたら、是非思いとどまってほしいと思う。しかし、分離独立を言う人はそんな多いのだろうか。本当に日本から離れて中国と一緒にになりたい人は多いのだろうか。左派と中国の工作を念頭に置くことは不自然ではあるまい。困るのは良心的な知識人や市民である。左派系の本を信じ込んでしまう真面目な人は分離独立が良いことだという前提でものを考える。ウクライナ戦争の要因は複雑であろうが、分離独立運動の処理を誤ったことが一つの重要な要素ではあろう。（理想）（妄想？）だけで軽々に語るべきことではない。

左派リベラルがまた一斉に空疎な言葉を連呼している（というより彼らの連呼によって折角の言葉がうつろになってゆくとすべきか）。ひろゆき氏は「人間の尊厳」を冒瀆しているらしい。私は「人間の尊厳」と言う考え方は本当に大事なものだと考えている。人間には能力差があり、運不運もある。成功も失敗も、栄光も悲惨もある。しかしどんな境遇の人もどんな最底辺にあっても尊厳においては平等であるという考え方である。党派的信念（要は自分が好きでやっていること）を貫く人の勝手なヒロイズム（傷だらけのヒーローも含めてね）を肯定したり特権化したりするために使うべき言葉ではないと考える。また、もし仮に「人間の尊厳」ということを意に介さない人の発言や行動であったとしても、それが全く無意味とは限らない。もっともらしい（と彼らが考える）小理屈で異論を封じ込めようとするやり口

こそ邪悪である。

ひろゆき氏と堀江氏が決裂して久しい。これは無理もないことに見える。堀江氏は割とオーソドックスな自由主義者だし、ひろゆき氏は無手勝流の〈社会〉主義者である（堀江氏の社会は銘々勝手に自由を謳歌すべき場所だが、ひろゆき氏の社会は隠に籠った烏合の衆の塊であり彼はそれらの声を〈解放〉した）。堀江氏は因襲に囚われず意志的に自由に生きることを呼びかける。ひろゆき氏ももっと表に出てこないものを明るみに出す仕組みを工夫した。このような捻くれた社会的介入を行う人間は堀江氏には面倒臭いのであろう。ひろゆき氏が2ちゃんねるを追われ、堀江氏に前科がついたときに、暫時接点が生じたのではないかと思う（堀江氏の声が隠蔽されないようにとひろゆき氏は思ったのかもしれないが、堀江氏には余計なお世話となったかもしれない）。二人とも基本線として旧世代の思い入れや思い込みが社会を停滞させていることを批判しているという点で有益な存在ではあろう（同意しかねる発言も多いが）。

私は理論的・一般論的に考えるより個別具体的に考える方が好きである。個別的な事例のかけがえのなさを大事にすべきという主張自体には反対しない。しかし、最も悲惨で印象的・衝撃的な事例群にのみ判断の基準を置くことの危険性を警戒する。左派的な作戦が、そのような事例を盾に批判を封じようとしたり感情に訴えようとしたりするときには最大限の警戒心を持って聞き流すことが肝要である。問題の中核はしばしばそこにはない。左派の一般構図に悲惨な弱者や被害者のわかりやすい悲劇の語りは馴染みがよい。そこを先途と一点突破全面展開を目指すのが左派の伝統芸であろう。しかし、現実の問題はそんな単純なわけがない。先鋭なとかナイーブな理論と特異な事例だけで現実に対処できるわけではない。こう言うと、不健全で資本制・家父長制支配的な倒錯したシニシズムとかいう紋切り型の悪口が帰ってくるかもしれないが、それも聞き流しておけばよい。アクチュアリティとかいう空想よりプラグマティックな現実主義を大事にしよう。

1994年に日本の統一教会系の商社を通してロシアから北朝鮮に鉄くずとして輸出された潜水艦が2016年に北朝鮮が発射に成功した潜水艦発射型弾道ミサイル（SLBM）の開発の基盤となったとの情報が報道された（2016年に韓国の国防省が発表したらしい。日本では94年当時に容疑はあったが確認されなかった）。冷戦後、文鮮明と金日成が手を結んだ時期のことであろう（数千億円が贈られたという）。冷戦の終結のインパクトというものを日本ではあまり重く見ていないような印象があるが、これはそれまでの世界の在り方を大きく変える一大事であった（国内政治の文脈だけで解ける話ではあるまい）。〈反共〉を軸に自民党と統一教会が結んでいたのは、1980年代までである（80年代、あるいは20世紀中は北朝鮮がここまでミサイルや核兵器の開発に成功するとは考えられていなかった。舐めていたのだ。資金の流れに無頓着だったのもそういうことだ。また90年代前半はバブルの名残で金銭感覚もおかしくなっていた。小泉訪朝の際の法外な身代金計画と挫折の話もこの脈絡で理解できよう。）。1990年代の激動を経て、21世紀以降は一部で〈勝共〉のお題目を掲げながらも、統一教会の関連団体は自民党に広く保守思想における連携を期待していたようだ。他方、安倍氏は、90年代の統一教会の北朝鮮との接近を警戒していた。ところが、21世紀に入って統一教会への関心は薄らぎ2010年代には靈感商法などは過去のものと考えられるようになった。そこに油断があったことは間違いない。

この秋からの急激な円安の一要因が安倍政権期の金利政策にあることは間違いないにしても、この変化自体は世界的な経済危機の一環にすぎない。左派リベラルの人たちはコスモポリタンなのだと思うが、経済について論じるときは国内

的要因（しかも自民党の政策の難点）ばかり見ているようだ。アジア通貨危機、リーマンショック、そして今回の危機、すべて世界の問題である。私も国際感覚にける方なので、こういうことを言うのは口幅ったいのだが、あんまり出鱈目な批判が多いので口をはさんでみた。

**統一教会に対して関係省庁が質問権を行使すること。それが説得力のある突破口になるのならそれはそれでよし。ただし拙速な判断にならないことが重要であろう。**

繰り返すが、統一教会問題よりもっと大きな問題について考えるべきだ。国賊統一教会とその加担者自民党を攻撃することが愛国だと勘違いしている人たちは早く目を覚ました方が良い（被害者は気の毒である。これは確かに大事なことだ。しかし、国益の毀損を言うのは大げさだ。2010年代の自民党議員の多くは統一教会の反日的な教義に染まったわけでもない。多くの国民同様無自覚であっただけである）。2022年の日本国にとって重要な問題はそんなことではない。たとえばマイナンバーカードの問題は重要である。こんな程度の基盤も作れない国家が21世紀に先進国でありようか。マイナンバーカードの機能拡張もできない国に未来はあるのだろうか。このような退嬰こそが日本を停滞させてきたのではないか（メディアの多くのコメンテーターの旧態依然とした懸念、それを肯定的に評価するネットの批評家気取りさんたちこそ日本をダメにしている。こういうときには堀江氏を支持したい）。長期的展望を持たずに目前の批判に終始する野党に政権を委ねるわけにはいかない（支持層である在日コーリアンの通名問題が絡むという説もあり、そうすると厄介ではあるが）。とはいえ、反日的教義を受け入れた議員を排除できない自民党も信用できない。こまったことだ。

本当に言わずもがなの話だが。ひろゆき氏が社会学者から頓珍漢なお説教を受けていて気の毒である。ひろゆき氏が抽象的なフレームを当てはめているだけで、現実を見ていないのだという。私がずっと左派リベラルに投げかけている批判のパターンと一緒に、ひろゆき氏にこの批判のパターンは当てはまるだろうか。ひろゆき氏が依拠する抽象的フレームって何だ？中国や朝鮮の政治工作や中国の膨張主義に対する地政学的認識のことだろうか。例えば、地政学も確かにフレームではあるが、南シナ海・東シナ海問題を考えると中国の海洋進出を地政学に把握することを抽象的とはあまり言えないのではないか。各国の政治工作を警戒することもフレームへの従属とは言わないだろう。普通の常識である（常識を疑えというのは別の話だ）。そういうファクターがこの問題にどの程度働いているのかわかれば実証的な検討課題であるが、それを抽象的フレームの押し付けとは言わないだろう。ひろゆき氏がこういう何らかのフレームに囚われているとは思えないのだが。むしろ一つの批判のフレームにしばられているのは批判者の側ではないか。しかも、もし批判者が左派リベラルの側の人だとすると、自分への批判を相手に返すことで自分のプライドや立場を守ろうとする左派リベラルの例にワンパターンではないか。複雑なファクターの交錯を単純化する構造的差別という理解の方が抽象的フレーム優位の認識ではないのかという疑問もわく（低開発の問題についてアジア開発では従属論が適合しなかったことを想起しよう）。自分たちへの批判をタイプ分けして、そこに無理やりひろゆき氏を推しこもうとしている方がフレーム優先である。

抽象的フレームを現実で点検すると言うが、自分に都合のよい局所的現実で自分の思想や理想を正統化する往復運動を何度繰り返しても理論や思想の信頼性を上げることはできない。フィールドで考えるという前世紀のお題目の欺瞞をき

ちんと認識することが現在の課題ではないか。フィールドで考えが変わったというワンパターンの語りを疑ってみることは今や普通のことだろう。フィールドで自分に都合の良い事実しか見ないことや、目のうろや色眼鏡が外れるとは限らない。フィールドで人生が変わるほどの衝撃を受けたとしても、それが事象について虚心坦懐な認識を導くとは限らない。フィールド思考は随分長い間スポイルされてきた。もう社会科学のモラトリアムは終わりにしてよいのかもしれない。一応、念のため言い添えるが、現場の一次情報や実体験が重要でないと言いたいわけではない（現場を見ずにネット検索とデータ分析だけで批判が可能だと勘違いしているようなタイプの環境 NGO などが論外なのは言うまでもない）。

市民運動（ここでは広義の市民の運動ではなく特定の傾向性をもった諸集団の左派ポピュリズム的連帯）の多様性や抵抗運動の具体的な現実が見えていないという批判はある程度は当たっているのかもしれないが、彼が明るみに出したかったことは、そのような〈現実〉の局所性とそのような〈現実〉にのみ基づくことで自分たちの理論を正統化できると考えている旧態依然とした社会科学的認識の狭隘さというか勘違いではなかったか。要は仲間内で仲間の行動を正統化するための理論武装をしているにすぎないのではないか。それを社会科学的とって権威づけるすることへの異議申し立てを私は支持したい。議論の矮小化とみるか誇大化とみるかは思想選択の問題かもしれない。

ひろゆき氏が言葉の多義性を無視して、辞書的定義に拘ったという批判もあるが、これもひろゆき氏の問題提起の理解として妥当ではない。言葉の多義性と言いながら、自分の都合のよいように言葉をコントロールしようとする左派的作戦の欺瞞が指摘されたことから目をそらしているように見える。

ひろゆき氏が意識的にか無意識的にか知らないが、やってしまうことは、このような社会科学の硬直を揺さぶることなのではないか。その人に上記のようなお説教をするのは見当外れも甚だしいのではないか。

とはいえ、ひろゆき氏の出鱈目ぶりも相当ではあるようだ。フランスについて半可通ぶりをいかんなく発揮して在仏日本人に嫌われているようだ。彼は目の前にあるフランスネタで日本の諸問題を剔抉せんとしようとしているだけで、フランスに関する正確な知識を提供することには無頓着である。構図的にはおフランスの人の日本批判と似ているようにも見えるが、たぶん彼はフランス文化にも日本文化にも、そもそも文化論にも、おそらく興味はないのだろう。彼の間違いを正すことは重要だろうが、生真面目な人は振り回されないようにした方がよいのではないかと思う。

日本人の一部に見られる誇大妄想癖にも困ったものだ。韓国の邪教である統一教会が日本人を搾取し日本政治を支配しようとしていた（文鮮明はそのような空想的野心を持っていたようだが、まったく夢物語に過ぎないし、文鮮明死後のお家騒動でガタガタの教団にそんな力がありはしない）のを犯人が救ったのだそう。その手先である自民党が公安警察を止めていた（まずそう簡単には言えないことはすでに何度も述べた）が、犯人のおかげで真実が明らかにされ遂に警察も動き、教団は滅亡し、日本は危機から脱することになるという救済と再生のストーリーを思い描いているようだ。おそらく少し前まではテレビをオールドメディアと揶揄していた人たちがまでもが、テレビのワイドショーに釘付けで、底意のある弁護士やジャーナリストの〈情報操作〉（と云ってよかろう）に踊らされているとしたら、絶望的である。

## Memo

鈴木エイト氏が拘っておられる統一教会会長の官邸招待の件であるが、ネットを眺めていて代議士の招待で国会議事堂と官邸を見学したという一般人の話が目に入った。そういう訪問もありうるらしい。一々記録が残っていないのもわからない（好ましくはないと思うが）。統一教会会長の件も教会本体と関係を持った代議士の誰かの仲介で官邸を訪ねたというだけのことという可能性もあるのではないかな。なお、この件についての記録が残っていないことと比較して、辻元氏が領収書をちゃんと保管していて偉いとう書き込みを見かけたが、それはあの方は一度やらかしているのです。その点は慎重なのではないでしょうか。

もうひとつ。安倍氏と勝共連合幹部のファーストコンタクトが 2010 年にあったことを重要な転換点と見る見解について、下野して不遇であった安倍氏を外国の賓客の表敬訪問というかたちでモラルサポートしただけのことだろうという推測を先に記した。大事な点なのでもう一度ふれておく。さらに言えば、この時点で二度目の安倍政権ができる見通しは存在していなかったということである（文鮮明が近いうちに他界することは予想されていたのだろうか？）。安倍氏は総裁選出馬を最後まで逡巡した。統一教会の支援があるから俺は大丈夫だなどとは決して考えていなかったであろう。

現在、自民党でやり玉に挙がっているのは、細田氏、萩生田氏、山際氏である。山際氏は麻生派で、おそらく同じ麻生派で教団本体と関わった工藤彰三氏の勧誘で統一教会に関わったものではないかと推測される。細田氏と萩生田氏は清和会であるが、教団本体と関わった萩生田氏の場合は地元八王子の地縁と言うファクターが強いようにも見える。細田氏の場合は清和会の関係で統一教会の会合に出席した可能性はあるが、教団本体とは関わってはいない。未だに清和会と統一教会の関係を強調する議論があるが、公平な見方ではあるまい。

『朝日新聞』の取材で、統一教会信者の選挙支援を受ける際に、自民党の候補が統一教会の関連団体である「世界平和連合」「平和大使協議会」から政策協定的な確認文書に署名するよう求めてられていたことが明らかになった。まず宗教学法人の関連団体と政策協定を交わすこと自体は法的に特に問題はないだろう。とはいえ教団に主導権を握られるのを嫌う議員は拒否することもあっただろう。政策内容については保守的な自民党の候補者にとって十分納得できるものであったと思われる（憲法改正、安全保障体制の強化、家庭教育支援法・青少年健全育成基本法の制定、LGBT 問題・同性婚合法化の慎重な扱い、日韓トンネルの実現、共産主義勢力\*の攻勢の阻止）。統一教会の教義そのものを候補者が受け入れたわけではない（恋愛の禁止など）。その点を誤解させるようなコメントは公平ではない。**教団関係者によれば、この動きはここ数年のことであるという。2017 年頃からの教団の新たな展開、政治家への積極攻勢をここにも見ることが出来る。このような新たな動きのなかで犯人の母などが教団との関係を回復したものではないかと思われる。この動きについてはむしろ教団側の事情を検討すべきであろう。**

\*統一教会の「勝共」の意義の変遷を抑えておいた方がよいだろう。

- ・冷戦期においては、「共産主義」とは国際的には東側のことであり、国内的には共産党、新左翼であった。
- ・冷戦後の 1990 年代には混乱が生じ、北朝鮮の共産主義体制を取り込むことが「勝共」となったようである。
- ・21 世紀に入って世界的に左派勢力がやや復権すると、広く左派リベラル（左派ポピュリズムなど）、とくにその文化的主張が「共産主義」として敵視されるようになったものであろう。

カルトやセクトの被害者救済、セクトやカルトの政治家へのアプローチについて冷静に情報を収集し危険を回避することは重要だが、マスコミや野党が煽りそれに踊らされる人たちの現在の騒動にはウンザリである（教団があまりにも想定通りにイカレているのが悪いのだが）。いま大事なことは敢えて言うがそんなことではない。世界的な危機のなかで、中国で起こっていることについてこそ、政治家も知識人も考えるべきではないか。先富論から共同富裕への移行である。中国は先富論によって社会主義の実現を先送りしグローバル資本主義に参加し、経済成長と飢え・絶対的貧困の根絶に成功した。しかし、貧富の格差と環境破壊はとてつもなく拡大した。習近平はこれまでもそれを是正する方向で動いていたが、それをさらに徹底するようだ。中国は社会主義を捨てていなかったということだ。しかし、おそらく二つの問題がある。いくら中国の経済規模が大きくても世界経済から離脱することは難しいだろう。もう一つは、その新しい社会主義が依然として共産党の一党独裁のもとに強権的に行われるということだ。注目すべきは、高度に情報化した金融資本主義及びそれに即応する投資家資本主義を高度に情報化した国家管理の社会主義が超克することができるか否かだろう。翻って日本である。岸田首相は「新しい資本主義」とかいうよくわからない標語を作った。新自由主義を超えるというお題目自体がまず陳腐であった。私は新自由主義と言うのは経済思想のタイプであって時代区分に適する用語だとは思わない。こんな非現実的な時代観で現実に対処できるとは思えない。案の上、最初は投資家資本主義を否定する方向だったのが、いつのまにか投資家資本主義に依存する方向に変わった（習近平の不退転〈なかどうかも問題なのだが〉にみえる決意とは雲泥の差である）。逆に左派でマルクスの資本の原理に立ち返れという人がいる。そこに環境原理を読めと言う。マルクスは 1883 年に他界した人である。高度に情報化した金融資本主義など予想してはいない。工業化以前に戻るという絵空事に説得力はない。グローバルな環境変動の複雑な現実に対処する手引きとはなりえない。中国の CO2 排出は今後も増え続けるだろう。しかし、それは抑制はされている。国家的な強権と技術（唯物論！）によってである。何を言いたいのか。冷戦後、マルクス主義者や社会主義者たちは自分たちの保身と自己弁護と生き残りのために、ロシア革命義以後の歴史を切り捨てた。ソ連や中国は社会主義ではなかった、と。自分たちが所詮、ロシア革命の申し子でしかないことも忘れて（なお、第二インター系の人がロシア革命とは別の実際的な可能性を示せたわけではない）。しかし、結局、空想ではなく現実の社会主義を動かす力は中国と言う専制体制にしか残っていなかったのかもしれない。そしてそれが人類の幸福な未来なのか否か、そのことを真面目に考えてみる必要はないか。

日本では、相も変わらず悪の独裁者安倍が隠蔽していた悪事が犯人の義挙によって暴かれたという頭の悪そうな妄想が一部で（だと信じたい）拡大しつつあるように見受けられる。やれやれである。すべての不幸や失敗の原因を安倍政権に安直に帰責するような現実逃避の野党、マスコミ、そして国民が日本の未来を閉ざしていることは間違いあるまい。

『日経新聞』（20221022）が人件費の上昇と企業の子期する経済成長率の関係を示唆する記事を掲載している。この記事に示された賃金と企業による成長期待の長期的なグラフから見て取れる重要な点はむしろ日本経済の転換点が、バブル崩壊でも、リーマンショックでも、米中経済戦争－ウクライナ戦争でもなく、アジア通貨危機であったということだ。当たり前だが、日本も他のアジアと同期しながら動いていたということだ。この時インドネシアは民主化し、韓国は IMF の介入を経て経済は復活し脱儒教化した（代わりに出生率は大きく低下した）。日本は小泉改革に向かい停滞した。なぜ日本はアジア通貨危機を乗り越えられなかったのか。萎縮した経済を動かすためには、中途半端になった構造改革を本格的に推進すべきだという意見がある。そのためには、アジア通貨危機後の構造改革の失敗の原因をきちんと見極める必要がある。反対派が足を引っ張ったからなのか？むしろ構造改革の方法論が間違っていたのではないか。脱成長



論のエコ・マルクス主義者は、日本の低成長（日本人は既に脱成長の達人である）が日本人をすっかり悲観的にしてしまったことに目をつぶってはいけぬ。幸福な脱成長について説得力のある議論を聞きたいところである。野党の新自由主義批判は論外である。なお、同記事は、安倍政権期の金利政策の賃金上昇への影響を否定して成長期待というファクターに注目しているが、このグラフの印象では安倍政権期には成長期待が低かったにも関わらず人件費は増えているようだ。

#### 記念写真の政治と世論調査の政治

安倍氏と統一教会の接点について新たな情報が報道された。元日本統一教会会長の息子である生え抜きエリート信者が、2011年12月に彼を中心とする若者グループが自民党会館内で安倍氏と一緒に取った写真を、2014年3月になって『がんばれ安倍さん！ at 自民党会館 第二次安倍政権発足一年前』というキャプションをつけて統一教会信者内のFacebookに掲載したというものである。これが統一教会側からの安倍氏へのアプローチに関する重要な情報であることは確かである。統一教会側の出来事に即して言えば、2009年に関連企業が霊感商法で検挙され有罪判決を受け、コンプライアンス宣言を出さざるを得なくなり、2012年には文鮮明が死去してお家騒動が始まる。安倍氏の側について言えば、2011年の時点で安倍氏が自民党の総裁に返り咲くことは勿論、自民党が政権を取り戻すことも確実に期待される段階にはない。下野して不遇をかこつ安倍氏のモラルサポートのためにまず勝共連合系の幹部が接触し、その後青年組織を送り込んだということであろう。若い連中のほうが警戒されないとみたのかもしれない。しかし、そこで何か語られたのか、その出会いが如何なる意義をもったのかは記念写真からはわからない。このケースに限らないが、誰かと誰かが会っている写真を見つけては接点だ、けしからんと騒ぐのは随分幼稚で素朴な報道や政治ではないかと思う。一枚の写真が出来事の意味について何かを語ってくれるわけではない。さらに言えば、一つの接点が重大な意味を持つケースが無いと言いたいわけではないが、人生のなかのごく短い時間どこかで誰かに出会うことがたいした意味を持たないことの方が多いだろう。この写真を何故2014年の3月に統一教会内のFacebookに掲載したのか。むしろこちらのほうがまだ考察の余地がある。教団内で政権を取った安倍氏との関係を強調することで自己肯定をしようという意図は推察できる（政権奪取の一年前〈勿論結果論である〉に記念写真を撮った自分たちとの関係の深さを誇示するものであろう\*）。何故このタイミングなのか？教団の分裂が背景にあるという推測も全く見当違いではないように思える。それはともかく一枚の記念写真からズブズブの関係を安直に語る報道や政治が建設的な優れたものであるとは私には到底思えない。（この統一教会内のFacebookには井上義行氏も登場するとして、上の情報と併せて安倍氏と統一教会のズブズブ度を強調しているのだが、井上氏が安倍氏の秘書を務めたのは2006年までである。その後はみんなの党に入党して議員を目指し2013年に初当選している。上の出来事の時期には井上氏と安倍氏の関係はおそらく密ではない。）

\*教団内で名前を利用された政治家やジャーナリストを道義的に批判するのではなく、教団の悪事、その行為そのもののみを問題にすべきである。

最近『毎日新聞』が事あるごとに世論調査をやっている。これも一つの情報操作であろう。アンケートや統計は科学的手法に過ぎない。その手法を誰が如何に利用するかが問題なのだ（誰がそれを聞くのかというのは大きな問題ではないかと思う）。要するに何を測定し数値化しているのかが問題だということだ。一方的な情報を流して、それへの批判を呼びかけたうえで、それらの働きかけへの反応具合を統計的に図っているだけではないか。その特定の条件下での反応をより一般化した形で整形するという詐術であるといえよう。例えば、安倍政権期の金利政策が現在の円安の前提条件

となったこと（世界的危機であることより安倍政権の問題を強調する）や毎月の賃金の動向を示す厚労省の調査をもとに測られた実質賃金が停滞したことは語られても、国税庁の給与実態調査に見られるようにアジア通貨危機以降下降トレンドにあった日本経済を上昇トレンドに変えたことは全く語られない。統一教会と安倍氏の関係について実証されていないお話が平気で語られている。そのような情報空間のなかで例えば安倍氏の国葬の是非が質問されるわけである。その反応度の統計に何の意味があるのか。こんなくだらない報道や政治をお払い箱にすることが日本の急務ではないか。

## 宗教問題を政治化することの罣

宗教法人の解散命令について知識が増えてきた。

- ・解散命令を受けても任意団体として残る
- ・その際、免税特権は受けられない
- ・関連団体はそのまま残る

勿論解散命令が出ることで教団の威信が低下し、そのまま解体してくれば一番良いが、そうなるとも限らないように見える。そもそも現在の問題の中心は、献金地獄と二世問題である。任意団体として、献金地獄（各種の寄付）や二世への宗教の強制が続くとしたら、問題の根本解決にはならない。オームの場合はサティアンの破壊が大きな意味を持っただろうし、妙覚寺や法の華は、宗教ビジネスのための法人であり宗教的実態が希薄であったから任意団体として生き残ることはなかったのだろう。

文化庁が解散請求をして裁判所がそれを却下したら、教団はむしろ安定的に持続できることになる。その危険性も考慮すべきであろう。

解散命令が決して最良の手であるとは限らない。むしろ広くセクツ的団体の行動制限を具体的に寄生した方がよいのではないか。

なぜ、野党やマスコミは解散命令に拘るのか。解散請求に慎重な政府を否定し攻撃するためである。カルト問題はあくまで自民党を攻撃するための口実に過ぎないように見える。カルトの被害者救済は何より重要である。しかし、世界的な危機の中で一政権の評価がこのような小さな個別的問題に還元されている状態が好ましいとは到底思えない。

2011年に自民党本部に安倍氏を訪ねた上記の青年は文鮮明が統一教会を起こす前に結婚しその後離婚した女性との間に生まれた文聖進の次女と2006年に結婚しているようである。この女性は文一族ではあるが、韓鶴子の子ではない。彼自身は父系親族的に言えば文一族ではなく、外戚的な位置にある。韓鶴子の子たちの騒動に距離を置くことができるのかもしれない。とは言え、文鮮明の死去とその後の教団の分裂拡大は彼にとっても小さな問題ではなかつただろう。

統一教会について断片的であるが、いろいろ情報が増えてきている。

- ・多くの信者を苦しめてきた解怨献金が始まるのは2000年頃であるという。21世紀の統一教会の変化に注目すべきで

あろう。

→今回存在がクローズアップされている天宙平和連合（UPF）が国連 NGO として立ち上げられるのが 2005 年である。平和路線による社会活動や政治家との接触に先立って、献金地獄が強化されているということになろう。教団内の霊的搾取の問題と神の摂理に基づく日本政治支配という妄想的自己満足の問題は直結してはいないのではないか。

→1990 年代の北朝鮮との接近は冷戦後の統一教会の試行錯誤の一環であり、1994 年に統一教会系商社が北朝鮮に行ったとされる〈潜水艦〉輸出の問題を 21 世紀の自民党と統一教会の関係の問題に簡単に結びつけることは難しいのではないか。

・九州の教区の一幹部が信者の前で発言した国政選挙における自民党支援の状況報告の音声が報道された。複数の候補を支援しており、当選しなかった場合もあるようだ。自分たちが日本政治を動かしているという勘違いした自己陶醉が透けて見える。マンパワー的に事務所の支援は出来ても、比例区以外では十分な票が動かせたわけではあるまい。候補者にとって無意味ではないが、彼らの自負は過大であろう。

・統一教会幹部の間で 2016 年頃に官邸や官庁を訪問するブームがあったようだ。これも神の摂理により日本政治に関与しているという勘違いの自己肯定路線の一環であろう。それに乗る自民党代議士が迂闊なことは言うまでもない。しかし、ここで重要なことはこれらの動きが教団内の霊的搾取と切り離されていたということであろう。政治家の側はそのカルト的邪悪を殆ど警戒していなかったわけである。しかし、これを国会で追及することに意味があるとは思えない。→「猫の手も借りたい」と思って統一教会の支援を受けた政治家を憤る市民やマスコミの声ほどウンザリするものはない。今年の 6 月まで誰がカルト的邪悪を警戒していたというのだ。

→とはいえ、教団本体と関わった政治家は別である。これは何度でも言う。自民党は政調会長を解任し、できれば離党を促すべきである。

・さらに 2021 年の国政選挙では政策協定の如き署名を政治家に求めることになった。新しい動きであって別に昔から政策協定を結んでいたという話ではない。これをもってズブズブを語る人たちは、もう少し物事を冷静に考えた方がよい。2017 年頃から始まる政治家へのアプローチの強化の行きつくところがこれだったのだろう。神の摂理により日本政治を動かすことに関わっているという自己肯定路線の到達点であろう。政策そのものは自民党の保守派の中にそもそも胚胎しているものである。それに共鳴を得ることで自分たちが政治を動かしているという錯覚と自己満足を得るものであろう。それを真に受けるマスコミと野党と一部の愚かな国民には困ったものだ。

・繰り返しになるが、政治家が教団の宣伝塔になったり、お墨付きを与えたりしたわけではない。あくまで教団内部の自己肯定の問題であり、それを権威づけるのは政治家ではなく神の摂理である。

戦争ではなく外交をとという主張は正しい。まさに安倍氏の目指したところである。ウクライナ戦争で判明したことは分離独立運動の危険性である。分離独立運動が主体性をもって近隣大国と外交を行うことが戦争を惹起する危険こそ警戒すべきであろう。

自民党は萩生田氏を切り捨てる気は一切ないらしい。良識や節度など意に介さずということか。将来の首相候補？ 冗談ではない。いかに日本が落ちぶれようと、そこまで無節操な末路は見たくはない。

なぜ教団本体との関係を特別視するのか

- ・教団の教義によれば、日本は韓国に従属的な位置にある（アダムの国とエヴァの国）
- ・神の摂理で韓国と北朝鮮、韓国と日本は統一される
- ・ここまでは宗教レベルの空想であるが、さらに政治と宗教の一致が主張される
- ・そのために日本政治を支配するという妄想を実行に移すことになる
- ・関連団体がそれを担うことになる
- ・現実問題として、政治と宗教の一致は憲法違反であるし、現実の国家としての日韓が統一することもあり得ない
- ・勿論、日本政治を動かす力などない。
- ・できることは、思想的に同調可能な日本の保守系政治家に接近してそれを支援することで日本政治に関与しているという自己肯定を行うことだけである。
- ・関連団体はあくまで、政治団体や社会活動団体として振る舞い、上の宗教的空想は隠蔽する。
- ・ただし教祖が両者を統括する以上、その区別が虚偽的であることは見え透いている。
- ・しかし、関連団体の活動は宗教性を捨象して自律的に行われ、政治家にはその側面しか示さない。
- ・究極の霊的な目標が忘れられることはないにしても、関連団体の目標に傾注する限りは、その活動に真面目に取り組んで固有の意味を見出していたのではないか。
- ・政治家は、その側面しか見ない。霊的妄想や霊的搾取と切れたところで、関連団体の提供する便宜を利用したわけである。
- ・その道義的責任を問いたい人は問えば良いが、それが国民的優先課題とは思えない。
- ・しかし、政治家が教団本体と関わりを持った場合は、その霊的妄想や霊的搾取と無縁とは言えない。この人たちのケジメをつけることは必須である。

小学館の漫画担当のお偉いさんが犯人の崇拜者らしい。小学館のビックコミックが森友関係の漫画を連載したのも無縁のことではあるまい。別に漫画で政治を語るなどというのでは勿論ない。しかし、その表現の背景にある党派性や傾向性や関係性に関する情報もきちんと公開され共有されるのが好ましいと思われる。

テレビ報道という劣等文化はいつまで続くのだろう。いまさら統一教会と接点のあった自民党議員の写真リストをきれいに上手に作って喜んでいる局があったようだ。既知情報の使いまわしである（少しは更新されているのかもしれないが）。いつぞやの NHK とは違って類別はしていたようだが、その種別化された接点それぞれについて何を問おうとしているのか。冷静に考えてみれば何の問題もない。事件直後は茫然としていたこともあり、左派系弁護団の誘導作戦にハマって冷静な判断を失ってしまっていた。今さら何度も出てきた情報を繰り返すことに何の意味があるのか。もう大体基本情報は出揃ったのだろう。いまは被害者救済に全精力を傾ければよし。この問題を安直に政治化したテレビ報道とそれに踊らされた愚民をきちんと低く評価して、このような愚行が繰り返されないようにすることが肝要であろう。

日本の停滞は情報化社会への移行の失敗によるものだろう。2010年代という大変化の時代に鈍感であったのは、安倍政権の責任だが、野党がその点で敏感だったわけではない。プラザ合意後の産業の空洞化と不動産バブル。拝金主義の中で新時代への堅実で適切な投資や挑戦などは軽視された。20世紀末の現代思想とやらの浅薄さ。生産力重視から交換重視・商業重視、記号論重視。脱進歩。くだらないことを考えていたものだ。情報化の肝はそれを物質的生産と如何

に組み合わせるかであった。安く買って高く売ればよい。新技術は外から買えばよい。日本の情報化は先進諸外国からのおこぼれに預かった人間が先端を気取る二流の空疎で薄っぺらなものとなった。明治維新と何が違ったのか。後進日本を文明化させるという気概であろう。アジア通貨危機後の退嬰。新しい技術や生活様式に積極的に取り組む気概はみじんもない。規制緩和で労働市場の流動性を少しばかり上げたところで、産業自体やインフラが進化しないのだから、世界からは置いて行かれた。技術革新と言う点で安倍政権時代は低レベルであったが、根本的な失敗の原因はもっと根深い。

すべての失敗を安倍政権に帰することは本当の動力因に目をつぶる責任回避であるし客観的な分析を阻害するだろう。当然未来像や対策も歪んでくる。安倍政権を忘れよう。主題ごとに冷静に分析することが最も重要なことだ。

「30年の停滞」（その間の変動を忘れてはいけないことに注意）を批判する左派が60年代～70年代の政治運動の郷愁に閉じこもる様は、日本の退嬰の最たるものであろう。60年代の勘違い世代（当人たちは真剣だったのだろうが、そんなことは関係ない）となぜかそれに負い目を感じているらしい遅れてきた70年代世代。プラス何故かそれらに感化されてしまったイノセントな（間抜け？）後発世代。この人たちの硬直した頭脳（善悪二元論的闘争における反体制的反権力的正義としての自分♡）をいまさら変えることはできないだろう。映画や漫画といった表現手段を持っているらしい。業界の隅でそれを時折発揮するようだが、とりあえず無視しておけばよいだろう。時代錯誤なプロパガンダの出自の情報を広く共有しつつ作品は黙殺するというでよからう。

60年代に膨大な犠牲者を出した中国は、グローバル資本主義に参加することで現代化を達成し、先送りしていた社会主義に回帰するようだ。これが成功するのかわからない。それは幸福な理想社会を実現するのだろうか。それとも思想重視のディストピアを再現するのだろうか。ベトナム共産党書記長が中国を訪問している。ベトナムも長い過渡期を終わらせるのだろうか。こちらの動きは注目に値する。

浜の真砂は尽きるとも世に劣等報道の種は尽きまじ。統一教会の裏にKCIAがあることを暴いたアメリカの報告書が日本の現在を見通していたのだそう。統一教会は、かつて冷戦期に朴正熙の指示をうけていたように安倍政権期には文在寅の指示を受けていたとでも言いたいのだろうか。

確かに90年代に統一教会を通して北朝鮮に流れた資金が平和自動車だけでなく、ミサイル開発に流用されたのではないかということは気になるが、内部事情はそう容易に見えてこないであろう。このタイミングで何か新たな情報が出されたとしても、それをどこまで信じてよいかはわからない。また、20世紀に入って方向転換した統一教会が、北朝鮮との関係は続けたにしても（観光献金など）、それはどの程度の規模なのか問題となろう。さらに過去の資金の動きを現在接点が指摘されている諸議員に帰責することはできないであろう。

党派的な発言を続けてきた人たちが不偏不党の公共放送を目指すとかうそぶいているようだ。へんな人たち。

一人当たりGDP5万ドル以上の国を青く塗った世界地図の最新版で日本が青くなっていないことに大騒ぎしている人

がいた。our world in data を見ると、一人当たり GDP で high income の基準を日本が下回るようになったのは 1997 年のことである。今更騒ぐことではない。しかもその地図では韓国が青く塗られていたが、韓国の一人当たり GDP は 5 万ドルを超えてはいない。くだらないことをして喜んでいる暇人がいるものだ。そんなことはどうでも良いのだが、ここでも 1997 年が画期であることを確認できたのは有意義なことであった。

新聞でも劣等報道が続いている。以前に『週刊文春』が取り上げていた『文鮮明御言選集』をまたぞろ『毎日新聞』があたかも新情報であるかのように取り上げている。この時点で既に劣等である。しかも大した情報はない。89 年に文鮮明が自民党の安倍派を中心にシンパの議員を増やすようにと発言したというものだ。これを毎日新聞は「統一教会が安倍派を中心に政治工作した」と一般化する。要するに安倍晋太郎から安倍晋三へ工作が続いていたかのような印象操作である。『週刊文春』の記事の執筆者もこの選集のなかに安倍晋三の名を発見できなかったのだが、今回の毎日新聞の韓国語の達人たちも見つけられなかったようだ。この資料からわかることは教祖が親しく関係を持ったのは岸信介や安倍晋太郎であって安倍晋三ではないということだろう。歴史を振り返っておく。安倍晋太郎氏は 1991 年に亡くなっている。そのあと清和会は三塚派になる。ウィキペディアによると三塚氏はむしろ幸福の科学と近しかったらしい。89 年の文鮮明の発言だけで統一教会と清和会の持続的関係を語ることはできない。資料の情報を捻じ曲げた印象操作を平然とやってのける新聞を劣等と呼ぶことは公共的で客観的な評価であって侮辱ではあるまい。さらにこのような印象操作を続ける彼らの動機を推測すれば、これまで安倍晋三氏を批判してきた自分たちの「正義」の失敗を認めたくないのだろうと思われる。安倍政権期に貧困が進んだという虚偽の報道と同断である（悲惨な境遇の人々がいなかったと言いたいわけではない。世の中の動向を誤解したままにおあつらえの弱者を語るだけでは実際的で説得力のある政策批判とはなるまい）。安倍批判を続けてきたメディアは引き下がれなくなっているのだろう。これはどういうことか。公平さを捨てたということだ。これまた劣等である。劣等の三乗である。

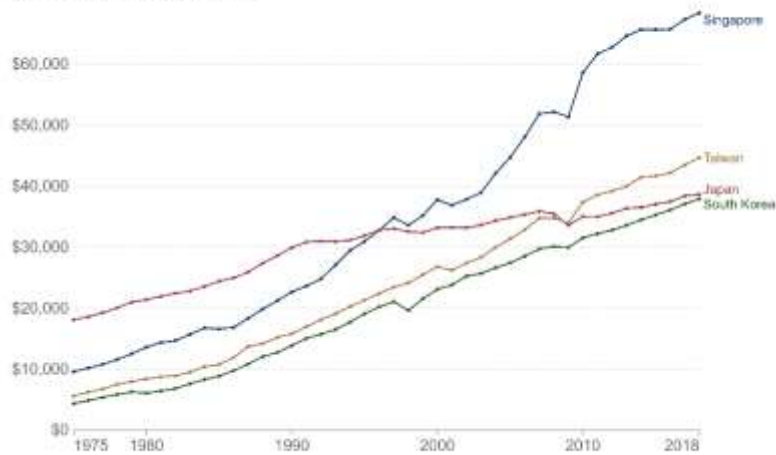
しかし、自民党も自民党である。いまだに萩生田氏が平然と自民党の顔のようにふるまっている。話にならない。

1 人当たり GDP で日本が台湾に抜かれた、アベノミクスのせいだと言って騒いでいる人がいたので調べてみた。Taiwan のデータが含まれている Maddison project database2020 の数字を Our world in data でグラフ化してみた。

## GDP per capita, 1975 to 2018

GDP per capita adjusted for price changes over time (inflation) and price differences between countries – it is measured in international-\$ in 2011 prices

Our World  
in Data



Source: Maddison Project Database 2020 (Holt and van Zanden, 2020)

OurWorldinData.org/economic-growth • CC-BY

日本がシンガポールに抜かれたのが1997年！、台湾に抜かれたのが2009年のことである。これもいまさら騒ぐ話ではない。世銀の統計だと1995年に既にシンガポールに抜かされているが、引き離されるのは1997年である。世銀の統計に台湾は含まれていない。

安倍首相を貶めずには夜も日も明けぬという人たちの執拗さはたいしたものである。勿論呆れているのだが。前から指摘されていることだが、安倍首相の「美しい国」は久保木修己のパクリではないかという疑惑をまたぞろ言い立てている。これと組み合わせて上記の毎日新聞の劣等報道を救おうという算段である。この件は気になってはいるのだが、まだ両者の著作を比較していないので確たることは言えない。ただ、安倍氏がフレーズをパクった可能性はあると思う。ここで大事なことは、久保木の「美しい国」という思想は果たして統一教会の教義から引き出されるものなのだろうかということである。こんなことを文鮮明や韓鶴子が考えたり述べたりするだろうか。久保木は立正佼成会から統一教会に移りその初代会長になった人物であるが、依然として独自の思想を持つ人だったのではないか。彼の本も未読であるし、別に彼の肩を持つ気はないのだが、このパクリ疑惑をもって安倍首相が統一教会に絡めとられたとは言い難いのではないか、とは思う。

久保木修己『美しい国 日本の使命』（世界日報社、2004年）購入。〈日本の古本屋〉では見つからずアマゾンの中古本で21001円！とんだ散財である。併せて安倍晋三『新しい国へ 美しい国へ 完全版』（文春新書 2013年）購入。超流し読みで比べてみると、内容的な影響関係がないことは明かである。久保木氏の本は宗教者の政治論・文化論と宗教論であり、安倍氏の本は政治家の国家論・国際政治論である。例えば、どちらも万世一家の天皇を称賛するが、論じ方は全く違う。というより久保木氏の論が尋常ではないのだから、これを模倣するということはあるにない。久保木氏は統一教会の教えに従い、日本をエバの国とするが、その国を神が万世一系の国として守ったと見る。ここで注意すべきは、久保木氏の論では、エバの国日本がアダムの国韓国に従属するという教義は全く顔を出さない。また植民地時代の問題についても日本を批判することはなく、むしろ日本が植民地にならなかったことを日本の優秀さとして誇っている。全く反日的ではない。勝共連合は自民党にそういう顔を見せていたということだ。「日本を取り戻す」というフレ

ーズも久保木氏に由来するという説を読んだ気がするが、この本では今のところ見つけれない。また、安倍氏の本は確かに家族の価値の回復について語っているが、約 250 頁中の 7 頁ほどであり、しかも理想は「大草原の小さな家」や「三丁目の夕日」である。

統一は反日（→自民党は反日）という単純化された話を以前から叫んでいる劣等テレビ報道と文鮮明選集の「発見」を使いまわす劣等報道連鎖（週刊誌→新聞→テレビ報道）が結合して劣等報道スクラムを形成している。それに踊らされて悲憤慷慨する単細胞な愚民たち。最底辺の世界と言えよう。冷めた眼差しで遠くから眺めよう。

---

安倍氏が消費税について後悔していたと語る人がある。いまさら確かめようもないことだ。私も増税のタイミングが違ったのではないかと感じる。他方、枝野幸男氏が消費税に肯定的なコメントをすると立憲サポーターが一斉にブーイングを始めるという滑稽な図もある。この問題はもっと冷静に考えるべきことなのだが、劣等マスメディアや野党にそれは期待できない。学者のなかにもそれと同類項の軽佻浮薄曲学阿世な人も多いようだが、勿論立派な方もおられる。

櫻川晶哉先生の『バブルの経済理論：低金利、長期停滞、金融劣化』（日本経済新聞社、2021 年）を購入。刊行後、多くの賞を受賞され、このたびは慶應義塾において義塾賞を受賞された。

第 1 章、第 2 章、第 3 章、第 4 章、第 6 章、第 9 章、第 13 章に目を通した。残念ながら金融論の理論的考察（とくに低金利の経済学）は勿論私には難しく理解が及ばない。

私の関心は東アジア・東南アジアにおける 1997 年の歴史的な位置である。同書もこの年に大きな変化があったことは述べているが、議論の中心点ではない。著者の意図にはそぐわないであろうが、私なりに、この本から得られた知識をもとにこの問題を再考してみる。

まず、不動産バブルが弾けた 90 年代に不良債権処理は先送りされ、1997 年のアジア通貨危機後に初めて金融危機が生じる。日本では通貨危機は起こらず、同書にはアジア通貨危機と金融危機の因果関係についての記述はないが、アジア通貨危機が契機となって日本でも大きな動きが生じたことは間違いあるまい。

日本の銀行の貸出の動きについて同書中の情報を拾ってみる。製造業への貸出のグラフの曲線は 85 年のプラザ合意後ゆるやかに一貫して下降を続ける。不動産業及び金融・保険業への貸出は 80 年代を通してバブルが弾ける 90 年まで大きく上昇し、90 年代にも不動産業への貸出はゆるやかに上昇を続け、他方金融・保険業はゆるやかに下降する。アジア通貨危機・日本金融危機に直面し、不動産業への貸出は急減、金融・保険業への貸出は急増、両者の順位が入れ替わる。ここに大きな変化を見ることは無理ではあるまい。総貸出の曲線も 98 年頃から下降し 2000 年代の横ばいを経てリーマンショック後にごく緩やかな上昇傾向を示している。

他方、企業の側から見ると、固定資産における民間貸出の割合は 2004 年頃まで大きく下降し、それ以降は 2 割程度で



横ばいである。なお企業資産自体は増え続けている。情報化社会への移行により「無形資本」への投資が重要になったが、担保を確保できない「無形資本」への投資は従来の銀行の貸出とは適合しなかったということのようである。

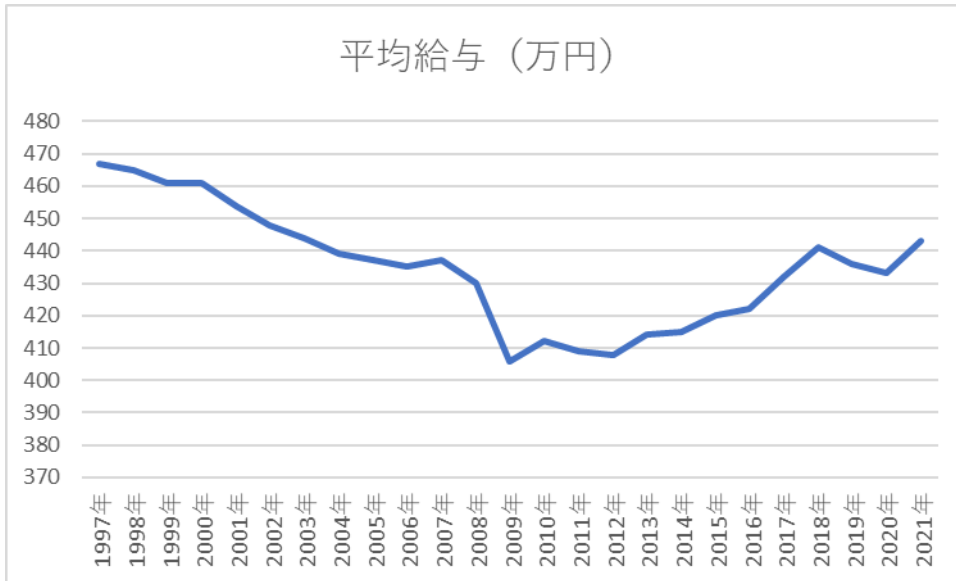
企業の内部留保額は98年から2000年にかけて急上昇、その後横ばい、2005年から2008年にかけて急上昇している。98年の動きは金融危機に対する防衛である。2005年以降の動きは二段階ある。まず企業業績の回復期に積み増しが行われ、その後のリーマンショックへの防衛として内部留保が増え続けることになる。金融危機によって企業は保守化し革新的な動きがみられなくなったということである。

賃金の動きを別の資料から見ると（「常用労働者1人平均月間現金給与額 1947年～2021年 年平均」独立行政法人労働政策研究・研修機構 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0401.html>）、1997年までは一貫して上昇しており、1998年にトレンドが逆転し、以降下降線を描きリーマンショック後に大きく下降した後、横ばい、ないしは緩やかに上昇している（上記の通り、国税庁の民間給与実態調査では安倍政権期に入って上昇トレンドに転換している）。内部留保の拡大と賃金の引き下げのトレンドは同期しており、それは国際的な金融危機への企業の防衛反応であることが窺われる。左派の考えるような歴史像、新自由主義的な政府が大企業を優先し、そのおかげで内部留保が進み、賃金は上がらず、貧困化が進んだ（特に安倍政権期に）という理解は単純すぎよう。

国債発行も1990年以降増え続けている。特に1998年と2009年の金融危機の際に基礎的財政収支の赤字が急激に膨らんでおり、国債で補填された。そしてコロナ対応でまた100兆円を超える国債が発行された。21世紀日本における国債依存の贈与経済化をどうするかが日本の直面する最大の課題の一つであり（この間30年の日本経済は新自由主義どころではない。むしろ市場経済の否定である）、消費税問題もそれにかかわるということであろう。社会保障制度をどうやって維持するか、あるいはしないのかを考える必要がある。一政権の評価の問題ではない。理論的な議論は私には追えないのだが、櫻川氏はMMTや「財政ファイナンス」には否定的であり、財政赤字の持続は成長につながらないとする。

おそらく異論もあるのだろう。そのような議論をわかりやすく公平に伝えるのが公共放送の役割ではないか。

気がついたら、令和3年分の国税庁民間給与実態統計調査の結果が出ていた。この間、税金は増えたが賃金は上がらないという報道のみが目についた気がする。実は賃金も上がっていた。当たり前であろう。

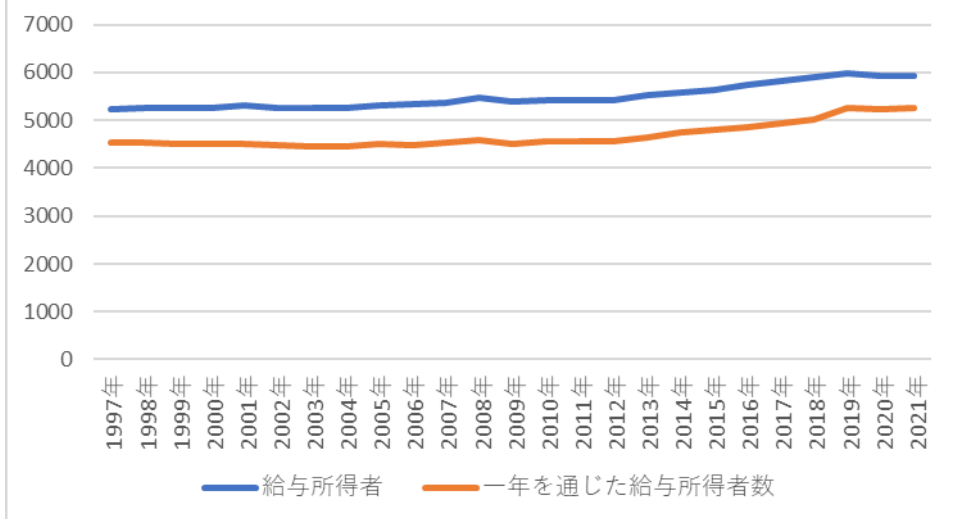


この結果を受けてなのだろう。またぞろ 1997 年との比較で給料が上がっていないと大騒ぎする人を見かけた。あくまで安倍政権期の回復期基調から目をそらさせたいようだ。本当にコズレイ人たちである。

懲りない人たちである。今度は、このタイミングで、いまさら、欧米先進国と日本の平均給与や最低賃金を比較して日本批判を始めた。安倍政権期の回復を見えなくする意図もあろう。前にも見た通り、1997 年の時点で日本の一人当たり GDP は high income のグループから脱落している。平均給与や最低賃金にも当然差が出るだろう。搾取の度合いだけの問題ではない。そのことを考慮しない日本批判に何の意味もない。愚劣、低劣、無価値な存在。何のために生きているのか。

文鮮明の「み言葉」の空想・法螺に中てられて、さらに妄想が広がって現実を完全に見失っている人がいるようだ。哀れなことだ。信者の被害は大変だが、政治的にはたいした話ではない。教祖の虚勢を真に受ける馬鹿がどこにいる。国税庁の民間給与実態統計調査のデータをまとめなおしておく。

## 給与所得者数（万人）



## 男女別（万人）

年次	男性	女性		
1997年	2860	1666	63.2%	36.8%
1998年	2875	1669	63.3%	36.7%
1999年	2839	1660	63.1%	36.9%
2000年	2839	1655	63.2%	36.8%
2001年	2834	1675	62.9%	37.1%
2002年	2811	1661	62.9%	37.1%
2003年	2803	1663	62.8%	37.2%
2004年	2752	1701	61.8%	38.2%
2005年	2774	1720	61.7%	38.3%
2006年	2745	1739	61.2%	38.8%
2007年	2782	1761	61.2%	38.8%
2008年	2782	1806	60.6%	39.4%
2009年	2719	1786	60.4%	39.6%
2010年	2729	1823	60.0%	40.0%
2011年	2731	1835	59.8%	40.2%
2012年	2726	1829	59.8%	40.2%
2013年	2754	1892	59.3%	40.7%
2014年	2805	1951	59.0%	41.0%
2015年	2831	1963	59.1%	40.9%
2016年	2862	2007	58.8%	41.2%
2017年	2936	2009	59.4%	40.6%
2018年	2946	2081	58.6%	41.4%
2019年	3032	2223	57.7%	42.3%
2020年	3077	2168	58.7%	41.3%
2021年	3061	2209	58.1%	41.9%

正規・非正規別（2021年は正社員と正社員以外）（万人）

年次	正規	非正規	正規	非正規
2012年	3012	988	75.3%	24.7%
2013年	3056	1040	74.6%	25.4%
2014年	3104	1090	74.0%	26.0%
2015年	3142	1123	73.7%	26.3%
2016年	3182	1155	73.4%	26.6%
2017年	3288	1134	74.4%	25.6%
2018年	3322	1167	74.0%	26.0%
2019年	3486	1215	74.2%	25.8%
2020年	3483	1203	74.3%	25.7%
2021年	3588	1271	73.8%	26.2%
増加率（2012～2021）	19.1%	28.6%		

#### 男女別平均給与（万円）

年次	男性	女性
1997年	577	279
1998年	572	280
1999年	567	280
2000年	567	280
2001年	558	278
2002年	548	278
2003年	544	275
2004年	541	274
2005年	538	273
2006年	539	271
2007年	542	271
2008年	533	271
2009年	500	263
2010年	507	269
2011年	504	268
2012年	502	268
2013年	511	272
2014年	514	272
2015年	521	276
2016年	521	276
2017年	532	287
2018年	545	293
2019年	540	296
2020年	532	293
2021年	545	302

#### 正規・非正規別平均給与（万円）

年次	正規	非正規
2012年	468	168
2013年	473	168
2014年	478	170
2015年	485	171
2016年	485	171
2017年	494	175
2018年	504	179
2019年	503	175
2020年	496	176
2021年	508	198

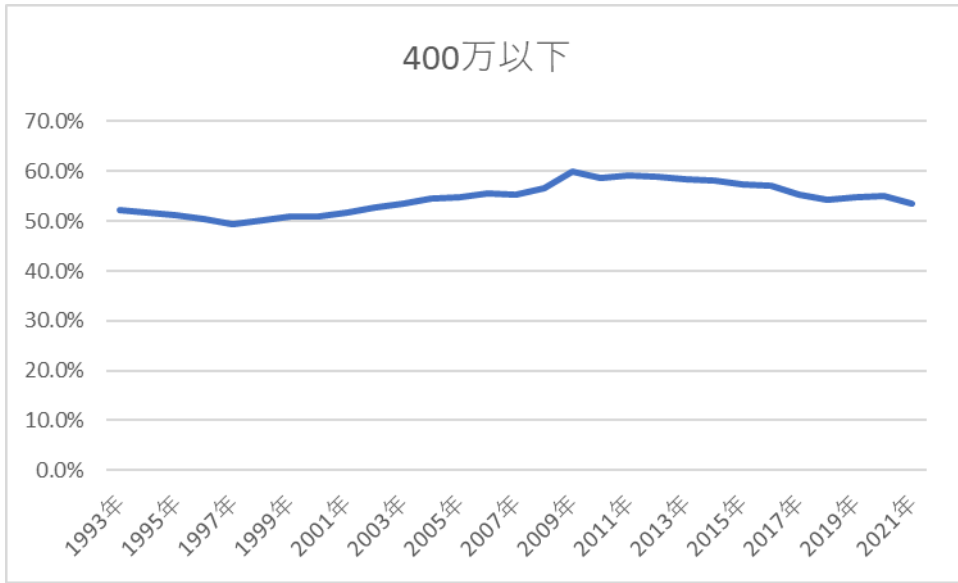
低所得者数推移（人）



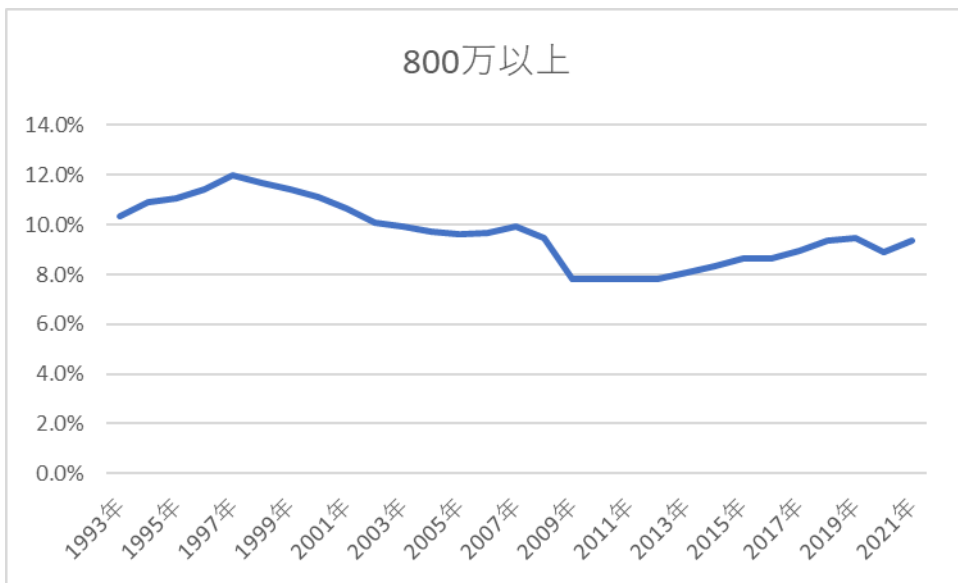
低所得者割合（一年を通じた給与所得者中の割合）



400万円以下の割合



### 800 万円以上の割合



4500 億円」なる取材記事が掲載された。タイトルは例によって羊頭狗肉であるが、内容的には重要な新情報を含む優れたものである。

まず紹介された情報を整理しておく。

- a. 1994 年 8 月 14 日付の「朴普熙の北朝鮮訪問について」と題されたペンタゴン文書に統一教会と北朝鮮のビジネスの持続に関する合意についての記述がある。具体的には平壤に 4 つのホテルを建設すること、金剛山の大规模観光開発を請け負うことである。総額 5 億米ドルを超え着手金として海外口座を通じて数千万ドルを支払った。
- b. 1994 年 9 月 9 日付の「統一教会と北朝鮮の関係」と題された報告書には、1991 年に 4500 億円、1993 年に 300 万ドルの寄贈を行ったと記されている。1991 年の 4500 億円の寄贈の記述の前段には、金剛山観光開発のための合弁会社の設立や豆満江開発への投資、北朝鮮の元山軽工業基地建設への投資を含む北朝鮮の経済再構築のための経済協力の合意が交わされたと記されている。300 万ドルはアメリカの統一教会の不動産の売却益を中国の銀行と「サムソン・グループ」の香港支社を通じて金日成に送ったものであるという。
- c. 同報告書は日本の統一教会系の貿易会社「東園商事」が 1991 年 1 月にロシアから G 級潜水艦を購入し北朝鮮の貿易商社に売却したことを記している。この潜水艦は鉄くずとして売却されたが、潜水艦のミサイル発射技術を必要とする北朝鮮に軍事転用された可能性がある。
- d. 統一教会が北朝鮮で展開した「平和自動車」関係者の証言によれば、日本から北朝鮮への送金は香港経由で行われ、中国建設銀行と北朝鮮の光鮮銀行・金剛銀行を経由した。
- e. 元統一教会関係者から入手した資料では、2007 年に教会の関連団体である「アジア開発プロジェクト」から毎月 4000 万円から 4800 万円の資金が北朝鮮に送金されていた。平和自動車の香港の法人として作られたとみられる PMC と「アジア開発プロジェクト」の代表を務めた K 氏は統一教会関連の株式会社ハッピーワールドの社長であった。また、統一教会は香港に KORREX Limited なる会社を設立した。平和自動車への送金は、PMC ではなく KORREX Limited を通じて行われた。
- f. K 氏は取材に対して 4500 億円の寄贈を桁違いとし、毎月の送金については知らないと答えた。元統一教会関係者は、K 氏が北朝鮮送金について知らないはずがないとした。
- g. 元平和自動車関係者は北朝鮮当局の要請で海外から軍需物資を運搬したことがあると証言した。またこの証言をした人物は北朝鮮の ICBM 開発の中心的な人物（朝鮮労働党機械工業部長）と密接な関係にあった。

以上から確実にわかることは

- ・冷戦の終結した 1991 年に統一教会と北朝鮮の関係が大きく転換した。
- ・香港を経由した複雑なルートで日本から資金が送られた。

- ・ 21 世紀にはいっても送金が行われていた。
- ・ 確認されている一回分の送金額は、数千万～数十億円である。

ここで疑問が生じるのは、1991 年に寄贈されたという 4500 億円という金額である。ペンタゴンの二つの報告書の述べる経済合意が同じものだとしたら、合意額は 5 億米ドルと 4500 億円で一桁違っている。K 氏の言う通り、9 月 9 日の報告書の桁間違いなのではないか。もしこの金額が正しかったとしても、8 月 14 日の報告書にあるとおり、それが一度に寄贈されたわけではなく、着手金数千万ドルがまず送られたのではないか。4500 億円にしろ 5 億米ドルにしろ、いわば将来的な投資の総額について空手形を振ったということも考えられよう。

送金された資金が軍事利用されたか否かは、提示された情報からは確定できないであろう。平和自動車が運搬した軍事物資がミサイル開発のためのものか否かは定かでない。秘匿性の高い物資だから、国防部署の担当者でなく、平和自動車に頼んだのであろうという著者の推測は理解しがたい。普通は逆ではないか。かつ、これはあくまで輸送の手伝いであって、送られた資金がミサイル開発に利用されたという話ではない。

なお、今年の 6 月ごろの報道では、北朝鮮が 2022 年の前半に発射したミサイルの費用は 4 億～6.5 億ドル（540 億～870 億円）に達するという。統一教会の毎年の送金額とはこれも桁違いである。

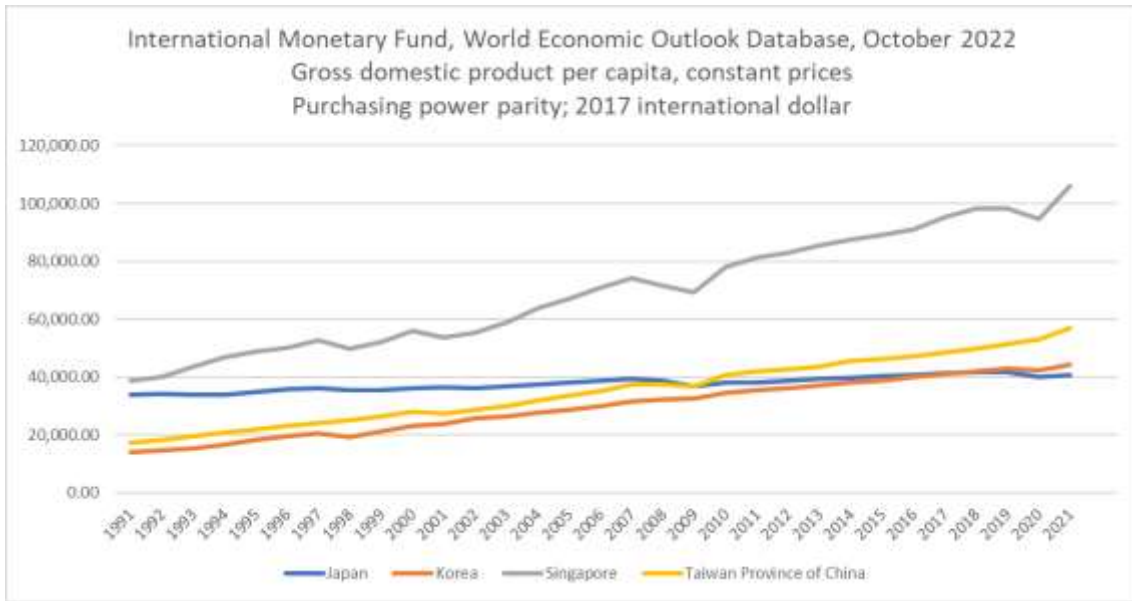
## 雑感

安倍政権が雇用を守って労働生産性を犠牲にしたということはあるのだろう。

日経新聞によれば、海外からの配当や利子などの収益額が GDP の 1 割に迫る勢いだという。それはそれで目出度いのだろうが、そのことが技術革新やインフラ整備や経済成長や賃金や雇用などの日本国内の発展に寄与していないとしたら問題であろう。

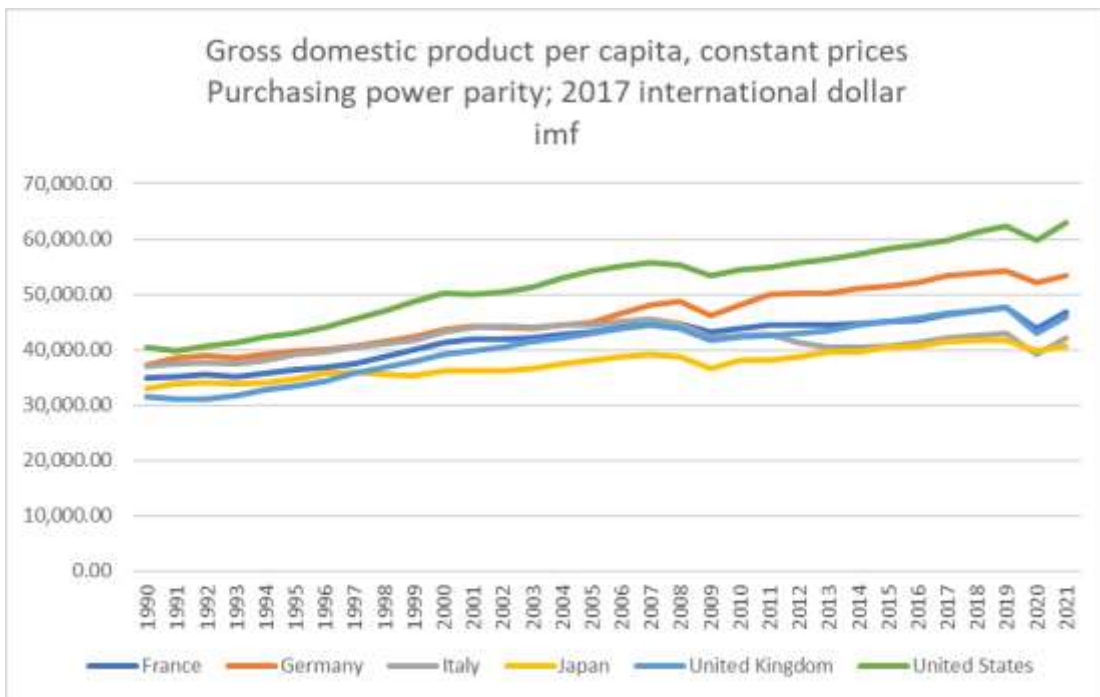
1 人当たりの名目 GDP が台湾と韓国に抜かれるという記事を見た。上のほうで示したように台湾にはとっくに抜かれているというデータもあり、驚きはない。IMF のデータも見よう。





これを見るとすでに台湾には 2009 年に、韓国には 2018 年に抜かれている。驚くべきはこのデータでは 1991 年の時点でシンガポールが日本を上回っていることであろう。何かの間違いかもしれない。

IMF のデータで欧米諸国との比較も見ておこう。



これを見てもシンガポールの数値が高すぎる気はする。こちらで興味深いのは 1997 年頃にそれまで低迷

していたイギリスに日本が抜かれることであろう。

別の話に移る。OECDの平均賃金のデータがメディアではよく使われている。これを見ると日本の平均賃金は30年以上横ばいで、安倍政権期はやや低めの数字となる。これがどうしてなのか、知りたいところである。

OECDの平均賃金は次のように計算される。

平均賃金は、国民経済計算に基づく賃金総額を、経済全体の平均雇用者数で割り、全雇用者の週平均労働時間に対するフルタイム雇用者1人当たりの週平均労働時間の割合を掛けることで得られます。この指標は、2016年を基準年とする米ドルと購買力平価（PPP）で表記されます。

基準年の平価を使ってドル換算しているという点は別にトレンドには関わらないだろう。フルタイム雇用者の労働時間の割合が安倍政権期に随分小さくなったということだろうか。この問題をさらに丁寧に勉強する暇はさすがにない。

ついでに。経済素人が言うのも何であるが、購買力平価仮説はどうにも信用できないところはある。これが成り立つには世界市場が完全に自由貿易で一物一価の法則が働く必要があるようにも思うが、そんなことになっているのだろうか。例えば、ビッグマックの価格は国際的な一物一価の法則にしたがうというより、国内的な戦略で決まるのではないか。また、ドル円の購買力平価の長期的推移をみると概ねドル安に向かって見えるのだが、このことは日本の「貧困化」と何か関係があるのだろうか。勿論変動常なき為替レートでは国際比較に都合が悪いという点で、購買力平価を使う意味はあるのだろう。

ウクライナ戦争はこれまでの常識に再考を迫っている。例えば、分離独立運動の評価である。分離独立運動を少なくとも二つに分ける必要がある。カタロニアやスコットランドのようなケースとウクライナ東部のケースを区別する必要がある。前者においては分離独立と周辺超大国は無関係であるが、後者は分離独立が周辺超大国への帰順と関わっている。後者の運動は紛争・戦争を惹起する可能性がある。

さて沖縄に見られる分離独立運動はどちらであろうか。勿論後者である。中立を目指すと称しても、現に日本国の領土として確立している部分を引きはがす際に中国に頼ろうとしているのであるから中立ではありえない。体裁上中立独立を取り繕ってもそれは中国の衛星国にしかなりえない。しかも、それは常に日本との紛争状態に置かれるであろう。

日本が西南諸島における軍備を強化することが戦争を招くのではない。分離独立運動が地域を不安定化させることで、超大国につけいる隙を与える事こそが危険であろう。分離独立運動の危険を認識してそれを断念していただく事と日本国の領土防衛のなかに沖縄をしっかりと組み込み、中国に付け入る隙を与えな

いこと、それが何より大事なことであろう。

沖縄の中国性ということを強調する人がいるが、この点も熟慮が肝心である。少なくとも 17 世紀以降の琉球の知的世界では日本流の儒学（訓読）の導入と中国への留学生派遣という両面が見られた。（もちろんどちらも中国文明の一部であるから、そういう広義の東アジアの共通性について否定はしないし、中国を核とする文化交流にも反対ではない。）中国留学の主軸となったのは久米村の華裔の人たちである。しかし、ここでも注意が必要であらう。久米村においても漢文教育において中国語の直読と並んで訓読が行われていた。それは沖縄語による所謂合音訓読であった。その他の学校では日本語による所謂開音訓読が行われていた。このように琉球で訓読が容易に受容されたのは、沖縄語が日本語と同系統の言語だからであらう。沖縄の中国性のなかに日本との歴史的な関係性が埋め込まれていることにも注意が必要であらう。

台湾有事の可能性が語られる中、隣接する沖縄の首長が世界に平和を呼びかけること自体は意味のあることだと考えられる。しかし、その際、大事なことは、その行動を中国に利用されないように十二分に注意することだ。もう一つは自分の職分を誤解しないことだ。自治体外交という言い方は公式にはあり得ない。外交とは国家間の関係であり、政府や在外公館や外交官を通して行うことだ。当たり前だが、自治体が他国と条約に類する約束をすることができるわけではない。勿論、通俗的には民間外交という言い方もあり、国家以外の主体が国際交流を促進することも可能であるが、それは非政治的な領域に限られるだろう。

現沖縄県知事には沖縄の無冠の王を目指してほしい。孔子、老子の如き偉大な思想家なら素王と呼びたい所だが、自治体の長にはそぐわない。日本の一部でありながら独自の伝統を継承する沖縄を治め守る〈王〉である。そのために沖縄内部的には対立を乗り越え、かつ日本の外からの暴力を拒絶する必要がある。分離独立は、その道ではない。日本の防衛体制のヒビこそ、中国が望むものだ。中国につけいられてはならない。また他国が日本の防衛強化を威嚇と受け取ることは筋違いである。隣国の防衛強化に対して暴力的な示威行動で応える国こそ世界平和の敵であることを明確に主張しなくてはならない。中国が国際海洋法条約秩序の破壊者であることを忘れてはならない。

日本の防衛はアメリカとの同盟を前提に作られている。危機の中でそれを一から作り直すことを主張することの愚を考えるべきである。しかし、その結果沖縄が大きな負担と労苦を強いられることについて、日本国民は皆忘れてはならないだろう。可能な限り負担を軽減できるように考えるべきだが、基地を無くすことは難しい。あったものをなくすことのシンボリックな影響は小さくない。むしろそれが地域の不安定化をもたらすことが危険であらう。

原発を攻撃されたらどうするという議論が出てきた。原発を狙ってミサイルを撃つことと核ミサイルのボタンを押すことは同じではないが、類似のことだ。よっぽどの事態である。反撃ミサイルの是非の議論において考えるべきことではない。

外交が大事という時に我々は何を語っているのか。トランプという人のアメリカ政治に対する評価は私にはわからない。しかし、私は彼が金正恩をシンガポールとハノイに連れ出したことは画期的であったと思う（それが影武者ではないとして）。日本の北朝鮮派の人たちは、平壤詣が外交だと考えているのかもしれないが、北朝鮮の自己満足を充足することに未来への展望はあるだろうか。引きこもりの王を外に連れ出したことの意義を見るべきではないか。外交の常道から逸脱しているという批判があるのだろう。しかし、ウクライナ戦争を有り得ないとしていた外交問題の専門家や政治学者たちの語る外交の常道なるものを奉戴し続けることは果たして有益なのか。

安倍晋三氏がプーチンに譲歩することでしてやられた感があることは失態であったかもしれない。しかし、この大帝国の屈折した狂気の王を相手にすることは容易ではない。理屈ではない。宣言した目標を一つ一つまじめにこなすのがリーダーの仕事ではない。目の前にある現実とにかく立ち向かうかが問題である。少なくとも、トランプや安倍やメルケルの時代に大きな戦争が起こらなかったことを結果論として切り捨てるのは安直だろう。

東京オリンピックが安倍政権期の汚点であることは間違いない。選手に責任はないし、競技自体は記憶に残るものも多々あった。この件で電通が癌であることも確かであろう。安倍氏と電通のキーマンの関係については根拠曖昧な情報を垂れ流す週刊誌があったが、信頼には足るまい。安倍氏と電通の関係については、安倍氏の政治的パフォーマンスの演出を電通が担当したという話がある。だからといって安倍氏がオリンピックに関する電通の横暴を許したのかまでは定かではない。

党首を個人としてアピールすることは、野党も真似をしていたが、上手くはいかなかったようだ。演出だけで政権が維持できるというわけではないだろう。安倍氏が導入した政治スタイルが政治を劣化させたとと言えるのかもしれないが、それに釣られた方にも責任はあろう。

あるゼミの報告で知ったのだが、安倍首相と同じ時期にマレーシアのラジブ元首相が同様のメディア演出を行い、最初はうまくいったが、最後は負けてしまったという。安倍氏夫妻も独裁者とか権力の私物化などと誹謗されたが、ラジブ夫妻などと比べれば断然清廉な政治家であった。なお市民運動とインターネットの関係も日本とマレーシアでは大分違うようだ。ラジブ政権では新聞などの大手メディアが政府に押さえられていたため、オンライン新聞やソーシャル・メディアで野党が対抗したようだ。それに対応するためにラジブもネット工作を行ったが、最終的には失敗したということらしい。日本の場合は、大手メディアの中に反安倍氏の報道が多々見られた。ネット工作は各方面が行っていたが、ツイッターのキュレーションなどは反安倍的であったようであり（誰か実証研究を！）、また反アベ派のリツイート作戦が展開されていたことが知られている。ラジブとの比較は興味深いだが、同類扱いは正しくないだろう。

資本主義システムも歴史的産物である以上、未来永劫に続くものではあるまい。資本主義以後を考えることには大きな意味があると思うが、いつまでも19世紀のマルクスにしがみつくのもどうかと思う。

しかし、別の確実な見通しが無い限り、我々は市場経済のフル活用を続けるしかない。軍備、福祉、税金、国債の布置の在り方が、中長期的に市場経済を停滞させるなら、それは好ましくない。そのことは常に念頭におくべきであろう。

2022年の年の瀬にも劣等報道は続く。またぞろアベノミクスに関する低レベルの批判的感想文である。国債依存の危険性やプライマリーバランスの観点からアベノミクスの悪影響を語ることは別によいのだが、今そのように高説を垂れるメディアは消費税増税についてどのように語ってきたのだろうか。財政再建論に立つのであれば、そのことの反省が先ではないか。さらにアベノミクスによって、アジア通貨危機・日本金融危機、リーマン・ショックによって下降一方だった日本経済が上昇トレンドに変わったことは頑なに見ようとしない（OECDの平均賃金データのみでこの四半世紀のトレンドを語るの正しいのか?）。こういう声を機会あるごとに各所に挟み込むことで印象操作を続けるのであろう。付き合いはられない。騙される人は放置するしかないのだろう。おしまい。

増税問題に関して一応念頭に置いておいて良いこと。政府の歳出のGDPに対する比率である。いずれも日本では2010年代に増えている。しかし、日本はフランス、ドイツ、イギリスより少なくアメリカと同程度である。韓国や台湾はずっと少ない（この両国は小さな政府である）。しかし、租税収入のGDP比では日本は韓国より下である。

言うまでもないが、念押しで書いておくと、韓国も台湾も、そして日本も少子化という大きな成長の壁をどう乗り越えるかが最大の課題である。

左派組織であるColaboに関する公文書の開示請求に対して黒塗りの海苔弁が出てきたらしい。これが役所というものの通常運行なのだろう。訴えられそうなことは極力避ける。左右など関係ないのだろう。

新年にはもうこれ以上続けなかつたのだが、もう少しだけ書き足しておく。旧暦新年には書かないようにしたい（2023年の旧正月は1月22日）。

神社の初詣にまでケチをつける左派がいて困ったものである。

乃木神社に初詣に行くことは軍国主義の復活につながるのか。そうではあるまい。

乃木希典が日清戦争・日露戦争に活躍し明治天皇に殉じた軍人として戦前の修身の教科書に載るような人であったことは確かである。しかし、神社に神として祀られた人は現世の歴史が抽象化されて臃げな武勇の霊（力の源泉）として定着するのだろう。具体的な軍功はその霊験の源泉の縁起として語られるのみとなる。かつて崇りを恐れて祀られた菅原道真は受験の神様として定着した。そんなものだ。そして〈霊

験)なるものがあるという前提で(かのように)お参りをする。現代人がいつまでそんな〈靈験〉を必要とするのか、知らない。世俗的合理主義の時代でもただ心に願うより、神頼みという形式で、願いを託す何かがあった方が良いのかもしれない。

こう考えると靖国神社はやはり異質である。英霊に靈験を求める人はあるまい。ここはあくまで国家のために殉じた人を祭る廟なのだ。私は靖国神社を神道の神社と考えない。

LGBT系の人たちも変な講釈を垂れている。

全国の殆どの神社は宗教法人神社本庁の傘下にある。単一の巨大大宗教法人であるから、神社本庁が各神社の活動を把握する必要はあろうが、個々の神社の活動に一々指示を出すという性格のものではあるまい(勿論神社本庁の指導層が有力神社の支配を図って暗躍したという話も漏れ聞くが、それが一般的ではあるまい)。全国津々浦々の神社の基本活動は年中祭祀とお祓いである。政治活動でも社会活動でもない。日本会議や神道議員連盟が神社庁と密接な関係を持つが、それらの政治団体の下部組織なわけではない。署名などを手伝うこともあると聞くが、神社の署名などほとんどの国民には無縁の話である。氏子かどうか。宗教統計では氏子を信者に数えることもあるようだが、大半の氏子も葬式は各宗派の仏教で行うという意味では仏教徒であろう。神社の手先ではない。神社本庁は巨大な信徒集団をコントロールする強力な宗教団体などではない。神社を通して保守的な政治思想が広められているということは皆無ではないかもしれないが、大した意味は持たないだろう。逆に極端な保守思想家が神社の活動を支援することはあろうが、それは個人の信条の問題に過ぎない。

年中行事もお祓いも神々の力に頼るのだから、その意味で宗教的实践ではあるが、多くの人は祖先から継承された伝統行事として尊重しているだけである。

何度も書いてきたが、LGBT系の人たちがまず闘うべき宗教勢力は神社本庁ではなくヴァチカンであろう(イスラームは日本国内的にはまだ問題視せずともよからう)。クリスマスを祝う前に日本国中のカトリックの教会にまず抗議活動を行うべきではなかったのか。

ついでにコラボ問題。

コラボが公開していた実績報告に基づいて監査請求が行われたが、コラボ側からその実績報告は暫定的なものであるとして本当の実績に関する資料(帳簿類)が監査機関に対して提出された。暫定報告に基づく監査請求の各項目は、新資料に照らして妥当ではないとして却下された。これは依拠した資料が妥当でなかったということであり、そのようなものを堂々と公表していたコラボ側の不備によるものである。他方、新たに提出された帳簿類も不備だらけであった。

つまり、公表されていた実績報告も新たに提出された帳簿も不備だらけということである。監査請求の是非を問うことを任務とする監査委員会としては、妥当でない（とコラボが主張する）資料に基づく監査請求の具体的指摘そのものは（コラボが正しいと主張する）新資料に基づいてとりあえず却下せざるを得なかったのだろう。しかし、それを却下するために用いた新資料に明白な不備があるために、それを看過するわけに行かなかったわけであろう。もしかりにこれがコラボの会計に対する監査を任されていたのだとしたら、この帳簿は到底容認できるものではなかったであろう。

妥当でない旧資料（コラボが公表していたものである）に基づく具体的な指摘の大半が却下されたわけであるが、その諸項目を一覧表にして監査請求者側が多く誤りを犯したかのようにコラボ側は喧伝している。項目の列挙、リスト化によって証拠を誇示するのは、左派系のよく使うインチキである。示される情報の性格を無視して、90%以上否定されたとか言うコケ脅し作戦である。実際には、これはコラボ側の旧資料の杜撰さという単一の問題を示しているだけである。そして真の問題はここにはない。新たに提出された帳簿の不備こそが問題である。本当に不備があるのかどうかは知らない。しかし、そこから目を背けさせるようなセコイ小細工をかまされると、この団体への不信感は当然募る。

より一般的な所感になるが、弁護士という職業について我々の社会はその価値を過大評価しすぎないのではないか。その価値を正当に切り下げるべきではないか。弁護士は、法廷と言うアリーナで紛争解決のための言語ゲームを戦う重要なアクターの一人に過ぎない（極端に言えば彼らは真理とは無縁である）。紛争解決のための手引きを法廷外で啓蒙的に行うこと自体は有用であろうが、その職業的な守備範囲に社会問題に関して指導的役割を行使することなど本来含まれてはいない。弁護士はしばしば左派勢力が政治的に法廷を利用するための先兵と化しているように見受けられるが、それは弁護士の仕事を逸脱しているのではないか。あるいは裁判自体の政治的利用も再考に値する問題ではないか。解決済みの問題を解決していないかの如く見せかけるための裁判は不毛であろう（訴訟相手を悪党であるかのようにみせかけるための無理筋の訴訟、刑事訴訟が棄却されたあとに民事で真相解明を目指すと呼ぶ訴訟〈負けたことを認めないための裁判〉）。

沖縄県が地域外交をついに正式に掲げたようだが、政府、外務省としてはこれで良いのか？これが凶とならないことを切に祈る。

私は、これまで日本と東アジア・東南アジアの現在史（2023年正月時点）の画期を1997年とみてきた（香港返還、アジア通貨危機=IMF改革、インドネシアの民主化、日本の金融危機、台湾・韓国の脱儒教化など）。しばしばマスコミが言及する厚労省の毎月の実質賃金の前年との比較などでは、このようなトレンドは見えてこない。しかし、今必要なのは様々なタイムスパンや視角で歴史を見返すことだろう。その点国税庁の民間給与実態調査のほうが優れているように見える。しかし、最後に言いたいのは別のことだ。ウクライナ戦争である。この戦争をアメリカの世界支配とつなげてみる人はイラク戦争以来のパターンを語る。ソ連の解体の負の遺産ということも言えよう。ロシア革命とその失敗の話だ。ヨーロッパの地

政学としてみたらどうか。NATO が東方拡大を開始するのが 1997 年である。

『朝日新聞』によると、岸田首相が「清和会（安倍派）を中心に、これだけ教団と強い関係があるとは思ってもみなかった」と怒っているらしい。本当だろうか？もし本当だとしたら、首相は岸田内閣から更迭された閣僚の派閥を思い出した方がよいし、ぶつぶつ言う前にさっさと現政調会長を自民党から排除すべきだろう。もし朝日の歪曲報道だとしたら、新年からご苦労様である（記事全体も冗長で新情報もなく何故こんなものが有料記事なのかとむしろ私が腹立たしい）。「教団の掲げる主張が、政策に影響を与えたのか否か、疑問は多く霧の中にある」という思わせぶりな意味ありげだが、実のところ全く無意味で低水準の締めで記事は終わっている。問題は統一教会そのものの教えではなく、形式上世界平和連合という政治団体の主張に落とされて、自民党に伝えられたものであるが、そこに自民党保守派議員の思想を超える内容がないことは一目瞭然である。教団側としてはそれを認めてもらうことで、日本政治を動かしているという妄想が現実化したと勘違いして満足しているということであろう。

デイリー新潮が『週刊新潮』の去年の9月15日号を再掲している。新情報はないということなのだろう。またぞろ親カルト議員 400 人のリストなどとコケ脅しの見出しをつけている（情報の性格を無視してリスト化で証拠を誇示する悪癖は左派だけではなかった）わけが、中身を見ると祝電が中心で大した話ではない。祝電では物足りないと思ったか、記事中「花束贈呈という大役」などとおっしゃっているのだが、頭を冷やして記事を読み返して恥ずかしくないか。資料中に生々しい描写があるというから何かと思えば、2000 年の世界平和連合のイベントの話である。どうして統一教会の側の動きに即してものを語ろうとしないのか。悪いのは統一教会なのに。21 世紀の統一教会の変容こそ現在の報道の中心でなくてはなるまい。天宙平和連合、コンプライアンス宣言、文鮮明の死去、文一族の分裂、韓鶴子の教団再編。そこから問題が起こっているのだろうに。しかし、この情報は有用である。冷戦後の自民党と統一教会の関係が清和会中心でないことは明かである。

今年も新聞、週刊誌の報道は相変わらずのようである。私としては年頭にここで一回否定して、これで以下同文としたい。

壬寅大晦日。陰暦新年にむけて。

草津温泉のレイプ虚偽告発事件に関して思うこと。

まず誰が何をしたか。

- ・女性議員が町長をレイプ告発（虚偽）
- ・町長が否定
- ・町議会が女性議員をリコール
- ・女性議員を応援する活動家、弁護士、ジャーナリスト、知識人が女性議員を支援→草津温泉自体について否定的な攻撃



これに対して、レイプ告発が虚偽であることが判明する以前にリコールを行った事は女性差別的であり、女性議員への支援運動は否定されないという見解を見かけた。そうだろうか。むしろ、状況を一番よく理解している町長や町議会からすれば、女性議員の告発が虚偽である事はあまりにも明白なことだったからリコールしたと考えるのが普通ではないか。その可能性を一切考慮せずセクハラ事件においては告発した女性が絶対正しいという前提、先入主に囚われて大失態を犯したということではないか。弱い立場にあるものを強い立場の圧力を守るという姿勢自体は否定しない。しかし、弱い立場のものが常に正しいわけではない。そういう当たり前の感覚を失っているのだと思う。それは何が悪いのか。左派的な虚偽的聖域づくりである。この陣地は攻撃させないという作戦である。左派運動のそういう態度に少なからぬ人が疑問を抱いているのではないかと思う。最近のコラボ問題についても真相はどうあれ、このような構図が続くことを好まない人が、この問題に関心を持つ事は不思議ではない。

関連して、社会を分断するのは誰かという問題がある。これは議論の余地なく左派なのだ。そもそも左派の運動がそういうふうに来上がっているのだから。階級闘争である。その通俗版としての善悪二元論である（この図式はむしろマルクス主義が宗教的世界観から取り入れたのかもしれないが）。資本家階級 vs プロレタリア階級という古典的な対抗関係を語るものは少なくなっただろうが、グラムシ的なヘゲモニー闘争でも結局善悪二分法は明白である。最近の左派ポピュリズムでは、エスタブリッシュメント（新自由主義）から分断された諸々の左派運動を善なる塊として措定するようだ。勿論もともと存在しない二分法をでっち上げたのは左派側であり、その責任を敵方に覆い被せようとしている訳である。この見え見えの作為をいけしゃあしゃあとやってのけるのは実に低劣で悪辣な事だ。いや本当はもっとお馬鹿さんばかりでこの図式を本気で信じているのかもしれないが、それなら絶望的だ。

新自由主義というフレームの問題を私は言い続けている。このフレームを平気で使ってしまう首相を我々が仰いでいることも絶望的である。最近はどう言っているのか知らないが、最初期は新自由主義を超えて再分配へ向かうのが新しい資本主義だと宣っていた。ヤレヤレ。何度も繰り返すが、日本政府が再分配を放棄したことなどない。むしろそのために汲々としている。あるいは 1997 年以降のハゲタカファンドや金融の IT 化・超高速化が問題だとしても、この時代の変化を新自由主義という古びた視点で捉える事は有効なのか。逆に、コラボ問題と関連して厚労省の困窮女性救済法の問題が浮上したが、これを維新の議員が擁護しているのはやや奇異な感がある。NPO 法人が民間の資金を集めるならともかく国家の財源に頼るとしたら、それは小さい政府にはなるまい。彼らの考える構造改革って何だ。2000 年代の構造改革路線が日本の停滞を解決できなかった事は明らかである以上、構造改革が必要だとしても新しい知恵が必要であろう。ついでに一応もう一度だけ確認しておくが、2000 年代の下降トレンドを上向きにしたのが安倍政権である。リフレの目標は達成できなかったとしても。なお、安倍氏支持者だったひとの昨今の不祥事は本当に腹立たしい。自分たちが安倍氏の名誉を傷つけたこと、そのことの重大さを自覚して深く反省し、きちんと謝罪して欲しい。

左派的統一戦線の側の中心に性的搾取の問題が据えられるのだろう。しかし性的搾取って何だ。歴史的に

は私有財産制や家父長制の成立とともに本来女性が持つべきものが男性に奪われて、資本制の成立による労働力の商品化、万物の商品化が性の商品化を貫徹し、性的搾取が完成するというものだろう。しかし、これでは漠然としすぎである。搾取をどう説明するのか。さすがに労働価値説の出番ではあるまい。エッセンシャルワーカーの低賃金問題（これは大きな問題だと思う）でもそうだが、結局搾取の理論的説明に説得力を持たせられないところが問題なのではないか。ただし、性の商品化を貧困と直結する議論が単純であるにしても、これをジェンダー的な社会経済的不均衡に結びつけること自体は正当であろうと思う。他方、性の問題について左派側のなし崩しの転換が問題を曖昧にしているのではないか。1970年代くらいまでは性の解放は反体制的な左派的テーマ、自由に関わる問題であった。1980年代以降、性の解放は性の商品化が主導しカオス状態となった。しかしいまだに性的表現に人間的意味を付与しようとする左派的な文学や映画や演劇があるのかもしれない。そこら辺も検討が必要ではないか。

単純化といえば、LGBT 対伝統家族の対抗図式の単純な善悪二元化も既に問題だが、さらに最近では伝統家族の支持者を全て統一教会の支持者であるかのように攻撃するネット上のやり口も全くウンザリである。もう一度繰り返すが、上の善悪二元論を貫徹したいなら、まず悪の権化たるバチカンを打つべきだ。伝統家族の支持者をヘイトスピーチで批判するならまず教皇を吊し上げよ（それでバチカンが日和ったら人類に於けるキリスト教の終焉として興味深いことだ。つまり社会派の教皇が左派にいい顔しようとするのは、ロシア正教の親分がプーチンに媚びるのと同断であることはバチカンも自覚して決断してほしい。世界史を振り返れば教皇なんてそんな大した存在でもないわけだが）。勿論、そんな不毛なことを本当に望んでいるわけではない。非生産性という議論だって別に禁忌とするのはおかしい。実際台湾や韓国で出生率がガタンと落ちたのは、IMF 改革後の動き（民法や家族法の改正、脱儒教化）以後である。だから伝統家族を維持すべきだと言いたいわけではない。家族の有り様と非生産性の関係について議論することまでも政治的に抹殺すべきではない。我々はずっと自由に議論をすべきなのだ。左派ポピュリズムが熟慮の民主主義を蔑ろにしたことをもっと批判すべきだ。少数派の人たちの生きづらさを盾にとって批判を封じる作戦も拒絶しよう。勿論無視するのではない。これから社会をいかに組み立てるべきかをプラグマティックに考える自由を左派から奪還しよう。日本を取り戻す、安倍晋三氏の遺言であろう。

左派の身勝手に単純なフレーミングを拒絶することこそが我々の喫緊の課題であろう。

癸卯が良い年になりますように。

#### 新年の補遺

・フランスで年金反対デモが盛り上がった。これを見て民主主義の手本とほめている人がいるが、むしろ伝統芸とか様式美とかの類ではないか。サルコジの年金改革のときもデモは盛り上がったが、法案は通った。今回はメラニョンの左派ポピュリズムも強いしマクロンが情けないのでダメかもしれないが、どうなのだろう。フランスの人権宣言の欺瞞くらい常識にしてほしい。それは植民地主義を肯定したし、女性の選挙権が認められるのは第四共和政になってからである。

・維新の A 議員が胡乱なことを宣っている。コラボへの市民的な疑義（勿論この疑義が間違っている可能性もある）を安倍首相への攻撃と同断の陰謀論として切り捨てようとしている。しかし、野党とマスコミがスクラムを組んで「アベ政治」をファシズム、独裁者として執拗に誹謗中傷したような動きはコラボに対しては見られない。森友問題においては安倍夫妻が森友学園の籠池氏と知己であるというだけで疑惑が作り上げられた（いまだに折に触れて蒸し返されている）。今回の出発点はコラボの帳簿の不備に関する真っ当な疑義である。これに対してコラボ側弁護士からの左派的な機械的図式的批判（聖域防衛のための言論封殺の威嚇）と朝日新聞の応援がみられる。決して類似の事象とは言い難い。この A 議員や太陽光発電の M 氏などのために安倍首相支持者の評判が地に墜ちてゆくを見るのは耐え難いことだ。

・この 10 年間に滞り日本に BBC の方が、30 年間経済生活を良くできない政党を日本人は何故支持し続けるのかと心配してください。政権交代を唱える野党連合を主導した日本共産党が賃上げや格差や貧困に興味はあっても経済成長に全く関心がない、からっきし能力もないからであろう。要するにこれらの野党を支持したマスコミ、知識人たちが未期的な癌なのだ。これらの野党を消し去ったうえで自民党を分割してプラグマティックで真に自由な政治経済を取り戻すしか道はない。

・或いは経済成長を否定するエコロジー派マルクス主義者はむしろ自民党の「成功」を賞賛すべきなのだ。実際比較すべき諸外国がなければ、日本人の多くの生活は世界的に見て絶望的ではない。勿論、そうはいくまい。

・最近、困窮に関わる NPO 法人と公的資金の関係が取りざたされている。これは 2000 年代の貧困化の進展（アジア通貨危機—金融危機—リーマンショック）に対応すべく考えられたスキームなのであろう。そしてそのスキームの正当性を主張するために 2010 年代も貧困化をキーワードとして語らざるを得ないという事情があるのではないかと邪推してしまう。もちろん日本の格差問題が 2010 年代に解消したと言いたいわけではない。しかし、安倍政権期に貧困化が進んだという議論は説得力を持つとは思えない。つい最近では実効実勢為替レートと貧困化を結び付けて議論しているものを見かけたが、この指標はそもそもそのような目的で使用すべきものなのだろうか。世界銀行のデータで Real effective exchange rate index(2010=100)-Japan を眺めていると、次のことに気が付く。1985 年のプラザ合意以前の 80 年代（私の大学生時代だ）の実効実勢レートと安倍政権期のそれが同じくらいだということである。そのことの経済学的含意は何なのだろう。

・上のほうで OECD 統計のなかの日本の平均賃金の推移の分析に対する素朴な疑問を述べた。この統計計算を検証できるようなデータを探しているのだが、ネット上にある政府統計などの中には適当なものもなかなか見つからない。所詮素人の浅はかさなのかもしれないが、一国民としてこういう重要情報を手軽に共有できるような情報社会になってほしいと切に祈る。

・これも上で述べたことの続き。新自由主義というフレームを用いた現代日本批判は、再分配・小さい政府という点に関してのみならず、自己責任論についても問題があるように見える。例えば昨今の働き方改革で語られるジョブ型雇用も自己責任論と親和的であろうが、これはむしろ欧米では一般的であろう。日本型雇用を自己責任論が破壊してきた（してゆく）のだとしても、それは欧米流を受け入れるか否かの問題であって、新自由主義という枠でとらえるのが適切なのかは疑問が残る。

・ネット上でちらっと見ただけなので勘違いだったら失礼。CNN さんもご親切に日本 30 年給料上がらない報道に参加。個別事例と二時点比較という低水準な内容。そのデータは OECD！こういう援護をするのかと邪推。ニューズウィーク日本語版は右派市場なる空疎な言葉で自分たちへの批判を切り捨てようとする。やはり劣等ジャーナリズムと呼ぶしかあるまい。糞ほどの意味もない話。なお、私が批判する左派リベラルの野合作戦（崩壊中？）は現実の話であ

る。

・教皇が同性愛を犯罪とする国を批判したと BBC が報道しているが、これを岸田政権批判に使うのは間違っている。パチカンは飽くまで同性愛や同性婚を罪だと考えている。単に同性愛を法律で禁止することに反対しているだけである。これはむしろ偽善と呼ぶべきだろう。おそらくカトリックだけの問題ではない。日本は勿論同性愛を法律で禁止してはいない。同性婚を認めていないだけである。

・儒教にしるキリスト教にしるイスラームにしる、古代的な思想がジェンダー的差異を強固にしたことは間違いない。それをマルクス主義のいうように私有財産制や家父長制の成立に関連させること自体も間違っていないのかもしれないが、何もなかったところからそれを構築したわけではあるまい。生物学的差異のなかからジェンダーが増幅された過程とみるべきではないか。

・もうひとつ念頭に置いておいてよいと思われること。ジェンダーフリー的運動が 20 世紀の精神医学・精神分析への反動ではないかということ。フーコーであれば敵は現象学的なピンスワンガーなのであろうが、一般にはフロイトなのであろう。性欲の在り方をアイデンティティと結びつけるやり方を継承しつつ、男女的規範を超えようという話のような気がする（よくはわかっていないのだが）。そこにいたる幼児体験や成長期の体験に関する説明は重視されないようだ（よくは知らないのだが）。自己を学術的に規定しようという権力に抗う一部の人の突飛なアイデアが普遍的意味を持つかどうか、私には疑問である。大方の人には無縁のことではないか。

・それと関連して生物の行動や進化を雄雌の求愛行動に求める生物学的説明をどうするか。つい最近まで大流行りでテレビなどでもよく耳にした。それは単なる偏見なのか。世界中の膨大な論文が意味を失ったという理解でよいのか。

・またインチキ臭いものを見てしまった。消費者物価指数のグラフと実質賃金の指数のグラフを並べて、こんなに開きがありますとやっていた。ウンザリ。実質賃金は既に消費者物価指数の動向を含みこんだものであろう。名目賃金の動きと消費者物価指数を並べるならまだわかる。そもそも厚労省の毎月の実質賃金統計は前年同月との比較に意味があるだけで、長期的なトレンドを見るには適さないのではないか。どうして国税庁の実態調査統計を使わないのか。ジャーナリストだけが劣等なわけでないようだ。エコノミストもそれに踊らされる愚民たちも同断に思える。

・国連のなんとか係の人が日本の一エリートの LGBT がらみの失言について文句をつけたらしい。そんな暇があったら教皇を撃て。教皇が妥協したら、それが本当にキリスト教であり続けられるのかと言う根本的な問いを発せよ。話はそれからだ。叩きやすいところだけ叩いて正義感面するための肩書を与えるのが国連の役割なのか。国連も劣等である。

・今度はワシントン・ポスト。G7 のなかで日本だけが LGBT を認めていない後進国なのだそう。これに機械的に反応して〈後進国〉をキーワードに書き込みをする連中は自分の頭で考えることが出来ない患者中の患者なのだろう。

LGBT という西欧起源の思想の押し付け、それはまさに西欧中心主義である。文明化の使命という植民地主義の持続性をここにみることができる。LGBT に 20 世紀西欧思想の頽落を見ることはたやすい。ここですぐに言い添えておくが、LGBT という大テーマのなかで語られている諸問題が無意味だと言いたいわけではない。それらは個別問題として一つ一つ慎重に熟慮すべきことだ。

精神分析（性欲）による自己規定からの解放と同時に性欲による自己決定—アイデンティティ化。構造主義にいったん負けた実存主義の通俗的復権。ロゴス中心主義・形而上学批判が結局意味分節操作決定権の自分勝手な肯定へ（言語論的転回の末路）。ヘゲモニー確立のために空虚なシニフィアンのもとに左派・リベラルの有象無象を寄せ集める左派ポピュリズム（統一戦線戦術の残滓との接合）。

我々は相も変らぬ西欧思想（しかも超絶劣化版）の押し付けに世界を代表して抗おう。それがむしろの日本の役割で

あろう。と言ってもあの首相には期待できないか。

・沖縄県知事は結局間違った方向へ邁進しているようだ。くりかえすが、地域の平和と安定にとって重要なことは分離主義運動と帝国支配の結合を回避することである。知事の国策批判が中国を利することこそ地域を不安定化する。それを我々はウクライナで目の当たりにしているというのに。つけている隙を与えないこと、それが一番重要なことだ。

勿論ウクライナをめぐる状況は沖縄とは違う。ロシア革命によってウクライナはソ連・ロシアに包摂された。その崩壊後、中央、地方ともに親口派が残ったが、1997年以降のNATOの東進の行きつくところ中央の親口政権は消えロシア国境の親口政権が残り分離主義勢力を形成した。この勢力は実は共産主義回帰派でありプーチンとは親和的ではなかったが、地政学的構図の変化のなかでロシア帝国と結ぶことになった。沖縄の場合は、清朝と薩摩（→幕府）に従属的な独立王国→日本に包摂→アメリカの統治→日本に復帰という展開で中華帝国に包摂されたことはない。これを中華帝国に結び付けようとするなら、ウクライナと同様の構図となる。中立的な分離が可能だとは思えない。

・東京五輪とMRJの失敗。どちらも半端な人間が能力のある人間の上に立とうとしたことによるのではないか。本当に能力のある人に活躍の場を与えることをもっと真面目に考えるべきだろう。AKB48の功罪を考える。歌も踊りもそれほど上手くはない子供たちに脚光を浴びる道を開いたことは画期的ではあった。それが東京オリンピックの開会式のメインになるのではと懸念されたこともあった。しかし、その総帥は賢明な人であったようで、それが世界に通用しないことやそんなことをすべきでないことを自覚していたようだ。しかし、無能で無自覚な低水準の人間の自己顕示欲に火をつけた側面もあろう。その結果が現実の開会式である。一事が万事、そうだったのではないか。自覚のあるAKB48のほうはまだましだったのだろう。低成長期にAKB商法が広まったこと自体については末世と言っても差し支えあるまいが。

・愛し合っている同性のパートナーの結婚が何故認められないのかという問いかけはあまり適切なものとは私には思えない。むしろ、なぜ彼らが仲良く平和的に暮らしてゆくために結婚という両性的な旧来型の制度に拘る必要があるのか。なぜ結婚なのかを上手に説明できれば建設的な論議になるだろう。クリアしてほしい小さな疑問としては、性欲重視の同性愛者と恒常的なパートナーシップを重視する同性愛者があるのか？それとも前者から始まって後者に移行してゆくのか？こういう問いは見当違いなのか？いずれにせよパートナーシップ重視の割合はどれくらいなのか？前近代の日本で男色を実践する人たちにパートナーという発想はあったのか？それとも近代のある時点で男女間の結婚を模倣するかたちで事実婚的な関係が広がったのか？結婚という制度は歴史的に男女間で組み立てられてきたものであろう（わかりやすいのは儒教の婚礼—儒教の礼の一つである）。そして同性愛者のパートナーがそれを模倣したのだとして、事実婚だけではいけないのか。それは国家的な承認の問題か、あるいは配偶者控除のような経済的な優遇措置の問題なのか。

もう一つ別の視点として、歴史的に同性愛そのものを認めない強固な立場がある。統一教会もそうだろうが、より巨大な勢力としてはカトリックがある。カトリック系の大学も日本にはたくさんあるのだから、そういうところに今後の展望について話を聞きにいったらよいのと思う。ついでに聖職者の男性に対する性的被害についても。

若い世代や芸能人の誰それは同性婚に賛成であるとか、LGBTを理解しないのは遅れているという一方的な決めつけとか、そういう熟慮の無いマスメディアの取り上げ方は何とかならないものかと思う。

・社会の問題を法廷の外で考えるときに裁判所の諸判例は絶対の基準ではない（参考にはなる）。法廷は紛争解決の場である。別に真理探究の場ではない。さらに左派勢力は法廷闘争で自分たちに都合のよい根拠を構築しようとする。そういう動きを冷めた目で見る必要がある。

・結婚を両性の関係とする憲法の規定を同性婚に当てはめるのは立法の主旨からすると解釈改憲であろう。かつ私は

無理のある日本語の改変であると思う。ここに言う両性は、おそらく両性生殖を含意している。雌雄の配偶子の結合のことである。両性をヘテロ以外の意味で理解するのは、法廷外では通用しない話である。法廷内でもこれでよいのかと思う。同性婚を認めるならば、憲法を改正した方がよい。

憲法の規定は、両性が合意していることに力点があるのであって要は強制されていないという条件を満たせば同性間でもよいという理解があるらしい。私には無理があるように思える。現実問題として現行憲法の規定で誰が婚姻届けを役所に出せるのかと言えば、強制されていない男性と女性であろう。もし同性婚を認めるのならば、憲法は改正した方がよい。

・同性婚の動きについてのメモ。先駆的な事例は1989年のデンマークから始まるようだが、基本的には21世紀に入ってから話である。急速に広がるのは2010年代である。基本的にヨーロッパと南北アメリカとオセアニアでの動きである。南アフリカと台湾がアジア・アフリカでは先行している。台湾はアメリカ留学組がエリートに多いせいであろうか。日本の同性パートナーシップは2010年代の後半に急に拡大傾向を見せている。私の単純な疑問であるが、20世紀においても同性パートナーの多くが結婚を望んでいたのに果たせなかったのか？それとも結婚という形式への志向がここ20年で急に広がったのか？

上で疑問を呈した実利的な側面については、相続、外国人パートナーの在留資格、病院での介護、女性パートナーの場合相手の生んだ子の親権者になれないことがあるようだ。在留資格の問題は偽装について懸念がある。親権の問題については、二人の女性の正式の親からなる家族というものを我々が受け入れる必要がある。相続の問題は相互に遺言状を書けば済む話だ。病院の介護はパートナーシップ制度の拡張で行けるだろう。

LGBTのような性的少数者の人権を守るというのが錦の御旗になってそれだけで議会が承認してしまっているとしたら、それは安直である。個々の問題について熟慮するのが先である。別に欧米に慌てて追随する必要はない。統一教会とか日本会議が邪魔をしているとかいう党派的な批判も不毛で非建設的である。多くの日本人にとってこれは新しい問題だ。真面目に考える人にとってすぐに結論をだせる問題ではないかもしれない。それを党派的に批判することでしたり側の評論家、コメンテーターには即刻退場してもらいたい。少数者の人権とか差別とか聞くだけ何も考えずにとびついて支援してしまう左派リベラルには同調しないほうがよいと思うのは私だけではあるまい。

とりあえず同性パートナーシップの利用実態について、情報が欲しいところである。マスコミお得意の個別事例強調型の誘導的報道だけでは判断の材料にはならない。

最後に突飛なことを書く。私自身はかなり本気で信じているのだが、説得力はないだろう。2000年にヒト・ゲノムのドラフト配列が解読された。そのことが人類の多くの人たちの潜在的な人間観を大きく変えたのではないか。そして2010年代には遺伝子編集の技術が大きく進んだ。人間が操作可能になった。ゲノムレベルで性転換が可能になるのかどうかは知らない。しかし、性自体も絶対的なものではないという〈予感〉が暗黙のうちに人類に広がっているということはないか。それは言い過ぎにしても、人間の性の生物的拘束性を軽く見るような発想を容易にする環境はできつつあるのではないか。それを同性婚の普及を実証的に結びつけるのはさすがに不可能だろう。しかし、同時代の動きとして興味深い。かつてジーンにセルフを指定して、その旅を生物史として語るだけ人類がショックを受けた時代もあるのに。なんと牧歌的でインチキな時代だったことか。

話はどんどんそれてゆく。機械と人間の境界も曖昧になりつつあるのだろう。10年前であればまだ人間とロボットの交流は情緒的に描くことができた（イブの時間、攻殻機動隊のタチコマ）が、もう無理だろう。20世紀以前の間人間観その他の常識が通用しない時代に入りつつあるのだろうか。それでも社会の問題について考えるときに一つ一つ過去

の経験とすり合わせながら熟慮する必要がなくなったわけではない。

今世紀に入って私はほとんど小説というものを読んでいない（コロナの巣籠り中に森博嗣のスカイクロラ・シリーズを読んだらとても面白かった。小説に対して身体的拒絶反応があるわけではないようだ）。前世紀に読んでいた作家にイタロ・カルヴィーノがいる。彼の作品のなかでピンとこなかったのが『見えない都市』という『東方見聞録』のパロディである。言語が〈現実〉を作り出す実験と言われても退屈な話だとは思えなかった（彼の物語のもう一つの実験である二つの選択肢の同時並行的展開はロール・プレイング・ゲームのなかでやすやすと乗り越えられてしまった）。しかし西洋の知識人はずっと本気でそういうことを考えていたのかもしれない。カルヴィーノもイタリア共産党崩れである。西欧の左派・リベラルの共通の発想なのかもしれない。大本は「初めに言葉ありき」なんて信じてきたことだろうが（ベンヤミンもそうらしいし）。ヤレヤレ。しかし、最初にそれを言った人たちの末裔が、同性愛問題で窮地に立たされているのを見ると因果はめぐる糸車という気もする。

・結論？

この間だらだらと書き綴っているうちに私の嫌いなものが、はっきりした。インチキ・フレーミング、似非〈数量〉化、善悪二元論。実のところ、インチキ・フレーミングなんて言い出すと、社会科学の殆どがベケになるような気もしている。これはさすがに私が極端すぎるのかもしれない。〈数量〉化というのは統計的なものだけではなく、個々の内容を吟味しない目くらましの項目列举やリスト化も含む。統計的手法自体にケチをつける気はない（というよりそんな能力はみじんもない。統計学自体はもっとも大事なものだ。）。そうではない。新聞のアンケートを相手にするということである。ここには二つの問題がある。そもそも問題設定が、誘導的なフレーミングのなかにある。誘導的な報道を流したうえでその問題について問う。さらに言えば、選択肢に 대응するとき、回答者はその問題についてどのくらい具体的に考えているだろうか。そのような十分な思考を経ない空疎な回答を数えあげたとして、それはいったい何を表現しているのか。こういうものを無視してゆくこと、あるいは馬鹿にしてゆくことは大いに意味があるだろう（これは冷笑ではない、熱いコミットメントである）。トレンドを考慮しない一時点のみの特性の強調や二時点のみの比較のような低水準の分析もどきも即刻やめてほしい。私が学生のころは所謂世界史の基本法則や階級闘争史観が黄昏れていたもので、善玉・悪玉史観は単純馬鹿の代表のように語られていたのだが、21世紀の格差社会論のなかで復権してしまったようだ。ついで救済論まで復権した（これは持続なのか）ようで、本当にウンザリである。宗教に関しては、キリスト教世界の近代的世俗化→イスラーム世界中心の宗教の復興→ポスト近代の脱宗教化という大局的变化があるように感じているが、世俗の革命論理がまたぞろ善悪二元論と救済論に回帰しているのは退嬰と言ってさしつかえあるまい。本当に馬鹿げたことだ。冷笑冷笑とばかり言われるのも腹が立つので、熱く厚く笑い飛ばそう。と書いて思ったが、別に熱くはないか。しかし真面目に物を考えて反対や批判をしている人も多いのに、それを冷笑と十把一からげに切り捨てている態度がいただけないことは確かであろう。

・無知なわたし。ボーイズラブという男性同性愛をテーマにした女性向け漫画のジャンルがあるように側聞するが、これはどれくらい現実を反映しているのだろう。

・日本の一人当たり GDP の国際順位の低下を気にしている人がいるが、順位の変動が問題なわけではない。中長期的なトレンドの変化が問題なのだ。21世紀の日本の GDP は極めて緩やかに増えている。それより大きく増えている国に抜かれているだけのことだ。問題はこのトレンドをどうにかすることである。そしてこの微増トレンドについて考えるときに忘れてはいけないいくつかのことがあるように思う。第一に 20 世紀の末に既に日本は high income 諸国から脱落しており一人当たり GDP もシンガポールに抜かれていた。21 世紀に入った時点で日本は先進国ではなかったとい

うことだ。小泉政権も民主党政権も効果的な対応ができなかった。安倍政権がようやくトレンドをわずかに修正した。もう一点は、この間右でも左でも成長しなくてよいという考え方が根強く存在したこと。そのような思考がどれほど実体経済に影響を与えたのか知らない。しかし、21世紀の低成長を考えると記憶にとどめておいてよいことだ。

上で安倍政権期のトレンドの変化と言ったのは国税庁実態調査の賃金統計の推移の話である。もちろんこの数字に固執するのも危険なのだろう。

・世銀の統計でも良いし、our world in data でも良いのだが、こういう国際的に共有された情報をどう読むかを解説するテレビ番組があっても良いのではないか（既にあったら御免なさい）。三流メディアのよくやるデータのつまみ食いというような劣等報道に消えていただくためにも有益であろう。皆様のNHKの存在意義について言えば、国民全員が理解できる情報を提供することが重要なのではない。公共的に最も良質で意味のある情報提供を目指すべきなのだ。国民のための簡単な解説はyou tubeに任せておけばよい。これはyou tubeを軽視しているのではなく、その意義を評価してそう言っているのである。

例えば日本のGDPについて、世銀の統計は何種類も見ることができる。購買力平価によるドル換算のものでも時価によるものと2017年の平価によるものがある。時価によるものでは安倍政権期以前はアジア通貨危機—金融危機とリーマンショックの落ち込みを除いてほぼ同じ傾きであるが、安倍政権期には傾きが緩やかになっている。一方、2017年の平価によるものと見ると安倍政権期も2019年までは順調に伸びている。ドル円の購買力平価は長期的には一貫して円高に向かって推移しているようだが、安倍政権期にその傾きが緩やかになっていることと関係があるのだろうか。その経済学的意味は何か。こういうトレンドを踏まえて国税庁実態調査の賃金統計の推移をどう評価すべきなのか。

自分に都合のよい数字を見つけて喜んでいるような人を減らすことは知的な情報化社会にとって必須のことであろう。民主党支持者のなかには2010年の成長率の高さを誇る向きもあるが、これは2009年に急激に落ち込んだものが、2008年水準に戻っただけである。こういう自派のための近視眼的主張を止める（やめさせる）ことがリベラルの喫緊の課題であろうが、無駄にプライドが高すぎて過去の民主党政権期の再評価ばかり気にしている自分可愛やほーやれほの低水準の人たちには無理な要求かもしれない。今何より大事なことは、過去を振り返ることではなく、ウクライナ戦争という世界的危機の日本への波及という目の前の問題にいかに対処するかではないのか。

もう一つ最近見かけて不愉快なのが、安倍首相を東京オリンピック汚職と機械的に結びつけ、他界されたことで刑事告発されずに済んだなどと書き込んでいる輩である。一体どういう犯罪で告発されるというのか。安倍さんが汚職の主犯格の悪党に対して自分が逮捕させないと言ったという情報も三流週刊誌が関係者情報とかいうイカサマで一行シレッと書いたのが広まったものだ。こういう人間たちを根絶することは不可能にしても、否定し続けることは何より重要であろう。もちろん今後の捜査次第で安倍首相の関与が明らかになることもあるかもしれない。しかし、白黒なにもわからない現時点でこのように騒ぎ立てるものたちのことを劣等であると言わなくては道理がたつまい。森友の時と同じである。これは差別でない。差別は生まれに対する理不尽な軽蔑である。これは自立した個人の意志的な判断・行為に対する正当な評価である。

・日経新聞が異次元の金融緩和路線が市場経済を毀損したことを批判している。その見解自体に異論はない。自民党政権を新自由主義（市場万能主義）と捉える日共など左派のフレームが如何に見当違いであったかを明確に認識すべきだ。安倍政権期の財政ファイナンス的な経済は実はれいわ新選組の目指したものであった。過激なパフォーマンスにもかかわらず彼らがインパクトを持ちえなかったのはそのためだ。

しかし、2009年にどん底に陥った日本を救うための奥の手として仕方がなかったという面はあるのではないか（そ



の意味を否定すべきではないと思う)。「コンクリートから人へ」というスローガンを掲げた民主党政権の仕分け路線は小さな政府を目指すものであり、むしろ新自由主義的であった。ただし理論なき情緒的なものであった。老朽化した橋梁などの土木的インフラの整備は国家の最低限の仕事である。また、コロナで露呈した情報インフラの整備も重要であったが、そういう現実的な発想は民主党政権にはなかった。その背景はやはり情緒的な脱成長論であろう。その前に遡ると、小泉政権の構造改革は、1997年の世界的大変動の後遺症への日本政府の対応である。成功したとは言い難い。維新はこの時期の構造改革の継承者であるが、いま構造改革が必要であるとしても、2000年代の構造改革に対する根本的反省がないならば、この政党に現在の意義はない。

安倍政権期のカンフル剤的政策の結果、2000年代に雨後の筍のように出現した派遣会社や民主党政権の置き土産のようなNPO法人の大群が国策に依存していることは皮肉であろう。広告代理店が国家的なイベントに泥を塗ったことはこの政策のもっとも否定的な側面を象徴する出来事であろう。こういう問題を克服するために、櫻川先生のいう「贈与経済」化から如何に抜け出すかを考えることが、大事なことなのだろう。

金融の中心が1980年代の末に不動産に移り、90年代の末にノンバンクに移ったことのマイナス面を強調すべきなのではないか。未来を拓く産業への投資がなされなかったということだ。科学技術への軽視ということだ。一部の文系の知識人や政治家が悪いのだ。日本学術会議に左派的な政治を持ち込んで学問を偏向させたり(自称「市民的」学問への忌避が科学を市民から遠ざけるのだ)、保守系の政治家やコメンテーターが数学教育を論じたりということだ。私は思う。三角関数は社会に出ても使わないから要らないという連中がいる。文理問わず確かに使わないで一生を送る人は多いだろう。なぜか話題に上るのは三角関数なのだ。三角関数ほど実用的な数学はないのに。近代土木(都市建設)の基本は三角測量である。ミュージック・シーンを支える音響の基本となる音声学は三角関数なしに理解できない。そういうことも想像もしたことはないだろうし、こういう話をしてもピンとこないだろう。何を言いたいのか。頭の悪い人間が自分に理解できないものを否定していたら、イノベーションは起こらないし、アホな人間にわかってもらうためにインチキなプレゼンをやったり、研究自体を世に媚びたものにしたりするとしたら、科学技術の進歩は停滞するだろう。未来を生きる人たちの足を引っ張ることはやめた方がよい。早稲田の政経が入試に数学を導入したのは卓見である。科学への公共的な投資の意味を理解できる市民(すべてとは言わない、より多くのということだ)の最低限の基礎教養として数学教育は必須であろう。

・ウィキペディア日本語版の「動物の同性愛」に関する項目を読む。この項目自体はよく出来ていると思う。しかし、そこに紹介されている議論にはいろいろな疑問符がつく。

まず LGBT 運動を支援するという意図から始まったとみられる諸研究が本当に公平でありうるのかという疑問。曲学阿世ではないのか。

マウンティングやじゃれあいを同性愛とみなしてよいのか。

これらは所詮異性愛の機会を逃した個体の代償行為ではないのか。

特に交尾に至る場合は、昂った交尾の欲求が果たされなかった場合の衝動的な行為ではないのか。

恒常的なつがいに関する少数の事例は多様な立場の生物学者によって慎重に吟味が重ねられてから科学的に信頼に足る知見とすべきだ。偶然的な同性的快楽の発見から離れられなくなるケースは、他の異性的快楽の機会を十二分に与えてテストをすべきだろう(しかし最初の快楽の学習が最優先されてしまうのかもしれないから検証は簡単ではない)。

・トランスジェンダーに関する暫定的所感。

性同一性障害（出生時身体的男性性・女性性への不適合）に関して知りたいこと。

まずいかなる経緯でそうなるのか。

・自然発生的（例えば、キティちゃんなどを見て可愛いと思うことは出生時女性に限られるものではないだろう。そういう感性の強い出生時男性が伝統的男性規範と不適合になる可能性はわからなくもない。しかし、女性にならずとも可愛い物好きの男性でも良いように思うが、思いが極端に進むケースがあるのか、あるいはむしろそれを許さない環境が反動を生むのか。）

- ・成人男性・女性になることの拒絶反応ートラウマ的経験（意識／無意識）
- ・異性コミュニティへの参加欲求（出生時性別コミュニティへの不適合、異性愛者の擬装）
- ・親などの左派思想の影響（型にハマるなという教条的教育ー左翼的鋳型）
- ・自分自身の左派的思想の表現
- ・逃避 別の何かになりたい
- ・変人

如何にジェンダーを越えるのか

・例えば、生殖器がそのまま別の性を自認する場合、身体的にも社会文化的にも男性性や女性性の区別の枠自体が揺らぐわけではない。単に当人の脳内が混乱しているだけであろう。如何に綺麗にお化粧をしてもシャワーを浴びる時にはモノを洗うわけである。そこに欺瞞は生じないのだろうか。

- ・実は性転換をしたとしても、それは外形的なことであって根本的な解決にはなっていないのではないか。
- ・男性になりたいとか女性になりたいではなく、男性でも女性でもないものになりたいなら、まだわかるような気がする。

しかしそれを国家的法的に承認することが果たして人間解放の道なのか？性的な自己決定の問題を人権や民主主義に安直に結びつけるのは実は思想的欺瞞ではないのか。単純な反〈体制〉思想の新装版ではないのか。権威的秩序の転換（のようなこと）が即解放に繋がると称してトランスジェンダーを人権と民主主義に擬装して語っているだけではないか。LGBT というフレーミングで性的少数者を構築してその人権を擁護するとして運動を展開する左派的作為。それに容易に載せられて善人ぶる西欧社会の黄昏た〈エリート〉たちに冷めた眼差しをむけ続けることは非西欧社会の知識人の大事な役割ではないのかと思う。

・JAXA の H3 の打ち上げが「中止」か「失敗」かの〈論争〉が起こったが、経緯がきちんと理解されていれば表現は実はどちらでもよい。問題は、JAXA のこれまでの成功を日本人が誇りとしていることをよく思わない人たちが「失敗」を強調したことだ。おそらくナショナリズム批判という図式的思考に縛られた単純馬鹿がまたぞろあぶりだされたということだろう。日本を誉めることは悪という思い込み、それを批判する自分たちは正義と言う善悪二元論である。この議論の中でアベノミクスを引き合いに出して、アベノミクスの失敗を認めない態度と同断であると宣う意見もあったが、まさに単純馬鹿の図式的思考であろう。2000 年代の状況やトレンドに対して安倍政権下の諸政策がどのような効果を持ち、どのような限界や弊害があったということを踏まえて、次なる手を考えていくべきなのに、単純に成功・失敗で語ろうとするのは全く無益であり非建設的である、あまつさえ、アベノミクスを否定してその前の民主党政権をなんとか肯定しようとしている人々の後ろ向きな態度には呆れるしかない。こんな人たちに未来を委ねるわけにはいかない。過去の反省が無意味だと言いたいわけではない。かつ、世の中には明らかな失敗の事例がないわけではない。ロシア革命である。いまさらマルクスの復権を唱える時代錯誤な人たちはそれを一切無視する。勿論マルクスがロシア革命を構

想したわけではない。しかし、マルクス主義という思想の最強の実現態の失敗という現実を無視するのは如何なものか。H3 の打ち上げ中止を受けて北朝鮮がミサイルを発射した。そういうことなのだろう。「失敗」「失敗」とはしゃいでいた人たちのお里が知れる。共同通信を北朝鮮最良とみるのは私の偏見があるのかもしれない。

「失敗」と言う言葉に固執している左派リベラル知識人がいるようだ。上記の批判をかわすために発言の意図をすり替えようとしている。なぜ日本人は「失敗」を認められないのか（「失敗」から学ぼうとしないのか）という視点からの日本批判に話を変えようとしている。あくまで日本批判に繋げてくる執拗さは毎度のことであるが、自分たちの空虚な正義のプライドの為にこんなゴマカシを続けて、惨めではないのだろうか。

JAXA の人は何を起ったかを丁寧に説明していた。失敗から学ぶのが重要であれば、次にどのような手を打つつもりなのかとあの記者を聞くべきであった。それなのにあの記者は「失敗を認めろ」と怒鳴りつけた。日本が失敗したということ大声で喚きたかっただけであり、建設的な意図など全くなかったのだろう（推測だが）。批判されるべきは JAXA の説明を踏みにじたあの記者なのであり、まともな知識人はあの記者を擁護するために話を捻じ曲げたりしない。

さらに三流メディアがくだらないことを書いていた。JAXA のメンツを守るために「失敗」を認めない愚かな日本人と言う線での日本批判である。いろいろ考え付くものだ。もし、あの記者が理不尽に JAXA を攻撃しなかったならば、多くの人は「失敗」という言葉に反発しなかっただろう。まさに JAXA が打上中止から立ち直って不具合の原因を究明し次を目指してくれることを普通に期待しているからである。そういう肯定的・建設的な意味をはぎ取った醜い言葉で JAXA の名誉を傷つけようとしたことに対して反発しただけである。

さらに MRJ の失敗と絡めて科学技術立国の終焉を語るものまでである。それは確かに懸念すべき問題だが、「失敗」を認めないのは JAXA の科学的水準がいきなり低下したからであるかのような印象論を語るのはためにする議論としか思えない。むしろ次のチャレンジのための科学的公共投資を呼びかけるべきではないのか。

国家事業の真実を暴くことが権力批判を使命とするジャーナリストの任務なのであり、共同通信はひるんではいけないと宣う低水準のジャーナリストもいるようだ。JAXA がちゃんと説明しているのにそれをどなって遮るのが真実の取材なのか。ネット社会は残酷だ。共同通信がかつて同様のアメリカの事例について「失敗」と記さず「打上中止」と報じていたことが発掘された。本当に低水準で恥ずかしい人たち。惨めである。何のためにこの世に生まれ生きているのか。根源的に反省したからどうかと思う。無意味、無価値、劣等中の劣等。

・LGBT は多彩な人々からなる家族で、そのコミュニティをインクルージョンするのが大事なのだそう。なんと浅薄で欺瞞的な思想。LGBT の名で語られる諸問題を解決しなくていいと言いたいわけではない。こんな空疎な言葉でしか社会問題を語れない西欧左派リベラル思想の退嬰に付き合うべきではないということだ。

LGBT 法案に反対することは決して差別ではない。それは差別の捏造である。こんな好き勝手な断罪を平気でやっつける左派リベラル政治を絶対に拒絶しよう。LGBT に対応できないキリスト教に代る〈神〉たらんとしているなら、愚の骨頂であろう。

・誤解の無いように念の為言っておくが、新しい概念が新しい現実を作り出す可能性がないと言っているわけではない。人間のアイディアに基づく事物の形成、すなわち作為の最初にはしばしば新しい概念の創出があるだろう。しかし、新しい概念が必ず実効性を持つとは限らない。しかし、成功した概念は実効性を持ちルーチン化し自明化する。そして陳腐化して脱構築の憂き目にあう。すぐに実効性を持つとも限らない。ゆっくり定着する場合もある。しかし、左派リベラルの戯言のように自己正当化のために作りだされた空疎な言葉たちがそのような建設的な意味を持つとは私には思え

ない。

・上で機械と人間の関係に触れたが、もう AI に人間が感情的に翻弄される段階に入っているらしい。アナログ・ハックというようだ。とはいえ手作業で世論を翻弄しようとする劣等ジャーナリズムが当面の撲滅対象であることは変わるまい。LGBT の人権が守られていないと考える人のパーセンテージとやらを出して毎日新聞が喜んでいる。愚か者につける薬はないか。LGBT の人権とは何かについて回答者はどれくらい思索を巡らしただろうか。LGBT の人権が守られていないという漠然としたイメージ操作報道を流したうえで反射的な回答を求めるようなアンケートを行う。それを報道して世論だと言い張る。2023 年にこんな愚行が続けられていることが心底悲しい。

・同性婚を認めるのは当たり前だと言う前に確認しておきたいこと。

ゲイやレズの人々において恒常的な二人のパートナーシップを目標とすることがかなり一般的であると考えてよいのか。それは昔からそうなのか。

そうだとすると、ヘテロ的的社会の中で制度化された結婚の形式を非ヘテロのカップルが採用できないことは本当に人権侵害なのか。

非ヘテロのパートナーの為の別の制度ではなぜいけないのか。

・選択的夫婦別姓の問題は LGBT 問題と直接かわらないと思うが、それを同性婚と並べて実現の要求をした LGBT 団体の代表は、単なる左派団体のマウスピースに過ぎないのではないか（ちなみに私は選択的夫婦別姓には賛成である）。

・身体的な雌雄の別を認めたくない（いま喧伝されている性的自認とはそういうことだ）という願望や欲求を持つのは自由だが、その願望に高い優先順位を与えて社会の制度設計を行うことが本当に民主的な社会の理想の在り方なのか？人間の主観（自己決定）が客観的条件を超えられるということが人間解放なのか？

トイレにしろ、スポーツにしろ、銭湯にしろ、すべて身体に関わることだ。身体の雌雄という客観的条件よりも一部の人間の主観的願望（あるいは主観的困難）を優先したら、混乱が起こるのは当然である。それでも一部の人間の主観を優先することが普遍的な人権なのか疑わしい。そもそも人権と言うものは決して普遍的な原理ではなく、人間社会をよりよくしてゆくための便宜に過ぎない。使い次第なのだ。普遍の名のもとに常識を圧殺するのが正義や進歩であると容易に考えがたい。そしてそのような熟慮の余地を与えないために、差別の名で言論を封殺するとしたら、どこに民主主義があるのか。

人権とか多様性とかインクルージョンとか、あまりにも陳腐なお題目に踊る西欧エリートたちの浅薄さに冷めた目を向けよう。左派ポピュリズムと言う思考停止を進歩的運動と勘違いする西欧リベラルのバカバカしさを前にしたとき、丁寧に應對しながら心の中で苦笑しよう。左派だろうが右派だろうが、ポピュリズムは所詮ポピュリズムだ。間違った熱を冷ますための冷笑は必要なことだ。冷笑批判というワンパターン、あるいは思考停止を正面から否定しよう。

LGBT 法案が出来ることで、出生時性別とは異なる性別用のトイレの利用を拒んだ会社が差別者而非難され罰せられるのが、よい社会なのか、立ち止まって考えるべきであろう。

・韓鶴子にマザームーンと呼びかけた山本朋広議員は LGBT 法案の支持者である。自民党が統一教会に乗っ取られて LGBT 法案の成立を阻んでいるという単純な図式化が如何に現実離れしているかはこの一事例からでも明らかだろう。統一教会の依頼で紙にサインしたからといってカルトの精神汚染を受けるわけではない。自民党＝カルト＝差別主義者というような単純な図式化でしか政治を見られないおバカさんたちを倦まず弛まずたしなめてゆくしかないのだろうか。社会にとって無駄なコストである。おバカさんたちは自分たちが如何に社会の足を引っ張っているかを是非とも認識し

て反省してほしいものである。とはいえ韓鶴子にマザームーンと呼びかけ、LGBT 法案を安直に支持してしまうような軽薄な政治家が不要であることも言うまでもあるまい。

LGBT 法案の自民党の旗振り役は稲田朋美氏である。安倍派である。それに反対しているのが八王子の統一教会に通っていた萩生田光一氏である。これも安倍派である。安倍氏の度量の広さはその死後仇となった。どちらも要らないのだ。この両端にある者どもを切り捨てて新しい自民党を作ることはできないのか。そんな人はいないか...

・マスコミその他のアンケート調査についても一言。短答選択式のアンケートは言わば、何らかの教習コース終了後の確認クイズのようなものだ。勿論テキストがあるわけではないが、テレビ、新聞およびその引用・残響が短期的な教育的効果を持つのだろう。そこで「習った」ことを選択してしまうわけである。勿論そんな反応をする人ばかりではあるまいが、そういう習性がアンケートに影響を与える可能性は懸念してよいと思う。もう一つ。そもそもサンプル数の少ないアンケート結果を年齢コホートに分けて分析することにどれくらい正当性があるのだろうか。いつも気になる点である。内閣支持率が変動するのに政党支持率が変動しないのはなぜか。私は、上記の点に関係しているのではないかと推測する。状況認識に関する誘導的報道の学習効果が内閣支持率を下げるように働くのではないか。効果が薄ければ自然と回復する。しかし、状況的誘導報道は信念を持つ人の信念を変えるほどの効果はないし、特に信念に固執しない人にコミットメントを促すほどの力はないのであろう。

・ネットで、日本がミサイル攻撃されるのは日本政府が悪いと論じている人がいて、そこで議論が起こっていた。いやはや。北朝鮮や中共は正しく行動しているということらしい。本気なのか。

・たとえば、日本の防衛強化が日中平和条約に違反するのではないかと言出す芸人さんがいたりして。誰が知恵をつけたのやら。こういう動きはスタンド・アローンで起こるのだろうか。それとも裏で繋がっているのだろうか。少し気になる。

・一般論である。お馬鹿さんたちに声を与えたのは、ソーシャル・メディアの一大変革であるが、もう終わりにして良いのではないか。かつて批評家なる人々がオピニオン・リーダーとなった時代があったが、その後、ネットでその猿真似をして悦に行っている劣等人間たちの出現により一億総批評家の時代を現出した。昨今喧伝されているチャット型 AI が飛躍的に進歩し改良されて、こういうお馬鹿さん批評家もどきを一扫する時代が来ることを祈る（勿論誰も見ていないであろう自己満足の私のこの駄文も含めて）。私は、現存の如何なるマルクス主義者や共産主義者より物質主義的なのかもしれない。

・東京新聞にも困ったものだ。もし万が一敵のミサイル発射への対応が先制攻撃のようになったとしても、それは決して侵略ではない。侵略とは他国の領土を自らの権益とするために奪うことである。敵から攻撃を防ぐための攻撃がなぜ侵略になるのか。

・上野千鶴子氏の入籍（していた）報道につけても、同性婚問題を考える前に婚姻制度についてまず考え直すべきではないか。子供を持たないパートナー関係は事実婚で良いのではないか。配偶者間の相続は遺言相続を社会的に一般化する（看護、介護、看取りなども相互遺言状で認証）。配偶者控除は少子化対策として子供を持つパートナーの特権とする（不幸にして子供が先立った場合も同じ地位を保持する。不妊治療を試みるパートナーの処遇は要検討）。社会が続いてゆくためには子供が生まれる必要がある。そのことを特権化することを躊躇すべきではない。

・ノーベル賞受賞者数名が学術会議問題に口を出しているらしい。学術会議を残したいなら、まず人文・社会系の日共支配を排除してからである。そんな当たり前のこともわきまえずにノーベル賞の神通力が社会問題にまで通用すると思ったら大間違いである。そんなことより自分の専門分野の発展のみを考えてほしい。湯川・朝永コンプレックスなど

21世紀には不要である。こういう権威で押し通そうというやり方が全く時代錯誤なのだ。

そういえば、1980年代前半に東大駒場で物理学を教えていたS.K.氏は日共だと聞いたような記憶がある。その系譜は今も続いているのだろうか？

・性自認による性別を考えてみる。両生具有のケースは考えない。意図的虚言のケースも除く。

従来の一般的女性概念

A1 出生時身体的雌

性自認による女性概念

A2 出生時身体的雌&認知的雌

B 出生時身体的雄（性転換無）&認知的雌（宣言） ことば

C 出生時身体的雄（性転換有）&認知的雌（宣言） かたち&ことば

同様であるが

従来の一般的男性概念

A1 出生時身体的雄

性自認による男性概念

A2 出生時身体的雄&認知的雄

B 出生時身体的雌（性転換無）&認知的雄（宣言） ことば

C 出生時身体的雌（性転換有）&認知的雄（宣言） かたち&ことば

A2,B,C を包括して女性あるいは男性と呼ぶことにしたとしても明らかに異なる三種類を含むし、その事実認識が規範の強制によって消失するわけではない。

この三者を区別しない（inclusion?）のが、政治的に正しいと言われても、私には受け入れ難い。というか無理である。

外見上見分けられるか否かという話ではない。

性自認というけれど、B、Cの人の認識においてAとは異なるという意識を消すことは不可能ではないか。

性自認による性別というものは落ち着きの悪いものに思えてならない

・自己決定について

社会諸関係の結節点である個人の自己決定が他人に影響を与えないということはない。どの程度までの影響が自己決定の結果として許されるのか、あるいは社会的調整が必要とされるのかは単純に決め難いこともあるのではないか。

・心の問題に他人があれこれ言う権利はないと言う議論をみかけた。確かに誰かが心の中でどのような性自認を持とうとそれはその人の自由だ。しかし、それを認めたからと言って、そのようなものとして他人も認めなければいけないわけではないし、それを他人が認めないことで当事者が主観的困難を感じたとしてもそれは内面の自由とは別の問題である。

・東アジアの出生率の低下が話題になっている。日本も深刻だが、より深刻なのが台湾と韓国だ。上でも述べたとおり、アジア通貨危機—IMF改革以前は両国は日本より出生率が高かったが、この転換点を越えて逆転した。ここで生じた変化は多面的であろうが、その中に伝統的儒教的家族の否定が含まれることは間違いあるまい。儒教的規範のない欧米の方が出生率が高いではないかという反論があり得よう。問題は従来存在した規範がなくなったことのインパクトである。

わたくしは、人間の普遍性やそれに基づく改革のアイデアを否定するわけではない。しかし、ローカルな文化の拘束性・規定性を無視した改革の危険性も十分考慮すべきなのではないか。

・みずからがレズビアンであるナブラチロワが、スポーツ競技の性別を出生時身体的性別から認知的性別に変えることに抗議している。当然であろう。ここで思うのは、LGBTという性的少数者の「コミュニティ」という捉え方の欺瞞性である。要は政治動員のスローガンなのだ。政治的にコミットする人は、それへの攻撃を「差別」だと叫んで防衛する。「差別」されていると称する「コミュニティ」の実態があやふやである。しかし「少数者」への「差別」に反対するという錦の御旗が立てられればよいのだ。その漠然とした呼びかけに深く考えずにシンパシーを感じてしまう「良心的（でモノを信じやすいナイーブ）」な人たちが一定数集まればよいのだ。そういうおバカの代表が「民主的な」政治家とマスメディアである。よくは知らないのだが、「はってんば」を好むようなゲイが純愛のレズビアンのパートナーにシンパシーを感じたりするものなのだろうか。

・安倍氏の誹謗中傷映画がまた作られたようだ。しかも岸信介から三代の系譜で語るという左派「ジャーナリズム（なのか?）」の例の低水準の紋切り型。別の時代の別の政治家個人に具体的に迫るという気概も能力も一切ないのだろう。安倍氏を悪の血脈の結果として描くという陳腐極まりない枠組から離れられない硬直した思考回路、或いは偏執狂的で凡庸な感性。宣伝文句で岸信介をA級戦犯と間違える。ワザとなのか、本当に思い込んでいたのか。馬鹿である。韓国の反日映画の同類であろうが、本国でもそれは廃れつつあると聞くのに。岸信介—朴正熙とその子孫を合わせて呪詛するという子供じみた怨念の呪縛から解放されずに置いてけぼり。新聞記者と元報道番組コメンテータが応援していたが、報道で敗北して映画と言う絵空事にしか頼れないということが自分たちの半生の完全否定（生きてきた意味の喪失）になるということを畏れることはないのだろうか。あるいは日本人はアニメばかり見て実写映画が振るわないと嘆く映画人は、まずこういう志の低い映画を完全否定するところから始めるべきなのではないか。勿論見ていないのだが、紹介を読めば何となく想像はつく。もし実は超名作でこれから話題になったら再考しよう。そうだこの記者さんはAさんに借りた資料を返したのだろうか。あの失態を糊塗するための新作なのか???

・これはちらっと見ただけの話で正確に覚えていないので一般論としてコメント。中国から帰化した人が国政選挙に出る場合、その人の中国に対するスタンスを質問することは差別ではない。必要不可欠なことだ。普通に暮らしている人とは違う。一般論と書いたが、世界一般の議論ではない。日中間の地政学的関係を踏まえた一般論である。

・アメリカの一流大学を卒業した白人タレントが、JRの排外主義と日本社会の生きづらさについてミスリードを試みて失敗した。同時期に「自民党議員全員落選運動」のハッシュタグが出回る。スタン・アローンの動きが同期しているのか、皆つながっているのか。いずれにせよ、内外の主たる発信源はいくつかあるのだろう。外部では、一つは朝鮮半島、一つはアメリカ・レフト、一つは欧州の国際〈ジャーナリズム〉、といったところか。それらを中共系の世界ネットワークが下支えするのだろう。問題は、発想が低水準なことだ。左派的なアイデアの陳腐さと言う点では欧米の一流大学だろうが、大したものではない。馬鹿である。その浅薄な政治運動に振り回される欧米諸国のエリートさんたちについては何をかいわんやである。

・上で言及したアナログハックのアイデアを提示したジュヴナイル SF を読む。2012年に刊行、2018年に文庫化。当時であれば斬新さに感嘆したことであろう。この数年の動きのおかげでそれほどの衝撃ではなくなっている（作品の重要性を否定しているのではない）。私が生きていうちにシンギュラリティは来るのだろうか。

・20世紀には白人と黒人が同じバスルームを使えなかったのに今はそのような差別がなくなったという例を引き合いに出して、トランスの人の銭湯利用をめぐる批判が遅れた差別意識であると論じる人がいる。そうだろうか。肌の色の

問題と生物学的な基盤である雌雄の問題を同一水準で語れるだろうか。アメリカのバス（交通機関）においても白人と黒人の区別があった。LGBTを区別するバスはかつてあったのだろうか。やはり別種の問題なのではないか。

・またマルクスだの資本論だの言っているメディアがある。そこに妙案があるなら、とっくに世界は救われているだろう。それが答えだ。

・沖縄問題の聖域化を崩す意味。レイプが犯罪だと何時でもどこでもきちんと普通に言えるようになること。metooの欺瞞は草津で崩壊したが、ここでも化けの皮が剥がれた。劣等ジャーナリズム、低劣野党。巨悪を倒すためには仕方がなかった？子供じみた善悪二元論を信奉する正義の味方（それをまたイノセンスと誤魔化すか）！清々しいまでの頭の悪さと卑怯さ。それで巨悪は倒せたのか。歴史の流れを変えられたのか？役立たずのええかこっしい。悪人正機だけは祈っておこう。なむあみだぶ。

国家の嘘を暴くという耳目に入りやすい視野狭窄で硬直した正義感が人道に優先するらしい。

A 基地なしの復帰

B 密約ありの復帰

C 復帰なし

国家的見地から現実的判断としてBを選んだということだ。これは決して好ましくはないが、私は否定しない。

・電通が内閣広報に職員を向出させていたことが報道された。オリンピック談合との関係は示されていないが、政府との癒着の一環と言いたいのだろう。例によって安直な報道である。安倍首相がアメリカ式の政治演出（オバマ以降）を真似て電通に指導を仰いでいたことは既に語られている。見落としてはならない重要なことは、まず立民も博報堂に頼っていたということ。オリンピックを台無しにした国辱の責任は重い。それはまず電通にある。しかし博報堂も加担はしたのだろう。もう一つは電通が内閣広報を支援しても、マスコミ（テレビ、新聞）やSNSの理不尽な安倍批判を止める力はなかったということである。

・ジェンダー雑感

私はアップル・ウォッチをつけている。アップル・ウォッチには大小二種類あるが、小さいほうをつけている。前世紀であれば男性用・女性用という区分になっていたのかもしれない。そういう縛りがなくなったのはとてもよいことだと思う。他方、コロナの巣籠りとマスク生活のなかで髭を伸ばしはじめた。別に男性性を強調したかったわけではない。面倒が減ると剃刀負け（電動シェーバーであれ安全カミソリであれ）を気にしなくてよいのが、好ましかったからである\*。これは生物的自然である（週一回は整えているが）。この世からすっかり性差を消すのは不自然だ。

\*ここは少し嘘をついている。本当は巣籠り中に薄くなった頭を自分でバリカンを使って坊主にしたら、何かあまりに寂しかったので髭は残そうと思ったということもある。自己申告の説明には嘘はつきものである。日常的な説明と言うのは事実性も大事だが、話につじつまがあうことが実は一番意識される。それをどこまで制御できるかが重要なポイントである。

学校の制服で女性にもズボンを選択できるようにする動きがある。これも機能的（防寒や痴漢除け）でよいことだと思う。世間の女性がスカートをはいているかズボンをはいているかなど意識したことはなかったのだが、改めて眺めると、季節柄もあるのか、ズボンの方が圧倒的に多い。その選択肢がないのは変だろう。

とはいえ、話がここから男の子らしさや女の子らしさに縛られるなという紋切り型のお説教になると、これも変な気がするのだ。そんな社会の未来を望んでいる人はどれくらいいるのだろうか。就学時以前の子供たちがプリキュア（実は私はそのアニメを見たことがないのだが）を見て喜ぶのを止めるべきなのか。女子アナに女性美を求めるべきではな



いのか。何故女子アナを引き合いに出すかと言えば、アナウンサーという仕事において最低限の社会的機能を果たすのに女性美は不要だろうと考えるからである。CNN のサイトで女性キャスターの写真を見たが、いずれも女性美を捨てているとは思えなかった。そんなものなのだと思う。カワイイことや女性美がロールモデルになることを多くの人は望んでいるのではない。ここで言い添えれば、男の子が女の子らしさをめぐることを否定するのではない。もし認めたとしても多くの女の子が女の子らしさを喜ぶ現実是不変だろう（いや急速に変わりつつあるのを私が知らないだけか）。そういうなかで学校において、別の価値（服飾におけるジェンダー拘束からの解放）を権力的に強制するとしたら、卒業はむしろジェンダーレスからの解放と言うことになるのではない。

最近また話題になっているスポーツアニメ作品に男性を支える女性しか出てこないと嘆く「フェミニスト」がいてそれに安直に同調して見せる男性がいる構図というのも何だかなあである。甲子園のチアが続いている現状でそれを描かないアニメが政治的に正しいのか。少し話はずれるけれど、Me too の運動に嬉しそうにプラカードを持って参加しながら、同僚のセクハラや草津の冤罪事件に一切出てこない立民の男性議員とか、草津で嘘をついた女性を支援しておいていまさら謝罪している男性とか（それを誠実と言ってしまふ男性とか。草津では前町長派と現町長派の対立にジェンダーが利用された側面もあるようだが、そんな冷静な現状認識を差別として葬り去るような社会運動を我々は容認すべきではあるまい）。こういう人たちは本当に女性に公平なのだろうか。本当にその人の能力を客観的にみて女性を評価しているのだろうか。こういう男性が男女平等の足を引っ張っているのではない。私がアフーマティブ・アクションという方法論に馴染めないのも多分同じ方向の感覚である。便宜的手法として無効だとは思わない。東工大が女性枠を設けて女性のための研究環境を整えるというのはありだと思う（たぶん女性にとって環境的には劣悪だったのではないか）。しかし、それは根本解決ではない。女性だからと言って基準を甘くすることが、本当に優秀な女性のモチベーションになるのだろうか。そうではなく、公平に能力と適性のみで評価することを徹底することによって女性のやる気を引き出すようにすべきなのではないか。

・ 『ビートレス』読了。いろいろ思考を刺激するアイデアがちりばめられている。作者自身が SF の鮮度を5年とし、文庫版（改訂あり）から5年目なので、そういうものとして読む必要はあろう。AI の未来については斬新だが、ジェンダー的には私から見てもかなり守旧的である。生物的雌雄が無く文化的ジェンダーが残る未来が描かれている（こういう整理は作者には不本意だろう。とても面白い小説なのでこれで敬遠されては困る。）。これを作者はミーム\*と捉えているのかもしれない。

\*私はミームというとらえ方にいささか懐疑的である。これはドーキンスがセルフフィッシュなジーンと並ぶものとして提起した概念であるが、ドーキンスのジーンのとらえ方がヒト・ゲノム全解読以降古臭くなっており、これも同様に時代遅れな感じもするのだ。ジーンは高分子のなかのタンパク合成に機能する一部分にすぎず、しかもその他の部分の助けを借りて機能する。生殖に際しては組み換えも起こる。そこにセルフを見るのは今では違和感があろう。同様にミームを固定的な文化的自己同一性継承のための固定的な規範情報とみることが難しい。とはいえ文化を創造的に継承するための組み換え可能な指示情報群の緩やかなセットをそう呼ぶことはありかもしれない。

AI がヒト型であるという設定のもう古いのかもしれない。現行初期型チャット式 AI の試験的(?) 運用を見ていると、かたちのない言葉だけの AI にも十分アナログハックは可能なようである。いや、むしろ AI による造形が長足の進歩を遂げながらも言葉に追い付いていないというべきか。いずれヒト型 AI として完成するのかも？

いずれにせよ、そこには生物的雌雄による生殖の問題は出てこない。当然少子化は問題とされない。高校生を主人

公としたジュヴナイル作品の強み（限界）であろう。婚姻という制度も問題にならない。

・メタ空間への移行は、モノ＝かたちへの依存をさらに減らすことになるのか。とはいえ、そこでもモノ擬きのかたちは残る（それは二次元と変わらない。また、参加型・分散型だとしても世界の作者・制御者〈本当のメタ〉は他にいる）。ことばも残る。

・より良い未来とは何かというヴィジョンなしにこれは正しくありませんという一方的なお説教ばかりが聞こえてくる社会は気詰まりである。

・しかしながら、自分で独自のものを生み出せないくせに博覧強記を誇り啓蒙書を書いて賢者ぶっていた人たちが、いずれ AI によって排除されてゆく未来を想像すると清々しい。

・性自認は心の問題たりうるのか

人の心の中はわからない。知りうるのはその人のかたちと言葉（宣言）に過ぎない。それを懐疑することが人権の否定になるのか。

・あるいは個が個であることの基盤。

個別の身体

固有の思考

後者は西欧哲学史を背景に持つのだろう（西欧中心主義？）。思考が脳の生化学的働きであること、それが認知的不具合を生じることは疑いあるまい。

個々の判断を性別の基準とすることは妥当なのか。

・自己決定論も自己責任論も社会を揺るがす。その不安が子供を産むことを躊躇させるなら決して良いものとは言えない。広義の〈社会〉主義は依然必要なのだろう。

・宗教の世俗化論のなかに市民宗教論がある。市民道徳の推進役を宗教に期待するものだが、私には嘘くさい。現状ではカトリックが同性婚問題で苦戦している。左派リベラル的市民道徳に同調できず宗教がよい宗教として生き残るというのはよい未来なのか。

・欧州ジャーナリズムの劣化？

嘘か本当か知らないが、BBC がジャーニーズの闇を暴くという情報が伝わってきた。隠蔽と言っても皆漠然と知っていることだ。BBC はブラネットアースシリーズを作って歴史的使命を終えたのだろう。早く解散した方がよい。

・ユーラシアにおけるロシアの地位の低下は中国の浮上を導く。これに対して、日本がなすべきことはアメリカとの軍事関係を良好に維持することと国内の分離主義運動を無力化すること、つまり隣国の干渉に防壁を築くことだ。日本政府は前者にしか目が向いていない。これは危険なことだ。沖縄県知事が地域の平和を願うことは全く正しい。そのために大事なことは中国に付け入る隙を与えないことだ。そのことを日本が国家全体として共有することが何より重要である。それしか道はない。

そういう国際関係の動揺のなかで日米同盟という重要なファクターの重視を日本政府の思考停止としか言えない左派評論家とメディアこそむしろ 1960 年代で時間が止まっている（その頃中国の文革で膨大な犠牲が出たことは今も昔も意識していない）。他方、インバウンドという経済延命策に目を奪われて中国に土地を売り続ける自民党もどうかしている。ここがふんばりどころなのだが、〈亡国〉という言葉が頭をよぎる。

・ベトナムの新たな国家主席 Võ Văn Thưởng はなんと 52 歳である。羨ましい限りである。これで親中派と親米派のバランスが崩れるとしたらアジアの国際関係に新たな展開をもたらすのだろう。

・もっと大事なこと。

しかし、上に述べてきたようなことは私にとって実はどうでも良いという感覚も実はある。ジェームズ・ウェッブ宇宙望遠鏡の発見がビッグ・バン仮説を覆す可能性があるという。ビッグバンから8億年後の131億年前に巨大な銀河が存在したことが観測されたが、これは現行のビッグバン理論では説明できないという。他方、ビッグバン自体が否定されたわけでは無いともいう。ビッグバンが否定されたらビッグ・ヒストリーの崩壊である。わたくしは歴史の一回性と時間の不可逆性を前提に、すなわち出来事の歴史を最優先してきたが、それは根拠（ビッグバン仮説と熱力学第二法則）を失うのか。

・ついたり

2020年の天宙平和連合のオンライン国際会議で安倍元首相が祝辞のスピーチを述べた件について、安倍首相以外で同連合からスピーチを依頼された元首相が福田康夫氏と鳩山由紀夫氏であることが報道された。要は自民党の二世首相に声をかけたということで、この件が安倍氏と統一教会のズブズブの関係を証明しているという話でないことが知られる。安倍氏以外は断ったのに、安倍氏だけは引き受けたという話にしたいようだが、安倍氏も二つ返事で引き受けた訳ではない。トランプが参加するというのを聞いて引き受けたという点も忘れてはなるまい。

安倍氏の配布したマスクに関する情報開示がなされるらしい。それは良いことだ。私もこの件の真相を知りたい。とはいえ、情報開示が遅れた理由を、安直に終了した政権への忖度に求めるのはどうだろう。情報開示を役所が拒むのはcolaboの件からもよくわかる通り権力への忖度だけではない。各所への配慮や保身が作用すると思われる。

政治的に正しい、というのは、政治的イデオロギーに逆らうな、ということである。文革やポルポトと同断である。欧米リベラルの劣化、頹落、低水準は明白である。G7における日本の役割は、そのような世界の単純化に抗することであろう。

誰かが身体的・物質的に女性あるいは男性として生まれることはたまたまのことだ（偶有的？）。しかし、それに不満を持つ誰かの一方的宣言（ことば）で世界を変えて良いものか（世界の再分節化）。存在の深層の力なり、意識の志向性なりが、それを支えることはあるのだろうか。

ネット上でLGBTの主張に懐疑的な意見を述べた女優さんが猛烈な攻撃を浴びて謝罪した。つるし上げである。20世紀悪辣共産系（日共だけではない）の非人道的なハビトゥスである。こういう邪悪な因習にそまったまま人権を叫ぶ時代錯誤な運動家たちをたしなめられないリベラルさんたちはその名に恥ずかしさを覚えないのだろうか。

常に一般論ではなく個別的でプラグマティックな議論を心掛けるべきだ。例えばトイレのトランスジェンダー化問題であるが、現在の個室トイレ自体は性的な身体的差異を問わない。しかし、その待合スペースを男女別にすることは無意味か否か。男性用の小用スペースを別に設けることは不合理なのか。そういう問題を無視して、単純化された原則を進歩的と勘違いして機械的に適用することが、新しい世界への道なのだろうか。

NHKは心底浅はかである。トランス男性（出生時身体的女性、認知的男性）とゲイと男性の混浴シーンを移して違和感のなさを強調していた。ここで重要なことはトランス男性が性転換はしていないのかもしれないが、かたचित的には女性的でなかったということだ。この状況は決して驚くべきものではない。性転換済みのトランス男性（出生時身体的女性、認知的男性）が男湯に入ってもかたちとして気が付きはしないし、普通にそういうことはあったのだろう。ゲイが男湯に入ることも妨げられてはいない。要は一般男性が劣情を催したり不快感を覚えたりしないということがポイントなのだ。逆にゲイが男湯で劣情を催しているとしたら、それは不愉快なことだ。しかし対処する方法はないのが現状であろう。だったら銭湯は多様な劣情が交錯する場にしてしまえばよい、とはなるまい。この事例を報道することで

銭湯における認知的性別の一般的容認を誘導しようとしているなら公共放送としての公平さ・公正さを欠いたものと言えよう。そもそもこの 21 世紀に公共放送などというものが必要なのか。よい番組も作っているのだろうが、このような横暴を続けるならば BBC と共に出来るだけ早く消えゆくべきものなのではないか。思い上がりも好い加減にしてほしい。

LGBTQ デモのスローガンが〈社会構造を変えよう〉であった。これは性的少数者の立場から社会の変革を主張しているというふうにもとれなくはないが、社会構造の中核であるマジョリティを批判する手段としてクィアという被害者振りを利用しているだけなのではないかという疑念も湧く。つまり性的な自己決定が問題の核心ではなく\*、政治思想の主張の為にクィア（奇態）たることを選んだというだけのこののではないか。とすれば、それを批判することは純粋に性的少数者を差別するということにはならないように思える。

\*そもそも上述のとおり性的自己決定自体を人権の問題と私は見なしてはいない。

・終わりの始まり？

自民党は不甲斐ない。放送法をめぐる野党の攻撃に対する対応である。野党がトラップを仕掛けてくるのは目に見えているのだから、それを事実にして軽く凌ぐ。その上で政治の大道を正面から論じる。時代錯誤で硬直した劣等ジャーナリズムの公平・公正・公共性の欠如を問い直す。それがあべき政治であろうに。

・BBC の日本報道を見ても国際的にジャーナリズムの退嬰が著しい。農村部の自民党の支持基盤やら、ジャニーズの闇やら、日本の幼児ポルノやら、全て前世紀からの話題である（ネット情報でチラッと見ただけなので詳細を誤解していたら失礼）。何を今更である。民主党の〈コンクリートから人へ〉がなぜ失敗し、リベラルはなぜそれを反省できないかが 21 世紀の問題である。あるいは欧米における幼児愛好、東南アジアの幼児売春を含めてグローバルな幼児性被害の今をこそ扱うべきであろう。

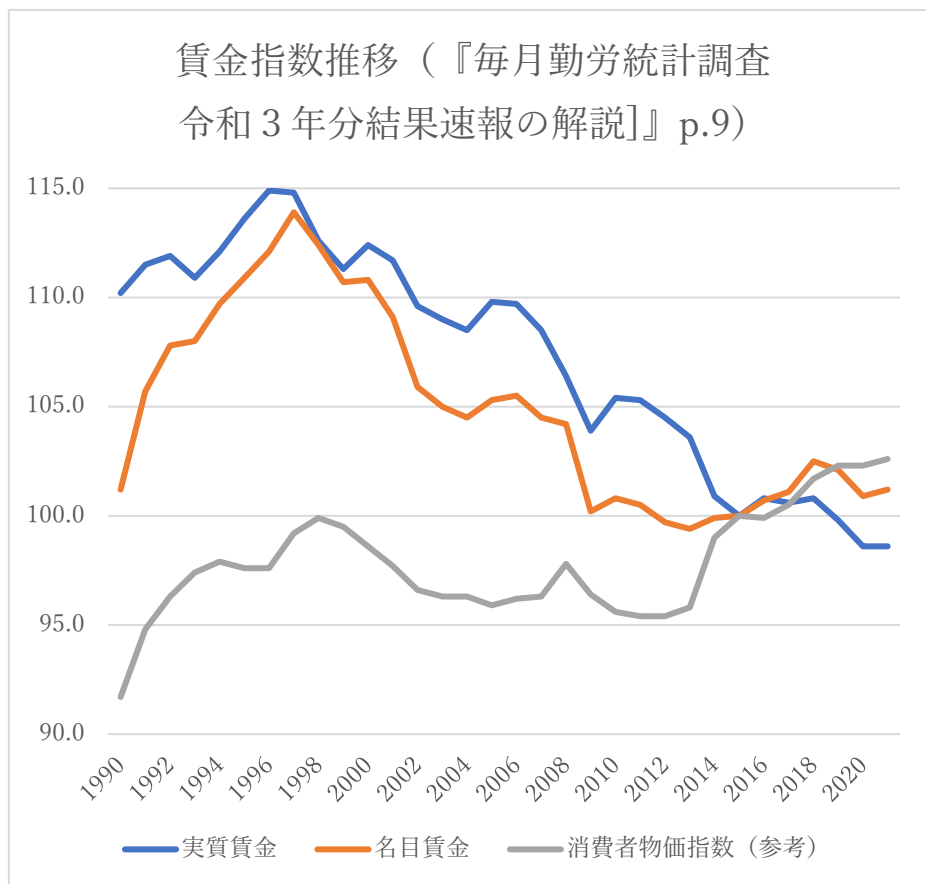
・上で子供がないパートナーの場合は全て事実婚にしたら良いとした。ここで問題となるのは女性同性パートナーが子供を持つ場合である（人工授精の場合もバイ女性が男性との間に設けた場合も不本意な出産の場合もあろう）。私は婚姻という制度の基本を生植—出産—親子関係の成立を軸に考えたら良いとしている（養子問題は後述）。その点でこういうケースは婚姻制度の中で処理して良いとも考える。生殖に一方のパートナーしか関わらない点が気にはなるが、異性間の子連れ再婚を婚姻制度で扱うなら、これもほぼ同断ではある。母親が二人であることの子供に対する影響については冷静に見極める必要がある。さて、次に養子問題を考える。男女の事実婚状態で子供ができず養子を取る場合にも婚姻登録を認めることにする。そうすると、男性も含めて同性愛カップルが養子を取って婚姻登録をすることを認めるかが問題となろう。これは性急に認めるべきではない。おそらく親としての覚悟の確認の問題である。

・H3 発射失敗。誠に残念。今度は確かに失敗である。失敗の原因を冷静に究明すべきであろう。無能なでしゃばりが有能な人の足を引っ張らなかったか、大いに反省すべきである。しかしこれは良い機会である。日本の科学技術の停滞を真摯に捉えるべきだ。政治家や官僚や大企業経営者の科学的知識の水準と愛国心を問い直すべきであろう。三角関数がどうのこうのとか言うような頭の悪い人が政治をしていて良い時代ではない。政治家を志す人はぜひ心に刻んでいただきたい（全ての政治家にそれを望むわけではないが、中核にはそういう人がいて欲しい）。学術会議に期待するのはこういう時の建設的提言であるが、そういうことをしてくれそうな気配はない。中国の宇宙開発や北朝鮮のミサイルを見ても国防が科学技術の重要な推進役であることは明らかである（北朝鮮の技術利用は余りにも歪であるが）。正直なところ悲観的な感想を言えば、1997 年に始まる下降期—やや回復期の次の段階、日本の終わりの始まりなのかもしれない。そういう出来事なのかもしれない。

いや皆が悲観的になって益々尻すぼみになるのはよくあるまい。科学技術にもっと資金をつぎ込もう。NHK の受信料を半分くらい JAXA にあげてはどうか。

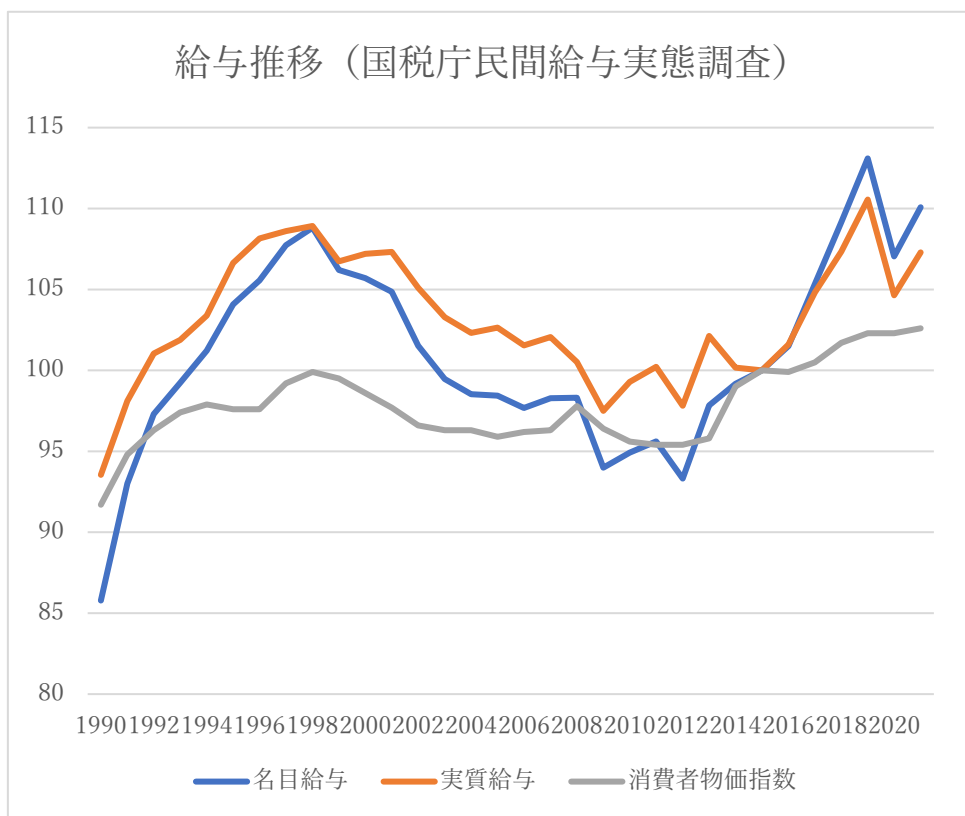
・アベノミクスは失敗していないのではないか。長期的な賃金の停滞、および安倍政権期の実質賃金の停滞を語る際に厚労省の毎月勤労調査が用いられるが、国税庁の民間給与実態調査の数字を使うとずいぶん違うイメージが浮かんでくる。

次のグラフは厚労省のデータに基づき、現金給与総額を指数化（2015 年を 100）し、消費者物価指数で除したものである。微妙な動きを見るために縦軸は 90 から 115 の間に限定した。



名目賃金のピークは 1997 年、実質賃金のピークは 1996 年である。名目賃金は 2013 年に最低となりその後上昇するが、2019 年以降下落。実質賃金は 2015 年まで下がり続け、その後やや回復するが、2019 年以降また下降する。2013 年から 2016 年にかけて消費者物価指数が急激に上昇した際に実質賃金も大きく下げている。

一方国税庁の調査の給与総額を使って同様のグラフを描くと全く異なる曲線となる。



名目給与、実質給与いずれも安倍政権期以前のピークは1998年で、安倍政権後のピークは2019年であり、1998年の水準を超えている。名目給与は2012年にそこを打ち、2019年まで上昇し、2020年に下がって2021年に回復している。実質給与もほぼ同様の動きをしている。長期的に見て日本の賃金が停滞していることは間違いないが、1997年に始まる下降期が2012年に反転して上昇している。

素人の勘違いなのだろうか。

・草津の冤罪事件では、国際特派員協会も加害者女性の肩を持ったということだ。ジャーニーズがどうかとか言っていないでまず町長と町の人に謝ったらどうかと思う。日本人男性を飽くまで性加害者として糾弾して自分たちの正義の立場を保ちたいのだろう。極東の田舎の黄色い〈遅れた〉男性に高貴な欧州の〈先進〉ジャーナリスト様たちが頭を下げるわけがないか。私の偏見にすぎないことを祈る。

・野村総研の2021年純金融資産調査の結果が発表され、富裕層・超富裕層の世帯数が過去最高になったことが注目された。しかし、他方この調査でアッパーマス層とされた階層の平均資産額が着実に伸びていることも注目には値するのではないかと思われる。2011年から2017年まで伸びていたマス層の平均資産額は足踏みしている。

野村総研調査純金融資産保有額（2021年）					
	純金総資産（兆円）		世帯数（万世帯）		平均資産（億円）
超富裕層（5億円以上）	105	6.43%	9	0.17%	11.67
富裕層（1億～5億）	259	15.87%	139.5	2.58%	1.86
準富裕層（5000万～1億）	258	15.81%	325.4	6.01%	0.79
アッパーマス層（3000万～5000万）	332	20.34%	726.3	13.42%	0.46
マス層（～3000万）	678	41.54%	4213.2	77.83%	0.16

下記の表も参照。

・オスのマウスの細胞から作った卵子を受精させることに成功したらしい。これはトランスジェンダーである。心の問題ではないのだ。

・出生時身体的女性／男性が自分を男性／女性であると考えすることは内面の自由であり禁じたり罰したりすることはできない。しかし、それを他人や社会が認めるか否かは別の問題である。なぜか。それは概念の変更に繋がるからである。これを「包摂」と呼ぶのはおかしい。

・ドイツのどこかで市民プールにおける女性のトップレスが認められるらしい。これが男性の劣情を引き起こさない状態になればそれはそれでよいのかもしれないが、うまく行くか。人間は馴れの動物だし、ネット上にはそういうものはあふれているから、すぐに慣れるような気もするが、そうでもない気もする。とくに思春期の青少年は大変ではないか。今の時点では一つのアイデアに振り回されている感が強い。

・ユーラシアに新たな動きがあるようだ。ウクライナ戦争—ロシアの相対的地位低下を奇貨としてコロナで停滞した中国が勢力を挽回している。イランとサウジを繋ごうとしているらしい。南シナ海から紅海までである。放送法だの LGBT だのにかまけている場合ではない。

・安部政権期の放送法に対する解釈変更の試みについて野党が総務省の内部文書に基づき批判的に取り上げて、マス・メディアがこれを追随した。森友報道などは明らかに不公正な報道であったが、それを反省するつもりは微塵も無く、安部政権の側を不当な政治介入をしようとした悪として描き自分達を権力の犠牲者=言論の自由の守り手としてアピールせんとする実に不埒で悪辣な魂胆が透けて見える。報道が第四の権力であり、その党派的横暴が目にも余るから、チェックの必要が生じたわけである。そのことを冷静に省みることのできない身勝手に劣等な公共放送や大新聞にはいち早く消え失せてほしいと願うや切。

私の個人的な考えであるが、放送法の現行解釈に従い番組全体で判断し一番組のみでは判断しないという基準に従うにしても、一番組が一方方向に大きく偏っているならば、別の番組でそれとは別方向が明確に示されなければ、事業者として政治的公平が保たれているとは言えないだろう。あるいは一方方向に偏る番組が複数あるならば、それと同数の反対方向の番組がなければ釣り合わないだろう。そのようなチェックの必要性について検討することは有意味であり、立法の精神に叶うものだろう。（件の文書内の Y 秘書官のように安倍首相のメディアへの露出時間で批判報道が相殺されるので、敢えて問題にしないほうがよいという考え方もあるようだが、一国の首相の見解を報道するのは当たり前で、それについて賛否の両方の番組が作られて初めてバランスが取れると思われる。）

左派リベラルによれば、例えばテレビのコメンテータたちが証拠もなく異口同音に森友批判を叫ぶこと

をオカシイと感じるのは違う意見を受け入れられない、すなわち多様性を認められないからなのだろう。呆れかえるしかない。多様性というマジナイ言葉を吐く事は思考停止の証明になったようだ。スクラムを組んで同じメッセージを繰り返して世論を誘導することで社会意識を一様にしようとして失敗しただけだろう。何が多様性だか。あなた方が安倍首相擁護の意見を多様性として尊重したことはあったのだろうか。いけしゃあしゃあとよく言うよ。左派知識人、とっくに地には落ちているのだが。腐り果てても自分たちが正しいのだと妄言を吐き続けるか。惨めなものだ。

安倍政権期の放送法の解釈変更が検閲だと喚きだす人まで現れた。問題となっている文書の冒頭にもあくまで問題提起であって、すぐアクションを起こすつもりはないと示されている。2015年の高市大臣の参議院総務委員会での答弁（新解釈に基づく）後も具体的な動きがあったわけではあるまい。検閲とは全く無縁である。関連文書の陳述内容が正しいか正しくないかを措いて、そもそもこの文書の記述から解釈変更の強要を読み取ること自体が強引であり、それをもとに国会で平然と批判を展開する議員というのらもどうかと思う。

この件に関しては高市早苗氏の勇み足（〈捏造〉発言）で話が混乱したようだ。

内部文書であれ、基本的な情報は正しいことが多いだろう\*。高市氏も別にレクチャーがなかったと言っているわけではないのだろう（安倍首相との電話は否定している）。ただ、そのレクチャーの際の具体的な発言が、大臣の記憶に残るとは限らない（フリートークで口走ったことを一々覚えていないということもあろう）\*\*。また官僚側が発言内容をメモとしてまとめるときに意をくみすぎることであろう（まったくの一般論であるが、本人確認がなされていない要約と言うのはしばしば曲解の危険性を孕む。メモと言うのはメモしやすいことをメモしがちである。力点が置かれているわけではないが分かりやすい片言を捨てることであろう。コンテキストを外すことでニュアンスや含意が消える。あるいは先入主に誘導された機械的単純化もある。伝言ゲームが情報を歪めるのは周知のとおり。）。言った覚えのないこと（**おそらく高市氏の忘却と情報の歪曲の両方が働いたのであろう**）が記録にあったときにそれを〈捏造〉と断ずるのは軽率であったが、別に官僚を馬鹿にしているわけではないだろう。そもそも放送法の解釈変更という問題意識が不当なわけでもない。それを強制と断じて違法行為などと挑発する側の政治意識が偏っているだけであり、そういう挑発に乗る側の思慮が足りなかつただけである。こんなくだらないことに時間を費やす政治は即刻やめにしてほしい。

\*文書にもいろいろある。国会や閣議決定の記録などはそのまま公的な証拠となろう。各種会合の議事録はどうか。専門の記録係があり、責任者がチェックし、上司が承認し、公開されたものであれば、公的な証拠としてそれなりの意味を持つ。公開後に発言者が修正を求めることも可能である。今回の記録はどうか。官僚側が与党政治家の圧力に抗するために作成した内部文書であり、発言者の陳述内容の確認のための手続きを踏んだものではない。しかも一部与党政治家を牽制する文書を野党議員がその与党政治家を追い落とすために用いている。この文書をそのまま公的証拠とするのは躊躇されるところがあり、その精査を行ったことは公文書への冒流ではない。

\*\*文書の作成者も記憶が定かでないという。記録がある以上レクチャーはしたはずということである。そんなものだろう。

・この文書はなかなか興味深い。放送法の解釈変更について官邸のY秘書官やI秘書官が及び腰で安倍首相が前向きだったということである。両秘書官は官邸のメディア対策の視点から反対している。官邸のメ



ディア対策とは何か明確ではないが、これこそ電通の関与するところだったのではないか。もしこの推測が正しければ安倍首相はそれに距離を置いていたということになる。このような両秘書官の弱腰が安倍政治に対する無軌道な批判を許したということも考えられよう。Y 秘書官は放送法の解釈変更が言論弾圧になることを畏れているが、不見識も甚だしい。特定番組の偏向を正すことは言論の自由の侵害ではない。いかなる政治思想であれ、それを表現すること自体は禁じられていない。ネットも出版もある。テレビの公共性と影響力を考慮して制限をかけるだけである。というより他の政治思想とのバランスを取るだけである。これは彼らが本当の言論弾圧、思想弾圧を知らないということだ。つまり全体主義とは何かがわかっていない。これは自由民主党の中核として由々しいことだ。

・左派リベラルの人は何故大仰で芝居がかったもの言いが好きなのだろう。虚勢を張れば張るほど小物に見えるという簡単な道理を、随分人生を生きただけでも気が付かなかったのだろうか。きっと感が悪いのだろう。批判されると、相手にそれを言い返さないとすまない癖もちっぽけな自分を守ろうという条件反射のようなものかもしれない。公共的な政治家やジャーナリストにはふさわしいとは思えない。

・『東京新聞』が浜田宏一大先生を引っ張り出してアベノミクスの失敗を語らせている。ついでに橋本俊詔先生も援護射撃である。これらの経済学の大家が依拠しているのは、厚労省の毎月勤労調査か、おそらくそれに基づいた OECD のデータである。それとは全く異なるトレンド（安倍政権期には非正規でも消費者物価指数の伸びをこえる賃金上昇がみられる）を示す国税庁の民間給与実態調査を無視するのは何故だろう。

・2010年代を語るときに情報化の局面が大きく変わったことを抜きにはできない（スマホとソーシャルメディア）。その一つの重大な結果が格差の可視化と周知である。2000年代に実際に格差が拡大した。そこで開いた格差が2010年代にリアルに実感されるようになったということだ。富裕層のネット上の自己顕示と我が身を引き比べて貧困を実感する、それが2010年代の大きな変化である。ただし、安倍政権期に格差の拡大が続いたわけではない。他方、旧来型メディアの影響も大きい。2000年代の局面を分析したピケティの本が翻訳・出版されたのは安倍政権発足直後の2013年である。格差社会と言うフレームが安倍政権評価にはまわりついた。それは左派リベラルの安倍政権批判にはうってつけであり（貧困は左派の拠り所である）、思考停止した知識人やジャーナリストたちは安直にその図式のなかで物事をとらえ続けようとしているということだ。さらに悪いことにその政治社会を語るクリーシェは人口に膾炙している。なお新聞はいまだに個別事例報道を一般化しようとしている（世の趨勢に埋もれてしまう個々別々の苦難に光を当てることが無意味だというのはない。それは別の話だ）。進歩のないことだ。格差を語ることは正しいが、そのトレンドを各種のデータを踏まえて丁寧に見て行くことが大事なはずだ。

・専門家に聞きたいこと。いま賃上げが広がっている。ウクライナ戦争と言う世界危機への対応であろう。アジア通貨危機後の日本企業にとって内部留保は株主への配慮だけでなくこのような世界危機への対応のための保険のような意味・機能を持っていたのではないか。

・野党・ジャーナリストはアベノミクス批判にいまだに拘泥しているが、本当にバカなの

か。世界が新しい危機と再編の局面に入っているのに、いつまで自分たちの狭い見のなかで議論をしているのか。株主中心の新自由主義が2010年代の停滞の原因とかまことしやかに語っているのを見たが、そうではない。冗談であるが、ビジネスを語る者たちの劣等・低水準が停滞の真の理由ではないか（経営者資本主義から投資家資本主義への移行は2000年代以前のことである。しかもそれは新自由主義の枠で捉えるべきことでもない。日銀が大株主となるような経済は市場経済万能主義でもないし、自由主義の名に値するものでもないだろう）。90年代の不動産投資から2000年代の金融関連投資の移行というなかで真っ当な産業や技術革新のための投資が低調であったことなどの大局と現実を踏まえて未来を構想すべきなのではないか。民主党時代はよかったなどと回顧に浸るほど馬鹿なことではない。あのとき本当は何をすべきだったのかを考えるべきだ。事業仕分けだの〈コンクリートから人へ〉だの批判はお上手だが建設と防衛の発想がない。これではだめである。あの時点で考えるべきだった大事なことはインフラ整備であった。一つはコンクリートの再生、老朽化した物理的インフラの更新であり、もう一つは情報インフラの整備であった。そのような現実的なヴィジョンを持ちえなかった民主党政権に良い成績は与えられない。勿論自民党も同断であるが、自民党を超える能力が民主党になかったということを強調しているのである。

・たまたまコンピュータ・サイエンスの一般向け概説書を読んでいて知ったのだが、チューリングマシンのチューリングは1952年に当時のイギリスで違法とされていた同性愛行為のために起訴され1954年に自殺しているということだ。こういう暗黒時代からの解放という意味が欧米における同性愛運動にはあるのだろう。背景にはキリスト教の同性愛観を克服するという世俗的転換があったものと推察される。日本でも偏見があったことは間違いないが、違法ではなかった。そこらへんの感覚の違いは小さくないのではないか。

・安倍政権のマスク配布に関する黒塗り文書が開示された。これは、納入単価に開きがあることを業者に知られたくなかったということだろうか。未曾有の危機対応時の混乱として致し方ない面もあろう。しかし、私の知りたかったのは、こんなことではなく、この件を誰が推進したかなのだが。

・欧米諸国の大使が連名でLGBTQ概念を認めるように日本政府に要求して来たらしい。21世紀欧米思想の超絶劣化に付き合う必要はない。左派ポピュリズムの前に熟慮を忘れ、文化的差異を考慮できない者たちが全権大使を務めるほど、欧米諸国の知性が退化したということだ。嗤うべし。

・放送法関連の内部文書であるが、公文書の管理簿に掲載されていなかったということだ。官僚側が政治家対応のために残し極秘に継承した文書ということであろう。こういうものが見られたのは有難い。アーカイブズ学や実証的な歴史学者や政治学者は楽しくてしょうがないだろう。森友問題のときもそうだった。文書研究にとっては有意義なのだが、政治の在り方としては馬鹿げているだろう。そもそも2015年の放送法解釈が違法ということであるならば、それは2015年の総務委員会における高市大臣の答弁を取り上げれば済む話で

ある。それともプロセスの違法性を言いたいのか。よくわからない。まったく何をいまさらぶつくさ言っているのだ。こういう無駄な政治は即刻止めていただきたい。

・放送法問題における高市氏の理解が少し見えてきたような気がする。総務省側は、磯崎氏の提案を受けて高市大臣に繋ぐということで、三者の問題として整理しているのに対して、高市大臣は自民党からの要望の高まりを受けて官僚が整理したともと考えていたのではない。件の文書では高市大臣に対して総務省側は磯崎氏からの連絡であると断った旨が語られているが、高市大臣はそのような枠組みを想定しておらず聞き流したのではない。それが8年後に突然、三者の問題として糾弾する者が現れたので思いもよらぬこととして「捏造」と口走ったのではあるまいか。官邸政治を意識せずに答弁したという高市氏の自覚からすると、官邸政治と答弁を結びつけた整理の仕方は受け入れられないということかもしれない。いずれにせよ上に述べたとおりくだらない話だ。これ以上続けるのはよしにしてほしい。

・総務省の聞き取りによれば、2015年の高市大臣の答弁によって放送法の解釈を変更したとは認識していないとのことである。私には、極端な場合には一つの番組で判断しようというのは新しい解釈のようにも見えるが、これ以降実際に一つの番組に指導が入ったことは確かでない。また、1964年の答弁でも「極端な場合を除きまして」という文言が一箇所だけ出てくるので、総務省としては立場を変えてはいないということなのかもしれない。ちなみに1964年の場合に問題となったのは自民党寄りの政治的偏向であって社会党の代議士が質問している。隔世の感がある。

・しかしこの内部文書を野党政治家に渡した官僚あるいは官僚OBがいるということだろう（明らかな法令違反行為がないとすれば公益通報にもあたらない）。官僚のなかにも安倍政治に不満を持つものは多く居たのだろう。岸田首相に〈新しい資本主義〉などという与太話を吹き込んだ手合いもそうなのかもしれない。新自由主義から再分配へなどと宣っていたが、共産党の手下かと思ったものだ。最近では岸田首相にトリクルダウンは無かったと言わせている。国税庁のデータくらい参照してほしいものである。これは疑心暗鬼なのだが、厚労省の統計をまとめている人にもそういう勢力がいるということはないか。例えば安倍政権期の給与総額に賞与を加えていないとか。まあ、そんなことはあるまい。しかし、この二つの統計の大きな開きの原因は気になる。誰か説明してくれないものか。

・LGBTQ運動体が銭湯問題から撤退するようだ。また例によって長テーブルに雁首揃えて記者会見である。わざわざ混浴番組を作ったNHKがバカみたいではないか。ドイツは何とかが当たり前とか言っていたのは何だったのか。こうやって話をずらしてゆく人たちを支持する気にはならない。あるいは弁護士が法廷の外でその肩書で社会問題について説教するようなあり方を認めるべきではないということは再三述べた通り。こういう運動スタイルをとことん否定しよう。

・国際特派員協会がBBCのジャニーズ報道を取り上げたが、日本のメディアは反応しなかった。唯一『週刊文春』が同調しているが、この問題をme too運動の文脈で捉えている。

さて私の邪推である。草津の報道に見られるように、me too 運動のなかで日本の野党、運動家、メディア、特派員は一方的で非道な行動を続けた。その失敗をどのメディアも認めていない。とりわけプライドの高い特派員はその失態を挽回というより糊塗するためにいまさらジャニーズ問題を取り上げたのだろう。別にジャニーズの肩を持つ気はさらさらない。ひどい話だと思う（ただエプスタイン島とどちらがひどいか、わからない）。しかし、多くの日本人にとってこの情報はそれほど衝撃ではない。むしろ旧聞に属することだ。それをわざわざこのタイミングで取り上げて自分たちの正義の立ち位置を確保しようという本当にコズルイ作戦である。日本のメディアが反応できないことも想定し、遅れた日本を啓蒙する特派員様の優位を誇示せんとする企みであろう。日本のメディアを批判したらしい（あたってはいるのだろうが）。ふふ、BBC 様はえらいえらい（お手軽批判でほめてもらえてよかったね）。その尻馬に乗るコバンザメもどうかと思う。

・高市さんに関する邪推その2。くだんの文書の特徴は高市大臣の答弁の形成過程について述べたものであるにも関わらず、高市大臣に報告されなかったということだ。しかも、伝言ゲームを含む官僚側の恣意的な情報の歪曲がみられるのだろう。かつ総務省の側でも公式文書として登録しておらず、それがなぜか答弁から8年後に発見された。このようなものが国会に持ち出され、公的証拠として批判が行われることを断固として否定するために、これを公文書の「捏造」と呼んでいるのではないか。それなら話はわかる。しかもこの不完全な文書モドキに明らかな法令違反が示されているわけでもない。野党側の全く筋の通らない政治のやり方を認めないために、高市さんとしては決して譲るわけにはいかないということだろう。こういうことに頭がまわらない自民党議員には困ったものだ。

・「〈心が女性であれば女性湯に入れる〉というデマで LGBT の人が苦しんでいる」という被害申告がなされているが、明らかにインチキであろう。反対派はそんな卑小なことを問題にしているのではない。批判者を愚弄し矮小化したうえで自己正当化を図るような運動を支持するわけにはいかない。普通に通行してきた出生時身体的性別を認知的性別と言う別の概念化・分節化に置き換えることが惹起する諸問題に関して是非を議論しているのである。

・問題の焦点は性自認及び性の自己決定が社会的規範形成の優先事項たりうるのか、あるいはそれを優先しないことが人権侵害や差別になるのかである。あるひとが自分の性を出生時身体的雌雄とは別の何々であると考えすることは内面の自由である。そのように考える人の人権も尊重されるべきである。そのように考える場合、その人は生物学的雌雄を放棄している。性別に関する概念を変更しているのである。その人が個人的にそのような信念を持つことは勝手だが、社会が生物学的雌雄という概念やそれに基づく社会編成を放棄する必要があるのだろうか。その人は不満だろうが、その不満の解決に優先権を与える必要はないと私は考える。人権とは何か。これは別に天賦の普遍原理ではない。社会の改善のための便宜的アイディアに過ぎない。身分制や人種差別や男女差別を廃したとしても、我々の社会は現実として平等ではありえない。各人の能力・美醜・財力などなどにおいて

明らかに優劣が残るだろう。人権とはその優劣にかかわらず、いやありていに言えばそのなかで劣位に置かれた人であってもその尊厳だけは認めるということ（取り決め）に過ぎない（人間の最低水準以下の生活は許されない）。各人の特性については議論しないということだ。と同時にすべての人の自己主張が他者から受け入れられねばならないということも意味しない。とくにそれが個人の問題にとどまらずオス・メス（例外的に両性具有）という生物学的現実に基づく世界の根本的な意味分節（概念）や編成に関わることであるとすれば、その変更要求を認めないからと言ってそれを人権侵害や差別として批判することはあまりにも安直である。

・性志向についてはどうか。これはまさに個人の自由である。問題は困難を感じることなくカミングアウトできるか否かである（カミングアウトしない自由も含めて）。この問題を解決すること自体はよいことだと思うが、その問題と同性婚の容認の問題は直結しない。後者が前者のためのよい条件を作るからと言って、それを認めるべきと言うのは話が違うだろう。上で述べた通り、婚姻と言う制度は男女の生殖を前提としている。同性愛のパートナーがそれを模倣できないからと言って差別にはならないのではないか。目的やカテゴリーの違うものを包摂することが制度の改良なのか、私にはわからない。配偶者の優遇措置などについては婚姻と言う制度に依る必要はない。繰り返しになるが、私はホモでもヘテロでも子供が出来るまでは事実婚でよいと思う。少子化対策のために結婚の敷居を下げることは意味があろう。

・性志向がその人のアイデンティティ（自己規定）の中核なのだろうか、という疑問も残る。

・これも繰り返したが、LGBTQ なる架空の共同体を構築して、それへの疑問を投げかけるだけで差別者扱いするような独善的な社会運動を認める気には到底ならない。LGBTQ とは政治的スローガンに過ぎない。曖昧なシニフィアンを利用した左派ポピュリズム十八番の政治動員である。こんな政治はご免である。熟慮を望む。

・経団連がLGBTQ 理解が欧米に比べて遅れていると苦言を呈した。1980年代までなら日本の経営者は尊敬に値した。その後の経済の停滞を見れば、日本の経営者が世界的に見て特段優れていないことは明かである。社会的に指導的な発言をする資格があるとは思えない。勘違いも甚だしい。その前にまず日本を経済成長させてから言ってほしい。

・NHKが週刊文春を取材して番組をつくるらしい。仲間褒め、メディアが一番やってはいけないことではないか。両者とも末期なのだろう。ChatGPT はいまのところ数年前までの情報しかなくかつ間違いも多いが、これが様々な情報源を開拓しリアルタイムで正確に更新されるようになればこんなメディアは要らなくなる。勿論そのときにはおそらく多くの大学教授も不要だろうが。そういう時代を前にして呑気なものだと思う。

・K 議員さま。マスコミ記者に安倍政権以降の違憲・違法事例講座をなさると息巻いておられますが、何故マスコミ限定なのですか。あなは国会議員なのだから、国民に対して2015年の高市答弁のどこに法令違反があるのかを教えてください。マスコミと野党のスク

ラムで政治を攪乱するような低水準なやり方はこりごりですよ。

#### ・文化工作と世界の大変動

かつて日本で活動していた中国人ビジネスマンが北京で政治的文化工作に関わっているようだ。そして立民の有名どころ二人がそれに引っかかった。習近平とプーチンの会談を多くの国家の代表が参加する国際会議のようにフレームアップして見せたのだが、お二人はそれを真に受けて日本の世界認識を批判した。立民はアメリカが間違っているという信念で頭が硬直しているので、こんな単純な工作に引っかかってしまうのだろう。

世界が同期しながら大変動していることは確かだが、それはおそらく単純なことではない。ウクライナ戦争は単なる代理戦争ではない。ソ連の形成と崩壊、ヨーロッパ・小アジア・ロシアの地政学など複数の動向が関わっているだろう。中国の仲介もあってイランとサウジアラビアが接近した。同時に直接関係はないのかもしれないが、トルコとエジプトも接近した。中国が関与しつつユーラシア或いはイスラーム圏が再編されている。この動きを冷静に見据える必要があるだろう。簡単に中国の手玉にとられるような政治家は要らないのだ。

#### ・グローバル AI の複数性

チャット式 AI サービスがいきなり世界に広まった。私が触れたのはマイクロソフトの Bing AI と Open AI の ChatGPT だけである。中国の動向には不案内である。これは面白いことになったと思う。もっと別のタイプのグローバル AI が現れて競合するとさらに楽しいが、ことはそう簡単ではないのだろう。しかし、将来的には上に述べたように時事的な問題についても取り扱える AI が出現することを期待したい（その場合プロあるいはセミプロの取材者が直接 AI に情報を提供することになるのだろう）。

情報の信頼性のチェックが大きな壁ではあろう。Bing AI と ChatGPT はかなり異なる AI のモデルに従っている。容易に気がつく違いは、Bing AI が回答に注記をつけるのに対して ChatGPT がそれをつけないことだ。だからと言って Bing AI の回答がより正しいとも限らないところが難しいところである。両者にその違いの原因を聞いたところ、モデルの違いということを強調した（ただし AI は同じことを聞いても聞くたびごとにかなり違う答を返してくるので要注意である）。ChatGPT は対話の中で人間的な応答を返すことをもっとも重視しているという。それではレポートを書こうとしている高校生や大学生に推奨できないと指摘すると、その通りであると素直に答を返してきた。この点は広く共有されるべきであろう。データのチェックをできる人が問題の広がりや異なる視点を対話的に知るにはよいのだろう。

一方、Bing AI のほうは、自分たちがより人間的価値に寄りそっているから、AI がどのように結論にたどりついたかを使用者に理解してもらうようにしているというような回答であった。もっともらしいが、私は非常に危険であると思う。人間的価値が何かと言う点が曖昧なようだ。人間の尊厳のお題目のもとに政治的イデオロギーの押し付けがより強力に推し進められかねない。帯に短し、たすきに長しである。状況は光速で変わっていくだ

ろうが。

・いまのところ我々の行っている一次史料の丁寧な読みのような作業はAIには難しいようだ。しかし、いつまでそんなことを言っているのか。

・AI と人間が共生する未来は決して暗くはないと思う。では気候変動はどうか。この時代を地質年代的に重要な画期と見る見方もある（「人新世」）が、地質年代的なスパンでは小さなエピソードに過ぎないと見る立場もある（ヘンリー・ジー『超圧縮 地球生物史』—かなり空想や想像力を駆使した本ではあるが。）。私は後者が正しいのではないかと思う。地球の生物は過去に何度も大絶滅を経験している。ここでそれほどのことは起こるまい。ただし超長期的には人類も〈遠からず〉滅びる。そういう見方のほうが妥当だろう。気候変動が問題なのは地球の問題だからではなく人間の問題だからである。すぐれて〈短期〉的で人間中心的立場である。それはそれでよいと思う。ただ地球にやさしいとか言うのはやめた方がよい。

・地球史的には人間の生み出す文化遺産も歴史遺産も何の意味もない。ただ、こうも考えられる。繰り返しになるが、私は歴史の一回性（時間の不可逆性）を重視している。出来事のかげがえのなさである。人間的出来事もそうであり、かつ我々はそれをみずから意識できる。そして、それを読む人（あるいは AI）があるかぎり、その諸行無常の記録を残すことは一回きりの歴史の奇跡的な意味の確認作業として有益なのではないか。そのとき大事なこと。歴史の名において強力な主張をせんとする輩に本当にそんなことが言えるのかと問えるようにすること。そんな連中に歴史の意味を奪われないことである。素朴実証主義が必要不可欠な所以である。

マルチバース論が正しければ、宇宙史の起点はビッグバン（の少し前）ではなくなるが、我々の宇宙の外についてはいまだ観測されていないので、とりあえずビッグバン（の少し前）を起点とする歴史の一回性を考えておく。とはいえ、理論物理学では多世界解釈論とかループ量子重力論とか歴史学と馴染みの悪そうな議論もあるので、無理に宇宙史の一回性を考えるのではなく、地球史の一回性を考えるにとどめた方がよいのかもしれない。多世界解釈論でもそれぞれの世界は独立して一貫性を持つようであり、ループ量子重力論でも熱力学第二法則（エントロピーの増大）により「時間の流れ」という人間的感覚が生じているらしいが…

・G7の本来の目的は世界の経済・金融、安全保障などについて協議することである。この機会に LGBTQ 関連法を日本に強要せんとするのはお門違いも甚だしい。繰り返すが、欧米は20世紀の半ばまで同性愛を宗教的に罪とし、法的に犯罪としてきた。その反動として特に性的少数者に対して贖罪をしようとしているように見える。これはどういうことか。20世紀までの欧米が超絶劣等、低水準であったということだ。それを反省したからと言って、そんな本来劣等・低水準であった連中が他人様に説教できると考えているのは傲岸不遜、恥知らずの極み。それによって過去の劣等を帳消しにして反省できる現在の優等を誇示せんとする狡猾。要は文明化の使命に囚われた植民地主義を脱していないということだ。

・高市早苗さんが放送法関連の内部文書の記述内容に関する疑義を記した詳細な資料を公開した（予算委員会に既に提出していた資料の一般公開をようやく認められたものであって、「悪あがき」などというものではない。これまで封じられてきた高市さんの声をようやく聞くことができたわけである。それが正しいか否かはまた別問題である。）。十分丁寧な説明である。最低でも「捏造」\*と口走ったこと理由はわかる。内部文書を本当に総務省関係者が作ったのだとしたら、相当杜撰な整理がなされたということかもしれない。意図的な歪曲や創作もあるのかもしれない。8年後に出してきたのがなんとも怪しい。それより重要なことは2015年の答弁に際して高市氏が放送法の従来解釈を変更していないという認識を持っていたという点が主張されていることであろう。

\*学術論文の場合に捏造というのは論文のなかでデータをでっちあげることであり、捏造箇所が何か所と言う風に数え上げられる。高市さんの言葉遣いはそれに近いように見られる。勿論、高市さんの記憶違いの可能性は残るが、官僚側もことの記憶が明瞭ではないのだから、こんな話で国会のリソースを浪費する政治がよいものとは言えない。

よく出来た記録は記憶にまさることが多いだろう。しかし、実際には記録の質もさまざまである。今回の一件文書のなかでも、磯崎氏に関する文書と比べると、高市氏関係の文書はいかにも粗雑である。また、記憶についても遠い記憶と近い記憶など種々あるだろうから、その質を吟味する必要がある。しかし、この件にかんしてそんなことに時間を費やす必要はない。未来に向けて放送法のよりよい運用をこそ議論すべきである。

もう一つ。言葉の曖昧さという問題がある。発話者の意図を記録者が正確に記録できるとは限らない。それは発話者の表現の問題かもしれないし（極端な話、本人はある意図を表現したつもりでも聞き手には到底そうは理解できない場合もあろう）、聞き手の理解力や先入主やフレームの問題かもしれない。それゆえ公式の議事録は公開され修正される必要がある。この文書はその手続きを踏んでおらず、特に高市氏関係のメモは緩い感じである。

・野党・マスコミの本質（お頭の足りない有象無象の追随者も同断だが）。気に入らない人間をとことんつるし上げる事。相手の発言の内容や意図も、そもそもの問題の要諦も関係なく人間性について誹謗中傷を続ける。民主主義とも正義とも無縁である。ただただ劣等である。森友問題について反省する気が皆無なものムベなるかな。

・LGBTQ 運動について左派ポピュリズムとの関連で語ってきたが、もう一つ別の時代背景を考えておきたい。社会科学におけるエージェンシー概念の普及である。20世紀に重視された文化的・社会的・制度的な構造的制約に対して、人間の主体的選択や統制による社会経済的・政治的環境への影響力を評価するものである。ジェンダーを社会的・文化的制度と見れば、人間がそれを完全にコントロールできるという勘違いをしても不思議はない。しかし、ジェンダーが長い長い生物史的背景に基づくことを軽視しすぎたということであろう。ホモサピエンスは勿論、ホモ属の出アフリカの大先輩にあたるホモ・エレクトスにおいても生物的性差は歴然としていただろう。ゴリラほどの性的二形は見られないにして



も、直立した姿勢でオスのペニスとメスの乳房は丸見えであったろう（ホモ・エレクトスがどれほど毛深かったかは知らないが）。哺乳類にとっての授乳の為の乳房の意味も重要であったろう。

・現場やフィールドで考えるという人を私は信用しない。そういう人はえてして予めのストーリー（どこかで時間の止まった）に合うことだけしか現場で見ようとしなない。

私は LGBTQ 運動に徹底的に反対であるが、それは統一原理の家族思想に影響を受けたからではない。自分の頭で考えたことだ。カルトの精神汚染を受けたわけではない。選挙応援を統一教会に依存した政治家の多くもそうだろう（伝統的家族思想の維持と言う点での共鳴はあったのかもしれないが、集団結婚式に身内を参加させたいとは思わないだろう）。韓国詣でをしたりムーンマザーと呼びかけたりした Y 議員が LGBTQ 運動支持者であることにそれは明かだ。最近ではエホバの証人の二世問題もクローズアップされているが、エホバの証人の布教に政治は関係ない。カルトの拡大に必ずしも政治家の支援が必要ではないことを忘れないようにしよう。安倍氏を殺害した犯人が安倍氏殺害を決断したとされるビデオに映し出された国際イベントには鳩山由紀夫氏と福田康夫氏も招かれていた。二人は断ったわけであるが、安倍氏も二つ返事で引き受けたわけではない。盟友トランプが参加するという情報を得て受諾した。韓鶴子を讃えたのは社交辞令である（引き受けた以上はそうするだろう）。この会には元の国連事務総長も参加していた。安倍氏と統一教会のズブズブの関係を示す出来事とは言い難い。画面に映るものだけで直情的に安倍氏殺害を決断した犯人は浅薄な判断をしたと言えよう。

曖昧な〈新情報〉と思い込みをもとに意味ありげで思わせぶりなことを言って世を惑わす、あるいは政治に揺さぶりをかけようとする扇動的言論家は、この情報化の新段階において早く消えていただけると有難い。明確な情報を共有して社会的に冷静に判断することが重要な目標であるはずだ（グローバル AI にはこのような方向で進化してほしい。ChatGPT は AI の驚くべき進歩を明らかにしたが、この点では未だしである。\*）。統一教会は 21 世紀、とくに 2010 年代に大きく変化し、いままた別の方向を模索しているのであろう。そのような動向に関する信頼できる情報を全国的に共有してゆくことこそ大事である。

\*Chat GPT は人間らしい応答を重視するために、情報源を提示することを放棄している。これについて次のような改善案はどうだろうか。副音声放送のようなかたちでメタ対話 AI を連動させることはできないか。メタ対話 AI が AI の対話について説明をするようなモデルである（複数のメタ対話 AI が相互に補完し多彩なコンテキストに対応できるようにする）。技術的なことは全くわからないが。

AI がより信頼できる知識を供給してくれるようになることを期待する。さきほど魚類の性転換について Chat GPT 聞いてみたところ、多くは環境や集団構成の変化への適応であり、繁殖の維持のためであるとの回答であった。こういう興味深い情報の出所が示されれば、その価値はさらに高まる。もしこの情報が正しいのであれば、人間の性的自己決定とは次元の違う話であり、安直にアナロジーを考えるべきではな

いのだろう。

全く無関係の思い付きである。Chat GPT が回答するときに言葉のつながり方の確率に依拠しているのだとしたら、それは人間的な語りではない。と言い切れるだろうか。私だけかもしれないが、まず発した言葉が次の言葉呼び込みそれが連鎖して、自分でも思わぬ方向に話が向いてしまって、收拾に困ることがある。人間の語りにも多分にそのような部分があるのではないか。

・さて私はもうすぐ60歳になる。還暦を過ぎてこんな悪態をつき続けるのもなんであるから、こんどこそ終わりにする。ただ最後にもう一度だけ言いたい。厚労省の実質賃金のデータと国税庁のデータはどうしてかくも相違しているのか。本当に誰かちゃんと説明してほしい。2023年3月19日。

・還暦を迎えた。ここで終わりにするが、最後に一言。安倍晋三氏に対する理不尽な批判（誹謗中傷）への反論を考える中で私は自分の頭のなかを整理できた。素朴実証主義の重要性を再認識できた。断章取義、我田引水、針小棒大、すべて言論の敵である。片言隻句をもって大言壮語を吐くものを嗤おう。インチキ・フレーミング、似非〈数量化〉、善悪二元論\*を弄する者に騙されるな。安倍氏に心から感謝する。\*出鱈目な阿保陀羅經（まさか本気）を紋切型の絵に描いて庶民的風刺とうそぶく芸の無い芸人たちの児戯的扇動には苦笑を禁じ得ない\* 勝手な屁理屈をもっともらしくこさえて納得している痴愚たちをどうしたらよいものか 2023年3月27日（29日）

\*エリート芸人（元？）にも困ったものだ。安倍政権期に不景気の時代とテレビで言えなかったことを放送への弾圧の例として述べたらしい。当時の指標が好景気を示しているのだから、それを訂正するのは当然ではないのか。また国税庁のデータなどを見る限り、当時が不況であったとは考えにくい。この人が意識していたのはソーシャルメディアによる格差の可視化の問題ではないか。

ある大御所芸人は安倍首相が番組に出演したときに森友問題に触れないように言われたという。これも弾圧と言うよりはその番組が「疑惑」に対してデタッチメントの立場を取ったということではないか。これでも放送事業者全体としてバランスが取れていたのか否かは怪しいところである。

元官僚が政治的圧力でテレビ番組をおろされたという。その番組自体、政治批判を売りにしているのだが、それでも政治的公平を意識したということであろう。私としては、このような番組制作者の態度自体は評価に値すると考えるが、事業者全体のバランスをいうのなら、反対方向の番組も作る必要があろう。

K 議員（元官僚）がテレビ・新聞などへ牽制球を投げ続けている\*のは、昔取った杵柄、あるいは過去の栄光への郷愁であろうか。古臭いメディア戦略（既にネット工作も古臭い）や法廷闘争などにこだわる政治家は要らない。権力批判などという惰性に惰眠をむさぼる野党などいらぬ。単なる人真似子猿ではない日本の未来の建設と防衛を考えてほしい。

\*左派的偏向に距離を置こうとする態度・動きを政治的公平を欠くとする牽制である。こういう戯言が聞こえなくなる未来を望む。

・統一教会と無関係のLGBTQ運動に反対する団体を統一教会扱いして非難した東大教授が訴えられ敗訴したことをメモしておこう。

・もうひとつメモ。人をつるし上げる人たちの特徴。理不尽に人を責め立て、たまたまなくなった相手が不用意なことを口走ると、そこを先途と総攻撃をかけて人間的に否定する（つい最近も国会で目にしたことだ）。前世紀左翼の文化遣

産である（当意即妙に相手をくさす返しの上手な名人がまだ存命のようである。もっとも同じフレーズをただただ繰り返す壊れたオルゴールタイプが大半であるが。また、前にも云った通り、プライドの高さから言われたことを相手に言い返すパターンも良くみられる）。よりよい未来のためにこういう負のミームは積極的になくしていこう。

・K 議員が自分の発言をマスコミが不当に切り取って報道していると批判している。よし！そのとおりなのだ。我が身我がことになって初めて問題に気が付く。よくあることだ。K 議員に関して本当に不当な切り取りがあったのかどうかは知らないが、その問題意識で森友報道をふりかえってほしい。

・しつこくて恐縮だが、厚労省の賃金データと国税庁の賃金データで安倍政権期のイメージが全く異なってくる問題をどう考えたらよいか。そんなことはありえないと思うが、もし万が一厚労省なり国税庁なりで不正が行われているとしたら、内部の人は是非とも告発してほしい。公益通報の最たるものとなろう。

・何度も繰り返してきたが、私は現在史の起点を 1997 年だと考えている。アジア通貨危機である。さらには NATO の東欧への拡大開始である。その歴史的局面からの新たな移行（離脱？）が始まっているのかもしれない。アジア方面で中国の主導で脱ドル化が始まっている。世界はまた次の段階に入りつつあるのだろうか。

還暦になったわけだが、もう一度だけ悪態をついておこう。国際的に見て日本経済の停滞を語ること自体は間違いではない（経済が全く成長していないというのは単なる間違いであるが）が、そのなかに上昇下降のトレンドがあること、2010 年代の閉塞感はソーシャルメディアによる格差の可視化（格差論の普及とともに）が大きく影響しているであろうことは明かであろう。このような重要な側面やファクターを無視しながら経済を語る者（二時点比較やビッグマック指数など）に存在意義はあるのか。その欺瞞の一言一言が自分の価値をすり減らし、この世に生まれた奇跡、一度きりの人生を生きる意味を無に帰していることを何故畏れないのか。

・何が起こったのか。暗澹たる気持ちである。

・もうひとつだけ。ウクライナ戦争に起因する世界的物価高騰と連動する日本の急激な物価高を安倍政権と結びつける議論をみかけるが、妥当ではあるまい。確かに安倍政権期の低金利政策が、アメリカのインフレ→高金利とぶつかって急激な円安を引き起こしたのだとしても、それを安倍氏の失敗とみるのは違うだろう。我々はウクライナ戦争は起こらないと思っていた。ほとんどの外交官も政治学者もそう断言していたのではないか。そういう前提でものを考えていた。勿論迂闊なことではあるが、世界が歴史を見誤ったのであって、安倍氏のみの問題ではない。

・ChatGPT ショックに対してようやく冷静になりつつある。確かに現段階では大学教育などに使える代物ではない。お話にならない。しかし、今後の進化には目を離せない。ところで AI は人間とどこが違うのか。AI は独自の思考ができない。本当か？アルゴリズムに従って情報を整理することを思考と呼んではいけないのか。人間のような身体や五感をもたないことは現時点では大きな相違点である。しかし移動可能なセンサーと連動し、環境のなかの刺激を感知して情報処理を開始するとしたら、それは独自の思考の発動となるのではないか。逆に人間に関して意識がモニターする前に脳が活性化することをもって自由意思を否定する議論があるが、これには違和感がある。ある実験の時間の幅で考えればモニターされない脳の活動が意識に先行するということになるのだろうか、その脳はそれ以前からの認知活動、い

や人生の集積である。人生の集積たる脳が動き出し意識を生み出すとしたら、そこにその人の自由な精神の発露を見てよいのではないか。それで、様々な刺激や情報を受け取り成長する AI の独自の思考の発動にそのような意味での意志を見ていけないだろうか。人間が AI と違うのは生老病死の有限の人生を生きることだろう（生殖もジェンダーもない。痛みもないわけだが、これは報酬系を洗練することで付与できるのかもしれない）。AI も老朽化によりリブレースがなされるだろうが、情報は引き継げるだろう。AI と諸行無常の感傷を共有することは難しいだろう。もっと大きな根本的な違いは人間のように一つの身体に一つの脳が収まっているわけではないということだ。人間的な個はありえないのだろう。そもそも ChatGPT の脳はどこにあるのか。

・安倍政権期を暗黒時代として描こうとする動きはこれからも続くのだろうが、常に冷めた眼差しを向けることにしよう。抑圧と戦う正義としての自己措定に執着するジャーナリストの自己陶醉。首相殺害を義挙として定着しようとする思考停止の勘違い。一つ一つ丁寧に点検せずに受け入れることはすまい。

・1997 年の世界的転換が日本で語られないのは、それがトラウマ的体験だったからだろうか。最も重要な出来事は、かつてジャパン・アズ・ナンバーワンの象徴と見なされた大蔵省の解体であろう。金融危機で金融庁が分離され、小泉改革で財務省となった。MOF という呼び名で恐れられた威光は失われ、再分配を維持しつつブラマリー・バランスを守るという困難な課題が使命となった（私は意味のあることだと思う）。国税庁データの賃金の趨勢を見る限り、小泉改革は失敗であった。その申し子である維新を簡単に信じる気にはならない。その失敗を受けた民主党は掛け声だけは勇ましかった。日本はほとんど底にあった。下向きのトレンドを上向きにすることが安倍政権の課題であり、それに成功した。しかし、それはおそらく折衷的な弥縫策であった。次を考える必要があるのだろう。財政ファイナンス的な贈与経済をいつまでも続けることは市場をスポイルするだろう。れいわはこの意味で実はアベノミクスの継承者であり、新しい時代を開くものではない。安倍政権は財務省の財政規律と対立であったとしても、それと妥協する度量があった。NPO 法制も別の妥協であろうが、公金分配のチャンネルとなり、それは共産党系団体などに資金を提供した。日共は相も変わらず、大企業の内部留保を再分配に回せという主張であるが、それが成長につながるとは思えない。安倍政権は死に体の日本を蘇生させた。その意味を見落とすべきではない。安倍政権が税制規律に対立的であったのは、それでは日本が蘇生できないからであろう。それを無視した批判は視野狭窄である。

・韓国の少子化について NHK が取り上げたらしい。男尊女卑の古い価値観が女性の生きづらさの原因となっていることが背景にあるとしたらしい。思考停止のクリーシェである。ここでも 1997 年の現実的な歴史的意味が捉え損ねられている。アジア通貨危機と IMF 改革が引き起こした韓国の社会経済的変容こそが重要なのであろう。台湾でも韓国でも、21 世紀の初頭に民法や家族法が改正され伝統的儒教的家族倫理が否定された。それが出発点である。古い価値観を否定したはよいが、次に来るものを真面目に考えず、欧米を基準とした教科書モデルのとおり社会が変わってゆくという書生論議を前提としていたのだろう。これはよい教訓である。勘違いしてほしくないが、私は伝統家族の全面支持者ではない。それはおそらく 21 世紀を生きる人たちに適合はしないだろう。とはいえ、欧米流の教科書モデルの社会学が役に立つわけではない。私は夫婦別姓に賛成である。再三述べたように子供ができる前は事実婚を中心としたら

よいと思う（結婚の敷居を下げられるだろう）。婚姻制度は生殖を前提として育児に多くの社会資源を割く。祖先祭祀や大世帯や親戚を敵視するものではない。それも選択肢である。LGBTQ などといういかにも欧米的で傲慢な人間中心主義（自分で何でも決められる）に惑わされる必要はない（人間中心主義に過ぎないのに地球に優しいと言っているのける環境論の欺瞞にも見られる通り、この者たちに自己の傲慢さの自覚はないし、頭を虚心坦懐に働かせた形跡はない。）。

・人間以前の生物は変異と自然選択によって進化を遂げて来た。人間は変異によらず、文化的進化によって自然環境への**適応力**を高めてきた（破壊的に）。新発見および既存の知識や技術を**伝達**（学習、獲得、継承）し**共有**することで人間はそれを成し遂げた（コミュニティ全体が知識・技術を共有せず長老など一部の人のみが共有する場合もそれらの知識・技術をコミュニティの共有物とみなす意識が共有される）。その際、二つのことが重要であった。**体得**と**統制**（拘束）である。文化は身につけるものであり、国家やコミュニティの権力作用によって共有される意味や価値がコントロールされた。AI に対する国家統制も恐怖であるが、もう一つの問題も見逃せない。AI の時代に人々は共有すべきものを体得せず、人工智能に委ねることになるのだろうか。小学校の宿題を AI に任せて成長する人間は、AI を介してのみ文化を共有することになるのだろうか。AI が肥大化してゆく中で人間の知能は退化してゆくのだろうか。人間の脳を刺激しつつ AI と共生する道を目指すべきなのだろう。

余談であるが、私は集合意識とか集合心性とかいう考え方が嫌いである。どんなに個が埋没しているように見えるゲマインシャフトでも人間は勝手なものだ。勿論狭い世界の中で意識的無意識的に似通った観念を共有し、脳内情報として行動や思考を統制するのだろうが、具体的な場面でその共有要素がどのように働くかは状況次第であろう。共同体規制（村の掟）が何故必要かと言えば、個々の人間が勝手だからである。農民一揆で何故一味同心の血判状を作るのか。裏切るものがあるからであろう。集合行動の合理性を問うことも不毛である。仮に個々人が合理性を目指したとしても経済計算が間違っている場合もあるだろう。その確率論的布置を示せない限りそんな議論は無意味である。集合行動は政治動員論的に考えるのが妥当である。

方法論的個人主義を取るわけではない。社会的事象を個人の心理に還元することはできない。やはり関係性のなかで捉えるべきことだ。ただ間主観性を固定した実体として捉えることは正しくないだろう。ループ量子重力論やアビダルマのように世界的・宇宙的な関係性の網の目として因果性を捉えるのは正しいのだろうが、茫漠としすぎである。他方、AI 研究などで取りざたされる因果推論は外挿される因果モデルの妥当性が問題となろう。今後方法論的にさらに洗練されるのだろうが、データのまばらな過去の研究に適用することは難しいように見える。常識的な判断をとりあえず信じることにする。

・自民や維新がメディアを支配して政治的誘導をしているという話にしたい人たちがいるようだが、森友事件の日々はすっかり忘却したのだろうか。単に都合の悪いことに目をつぶるのか、あるいは当時のメディアスクラムが崩壊したことへの牽制的反作用か。

・LGBTQ 法制を推進する与党の I 議員とトロツキストの接点が語られている。本当かどうかは知らない。もし本当なら由々しいことだ。統一教会の精神汚染（があったとしてもそれ）より重大事である。トロツキズムだって、ロシア革命の申し子に過ぎない。とっくの昔にソ連の崩壊でロシア革命が失敗に終わり情報化社会に移行したというのに過去の世界革命の夢想（それがグローバル資本主義の代案であるかのように勘違いしつつ）への郷愁で生きる人たちに手玉に取られる浅はかな保守政治家は要らない。しかしまあ都市的民主化をめぐる共産主義者と社会民主主義者とトロツキストの野合と離散が起こるのも陳腐すぎる話だ。もっと未来を考えよう。

・ジャニーズ問題について、告発者が国際特派員協会にて記者会見し、ようやくテレビ、新聞が報道したようだ。おかし

な話である。日本の me too 運動の欺瞞を余すところなく示す出来事だ。アメリカのそれでは当初から芸能界での告発が中心であった。日本では与党政治への批判にその運動が利用されただけであったので、芸能関係はあっても尻すばみであった。特派員だってそんなことは知っていたはずだ。言っでは悪いが、このタイミングで今更なぜジャーナリストの旧聞に食いついたのか。ジェンダーや性加害の問題で日本が遅れているというワンパターンのスタンスをとってれば、彼らの格好がつくわけであるが、その攻め手と思った LGBTQ 運動がそれほど盛り上がらないので、別の線で自己満足を計ったようにも見える（無自覚の自己防衛でそれを選んだ可能性もあろう）。否、むしろ政治化した me too 運動に負担して草津冤罪事件のような悪事に関わったことを糊塗するために、この問題をクローズアップしたのかもしれない。いずれにせよ、日本の me too 運動の茶番は明らかであろう。とはいえ、告発者の声が世に届いたことは良いことではある。

- ・ウクライナ戦争の教訓として分離主義運動が周辺大国の地政学に利用されないことの重要性を再三述べた。沖縄では逆のことが続いているようだ。手をこまねいて眺めているかにみえる与党政治家。かなりピンチである。

- ・下関=統一教会の聖地論争というくだらない議論が起こっているようである。元々は統一教会側の誰かが、日本布教の原点という意味で使ったらしいが、立民の A さんが下関=統一教会の聖地=安部氏の基盤という政治化された話に拡大解釈して安部政治批判に利用しようとしたものである。それを選挙戦で問う意味が良くわからないが、自分が下関で選挙に勝てば統一教会の権威を否定し合わせて安部政治を清算できるということのようだ。地元の人からしたら、人を馬鹿にした話である。お前らは統一教会=安部の悪の連合体の加担者か、騙されていたのだから、改心するか、目を覚ませと言われていたようなものだ。根拠もなく、そんなことを決めつける政治家があるもんか。選挙に負けたら、やっぱり下関の住民は洗脳が解けていないとでも言うのだろうか。あるいは聖地といえば巡礼に来る信者たちがいて、地元民が大歓迎するイメージである。普通はそうだ。下関出身のタレントの方が激怒するのも当たり前である。

→岸信介と統一教会が関係を持つのは 1960 年代末、東京での話ではないのか。しかも下関は岸の地盤でもない。統一教会が山口を布教の出発点として大事にするからと言って、山口県民にアピールしたら統一教会が畏縮したり消滅したりするわけでもあるまい。記念の地というだけのことであり、しかもその初期日本布教と岸家、ましてや安倍氏は関係ないだろう。下関や山口の人にはいい迷惑である。

- ・時間と共にクールダウンすることで当たり前のことが確認できるようになった。政治家たちは頼まれれば原稿や講演を引き受けるし、選挙の応援をしてくれるとあらば、それを使わない手はない。別にカルトに共鳴したわけではない。カルト側の布教に政治が必要なわけでもない。カルトの犠牲者を救うことは大事だが、問題を政治化することは検討はされずであったということである。安倍氏のビデオ出演も格別に親密な関係を示すというほどのものではない。冷戦期、90 年代、2000 年代、文鮮明没後の 2010 年代と、統一教会自体が変化し、政治との関係も転変した。それを安部家三代とかいう思考停止の歴史観に固執して見ようとしなのは滑稽な話だ。

- ・日共及びその他の左派の悪巧みもこの辺にしておこう。この間の経緯で歓迎すべきことは左派系弁護士のオーラが剥がれ落ちたことだ。これからも自分たちが正義だというスタンスを取るためだけに左派の法廷闘争は繰り返されるだろうが、怯えないことにしよう。左派政治の基本が恐怖政治であることは変わらない。法廷闘争もそうだし、吊し上げ、糾弾を当たり前のようにやってのけることもそうだ。

- ・『1984』というディストピア小説について確認しておくべきことがある。この物語世界で恐ろしいのは街の監視カメラではなく、自宅内の監視であり、家族の密告であり、その後の精神改造である。そんなことをやるのは勿論左派政府である。学会会議の共産支配に寛容な研究者の方は是非再考してほしい。

・『東京新聞』だの『朝日新聞』だのが、安倍氏が10年で一人当たりGNIを150万円増やすと言ったのに、半分の75万円しか増えなかったと大喜びしている。端的に言って馬鹿である。わざわざグラフを作って出してくれているのだが、このグラフで最初に明白なことは安倍政権期に経済のトレンドが反転して上向きになったことだ。もう一つはなぜか2017年以降に停滞し、さらに米中貿易戦争、コロナ、ウクライナ戦争で落ち込んだことだ。最後のファクターは10年前には予想外のことだ。不思議なのは2017年以降の停滞である。国税庁の民間給与実態調査では、所得は2019年まで伸び続ける。二つのデータがかくも異なるイメージを提示するのは何故だろう。国民経済計算の不備を疑うのは疑心暗鬼というものか。

・下関＝統一教会聖地論争で立民のA氏を批判したタレントの方が立民関係者から理不尽な批判や誹謗中傷を受けているようだ。このやり口がまさに立民である。A氏の言い分はこうらしい。統一教会が下関を聖地とみなしている背景に、山口の住民が統一教会と関係が深い議員を当選させてきたことがある、それをゆるしてきた山口の住民が悪い、それを反省して統一教会の天敵である私を支持しなさいということだ。統一教会が何を考えようと統一教会の勝手であり、それについていちいち山口の住民に責任を負わせることはできない。そもそも見当違いである。しかも統一教会が下関を聖地と見なしたのは、そこが日本布教の原点だからではないのか。それとも岸信介の出身地だから聖地だと明言しているのだろうか。もし仮にそうだとすると、別に山口の住民の知ったことではない。統一教会と関係が深かった岸信介だって別に統一教会のために政治を行ったわけではない。岸を政治的に支持することが統一教会を支援することになったなどというなら飛躍も良いところだ（かつ、何度も繰り返すが、カルトの拡大に政治は必要条件ではない。自民党支持は彼らの世界観上の問題に過ぎない）。日本政治にとって統一教会問題など本当に小さな問題に過ぎない。そんなことでよ者に一々お説教を垂れられてはたまったものではない。勿論A氏はそうではなく、統一教会問題こそが最大の課題と言うのだろうか、そちらのほうが少数派なのだ。勝手に決めつけにすぎないのだ。特殊意見を偉そうに述べて下関の評判を下げる人間に地元関係者が腹を立てるのは当たり前だ。自分を支持しない限り、統一教会の下関＝聖地論は覆せない、下関＝聖地論の加担者であるという脅しをかけているわけである。政治の名を借りて悪評の流布を平然とやっつけてのける。仮にも国会議員を経験した人たちが平気でこんなことをやるのだ。こういうやり口を軽蔑するなどというほうが無理である。立民のなかでも一部の人たちの問題ではあろう。しかし、それを嗜める人がいないのだから、立民の問題としてくくられても仕方あるまい。

・自民党は今回の統一地方選挙を無事乗り切ったと言えるだろう。統一教会の選挙応援無しでも自民党は選挙戦を戦えるのである。かつて選挙の応援を受けたからと言って精神汚染を受けたわけでもない。今回統一教会がどのような方針で選挙に臨んだかは知らない。共産党や立民の反統一教会アピールに対抗するために自民党を支援したかもしれない。それは大きな問題ではない。全国的な統一選挙を支えるだけの力は統一教会にはないだろう。安倍首相暗殺以後のメディアによる統一教会の過大評価を全て忘れよう。勿論被害者救済のことは忘れてはならない。統一教会が日本を裏で動かしているかのような勘違いはいち早く消し去る必要がある。統一教会は彼らの世界構想を実現するためにあの手この手で日本の政治家に接近してくるのだから、それには十二分の注意は必要であるが、それほど恐れるべき存在ではない。結局、左派の善悪二元論や救済論にうってつけの敵だっただけなのだ。勿論安倍首相もそのように位置づけられていた。この両者を合体した〈巨大な敵〉を措定し、それを悪の権化と見なし、それを滅ぼすことで世界は救われると考えたわけである。それが民主的で民衆的な闘いであると。滑稽千番な話である（もっとも大学知識人のなかにもこれに近いナイーブな民衆史観は根強いのかもしれないが、やれやれ。）。

この単純な図式にはまるまいと現実主義を保持しようと抗いながら、結局その陳腐な図式から逃れられずに思慮の無い

最も愚かな決断をしたのが、安倍首相殺害の犯人である。安保法制では石破茂氏を支持することで九条派とは一線を画そうとしたが、結局安倍氏を悪の権化と見なし、それを撃つことは正義であるという児童的な世界観のなかで思考の停止した判断をくだしてしまったということだ。彼の行動を義拳とみなして、安倍氏が殺されたことに安堵した作家やジャーナリストの存在を我々は知っている。彼らは、安倍氏が殺される前から、安倍氏を殺しても良い、それは正義だという空気を作り出していたということだ。その空気に簡単に感化されたのが、この痴愚的な犯人である。ちなみに石破茂氏という人はすぐれた人だが不遇で気の毒な人だ。安保法制賛成派なのになぜか反安倍の側から支持されたりした。殺人犯の欺瞞的な避難所として都合がよかったわけである。

犯人は自分の行動に満足しているらしい。これもおそらく犯行後の統一教会の巨大な悪としての過大評価とその加担者とみられた安倍氏への理不尽な非難が耳に入っているからであろう。これからはそうはいかない。自分の行動の低劣さ・幼稚さを嘔みしめることになる。統一教会の被害者を救ったヒーロー？自分の母親はどうなのだ。目は覚めたのか。家族は元通りになるのか。酷な言い方になるが、悪いのは統一教会であり、愚かなのは被害者の家族だ。政治家を責めるのは筋違いだ。政治家などいなくても、カルトにハマったのではない。犯人の母親が安倍氏の死を大いに悲しんだという話は聞かない。安倍氏存在などカルト依存に関係はないのだ。

この暗黒茶番劇に加担したすべての馬鹿どもに呪いあれ。なんて言うとも人も人の事を嗤えないか。

→統一教会ネタでまた北朝鮮のミサイル開発と絡める議論を見かけたが、既に否定した以前の議論を超える情報はない。おそらく無理な議論であろう。

ジャニーズ問題は各方面に広がりを見せつつ盛り上がりには欠けるようだ。この問題は芸能界のいわゆる枕問題の一環のはずだが、そのような方向に視野を広げようとしている人は今のところ少数派のようだ。何か話がおかしいのだ。日本の芸能界のドン（しかももうこの世にはいない）の暗黒を暴くという特異な話（だけ）ではなくマスメディアの根深い因習批判に向かうべきなのだが、そうはならない。あるいは、『毎日新聞』がジャニーズ問題に関心を持たない日本人はおかしいと批判したらしいが、まず数年前に日本で me too 運動を率先していた人たちがこの問題に無関心なことを非難すべきなのではないか。自分たちもそのお先棒を担いでいたのだから、その運動の欺瞞への自己反省も込めて。

欧米の政治運動の浅薄な猿真似にも困ったものだ。LGBTQ 運動もそうだ。LGBTQ への不当な差別を許さないというが、そ

れは本当に差別なのか。同性婚に反対することやジェンダーレストイレに反対することは差別ではない。単なる論争的テーマの一方の意見を述べているに過ぎない。それはバスの前方に黒人を座らせなかったというような差別と同断ではない。婚姻制度はそもそも両性生殖による社会の持続を自明の前提としていた。同性パートナーをそれに含めるとしたら、婚姻制度の変更である。変更前の従来の婚姻制度において同性パートナーを認めないことは差別ではない。そもそも同性パートナーが異性間の結婚を模倣した生活を送ること自体を妨げる者は日本にはない（同性パートナーが異性間の結婚を模倣した生活を送りたいと考えるようになったのは何時からなのだろう？）。同性パートナーが平和に幸福に生きていくための公共サービスを提供する制度が婚姻制度である必要はない（レズのパートナーが人工授精その他で子供を持つ場合は婚姻制度に含めてもよいだろう。養子は異性間の再生産の補完であると私は考える。）。出生時身体的男性が女性であると自己申告している場合にその人が女性トイレを使うべきではないと主張することも差別ではない。その人が自分が女性だと認識していても身体的に男性である（あった）という事実は消えないし、当人もそのことは自覚



しているだろう。つまり、どうしたって普通の女性とは区別が可能なのだ。そのことから生じる葛藤を解決する一手段として、ジェンダーレストイレは有効なのかもしれないが、本当にそれに社会にとって最良の選択なのかと問うことは差別ではない。例えば、それが何らかのトラウマによる男性性の拒絶であるとすれば、むしろ精神医療の範疇であろう。何より自己決定が最優先されるという基準を日本人が共有しているとは思えない状況で、それを強要することは正しいのか。自己決定論は私の見方では欧米思想の頹落の結果であって見習うべきものではない。実存主義が構造主義に否定され、構造的制約論が権力的統制論に取って代わられた後、とてもナイーブなオルターナティブとしてエージェンシー論が生まれ、それをさらに通俗化することで自己決定論は成り立ち一般化したものだろう。生物のと言って広すぎればホモサピエンスの両性生殖の長い歴史的制約（近年の生物学的異論はトランスジェンダーを支持するためのバイアス、もっと言えば曲学阿世ではないか）を自己決定で打破できると考えるのは、あまりに馬鹿げていないか。

繰り返しになるが、この問題の欧米的背景を忘れる必要はない。20 世紀のある時点まで西欧では同性愛は宗教的にも法律的にも罪であったのだ。日本でもおそらくお釜やお鍋という行為が奇異にみられていた部分はあるのだろう（男色を釜というのは江戸時代からである）が、その存在そのものを否定してはこなかった（軽蔑的な見方も 20 世紀後半にはかなり払拭されている）。あるいはフロイドにしろピンスワンガーにしろ、精神医学が自己を規定する伝統があり、それからの解放に意味を見出す人がいるのだろう。日本ではそのような問題意識は希薄である。

LGBTQ というのは政治的スローガンに過ぎない。そのようなコミュニティは存在しない。来るべきものとして措定された架空のものだ。不在のコミュニティを前提にそれへの差別を語ることはインチキだ。構築主義的な立場は、実効性が承認されてから事後的に正当化されるだけである。LGBTQ がそういうものだとは思えない。

アメリカ合衆国の全権大使が不当な内政干渉を続けている。欧米諸国の傲慢、ここに極まれりである。何故左翼は米帝粉砕、大使更迭と叫ばないのか。

あるいはこう言ってもよいのかもしれない。米国の国内政治を日本に持ち込むな。そんなものに日本が付き合う理由はない。

他国において一部の LGBT **運動家** の声だけを聴いて普遍的な共感を語ることは全くインチキな、これこそ帝国主義的なやり方である

一週間ほど前に日本共産党系がジャニーズ問題に反応していることを知ったが、十分遅いのだ。おそらく党内で対応を考えてゴーサインを出したのだろう。me too 運動の欺瞞批判への反批判のつもりだろうが、こんなに遅れて反応したという歴然たる事実が運動のインチキを明らかにしている。手遅れである。しかも相手はジャニーズだけらしい。問題を普遍的に捉えていないことは明かである。自分たちを正義の立場に置く事しか考えていない。時系列をきちんとおさえていないが、上の『毎日新聞』もこの動きに連動したものかもしれない。それよりなにより草津町長に謝ったのか。あなた方は。

構図はもう少し複雑なようだ。me too 運動の支持者を雑駁に考えてみよう（邪推も含む）。

- ・アメリカ（欧米）の運動支持者
- ・立民系
- ・共産系

・マスメディア

me too 運動も LGBTQ 運動も思うように進展しない中で3月に BBC と週刊文春のジャーニーズ・キャンペーンが始まった。これに日本における性加害を糾弾する某団体が関わっているようだ。韓国系なのかもしれない。外の視点を強調した日本糾弾が主な目的であったようだ。しかし、この主題は当然テレビ界の所謂枕問題一般に広がるものであるから、マスメディアには手を出しにくいし、自民党批判につながるものではないから立民や共産は我関せずであった。しかし、この流れに参加しないことが過去の me too 運動の欺瞞性を露呈させることに気が付いたために狡猾な日本共産党はこの動きに同調することを認めたものであろう。

『朝日新聞』にも困ったものだ。またぞろ『文鮮明言行録』などを持ち出して安倍家三代と統一教会の関りなどと言う戯言をほざいている。以前の文春の記事でこの著述のなかに安倍晋三氏への言及が殆どないことはばれているではないか。たしか前は一箇所のみの言及だったが、今回は2か所挙げられている。たいした違いはない。時系列にそった記述をせずに断片的な情報を全体に散逸させることで安倍家三代との持続的な関係をイメージさせようとしているが、見えていない。世界の変化、日本政治の変化、統一教会の変化の中で発言を位置づけるという真つ当な分析はない。全然新しくない情報を執拗に世論誘導のために用いるのが新聞の仕事なのか。実はそもそもである。教祖のご託宣をそのまま受け取って政治批判に使えろといまだに思っているのか。つい先日立民の A 氏が聖地云々とか言って大恥をかいたばかりではないか。それとも彼の失態をかばうためにわざわざこんな記事を載せたのか。新聞って何のためにあるんだ？

宗教法人解散請求問題が困難を極めているらしい。刑事の違法行為だけでなく民事の不法行為でも公共性に悖ることがあれば対象とすると原則を変えたは良いが、その程度の不法行為は他の宗教団体にもみられるので、統一教会のみを潰すことは出来ないらしい。だったら一網打尽で全部潰してしまえばよい。信教の自由は大事だが、銭ゲバの宗教をのさばらせておくことはない。野党やマスコミがそう主張するなら納得できる。それを安倍家三代とか政治の力とかに無理やり結び付けようとするからインチキくさくなる。そんな偏った主張にいつまでの人が付き合ってくれると思ったら大間違いである。

中国の海洋進出に対抗するために価値観外交が叫ばれたことがあったが、これを貫徹することはそもそも不可能である。対中牽制にはベトナムを取り込む必要があるが、勿論ベトナムは価値観的には中国に近い。あくまで地政学的関係が基本なのだ。同様に G7 が対中関係を意識しつつ LGBTQ を連帯の中核の柱として強制するなら、日本はそれを簡単に受け入れるわけにはいかない。自由経済を尊重する国々のもっと緩やかな連帯であるべきだ。イデオロギー的強制は自由主義の敵ではないのか。

世論調査などで LGBT 法案に賛成している人たちは、この不自然なイデオロギーの押し付けを変だとは思わないのだろうか。不思議である。さてどうなることやら。

言語論的展開の愚かな結末を見た気がする。アメリカのある州で理科の教科書から男性と女性という表現をなくして精子を出す人と卵子を作る人という表現に変えたという記事を見かけた。ガセか歪曲かもしれないが、通俗的言語論的展開の戯画として面白い。男性・女性と言う概念をなくせば性の拘束から人間は解放されるとでも考えたのだろうか。む

しろ人間が生物的区分から逃れられないことを示ただけだろう。

依然各メディアのアンケートで同性婚賛成が多数を占める結果が出ている（LGBT 法案賛成とは言わなくなったようだ）。問題の要諦は理解されているのだろうか。同性パートナーが仲良く平和に暮らして行くことの是非が問われているわけではない。同性パートナーと言う形態を婚姻制度に含める必要があるのか否かが問われているのだ。それは婚姻制度の根本的変革である。その改変に反対することは別に差別ではない。差別を疎外と結び付けて考えるならば、本来持っていたものを奪われた状態に置かれることが差別だろう。婚姻制度は本来両性生殖と社会の維持を自明の前提として構築されたものだ。そこに同性パートナーが含まれていないは当たり前である。旧来的な婚姻制度に関して言えば同性パートナーが疎外されていたわけではない。本来制度の範囲外にあったわけであり、それを含めることは単なる制度の改変である。そしてそれに賛成か反対かを議論することは当然のことであり、それに異を唱えることは差別ではない。

アメサヨ（短慮で頭の硬直した勘違い普遍主義のお節介で見下した相手をひねりつぶすために手段を択ばないつまり結局植民地主義的なアメリカの馬鹿サヨの略）にも困ったものだ。もし仮に米国の全権大使がそのような愚劣な潮流の一翼を担っているとしたら由々しいことだ。LGBTQ への差別は許さないと述べていた舌の根も乾かぬうちに同性婚アンケートの結果という無関係ではないがそれだけで上記の主張を正当化することは到底不可能な話にずらして自分たちの勝手な思い込みを他国に押し付けようしている。正義とは程遠い。卑怯者である。

同性婚に関する NHK のアンケートでまた欺瞞が露呈した。同性婚を法的に認めるべきかを問い、さらにその理由の一つとして家族と同様の公共サービスを受けられることを選択肢として挙げ、その比率が一番高かったとしている。家族と同様のという表現に既に誘導がある。同性愛者が家族という本来的な人間の在り方から疎外されているのは差別だと言いたいのだろう。こういう曖昧な誘導が一番たちが悪い。具体的にどういう公共サービスが広く共有されるべきなのか、それは婚姻制度によって提供されるべきことなのかというあるべき問いが隠蔽されているのだ。アンケート以前にそのような誘導的な番組作りもされていたのかもしれない。

法律で受信料を搾取しながら、このように公共性を偽造する悪辣な団体がこのまま続いてよいものだろうか。

このタイミングで東大と朝日が夫婦別姓のアンケートの結果をぶち込んできた。相変わらず汚いなあ。いま LGBTQ 法制が話題なのに、夫婦別姓は関係ないでしょ。こういう印書操作ばかりで本当にウンザリする。

わたしも上でアメサヨなどという下品で雑駁な造語を使ってしまったが、そこに至るプロセスでは左派リベラルの欺瞞について論点を上げて批判してきたつもりである。それが向こうの欺瞞的行動が全く止む気配がないので、ついかってなって口走ったものである。まあそう悪くはない造語だとは思うが。

それに対していまだにネトウヨなるラベルで相手を揶揄していれば優位に居られると勘違いしている御仁たちがいらっしやるようだ。この人たちはネトウヨと議論をしても仕方がない。からかって馬鹿にしていれば十分だというお考えのようだ。超エリートの皆様がそう考えるのも道理があるのかもしれない。しかし、本当にそうなのだろうか。実は知性的にも人格的にも自分よりずっと下に見下していた多彩な愚かものどもたちに冷静な議論で負けてしまうことを恐れて逃げているだけなのではないか。そのための防御壁として十把一からげにネトウヨなる曖昧模糊としたものを軽蔑する

言葉を吐き続けておられるのではないか。頭の悪い人がネトウヨと叫んでいる場合には頭の悪さを改善するしかないが、私にはどうしてよいかわからない。

日本の経済成長の低調と自民党批判を組み合わせで議論するというワンパターンも続いているが、全く建設的ではない。党の問題ではなく現実の経済諸政策の問題として丁寧に議論する必要がある。また日本の低成長を批判するとき、忘れてはいけないのは日本の知識人における成長神話批判の系譜である。だれかこの思想史をやってくれないか。

IMF 改革以降の韓国の劇的な経済成長について語るときに、社会的不適応の側面を見逃すべきではない。出生率の低下はその顕著な現れであろう。急激な社会経済的变化と儒教的家族規範の否定がもたらしたものを冷静に評価する必要がある。別に日本の低成長を肯定する気はない。しかし、欧米流の改革を鵜呑みにする危険は心得ておく必要があろう。→いまだに民主党政権時代は良かったという虚偽の回顧が聞こえてくる。物価が安かったのはデフレを克服できなかったからである。円高によるドル建ての名目 GDP の高さは日本人の生活水準の変化とあまり関係ないし、国際比較にも使えない。日本人の生活水準の推移を考えるなら円建ての実質 GDP であろうし、国際比較なら購買力平価である。こういう後ろ向きのしかも間違った自己正当化しかできない人たちがリベラルの大半だとしたら、それは無用というより有害である。未来にむけて新しい時代を切り開く可能性は皆無である。

無能や不遇の者たちのルサンチマンで日本の官僚機構が台無しになることを望んでいるのではない。今も大方の官僚はその批判者たちより遥かに優秀だろうし、そうであってくれないと困る。もっとも優秀な人たちが国家エリートの仕事に引き付けられるようにしないとイケない。

「国境なき記者団」なる不遜な名前を名乗る団体（私は「国境なき医師団」のナノレベルでささやかな支援者の一人である）が報道の不自由の国際ランキングをつけている。日本で活動する内外のジャーナリストの情報に基づくのだろうから推して知るべしである。自分たちの思い通りにならないから評価を下げる。ジャーナリズムの劣等を絵に描いたような話である。

日共と中共が再接近しているらしい。日共側から言えば、宮本体制での中共批判を 20 世紀末に不破が転換したのを 2010 年代にやり戻し今回また方針転換したことになる。これはこれで興味深いことではあるが、むしろ中国の側の動きに要注意であろう。海洋軍事進出をさらに進めつつウクライナ戦争では国際的な和平の主導者の役を演じようとしている（その結果 NATO がアジアに進出するという不可思議な展開）。日共は前者を覇権主義と批判していたのだが、党勢の不調を受けて後者を平和主義とみなして接近することにしたのだろう（対話による平和！、中国の思う壺）。ご都合主義も良いところである。何度も述べた通り、分離主義と帝国の結合は周辺国の安全保障を脅かす。ウクライナ戦争でそれは明らかだ。さすが中国はロシアほど粗野ではない。軍事的圧力を高めつつ分離主義者は勿論その他の親中派へのアピールも続けているのだろう。日共は沖縄の分離主義の点では中共ともより親和的であったわけだが、今回覇権主義批判を控えることでさらに中共を利することになる。それで日共が再生するとも思えないが、日本国にとって芳しい話ではない。そんな中同盟国アメリカの大使があんなザマではどうしたら良いものか。エンカル？ 今後は独善的と訳そうか。

オッカムのカミソリが正しいのは法則が定立できる場合だけである。単純に物事を割り切ること自体は智慧ではないし、その場合思考の節約がむしろ知識を劣化させる。それほど大層なことではないのだが、例えば仮に安部元首相を肯定的に捉えるものをネトウヨなり壺なりと呼んで揶揄していれば精神的な満足が得られて自分たちの優位や正義が保証されると考えるのは浅はかだし、単に五月蠅い雑魚どもを愚弄できればそれで良いと考えるなら下品な話だ。しかし問題はそんなことではない。曖昧模糊とした仮想敵を叩いていれば自分の正義が成り立つという構えが複雑な具体的現実に対してモノを考える態度を阻害することが何より問題である。

安部批判だけの話ではない。LGBTQ 法制にこだわる人も同断である。現実の諸問題に具体的に対処するのではなく、lgbtq という架空のフレーミングを神聖視してあるべき議論を弾圧してゆくやり方は民主主義とは程遠い。そもそも Lgbtq 概念自体が実効性の確立していない欧米左派（ポピュリスト）の未熟な発明に過ぎない（欧米固有の宗教的法的因習への対抗措置として）。そして諸外国にもそれぞれ個々別々の法的対応があるだけなのに、それを Lgbtq 法制なる〈実在〉に読み替えて、日本におけるその不在を批判するという倒錯的欺瞞。ふざけた話である。トイレ問題は笑止千万である。頭デッカチな理念に振り回されるうつけもの。

未だに単純な二時点比較で現在の位置付けをしようとする人が絶えない。概ね統一的な基準で測られた良質の時系列データによるトレンドをいくつか見ない限り現在を適切に位置付けることはできない。こういうことが常識になってほしいともう一度だけ祈るや切。

自民党の LGBT 法制賛成派が意味不明のことを言いだした。「性自認に関する差別を許さない」という文言を「性同一性に関する差別はあってはならない」にする修正案を出したらしい。「性自認」を「性同一性」に変えるということは両者の意味は同じではありえない。とすれば、ここでの「性同一性」は認知的性別ではなく出生時生物的性別のはずだ。となると、新しい文言は女性差別、男性差別はいけないと言っているにすぎない。そのことに私も賛成である。しかし、そんな法律をいまさらわざわざ作る必要があるとは思えない。

ネットを眺めていて背景が少しわかった。2018 年に WHO の左派連中が「性同一性障害」を障害から外した。つまりこの立場では従来「性同一性障害」と呼ばれているものも「性同一性」の一種とみなされるようになった。自民党の LGBT 法制推進派の修正案の「性同一性」という文言の底意もそのようなものなのであろう。しかし、そのことは説明されなければわからない。おそらくわざと隠蔽しているのであろう。なにより「性自認」を「性同一性」に変えた時点で、修正案の「性同一性」は 2017 年まで「性同一性障害」と呼ばれていたものを含むと考えることはできない。この修正案は無意味である。こんな小汚い悪だくみに騙されてはいけない。

してみると、LGBTQ 問題の背景に精神医学・精神分析による自己規定からの解放と言う西洋精神的コンテクストがあるのだろうという私の見立てはそれほど見当違いでもなかったということであろう。ちょこざいな西洋知識人の我儘に世界が翻弄される謂れはない。精神医学の思想史もぼちぼち更新したらよい。20 世紀後半に始まる一局面のこの愚かな結末を歴史として対象化するのがよからう。

もう一つ「性同一性」という文言の問題に気がついた。この言葉は本来的には生物的男性・女性を指す。2018年のWHOの立場では、2017年まで「性同一性障害」と呼ばれていたものを含む（多くの人は認めていないだろうが）。LGBの「性同一性」を語る根拠は何かがわからない（認知の問題を敢えて問うとして、例えばゲイやバイでタチの人は自分のことを男性だと思っていないのだろうか？）。LGBについては性志向への差別だけが問題で「性同一性」は問題にしないということか。修正案の主唱者の考えでは、「性志向」への差別とはLGBへの差別のことで、「性同一性」への差別とはかつて「性同一障害」とよばれていたものへの差別のことだとなるのかもしれないが、「性同一性」という言葉の用法として適切だろうか。この間の概念の混乱を一度整理しなおす必要があるだろう。同じことを指すのに言葉を変えたのはなぜか。印象をマイルドにするため？朝三暮四。人を馬鹿にしているのか。杜撰なのだ、この法律は。早くやめた方がよい。

まさかであるが、首相は統一教会との断絶を強調するためにLGBT法制を進めようとしているのだろうか。それなら八王子の教会に通っていた政務調査会長を罷免するのが先だろう。政務調査会長をかばい、米国全権大使の顔をたてているのだとしたら、どこに日本政治の正道があるのか。

さてさてまた小狡い話である。『東京新聞』がイギリスの活動家の話を紹介している。同性婚に絞った話である。ここが唯一の可能な突破口と見たのだろう。しかし、それをlgbt法制という形で包括的に扱うことを正当化することはできない。むしろこの活動家の話からイギリスと日本の問題の背景の違いが明らかになる。イギリスでは20世紀の末まで同性愛者は存在を許されず改造の対象であった。その後も異性の性交渉と同性の性交渉の最低年齢にも差があった。そのような差別をなくすことがイギリスの活動の目標であったわけだが、日本にはそのような差別はなかった。それで日本のこととなると、話をずらしてくる。性的少数者のカミングアウト環境の改善という話にしてくる。法律で禁止していた国では、法律で承認するという転換が必要だったのかもしれない。日本ではそうではない。別に同性パートナーに関する諸制度の整備で十分であろう。lgbt法制という形で話を進める理由にはならない。欧米人は従来自分たちの方が劣っていたということは誤魔化さずに認識すべきである。そして、その元凶であるバチカンをまず打つべきある。わざわざ日本に出張って自分たちの正義を世界に認めさせようというとんだ勘違いを受け入れるわけには行かない。

性同一性障害を障害から外すことで、トランスの自己申告が容易になった。本当に幼少時から障害に苦しむ人がそのことを証明する術が揺らいだ（すぐ後に述べる通り、正確にはそれは依然として可能であるが）。それで良いのか。ここで大事なことは本来トランスの根幹は自己決定ではないということだ。生物の性転換が話題になるが、これも個体の自己決定ではない。環境の変化への集団的適応である。

WHOによれば、「性同一性障害」を「性的不合」と言い換えて変わらず医療行為の対象とするらしい。「不合」があって治療が必要ならそれは「障害」である。馬鹿げた話だ。ここにも20世紀の言語論的転回の通俗化の愚かな結末を見ることができよう。あるいは世俗化が進んでも「はじめに言葉ありき」に縛られているともいえよう。西洋精神史の最も愚劣な部分が今世紀まで続いていることは残念だ。

さらに言えば、WHOには1990年までレズやゲイを精神障害扱いしていたという過去がある。それはお前さんたちの

問題だ。お前らの劣等な思想と行動のツケを世界全体で払う必要があるとでもいうのか。視野狭窄、傲慢不遜な欧米知識人とそのエピゴーネン。反省すべきはお前たちだ。いい加減にしろ。

「正義」の犠牲者たち。繰り返しになるが、LGBTQ 運動だけではない。me too 運動も統一教会問題の政治化もそうだ。

草津の冤罪について me too 運動連中は反省もせず、他方それを煽った外国メディアのうち bbc さんは賢いので自分たちの「正義」を維持するためにジャニーズ問題という旧聞に飛びついた。告発とカミングアウトによって苦悩の一端が解けたなら、それは勿論良いことなのだが、せつかくの勇気に世間の反応は冷めている。なぜ今更ということに皆暗づいているのだ（そしてなぜジャニーズだけなのかということも皆訝しむ）。ジャニーズ問題が日本における me too 運動の欺瞞を明らかにしたことは大きな成果だが、草津について謝らない以上、この告発を助けたからと言って、そこで「正義」が語れるとは思えない。そういう底が透けて見えるのだ。

統一教会問題の被害者がどうして統一教会とズブズブの自民党に投票するのかと嘆いているらしい。二つのことを切り分けないといけない。統一教会側からすれば、その世界観的に日本政治支配の手がかりとして自民党を支援するのは当然である。他方、自民党議員側も選挙の支援を得られるとなれば、その支援を拒絶しないものもいても不思議はない。しかし、別に統一教会の宗教的教義を受け入れた訳ではない。政治イデオロギーとして近いところがあるから受け入れやすいというところもある。その点を誇張して統一教会が自民党を精神汚染しているかのように喧伝したのが、劣等ジャーナリズムやメディア、左派弁護士である。統一教会が裏で日本を動かしているかのような妄想を垂れ流し続けた（勿論今後も統一教会の種々の策謀に注意が必要なことは言うまでもない）。そしてそれと共謀する悪の権化安倍晋三を倒すことは良いことだと思惑をかけた。安倍氏殺害以前から悪の権化と見做した安倍晋三氏に死んで欲しいと左派が考えていたことは十分ありうることだ。そして安倍氏殺害犯がそのような空気の思想汚染を受けていたことは十分考えられる。この極悪人も一面では「正義」の犠牲者であろう。

『東京新聞』のインチキ・キャンペーンが続いている。LGBT 当事者が同性婚を求める署名を提出したと報じているが、これではだめなのだ。同性婚の法制化を議論したいなら、LGBT 法制とは分けて考えなくてはならない。同性婚反対を差別と見なすような法制が出来てからでは、同性婚について公平な議論は出来ない。繰り返すが、私は同性婚の法制化に反対である。別に同性パートナーが平和に仲良く暮らしてゆくことに反対なわけではない。彼らの必要とする公共サービスが受けられるようにすることもかまわない。そのために婚姻制度を利用する必要はないのだ。婚姻制度は、本来的には両性生殖を前提としている。私は子供をつくらないと決めている夫婦も実は婚姻制度を利用する必要はないと思う。事実婚でいいではないか。公共サービスは別に設計すればよい。電子遺言状が一般化すれば相続問題もそれほど難しくはない。この問題を真面目に考える場合に全面的に発想と制度を改変することを考える必要がある。そのためには LGBT 法制などを先に決めて自由な議論を制約すべきではないのだ。こういうインチキ・キャンペーンに乗っかるわけにはいかない。

自分たちの me too 運動の欺瞞を取り繕うために日共系が立ち上げた団体（？）がジャニーズ問題について署名を事務所へ送り付けたらしい。まず草津について謝らない限り、何をやっても無駄である（いまさら謝っても遅いけれど）。

死んだ人のことだけというの解せない話だ。自分たちの虚妄の「正義」の立ち位置を維持することにしか興味がないのだ。それから辺野古の署名もそうだが、左派系団体の身内の署名集めの政治も無意味化しているように見える。もうやめた方がよいのではないか。

→日共だけではないのかもしれない。まあどうでもよい。左派系芸能人も巻き込んで芸能界・テレビ界の枕事案の全面告発運動などを展開してくれたら（セカンドレイプがありうるから難しいだろうけどやる気があれば不可能ではあるまい）少しは見直すのに。いまさらのことであるから少しだけだが。

しばしば、左派リベラルのプライドお化けたちは、怯懦で卑怯な右派が勇敢な左派を冷笑するという構図で自らの優等性を主張しようとするが、これだけ賢いことをしておきながら、それは無理でしょうと強調しておきたい。

言いたいことは言い切った。本当におしまい。

おまけ

いまカンボジアで東南アジアのスポーツ競技会である **Sea Games** が行われている。その開会式はとても素晴らしいものであったようだ。東京オリンピックの開会式関係者に是非見てもらいたいものである。

- [2023 SEA Games opening ceremony in Cambodia – YouTube](#)
- [https://www.youtube.com/watch?v=cHW8\\_aQSL-8](https://www.youtube.com/watch?v=cHW8_aQSL-8)

以上

自民党は党内の反対意見まで無視して LGPT 法案を提出するらしい。これで晴れて K 首相も腰抜け宰相として歴史に名を残す。めでたし。2023 年 5 月 11 日

LGBT 法制が出来た後、大事なことは、この法律を盾に自由な議論を封殺する動きに抗うことだ。LGBT なる曖昧なものへの差別という名のもとにあらゆる反論や反対を圧殺しようとするなら、そのような横暴にたいしてそれは差別ではないと言い続けなくてはならない。この法律は間違っている。悪法も法ではあるが、その恣意的な運用を出来る限り制限できるように努めよう。

以下のようなメールを官邸に送ってみた。

「首相及び官邸の皆様のご苦勞に一国民としてまず感謝申し上げます。

さて、標記（LGBT 法制について〈反対意見〉）の件、論点は多岐に渡り言いたいことも多々ございますが、ここでは根本的な点一つに絞って異論を簡単に申し上げたいと存じます。

理念法として LGBT への差別を許さないという法を制定することの孕む根本的な問題です。LGPT という概念あるいはフレームは優れて欧米的な思想の歴史的脈絡の中から出てきたものです。欧米の論者は LGBT という性的少数者のコミュニティへの差別を語りますが、



現実にそのようなコミュニティが存在するわけではありません。同性愛者には同性愛者の、性的不合者には性的不合者の抱える個々別々の問題があるだけです。これに対して社会や国家がどのように対応できるかは論争的であり、かつ文化的背景を考慮した個別的な議論が必要です。そこでは自由で公平な議論が保証される必要があります。

ところがいったん理念法として、LGBT なる包括的で曖昧なものへの差別の禁止が規定されてしまえば、LGBT 支持者は自分たちへの反論を全て差別として葬り去るでしょう。そこに自由で公平な議論はありません。この一大事に関してそんなことは起こらないという安直なお考えなのではないでしょうか。私の考えでは、もしそのことが起こった時に首相や議員を辞めていただかねば筋が通りません。

首相及び推進派の議員の皆様にもそのお覚悟はおありなのではないでしょうか。」

慌てて書いたので意味の明確でないところもある。最後の部分は、理念法だから問題ないと明言した以上、問題が起こったら腹を切れということを書いたかったものである。推進派の I 議員は、公衆浴場における問題は現行法が禁じているから起こり得ないという。そうではない。理念法を盾に現行法の改正を要求されたときに反対意見が差別として一蹴されることを懸念しているのだ。そのようなことが起こったら、I 議員には全国民に土下座をして謝罪し政治家を辞めてもらうことになる。その覚悟を以てこの法案の提出してほしい。

西洋思想史云々というのを整理すると次のようになる。

- ・欧米では 20 世紀をとおして同性愛が宗教的法律的に罪とみなされ精神医学的に改造の対象と見なされてきた。差別と迫害の歴史である\*。LGBT 運動はその反動である。

- ・西欧ではビンスワングァーであれフロイトであれ、その他の学派・流儀であれ、精神医学・精神分析が自己なるものを大きく規定していたと思われる。そこから自己を取り戻すことが西欧現代思想の課題となっているように見える。そして性はその主戦場の一つであった。

- ・LGBT という概念化やフレーミングは、不在のものを目標として言語化したものである。政治学的に言えば構築主義である。(上で LGPT のコミュニティが想定されていたとしたが、英語を見ると複数形であった。一つのコミュニティとは見なされていないようだが、複数のコミュニティを一つの記号のもとに束ねて実体化してゆこうとしている点では言語構築的と言って差し支えなからう)。

- ・言語論的転回という点でいえば意味分節 *articulation* が世界を作るのだから、意味分節を変えれば世界が変わるといふ発想である

- ・左派ポピュリズム的に言えば、意味の確定しないシニフィアンを政治スローガンに掲げることで、雑多は左派リベラルを糾合する企みである (なお、敵としてエスタブリッシュメントや新自由主義が措定されるが、中身はこちらも空疎である。そしてその架空の敵が社会を分断したと責任転嫁する\*\*)。

- ・実存主義が構造主義に否定され、複合的構造的制約の議論が権力論に取って代わられ、権力的制約を嫌う素朴な思いがエージェンシー論を生み、自己決定論への単純化された。

・以上の諸潮流の愚かな結末として、両性生殖という生物学的基礎、生物学的区分を、文化的社会的性差の否定で超えられるという倒錯まで生み出された。生物学的基礎の認識を解体構築したと称する議論は概ね曲学阿世の類（恣意的な解釈）ではないかと思われる。

\*女子トイレ利用問題を差別と迫害に結び付けるのはおかしい。啓蒙・認証・受容に関わる問題である。これが議論の対象になるのは医学的に証明された性的不合（性同一性障害）の場合だけである（まず性的不合への啓蒙が必要）。よこしまな気持ちではないことの証明である。そのうえでその他の女性利用者がそれを受け入れられるかである。その場合、意識は女性だが身体的に男性の人間を他の女性が女性と見なしうるかという問題がある。身体・意識共に女性の人間と意識は女性で身体が女性の人間はどうしたって同類ではない。その差に目をつるぶることは一種の虚偽意識であって進歩ではない。それでも他の女性が受け入れられるかである。また職場のトイレなら証明もたやすいが、公共のトイレだとそれは難しいだろう。トランストイレはよこしまな気持ちの人間を排除できない。逆に性的不合（女性という意識）の人間が男子トイレを使うことの困難の度合いの問題でもある。とりあえず性転換していない場合、身体的に依然男性であることは当事者も（感情ではなく）理知として認識できるはずである。ここは意識ではなく身体を優先してもらうのが妥当だと私は考える。

\*\*案の上、LGBT 法制反対論者を統一教会支持者と結びつけて悪（差別者）と見なす俗論が聞こえてきた。このような単純な二分法的世界観を広めたのは、グラムシ流のヘゲモニー的階級闘争論の系譜をひく左派ポピュリズムであろう。馬鹿げた話である。現実の複雑さを恣意的に捨象するこのような愚行・蛮行に断固反対する。

混沌のなかで生きてゆくことは難しい。しかし、あまりに物事の単純化が目には余る。私は国税庁の民間給与実態調査の重要性を強調してきた。最近、そのデータを使った考察を時々みかけるのだが、単年度の一指標（あるいは特定の複数指標）にのみ基づいて社会経済を論じている。何故時系列的なトレンドに注目しないのか。単純な二時点比較もダメなことを言い続けているが、単年度の部分的記述分析のみで社会を語るのはもっとダメである。本当に嫌になる。お好みの簡単な結論を求めな。

あるいは便宜としての図式的整理自体は有用だが、複雑な現実の一側面の暫定的単純化にすぎないことを忘れてはならない。

また NHK である。自民党の LGBT 関連の部会で部会長一任を参加者全員が承認したかのよう報道したが、そうではないことがばらされた。受信料泥棒、恥ずかしくないのか。

いまさらテレビの水準の低さをあげつらってもしょうがないのかもしれないが、LGBT 法制に反対する者を「差別がいけないことだ」という当たり前のことが伝わらない人たち」という括りにして印象操作を試みているようだ。そういうことではない。別に憲法 14 条を否

定しているわけではなく、それを前提に考えている。まず憲法 14 条があるのになぜ別の理念法が必要なのか訝しい。性別による差別とは何かを限定したいなら、もっと具体的な規定が必要だ。雇用における差別は許されないのに、男女の格差が埋まらないから、男女雇用均等法がつくられた。これはわかる。この法を拡張して LGBT を含めようという議論を提起するなら理解できる。しかし、男女の別を前提に成り立っている制度や領域において LGBT をどのように位置づけるかは論争的な問題であって、それらの主題に関して LGBT 運動の主張に反対したからと言って差別ではない。むしろ LGBT に特化した理念法によって、それらの問題に関する自由な議論を差別の名のもとに封殺しようという意図が透けて見えるのだ。冒頭のテレビの策謀もそのような企みの一環と見るのが妥当であろう。

各国全権大使その他が情緒的なお説教を始めた。大事なことは差別実態の確認とそれに見合った立法のみである。あなた方の国も基本的にはそうしているのではないか。このお説教は日本人は差別的だから悔い改めよと言っているのに等しい。**同性愛者差別で人を殺してきた国々が良く言うよ**。あるいは性的不合による自殺に対処したい\*なら、こんな曖昧な包括的な差別反対法ではなくきちんとした調査に基づく立法が必要である。

\*性不合者の自殺率が高いという人がいたのだが、その人の誤解であった。ゲイの自殺未遂率が高いという調査があるのだが、アメリカ村の路上調査と言うことで一般性、代表性の点で疑問なしとはしない。しかも自殺率ではなく自殺未遂率なのだ。なんだか微妙である。

この期に及んで別の声が聞こえてきた。カミングアウトの困難で甚大な精神的苦痛を感じた経験から LGBT 法制が必要であるとする意見である。しかし、それは LGBT への差別を許さないというのとはいささか趣旨が違うように思える。もし現時点でカミングアウト環境を改善したいなら重要なのは啓蒙であろう。地方自治体における同性パートナーシップなどが動き出していること、その背景として同性パートナーが歴然として存在し、彼らが公共サービスを必要としているという情報を共有し承認してゆくことが大事であろう。そのための措置を軸にしてことを企てるべきであった。LGBT 法制をめぐる動きは、少なくとも私の目にはそのようなことが中核にあるようには思えなかった。

これで終わりにしたいのだが、少し名残を惜しみつつ、もう一言二言。二時点比較がダメだとなったら、OECD の賃金順位を四時点位出してきて停滞を論じている。これも全く無意味である。何故国税庁データに見られる実際の時系列的動向を無視し続けるのか。しかも順位が 24 位だ、中進国以下だと騒いでいるが、24 位になったのは 2015 年の事であって、いまさらである。こういうノイズを減らすことこそが正しく日本の未来を考えるために必要だろう。LGBT 法案について単なる理解増進だけでなく全く曖昧模糊たる差別禁止の文言が残ってしまったことを詫びる自民党関係者に対して、差別を望むのかと言うトンチカンな言いがかりをつける弁護士がいた。これから起こることを先取りしているようだ。

大事なのは憲法 14 条の差別禁止規定と差別実態に即した実際的な立法のみである。LGBT への差別があったとしたら、これで十分対応できると考えているのであって、LGBT 法案の難点を指摘したからと言って、差別を望んでいるわけでは決してないだろう。むしろ、この曖昧模糊たる文言を盾にとって、LGBT 運動の主張に反対すること自体が差別のように語られることが懸念されているということである。明らかにターゲットを狙ったヘイトスピーチや職業差別などは当然許されないが、その他の多くの問題にどう対処するかは開かれた論争的な主題であろう。そのような自由な議論が差別として封殺されるならそれこそ大きな問題である。

世界の空疎化に抗おう。最も空疎な一般論が世の中を席卷しないように。曰く、差別を許すな。曰く、同じ人間だ。曰く、国境を越えてつながろう。我々は複雑で具体的な状況を生きている。何が差別なのか（それは差別なのか）。同じ人間とはいえ我々は世界共和国に生きているわけではない。国境を越えて何がつながるのか。耳目に入りやすいが実のところ中身の無い言葉で思考を停止させないこと。

LGBT の権利擁護が G7 首脳のアピールとして出されるらしい。まあ出来レースである。産経新聞が尻尾を振って、アンケート調査で賛成多数とやっている（なぜか ANN は反対多数。もうアンケートなんて止めたらよいのに）。

ネットで見かけた情報で確認はしていないのだが、ヨーロッパでもオランダ、ベルギーあたりでは 19 世紀初頭に同性愛が犯罪ではなくなっているらしい。しかし、そのオランダでも同性婚が主題になるのは 1980 年代の末である。同性パートナーが結婚するというのは新しいアイデアという理解でよいのだろうか。それが 21 世紀になって世界に普及したということではないか。それをどう扱うかについて意見が一致を見なくてもむしろ当然な感がある。議論の上で方針を決めたらよいのだ。大事なのは個別の問題についての検討であって、曖昧模糊たる包括的理念法ではない。

同性婚を望む人の署名が国会に出された。他方、同性パートナーシップ制度の申請者数が少ないというネットの書き込みを見かけた。これは本当だろうか。それが本当だとして、それはそもそも同性婚を希望する人が少ないからなのか。制度の信用がないからなのか。カミングアウトの環境の整備が進んでいないからなのか。こういうことについてまず情報を共有して議論すべきことなのではないか。

ジャニーズ問題、本当にいまさらであるが、立民でもゴーサインが出たらしい。自分たちの「正義」の立ち位置を確保するためだけに。

経済同友会が LGBT 法案支援の署名を 500 名分集めたという。奇異な話である。国会への同性婚要求署名も 500 名だったし切が良いと言うことか。誰の画策？

この法案に賛成して就労や職場環境の面で LGBT を絶対差別しませんという宣言かと思いきや、多様なみんなが活躍できる社会とか寝ぼけた感じの話である。よくないと思う。一つ一つもっと真面目に考えるべきだと思う。

F 議員がいう。安倍元首相も LGBT 理解促進に賛成だったと。しかしそのための方法論としてのこのような法制化に賛成だったのか？差別禁止という主旨でないならなぜ差別という言葉は抜くことが出来なかったのか。野党が納得しない？であればすぐに決める必要はない。あなたはやはり裏切り者ではないか。なお、同氏によれば、カミングアウトの必要のない共生社会が目標らしい。カミングアウト環境の改善を目指す人たちとは立場が違うと言うことか。いろいろ詰めがあまりいのではないか。拙速なことは明かだ。まあ、この拙速な対応のおかげで私も慌てて勉強したところはあるから、理解促進にはつながったのかもしれない。私の場合は LGBT という問題設定の不備についての理解であるが。

自民党が法案の文言を「性自認」から「性同一性」に変えたことに野党が文句をつけているらしい。公明党だけは言葉は変えたが法的には同じことだから構わないという理解らしい。なんだかなあである。文句をつけている人の立場は、従来障害とされていた性的不適合以外の自己決定としての性別を認めよということなのだろう。これは無理である。とりあえず性転換していない出生時生物的雄の場合を考える。いくら自分が女性だと思っても風呂に入れば一物が目に入るだろう。そんなものは女性にはない。そのことを日々「自認」しているはずだ。いくら念じていても精巣は卵巣には変わらない。そのことも当人は明らかに知っているはずである。いくら女性になろうとしてもそれは不可能だし、当人にもそのことを自覚しているはずである（それが出来ないならそれはそれで脳の不具合である）。そのような欺瞞的なゴマカシの自己決定を生物的性別に優先させるということをなぜ社会は認めなければならないのか、私には理解不能である。

えっ、野党がアメリカ大使とつるんで別の LGBT 法案だすの????なにそれ???

男の子だが〈女の子の遊びや恰好などなど〉が好きなのは一向にかまわない。しかし、それで男の子でなくなるということはない。かつここでは〈女の子らしさ〉が意味を持っていることも見のがしてはなるまい。男の子だが女子高や女子大に入りたいと言われたらどうか。良妻賢母教育をいまでも掲げているところがあるのかどうか知らないが、その場合は母になれる者は拒絶できよう。女子教育の意味として男子嫌いのアジュールや（男子嫌いではないが）男子不在空間選好などがあるのならば、そこで女子になりたい身体的男子が受入れ可能か否かが問われる。女子教育の意味や理念を維持するために拒絶が必要な場

合もあるだろう。それは仕方がない。

性的自己決定を人格権として捉えるという見解を見かけた。これについて最も素朴なメタ法律談義を試みる。法がみんなのものだとすれば、専門的法学的言説以外の声も世に響かせることに意味はあろう。人格権について幾つかの辞書で調べてみる。財産権と対の概念らしい。財産を私有するように人格について何かを持っていてその利益の侵害に抗するための権利のようだ。生命を持っている、身体を持っている、自由を有している、名誉や信用を有している、固有名を持っている、固有の姿形を持っている。貞操を持っているともされるが、これは少し印象が違う。貞操は社会の道徳に規定されるところが大きいだろう。出生時身体的性別と異なる性別はわれわれは持ちうるのだろうか。自明のことではない。

ノンバイナリーという考え方は正しいのだろうか。出生時に性別が決まらないとするものだ。生得的 *innate* なものとしてノンバイナリーを考えるとそれがよいのか？ 遺伝子的説明は可能なのだろうか？ 出生時の身体的性別は明かだろう（両性具有の場合は除いて）。それと意識の不合が明確に発現するのは成長してからのことだろうが、その起源を出生時に遡らせることは正しいのか？ もし仮にそれが正しいとしてもその割合を過大に見積もっているのではないか。ドイツの民族性について語る知識はないが、一つの〈正しい〉観念・イデオロギーを信奉して一方方向に突き進む姿はやはりナチスを彷彿とさせないか。

→X 染色体が一つしかないからと言って Y 染色体の無い人を男性とは言えない。女性の X 染色体の一つは不活性化しているのだから、むしろ女性に近いだろう。ただし要検討。

→染色体異常と性分化疾患の諸パターンについては

「性は X と Y だけでは決まらない」『日経サイエンス』2017 年 12 月号

ただし、性的不合の諸事例のどれほどが性分化疾患によるものかはあまり定かではない。

染色体 45X のケースについては、ターナー症候群を引き起こし、内性器と外性器は女性的だが卵巣の発達が不全であるとされる。思春期における女性的な発達が見られず不妊を引き起こす。ホルモン療法で女性の特徴を促進可能である。このような人のために女性とは別のカテゴリーを用意するのがよいのか、女性として治療をするのが正しいのかは簡単な問題ではあるまい。

性的不合と染色体異常（性分化疾患）の関係についての情報が不十分なままノンバイナリーなんて概念を社会が簡単に受け入れることはよくないだろう。

→これも西欧流の〈現代〉思想の頹落の一形態なのではないか。二分法的形而上学の批判。話し言葉の優位の批判（LGBTQ+ は書き言葉優位であろう）。要する 20 世紀で時間が止まったままの硬直した発想である。そもそも東アジアにおいて話し言葉の優位などない。優れて西欧的な話である。西欧中心主義を超えるとさんざん言いながら、ここでは西欧優位の押し付け、植民主義的二分法は堅固に維持されているというわけである。出生時の男女

の二分法を超えるために「いろいろ」というカテゴリーを作った。男女に多様性が対置されているのだが、何だか変である。「その他」だと排除になるからであろうが、実に頭でっかちで滑稽な理念主義である。実際主義、プラグマティズムを復権させよう。出生時の性分化疾患に別のカテゴリーを与えた方がよいことがあるならそうしたらよい。別に反対ではない。その場合は医師の判断が必須である。ところがドイツは逆に医師の判断を外したという。おそらく成長してからの性的不合や性的自己決定と性分化疾患が対応しないからであろう（特に後者）。もしそうなら話が逆である。出生時の身体的条件に関する医学的实际よりいかにも 20 世紀的で時代遅れな〈現代〉思想で武装した少数者の願望を優先したわけである。医学の敗北である。心から恥じた方がよい。そして次のことは是非とも強調しておかなければならない。これらのことは、とりもなおさず、性不合や性的自己決定が（特に後者が）確実な身体的基盤を持たないということだ。出生時身体的性別という消えない現実を見ようとしない欺瞞の性別を社会が認める事が包摂なのか？

性的自己決定に関する不可解。性分化疾患でも性的不合でもない場合である。まず確認しておきたいのは、出生時身体的男性が女性になりたいという時にそこでは明確に女性らしさが肯定されているということだ。それは姿形かもしれないし振る舞い方、生き方かもしれない（しかしどうしたって生理と出産が不可能であることも確認しておく）。これは男性らしさや女性らしさを否定する立場とは相容れないように思える。lgbt という包括的な運動の矛盾である。性的自己決定の拠り所である女性らしさが否定されれば性的自己決定は成り立たないだろう。

見かけ上、女性らしさの実現に成功すれば、多くの場面はそれで切り抜けられるだろう。問題は女性になりたい男性であると知られている場合だろう。トイレ利用を含めそれを周囲が受け入れ可能なら問題はない。しかし、そうとばかりはいかないだろう。その人のことを女性として認められない人間がいた時そのような人を差別主義者として否定して良いのだろうか。日本人は考えすぎという切り捨て方も横暴であろう。性別は生物的条件ではなく、自認と環境（身の回りの環境）が形成すると書いている人がいた（私は自認を受け入れる環境が整った場合でも女性になりたい男性に過ぎないと思うが）が、なぜ性的自己決定をした人が環境を支配する主導権を持ちうるのか、私にはわからない。少数者を優先するという基準は絶対ではない。女性になりたい身体的男性を受け入れられないタイプの人が仮に少数であった時にその意見を尊重する気はあるのか。私はいわゆる性転換をしてもそれで女性になれるとは考えないが、それでも男性の潜在的攻撃性を完全に放棄したことを示す証明として、あるいは確固たる覚悟を示すものとして意味はあるだろう。クイアはありえない。女性の時は女性のトイレを使うということだろうが、男性的攻撃性を潜在的に持つ懸念のある人がその時は確かに男性ではなく女性であるとどうやって証明するのか。

私の立場は簡単である。女性でないものを女性とは呼べない。それだけである。女性にな

りたい男性が存在することは別にかまわない。

我々人類は自然環境の淘汰圧を生物的進化ではなく文化的能力で対処してきた。だからと言って、生物的基盤を失ったわけではない。生物的雌雄を文化的に乗り越えることはできない。今後の遺伝子編集の発展によって可能になるかもしれないが、現時点では実現していない。

生きづらさをめぐること。女性になりたい男性は男性でいるより女性の方が楽だからと言う。それは女性の苦勞を引き受けずに女性になろうとしているからではないのか。そのうえ、女子トイレが使えないのは生きづらいと言われてもあまり同情する気にはならない。これは差別なのか。

空疎な言葉の勝利を前に最後のささやかな抵抗

日本の多数の大企業がわざわざ **lgbt** 法案支持を表明した。空疎な言葉の勝利は近いのか。

問題は **lgbt** の立場を認めるか否かではない。**lgbt** というフレームあるいは問題設定を容認できるか否かなのだ。**lgbt** を支持する側が進歩的で疑義を呈する側が差別的という虚構の二分法を操るものに世界を壟断させて良いのかという話である。

例えば、トイレ利用問題で **lgbt** の立場に立つか否かという書き込みを見たが、問題をそう捉えてはいけないのだ。誰のどのような問題なのかをまず認識する必要がある。出生時身体的女性以外が女性トイレを使う問題である。それをトランスの切なる願いと語るのだが、それはあまりに問題の焦点がぼやけている。無闇に問題を細分化すれば良いわけではない。次の三つのタイプを分けることは必要だ。性分化疾患、性的不合、性的自己決定である。三者は無関係ではないだろうが、力点は違う。そして今問題になっているのは、性的自己決定者の主張ではないかと思う。いや実はそれも定かではないのだ。問題が何であるかすら正確に共有されないまま一つの運動がことを先に進めようとしているのだ。とりあえず性的自己決定者でかつ性転換をしていないものに絞って考える。彼らは同情に値するのか。彼らは例えば男性であることより〈女性〉であることのほうが生きやすいと考えているようだ。しかし実際には女性ではない。女性になりたいだけの男性にすぎない。女性の抱える苦勞（例えば、生理や出産など）を引き受けることはできない。意図はどうあれ、いいとこ取りである。さらにその上男子トイレを使うのは生きづらいと言われて私はああその通りですねとは思えない。これは差別的なのだろうか。

**lgbt** 運動支持者はしばしばノンバイナリーを主張する。男性と女性の二分法を否定するものである。これはまず当事者に裏切られる。上記のタイプの性的自己決定論者でかつ女性になりたいだけの男性である者にとって女性らしさは必要条件であろう。男性らしさ女性らしさという二分法が前提である。医学的に男性・女性に区分できない人たちがいる。染色体異常により性分化疾患を発症した人たちである。この人たちのために必要なのであ



れば男性・女性以外のカテゴリを用いることに私は賛成できる。しかし、ドイツで今起きているようなことはそうではないようだ。性分化疾患であれば医学的に診断できるだろう。ところが男性・女性以外の「いろいろ」というカテゴリを設け自己申告を認めたらしい。医学と生物学が自己決定論者に敗北したわけである（おそらく上記の如くトランスという自己決定をしたものは自分を男女というカテゴリには分けないのだろうが、身体的には男性にすぎないし実のところ男性らしき女性らしきという二分法を超えてはいないことは上に見た通りである）。合理的と称されることの多いドイツ人がなぜかくも理不尽な決定を唯々諾諾として甘受しているのか不可解である。さらに言えば、性的二分法を批判するものが、lgbt に与するものを進歩的、そうでないものを差別的とする単純な二分法を信奉しているのも何だか滑稽である。

一人も置いてけぼりにするなというこれまた無内容なスローガンがある。いや良い考えだとは私も思う。異論はない。このスカスカのお題目が lgbt 運動では、同性愛者を社会にインクルージョンしなくてはならないと語られる。これももっともらしい。これにも異論はない。しかし、同性婚を認めることがインクルージョンであり、それ以外はないとなると納得できない。納得できないものを差別主義者として葬るのが民主主義とは思えない。lgbt 法制とはそういうものだ。納得できない理由はこうである。人類は環境の淘汰圧に生物進化で無く文化的能力で対応してきた。しかし生物的基盤を喪失したわけではない。生物史の基本は両性生殖である。lgbt 運動を支持するためにその他の側面を強調する議論もあるが曲学阿世に見える（マウンティングやじゃれ合いが同性愛なのか。交尾に至るケースは一般化できるのか。異性愛が困難な場合の代償行為ではないのか。あるいは生物の性転換は自己決定の問題ではなく環境の変化への集団的適応である）。人間の文化的社会的制度である婚姻も生物的基盤の上に築かれているものであろう。婚姻制度は両性生殖と子孫の継承を自明の前提として構築されたものである。それは同性愛を排除して作られたわけではない。生殖と再生産のための制度であるから、そもそも同性愛とは無関係であったというだけである。同性愛者を婚姻制度に包摂することは奪われていた人間性の回復という話ではない。婚姻制度というものの一大改変にすぎない。それが必要かどうかということである。

そもそも同性婚というアイデアはいつからあるのだろうか。1980年代後半にオランダで主張され始めたということは知っている。それが今世紀に入って世界に普及したものであろう。異性愛夫婦の家族と同様の生活を同性愛者も送りたいという発想だと理解する。両性生殖と子孫繁栄を前提とした家族が先にあってそれを模倣したいと考えたと推測する。同性パートナーは、配偶者同士での生殖と再生産は不可能であるから本来的に婚姻制度とは馴染まない。かつ何が実現されるべきかと言えば、パートナーの関係が皆から祝福され、二人が仲良く暮らしていけることである。別にそのために婚姻制度は必要ではない。婚姻届にこだわるのは古い考えではないのか。必要とされる公共サービスの提供は別に考えれば良い。

逆になぜ **lgbt** 運動は同性婚の法制化にこだわるのか。おそらく欧米における同性愛者の差別と迫害の歴史が影響しているのだろう。日本でもお釜やお鍋を軽侮する意識は強かったと思われるが、欧米はそれどころではない。オランダ、ベルギーや北欧を除いて、20世紀の後半まで同性愛を宗教的法律的に罪とし精神医学的に改造の対象としてきた。法的に差別・迫害を正当化してきた歴史に鑑みて（あるいはその贖罪としてあるいは旧意識の払拭のために）同性愛者の権利の法制化に異様にこだわるのではないか。しかし、そのためにそれが本当に固有の権利なのかについての吟味がおざなりになってしまったものと思われる。そのような欧米の事情を日本は共有していない。むしろ社会制度の改変の一つの提案として自由に議論すべきことなのだ。同性婚に異を唱えることを差別に直結するような短絡を決して認めるわけにはいかない。

大企業の皆さんはなぜ **lgbt** 運動に賛同するのだろうか。欧米の消費者の視線を意識しているのか。それだけでは無いような気がする、自民党の画策 アメリカ大使館の働きかけを疑ってしまう。自民党の保守派まで取り込まれているのだから、どうしようもない。萩生田光一さん、古屋圭司さん、これが安倍晋三氏のご遺志だというなら、法案成立後にぜひ墓前に報告してほしい。そこまで厚顔無恥なら脱帽である。

**統一教会が自民党を汚染したと批判する人々はこの様を見てほしい。彼らはカルトに入れ込んだりはしない。ただ保身のために無節操なだけだ。（安倍氏も統一教会の票に頼ったのかもしれないが、節度は保った。自派の泡沫候補を助けようとしたのはパターナリズムである。これが良いことかはまた別の問題である）**

ちらっと見かけただけなので不正確かもしれないが、自民党は統一教会から北朝鮮への送金を止めよと言っている人がいた。こういう非現実的な難題で統一教会問題に関する自民党の責任を問おうとするのは、統一教会と政治の癒着という問題設定の終焉を示すものだろう（勿論被害救済を忘れてはならない）。もう一度思い出そう。あの事件まで誰も統一教会に興味などなかったことを。大事なことは冷静なモニターである。

生物社会の再生産において受精に関わる個体と育児に関わる個体が同一でなくても良いという意見はありうる。しかし、その場合は社会全体の編成が再生産を支持するものではない。個体の自由に完全に委ねて良いかは疑問である。

個体に再生産を委ねる場合、個体の〈覚悟〉の問題が問われるのではないか。その点でレズ・パートナーの一方が出産に関わる場合は婚姻制度に含めても良いのかもしれない。その点から養子については子供が出来なかった夫婦に限るのが良いように思う。

とはいえ、男女の親が揃っても家族が崩壊することはあるのだから、出産に関わらないゲイの子育てを特段問題視する必要はないと言われれば、確かにそうかとも思うが、もしそれを認めるならば、少なくとも当面社会がモニターした方が良いように思う。女性配偶者を亡くしたシングルファーザーが再婚してゲイ・カップルになる場合などは少し違いうだろう。

いずれにせよ、再生産に社会の支援が必要ではあろう。諸々のことを皆で熟慮して決めるべきことであって、空疎な言葉に踊らせて人々を煽動したり異論を差別として切り捨てたりするような政治が良いものであるとは私には思えない。

トランス女性の語りを讀んだ。幼少時に漠然とした性的不合があり、思春期の違和感からトランスを選択したということのようだ。これは思春期に男性性・女性性を獲得する段階でその選択を回避したということであろう。それは個人の決断として構わない。しかし、決断にはやはり覚悟が必要ではないか。ジェンダーが文化的制度に過ぎないにしても、その背景には生物学的現実がある。思春期に男女を強く自覚するのは、文化的に増強されたとしても生物学的自然であり、社会の不合理的としてあげつらうのは正しくあるまい。理不尽的な文化的拘束を回避することは良いことだと思うが、生物的基本まで否定することはできない。社会が生物的男女を基本に出来上がっているのは当然であり、それを回避したのにとって居心地が悪いのも当然である。覚悟とはそういうことだ。別にそこに差別があるわけではない。また少数者であるから犠牲者であるということが必然的に成り立つわけでもない。同類相哀れむことが救いになるとしても、それが **lgbt** 運動を正当化するとは思えない。諸領域におけるトランスの参加拒否をもっぱら精神的な異質性への恐怖として解釈するのも間違っている（例によって聞き飽きたクリーシェである）。これは人間の基盤である身体問題なのだ。時として身体的女性のみが好まれるのは男性の身体的な潜在的攻撃性からのアジールだからである（もっと単純に異性を意識しないと楽だということもあろう。この意識の是非は攔く）。だから性転換によって攻撃性を放棄したものは許容される。人間はゴリラなどに比べれば性的二形は明確ではないが、それでも一般に男性の方が身体的に優位にある（個人差は当然ある。私などは体力や運動能力的に多くの女性より劣る）。スポーツ競技における身体的な区分には合理性がある。個人の決断として思春期に身体的基盤に抗して男性あるいは女性としての個別化を拒否することは自由だ。しかし、社会全体の身体的基盤まで改変を要求する権利が生じるわけではあるまい。あるいは世界標準に従えというが、世界標準なるもの成立の背景にある欧米精神的偏向に触れないのはアンフェアである。さらに **WHO** がトランスを障害とみなしていないことを強調する。障害でないのであれば公共的対応が絶対必要とはいえないのではないか。トランスの社会への要求は論争的テーマであるにすぎない。その要求を批判することは差別でもバッシングでもない（道理の無い誹謗中傷は論外である）。

### LGBT 運動に対する根本的疑義

- ・人間は文化的動物であるとはいえ、生命の基本パターン（両性生殖と再生産→多様性）をここ数十年の欧米人のさかしらなアイディア（エージェンシー、自己決定）で乗り越えられるとは思えない。
- ・生命の変則はある。しかし、動物の性転換は集団的な環境への適応の形であって自己決

定ではない。動物の同性愛は、LGBT 運動を支持するための擬人化的解釈ではないかと疑われる。生殖に関わらない個体があったとしてもそれはおそらく自己決定ではあるまい。

→人間が配偶者を持たない、あるいは子供を持たないとき、自己決定の場合もあれば、そうでない場合もある。LGBT の自己決定の問題とはとりあえず分けて考える。

・ 20 世紀の言語論的転回の頹落や左派ポピュリズムがもたらした空疎な言葉（フレーミング）の支配には断固抵抗したい。

・ LGBT 運動のヨーロッパ精神史的コンテクストを隠ぺいするという欺瞞がある。オランダやベルギーなどを除いて多くの欧米諸国は 20 世紀の後半まで同性愛を宗教的・法的に罪とし、精神医学的に改造の対象としてきた。あからさまな差別と迫害の歴史である。あるいは実存主義を牽制した構造主義・ポスト構造主義の賞味期限切れがナイーブな主体性論への移行を導いたのではないか。

・ 医学的に男女の二分法が成り立たないことは確かであろう（染色体異常→性分化疾患）。しかし、それは医学的・生物学的基準に基づくものだ。ところが自己決定で身体的二分法を乗り越えられるという主張をドイツは認めた。医学的基準を放棄した。これは医学・生物学の敗北ではないのか。快挙と言うより人類史上まれに見る愚行ではないか

→二分法批判を言いながら LGBT=進歩的（欧米）と LGBT 批判=差別的（非西欧）という二分法を絶対視しているのはまた滑稽である。

→男女二分法的な呼称詞の使用（例えばベトナム語で顕著）が言語行為的にトランスへの攻撃であるから、言語ゲームのルールを変えるべきだという主張があるようだ。しかし、そこに攻撃を感じるのは大抵は個別的感受性の問題であって、社会がそれにどこまで対応すべきかは論争的であろう。

・ LGBT とはそもそも逃避の形態ではないのか。もちろん逃げたってかまわない。それはそうだ。しかし、それを社会変革の起点にしてよいかは別の問題である。

→身体が生殖可能になる前に漠然とした性的不適合、どっちつかずを感じる人がいることはわかりやすい気がする。それ自体はそれほど重大な問題ではなかろう。身体が生殖可能になった時にその変化へ如何に対応するかがクリティカルな問題である。それと並行して男女関係という社会問題が生じる。lgt はその課題への逃避的な対応のように見える（多様な適応があると言っても悪くはないと思う。案に生きられるモード〈気楽と快楽〉の個体差と言ってもよいのかもしれない。性欲を満たす方法の模索と拡張と言う面もあるのかもしれない）。それに類似した一時的な不安定状態もあろう（ここで焦って性転換してはいけない）。男らしさ、女らしさといった文化的ジェンダー的強制への違和感というのはむしろその結果であろう。身体的拒絶、関係性回避の逃げ場として別の性別を志向することで、身体的性別に見合ったジェンダー役割は強制と見做されるのではないか。身体的性別と折り合いはついているのに別のらしさを好む場合もあろう。そういう表現の自由の希求という点からジェンダー強制が忌避されることもあろう。しかし、おそらく重要なことは男らしさ、女らしさ自体は大概は否定されていないということだ。身体的性別と異なるらしさを志向するためにはそのらしさが確立し認知されていることが前提であろう。単に理不尽な、あるいは硬直した文化的拘束（男女不平等）を嫌う場合もあろう。そこから別の男女のモードが生み出されることもあろうし、中間的な様式を求めることもあるのかもしれない。いずれの場合でも性別は大概身体的に明確に区分されるであろう（女性〈あるいは中性〉になりたいだけの男性、男性〈あるいは中性〉になりたいだけの女性にすぎない→多数のジェンダーの種類を数え上げて喜んでいる

人もいるが、要はジェンダーを勝手にいじりたいだけの男性ないし女性にすぎない。)。性転換をしても精巣・卵巣が生じるわけではない（身体の基本は変わらない。女性になりたいだけの男性は生理や出産は引き受けられない。）、固有の生殖可能性を封じるという点で意味はあろう（もちろん法的に有効である。元男性であれば、男性の潜在的攻撃性の放棄の証明となる）。生殖可能になる前の文化的ジェンダーの獲得は生殖可能な身体に適応するための準備と言う意味もあるのではないか（男女不平等をよしとするのではない）。

・同性愛者への嫌悪を減らすために身体的側面（性行為の様式）ではなくパートナーシップを強調することは少し欺瞞を感じるが正しいと思う。ただ、それを本来両性生殖と社会的再生産（子孫繁栄）を前提としている婚姻制度に組み込む必要はない。別の事だ。

→ヘテロのカップルの場合も子供を持たないことを決めているなら婚姻制度から外してよい、事実婚でよいと私は考える。

→同性愛者のイメージ向上のためには公共施設をハッテン場にするようなゲイをきちんと批判してゆくことが必須であろう。

⇒好きでlgbtになったわけではないのだからそのことで差別すべきではないという書き込みがあった。この意見は検討に値すると思う。私は、身体的生物的男女を基本的性別と見做し、それへの違和感から別の性を選ぶことを逃避的自己決定と呼んでいる。しかしその違和感を不可抗力とみなせば、自己決定と呼ぶのは不適切なかも知れない。

しかし、身体的心理的に気楽・快樂なほうを選ぶこと、本来の性別の労苦を引き受けないこと、社会的な少数者としての立場を引き受けること、このような人生に舵を切ることはいずれ自己決定ではないのか。本来の性別で生きることの尋常でない苦痛がそれを余儀なくさせたのであればそれは同情に値する。しかし、医学・生物学が判断を放棄している以上、この点を客観的に確認することは難しい。

身体と精神の違和感で尋常でない苦痛があったとする。身体的現実を根本的に変えることはできない。性別を変えるというのであれば、それでもせめて擬似的にであれ身体と精神の接近を図ることは最低限必要ではないかと私は思う。

同性愛に関してはより複雑そうではあるが、両性生殖の基本から離れるという意味で逃避とみなした。これも不可抗力であれば、自己決定とはいにくい面もあるのかもしれないが、それでも人生の決断はあったという意味で自己決定ではあろう。繰り返すが、そのこと自体をいけないと言いたいわけではない。

問題はそこにはない。婚姻制度が全ての人類に開かれたものではないということだ。そもそもが両性生殖と社会的再生産を基本とした制度なのであるから、そこから同性愛者が除外されたとしても、別に差別でも不平等でもない。かつ婚姻制度を通さなくても同性愛カップルは平和に仲良く暮らせるのではないか。また、何度も言ってきたが、子供を作る気のないヘテロも婚姻制度を使用する必要はない。全ていわゆる事実婚で構わないだろう。配偶者控除その他の公共サービスは別に考えたらよい。相続も電子遺言などで簡便になることを期待する。

→不勉強な私はいまさらフランスの同性婚に関する解説をネットの記事で瞥見した。実は目からうろこが落ちた。フランスでは同性婚の容認に先立って、基本的な家族関係を夫婦ではなく親子に移すことを決めたということのようだ。これは画期的である。これによってカップルの在り方は自由とみなされるようになった。しかし、逆に言えばカップルの自由と親子関係は別のこととなる。親子関係が家族の軸なのであるからカップルの自由だけで成り立つ婚姻は実は空疎である。またカップルにとって第三者である子の立場に対してカップルの自己決定が優先するわけではないということだ。子供に親の立場を忖度させて発言をさせるのは残酷なことだ。すぐやめた方がよい。

これをヒントに私なりに考える。フランスの制度は親子関係をさらに血縁関係から切り離そうとしているようだが、



私はそれには反対である。両性生殖の結果である母子関係（ないし父子関係）を基準にする。その母（ないし父）がパートナーを自由に持つ／持たない。そしてそのパートナーは男性でも女性でもよい。バイセクシャルの場合、異性パートナーから同性パートナーに移行することもあろう（単なる育児のためのパートナーもありうるのかもしれない）。そのパートナー関係を婚姻制度のなかで扱うことまでは私個人としては実は容認可能である（両性生殖と社会的再生産という枠内に収まる）。

上記のケースに当てはまらない同性愛カップルが親子関係を中核とした家族を持つには、精子あるいは卵子の提供者をパートナー以外に求めることになる。子供にとって血縁上の父（母）は生殖のためにのみ利用された存在となる。フランスはこれを積極的に認めてゆく方針らしいが、私はこれを認めるには躊躇がある（日本では令和2年12月には生殖補助医療に関わる民法の特例法が出されている。ここでは母親以外の卵子を用いる場合〈民法は分娩＝出産によって母子関係を規定〉や夫の同意がある場合に夫以外の精子を用いる場合を認めているようである。【夫の精子＋出産】あるいは【夫の同意＋妻の卵子】であることが重要である。）。まして親子関係を持たない同性カップルまで婚姻制度に含める理由はまったくないと思う。

養子縁組は特殊な事情の下で成立するものだろう（両性生殖による実父母の代行である。もっとも一般養子の多くは婚外子の相続にかかわる問題であるが）。血縁にない親子関係を支える同性のパートナー関係に婚姻制度を適用することも釈然としない。血縁（両性生殖）上の実父母の同意がある場合には認めてもよいのかもしれないが、私としてはまだ保留である。

⇒日本の養子縁組には二通りある。一般養子縁組と特別養子縁組である。前者は実父母と養子の親子関係は継続し実父母と養父母が協力して子供を育てる。特別養子縁組は実父母に問題がある場合で実父母と養子の親子関係は切断される。同性婚が認められた場合、同性愛者のカップルでも特別養子縁組が可能になる。特別養子縁組という制度が本来想定していることではあるまい。特別養子縁組の主旨は子供を救う事であって、本来的に生殖不可能な子供を持ってない同性愛カップルの願望をかなえるためのものではない。それを認めてよいかも国民的議論を踏まえて判断すべきことであろう。同性婚はカップルだけの問題ではない。

そもそも親子関係中心主義をすぐに日本に適用することは不可能である。日本の伝統的な家族の在り方をすぐになくすのは無理だろう（両家の結婚→両性の結婚→）。従来の家族観を残しつつオルタナティブとして理解を求めることになる。LGBT運動のような包括的で目標の曖昧な政治運動で性急に決めるべきことではない。フランスの出生率が高いのは親子関係を基盤にしていることもあるのかもしれない（2010年代にはフランスの出生率も微減傾向であるが）。他方、同性婚を容認した台湾で出生率が激減していることは一考に値する。伝統的な家族形態を如何に脱構築するかを考えずに外来の制度をそのまま適用することがもたらす社会的影響を無視することはできないだろう。勿論同性婚を導入していない韓国の出生率のほうが低いのであるから、同性婚がなくても出生率は危機に陥る。台湾と韓国の共通点はアジア通貨危機後の経済成長と社会改革である。21世紀の初頭に家族法や民法の改正があり、伝統的家族（族や家の継承発展のための子孫繁栄）が否定された。このことが出生率の低下に大きな影響を与えた可能性は簡単には否定できないだろう。台湾の同性婚容認はこの社会改革の産物である。韓国のように同性婚を伴わない社会改革はありうる。しかし、同性婚の導入は社会の全体的変革を伴わざるをえないのではないか。日本の同性婚導入もそのような可能性を考慮する必要がある。出生率の低下に拍車をかける懸念は十分にある。夫婦ではなく親子関係を重視する方向に舵を切ったフランスの改革を参考にしつつ伝統的家族制度を離脱してゆくことを考えるべきではないか（日本が新たな独自の有益な社会モデルを創発できればそれは何よりだが）。

→遺伝の母と分娩の母の相違の問題（血縁上の親子と法律上の親子→嫡出子の保護）や子の出自を知る権利（知らされない権利）をどうするか、人工授精で生まれた子供の立場（親の自己決定の受動者）など、人工授精に関わる問題は  
いまま解決済みなわけではあるまい。

⇒地裁でまた解釈改憲である。同性婚不受理を違憲とした。同性婚が比較的新しいアイデアであり、憲法制定時点の前提でないことは明かであろう。両性の合意とは親の強制ではなく男女が自由に結婚することである。婚姻制度とは両性生殖と社会的再生産が前提の制度であるから同性愛者が除外されても不平等ではない。これは憲法改正論議の中で決着をつけるべきことであるが、残念ながらそうはならなそうである。

同性婚を認めるということは婚姻制度に質的な大きな変更を加えるということだ。まずその変更について国民的な諾否が問われねばならない。このことを認められない者は愚かであるか、卑怯であるかのどちらかである。このことを理解したうえでその手順を省こうとする法曹関係者は公共性の何たるかを弁えていないという意味で不適格者であると私は考える。

・たぶん冗談なのだろうが、親子関係を持たない同性愛カップルで配偶者控除を認めないなら同性婚を認めても良いという意見を見かけた。そのような対象のために現行の婚姻制度を拡張する必要はあるだろうか。

・性転換の保険適用について議論している人がいたが、それは性同一障害特例法の改正のなかで議論すればよい。そもそも WHO は性的不適合を障害とみなさなくなったわけであるが、それを前提とした場合、この法律は維持可能なのだろうか。

・男性でもなく女性でもなくその次元を超えた人間としてありたいという願望は悪くはない。だから男性らしさ、女性らしさに縛られたくないというのもわからなくはない。そういう人がいてもよい。勿論皆がそれに合わせる必要もない。この主題に注目した『東京新聞』の取り上げた方が何か変である。10年前の就活の時にスカートやパンプスを強制されたのが苦痛で精神を病んだという人の事例を紹介していた（気の毒なことではある。しかし、その人は中高生時代はどうしていたのだろうか？）。10年前は覚えていないが、最近見ていると女性のスーツもズボンが少なくないように思う。靴は何を履いているのか気にしたことはないが、ローファにすれば男女似たようなものだろう。かなりユニセックスなスタイルが可能である。そういう意味で就活スタイルはかなり男女差を減らしたものにできるように思える（むしろそれは退屈であるが）。ファッションは自由なものだろう。男女を超えなければ選択肢は工夫できるのではないか。Tシャツ、ジーンズ、スニーカーなら、サイズが合えば男女兼用でも可能であろう。重大な問題とは思えない。

とはいえ、男性が半ズボンやロンジーを着用してもおかしくないのに、スカートを履くとじっくりこないのは何故だろう。たしかにそれがジェンダー的先入主なのかもしれないが、それだけでもないような気がする。

・「心の性」なるものを生得的 **innate** なものとして語る向きがあるが、これは根拠がないだろう。出生時の染色体異常が性分化疾患を引き起こすことは知られており、これは医学的に診断が可能であろうが、例えばドイツでは「いろいろ」という性を選ぶ際に医学的基準は用いられず、自己申告となっている。つまり染色体異常→性分化疾患と性的不適合が切り離されている。その性的不適合が生得的であると考えられる根拠は示されていない。さらに WHO は性的不適合を障害ではないとみなしたが、これは「心の性」が障害ではなく本来的で生得的なものと認めたものなのだろうか。もしそうなら何を根拠にそう言えるのか。むしろ、政治運動に押されて医学が判断を放棄したというべきであろう。私は上に書いたように、基本的には思春期の身体的拒絶と関係性回避の問題だと思う。医学が真つ当な判断を放棄している以上、素人が常識的な判断を開陳してもかまわないだろう。思春期の苦悩は彼等だけのものではあるまい。何故彼らの苦悩と決断だけを特別扱いする必要があるのかわからない。「心の性」が生得的なものであるならば、思春期の自己決定は決断とい

うより必然的なものということになるが果たしてそういえるのか？

・当事者の語りは意味を持ちうるのか。一般論的に考える。これは慎重に判断する必要がある。特に自分史的な語りにおいて自己正当化が図られるような時にはそのままその陳述内容を信用することは危険である。思い違いや意図的な歪曲ということもあるが、何より偽の記憶という問題が大きい。人間がたやすく偽の記憶を形成することは今では常識であろう。当事者の自己正当化を受け入れている近親者の記憶もクロスチェックの資料としては弱い。また語りに特有な問題がある。筋の通った形で話につじつまを合わせようとするときに、しばしば筋立てや言葉のつながりが優先されディテールは改変される。また複数の語りが同様のパターンを示したとしても、同類項においては同様の自己正当化が図られやすいということは十分ありうるだろう。ある運動なり立場性なりが同様の筋立てを支持してしまいうこともあろう。

上記の問題も当事者の語りを元に社会的な判断をくだすべきではない。本当は医学や生物学の出番のはずだが、頼みむりの御様子である。蛇足であるが、ではそのような偽の記憶を含む可能性のある語りは歴史学の資料としては使えないのか。そうではない。ある時点である人がそのような話を語ったという歴史的出来事の資料として有益である（慎重に吟味をすることが前提だが、その他の出来事の情報源として用いることもしばしば可能である）。

・同性愛者の神前結婚式が神社で行われたことが記事になっていた。結婚式はカップルの問題である。自由にやったらよいと思う。婚姻制度の変更は社会全体の編成に関わる問題である（宗教はかつては社会制度の中心であったが、今は勿論違う）。ブームに乗せられて動かすべきものではない。神社は同性婚の結婚式を広く受け入れてキリスト教に対する優位を示したらよいと思う。勿論神道は男女の生殖や子孫繁栄を最重要視するものであるから同性愛を奨励することはできないだろうが、拒絶しなければならないということはないだろう。ついでに別の話だが、神社は時代に合わせて変わってゆくのがよいと思う。とくに穢れ、清め、お祓いについてである。医療や衛生が発達していない時代においては穢れは身体的なものであった。それは今では科学の発達で克服された。他方、中世神道では清めを身体ではなく精神的な清浄性の問題と捉える視点も出て来るし、民俗学的な一解釈ではケガレは〈気が枯れる→精神的衰弱〉である。精神的な純化や回復や癒しのための儀礼としてアピールするのがよい。勿論儀礼を必要としない人間も多いだろうが、まだまだ意味のあることではないかと思う。宗教が前近代的アイディアを変更すること自体はあまり気にすることはない。

・ジェンダー平等と出生率の関係について「U字型モデル」というものがあるらしい。ジェンダー平等が進むと出生率を維持していた旧社会制度の解体が進み、その間は出生率が下がるが、ジェンダー平等が完全に実現すると出生率はまた上昇するというものらしい。願望というか理念主義的な単純な想定である。韓国の出生率の低下について男尊女卑の持続による生きづらさを強調する人は、ジェンダー平等が完全に実現すれば出生率が上がるはずと考えているのだろう。そんなうまく行くだろうか。我々は具体的な現実のプロセスを生きている。モデルは予測なのか、指針なのか。「U字型」モデルは予測には根拠がなさそうであるし、指針としては単純すぎる。個人の幸福と社会的有用性の調和を目指すようなプラグマティックなモデルが必要なのではないか。

・社会における生きづらさの主たる原因として男らしさや女らしさへの拘泥をあげつらう単純な議論が続いているが、こういう物事を一方的に裁断する議論（個別的な体験を一般化しすぎではないか）がなくなることを切に祈る。別に男らしさを擁護する気もないし（勿論そういう人がいてもよい）、男女の差を意識しすぎることの愚はそのとおりだとは思っているのであるが、これを殲滅すべき不倶戴天の敵とみなすような議論は不毛であろう。

・ルイセンコを思い出そう。そう、あのソ連で遺伝学を否定した生物学者のことを。例えば杉並に住んでおられる生物学者の人たちは自分の学者生命をかけて「心の性」なるものの生得性 **innateness** が肯定できると考えておられるのか。



それならよい。しかし、そうでないなら、左派政治のために科学を歪めることに加担したことになる。あのルイセンコと同じように。学校で議会で左派政治的言説が科学を冒瀆し続けるのを手を拱いて眺めているだけなら、あなた方の人生は何なのだろう。

一般人はどうしたらよいのか。次のことを共有し続けることだ。学校と地方議会はしばしば左派政治の草刈り場となること。子供たちとともに学校や地方議会には変な人が紛れ込んで極端なことを言うときがあるけれどそれらは全部聞き流せばよいということを確認し続けよう。

・繰り返す。何故ならメディアが壊れたオルゴールのようにインチキを繰り返すから。「差別を許すな」という一般論と具体的な社会問題の検討は切り離して冷静に検討すべきである。情動操作に直面したら常にクールダウンしよう。何が差別なのか、それは差別なのかを丁寧に考えてゆくことが大事である。扇動に乗せられてはいけない。G7 前にやすやすと扇動に加担した大企業たちには呆れるしかない。

立民の女性議員が、同性婚を認めないことは差別であり、それを否定する連中は統一教会か日本会議の影響を受けていると宣っている。自分の敵を自由な独立した個人と見ようとはしないようだ。多分自分がそうだからだろう。一人一人の大衆（敢えて言う）が真面目に自分の頭でモノを考えているとは信じられないのであろう（扇動に弱い人も少なくは無いだろうが、それは左派的な党派性ではない）。世界を分断しているのは明かに左派である。

余計な話だが、左派が復興するにはどうすればよいか。LGBT 運動などどうでもよいのだ（そこに含まれる多様な問題が重要でないというのではない）。例えば東京オリンピックの醜態（競技者の問題ではない）を徹底的に拘って追及するとか、あるいはリクナビのFラン大学差別を糾弾するとか。邪推であるが、後者のような問題は左派が一番興味を持たないことであろう。彼らはエリート意識が高い。それだけではない。エリートなのに民衆のことがわかるというのが売りなのだ。その場合の民衆はマージナルな存在である。上のエリートと下のマージナルがくっついて中間の〈ファシスト予備軍〉と彼らが見なすものを馬鹿にする構図はずっと変わらずカビが生えて腐敗臭がするのには彼らは気づかない。左派の硬直した思考パターン、あるいはそのチョモランマよりも高いプライドを維持するための意志のスタイルである。少しは土地改革のことを思い出そう。左派にそそのかされた貧農や雇農がどれだけ残酷になりえたかを。それなのに左派歴史学は〈民衆暴力〉なる視点が新しいとか言って喜んでいるのだから話にならない。

・名古屋地裁における同性婚裁判の判決文全文を読む。まず同性婚について規定していない民法及び戸籍法は憲法 24 条 1 項（「婚姻は両性の合意のみに基づいて成立」）に違反するものではないと明確に論じている。私が上で述べたとおり、憲法 24 条第 1 項における両性というのは本来男性・女性であり同性婚を前提としていないこと、婚姻制度が夫婦関係のみならず社会制度全般に関わるものであることを丁寧に論じている。同性婚を禁じていないとも言及されるが、そもそもそのようなアイデアが存在しなかったのであるから当たり前である。惜しむらく同性婚に関するアンケートの不備に触れていないことである。アンケートで同性婚を認めるとした人は、おそらく同性カップルの夫婦生活のことしか念頭がなく、それが社会制度全般に関わる問題であることに気付いていない可能性が高い。このようなアンケートをもとに同性婚の可否を論じることは妥当ではない。

憲法第 24 条 2 項に関してはどうか。まずこう書かれている。「憲法 24 条 2 項は、同条 1 項を前提として、法律による婚姻制度の具体化を国会に要請し、指針を示す規定と解されるから、同条 2 項も、同条 1 項と同様に現行の法律婚制度を同性間に及ぼすことを要請していないと解するのが整合的であり、本件諸規定（民法・戸籍法の規定のこと一嶋尾）が同性間に現行の法律婚制度そのものの適用を認めていないことは、同条 2 項に違反するものではない」。

ところが判決の要諦は逆の方向を向く。生殖可能性という点を除けば同性カップルと異ならず、家族的な関係性を有

する同性カップルが法律婚制度によって享受している法的権益を同性カップルが享受できないことを差別とする主張に対して、異性カップルと同等の人格的利益が認められるべきであり、その関係を公証することについて国会において立法がなされていないことを（国会の立法裁量権を超える）違憲とした。

24条2項には「個人的尊厳と両性の本質的平等に立脚して」とあるが、両性云々を捨象して個人的尊厳のみに立脚した恣意的な判断をくだしたものであろう。家族について個人的尊厳と両性の本質的平等に立脚した立法が要請されているから家族の問題として同性カップルも検討可能などと宣う判断は私には全く理解不能である。ここから強引に同項の要請する立法は「憲法上直接保障された権利とまでは言えない人格的利益をも尊重すべき」と飛躍するのである。両性の本質的平等と言う規定は完全無視である。法律規定が両性の本質的平等を侵害していなければそれでよしとするということかもしれない。しかし、1項と2項のつながりをみればこの「両性」の平等と言う文言は異性カップルを前提としているとしか考えようがあるまい。

「同性カップルの関係を公証し効果を付与する枠組自体を存在させないこと」をこの判決は違憲とする。如何なる効果を付与するかは立法の裁量とするが、憲法上の婚姻でないにしても実質的に同性カップルの〈法律婚〉を認めるように促すものであろう。しかしである。夫婦関係がわざわざ国家の法律で公証される意味は何だろうか。やはり社会的再生産ということが前提にあるからではないか（勿論現在では子供のいない異性カップルも多いにしても）。判決文は旧民法の起草過程において記されたらしい「婚姻が両心の和合を性質とする」という文言を探し出してきて、婚姻における生殖の意義を低く評価しようとしているが、それは子孫繁栄が大前提とされたうえで語られたことと見るべきなのではないか。少なくともそれが国家が積極的に婚姻を公証する理由であったのかは定かではない。そのことを無視して異性カップルにも同性カップルと同等の人格的利益が認められるべきとする判決は婚姻制度の根幹を無視したものであろう。それを認める事は制度の主旨を見失わせるものであろう。同性パートナーシップ制度ならそのような弊害は生じない。国家の法律で公証することとは全く別だからである。

異性カップルと同性カップルとが形式上類似しているからと言って同性カップルが本来的に異性カップルと同様の人格的利益を有しているとする認定がそもそも怪しい。自然生殖の可能性が存しない点を除けば異性カップルと同じであるという認定はあまりにも無理があろう。性的自認や性的志向を生得的なものと断定するのも疑わしい。

性的志向が生得的なものであるという認定には疑問を抱くが、一旦方向が決まったら変更が難しいということはある。それによって本来両性生殖を前提として続いてきた婚姻制度（とそれに固有の利益）から外されたとしてそれは不平等なのだろうか。本来的に有していない利益を獲得できないからと言ってそれは差別扱いと見なされるべきなのだろうか。憲法14条1項違反と言うのも腑に落ちない。カップルとして仲良く平和に生きることが阻害されていないのであれば人権侵害とは言えないのではないか。

同性婚というアイディアは異性婚を模倣した新しい歴史的産物にすぎない。その成立過程について吟味が必要であろう。同性カップルを保護するということと法律婚制度のなかに組み込むことの区別がこの判決では曖昧化されている。同性婚保護の世界的な流れを無視できないと言うが、それはおおむね欧米中心の話であり、それは欧米独自の歴史的背景を持つものであることが考慮されていない（同性婚が精神病理とみなされなくなったと態々記しているが、これは精神改造を義務付けていた欧米において意味をもつ話であり、日本の問題の判決に組み込むべきとは思えない）。

法律婚の成立について、法律婚以前からの婚姻の本質たる両当事者の精神的肉体的結合と共同生活の価値（人間の尊厳）を具体化したものとする。両性生殖は完全無視である。歴史的に法律婚以前に同性間の事実婚の関係があったかは定かでない。少なくとも法律婚がそれを前提に成立したとは思えない。異性婚の関係しか参照しなかったはずなのに、

両性の結合とは書かず両当事者の結合とするあたり実に狡猾な時代錯誤の判決といえよう。このあとの記述においても法律婚における両当事者の関係やら両当事者の人格的利益やらひたすら両性を無視して論が進められる。人間の歴史に対する冒とくである。本来的に同性カップルとは関係なく婚姻の歴史は進んだのだが、これを両当事者の関係の話にすりかえることで、同性カップルが本来享受すべき人格的利益から疎外されたという倒錯的な判断を導いている。

なにより大きな問題は、婚姻に伴う法的効果が付与されず関係が国家制度によって公認されないことによって生じるとされる「甚大な」不利益が明示されていないことである。同性パートナーシップ制度やその他の制度的措置で不可能なことは何か語られていない（配偶者控除が今後どうなるかは未知数であるが、とりあえず自治体レベルの配偶者登録を国税庁側で認めるというわけにはいかないか）。

【→配偶者控除は税制上の減税措置であって婚姻制度と本質的に関わる問題ではない。国税庁の問題である。同性愛者が不平等な扱いを受けているなら税制上の別の措置を取るべきなのであって、それを理由に婚姻制度への組み込みを正当化するのはいかぬだろう。】

また、台湾と韓国における出生率の急激な低下を 21 世紀初頭の民法や家族法の改正とを直結する研究はないようだが、東アジア的コンテクストを踏まえてその影響関係を考慮することを全くしないのも賢明ではあるまい。公益的視点から慎重な判断が求められる問題である。

同性婚法制化の社会的影響は少ないと見る向きもある。そうかもしれない。しかしそうでない可能性を考えておく必要もあろう。日本では伝統的に他の東アジア諸国と同様、子孫の繁栄は家のため、あるいは一族のためであった。20 世紀後半までその観念は根強かったが、今世紀に入ってかなり衰退したと思われる。それと並行して子宝という感覚も弱くなった。昔と比べると、子を持つことの経済計算が強く意識されるようになり、子を持つことの優先順位が低くなった。それでも男女が結婚して子を育てることが社会的再生産の原則として尊重されていたのではないかと思う。同性婚の法制化はその原則をより弱体化させる懸念がある。これに対して備えが無用とは思えない。もし同性婚法制化を進めるなら、社会的再生産に寄与するような動機づけを再確立する必要があるのではないかと思う。（日本では如上のプロセスが時間をかけて進行したのに対して韓国や台湾では今世紀に入って一気に進み出生率の急激な低下につながったものではないかと推察する）。

判決は日本における家族観の変化を言うが、実を言えば子供を持たないことを決断した夫婦も国家が積極的に公証しなければならぬということはないと私は考える（ここでも配偶者控除の問題があるので、おむね婚姻を選ぶことにならざるをえないであろう）。

同性カップルが親子関係を望んだとき（実際これがクリティカルな論点のはずだ）に生じる諸問題（人工授精や特別養子縁組）を考慮せず、法律婚制度の効果に関わる弊害を軽く見なそうとしているようでもある。要するに不十分な判決であることは火を見るより明らかである。

憲法 14 条の問題についてもう一度触れると、民法・戸籍法が同性カップルと異性カップルを別扱いしているのは歴史的に理由のあることであり、その歴史について歪曲を行ったこの判決がそれを差別と見なすのは受け入れがたい。

・出生時身体的女性で女性であることを受け入れがたく感じている人が生理のことを指摘されて憤っていたが、それはおかしい（誤解はないと思うが、女性に生理のことを聞いてよいと言いたいわけではない）。冷徹な現実から自ら目を背けるのは欺瞞でしかないし、他人にも目をつぶるよう要求するのは横暴である。生理がありながら男性であると主張するなら、それなりの開き直った覚悟は必要だろう。他人から見れば、男性になりたい、あるいは女性になりたい女性であるに過ぎないのであるから。あるいは文化的拘束が嫌いなだけなのか？単に文化的拘束として女性らしさを

強制されるのが嫌ということにすぎないのならそういうべきだ。その場合はその人は単に文化的制度的拘束に縛られない女性ということになる。別にそれは構わない。それで男性になれるわけではない。また、何度も繰り返してきたようにその場合に男らしさ・女らしさという区分自体は否定されていない。もし出産も望まないということであれば文化的拘束からの解放と言うだけではなく身体的拒絶ということになるが、身体がそのままであることはかなり不安定な状態と言えよう。

・マルチバースネタの **SF** という触れ込みを見かけて **Everything everywhere all at once** という映画を見てきたら、実はダイバーシティと家族のお話であった。こういう考えを否定しているわけではないのだ。生涯独身者の身としては引け目も感じたりするし、上で **LGBT** を逃避の形態と称したが、人生から逃げたのはお前の方だと言われればぐうの音も出ない。私の **LGBT** 運動批判の背景に無意識的にそういう感情的動機があったのだとしても（意識的にはそうではない）、上記の批判自体は筋が通っていると考えている。心を持った石の可能的世界と地球的生命の現実的世界をパラレルなものとして想像するのは難しい。地球生命体固有の歴史がある。

・福岡地裁判決文を読む

わたしも決して暇ではなく **LGBT** 問題を常に考えているわけではないのでやや粗雑なところもあるが、次のように暫定的な評価を述べるにとどめたい。

まず第一に確認すべきことは、この判決において、同性カップルの婚姻を認める規定を設けていない民法及び戸籍法の婚姻に関する諸規定は憲法 14 条一項にも憲法 24 条一項にも同二項にも、憲法 13 条にも違反していないという判断が下されているということである。多くのマスメディアはそのことを報じないし、なんとまあ外国の全権大使がその不正確な理解の流布に一役買っている始末である。

判決は、上の認定をしたうえで、同性カップルが、婚姻制度の効果として得られる利益を享受できないことを憲法 24 条二項に関して憲法違反状態と見なしているだけである。そして、この認定も私の考えではかなり怪しい。

同性カップルが憲法 24 条第二項の対象となりうるかが問題である。福岡地裁も名古屋地裁同様に、この二項が明記している「個人の尊厳と両性の本質的平等」という家族の条件のうち、「個人の尊厳」のみに注目し、「両性の本質的平等」つまり異性カップルを対象にするという条件を捨象している。解釈改憲と言ってよいだろう。憲法 24 条は異性カップルの婚姻とその子供からなる家族についての規定であり、家族一般の規定ではない。より包括的な家族の規定が必要なら改憲を行うのが **due process** であろう。憲法 24 条の起草過程で個人の尊厳が重視されたのは個人を家制度から解放するためであって、この条項が個人の尊厳を重視しているのだから、同性愛者の人的結合にも適用されるなど言うのは屁理屈もいところである。

判決は解釈改憲を行うために、婚姻について《両当事者の永続的な精神的肉体的結合を目的とする真摯な共同生活》を本質とするものという定義を持ち出している（昭和 61 年の最高裁判決）。名古屋地裁は倒錯した歴史論を根拠として判断をくだし、私のみるところ失敗しているので、それは避けたようだ。しかし、昭和 61 年時点において婚姻における肉体的結合とは、異性カップルの両性生殖を前提とした発想であろう。その永続的な共同生活は子を持つことを前提としている（結果としてそうならなくても）と考えるべきではないか。これを同性カップルに拡張するのは極めて恣意的である。福岡地裁判決は、婚姻制度を両性生殖から切り離そうと腐心している\*が、無理がある。

\*明治民法に関するある学説が無子の婚姻を肯定していたとしても、それはあくまで無子による離縁（子を産むことが大前提）に対する防衛的措置であって、その論理的帰結として、子供を持つ意思のない婚姻も認めることになったとしても、婚姻の主眼が生殖にあるという原則を否定するほど強力なものではなかったのではないかと。



時代の変化として同性婚を認める傾向が増えているというが、これも慎重に取り扱うべきことだ。同性カップルが仲良くして平和な家庭を持つこと自体には私も反対ではない。多くのアンケートの回答者は婚姻制度の意義まで考えていないのではないか。また、2004年に性同一性障害特別法ができて約20年、性別を変更した人が一万人を越えたというが、これは多いというべきなのか。この動きを如何に評価すべきなのか、微妙である。またディンクスが喧伝されて30年は越えただろうか、2021年の国立社会保障・人口問題研究所の調査では結婚時において子供を持たないことを望む女性は2.2%にすぎない。両性生殖を前提としていない結婚観が一般化しているとは到底言えないであろう。

世界的動向と日本の動向を安易に結合しているところもあって納得しがたい。欧米の精神医学において同性愛が病気とされ改造の対象となったことに対応するかのように日本の性科学において同性愛が変態扱いされたことを述べているが、次元が異なるだろう。日本の精神病院で同性愛の治療は行われていたのだろうか（話は逸れるが、後者がもたらした偏見を是正すること自体はもちろん重要である。そのためには一般の銭湯をハッテン場とするようなことがもし本当にあるならもきちんと批判しゆくようなことがむしろ大事だろう。そういうことが実際には無いならきちんと反論すべきだ）。欧米において同性愛が宗教的・法律的な罪であったことはもっと強調されるべきであろう。この判決ではソドミ一法が北アイルランドにしかなかったかのような誤解を与える。

婚姻制度の効果として生じる諸利益とは、婚姻制度とは別に設計された諸制度によるものであろうから、婚姻制度の改変ではなく、利益を直接もたらす諸規定の側を改正するというのが筋ではないか。別件にもついでに触れておく。カミングアウト環境の改善のために国家の公証が必要であるという意見があるが、飛躍・短絡であろう。パートナーシップの啓蒙宣伝が先だろう。

ついでに教育のこと。LGBT当事者が、自分らしくとかありのままを大事にとか教えているらしい。教育で重要なことは自分の有り様を身体的に精神的にも（心だけではない）モニターすることを手助けすることだろう。大人が心身の葛藤を乗り越えた境地をそのまま生徒に押し付けるのが適切なこととは思えない。心を優先する選択肢があることを教えても良いが、それがより人間的であるなどとの価値付与がなされるなら問題であろう。男らしさや女らしさを教育で否定するなら、ゲイらしさなどを押し付ける教育がなされてはならないだろう。多様性を強調するなら、多様な在り方を肯定して、そのなかでフィットするものを選好してゆくようにさせるべきだ。その際マイノリティらしさがもし万一選好されなくてもそれを批判すべきではない。

マスメディアがスカートを履く男子生徒を取り上げて男らしさととられない生き方と称賛していた。旧来的な文化的拘束から浅薄な思想の奴隷状態に移行しただけで、創造的なことは何もない。男女を超える何かを生み出す気概も才覚もないのにただ男子がスカートを履いてみたら価値の転倒によって新しい何か良いことが生じると考えるのだとしたら、あまりに安直である。とりあえず、このような低水準の行動と女装をする男性を同列に語ることはできないことは言うておくべきだろう。彼らには女性の服飾の歴史への敬意があるはずだ。女性らしさの価値を否定していないはずである。頭の悪い左派リベラルの大人たちの思考停止の煽動というか説教というか（男らしさを越えなくてははいけません）に素直に従う良い子が、ワンパターンの硬直した無意味な反体制を再生産してゆくのだとしたら不幸で気の毒なことだ。『日経新聞』の記事によると、10年以内にヒトの精子を卵子に変えることが可能になるという。同性生殖の時代が始まるのかもしれない。これは生命史の一大変革であってLGBT運動など比ではない大転換である。この未来に備えることは必要なのだろうが、現在の議論に直結するものも性急ではろう。

・性別の変更

「心の性」なるものには、TQ+があるという。そして、その判別は医学的・生物学的にはなされない。自己申告による

しかない。生得的であるかのように語られることもあるが、根拠は示されない。まずQに関しては当人においても男女の別が固定していないのであるから、これらの人々に性別の変更を認める理由はない。Tの場合はどうか。Tという「心の性」は恒常的なのか。Qのように可変化することはないのか。TやQは脳において如何に決定されるのか。結局のところ身体的基盤が曖昧なのだ。生殖器官において希望の性は否定され、脳におけるその機制は不明である。機制はどうあれ、詰まるところある観念にその人の自意識が左右されている状態なのは間違いあるまい。要は思い込みないしは願望である。そのような者に性の変更を認めることが正しいとは思えない。それは差別でも人権侵害でもない。

身体との不調和あるいは拒絶から性転換をしたとしても生殖器官は変わらない。それでもその切実な覚悟を汲んで特例的に性別の変更を認めるだけである。運動家たちはここで話を転倒させる。性別を変えるためには性転換が必要であるというのは暴力であり、憲法違反であると。現行の制度では、性転換が性別変更の必要条件である。性転換が暴力的であるとして否定したら、性別変更の必要条件が行使できなくなるだけである。現行の必要条件が暴力的であると否定したら、その必要条件なしに性別変更が可能になるわけではない。

・唯物論的なマルクス主義者はドイツ・イデオロギーに倣ってトランス・イデオロギーは著すべきではないか。まあ、ドイツと言う国は相変わらずなのかもしれない。あるいはトランス・イデオロギーに簡単に屈してしまった大学に知識を語る資格はあるのだろうか。ここでイデオロギーというのは政治的解釈のための観念図式（自己の正当化、体制ないし反体制の肯定、その背景にある人間観・社会観・世界観）である。ある特定の集団や階層から発して社会意識のヘゲモニーを目指すものである

・LGBT運動を理解しない者に対して、時代が変わったのにそれについて来れない遅れた存在と評価する向きがあるが、本当にそうか？私はこの運動を進んだものとは見ていない。むしろ欧米思想の惨めな頹落にしか見えない。なりたいたい自分になれるという子供じみた主体性論。アルファベットを並べれば人を煙に巻いて多様性を擬装できると勘違いした空疎な言語論。理由・原因はともあれ自分が女性である（ありたい）という観念に拘束された男性を女性とみなすことが自明の正しい判断であると言われても納得はいかない。時代と共に女子の定義が変わったと簡単に宣言なさる某女子大の思考停止には呆れるしかない。〈自分が女性である（ありたい）という観念に拘束された男性〉のあり方を否定しないことは確かに多様性に関わるかもしれないが、人類の多様性の中の些事の一つにすぎない。それを特権化する理由はあるまい。人類の多様性を明確に示すのはゲノムの多様性であろう。ゲノムの多様性を生み出すのは両性生殖である。雌雄の配偶子の合体と組み替えによって生み出される個性こそ人類、あるいは生命の多様性の名にふさわしいものである。洗練されたプロパガンダを駆使しつつイデオロギーによって強制される多様性の形態が自由で開かれた社会に適合的なものとは到底思えない。

・アメリカのLGBTパレードのユーチューブを見ているとゲイの人たちが目立っているようだ。これは多様性なのか。ゲイの人たちは裸身にレインボーカラーをまとっている程度の話でとくに芸はない。正直、ここには豊かな展望を感じさせるものは何もない。虹色にすれば豊かな多様性がおのずと生じるなどと考えるのは安直である。このような貧相さを多様性に見せかけるプロパガンダの魔力、というかそれに簡単に引っかかるアメサヨの思考と感性の貧困。ナイキその他の広告のモデルも気の毒だ。本人には何の責任もない。頭でっかちの企業リーダーの勘違いでこんな貧相な役を仰せつかるとは。ここから何かが始まるのだろうか。私には期待できない。

・ミシガン州では性自認と異なる三人称（彼、彼女）を使った場合に罰せられることになったらしい（確認はしていない）。私も身体的性別と異なる性であると主張する人の前では、その人を傷つけないようにその人の言う通りの性で呼ぶこともあるだろうと思う（あるいは三人称を避けるかも。固有名詞あるいは指示代名詞〈こちら、その人〉の利用）

が、そうでない場合はおそらく出生時身体的性別の三人称に従うだろう。表現の自由である。ミシガン州には行けないということだ。行く気もないが。あるいは人間関係の問題であると思うが、ミシガン州の司法は、三人称代名詞を指示された人の自己決定に帰属する固有のものとなしているのだろうか。実は映画の **evreything everywhere all at once** にも出てくる話だ。中国系の家族において娘のトランス女性の恋人を母が祖父に紹介するときに **he** と呼ぶか **she** と呼ぶかで迷うのだ。そのとき中国語なら **ta** (他/她) で済むのにと嘆いていた。いっそのこと中国語の **ta** や **ta de** を採用したら話は早いのに。

・カリフォルニアで同性愛者を不妊症と見なして代理母による受精を認める法案が検討されているという記事を見た。さすがに嘘くさいが、本当なら狂気の沙汰である。同性愛カップルに生殖補助医療を認める場合に常に意識すべきなのは人工授精で生まれてくる子供の実親を知る権利と知らされない権利という未解決の問題だ。同性愛カップルの場合、知らされない権利は既に破綻している。育ての親である同性カップルのほかに実の親がいることは疑いようがないからである。親の願望を子供に押し付ける事、親の熱情だけを優先的に配慮することは公正とはいえないだろう。あるいは一般論であるが、親の心を子供に村度させてメディアに語らせることは私には残酷なことにみえる。

完全にギャグなのだが、アメリカのトランス女性が人工中絶を認めるように訴えたいらしい。その話に関するコメントで間違えている人がいたが、近年注目を集めている子宮移植は不妊治療であって、卵巣は自身のものを用いる。とりあえずトランス女性とは縁のない話である。

G7無事終了。インドだけでなくベトナム、インドネシア、クック諸島の首相や大統領が参加していたことが重要。岸田首相は「自由で開かれたインド太平洋」の実現という点では安倍首相の遺産をきちんと継承している面もある。G7の首脳宣言はその末尾でわずかながら性的マイノリティの問題（暴力や差別を批判）にも触れている。前回の声明を踏襲して少し詳しくしたものらしい。LGBT法案はその流れに縛られたものということのようだ。→G7の首脳にはイタリアのメローニ首相のように同性婚に反対の立場の人も居る。G7声明は各国に同性婚承認を強要する性格のものではないとみられる。

私は左派ポピュリズムという言葉を広い意味で使っている。本来は左派の運動論であるから、その運動論を能動的に操る者に対して使うべきかもしれないが、この運動論は広く社会のヘゲモニーを目指すものだから、その影響下に置かれる範囲も狭義の左派に限られない。LGBT運動はまさにそのようなものだと見ている。翻って立民、共産の野党連合はどうか。最近、立民の左派女性議員が左派の伝統芸能である反ファシズム人民戦線戦術の正しさを語っていた。正直でよろしい。しかし、この人は一時期アンティファ（反ファシズム人民戦線の焼き直しと見るべきなのかも）への支持も表明していたから、新しい（のか名前だけ新しいのか知らないが）左派的国際ネットワークの影響もあるのだろう。現存社会主義国家である中国からの働きかけはまた別の位相をもつだろう（文革肯定論を広めようとしているふうな感じがする）。重層的な左派の悪だくみに対する警戒が必要なのだ。

ところでファクトチェックとか言っていた人たちはいまどうしているのだろう。もし生きていたらこういうことをや

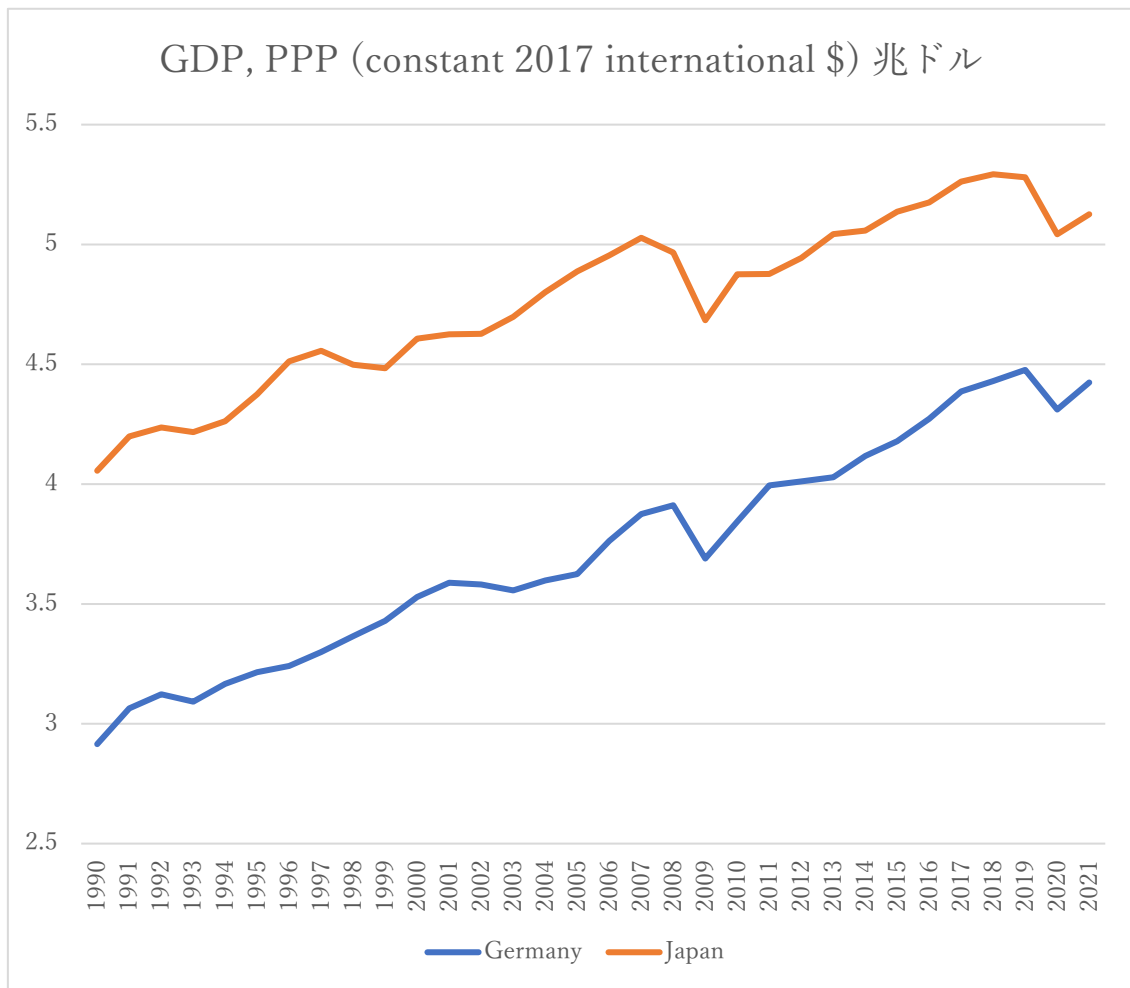
ってほしい。さきほどネットの書き込みで見かけたのだが、安倍政権期以降の日銀の当座預金の増加グラフを示して内部留保の拡大と解説していた。知っている人は馬鹿にしていれば済むのだが、勘違いする人もいるだろう。勿論国債発行に関わる問題である。また昨年の犯罪件数の増加を貧困化や格差の拡大に直結している書き込みもあったが、昨年に関してはウクライナ戦争による世界危機の中での物価上昇がおそらく重要な要因であろう。これを長期的な貧困化や格差拡大と結びつけるような短絡的な〈解説〉をチェックしてほしい。時系列的な動きの認識の重要性を啓蒙してほしい。昨年の物価高を受けて今年の賃金上昇があることなどを示して近視眼的な見方をしないように促してほしい。そういうファクトチェックなら少しは意味があるだろう。

→『日経新聞』が日本におけるファクトチェックの低調について国際比較をしている。それ自体は有益な情報であるが、なぜそうなのかの分析がぬけている。簡単であろう。日本ではファクトチェックが左派政治の一環として導入され、そもそも公平性に疑問符がついたからである。左派に都合の悪い情報は吟味の対象とするが、愉快犯的なフェイクニュースと左派的政治扇動はファクトチェックの対象とはされなかった。キュレーションによる左派的ツイッター政治の終焉についてこの『日経』の記事が無視していることも日本のファクトチェックの偏向の一端ではないかと言う気もする。もう一点重要なことは日本では〈伝統的な〉ネット掲示板がフェイクニュースの発生・流布に関わると同時にそれを是正するバランス機能を（かろうじてではあるが）有しているということもあろう。

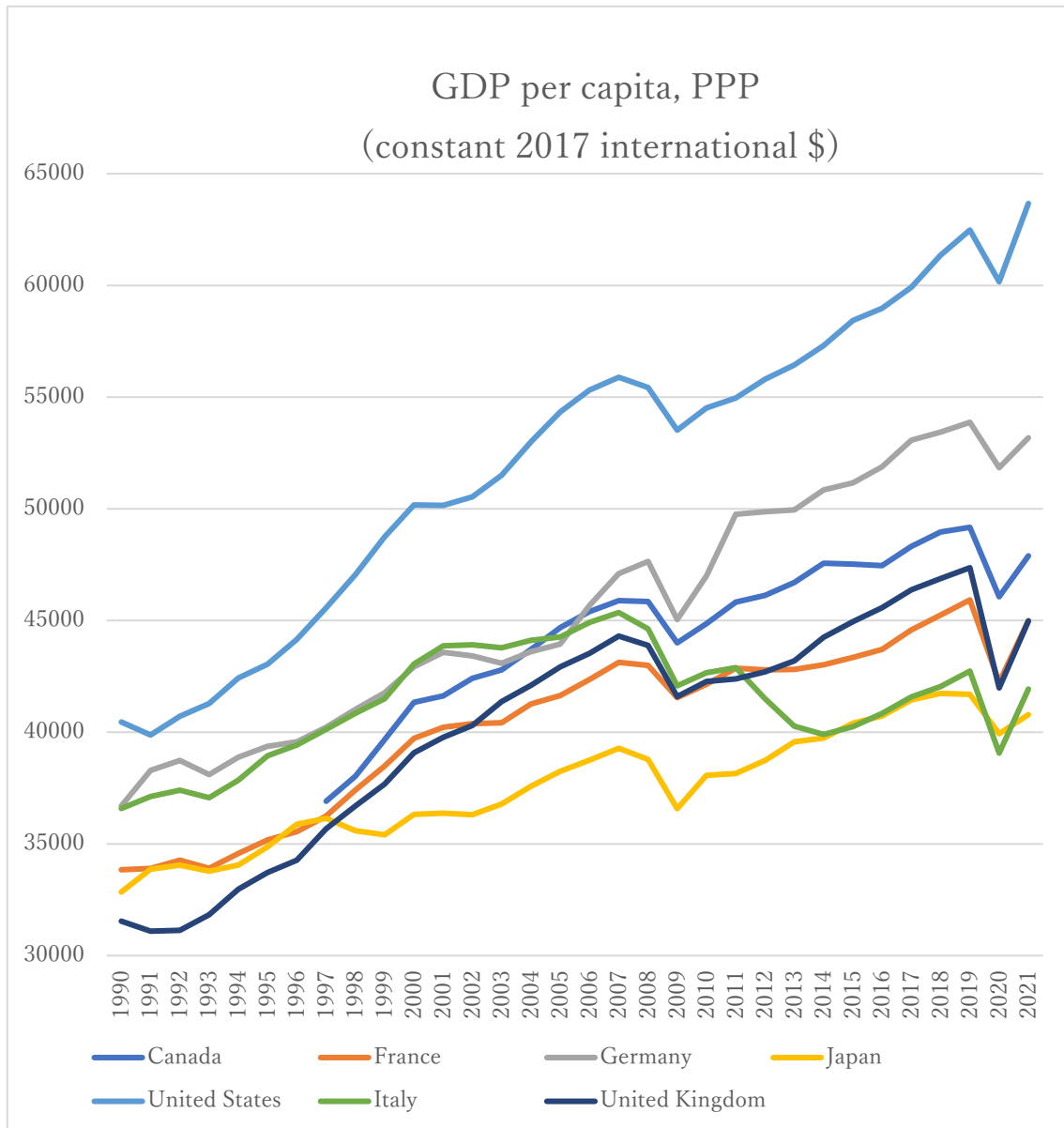
→実質賃金指数の変動について基準年の年平均（12か月の平均）を100とし、それを基準にして直近の個別月（ボーナス月ではない）の指数を出して、実質賃金が大きく下がったとわめいている人がいた。このやり方で毎月の賃金指数を出すと、ボーナス月には高く、それ以外では低くなる。年平均の基準指数はその他の年の平均指数と比較するものである。バカなのかワザとなのかは知らないが、こういう攪乱情報を正してゆくことがファクトチェックには望まれる。

日本が長期に停滞していることは間違いないのだが、GDPが増加していないわけではない。ところが、出鱈目なデータを示して日本が世界の国々と比べていかに成長していないかを強調して世を惑わしている人がいる様だ。データの出所は世銀としていたりするが、世銀のGDPの数値は複数ある。国際比較をすればPPP（購買力平価）だろうが、これにも現時点でcurrent international \$とconstant 2017 international \$の二種類がある。これらを使って日独の2000年のGDPと2020年のGDPの増加率を比較してみる。PPP(current international \$)ではドイツの増加率が107%であるのに対して日本は52%、PPP(constant 2017 international \$)ではドイツの増加率が22%であるのに対して日本は9%である。後者のトレンドは下記のグラフのとおりである。ドイツと比べて日本の停滞は明かであるが、全く成長していないわけではない。ファクトチェックを志す人は、こういうことを小まめに丁寧にやってほしい。

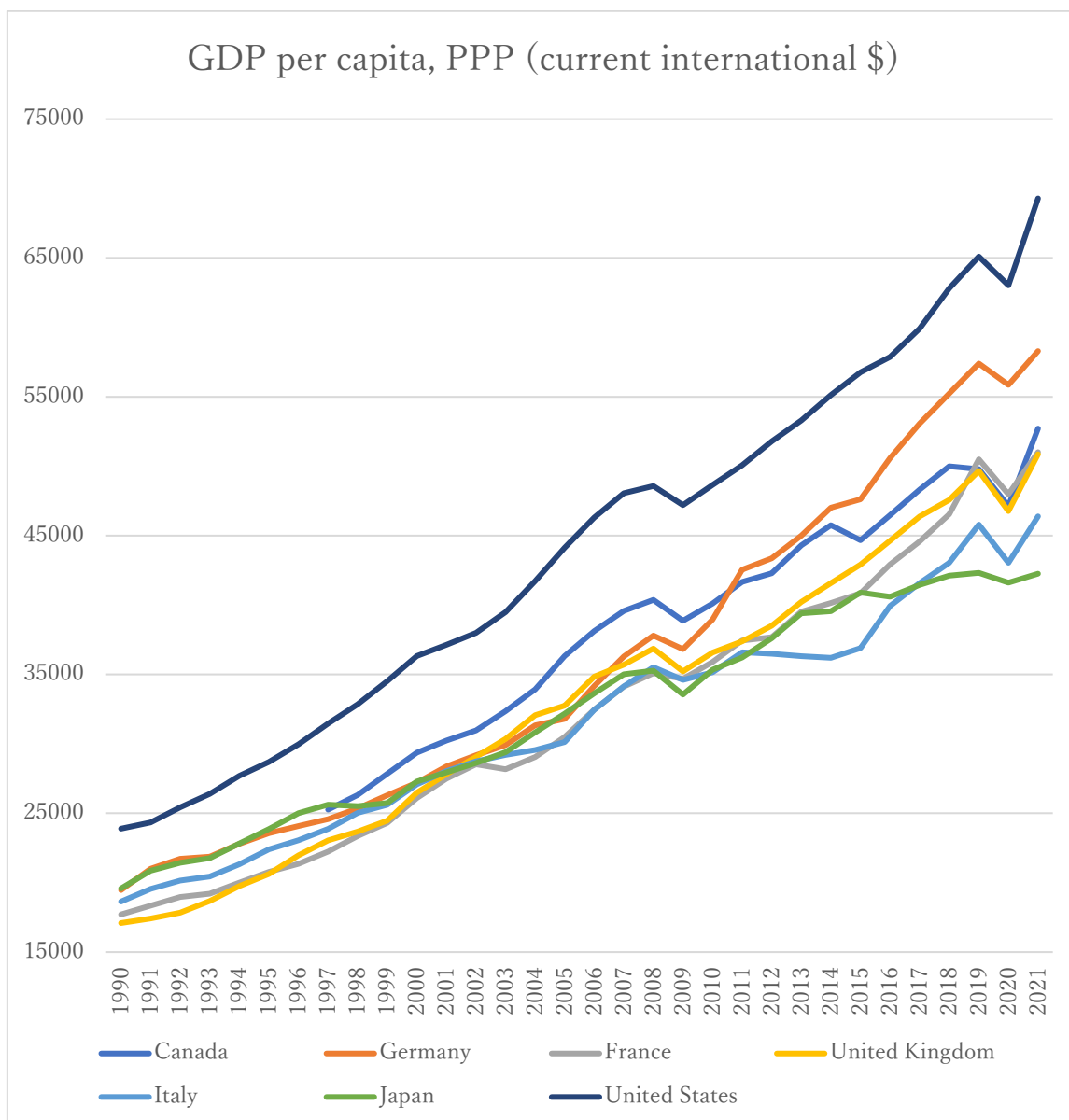




あるいは、日本の一人当たり GCP が G7 で最下位に転落したと言って喜んでいる人がいたが、PPP(constant 2017 international \$)で見ると、そもそもバブル期の 1990 年の時点でも G7 のなかで日本の一人当たり GDP は低い方である。また世銀のデータ（グラフ下記）を見ると、日本の一人当たり GDP が最下位になるのは 1998 年のことである。これを見ると 1997 年のアジア通貨危機（→1998 年日本通貨危機）が転機なのだとよくわかる。



実は PPP(current international \$) でみるとかなり違うイメージとなる（下記グラフ）。購買力平価は 1990 年から 2012 年までは一貫して円高方向に進んでいたが、2012 年以降横ばいとなる。時価の PPP による GDP の上昇も緩やかになる。これで見ると一人当たり GDP が最下位に転落するのは 2017 年のことである。経済学的な意味はよくわからないが、歴史学者としての直感では、PPP(constant 2017 international \$) を用いる方が国内の動向を見るにはよいように思われる。こちらは世界的な出来事の影響を敏感に反映している。



その批判はもう通用しない。『毎日新聞』が安倍氏の国葬の資料の開示請求をしたら黒塗りだったという。黒塗りが権力への忖度ではなく、クレームや告訴を避けるために広く行われることは Colabo の一件で明らかになったのではない。開示請求しては黒塗りは権力の横暴と叫ぶパターンはもう通用しないのだ。どこまで狡くてかつ愚かなのか。

そしてなくなった安倍氏に対する執拗な攻撃。まず森友問題であなた方が非道な大間違いをしたことを反省すべきでしょう。あなた方に他人様を批判する資格などみじんもないことは認めるのはつらいでしょうが、メディアの公共性を依然として主張したいならそれが第一の条件です。それができないなら、無価値あるいは有害なノイズを日々まき散らす迷惑機械として社会のごみとして憐みの対象となるしかないでしょう。

→大笑いである。国葬問題で、桜を見る会批判のときのような安倍政権下げアゲインを狙っていたらしい。黒塗り批判も公費乱用批判も Colabo 問題で吹っ飛んだことをもっと真摯に受け止めたほうがよい。桜を見る会が無駄遣いだったことは間違いないが、日共が〈権力の私物化〉とかいう曖昧模糊としたインチキ・フレーミングで難癖をつける前は、

賑やかな会として普通に受け止めていたのだ。こんな低水準の〈批判〉がいつまで通用すると思っているのか。呆れてものも言えない。

国税庁の民間給与実態調査に明らかにみられるところの、1997年に始まる下降トレンドが安倍政権期に上昇トレンドに変わったという側面を認められないメディア、ジャーナリストに何を言っても仕方がないのだろう。悪い政府が世の中をめちゃくちゃにしたというメディアによる虚偽の宣伝が SNS による格差の可視化その他と相まって人心を荒ませたということをきちんと認識する必要がある。冷静で丁寧なデータ分析で政策を批判することを否定しているわけではないことは言うまでもあるまい。

ニューズウィーク日本語版にジャニーズ問題を日本人批判に結びつける記事が掲載された。BBC による告発当初からの仕掛け人たちの本音であろう。me too 運動煽動の失態を糊塗し、lgbt 運動を強制するために日本人のジェンダー倫理的な劣等性をあげつらうのが一番と考えたのであろう。週刊文春としては渡りに船である。長年の苦勞が報われるし、日本の me too 運動の欺瞞的悪事の責任追及を免れむしろ正義の批判者のスタンスを維持できるのであるから。なぜ日本人は黙っていたのか。ひどい話かもしれないが、有り体に言えば、芸能界なんてそんなものだと思っていたからだろう。付け焼き刃にしか見えないテレビ界のマジメ腐った反省の弁を聞きながら、その〈常識〉は本当に変わったのかと訝しんでいるだけである。身近なところに目をつぶって政治的に me too 運動を利用しようとしたことを反省しない限り、メディアや野党が信頼を取り戻すことはありえない（立民が性懲りもなく芸能界の性加害問題を政治化しようとしているらしい）。

ジャニーズ問題は、錯綜した様相を示している。弁護士連中がマスコミは報道しない自由を行使していると批判しているが、この件自体は旧聞なのだから今更正義漢面しても様にはなるまい。マスコミ批判好きはこれに飛びついているが、従来の左派偏向とは一線を画すことは押さえておく必要がある。これはあくまで芸能界—マスメディアの癒着の問題である。さらに欧米視点のアジアの報道の不自由批判が加わるから話はさらに混乱する。仕掛けたのが欧米ジャーナリズムであること、その底意を見逃すべきではない。ついでに言うと、マスコミの左派偏向批判は勇み足も多いので冷静になった方がよい。左派偏向批判自体がたんなる右派偏向とは見られてしまう。マスコミは正常に機能していると信じたい〈中立〉志向の人々の正常性バイアスに絡め取られないようにする必要がある。もう一つついでに言うと、硬直した左派視点から報道しない自由批判を安部政権批判をしないマスメディア批判につなげる向きもあるが、それに失敗して今があると言うことを認められないのか、単なる都合の良い健忘症であろう。

Jアラートをオオカミ少年化させないように、問題は北朝鮮の軍事的威嚇の非道にあること、これに対処するために軍事技術の研究が必要であること（その足を引っ張る学術会議は間違っていること）を明確に説明すべきである。

宗教二世問題の報道が減っていると嘆く声がある。問題を不当に政治化したつけである。一方的な政治批判のネタとしての鮮度が落ちれば捨てられる。これは問題の政治化に加担した一部当事者にも責任の一端はあると思う。

いまだに日本の左派系知識人は、現在を福祉国家と対比される新自由主義の時代と見做し、それが格差

と分断を生み出したと考えているようだ。この硬直した図式を脱しない限り左派系知識人の説教は意味を持つことはないだろう。

確かに所得のジニ係数は 80 年代以降上昇を続けるが、他方再分配後のジニ係数は横ばいのままである。しかも左派が新自由主義の最悪の時期とみなす安部政権期には所得のジニ係数も再分配後のジニ係数もやや下がっている。このグラフはネットの至る所に転がっている。国税庁のデータでも安部政権期に低所得層の割合は増えていない。岸田氏が首相になる前に新自由主義から再分配へというスローガンを掲げた時期があって心底呆れたものである。官邸や官僚にもこの硬直した図式に毒されたものがあるということだ。

考えるべきことは他にある。何より工業化社会から情報化社会への移行の意味が軽視されている点がダメである。日本はその移行でもたついた。ブラザ合意後の産業の空洞化を不動産投資で埋めた。バブル崩壊後もその趨勢は変わらない。アジア通貨危機-日本金融危機を経て主たる投資先が不動産から金融保険に移るが、技術革新のための投資は不十分であった。そのため新しい市場競争に遅れをとった。瀕死の日本を救うために安部政権は低金利と国債依存により経済を刺激しようとした。初期の目標は達せられなかったが、1997 年に始まる下降トレンドを上向きにすることには成功した。なおこの方法論は一部左派が新自由主義に代わるものとして考えている財政ファイナンスと同様のものである。シカゴ派などの経済自由主義の立場は財政政策や金利政策を嫌うはずである。

新自由主義と一口に言っても内容はさまざまである。80 年代日本において民営化は進んだが、別に政府は特に小さくはなっていない（歳出の GDP 比）。90 年代の規制緩和のインパクトは小さい。2000 年代の郵政民営化と規制緩和のインパクトは大きい。2010 年代の一部の福祉予算の削減はむしろ福祉予算のやり繰りに関わることだ。福祉の放棄ではない。2010 年代の構造改革や規制緩和の効果や弊害についてはきちんとした報告がまだないように思う。自己責任に関する議論も不毛である。自助を公助の先に出したからと言って公助が消えるわけではない。self help 自体は新自由主義というより古典的な自由主義の考え方である。あるいは自己責任論と自己決定論は双子のようにも見える。西欧的個人主義化の最終局面のようなものだ。

新自由主義という空疎なフレーミングに左派がこだわる理由は二つあると考えられる。世界的格差の拡大を資本主義の全般的危機と見做して、共産主義への移行を語りたいのだろう。移行法則への執着である。グローバル資本主義が飢えや貧困を減らしたこと、国家間の格差を減らしていること（特にアジア）、アジア各国でもジニ係数が減少してきたことなどには目を向けない。今一つは、新自由主義=エスタブリッシュメントが世界を分断しているという虚偽的煽動を行い、排除されたと語られる左派リベラル諸派を糾合したいと目論んでいるのであろう。階級闘争のために世界を分断しているのは勿論左派である。

この神話的な善悪二元論（救済論）とネット上での格差の可視化が「無敵の人」の自暴自棄を誘発しているようにも見える。荒んだ世界を回避するために公共性について再考は必要だろう。例えばエッセンシャルワークについて誰でもできる（無限供給可能性）という発想で待遇を改善しないことを正当化し続けることは不可能であろう。

AI 化の進展が多くの人々の仕事を代替するようになった時に世界はどう変わるのか。それはグローバル共産主義に近づくのかもしれない。今左派が取るべきは LGBT のような唯心論ではなく、もっと物質主義的な発想ではないか。

→もっと簡単なことが大事なのかもしれない。政治イデオロギーの押し付けでなく日本の労働環境の無駄や不公正を建設的に批判して労働生産性を上げることを訴えるだけで支持は広がるのではない。

→国民負担率が47%で江戸時代のような人たちがいる。多くを負担しているのは富裕者である。公共サービスを減らし負担率を下げたときにむしろより苛烈な格差社会が顔を出すと思われるが、それでもよいのだろうか。勿論それが経済を活性化して底上げするかもしれない。共産党の言うように内部留保狙いで法人税を上げたら経済が活性化するとは思えない。

→新自由主義批判を主張している人たちは本気で新自由主義勢力という階級の実体が階級闘争を仕掛けているという図式を信じているのだろうか。そういう人たちにしてみたら、階級闘争のために新自由主義側が世界を分断していることになるのだろうが、世界認識に階級闘争=分断を持ち込むのは常に左派である。そのような硬直した敵対的図式の支配から脱することができれば、世界はもっと自由で多彩でダイナミックなものに見えるはずだ。

新自由主義の構造的暴力というけれど、20世紀の国際共産主義の残酷さを忘れるべきではない。

日本の左派歴史学では「言語論的転回」という言葉が少なくとも私のここでの用法とは違うニュアンスで用いられている。下部構造に焦点を当てた社会経済史から上部構造、特に意味の構造に焦点を当てた文化史的研究（世界や出来事がどのように語られ意味づけられるかについての研究）への移行として捉えられているようである。

私の場合は、存在論も観念論も全て言語で語られているのだから言語の用法を分析すれば全て事足りるという分析哲学への移行や世界は言語によって意味的に分節されて成立するというアーティキュレーションへの注目や事物そのものでなくそれを上位や背後で規定するメタの領域への関心といった20世紀の広範囲の知的動向を念頭に置いている。その通俗的頹落に興味がある。商業主義的記号論などもこれに加えて良いのかもしれない（日本の情報化社会への移行を妨げた一つの要因かもしれない）。

左派歴史学者は「言語論的転回」という視点からマルクス主義史学そのものを反省する気配は全くないようである。下部構造の現実に焦点を当てているはずのマルクス主義史学は概念のお化けと呼ばれるように言語的に構築されたものであった。その空疎さを反省する契機とはなっていないようである。しかし、これは日本の左派歴史学に限ったことではなく社会科学一般に言えることなのかもしれない（社会の科学のための新しい言葉をつくるという風潮）。メタ・ヒストリーと言うジャンルがあるが、メタの解釈図式というものを言語的にでっち上げたものである。これも空疎なのだが、上位の構造を把握したという構えが、一段上から人様を批判できるという勘違いを引き起こす。メタの操作をするものが世界を牛耳ることができるという思い上がりである。あるいは意味分節を変えれば世界を変えられると勘違いした似非知識人によるインチキ・フレーミングの横溢がある。

概念化を否定しているわけではない。そんなことは不可能だ。その有効性や実効性を慎重に見極めず、人に説教したり煽動したりするために、空疎な言葉を弄する者たちに異を唱えているだけである。プログラミングという人工言語が世界のインフラを作り替えたことはおそらく別の問題であろう。

さてタイの王制が転機を迎えている。ハーバード出身の聡明な若手首相候補ペタ氏は不敬罪をなくすだろう。当たり前である。あの王様の批判が出来ないなんておかしい。それだけではない。この前の軍事クーデターのとき追われたタクシンは農村部へのバラマキと王制への牽制が都市部の市民の反発を受けていた。クーデター後の混乱を調整していたのは先の国王であった。その国王はもういない。都市部の市民の意識も変わったのかもしれない。タイの場合、東南アジアのサプライ・チェーンの中核の位置を安定的に確保しているのだから、それを揺るがさない限り、政治の混乱が許されるという説がある。しかし、調整役としての王がいなくなったことの意味は大きいだろう。今後の展開に要注意である。(アメリカ・リベラルであろうペタ氏は LGBT 運動の支持者である。タイはもともと性志向の多様性を許容してきたことでも知られる。しかし、ひとつ気になることがあるのだ。そのポスターを見た時の印象だが、女性が不在な気がしたのだ。タイは女性の性産業従事の許容でも知られる。タイにおける性的多様性は男性の性欲の自由にすぎないということはないのか?)

イギリスの首相スナク氏はインド出身のヒンドゥー教徒である。イギリス国王は英国国教会の長である(国家行事が宗教的であることが全く問題にされていない点も重要である)。その王の戴冠式のキリスト教式の儀礼においてヒンドゥー教徒の首相が重要な役割を果たした。何かが変わりつつある(悪いというのではない)。王制支持の比率も低下しているという。

こういうことを言うのは誠に恐縮ではあるのだが、日本の天皇の由緒正しさはタイやイギリスの国王とは比較にならない。これを大事にしないのは人類にとっての損失である。しかし、由緒があるからといって油断をしていれば、この世界の大変動の中で衰退を余儀なくされる可能性はある。自民党の男系天皇支持者も多民族社会推進派ももっと危機感を持つべきではないか。

LGBT 差別が憲法 14 条に定められた差別の禁止に含まれるかと岸田首相に尋ねたら回答を拒否されたらしい。質問を出した側の意図としては、憲法 14 条があらゆる差別を禁止しているのだから LGBT への差別もそれに含まれていて、ことさらに LGBT 法制を定める必要はないということであろう。それに異論はない。しかしながら、改めて LGBT 差別が憲法 14 条に含まれる差別の禁止に含まれるかと問われたら私も戸惑う。なぜなら、包括的で曖昧模糊とした LGBT に対する差別とはいったい何のことかわからないからである。如何なる差別が対象なのかが茫漠としているのに、それを禁じると称する法律を定めることはバカバカしいし、危険である。憲政史上まれに見る愚行として歴史に名を残すことになるだろう。

上で LGBT の自己決定に否定的な見解を述べた。他方、巷では親ガチャなる遺伝決定論が広まっている。遺伝決定に抗する主体性を考えること自体は無意味ではない。ただし宗教的・政治的イデオロギーへの帰依を主体性の確立と誤解する危険は言うまでもない。

佳子内親王がベトナムフェスティバルで挨拶はなされたとのこと。とても素晴らしいことだと思う。日本社会の重要な構成員となりつつあるベトナムの方々には日本の皇室に対する親しみを感じていただけるなら何よりである。



一昨日より **12th ASEAN PARAGAMES 2023** が始まった。開会式は **SEA GAMES** に比べると随分素朴な印象であるが、やはり見事である。素晴らしい。これらの大会の様子と比べて東京オリンピックを反省することは意味があると思う。

[Opening Ceremony of 12th ASEAN PARA Games - YouTube](#)

3時間 11分くらいから

[https://www.youtube.com/watch?v=r\\_W6CU7d3Vo](https://www.youtube.com/watch?v=r_W6CU7d3Vo)

自民党が LGBT 法案を近く採択するようだ。いやはやである。H 氏と F 氏は是非とも安倍氏の墓前に報告してほしい。私としては言うべきことはここに書き切ったのでそれでよしとする。統一教会本体と関係を持った政調会長が禊もせずに居座る自民党にはどうに愛想はつきているが、再度サヨナラを言おう。立憲と維新がネット投票を提案するらしい。よいアイデアである。それによって政界の再構築が進むことを期待したい。私の望む方に変わるとは限らないが、無党派層の政治参加を促すことになれば、今よりはマシになると期待したい。さらに未来の AI 官僚制と直接民主制も視野に入れつつ。

「弱者の武器」という言葉はアメリカの著名な社会学者が流行らせたものだ。マージナルな人々のサボタージュなどをそう呼んだのだが、サボリがいつ如何にして「弱者の武器」となるかと言えばその人々が左派運動に動員可能とみなされた時であろう。他方、日本の法制においては、住民請求は左派運動が政府批判を行うための手段として多用されてきた。しかし、住民請求が可能なのは左派住民だけではない。全ての国民に開かれた権利である。最近、左派ではない人々が住民請求の権利を行使して左派運動と地方自治体の馴れ合いの欺瞞を明らかにしようとしたところ、ある左派の人が住民請求を「弱者の武器」と呼んで、左派の独占権であるかのように歪曲しようと試みた。住民請求とは左派的なキャンセルカルチャーのためにのみ利用可能なものとさえ言う。住民請求は一般人には面倒なことである。なんらかの運動体が支援しないと困難である。このためそのノウハウを蓄積した左派運動の実質的には独壇場となった。一旦そうなるとアレは左派のやるものだという先入主が出来上がり、益々他の人には手を出しにくいものになった。まさに 20 世紀的固定観念である。実に古臭いカビが生え腐敗臭のする無用の伝統である。今キャンセルすべきは、かくの如き左派的陋習（老醜？）や迷妄であろう。権力の専横を牽制することは正しい。同時に左派の独善的横暴（欺瞞的自己正当化）を諷めることは現代的にはより正しい。

アエラがまた執拗な安倍氏（支持者）批判である。安倍氏支持者が安倍氏殺害後、事件を単純化して犯行を安倍批判派の陰謀に帰そうとしてその浅薄さを露呈したというのである（一応反安部派も単純だと論じるが、そこに主眼はないようである）。その浅薄さは森友問題・加計学園・桜を見る会問題を一括して取るに足らないとする態度から一貫しているとする（諸問題を丁寧に追いかけて野党・マスコミを批判している安倍支持者のことは全く見ようとしない）。安倍支持者が複雑な物事を〈単純化〉する浅はかな連中であるというのが批判の根幹なのだが、如上の認定こそ単純化の典型のように見える。安倍支持者と



いう括りの範囲が曖昧であるし、明確に安倍支持を謳っている人に限定しても、陰謀論者がいないとは言えないのかもしれないが、大方は別の味方をしているのではないか。いやそうではない、安倍支持者は殆ど皆陰謀論者であると断言するなら、明確な根拠を示す必要がある。私も安倍支持者のつもりであるが、陰謀論者ではない。ただし、安倍氏の生前に安倍氏批判者たちが安倍氏に対して如何なる攻撃も許されるという空気を作り出していたことが、犯人になんらかの影響を与えていたことを推測する。この件は内乱罪には当たらないだろうし、政治セクトの犯行でもないので、法廷では政治思想の影響は問われても決定的ではあるまい。それはしかし法廷における量刑の問題である。法廷の外で我々が社会の問題を考える時、別の法廷内のように考えるわけではない。弁護士や検事が活躍すべきは法廷の中であって、法廷の外で元何々が社会に対して提供すべきは法廷で役に立つ知識のみである。社会批評をする専門的資格を有するわけではない。勿論オールラウンドに優秀な人がいないとは言わないが。

こういう言掛りは今後も続くのだろう。中身のある議論が出て来るとは思えない。これ以降は追いかけるのはよしにする。

内閣府の令和 4 年度年次経済財政報告の付図 2-1 世帯主の所得の中央値の分布（再分配前） - 内閣府 ([cao.go.jp](http://cao.go.jp))が注目を浴びている。1994 年と 2019 年を比較して 2019 年の所得の中央値が大きく下がっていることを明らかにした点が衝撃的であった。しかし、このデータの解釈はそう簡単ではないように思える。まず例によって二時点比較に過ぎないので時系列的なトレンドがわからない。財務省の民間給与実態調査で明らかに見られるような 1997 年以降の下降トレンドと安倍政権期の上昇トレンドが見えてこない。また世帯主の所得のみでは世帯の生活の実態は見えてこない。さらに、提示されたデータ自体についても巷で言われるほどの衰退を想定する必要はないように思う。40 代半ばから 50 代半ばの年代に関するデータを引用しよう。

世帯主の所得の中央値の分布（再分配前） 万円

①全世帯

年齢階級（歳）	45～49	50～54
2019 年	600	660
1994 年	788	860

②単身世帯

年齢階級（歳）	45～49	50～54
2019 年	400	400
1994 年	435	355

③夫婦のみ世帯

年齢階級（歳）	45～49	50～54
2019 年	721	704
1994 年	720	786

#### ④夫婦と子世帯

年齢階級（歳）	45～49	50～54
2019年	760	800
1994年	800	905

#### ⑤ひとり親世帯

年齢階級（歳）	45～49	50～54
2019年	246	300
1994年	360	307

確かに全世帯の中央値を比較すると、大変な下落のように見えるが、夫婦のみ世帯や夫婦と子世帯では（下落は顕著であるが、全世帯の数値に比べれば）それほどでもない（夫婦と子の世帯に関しては、出生率の低下で扶養手当分が減っている可能性も考えられよう）。なぜ全世帯の中央値がこれほど低下しているのか。厳密な分析は専門家に任せるが、所得の中央値の低い単身世帯のボリュームが厚くなっているからではないか。その単身世帯の所得の中央値は50代前半については2019年の方が増えている。全世帯の所得の中央値の与えるショッキングな印象は、ある程度割り引いて考える必要があるだろう。しかし、単身者が増えたのは所得が低いから結婚できないということも考えられる。いずれにせよ、この数値だけで確たることを言うのは危険であろう。

ネット上ではいまだにOECDデータを加工したらしい不可解なグラフで安倍政権期に賃金が上がっていないという印象操作を続ける人たちがいる。国税庁の民間給与実態調査の示す時系列的な変化を無視し続けるメディアの責任は重いのではないか。

ジャニーズ問題であるが、構図がはっきりしてきた。左派はこの問題を左派政治の優位の主張につなげようとしているようだ。そもそもこの旧聞を2023年に取り上げたのは、日本におけるme too運動の欺瞞と失敗と糊塗するためであったと推測される。Me too運動は決して女性のための運動ではなく、左派政治の立場から政敵を攻撃するために採用されたものであった。ジャニーズ問題も同じように政治化された。またぞろ凝りもせずネトウヨなる幻想を撃ち続けるために、左派＝性加害批判、ネトウヨ＝性加害擁護という図式に落とし込もうとしているようだ（慰安婦問題なども念頭にあるのだろう）。統一教会問題を政治化したのと同断である。いつも政治的に利用されて割を食うのは被害者である。気の毒なことだ。

共産側の新たな主張として、法人税を上げると、企業家は節税のために投資や賃上げに向かうということを出した。個々の経営者の判断としてそういうこともあるのかもしれないが、経済成長率が日本より高く賃金が上昇している国の法人税が高いわけではないことを考えると、魅力的な提案とは思えない。かつ政府としては税収が増えないのであれば、法人税をわざわざ上げようとは思えないだろう。

いまだに時価のドル建て表示のGDPの時系列変化で日本の停滞を強調する人がある。世銀がわざわざPPP表示のGDPを出していることの意味を考えるべきであろう。

日本の衰退について高齢化によって技術革新が主導する経済成長が困難になったとするイギリス誌の論評を見かけた。他方、高齢化社会における生涯現役の時代に高齢者が果たす公共的役割について論じる生物学者の記事を読んだ。どちらも正しいと思う。高齢で他界するまで矍鑠とした人が少なくないことを私も知っている。しかし、そういう人も高齢化してから新しい何かを生み出すことはない。当人は時代の先端と渡り合っているつもりかもしれないが、そこから新しい時代が開けることはないだろう。生物学者は高齢化した脳に可能なことと不可能なことをきちんと語ってほしい。

2000年から2005年までプロジェクト X という番組がNHKで放映された。前世紀の日本の技術と産業の栄光を振り返るものであった。中小企業に焦点を当てるところも売りであった。1997年-98年の危機の後下降トレンドにあった日本の現実逃避だったのだろう。アメリカを中心に巨大な情報産業及び情報化された新たな製造業が立ち上がっているときに誠に後ろ向きの精神の構えであったと言えよう。日本の産業化は常に後追いであり、それはそれで構わないのだが、後追いでトップにできることがかつてはあったが、今はない。そのことを深刻に考えるべき。あるいは手遅れか。菅義偉氏がふるさと納税やインバウンドで地方経済を支えようとする意図自体は尊いのだが、そこに先進的な未来を拓く契機がないことも確かだろう。

LGBT理解増進法案が成立したことにどう対応すべきか。縷々述べてきたとおり、私はLGBT運動自体に根本的な疑問をもっており、LGBTという捉え方自体を受け入れていない。それでも法律が出来てしまった以上、それを前提にものを語る必要がある。厄介である。理念法だから気にするなと簡単に言っただけの自民党のM氏の浅薄さに呆れかえる。とりあえず、こういうことだろう。同性愛者のなかにカップルとして平和に暮らしたいと考えている人が少なくないことを理解して支援する、性的不合に悩む人が存在することを隠ぺいしてはいけない。私が理解してもよいのはここまでである。生物的性別以外の性的自認による性別は認めない。当たり前のことを語り続けよう。地方自治体レベルでLGBT理解増進法を換骨脱退してLGBT運動に有利なように組みかえる動きがあるようであり、要注意である。

我田引水な経済論が垂れ流されている状況は何とかならないのかと思う。無名の論者はもとより名の知れた専門家でも同様のことがみられる。いま目にした記事では、65歳以上と64歳以下のジニ係数の再分配による改善率を比較して、64歳以下の方が改善率が低くて高齢者以外では再分配は働いていないと断言される。このような視野の狭い論じ方は困るのだ。それぞれの年齢層のジニ係数がどのように下がったのかが示されないと全体像が見えてこない（高齢者の方がもともとジニ係数は高いはず）。国際比較もされているのだが、高齢者の比率も勘案されていない。21世紀のデータのリテラシーとして、まず全体的なバランスのとれたデータを示し、解釈の可能性を示し、そのうえで自説を開陳するようにしてほしい（不必要に膨大なデータで圧倒するようなやり方も困るが）。

自己の問題を政治問題に直結するミクロ政治の発想がある。自己の日常生活の全てに政治的権力作用が働いているので、それに対抗する政治が必要だという構えである。これは存在拘束性をめぐる政治なのだが、存在を拘束する諸条件を権力作用として単純化した上で、それに政治イデオロギー的に対抗できると

考えるものである。おそらく初期のフーコーの多角的な言説理解から権力批判への頹落などに関わるものであろう。百歩譲って社会的諸条件を政治化することまでは容認できたとしても物質的一身体的条件まで政治的にコントロールできるわけがない。実際のところ、因襲とは言えないハビトゥスの多くも政治化することが妥当ではないだろう。また、既存の文化的拘束から解放されても別の政治イデオロギーに拘束される危険もある。また、〈政治的に正しい〉というアプローチがある。特定の社会集団などを不快にする差別表現を批判するものである。これも妥当性の熟慮や吟味なしに政治運動的にすべてを断罪するなら表現の自由を侵害するだろう。

人は自分の思い通りにならなければ不快になる。それが基準でよいのかという疑問がわく。そこに実際に構造的な差別があったとしても、差別される側の不快感を全て容認する必要はない。

韓鶴子が日本を戦犯国として罵っているらしい。危機に直面して統一教会の基本線の一つが突出してきたということであろう。

・《神の国において罪深い日本は韓国に従属する》一教会本体の論理だが、関連団体においては隠蔽される

・《神の国の実現のために日本政治を牛耳る》→政治思想の近接する自民党を選挙で支援する→自民党は実利的にそれを利用するが、精神汚染を受けたわけではない（統一教会が日本の政治社会を裏で動かしているということはない）→二世問題が浮上すると切り捨てられる→日本批判の浮上

・《罪深い日本人は犠牲的な献金をすべし》→むしろ個人的な悩みに関する霊的脅迫=洗脳で大量献金（本来カルトの洗脳に政治が必要条件なわけではない）→二世問題（二世問題を政治〈とくに安倍氏〉が隠蔽していたわけではなくマイナーな問題として皆無関心だっただけである）→安部首相暗殺後の政治問題化と洗脳の弛緩（犯人の不幸は教団と親の責任である。安倍氏に対して何をしてしても許されるという風潮を作った卑劣な人々とそれに簡単に影響された犯人の愚かさを忘れるべきではない）→おそらく献金額の大幅減少→日本批判の浮上

安倍氏による教団の庇護（そんなものは証明されていない）がなくなったから教団が危機に陥ったわけではない。犯人の境遇から二世問題の悲惨さが知れ渡り教団批判がたかまったことで献金が低迷し教団がピンチに陥ったということである。

統一教会があろうがなかろうが、日本の政治社会の大局にとっては大きな問題ではない。日本人口全体からすればわずかではあれ苦しむ人が減るなら、教団が衰退することは目出度いことだ。

岸田首相による安倍路線の否定は統一教会に困惑を惹起すると同時に、安倍氏批判者も悩ませているようだ。妄想的に自民党と統一教会を繋ごうと必死だが無駄な努力だろう。自民党はLGBT法案を成立させることで、統一教会を遠ざけたまではよいのかもしれないが、それで肝腎の支持率が低下したのでは元も子もない。しかし、ここを乗り切れば、安泰という考えがあるのだろう。今後の展開を静観したい。私自身がもう自民党を支持しないことは再三述べてきたとおり。

NHKがまた印象操作である。自民党の地方支部における教団との関係断絶の対応にばらつきがあるという調査結果（大半は調査しているし、していない場合も方針は伝えている）からきちんと対応したか疑問があるという識者のコメントに繋げている。実際NHKはじめマスコミ各社も選挙運動を取材したはずで

ある。それで出てきた統一教会との接点は徳島市議会の一例のみ。ほかにいくつもあったとしても大きな意味を持つとは思えない。

犯人の情状酌量を望む人がいるようだ。ありえないことだ。犯人の母が教団によって洗脳され献金地獄に陥ったことに安部氏は全く関係ない。広く教団の布教一般についても安部氏は関係ない。犯人の母は今でも信仰を捨てていないようであるが、教団に迷惑をかけたとは言っても安部夫人への謝罪はない。安部氏の死について何も感じていないようである。信者にとって安部氏のことなどどうでも良いのだ。洗脳された信者の献金が安部氏と関係ないならば、教団の経営と安部氏は無縁である。教団が政治的に優遇されたということはこの間結局証明されてはいない。教団の存立と安部氏は関係ない。トランプと一緒にビデオに出たことにどれほどの意味があろうか。それを勘違いした犯人はただ愚かである。二世問題が明るみに出たことはこの事件の結果である。しかし、壮絶な社会問題を明るみに出すために殺人を犯すこと自体間違っているし、そのような目的で問題に直接関係のない政治リーダーを殺害することを肯定するような主張が罷り通るとしたら、それは恐ろしいことである。しかもカルト二世問題は他のカルトにも関わることであるが、そのカルトと安部氏は全く接点はない。そのような関連性の希薄な問題の告発のために、インパクトを期待して首相を暗殺して良いなどとわずかでも肯定的に語られるようなことは絶対にあってはならない。自民党への選挙協力の広がり知られたことは意味のあることではあるが、別に教団が日本の政治を左右していたわけではない。そんな程度のことと稀有の宰相の死が釣り合うわけがない。犯人の目的が母を救うことにあったのなら、今のところ成功してはいない。他人様を殺して自分の母も救えず、愚劣悲惨の極みである。

→国家の法秩序維持機能が麻痺しているから前近代的な自力救済を発動しただけという出鱈目な議論をネット上で見かけたが、もし仮にそうだとしても自力救済なら教団幹部を撃つのが筋で無関係な安倍氏を殺すことが許されるわけではない。自民党が巨悪を隠蔽してきたと言いたいのだろうが、そんなことはない。政治家もマスコミも市民もそういう貴方も二世問題に無知・無関心だっただけであり、熱が冷めた今（二世の救済策が動き出していることもあり）、多くの人がまた無関心である。そんなものだ。テレビの報道番組に煽られて頭が熱くなったままのひとだけが勘違いの（安倍氏憎しの）正義漢を続けているのだろう。犯人を見てカルトから脱会した人がいるのなら、この事件のプラスの作用ではあろう。しかし、それでその人が犯人の非道な殺人を肯定しているなら思慮の無い話であり間違っている。その人が如何に不幸であらうと関係はない。

大事なことはひとつ。銭ゲバの宗教法人を全て潰すことだ。

左派系弁護士の方々が統一教会に関わった自民党議員の復権を危険視しておられるようだが、心配ないだろう（いまや私も自民党などどうでもよいのだが）。彼らが支えていたのは教団の神話的自己満足であって、実際的な存立ではないのだから。教義に共鳴していた人は殆どいないのだろう。左派系弁護士の人もわかって言っているはずだ。要するに宗教問題の政治利用である。ここでもう一度思い出そう。弁護士の本来の仕事を。彼らにこんな説教をする資格も能力もあるわけではない。皆心のなかで念じよう。法廷に帰れと。立場もわきまえず、上から物を言うなど。社会問題を論じる法曹家の価値を正当に切り下げよう。

→犯人の叔父の元弁護士がおかしなことを述べている。それを弁護士ドットコムが紹介している。この事件は教団に人生を狂わされた人間が、教団にエールを送った人間を殺しただけの事件であると。こんなまとめ方があるだろうか。教団に人生を如何に狂わされたかという具体性（母親の洗脳と献金地獄）がなく、教団ではなく関連団体のビデオに出ただけのことを教団にエールと捻じ曲げる。杜撰も過ぎよう。百歩譲って教団にエールを送ったのだとして、それが彼の人生の不幸の原因では決してない。そう考えたならあまりにも身勝手な殺人であることは間違いない。また一般人が教団にエールを送ったということではなく安倍氏が首相であり左派リベラル（とくにマスコミ野党）から打倒すべき悪の権化と認定されていることに単純に影響されて殺人の対象とした可能性を考慮しなくてよいわけがない。身内のことであるから判断が狂うのは仕方がない。しかし、現役の弁護士のサイトが軽々にそれを紹介するのは如何なものか。ここで高齢者の公共的役割に関して一つの提案である。とくに知的でかつ暇を持て余している高齢者の皆さんはこのような杜撰で自分勝手な弁護士たちのチェックをしてはどうだろうか。有意義なことだと思う。

ネット上の政治解説はよりよい情報化社会の実現にとって有益な部分もあろう。しかし、ノイズにすぎないものも多いのではないかと推察する。二次情報・三次情報の劣化を伴う断片的伝達は、しばしば好ましいものではない（頭を整理したりインデックス的に有益だったりすることはある）。なかには能力のある人もいるのだろう。シンガポールで活躍中のタレントの人などはそうなのかもしれない。しかし、何か違和感がある。最近では日本における難民問題について批判的に論評しているらしい（ネットでの紹介を見ただけなので誤解があったら申し訳ありません）。シンガポールに居るのだから、シンガポールの外国人労働者の問題（搾取と選別の問題など）を取り上げたらよいと思うのだが、欧米に比べて日本は遅れているという左派的クリーシェに墮しているようだ。思考停止の左派のための発話ロボットが芸能界に多いように見える（誤解であれば失礼）ことは残念なことだ。さらなる進化を期待する。また、初等・中等教育でバランスの取れた一次情報（あるいは代替的に加工情報の信頼できるソース）の利用の重要性を教えるよりよいメソッドを開発できないものか。AIの時代をよりよく生きるために大事なことだと思う。

→その際、2ちゃんねる時代に良く叫ばれた「ソースを出せ！」という標語？を思い出しても良い。ただし、ソースの性質の吟味も付け足す必要はある。

新発見の資料を神聖化する輩は信じなくてもよい。勿論、公文書などでより信頼できる新しい資料を求める作業（そして原資料そのものを広く共有すること）は今後も必要不可欠だが、新資料が都合よく自説を肯定してくれるとは限らないことを忘れてはならない。新資料を恣意的に解釈しつつ神聖化するインチキに騙されてはいけない。公文書を神聖化することの別のコロラリーとして公文書管理の不備を民主主義の失敗として強調する議論もある。これも言掛りというか為にする議論のことが多いので、批判者の底意に注意が必要である。

ツイッターの試行錯誤が続いている。赤字対策ということもあれ、惰性に安穩とするのがイーロン・マスクは嫌いなのだろう。マスク嫌いの左派の人々は失敗の連続を嗤うが、それを恐れないからテスラやスターリンクを立ち上げ21世紀初頭の世界をリードしたのだろう。21世紀の情報社会の在り方についても、積極的にコミットしようとしているだけであろう。ツイッターのキュレーションを廃して左派の情報工作を破壊し、情報に不備のある投稿に批判的注釈をつけることを可能にした（背景情報追加機能。もちろん

提示される背景情報が正しくない場合もあろうが、よりよいソースへの誘導あるいはバランスのとれた視野の広いデータ観を重視し高く評価する意識が定着すれば有益なものとなろう)。そのやり玉に挙げたのが新聞の投稿であることは象徴的である。旧態依然の新聞に新しい情報社会を切り開く力も知恵もない。左派系の新聞だけのことではない。安倍政権期を振り返るのに到底真っ当な分析には堪えるとは思えない「ネトウヨ」なる用語を使ってしまふ読売も同断である。高齢化社会のなかにある時間の止まった社会の木鐸への郷愁のみがたよりとは情けない話である。

トイレ問題についての暫定的意見。トイレは男女別及び身障者・育児用とする。

女性用：出生時身体的女性・性転換後の女性（男装をしているものを除く）

男性用：出生時身体的男性（女装をしているものを含む）、男装をしている出生時身体的女性

基本的に女性用に男性器を有したものが入らないという発想である。逆に男性用には女装をしているものも入るケースが稀に起こるだろうが、大きな問題ではあるまい。男性器を持ちながら自分は女性であるという観念を持っていたり女装が好きだったりする人がいるということを受け入れる社会ということである。こうしておけば、女性トイレが超混雑していて男性用が比較的空いているときに緊急事態の女性が男性用を使うことも例外的にはあれ容認しやすくなるだろう。男装をしている出生時身体的女性は男性器を有する男性との区別が難しいので男性側を使ってもらうことにする。

ある人いわく、安倍政権への批判は飽くまで政権批判で個人批判ではなかったのに誤解されたのだそう。よく言うよ。人形を踏みつけておいて。

いまだに文鮮明の語録から自民党と統一教会の関係を語ろうとする人がいる。所詮教祖様の教団内のご託宣である。それを真に受けてどうするのだ？しかもその中でさえ安倍晋三氏の影が薄いことは周知ではないか。こんな資料価値の低いものしか頼れるものがないとすると、韓国左派・北朝鮮派の安倍氏批判は手詰まりということなのだろう。

劣等左派は、統一教会＝安倍政権＝諸悪の根源と言う妄想を捨てられないようだ。複雑な現実の諸相から目を背け、単純な善悪二元論と歪曲された《現実》（すべて安倍が悪い、世の中を悪くしたのは安倍だ）に引き籠ってれば、悪によって墮落させられた世界に悲憤慷慨するという意志のスタイルを取りつつ自己肯定できて安心なのであろう。愚劣を絵に描いたような話である。

NHKがあこの事件を振り返る番組で、安倍氏が殺害されたことより犯人を追い詰めた統一教会の悪に焦点を当てたらしい。安倍氏が神話化されないようにという配慮であろうか。勿論、宗教的な聖人化は馬鹿げているのだが、NHKの場合は森友事件以来安倍氏に対して不公正な報道をしてきたことを認めたくないという底意がそうさせたと見る邪推もあながち間違いではあるまい。統一教会の関連団体はオープンにイベントを開催していた。そのことにマスコミも気付いていたはずである。気づいていなかったなら、それはそれで低劣であるが、それに参加した政治家もそれに気付いていたマスコミも別に何も思わなかったのだ。

そのことに頬かむりをして教団や政治家ばかり批判しているなら、公共放送の公正さが問われるだろう。そんなもの既に無いに等しいのだが。欺瞞、偽善。新聞もテレビも週刊誌も含めて劣等ジャーナリズムがこの21世紀に必要なものとは思えない。代替的なよりよいメディアが出てくることを望む。

公文書管理制度を民主主義と結びつける議論があるが、私は正しくないと思う。かつて森友問題華やかなりしころ、日本史の先生で江戸時代の方がちゃんと文書を管理していたと皮肉っておられる方がいらっしやったが、それで江戸時代が民主主義だったとおっしゃりたかったわけでもなかろう。公文書管理制度は前近代中国でも発達していた。要は、官僚制度と文書行政システムと監察システムの発達によるもので民主主義の程度を表すものではない。それでも現代民主主義にとって公文書管理制度が重要な意味を持つ側面もないわけではない。アカウントビリティーと監視民主主義にとって公文書管理制度は不可欠である。しかし、監視民主主義は新しいアイデアであり、それほどでは無いが、会計監査から始まったアカウントビリティーの発想も近代民主主義の必要条件では無い。しかも両者共に中立公正の専門機関を必要とするのであって、党派性丸出しの野党やマスコミには馴染まない。この間の公文書を政治の道具として利用しようとする野党の態度はむしろ記録を残すことを躊躇させるという点で公文書管理制度にとって有害である。

政府が放送法を力で捻じ曲げてテレビ番組へ介入したということを批判したいのであれば、まず確かな実例を示す必要があるに、なぜか裏から入手した官邸内の議論に関する公文書を証拠にそれを批判しようとしている人がいた。その文書の記述内容は到底その批判の根拠になるものではなかった。こういう恣意的な利用を試みた政治家も問題だが、それを支援した官僚あるいは官僚 OB も大いに問題である。この本題とは別に、議事録と当事者の記憶の相違という別の問題が浮かび上がった。記憶と異なる点を即座に〈捏造〉と断じたのは軽率であったが、当事者の確認をとっていないメモ書き程度の議事録が、それが役所に保存されて公文書とみなされたからと言って、常に信頼できるとは限らない。〈捏造〉という不意な物言いにのみ拘泥して、根拠を持ってなされた反論を弾圧するとしたら、それは不当なことであろう。

経産省の女子トイレ利用問題について使用制限を認めない最高裁判決が出た。判決文はこれから暇をみつけてゆっくり読むことにするが、疑問点は述べておこう。当事者は性同一性障害の診断を受けたが、健康上の理由で性転換せず、性別の変更も行われていないという。つまり身体的にも法的にも女性ではない。しかし、〈性自認に即した社会生活を送ることを「重要な法的利益」〉が重要視されるのだという。女性であるという観念の拘束をここまで優先する根拠は何か。ここで性同一性障害という医療的判断はどのように位置づけられるのだろうか。これが根拠たりうるのであれば、トランスは障害ではないという LGBT 運動の主張と矛盾する。性同一性障害という医療的判断など関係ないというのであれば、性同一性障害特例法は空文と化すように思われる。そこまで観念論イデオロギーを認めて行くということなのだろうか。

重要な点。この当事者が性転換は不可能なものの身体を女性に近づけるためのホルモン注射などを行っていること。飽くまで経産省内部の問題であること（公共のトイレではないこと。当事者がその人だと知られていること。すでに特定の離れた場所の女性トイレの利用が認められていること）。争点が国家公務員法にかかわるものであること。かなり限定された条件下での要求であるが、そこで働く出生時身体的女



性の立場が考慮されていないのではないかという懸念があること。

→判決文にざっと目を通した。

・この件において性自認に即した社会生活を送ることの法的利益が語られているが、この当事者の場合、性自認を正当化する根拠は性同一性障害であるから、それは障害者への配慮ということになる。医療的根拠のないトランス一般には当てはまらない。

・障害者への配慮として執務階より離れているとはいえ専用のトイレの使用が認められたことを不利益と認定することは正しいのか。むしろ利益ではないのか。普通の女性と同じ扱いではないのは、普通の女性ではないのだから当たり前である。これは差別ではない。これを差別とすることだけは決して許すべきではない。女性を自認したら女性の法的利益が与えられるわけではない。

・ここ数年女性の側の強い反対がなかったとするが、2010年代以降のLGBT推進の風潮のなかで国家公務員として声を上げにくい環境が出来上がっていたのではないか（調査が行われなかったことも含めて）。LGBT理解促進法は今後ますますこのような負の効果を発揮する懸念が考えられる。自民党の愚か者どもの責任である。最高裁が研修により旧意識を払拭すべしというものこの発想であろう。これは洗脳であり精神の抑圧である。それに司法のトップが加担したということである。多様性とは、LGBTや性的少数者といった政治的イデオロギー的なカテゴリーの承認を強いることではない\*。不当で独善的な政治運動のまえに沈黙を強いられる女性一人一人の声に耳を傾けることだ。

\*当該の政治的コンテキストを除けば性的少数者概念に含まれる人々はもっと多様なはずだ。

・男性ホルモンが同年代の基準値より低いから性衝動が起こる可能性が低いという医療的診断が下されたようであるが、可能性が低いことはゼロではない。それに対して不安を抱く女性の立場を封殺してよいのか。

・性別適合手術が身体への侵襲や経済的負担を伴うことは本質的な問題ではない。なぜ性別変更に性転換を要求するかと言えば、身体的性別が根本的基準だからであろう。何らかの理由で性転換が出来なかったからと言って、その根本をゆるがせにする理由にはならない。少なくとも現行法のなかではその根本を抜きにして性的自認のみで法的利益が発するという判断はどう考えても間違っているだろう。

\*性同一性障害→性転換（あるいはホルモン投与のみの場合も）というのは、身体と観念の解決不能の切実な矛盾を緩和するための最後の手段として位置付けられるのではないか。それは生命史に対する挑戦なのであって（他の生物の性転換は別に心理的過程=決断を伴わない）、十分に安全にはいかないことは容易に想像がつく。それほど性別の壁は厚いということであろう。単に異性になりたいという願望を叶えるために選択すべきものではないように思える。逆にだからと言って観念のみで性別を変えられるというように基準を下げるのが正しいとは思えない。

・現行法自体が成り立つかが問われているようにも思える。現在WHOはトランスが障害であることを否定している。日本の医学に性同一障害を診断する資格は残っているのだろうか。もしこの当事者が障害者でないとすれば、そもその前提が狂ってくる。何を根拠に性自認を確認するのか。自己申告？とんでもない。

・ひどい判決である。次の最高裁判事国民審査までこのことは忘れないようにしよう。

・補足意見を見ても、トランスジェンダー概念と性同一性障害概念の区別に留意している者が一人もいない。最高裁と言うのはこんな低水準の知性からなりたっているのか？絶望しかない。当事者の立場を理

解する女性の声があったことを強調するが、それは政治運動の同調者ということであろう。あなた方裁判官一同も同様であるが。

注意すべきことは、生物学的なノンバイナリー（主観的なそれではない）はトランスでも性同一障害でもないということだ。性分化疾患である。男性器はないが、精巣はあり卵巣がなく、男性ホルモンは女性より多いが男性より少なく、身体能力は男性アスリートに叶わないが女性アスリートは凌駕する人のスポーツ大会への参加をどう考えるか。身体的に男性アスリートのようにないから女性枠への参加を認めても良いという意見もあるが、女性枠に出る以上他の生物学的にノンバイナリーではない女性にとって不公平になってよいとは思えない。ただし、それまでの生活歴なども考慮すべきなのかもしれない。難しい問題ではある。

LGBT のトイレ問題についてしばしば参照される調査に TOTO と博報堂の研究所が共同で行ったものがある。TOTO には日夜お世話になっており、日本でも最も信頼できる企業であることは強調したい。しかしながら、TOTO としては新しいタイプの公共トイレを販売したいわけであり、そのような企業が広告代理店と一緒に行った調査の結果をそのまま受け取る必要はない。また、調査では LGBT 側とそれ以外を同数でそろえて調査しているのだが、両カテゴリーで同様のサンプリングが行われたとも思えない（そもそもどのようなサンプリングが行われたかも明白ではない）。さらに上でも述べたように私は当事者の自分史における自己正当化部分を信用しない。そこには虚偽や偽の記憶が容易に紛れ込むだろう。しかし、そのような留保をつけたうえで小学校高学年から中学生にかけてトイレ利用に違和感が生じた割合が多いという調査結果は、思春期に身体的変化への拒絶が生じる可能性があることと符合しており、なにがしかの現実を反映しているようにも見える。とはいえである。所詮主観的観念的なものにすぎない違和感のために態々公共的な投資をしなければならないとも私には思えない。

この調査でトランスジェンダーとされている人たちの大半が FtoX、MtoX すなわち所謂 X ジェンダーであって（283 人／412 人＝68.7%）、主観で随時ジェンダーを変えられる人たちである。こういう人たちの意向を基準に社会の方向性を決めてよいのか、真面目に考えた方がよい。

LGBT 運動を支援する生物学者はインチキ学問がむしろ運動への懐疑を増すことを自覚した方がよい。それを喜んで報道しているメディアもである。アカゲザルの同性間行動が生殖に寄与しており、同性間行動は遺伝的である可能性があるのだという。だからどうしたというのだ。同性愛と言わず同性間行動などという詭弁で誤魔化そうとしてもそうはいかない。というか、ここに欺瞞が結集しているといってよい。同性間行動とはマウンティングのことである。我々が同性愛の基本と考えているのは性行為（ホモセクシャルであればアナルセックス）であって（間違っていたら失礼）、マウンティングではない。同性間行動の選好を促す何らかの別の要因があってそれが遺伝している可能性はないのか。社会的再生産において両性生殖が基本にあり社会がそれを支えるという珍しくないパターンが証明されているに過ぎないともいえる。生物的雌雄の区別の根本的重要性がむしろ確認されたと言っても良い。トランスの契機はここにはない。素人が読んでもオカシイと思うゆるゆるの議論がまかり通っていることを生物学者は恥じた（或いはメディアに利用されることを警戒した）方がよい。

→より詳しい解説があった。マウンティングにおいてサルは勃起することや射精することがある、一部のオスの肛門に精子が見られた、遠隔観察の為に交尾が行われたことは確認していない。その頻度について原論文にあるのかもしれないが、それは見ていない。「一部」「時々」という曖昧な表現は学者の直感としてかなり怪しい。腰を振ることは観察できなかったのだろうか。要は性欲を満たすための代償行為であろう。そこに友愛を見て取るのは人間（動物学者）の勝手だろう。人間の同性（愛）と同列に語れるだろうか。あるいは人間の同性愛もそのようなものだということか。

同性間行動をしているオスは仲間と協力し合い、かつ多くの子孫を残すのだという。ホモに特化しているのではなく余技である。これは社会的で性欲が強い「陽キャ」のオスということではないか。本来メスに向けられるはずの性欲がありあまって仲間のオスにもつい擦り付けてしまうのではないか。この例の場合むしろ「陽キャ」要素の遺伝を考えるべきではないか。解釈の余地は広いのに、LGBT 運動を支援する方向の解釈のみを強調するのはまさに曲學阿世である。ばかばかしいにもほどがある。

おそらくこのような論文が書かれてしまうのは欧米精神史の文脈が影響しているのだろう。同性愛を自然界に存在してはいけないという思想への挑戦である。我々（日本人）は同性愛を変態扱いすることはあっても、自然界（そのなかの人間界）に普通に存在するものとして受け取ってきた。そこらへんの意識の差もあるのだろう。

→インタビュー記事では同性間行動ではなく同性間の性行為と呼んでいたが、そのマウンティングが交尾目的であるか否かが定かでないことをきちんと強調しなければ誠実な態度とは言えない。何よりもホモに特化したオスが確認されたわけではなく両性生殖がきちんと行われていることが重要であるのに、その点を目立たせないように報道している点が狡い。

## 私の不可解

なぜ世間の人々がトランスジェンダーや「心の性」という概念をかくも簡単に受け入れているのか、不思議でならない。トランスジェンダーはジェンダーを超えるものということだろう\*。ジェンダーは文化的・社会的性差（拘束）であるが、その基盤には生物学的雌雄がある。ジェンダーを超えると宣言すれば、根本の生物学的性別まで消えるというわけにはいくまい。生物学的性別も生物学と言う人為（文化）の産物だという屁理屈がある。生命の歴史の主たる動因は両性生殖であるが、生物学が消滅したらその事実も消えるとも言うのだろうか。

\*シーストランスという対比は化学結合に由来するのだろうが、比喩として全く見当違いに見える。

トランスジェンダーの定義が曖昧であり、それが何を指すのかについても混乱があるように見受けられる（運動方面が批判を分散するためにワザとそうしている節もある）。「心の性」とは要は身体的性別とは別の性に属するという間違った観念（思い込み）、ないしは、身体的性別とは異なる性でありたいという願望、あるいは身体的性別に対する拒絶意識であろう。この場合、目標となる異性性は文化的に形成されてきたジェンダーである。そういう意味は「心の性」はジェンダーを前提としたものに過ぎない。☞X ジェンダーに

については後述。

この「心の性」なるものは生得的なのか（身体とは反対の文化的ジェンダーを受容しやすい資質の生得性がありうるのか）、障害なのか、障害ではないが治療すべき疾患（性的不具合）なのか、それとも自己決定なのか。自己決定であるとしてそれは不可抗力的なのか（これは障害ないし疾患と言うべきだと私は思うが）、意志的なのか。

それらが腑分けされずに混乱したかたちで論じられているように見受けられる。最高裁の判決も性同一性障害の話のはずなのに、いつのまにトランスジェンダー一般の話にすり替わっていた（インチキである）。これらとは別に染色体異常に起因する性分化疾患がある。これは確かにノンバイナリーと言って差し支えないと思う。

このように語ることは差別なのか。私の理解では、差別とは、血統や人種を理由にヒトを劣位に置き従属させてよい（**本来与えられるべき**対等の待遇を与えなくてよい）と考えるような民主的な市民社会の原則に照らして全く間違った考え方である。トランスジェンダーを観念的拘束にすぎないと考えるのは決して不合理ではない。かつ、そのような人を従属的な位置に置こうとも考えていない。しかし、その思考や願望を社会がそのまま認めなければならないという理由もない。資格のない人が資格のある人と同じような待遇を得られないからと言って、その人が劣位に置かれていると考える必要はない（ただし結果の平等が好ましい場合に資格について柔軟に対応するアフーマティブ・アクションが有益な場合もあろう）。その思考や願望がかなえられないことは彼らを不快にするかもしれない。人が不快になることは差別であるという〈政治的妥当性〉の基準には問題がある。思い通りに行かなければ不快を感じることも多いだろう。それをいちいち差別に結びつけていたのではきりが無い。

トランスジェンダーや LGBTQ（あるいはダイバーシティ）のような政治運動のスローガンは政治イデオロギーと呼んでさしつかえないだろう。それでは諸個人における観念的拘束はどうか。件の当事者は長じてその意識に即した社会生活をおくることがあるにしても、その性意識自体は社会生活から生み出されたものではない。現実の社会関係のなかで当該の役割や位置を占めることでその意識が生じたわけではなく、その個人的条件や経験のなかで生じた（社会的条件でなく人格的条件\*）ものと思われる（ただし、上記のとおりその由来は明白ではない。自己正当化のための自分史的説明を採用しないことは再三述べたとおり〈念のために言うが政治的な話の場合である〉）。あるいは彼らの〈不幸〉は本来持つべきものを社会的従属関係のなかで収奪されることによって生じたという類のものでもない。個人の中においても身体的条件の基本を裏切っていることは言うまでもない。そのような人の思考や願望に対して社会が格別の配慮をすべき理由が私にはわからない。優しい社会は理想であるが、ある特定の人々に対して特権的優先的に優しさを振り向けなければならない理由もまたわからない。

\*諸個人の何物にも制約されない全き人格的自由が実現されるようなコミュニオンがあれば彼らのあらゆる願望が叶えられることになるのだろうか。搾取や私的所有のなくなった社会においても身体的制約条件も消すことができるとは限るまい。搾取や私的所有の消えていないカリフォルニア州が別のタイプのコミュニオンを目指しているのだろうか。

社会思想史をまともに勉強したことがない人間が書くべきことではないのだろうが、そういうことを書くべき人たちが沈黙しているような印象があるので、試しに適当なことを書いてみる。マルクス・エンゲルスが物質主義的な人間解放を主唱する前に、ヘーゲル左派の運動の中でフォイエルバッハは真正社会主義を唱え抽象的観念的な「人間なるもの」の神や国家といった「実体」からの解放を論じた。マルクスらはこれに対抗して社会経済的な唯物史観を確立して市民社会的な共産主義への移行を模索した。搾取や私的所有のないコミュニオンである。現実に基づくと言いつつ所詮抽象論であり、これを現実の世界に展開した時、それは国家社会主義となった。レーニンが革命直後に国家計画経済を「国家資本主義」と呼んだが、スターリンが五年計画を始めたときにそんな呼び方はされなかった。むしろ資本主義要素を残す統制経済をヒトラーは国家（国民）社会主義と呼んでいる。どちらでもよい。国家計画経済が破綻し、ソ連が解体したのち、左派はまた市民社会的コミュニオンをまた模索するのだが、その目玉である LGBT 運動は人間の身体と言う物質的基盤を無視した観念論に再び墮したようである。フォイエルバッハへの逆行のように見える\*。もっとも 19 世紀の観念論の哲学的人間観も唯物論的現実主義的人間観も身体的基盤と矛盾する当事者の〈感性〉や〈活動〉を想定してはいなかっただろう。シュティルナーの「唯一者」の思想は個人の人格的な「決定の自由」を重視するものようだが、その概念は没規定的、没思想的で定義できないものとされており、目的を共有するような政治運動には適さないだろう（それぞれが自分の世界の中心となる。市民社会的なエゴイズムでなくもっと根源的なエゴイズムを肯定。神聖な実体を超える。彼の言うエゴイストの連合というのはよく知らないのだが、もっとボランティアで流動的なものではないかと思う）。シュティルナーを基準にすれば、北朝鮮も連合赤軍も LGBT 運動もイデオロギーに縛られた主体性に過ぎない。そこにダイバーシティは存在しない。ハイデッガーだってサルトルだって同じかもしれない。（デカルトの「我思う、ゆえに我あり」や永井均の〈私〉の現実性の議論は何者であるという議論とは別の話であろう、たぶん）。

\*フォイエルバッハの身体観を示すと思われる記述を引用しておく。

「人間の身体は一の表象を通じてのみ人間に与えられているとすれば、人間もまた、自からについての表象を通じて己れ自からに与えられている。私が肉体を疑い得るとすれば、同様にまた私自からをも疑い得る。私は自分の肉体についてより以上に、自分についての確実さをもっていない。私の肉体の直接性は、私の自己の直接性でもある。ただ私は私の自己においては、私の肉体について（少なくともその、一定の感覚される諸部分について）直接的にでなく思惟するのみである」

「唯物論と観念論との抗争対立は、物質と精神、肉と霊との抗争対立ではなく、感覚することと思惟することとのそれである。けだし感覚は、すでに古人が主張したように、徹頭徹尾唯物論的、物体的だから。ゆえに主眼たるべきものは、思惟と感覚の関係のみ」

「精神に帰属させられているところの、そして肉体への精神の依存の証明と認められているところの、そういう活動の上に肉体が明らかに作用するということに対して、その反対の証明として、肉体に対する精神（殊に意志）の作用を持ち出す者があれば、それは次ぎの一事を忘れていたのだ。即ち意志は肉体に対して威力を発揮するとはいえ、少なくとも、区別されてはあるが肉体の内部に存するものである。そうでなかったら私の意志は、同時に他人の身体の上にも及ぶに相違ない。だから、この肉体に作用するものは、そういう肉体に内在するものでなければならない。従って、肉体に対する精神の、こういう作用の根拠は、肉体そのものの中に存するのだから、精神のこういう作用にも拘らず肉体

を抽象しざるわけにはいかないのであって、むしろそれに当たって肉体を前提しなければならないのである。肉体の中において作用する精神は、その同じ肉体の精神なのだ。肉体は病気に悩むものであるばかりでなく、病気を癒すもの、疾患に抵抗するものでもある。と同様に、何かある対象物を考えることに努力して没頭することによってのみ、歯痛に抵抗するところの力もまた、人間の肉体の範囲および勢力内に属するのだ」

フォイエルバッハ「遺されたる箴言」『ヘーゲル哲学の批判 他一篇』(岩波文庫 1933) pp. 75, 77,82-83

漢字・仮名遣いを変更。

フォイエルバッハでも LGBT 運動は認めなかったかもしれない。

LGBT 運動の思想的系譜に関する私の邪説

哲学・宗教 世界の**根本原理**

↓

ボルテール 旧約聖書の歴史学的批判

↓

カント 人間・自我の側の観念・意識・認識・理性→道徳の形而上学

ヘーゲル 絶対者・世界精神の自己展開 弁証法 精神現象学 世界史

↓

**現実存在**へ(可能態に対する現実態ということではない)

ヘーゲル左派 人間の側に関心を移す シュテイルナー 唯一者ーエゴ

↓

唯物論

現象学ー意識経験そのもの

言語 論理実証主義 経験的理論

系譜学ールサンチマン批判

アナーキズム

↓

マルクス・レーニン主義 革命

実存主義 投企ー本質

構造主義

ポスト構造主義 意味分節 脱構築 メタ・ナラティブ

↓

主体性論

自己決定論

フレーミング 構築主義

左派ポピュリズム

→トランス自認主義の行き過ぎ(トランスエイジ!)をからかったスペイン語のビデオに日本語字幕を付けたものを  
目にした。そこではトランスを疑う側がファシストと罵られていた。日本では LGBT 運動の反対者をファシストと罵る

ことはないようであり、スペインのビデオの場合もステロタイプのジョークなのかもしれない。とはいえ、観念的左派が弄する反ファシストという罵り言葉が完全に虚空と化していることは興味深い。そもそも反ファシズムという概念自体、その成立以来政治批判のための空文句である。コミンテルンが国際ファシズムを国際共産主義に敵対する国際ブルジョワの右派の同伴者と見なしたのは 1922 年のことであり、イタリアのファシストは既に存在したにしても、ヒトラーはまだ『我が闘争』を書いていない（国家社会主義は掲げていたが、弱小政党である。それはドイツ共産党も同じで仲良く冒険主義的蜂起に失敗する）。ヒトラーがその本を公にするのは 1925 年のことであり、前年にコミンテルンがボルシェビキ化を主唱し各国に共産主義的大衆政党の設立を促しアジアの革命への関与に乗り出したような動きを受けてのことではないかと思う（ドイツ共産党はコミンテルンのボルシェビキ化の影響を強く受けた。それはヒトラーにも刺激を与えただろう）。私は 1925 年という年の意義を強調したい。その後左傾化したコミンテルンは 1928 年に社会民主主義者も批判対象として社会ファシズム論などと言い出す（ナチスが本格的に拡大するのはこの時期であるが、コミンテルンはこれに対抗するより、社民を叩くことでサポートした。1933 年にナチスが政権を奪取すると、日本やフランスの類似の右翼〈国家社会主義〉諸団体がファシズムと見なされるようになるが、実は大きく違う。大衆運動から独裁者を生み出す契機を欠いている。暴力的ではあるが、SS などに匹敵する組織化された暴力装置は持っていない。40 年代の近衛新体制は別の歴史的局面である。\*）。ところが今度はコミンテルンは右傾化して 1935 年には反ファシズム統一戦線（→人民戦線）戦術で、社会民主主義はおろか一部のブルジョワ自由主義者まで巻き込んでファシズム批判を始めたのもつかの間（ディミトロフのマルクス主義的なファシズムの定義が現実のナチズムに対応していたとは到底思えない。それを受けたレオンブルムの反ファシズムも空疎であった。そもそもコミンテルンにナチスのテロルを批判する資格などなかった。）、独ソ不可侵条約でソ連はファシズム批判を中断、欧州戦が始まるとそれを帝国主義諸国間の戦争と規定し反ファシスト人民戦線戦術は意味を失う。英米は戦争を自由主義国とファシスト国（日独伊三国防共協定、これもコミンテルンの戦術への対応であった）の戦争と規定していた。独ソ戦が始まりソ連が連合国側に入ると立場を失った国際共産主義機関コミンテルンは解散する。共産側にとってのファシズムはその時々戦術のなかで敵を罵るための言葉として広まったものである。その空疎な言葉の伝統は 20 世紀後半の左派に継承され（左派に影響された一般人も巻き込んで）、無意味な言葉として 21 世紀まで生き延び、観念的左派をからかうビデオにまで登場したという次第であろう。

\*日本ではこれらの動きを時流に敏感なマスメディアがファッショと呼んだ。ヒトラーの政権掌握に際して、先行するムッソリーニの政権掌握が想起されている。なお、このような「ファッショ」諸団体の動きと 40 年代の近衛新体制を直結すべきではないだろう。昭和天皇が二・二六事件を粉砕したことを忘れるべきではない。

ムッソリーニにしてもヒトラーにしても社会主義のアンチテーゼ或いはオルターナティブを目指すものであった。だからこそコミンテルンは早々にこれを敵と認定した。ところが、ファシズムが共産主義の敵を非難する空文句に転嫁するや、意味はぼやけてゆく。フランス人民戦線期にファシズム認定された代表的な団体はアクション・フランセーズと火の十字団であるが、前者は反ユダヤ的で暴力装置を持ちヒトラーの政権獲得後対独融和的であったとしても伝統的な王党派であり、後者に至ってはそのような性格も欠いている単なる右派団体（退役軍人組織）である（勿論、反共ではあるのだが、基本は王制あるいは共和制であって権威主義体制・独裁体制ではない）。ヴィシー期に成立したフランス人民党をファシスト認定するのは妥当であろう。ただし 30 年代前半のフランスの右派諸団体にムッソリーニと関係を持つものも少なくはなかった。

火の十字団とその関連団体である国民義勇軍は軍事的行進を行ったが、それがファシズムの本質ではあるまい。火の

十字団の掲げた「労働、祖国、家族」というスローガンをのちにヴィシー政権が借用するが、これもファシズムの専有物ではない。ただし、リーダーであるラロックは共和制支持を強調したが、団員のなかには権威主義的独裁を望む声もあったらしい。これは火の十字団をヒトラーやムッソリーニの運動に擬えて批判的政治宣伝を行った人民戦線側の戦術が生み出した誤解によるものかもしれない。火の十字団については、剣持久木氏の研究参照。

日本でもフランスでもムッソリーニ、ヒトラーに匹敵するカリスマは存在しなかった。北一輝や権藤成卿などはイデオロギー的には社会主義の代案を示すものではあっても、大衆的なカリスマにはなり得なかったであろう。

中国でも南京政府内の一部にファシズムを評価する動きが現れる。それは強権的な国家運営、国家主義のモデルとしてファシズム（国家社会主義）を捉えるものであって、ナチズムの現実に関心があるというより、政治類型論的な考察である。ホロコーストが起こることなど全く予期されていない。同時期の中国共産党側はモスクワ留学組が仕切りコミンテルンに絶対服従していたが、もっぱら党のポリシェビキ化、「トロツキスト」追放に集中していたようである。その状況は35年以降の毛沢東の台頭で変わることになる。

→いうまでもないが、私はホロコースト否定論者ではない。歴史事象としてのナチズムを否定的に評価することに反対するものではない。

所謂トランスジェンダーには、身体的拒絶と文化的拒絶の二層があり（身体的拒絶の場合は重層するのだろう）、その結果反対の性を目指す場合と二分法そのものを超えたいという場合があるのだろう。反対の性を目指す場合は、従来のジェンダーに依存することができる。文化的拘束の二分法を本当に超えるとなると、その行き先がはっきりしなければ、行き場を失って右往左往することになる。行き先として皆にとって魅力的なユニセックスの文化が誕生しているのであれば、安定するのだろうが、おそらくそういうことではないのだろう。かつ、上に述べたことを繰り返せば、文化的拘束を超えても身体的性別が消えるわけではない。ジェンダーを超えたつもりでも本来の性別を超えられないという矛盾は残るだろう。悩みが深いと言えそうなのだろうが、部外者的には土台無理な話と言う気がする。

あるいは、男性、女性である前にヒトであるというのは、観念的な「自己意識」であり、それを普遍的と考える思想が局地的であろう。

Twitter のコンテキスト追加機能について一部の新聞人が右派的主張を公共情報に見せかける擬装工作だと批判している。

まず確認しておかなければならないのは、この機能の眼目がファクト・チェックでもオブジェクションでもないということだ。間違いの訂正もさることながら、むしろ一面的な情報提示に対してより広い視野から問題を捉え直すように促すところが重要である。

勿論、一面的情報に基づく主張は否定されるわけであるから、その主張に反対の立場の人がコメントをつけることが多くなろうが、それは決して一方的な主張の押し付けではなく、異議を支持するような諸情報の提示である。



何より大事なことは、両者の主張に関心のない人も多面的な公共的情報を共有できるようになることだ。

コメントをつける人の立場はなんでも良い。右でも左でもマスメディアでも無名の人でも、誰でもよい。もしその点でスクリーニングが行われていたら、大問題である。そういう事実を見つけたのであれば、その時こそ大音声で情報操作を非難してほしい。

もう一つ重要なことは、多面的な公共情報を共有するためには、情報源が信頼できるものであり、その情報源から適切に情報が引き出されていることだ。この点で微妙なコメントはあるように思う。そのような点を丁寧に批判することは良いことだ。

左派系人士の従来のネット工作は、党派的な大量書き込みという旧態依然としたものであった。ネットを利用するからと言って何か新しいものが生み出されたわけではない。ソーシャルメディアの無駄遣いであった。Twitterでの左派的な工作は既に実証的に分析されている。左派的なキュレーション廃止後の工作の衰退について学問的分析があるのか否か知らないが、多くの人の実感が変化を感じ取っているようだ。こんな古臭いやり方は忘れて未来のより良い情報空間を考えよう。

公共情報を共有する新しい方法を盛り立てることこそ、公共的なメディアの役割であろう。それができない新聞人には退場いただくのが良い。勿論多くの新聞関係者には無縁の話だろうが、悪質な同業者を野放しにしていれば同類項とみなされても仕方がない。

今後、右派系の主張の不備をチェックする多彩なコメンテーターが参加してゆくことが何より重要であろう。

Twitterの経営状況が芳しくないようだ。もし仮にこれでTwitterが潰れたとしても、より良い公共的な情報空間の模索として、その試行錯誤は十分意味のあることだったと評価できよう。

→津田大介氏が自分のツイートにつけられたノートについてデマであると反論し結局反論に失敗した。津田氏としては《トランプのデマ・扇動→既存メディアがコミュニティノートの参考情報付加を開始》と述べたのに、注釈者が《トランプのデマ→ツイッターのコミュニティノート機能開始》と捻じ曲げたと批判し相手を論破したつもりであった。確かにこのパラフレーズ自体は注釈者の側の誤読ではある。ただ、この時点でも、私には《トランプのデマ→既存メディアの参考情報付加→ツイッターによる採用》という因果関係を津田氏が述べたのに対して、ノートによる背景情報付加という発想にはトランプのデマに対する対応とは別の動機がありうるということを示唆しているという意味ではこのノートは無益なものではないと思えた。しかしそれ以前の問題があった。津田氏の陳述とソースが対応していなかった。ある情報の根拠としてソースを提示しながら、そのソースに当該情報が含まれていないことはもっとも大きな問題である（左派にはよくあることだが）。彼の引用するBBC記事は2020年にイーロン・マスク改革以前のツイッターがトランプのツイートに対して批判的なファクトチェックしたことを伝えている。この時点でのツイッターが備えていたのはコンテキスト付加機能ではなくまさにファクトチェック機能だ

った。これは大きな違いであろう。両者は関連性はあるにしても別のものであり、コンテキスト背景情報提示というのはファクトチェック（党派的な一方的批判に堕しがち）とは異なる発想であり、それがトランプのデマへの対応とは異なるところから生まれたとするノートの理解は正しいのではないかと思われる。要検討ではある。

→朝日新聞が、ツイッターが地方自治体のアカウントを次々に凍結したと報じているが、結局市レベルの4自治体（花巻、草加、伊東、佐伯）のみのものである。どうやら花巻では災害情報として同一情報を繰り返し投稿したことが原因のようである。むしろそのことに注意を喚起するのが有益な報道だと思えるが、朝日はツイッターが公共性を喪失したという印象を与えようとしているようだ。同じころ、ちょうど安倍政治批判の特集を組んだ岩波書店の『世界』のアカウントが凍結されたらしい。左派は政治的動機を疑っているようだが、上の諸事例と並べるとどうもそういう話ではなさそうである。

→コミュニティノート機能を有効に活用していくために必要なことは、これを論争的な場と誤解しないことだ。あくまで情報の多面性やバランスに目を向けるように促すところに利点がある。文責や反論に拘る人は論破と言う発想でこの機能を理解しているのだろう。こういう古臭い感覚から抜け出すように誘導するところにこの仕組みの意味がある。極論すれば、あなたの主張などどうでもよいのだ。あるつぶやきを起点に世界認識が広がるようにすること、それが新しい公共的情報空間の在り方なのではないか。情報の拡張に誤りや不備があれば、それを正す仕組みはあるようだ。

→どんな仕組みを考えようと、ネット上の愚かな大衆が台無しにするだろうという予言もある。そうかもしれない。こういう人は理想が高すぎるのだ。所詮諸行無常である。私のような通俗的なプラグマティストとしては試行錯誤で少しでもよい成績が出たらそれを評価していけばよいと単純に思う。小さな工夫が流れを変えることもあるのではないか。context を日本語版で背景情報と訳すような工夫もあながち無意味ではないように思う。

→繰り返しになるが強調しておきたい。コンテキスト情報の提示はファクトチェックではない。デマに対してファクトを提示しているわけではない。これは本当に重要な点である。ファクトチェックを声高に叫ぶ左派リベラルはファクトを簡単に考えすぎなのだ。ファクトが簡単に確定できる場合もあるが、そうでない場合も多い。それなのになぜか左派リベラルは自分たちこそがファクトを知っているというスタンスで批判を行おうとする。そのような姿勢からむしろ彼らがファクトについて深く考えていないことが知られる。民主主義にとって大事なことは各種の情報をバランスよく多面的に熟慮することだ。情報の質についても単純に考えないことだ。政府発の情報と聞くと、GDP を改竄するような政府の情報は信じられないと機械的に応答するような思考力の欠如した反応をしないことだ。かつて GDP に関わる一部統計の集計に問題があったが、GDP 自体を改竄したわけではない。また政府が提供する情報は多種多様である。それぞれに性格が異なる。それをごく部分的な失態をもって全否定するような評価をする人たちの発言を無視することが大事である。もう一つそれぞれのデータの性格を踏まえてそのデータがコメントの根拠としてふさわし

いかを考えることだ。上で見た津田氏のようにソースと陳述内容が対応しないなどはもつてのほかである。データとその理解について冷静に評価する習慣が一般化することを祈る。コミュニティノートに関するメタ批判的なしくみが工夫されてもよいように思う。ノートが間違っていたら困るという懸念がある。いくつかの作法を一般化するとよい。簡単に正解を求めないこと。ノートはより良い理解のための暫定状態にすぎない。

出来る限りソースと陳述内容の対応を確認すること

批判のための批判を警戒すること（問題についての理解を広げる姿勢の有無）

見るからに怪しいソースを警戒すること（ただし、ソースの信頼性の本格的な吟味は専門家の検討を要する。ノートにおけるソースの質に関する意識の有無。）

・一面的な情報提示として今でもネット上で見かけるのは、2013年に安倍首相が平均所得を150万円増やすと宣言したのに実現しなかったという批判であろう。それ自体は間違っていない（正確には一人当たりGNIのことだが）。我々にとってより重要なことは、どの程度それが実現したかであり、それはそれ以前の在り方をどう変えたかである。一人当たりGNIは目標に全く及ばなかったが、着実に伸びた。その動きを見ると安倍政権前半は順調に伸び、後半に伸び悩んでいる。他方、国税庁の民間給与実態調査でみると、そのような停滞が窺われない。このような多面的なデータでこの時代を評価すべきであろう。しかも重要なことは安倍政権がそれまでのトレンドを変えたということである。我々がきちんと認識すべきなのは1997-98年以降の下降トレンドである。その時期の反省が最も重要であろう。平成は良かったという人は、まさに日本が世界の変化と日本の危機に目をつぶり自己欺瞞のなかで現実逃避していたことを認識すべきだ。

→大阪万博の準備が滞っているとの報道。本当かどうかは知らない。もしそれが本当なら、その理由を私はこう推測する。本当に新しい未来を自ら切り開く気概や好奇心の欠如である。そういう風潮を作ったのが2000年代だったのではないか。そして、その潮流の中心にあった人たちの後衛が大阪で政治を牛耳っていることは偶然ではないのかもしれない。これが私の思い違いで、このあと順調に準備が進んで、本番がちゃんと盛り上がることを祈る。

・新聞記者は事実を支配できるか。

とりあえず次のような確定された事実があるとする。

A 原発事故の処理に用いられた水が放射性物質に汚染された

B 多格種除去設備（ALPS）により汚染された水の放射性物質を除去する処置が行われた

C 危険性の低いトリチウムが処理できずに残った

Aを汚染水と呼ぶことに異論はない。新聞記者はCという事実（実態）に即した呼称として処理後のものも汚染水と呼ぶべきだとする。それも一つの立場ではあると思うが、Bという事実（実態）を無視していることを我々は忘れるわけにはいかない。Aの汚染水（通常理解）とCの（新聞記者言うところの）「汚染水」が別のものであること（まったく危険がないこと）が見えにくくなるという難点を持つということも忘れてはならない。それでも「汚染水」という言葉を新聞記者が使いたいというとき、それは事実（実態）を尊重しているというより政治的立場を表明しているに過ぎない。新聞記者は職業的に事実を支配しているから、その呼び方が正しいというふうには多くの人は思わないだろう。空しい話である。劣等ジャーナリズム。

ついでに汚染という言葉が国語辞典で確認しておく

「けがれに染まること。よごれること。また、よごすこと」『精選版日本国語大辞典』

「汚れに染まること。特に、細菌・有害物質などに汚されること。また、汚すこと」『大辞林』

「〔細菌・ガス・放射性物質などの毒が〕ついたりしみこんだりして、空気・水・食物などが人体などに有害な状態になること。また、そのような状態にすること」『新明解国語辞典』

「汚れること。特に、細菌・ガス・放射性物質などの有毒成分やちりなどで汚れること。また、汚すこと。」『大辞泉』

「有害なものがついたりまざったりしてよごれること。また、よごすこと」『三省堂国語辞典』

「①けがれに染まること。よごれ。しみ。②細菌・有毒物質・放射性物質などによって、よごされること。またよごすこと」『広辞苑』

トリチウムを有害物質と見ることは難しいであろう。それをよごれと見なすのであれば、汚染という言葉は使えそうである。左派的な岩波の広辞苑が新聞記者の立場に一番適切な解釈（放射性物質の有害性を問題にしていない）をしめているのは、おそらく偶然であろう。しかし、微量の三重水素は汚れなのだろうか。

このケースは情報の一面性や誤りというより言葉遣いに関わる問題なので、コンテキストをつけるのは若干難しいと思う（新聞記者もそれを狙っている）が、上記のように言葉の用法の複数性のなかで相対化するのがよいように思う。

Twitter はなくなるのか？最後に大変興味深い実験を行ってくれたことについてイーロン・マスクに心から感謝したい。

→Twitter はいま死んだわけではない。有名無名な諸個人のつぶやきやさえずりがあふれかえる自由な空間などとっくに存在しなかった。その幻想は左派政治への利用が明かされた時点で既に霧散していたはずだ。マスクは致命的な腫瘍を摘出した。手術は成功したが、ずいぶん人が変わってしまった。わかりやすい話である。

左派に利用され翻弄される若者たちがこの 21 世紀においても絶えないわけだが、自己責任と言うには気の毒だ。今度は同性愛のカミングアウトの勧めだ。個人の人格的自由に属することを政治運動に利用すべきではあるまい。とはいえ、カミングアウトが一定範囲に共有されていれば同好の士を見つける際の不幸を減らすことには役に立つのかもしれない。属性について互いに無知の状態です突然カミングアウトされた相手が絶対秘密を守るべきというのは無理がある。個別の告白ではなくソーシャルメディア上でマークをつけるなどのようなことを普通にするのがよいのかもしれない。しかし、カミングアウトを推進したとしても社会成員の全員の性的志向が社会的に共有されることはあるまいし、それが実現するのが良い状態なのかも疑問である。パートナーが出来た時点で親にカミングアウトする環境を作るためのパートナーシップ制度などによる社会的承認も意味があることだろう。

政治実験。無党派層が選挙に出かけることで政治は変えられるか。LGBT 議連に参加する議員、特に自民党議員を選挙に行かない無党派層で LGBT 運動に反対の人たちが投票行動に参加することで落選させることができるか否かを実験してみると面白い。

スポーツ競技において FtOM を自認する人がどれくらい男性種目に参加しているのか知らないが、あまり目立つ存在とはなっていない。逆に MtoF を自認する人の活躍はメディアで紹介されている（ここでは生物学的なノンバイナリー〈性分化疾患〉の人の話は擱く。これは難しい問題だ）。MtoF を自認する人の活躍が目立つのは誰しもが承知の通り簡単な理由によるだろう。身体的に男性であれば、男性水準で三流のアスリートであっても、またホルモンを調整したとしても、身体的女性の上位水準に位置することが比較的容易だからであろう。これは FtOM を自認する人を含めて出生

時身体的女性にとって根本的に不公平なことではないか。FtoM を自認するアスリートは嘯く。出生時に割り当てられた性とは異なる自認を持つ人間がその壁を超えて競技で活躍することで感じるプライドについて。割り当てられたのは仮の性ではない。客観的な物質的条件である。自身の活躍がまさにそのことを証明している。それを個人の主観で超えることはできない。むしろ、そのプライドが出生児の物質的条件の賜物であることから目を逸らすべきではない。

そして、これは断じて差別ではない。私は、差別とは本来与えられるべき対等の待遇が与えられないことだと考える。身体的男性に本来与えられるべき待遇は男性の競技に参加することである。私は現時点では「心の性」なる不可解なものを認めていない（すぐ後に述べる）が、もし仮にそれを認めたとしても、「心の性」が本来の身体的条件を変えられないなら、スポーツ競技で与えられるべき待遇も変化させる必要はないとしか考えられえない。差別を許さないという口実のもとに不公平の指摘が弾圧されるような社会が民主的な社会のわけがない。

なぜか誰も言わないが、「心の性」なるものの概念規定は混乱の極みである。私の理解する限りでは、日本国には性同一性障害という障害が存在する。WHO はそれを認めていない。しかし、性的不合なる治療すべき疾患は存在するらしい。ではそれは疾患なのか。どうもはっきりしない。障害でも疾患でもないなら、それは生得的なものなのか。生後すぐに獲得するのだとしてもそれが可能になるか否かは生得的な要素を考える必要があるが、医学は何も語らない。要するに逃げているのだ。差別主義者を糾弾する政治運動に同調するのか、あるいは差別主義者と糾弾されるのを避けているのか。医学は政治運動に敗北した。生得的でないとしたら、自己決定なのか。そうだとすれば要は思い込みや願望である。なぜ人類は明らかに間違っている観念に拘束されている、あるいは固執する人たちに優先権を与えなくていけないのか私にはわからない。「心の性」概念はかようにいい加減なものだ。多様性と言い繕っても同じことだ。混乱した説明が多様な発現形態に対応することを実証的に示したものはないだろう。

多様性？一部の人間のさかしらな観念が生み出した若干のカテゴリーが、生命誌の豊穡にどれほどのものを与えられるというのか。思い上がりもよいところだ。アルファベットを増やせば多様になるという極めて子供じみた発想である。発想の根はジェンダーに縛られたくないというごく単純なわがままである。どこが多様なのだ。むしろナイーブな反体制的左派的一様性の典型のようなものだ。みんな目を覚ませ。

安倍晋三氏批判を繰り返していた芸人（わたくし的には敵方である）の中の一人が原発再開についてつぶやいて炎上した。事故が起こったら、地元の人だけでなく日本国民全員が被ばくするという呪詛である。妥当ではない。しかし、その言わんとするところに聞くべきところはある。原発について日本国民全員が当事者意識を持つべしという訴えは間違っていないと思う。私は震災の前後を通してつなぎのエネルギーとしての原発を肯定している。しかし、その危険性について十分な警戒がなされ最大限に情報が公開されることが条件である。国民がそのような意識と情報を共有することは必須である。このつぶやきを無碍に葬り去ることは正しくないと思う。

1930年代の歴研に関する論集を購入。バラバラめくってみる。大事なこともいろいろ書いてあるのだろうが、あまりちゃんと読む気はしない。歴研が出来たのが1932年だという。コミンテルンの32年テーゼ（「日本における情勢と日本共産党の任務に関するテーゼ」）が出された年であるが、そういうことには一切言及していない。直接関係がない

から？軍部に皇室批判者が現れたことは明記されているが、これも歴研成立と直接関係はないだろう（むしろ 32 年テ一ゼと軍部皇室批判者の出現の関係に興味もたれる）。平泉澄の世界史なき国史を批判しながら、コミンテルンの存在を一切論じない史学史が公平だろうか。このような一方的な記述が 2023 年の情報化社会の水準を満たしているだろうか。こういう〈歴史〉を根拠に学術会議批判を否定しようとしても説得力は持たないだろう。戦前回帰批判が飽きられたので、忘れられたよき戦前発掘に向かったのかもしれないが、あまり魅力的とはいえない。

いまだに勘違いしている人がいるようだ。安倍首相は「日本を取り戻す」と言ったが、別に戦前に回帰するなんて言っていない。そういうふうには捻じ曲げたのは硬直した思考停止の左派リベラルである。別に大日本帝国憲法や天皇主権の再生など望んでいたわけではない。GHQ の作った憲法でなく自主憲法、あるいはせめて 9 条改正を望んだだけである。ついでに何度も述べてきたことだが、ここもう一度強調しておく。国体明徴運動のなかで批判された天皇機関説の美濃部達吉は日本国憲法に最後まで反対し大日本帝国憲法を守ろうとした。日本国憲法に反対することが国体論への回帰ではないのだ。頭の硬直した左派にはそこらへんが難しい。左派はマルクス主義者なら唯物論者のはずなのだが、じつのところ大抵理念主義（観念論）者である。図式的な統制的理念がないと動けないし、頭が働かないのだ。現実主義者やプラグマティストも理念を掲げるが、それはよりよい状態を目指す試行錯誤のための決意表明のようなものだ。安倍氏の「美しい国」もそういうものだ。それを寄せ集めだの、理論がないだの言うのは難癖にすぎない。「日本をとりもどす」には、種々の工作による日本攻撃によって歪められた状態から日本を取り戻すというもう一つの意味があることは言うまでもない。

X のコミュニティノート機能に関して、両論併記に過ぎないのだから、主張が否定されるわけではないという声を見かけた。確かに両論併記になることはあるかもしれないが、多くは情報の不備を突くものであるから、そのまま論を維持することは難しいだろう。

女子サッカーの世界大会に 100 人弱の LGBT カテゴリーの人が参加しているという書き込みを見かけた。本当かどうか知らない。本当だとしても意味のない情報である。例えば、ナブラチロワはレズビアンをカミングアウトしているはずであるが、トランス女性のスポーツ大会への参加は批判している。私もナブラチロワに賛成である。LGBT というフレミングで語ったのでは、このような批判が見えなくなる。それが作戦なのであろうが。どこまでもインチキである。

女子サッカーと男子サッカーのレベルの差は大きい。出生時身体的男性の平凡なアスリートが女子サッカーで活躍することは容易だろう。その逆は遥かに難しい。欧米のリベラルたちはこれを不公平とは思わないのだろうか。LGBT の主張は全て認めてあげるのが平等だという思い込みに縛られて自由な判断が出来なくなっているのだろうか。自由を失ったリベラルとはこれ如何にである。よくあることだが。

LGB と T は区別すべきだというひとは、L と G は一緒によいのだろうか。

多様性やダイバーシティという言葉の目くらましに騙されないようにしよう。ここにあるのはイデオロギー的な一様性、単調、ワンパターン、クリーシェに過ぎない。あのパレードを見て豊饒な多様性を感じる人は洗脳状態にあると言って

よいだろう。

共産連中の悪影響なのか、単なる無教養の馬鹿なのか、またぞろ皇室批判が聞こえてくる。皇室の支援なしに天皇制が維持できるとでも思うのか。上で触れた 32 年テーゼがまさにコミンテルン先生からの天皇制批判の御指導である。共産がよいことだと考え無しに信じ込んで自分を先進的だと勘違いしているエリートさんたち（とそのとりまき）が、後生大事に教えを守り続けているわけである（反体制の叛逆児なのに優等生！）。

LGBT 理解促進法案成立後、反対派が主張していたような問題は何も起こっていないと宣う御仁あり。不見識も甚だしい。例の最高裁判決を下した判事たちは皆 LGBT 運動の正当性を前提にして判決を下している。そしてこの判決を受けて LGBT 議連が新たな動きを示している。懸念されたとおりである。

最近、聞こえてくる戯言二つ。

《自分の性がわからなくなる》。要は自我の弱い人がジェンダーという文化的拘束は間違いだから乗り越えなくてはならないという左派イデオロギーの託宣に翻弄されているものであろう。カルトと同じである。左派がカルトを蛇蝎の如くに嫌う（私も嫌いではあるが）のは同族嫌悪であろう。

《私たちのことを信じてほしい》。まずどっちつかずの X ジェンダーを切り捨てなさい。文化的拘束を超えなくてはならぬとイデオロギーに騙されて行き場を失った（新しい文化創造する能力も資質も無い）人たちを信じることなどどうしてできようか。真摯な T の人はまず X と縁を切ることだ。左派の運動家は言うだろう。分断作戦だ。それは空疎な言葉でコミュニティをでっちあげようとした左派ポピュリズムの根本的な欠陥にすぎない。

何故 2000 年代（1997 年以降）の下降トレンドから目をそらすのか。それは規制緩和派にとっても左派にとっても都合が悪いからである。2000 年代の規制緩和が格差と貧困の元凶であることは間違いない。安倍政権がそれを是正した。2000 年代を継承する維新一派にとって都合の悪い事実であろう。

現在の左派の回復の契機はこの時期の貧困である。さらに貧困が進んでくれないと困るのである。そこからの救済が左派の復権の鍵なのに、安倍政権が危機を食い止めたのでは、左派の立つ瀬がない。といって左派に現実的なヴィジョンがあるわけではない。前提は資本主義の全般的な危機と言う漠然とした戯言である。国家計画経済の代案となる社会主義が、組合主義による企業内の民主化や平等やら内部留保の分配やらでは話にならない。成長神話をやめるというならむしろ今のままでよいだろう。

ソ連の崩壊によりロシア革命の実験が失敗した。左派は誰もゴメンナサイを言わずに市民社会的運動に逃避した（自分はスターリン主義者じゃないから。そういう当事者意識の欠如した革命家きどりが日本の左派の劣等なところだろう。ロシア革命に始まる歴史が失敗したのだ。レーニンもトロツキーもロシア革命の申し子だろうに。パリコミューンに戻る。はいはい。いつでも正義の味方はあなたね。）。ところが、完全勝利したかに見えた資本主義・自由主義が 20 世紀末から揺らぎだす。アメリカの一極支配を中国の台頭が脅かし始め、かつ、超絶的な格差が人々の不満を掻き立てた。ここで左派は勘違いする。中国の台頭はグローバル資本主義の成果に過ぎず、格差の異常な拡大のなかで実は国家間の不平等が是正され、中進国の罌にはまりつつも後進国の開発は進み、その中での飢えや貧困と言った困難も次第に改善されていることをきちんと認識しなかった。左派の夢をもう一度という現実味の無い観念的な叫びだけがうつろにこだ

ましつづける。

左派のよき遺産のなかに未来の展望を探るなどという一見もっともらしいが無内容な戯言も止めてほしい。資本主義に代わるどんなシステムの現実的な構想があるというのか、そこに。後ろ向きな郷愁は本当に若い人たちの迷惑である。帝国主義や《帝国》を倒したらどうなるというのだ。いまだに日帝だの米帝だのほざいているのは日本の左派くらいではないのか（知らないけど）。

日本の左派の歴史を読んでいてあきれるのは、革命やら理論やら自体（つまり革命家になること）が主眼になっていることだ。命がけとか言うな。愚行のなかで死傷したからなんだというのだ。世界の本当の革命（勿論失敗した）と引き比べて恥ずかしいだろう。自己陶醉、敗北の美学。呑気なものだ。大事なものは社会主義建設ではないのか。

大学闘争の頃の諸セクトの凄惨なリンチ合戦をさもものすごく意味ありげなことのようには回想する輩もあるが、そんなバカげた事態が出来したのは、要は頭でっかちな理論で作上げた闘争ごっこでしかなかったからであろう。現実の敵がわからないから（日帝にしる《資本主義》にしる国家権力にしるプロレタリアートにしる理論的構築物にすぎない）、旗印の違いで争うぐらいしか革命家のふりをする術がなかったわけであろう。当時の大学など日本社会全体から見れば超ローカルな世界である。本当にどうでもよい話を武勇談あるいは悲壮な体験に仕立てて、無知な若者に自慢して歩くのもどうかと思う。たぶん聞いてもらえないことが多いだろうが、それでも騙される真面目な子がいると可哀そうなのでクレームをつけておく。

新左翼がソ連の現実の社会主義に失望するのは良いのだが、その結果は具体的には敵のよくわからない抽象的な階級闘争と抽象的な共産社会の正当性争いであり、その論理は神話化する。暴力的な戦術のみが現実的であるが、これも馬鹿馬鹿しさでは現実離れしている。レーニンが理論的で、レーニン以前のマルクス主義が、より現実的なわけでもない。現実離れした神話=理論ならいくらかでもヴァリエーションができよう。空想の中で神話的正義の担い手と化せば、妄想的に敵とみなされるもの（セクトのメンバーであれ、敵対セクトであれ、大企業であれ）へのテロルはむしろ当為となろう。革命の大義のためにテロルは許される。革命の大義は神聖で空疎な理論が教えてくれる。現実離れした闘争が現実にも最も残酷になるのはいかにも宗教的である。イノセントな（笑）人々には高尚に見えたらしい神話=理論が幼稚で野蛮な解放ごっこを神聖化してくれるように勘違いしたものであろう。新左翼の歴史の教訓は、神話=理論の呪縛の唯一の現実との接点がテロルであるということだろう。悲惨極まりないことだが、客観的には滑稽である。

疎外論（人間解放）がすごいとか言うが、革命にコミットする自分が可愛いだけであり革命的自己変革（暴力を含む鍛錬？）に選民意識を持っていただけであろう。それが社会主義の基礎と云い条、そこに社会変革があるかは定かではない。こういう心構え論は「心の性」などという発想と親和的なものかもしれない。

かつての国鉄や炭鉱の労働運動が当時において歴史的な意味を持ったとしても、現在の就労状況に適合するものもあるまい。

だいぶ前に日本において頼れる社会民主主義が存在しないのはなぜかという点について戦前の社民の弱さや戦後の日共の議会主義・平和路線との重複を挙げた。これを日本社会党に即してみると、戦前の複数の弱小無産政党（社会民主主義）を集めて成立しながら、労農派の影響や新左翼との接近などにより抽象的理論と観念的闘争と根拠のない正義の位置取り（と愚劣な暴力の傍観）に絡めとられて、健全な社民の長所であろう現実主義やプラグマティズムを失ってしまったことがあるのではないか。こういう点からも日共をけなすのはよいとして、その勢いで労農派や新左翼を再評価する動きを絶対認めるわけにはいきまい。2023年にもなってこんな古臭いワンパターンの左翼話がいまさら出てくるのがそもそも滑稽である。



念の為、言い添えておくが、現在の技術水準を踏まえて（唯物論！）、資本主義を超えるシステムを模索することに反対なわけではない。

いまだに日本資本主義論争を引っ張る気らしい。コミンテルン先生の教えを金科玉条にする講座派も大概だが、教祖マルクスの御神託を精緻化してありがたがっている労農派も五十歩百歩である。明治維新をブルジョワ革命とするのは、次は共産革命だという前振りである。資本―賃労働関係と議会制の成立をブルジョワ革命と一般的に呼ぶと決めるのであれば、そしてそれによって明治維新を彩る諸々の現実の出来事やプロセスが消え失せることを我慢すれば（私は嫌だが）そう呼んで構わないとも言えるが、この概念が先験的に予言的性格を持つとすれば、やはり学問的とは言い難い。また、ブルジョワ革命が経済学概念だとしても、普通は歴史的出来事としての市民革命を含意するだろう。これはどうも日本の動向にはしっくりこない。市民に一番近かったであろう福沢諭吉は戊辰戦争の最中にこの動きを傍観して英書を購読していただけである。市民的とは言い難い（そして専制君主制でもない）明治政府は福沢の予想を裏切り文明開化と富国強兵を成功させる。自由民権から国会開設に至る動きには福沢も参加する（日本史上秩父に焦点が当たる唯一の時期であるが、これもブルジョワではない）が、ブルジョワ市民が主導した革命というわけではあるまい。

翻って考えれば、現実に成功したロシア革命も中国革命も民族革命に過ぎない（多民族的であっても普遍的ではない）。そりゃそうだ。本の中にしかない架空を信じて革命を起こす方がどうかしている。そういう人達のほうが頭がいいとは私には思えない。

脱成長と共産社会についての雑感。

資本賃労働関係が何らかの道筋で廃棄されるとする。労働者は労働の成果や生産過程の自主管理から疎外されない。万物は商品化せず資本も極大化を志向しない。つまり資本主義的な経済成長とは縁が切れるはずである。能力に応じて労働し必要に応じて分配する。能力には生得的格差があるが、各自物質的精神的な充足は与えられる。

このような社会にはいかにして可能か。階級闘争で資本家を倒すだけでは無理だろう。単純な唯物論の発想でいけば、技術水準の超絶的向上によって自由で自律的な資源獲得が可能な状態に近づかないと諸々の必要の充足は難しいのではないか（現段階で十分だとするのだろうか）。あるいは、商品化の契機（物象化・物神化）が消えるという想定なので、欲望の肥大化も制御されるということか。かつ生産、流通、消費、情報共有の非市場的システムが完備する必要がある。

技術水準の向上により、環境への適応力の向上と環境破壊を同時に進行する。さらなる技術革新が矛盾を止揚するというのも一つの考え方だが、昨今のエコロジカルなマルキシズムはコモنزという共同体規制（イデオロギー）を外挿するという発想のようだ。しかし、この想定は唯物論的にはどこから来るのだろうか。資本制以前への回帰というのも後ろ向きである（資本制以前を無暗に美化するものかどうかと思う）。

しかも現代的な物質的精神的利便を捨てるわけでもあるまい。昨今の田舎暮らし志向も自給自足的コミュニオンではないのだろうと推測する。人類にとって技術革新の絶大な有益性を放棄するという選択肢はありえないように思える。

商品化の欲望が制御され成長を目指すことのない共産社会における技術革新とは如何なるものか。それは使用価値の向上のためにのみ発展するのだろうか。その使用価値に人間に固有なものとしての好奇心の充足まで含めれば、科学技術の探究の正当性は維持されるのかもしれない。しかし、現時点での科学技術の進展は巨大な資金を必要としている。共産社会ではその問題も消えるのだろうか。何らの形で公共的な蓄積が作られて、科学者には必要に応じて分配されるのだろうか。

それより何より、その境地に達するまでの技術革新は、脱成長的に可能なのだろうか。統制的理念がそれを促進するものなのだろうか。

エコロジカルなマルキストが、所得上限を一億円にしてそれ以上を富裕税として徴収する案を述べていた。そのなかでメジャーリーグの〇選手を引き合いにだしていた。プロ・スポーツ選手も労働者であるし、メジャーリーグには組合もある。天下りの道徳論で、より格差の小さい社会の実現のために高給取りを否定するということであれば、あまりにも低水準ではないか。

奪われた労働の成果を迂回して取り戻すという発想なのかもしれないが、直接の収奪関係はない高級取りの俸給は本当に奪われたものなのか。貧窮化を救うためにお金持ちは喜捨すべきだという宗教道徳的アイディアのように見える。

この構想は三つの部分から成り立っているように見える。

- ・ コモンズを管理する市民社会。
- ・ 成長はしないにしても高級取りを生み出せるだけの市場経済
- ・ 高級取りから収入を強奪できる国家権力

逆の順番で検討していこう。まず高級取りが素直にいうことを聞いてはくれないだろう。お金の頓着のしない〇選手は野球の世界だけでなく人類のなかの希少種である。普通はゲバルトないしは宗教的正当性が必要となろう。

道徳的教化は功を奏することはないだろうか。十分豊かな社会の中で巨万の富に如何なる意味があるのかと問うてみてもおそらく埒は開くまい。守銭奴は資本製の産物ではない。貨幣とともに古い物神化の産物である。貨幣の廃棄ができればうまくいくのかもしれないが、現状をつらつら何うに仮想通貨が貨幣の幻想への幻滅を導くことはなく、局部的には守銭奴度を高めているようですらある。セレブ崇拜も根強いように見える。

成長しなくて良いというのはどれくらいなのか。ゼロ成長の維持だって安穩と実現できるわけではあるまい。競争を否定して小原正助さんでは貧者を支える所ではなくなるだろう。私有財産制と競争を維持しながら（共産社会は夢の彼方）過剰さを求めないというやはり難しい目標をクリアせねばなるまい。そうしたところでそれに見合うだけ環境への負荷を下げられるか。

コモンズを管理する社会であるが、それは誰が担うのか。今の左派リベラルにうんざりしている人は彼らに任せたいとは思わないだろう。しかしここは目をつぶる。

そもその話、水道、食料、電力、住居、医療、教育をすべて無償で社会が提供してくれるようなことが理想なのだろうか。self help を万人に強制する必要はないにしても、自分で生きたい人の自由を奪うことは許されないだろう。どの程度に目標を設置すれば議論の対象になりうるか。入会地の薪炭牧草を共有した伝統的なコモンズの発想を参照するとすれば、水道や電力を社会が提供することは受け入れ可能な人も少なくはあるまい。食料の全面配給はいやだろう。貧困対策として無償の食堂設置くらいか。公営住宅は低所得者層向けのものがすでにある。これを改善することは良い。もっと多様な住宅が安く提供されれば喜ぶ人は多いだろうが、そのため公的支援の費用は莫大となろう。医療はイギリスが医療の無償化を実現している。それが日本の国民皆保険による医療体制より魅力的かは冷静に判断する必要がある。教育無償化は悪くないが、質の低下が懸念される。大阪の実験が進行中であり、様子見である。これくらいのコモンズを維持するのにどれくらいの費用がかかり、それを高級取りから引っ張ってくることは可能か。

一つ言い添えれば、確かに日本はヨーロッパやロシアのような大貴族は存在しなかった。そういう点では、中庸の市場社会というアイディアに馴染みやすい部分もあるかもしれない。

ソ連崩壊後の市民社会的コミュニケーションの模索が結局強権的な再分配論に行き着かざるを得ないあたりに含蓄があるような気がする。中華人民共和国の共同富裕の実験をしばらく見守ることにしよう。

ジャニーズ問題はヘンテコな展開を続けている。極悪なのは死んだ人だ。その人の悪事を明るみに出して非難することには成功した。それはよかった。しかし、それ以上どうしようというのかわからない。それを隠ぺいした責任を事務所にのみ押し付けるのが無理なことは皆知っている。芸能界の性加害の過去を全て明るみにだして糾弾するしかないだろう。しかし、それもいまさらどれほどの意味があるのか。ジャニーズのタレントさんたちが不遇をかこつことはむしろ気の毒だろう。分裂再編中のジャニーズ事務所が解散したところでどういう意味があるのかわからない。

日本の Mee Too 運動輸入における欺瞞を指摘された泰西ジャーナリズムの代表たる BBC が逆転を狙ってしかけたという邪推が正しいなら、そもそも日本の印象を悪くできればそれで充分なのだろう。国連作業部会を読んで批判声明を出させたところで満足なのかもしれない。法的拘束力がないと日本政府からは一蹴されたわけだが、建設的なことが大嫌いな野党はまだこの件を引っ張り続けるのかもしれない。しかけた側もゴールがわかっていないので、問題は広がりを見せてはいるが焦点はボケたまま進むのだろう。不毛なことだ。

そういう中で BBC がまた別の動きを示している。東京 23 区の一人の女性区長をフィーチャーしたらしい。無視された東京都知事が可哀そうである。ねじ曲がった正義感に駆動されている欧州サヨク・リベラルの劣等ジャーナリズムに惑乱されることがないように冷ややかな目で見守ろう。

左派リベラルは本当に愚劣で悪辣で卑怯で低能である。何故みんなトコトン否定しないのか。共同通信が安倍氏の国葬に関する情報開示を求めてほぼ黒塗りだったと報じた。当たり前である。個人情報なのだから。個人情報の黒塗りが権力者関係資料に限らないことはコラボ問題で周知となったではないか。要するにわかってやっているのだ。なくなった方を理不尽に誹謗中傷し続けることだけが目的なのだ。こんな手はもう通用しない。こんなことをすればするだけ自らの価値を切り下げてゆくこと。この世に存在する意味を失うことに気付かないか。生まれてこなければよかったということだ。大丈夫か。これにのっかる日共と左派芸人。安倍氏を崇拜する者は葬儀に参加したことを堂々と開示せよとなぜから左派芸人が上からお説教。余計なお世話である。というより、個人の人格的自由ということが分かっていないのだ。追悼のために安倍氏の葬儀に参加したからといってそれを広く喧伝したくないひともあるだろう。別にやましいわけではない。個人の自由だ。国葬は国費で開催されたものだが、私の常識は参加者がそれで一々国民に報告しなければならないほどの法外な利益を得たとは考えない。もし仮にそれほどのことだったとしても、情報開示が参加の条件だったわけでもない。国家イベントの参加者が個人の情報開示をしないことが悪事の隠蔽であるかのように脅迫すること、こういうのが左派のやり口である。人を恣意的な道徳で脅迫して、正義漢気取りである。滑稽の極致。劣等で党派的でワンパターンの何の創造性も想像力もない言葉を垂れ流すしかない芸人とそれにそうだ！と合いの手を打つしか能のないぼんくらたち。それで自分たちが人より政治や社会のことを考えていると勘違いしているのだから恐れ入る。本当にもう終わりにしよう。こんな何も生み出すことはなく社会の水準を下げてゆくような愚かなことは。為すべきことは基準を確認することだ。基準が守られたか否かを確認する公正中立なアカウントビリティー専門の機関を作ることだ。それは人をつるし上げて正義面することが権力との闘いだ勘違いしている野党やマスコミの仕事ではない。

もしかすると、「国葬」というイベントに拘っているのか？これが超国家主義とかファシズムとか専制とかの兆候だ

と言いたいわけか。何と浅薄な。事象の表層的な類似性だけで歴史は繰り返すとかもっともらしく言っておれば良心的な知識人扱いしてもらえるような知的制度が残っているなら一刻も早く解体すべきであろう。諸次元のもろもろのファクターの交錯のなかで現実のプロセスが進むことを見ることなく、断片的ないくつかの要素を物の本のなかのシェーマに当てはめて理解できたと勘違いするような愚行が21世紀まで続くとは予想もしなかったことだ。

もしここで国葬参加者の個人情報が開示されたとしたら、安倍首相を死後も攻撃し続ける人たちから否定的評価を受けることが懸念されるだろう。それは当事者にとって普通に考えて十分な不利益である。そのようなことがないように個人を保護するのが法律の主旨であろう。勿論そんなことは意に介さない人もいるだろうが、それは関係ない。一律に人権を守るのが民主的な法治である。

左派リベラルは、法的な規定を無視して次のように考えるらしい。そのような不利益を懸念する（開示を拒む）のは、やましいことがあるからだ。国葬は悪事なので悪事に加担したことを正義を代表する左派リベラルから正されることを恐れているのだ。なぜ国葬が悪事だと言えるのか。それは開示を拒むことからわかる。循環論法である。

国葬参加者の多くは、そのようなやましさは感じていないだろう。実際には上記のような不利益を懸念する人もいない人もあるだろうが、皆法治主義に従い法の規定を尊重するだけだろう。法を超えて勝手な道徳で人を非難できると自負している左派リベラルとは違うのだ。

左派リベラルが法も人権も尊重していないことは明らかである。安倍氏憎しの感情のみで人を非難し、自分を肯定できると信じているのだ。安倍氏に対して何をしても良いと考えていたように、安倍氏の葬儀に参列するようなものに対しては法律の保護などいらないと考えているのかもしれない。法律の上位にある左派リベラルの裁きを受けよということか。その本音が漏れたということだろう。民主主義とは程遠い人たち。共同通信、志位和夫、小沢一郎らがこの悪巧みを推進したことを共有して忘れないようにしよう。

ついでに忘れないようにしよう。東大教授が敵対者に統一教会という偽りのレッテル張りをして敗訴したこと、共同新聞デスクが同様のことをして訴えられていることを。統一教会というレッテルで政敵を否定しようという作戦が左派リベラルに広くみられた（みられる）ということであろう。統一教会問題の政治利用である。統一教会問題を真面目に考えている人は、このような動きを徹底的に批判した方がよい。そうでないと同じ穴のムジナと思われても仕方がない。

体制側からの不当な反共攻撃なるものに晒されていると日共様は宣う。硬直した体制一反体制図式=観念的階級闘争を再生させようとしているのは左派ポピュリズムも同様なので日共だけを攻めるわけにも行かないのだが、彼らの考える自己正当化の根源には戦前の弾圧に耐えて天皇制ファシズム(?)と闘った共産党という神話があるという点で他とは一線を画すのだろう。しかし、要はコミンテルン先生の言いつけを守っただけである。当時のコミンテルンはスターリン体制の一環であった。スターリン批判後にソ連批判をいくら叫ぼうが、根本的にはスターリンの指図で始まり、いくら表層的に反スターリン・反ソ連を標榜しようと、根源の間違いを反省できないのであるから、かの日共神話はそんなに誉められたものでもない。

NHK様がXの仕様変更に対応できず災害情報の連絡に利用するのを止めた自治体があると得意げに報道している。対応できている自治体があるのならば、そのやり方をむしろ報道すべきだろう。左派の情報工作を破ったイーロン・マ

スクが憎くてしょうがないのかと訝しむ。何度も言うが、受信料を法律で強権的に巻き上げているのだから、もう少し建設的かつ公正にやってほしいものである。まあ、X依存度を下げた方がよいのは確かかもしれないが。

311のときのことを言う人があるが、あのとき圧倒的に有益であったとしても、それは誰も何も予想も準備もしていない状況での有益性であって、あれから10年以上を経て情報環境が大きく変わる中でXの公共責任云々を言い募るは間違っているだろう。そういえば、あのときはPHSがよくつながると言われたが、いまやそれは存在しない。

私企業の公共的役割の拡張と限界という問題でもあろう。ソーシャル・メディアと言いつつ、ソーシャルビジネスモデルとは異なるが、コミュニティノートのような実験を通して新たな公共的情報空間の模索に寄与することはあろう。しかし、全面的に公共責任を問うことも妥当ではあるまい。実際的で有意義な活用法を工夫しながら社会の利便をあげてゆく努力を怠らないことが必要なのであろう。むしろ純然たる公共放送であるNHKこそが情報の公共的共有について建設的な知恵を出すべきなのではないか。

自民党に投票することが民主主義を阻害し野党に投票することが民主主義を促進する、というわけでは勿論ない。少し前までであれば自民党に投票することの少しばかりの優位があった。自民党は現実主義的な包括政党であり、党内の諸派の討論を総裁選でも見ることが出来た。日共内部の討論の自由についてはうかがい知れないし決定は絶対である。立民は偏差はあっても左派的な硬直した理念主義に左右される。ところが自民党はLGBT理解促進法案で民主主義を捨てた。このままでは埒が明かない。無党派層の政治参加を促進するような政治の再編が望まれる。既存の政党はもう要らないし、奇をてらった弱小政党も勿論要らない。現実主義的な熟慮の中で立場の違いが見えるような穏当な知的な政党政治の実現を夢見る。

現内閣の罪は絶大である。マイナンバーカードは国家のデジタル・インフラの基盤である。最重要課題である。単に保険証だけのことではないのだ。LGBT理解促進法などという問題の多い法案を拙速に強引に通している場合はなかったのだ。日本にとって何が重要かを考えることのできない劣等内閣である。マイナンバーカードの整備拡充を支持したくても、今の内閣そして自民党では応援する気にはならない。このことを深く噛みしめるべきだし、何を言われているのかピンとこないならさっさと政治家を止めたほうがよい。

上のほうでLGBTの神前結婚式を認める（国家的な婚姻制度としては認めない）のは開かれた神道の在り方としてよいのではないかと記したが撤回する。へんな書き込みを見たためである。LGBT運動を認めない神社庁（私は確認していない）への抗議として、一円玉で御賽銭を出そうという呼び掛けであった。自分たちの勝手な願望をこり押しするために他人の迷惑を顧みない人間たちのことを思いやる必要はあるまい。そもそも神社や神道や伝統への敬愛もないのだろう。運動に利用しようとしただけだ。神道側ではイザナミイザナギに始まる両性生殖と子孫繁栄が基盤である。それでも神様を大事に思う人のなかに同性愛の人がいるなら、そういう人も排除しないのがよいと考えたのだが、甘かったようだ。どこまでも低劣な左派リベラル。

いまさらであるがネットウヨ批判なるものについて考えてみる。ネットウヨ批判者のイメージするネットウヨの基本的特性は関連する二つの方向性を持つように思われる。一つはアメリカのQアノン運動のような極右的カルト（邪悪な秘密結社の陰謀から世界を救うトランプ）\*に嵌った人たちというイメージ、もう一つは韓国や北朝鮮に対するレイシズムで

あろう。

\*トランプ支持者のすべてが Q アノン運動信者ではないはずだが（たぶん）、トランプ氏支持者の間に Q アノン運動発のデマが広まったということはあるのだろう。特にアメリカの事情に疎い日本のトランプ最層にはアメリカ発の誤情報を信じてしまった人もあるのかもしれないが、そのようなデマに翻弄されたからと言って、それだけで Q アノン運動の支持者ということではあるまい。

日本でも日本会議や統一教会のようなカルトが安倍支持者を操っているはずだという思い込み（がもしあるなら、それ）は二重に錯乱している（はずだ）。アメリカにおいてトランプ支持者が Q アノンのデマに左右されたとしても全体として Q アノンに操られていたわけではあるまい。もしそう考えるとしたら、それがむしろ陰謀論的である。邪悪な Q の陰謀と戦う左派リベラルという自己定位である。左派側の階級闘争的二元論的救済論的世界観には適合するのでそういう構図による理解が広まったのかもしれない（Q アノンは救済論的かもしれないが、左派も十分救済論的であることを忘れる必要はない）。このようなアメリカ左派流の倒錯した構図が何の根拠もなく日本にもそのまま当てはまるとして持ち込まれて、日本会議や統一教会が安倍支持者を操っているとみなすという二重の錯誤が生じたというわけではあるまいか。このようなフレーミングやシェーマに縛られることで日本会議や統一教会の影響力を過大評価することになったという可能性も十分考えられよう。

極右的カルトとしては、日本会議や統一教会の名前が挙げられる。しかし、具体的にこれらの団体が信者や会員以外にどのような影響を及ぼしているかを明らかにしたものは見かけない（時々神社のアンケート活動などを挙げている者もあるが、それにどれほどの影響があるというのか疑問である）。統一教会のレッテル張りのウソは上に指摘したとおり裁判で暴かれつつある。そうでない何かの影響を与えている可能性も否定はできないが、定かでないものの何らかの影響を受けたらしい一定範囲の人々がネトウヨであるというのでは何だかよくわからない。ネトウヨの広がりについてしばしば言及されるのが、引退してネットにハマった高齢者が陰謀論者やレイシストになったという個別事例の報告である。これらの個別事例がどれほどの代表性を持つのかは全く明らかにされていない。そもそも高齢者が定年引退までネットに無垢だったという想定に無理を感じるところもある。そういう人が分厚い層をなしているとは俄には信じがたい。いや名誉棄損で芋づる式に捕まった人たちがいるじゃないかと。しかし、ネットの扇動にうぶな時代の失態のようにも見えるし、そういう間抜けな事件が繰り返されたとしても、そういう低レベルの人たちの話ならそれほど問題ではあるまい。多分ネトウヨ批判をしている人たちはもっと広がりのある社会的な運動体を想定しているのではないか。それは一種の誇大妄想であろう。そうでないなら、そもそもたいした問題ではない。

次に韓国や北朝鮮に対するイメージの変化の問題である（中国も含むのかもしれない）。これについては左派リベラル系のメディアの両国擁護の虚偽や欺瞞に不満を持つ人が増えたことがあろう。確かにそこから愚かにも直情的に理不尽なレイシズムに走ってしまう層があるのだろう。しかし、近年韓国や北朝鮮をめぐる諸事象に対して批判を躊躇しない人々が増えたこと自体はレイシズムではない。これは個々の主題に即して議論すべきことだ。

さらに問題なのは、韓国や北朝鮮と直接かわからないような話題でもネトウヨなるフレーミングが使われることだろう。左派リベラル批判一般である。そこではネトウヨの基本的特性を離れて、対象領域を十分拡大しているのに、当初のレイシスト=悪=愚か者のイメージをそのまま全体に適用しようとするように見える。左派リベラル批判自体は根拠とロジックで成り立つ普通の言論である。勿論間違っていることもあるだろう。それは論点ごとに正していけばよいことだ。

こうしてみると、ネット上で明らかな韓国・北朝鮮（あるいは中国）へのレイシズムを遂行している人々をネトウヨと呼ぶのは理解できなくはないのだが、それを拡張した用法については曖昧模糊として全く意味を持たないであろう。何故このような茫漠たるネトウヨ概念に固執する人たちがいるのか。簡単に相手の議論を封じることが主観的には可能だからである。道義的に優位に立ち、そもそも議論をするに値しないと切り捨ててもよいという体を持ち込むわけである。相手がどんなに真つ当な批判を述べても、ネトウヨの言うことだからということで耳をふさぐわけである。

彼らがネトウヨとして切り捨てようとしている人々の大半は、決して本来的なネトウヨの特性を有してはいない。むしろ根拠を示すことに意識的である。日本のネットの歴史的に言えば（何度も繰り返してきたことだが）、2ちゃんねる時代の〈ソース出せ〉が出発点である。当時はネット上のソースは限られていたし、ソースの質についても問われることがなかった（もっとも当時は無名の専門家の存在感も強くそれが信頼感を生み出していた面もあった気がする。ま、偽の記憶かもしれない）。最近のコミュニティ・ノートは背景情報を追加するという形で、より良い情報を広く共有するという方法論を提示した。ネトウヨに批判されていると自認（被害妄想）している左派リベラルはむしろこの境地に達していないようだ。ファクト・チェックと称して知的な左派がファクトを支配できるという幻想のなかで立ちすくんでいる。二言目にはソースソースとしか言えないのはださいなどと言って粋がっている者も見かけたが、2ちゃんねる時代より後退しているということだ。

→私自身はXがどうなる（つぶれよう）とかまわわないのだが、今のXの試行錯誤に対する怨嗟の声は興味深い。コミュニティノートに対しての恨み言が〈ダサイ、きしょい、野暮〉であることは注目に値する。個人のきままな〈自己表現〉〈創作活動〉を注釈するなどということらしい。いかにもなれ合いの甘えた空間を粋と称するのは如何なものかと私は思う。ある風景が素晴らしいとしてあげた見事な写真について、加工の過程の情報を注釈するのは私は有意義だと思う。風景プラス加工によって価値が高まっていることを共有するのを嫌う必要はあるまい。創作過程の背景を知りつつそのまま喜んで仲間ばめしあっている同士がいるのだからほっておくべきだということかもしれないが、通りすがりにこれを目にした人の誤解を解くのも親切と言うものだろう。創作が死ぬというが、これくらい死ぬようなものは創作の名に値しまい。

→Q アノンの起源の一つとして、日本の匿名掲示板文化のアメリカへの輸入が挙げられているらしい。そのとき〈ソース出せ〉の精神はきちんと伝えられたのであろうか。

やれやれ、偉い思想家の先生が日共擁護である。反共は感情的で理知的でないらしい。構造的に記述できれば理知的なわけではあるまい。具体的な日共の歴史がそんなに立派なものかということだ。戦前はコミンテルン先生の言い付けを良く守り、戦後は先生はもういないし、君主制も無くなったのに、硬直した批判図式を後生大事に守り続けただけである。解釈図式が変わらなければ、構造的に理解しやすいだろうが、それは現実に対応できていないだけである。

5月に行われた統一教会の合同結婚式に日本からも500人以上が参加したとのこと。この情報に寄せて、いまでも裏で自民党との相互支援が続いているからに違いないと書き込んでいる人がいたが、さすがにそうではあるまい（そういう議員もなかにはいるかもしれないが、大勢ではないだろう）。むしろこれだけ批判の対象になっても、自民党から切り捨てられても、〈信仰〉を捨てない人たちがいるということだろう。何度も繰り返すが、入信＝洗脳と政治は関係ないはずである。こういう人たちの献金地獄が続いているとしたらどうすればよいのか。邪推であるが、解散命令が簡単に出せないのは、統一教会問題というよりその基準が創価学会などの他の宗教法人にも適用されると公明党が困るから

ではないか。LGBT 理解促進法案の件でも自民党が公明党の要請に屈したという風聞もある。本当か否かは知らない。統一教会に限らず銭ゲバ宗教団体を一網打尽にするのがよい。

国連人権部会(?)の仕事はジャニーズ問題だけではないとかいう記事をちらっと見かけた。問題が拡散し焦点がさらにぼやけつつある。出発点がBBCのあれですからね。

LGBT が関わると、科学ジャーナリズムは科学を捨ててしまうようだ。ナショジオの最近の記事である(「一卵性の双子は「遺伝的に同じ」ではない、わかってきた実態」20230805:d メニュー・ニュースで閲覧)。個人の特性に関わる遺伝要因と環境要因の強度についての双生児研究の最新情報を紹介するものなのだが、宇宙飛行士に関する新知見の後に突然性的志向(同性愛)が意志的選択でない事象だという根拠の十分でない示唆をぶち込んでいる。

論点を見ていこう。

- ・一卵性双生児のゲノムは99.9%が一致している。
- ・ある特性が二卵性双生児に比べて一卵性双生児で顕著に共有されている場合、関連する遺伝子による遺伝要因が強く働いていると考える(→そうでない場合もあるのではないか)
- ・遺伝要因と環境要因の強度は五分五分であるというメタ研究の成果がある。
- ・宇宙飛行(双子の一方は宇宙飛行、他方は地上生活)によってゲノムの構造と機能に変化が生じることがある。
- ・構造面ではテロメアの長さが変わる。(→老化研究に役に立つ?)
- ・機能面ではゲノムのうち遺伝子として機能する部分のオンオフが変わる。変化した部分の7%は地球帰還後も変化しただけである。

- ・一卵性双生児が遺伝的に常に同じとは言えないという示唆を引き出せる。

(→環境要因と遺伝要因の相互作用を示したものとして興味深いのが、双生児が同様の環境に置かれた場合にどれくらい差が出るか否かに興味を持たれる。また遺伝したものはあくまで同じなのであって環境の中での発現の仕方が違うということである。)

医学的・生物学的には極めて興味深い知見なのであろう。それはそれで良いのだが、ここからなぜか突然性的志向に話が移る。変な議論であるので、長めに引用する。

A「実際に多くの研究結果では、遺伝の影響は、育て方、教育、環境などその他の要因をしのぐとされている。」

B「双子の男性に関する研究では、対象者の性的指向の60%が遺伝によるものだった。」

C「また、二卵性双生児や双子でない兄弟姉妹と比較すると一卵性双生児は同性に魅かれやすい、という研究結果もある。」

D「双子でない人を対象としたある研究で、2人以上のゲイの兄弟がいる146家族の男性456人の遺伝子構造を調べたところ、ゲイの男性の60%で、8特定の3つの染色体に同じ遺伝子のパターンがあったという。」

E「遺伝子の働きだけではなく、同性愛者であることは異性愛者であるのと同様に本人の選択を超えているのかもしれないという見方も含めて、人間の機能の多くが双子の研究で解き明かされる可能性がある。」

問題は多々あろう。

☆まずAにおいて性的志向に関して遺伝要因が環境要因を凌ぐとし、Eにおいて性的志向が本人の選択を超えるという視点、その点で異性愛者と同性愛者は変わらないという見方を提示する。異性愛が意志的選択でないのは両性生殖と



いう生命の基盤に由来するものであり、確かに単なる遺伝子の働きではない。他方、同性愛を意志的選択から引き離すことを可能にする要因としてこの論述で示されているのは遺伝子の働きのみである。かつその議論は十分な説得力を持つものではない。

☆B（双生児の男子の性的志向の 6 割が遺伝要因であった）と C（一卵性双生児は二卵性双生児より同性に惹かれやすい）は具体的なデータを示さず、D（双生児ではないゲイの男性の 6 割に同じ遺伝子パターンが見られた）には具体的なデータが示されており（全く不十分であるが）、アンバランスである。B も D も 6 割という数字が出てくるのがなんとも怪しい。

☆B について。

性的志向が遺伝要因によるというのならいかなる遺伝子が働いているのか。それは特定されているのか。

そもそもこの記述はわかりにくい。双子男子のゲイの中で、双子の両方がゲイというケース（遺伝的）がゲイ全体のうち 6 割を占めるということか（例えば、10 人中 6 人は両方ゲイ（双子 3 組）で 4 人は片方ゲイ（双子 4 組））。

あるいは一卵性双生児男子全体のなかで性的志向を共有する場合は 6 割ということだろうか。これだと 6 割が双子両方非ゲイで 4 割が非共有（ゲイと非ゲイ）ということもあり得そうだが、そうではなくて双子両方ゲイもあるのだろう（ゲイの共有+非ゲイの共有=6 割、非共有=4 割）。しかし、これではどうもゲイの割合が高すぎるようにも見える。

いずれにせよ、ゲイと非ゲイの兄弟のケースもある以上、非遺伝的なゲイがあることは十分想定でき（まさに遺伝子のスイッチングの問題かもしれないが、その場合は類似の生活環境で何がオンオフを決めるのかが問題になる。そこまで解明は進んでいるということなのだろうか）、非遺伝的にゲイであることが可能ならば、ゲイの発現に対する遺伝要因は割り引いて考えた方が良さそうである。

仮に双子両方ゲイが優勢だった場合でもそれが遺伝要因なのか環境要因（遺伝情報の共通する同性と生活する経験）なのか、わからないように私には見える。そもそもどれくらいの規模の研究でどれくらいのゲイが含まれているのか不明では、全く判断の材料にはならない。

☆C についても環境要因が考えられるし、漠然としすぎて判断の材料にならない。

☆D について。

その遺伝パターンは同性愛そのものを発現させるのか、それとも同性愛にも親和的な別の人間的特性を発現させるのか。その遺伝パターンを持つ人々の中での同性愛者の割合を知りたいところである。その遺伝パターンを持たない 4 割が同性愛を発現させているのであれば、その遺伝パターンを持っている人々も別の要因で同性愛を発現させた可能性があるのではないか。

双生児の研究が同性愛について示唆を与えないとは思わないが、今のところ説得力のある議論がなされているわけはなさそうである。それを無理矢理取り上げた感じである。これでは宇宙飛行士に関するそれなりに興味深い知見が台無しである。こういう主張がなされてしまうのは、何度も繰り返してきたことだが、西欧において宗教的にも法的にも同性愛の存在が許されなかったからであろう。

同性愛の発現に関わる遺伝要因と環境要因の研究が政治的に偏向してしまうのを避けるために、ロリコンの発現に関わる遺伝要因と環境要因の研究を並行して行えば、対象への共感や嫌悪を制御するバランスとなるのではないか（勿論研究者自身がロリコンではないという条件が必要である）。

生物学者や科学ジャーナリズムはもう一度ルイセンコを思い出そう。

お盆で帰省。普段目にしないテレビニュースを眺める。NHK が詳しく世論調査の結果を流していた。マスメディアの世論調査について統計的方法論に異議はない。問題はそこで何が測定されているかだ。マスメディアの誘導（報道しないことも含めて）がどれだけ成功したかが測られている側面があるように思う。その調査結果についての報道がしばしば新たな誘導を生み出すという循環的情報操作である。勿論ことはそう簡単ではないだろう。例えば、かなり直感的な印象論であるが、現内閣の支持率低下はマイナンバーカードに関する直近のやや一方的にネガティブな報道が影響を与えていることは確かにあるだろう。しかし、マスメディアが少し前に一方的に好意的に報道していた LGBT 理解促進法が一時的な支持率の上昇に寄与しながら、他方で LGBT 理解促進法を強引に通したこと自体が自民党からの離反を惹起したという事実も関係しているのではないかと思う。

世論調査で福島原発の処理水放出について懐疑的な回答が少なくないことについて、nhk は自らの公共放送としての怠慢を恥じるべきだという書き込みを見かけたが全くその通りだと思う。処理水をガンとして汚染水と言いつけるのが日本共産党の方針であることも思い出そう。そして上記の思想家がこんな人たちを「知的で倫理的」と呼んでいることも。前衛の指導的立場の惰性的持続と共産主義の観念的頹落（最近の話というよりいつもそうだ）。

里山や棚田の整備運動が日本の自然景観の再生に貢献していることは評価すべきだろう。自然との共生や労働自体の意味の回復（人間的充足や相互扶助）がオルターナティブな生き方を示唆する可能性も否定はしない。しかし、それが理想のエコ空間モデルとして世界を救うかは疑問である。人口の大半は里山とも棚田とも関係なく生きていかざるを得ない。それでも世界の中に荒んでいない部分を確保していくことは意味があろう。このような運動のもう一つの利点は外部の人間の非恒常的的滞が増えることかもしれない（生活拠点の複数化）。エコ運動に限らず、そういう〈滞在者〉の協力を見ると、昨今は行政とも協力しながら地元の意味のあることを考える調和的な動きが現れているようだ（運動家の孤立したコミュニティではなく）。これが過疎化を食い止められれば良いが、そこまでは行っていないようではある（ボランティア運動は雇用を作り出さない\*）。

\*これを解決する方策がソーシャルビジネスと NPO 法人への国費の注入であろう。前者は理解できるが、後者は誰かの〈理想〉のために誰かの労働（税金）が搾取されている感が否めない。

今年の暑さのせいで脱成長論を感情的に支持したくなることもある。現実的に可能な議論の発展を望む。

朝日系？ 人士がまたおかしなことを宣っている。戦争準備でなく外交努力をせよというのだが、防衛努力や安全保障がその二者択一ではないということもさることながら、その議論のために歴史的知識を恣意的に援用している点が問題である。北条時宗が外交努力を怠ったので、日本史上唯一の軍事侵略を被ったのだという。元の招諭を断った時宗が明のそれを受け入れた義満より劣っているということになるのか。しかしである。朝貢貿易であった日唐貿易終焉後、日宋貿易、日元貿易は民間貿易として続いていた。義満が朝貢形式を受け入れざるを得なかったのは、明が海禁政策を取り、朝貢貿易とそれに付随する貿易しか認めなかったからである。海禁解除後は状況が代わり朱印船貿易、鎖国体制（日本型海禁と言っても良いが、別に 17 世紀の一大変化を鎖国と呼んでも構わないと私は考える）と展開する。元寇時のモンゴルは金を倒し、高麗を支配下に置き、南宋侵略を狙っていた。その東アジア制圧の一環として日本にも使者が送られたのであり、これに対して最大限の警戒を示した日本の為政者がそれほど愚劣であったとは思えない。歴史的な文脈特に国際環境のそれを無視して勝手に教訓を引き出そうとするのを知的と呼ぶべきではない。

あるいは、戦争絶対反対を唱える人は、これ以上ウクライナで人が死んではいけないと言い続けているトランプをなぜ支持しないのか。

韓国が反日歴史教育を行っているように、日本も嫌韓歴史教育を行っているからオアイコだという書き込みを見かけたが、さすがにこれは違う。中高の歴史教育の実態を私は知らないが、日本の歴史学者で歴史教育に興味を持っている人の大半は嫌韓ではないだろう（むしろ親韓なのではないか）。文部省の検閲にしたって、慰安婦問題や強制連行の記述を牽制するとしても、別に嫌韓的な内容に誘導するわけではない。むしろその政治性を抑制しようとしていると言っべきだろう。韓国の歴史教育に批判的な日本の歴史学者も実証的な側面からそれを批判している。

公共広告機構が左利きと LGBT をパラレルに扱おうとしている。利き手は 2 歳くらいに決まるらしい。最近では遺伝要因の研究も進んでいるが、左手を使うことを促すような環境要因が大きく関わっているともいわれる。「心の性」の遺伝要因は解明されていないだろう。もし遺伝要因が強力でないとすれば、出生時の身体的性別とは反対の意識を持つことを促す環境要因が幼少時にあったということになりそうだが、それでよいのか。生物学者や医学者は「心の性」について率直に語ってほしい。

生物学的なノンバイナリーについて上では染色体異常のケースだけを考えてきたが、ヒトの雄胎児の精巣から分泌されるアンドロゲンも関与する。これが作用しないと、身体的に間性となる。胎児の 12~22 週にアンドロゲンが脳に作用して性格も雄型になるということなので、これが働かないと脳は雌型のままになる（これがどういうことなのか今一つよくわからない）。双子の雌雄に関して胎盤が融合した場合、雄胎児のアンドロゲンが作用して雌胎児を間性にすることがある。これは人工授精の場合の多胎妊娠の場合でも起こりうる。

LGBT 理解促進法に意味があるとしたら、こういう論点を一つ一つ点検することで確かな知識の共有を促すことだけであろうが、この法案を推進した LGBT 議連にそんな意識はみじんもないようだ。トランストイレ問題についての理解を深めましょうなどという馬鹿の一つ覚えしか言えない、外国の扇動にすぐに乗せられるような連中に国会議員を続けていただくわけにはいかない。彼らを落選させることは自由な市民、公正な国民の最大最優先の課題であろう。

なんだかなあ。安倍政権期に日本の衰退が明らかになったのに、かつてアジアのトップであった日本の栄光が忘れられない人たちがいて、そういう人たちの間に発展する近隣諸国への嫌悪とレイシズムが広まった、そういう人たち（ネトウヨ？）が安倍政権を支えたという見立てがあるようだ。そうかなあ。何度言うように日本が衰退局面に入ったのは 1997 年のアジア通貨危機（翌年の日本の金融危機）以降である。その衰退トレンドを上向きにしたのが安倍政権なのだが、安倍嫌いの人たちがそれを認めたくないために必死に格差や貧困の拡大を言い募った時代だったと思える。この時期も国際比較をすればランキングは下がっているのだが、その屈辱がレイシズムの拡大につながったというわけでもないのではないか。例えば在特会が広がったのは安倍政権成立以前であろう。在特会的な人が安倍首相を支持していたのかもしれないが、安倍首相を支持していた人がみな在特会的であったわけではない。

安倍氏の念頭にあったのは、さすがにアジアの盟主の地位を回復することではなかったのではないか。そういう姿勢

を示すことでレイシストを喜ばせようとしたとも思えない。むしろ、安倍氏の関心は近隣諸国に無条件のシンパシーを抱く左派リベラル系の謂れない日本批判や自衛隊批判に対抗することであって、脱亜入欧以来のアジアへの優越意識を誇示することではなかったように思える（私は 2010 年代の後半になって竹島のことを勉強し始めて韓国に対して舂舂のひきたおしの知識人が日本にあまたいることを知って呆れたものである。それで安倍氏の奮闘の意味に始めて気がついた次第である）。安倍政権が戦前に縛られているという左派リベラルの見方があまりにも硬直したワンパターンに見えて仕方がない。左派リベラルの安倍政権評価は只管一方的である。

世の中には中国の経済大国化を認められない日本人がいることは確かなようであるし、そういう人が安倍首相を支持していたことがあるのかもしれない。しかし、安倍首相支持者がそんなおバカさんばかりだったわけではあるまい。北京オリンピックの時点で中国の台頭は誰の目にも明らかであった。アジア開発という点からしてアジア諸国の成長は喜ぶべきことだ（日本の ODA もそのために支出された）。私がアジア研究を始めたころに喧伝された雁行型発展モデルが遠い過去のものになったことはアジア開発の成功の証である。安倍氏がそれを苦々しく思っていたという証拠はあるのだろうか。安倍氏が牽制しようとしたのは中国の経済ではない。二階氏との連携がそれを示している。安倍氏の対中国強硬策はあくまで地政学的な問題である。これについて中国嫌悪から中国脅威論を唱えたという非難をする人は、逆に安倍氏批判に囚われて現実が見えていない。劉華清による中国の海軍建設は鄧小平時代に始まるが、海洋進出が一気に進むのは習近平時代である。胡錦濤から習近平に権力が移ったことのインパクトを軽視すべきではないだろう。他方、金正恩の北朝鮮は日本に向けてミサイルを打ち続けた。これらに対抗することは現実的な政策であって過去の栄光を回復を目指したものではない。

私は安倍首相の熱烈な支持者であった。それは日本の衰退（1997 に始まる）や中国・韓国の台頭を認めたくないからではない。安倍氏は日本が置かれている困難な現状をきちんと見据えて、日本の復興のための現実的な努力をしたことを支持しただけである。

やれやれ。超党派議員なんか左翼の巧妙な？工作手段であることが明らかになりつつある。LGBT もそうだが川口のクルド人もそうらしい。裏で操っているの共産主義政党らしい。総連ともかかわりがあるように見受けられる。自民党の間抜けぶりにはほとほと呆れるしかない。善人になろうと思うな。世の為人の為国のためを思え。

日本の GDP が近い将来ドイツやインドに抜かれるのはアベノミクスのせいだと嬉々として書き込んでいるのを見かけた。この間一貫して両国の方が日本より成長率が高いのであるから、いずれ抜かれても不思議はない。しかし、日本が低成長を基調とするようになったのは安倍政権からではない。むしろ安倍政権以前のデフレ基調では高い成長率は望めない。それでよいという反成長思想があったことも念頭におくべきだろう。

こういう批判をする人は安倍氏や安倍氏支持者が 80 年代のジャパン・アズ・ナンバーワンの時代を懐かしんでいるとでも思っているのだろうか。むしろ逆であろう。安倍政権批判をするような人たちはこの時代の一億総中流に郷愁を抱いているのではないか。日本の順位をやたら気にするのもそのせいではないかと思える。こういう人は工業化時代から情報化時代への移行という世界の一大変化に無頓着である。また 80 年代がサッチャー、レーガン、中曽根によって新自由主義が大いに喧伝された時代であることを忘れているのだろうか。

安倍首相の〈魂〉と口にただけでオカルト扱いする左派リベラルがいるようだが、それではお盆のお墓参りの全否

定である。もちろんお盆に帰省する人がみな靈魂の存在を信じているわけではないが、「かのように」行動するわけである。そういうごく普通の言動も理解できないのは、これも左派リベラルの劣等の証であろう。

余談である。

川端裕人『「色のふしぎ」と不思議な社会』：2020年代の「色覚」原論』（筑摩書房、2020年）を読む。

2004年に一旦停止された学校での色覚異常検査について2015年ころから復活の機運が高まっていることを危惧した本である。問題意識はそうなのだが、記述の大半は先端的科学知識の解説であり、著者は不本意だろうが、そういう関心のみでも非常に興味深く読むことができる。私は一応問題意識を受け止めつつ、最新知識で知的好奇心を満たした。

私は所謂色弱である（はずである。手元にある『標準色覚検査表：第一部先天異常用』〈医学書院、1978〉を久しぶりに眺めてみたら、やはり第一色覚異常のようである）。私は自分の体質に関わる特性を知るために幼少時に色覚異常検査を受けることはよいことだと考えていた。しかし、最もよく用いられている石原表では検査の精度が低く偽陽性が多く出てしまうらしい。これは困ったことだ。

私自身は人生の中で色弱であることは常々意識している。

古くは高校時代、大学で何を専攻するかを決めるときに考慮する要因の一つではあったような気がする。もともと文系志望であったので、あまり大きな問題ではなかったが、化学実験における試薬の色の変化などに鈍感なことを懸念した部分も少しはあるような気がする（試薬云々は後付けの偽の記憶かもしれない。ちなみに私の父は有機化学の研究者であった）。

日常生活においては赤のボールペンと黒のボールペン、白のシャツとピンクのシャツを間違える事（最近あまり見ないが、以前は薄いピンクのYシャツは結構出回っていた）。紫をそれほど派手な色だと感じずについその色の衣類を買ってしまう事（どうも派手な色をそれほど思わずに買うところがあるようだ。ゴッホは好きである）。いま履いているグレーのスニーカーが緑っぽく見えてしまう事（お店の人にグレーのスニーカーと言われて気がついた。こういうことは時々ある。色は主観であるとの本にある。とすればこのスニーカーが緑でもかまわない？）。こういうときに自分が何者かを知っていると驚かなくて済むし、話のネタにもなる。ささいなことと言われるかもしれないが、標準に対する違和感の原因を知っていることは意味のあることだと私は思う。

ちょっと深刻なこととしては私は赤のレーザーポインターが見えない。緑のポインターは見える。ただ、最近ではスクリーン側ではなくPCのパワポ上で指示することも増えているようなので今後はあまり問題にはならないのかもしれない。

あるいは、私は歴史学者なのだが、一応地域研究者でもあり、かつて地理学的手法やフィールドワークに触れる機会もあった。いまでも使うのかどうかしらないが、ランドサットの衛星写真を読むという手法があった。私にはお手上げであった。生来インドア派であるが、若いころにはフィールドワーカーに就いて野外調査に参加させていただくこともあった。メンバーが木々を指してあそこに実がなっているというのだが、すぐには見分けがつかない。それだけでフィールドワークを諦めたわけではない（出不精と体力の無さが主要因である）が、敬遠する理由の一つとはなっただろう。こういう適性を知っておくことは悪いことではない。

勿論焼肉はしっかり焼く（ような気がする）。

大学入学時（1981年）にも色覚検査があり、要精密検査（つまり重度でない）ということで大学病院の研究室（？）で機械を使った検査を受けた記憶がある。あれがアノマロスコブだったのだろう（結果は色覚異常だったはずだ）。

上にも述べたように、この本のなかでかつての学校における検査（石原表）の精度の問題が指摘されている。それは由々しいことであり、検査が復活しているなら、十分配慮すべき問題である。私ももう一度新しい検査方法である CCT を受けて本当に色覚異常なのか確認してみたい。CVS test はダウンロードして試してみた（ただし小さめのノート PC）が、なぜかプログラムが途中でストップしてしまった（いずれまた別の PC でためしてみたい）。

繰り返すが、私は色覚異常の人間がそれを自覚できることは良いことだと考える。もし学校検査に無駄が多いとしたらどうすべきか。著者とおそらくほぼ同じ意見である。色覚異常の色覚の特徴について親や教師が（そして子供にも）きちんと共有し、子供が不都合を感じていないかについて適切に配慮することだろう。そして不都合のある場合は、きちんと検査を行うようにする。CVS test の日本語版は出来ないものか。

（最近では RGB の数値で色の識別ができるので色弱でも可能な仕事の幅が広がっているようだ）

他方、かつて職業制限・入学資格制限について根拠のない理不尽なものが多々あったことは確かなのであろう（それが関係者の努力でなくなったことは本当によいことだ）が、私は色覚検査とその診断を差別的な経験であったとは記憶していない。

20 世紀後半に色覚検査における異常宣告やそれを理由とした職業制限を経験した人間がみなそれらに対して被差別意識を持っていたかのようにいうのは大げさではないか。根拠として挙がっているのは、色覚検査の廃止を実現した運動体の記録であって、この資料のなかの証言からすべての色覚異常の人間が差別に苦しんだという理解を引き出すのはやや強引であろう。1950 年代から 60 年代の保健の教科書に色覚異常と職業適性の関係についてのごく短い記述があるというが、それらが 20 世紀後半の日本人の社会意識にどれだけ影響を持ったか（あるいはそれをどれだけ反映しているか）不明である（言っては悪いが保健の教科書などそんな真面目に読むだろうか）。やはり 1950~60 年代の保健の教科書に、結婚時に遺伝病を避けるべきこと、色盲が遺伝病であることが書かれていること（色盲のみである）を指摘するが、この二つのことが一箇所に書かれているのは一事例のみのようである（網羅的調査をすればほかにも見つかるかもしれないが）。80 年代に引き継がれていないという点も重要である。これらを優生学の系譜の中で語るのはやや大げさに見える（そういう発想の教師がいたのかもしれないが、それが社会の基調だったのかは少なくともこの本からはうかがい知れない）。職業制限の恣意的な運用の持続は優生学とは関係なく、単なる無知と短慮と惰性のなせるわざであろう（優生学的発想の犠牲者と職業制限の犠牲者が反対運動に結集したからと言って、もともとその二つのファクターが相互に増強しあいつつ社会を制約していた証拠にはなるまい。色覚異常者が社会による積極的な差別と排除の対象であったようにも思えないのだ。負のラベリングと言うネガティブな側面を強調したいのだと思うが、本当にそうなのか得心がいかないところがある。著者の言うように確かにこの件はきちんとした実証的な歴史研究が必要なのだろう。）

著者には 2022 年の別論考もある〈川端. 2022. 「優生思想の標的としての「色覚異常」から「色覚多様性」へ」『日本健康学会誌』 88-5)。戦前の日本の公衆衛生学において優生学の影響が強く、それが戦後に引き継がれたことは分かるが、それが社会意識をどれほど規定していたか。また色盲がそのなかに含まれる場合があったとしても、色覚異常一般と結びつけるのはやや拙速な感もある。全色盲が優生保護法の強制不妊手術の対象となったと記述される (p166) が、この肝腎の情報を記した段落には注がない。規定もさることながら、実際にそういう事例はあるのだろうか。優生思想と色覚異常「差別」の〈相関〉という表現が曖昧である。その影響関係は定かでない。著者は東京帝大医学部長の永井潜が著した『優生学概論』第三章「環境の無力」で色盲を望ましくない遺伝的疾患の代表例として位置付けたと書いている (p166)。国会図書館のデジタルコレクションでは永井潜『優生学概論上巻』（雄山閣、1936 年）を手軽に見ることができる（ちゃんと通読したわけではないことはお断りしておく）。検索機能を使って「色盲」がどこに出てく

るかを調べると5件見つかったが（114頁、128-129頁、192頁）、いずれも第二章「人体における遺伝」のなかであった。色盲について解説しているのは第四節「疾病と遺伝（其の三）」であるが、多数の遺伝的疾患が挙げられている中の一つにすぎない。記述も3行に過ぎず特に望ましくないものとして重視されているとは思えない。ちなみに次に記述されている夜尿症は6行である。この色盲の記述が次に医学部長になった石原忍の影響を受けたものである可能性は否定できないが、むしろ大した影響ではなかったと見るべきではないか。上述のとおりきちんとした実証的な歴史研究が必要である。

日本遺伝学会が色覚異常を色覚の多様性と言い替えた。M錐体の遺伝子がコピー数多型を示す。LオプシンとMオプシンの「非相同組み換え」による雑種遺伝子が意識されないものを含む色覚の差を生み出す。意識されないものまで含めた色覚異常は男子の3~4割に上る。さらに色覚には一塩基多型も関わっている。つまり標準的（多数派的）ではない色覚はゲノム的には通常であって異常ではないということらしい。とはいえ、現時点の生活環境での不都合のあるなしということがやはり重要なのであって、色覚異常と呼ぶ方が私にはなじみやすい。大事なのは、人生を送るうえで、あるいは日々の生活における不都合に適切に対応できるようになることだ。余計なことを一つ書く。遺伝学会は優生学の反省に立つという。しかし、将来的には遺伝子編集の普及などのなかで通俗的な沈黙の優生学（よりよい遺伝子を望む）の拡大を食い止めることは相当難しいのではないかと（それは社会的な諸要因〈知識・権力・医療・衛生・教育…〉の相乗作用や増幅効果の発動と言うより普通の人の感情の問題であるように思う）。色覚異常問題もそうやって消滅する可能性もあろう。

色の見え方の主観性や正常と異常の境界の曖昧さ（連続的推移）が強調されたり、**thedress**のような標準的な色覚保持者でも色の見え方について意見が分かれる例がよく知られたりするようになると、現実には不都合を感じている人の苦勞が過小評価される危険性もあるのではないかと思う。あるいは生物としての総合力を動員すれば、色覚異常など容易に克服できるというのが常識になると困る人も出てくるのではないかと。私も不器用で運動神経のないほうなのであまり自信はない。

スクリーニングという方法はそもそも癌など治療を要する疾病に対して用いられるものであって、色覚異常のような不変の体質については別の用語を使うべきだったのであろう。逆に色覚異常に関する公衆の検査を病気を前提としたスクリーニングの基準で評価するのも違うように思われる。

どうにもフレーミングが硬直しているように思えるのだ。せっかくの興味深いテーマなのに、差別的社会を批判し多様性を肯定するというアプリアリの図式のなかに議論を無理に押し込んでいるようにみえてならない。色覚異常者が直面するであろう諸々の制限に関する子供たちへの現時点での注意がやや広い範囲を取っているのは想定外の困難に直面することがないようにとの親心であろう。決してかつての理不尽な根拠のない制限を復活させようとしたものではない。色覚異常者の職業適性についてそれが可変的であることも含めてより正確でより丁寧な情報を共有できるようにすることは良いことだと思う（各職業ジャンルごとの客観的な基準の確定が重要なことは著者に同意する。その方向を目指す人がその基準を意識できるようにする。イギリス民間航空局のように目的に照らしていくつかのカテゴリーを設定するのは良いアイデアだと感じる。）。色の見え方が一様でないという理解を広め、多くの人が不都合を感じる事が少ない社会にすることに反対なわけではなく、その為はこの本の啓蒙が有意義であることは間違いない。この点は強調しておく。

この問題を余談として取り上げたのは、多様性という語が気になったからである。私は上でLGBT運動の唱える多様性に否定的な見解を述べた。ここでも著者の提案する「色覚多様性」に反対した。それは同種の理由によるのではな

い。この点に関して、終章の注 17 や 18 で言及されている「カテゴリカル vs 連続的」の対比が示唆的である。LGBT 運動の多様性はカテゴリカルであり、「色覚多様性」は連続的である。LGBT 運動におけるカテゴリーの政治性（理念主義）を嫌ったのである。それに対して連続的な「色覚多様性」をとらなかったのは、生活上の不都合と言うプラグマティズムを優先したからである。実際的なカテゴリーとしての「色覚異常」を是としたわけである。私は理念主義的で連続的な多様性は否定しない。ゲノムの多様性とは、ヒトゲノムという大枠のなかで、すべての個体のゲノムが異なることであろう。これをシュティルナー的な唯一者とみなす（見間違いかもしれない）。要はかけがえのなさである。そういう多様性は心から支持したい。

（唯一者などと口走ってしまったが、哲学的考察がしたいわけではない。ゲノムや脳や意識の実在的差異〈多様性〉とは別次元の今ここにいる私が私であるという現実の唯一性〈個別の脳が個別の意識を生んだとしても私が私であることの謎は解けない〉について考える気も力もない。個々人の人権や尊厳の平等性といったありきたりの発想を確認しているだけである）

→ものごとを連続的なスペクトラムとして捉えるのがはやりのようだ。近代的な所有概念を再検討した論集（岸政彦・梶谷懐編著、2023、『所有とは何か』中央公論新社）のなかで近代システム論の研究者が資本主義を世界＝生態としてエコロジカルに把握する 21 世紀の「新しい資本主義」の捉え方を紹介しているのだが、そこでは近代的な人間／モノの二分法ではなく、人間—動物・植物—無機物—AI が連続的なスペクトラムとして捉えられ、そのなかで収奪と民主化の交錯がみられるという。しかし、これはスペクトラムというよりカテゴリカルであろう（スペクトラムとは波長のような一つの基準で強度を測れるものであり、分光のように区分できたとしても本来は連続的である。ゲノムの多様性はぎりぎりこの名で呼ぶことができよう。）。LGBT 運動の叫ぶ多様性と同断で安直なものの見方ではないか。別論考で、家畜や栽培植物と AI がアナロジーで語られたりするのを見ても、連続的なスペクトラムという捉え方が適当ではないように思える。ただし、急いで言い添えると、この論考は 21 世紀の資本主義を語る際に「新自由主義」などということは決して口に出さず、情報化の問題をきちんと検討している。また、この本で取り上げられているコンヴェンション（慣行）の捉え方は勉強になった。上で触れたとおり、私はモラルエコノミーとか集合心性とかいう考え方が嫌いなのであるが、要はモラルエコノミー的なアイデアが特定のジャンルに於いてフォーカルポイントを形成してコンヴェンション化しているかどうかなのだろう。危機対応としての散発的な集合行動においてそれが形成されるか否か不明である。

→東アジア的には無我という悟りの境地があり（気の思想でも我は気の集散に過ぎまい）、他方、西欧哲学には独我論がある。こういう水準を超えた高次の境地で〈私〉の定位を目指す哲学もあるようだが、歴史的には世界の西欧化の極限とも見える。私も西欧思想の精華である人権を最良のアイデアとして受け入れてはいるが、それは根拠のない欺瞞と言えは言える。しかし、プラグマティックに実効化できれば\*、それはそれで良い気がする。LGBT は最新の欧米初のアイデアだが、決して優れたものではない。世界がこれに従う必要は全くない。

\*プラグマティックというのも変かもしれない。言いたいことは、『学問のすすめ』の冒頭の所説への牽制球的なことである。江戸時代の身分制度を徹底的に批判した福沢は四民平等には賛成だったはずであるが、人に上下がないという西欧流の一般的理念は通用しないと考えた。そうは言っても皆職業に上下があると思っているのだから、しっかり勉強してよい職につくように学生を叱咤した。勿論その大前提としては、日本社会を文明開化させなければならないという喫緊の重大課題があったことも忘れてはならない。その後人権思想の理念は普及したが、何かと人に序列をつけたがる〈リアリズム〉は社会の底流に続いているのだろう。しかし、それが建前を凌駕することは決して好ましくない。どん



な不遇であっても、底辺に落ちてても、人間は尊厳においては平等であるという約束事は有益なはずという感覚を述べたまでである。

→二つほど注釈が必要だろう。福沢は門閥打破を叫んだわけであるが、これは才能に恵まれながら下級武士の家柄に生まれた者の鬱積と憤怒の表現であって無能な上級家門に向けられたものである。かつ西南戦争以前の慶應義塾は依然士族の学校であった。また、福沢のころには遺伝子的発想はなかった。身分制をなくした以上、あとは個人の self help に委ねてよいはずだと考えたところもあるのであろう。現代的な親ガチャは念頭にない。

世界の格差、富の偏在について。例えば世界の大富豪 8 人の総資産 4.26 兆円を世界の全員 78 億 8800 万人に配分すると、540 ドルである。世界の半分に配るとしても 1000 ドル強である。一回 1000 ドルを配ったからと言って世界は変わらないだろう。

そもそもわずかばかりの富裕税を取り立てるためでさえ強権的な国家権力を必要とするであろうことを現在の左派リベラルはどう考えるのか。

→もう少し別の線で考えてみる。世界の富豪 100 人の総資産が 40 兆円くらいとして、これを 40 億人に配分すれば、10,000 万ドル。大家族や親族で 10 人いれば、100,000 ドル。これだけあれば家を建て替えたり、それなりの事業を始めたりはできるかもしれない。これで競争を再開して 30 年もたてば、また新たな富豪が出てくるだろうから、また再分配する。こんなことが可能なら、少しは世界も変わるかもしれない。ただ、才覚のある人のやる気を削いで、全般的停滞を招くのもかもしれない。まあ夢物語であり、もっと現実的な改革を考えるべきなのであろう。

いつまでも忘れないようにしよう。処理水の海洋放水を理不尽に妨害し続けたメディアと政治家たちのことを。メディアを前衛党の政治宣伝機関として確立したのはレーニンである。ロシア革命の初発から反省しなおす必要がある。スターリン主義の問題ではない。繰り返すが、パリコミューンに戻ればよいということではあるまい。それに失敗してロシア革命があるのだから。左派メディアの逡巡や退嬰は自分たちの前衛的地位に惰眠を貪るものに過ぎない。ある新聞は X のコミュニティノートで否定されたことを堂々と紙面に掲げたい。某共産主義政党のシンパは、党の幹部につけられたコミュニティノートを必死で消しているとも聞く（本当かどうかは知らないが、ありそうなことだ）。新しい公共的情報空間を切り開く気などさらさらしないことがよくわかる。

→トリチウムのことばかりを語るのはインチキだという左派リベラルのイチャモンこそインチキである。放射性物質を除去したが、トリチウムだけが取り切れなかったということである。主要 62 種の放射性物質について確認がなされている（微量の放射性物質は残る。後述）。汚染水に含まれていたその他の放射性物質のリストを見たことはないのだが、例として挙げられていたのが炭素 14 であるところを見ると後は推して知るべしである。カーボンフォーティーンと言えば考古学の年代測定の定番物質である。そこらに普通にあるものだ。これは全く問題ない。有名どころの国際的な環境団体が福島に出張ってこないことも安全性の証明であらう。

→この問題は興味深い。メディアに限らず、偽物、まがい物、食わせ者がどんどんあぶりだされてゆく。

→とはいえ、液体放射性廃棄物についてもう少しわかりやすい解説が欲しいのも事実である。燃料棒に触れた冷却水が海洋放出されるのは福島第一が初めてである（だから慎重に）という主張がある。確かに、ウイキなどの原子炉の図を見ると原子炉内を循環する冷却材は外には出てこないように見える。他方、北海道電力のウェブサイトの「低レベル放射性廃棄物の処理・処分」を見ると、液体の廃棄物には「一次冷却材抽出液」「洗濯排水」「雑用水・機器排水」が

含まれている。ここでいう「一次冷却材」というのは「泊発電所の発電のしくみ」のなかに見える「一次冷却水」と同じものなのだろうか。そうであれば燃料棒に触れている。ここらへんのことを正確に知りたいものである。

→テレビのコメンテーターが燃料デブリが全く取り出せない状況で水を捨て続けることを批判したらしい。またインチキなコメントである。第三号機と第四号機のデブリは取り出し済みであるし、一号機と二号機も来年から数年のうちに取り出す計画である。取り出して密閉したデブリをどうする気かと言うのならまだわかるのだが。

大間違い。デブリと使用済み核燃料を勘違いして記述した。まあそれでも少しずつことが進んでいることは認識すべきであろう。デブリに関しても何も進んでいないわけではないだろう。

いろいろあって面白い。某アメリカ系タレントが英語圏の報道では汚染水と言っているとデマを流したらしい。また、ニューヨークタイムズ（日本語版）らしいインチキもあった。両論併記を装っているが、おそらく違う。前半でまっとうな研究者の科学的立場からのコメント（当然海洋放水を是とする）を上げたあとに、反対の立場の研究者（国連人権部に連なる人に海洋放水反対者がいるというのをほかで見かけた。国連の人権系は黙殺でよいことがここでも知られる）の非科学的で無内容な感想を後半で掲げて、両者に対等の価値があるかのように見せかけている。後半に出したほうが、前半を是正するかのような効果も狙っているのだろう。見え透いた話だ。

→三重水素を希釈しても海に入る総量は変わらないという主張が左派リベラルで続いている。今回の件は本当に良かった。左派の扇動に乗る人は本当に頭が悪いということが満天下に知れ渡った。こんな人たちと一緒にされては困るだろうに。左派リベラルシンパの知識人さん達は目を覚ますべきではないか。こういう人にどう説明するのがよいのか。もともと総量としても問題にならないが念には念をいれて薄めている、あるいはもともと有害さは大したことはないが薄めることでさらに無害になる、くらいか。

→今度は、そんなに安全なら何故農業用水などにしないのかと言われてしまう。やれやれ。十分に希釈される海洋放水ですら、これだけの反応を惹起するのだから、農地に放水すれば、如何に安全であろうと拒否反応は大変なことになるだろう。それを避けるのは当然である。

→大気中に放出しても雨となって地上に降りて来るはずである。それでもおそらく大した問題ではないだろうが。

→代案としてサバンナ・リバー・サイトで使用されているコンクリート・ボルトによる処理方法の採用を提案している向きもあるが、メディアはあまり取り上げていないようだ。サバンナ・リバー・サイトは核廃棄物処理の経験値が高く、その技術を簡単に移植できるのか不明である。世界的に広く採用されていない理由も知りたいところである。このサイトはこれ以外の技術も組み合わせて廃棄物の処理を行っているようである。特殊コンクリートのボルトは低レベル放射性廃棄物のなかでも比較的放射能レベルの高い廃棄物に対して適用されているようである。処理済みの冷却水に対しては海洋放出でもよいのではないか。この代案を提示している団体は、排水の運用基準であるトリチウム 1500Bq/L 未満が告示濃度である 60000Bq/L の四十分の一であるという説明にも疑義を提示しているのだが、その説明はよくわからない。その説明が正しいとしても、この基準が十二分に厳しいことには変わりはないと思われる。重要なことは各核種の基準以下の放射性物質が含まれている処理水を毎日 2.6 リットル飲み続けたとしても、各核種の一年間の合計の被曝線量が 1mSv を超えないという点にあるのではないか。

トリチウム以外について。多くの核種は ALPS 処理によって検出限界未満となる。以下のものは検出される可能性があるが、規制基準値未満である。セシウム 134/137、コバルト 60、ルテニウム 106、アンチモン、ストロンチウム 90、ヨウ素 129、テクネチウム 99、炭素 14。これらも放出時には 100 倍に希釈される。

トリチウムを除く核種の濃度が処理後に告示濃度（規制基準）を大きく下回ることについては：

「福島第一原子力発電所多核種除去設備等処理水の二次処理性能確認試験結果（終報）」2020年12月24日（東京電力）

この試験結果によれば、トリチウムを除く主要 63 種の告示濃度比の合計は 0.35 と 0.22 であり、被曝線量／年が 1mSv を超えることはない。しかもこれが 100 倍に希釈されるのだから、殆ど無問題である。

トリチウムの告示濃度比は 14（82 万 2 千 Bq/L）と 4.5（27 万 2 千 Bq/L）であるが、100 倍以上に希釈されるので、これも被曝量／年が 1mSv を超えることはない。👉告示濃度 60000Bq/L に対する運用基準の 1500Bq/L の比は 0.025 であり、かなり厳しい基準を立てたことが窺える。

2023 年 3 月 27 日の分析結果は下記のとおり（「ALPS 処理水の第三者分析」）

- ・トリチウム以外の 29 核種の告示濃度比総和 0.28
- ・その他 39 核種は有意に存在しない
- ・トリチウム濃度は 14 万 Bq/L（告示濃度比は 2.33） → 放出基準を下回るように 100 倍以上に希釈

\*2020 年の試験の時よりトリチウム濃度がかなり低くなっているのはなぜか。タンク群によって濃度に大きな違いがあるということか？

2028 年 8 月 23 日のトリチウム濃度は 48Bq/L ←3000 倍近く希釈したことが知られる。本当か？

→ネット上で種々の交錯が渦巻いているようだ。ALPS 処理が機能しないというようなデマも見かけた。今更、生物濃縮について語っている者もある。しばらくこういう馬鹿げた状態が続くのだろう。

少し古いデータになるが、フランスのラ・アーグ再処理工場の放射性物質の放出基準を見つけたので貼っておく（Mykle Schneider & Yves Marignac. 2008. *Spent Nuclear Fuel Reprocessing* [A research report of the international panel on Fissile Materials 2008] P.55）。トリチウム以外の核種が大気中にも海中にも放出されていることが知られる。れいわの大將は ALPS 処理ではトリチウム以外の核種は取れないと嘘をついていたが、今度は事故を起こした原発と事故を起こしていない原発を区別せよと宣っているらしい。事故を起こしていない施設は放射性物質をいくら出してもよいのだろうか。れいわ信者はぼちぼち目を覚ました方がよい。

Gaseous Releases		
	former discharge limits (in GBq)	new(Jan.2007) discharge limits (in GBq)
Tritium	2,200,000	150,000
Other than tritium	480,000,000	
Noble gases		470,000,000
Carbon 14		28,000
Halogens(Iodine, Chlorine ...)	110	
Iodine		18
Other $\beta, \gamma$		1
Alpha		0
Liquid Discharges		
	former discharge limits (in GBq)	new(Jan.2007) discharge limits (in GBq)
Tritium	37,000,000	18,500,000
Other than tritium	1,700,000	
Cesium 134		500
Iodine		2,600
Ruthenium 106		15,000
Cobalt 60		1,400
Carbon 14		42,000
Other $\beta, \gamma$		60,000
Strontium 90 + Cesium 137	220,000	
Strontium 90		11,000
Cesium 137		8,000
Alpha		140

これらの放水がブルターニュやイギリス海峡の漁業に甚大な被害を与えたということはなさそうである。

言うまでもないことだろうが、世界の海には放射性核種が以前から含まれている。ネット上に次のような文献があったので記しておく。

本田照幸. 1999. 「海水中の人工放射性核種」『日本海水学会誌』5

高田兵衛. 2022. 「ヨーロッパの海水中における放射性セシウム濃度の長期的変遷から東日本の太平洋側の海域の未来を見据える」(福島大学プレス発表資料)

本田論文によると、日本沿岸ではセシウム 137 は 60 年代後半には大変高い濃度 (5-30mBq/l) を示したが、その後 90 年代まで一貫して減少した。90 年代にはセシウム 137 は日本海域では 2-4mBq/l であるのに対して北東大西洋 (アイリッシュ海・バルティック海) は 21mBq/l、地中海は 13mBq/l であった。後者が高いのは、イギリスのセラフィールドやフランスのラ・アーグの核燃料再処理工場からの放出やチェルノブイリ事故によるものとされている。ストロンチウム 90 は北東太平洋平均では 1.6mBq/l だが、イギリス海峡では 1990 年に 30.7mBq/l を記録した。これもラ・アーグの放出の影響と考えられる。日本沿岸では 1-3mBq/l であった。

高田論文によると、2016 年のノルウェイ海のセシウム濃度は 1.2mBq/l、北海が 2.1Bq/l、バルト海が 21mBq/l である。バルト海はあまり変化がない。福島近海では 2010 年には沿岸部でも沖合でも 1-2mBq/l であった。震災翌年の 2012 年には沿岸で 820mBq/l、沖合で 19mBq/l であったが、2020 年にはそれぞれ 19mBq/l と 2.7mBq/l に下がっている。

私がこうやっていろいろ調べているようなことは、本来〈学術会議〉が集約して提供すべき情報であるが、日共に牛耳られている学術会議にそれは出来ない相談なのであろう。処理水問題は何が要らないかを浮き彫りにしてくれる。約束を守る守らないの問題も学術会議が左派の過剰な情報工作をきちんとたしなめていれば、こうはならなかったはずである。

朝日新聞が 2021 年のジニ係数が過去最高で所得格差が拡大と喚んでいる。当初所得のジニ係数は 2014 年から 2021 年にかけて 0.5704→0.5594→0.5700 でむしろほぼ横ばいである（かつ 2021 年の調査は 2020 年のデータということであるからもちろんコロナの影響を受けているものであろう）。再分配所得ジニ係数は 0.3759→0.3721→0.3813 でこれも微増と言えば言えるが、まあ横ばいである。当初所得のジニ係数が一貫して上がっているというコメントを付けた経済評論家がいるが、当初所得のジニ係数が顕著に上がっているのが、1996 年の調査から 2011 年の調査の間である。本当に何故 1997 年のアジア通貨危機のインパクトと 2000 年代の下降トレンドを見ようとしないのか。再分配ジニ係数は 21 世紀には 0.38 前後で横ばい、2011 年の調査から 2017 年の調査の間は微減であった。0.3813 という数字は、1999 年の調査から 2005 年の調査にかけての期間と同水準である（0.3814→0.3812→0.3873）。やや不安を感じさせるが、これもコロナの影響を考える必要はあろう。

週刊文春はジャニーズ問題で着々と点数を稼いでいる。これはまあ確実な話をさらに確認しているだけのことから、それほど驚きはない。他方、プロ野球選手の報道では味噌をつけたようだ。旧聞はともかく、新しい me too 運動は勇み足になりがちなのではないか。

テレビのコメンテーターが、知的水準と認知バイアスの相関について語ったらしい。知的レベルの低い人ほど自分の知りたい情報だけを集めて悲憤慷慨していると。そういう研究はありそうだが、その結果に基づいているのだろうか。私の主観的には、知的水準の高い人でも認知バイアスに囚われている人は少なからず居られるように思われる。知的水準もさることながら、党派性が大きな要因となるのではないか。そして知的水準が高くてバイアスの強い人は自分もまわりも頭が良いと思っているからよけい質が悪い。

LGBT 理解促進法の〈理解〉ということについて運動家たちは自分たちの運動の〈正しさ〉を宣伝・洗脳によって体得させる、疑問を抱かせなくすることと考えているようだ。誰だ、こんな法律を通したのは。

フランスのジャーナリストさまがお怒りである。何故日本のマスコミはジャニーズ問題に真剣に取り組まないのかと。果ては発展途上国扱いである。アジアに駐在まします泰西ジャーナリストさまたちの本音なのだろう。コロニアリスト！（日本のメディアの無意味・有害な報道ぶりの指摘は間違っていないとは思うが）

何度も言うように何故このタイミングで BBC が態々旧聞であるジャニーズ問題に飛びついたか？ me too 運動輸入の際の失態を糊塗するためであろう。まず偉そうなことを言う前に草津町に謝れ。しかし、それは無理な相談だろう。自分たちの上から目線を防衛することが最大の関心事なのだろうから。

ジャーニーなる人物が性的モンスターであることは間違いない。そのことについて過去に何度も指摘がある。それでもジャニーズに子供を入れる親がいて、ジャニーズを出演させるメディアがあって、ジャニーズのファンになる人がいた。

欧米のジャーナリズムもそれを過去に報道した人もいたのだから、情報としてはとっくに知っていたはずである。なのに、なぜここにきて大騒ぎしているのか（被害者の訴えを非難しているのではない）。

私の感想は非道だろうか。そうは思わない。被害者には申し訳ないが、ジャーニー某の性欲などカトリックの聖職者たちの歪んだ性欲に比べれば、かすんでみえる。その報道は盛んになされた。教皇も一応泣いて謝った。信仰を離れた人も多いだろう。しかし、我関せずで壇上から説教する聖職者や喜んで懺悔する信者も少なくはあるまい。世界中そういうものだろう。とはいえ 21 世紀にはいつて何故このような報道が可能になったかといえば、ヨーロッパの世俗化が進んだからであろう。ヨーロッパのジャーナリズムが偉いわけでも進んでいるわけでもない。思いあがるな。まあジャーナリスト様にはバチカンを利用してから大口をたたいておくれと私は思う。

イギリスの性的モンスターであるジミー・サヴィルと比較しているが、これは明かに違うだろう。長きに渡って BBC の長寿音楽番組の司会を務め、さらに子供向け番組の司会をやっていたというのであるから影響力は段違いであるし、BBC が特集番組を作ったとしても不思議ではない、というか、そうでもしないと世間は収まらなかったのだろう（邪推だが、外国の同様の事件を取り上げることで BBC は自国の醜聞を相対化しようという意識〈潜在意識かも〉があったのではないか）。しかもナイトの爵位を受けて社会的な模範とされていたのだから。ジャーニー某氏は生前から謎めいたというか怪しげな人物であり、少なくとも社会的模範ではなかった。ウィキペディアを見たら「[「国の宝」として崇められ続けた」と書いてあるが、そんなことはないだろう。叙勲もされていない。ウィキのこの箇所の注は文春オンラインである。

これにちなんで芸能界の左派芸能人に提案である。ジャーニーズ問題は一モンスターの特異な事件であったが、芸能界の枕営業の風土がそれを許してきたこともあると推測する（まったく知らない世界のことについての邪推であるが）。我が身我がことの懺悔も含めて洗いざらい告白・告発してみてもどうか。

→誰の入れ知恵か知らないが、被害者団が国の介入を求めているらしい。そういう話では全くない。たぶん出来ることは一つだけだ。亡くなったジャーニー某への損害賠償を相続人に引き継がせる形しかないのではないか。数百人の被害者が損害賠償を求めることになるのか、そこまでは広がらないのか、不謹慎だが興味もたれる。現実的な基準で言えば、明らかに性加害の被害者なのであるが、当事者のどれくらいがそれを賠償がなされるべき損害と受け取っているのだろうか。ジャーニーズに所属するタレントが発言しないことを訝しむ声もあるが、どうなんだろう。あるいは自分は損害と感じなくてもあるいは直接被害を受けていなくても傍観者も加害者に味方したことになるということだろうか。

もし上に邪推したように芸能界の枕営業の常識があった（ある）のなら、それを全面的に反省するのが、再発防止の唯一の道ではないか。いつまでも bbc や文春の確実に点数を稼げる局所的な報道に振り回されている場合ではない。

テレビによく出ている生物学者が汚染水という呼び方が正しいと言っている。多分に政治的な発言であろうと思うが、コンタミネーションということを科学的に捉えればそうなるという含意もあるのかもしれない。純粋な状態でなければ contamination しているわけであるから、contaminated water と言って何が悪いと言われればそうかもしれないが、日本語の汚染水の語感とは違う。理系の人はしばしばコンタミをしないように実験や野外資料採集などに意を払っておられるので、そういう発想もあり得るとは思うが、処理後に微量の放射性物質しか含まれていない排水を汚染水と呼び続けるのは実際的にも建設的でもあるまい。

ニューヨークのインディアンポイント原発（2021 年閉鎖）の処理水をアドソン川に放出することを禁止する法令が

先月可決されている。しかし、ここで重要なことはこれまで 60 年間トリチウムを含む処理水が放出されていること、不安の声はあっても別にそれで健康被害があったわけではないことである。魚の生態系への影響も具体的な情報は知られていない。すぐに海洋へ放水するのではなく河口まで直線 70 キロ以上の内陸の立地であること、その途中でニューヨーク市を横切ること、川がローワー湾に流れ込むことなどが感情的に忌避感を生んだことは理解できなくはない。荒川の河口から川越あたりまで直線で 45 キロくらいであるから、その先で放水して東京湾にそそぐようなことを考えると、これまでむしろ放水が続いて来たことに驚きを感じる。つまり主観的にはともかく客観的にはそれくらい安全だということだ。電源としての意味がある限りは許容できたということではないか。勿論、911 と 311 が原発への不安を増幅したことは言うまでもない。

もう一度、よりよい公共的（公共的と打とうとしたら交響的が先に出てきた。そんな言い方あるのかもと思うがそれでもよい）情報空間のために。X のコミュニティノートが話題だが、他にも似たような試みはある。『日本経済新聞』のオンライン版の think! などもある。こちらは匿名の多面的な情報共有ではなく署名ありの識者の多様な見解を共有するものだ。どちらも有意義だ。X の批判者は強者・権力者によって弱者・少数者の声が圧倒されているというが、まず第一に弱者だろうが、少数者だろうが、権力批判だろうが、戯言は通用しないのだ。権力に弾圧される弱者と言うおんぼろフレーミングで自己正当化できる時代ではない（ポスト・トゥルースを語るものがトゥルースを支配できるわけでない）。根本的に考え直した方がよい。左派マスコミのターゲット攻撃も相対化して行こう。問題が拡散するという難はあるが、左派が自分たちの正義の立ち位置を確保するためだけに仕掛ける偏った攻撃を真に受けないようにすることは肝要だ。それ自体が全く間違っているというわけではないにしてもである。例えば、統一教会が多額献金（献金地獄）への組織的関与で解散命令が出されることになったと『毎日新聞』は伝える。これが本当かどうかはわからない。そうになったらそれはそれでよい。しかし、ここで我々が考えるべきことは別のことだ。同じように多額献金への組織的関与が疑われる宗教法人をきちんと批判すべきということだ。ジャニーズ問題についてもショッキングな詳細は伝わってくるが、別に認識を新たにすべきというほどのことは特にない。むしろ問題の背景、芸能界の体質を考えることが肝要ではないか。左派芸能人の出番である。

大嘘。先ほど知ったのだが、昨年末に「日本学術会議を応援します」というキャンペーンがあって、所属団体の名前をずららずに並べたものを公開したらしい（誰かの捏造だったらゴメンナサイ）。おそらく各学会の総会か理事会で議決はしているのだろうが、会員の総意と言うことはあるまい。しかし、こうやって膨大な学会名を並べると、日本の研究者が皆日本学術会議を支持しているように見えるから、あら不思議。しかも、日本学術会議を応援する理由の第一が日本の民主主義を守るためらしいから、何が何だかわからない（なんの団体だ?）。というか、こういう人たちの民主主義が全体主義であることがよくわかる。大嘘というより絶望的。まあ、各々の研究者は学術会議がどうなるかなんて関係なく自分の研究をするだけであろうが。

こういうことを考えてみる。自分の性別は身体とは別であるという思い込みが脳内の神経回路のシナプス結合を非常に堅固に強化してしまったとき、その観念が身体的条件と齟齬する錯誤であったとしても、それを身体的属性と呼ぶことができるのか。あるいは、そのようなシナプス結合がゼロ歳児において形成されることはあるのか。そもそもこのような想定に意味はないのか。

bbc 様からまた有難いご講話である。日本人は勇気をだして告発した人間を批判する異常な人種である。若干、レイシズムの香りもするが、一般論としてはかなり当たっている部分もあるのだろう。しかし、ここで納得してはいけない。お前さんたちが、勇気をもって告発したとして持ち上げた女性が草津町にどれだけの損害を与えたかを思い出せ。というか、それを忘れるために確実に勝てる告発者に飛びついたのである。こんなクソジャーナリズムを持ち上げる日本人たちが情けない。上にも書いたが、カトリック教会の性加害だって皆知っていたのにずっと言わなかったのではないか。今世紀に入って世俗化が一段と進んだおかげで告発が容易になっただけではないのか。ジャニー某の性加害について知らなかったという関係者について近藤真彦氏がそんなはずあるかと言ったらしい。おそらくそういうことだろう。ずっと芸能界とはそんなところだということで大方が暗黙の裡に了解してきたのだと思われる。それを批判したいなら芸能界全体の体質を問題にすべきなのではないか（勿論は全く知らない世界のことだが、断片的な週刊誌ネタからの邪推である）。何度もしつこいが左派芸能人の出番である。呑気に大阪万博批判をしている場合か。ま、それはそれでいいけど。

性加害者の名を冠した事務所が忌避されるのは致し方ないのだろう。そうなると名前を変えるしかあるまい。しかし、どうにもすつきりしないのだ。悪いのはジャニー某とメリー某である。ジュリー氏はその姪であり娘であるが、二人との関係は良くなかったらしい。見て見ぬふりをした道義的責任はあるのかもしれないが、加害当事者ではない。彼女を含めて今の事務所のトップの責任を問いつけることに何の意味があるのか（ある新聞社のように）、私にはわからない。事務所が死んだ人間の加害を認め、保障に応じるというのだから、それで充分ではないのか。叔父や母の罪を姪＝娘に負わせるようなことが本当に正しいのか。加害者の庇護を受けてきたものは共犯なのか。そんな基準で行くのがよいというのか。

ジャニーズ問題にかんする **bbc** 報道について、私はその動機とスタンスを評価しないが、結果的に被害者が救われつつあるようなので、その点は評価すべきであろう。

性加害者の名前を冠していることが問題であるなら、それは外せばよい。人間にはすぐに慣れる。そうしたうえで尚かつ性加害者でない所属タレントを排除するとしたら、むしろそれが人権侵害であろう。それとも所属タレントが異口同音にジャニー某氏の悪を非難するようになることがゴールなのか。

告発があったのに事務所をやめなかった人間が不遇となっても自己責任であるという意見を見た。私は厳しすぎるように思う。加害当事者は二人とも鬼籍に入っている。ジュリー氏がジャニーズ事務所の代表取締役役に就任したのは2019年、ジャニー某が他界してからである。ジュリー氏は母メリーと不仲となり2008年以降事務所と疎遠であったという。2016年のスマップの解散もメリー某の問題であったようだ。そのメリーも21年には他界している。所属タレントにしてみれば、今の事務所はむしろようやく過去から切り離されつつあるものだったのではないか。

**bbc** の記者によれば、ジュリー氏はジャニー某について批判をしようとするメディアに対してタレントを引き上げると脅しをかけたという。本当なら、むしろこの情報を曖昧な形で提示するのはジャーナリストとして怠慢である。どの局のどの報道番組がジャニー某の批判番組を作ろうとし、ジュリー氏がどの音楽番組に対して圧力をかけたのか。むしろそのメディアこそが問題ではないか（各局ともジュリー氏の圧力については語っていない）。それは何時の事か。今回の告発の前か、後か。もしこれが本当だとすれば、ジュリー氏はコンプライアンスを軽視し被害者救済より事務所を守ることを優先としたということになる。許しがたいことではあるが、意識としては過去（叔父と母）から解放された事務所を夢見ていたのかもしれない。所属タレントもその期待を共有していたのかもしれない。とはいえ、もし本当



にそのようなことをジュリー氏が画策したのだとすれば、ジャニーズ事務所の全面再構築は必須であろう。

ちなみにこの問題に先鞭をつけたのは AV 監督の村西とおる氏だとか。

ジュリー氏がジャニーズの経営に関わるようになるのは 1997-98 年のころである。それ以降の役職をウィキペディアで押さえておく。

1997 年 レコードレーベル〈ジャニーズ・エンタテイメント〉社長→2001 年〈ジェイ・ストリーム〉社長

1998 年 ジャニーズ事務所取締役

2003 年 同代表取締役 メリーとの関係悪化

2008 年 代表取締役辞任

2014 年 代表取締役再任 ただし関係は改善せず 事務所には出社せず

2019 年 ジャニーの死去に伴い代表取締役社長に就任

2021 年 メリーの死去により 100%株主

肩書上はジャニーズ事務所の経営の中核にあったが、実質的には関わって来なかったのではないかな。

今回告発した方々のなかでは、98 年以降も在籍した方は 3 名。うち 2003 年以降（2005 年まで）在籍した人が 1 名である。告発メンバーに加わらなかった一人は 2012-16 年在籍である。加害当時の代表取締役であったことは間違いない。その肩書上の責任はあるだろう。

コンプライアンスの考え方では人権侵害を行っている調達先の排除という動向があるという。現時点でジャニーズ事務所は人権侵害を行っていると言えるのか。これも上記のジュリー氏の行動次第かもしれない。

構図が従来と変わらないという人がいる。ジュリー氏がもしも性的モンスターであった場合にその暴力を防ぐ仕組みがないということであろうか。確かにそうかもしれないが、彼女が性的モンスターではないという前提で考えてはいるのだろう。

しかし、変な話である。明らかに人権侵害が続いていたとき（そしてそれを関係者は皆知っていたはずだ）には喜んで重宝していた人たちが、どう考えても人権侵害の度合いが低い現在のジャニーズ事務所と絶縁宣言をするとは。私は欺瞞しか感じない。フランスのほうであれこれ言っているらしい。フランス人権宣言自体が浅薄なものだから仕方がないのだが。人権は普遍の錦の御旗ではない。人間のでっち上げたものだ。しかし上手に使えば人類史上最も有用なものだ。こんな使い方は最低である。

〈新聞記者〉は東山氏の性加害をクローズアップしようと必死である（私には悪ふざけの類に見える。少なくとも性的モンスターの所業とは比較にならない）。死んだ人では me too 運動に持ち込めないからである。自分たちの正義の立ち位置を守ることだけが使命なのだろう。これも馬鹿げた話だ。ジュリー氏を独裁者と見なし、東山氏をその傀儡とみる人も居た。ジュリー氏は遺産相続の結果 100%株主になったが、叔父のような支配者になるか否かは未知数ではないのか。

関西の大御所女性芸人が番組中でジャニー某への怒りを爆発させ評価されているようだ。本心なのだろうし、これで被害者が救われるとことがあるなら意味はあろう。しかし、彼女の配偶者が放送関係の偉い人であることなどを考えると、自分たちに累が及ばないようにする煙幕のようにも見える。むしろ芸能界で枕営業は当たり前と言いつつ聞く（確認していない）旅芸人一座の団長の正直さも大事であろう。また、〈新聞記者〉は放送労連の責任を問うてみることも重要なのではないかな。

ジャニーズ事務所の広報担当の辞職した S 氏がキーパーソンなのだという。ジャニー某死後、ジュリー氏が社長にな

ってからも、bbc が指摘するような圧力をかけてジャーニー某批判報道を封じたという事実があるのだろうか。

被害者の方々が日弁連に人権救済を申し立てたらしい。bbc の記者も記者会見で解決の具体的な道筋が提案されなかったと批判する。しかしである。事務所側は加害を認め、補償に応じるというのだから、足りない点について具体的な要求を提示したらよいか。事務所側に聞く耳がないのだとしたら、日弁連に頼るのも仕方がないのかもしれないが。ポイントは次のようなところか。

- ・もしジュリー氏が退かないことが人権侵害であると考えたら、きちんと説明をすべきだ。ジュリー氏は性加害者の近親であっても当事者ではない。性加害が続いていた時に代表取締役を一定期間務めたが、実質的な経営に関わってはいない。それでも関係の深かった彼女が事務所のトップにいることが人権侵害になるという判断なら、それをきちんと言えばよいのではないか。

- ・あるいは、bbc の記者が言うように、ジュリー氏がマスメディアの性加害批判を妨害したという事実があるのなら、それを具体的に示して、人権侵害である旨を伝えたらよい。(ただし、対マスコミの広報を牛耳っていた S 氏が辞職している以上、今後同様なことが起こることは想定しにくいかも)

- ・ジャーニーの名前を続けることへの批判はこの前の記者会見でもなされたが、ジャーナリストの糾弾という形ではなく、それが人権侵害であるという判断を伝えて変更を求めたらよい。

- ・合宿所における組織的犯罪ということであれば、タレント育成方法について抜本的な対策を示さないことを問題の軽視として指摘することもできよう。

こういう論点の人権侵害にあたるということを日弁連に確認してもらいたいということなのだろうが、やはり二番目のポイントが鍵になりそうである。あるいは、誹謗中傷をうけているのであれば、それについての人権救済は必要であろう。

短期的な補償でなく、長期的なケアが必要という意見も見た。それが可能ならばよいことだと思うが、具体的にはどういうことかよくわからない。

所属タレントの処遇についても感情的批判がネットにあふれている。批判的コメントを言わない人への糾弾である。所属タレントが反省的謝罪の批判的コメントを述べないことが人権侵害になるのだろうか。ネット上では反社組織の構成員に擬える人までいたが、反社会的行為を分担していたわけではない人に、それは全く当たらない。

→断片的な情報を追うと、どうやら問題の焦点は性加害の全貌の究明を求めるところにあるらしい。それがなければ人権尊重とは言えないということか。まあそうかもしれない。そこで所属タレントが真実を語ることを me too 運動の文脈で求める声もあるようだ。これはそんな簡単な話ではあるまい。輸入盤の運動はどれも不自然なのだ。フェミニズムにおいて女性を解放するという現実的な課題が、日本(草津)では保守的な男性の政敵を倒すという単なる政治的手段に墮してしまっただけである。今回の場合も話は微妙である。確かに所属タレントによるカミングアウトは被害者の救済につながるかもしれない。しかし、それは真実を語った当事者(彼も被害者である場合がある)の解放に本当につながるのだろうか。そんな単純なことではないような気がする。安易に me too を言うべきだとは思わない。

→ジャーニーのタレントが CM から拒絶されつつある。上にも書いた通り、本当に人権侵害がなされていたときに有難がって、人権侵害の程度が低減したときに(名前を変えないことだけで判断すべきことなのか)切り捨てる。軽薄の極みである。それに快哉を叫ぶ者。割れ鍋に綴じ蓋である。機を見るに敏な連中が臆面もなく実はこうだったと話し出す。それを付度しない気骨のある人と称える輩。まあこれでも被害者の救いになるなら良しとしようか。それが本当に救いになるならであるが。

→ジャーニーの所属タレントの CM 起用を停止した企業が、その理由として具体的対策が示されず再発防止チームの

『調査報告書』で提案された「解体的出直し」がなされていないからと述べたらしいので、今更ながら報告書を読みました。大変な力作であった。報告書が「解体的な出直し」のために要請しているのはジュリー氏が代表取締役社長を辞任することであった。この報告書が出されたのは8月29日である。むしろ9月7日の記者会見でその提案にすぐに従ったというべきであろう。この報告書は同族経営の弊害の防止を要請しているので、代表取締役にも残るべきではなかったという意見もありうるが、事には順番がある。この報告書では、実質的な経営に関わっていなかった時代のジュリー氏にも取締役や代表取締役として法律上の監視・監督義務があったのに、それを懈怠したことが強く批判されており、ジャニーズ事務所および被害者へ損害賠償責任を追うとされている。ジュリー氏はその責任を果たすことを考えているのではないか。この報告書には具体的な提案が詳細に記されている。そしてジャニーズ事務所はこの報告書の作成に全面的に協力したと記されている。ジャニーズ事務所はむしろこの方針に従う意向を強く持っているのではないか。その第一歩が性加害を認める事、補償を行う事、代表取締役を交代することだったのであって、むしろ具体的な対応を形式的に拙速に提示することを避けたのではないか（そうであると期待したい）。

同報告書はジャーニー某死後のジュリー体制についても性加害から目を背けようとしたとして厳しく批判している。しかし、その他の点でジュリー体制になってガバナンスをよりよくしようとしていることも知られる。BBCの番組以前においては性加害問題は当面の課題とは考えられていなかった。ジュリー氏ら内部の人間はむしろそういう過去の悪評と切れた新たな出発のつもりだったのだろうし、外部（マスコミ、業界、その他の企業）の人間もそう思っていたはずだ。ジュリー氏が性加害から目を背けたというのはむしろ事後的視点からの批判にも見える。ジュリー体制がそれ以前と比べて人権侵害の度合いが低いのは私には明らかに見える。

ジャニーズタレントのCMからの排除はあまりにも思慮の浅い判断に思えてならない。

報告書の要求する課題は多岐に渡り東山氏では解決が難しい可能性も高い。それは今後専門能力の高い取締役を増やすなどの対応も可能である。一概にここで無理と切り捨てるタイミングとは思えない。

また報告書がジャニーズの名称変更に関及していないことも念頭に置いてよい。

さて〈新聞記者〉の東山氏への質問をbbc、ガーディアン、ニューヨークタイムズが支援している。草津の時と同じ構図である。文春も援護射撃のようだ。

→ジャニーズ事務所の「調査報告書と記者会見」が人権尊重の方針と合わないからCMへの起用を停止するという企業がある。おそらくジャニーズ事務所の名称と経営陣を総入れ替えすることを必要条件とするのであろう。欧米は児童への性加害に特に厳しいからそれが当然だという意見もあるようだ。それなら、なぜカトリックは抜け抜けと存在し続けているのか。2000年代に性加害問題で批判にさらされたベネディクト16世は、2013年に生前退位したが、性加害が退位の理由ではないし、その後名誉教皇となっている。カトリックを信じることやカトリックの聖堂を訪ねることは人権侵害に寛容であることにならないのか。（現教皇フランシスコは断固たる処置を取ると宣言して、大量処分を行った。しかし、その後も過去の性加害の告発は続いているようである。つまり全貌はおそらく解明されていないだろう）

私は別にジャニーズのファンでも何でも無い。彼らを目にしなくなることがつらいわけでもない。理不尽な決定に納得がいけないだけである。

→財界のリーダーがジャニーズ事務所は「反省しているか疑わしい」と述べたらしい。酷な気がする。「反省が足りない」ならまだわからなくもない。ベネディクト16世を名誉教皇にしたカトリックも「反省しているか疑わしい」ということになろうか。

→被害者団体と立民の密接な関係についても記憶に留めておこう。立民左派の海洋放水への無道な反対運動と併せて。

いろいろ正体が現れて来るのかもしれない。児童の性被害の告発に時効をつけない提案がなされたい。今回の性的モンスターはおそらく例外である。通常のケースについては、「偽の記憶」問題がよく知られている。底意は他にあるのかもしれない。

→最初の記者会見で補償の具体的な条件が示されなかったから、人権尊重の意志がないということになるのか。被害者の会の求める（らしい）超法規的な補償はまさに法外なものだ。私は法律には疎いが、法的な損害賠償の根拠が取締役の監視義務の懈怠であるなら、ジュリー氏の場合は 1998 年以降となる（ジャニー、メリー以外の取締役が置かれたのが 96 年である）。ジャニーズ事務所側はおそらくそういうことは考えていないのではないかと。CM を止めた企業は損害賠償における超法規的請求を肯定したわけだが、今後そのような賠償請求を受け入れる覚悟があるのだろうか。

→再発防止策がないという企業もあるらしい。何がどう再発するのか。ジュリー体制では既に「合宿所」は存在しない。報告書をちゃんと読んでいるのだろうか。

→記者会見で悪党をつるし上げるのが正義だと考えている人たちに踊らされないようにしましょう。直接の加害者ではないジュリー氏と東山氏を人権侵害の名でとことん罵っておけば人権尊重の立場に逃げ込める。安直なものである。

→私として気になる出来事は 2022 年 10 月の滝沢秀明氏のジャニーズ事務所退社である。同氏はジュリー体制で事務所の改革を断行していたという。このころには既に BBC よりジャニー告発番組の放映が事務所に伝えられている。このタイミングで彼が辞めたことに何か意味はあるのだろうか。もし可能なら真相を知りたいところではある。無理にとは言わないが。

→あるいは取締役役に就任した時点で過去の加害への救済を言うべきだったのに言わなかったことも監視義務の懈怠であり、過去の被害者全てに賠償責任が生じるのであろうか。

→見て見ぬ振りは犯罪ではなく、道義的責任の問題であるが、その軽重の基準は曖昧である。隣で目撃した少年、知りながらその恩顧で人気者となったもの、裁判結果や週刊誌報道を知りながら CM を依頼したスポンサー。人気者となるためにはジャニー某の恩顧だけでは無理だろう。才能と努力は必須である。立場の弱いものの告発は困難であることを考えれば実はスポンサーの責任が一番重いかもしれない。

→それは国際問題だ、と言われても萎縮して思考停止に陥らないようにしましょう。

海洋放水に関する日共・立民左派・れいわの言う国際は特殊な狭い範囲の話なので、その狭量さ、偏向、政治性はすぐわかる。左派メディアの害悪は明白である。

それとは違って、ジャニーズ問題は確かに重要な深刻な問題である。しかし、ジャニー某の行為のおぞましさを前に熱くなりすぎてはいけない。クールダウンしよう。なぜこれが国際問題になるのか。

bbc の硬直した正義感に基づく策謀である。おそらくこの企画は 2017-18 年の me too 運動の一環として日本をターゲットとして構想されたものだろう。しかし、それはちょうどジャニーズ事務所の転換期でもあった。ジュリー体制になっていろいろな改革が行われて人権侵害の度合いは低下していった。この動きを前にして二つの作為がなされたように見える。一つは変化の相をできるだけ軽視すること。第二は後継者の〈罪〉を強調することである。ジュリー氏のメディアへの圧力を強調したり東山氏の若気の至りを仲間の欧米メディアと共に国際スキャンダル化しようとしたが、事務所の変化については語らない。国際世論操作である。

あるいは国際比較をするときに成功例（ジミー・サヴィル！自分らはちゃんと反省したから！BBC の名物司会者が鬼畜だったのだから反省するでしょう。）だけを強調し、カトリック教会における巨悪の場合の対応の不十分には触れない。ジュリー体制のジャニーズ事務所をワンパターンの加害者―被害者の図式に落とし込んでこき下ろし、カトリッ

クの世界的変態性に気付かせないようにしつつ、日本の性加害の異常性として一般化する。劣等ジャーナリズムの典型である。

この間、日本の左派政治に取り込まれた me too 運動は、女性解放より保守的な男性の政敵への攻撃を主としたために不発に終わり、最後は冤罪事件まで引き起こした。欧米ジャーナリズムもそれを支援したのだが、しれっと頬被りして、ジャニーズ批判に起死回生をかけて成功したという次第である。(2022 年前半に 3 人の映画監督が告発されたが、あとは聞かない。告発されたうちの一人は左派であり、本来なら糾弾側にまわるべき左派連中が委縮した。それも尻すぼみの原因であろう。だからこそジャニーズ問題は救いなのだろう。)

本当は一番責任が重いかもしれないスポンサー企業にはこの国際問題化は幸いであった。全ての責任をジュリー体制のジャニーズ事務所に押し付けられるからである。事務所を非難すれば、人権尊重の立場に立てる。渡りに船である。何が人権尊重だか。クソ喰らえ。

→出鱈目な言いがかりが横行している。BBC は責任を痛感してくれ。記者会見でだされた対策の方針が報告書の提案から程遠いというが、そこに盛り込まれた諸事項を順番にクリアしていこうという意志をはなから否定するのはおかしいだろう。繰り返すが、ジャニーズの名称変更は報告書の提案には含まれていない(だからと言ってこの報告書がジャニーズ事務所に甘いわけではない)。報告書の著者の方々は名称より実質的な変更が重要と考えたのだろう。事務所が出演料を受け取らず全て所属タレントに渡すと言うのは被害者対策の内容として書かれているわけではなく、芸能プロとしての収入を返上するという自己処罰として付記されていることがらだ。ここをクローズアップして見当違いだと批判しているおバカさんたち、BBC、なんとかしてくれ。

→財界のリーダーが、事務所は被害者のことを考えていないと強く批判したらしい。週刊誌の報道があって、裁判の結果が出て喜んで使い続ける程度のコンプライアンスだったくせによく言うよ。企業の過去を批判しない被害者の会も欺瞞の誹りを免れないだろう。

→ジュリー氏と東山氏が「噂程度しか知らなかった」と答えたことに強い批判が向けられ、それが不誠実さの証拠とされているようだ。彼らを立派な加害者とするための作為に思えてならない。敢えて忖度してみる。ジュリー氏は直接叔父や母から聞いたことはないと言いたかったのかもしれないし、東山氏は直接経験していないということをそう表現したのかもしれない。こういうあら捜しではなく、一連の対応の流れのなかで評価を下すべきなのではないか。不誠実といえば、情報はありながら、それを黙殺して CM に起用してきた企業が今になって手のひらを返している方がずっと不誠実ではないか。

→確かにジュリー氏が 100%株主であることは異様であるが、これは遺産相続の結果であって、彼女の意志ではないし、すぐに変えられるものではない。経営参加を減らしていくことは大事だろうが、彼女としては上に述べたような責任感もあるのではないか。タレント出身の社長を重視することも後継者の育成を重視する芸能プロダクションとしては理由のないことではない。勿論、このタイミングで適切であったかという疑問もつくが、頭から否定するほどのことでもない。「同族経営」の弊害は間違いないが、下記の読売の記事によれば、上場企業の約半数は「同族企業」であり、それなりのメリットもあるらしい。(これからの世代がそのような企業を好むか否かは別の問題である)。

「上場企業の約半数は「同族経営」、世界が注目する理由とは」『読売新聞オンライン』2023 年 4 月 19 日

→もしあの人物が性加害者でなかったら、ジャニーズのビジネスは成功しなかったのだろうか。確かにそもそも美少年を集めようとはしなかった可能性は高い。ジャニー某の趣味が女性ファンの好みと一致したという俗説もある。しかし一旦始まった芸能ビジネスが成功するか否かは合宿所の非道とは直結はしないのではないか。弱みを握って、あるいは



依存関係によって、タレントに無理な仕事を強制していたわけではないだろう。テレビ局への圧力も性的供与などを通して行われたものではあるまい（少なくとも現時点の情報ではなく）。ビジネスの成功の基盤がタレントの才能と能力と事務所の芸能指導に基づくというのは基本的に間違いないのではないか。

→なんか芸能関係者が評論家ぶって突然きれいごとの「正論」とやらを吐いているのはうんざりである。そういう人を真っ当だとか、勇気があると称える大衆たち。BBC に踊らされていることをもっと恥ずかしく思ったらどうか。国際的なよりよい公共的情報空間を目指すなら、既存の硬直した世界的メディア（BBC など）、それを有難がる（それを国際基準と勘違いする）グローバル企業さまと浅薄な「正論」を語る自分を疑うことのない大衆を一掃するしかないのだろうが、私の生きているうちにそんなことは起こらないだろう。沈黙は金か。

もうひとつだけ。世界の一定範囲の人々がジャニー某のことを心から嫌悪しているだろうというのはわかる。しかし世界中がジャニーズ事務所のことを怒っているというのは本当なのか。国連人権部会だの BBC の番組だのに本当にそれほどの影響力はあるのか。みんなもっと冷めていたりはしないのか。加害者当人と傍観者的（共犯）者、個人的犯罪と組織的黙認（それは事務所だけのことではない）の区別もつかないほど熱くなっている人は世界にどれくらいいるのだろう。モノ言う株主とはそんなに単細胞なのか？今日の時点ではリーボックが CM 継続らしい。みんな目を覚ませ！名前を変えて再出発したほうが良いと私も思う。ただ被害者がフラッシュバックで苦しんでいることは重大であるが、ジャニーズ事務所の名前で本当にフラッシュバックを起こすのか。第三者を入れるべきと言う人は、本当に報告書を読んでいるのか。

→日本ラグビー協会がジャニーズ所属タレントの起用継続を決定した。当然である。イギリスやフランスが世界のルールを決めるわけではない。『ル・モンド』なんてオールド・メディアが批判したからと言ってなんだというのだ。硬直した思考停止の人権尊重の形式論などに従う必要はない。それを外圧やら国際社会やらがどうのうこうのと言うおバカさんたち。我々一人一人国際社会の成員なのだから。理不尽なお説教は拒絶するのは当然のことだ。それがグローバル社会を生きる意味だ。本当に空疎な人権尊重を振りかざした日本の企業や一部自治体や労働界の浅薄さ。誠に惨めである。念のために言うけれど、ジャニー某をかばう気は全くないし、告発した被害者の足を引っ張る気も全くない。そしてジャニーズタレントに興味は全くない。オートマティックな付和雷同を人権尊重と勘違いしている日本人（大企業も労組も大衆も）にウンザリしているだけである。

この件について日本ラグビー協会が非難を受けることを懸念（期待？）している人がいるようだ。しかし、ジミー・サヴィルの死後悪行が発覚した時、BBC の取材を拒否するようなことはあったのだろうか。カトリックの非道が知られたとき、世界中でクリスマスをボイコットするような運動は起こったのだろうか。組織犯罪というが、合宿所の非道と芸能ビジネスは区別されている。ジャニー某死後の改革中の事務所をボイコットする積極的理由はない。

→ネスレジャパンの元社長が言う。ジャニー某の所業など皆知っていたはずだ。だから自分は CM にジャニーズタレントを起用しなかった。そういうことだ。これまで CM に起用してきた企業はみな傍観者的（共犯）であり組織的黙認の誹りを免れない。お前たちがジャニーズ事務所に上から指示を出す立場にはないはずだ。お前たちがまず謝れ。それから NHK、ちゃんと仕事をしてくれ。報告書にいかなる改革案が書いてあるかをちゃんと伝えろ！改善が見られないならスポンサーを降りるといふ偽善者企業と何を改善するのかと物知り顔に言う馬鹿大衆。BBC、ニューヨークタイムズ、日本批判をしたいなら、こういう痴愚を報道しろ。偽善者たちを軽蔑しよう。

（若い人なのかモノを知らない人なのか、統一教会の件でも、山上が隠されていた秘密を暴き出したかのように勘違いしている人がいる。靈感商法も莫大な献金強制も知られていた。ただ二世問題がここまで深刻だとは思っていなかった

のと、政治家への平和攻勢に気付かなかったということはある。しかし、後者は実はそれほど大きな問題ではない。)

→廃業した俳優が言う。ジャニーズだけではない。芸能界もマスコミももっと腐敗している。そういう時代なのだから膿を出し切ろう、と。その通りだ。左派芸能人の出番だ。海洋放水にデマを飛ばしたり、したり顔で新内閣の評論をしている場合ではない。それを載せる死に体の大衆メディアもそういう皮相な権力批判をやっているもジリ貧だろう。正義を気取るが中身のないお仲間たちの実態を暴くことにメディアとしての矜持をみせたらどうか。そういう時代というときに統一教会の名が挙げられているが、それだけでは勿論足りない。献金地獄や二世問題はほかの宗教団体でも見られるだろう。一網打尽を語るべきだ。

(新内閣に統一教会と接点があった政治家が何人とか報道している。それ自体は重要な情報であるが、注意は必要である。接点とは何か、それが如何なる政治的意味を持つかを問わずに〈疑惑は深まったとかトンチキな話は擱いて〉数字だけを挙げて自民党の政策が統一教会の影響を受けているかのように見せんとする底意や魂胆がすけてみえる。これに影響されるおバカな庶民も居るのだろう。これで解散請求が棄却されようものなら、統一教会の政治支配が続いていると言いつつ出すのだろう。私の現時点の印象で解散請求が必ず通るとは思えない。組織的な献金強制は統一教会に限ったこととは思えないからである。一網打尽をめざすべきだ。某政党に付度することなく。)

→ジャーニー某の性加害問題とジャニーズの芸能界支配の問題がごっちゃになっているところがるようだ。後者も重要な問題だろうが、私はあまり興味がない。むしろジャニーズ以外に目が向かなくなることを懸念する。

→中身も熟慮せずにコンプライアンスを叫ぶ財界や労組のトップがオートマティックにLGBT運動に賛成したことも忘れないでおこう。もう昭和ではない。財界のトップに社会問題を語る資格があるわけではない。

素人が適当なことを言うべきではないと思うが、どうも腑に落ちない分析がある。何故被害者はジャーニー某に感謝を述べるのか。性加害者が巧みに精神的コントロールを行うからとされる(権力構造の中で加害を愛情と誤解させる、被害者も自尊心を保つために加害一被害を成長のための必要悪として正当化する)。おそらく、そういう場合もあるのだろう。しかし、ジャーニー某の場合、それだけではないのではないかと。芸能指導は仮の姿で性欲を満たすことが目的であった、事務所もそのために作った、とは言い切れないのではないかと。性加害一性被害が真実の関係であって、芸能の子弟関係は虚偽の関係である、とは言えないのではないかと。両者が真実の関係として重ね合わさっていたのではないかと。

→もう一度強調しておくが、ジャニーズ事務所が長期にわたる性加害を放置したことを理由に解散しなければならないのだとしたら、BBCとカトリックも一緒に解散すべきだろう。真剣に反省していないから?BBCだってカトリックだって、ことが発覚してから取り繕ったに過ぎない。なぜジャニーズ事務所のみ変革の途中で処断されねばならないのか?

→日本の企業はどこまで愚かで傲慢で小心なのか。所属タレントの移籍を要求しているらしい。馬鹿である。現在のジャニーズ事務所は明かに人権を重視しようとしている。そのことを支援する気もなく、機械的に国際非難(杞憂の可能性もあろうに)をただ恐れるのみ連中が真面目に人権を考えているといえるのか。ある企業は2019年に決めたコンプライアンスの原則に従うという。お前たちの基準と判断の作法によればこの4年間人権を踏みにじってきたわけだ。そのことをなぜ謝罪しない?

→新聞がジャニーズ事務所の対応を評価するか否かを聞いている。企業やらマスコミやらの偽善的メッセージの効果を測定しているだけのことだ。しかもこの調査結果がその偽善を増幅するだけだ。新聞とは本当に劣等なメディアである。

→性加害が頭に浮かんでもう以前のようにジャニーズを見ることができないと宣った女子アナがいたらしい。正直?いや、これはセカンドレイブではないのか。彼らは加害者ではない。

→所属タレントに罪はないというのが日本的恩情でそれは世界に通用しないらしい。何をビビっているのか。BBC の顔だった、しかも社会の模範とされた男が鬼畜だったのに、反省番組を作っただけで、人を責め立てる側に回っている厚顔無恥な連中にあれこれ言われる筋合いはない。カトリックの性加害もうまく隠蔽された。2020 年に本邦長崎でも告発があったのに誰も気づきはしない。何が国際基準だか。人類史上最悪？馬鹿なの？BBC ごとに躍らされる軽佻浮薄。これを勇者と快哉を送る愚民たち。

→偽善には二種類ある。悪を自認する偽善と自らの悪を糊塗する偽善である。前者は荀子のな性悪説に立つ。本性が悪であることを自覚しそれを矯正するために人為的・作爲的に善をなす、そういう偽善である。これはよい。後者は自分の悪事を忘却して善人と勘違いした言動である。こういうものを軽蔑しようということだ。

→ラグビーのワールドカップが始まった。ジャニーズがらみでボイコットは起きたのだろうか。『ル・モンド』がジャニーズへの批判をこめて日本チームのプレイに厳しい報道をしているという嘘くさい情報も見かけたが、もしそれが本場で、そのようなプレイ内容の批判がスポーツ以外の理由だとしたら、むしろ『ル・モンド』の報道姿勢の不公正や幼稚さを表したものであろう。『ル・モンド』と聞いてひれ伏すような前世紀的な精神の構えは捨てましょう。

→週刊文春がジュリー氏攻撃を続けている。記者会見のあとにハワイで豪遊したとか、取締役役に就くことで相続税がかからないようにしたとか。節税対策がよいか悪いかしらないが、これが性加害を増幅したわけでも隠蔽したわけでもあまい。ジュリー氏は加害者ではない。傍観者的〈共犯〉か組織的黙認の当事者である。そういう範疇の輩はたくさんいる。そういう者たち皆に被害者のことがいつも頭から離れずご飯も喉を通らないという反省を求めているのだろうか。誠意がないと責め立てるのはヤクザのやり方である。墮ちたトップほど叩きやすい者はないだろうが、そんなことに意味はあるのか。つるし上げのターゲットを決めて叩きまわって阿保読者とともに溜飲を下げる。そういう前世紀的な週刊誌文化を葬り去るのが 21 世紀のメディアの課題ではないのか。ジャニーズ事務所は賠償をきちんと考えればよい。傍観と黙認はジャニーズ事務所の責任ではない（ということはないが、責めるべきは改革中の現在のジャニーズ事務所であるまい）。広くは社会の責任であるが、それでは茫漠としている。芸能界に関わってきたアクターたちの責任を問うことが一番有意義なことだろう。左派芸能人の出番である。

→ジャニーズ事務所は三ヶ月かけて報告書を作成し 8 月 29 日に全文を公表。9 月 7 日にはそれを受けてジュリー氏が代表取締役を退任、賠償の方針を発表、9 月 19 日には社名変更を含む方針を公表した。ほとんどの関係者が頼みかぶりをして逃げ回っている中で、ことを前に進めるために〈誠実に〉（本当に誠実ならもっと早く手を打つただろう。しれっとしている連中と比べての話である）対応しているとしか私には見えない。

→ネスレ・ジャパンが 2021 年からジャニーズ事務所のタレントを CM に出すようにしたことを問題にする人がいるが、ジャニー某が他界し、ジュリー体制で人権侵害がなくなったからではないのか？今回、ネスレが CM を打ち切ったのがむしろ不見識である。

→BBC がトヨタに直接取材してジャニーズタレントの CM 起用停止の言質をとったらしい。腐っても鯛。オールドメディアの張りぼての権威もまだまだ有効なようだ。決してそれはよいことではない。世界的メディアによる取材と言うのが権威主義的暴力であることを我々は共有し否定してゆくべきだろう。そのことに気付かせてくれる良い事例である。正義とはほど遠い話である。コロニアリズム。トヨタの決定を英断として快哉を叫ぶ愚者たち。ウンザリな構図である。トヨタも判断を保留したうえで BBC に押し切られて格好悪い。

→元タレントで元政治家のコメンテーターがとんでもないことを言っている。所属タレントは傍観者的黙認をしたから共犯者である、それはクラスのいじめを見て見ぬふりをしたものが共犯者と見なされるのと同じである、そういう時代



である。そんな基準がいつのまに一般化したのか。そのクラスの子たちは犯罪者だから発表会に出てはいけないのか。事情を薄々知っていた職員室や PTA や教育委員会は噂では聞いていたくらいだと頬かむりしてクラスの子たちにすべての責任を押し付けるようなものだろう。傍観者的〈共犯〉、組織的黙認の罪で裁かれるべきは他にある。週刊誌の報道や裁判の結果が出たにも拘らず、何もしなかった企業の責任が軽いとでもいうのか。コンプライアンスの基準を策定したときに、当然現行の CM についても検討したはずである。その時に過去の週刊誌情報や裁判の結果は検討しなかったのか。とんだコンプライアスである。そんなインチキ・コンプライアスの名のもとにタレントの人たちが裁かれているのは不条理でしかない。

→いまありとあらゆるメディアでこの問題について語っている者どもの共通点。特定の誰かに責任を押し付けて、それをつるし上げることで批判者＝正義の側に回ることだ。東山氏の人格批判が続いている。人格的に裏表があって誠実でないからダメなのだそう。エピソードの主観的な解釈である。事務所の人間が社長を続けるべきでないという。一理あるともいえるが、東山氏は惜しまれつつ芸能界からは身を引いた。その覚悟を見るべきではないか。かつである。こういう批判者は報告書を本当に読んでいるのか。私にはこの間真摯な対応が続いているとしか見えない。私の目が節穴なのかもしれないが。

→日本の企業の偽善が止まらない。損保協会会長が事務所名の偏向だけでは不十分だそう。これまでのあなた方のコンプライアンスがザルだったことを棚に上げてよく言うよ。本当に恥ずべきことだ。今後、日本の企業がコンプライアンスなんて喚いても鼻で嗤うしかない。コンプライアンスと言う言葉は上手に覚えたが、人権のことなど真面目に考えたことがないのは明かだ。私は愛国者のつもりだから、こんなことは言いたくないが、日本は確かに劣等国家だ。

→滝沢秀明氏の過去のセクハラが話題になっている。リアルタイムの話であれば、社長は首だろうが、会社がつぶれるほどではあるまい。滝沢氏がジャニーズ事務所を去ったのは、この件と関係あるのだろうか。あつても不思議はない。ちょうど BBC から番組のことを聞かされて、危険人物は早めに切り捨てることになったのだろうか。事務所の改革中だった滝沢氏の意志かもしれない（なんの根拠もないが）。ともあれ、ジュリー体制のジャニーズ事務所が番組公開前から過去との決別を測っていた可能性はある。それが過去の隠蔽と表裏であることは言えるだろう。

滝沢氏がセクハラ報道を否定した。具体性は欠くが、現時点の発言として尊重したい。早く落ち着いて次の火山に挑んでほしい。

→日本取締役会が未成年の性加害をなくそうと言っているらしい。とかげの尻尾きりでなく、真面目に考えているなら、現在のジャニーズ事務所の努力を支援すべきだ。第三者のような顔してそれでは足りないなどという資格があるわけではない。それから日本の企業の誰か BBC に言い返す気概のある人間はいないのか。反省番組作ったくらいで鬼畜を BBC の顔にしてきた過去が消えると思うな。少なくとも偉そうに人様を批判する資格などあるか、好い加減にしろ、と。あるいはカトリックに対して、未だに告発が続いている状況を憂慮するとか、言わないとオカシイ。グローバルに戦っていると自慢するならそれくらい言ってみろ。真面目に人権もコンプライアンスも考えていないことは間違いない。空疎な言葉だけが宙を舞う。

→所属しているのが悪徳事務所でその恩恵を受けていたとしても、それだけで普通に法律を守って働いていた人の責任を問うことは必要なのか。そんなとんでもないことがあってもよいのか。あまりにも馬鹿げている。しかも現時点で人権侵害は行われていない。あまりにもオカシイ。

→日本の企業にグローバルを語る資格はあるのか。21 世紀の日本経済は世界の先進国と同期していない。最大の特徴は労働分配率の低さと穏健な労働運動である。社会は、それを 1997 年の危機への対応として許容している（のかな？）。

日本の企業はそのような特殊な環境に存立している。そんな日本の企業がグローバルなコンプライアンスを語るのには滑稽の極致である。ジャニーズ事務所をいけしゃあしゃあと批判する日本の企業の厚顔無恥の度合いは世界史上稀に見る恥ずかしさと言ってよい。私だったら表を歩けない。それを言いたいならまず欧米並みの給料を払うことだ。

→アエラによると、ジャニーズが好きでも嫌いでもない穏健派は、いま所属タレントの出ている番組を見るとギョッとするので見たくないのだそうだ。こういうセカンドレイブを嗜めるのが良心的メディアの役割ではないのか。

→所属タレントの起用継続を決めた企業に対して左派系弁護士が「炎上利用」と批判していた。性加害を助長しかねないという安直な図式的発想しかできない左派系弁護士とおそらくその可能性も含めてコンプライアンスとは何かを真面目に考えたであろうどこかの企業のどちらが人権を尊重しているだろうか。真面目な企業の足を引っ張り全体主義的抑圧・社会的扇動となりうる一方的な批判に加担する弁護士ほど有害な存在はあるまい。

→無茶苦茶である。性加害の問題（重大な犯罪である）がジャニーズの芸能界支配の問題（おそらく犯罪ではない）にずらされ、その責任まで所属タレントに負わせようとしている輩がいる。これまで事務所の恩恵を受けてきたから、今後は不利益を被る番だということらしい。タレントに罪はないは通らないそうだ。事務所間の力関係が変わって所属タレントの出演機会が減ることは仕方がない。しかし、それはタレントに罪や責任があるから排除すべきという話ではない。ことさらに出演を拒否する必要はない。

→ジャニー某の性加害の組織性についてはマネージャーの関与が挙げられる。行為自体はジャニー某の合宿所における個人的な行動に過ぎないが、マネージャーに相談しても我慢するように言われたという点は組織的犯罪と言えよう。マネージャ自身の性加害については今のところ一例が知られるのみであり、本人の証言では6人に性加害を行っている。遊びに誘ったうえでの加害であり、それを知ったタレント側から窘められて止めたということである。こちらは事務所としては関知しえない話であろう。

→事務所が犯罪（性加害）や不正（放送局への圧力）を行っていたとしても、直接それに関与していない所属タレントに罰や制裁を与える必要があるのだろうか。それは公正なことなのか。本人が罪や不正を犯していなくとも犯罪や不正を行った事務所の恩恵を受けた分だけ苦悩を味わうべしという規範を我々は是認しているのだろうか。

→一年間所属タレントに100%の報酬を渡すことにしたのは、ジャニーズ事務所のタレントを使うことが事務所を利することにならないというふうにして、所属タレントを十把ひとからげの切り捨てから救おうとしたものではないか。所属タレントを使っても、事務所を肯定したということにならないように工夫したものではないかと推察する。そのような理解は一般的ではないようだが。

→従来無自覚だった企業が突然豹変してジャニーズを拒絶しているのは滑稽だとの批判に対して、それでも使い続けるよりよいという意見があるようだ。そうだろうか。ジャニーズ事務所を今批判することは事後処理に過ぎない（被害者のケアや補償は勿論大事なことだ）が、それが未来に向けて持つ意味が重要なだろう。所属タレントを拒絶することが本当にこれからの人権尊重や性加害の撲滅につながるのだろうか。真面目にそのことを考えたのだろうか。従前も今も安全第一で安直な選択肢を選ぶ企業とそれを単純に肯定する大衆がより人権を尊重した社会の基盤たりうるだろうか。

性加害の撲滅については、ジャニーズ事務所や所属タレントが悲惨な末路を迎えたのを教訓として、各企業でセクハラはやめようという風潮はより強まるのかもしれない。しかし、それは本当に人権を尊重する道なのだろうか。それは企業のリスク管理に過ぎないのではないか。その結果企業における性加害が減るならそれでよいという考えもあるかもしれないが、大事なことは個々の行動の是非を普通に判断できることなのではないか。そのために所属タレントが犠牲にならなくてはならない理由が私にはわからない。所属タレントを制裁しなかったら、これから起こる性加害を抑制し

たり批判したりできないとでもいうのだろうか。そこに人権尊重の意識は存在するのか。

→社会も同罪だという批判に反発する人がある。黙認の環境は社会的なものだし、それを反省することは意味がある。しかし、確かに社会の問題と言ってしまうと焦点がぼやける。芸能界、マスコミ、スポンサー企業がまず反省すべきなのは間違いないだろう。批評家ぶって安全地帯に逃げ込もうとする輩（しれっと批判にまわるメディアが最悪であろう）を疑うこと。それが第一の課題だろう。

→批評家さんが外人にジャニーズ問題を説明したら呆れられたという（それは呆れるだろうけれど）。こんな曖昧模糊とした個別のエピソード（外人さんが言ってました！）でしかもを語れない人々の声をメディアが特権的に伝える意味はあるのだろうか。あなたの理解と説明は不十分ではないのか、その外人に見識がないのではないか。BBC やカトリックをあっさり許しているのはなぜか聞いてみたらよい。

→ジャニー某の性加害は既に公式に認められている。具体的なカミングアウトが増えればより実態が明確になるが、ここで大事なことは、だからと言ってカミングアウトをすべきだという話ではないということだ。当然、話さない自由も人格的な権利としてあるはずだ。大衆の声が必要とするようなことがあってはなるまい。

→堀江貴文氏はジャニーズ事務所の対応が鈍感であると批判する。企業の危機意識と言う視点であろう。しかし、所属タレントの切り捨てまで必要なのだろうか。また、児童福祉法違反（淫行、時効七年→岡本カウアン氏の件も時効かも）の共犯として取締役を刑事告訴する可能性もあるという。この場合もジュリー氏は対象になるが、東山氏や井ノ原氏は対象から外れるだろう。このやり方で全貌がつかめるわけではあるまい。そもそも全貌を究明するとはどういうことか。被害者の正確なリストを作ることなのか。あるは所属タレントの誰が被害者なのかを見極める事なのか。本当に意味のあることなのか。確かに被害者数百人というのは推測に過ぎない。それをより確実にすることは無意味ではないのかもしれない。それは熱に浮かされたマスコミや大衆の注視のなかで行われるべきことではなく、冷静にじっくり取り組むべきことであろう。

→ジミー・サヴィルの死後、その悪事が明るみに出た後、BBC が隠蔽を試みたことに比べたら、三ヶ月かけてきちんとした報告書を公開したジャニーズ事務所の方がまともに見えるのは私だけだろうか。BBC は批判にさらされたが、おとりつぶしになってはいない。子供向け番組も続いている。それを踏まえて考えれば、現在のジャニーズ事務所に対する日本の経営者たちの批判は決して国際性のあるものとは言えないのではないか。ジミー・サヴィルの場合も生前から噂はあった。BBC の記者たちはそれを暴こうとはしなかった。そのスキャンダルが発覚したのち取材拒否された記者はいるのだろうか。何故ジャニーズ事務所の所属タレントだけがこれほどの憂き目を見なくてはならないのか。

ジミー・サヴィルのことが公になったときに BBC のトップは引責辞任したのだろうか？

→あくまでジャニーズ事務所の記者会見が悪かったことにしたいらしい。それ以前は逡巡していた諸企業が一気に切り捨てに向かったという。そうだろうか。記者会見後も一部の大企業や財界のリーダーは即座に発言したが、態度を決めていない企業も多かったのではないか。それがそれらの一部の財界人の声に押されて世の中の流れが変わったのを見極めて安全策として決断したのではないか。報告書をまとめた専門家の記者会見と事務所の記者会見の乖離を言い募る向きもあるが、事務所はむしろ調査チームに干渉せずフリーハンドを与えたということだ。報告書で「解体的出直し」としてまずやるべきこととして書かれていたことは、ジュリー氏の代表取締役の辞任であり、会社名の変更は要請されていない。事務所はそれに従って迅速にジュリー氏の代表取締役辞任を発表した。私は事務所が真摯に対応していないと思えない。むしろ諸企業が、事務所名を変えなかったことを口実にして、すべてを事務所の責任にして逃げたということだ。卑怯な話である。

→繰り返すが、私はジャニーズのファンでも何でも無い。テレビからジャニーズのタレントが消えても一向かまわない。しかし、こんな非道なことがまかり通ってよいものかと憤っているだけである。

→話が完全にズレはじめている。主たる攻撃目標がジュリー氏や東山氏であることは変わらない。執拗に記者会見の構えとテレビへの圧力に批判を集中している。報告書の公表から1週間あったから、もっと被害者の会と対話できたはずとお気楽な芸能記者たちが駄弁っていた（紙面上であるが）。当事者意識無しである。報告書をつくるのに三ヶ月かけた。次のステップも簡単ではない。被害者の会に手をつけて謝るシーンをマスコミの皆さんに取材していただくような安直なことで、ものが解決するわけではないだろう。テレビ局への圧力話では、ジャニーズ枠を減らすというテレビ局の連絡に対して、ジュリー氏が〈今は仕方がないが、長期に渡るなら対応を考える〉と言ったとか。どんな前後関係があってどんなニュアンスで言ったかもわからないことを左派リベラルジャーナリストが嬉しそうに報告していたらしい（自分たちの主導する me too 系運動が初めて社会的影響力をもって嬉しくて仕方がないのかもしれない）。なんだかなあである。芸能ビジネスの会社をたたむと決まったわけではないのだから、所属タレントを守る発言がオカシイわけではない。それが性加害の容認や人権の軽視につながるというなら言掛りであろう。反省が足りない？本当に反省を迫るのが好きだなあ。左派とそれに踊らされる大衆は。やめた取締役もターゲットだが、どうやらそこに犯罪的な要素はない。圧力と忖度のみである。これをどう攻めるのだろうか。また反省しろ責任を感じないのか攻めでジャーナリスト様の正義の立ち位置を守る算段だろうか。テレビ局が事務所の不十分な対応に文句をつけたらしい。所属タレントを使い続けることへの批判をかわずためらしい。幾重にもおかしい。所属タレントを使い続けることは何の問題もない。堂々としていけばよい。事務所に要望を出すのは良いが、テレビ局が〈共犯〉や黙認の誹りを避けるために事務所に全責任を負わせて事務所が真摯に対応していることまで否定するなら、テレビ局も遅れてきた偽善者となるのだろう。機を見るに敏な真正偽善者である日本の大企業を支援する単細胞の大衆からも必死だねとバカにされて形無しである。つくづく日本は劣等国家である。

→一つ最後に言っておきたい。もし仮にジャニーズ事務所からの圧力（それは芸能番組に関するものだろうが）で性加害の報道をマスメディア各社の記者たちが差し控えたのだとしたら、テレビに関わる全てのジャーナリストが重大な〈共犯〉である。圧力をかけた側だけに責任を押し付けて正義の立ち位置を守ることだけは絶対に許されない。これは日本だけの話ではない。ジミー・サヴィルの噂を検証しなかった BBC の記者も同じである。圧力はなかったのに報じなかったのなら、その鈍感を恥じるべきだろう。

→事務所の被害窓口はかなり踏み込んだ形で被害者に対応するようだ。ひとつずつ丁寧に問題に向き合っているように見える。加害者はこの世にいない。衝撃の事実の報道で喜んでいる場合ではない。冷静により詳しく実態を解明していけばよい（全貌を強制的に調べるべきということではない）。衝撃の事実の報道が愚かな大衆にジャニーズは気持ち悪いという条件反射を引き起こす。それは所属タレントへのセカンドレイプに過ぎない（実際に被害者でなくとも潜在的に攻撃の対象であった人を再び無慈悲に攻撃することだ）。人類史上最悪という人はジミー・サヴィルやカトリックの聖職者を思い出した方がよい。NHK などのテレビ局にジャニーズ用の専用室が用意されていたという。そこで性加害が行われた否かはいまのところ定かでない。他方、レッスン会場で性被害を受けた者がいるという不確実情報をみかけた。テレビ局で性加害があったか否かも冷静に精査すればよい。例えば NHK で性加害が行われていた場合、ジャニーズ事務所もろとも NHK の解体を叫ぶのだろうか。BBC は平気で生き残っている。それが国際基準のようだ。

→左派芸能人が口を開いたと思ったら当事者側ではなく批評家側だった。いかにもであるけれど。話は性加害の問題からジャニーズの芸能界支配の問題にずらされているし。それを評価する一部大衆たち…



→BBC の関係者がまたえらそうにモノ申している。そして今回は負い目があるから仕方がない部分もあるが、日本のメディアがへいこら御拝聴している。もう一度繰り返す。BBC はジミー・サヴィルの事件発覚直後に追及番組の放送を止めさせ、別の局が作った告発番組を証拠がないと非難までしている。警察の捜査を経てようやく隠蔽が明るみにでた。10年前のことである。禊は済んだと言うのか。このとき BBC の関係者はどれくらい引責辞任したのか。記者たちは取材拒否されたのか。ジャニーズ事務所はすぐに第三者の調査を受け入れきちんとした報告書を作成し公開した。BBC よりはるかにフェアである。その報告書は厳しい批判を展開しているが、事務所名変更には言及しなかった。それに従ったまでである。それが迂闊なことに気が付けばすぐに方針を転換している。報告書の批判、社会の批判に真面目に対応しているだけである。事務所も所属タレントも直接の加害者ではない。所属タレントを責めるのは明かに人権侵害だ。それを煽ったのが、BBC と日本のメディアである。広義の〈共犯〉や黙認を言うなら、その責任を事務所に全て投げるのは不公正だ。明らかにコンプライアスなんて真面目に考えていなかった企業が、しれっとして人権の名のもとに批判者の側に回る欺瞞を批判することこそが、真つ当なジャーナリストの仕事ではないのか。罪のない人を犠牲にして正義面するジャーナリズムなど要らない。BBC も日本のメディアも。

→肉体派のタレントが変なことを言っている。事務所が社会問題を抱えていたことが発覚したから CM を打ち切るのは当然だとしたり顔で言う。いま発覚したわけではない。既に知られていたのに黙認してきただけである。かつ 2019 年にジュリー氏体制になってからは人権侵害は行われていない。何があたり前だか。企業がこんな偽善的なコンプライアンスを語って清潔な顔をする社会でいいのかという話だ。自分が一人で出来るパフォーマンスを生業としているからと言って、組織的サポートの必要のある芸能をこととする人たちに同様の基準を当てはめて事務所からの独立を当然視するのも違うだろう。各方面からのこの理不尽な攻撃は一体何なのか？

→元大分県知事がいう。日本は人権意識が遅れていますから。本当か。カトリックが本当に性加害を反省しているなら、長崎で告発があったときに教皇が謝りに来てもよさそうなものだ。過去の他人の性加害で現在の所属タレントを苦しめて平気な BBC の人権意識は高度なものなのか。

→堀江貴文氏は、〈名前を変えたら大丈夫ってヤバイ〉と述べているが、それだけでよいと思っではないでしょう。ジャニーズ事務所の着実な対応をよってたかって否定する動きが私には面妖にしか見えない。BBC やカトリックを見る限り、国際基準をかいかぶって高く見積もりすぎではないか。

→倉本総氏の告発というのも出てきたが、これも性加害とは関係ない芸能界支配の話だし、他の大手プロダクションを含めた芸能界の暴力的風土の問題として語られている。それはそれで大事な批判だが、これをジャニーズ事務所の性加害の見出しで掲載するメディアの見識は疑っても構うまい。なにこれ？である。

→ジャニーズ事務所の圧力で所属タレントが出演枠を独占し、才能のある別の演者に与えられるべき機会を奪った、だから所属タレントも同罪だし、今後使うべきではないという大衆の意見を見かけた。不当な利益を享受したのだから報いがあるべきということらしい。所属タレントがライバルを不当に追い出したわけではないのだから、その罪をかぶる必要はあるまい。本来別の人にオファーがあったものをタレントの強欲に従って事務所が奪ったのなら批判すべきところだが、テレビ局からオファーが来てそれを受けただけなのであるから、別に罪悪感を持つほどのことでもあるまい。枠の確保はテレビ局と事務所の力関係の問題であって、個々のタレントの関知するところではない。

なにより性加害の問題からは随分距離が離れた話である。

→倉本氏の発言などからの勝手な推測なのだが、要は芸能界一放送局というのは大手プロダクション間の戦争の場であってジャニーズ事務所が各地で勝利していたということではないのか。要はそのような古いあり方を全面的に更新する

時代になったということではないか。

→東山氏のスキャンダル暴露が続くようだ。卑しいねえ、みんな。NHK もひどいよね、所属タレント切り捨て、ジャニー某とどちらが鬼畜なのか。

→真昼の暗黒とはこのことか。テレビ局も含めてジャニーズ事務所に全責任を押し付けて逃げる気らしい。ジャニーズ事務所は順を追って粛々とことを進めているのに、遅いとか不十分とか言掛りをつけて、人類未曾有の悪として葬り去ろうとしているようだ。告発した BBC だって似たようなものだと誰も言わない (BBC は被害者にどれほどの賠償をしたのだろうか。そういうことを報道してほしい)。それが日本のグローバル基準だとしたら恥ずかしくしようがない。→見て見ぬふりは社員や所属タレントだけではない。むしろ力のあるテレビ局、マスメディア、スポンサー企業の黙認の方がよっぽど悪質な火を見るより明らかなだろう。一般人だって、芸能界は汚い世界だ、怖いところだ等と思ってスルーしていたはずだ。何をいまさらである。

→ある実業家の方がジャニーズ事務所が反社会的組織なのであるから企業が契約を切ったのは当然だ (構成員に罪があるか否かは関係ない) と断言し所属タレントをかばうアーティストの方をこき下ろしていた (その割には大企業も当初逡巡していたようだ)。ジュリー体制の事務所は人権侵害をしていない。人権侵害をしていた時代の事務所には企業は喜んで契約をしていた。へんな話である。それから暴力団のような組織は反社会的行為を主たる事業内容とする団体である。ジャニーズ事務所はそうではない。芸能ビジネスの会社である。そのトップの非道を組織的に隠蔽していた (そのトップももういない) わけだが、暴力団と同じということはないだろう (そのフロントやダミーでもない)。さらに反社会的組織とその舎弟という類比で語っている者もある。所属タレントは事務所と契約し事務所を通して芸能活動を行っているだけであろう。その点に関してなら恥じることはない。ヤクザの舎弟が反社会的行為を分担し、その上を納めていけば、当然〈共犯〉者だが、それとは全く違う話だ。

→元大分県知事の変なことばかり言っている。今度は所属タレントの熱烈なファンが〈共犯〉だと言い出した。ファンは性加害を知っていたのにお金を貢ぎつづけた。だからテレビ局もスポンサーも性加害に目をつぶらなければならなかった、とでも言うのだろうか。私の偏見かもしれないが、ご自身のまわり、すなわち芸能界に性加害を許容する風土があったのではないか。もしそうなら、あなたが真っ先に言うべきはそのことだし、場合によってはそれこそ広義の〈共犯〉者として懺悔すべきなのではないか。この問題で評論家めいたコメントをしている人の大半が人に責任を押し付けて安全地帯に逃げ込もうとしているように見えてならない。見当違いであれば、お許しいただきたい。

→世界標準を語る人が今度はジェフリー・エプスタインとウイグル問題を引き合いにだしてきた。まずウイグル問題は人権侵害が進行中ということで調達先から外されるのであって、現時点のジャニーズ事務所には当てはまらない。ジェフリー・エプスタインから献金などを受けるなどした人が役職を辞したことが挙げられるが、いずれも個別の背景があったのであって、日本企業のジャニーズ・タレント拒絶とはかなり構図が違う。MIT メディアラボの場合は、寄付を受けていたことを隠べいしようとしたとして伊藤穰一所長が辞職している。伊藤穰一氏は現在千葉工業大学学長として活躍中である。エプスタインと関わったからと言ってそれでそのまま退場というわけではないのだ。国際平和研究所の場合はその中核理念 (性加害への反対も含む) と正反対の人物から寄付を受けたことが大きな問題となったという面がある。アンドルー王子の場合は、自身が児童買春に関わっていた可能性が指摘されている。ヴィクトリア・シークレットの場合は、この件以外に女性蔑視、セクハラ、性的虐待が指摘されている。エプスタインとの関係が理由でビル・ゲイツは配偶者と離婚したが、マイクロソフトやゲイツ財団が批判されたりはしていない。

日本企業のジャニーズ・タレント拒絶を国際基準で正当化することに誰も成功していない。

国際基準に照らして批判されるべきは、どう考えても企業側である。コンプライアンスを言うなら、人権侵害が進行していた時期のジャニーズ事務所と取引関係を結びながら、その人権侵害を黙認し続けていた（あるいは容易に可能な精査を怠っていた）のだから。国際基準の名のもとに企業をかばおうとする意見は絶対に間違っている。

→BBC の肩を持つ人間は言う。ジミー・サヴィルは国家的な名士で社会的模範でありその悪徳を疑う者はおらず、その犯罪は公になっていなかったのだから犯罪を止められなくても仕方がない。ジャニー某の場合は多くの情報が公に知られていたのにジャニーズ事務所の圧力で問題にできなかった。日本は異常である。本当にそう言えるのか。まず国家的名士だから疑えないし捜査にも躊躇するというのが歴然とした圧力である。また BBC の 2012 年の報告書によれば：

- ・正式の苦情が 8 件あった

- ・若手職員や中間管理職の中にはサヴィルの性加害を知っている者もいたが、組織として承知していたという証拠は得られなかった（信じられますか？BBC の経営陣もサヴィルの評判を既に知っていただろうという憶測をする局員もいたようだ。もし仮にこれを信じるとしたら、彼らはこれを上に報告するほどのこととは考えなかったということだ。局にとって重要な人物には通常の規範を要求しなくてよいという〈暗黙のルール〉があったという。黙認の心性は彼等固有のものではないかもしれない。同時代のイギリスの空気がそういうものであった可能性は高いだろう）

- ・別のアナウンサーの BBC 施設内の性加害については幹部二人が知っていた

これらの兆候を精査して公にできなかった BBC の芸能部・報道部やイギリスのジャーナリズムが日本の芸能界やマスコミに劣らず劣等なことは間違いないと私には思える。日本で起こったこともイギリスで起こったことも五十歩百歩である。特殊な人間には通常の規範は適用されないという感覚は共通していたのではないか。

また日本が仮に異常であるとしても、その異常さをジャニーズ事務所のみ帰するわけにはいかないだろう。黙認したテレビ業界やスポンサー企業も含めて異常なのである。財界トップが偉そうにジャニーズ事務所を批判している場合ではない。

BBC にはジミー・サヴィル事件に関連して引責辞任した director-general はいない。事件が発覚した 2012 年に director-general であった George Entwistle が引責辞職しているが、これは別の性加害事件の誤報（冤罪報道）によるものである。児童の性加害に関する欧米の基準が厳しいというのは間違いではないだろうが、いささか神話化されているのではないか。加害者以外を過剰に責め立てることが、児童の性加害を許容しないことの意志表明であるというのは私は間違っていると思う。

次から次へと悲憤慷慨する芸能人評論家のお出ましである。それが一番の逃げ道ということだろう。

→企業のコンプライアンス違反についてウィキペディアを眺めてみる。2002 年の BSE 関連の「牛肉産地偽装事件」が目に入る。雪印はこれで廃業になった。他方、日本ハムの場合に創業者一族の O 社長は専務に降格に終わっただけである。この人は 2005 年に日本ハムファイターズの社長となり、2019 年には相談役に就任している。また 2002 年に O 氏に代わって社長となった F 氏は創業者一族ではないが、外部の間人ではなく日本ハム生え抜きであり、常務から社長になっている。

人権侵害当時取締役であったジュリー氏の責任を問うのはわかるのだ。単に情報を得て黙認していたというだけで東山氏を排除すべきなのか？何度も言うが、それは CM に起用していたスポンサー企業も同じではないのか。

→報告書は「解体的出直し」を命じている。解体的に出直すとはどういうことだろう。解体して最初からもう一度芸能ビジネスの事務所を作り直すという場合、芸能の中身も過去から切り離された新しいものに作り直す必要があるのだろうか。そうだとすると所属タレントも一から新しいスタイルを身に着けるか、事務所を去るしかない。そういうこ

とを報告書は要請しているわけではあるまい。飽くまでタレント育成・管理のプロセスにおける人権侵害を排除するために、タレント育成や管理の在り方を全面的に変更することを要請しているのであろう。要はガバナンスを強化するということである。そのために創業者一族の影響力をなくす必要があることはわかる。しかし、ジャーニー某の悪事について薄々知っていたのに黙殺したタレントが社長になった場合、ガバナンスの強化は必ず失敗するのであるだろうか。師匠と同じように悪事を働くのだろうか。弟子のときと同じように悪事に目をつぶるのだろうか。独裁的なボスはいない。そのボスを鬼畜と切り捨てた。そこに覚悟を見るか否か。ボスの残した芸能は継承するしかない。それはまさに彼の仕事だ。それは業のようなものだ。それを否定するなら、文字通り解体して出直すしかない。

→私は全く不案内であるが、ジャーニーズの芸能が古臭い、またその芸能界支配によって日本の芸能自体が古臭いのであれば、これを機会にそれが刷新されること自体はおそらくよいことなのだろう。しかし、それは別の話だ。

→案の定、本日の記者会見（10月2日）は酷いものだったようだ。加害者でない人をつるし上げて怪気炎をあげる記者会見など必要なわけがない。というより記者と言う存在が不要だということではないか。どうしてこんなことになってしまうのだろうか。ジュリー氏の弁明の手紙の代読がやや卑怯な感があるのは確かだが、彼女自身が異常な力を振るう母や叔父の圧政下に苦しんだという告白は聞くべきところがあるのではないか。勿論、彼女が取締役としての監視責任を怠ったことは罪と言える。しかし、実際に何ができたというのか。莫大な遺産を得たこと自体は罪ではない。仮に死者への損害賠償がなされればそれも相続するが、これも罪のためではない（肉親だから責任があるというのなら、とんだ人権無視である）。彼女はその財産を法を超えて賠償のために用いることを約束した。これ以上、何ができるというのか。週刊誌は57歳の東山氏の10代の不品行をあげつらい（勿論いじめられた側がそれを批判し続けることは正しい）、社長として不適格とあげつらう。ジャーニーズ事務所の看板タレントである井ノ原氏がタレント育成に携わるのはジャーニー某の性加害の容認になると言う記者もいたらしい。彼らがジャーニー某と同様の悪事を働いたり、従来同様に誰かの悪事を黙殺するだろうということか？まずそんなことがありえないだろう。かつ、大事なのは恣意的なイメージの問題ではないはずだ（それを否定するのがジャーナリズムの仕事ではないのか）。所属タレントの育成・管理におけるガバナンス体制が完全に確立されるか否かである。東山氏も井ノ原氏もジャーニー某と独立した人格である。正々堂々と記者会見に臨み批判の矢面に立っている。芸能界であれ、企業であれ、マスメディアであれ、皆きれいごとで安全地帯に逃げ込んでいるなかで、私には彼等だけが誠実にふるまっているように見える。コンプライアンスだの児童のアビューズを許さないだの聞きかじりの空疎な言葉の形式論だけが羽振りを利用し、事にきちんと取り組もうとする人が汚辱にまみれる。それでいいのか、私は本当に思う。もっと人を信じたらどうなのだ。

→今回の件での収穫はBBCというのが本当に恣意的で低水準なメディアであるとわかったことだ。前回の記者会見で反省を見せなかったら企業が逃げたので慌てて取り繕ったという理解らしい。そうではないだろう。報告書の批判を受けて手探りで真摯に対応を進めているだけだろう。前回の記者会見で反省していないと決めつけたのはあなた方だ。それを受けて企業が二の足を踏んだわけだ。自分たちが邪悪な権力にすぎないことをもっと自覚したらどうか。ジャーニー某が死ぬまで尊敬される人物だったなどと馬鹿なことを書いている。その死が新聞の一面で扱われたからと言って彼が国民に尊敬されていたなどという事実は全くない。むしろ胡散臭い人物であった。尊敬される人物の神話を暴き偶像を破壊したという本当に陳腐な紋切型のなかで報道のストーリーを組み立てていることが良くわかる。自分たちは遅れた国の神話を破壊する先進的な正義の使者である、か？本当に浅薄極まりないメディアである。

→左派弁護士がもっともらしいことを言う。ジャーニーズ事務所は性加害を隠ぺいできたから成長できた。隠蔽できたわけではない。公然の秘密だっただけだ。その秘密は広く共有された。芸能界もメディアもスポンサーも。この論法で



ジャーニズ事務所だけを責め立てようという魂胆なら、全くフェアではない。

→記者会見における追及パフォーマンスをジャーナリズムと勘違いしている新聞があるらしい。一社一質問を無視して、当てられなかったとふてくされる。馬鹿にされるのも当然である。児童虐待企業を追及するために必要なのだそう。森友事件のときもそうだった。会計検査院が優れた報告書をまとめた。新聞記者の及ぶところではない。今回も調査チームが優れた報告書をまとめた。悔しいから真相究明に程遠いと言い出す。その真相究明が記者会見の追及パフォーマンスなのだから恐れ入る。キーマンの退職した広報担当の元取締役 S 氏を呼べと言う。いやあなた方がきちんと取材しろよ。当人が捕まらないなら圧力をかけられた側の取材でもよい（というよりそちらが重要であろう）。やることは他にあるだろう。自分たち以外のメディアは馴れあいだから、ジャーニー某の悪事を暴けなかった。そのような妥協が犠牲を増やした。いやいやいや、事が終わって、犯人も死んで、報告書も出た後で、のこのこお膳立てされた記者会見に出てきて威張って言う話ではあるまい。この記者会見に新聞記者以外の人間が期待したのは、過去の責任追及ではなく、性加害のない未来に向けた計画である。彼らは加害者ではないのだから。根拠もなく反省が足りないと言い募るのは簡単な仕事である。私は報告書に書かれたことを粛々と進める彼らに反省が足りないとは思えない。

→ジミー・サヴィルやジェフリー・エプスタインのような徹底調査は行われていないと批判する書き込みを見たが、ジャーニズ事務所に関する報告書と BBC が行った 2012 年と 2016 年の調査報告をきちんと比較したのだろうか。ジャーニズ事務所に関する報告書は現時点では非常に優れたものである。より深い調査にはさらに時間を要するだろう。被害者の補償の交渉のなかで実態はさらに明らかになるだろう。それをきちんとまとめることは重要だろうが、現時点でそれがなされていないと批判すべきことではない。現役や OB のカミングアウトにはまだ時間を要するだろう。

2016 年の BBC に関する報告書によれば（ネット上の記事中の要約によればであるが）、BBC 社内に著名人への「畏怖」をいなく文化があり、彼らが BBC を去るのではないかという恐れがあったのだという。BBC の社会文化が内部告発を躊躇させたし、いまでもその文化は残っているという。たぶんそうなのだろう。しかし、社内文化について語りながら、法人としてはその事実を認識していなかったという結論を導いている。これもどこまで信用できるのだろうか？ また、もしそうなら、その迂闊こそ徹底的に批判されるべきことではあろう。

BBC の事例から学ぶとしたら、この事件ののち、芸能界のその他の性犯罪について逮捕が続いたという点であろう。終わったことについて居高に批判する人たち（とくに芸能人の批評家きどりさんたち）は、この点をむしろ見習うべきではないか。

ジェフリー・エプスタインに関する調査とは何のことだろう。彼の自殺前に行われた FBI の捜査のことだろうか。これは刑事事件の家宅捜索で会って、今のジャーニズ問題とは話が違う。

→ジャーニズ問題と統一教会問題に対するネット上の反応を見ると、日本人のなかに単純馬鹿が多いということに再認識させられて嫌になる。俺たちはオールドメディアには騙されないと豪語しながら、オールドメディアにしっかり踊らされている（文春や BBC はオールドメディアではないという認識かも）。そのうえ勝手な妄想でインチキを増幅させる。冷静な熟慮とは程遠い。

→左派芸人・芸能人くずれたち。この問題に口を出したいならまず仲間の左派映画監督の犯罪をきっちり糾弾してからにしてくれ。

→機械的判断にはウンザリする。いまだに東山氏が見て見ぬふりをした（らしい）からトップに立つべきではないというコメンテーターがいるようだ。機械的にかつ恣意的である。どんな程度であれ悪事を黙認した人間は責任ある地位に就くべきでない機械的に考えるのは正しいのか。逆にこの基準を採用するとしたら、マスメディアや芸能界や企業に

も同様に適用されなければ公平ではない。世の中はそんな風でできているのだろうか。東山氏は死ぬまで俳優でいたかったのだという。それを振り捨てた。そこに覚悟をみないのか？彼は本当のことを語っていないという批判がある。もしかしたら、そういう部分もあるのかもしれない。しかし、多くの有象無象の関係者のなかで正面から問題に取り組もうとしているのが東山氏と井ノ原氏ではないのか。その志をみないのか。それを見て見ぬふりをしたという曖昧模糊とした〈罪状〉で単純にさばくことが本当に正しいのか。世界基準？グローバル社会の一員として独自の判断をしたことに堂々と説明したらよい。別に欧米由来の慣行に素直に従う事だけがグローバル化ではあるまい。彼の経営者としての能力は別の問題である。

→ヒロミ氏がとても大事な指摘をしている。一つは前回の記者会見で今回の内容が言えたらよかったのにとコメント。もう一つは、こんな大きな芸能ビジネスの会社を再編することは途方もない大変なことだというコメント。どちらも正しいのだと思う。そしてまさに第二のコメントで言われていることが第一のコメントで指摘されたことが出来なかった理由であり、そこで安直な答えをしなかったことを私は彼らの誠実さを見たい。まず報告書で指摘されたことなかで、確かに実行可能で明言できることから報告したということだろう。まずジュリー氏が代表取締役から退く事。法をこえた補償をおこなうこと。もっと具体的な対策については空手形を振らなかった。そういうことではないかと思う。前回の記者会見で具体的な方向性が示されなかったことをもって、彼らが反省していなかったことの証であるとは言えないと思う。

→舛添要一氏が、性加害に厳しい世界の常識から日本は遅れているという。本当にそうなのか。2000年代にカトリックの性被害が世界で告発された。にもかかわらず、ジミー・サヴィルの悪事が公式に告発されるのは彼の死んだ翌年の2012年のことである。死ぬまで手をつけることは出来なかった。ジェフリー・エプスタインが最終的に逮捕され自殺するのは、遅れて2019年のことである。アメリカのセレブ達はそれまで彼と交流していた。ビル・ゲイツも彼の死後によりやく関係を認めている。厳しいからカミングアウトできなかったともいえるのかもしれないが、それも褒められたことではない。国際基準を買いかぶりすぎるのもどうかと思う。

ビル・ゲイツがエプスタインとの関係が理由でマイクロソフトを離れたという書き込みを見かけたが、少なくともウィキペディアの記述を見る限り、それが公式の理由ではない。ビル・ゲイツは2020年3月にマイクロソフトの取締役を退任しているが、各種の慈善活動に専念するためであった。エプスタインとの関係はこの慈善活動への寄付（実現せず）をめぐるものであった。そのことでゲイツ財団が社会的に非難されたということはないように見える。

→左派ジャーナリスト（及びなぜかあまり左派ではなさそうな一般大衆の一部）は、被害者対加害者の図式のなかでジャーナリズム事務所を加害者集団と見なし、それを糾弾し追及することこそ正義だと考えているようだ。そこに属する者は全て悪の加担者であり、反省を強いることは当然だとみなされている。悪の権力の追及は制限されるべきではない。記者は加害者側の決めたルールなどに縛られずに真実を暴くべきだ、と。或いは庶民たちはキムタクの前向きな投稿は空気を読めないと非難する。実際の被害当事者の方々の感じ方は嫌悪や怒りであれ何がしかの共感であれ多様な印象である。しかも、ジュリー氏や東山氏を一人の人として評価しているように見える。

事実を追求したい本当のジャーナリストはお膳立てされた記者会見での追及パフォーマンスを妨害されたからと言って痛痒を感じないはずだ。そんなことは本質的ではない。これを権力的弾圧と指弾して喜んでいる人たちに事実は無縁だろう。既に優れた報告書がある。事務所による被害者の調査も進んでいる。そのうえで職業的ジャーナリストとして自分たちに何が出来るのかを真面目に考えたら、それが記者会見の追及パフォーマンスでないことは火を見るより明らかだろう。こういう中身のない勧善懲悪スタイルを支持する低水準の評論家モドキに退場願う事、それが今の日本の喫

緊の最重要課題ではないか。(追及パフォーマンスの馬鹿さ加減をたしなめた井ノ原氏を新聞が偽善と罵っている。中身はないのにプライドだけは一流。本当の一流は人に反省を強いるのでなく自分が反省するものだろう。子供が見ても恥ずかしくないようにというのは一般常識である。ジャニー某の性加害があるからと言って、別にそれを口にしていけないわけのものではない。本当にくだらない揚げ足取りである。)

ジャニーズ事務所に所属しているからと言って全員が悪なわけではない。当たり前である。それが通用しないとしたら、私は恐ろしい。本当の悪はジャニー某である。現体制で法的に責任が問えるのはジュリー氏のみであり、彼女はその法的責任を超えて対応する意志を示している。ほかの人間には法的責任は全くない。この基本を無視してジャニーズ事務所批判が進んでいるのが私には信じられない。それでも道義的責任から矢面に立った気骨のある人たちが何故低水準の記者たちに罵られなければならないのか。

施策の妥当性、トップとしての適格性については客観的に批判する、あるいは改善を要望する、それだけでよいはずである。悪事を許容した責任？芸能界、マスコミ、企業、皆無垢ではないはずだ。だがみんな逃げた。それを一手に引き受けた人をこれは好都合とここぞとばかりに責め立てる。性加害を黙殺することと同じくらい異常であろう。性加害を中核に成長した企業の恩恵を受けたから？絶対に違うだろう。私は芸能には疎い。しかし、ビストロ・スマップやダッシュ村が日本の多くの人たちを楽しませ全国の普通の人たちから愛されたことくらいは知っている。それが彼ら自身の魅力や努力でないなんてことがあるだろうか。

→ジュリー氏がジャニー・メリーの恐怖政治・専制の前に苦しんだという告白に対して、ジュリー体制におけるテレビ局への圧力の証言をもって反論しようとする人がいるが、両者は別の話で、二つとも成り立ちうる。継承した巨大芸能ビジネスを維持するための行動として高圧的になった可能性はあろう。母や叔父のやり方を倣うよりほかのやり方がわからなかったのかもしれない(おそらくそれは母の狂気の比ではなかったのではないか)。だとすると、ジャニー体制においてジュリー氏が無力であったことの否定にはならない。そもそもである。これを引用した人は、テレビの報道番組が証言を捏造するはずがないというのだが、捏造はしなくても切り取りや角度で証言その他の印象操作を行うのはむしろ報道の十八番である。性加害の問題なのにジュリー氏の芸能界への圧力に焦点をずらそうとするのは初期の段階で左派系の批評家二人が工作を開始している。攻めから守りに入った局面で再びこの話題を持ち出してきたものであろう。

→井ノ原氏の発言に対する執拗ないちゃもんも見苦しい。性加害の批判を受ける側が子供を出しにするなどということらしいが、中身はない癖に意志のスタイル(笑)にだけはこだわる独善的で傍若無人な振る舞いを反権力と勘違いしている左派ジャーナリストの異様で滑稽な興奮をすばやくクールダウンするために最も効果的な言葉を選んだというだけである。それが成功したということである。その点が最も肝要なのであって、内容的にやや不適切な部分があっても即興的なライブのなかで起こったこととして十分許容できるだろう。こんな小さなことに拘泥するのは非生産的な揚げ足取りにすぎない。あるいは左派ジャーナリストが叱られたのが悔しくてブツクサ言っているのなら、そんなことをひきずってないで中身で勝負しろである。

→井ノ原氏の批判が続いている。馬鹿サヨもここに極まれり。それに同調するあほ大衆。会見の本質が分かっているのだそうだ。記者会見の本質を〈悪〉のラベルを張り付けた者に反省を強いる共産独裁流のつるし上げ集会のごときものと見なしているかのようだ。新聞記者にそんな権利などあるものか。記者が道徳的優位にあるわけではまったくない。思いあがった無能のジャーナリストの不規則発言をたしなめるという目的に最も適った発言をした井ノ原氏が批判されるいわれなど全くない。被害者の苦しみを思いやる必要がないと言っているのではない。それは事務所を継承する

者としてなすべきことだ。さらに事務所の継承者として必要なことは、ジャーニー某の悪を完全否定すること、それから性加害が起こらないようなガバナンス体制を確立することだけである。彼ら自身が〈悪〉なわけではない。〈悪〉の肥大を許したのは彼等だけの責任ではない。敢えて言うが、彼等だけの問題として彼らが反省しなければならないことなど何もない。左派のマスコミ関係者は誠実な人に説教する前に、もっとやることがあるのではないか。あの映画監督のような身近な性加害を黙認していなかったのか。

→東山氏や井ノ原氏は単なる所属タレントでなくなり会社のトップについた。だからと言って彼らが悪事そのものに手を染めたわけではないのだから、その悪事について徹底的に批判すればよく、自省するというのも嘘くさいだろう。事務所内における悪事の黙認ということについて大事なのは個人の反省と言うよりガバナンスの確立である。東山氏や井ノ原氏が会社のトップに就いたのだから、かつての個人としての黙認を懺悔すべき、あるいは批判を受けるべきだというのは建設的でない。もしかすると株主総会であれば、そのような要求もあるかもしれないが、記者会見で反省を迫る問題ではない。

→記者会見の NG リスト（6名）が作られていたらしい。記者会見を糾弾集会と勘違いしている者が NG になるのは致し方あるまい。それでも実際に発言はできているのだから、NG と言っても記者会見の円滑な進行のために後回しにするということであろう。被害者当事者から受け入れられる改革を提起したことがなによりも重要であろう。その邪魔をする者が牽制されるのは致し方あるまい。そもそもここまで彼らをディフェンシブにしたのは、すべての責任を彼らに押し付けて逃げた芸能界、マスメディア、企業であろう。NHK もスクープで免罪されると思ったら大間違いである。

→左派コメンテーターが問題解決のために記者が能動的にならなくてはならないとおっしゃる。共産党のお方が人権問題の解決に国家の介入が必要だと宣う。記者の力でもなく国家の介入でもなく、民間のジャーナリズム事務所の努力でゆっくりではあるが、建設的な方向にことは進んでいる。国家の出番ではないし、記者は邪魔なだけだ。自分たちが何故邪険にされたかを真摯に考えてみたらどうか。世の中を良くして行くのに左派記者が要らないということである。

→また曖昧模糊とした情報で圧力が残っていると主張する報道を見た。こんな杜撰な記事では印象操作と言われても仕方がない。

事務所が少しずつ問題の解決のために前に進んでいるという事実だけが重要なのであって、有象無象の不平不満や批判モドキは無視でよい。

→NG リストを作ったのは外資系の PR 会社だと事務所は述べていると『読売新聞』が伝えている。事務所がそれに反対したところ後半に当たるという対応に変えたという。この弁明をそのまま信用してよいかは躊躇するところもあるが、この大雑把というか杜撰なやり方に違和感があり、日本の広告代理店などでは起こらなようなことではあると思う。また、実際に後半に指名している点は符合しているので、経緯はどうあれそういう申し合わせはあったのだろう。

(FTI コンサルティングという会社らしい。実際外資だったようだ。上記の説明が非現実的であるという人がいるが、別にそんなことはない。仕事を引き受けたこの会社としては記者会見を円滑に済ませたい。そのために前回の会見において記者会見を糾弾集会と勘違いしていた不規則要素を排除しようとしたと言うのも理屈はわかる。しかし日本的にみれば極端である。その方針に井ノ原氏がすぐに反対したというのもありそうなことである。しかし、運営を任された側としては、前半に混乱が生じると記者会見が進行しない。会社としての妥協策として後半に質問を許すということにしたものであろう。)

→記者会見の運営を担当した企業が写真リストは自分たちの判断で作成しジャーナリズム事務所とは共有していないとの謝罪コメントを発表した。この会社はコンサルティングの会社である。企画提案も仕事のうちであろう。記者会見の運



営を任された会社は依頼主の意向の従ったはずというが、その意向が記者会見の円滑な進行であれば、今回のような提案（桜質問と指名 NG）は不自然ではない。その提案（指名 NG）が却下されたので、次善の策として前半で議事が止まらないように後半指名という提案をしたということであろう。→指名候補は桜質問ではなかったようだ。

話が混乱しているのは、現場で使われた写真リストは見えていないという説明と事前の打ち合わせで媒体リストを見たという説明が矛盾するようにみえることであろう。後者は出席リストでそこに NG マークがついていたのではないか。その後作られたであろう当日の写真リストは見えていないということであろう（そんなものを用意したとは知らなかったということであろう）。私にはこれは本当らしく思える。あんな写真リストを会場内で持ち歩くのはジャーナリストの群れの中に餌を見せびらかしながら歩いているようなものである。ジャニーズ事務所がそれをよしとするとは思えない。桜質問のリストもあったらしいが、詳細は不明である。一部に桜を紛れ込ませるくらいなら、許容範囲であろう。

結果的にジャニーズ事務所がへたをうったことだけは間違いない。しかし、冷静に思い出してほしいの、あの記者が少し前まで IAEA は日本に買収された可能性があるという根拠のない情報で社会を惑乱させていたというのに今は知らん顔ということである。こんな人に振り回されている人は本当に落ち着いたほうがよい。

「加害者」というフレーミングは必ずしもこの場合に不適合ではないが微妙なところもある。例えば、公害訴訟などで、企業が病気と汚染の因果関係や企業責任を認めないようなときに加害者側企業を被害者側が追及するというのはわかるのだ。しかし、ジャニーズ事務所の場合は、加害行為は遅くとも 2019 年には終わり、すでに加害の事実も認められ、補償の方針も打ち出され、加害の詳細も今後補償のなかで明らかになることは確実なのに、何を息巻いて追及することができるのだろうか。加害者側が追及者を制限したり、まるめこもうとしたりするのは許されないというが、もうそういう段階ではないと思う（無用の時間の浪費や混乱を避けるための制限は合理的であるし、まるめこむというのは補償内容に関して被害者に妥協を迫るようなことを言うものであろうが、そういう形跡はないだろう）。記者会見が加害者側を追及する集会（謝罪の集会）になっているのが可笑しい（そういう発想の人間が NG になっても当然である）。

東山氏と井ノ原氏の辞任を要求するといきまいておられるが、それは記者が判断することではない。あの記者会見の主題は、事務所の今後の対応とその実効性である。かつ大事なことは最終的な価値判断をするのは別に記者ではないということだ。記者の判断が混ざることまでは避けたいが、記者に期待されているのは判断の材料となる信頼できる情報を引き出すことだけだ。それも一面的なものではなく、多面的なものが必要である。

左派の執拗な重箱のすみ漁りとそれに乗せられる間抜けな一部庶民。救いのない国。

不確定情報で人を惑乱させるメディアやジャーナリストに存在意義はあるのだろうか。

本当に大事なことは事務所が健全化し被害者の救済が進むことである。事務所はその方向に着実に進んでいる。

〈悪〉を糾弾すると称して何ら建設的なことができない左派と〈悪〉を成敗したつもりの空疎な庶民的〈正義〉に自己同一化する愚者たち。何をかいわんやである。

仲間の性加害は批判せず大勢のなかで叩き得の機に乗ずる本当に卑怯な左派芸人たち。それをよるこんで取り上げるメディア。絶望しかない。

→性加害を知っていたものが社長を務めることに対して反対の声が各方面から聞こえる。みんな知っていたくせに。こういうきれいごとをしれつと言うことが人権尊重なのか？現実の新体制で性加害が起こらないようにするということがのみが大事なのではないか。エプスタインと関係を持ったビル・ゲイツに慈善活動をする資格があるのかと問う勇気のある者だけが東山氏を批判したらよい。

→日本テレビや東京新聞が社内調査の結果を報告した。深く認識していなかったとか、事務所から疎まれたくなかつ

たとか言うが、要はだれも性加害など大した問題とは思っていなかったのだ。それが悪事を許容した根本原因である。

BBC やイギリスだって同じである。ジャニーズ事務所を糾弾して真相究明と叫べば免罪されると思ったら大間違いである。それは見当違いなのだから。

→左派記者が記者会見を八百長と呼んでいるのだが、記者会見とは勝ち負けなのか？記者のなかではそうなのかもしれない。しかし、記者会見の社会的な意味は有用な情報が十分に提供されることである。今回の記者会見は実に有益であった。何の問題もない。記者に依れば、東山氏は本当のことを言っていないのだそうだ。東山氏の発言に即してそのことを実証したらよいだけである。そのうえで、記者の判断の妥当性や東山氏の適任性を判断するのは、記者ではない。タレントの卵やその保護者、取引先、ひろくは社会である。

→NG 記者のなかに鈴木エイト氏が含まれていたようだ。その質問は、加害者を追及・糾弾するというより補償内容に関する建設的質問であったようだ。デビューできなかったことによる逸失利益は補償の際に考慮されるのかという質問である。素人の私には実際に成功できたか否か不明である以上その計算はできないような気がするが、こういう質問を切り捨ててはいけないうら。質問内容を知って NG にしたというより、なんとなく左派系のうさぎ型というイメージで NG にしたのかもしれない。

→東洋水産がジャニーズ・タレント排除の継続を表明。サントリー、花王も同様。確かに一旦決めた方針はそう簡単には撤回できまい。前途はすこぶる多難。それでもなんとか新しい道が開けますように。

→建設的な話のために。

これまでの二回の記者会見は報告書の指摘と社会の批判を受けて大まかな構想を提示したものだ。第一回目でジュリー氏の代表取締役退任と法を超えた補償を行うことが示された。第二回目でジャニーズ事務所の解体と補償会社の設立、エージェント会社の設立の方向が示された。次に二つの会社の具体的な仕組みが示される段となろう。これまでの記者会見は新しい方向性について所信表明のようなものであり、二人のトップの回答に曖昧さを残すことになった\*（適当な答えをしてそれが実現不可能なことならさらに批判の対象になるし、社内の実務担当者が困るだろう）。もし次の記者会見が開かれるならば、東山氏や井ノ原氏だけでなく、それぞれの問題にかんする実質的な担当者が同席して詳細の実現可能性について質疑がなされるべきであろう。それを受けて取引先も社会も最終的な評価を決めるべきなのではないか。対応が遅いという批判もあるが、慌てる必要はあるのだろうか。いままさに被害が広がりつつあるという問題ではない。じっくり被害者と向き合ったらよいのではないか。拙速な対応の方が有害だろう。

補償会社の在り方については、すでにいろいろな人がアイデアや疑義を投げかけている。それに答えることになろう。エージェント会社について、とくにタレントの育成と管理について性加害のごくわずかの可能性すら残さない強固なガバナンスの体制について具体的に説明がなされるべきであろう。それは報告書に指摘された問題点をすべてに対応するものでなくてはなるまい。その際に東山氏と井ノ原氏のトップとしての適否が最終的に問われたらよいのではないかと思う。それは記者が決める事ではなく、記者はそのための情報を引き出してあげればよい。既に論点は見えているだろう。彼らは性加害を噂で知っていたと答えているが、批判的な記者は嘘だという。しかし、これも微妙な話である。二人は実際に体験していないということを噂レベルと呼び、記者は噂より確実な情報を得ていたはずと批判しているという構図のようにも見える。東山氏の 10 代の性加害についても、一被害者の断片的指摘に対して、東山氏はこれを否定している。東山氏が嘘をついている可能性もあるし、東山氏のなかでは性加害ではなくいたずらにすぎないと認識されている、あるいは記憶から消えている可能性もあろう。今後追加される情報を含めて、こういう情報をどう評価するかは、取引先のそれぞれの判断であろう。新会社のトップとして受け入れられなければ、やめるしかあるまい。

\*井ノ原氏の回答を論点ずらしという批判が見かけたが、質問に対してぴったりの答えをしないと（或いは批評者の観点からしてあるべき答と見なされる答えをしないと）論点ずらしというのはかなり厳しい基準であるし、それは必ずしも正当な要求とは言えない。

被害申告者の多さについてジュリー氏が何と言っているかという問いがあったが、井ノ原氏はジュリー氏が話したことをそのまま伝えたようである（「その中には自分に会いたい人も会いたくない人もいるだろうが、会いたい人とは対話をしていきたい」）。批評者としては、被害者の人数の巨大さに対するジュリー氏の感慨が語られなければならないのに（責任が追及されているのに）、井ノ原氏はそれを避けたと見るのだが、むしろ質問に合わせるために答えを捏造しなかったと言うべきではないか。人数の多さと言うことについては何も語らなかったと答えてもよいが、それを聞いてジュリー氏が何も感じなかったという印象を与えるのも妥当なことではあるまい（人はすべての感慨を口にするわけではない）。それともジュリー氏はそのことに触れなかったから無責任であると答えれば正解だったのか。

あるいは、「少年に性加害を行った事務所の後継組織が少年の育成を行うとしたら、そのトップである井ノ原氏は性加害を容認しているように見える」という主旨の質問（それについてどう思うかということであろう）に関しては、これは一つの見方に過ぎないし、私なども極端な考え方だと思う（司会者が多くの性加害を行っていた児童番組を放映していたBBCが引き続き児童番組を作成し放映するならBBCの会長は性加害を容認しているように見える、と言えるだろうか。実際に児童番組は普通に続いている。）。井ノ原氏が驚きの声を上げたことに違和感はない（性加害を容認する気など全くないはずである）。井ノ原氏は、自分は内部の人間だから外部の視点は持てないのかもしれないと断ったうえで、自分のやり方はジャーニー某のやり方とは違い一対一の関係が生じないようにしている（から大丈夫）と答えた。私は十分回答になっていると思う。批評者によれば自らの責任を問われているのに組織の在り方で答えているから論点ずらしだということだ。私には全く理解できない発想である。後継組織においては同じ過ちを犯さないようにしている、それが新組織のトップの責任であると述べているのだから、十分責任問題にも答えていると言えるだろう。トップの責任と言うのは、過去の悪事を全否定することと悪事が再発しないように断固たる決意をもつことであろう。性加害を黙認した（噂程度であれ）人間にそれができるのか、という疑問がありうる。私は覚悟と志の問題だと思う。そう思わない人がいてもおかしくはない。それでは不十分と考える人がいても構わないが、井ノ原氏の答えがその価値判断に合致しないからと言って井ノ原氏が論点をずらしたことにはなるまい。

→指名候補記者リストが公開されたが、東洋経済やロイターやニューヨークタイムズが入っているところを見ると桜質問と言うわけではなさそうである。穏当かつ批判的な質問は歓迎されているのではないかとNGリストと並べてみるとさもありなんという感じではある（鈴木エイト氏は除く）。

→NGリストに名前を載せられた記者がいう。井ノ原氏は性加害の保護者への説明会でも同じこと（子供に恥ずかしくないように）を言うのか、と。この記者は記者会見を被害者の立場にたって加害者を追及する場と勘違いしているようだ。そういうケースもあるだろうが、ジャーニーズ問題ではそんな段階は過ぎている。基本的に記者会見を開く側と記者は対等である。だからこそ、記者の能力と倫理を信じて、情報公開の媒介として依拠するわけである。勿論、より多くの情報を引き出すことは勝負であり、記者は単なる伝達係ではない。しかし、記者が道徳的優位にたって記者会見を開く側を糾弾できるという資格が認められているわけではない。

しかしこの記者さんはNGリストに載せられていたが、6番目に指名されているとのことである。この件終了。

→みんな出鱈目すぎないか。ネット上の断片的引用に私が過敏に反応しているのかもしれないが。古館一郎氏はジャ

ニーズのファンを宗教の信者に譬え、ジャニーズ教がジャニーズを支えたという。それが中核にあるにしても、彼らがまぎれもない国民的アイドルであったことを軽く見すぎではないか。芸能に疎い私でも、スマップや TOKIO やキンキキッズは知っているし、その番組を楽しんだことがあるのは確かだ。あんまり歌は覚えていないのだが、「世界に一つだけの花」は知っている。それはやはり彼らのエンターテナーとしての卓越によるものではないか。それよりなにより古館氏はそんな人ごとのように評論できる立場なのか。我が身我が事として語るべきことは本当にないのか。逃げているのではないのか。舛添要一氏もなにかおかしい。今回の NG リストについて、厳しい発言をする記者の背後に国民がいるのだから NG にしてはいけないという。こういう根拠のない記者の肯定こそが記者を増長させ自分勝手にふるまうことを許すことに気がつかないのだろうか。こういう一見もっともらしいが無益有害な形式論を語る評論家がいるから、国民代表のような顔して自分勝手なことを言い続けるのではないか。こういう記者の在り方を全否定すべき時代であることが分かっていच्छららないようだ。NG にならない鋭い批判が不可能だとも思っていच्छるのか？それをこそ望むべきではないのか。もう 20 世紀ではないのだ。辛坊治郎氏は NG リストに乗ることがジャーナリストの榮譽のように語る。なんかもう、時代錯誤の極致である。反権力、反体制のジャーナリズム魂？こんな瀕死の対象相手に居丈高に難癖をつけて自己顕示欲や英雄願望を満たすのがジャーナリストの理想なのか。もう要らないのだ、こんな退嬰的な考えは。

→フライデーがまた怪しげな情報を上げてきた。情報源は「運営に関わっていたスタッフ」だそうだが、どういう立場にあってどういう情報にアクセスできたのかは不明である。記事によると、事務所側が統制の取れた記者会見を望んだのに対して運営側は記者の統制までは無理だと答えた。事務所側からは司会者は有能なので顔と場所がわかれば統制できるという意見が出されたという。ここで運営側とされているのは FTI コンサルティングであろう。一連のやりとりに関わっていたというのであれば、この人物は FTI コンサルティングの社員ということだろうか。こんな簡単に情報が漏らされてしまうような好い加減な会社なのだろうか。ところがその証言の最後の肝腎な部分がこうである。「結果的に『じゃあ NG 記者の場所特定までやりましょう』となったようです」。最後は「なったようです」である。推測である。当人は関わってはいない。（ここで NG 記者とは発言を認めない記者と言う意味で用いられているのであろう。）

最後の部分を外してその前の部分をとりあえず信用するなら（ここも怪しいけれど）、要注意人物や優先される人物の座席の特定ということまでは事務所側と運営側で共有されていたということだろう。要注意人物の基準として人権尊重という点も共有されていたのであろう。事務所側の言い分を信じるなら、発言を認めないのは問題になるからそれはやめてくれということで、後回しにするということに落ち着いたのではないか。それを受けて FTI コンサルティングが NG リストを作り（最終的につくられたものを事務所は見えていないであろう）、しかもそれを人目に付くようなところで持ち歩いたのは、特にそれをオカシイとは思わなかったからなのであろう。そもそも和製英語の NG というのが何を意味するのか曖昧である。別に発言拒否ではなく、要注意人物の意味でも不思議はない。ただスクープの際に NG が発言拒否の意味で報道されたので、事務所側はそんなリストを作っていたとは関知していないという答になったということではないか。かつ司会者はそのリストを見ながら主体的に判断し、NG の人物を全員後回しにするような機械的な対応は取らなかったようである。

ジュリー氏が当日来ていたという情報も伝えているのだが、それも「会場の裏にはジュリーさんも来ていたと聞いています」という伝聞である。立ち入り禁止ゾーンに『ジュリーさんが来ているから、ここから先は入らないください』というお達しがあったというが、人目についてはいけないのであれば（来ていることが秘密であれば）、わざわざそんな説明をするだろうか。にわかには信用しがたいところがある。



FTI コンサルティングが記者に対する統制の理由としてセカンドレイブを上げることは妥当ではないとして、ある NG ジャーナリストの反論をあげるが、その人はジャニーズの芸能界支配を批判しているのであって自分の批判はセカンドレイブではないと言うのは当然であろう。おそらく別の人物の暴走についての懸念を述べたものであり、要注意人物の選定に当たってこのような配慮があったとしても不思議はない。

☞ ジャニーズ事務所がこの記事を否定した。NG リストに関する要望をだしていないし、ジュリー氏も会場にいなかった。回答期限後 3 時間という点をあげつらう書き込みを見たが、それぞれ週刊誌の手であろう。不確実情報をまことしやかに流す、回答不可能な期限を切ってそれまでに回答がなかったとして相手の怪しさや不誠実さを印象付ける。劣等である。私の邪推であるが、事務所側の具体的な要望はなく、記者会見が荒れないようにという要望くらいだったのだろう。それを受けて優先者及び要注意人物の場所の特定や要注意人物の発言禁止の提案が FTI コンサルティングからなされ、発言禁止は事務所側が拒否したということではないか。優先者及び要注意人物の場所の特定という方針が共有されていた可能性はあろう。

→ 記者会見をやり直せという人は頭を冷やした方がよい。この記者会見で制御されたのは中身の無い糾弾パフォーマンスである。指名された記者の質問は玉石混交であろうが、それでも真つ当な記者の質問が大半だったはずである。NG 記者のなかでも 3 名は質問できているわけである。質問できなかった人がリストのせいなのか否かは定かでない。そういう意味で記者会見としては十分成立しているのであって、やり直す意味など全くないだろう。上に述べたような建設的な展開が続くとよい。

→ 人権問題に厳しい外国人株主や機関投資家の目があるから企業はジャニーズのスポンサーを降りるしかないという説明がある。ジャニーズのケースは本当にそれに当てはまるのか。現に人権侵害が進行中のウイグルを調達先とするようなケースとは違うのではないか。現時点で人権侵害が起こっていない場合もそれほど過剰な反応が起こるものなのだろうか。

→ テレビ局が殊勝な顔をして反省しているが、何か違う気がする。ジャニーズ事務所の圧力のために性加害を告発できなかったが、BBC のおかげで目が覚めた、というストーリーは見間違いだと思う。ジミー・サヴィルにしろ、ジェフリー・エプスタインにしろ生前には大きな問題にはならなかった（エプスタインの場合は逮捕され自宅捜索で生前に悪事は暴かれたが、自殺したためにその反響が死後のこととなった。しかし、彼の場合も 2008 年の司法取引による禁固刑から 2019 年の全貌解明まで 10 年余を要している）。結局、加害者が死んでから皆が関係を認めたり、責任を問われたりしたわけである。別にジャニー某のケースと変わらない。黙認が社会の基調であったことは同じであろう。両者は死後すぐに反響が広がったのに対して、日本ではそれが起こらなかった。それはおそらく、欧米では 2000 年代にカトリックの性加害などが問題になっていたのに、日本ではそれほど大きな関心と呼ばなかったというような背景もあるのではないか。要は日本にしろ欧米にしろ、著名人の特異な行動を黙認するのは普通のことだっただけである。

ジュリー氏の時代にもテレビ局への圧力は続いていたとして、彼女を叔父や母と同列に置こうとしているがどうだろうか。タレントを引き上げるという脅しを受けたという。こういう類のことをするのはジャニーズ事務所だけなのだろうか。あるいはそもそもそういう脅しが可能だったのは、ジャニーズ事務所のタレントに魅力があり、かつテレビ局はその魅力に頼って番組を作るしかなかったということだろう。これは事務所の有能とテレビ局の非力との合成によるものではないか。何を言いたいかと言うと、これはどれほど非難さるべきことなのか、私にはよくわからないということである。少なくとも性加害を隠べいさせるという効果がこの手の圧力から生じたとは思えないのだ。

これは邪推に過ぎないけれど、芸能界における性加害許容の風土と言うものもあったのではないかとはいま一番建設的

な反省とは既に終わったことであるジャニー某にだけ焦点をあてるのではなく、広く行われていた（いる）かもしれない芸能界の性加害を点検することではないのか。ジャニーズ事務所の芸能界支配の問題にのみ人々の注意を向けさせようとしているのは明かに欺瞞的であろう。これに関連してもうひとつ指摘しておくべきことがある。おそらく 2019 年にエプスタインの逮捕が可能になったのは、2017-18 年の me too 運動という背景があったからであろう。日本でそれが働かなかったのは、立憲民主党とその周辺がこの運動を輸入する際にこれを政敵を攻撃するための手段として政治化したことによる。外国人記者もこれに加担したように見える。その歪曲された運動が草津で冤罪事件を起こしたわけだが、彼らはきちんと謝罪していない。この失態に対する批判が現れたそのタイミング（かつ LGBT 理解促進法のごり押し）で BBC はジャニー某の番組を公開した。私は意図的だと推測している。被害者の救済につながった点はよかったと言える。しかし、その後の執拗なジャニーズ事務所攻撃に見られるように決して公正な報道ではないことは見逃すべきではない。冤罪事件で失われそうになった正義の立ち位置をジャニーズ事務所攻撃で挽回しようとしているのではないかと推察する。

→記者会見で提示された大局的な方向性ではなく、ごく一部の要注意人物の制御に関する一側面のみ拘泥して必死に叩いている哀れなコメンテータを見かけた。おぞましいようだ。身内びいきの主観丸出しコメントも好い加減にしてくれ。週刊誌の不確実情報による陽動作戦を拡散するネット上の工作員たち（あるいはおバカさんたち）。あいも変わらぬのどかな日曜の朝である。

→ネットの中の大衆にはいまだに今回の記者会見が謝罪の場であると勘違いしているものやジャニーズ事務所の対応が国際基準なるものに合わないという虚言を信じているものが多数いるようだ。こういう輩を否定することはとても重要なことなのではないかと思う。

→被害者の方々の中に二つの方向性が出てきた。これを内ゲバと笑うべきではないだろう。致し方ないところもあるように思う。被害者として損害に対する補償を求めると正義の立場から性加害という悪を許さないことという二つの柱を共有しているとしても力点の置き方は人によって異なるだろう。かつ、これまで述べてきたとおり、ジュリー体制や東山体制の事務所がどの程度〈悪〉なのか（性加害についてである。芸能界支配の問題は私にはわからない）は論争的などころがある。そういう背景から最初の方向性が強く出る人がいても不思議はない。今後の展開を静かに見守りたい。

→一つ重要な証言。所属タレントがジャニー某やジャニーズ事務所の魅力を語ったことを聞いて安心してジャニーズ事務所に入ろうと考える子供がいたということである。本当にこういうケースが多いのであれば、所属タレントの責任も小さくはない。ただし、そういう話題設定もおそらくは台本があるのだろうから、所属タレントにだけ重い責任を負わせるのは公平ではないだろう。ただ、たしかに、この点についての反省や謝罪は語られるべきかもしれない。

→合宿所に宿泊するタレントの卵たちの間でそのことは普通に冗談めかして語られていたとのことである。この会話のことを「噂」と呼んでいるのかもしれないが、確かにやや苦しいところがある。要は、被害で苦しむ方たち以外にとっては、それほど重大事としては理解されていなかったということだろう。それは事務所もしかり、テレビ局もしかり、スポンサーもしかりである。そのような全体構造のなかでタレントの卵の多くも当たり前としてそれを受け入っていたのであろう。（次はお前の番）というようなことを東山氏が言ったとされるが、さすがに意識的にジャニー某の性加害のサポートをする女衞の役割を果たしていたわけではあるまい。冗談であったとしても苦い過去として記憶を希薄化したのかもしれない。）

合宿所でもとて過ごした人の証言で東山氏が最年長だったと言うから東山氏が 1982 年に少年隊でデ

ビュースする直前くらいであろうか。となると東山氏が15歳ごろのことである。〈罪〉に問えるだろうか。

一般論であるが、次の点にも注意が必要である。40年以上前のことに関する証言に関しては記憶の信憑性の問題がある。強烈で鮮明な記憶だからと言って事実そのままと限らない。嘘の場合、思い違いの場合、偽の記憶の場合は決して珍しくない。それは証言者の誠実さと無関係である。後から伝聞したことや語り  
の整合性のための調整やプロパガンダが記憶のストーリーやディテールを更新することは十二分にありう  
る。

→かつて文春の記者の方がジャーニーズから名誉棄損で訴えられたが、結局上告棄却で勝利した。その際に、新聞報道は二社のベタ記事しかなかったという。この話はジャーニーズ事務所の圧力の文脈で語られたようだが、むしろ性加害への社会的無関心を示すものではないか。

→和田アキ子氏が心配するように、未経験の東山氏や井ノ原氏にトップを務まるのかという問題も大きい。この点はより安心感のあるトップ集団の構成を考えるべきなのだろう。

→記者会見のやり直しなどといまだに言っている。何の意味があるのだ。馬鹿大衆を喜ばせるローマの闘技場か？

事務所の対応が着実に進んでいることは確かである。報告書の公表→ジュリー氏の代表取締役辞任&法を超えた補償→事務所の解体と再編（補償会社とエージェント会社）。この線で考えれば次は二つの会社の実効性についての記者会見となる段だろう。やり直しではない。ここで東山氏と井ノ原氏の経営者としての能力も問われることになるう。

責任追及？ポイントは何か？組織犯罪的性格（マネージャの関与）は既に報告書に書かれている。それを含めて謝罪は最初の記者会見の主旨だろう。ジュリー氏のテレビ局への圧力は性加害の隠蔽と関係ない。もしその副次的効果を証明したいなら、ジュリー氏に聞いても仕方がない。性加害について告発しようと企画したが、ジュリー氏の圧力で没になった事例をマスメディア側で探すべきだ。東山氏の犯罪への関与については、私の知る限り少なくとも二つの指摘がある。一つはすぐ上に述べた15歳のころの失言。もう一つは2005年の告発の本に書かれた内容であるが、この著者の経歴を考えれば、東山氏の10代後半のことであろうか（少年隊時代の東山氏とそんな頻りに接触の機会があったのかという疑義もありうる）。若気の至りというべきではないか。勿論問いただしてもよいが、これを鬼の首でも取ったような糾弾パフォーマンスの口実にするのが、記者会見の意味なのか？常識を見失っていると私は思う。新聞記者にそれほど価値を置くべきではないし、記者会見というイベントを買いかぶってはいけない。我々一般人にとって重要なことは事件に関わる最低限の情報を得られることであり、むしろ糾弾記者の喚きはノイズとして有害である。ノイズではない鋭い質問は重要である。その意味で鈴木エイト氏をNGにしたのは間違いであろう。20世紀的メディアの在り方を問い直すべきときに何を旧態依然なことを言っているのかと思う。ただし、これも上で述べたように、所属タレントがジャーニー某の魅力を語ることで事務所に入ろうと思った子供たちがいるなら、その点は謝罪すべきかもしれない。まずこの件について裏をとるのはメディア側の仕事であろう。そのうえで次の記者会見で問いただせばよい。

一社一質問と言われたら、そこに全精力を傾けたらよい。質問がかぶる場合もあるだろうか



ら、複数の質問を用意して優先順位をつけておけばよい。できなかった質問は仲間のジャーナリストを信頼して任せたらよい。一つの質問に魂を込められないような人間が中身の無い質問を連発してもそれは空しいパフォーマンスに過ぎない。繰り返すが、記者会見の意味は有用な情報が社会に提供されるようにする一手段に過ぎない。記者の自己顕示や願望が優先されるべきとは思えない。そもそも時間をかければよいというものではない。誠意がない？記者会見とはそういうものなのか？

→〈見て見ぬふりは同罪〉論を捨てきれない人がいるようだ。こう考えたらどうか。ある中学校の校長が演劇部の指導も兼ねていたが、演劇初体験の一年生男子を呼び出してはその一部に性加害をいたとする。男子部員だけが知っていたが、担任にも学年主任にも親にも、ましてやPTAにも教育委員会や新聞社にも言えず、見てみぬふりをしたまま、2年生や3年生になり、それは忘れて発表会に集中した（性加害を受けた中にはそれが嫌で止めてものもいる。残ったものは高校の演劇部でも大学の演劇サークルでも活躍した）。この場合ですら〈同罪〉なのか否かは決定的ではないだろうが、次のような場合はどうか。学年主任も教育委員会も演劇発表会を後援する新聞社も地元企業も噂は聞いていたが、別に大した問題だとは思っていなかった。担任や学年主任は噂以上のことを知っていたが、騒ぐほどのことではないと考えていた。誰が悪いのか。現実のジャニーズの問題に戻ると、私は一番影響力が強く自由な位置にいたはずのスポンサー企業がコンプライアンスをうたいながら人権侵害の噂を精査せずジャニーズを歓迎していたことが一番罪深いと考える。しかも、一旦社会問題化するとスタコラ逃げて批判者の側に回ったのだ。最も軽蔑すべきなのは、〈人権〉を隠れ蓑にしたこういう輩ではないのか。

→2002年秋にNHKの『ザ少年倶楽部』のダンス練習に参加した方がNHK局内のトイレでジャニー某の性被害に遭ったことが報道された。事務所に属さずに練習に参加したものらしい。事務所の被害者窓口には既に連絡しこれから面会するという。そのような事情から報告書には記されていないことであり事務所はこの件を把握していなかったという。ウィキペディアを見る限りでは東山氏や井ノ原氏はこの番組に関わっていないようである。記者たちは、安直に事務所が設定した記者会見でふんぞり返って東山氏と井ノ原氏を責め立てていれば真相が究明できるというものではないのではないか。

→ジャニーズ事務所が一般論として虚偽申告の可能性に言及し報道機関に証言の慎重な検証を呼びかけた。おそらく被害者窓口にも怪しい話があるのだろう。確かに報道番組の匿名証言というやり方には問題がある。当人の証言という特権化は、これも一般論だが、とても危険なのだ。それを疑うべきではないという制御が働くからである（同様の例として身内から聞いたという同様の例である）。しかもプライバシー保護の名目で十分なコンテキストが与えられないことが多い。

NHKの報道班が本気を出したという見方もあるが、むしろNHKは焦っているのではないかとNGリストのスcoopにしても、それが何であるかの検証もせず、性急に報道している。平気で持ち歩いていたことからして、それほど悪辣なものではないことは予想されたはずだ。実際、要注意人物の場所の特定までは合意されていたが、発言禁止は事務所側が拒絶したということ

のようだ。その結果があこのリストであれば、それは発言禁止リストではなく、単なる要注意人物のリストに過ぎない。それを発言禁止リストとしてNHKはスクープしたわけである。(ジャニーズ事務所の反応もこれにつられて間違った方向を向いたようだ。PR会社に確認して、それは発言禁止リストではないと事実を答えればよかったのだが(それでも批判は免れなかっただろうが、許容範囲である)、そのリストには関わっていないと答えてしまった。確かに最終的に会場で利用したリストまで事務所は関知していなかったのであろうが、その答えではPR会社に何も要望を出していなかったかのように誤解され、その〈ウソ〉が暴かれてしまった。)

いま打つべきは東山氏や井ノ原氏ではなくNHKではないのか。あの証言者は2002年にどうやってNHKに入ることが出来たのか?NHKに限らず、放送局のトイレと言うのは性加害の温床だったのではないか。特に目新しい展開も期待できず、ただ壊れたオルゴールのように糾弾を続ける記者会見のやり直しに何の意味があるのか。

→相変わらず大局を見失った浅はかな記者会見批判や井ノ原氏非難が続いている。記者会見の内容について新聞各社が新しい会社のガバナンスが明らかでない」と批判した。その批判を受けて次の段階に進むことになろう。何度も繰り返すが、事務所は一步ずつ前に進んでいる。遅すぎることはない。これだけの大帝国の再編なのだから。むしろ拙速をこそ避けるべきだ。それらの批判は別に記者会見の進行についての批判ではないのだが、記者会見を神聖視するメディア関係者は、肝腎なことを誤魔化すための老獪な企みを見るらしい。大量の被害者への責任を痛感していないということらしいが、むしろその責任を果たすために現状を冷静に伝えることを重視し無用の混乱を避けただけである。ここまで進みました。次に進むに当たって各位の建設的な批判を参考にしたいということである。見当はずれの糾弾パフォーマンスなどクソの役もたたない。

→ジャニーズ事務所が虚偽告発の可能性に触れたことについて被害申告や告発を委縮させる二次加害だという批判がある。これは難しいところである。匿名の告発者であればこの声明によって直接の誹謗中傷がなされるわけではない。今後、事実を申告した人への補償が始まれば被害窓口への申告を躊躇することもなくなるだろう。問題は、そのままでは信じがたい疑義を抱かざるを得ないような不確定情報を平気で垂れ流すメディアの側にもあるように思える。

(密室で起こったことが虚偽か否かは検証しがたい。それはそうだ。だからと言ってマスコミが不確実情報をそのまま流して世を惑わしてもよいとはならない。また正義感ぶろうとしたようだが、これも成り立たない。マスメディアに必要なのはその無意味に関する根源的な自省ではないか)

→ジャニーズ事務所がマスコミへの反撃を始めた」と煽る声がかえってきた。そんな声に惑わされることなく平穏に着実に最大限に納得のゆく補償とガバナンスの構築を進めてほしい。そうすれば批判は自然ときえてゆくだろう。それに躊躇すれば、終焉へのカウントダウンであろう。

ジャニーズ事務所の圧力に関する別の視点。所属タレントを引き上げるというのが脅しの効果を持つのは所属タレントの魅力とテレビ局の非力の合成であろうと上で推測した。番組にも

よるのだろうが、違う可能性も考えられるのかもしれない。所属タレントが出なくなっても視聴率が変わらなかった事例が報告された。所属タレントの引き上げに脅しの効果がないということだ。ではジャニーズの圧力と称されるものは一体何なんだろう。古舘一郎氏が少し示唆しておられたとおりジャニーズの接待攻勢について考える必要があるのではないか。要は甘い汁を吸えなくなることが嫌だっただけなのに、それを圧力と称して免罪されんとしたということはないだろうか。

→経団連の会長が社会全体で反省すべきと語ったらしい。これはもったもな事だ。これに対して主語を大きくするという紋切り型の批判が反射的に飛び交っている。思慮のない連中である。ジャニー某の悪事については皆知っていた。これほど大規模で組織的だとは思わなかったから気にしなかった？非組織的で小規模なら許されるのか？そうではないだろう。みんなどうでもよいと思っていたのだ。そのことを忘れるなという批評は全く正しい。

→この間つくづく思う。ネット上の声について再考すべき時が来ているようだ。掲示板からソーシャルメディアへと従来自分の声を届けることが出来なかった人たちが発言権を持つことができるようになったのは本当によいことであった。それが旧来型のメディアの硬直した権力性や欺瞞を暴いたことは、人類史上でも画期的な出来事であった。その意義はいくら賞賛しても賞賛しきれないところがある。しかし、20年もたつと限界が見えてくる。メディアの声の専制を打破して情報の多様化・多声化に寄与する側面だけでなく、左派的扇動に利用されたり結局無思慮にメディアの扇動に同調してしまう輩の「自由」な声を蔓延させたりして情報空間を退化させる側面が見えてきた。イーロン・マスクがツイッターを組み替えようとしているのは、彼の我儘だろうが、時宜にかなった面もあるのだろう。

→言掛りは続く。10代後半の東山氏がジャニー某の側近であったかのように語られ始めている。少年隊のデビュー準備やデビュー後の活動で精いっぱいだったと思うのだが。人類史上最悪の性加害にふさわしい反省をしていないということらしい。BBCは他局のテレビ番組がジミー・サヴィルを告発した時、それを否定しようとした。ジャニーズ事務所は第三者委員会に厳格な調査を委ねきちんとした報告書を公表した。真相解明というがこの報告書が認めていない事項に絞って追及すべきだろう。マネージャーの性加害もここで既に公式に認められている。ジミー・サヴィルの件で辞任したBBC会長はいないし、BBCの児童番組は平気で続いている。ジャニーズ事務所は、まず同族のジュリー氏が辞任し、さらに解体を決定した。国際基準で見ても決して不十分な対応とは思えない。NGリストに関わっていた人が、第三者委員会の記者会見も担当していたとして文春が批判している。記者会見の担当者なら両方担当しても不思議はない。第三者委員会の記者会見にジャニーズ事務所への付度はあったのだろうか。第三者委員会の活動に事務所が干渉した形跡はないのではないのか。独立性が求められる会見に事務所が関わったという恣意的なフレーミングを用いて批判するが、そりゃ会見の設定まで委員会に任せないでしょう。会見内容に干渉しなければ全く問題はない。さらに事務所の二回目の記者会見でも糾弾集会にならないように統制のとれた意味のある記者会見の実現に腐心したということだ。別におかしな人ではない。事務所側はPR会社の発言禁止の提案を退けているのだ



から何の問題もない。ジュリー氏の側近が新会社のトップを占めることが茶番とされているが、これも言掛りである。そもそもジュリー氏は加害者ではない。遺産継承者として、また旧体制の取締役として、ジュリー氏は法的に制裁を受ける〈可能性〉があるが、その側近は関係ない。こんなものは国際基準であるまい。不確実情報の流布と言掛り、事務所が報道機関に抑制を求めるのも無理はない。事務所が異議を唱えているのは飽くまでマスメディアに対してである。これを被害者への二次攻撃（その懸念自体は正しいのだが）にすり替えて攻撃をかわし、むしろ事務所の更なる悪事を批判するという体で正義の立ち位置を死守せんとする劣等ジャーナリスト・コメンテータには呆れかえるしかない。権力の濫用とはこういうことを言うのではないか。

→本当に異様である。NG リストに関して、事務所が関与を否定しているのは最終的なリストである。記者会見の準備過程で要注意人物について PR 会社と相談があったことは否定しない。その相談内容について新しい情報が加わった（それも特に大した話ではない）からと言って、事務所が隠蔽していた、嘘つきだとなじるのが〈正義〉の立場なのか？

たたき得なのだろう。不祥事企業の心得を説くものもいる。不祥事企業のトップのジュリー氏の意向に従い、被害者に向き合っていない、と。まず、事務所が十分な時間をかけて公正公平な報告書を作成し公表したことが抜けている。事務所はその報告書に従って動きだした。試行錯誤は重ねているが、後ろ向きではない。ジュリー氏が残ったのは補償のためであると既に説明されているのにこれも何故無視するのか。NG リストは被害者の立場をないがしろにしたものではない。被害者の立場を盾に傍若無人にふるまう〈正義〉の記者に対応しようとしただけである。

社会的に有用な記者会見とは反省集会であるとは言えない。繰り返す。事務所はまずジュリー氏を外して法を超えた補償を約束した（第一回記者会見）。次に事務所の解体を決め、補償会社とエージェント会社を設立した（第二回記者会見）。次の記者会見で聞きたいのは、補償会社の補償内容と実行可能性、エージェント会社のガバナンスと実行可能性（あるいはエージェントとマネージメントの関係）、東山氏と井ノ原氏の経営者としての適格性である。このような情報提供を糾弾パフォーマンスで妨害するなら、そのような輩は独善的な社会の敵であろう。

→ニューズウィーク日本版が橋田康氏のインタビュー（NG リストの発覚以前）を載せている。大事な指摘がたくさんある。中でも重要なことは、自身を含めて告発者への誹謗中傷が続いているという指摘である。本当に愚かなことである。事務所の被害者窓口に配慮が足りないという批判もある。私はジャニーズ事務所が聞く耳を持たないわけでないと思う。どうすればよいかわからないでいるところもあるのではないか。事務所をディフェンシブにする追及や糾弾ではなく建設的な声が届くようにするのがよい。

→やたらと国際基準を言う人の意図が少し見えた。Me too 運動のきっかけとなった映画プロデューサーのハーヴェイ・ワランスタインの性加害に対してなされたのと同様の批判のパターンに持ち込みたいわけだ。何度も言うが、日本への me too 運動の輸入は政敵攻撃のために政

治化され大失敗に終わったが、その失態を絶対認めたくないのだろう。その大本の批判精神がジャニーズ問題に適用できれば逆転勝利、草津の冤罪など帳消しにできるというところか。たしかにワランスタインが経営していたワランスタイン・カンパニーは新規ビジネスの停止で破産した。ジャニーズ事務所も解体した。しかし、それでは済まず、後継会社のトップまで葬り去ろうとしているわけだが、それは国際基準に叶ったことなのか。ワランスタインは自分の会社のスタッフや自社作品に出演する女優に暴行や虐待を数十年に渡って続けただけでなく、脅迫や口止め料で隠蔽を測り、さらに元諜報部員のチームを使って被害者の弱みを握ろうとしたり、ジャーナリズムの取材を妨害しようとしたことが明らかにされている。その結果として逮捕され、40年近い禁固刑に処せられたものである。会社の破産はその結果である。ジャニーズ事務所の事例はそれに匹敵するのか。記者たちはその〈基準〉に合わせようと必死に言掛りをつけているわけだが、無理筋もすぎよう。ワランスタインは加害の当事者である。しかも悪質な脅迫や隠蔽工作を行った。そして逮捕され判決を受けた。その〈基準〉はジュリー氏や東山氏や井ノ原氏に当てはめようとしたって、無理に決まっているではないか。事例としては、ジミー・サヴィルに近い。しつこいが、BBCの会長は辞任せず、児童番組も続いている。ジャニーズ事務所の対応が国際基準に照らして劣っているとは到底思えない。

→ジャニー某の件で警察が動かなかつたのは、統一教会と同じ構図だという。しかしである。ジェフリー・エプスタインの場合も2006年の起訴は司法取引で微罪に終わり、正式に逮捕されるのは2019年のことである。ジミー・サヴィルも生前に起訴されることはなかった。ジャニー某が人類史上でも悪辣な人物であることは確かだろうが、それに対する日本の社会や警察の対応がそれほど異常だったわけではあるまい。ついで統一教会について忘れないように言っておくと刑事起訴の最大のチャンスを潰したのは民主党政権である。

→週刊文春が、旧ジャニーズ事務所攻撃の無理を感じたか、ジャニー某の異常性を日本の劣等性につなげる記事を出してきた。しかし、変なのだ。アメリカの禁固刑が極端な年数になるのは制度の違いであって、そのことを抜いて性加害に対する厳しさを語るのは説得力がない。また、〈アメリカは性加害に厳しいが、それでも米ボーススカウト連盟内部で80年に渡って少年に対する性加害が行われ、連盟破産後の2020年に9万2000件の性虐待の訴状が提出された〉と語る（これは驚異的であろう）。この情報を提示したこと自体はフェアだが、この情報を得ながら、アメリカが性加害に厳しいと語るのは無理がないか。最近まで野放しだったようだし、メディアも決して批判的な機能をはたしてことなかったということだ。日本だけが極端に遅れているとみなすことは出来ないように思える。BBCの報道がよい結果を生んだとしても、決してフェアな報道とは言えないことは上に何度も指摘してきた。週刊文春だって今の記者ではなく、当時の記者が偉かったわけである。メディアの自画自賛ほど鼻白むものはない。

→どうしてみんなこんな阿保なことばかり言うのだろう。こんどは銀行界のトップが、ジャニーズ問題で日本社会の信頼が毀損されたと宣う。勿論、日本の芸能界も、マスコミも、大衆もこの問題を黙認してきた。そういう意味で日本社会の問題である。しかし、アメリカも、イギリスも一緒である。世界中、そんなことを大して気にせず生きてきたのだ。それがようや



く変わりつつあるだけのことである。

なぜそうなったのか？簡単なことだと思う。スマホとソーシャルメディアによって無告の民が消えたことである。あらゆる声が聞こえるようになった。2010年代のジャーナリストが特に優れているわけではない。ジャーナリストがそのことに気付かず、自分たちの手柄だと考えているのなら、その自惚れこそが、劣等の証明であろう。

→過去の先人の過ちをもって今の組織を許さないという  
なら、まずバチカンを打て。

→フランスに続いてスペインでもカトリックの聖職者による膨大な性加害に関する報告が公表された。これをどうとらえるべきか。一つは現教皇の就任時に性加害聖職者の大量処分で幕引きにしようとしたが、そうはいかなかったということであろう。もう一つは、何故このタイミングでという点である。これは具体的には me too 運動の影響を考えてよいが、上にも述べたように、それをも含みこむ世界の変化が背景にあるだろう。それはスマホとソーシャルメディアの普及で無告の民が消えたことである。あらゆる声が聞こえるようになるための条件が整った（現実にはまだ聞こえない声があるにしても）。その結果であろう。

さすがに話を広げすぎ。ここで打ち止め。

これもメモしておこう。日本政府が過去に中国の原発から出されたトリチウムの量について発表しているが、それは中国の原子力エネルギー関係の年鑑や原子力発電関係の事業所の報告書に基づいている。今回の福島第一の処理水の海洋放水まで、中国自身が海洋放水によるトリチウムの拡散を普通のことと考えて、情報公開していたということだ。それはそれで酷いのだが、何より酷いのは、この中国の立場の肩をもった野党とジャーナリスト・知識人である。このことを反省しない限り、今後一切彼らの発言を無視しても良いだろう（これまでもあまり相手にしてはいないが）。日本の小さな個人営業の居酒屋さんが、毎日書き換えているボードで中国人をからかっただけで、中国人へのレイシズムを助長するというワンパターンオルゴール発言をなさる人までいた。品のよいことではないが、連日中国から福島へいたずら電話が掛けられていたことへの意趣返しとして気持ちはわからなくはない。その人に昔取った手柄があるだけで、こんな浅薄な発言をマスコミが紹介してしまうのは本当によくないことだ。

今回の海洋放水を巡って日共と立民とれいわは完全に終わったと言えよう。立民の議員がまたアホなイチャモンをつけている。2010年代の三回の処理試験において告示濃度を下回ったのは一回だけであと二回は上回っている。IAEAには告示濃度を下回った水しか提出していない。インチキだ。誇らしげに掲げる聞き取り資料によれば、そういうことらしい。半可通とか地頭が悪いとか。これはこういうことだろう。3回条件を変えて試験をして、どういう条件ならうまく行くかを確認、その条件で本当に告示濃度を下回ったかをIAEAに確かめてもらったわけである。その後、2020年にも試験をして処理に成功している。そのデータは公開されている。かつ処理は濃度が十分に下がるまで繰

り返すことができる。また濃度が下がらなければ放出はされない。問題はないだろう。

桜井よしこさんが「日本の魚を食べて中国に勝とう」などと勇ましいことを言うから左派はご機嫌斜めである。食べて応援するのは漁師さんのためであって、日本が中国に勝つためではないということらしい。別に本当に戦争をするわけではない。上記のような中国の狡猾な企みを打破して、かつ日本の漁業を支援しようとことである。漁業を救うのはよいが、中国の理不尽に抗議するのはいけないというのでは、中国の手下と言われても致し方あるまい。農水省は「食おうぜ、日本」というセンスのない標語を推している。勢いはあるのでよしとしようか。これを戦時中のようなどうか全体主義的というのは、左派的条件反射であろう。国民に水産物の摂取を強制するわけではない。輸出先を失った地の魚に注意を引き付けることがねらいであるにすぎない。とはいえ、地の魚は高い。昨年来の物価高騰もある。賃金をさらに上げるのは今である。

**中国がらみの北海道の風力発電所建設計画が自衛隊のレーダーを妨害する可能性があったという。安全保障の観点から国土の売買を全て市場に委ねるわけにはいかない。**

立民（の一部？）は監視民主主義という発想を捨てた方がよい。何度も書いているように、それは能力のある第三者機関に委ねるべきことであって党派性の強い野党の仕事ではない。上に見た 2010 年代の処理水試験についての政府攻撃も、政府が放水決定→これを監視する（＝否定する）のが私たちの仕事という短絡から、間違った結論を引き出したものであろう。情報自体は重要なものだ。しかし、これはむしろ放水の決定プロセスを正当化するものだ。監視の立場だから必ず反対しなければならないし、そうしないと監視民主主義を標榜した手前、存在意義が失われてしまうという思い込みを捨てるべきだ。『産経新聞』が立民の海洋放水に対する攻撃が「不発」に終わったと評価すると、野党の権力監視の役割を否定する御用新聞だと食って掛かる。自分たちの正義の立ち位置の守ることにしか興味がないのだ。こんな政治家も政党も要らない。

イーロン・マスクの伝記を読み始めた。4分の1くらいまで読み進んだ。とんでもない人である。共感能力のないアスペルガー（ちゃんとそう書いてある）。自分の思い通りにならないと気が済まない。リスクの大きな選択肢を好む。ライフワークバランスなどもってのほか、常に緊張感を伴う臨戦態勢を好む。

ツイッターを買収して左派の情報工作を打破し、コミュニティノートで新たな公共的情報空間を切り開いてくれたことを私などは喜んでいるが、イーロン・マスクの関心はそんなところにはないようだ。ベイパルで挫折したネット銀行の夢をソーシャル・メディアと統合して再びかなえようと考えたらしい。

この本を読んでいるとエンジニアがミリオンネアになるパターンがよく出てくる。もちろんマスクもそうである。しかも、コンピュータに向かって徹夜でコーディングをするだけでなく工場で溶接するような作業もいとわない（というより好む）エンジニアである。こういう点は日本の教育でも取り上げるべきだ。

4分の3読了

アジア通貨危機—日本金融危機で日本が下降トレンドに入ったその時期にイーロン・マスクの前人未到のチャレンジが始まっていた…。2008年には金融危機とは別の理由でどん底に陥るが、死に物狂いで復活し日本がコロナ禍で経済活動を停滞させる中新しい世界を切り開いている

マスクは人類の味方である。人類の意識を宇宙史のなかで継承するために火星への進出を目指す。AIが人類を攻撃しないように共生を目指す（そのためにヒト型AIを重視する）。子供を作ることを社会的義務にすべきだと考える。しかし、夫婦関係にはこだわらない（おそらくそれを否定もしない）。通常の出産も経験しているが、人工授精や体外受精も行っている。親しい知己に精子を提供している。

子どもの一人はマルクス主義者となりトランス女性となる。父を資本主義の権化と否定する。それを受けてマスクも大邸宅を処分し賃貸生活となる。

読了

コミュニティノートは、ヘイトスピーチの規制とマスクの信奉する言論の自由との妥協の産物であることが知られる。この伝記の作者によれば、マスクは陰謀論に近づくこともあるらしい。

中国のテスラビジネスのために中国の人権侵害に切り込めない点が指摘されている。

駐日アメリカ大使が福島の漁民を支援している。有難いことである。しかし、素直に喜ぶわけにはいかない。岸田政権が死に体で駐日アメリカ大使に精神面（LGBT運動）でも物質面（福島支援）でも庇護され支配されているということだ。情けない。

LGBT理解促進法は悪法中の悪法である。理念法だというのが、我々の多くはLGBT運動の理念を正しいものであると熟慮して認めたわけではないだろう。むしろその問題提起をどう評価すべきかというのが当面の課題であるはずだ。超党派議連は理念法だから問題ないと言っていたが、当然そんなことはない。ここを先途と活動家たちは自分たちの理念を宣布し法制化するための運動を展開している。我々は当然それをチェックしなければならない。それが自明の真理ではないからである。そのような正当な牽制を活動家やそれを支持する左派新聞が嫌がらせと見なし、超党派議連もそれを不当という。こんな事の順序を無視した出鱈目がゆるされてよいのか。超党派議連の選挙区の選挙民は真面目に考えてほしい。地元の先生様だからと言って、このような極悪非道を許すことが市民の選択として正しいはずがない。

イーロン・マスクはAIが人類を滅ぼすことを懸念している。他方、別のビジョンもある。そもそも文化とは環境への適応のために知識や技術を伝達・学習・継承して共有する、個人的にはそれらを体得する、社会的にはそれらを統制することである。それは技術水準を前提にした実用性や実効性に従って盛衰する。AIの時代には適応や知識・技術の共有など実効性の領域はAIがすべて担当する（AIは叛逆しないものとする）。生殖も人工的に実践される。そうなれば、人間は物質的基盤から解放される。人間に残された領域は、非実用的な文化的領域の再生産のみとなる。慣習や制度の拘束も無意味化する。何を選択しても構わない状況である。なりたい自分になればよい。そんなうまく行くだろうか。

身体と機械の融合が進んでいる。イーロン・マスクのニューラリンクもそうだが、他にいくつものプロジェクトが進んでいるようだ。有機体としての身体の限界を超える動きである。このような動きが進化すれば、生物学的身体性に拘泥する必要はなくなるのかもしれない。しかし、現在のLGBT運動の人たちのビジョンはそういうものではあるまい。現時点では、生物学的身体性を基準としたLGBT運動批判は有効であると考えておきたい。

森友問題がらみの裁判があった。これは安倍夫妻とは関係ない。にもかかわらず週刊文春は安倍夫妻が元凶であるよう

な印象操作を続けている。元凶はあなた方だろうに。安倍夫妻を陥れようと画策したあなた方マスコミと野党が全ての不幸を引き起こしたというのに。何を平然と正義ぶっているのか。いい加減きちんと謝るべきではないのか。

海洋放水は真の試金石である。共同通信の英語報道が、**Fukushima water** なる用語で風評被害を広げているらしい。

その共同通信が日共主催の反原発デモを報道している。趣旨としては脱炭素らしい。風評被害を広げるあなた方が悪目立ちするせいで、脱炭素を主張しにくくなっていることに気づいてほしい。迷惑千万である。

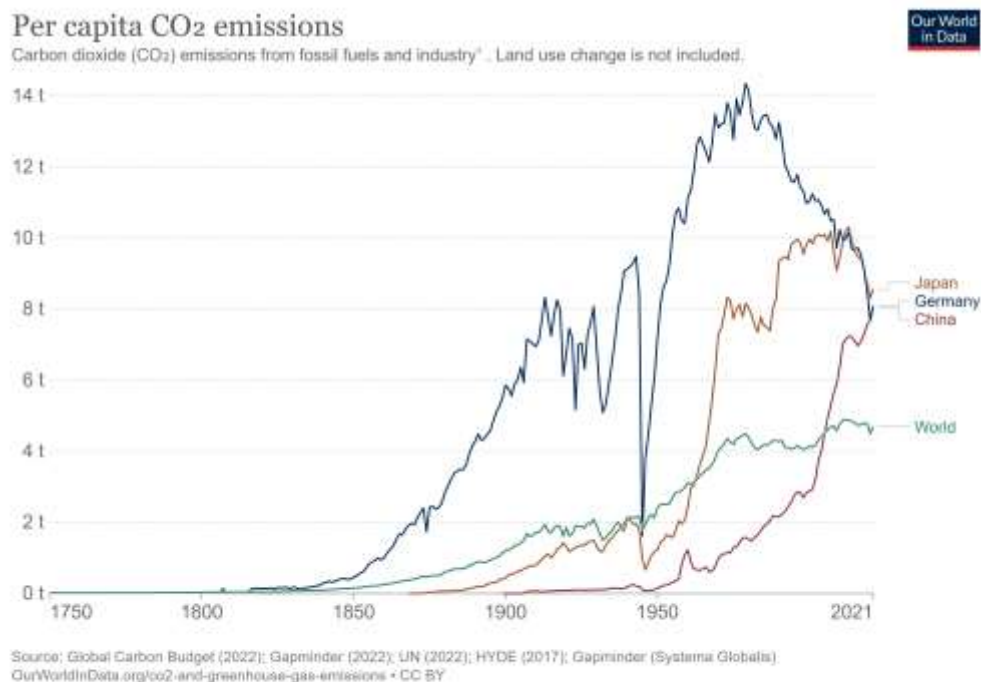
脱炭素について次の情報は共有しておこう。一人当たりの CO2 排出量を累積で見たときに、日本や中国などと比べものにならないくらいにドイツ国民が地球に負荷をかけてきたことを。ドイツの一人当たり CO2 排出量が日本を少し下回るようになったのはここ数年のことである。日本の左派リベラルはドイツを買いかぶりすぎである。

累積の排出量でも日本はドイツやイギリスには及ばない。フランスの累積排出量が少ないのは原子力開発のおかげである。日本の電源構成も一応再化エネルギーの割合を増やしつつはある。

2010年 自然エネルギー 9% 化石エネルギー 66% 原子力エネルギー 25%

2014年 自然エネルギー 13% 化石エネルギー 87%

2021年 自然エネルギー 21% 化石エネルギー 72% 原子力エネルギー 7%

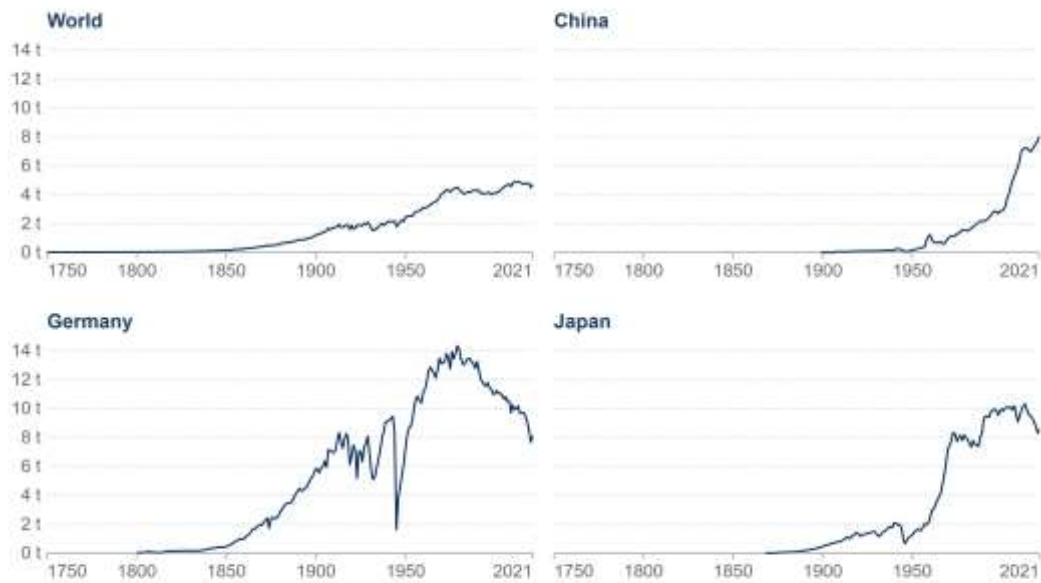


1. Fossil emissions: Fossil emissions measure the quantity of carbon dioxide (CO<sub>2</sub>) emitted from the burning of fossil fuels, and directly from industrial processes such as cement and steel production. Fossil CO<sub>2</sub> includes emissions from coal, oil, gas, flaring, cement, steel, and other industrial processes. Fossil emissions do not include land use change, deforestation, soils, or vegetation.

## Per capita CO<sub>2</sub> emissions

Carbon dioxide (CO<sub>2</sub>) emissions from fossil fuels and industry<sup>1</sup>. Land use change is not included.

Our World  
in Data



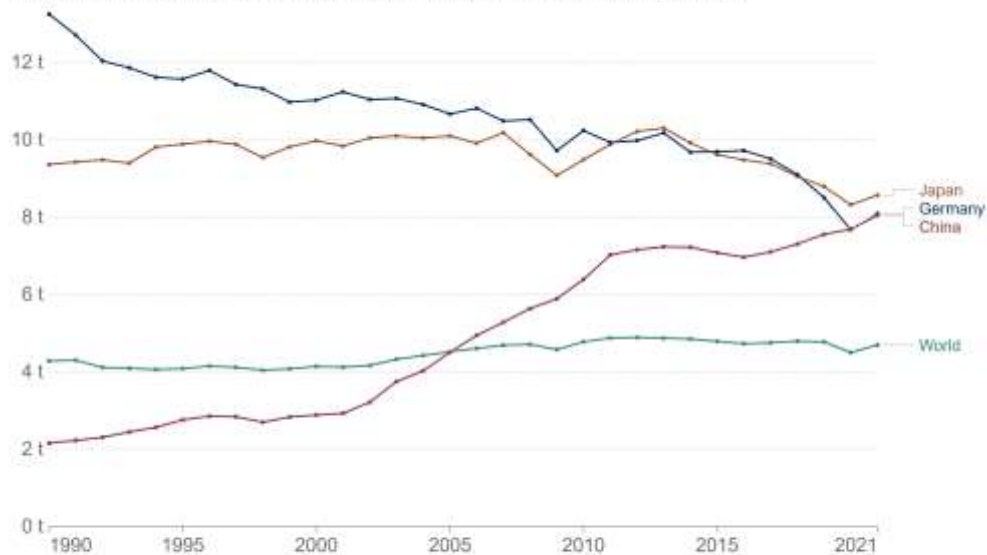
Source: Global Carbon Budget (2022); Gapminder (2022); UN (2022); HYDE (2017); Gapminder (Systema Globale)  
OurWorldInData.org/co2-and-greenhouse-gas-emissions • CC BY

**1. Fossil emissions:** Fossil emissions measure the quantity of carbon dioxide (CO<sub>2</sub>) emitted from the burning of fossil fuels, and directly from industrial processes such as cement and steel production. Fossil CO<sub>2</sub> includes emissions from coal, oil, gas, flaring, cement, steel, and other industrial processes. Fossil emissions do not include land use change, deforestation, soils, or vegetation.

## Per capita CO<sub>2</sub> emissions

Carbon dioxide (CO<sub>2</sub>) emissions from fossil fuels and industry<sup>1</sup>. Land use change is not included.

Our World  
in Data

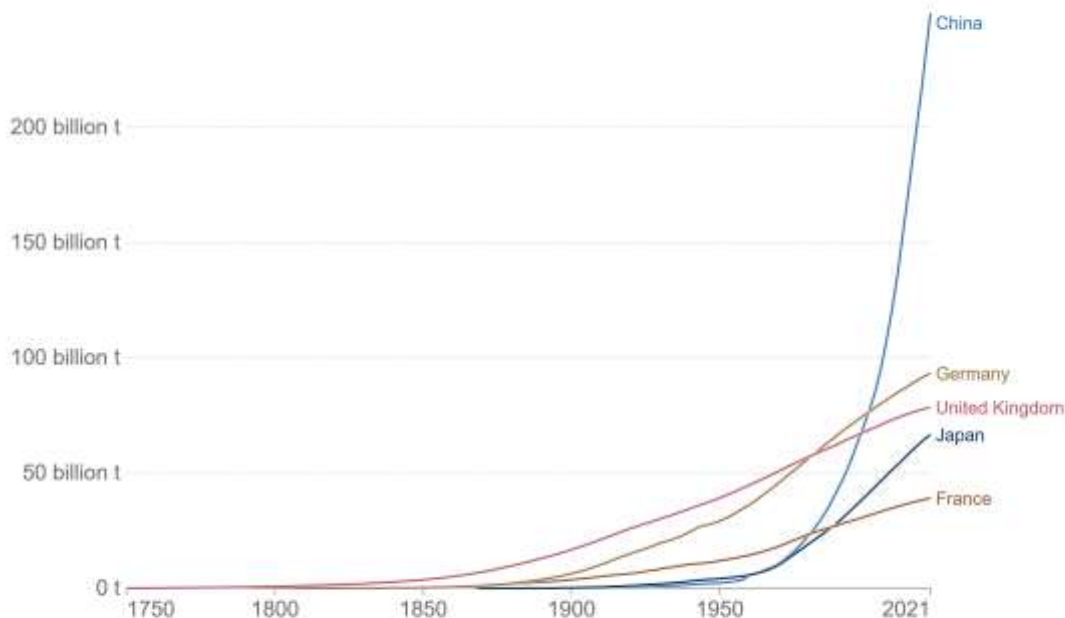


Source: Global Carbon Budget (2022); Gapminder (2022); UN (2022); HYDE (2017); Gapminder (Systema Globale)  
OurWorldInData.org/co2-and-greenhouse-gas-emissions • CC BY

**1. Fossil emissions:** Fossil emissions measure the quantity of carbon dioxide (CO<sub>2</sub>) emitted from the burning of fossil fuels, and directly from industrial processes such as cement and steel production. Fossil CO<sub>2</sub> includes emissions from coal, oil, gas, flaring, cement, steel, and other industrial processes. Fossil emissions do not include land use change, deforestation, soils, or vegetation.

## Cumulative CO2 emissions

Cumulative emissions are the running sum of CO<sub>2</sub> emissions produced from fossil fuels and industry<sup>1</sup> since 1750. Land use change is not included.



Source: Global Carbon Budget (2022)

OurWorldInData.org/co2-and-greenhouse-gas-emissions • CC BY

1. Fossil emissions: Fossil emissions measure the quantity of carbon dioxide (CO<sub>2</sub>) emitted from the burning of fossil fuels, and directly from industrial processes such as cement and steel production. Fossil CO<sub>2</sub> includes emissions from coal, oil, gas, flaring, cement, steel, and other industrial processes. Fossil emissions do not include land use change, deforestation, soils, or vegetation.

家族主義・出生主義の守護神として安倍氏の亡霊が日本を背後から支配し続けているという戯画的ミームが英語圏のネットで流通しているようだ。英語圏のアジア系（あるいは左派系日本人）の仕業かとも思うが定かではない。マクドナルドのアニメ風 CM のなかで描かれた平和な家族像が、そうでないマイノリティの人々に不快感を与えるというポリコレ流の主観的差別基準に引っかかってしまったようである。これは話が逆である。安倍氏の考えていたようなことは、安倍氏がいなくても普通に存在しているというだけである。亡霊の力など不要である。いやだからこそ安倍政権は長期に持続しえたわけである。ああ、そうか一部政治家の発言にあった安倍氏の魂は生きているなんてよくあるレトリックに突っかった人たちが、安倍氏の精神的影響力の持続が社会全体をマジカルに支配していると言いたいわけか。やれやれ。自分たちこそイデオロギーの奴隷のくせに、というかだからこそか、人も神の託宣でしか生きられないと勘違いしているのだろうか。

杉田水脈氏の七年前の国連における左派系陳情を揶揄した発言を立民が蒸し返すらしい。ついでに安倍氏批判も絡めて。本当に未来のない人たちである。

左派批評家の 20 世紀で時間の止まった硬直した図式的世界観にも困ったものだ。アメリカ

の世界支配の代理戦争としてしか国際紛争を見ることが出来ないようだ。ウクライナがそうであり、次は台湾と日本なのだそうだ。二つのことを見落としている。一つは21世紀のユーラシアの地政学的変化である。史上初めて中国は海洋進出を開始した。それが地域秩序を紊乱している。二つ目は帝国周辺国家の分離主義運動が帝国側に利用されることである。歴史的経緯は異なるが、ウクライナ東部で起こったことは沖縄でも起こりうる。分離主義運動が帝国と結びつくのを阻止することが地域安定にとって最も重要なことである。この意味でデニー沖縄県知事こそが地域安定の紊乱者である。海洋進出を目指す中国に付け入る隙を与えてはならない。中立の琉球独立構想は実現すればよいことなのかもしれないが、夢物語であろう。その構想自体が現在の沖縄県より確実に素晴らしいかも疑問ではある。

アエラ、古賀茂明、正気なのか。こんなことを書いて。

「そもそもの発端は、森友学園に財務省が国有地を不当な安値で販売したことだった。その過程で安倍晋三元首相の夫人昭恵氏が財務省に対して、森友側に便宜を図るように働きかけた疑いが濃厚なのだ」

莫大な時間が費やされ膨大な資料が公開されて、その疑念には根拠がなかったのに、よく堂々とこんなことが書けるものだ。古賀氏、森友事件の記憶が薄れているから、それを思い出すべしというのだが、皆忘れていだろうと舐めてかかってここまでいけしゃあしゃあと出鱈目を語るとは。実のところ多くの人はいくらこのことは覚えているだろう。

アエラにもよい記事がある。優れた若手女性研究者を紹介したり、女性皇室の動向を教えてください。でも、こんな記事が一つでも載ってしまえば、インチキメディアにお勤めですぞと言われても仕方がない。それでよいのですか。

処理水を汚染水だと言い張った沖縄の新聞記者がまた浅薄なことを述べている。デニー知事の地域外交に対する批判を外敵を口実に独裁国家が行う人権侵害と同じだというのである。全く違う。言っては悪いがまたぞろ馬鹿の一つ覚えの硬直した図式の間違った適用である。この記者の言うのは、反政府思想を中国やベトナムが〈和平演変〉の名のもとに取り締まるような話であろう。近隣大国を利するような分離主義は国家の排他的主権の脅威であり、単なる反政府運動とは次元が異なる。ゆるがせにできない問題である。これを放置しないのは普通のことであり、独裁か否かとは関係ない。日本政府の対応など甘いものだ。独裁とは程遠いことだけは確かである。

稲田朋美氏が、LGBT 理解促進法に反対する者はマイノリティを無視するものだと宣ったらしい。困ったひとだ。LGBT を一つのマイノリティと括るのは運動の立場である。まずそれを私（たち？）は共有しない。しかし、そこに種々の性的マイノリティが含まれることは確かだろう。それぞれの要求に妥当なものがあるか否かは冷静に判断しなければなら

ないし、私やおそらくほかの批判者もそれは真面目に考えてきた。舶来の新潮流にイカレテ思考停止した御仁に十把一からげに否定される謂れはない。いい加減にしてくれ。

愛国心アレルギーは今でも根強い。しかも亡くなった安倍氏への執拗な誹謗の理由が愛国心の復興にあるようだ。未来を開いていくようなコスモポリタンな感覚があればまだよいのだが、その批判の仕方が古臭いのだ。20世紀後半の愛国心がタブーであった時代の教育の残滓というべきか。階級的性格を持つ支配機構が国民個人々々を強制的に動員するための全体主義的な虚偽的イデオロギーという理解だ。全く間違っているわけでもないが、一面的である。愛国心の焦点は二つある。エンパシー（共感）とコミットメント（参加）である。

エンパシーの基盤は歴史と国土である（場合によっては言語も重要である）。そしてエンパシーを基盤として同胞意識が作為的構築される。批判者は近代的作為的構築を強調して、前近代の歴史意識や国土意識は故意に軽視するのだが、それこそがむしろ虚偽意識である。残念ながら職業的歴史学もその偏見の普及に寄与している。私が大学教育を受けた1980年代にも歴史学は国民国家の終焉を当然のこととして語っていた。水準の低い学者（さすがに歴史学者ではないが）のなかには江戸時代に日本意識が無かったかのように語るものまであった。

コミットメントとは国家の公共性に対応する国民の政治参加である。これと表裏の関係にあるのが、国家の階級性に対応する強制動員である。後者の立場から支配階級の都合のための愛国心しか見ないのは一面的なのだ。例えば、一貫して民間の立場に立った福沢諭吉が「報國」について語ったことを想起されたい。福沢についてもう一つ重要なことは、対外的な危機における独立が最重要な課題であったということだ。対外的危機は支配階級だけの問題ではない。国民の主体的な政治参加が文明化と独立の維持に不可欠であると考えられたわけである。こう書くと、その主体性こそが近代的規律訓練の産物であると言われそうだが、そう簡単でもないだろう。自由民権運動なんていうのは、メディアの影響も受けつつ自発的に無規律に展開されたものだろう。ここから国民主義に移ることを20世紀後半史学の学者は後退と見るのだろうが、むしろ自然な発展であろう。

自然と作為ということに関して、愛郷心は生活世界に直結する自然発生的なものだからよいが、愛国心は作為・虚構だからいけないという論法もある。愛郷心が自覚されるときに全く作為がないとは思えないが、愛国心より少ないことは確かだろう。しかし、両者に似たところもあるのだ。郷土という感覚は愛郷心と愛国心を繋ぐものだ。直接的に経験できる自然なものとはそうでないものという相違を指摘できそうだが、これもそう単純ではない。現時点での愛郷心の枠は県民意識（県と言う地理的範囲）であろう。都道府県が明治の人為の結果であることは明らかである。かつ愛郷心もしばしば閉鎖的で排除の論理とながるものであって、決して手放して褒められるものでもない。あるいは、お国自慢という感覚も愛郷心と愛国心で似ているのかもしれない。おそらくこれは対外的な自意識とし



でかなり自然なものなのではないか。

性同一性障害特例法に関して、戸籍上の性別変更には性転換を必要とするのは違憲であるという訴訟が行われている。

一般論的に言えば、人間にはあるがままに性別を変える権利があるのにそれを阻害するような恐怖や危険を強いるのは人権侵害であるという主張であろうか。それを言うためには、まず、あるがままに性別を変える権利なるものについての合意が広く存在する必要があるだろう。

法の組み立てから言えば、出生時身体的性別と性別意識の不合が障害として認められる（それが病的苦痛であり治療が必要である）場合、それを擬似的に解消する方法として性転換手術を認めて、不合状態が十分緩和された時に戸籍上の性別変更を特例として認めるということである。あくまで身体的性別と性別意識の不一致を解消した人のための法的措置である。身体はそのままで社会的性別だけを変えたいという人が対象ではない。

性的不合を解消したいのに条件が整わない人をどうするか、という問題が残る。まず押さえておくべきは、戸籍上の性を変えることで、身体と意識の性的不合が解消するわけではないはずであるということである。それで安心できるという程度なら、そもそも障害というほどのことではない。また、戸籍の変更を可能にするのは治療の結果であって、障害者全てが持つ権利ではない。残念ながらどうすることもできない。

また、これまでも述べてきた通り、日本では性同一性障害を認めているのに、WHO は障害として認めるのをやめている。医学に政治に翻弄されている感が強い。

最後にあれこれ。

スポーツの国際試合の放映で日本の応援をするのは、戦時中の戦争報道と同じと言う奇説を唱えるご仁あり。確かに対外的な対抗意識の発揚という意味では同じである。しかし、戦争は敵対関係の極限状態を前提とする。スポーツの試合は友好国・敵対国を問わず組み合わせが変わる点で戦争と全く異なる。試合に勝つことは敵国を殲滅することでも、自国を防衛することでもない。単に自国の選手の活躍を応援するだけである。勝てば驚喜するだろうが、勝っても負けてもすぐに次の試合がある。敗戦を抱きしめる暇などない。一見似てはいるが、スポーツの試合は決して戦争の代償行為にはならないのだ。それに戦時中のような全体主義的動員がなされるわけでもない。またリアルタイムの中継を大本営発表にすり替えることは不可能である。こういう時代錯誤な発言をいつまでもメディアが取り上げるのはやめにしたらどうだろう。

東京新聞が国葬に拘っている。まだ黒塗りのことを言っている。少し前にコミュニティノートで大恥をかいたのに。絶対自分の非を認められず、一度狙いを決めたターゲットに執拗に反覆的攻撃を仕掛ける。諦めずに言い続ければ〈真実〉に変るはずという虚仮の一念か。こんなメディアが続くことを誰が望んでいるのだろう。我々は代議制民主主義の国家に住んでいる、首相＝内閣総理大臣はその中心である。その首相が暗殺されたという事態は決して軽いものではない。国葬がよいかは別として特別な葬儀がなされてもおかしくはない。国葬を行ったからといって全体主義が進むわけではない。安倍首相への言掛りの中身の無さは縷々述べてきたとおりである。そうしたことを踏まえた上で国葬にすべ

きであったかは確かに議論しうる。国葬の意味を考えるとというのはそういうことだ。参加者の問題も重要ではないとは言わないが、それは実際の参加者の個人情報に即してではなく、基準に即して論じるべきことだろう。権力が黒塗りで情報を隠ぺいしているという左派の十八番の攻撃の仕方はとうに無効になっているということを改めて強調しておく。

立憲民主党の某議員がディープステート論者になってしまった。何故リベラル系がQアノン系になってしまうのか。私には比較的わかりやすい話のように見える。そもそもの出発点には左派ポピュリズム流の善悪二元論と救済論がある。エスタブリッシュメントが弱者を排除しているので、弱者=善の諸派を糾合して悪と戦わなくてはいけないという空想的階級闘争論である（物質主義を失ったマルクス主義は宗教化する）。世界を実際に分断しているのはこういう左派の論者なのだが、エスタブリッシュメントが世界を分断していると責任転嫁がなされる。この悪なるエスタブリッシュメントに関して厳密な階級判定がなされたわけではなく自分の主観で自由自在に悪と規定するようなフレーミングが行われる。中間はない。複雑さも交錯も遷移も変容も事情も状況も、つまり歴史を無視して単に固定的に悪=敵と善=自分たちという単純な区分に落とし込まれる。おそらくである。Qアノン流の陰謀論は左派ポピュリズムの換骨脱皮である。彼らも秘密裏に結託して陰謀を企てるエスタブリッシュメント=悪から世界を救おうとしているのである。頭の単純な善悪二元論的左派がQアノンに移行してもそれほど違和感はないゆえんである。

自民党議員の不見識にも恐れ入る。真の保守とは、伝統を重んじつつ新しい変化に対応することらしい。空疎なお題目である。そうではない。変化を恐れないのはよい。変化に如何に対応するかが、現実的な政治家の務めだ。性的少数者の立場に立つというもっともらしいスローガンに流されているような人間が真の保守か（ちなみに私は保守ではない。この点は既にどこかで述べた）。社会制度の大きな変革に当たって熟慮の形跡が全くない。LGBT運動家の議論に圧倒されて言い返せなかったのだろう。愚かなことだ。例えば同性婚である。同性愛パートナーが気の毒だという情緒的な話は巷の善良ぶりっこに任せておけばよい（何度も繰り返しているが、同性愛パートナーが平和に仲良く暮らすことに反対しているわけではない）。それは政治家の仕事ではない。フランスで同性結婚をしたカップルが日本でも婚姻届の受理を求めている。私はこれは無理な話だと思う。制度の組み立てが違うからである。私の誤解もあるだろうが、とりあえず単純化して考えてみる。フランスは20世紀末から時間をかけて社会制度の変革を行ってきた（フランスの伝統を踏まえつつ）。まずパートナー制度によってカップルの関係の自由が社会的に承認された。カップルを固定的に考えないことだ。家族制度の再検討のなかで夫婦の関係の保護よりも事実上の親子関係の安定に重きを置くことになった。それは生物学血縁的親子関係を重視しないことである。これを踏まえて同性婚が認められたが、同性愛者の親子関係については生殖補助医療の使用は認めず共同養子縁組あるいは連れ子養子縁組は認めた。いろいろ問題はあろう。これは家族関係を従来以上に複雑化するだろう。それは子供の立場を考えているのかと問うこともできよう。生殖補助医療の使用については日本ではなし崩しに進んでいる。日本で同性婚が認められるとしたら、生殖補助医療の問題は小さくない。そしてここでは（匿名ドナーであれば）子供の真の親を知る権利が問題となる。異性婚の場合と異なり、真の父あるいは母が、育ての父あるいは母と異なることは隠しようがない。そういう問題があ

ることを少なくとも国民が共有したうえで議論すべき事柄である。そういうことの順序も考えずに自分は新しい変化に対応できる柔軟で聡明な政治家だと思っているならとんだ勘違いである。私は、これも何度も述べてきたように、婚姻制度とは両性生殖による社会的再生産のための制度だと考えている。同性婚を婚姻制度に組み込むとしたら、上記の問題をまず国民的に理解する必要があるだろう。

戸籍上の性別変更性に性転換を要求するのは憲法違反であるとの判決が静岡の家裁で出たらしい。詳細はこれから検討したい。しかし、つくづく思うのは、具体的な紛争解決のための司法の個別の判断が社会制度の根本の変更を促すような仕組みは妥当なのだろうか。国民がそれを一々検討するのは、一苦勞である。そこまで暇なわけではないのだ。

→この問題についてきちんと検討する時間がまだとれないのだが、見通しだけ。そもそも性同一性障害であれば、戸籍の性別を変えられるという主旨なのか。それなら性転換の強要は憲法違反になるのかもしれない。性同一性障害なら性別を変えられるわけではなく、性同一性障害なら性転換が出来て、そこまですれば戸籍の性別も変えてよいということではないのか。もし、性同一性障害なら戸籍の性別を変えられるという主旨の法律であれば、法自体に問題があったのではないか。別の視点もありうる。WHO は性同一性障害を認めていない。この〈国際基準〉との整合性をどうとるのかという大きな問題が未解決であろう。この〈国際基準〉を採用するならば、性同一性障害なら戸籍の性別を変えられるという法なども無効になろう。

→もし性同一性障害ならば性別変更を許すというのが法の主旨なら、そもそも性転換を要件とする必要はなかったはずである。それが法の眼目ではなかったということである。その要件が憲法違反なら、そもそもこの法によって性別変更を認めることは成立しないということになるのではないか。

→生殖に関する男性能力なり女性能力なりの喪失を医学的に確認できれば、身体的改造なしでも性別の変更を認めるという発想は法の主旨とそぐわないのではないか。そもそも身体と精神の不合が苦痛だから身体的改造を行うということではなかったのか。何らかの事情で身体的改造が不可能であれば、気の毒ではあるが、不合は解消していないはずである。それを戸籍上の性別変更で代替できるわけでもあるまい。それが戸籍の変更で解消できるなら身体的に対する不合は障害と言えるのだろうか。身体はとくに関係なく精神的な自己指定を社会的に認知させたいというのなら、それはこの法の守備範囲ではあるまい。

生殖能力を言うなら、不能の男性や閉経した女性の性別はどう考えるべきか。私は外形的な差異はやはり大きいと考える。(それに加えて、出生時の身体的性別を生きてきたという人生も重要な要素である。それを十分に否定する必要があるから、身体的改造を要求するのではないか)。

→それを公認することのデメリットがあるかないかで物事を判断する視点がある。これはそもそも妥当なものなのかと思うが、とりあえずこの線で考えてみる。現に女子スポーツにおいて実害が出ているだろう。これは実害のレベルだけの問題ではない。実際にある差異から目を

背けようとする不合理な判断の問題である。無理が通れば道理が引っ込むような事態が出来ることにつながる法的判断に十分デメリットはあるだろう。

この項、さらに検討を要す。

宇宙平和連合の大会のためのビデオの出演料がトランプは3億円だったのに、安倍氏は謝礼無しだったということである。そもそも祝辞に対して日本の政治家はどの程度の謝礼をもらうのが普通なのだろうか？

NHKが来年、プロジェクトXを復活させるという。間違っている気がする。プロジェクトXは2000年から2005年まで放映された。私はこの時期を日本の下降トレンドの時期とみている。プロジェクトXはまさにその時期の日本の勘違いの産物であり、日本の停滞に拍車をかけた精神のスタイルの一つではないかと思う。20世紀日本の民間技術の優越性への郷愁。その同じころ、技術立国にふさわしい投資はなされていただろうか。金融危機を契機によりやく不動産投資の時代は終わったが、イノベーションの為の投資はなされただろうか。ここでまたイーロン・マスクの伝記を参照する。2000~2005年にマスクは人類が火星に行けるようにするためにロケットを打ち上げ、地球環境のために電気自動車を開発した（マスクは1999年にXドットコムを立ち上げ、2002年にスペースXを創始している）。郷愁に浸っている場合ではなかったのだ。そして今もそうだ。どうして未来に向かわないのか。

後藤健太『アジア経済とは何か』（中公新書、2019）という本を読んでいる。20世紀のフルセット型のインテグラルな製造業が、21世紀にモジュール型（汎用化された部品の組み立て）のグローバル・バリュー・チェーン（生産の工程・機能のフラグメント化と広域的生産網の形成）に移行し、さらにその中で新興国が中心的な位置を占めるケースも出てきたことが論じられている。アジアの新興国の台頭と日本の地位の低下をこの変化の中で収束として捉える見方に反対ではない。しかし、それでも日本にももう少しやりようがあったのではないかと思う。近年のイノベーション指数において日本はシンガポール、中国、韓国の後塵を拝している（おそらくそれと連動して、例えばiphoneの部品の中でも日本製品の占める比重が低下している）。それは新興国の発展の結果であって、日本の怠惰の結果ではないとされるのだが、そうではないのではないか。東芝はフラッシュメモリーを開発したのに、それを活かせなかった。モジュール型のグローバル・バリュー・チェーンの発展の背景には情報技術産業の発展があるという。その情報技術の開発に日本はどれくらい寄与しているのだろうか（この点誤解があればご容赦を）。やはり未来を拓く技術を軽視する態度が、日本の低迷の背景にあるのではないか。（なお、この本を読んで私が雁行型発展を誤解していることに気付いた。上の方の記述は修正を要する。また、同書は日本の過去の発展を支えてきた暗黙知の継承の重要性を強調している。確かにそうなのだが、それが未来を閉ざす郷愁に陥る懸念を述べたまでである。）。

デービッド・アトキンソンが『東洋経済オンライン』で非正規雇用が諸悪の根源とする説に異を唱えている。確かに非正規雇用と少子化を結びつける議論は私も説得力がないと思う。しかし、2000年代の非正規雇用の増加のネガティブな側面を見ないようにしている感がある。同氏の示すデータでもアジア通貨危機からリーマンショックの間に正規雇用は一貫して下がっている。一方、労働参加率は上がっているという。同氏が注意を促すのは、これを正規雇用の非正規雇用による置き換えと見てはいけないという点である。従来の正規雇用の減少はいわば「自然減」であって、非正規雇用はそれを補充する新たな労働参加であった、と。しかし、である。その補充が低賃金に抑えられたことによって、正規雇用の賃金の上昇も抑制されたであろう。結果、この時期の労働分配率は下降の一途を辿ったわけである。(また、正規雇用が「自然減」なら、なぜ安部政権期にそれは減らなかったのか)。

この時期はアジア内経済競争が、フラグメント化されたグローバル・バリュー・チェーンにおける優位をめぐるものに変わる時期である。アジアの諸国は、労働コストで優位にあったのは確かであるが、それだけではこの競争を生き残れないことを一部の諸国は知っていた。そしてイノベーションに精力を傾けた。日本は技術的に従来優位にあったはずなのに、労働コストで対応しようとした。これが日本の敗因ではないか。不動産投資やノンバンクに金を集めて、技術革新を少なくともアジアの急成長国に比べて等閑にした結果である。

何度でも繰り返すが、ウクライナ戦争後の物価高騰が国民生活を困難にしている面は確かであろうが、この10年間に貧困化が急激に進んだとは言えない(付録3参照)。去年から今年にかけて貧困層が急激に増えたか否かについては実証的なデータがまだないだろう。一部メディアは貧困詐欺をいつまで続けるつもりか。

全くやれやれである。性同一性障害特例法の要件(性別変更に性転換を要する)が憲法違反とされた。

上にも書いたが、社会制度の基本的変更が、裁判所における個別的紛争の解決を通してなされるというのは妥当なことなのだろうか。最高裁の権威を否定したいわけでもないし、司法の独立を脅かしたいと考えているわけでもない。辺野古の判決に対する沖縄県知事の横暴に共感しているわけでもない。あれは個別的紛争に対する判決に過ぎない。社会制度の基本的変更に関わることはない。

しかし、付録5で示唆した通り、2010年代の後半にスマホとソーシャルメディアやネットでの買い物物が一般化(コロナ禍でさらに進展)したことで、個体化が社会の基盤となり、各個体のありようを誰も気にしなくなったとしたら、このような判決も時流に即したものと言えるのかもしれない。まあ私は筋が通らないと思うし、それを裁判で決めて良いのか

という点でやはり納得はいかない。

さて、性同一障害特例法は、その根幹部分を否定されたわけであるから、すぐ廃棄すべきである。そうなれば、今後は性転換しても性別変更はできなくなるということだ。

もしさらに性別変更の可能性を探りたいならば、次のような手続きが必須であろう。この法は、性同一性障害であるだけでは性別変更はできないと考えたわけである。その根幹をどう考えるかである。性同一性障害であるというだけで性別変更を認めるのか否かを国会で審議すべきであろう。その際、WHO が性同一性障害を認めていないことも考慮すべきである。性同一性障害が存在しないとしたら、運動家たちの望むように自分の性を自由に自分で決めることを求めるのか。それは新しい立法を必要とすることであろう。皆真面目に考えよう。

私の考えの基本はこうである。現実と齟齬する観念が物質的（身体的）条件を超えられるのか、ということだ。戸籍の性別を変更したところで、例えば、前立腺肥大になれば男性として、子宮筋腫になれば女性として病院に行くことになるだろう（勿論そんな病気にかからない方がよいのだが、そういう可能性は消えないということだ。あるいは性不合の場合ホルモンバランスの変化でこのような疾患にかかりにくいということはあるのだろうか？そうであればこの例は撤回する。）。もちろん、人間とアンドロイドの共生あるいは人間の機械化が進めば、固有の身体性など誰も気にしなくなるのかもしれないが。

判決は社会情勢の変化と言うが、要は欧米の圧力である。2014年にWHOは性別変更に際して不本意な手術を要件とすることは人権侵害との声明を出し（声明ってなんだ？）、2019年には性同一性障害を精神障害の区分から消去し、性的不合の名で呼ぶことにした（障害でないとしたら、それはいったい何なのだ？拒絶？願望？）。今回の判決は、2014年の声明を参照したが、2019年の変更は参照していないようだ。もし2019年の変更を踏まえるなら、この法律自体が無効になるはずだ（WHOに従うならそうすべきであった）。精神障害でなく単に性的不合を感じる人が、性転換なしに性別変更できるということを日本社会は認めているのだろうか（社会情勢の変化と言うなら、そうであるはずだ）。まずそれを確認すべきであろう。グローバル化とは国際機関の言うことを唯々諾々と聞くことではない。

→WHOの声明はどこで見られるのか？WHOの公式サイトでNews検索で探したが、該当するものが出てこないのだが…

→判決文を丁寧に読む時間が取れない（それは簡単なことではない）。とりあえずの疑問点のメモである。新聞報道などを眺めると最高裁の判決は社会的影響の大小を基準に判断しているようである。それは違うのではないか。同法が性別変更の要件として、生殖能力の問題を含めた時、生殖能力をそのままにして性別変更をすると社会的によくない影響が生じると考えたのであろうか。それもあるのかもしれないが、それだけではあるまい。それが男女をわける根本的な物質的条件であると考えたからであろう。その点をずらした判決はいまのところ私にはインチキにしか見えない。

ようやく最高裁の判決の主文に目を通した。性同一性障害特例法の第二条第四項が憲法第十三条に違反するという判決である。

憲法十三条は公共の福祉に反しない限り生命、自由、幸福追求の権利が個人の権利として尊重されるというものである。性同一性障害特例法は〈身体的及び社会的に出生時身体的性別とは反対の性別であろうとする意志〉を持ち治療を行う者に性別の変更を特例として認めるものであるが、そのために生殖能力と外見の改変の要件が規定されている。素直に読めば、性別の根幹に身体的条件があるという発想である。この要件が生命の危険を犯すという点で憲法違反なら意志成就の確認は不可能である。この法自体が成り立たなくなるだろう。

今回の最高裁の判断は、このような立法の根幹をずらして、生殖能力を残したまま性別変更をすることの社会的影響の小ささという点から公共の福祉に反していないという判断を引き出し、生命の危険を要求することを違憲とみなすものである。

この判断は原審の判断を踏まえて、それを否定したものである。原審では、例えば出生時身体的男性が生殖能力を残したまま女性に性別変更したのに女性と交わって子供を作ったら社会的に混乱するから公共の福祉に反するとしたのを、最高裁はそんな心配は要らないと判断したものである。

つまり、原審の時点で特例法第二条第四項と第五項は、性別変更の当然の基本条件として身体的改変を要求したものとしてではなく、社会的悪影響を防ぐための条項と読み替えられているわけである。最高裁もそのように理解しているようだ。これは全くおかしい話である。最高裁が、この二項を社会的問題にのみ関わるものと見て、性別変更の根幹に身体的条件があるという発想がそこにあるとは見ることができないと考えているのなら、馬鹿げた話だ。ここをどう切り抜けようとしているのかがポイントであろう。

今回の判決によれば、同法制定の背景はこうである。当時においては身体的変更を最終段階とする三段階の治療が行われ、その上で法的に性別変更を行うことで身体的にも社会的にも治療が完了するというものである。これは治療上の措置としても整合的であり、かつ、一般国民的にも容易に受け入れ可能なものであった。

その後、身体的変更を必須とする三段階の治療法は〈時代遅れ〉となり、さらには国際基準では医学的に性的不合は精神障害としての位置付けもされ無くなった。ということは、同法は治療上の正当性の根拠を失ったことになる。多様な治療法と場合によっては治療をしない選択が残された。そのような性的不合状態にある多様な人々に法的に性別変更を認めることが治療上の意味を持つということを科学的に強く正当化する根拠があるようには思えないし（そもそも治療という発想の外に立つものもあろう）、よしんば治療として意味があったとしても、そのような法的措置が一般国民的に受け入れられるとは限らない。

判決は、治療として身体的変更を必要としない性的不合者の人格的権利として性自認に基づく法的な性別変更が認められるとする。この判断の前提が判決では曖昧である。性的

不合者は皆性自認に基づいて法的な性別を変更する人格的権利を持つということだろうか。それは多くの人に受け入れがたいのではないか。一定の治療的効果が得られた場合にそれが認められるということか。そうだとしたら、一定の治療的効果とは何か。身体と精神の齟齬が苦しむものが、何とかその折り合いをつけられるようになるということであろうか。どこまで緩和すれば治療的効果が得られたことになるのか？

そもそも法的な性別登録は従来権利とは意識されてこなかった。出生時身体的性別を登録するのが当たり前だったからである。それを変更したいという人が現れてそれは権利問題となったわけだが、如何なる人格にその権利を帰属させるかは自明のことではない。司法が一方的に決めて良いこととも思わない。

判決に従う場合、現行法において対象者の属性として規定されている〈身体的及び社会的に出生時身体的性別とは反対の性別であろうとする意志〉のうち〈身体的〉が不要となる。そうすると完全に別の法である。そうなれば、第二条第四項と第五項について、社会的混乱の有無だけを検討すれば良いことになるだろうが、現行法の範囲内ではそうはいくまい。

新しい社会的背景とされるのは、欧米初の LGBT 運動であるが、本当に日本人の多くがこの運動を支持していると言えるのだろうか。少なくとも情緒的に性的少数者への同情を感じたとしても、そういう人が全て性的不合者の性別変更の条件を緩めることに賛成とは限るまい。欧米に阿るメディア、政治家、官僚、企業が一方的に上から押しつけてきたものを受け入れざるを得なくなっているようにも見える。パロキアルな欧米の人権裁判所の判断はどうでも良いのだが、WHO の共同声明とは如何なるものなのか（私の探し方が悪いのだろうが、原文が見当たらない）。2014 年の『朝日新聞』のバックナンバーを検索したところ「(私の視点) 性別変更 生殖腺切除の強制改めよ 高垣雅緒」(2014 年 7 月 6 日)の中に「世界保健機関 (WHO) などが「生殖腺切除を性別変更の要件として強制することはできない」として、心と体の性が一致しないトランスジェンダーやインターセックスの性別変更に関わる強制的な生殖腺切除に反対する共同声明を発表した。」とあるのが見つかっただけである。「世界保健機関 (WHO) など」とあるところを見ると WHO 本体の声明ではないらしい。ちょっと怪しい。この点の確認を怠ったのなら、この最高裁の判決は随分と杜撰なものといえよう。

性別変更の基本が身体的変更であることと憲法解釈上身体的変更の要求が違憲であることは絶対矛盾である。その矛盾を解消するために、法律側の解釈を一方的に変更しようとしているように見える。それで良いのか。

最高裁の判断はやや狡い感じがする。生殖能力の問題については原審の安直な判断は簡単に否定できたのだが、外観の問題となるとそうはいかない。一部の判事の反対意見を付帯しつつ高裁に差し戻すという逃げを打っているようだ。

おそらく問題はこうである。

・憲法第 13 条に照らして個人の権利と公共の福祉を勘案したとき、性別変更により身体的改変を要求することが違憲と判断されたとしても、そこからすぐに身体的改変を伴わずに性別



変更を行うことは妥当と判断されるのか。

・もし仮に妥当とされたとしても、このような社会の基本的制度の変更を司法判断から引き出して良いのかという問題が残る。今回の判決文もそうだが、司法の判断は大変読みにくい。国民に共有されたものとは到底言いがたい。これをもっとわかりやすく説明し直す必要がある。その上で国民的合意が問われるべきだ。

・ここにおいて重要なことは、人間観の基本に関わる社会制度の根本を変更すること自体の公共性を最高裁が全く勘案していないことである。これは浅薄と言わざるを得ない。

・もしそこで身体的変更を伴わない性別変更をよしとする合意ができたなら、身体的変更を当然の要件とする現行法を廃して、全く別の法が制定されるべきであろう。

とりあえず、3名の反対意見の検討はまたの機会に回す（もう疲れた🤔）。3名の反対意見も主文の主旨については賛成しているようであるから、主文への批判を述べておけば、とりあえずこの判断への否定論としては足りるだろう。

私は身体的条件を第一義とする議論を展開した。もちろんこの議論が陳腐化する可能性は多分にある。生身の身体を消してバーチャル世界への全面的に移住することはまだまだ不可能であろうが、遺伝子編集やサイボーグ化や生殖の人工化の進展が、出生時身体的条件など無意味化してしまうかもしれない。しかし、その時にはトランスという在り方も時代錯誤化していることであろう。

数量化に対するオブセッションが〈真理〉に対する感性を鈍麻させているというような意見を見た。こういう賢者ぶりっ子を葬り去ることが現在の喫緊の課題であろう（本物の賢者は必要かもしれない。もしいるなら）。量的データをもとに議論する人も別に数量化だけに拘っているわけではないだろう。この10年間にネット上で簡単に利用できる良質なデータ（数量的データを大量に含むが、それだけではない）が格段に増えたことを反映しているだけであろう。そのようなデータを共有してものを考えて行こうとする人が増えただけである。自分たちだけが〈真理〉や〈ファクト〉を支配できると信じたい人には不都合な話なのだろう。

主要女子大がトランス女子の受け入れを始めているようだ。そのことを入学時に入学者が納得しているのならばそれでよい。出生時身体的女子の空間を前提に入学した人が学内にいなくなってから移行すべきであろう。勿論それを是とする人はそれでよいし、トランス女子の比重がごくちいさければ出生時身体的女子の空間はほぼ維持されると考えて入学するものもいるのかもしれない。入学者の決断である。しかし、トランス女子を含む観念的女子の空間を維持していくことの意味は何か？私の関知するところではないが。

取締役協会なところが、未成年者への性加害に関するガバナンスのルールを決めたらしい。それで、遡及的断罪によって旧ジャニーズ事務所は不作為で監督を怠ったから猛省

すべきなのだという。スポンサー企業の不作為は問わないのか。いい加減なものだ。こういう浅薄な形式論を有難がって、歴史的現実を見ない人たちが企業のトップにいるから日本はダメになったのではないか。

統一教会とまさにズブズブだった原田某氏が『毎日新聞』のインタビューを受けている。いけしゃあしゃあとしたものだ。統一教会本体の教義だの野望だの、知ったことではないというところなのだろう。統一教会が裏で自民党議員を操っているとかいう怪しげな話とは全く無縁である。

ネット上で公開されている多種多様なオープンソースを分析することで偽情報を見破ることが専門機関の仕事として重要になっているという日経の記事を見かけた。違和感しかない。何故せつかくオープンになっている情報を専門家集団が独占できると考えているのだろうか。ポスト・トゥルースとかファクト・チェックとかと同じ発想である。自分たちこそが「事実」や「真理」を支配できるという見果てぬ夢から覚めていないのではないか。

オープンソースを分析するある欧州の機関がロシアの情報工作を暴き続けていて出色だという。そのことに集中していれば、それほど難しく無そうな気もしないではない（間違っているかもしれないが）。この機関の代表によると、ツイッターがXになって収益化モデルを打ち出してから偽情報の拡散の度合いが強まったという。客観的に本当にそうなのか？ツイッターがかつての左派変更を是正し、コミュニティノートでファクト・チェックの欺瞞を暴いたことは見ようとしなないという点でこの機関の何らかの偏向を警戒することは不当ではあるまい。

そのようなオープンソースの分析を伝統的ジャーナリズムが意識し始めているという点で伝統的ジャーナリズムはいまでも優れているのだという。しかし、イスラエルのガザの病院の攻撃に関する誤情報を最初に流したのは伝統的ジャーナリズムではなかったか？

あるいは、オープンソースの分析という新しい課題について伝統的ジャーナリズムがより優位にあるのか否かも定かではない。

くりかえすが、折角のオープンなソースを専門家を称する人たちが囲い込もうとしているのだとしたら、そこに未来はない。

創価学会の池田大作氏が亡くなった。岸田首相が創価学会本部に弔問した。岸田首相は池田氏と旧知のなかだったのだろうか。そうでなければこれは良いことではあるまい。自民党は公明党と連立を組んでいる。公明党の母胎は創価学会である。しかし、ここで重要なのは公明党は創価学会ではないということである。形式論かもしれないが、日本の憲法上宗教団体自身が政治権力を持つことを禁じている。ここをあやふやにしてしまうと日本憲法上の政教分離が成り立たない。岸田首相は飽くまで公明党との関係において池田氏の死を悼むべきであった。

これを安倍首相の宇宙平和連合の大会におけるビデオ祝辞と同一視する意見も見かけたが、全く違うだろう。このとき安倍氏は既に首相ではなかった。また安倍氏は統一教会本体とは関係を持っていない。宇宙平和連合は飽くまで形式上は国連 NGO であり、この大会には元国連事務総長も祝辞を寄せている。安倍氏が日本国憲法上の政教分離をないがしろにしたことはない（宗教団体の選挙応援は憲法違反ではない）。

一つ気になることがある。自民党の細野議員が池田氏の功績を讃え、とくに池田氏の『新人間革命』を称賛していることだ。私は池田氏の著作を読んだことはない。しかし、巷間伝わるその概要は、LGBT 運動を推進する人たちが強調する自己決定性の議論と親和的であるように見える。公明党は LGBT 運動の推進者である。細野氏もそうである。岸田首相は LGBT 理解促進の法律をこり押しして成立させた。これらの諸要素の関係を疑うことは不当ではあるまい。岸田、細野といった人たちが創価学会員であるとはさすがに思わないが、精神的に侵食されている可能性を推測することは不合理ではないように見える。

一部マスコミはどこまで愚なのか。岸田首相が宇宙平和連合の紹介でアメリカの議員の表敬訪問を受けたことやそれが多忙な安倍首相の代理であったことを、統一教会と自民党の癒着であるかのように報道している。岸田首相は創価学会に弔問に行くような人である。別に統一教会に共感などないだろう。そういう人に安倍氏も代理を押し付けたということだ。統一教会が自民党に政治的影響を与えていたなどということはないということをむしろ示しているといえよう。裏金問題もよいとは言わないが、出所はパーティー券ではっきりしている。帳簿につけたらしまいである。ザル法である政治資金規正法のグレーゾーンで政治攻撃をしかけることに精力を傾けるのではなく、政治資金規正法や公職選挙法に関わるコンプライアンス一般の強化を訴えるならまだわかる。まあ、上っ面は清潔で中身が無能な政治が増えても困るのであるが。

若年女性被害救済に関わる東京都の会計に疑義があるとして住民訴訟が行われている。左派系のセミプロではない人の住民訴訟は珍しいらしいが、マスコミは沈黙してほぼ報道していないようである。

ようやくその件について NHK の地方局が関係者にインタビューして番組を作ろうとしたが、その企画書が訴訟を起こしている人に NHK の派遣社員からリークされた。

訴訟を起こしている人はリークした人とは無関係で、こんなリークがあったという事実とリーク内容を公開した。訴訟を起こしている人からすると訴訟を起こしている人に有利ではない印象操作的内容であったようだ。

リークした人の意図について NHK は興味本位と発表した。にわかには信じがたいことである。訴訟を起こしている人は自分をリークの共犯者に仕立て上げようという罠だったのではないかと疑っている。

このリークについて、取材源の隠匿というジャーナリズムの根本が脅かされたという論

評が見られた。そんな単純な問題だろうか。ジャーナリズムが政治的主張をすることは構わない。しかしそのためにはまず信頼性のある情報を提供する必要がある。取材源の秘匿という隠れ蓑を良いことに関係者の証言と称して情報操作を行なっていると疑われていることをもっと真摯に受け止めるべきではないか。ジャーナリズムの根幹が揺らいでいるということだ。

NHKの報道予定の内容は偏りがなくむしろこれを嫌い妨害しようという意図が働いていたのであろうという論評を見た。そこでは訴訟を起こしている人が行った監査請求の結果が訴訟を起こしている人の期待を裏切ったことを強調しているが、それを不服として訴訟を起こしたことには触れられていない。(おぼろげな記憶で書くが、証書類が整っていないのにそれを認めているという不服ではなかったか〈間違っていたら恐縮〉。自民党の裏金同様グレーゾーンの扱いに関わる問題なのかもしれない。左派が自民党のグレーゾーンをつくことに血道を上げていることのバランス〈パロディ〉のようにも見える)。

ひろゆき氏の誤りをいちいち正すこと自体は全くただし。彼は迷惑な人だ。しかし彼の単純な誤りをいちいち指摘することが知的水準の高い政治家の仕事ではないだろう。別の誰かが淡々と否定していけば良い。

彼はすでに歴史に名を残した人であり、今はいわば余生である。〈国民的〉掲示板の創設という彼のやったことは他の誰かでもできたのかもしれない。しかし、時間は不可逆で歴史は一回きりだ。歴史に名を残すとはそういうことだ。

彼は多くの無告の民に初めて声を与えた。それは世の中を良くしたとは限らない。悲惨なことも生じた。しかし、彼に最初に声を与えられた大衆が今必死に彼をこき下ろしている姿は少し滑稽に映るところもある。

彼の真骨頂は封印された声を解放するところにある。2ちゃんねるはそういうものだろう。その後は、下手な鉄砲も数打っちゃあ当たるという感じで稀に大当たりがあるというところだろう。

そういう意味では彼に勝つことはもう不可能なのだ。

いい加減なことを平気で言い続けていけしゃあしゃあとしている知識人やジャーナリストのパロディのようでもある。そういう意図があるのかどうかは知らないが。(彼の身勝手な非道に煮え湯を飲まされたある論者は、彼が池上彰氏や林修氏のようになれなかったと論評しているが、彼はそれを目指していたのだろうか。むしろ能力的にそれは無理だということを知りつつ、そういうジャーナリストの欺瞞的な部分をあげつらうことを狙って見当違いの波状攻撃を続けて無能を露呈して自爆したというところか。人間的評価としてそれは客観的には正しいのだろうが、やはり彼の行動が残したいくつかのものはやはり小さくないように私には見える。)

『牙狼』というアクション・ホラーのシリーズがあることは知る人も多いだろう。2005

年に始まり、テレビ（実写、アニメ）、映画、舞台、ノベライズ、パチンコと多彩に展開して、2024 年前期には新シリーズが放映されるようだ。詳細は公式サイトや wikipedia を参照されたい。

私は一部分しか見ていないのであるが、主軸となる物語群と派生的な物語群があり、後者についても主軸の物語群と関連をもつものと持たないものがある。主軸となる物語群では、三つの並行世界が別シリーズ群として描かれており、仮にそれを第一世界、第二世界、第三世界と呼べば、その初出は時代順になっている。そしてそれは 21 世紀の世相の変化を反映しているように見える。もちろん作品群ごとに趣向を変える必要があったから複数パターンが現れただけという可能性もあるが、ここでは時代状況の反映と見て論じてみる。

#### 第一世界

『牙狼〈GARO〉』 2005-2006

『牙狼〈GARO〉～MAKAISENKI～』 2011-2012

『牙狼〈GARO〉～魔戒ノ花～』 2014

『牙狼〈GARO〉～月虹ノ旅人～』 2019

#### 第二世界

『牙狼〈GARO〉～闇を照らす者～』 2013

『牙狼〈GARO〉-GOLD STORM-翔』 2015

『牙狼〈GARO〉神ノ牙-KAMINOKIBA-』 2018

（その派生物語として『神ノ牙-JINGA-』 2018）

#### 第三世界

『GARO-VERSUS ROAD』 2020

主軸の物語群は、太古から人間の邪心に反応して出現する魔物と闘う騎士と法師の物語である。そこでは黄金の鎧を召喚するものが牙狼の称号を得る。

第一世界では光の側に序列的な指令系統があり、騎士や法師の管轄がきちんと決まっていた。黄金の鎧と称号は名門家系が継承し、その家には代々使える執事もいた。悪の側では闇の世界の超越的な存在が人間世界を破壊しようとしているという終末的戦いが描かれていた。

第二世界では上位機関の存在は希薄化し、主人公は管轄にとらわれずに自由に行動する。黄金の鎧は長らく召喚するものがなかったが、主人公はその実力と意思で召喚に成功する。家柄は関係ない。上位の指令による配置よりはフラットな仲間の関係が主となる。悪の側も 2013 年の作品ではまだ都市空間を闇に落とせようという組織的な悪が敵であったが、そのラスボスは超越的な存在ではない。2015 年になるとそれは個体的な邪心による世界の破滅の計画が打倒すべき対象となる。組織的戦いではなく個体的な戦いとなる。

（2018 年のスピンオフ作品では制度的に上位の指令部が騎士を統括している。しかし、その指令機関は個体的な闇の気まぐれな力に対して無力であった。この作品では悪=闇が勝ち希望の光がほんの少しだけ残っているところで終わるところが他と一線を画している。）

第三の世界では継ぐものたちは貧弱である。500年前の闇と光の最終戦争で騎士も法師もすっかり衰弱する。闇は一人の少女が受け継ぐ。500年召喚を待つ黄金の鎧を継承するための決闘が企画される（指導層の決断の誤りである）。その決闘にヒントを得て、一人の個体的な邪心の持ち主と闇の女性（物語のなかで成人化）が結びつき、黄金の鎧を邪気で闇の鎧につくりかえるために一般人の殺し合いが企画される。個体的な闘いである。その闘いを強いた悪の正体が発見されたときに初めて死んだ者たちが仲間として認識される。その最終勝者は悪の黒幕を倒すが、結局牙狼は引き継がない。黄金の鎧は希望の光として人知れず召喚を待ち続けるのだろう。悪の背景にも超越的な存在はない。個体的な邪心の肥大化が世界の一部を一時的に脅かすだけである。その個体的な戦いはオンラインゲームの延長にあるものとされる。上で言及したロンパの風潮なども個体的な戦いが浮上する背景にあるのかもしれない。

（見たことない人のために一応注釈をつけておくと、牙狼の世界では騎士たちは容易に闇に堕ちるし、黄金の鎧もしばしば黒ずむ。簡単な光と闇の二元論ではない。）

さて、2024年に放映予定のシリーズではどうなるだろう

継ぐものは必ず消える。20世紀末以降、ビッグバンから熱的死までの有限な宇宙論が有力である。宇宙の終わり方についてはその他のシナリオもあるが、ビッグバンに始まる物質的展開は熱力学第二法則に従い不可逆に終わりに向かうことは確かであろう。もちろん人類は終わり、地球も太陽系も終わり宇宙も終わる。それは第二次世界大戦後にラッセルがすでに指摘したことにすぎないが、より確実な形で宇宙の年表が示されている。人類を継ぐ生命や思考が宇宙の中に存在し得たとしても、それも終わり人類の知的レガシー（記憶や記録も）を継ぐものはいつかは消える。魂を慰めにするくらいしか対応法はないのだろう。（ケイティ・マック『宇宙の終わりに何が起こるのか』〈講談社、2022年〉、グレアム・グリーン『時間の終わりまで』〈講談社、2023年〉。グレアム・グリーンは時間の終わりを超えるものとして、永遠を象徴する芸術や魂を揺さぶる物語に一縷の望を繋ぐようだが、あまりに高尚であり、無縁の者も多いだろう）。

それは極めて長い時間を経た後のことだ。しかし、継ぐもののために現在や過去の意味を考えることができなくなる日は来る。継ぐものがいなければ、今を生きるだけだ。まあ、まだそれには早いと暫定的に考えるしかあるまい。

未来に対して束縛となるような特定の系譜を重んじる必要はないにしても、我々が何らかの系統群のなかにあることは否定できまい。その中で現在を位置付ける歴史的理解の知的需要は続くのだろう。当面次の世代がある限りその人たちにもそれは有用かもしれないと信じて歴史認識を更新する。

しかし、もう一度繰り返すが、生命と思考の連続性もいつかは途絶える。それを今やめてはいけない理由は何か。継ぐもの考える必要はあるのか。そのようなことをつい考えてしまうそこはかたない感覚が時代の精神となっている懸念もあろう。しかし、日本人は

諸行無常と言いながら、社会と文化の歴史の何がしかを継いできた。そういうもんだと納得しておくか。

未来のために考える意味はあるのか。自分の人生の時間の中だけで考えるなら、使い切りの発想が強くなり、メンテと更新の意欲は減退する懸念があろう。あるいはそれぞれがそれぞれの人生の時間をよりよくする意識を持てばそれで社会を維持できるのかもしれない。一代限りで完成しない事業もある。しかし、そんなことに関わりのない人もいるだろう。

子供を持つことの一つの意味はそこにあるのだろう。子供を持たないものが増えることはその点でもあまり良いことではあるまい。まあ、現金なことを言えば、どういう設計にしろ年金制度の維持のために次世代の存在は不可欠ではあろう。とりあえず。

ジャーナリズムなどの一方的な政治的主張に証拠を求める風潮に対して、〈自分こそ正しい〉と思い込んでいるものどもがエビデンスを武器にバトルを挑んでいるという批判がだされた。自分に向けられた批判を相手にそのまま返すことで自分への批判を無効にして自分の絶対優位とプライドを保つやり方は無謬を誇り決して自分の誤りを認めることのないタイプの左派リベラルの十八番である。もちろん、ジャーナリズムの批判者に〈自分が正義である〉と思い込んでいるものどもが含まれているのかも知れないが、そうではないものも少なくはあるまい。多くは一方的ではないより開かれた公共的な情報空間を望んでいるだけである。イーロン・マスクという人がとんでもない人であることは間違いないようであるが、彼の決断が全て邪悪であるわけではない。Twitter が X に変わって特に英語圏で偽情報が増えたというのが本当だとしても（統計的な研究はあるのだろうか）、広告収入の激減で倒産してしまうかも知れないのだとしても、日本語圏において左派の情報工作を排除し、コミュニティノートの活用を一般化させたことは無益ではない。これがコミュニティの名を冠していることの意味をジャーナリズムは無視すべきではない。

#### LGBT 運動に対する疑問—簡単な整理（より詳しくは上述）

・生命の進化の歴史は有性生殖（両性生殖）によって多様化を実現し、ホモ・サピエンスもその結果生み出された。

・ジェンダーという文化的拘束が理不尽で不合理なものとして発展したとしても、生命史上の基盤を持たないわけではないだろう。生物的差異を歪曲して観念的に肥大化させたものだ。その人類史上の失敗を是正することが正しくても、生命の根本的差異そのものを否定することが正当化されとも思えない。

・染色体不離合などによる生物学的ノンバイナリーは存在する。そのような人への配慮は必要である。

・（アカゲザルのオス同士の性行為は、雌雄の交合と並行して行われるものであり、過

剰な性的興奮の解消のための代償行為ではないか。それは生殖と社会的再生産を妨げない。メス同士の性行為は知られていない。ヒトにおける発情期の消失や異性の身体そのものの以外の広範囲の対象に対する性的興奮能力の獲得が多様な性的な代償行為を生み出した可能性はないか。それが社会的再生産や進化を阻害しないのであれば、独自の展開があっても不思議はない気がする。そこに性欲だけでなく感情的な繋がりが生じてもおかしくはない)

一要検討

婚姻制度は生殖と社会的再生産を前提としている。公的な承認を行うのはその側面を重視するからである。そうでないものを婚姻制度に含める必要はない。同性のパートナー関係を尊重するのはそれとは別のことだ。

・性的不都合が病的な障害として認定されるなら、それに配慮することに反対ではない。しかしながら、その解決が身体的な不一致の解消を伴わず観念的性別のみを根拠に性別の変更を認めることだというなら、それが正しい社会的対応であるとも思わない。

・特に次の二つのトランスのケースについて注意する必要があると考える。

・一つは、身体と精神の不都合というより文化的拘束としてのジェンダー批判という思想的な立場の過剰な展開として生物的性差まで否定してしまおうという観念論である。これは特定の思想（思い込み、願望）であり、万人が共有すべき普遍的思想とは思えない。

・もう一つは流行に左右されやすい人たちの気の迷いや勘違い、場合によっては軽佻浮薄で感化を受けやすい人たちの同調である。特に思春期の性的な自己確立の過程で不安定化しやすい時期に影響を受けやすいのではないかと思われる。

→この危険を指摘した著作の翻訳出版が中止となった。ジャーナリズムの多くも劣等だが、出版界も同断なのかも知れない。

→自分の理想・思想に合わない現実を見せられて傷つく人がいるからと言って、その現実を隠蔽するのが良いことなのか。あるいはその現実を提示することは差別なのか。

・性的少数者と称していても多彩であり、それらへの対応も一様ではあり得ない。そのことを熟慮せず、単純に差別批判に落とし込んで、反対意見を封殺しようとする運動が民主主義を標榜するほど欺瞞的なことはない。

・欧米の少なからぬ国が20世紀の半ばまで、同性愛を宗教的かつ法的な罪と見做し、改造を強制していた。LGBT運動はその文脈で出てきた解放運動である。日本も同性愛を変態性欲扱いしていたが、その存在を否定していなかった。欧米の贖罪運動（同性愛者を罪人扱いしてきた旧宗教の罪の贖いという新宗教）に付き合わされるのはかなわない。もちろん同性愛者の尊厳を十分に求めてこなかったことの反省は必要であろう。

・（性的少数者のコミュニティは存在するのか。例えばゲイであればハッテン場のような性欲の部分が強いように見える。バイではないレズはむしろ異性拒否的なところが強いことはないか。両者は共感し合えるのか） 一要検討



自民党の裏金問題。5年間総額で数億円とか言っているが、個々の政治家のパーティー券のノルマ超過分で考えれば多くて毎年200~300万、大半はずっと少額なのだろう。→12月10日時点の各種報道によると、松野、高木、世耕が1000万円超、塩谷、萩生田が数百万円、西村は約100万円、橋本、大野、池田、谷川が数千万円。4名は毎年1000万円をため込んでいるようである。

それを慣行として認めてきたということだ。一般論として慣行的な処理に利点がないとは言わない。コンプライアンスの形式主義が常によいとも限らない。しかし、この十年の間に時代が明確に変化していること、時代の潮流に鈍感な人たちに政治や社会を更新していくことは難しいのだろう。それを指摘しづらいのならその風通しの悪さも問題である。さて、この騒動をアエラなどは政治に抑圧されてきた検察による安倍政治への復讐と捉えている。それが本当かどうかは知らない。もしかつての判断が政治に強制されたものであって、検察側が示せなかった〈真実〉があるのならば、それを是非公にすべきであろう。それが無いのに、例えば森友問題で安倍氏が裁かれなかったことを政治の圧力によるかのように語るの是不公正な印象操作であろう。(念のため、裏金問題は収賄事件でもないし公金・税金の不正使用でもない。だから良いというのではないが、そういうものと類比的に論評するものがあるなら正しくない。むしろ東京都の会計不正疑惑の方が深刻ではないか。)

裏金問題は、派閥の慣行として20年前から行われていたらしい。その情報が正しいのであれば清和会が森派か町村派の時代である。これを安倍派の問題というのは適切ではあるまい。5年前からとしても細田派の問題である。

→『週刊ポスト』がとても重要だが不可解な情報を載せている。清和会ではキックバックの慣行は昔からあるが、以前は領収書を取り帳簿につけていたという。ところが多くのキックバックを受け取る議員に対して、集金力のある議員に何故キックバックをする必要があるのかという声が上がったので、キックバックの額をわからなくするために現金で渡すようになったのだという。本当か??もし本当ならこれも低水準の話である。リクルート事件などを引き合いに出す人もいるが、次元の低さが違う気がする。

政治家の裏金作りは反社会的組織と同じだと宣う御仁がある。自分は脱税で逮捕されたのに不公平だと悲憤慷慨の雄叫びを上げる方もある。聞くべきところはあるが、話を単純化しすぎではないか。この慣行が21世紀に入ってから始まったものなら清和会は相当ズレた人たちの集まりというべきであるが、こういう発想は20世紀には普通に通用していたことであろう。学者の世界でも1990年代には科研費等の裏金作りは〈普通〉であった。21世紀には撤廃された。政治の世界で続く20世紀をここで払拭するのは非常によいことではある。脱税という側面については政治家へのお目こぼしは確かにあったのだろうが、個々の事例の金額の〈少なさ〉も反映しているのだろう(それならよいというわけではない)

が)。何を気にしているかと言うと、これが自民党への単純な憎悪を掻き立て、野党共闘や政権交代を善とするようなナイーブな善悪二元論のなかで政治が動くことを懸念しているということである。自民党政治に腐敗がみられるからと言って、それをもって野党共闘のほうがよりよい未来を切り開くという根拠にはならないということだ。自民党の分裂を恐れる人がいるがむしろ分裂して政界再編が起こるほうが、野党共闘による政権交代という不毛なオルターナティブしか存在しない状況より、無党派層にとっては魅力的かもしれない。

1990年代の金丸事件に匹敵するという論説も見かけたが、1987-89年に10億円の脱税をし、1992年に佐川急便から5億円の闇献金を受けた金丸信とはさすがに比較になるまい。

全てを安倍晋三氏の責任にしようとする声が各所から聞こえるが、基本的な事実として、安倍氏は首相在任中は派閥を離れている。安倍氏が清和会の会長を務めたのは2021年11月から2022年7月までである。

ネット上の馬鹿サヨ大衆の情報操作は止まないようだ。ドル建ての二時点比較、アベノミクスの効果でなく目標未達の側面のみを目を向けようとする印象操作。安倍元首相憎しで2010年代の日本の社会経済の変化について客観的に認識できなくなっているわけだが、それは現在と未来の日本のことを考えるためのより有益で穏当な知識を持ち得なくなるということだ。ネット大衆の偏りを嗜めるべきジャーナリストや知識人がむしろそれを助長しているかのようだ。さらにそれに乗っかる野党政治家。希望の光は残っているのか？

宗教二世が山上某に共感しているという記事を見かけた。本当かどうかは知らないが、もう一度整理しておこう。この事件で二世問題がクローズアップされたことは二世にとって救いであったかもしれないが、二世問題を起こした元凶が安倍元首相であったわけではない（そう山上に勘違いさせたもの、あるいは風潮があるのかもしれない）。そういう意味で見当違いの極悪非道な殺人であることを忘れてはならない。山上の母は事件後も教団への信仰を捨てていない。山上は母を救えていない。山上の母は安倍氏の死を悼んだことはない。安倍氏は関係ないのだ。統一教会ですらそうである。他の宗教団体における二世問題の発生に、安倍氏あるいは保守政治は関係ない。悪いのはまず入信させた教団と敢えて言うが入信した二世の親である。人がカルトにはまることに政治は関係ない。政治の庇護がカルトの要件ではない。カルトの政治性は別の問題である。新宗教の政治性を批判したいならまず公明党を取り上げるべきであろう。

統一教会二世のどなたかが、統一教会と関係を持った政治家のデータベースを作り投票しないように呼び掛けているようだ。困ったものである。統一教会と接点があったからと言って教団を支持しているわけではないことは自民党議員の豹変で明らかではないか。問題を単純に政治化してしまうのは、二世という属性によるのではなく、二世を支援する日共や立民の立場と共鳴しているということによるのであろう（弁護士ドットコムが紹介しているらしい）。別に統一教会と接点を持ったか否かという点が政治家としての全体的評価を左右するとは思えない。そんなことで投票行動を変えられては困る（そんな人は多くはないと思うが、念のため）。勿論統一教会と接点を持ちかつダメな政治家もいるだろうが、それは総合的に判断すべきことだ。ChatGPT を判断に用いているという。元来ChatGPT は言語的処理には長けている（会話への応答、あるいは辞書的・教科書的な概念整理やそれに基づく評価）が、データの検証はからきしダメであった。最近では進化したのかもしれないが、この場合に用いるツールとして適正なのだろうか。

安倍元首相の追悼のために書き綴ってきた雑文もここで本当に終わりにする。訂正・補足すべきことも多々あろうが、きりが無い。安倍氏の死後も安倍派を名乗った清和会が虫の息である。繰り返すが、安倍氏が清和会の会長を務めたのは8か月である。清和会の終焉が安倍氏の名誉を汚すことがないことを祈る。今回不正を指摘された輩（12月11日時点）で惜しいのは世耕氏と西村氏位である。特に西村氏は不正の額も少なく優秀な人であるから何とか生きのびてほしい。後はどうでもよい。清和会に集った面々のうち金とポストが目標であったものはこれで終わりである。さようなら。志のあるものは派閥などなくてもそれを貫いて継ぐものとなってほしい。それは安倍氏のエピソードになることではない。硬直した20世紀後半的諸体制の打破という安倍氏の偉業を受け止めそれぞれが日本の再構築と発展のために身を尽くすことだ。期待はしていないが。

→鳩山紀一郎氏が国民民主党から立候補するらしい。西村氏が自民党から干されたら国民民主党が引いたらどうか。頭の良い政治家をそろえるのも一つの個性になるのではないか。あと豊田真由子氏とか。さらに片山さつき氏をいれてLGBT運動に反対すれば、他の諸政党と差別化できる。

→西村氏はかなりセコイ人の様だ。ポツ。

ついでに一言。私はここで左派リベラルを徹底的に批判しているが、別に右派でも保守でもないつもりである（独自の伝統主義に立つので右といえないこともないのかもしれないが、刷新〈昭和維新的な国家改造ではなく単純に社会改良のこと〉を嫌うわけではない。保守的な賢者の知恵などを安直には信じない。）。左派リベラルを標榜する人たちの硬直・欺瞞が目にあまるからそれを否定しているだけである。世の中の風潮を単純に左右の対立に落とし込むこと自体が硬直したフレーミングである（新自由主義的エスタブリッシュメントと排除される弱者という善悪二元論は左派の自己正当化の図式にすぎない\*し、理

念主義対現実主義という対比は保守政治のなかにもみられるだろう。そういう図式で政治を捉えることは不毛である。多くの人はそのどちらでもない。無党派層が大半であることを忘れるべきではない。常識的で穏当な理念と実証的で一方的でないプラグマティズムが大方の支持するところではないかと思うが、なぜか政治家もジャーナリストも知識人もそれを好まないようだ。)

\*昨今の欧米では左派ポピュリズムの十八番だった反エスタブリッシュメントの位置取りは右派ポピュリズムに換骨奪胎されたか、あるいはそうであると左派側から認識されているようだ。どちらにせよ日本が不毛な対立図式に陥らないようにすることが肝要であろう。

→最近も日本が不名誉な化石賞を連続で受けたと騒いでいるメディアがあった。CO2 emissions の国際比較のデータなどすぐみられる時代にどうしてこんな詐欺的報道を続けられるのか？政治性の強い NGO を環境問題の世界的権威のように取り扱っているのも滑稽である。

下記のグラフに示されているとおり、ここ2年は日本だけでなく、フランス、ドイツ、カナダ、イタリアなども CO2 を削減できていない。10年の幅で見ても日本の努力がこれらの国々より劣るということはない。累積の CO2 排出量で見たときにドイツやイギリスが日本を上回ることは上に述べたとおりである。公平で有益な報道とは、バランスの取れた多面的な情報を提供するものであるべきなのではないか。

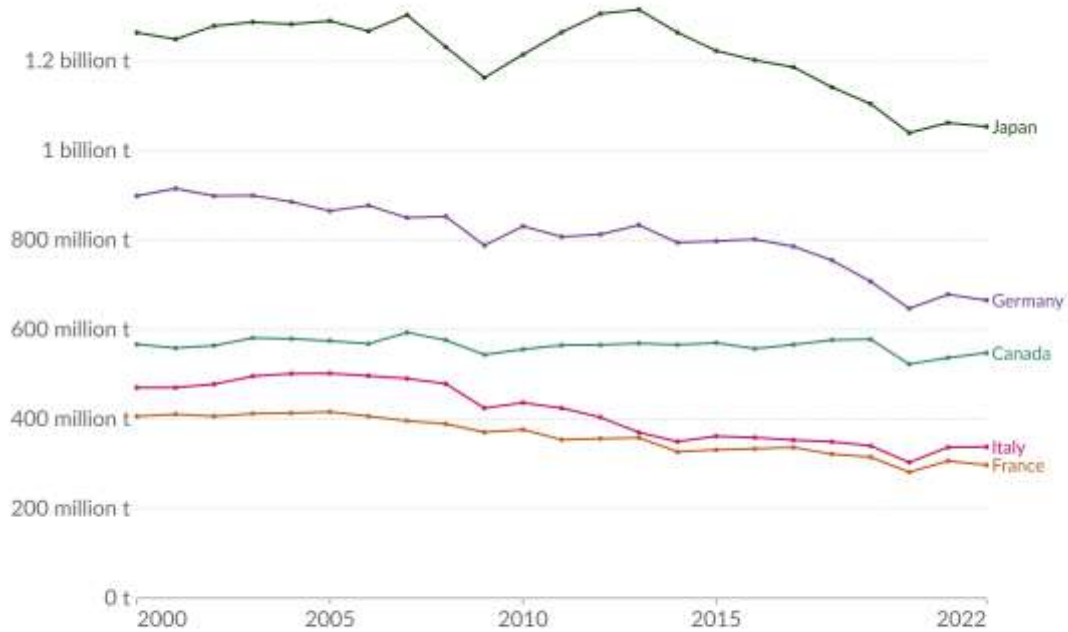
次のデータも有益である。こういうものを日本政府はもっとアピールしたらよいのに。

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx\\_jikkou\\_kaigi/dai9/siryou2.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/dai9/siryou2.pdf)

## Annual CO<sub>2</sub> emissions

Our World  
in Data

Carbon dioxide (CO<sub>2</sub>) emissions from fossil fuels and industry<sup>1</sup>. Land-use change is not included.



Data source: Global Carbon Budget (2023)

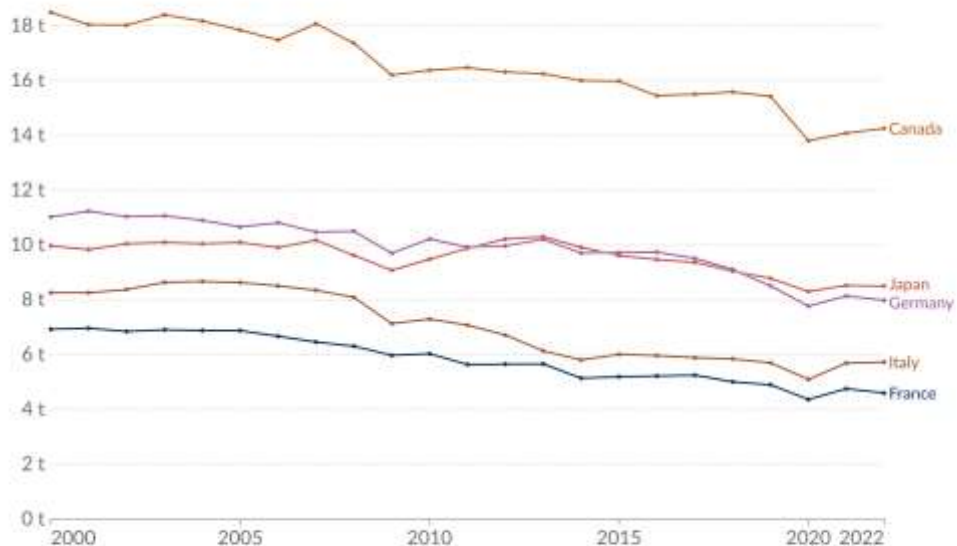
[OurWorldInData.org/co2-and-greenhouse-gas-emissions](https://OurWorldInData.org/co2-and-greenhouse-gas-emissions) | CC BY

1. **Fossil emissions:** Fossil emissions measure the quantity of carbon dioxide (CO<sub>2</sub>) emitted from the burning of fossil fuels, and directly from industrial processes such as cement and steel production. Fossil CO<sub>2</sub> includes emissions from coal, oil, gas, flaring, cement, steel, and other industrial processes. Fossil emissions do not include land use change, deforestation, soils, or vegetation.

## Per capita CO<sub>2</sub> emissions

Our World  
in Data

Carbon dioxide (CO<sub>2</sub>) emissions from fossil fuels and industry<sup>1</sup>. Land-use change is not included.



Data source: Global Carbon Budget (2023); Population based on various sources (2023)

[OurWorldInData.org/co2-and-greenhouse-gas-emissions](https://OurWorldInData.org/co2-and-greenhouse-gas-emissions) | CC BY

1. **Fossil emissions:** Fossil emissions measure the quantity of carbon dioxide (CO<sub>2</sub>) emitted from the burning of fossil fuels, and directly from industrial processes such as cement and steel production. Fossil CO<sub>2</sub> includes emissions from coal, oil, gas, flaring, cement, steel, and other industrial processes. Fossil emissions do not include land use change, deforestation, soils, or vegetation.

なんども繰り返してきたが、フランスが一人当たり CO2 排出量が格段に低いのは原発のおかげであろう。日本は火力発電を無くさないから化石賞らしいが、その視点ならどんな理由があろうと中国を外したのはおかしい。それだけで意味のない賞だとわかる。

裏金問題の不可解。12月12日時点の情報では清和会は5年間で5億円程度の裏金を作ったらしく（一年一億円）、『朝日新聞』によれば派閥として立件されるはずらしい。しかし、派閥として裏金を作ったわけではない。派閥としてはパーティー券のノルマ分を集めればそれでよしということ余りを返したわけである。派閥の成員に均等に（あるいは必要に応じて）分けたわけでもない。たくさん売った人はたくさん裏金が出来たわけであるが、彼らは派閥の指示でそれを帳簿に記載しなかっただけのようである。彼らの意志ではないらしい。なんでこんなことになるのか。一種のボーナス効果を狙ったのか。あるいは、上に触れた『週刊ポスト』の記事の示唆する通り、キックバックの多寡について議員が不満を言ったからキックバック額が表に出ないようしたのか？繰り返すが、それが本当なら実に低次元の話である。

清和会の不可解な、あるいは時代錯誤な慣行の低劣をもって安倍政権期のすべての政策を否定する短絡的なコメントが現れている（首相在任時に安倍氏は派閥を離れている）。ネットの有象無象の書き込みならともかく、ジャーナリストがそういうことを言うのには呆れるしかない。個々の問題を丁寧に検討する気など一切ないらしい。左派リベラルはこういう熟慮の無いフレーミングの政治をいつまで続けるつもりなのか。

『読売新聞』がトランプ大統領当選時の世論操作に関わった情報操作専門企業の当事者のアメリカ議会における証言を紹介している。移民と白人男性の対立を煽るために怒りの情動を揺さぶる負のナラティブを構築しソーシャルメディアを使って大規模な情報操作を行ったというものである。『読売新聞』は脳科学と情報技術の結合による世論操作の危険性を強調しているのだが、私には違和感がある。この情報操作を行うに当たって、この企業の間人は広く社会調査を行い、白人男性のなかに移民に対する不満があることを発見してそれを増幅させるという手を使った。そういう背景無しに負のナラティブが機能することはない。そして、彼らの不満はそれまでアメリカの左派的なメディアが無視し続けたものであったのではないか。忘れられたものの声を拾い上げたわけである。その側面を無視して、共和党的な情報操作の危険性だけを強調するのは民主党的あるいはリベラル・メディア的なナラティブに過ぎないのではないか。勿論今後飛躍的に発展するであろう AI による情報操作に対する用心が必要だという一般的な見解に反対なわけではないが、これがそう単純な問題でないことも忘れるべきではない。この証言者は自分は民主主義のためと思ってやったが、実は民主主義を破壊したと嘆いているらしい。以前も今も安直な人であ

る。

ホントのホントに最後の一言。性別変更に当たって生殖能力の診断記載を必要なしとする政府通知が出たらしい。性同一性障害特例法の規定が違憲（心身の不一致を根本とする性同一性障害者の特例的性別変更の要件とされていた生殖能力変更規定を違憲とする）だからといって、身体的条件と観念の不一致のままに性別変更を認めてよいという結論（心身の不一致を根本としない性同一性障害者の性別変更の容認）が導き出されるわけではあるまい（身体改造の強制が違憲である以上性別変更は法的に不可能であるという判断を私は一国民として持つ）。新たな立法を待たずに政府通知でこのような社会の根本にかかわることを決めてよいのか。厚労省と法務省の官僚たちの恣意が日本を壟断していることが透けて見えてきた気がする。実質賃金問題においても国税庁の民間給与実態調査ではなく、厚労省の毎月勤労統計のみがクローズアップされる。何かがオカシイ。個人的にその違和感を捨てずに生きていくことにしよう。

雄マウス由来の iPS 細胞から作られた卵子と別の精子を受精させることに成功したという画期的な研究があるが、これを以て性別の概念を変えたと見るのは軽率であろう。iPS 細胞に戻された時点で振り出しに帰っているのであるから、無性状態から卵子が作られたに過ぎない。男性が女性や母親になれるわけではない。そもそも身体的物質的基盤の問題であるから、現在問題になっている観念的なトランスの立場を支持する知見でもない。男性カップル同士で子供が作れるという可能性は生まれたようなので、同性愛と生殖を結ぶ鍵には将来的にはなるのかもしれない（そのころには女性の母胎の必要もなくなるのだろうか）。

カトリックが同性愛を祝福できるとの方針転換の声明を出した。同性婚を認めたわけではない。カトリックは変われるから偉いという意見もみられるが、ここで確認すべきはほかのことだ（21 世紀に入って聖職者性加害問題で評判を落としたカトリックの窮余の策とも見える）。カトリックは 2023 年まで同性愛を祝福できないと確かに考えてきたということだ。LGBT 運動はそのような文脈での解放運動である。日本とは大筋で関係ない。偏見をなくすということは重要だが、運動の行き過ぎを牽制することは我々の役割のように思う。この考えが本邦で共有されていないことがまことに残念である。

裏金問題関連のメモ。ウィキペディアによれば、安倍晋三氏が清和会に復帰し会長に就任したのが 2021 年 11 月 11 日。会長在任中 2021 年 12 月 6 日と 2022 年 5 月 17 日に二回政治資金パーティーが開かれている。『読売新聞』の記事（2023/12/13）によれば、2022 年 5 月のパーティー後は、清和会の会計担当職員が議員側に対して還流分を個々のパーティー収入として収支報告書に記載するように要請し、2023 年 5 月のパーティーからはノルマ

超過分の還流を止めたという。過小記載疑惑の報道は 2022 年の秋からであるという。

これが本当ならば、安倍氏の会長就任直後のパーティーについては前例を踏襲せざるを得なかったが翌年からは因習を改めようとしているようにも見える。

→14 日の『読売新聞』によれば、清和会の派閥側の不記載が 5 年間で 10 億円超で還流分が 5 億円超だという。派閥側の裏金が 5 年で 5 億円と言うことか？

→今後一連の捜査が終わり、確定的な情報が出た時点で安倍氏の関与について新情報があれば補正を行うが、それ以外の更新は今日で終わりにする。→注目すべき追加情報があれば更新は随時行う。

→アエラで深谷隆司氏が裏金問題について語っている。「どこからナンボもらった、誰がナンボもらったというのは派閥の中でもいろいろあるので、内緒にしとけよということになったんだろうね」。『週刊ポスト』の情報と符合する。本当にこんなくだらない理由で帳簿に記載しなかったのか。もしそうなら低次元過ぎる。

→TBS によれば細田博之氏がキックバックに関するなんらかの指示を出したという。それが正しければ 2014 年に衆議院議長となった町村信孝を継いで細田博之が清和会の会長になったときに方針が変わったのかもしれない。森派のころにはキックバックの慣行は既に存在し町村派がそれを継承し細田派が不記載の方針を導入、細田氏を継いで 2021 年 11 月に清和会の会長となった安倍氏がもとに戻したということだとすれば理解しやすい。

→ネットの書き込みをちらっと見ただけで確認していないのであるが、統一教会系の政治団体のメディアが裏金問題で糾弾されている安倍派を擁護しているらしい。本当かどうかは知らない。もし本当だとしたら、自民党側が望んだことではあるまい（むしろ今は迷惑であろう）。これは統一教会の政治性の一方方向的性格（偏愛）を示しているのだろう。それを自民党のなかで利用する人がいたということだ（場合によっては協力）。

→今回検察による大規模な強制捜査が行われたことをもって、それが行われなかった安倍政権時代の腐敗を語ろうという議論を見かけた。そういう話ではあるまい。これだけの規模の調査を必要とする告発がこれまでなかったにすぎないのではないか。大量逮捕とかを期待していた向きが、その見通しが薄くなって、攻め手を変えてきたものか。あるいはその当初の期待通りに今後はことが進むものか。

→また今回の件を以て、民主党政権時代の再評価を計ろうとする向きもあるようだが、まず客観的に 2000 年代の衰退トレンド（民主党政権時代が底）を認め反省しない限り、正しい未来の展望は開けないだろう。そういう無反省な者たちに政権を委ねるわけにはいかない。

→安倍晋三氏はキックバックの因習そのものに反対していたようである。

そもそも清和会と安倍氏の関係を強調しすぎである。2012 年に安倍氏が総裁選で勝利した時、清和会の会長の町村信孝氏も立候補していて清和会の大勢は町村支持であった。また総理在任中は安倍氏は派閥を離れている。

清和会 = 安倍家三代 = 統一教会 = 新自由主義という現実離れした連想ゲーム的図式で安



倍氏をネガティブに語ろうとした悪辣で劣等極まりない野党やマスコミの妄想が世を惑わし続けたわけである。そもそも清和会を作ったのは福田赳夫である。派閥で保守政治を語るのが通という勘違いも捨てるべきであろう。派閥に意味がないとは言わないが。

→安倍政権時代に検察の捜査が抑圧されて「真実」は隠蔽されていたというストーリーを語り続けるらしい。黒川某氏の検事総長就任を阻止すれば安倍氏は逮捕されるはずと盲信していたころから一ミリも進歩していないようだ。安倍政権時代だって広島県の自民党議員も安倍事務所の秘書も立件されている。「筋が悪い」から大規模捜査しないというのはそれをするほどの事ではないということだろう。今回の大規模捜査が可能になったのは、背景として確かに岸田政権の弱体化を反映しているところもあろうが、不祥事自体の規模の大きさということがある、かつ証拠もそろっているんで、何がしかの成果を確実に得られると踏んだからであろう。それが左派リベラルマスコミの勝手に期待したほどではなかったとしても。とにかく安倍政権時代に闇に葬られた「真実」があるのなら、それを明らかにしたらよだけのことである。もしそんなものがあるのなら。

→安倍氏の名譽を汚そうとして失敗した日本のマスコミが意気消沈したら、このタイミングでBBCのお出ましである。これでもう一度再点火して扇動を計ろうとするのか。見え透いた話である。劣等ジャーナリズムのグローバル化。心の底から軽蔑しよう。

→BBCで思い出した。これもメモしておこう。草津冤罪事件のその後である。草津町長を無実の罪に落としれる悪事の片棒を担いだ某団体が某弁護士組織から人権賞を授与されるという捧腹絶倒の愚劣な茶番劇があった。そのことを非難された団体と弁護士組織は受賞を辞退するかあるいは賞の授与を取りやめるかと思いきや、これまで頬かむりだったくせにここに来て冤罪事件を謝罪するという荒業に出た。この人権賞（賞金付き）というまがい物の賞の授与を押し通すために謝罪するという欺瞞とは何かを絵に描いたような卑劣ぶりを発揮してくれた。そして、これと歩調を合わせるために『赤旗』も謝罪記事を載せた。呆れるしかない。そしてBBCをはじめとする外国人ジャーナリストはいまだに謝罪していない。

→外国の権威に頼って人に説教を垂れるのが好きな人がある。それがグローバル化ではない。西欧の世界支配の中心というレガシー無しに権威を持ちえなかったであろうBBCを有難がり続けるのが、21世紀のグローバリズムとしてよいことなのかは考えてみる必要がある。むしろそういう時代錯誤な権威に世界がNoを言うことがグローバル化の意味なのではないか。実際、とても浅薄なのだ。自民党が勝ち続けるのは、不必要な無駄なインフラ建設でバラマキを続けるからだという。そんな簡単な話ではあるまい。私の田舎の家の前のバイパスも日中は殆ど車通りがない。しかし通勤には必要だし、緊急車両も使用する。休日には大きな観光地の比ではなくとも観光客もやってくる。そういうものを要らないという政治家がいたら当選するわけがない。勿論限界集落を全て救うことは難しいだろうし（それには別の方法論が確かに求められる）、コンパクト化も必要だろう。それを無視したバラマキで自民党が勝ち続けているという分析が正しいとは思えない。こういう薄っぺらい批判を真に受けた民主党のスローガンが「コンクリートから人へ」であった。むしろ今喫緊の課題は老朽化した橋梁やトンネルなどインフラの改修である。それを軽視する政党など要らない。選挙区改正を行い地方の定数を減らして東京の定数を増やしたら自民党は必ず負けるのだろうか。地方において減らさ

れた定数を野党が取れるとは限らない。逆に東京の人間だって国土の強化に無理解なわけではあるまい。2021年の衆院選では東京の25選挙区中自民党が16選挙区を取っている（比例復活を除く）。東京で選挙区を増やしたら自民党は惨敗するのだろうか。むしろ公明党との関係如何なのであろう。BBCの分析は単純すぎよう。そもそも最近の自民党はむしろ農村部に重きを置いてはいると言われることの方が多いだろう。一時代前の日本論をお勉強して番組を作っている感じである。

→マスコミは裏金問題が思ったほど大きく広がらないのを見て、自民党議員の政治資金関連の重箱をつつきだした。領収書のことを突っ込むならコラボ問題も同時に取り上げるべきだろう。

→さらにはパーティーの利益率9割などと文句をつけ始めた。まあ資金集めが目的ですから。帳簿にさえつけていれば、出所の明確なきれいなお金のはずなのだ。

→とはいえ、安倍氏の顔に泥を塗った清和会の面々にお灸を据えてほしい気持ちはある。数人は逮捕してもらえるとありがたいのだが、無理か。

→しかし、何故ここで三木武夫の名前が出てこないのだろう。結局政治の浄化に興味があるのではなく、安倍晋三氏を誹謗することが中心的動機だったからであろう。あるいは、ロッキード事件、リクルート事件、金丸事件に比べれば、金権政治の腐敗というほどのことでもないからかもしれない。三木内閣で政治資金規正法が改正されたが、それは三木が本来考えていた構想を骨抜きにしたものであった。三木の原案は企業献金を廃止するとともに、政党機関誌などの文書配布への規制を強化するものであった。

→舛添要一氏は私服を肥やしたものは少ないだろうと見る。そして、政治家による冠婚葬祭の祝儀を全て禁止にせよという。小さいことだが、大事なことだろう。国民側で言えば、政治家にたかるなということだ。

→『赤旗』が清和会の2017~2022年のパーティー券収入について販売枚数に0.675をかけると購入者数になると指摘した。これはむしろ購入者数に30000をかけて帳簿上の収入金額の目安を決めて証書類の調整を行い、それ以上をキックバック・裏金に回したものではないか。派閥の事務総長と会計担当は逮捕でよかろう。もし仮に過去の慣例で裏金を作っていない時期があったとすれば、この基準は本来キックバック額を決めるための慣行として始まったのかもしれない。まあ最終的な捜査結果を待つべきなのではあろう。

→清和会の所謂安倍派五人衆の退場によってアベノミクス＝金融緩和の終了が可能になるというような記事を見かけた。2010年代の金融緩和のカンフル剤的な歴史的意義を踏まえたうえで、またコロナ禍・ウクライナ戦争以降の国際的な金利差のなかで、日銀の役割の肥大が市場経済をスポイルし続けることがないように、かつ急激な金利上昇が経済を毀損しないように出口戦略を考えるという困難な課題を、左派政治的文脈のみで語る頓珍漢をいまずぐこの世から葬り去るべきであろう。それは知的な公共的情報空間のために必要不可欠なことだ。

→裏金問題と安倍晋三氏の関係についてこじつけの議論を続けている人がいるが、哀れなものだ。安倍氏が裏金に激怒したか否かが問題ではない。2012年の総裁選で派閥の全面的

支持を得られたわけでもなく総理在任中は派閥を離れていた安倍氏が会長として派閥に復帰したときに時代錯誤な因習を発見して是正が試みられたという事実（いまのところかなり蓋然的ではあるが、捜査中であり確定的ではない）が重要なのである（参院選の際に立候補者に対してノルマ分も含めた全額還流が行われたという情報が強調されるが、2019年にはそれが帳簿に記載されず、2022年には個々のパーティーの収入として記載するように派閥から指示が出たことの違いが重要なのである）。さらにアベノミクスの金融緩和で大企業を優遇したこと（この認識がまず単純すぎる）と裏金問題を同根の金権政治として結び付けようとする。まず金融緩和が2000年代の下降トレンドを上向きにしたことを無視している点で話にならない（出口戦略の困難は別の問題である）。国策としての意味のある経済政策と個々の政治家の（おそらく選挙を巡る）不正な資金運用を直結して同列に語る事が馬鹿げているし、繰り返すが、安倍氏はそのような運用を否定している（らしい）のだ（少なくともである。百歩譲ったとしてこれは安倍氏が指示して始めたことではない）。いい加減にしてほしい。

→なぜかこのタイミングで森友問題に関連して佐川某を糾弾する記事が続けてアエラと文春に載った。連携を勘ぐるの不自然ではあるまい。直接の連絡ではないのかもしれない。裏金問題で安部氏を攻撃する流れに乗ろうとして当てが外れたのではないか。森友問題で安倍氏の疑惑を言い続けるのはさすがに無理とみたか（当たり前である）、それで佐川某を非難するのは良いのだが、結局のところ狙いは安倍氏の名誉を汚すことにあるようだ。森友問題の発端は安倍氏の国会発言だとしつこく言い続けている。そうではない。発端は野党とマスコミの根拠のない思い込みによる不当な安倍氏糾弾キャンペーンである。安倍氏の発言はその理不尽に対する至極まっとうな応答にすぎない。いままさにそのキャンペーンの縮小劣化版を再演しようとして失敗したところであろう。懲りない話だ。あなた方が悪の元凶である。そのことを反省せずに自分たちこそ正義だと人を責め立てることなど絶対許されることではない。人を非難する前に、まずあなた方が謝るべきでしょう。

→赤木氏の上告却下への反応なのかもしれない。そうだとすると、それと裏金問題を結び付けて安倍氏の〈横暴〉を語ろうとしていたのではないかと邪推する。普通に考えてこの上告は無理である。森友事件ほど時間とマンパワーをかけて捜査された事件はそうそうない。かつ事件の情報がこれほど公開されているものも類例を見ないだろう。これ以上捜査を行うことなど手続き的にありえない。安倍氏の指示があったはずという妄想に囚われたジャーナリストたちに影響された気の毒な訴訟というべきであろう。何故彼らはこの妄想を捨てられないのか。それを捨ててしまったら自分たちが悪の元凶であることを認めなくてはならなくなるからである。彼らが真に良心的なジャーナリストならばそうすべきなのだが。恐ろしいのは彼らの妄執が持続して、ボケた当事者がその妄想に同期して〈新証言〉（老人の偽の記憶の物語）を始めしてしまうことだが、それは杞憂だろうし、そのころには大方の人はこの問題に興味はないだろう。

→安倍氏への誹謗中傷に反論するのは正しい。しかし、その意趣返しに野党の議員さんに根拠のない誹謗中傷を繰り返すものがいたらしい。馬鹿にもほどがある。そういう行動が安倍氏支持者の評判を落とし、ひいては安倍氏の印象も悪くするという至極単純なこともわからないのか。ウンザリである。

ついでに言うと左派リベラルの工作に関して何かというと中共の陰謀で片づけようとする頭の単純な人も黙った方がよい。世界はもっと複雑であろう。

→キックバックが20年前（森派のころか）から行われていたこともかなり確実なようだ。後は不記載が何時から始まったかであるが、ここではこれ以上追わない。

→今回安倍氏を攻撃する作戦は三方向から進められたようだ。一つは裏金問題、もう一つは赤木氏の上告、そしてもう一つは安倍昭恵氏が代表を務める「晋和会」の政治資金継承問題である。第三の方向については当初は実質上の「相続」なのに非課税なのはオカシイという攻め手で来たが、「相続」とは無関係の話であると喝破されて一旦終息した。ところが、今度は世襲議員が無課税で政治資金を継承できるのはオカシイという攻め手に変えてきた。なんたる執拗さ。安倍晋三氏の死後「晋和会」の代表は安倍昭恵氏に交代し、一号団体から二号団体となり安倍晋三氏の甥を国会議員として応援する団体となった。「晋和会」の資金に加えて、五つの政治団体の資金が「晋和会」に寄付されたが、非課税であった。しかしである。政治団体の代表の交替は、親族に限られるわけではないし、二号団体となった場合に応援する議員が親族でなければならないわけでもないだろう（法の規定は未確認だが）。安倍昭恵氏ではなく、安倍家と関係のない人が代表となり安倍家と関係のない人を応援することになったとしても同様の資金の動きは可能であろう。世襲であればそれがスムーズに動かすことが可能であるとしても、それを不正扱いするのは妥当ではあるまい。

→清和会の全員がいなくなってもかまわないとは思わないが、確かにここで消えても構わない人も少なくはないのだろう。しかし、不記載額に関わらず全員を起訴せよというのは現実味のないことだ。そんな現実離れしたことを叫んで民衆の味方を気取る政治屋さんとそれに快哉を叫ぶ愚民たち。多くの人は冷めた眼差しを送っているものと祈りたい。

マイナンバーカードに反対あるいは消極的な人と話をしてわかったことがある。日本におけるマイナンバーカードの普及をアメリカのネオリベ的陰謀と結びつけて理解している人があるということだ。ネオリベ的陰謀なるものが本当にあるのか、私は知らないが、アメリカ的医療に日本の国民皆保険制度が破壊されることは私も望まない。マイナンバーカードを推進したいなら、医療機関のインフラをまず整備すること。そして、日本の医療をアメリカに売り渡すのではないことを首相が明確に宣言することが必要であろう。

→中国のような監視社会になることを恐れるという意見もある。確かにそれは警戒すべきだ。しかし、『1984年』を思い出そう。前にも触れたが、この小説で恐ろしいのは監視カメラではない。自宅内の盗聴システムと家族（子供）の密告、それから人間改造収容所である。そのような非人道システムを統治するのは左翼国家である。正義のためという口実で無実の人を糾弾して平然としている人たちがつくる国家こそ恐るべきである。

有名芸人の性加害が告発された（今の段階では不確定要素が多い。ホテルのスイートル

ームに複数人で集まっていたらしい。そこに同意を見るか否か。2015年というから現在の法制以前の話である)。me too 運動を輸入する人がなすべきことはこういうことだったはずだ。運動を政治化して冤罪事件を起こしたり、実際に加害者でないものを記者会見で糾弾したりすることではなかったのだ。

ジャニー某が生前告発されなかったのはそれが珍しいことではなかったからではないか。皆薄々勘付いていたように。そして企業の担当者も知っていたのではないか。それを寝耳に水のように、コンプライアンスを語り出したインチキ。さて芸能界に人がいなくなるのか。それも再生の道だが、荒れ野に二度と花が咲かなくなるのも困る。芸能にかかわる人を挙げて正直に総懺悔すべき時なのではないか。おそらくNHKも無縁ではあるまい。まず隗より始めよ。☞これがガセだったらゴメンナサイだが、芸能界に反省すべき点がないわけではあるまい。

→おりしもフランスでは女優が性加害疑惑でリンチを受けているとして、俳優など著名人60人が公開で抗議を行っている。こういう動きも参考にしながら日本流の対応を考えたらよかろう。

→吉本興業が文春に対する法的措置を検討しているらしい。単なる脅しかもしれないが、文春の信頼性が問われることにはなる。これはこれで興味深い。大いにやっていたらよかった。

→この騒動の行方はこの雑文では追わない。

『潜入旧統一教会』という本のごく一部の抜粋をネット上で目にした。統一教会信者の入信についてそれを安易に洗脳と捉えることについての疑問が示されている。いずれ精読したい。

→ざっと目を通した。いろいろ考えさせられる。私は山上某が母を教団から引き離すのに失敗したことについて救うことが出来なかったという視点で論じてきたが、母親本人からしたらそれは依然として「救い」でも「解放」でもないであろうということ。そういう論じ方がしてあるわけではないが、この本を読んでそういうこともまず考えた。私は依然として個人的には統一教会を解散しても構わないと考えている（おそらくそれは生身の教祖崇拜を私が嫌うからである。もっともそれは日本の仏教諸派の始まりも同じことだが、思索の深さに違いはあろう。ただし、私自身は統一教会の教理をちゃんと検討したことはないので、直感的な判断だ。）が、その際に基準を明確にすべきだということ。統一教会と同等の基準で他の宗教法人も取り扱う必要があるということ。献金地獄については、2009年のコンプライアンス宣言以後緩和され（持続はしていたにせよ）、現在はかなり改善されたようだ。これは他の宗教法人に比べてとりわけ悪質なのか。これまで解散請求が出された宗教法人は宗教の名を借りた営利事業であった。統一教会もビジネス活動を盛んに行う宗教である（特に韓国において）が、ビジネス自体は宗教性を持たない自律的なものだ。日本からの献金がいかにどの程度寄与しているかは明確ではない。そういうことまで考えて岸田政権は解散請求をしたのだろうか？統一教会を擁護した自民党の議員は決して統一教会の教義に感化されたわけではなく、人の情として統一教会の信者の応援の誠意に感謝したからではないかと思われること。そ

の際、統一教会の人たちは反共や家庭の重視を要求したであろうが、決して反日的な要求はしなかったであろうこと。とはいえ、私個人は教団と関連団体の区別という政教分離の形式を超えた自民党議員は禊が必要であると考えている。また、私はチューリップテレビの統一教会報道を高く評価してきたが、この本ではマスコミならではの勘違いした正義感がみられると指摘されている。とはいえ、それまで知られていなかった統一教会の関連団体の地方での活動を明らかにしたという点ではやはり優れていたと思う。

企業エリートだった人が資本主義について再考している。資本主義を19世紀に成立した新しい宗教の如きものとみている。どうして皆観念論なのだろう。悔い改めて資本主義教からコモンズ教に改宗したら世界が救われるとでも言うのだろうか。物質主義を見失わないこと。資本賃労働関係を可能にした工場制生産、技術革新のための大規模投資、その結果としての物質生活の利便の拡大（このことを軽く見すぎている）。何よりロシア革命の失敗（ソ連の解体）後のグローバル資本主義の肥大（経済と技術の解放）が絶対的貧困を劇的に減らしたことを無視した資本主義論に惹かれるものはない。議論が後ろ向きなのだ。資本主義時代に先立つ時代の美化、歴史の歪曲に要注意である。念のために言い添えるが、市場の失敗を無視してよいとか、人間の精神性を尊重する必要ないと主張したいわけではない。

もう一回トランス問題。『東京新聞』が「性別を確認するのにパンツの中をのぞきますか」と問いかけているらしい。いろいろ新たな攻め手を考えてくるものである。いや実は見出ししか知らないのだが、ご容赦を。例えば見事な女装男子がいて、しかし一点の疑念があったとしてもパンツを脱げとは勿論言わない。それは表現の自由の問題だ。しかし、いかに表現の自由を行為しようと出生時身体的男子であり続けているという事実は変わらない。私はその事実を重視する。性転換をした場合のみ特例として性別変更を認めると言うのが「性同一性障害特例法」の主旨であったはずだ。それが憲法違反とされた以上、法的に性別変更はできないと言うのが普通の解釈だと思うが、法務省や厚労省や地方自治体は恣意的に判断を下している。好ましいことではない。

もう一点。避けてきた議論がある。宦官問題である。私も東洋史研究者の端くれ（本当に隅っこにかろうじて引っかかっているだけだが）なので迂闊なことは言っただけだと思いきや躊躇してきた。最近『薬屋のひとり言』というアニメ（小説原作、漫画も二種類あり）が放映されているらしい。見てはいない。粗筋を眺めただけであるが、どうやら宦官が出てくるようだ。この宦官はどうも〈男性〉の範疇のようである。出生時身体的性別の持続性を示しているのかもしれない。これについては大間違いかもしれないが。

論点はつきないようだが、この件もここまで。

私もあと数年で定年退職。片づけておくべきことが山積みなのだ。故安倍晋三氏を擁護するという目的のからみでいろいろ手を広げすぎて収集が付かなくなっている。この間諸々の雑考を2023年12月でおしまいにしたい。今後新たな情報が得られて内容の間違

が判明しても一々訂正はしない。

締め。2010年代後半以降の世界の変化の最も強力な動因は、無告の民が声を持つようになったことだと考える。それは掲示板の時代に始まっていたが、スマホとソーシャルメディアで格段に増強された。ノイズも膨大であるが、従来ならば誰にも聞こえなかった声が公共的情報空間に混ざることが可能になった。その意義はあまりに大きい。それ以前の権威や慣行の再編が不可欠となった。その潮流をうまく利用するものが時代をリードする存在であるかのように誤認されることもあるかもしれないが、根柢にあるのは別のことだ。また新しいと喧伝されるすべてのアイデアが進んでいるわけでも優れているわけでも未来を拓くわけでもない。一つ一つ熟慮を続けるしかあるまい。

往生際が悪いが、大みそかにもう一言だけ。左派の人は、新自由主義批判、資本主義の全般的危機、全般的窮乏化という単純なフレーミングで批判を続けるのをやめた方がよい。いま自民党が危機であることは事実である。しかし、ウクライナ戦争後の物価高による生活困難を自民党の責任に帰して政権交代を言っても支持は得られないだろう。ウクライナ戦争後の国際的な金利差による円安を解消できないのは安倍政権期のマイナス金利政策の結果である（ゼロ金利はそれ以前からであるから、安倍政権の責任は重くはない。）が、その奇策によって日本はようやく下降トレンド（民主党政権期が底）から脱出できたのだ。そしてコロナ禍、ウクライナ戦争を止められなかったことを自民党に帰責するのは無理があるだろう。長期デフレの結果として日本経済は停滞した（長期デフレの底も民主党政権期である。デフレで実質賃金をかさ上げし、円高でドル建てGDPを膨らましたところで経済は上向きにはならなかった）。物価が上がることを単純に否定的に捉えるような人たちには政権交代してもらわなければならない（ただひたすら賃上げを言うべきだ）。生活保護の申請件数が前年同月比で増えているが、被保護件数は増えてはいない。これだけで急速な貧窮化の進行を語るのは無理がある（派遣村があった時代を思い出せ）。貧困が問題でないと言いたいわけではない。もっと建設的な視野を持たない限り政権交代は難しいだろう。単純で機械的な批判をオウムのように反復するのではなく、安倍政権期の経済政策の意味を踏まえてそれを超えていくことを目指さない政治勢力に政権は担えない。

LGBT法が施行された。岸田首相は党内の反対意見をシカトした。何故か米国全権大使が即座に祝福した。無茶苦茶である。米国全権大使様によると日本は30年遅れで出発点に立ったのだそうだ。清々しいほどの植民地主義（文明化の使命！）。褒めてもらえてよかったですね。自民党の先生方。いつか、人々が目を覚まし、この大きな間違いに気がつくことを願いつつ（もうダメかもね）、この間、口を出してきた一連の政治的議論からは撤退する。人生の時間は有限であり、優先順位がある。無責任だが、この馬鹿げた世界のうねりがいち早く止むことを祈るのみである。

それにつけても安倍晋三氏が御存命であればこのような呆れた事態にはならなかったであらう。安倍氏を偲びつつ筆を擱く。

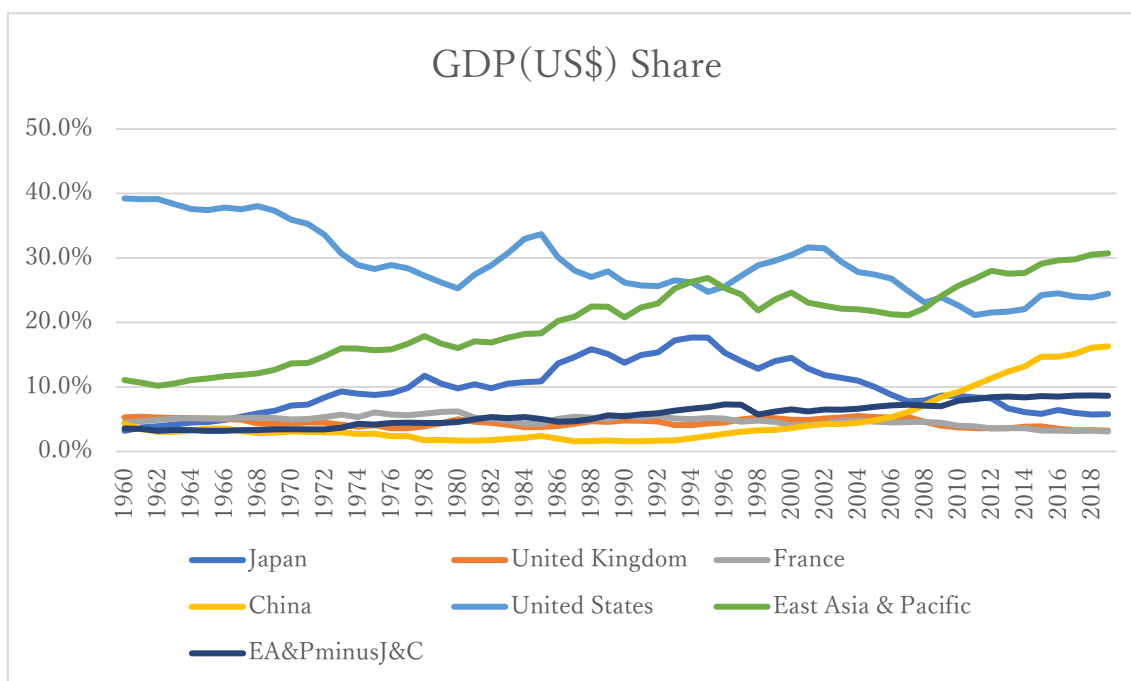
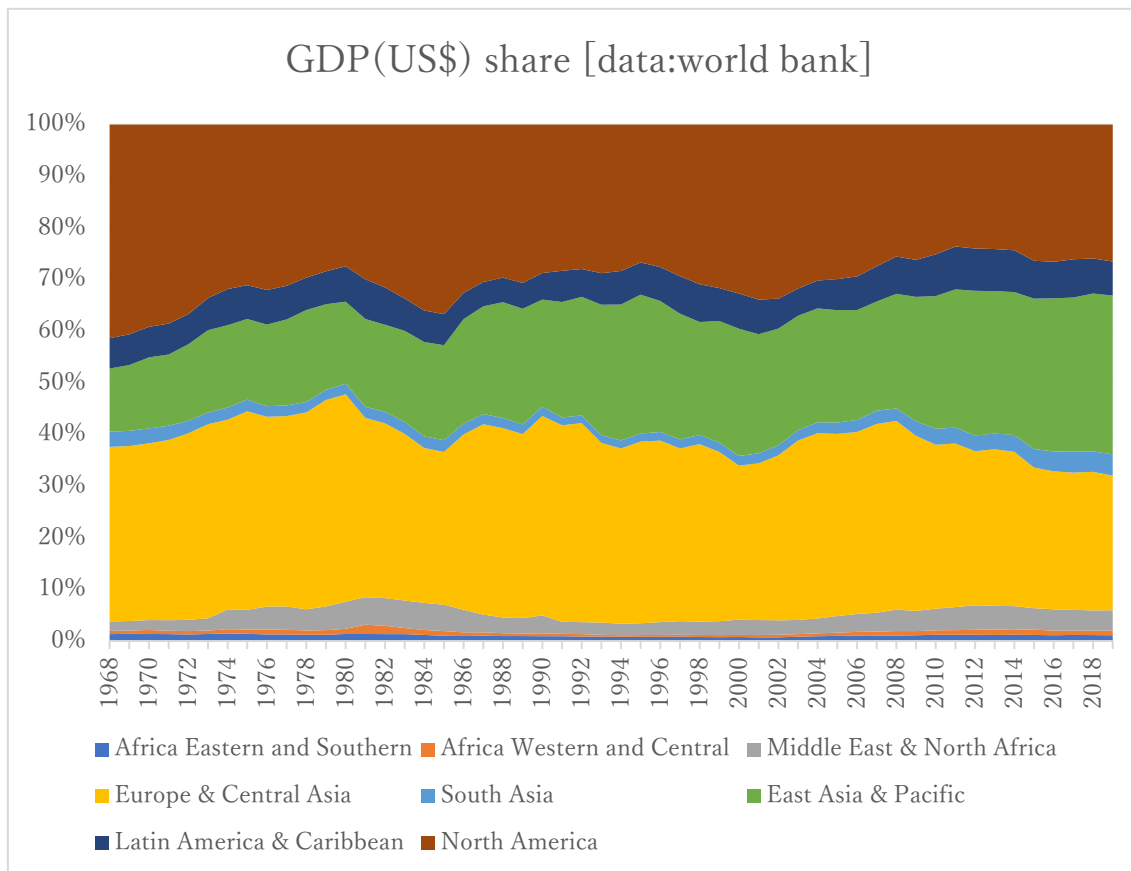
2023年12月31日

嶋尾稔

慶應義塾大学言語文化研究所



付録





平均資産								億円
年次	2005年	2007年	2009年	2011年	2013年	2015年	2017年	2019年
超富裕層	8.85	10.66	9.00	8.80	13.52	10.27	10.00	11.15
富裕層	2.05	2.24	1.89	1.89	1.76	1.72	1.82	1.90
準富裕層	0.65	0.72	0.67	0.73	0.77	0.78	0.77	0.75
アップーマス層	0.35	0.38	0.35	0.40	0.41	0.41	0.44	0.44
マス層	0.13	0.12	0.12	0.12	0.13	0.14	0.16	0.16

クレディスイスワールドウェルスレポート 資産100万ドル以上人口				
	2018年	2019年	2019年人口	比率
アメリカ	17,939,000	18,614,000	329,065,000	5.7%
中国	4,289,000	4,447,000	1,441,860,000	0.3%
日本	2,838,000	3,025,000	126,860,000	2.4%
イギリス	2,488,000	2,460,000	67,530,000	3.6%
ドイツ	2,122,000	2,187,000	83,517,000	2.6%
フランス	2,083,000	2,071,000	65,130,000	3.2%
イタリア	1,516,000	1,496,000	60,550,000	2.5%
カナダ	1,293,000	1,322,000	37,411,000	3.5%
オーストラリア	1,303,000	1,180,000	25,203,000	4.7%
スペイン	945,000	979,000	46,737,000	2.1%

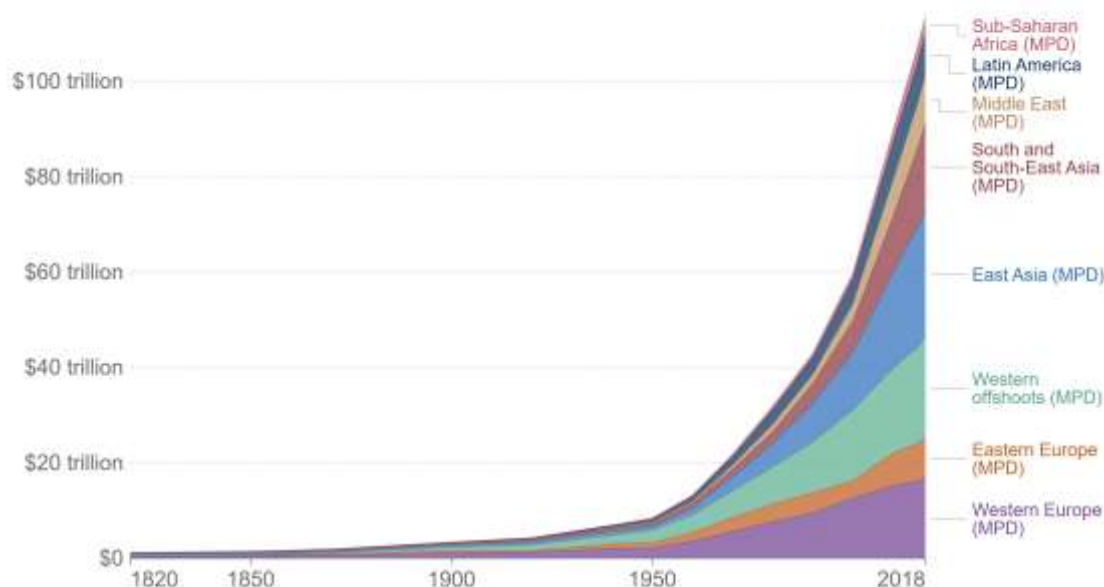
平均資産 Business Insider/Jenny Cheng, data from OECD		
	世帯平均資産 (ドル)	世帯平均調整後純可処分所得 (ドル)
アメリカ	176,076	44,049
スイス	128,415	36,378
ベルギー	104,084	22,968
日本	97,595	28,641
スウェーデン	90,708	30,553
オランダ	90,002	28,783
カナダ	85,758	29,850
イギリス	83,405	28,408
ルクセンブルク	74,141	41,317
デンマーク	73,543	28,950

マディソン・プロジェクトによる世界の GDP の長期的変遷を表したグラフである。世界各地の GDP シェアの動向も見る事ができる（数値については元データを参照されたい。<https://ourworldindata.org/grapher/gdp-world-regions-stacked-area>）。21 世紀に入って中国を中心とする東アジア地域のシェアが急増していることがよく指摘されるが、それよりもむしろもっと根本的な変化に注目すべきである。1990 年以降にグラフの傾きが急になる。世界経済の規模が一気に膨れ上がった。ソ連・東欧の社会主義陣営の崩壊、すなわちロシア革命に始まる一つの世界史の終焉であり、グローバル資本主義の勝利であった。それは 21 世紀にもとどまるところを知らず、加速した。グローバル資本主義による世界経済の包摂は東アジア・東南アジアでは 1997 年のアジア通貨危機後にさらに進展した。

## Gross domestic product (GDP) by world region

This data is adjusted for inflation and differences in the cost of living between countries.

Our World  
in Data



Data source: Maddison Project Database 2020 (Bolt and van Zanden, 2020)

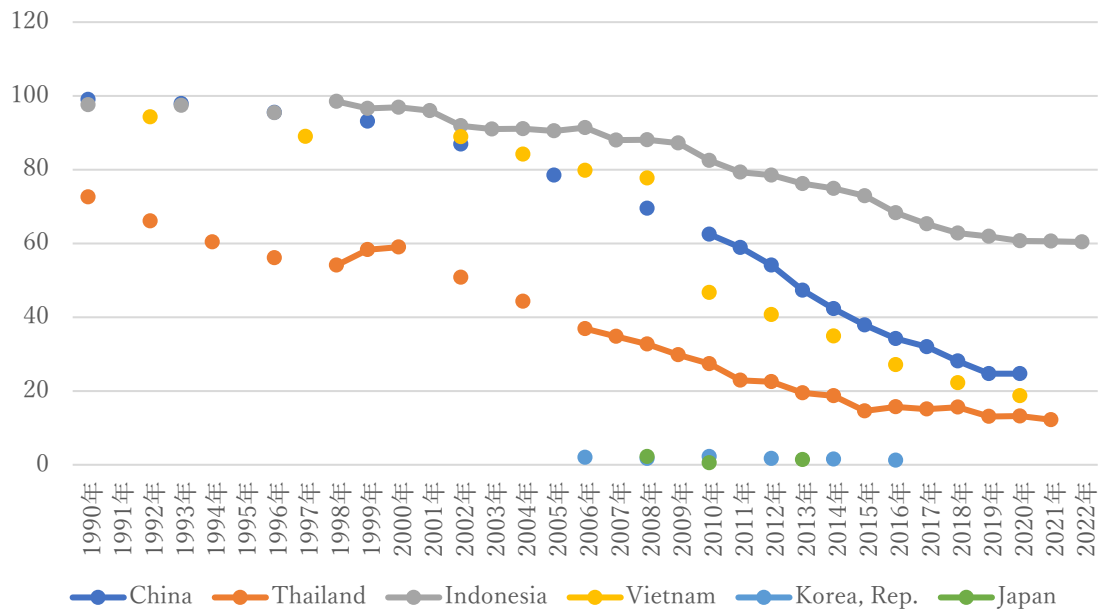
Note: This data is expressed in international-\$<sup>1</sup> at 2011 prices.

[OurWorldInData.org/economic-growth](https://ourworldindata.org/economic-growth) | CC-BY

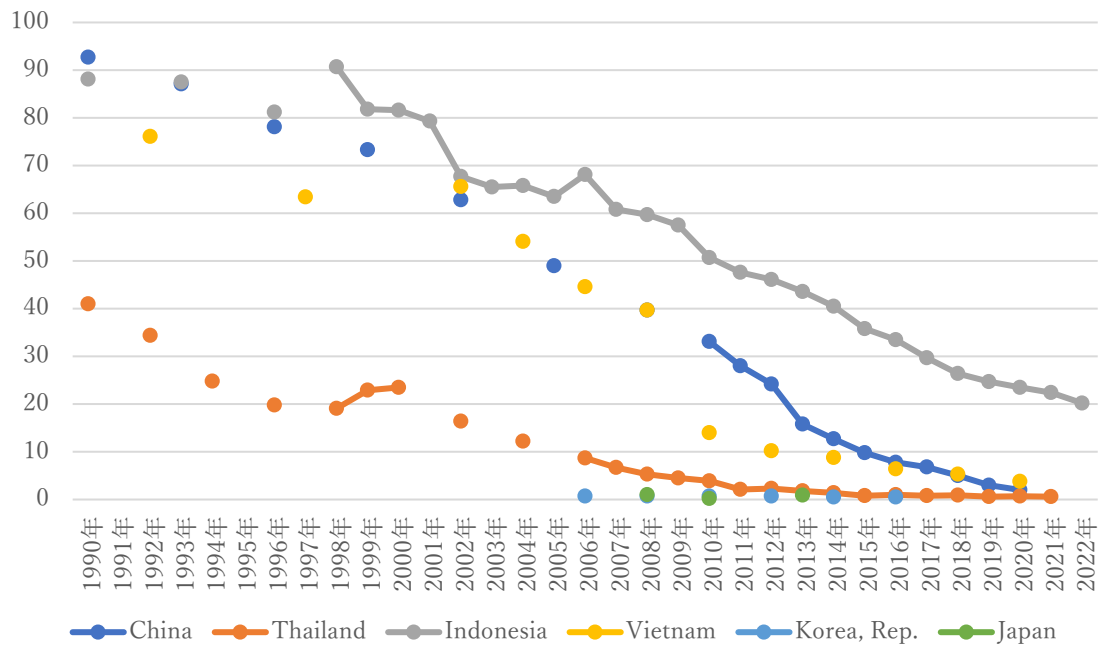
1. International dollars: International dollars are a hypothetical currency that is used to make meaningful comparisons of monetary indicators of living standards. Figures expressed in international dollars are adjusted for inflation within countries over time, and for differences in the cost of living between countries. The goal of such adjustments is to provide a unit whose purchasing power is held fixed over time and across countries, such that one international dollar can buy the same quantity and quality of goods and services no matter where or when it is spent. Read more in our article: [What are Purchasing Power Parity adjustments and why do we need them?](#)

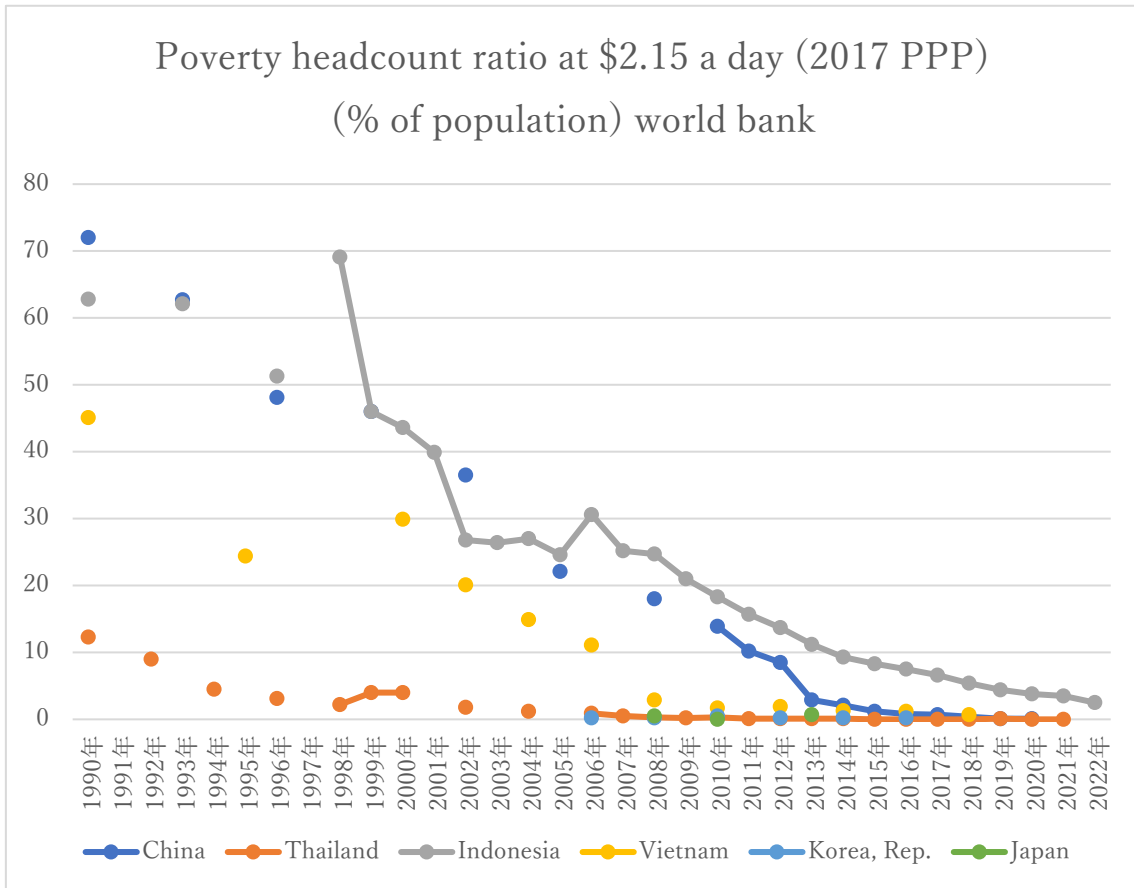
他方、この時期の格差の拡大が問題視されている。パルバは所得階級の上位 10%と下位 10%の両極化を批判的に取り上げる。しかし、これは当たり前のことだ。鄧小平流に言えば先富論で経済を活性化した結果である。富裕層が経済を先導したのである。その結果、富裕層に富が集中したとしても、経済のパイは猛烈に拡大し、絶対的貧困は解消された。そもそもそういう前提でことを進めていたのだから格差の拡大は当たり前であるし、それがなければもっと悲惨な世界が続いてのではないか。

Poverty headcount ratio at \$6.85 a day (2017 PPP)  
(% of population) world bank



Poverty headcount ratio at \$3.65 a day (2017 PPP)  
(% of population) world bank



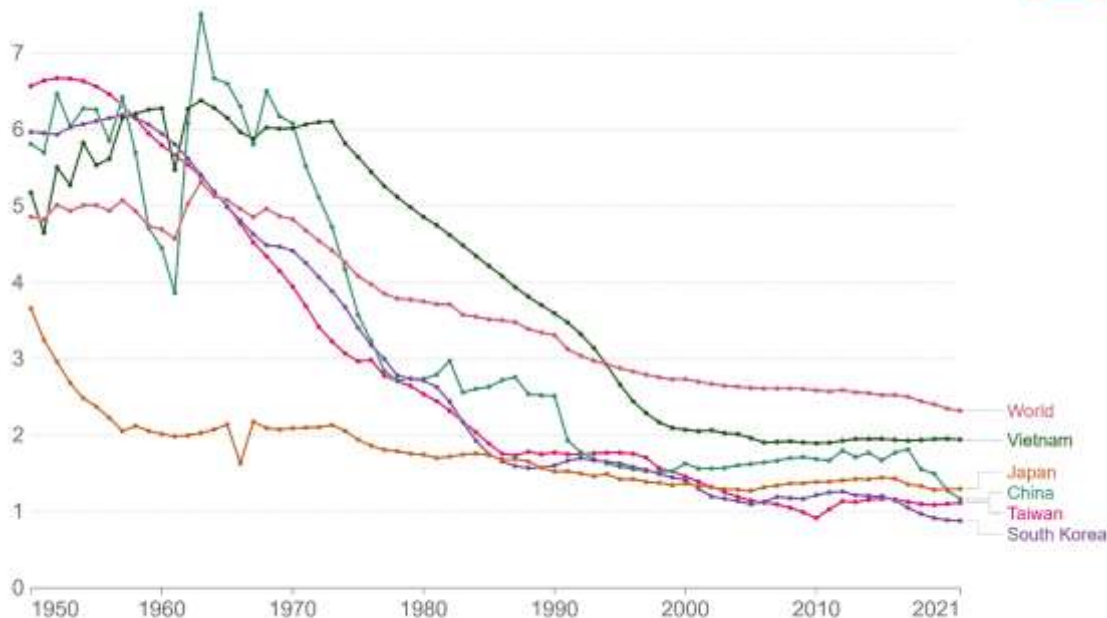


問題は経済成長を続ける新興国において社会保障制度が充実していないことである。日本は成長は遅いが、再分配の制度はかなり整っている（日本の最上位 10%と最下位 10%の格差はアジアの新興諸国よりはるかに小さい）。中国が共同富裕を強調し始めたが、要は内需拡大と再分配・社会保障制度の拡充であり、日本の跡を追う形になる。逆に言えば、日本の現在の在り方は、新興国の未来のモデルの一つとなりうる。日本において税金が高いのも致し方ない面がある。

付録 2

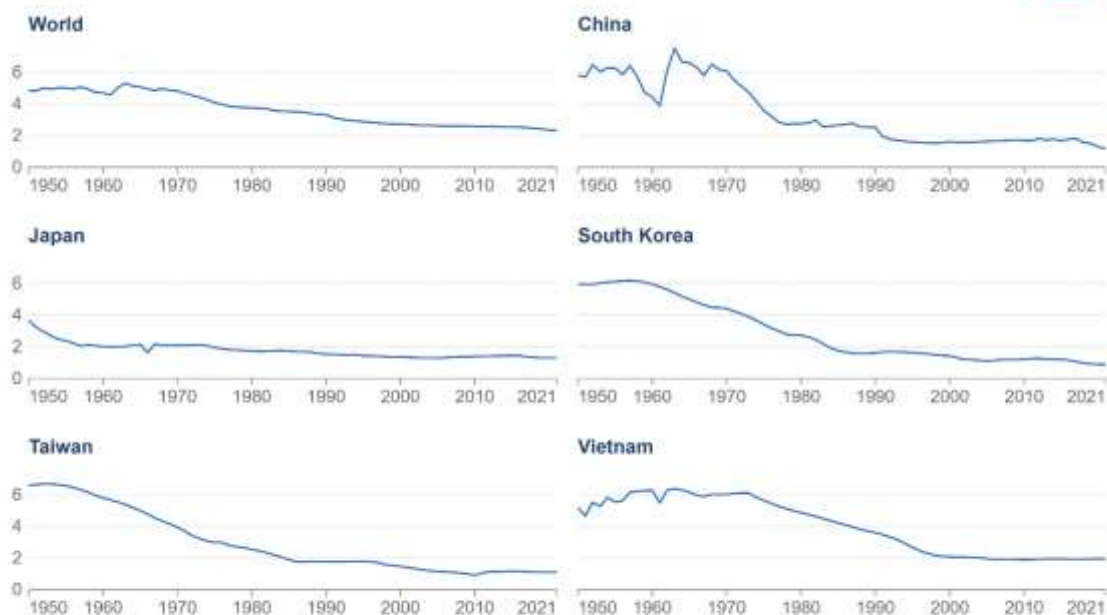
《怪しげな仮説》

Fertility rate: children per woman



Source: United Nations, World Population Prospects (2022) OurWorldInData.org/fertility-rate • CC BY  
Note: The total fertility rate is the number of children that would be born to a woman if she were to live to the end of her child-bearing years and give birth to children at the current age-specific fertility rates.

Fertility rate: children per woman



Source: United Nations, World Population Prospects (2022) OurWorldInData.org/fertility-rate • CC BY  
Note: The total fertility rate is the number of children that would be born to a woman if she were to live to the end of her child-bearing years and give birth to children at the current age-specific fertility rates.

東アジアの出生率の低下について考えてみる。中華人民共和国の動きは専制的介入の要素が強いので、日本、韓国、台湾、ベトナムについてみる。少子化には二つの段階があるようだ。第一段階では農業社会が本格的に工業化社会に移行する際に大きく出生率は減少する。韓国、台湾、ベトナムともに6人を超えていたのだが、2人前後に減少する。このグラフに出てこないが、日本も1930年代には5人を超えていた。戦時中の減少をはきみつつ、1960年には2人位に減少している。第二段階は現在の動きであるが、高度な情報化・金融化が社会性の変容（個体化）を促進している。これは形骸化しつつ人を拘束してきた伝統的な家族観の消滅を伴ったのではないかと思う（韓国、台湾の民法、家族法改正）。ベトナムは第二段階の少子化に抗している。韓国、台湾の動きが顕著である。この両国では第一の少子化と第二の少子化のインターバルが短く、第二の少子化で伝統家族との決別を一気に進めた点が日本とは異なるのではないか。日本は情報化以前からのゆるやかな減少が続いている印象である。

現在の社会性の変容に対して、社会的再生産を如何に維持するかが、喫緊の課題である。子供を持つことのモチベーションは減退させた東アジアの立て直しを考える必要がある。フランス的なオルターナティブを導入しつつ、東アジア的家族の非統制的・ケア的な再構築を考えるべきなのかもしれない。

特殊合計出生率を出す際に母親が外国人のケースを分母である母親数から省いていたことを『東京新聞』が報道している。しかし、母親が外国人の場合の出生数は2021年には7509人、2020年には7720人であって大した数ではない。しかも、2010年代以降外国人が母親のケースはそれ以前よりも減少している。これを省いたことが統計にどの程度の影響を持つかを同紙は検討していないようだ。手抜きだが、5歳階級で計算してみる。

年齢	女性人口	出生数	
15-49	2637067	4557	0.001728
20-24	2850024	52850	0.018544
25-29	2909773	202502	0.069594
30-34	2975642	279513	0.093934
35-39	3405478	183325	0.053832
40-44	3789566	46336	0.012227
45-49	4563811	1658	0.000363
			0.250222
			1.251111

各年齢階級の出生数から1000人ずつ計7000人引いて外国人を抜いた出生率を考えてみる。



年齢	女性人口	出生数	
15-49	2637067	3557	0.001349
20-24	2850024	51850	0.018193
25-29	2909773	201502	0.06925
30-34	2975642	271513	0.091245
35-39	3405478	181325	0.053245
40-44	3789566	41336	0.010908
45-49	4563811	658	0.000144
			0.244334
			1.22167

確かに若干出生率は減る可能性があるのかもしれない。従来から同じ条件で率を出していたわけであるから、時系列的なトレンドは大きくは変わらないだろう。

日本より高い出生率を維持しているドイツの動向について見ると、1995年に最低になったときに出生率が1.2であるから、まだ日本にも回復のチャンスはあると考えたい。ドイツ流のカギは家族の重視らしい。職場や地域の理解も必須だということである。

『日経新聞』が極めて興味深く重要な情報を伝えている。2005年と2022年の特殊合計出生率を比較した場合、西日本では出生率が上昇し東日本（東京は除く）では出生率が低下しているというのである。極論だが、西日本が一つの国なら出生率問題はかなり楽観視できる。東日本と西日本の差を研究することは意味がありそうである。記事の伝えるところでは、職場と地域のサポートが重要なようだ。各家庭へ金を配ればよいという話ではなさそうである（それも意味はあろうが）。

\*ただ、出生率が上がっても、女性が流出して出生数は下がっていきなり減るようだ。難しい問題である。

同性婚の容認が少子化につながるという単純な議論に対してそれはあり得ないから大丈夫だという反論がなされている。確かに同性婚を認めないことで、同性愛者がヘテロ婚に向かい子作りに励むことはないだろう。そういう問題ではないのだ。上に見たように東アジアの少子化は二段階からなる。第一段階は農業社会から都市化・工業化した社会への移行である。この段階でも伝統的な家族を基盤とした社会的再生産の観念は持続していた。第二段階の少子化ではそのような伝統的な社会的再生産のモデルや観念が衰退しかつ新しい社会的再生産のモデルが創出されないことが一つの背景として考えられる。日本ではそのプロセスはゆっくり進んだが、台湾と韓国ではそれが1997年以降に一気に進んだ。民法や家族法の規定が変わったためである。ベトナムは伝統的な社会的再生産の観念がまだ力を持っているのだろう。日本において同性婚を公証する制度を採用するとすれば、それが

単に伝統的な社会的再生産の観念やモデルの衰滅を促進するだけにならないことを考える必要がある。その際に同性カップルの社会的再生産の役割を認めるとすれば（同性婚を公証する意味があるとすればそれしかない。第一義的に社会のために子供を産むわけではないが、国家の公証はそういう意味が付随することを前提としている）、人工授精や養子制度の問題についても真面目に考える必要がある。そういう議論抜きに同性婚は当たり前と言うような安直な議論で押し通すことが正しいとは思えない。

とりあえず東アジアの少子化を上記のように二段階で捉えたとする。第二段階の要因を伝統的な社会的再生産の観念とモデルの衰退、大衆の高度情報化（SNS とスマホ）による人生設計モデルの変容、経済格差と大衆の高度情報化によるその可視化を考える。

目標は即物的に言えば女性の生殖（出産）を増やすことであるが、生殖（出産）の前段階としての結婚（事実婚を含む）をしないことへの対応について考える（私が男性であるので、どうしても男性中心の考察となる）。

経済的・容姿的・能力的・人格的に問題のない個人々が家族を形成し再生産していくような社会的領域については現在でもおそらく順調にことは進んでいると思われる。そこではケア的（介護を家族の義務とするという意味ではない。配慮の問題である）で非統制的に変容した東アジアの家族（父系的祖先崇拜と系譜意識、シンセキ）が継承されている場合も少なくないだろう。そうでない場合が問題である。おそらく三つくらいのパターンがある。

- 1 結婚したいができない
- 2 結婚したくない—能力的に無理だと考える（夫・妻あるいは父・母としての役割を果たす自信がない）
- 3 結婚したくない—結婚しないことを解放であると考え

結婚したい人の支援はいろいろな形で既に展開しているはずであるが、成果は上々とは言えないようである。その背景には男性側の経済条件を女性が受け入れたいということがあるようだ（条件が整わなければ結婚しなくても良いというのは伝統的家族観の衰退の結果であろう）。

伝統的には大家族の世帯収入で個人の低賃金を補う手があったはずであるが、おそらく衰退傾向にあるのだろう。しかし、大家族的な在り方が嫌でないなら依然として有効な手段であることは忘れる必要はない。

ただ男女ともにそれを嫌うあるいはそのような条件はない場合も多いだろう。付録3の最後に述べたように、抜本的には労働分配率の改善が必要なのだろう。若年労働者、女性労働者、非正規労働者の賃金を上げる事であり、その前提条件として安心感のある労働市場の流動化が望まれる。これもしかしである。そういう条件の揃った北欧でも特殊合計出生率は低迷していることは念頭に置く必要はあろう。

其の他の条件（容姿などの問題）については SNS に振り回されるなということになろうか。たぶん大抵の人（とくに男性）は何はともあれ良きパートナーや子供がいた方が、健康で長生きできるはずである（うまく行かない場合も勿論あろう）。大家族でなくとも夫婦二人だけでも世帯収入を増やすことの意味はあるだろう。

コミュニケーション能力その他に問題があるとしても、相性次第の部分も無い。より精緻なマッチングとコミュニケーション教育に関して AI は役に立たないか。結婚相談所などでうまくいかないケースについても、AI を活用した分析とアドバイスを与えるような仕組みはできないか。あくまでその人を責めるのではなく、オープンで建設的な励ましの声を共有していくシステムはできないか。

逆にである。男性配偶者が裕福である場合、専業主婦を否定する必要もない。とにかく多様なチャンネルを活用する

ことが重要である。目標は少子化に立ち向かうことである。

能力的、人格的に結婚や家族が向かない人間はいるのだと思う。そういう人間に成長を促すことも大事ではあろうが、限界はあり、無理強いしてもまず上手くはいくまい（伝統的家族観の衰退は強制をさらに困難にしているだろう）。男性の場合であれば妻問婚くらいだろうか、可能なのは、この場合は女系家族が軸となる。しだいに結婚生活に馴染むかもしれない。

現在、台湾や韓国で出生率が急激に下がっていること背景は伝統的家族観の束縛からの解放を好むということではあるまいか（制度改革—結婚の義務感の消失—と旧意識の持続—新しい結婚のモデルの阻害—の齟齬ということかもしれない。結婚の義務感は減ったが、結婚の条件や社会的期待は変わらない）。日本ではそれは緩やかに進行し（束縛の回避がゆっくり進んだのではないか）、ケア的で非統制的な方向性もあるということではないか。

他方、江戸時代に成立したイエ制度の固執する人々もいる。これをそのまま維持することは建設的ではないだろう。そもそも江戸時代の家制度は家業や家産の継承を前提としつつ、祖先崇拜を組み合わせたものだ。既に家業の継承は意味がない。先祖代々とは言っても普通念頭にあったのは祖父曾祖父程度だったのではないかと思う（要確認\*）し、庶民には名字が一般的ではなかったことも周知のとおりである（農民が名字を持つ場合があったとしても普通は屋号や通称で呼ばれたはずである）。

\*儒教にも大宗と小宗の考え方があり。大宗は一族の始祖以来の系譜を考えるが、小宗は高祖父までである。要は夫婦別姓でよいのだ。日本では伝統的にシンセキという考え方があり。母方・父方の両方の親属をたどる双系的な考え方である。父方・母方の祖父母程度までのつながりを大事にすればそれで充分である。お好みであれば父系の始祖の系譜を大切にしてもよいが、それに拘る必要もない。まずイエ制度に縛られないこと。これは 21 世紀の大前提である。伝統的家族を束縛にしないようにすることだ。かといって伝統的な在り方を全否定するわけでもない。双系的に広がる血縁のネットワークを継承することを尊重する、つまり子供を産むことの意味を否定しないことである。

周囲がその人の結婚相手について期待や願望を述べないことも重要であろう。それが結婚への意欲を減退させることは十分ありうる。できる限り制約を減らすことが重要である。

そんな緩い関係性すらお断りだという人もいるだろう。そういう人たちのためにはフランス的なオルターナティブも認めよう。母子関係を主とし、夫婦関係を従とする考え方である。配偶者関係の自由度を高めることになる。婚姻の形態としては、おそらく事実婚が中心となるだろう。入口がそこであっても、そこから安定的な家族に移行してもよい。

イエ制度がなくなると日本がなくなると考える人は、少子化が進んでも日本がなくなると考えるべきだ、もしくはすると伝統的規範を再強化すれば少子化が止まると考えているとすれば時代錯誤であろう。もちろんムスリムの出生率の高さは宗教的伝統的規範の賜物であろうが、イエ制度は宗教ではないのだから、同様に考えることは難しいだろう。大事なことは伝統的家族観からの解放が結婚の忌避につながることをしないようにすることだ。

## 婚外子が圧倒的なフィンランドでも出生率が下がっていることを考えると、フランス式の母子関係中心主義も決定的な少子化の解決策ではないのだろう。

イスラエルでは生殖医療の普及を背景に合計特殊出生率は圧倒的に高い。生殖医療の一般化は少子化対策の一つの鍵なのかもしれない。その線で考えると、同性婚を積極的に認める理由は、同性婚が社会的再生産に寄与することであり、それについてまず社会的合意を

取ることが必要になる。同性婚における生殖医療の利用をオープンに認める事で同性愛者が社会的再生産に公然と参加することを認めるか否かである。重要なことは、子供の実の親を知る権利について一つの決断を下さねばならないということだろう。逆に、実の親がだれであれ、社会的にヒトの再生産を支えてゆくという決断も必要であろう。同性パートナーが可哀そうとかいう情緒的な問題ではない。社会の一大転換である。

\*もっともイスラエルの場合は、イスラーム圏同様に宗教的要因が特殊合計出生率の高さの要因であろう。生殖医療はその補完的要素であろう。

### 付録 3

子どもの相対的貧困率が 2018 年から 2021 年にかけて明らかに改善されたことが報道されている。それ以前の時期にこの指標が悪化していたわけではない。ひとり親世帯の貧困率も 2010 年代には低下傾向にあるのだが、国際的に見ると依然として高い水準にあるので、そのことだけが強調される。大事なことは安倍政権期に貧困化は進んでいないということだが、そのことは出来るだけ隠蔽するような報道がなされているし、ネットの書き込みでもそのような指標の意義を低く見なさそうとする輩が見受けられる。

何度も述べてきたように、国税庁の民間給与実態調査で見ると安倍政権期に平均給与も実質総所得も明らかに上向きのトレンドにある。安倍政権嫌いの輩はなぜか、平均値を軽蔑し馬鹿の一つ覚えのように中央値を信奉しているふしがある。残念ながら国税庁の統計には中央値は示されていないが、300 万円台であることは見て取れる。かつ所得 300 万円以下の人数が減少傾向にあることからすると、中央値も上向いていたのではないかと思われる。少なくとも下降はしていないだろう。1990 年代前半の所得の中央値と現在のそれを比較して一貫した貧困化を語るのには乱暴に過ぎよう。

一年を通じて勤務した給与生活者の給与階級別構成について国税庁民間給与実態調査の数値を整理しておこう。

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
100万円以下	8.64%	9.07%	8.78%	8.58%	8.66%	8.40%	8.15%	8.69%	8.43%	8.07%
200 "	15.29%	15.03%	15.17%	15.00%	14.59%	13.55%	13.69%	14.14%	13.78%	13.30%
300 "	17.11%	16.83%	16.88%	16.27%	16.35%	15.80%	15.15%	14.91%	15.52%	14.84%
400 "	17.97%	17.42%	17.33%	17.48%	17.53%	17.52%	17.24%	16.95%	17.41%	17.35%
500 "	13.91%	13.78%	13.95%	14.14%	14.28%	14.78%	14.88%	14.56%	14.57%	14.96%
600 "	9.39%	9.63%	9.47%	9.66%	9.58%	10.07%	10.24%	10.14%	10.23%	10.49%
700 "	5.72%	5.88%	5.90%	5.92%	5.96%	6.32%	6.54%	6.46%	6.47%	6.69%
800 "	3.98%	4.04%	3.99%	4.06%	4.15%	4.32%	4.40%	4.40%	4.41%	4.62%
900 "	2.52%	2.64%	2.63%	2.74%	2.76%	2.88%	2.88%	2.93%	2.77%	2.88%
1,000 "	1.70%	1.66%	1.73%	1.78%	1.86%	1.87%	1.85%	1.93%	1.82%	1.91%
1,500 "	2.84%	2.95%	3.12%	3.21%	3.12%	3.29%	3.59%	3.52%	3.34%	3.51%
2,000 "	0.57%	0.63%	0.64%	0.70%	0.69%	0.68%	0.78%	0.83%	0.73%	0.82%
2,500 "	0.19%	0.18%	0.20%	0.21%	0.22%	0.23%	0.25%	0.24%	0.24%	0.26%
2,500万円超	0.18%	0.24%	0.23%	0.25%	0.25%	0.28%	0.33%	0.29%	0.28%	0.32%
計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
500万円以下	72.92%	72.14%	72.10%	71.48%	71.41%	70.04%	69.13%	69.26%	69.71%	68.52%
500万円以上	27.08%	27.86%	27.90%	28.52%	28.59%	29.96%	30.87%	30.74%	30.29%	31.48%

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
400万円以下	59.01%	58.36%	58.16%	57.34%	57.14%	55.27%	54.24%	54.70%	55.14%	53.56%
400万円以上	40.99%	41.64%	41.84%	42.66%	42.86%	44.73%	45.76%	45.30%	44.86%	46.44%

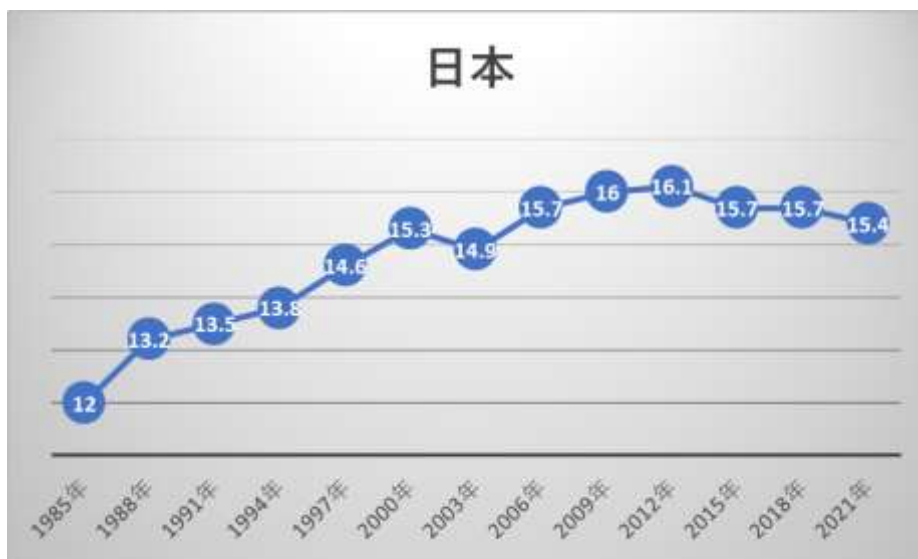
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
300万円以下	41.04%	40.94%	40.83%	39.86%	39.60%	37.74%	37.00%	37.75%	37.73%	36.21%
300万円以上	58.96%	59.06%	59.17%	60.14%	60.40%	62.26%	63.00%	62.25%	62.27%	63.79%

OECD の相対的貧困率の最新データで日本が韓国とアメリカを抜いて先進国でトップになったという報道が一部でなされている。OECD のデータに厚労省のデータを補足してグラフ化すると下記のようなになる。



アメリカは2020年と21年に大きく下げている（18%代から15%代へ）。韓国は2015年に18%代から17%代に下げ、さらに2018年以降に一気に15%代まで下げている。日本も16%代から15%代に下げているのだが、下げ幅は小さい。

日本の動きをより長期で見してみる。



安倍政権期に貧困化が進んでいないことは確かである。しかし、それ以前に開いた格差が縮小するには至っていないということであろう。

ここで問題なのは貧困の解消だけではない。情報化の遅れも問題である。日本は三年ごとに相対的貧困率を発表している。20世紀にはそれでもよかったのかもしれないが、今は違う。かつ、OECDのデータには日本の情報は2018年の数値しか採用されていない。日本政府は正確な情報を広く共有して皆利用できるようにすることの重要性を自覚すべきである。それが当たり前の時代である。

情報を政治批判のために歪めようとする人たちのことを気にしてはいけな。例えば最近ツイッターにつけられた背景情報付加機能に見られるように、情報の一方的利用・偏向を是正する仕組みや方向性もできつつある。そのような方向性を支援するためにも信頼できる情報の公開は不可欠である。公共情報を共有することについて委縮してはいけな。

それにつけてもデジタル庁である。国民生活に関わる情報を効率的に集約・処理して公共サービスの向上をはかり、かつ公共情報を迅速に集約・公開・共有して政治経済の評価・改良に役立てる（良い意味での一億総批評家である）という目標をもっと明確に掲げて、それぞれの施策がそれに寄与することを強く主張すべきだ。

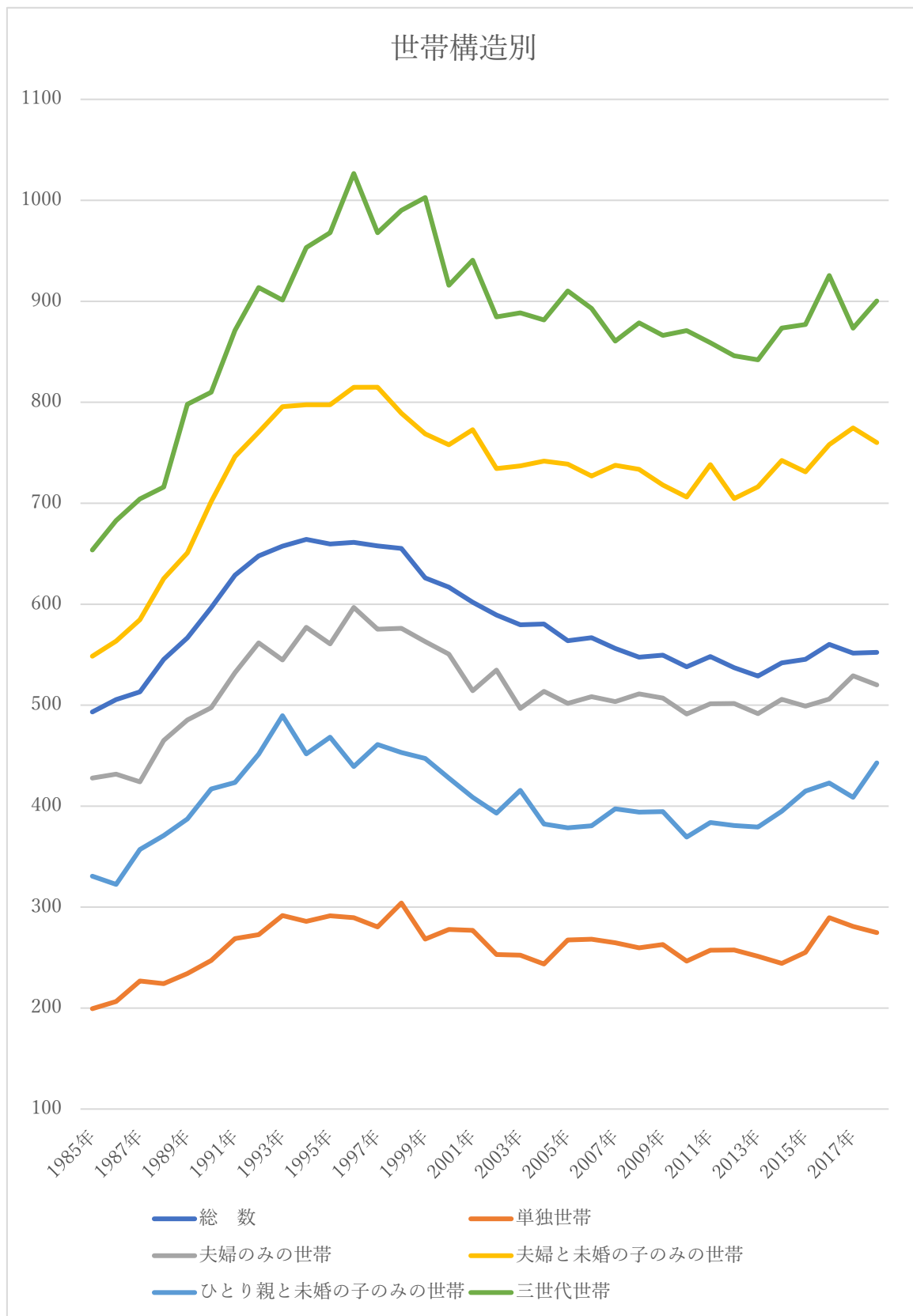
そのような専門機関となるためにも人員を募集するときに情報科学やコンピュータ・サイエンスや統計学や数学の学位を持つものを採用するという方針を立ててそれを明確に示すべきであった（ジョブズやマスクが学位を持っていないというのは別の話だ）。日本において博士号の価値を上げるためにも有益であったろう。

ついでに厚労省の国民生活基礎調査の数字も検討しておこう。

世帯構造別の世帯平均年収と世帯主年齢別の世帯平均年収のグラフを下記に掲げる（単位は万円である）。どちらを見ても歴然としているのは1997-98年をピークとして、その後には下降トレンドをたどり、2010年代にトレンドが変わっていることだ。世帯構造別で見ると、すべて安倍政権期に上向きである。世帯主年齢別で見ると、70歳以上の世帯主の世帯のみが安倍政権期に上向いていない（50代も微妙）。別に65歳以上の世帯主の世帯を取り出してみても、やはり上向きではない。65歳以上の世帯主の世帯数の統計をすぐに見つけられなかったが、高齢者を含む世帯で単独世帯、高齢者を含む世帯で夫婦のみの世帯数は見つけられた。これらの世帯では世帯主が65歳以上である比率が高いと思われるので、この数字を暫定的に代用して、全世帯数に対する割合を出して年次的推移を見ると、2010年代に顕著に伸びていることがわかる。世帯収入の伸びない高齢者世帯のボリュームが増しているということである。全体の世帯平均所得が安倍政権期にあまり顕著に伸びていない一つの要因はここに求められよう。

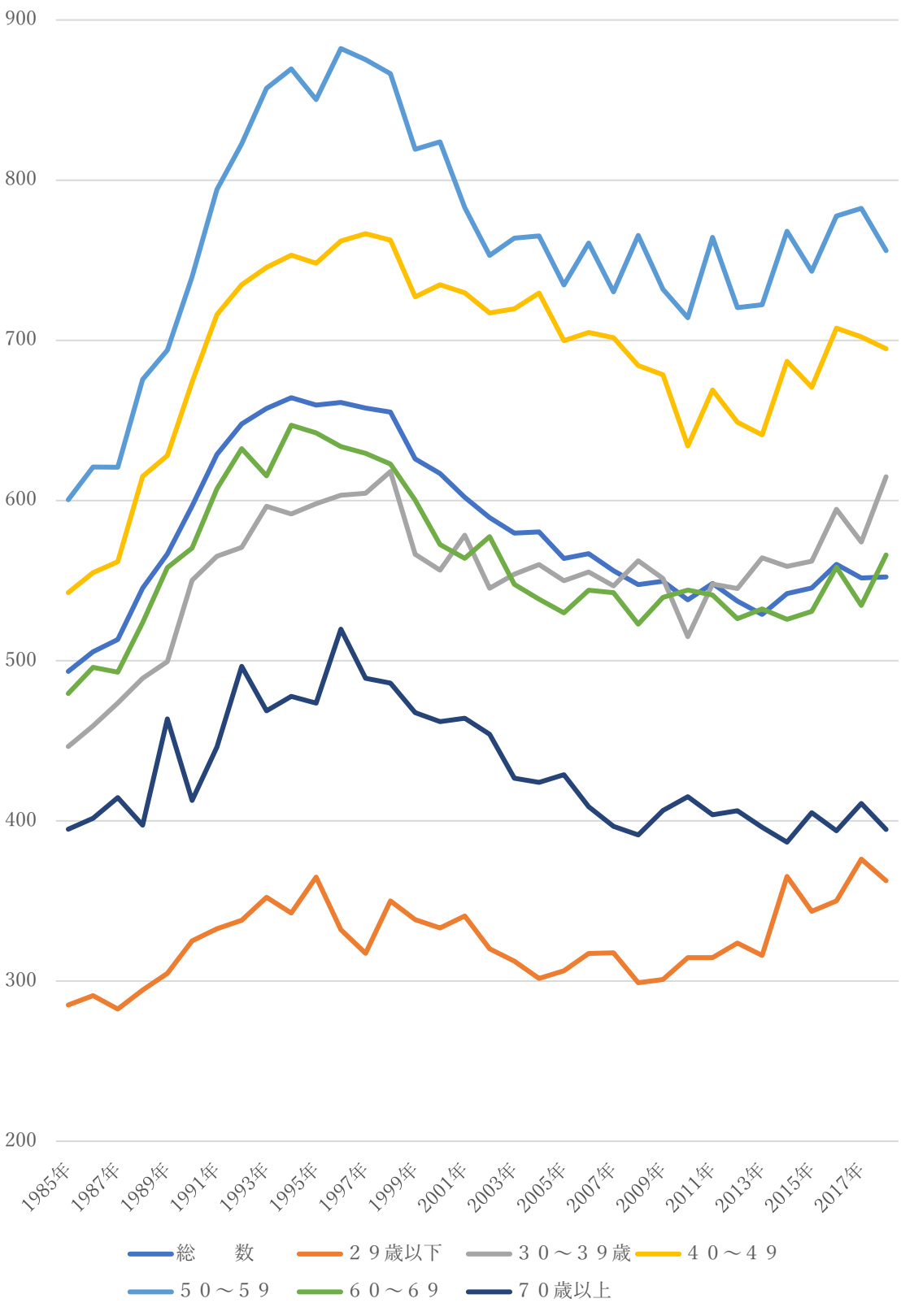
高齢者にはついては貯蓄のことを考えなくてはいけないが、そこまでは手がまわらない。

あしからず。

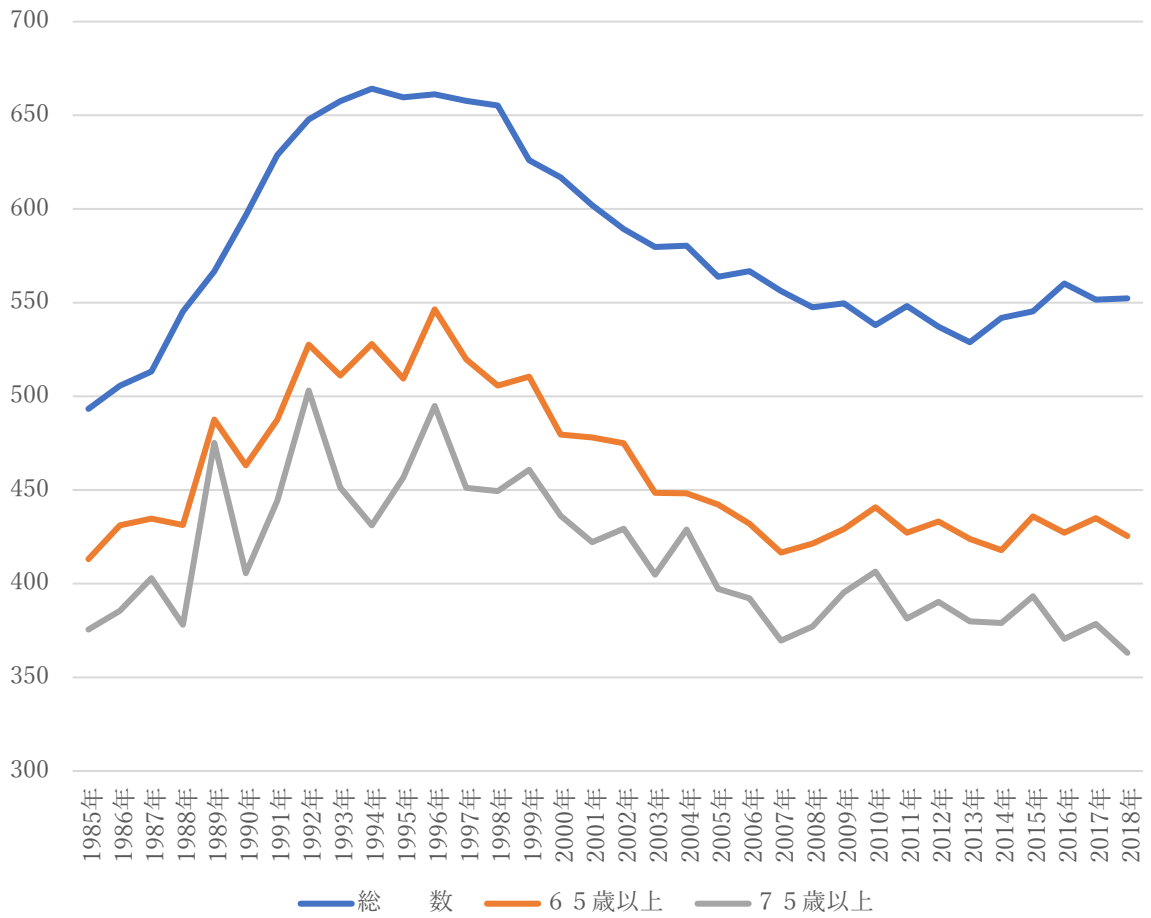




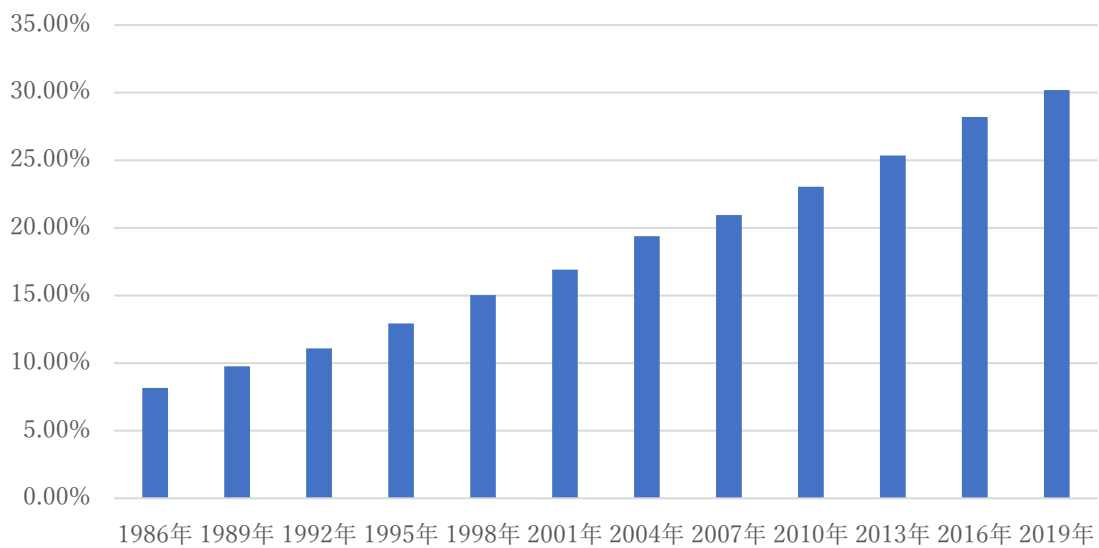
世帯主年齢別



### 高齢世帯主世帯



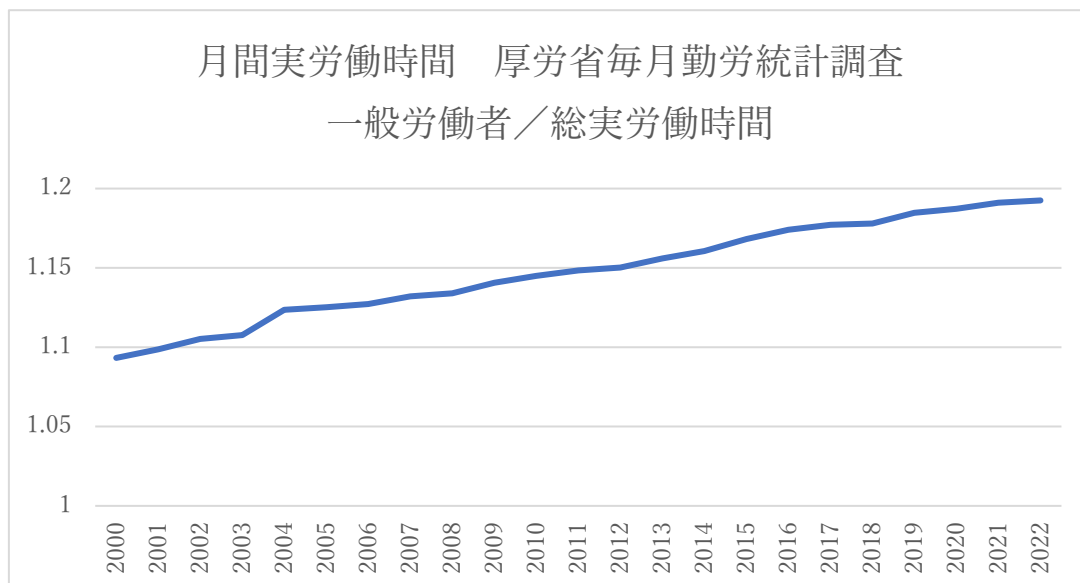
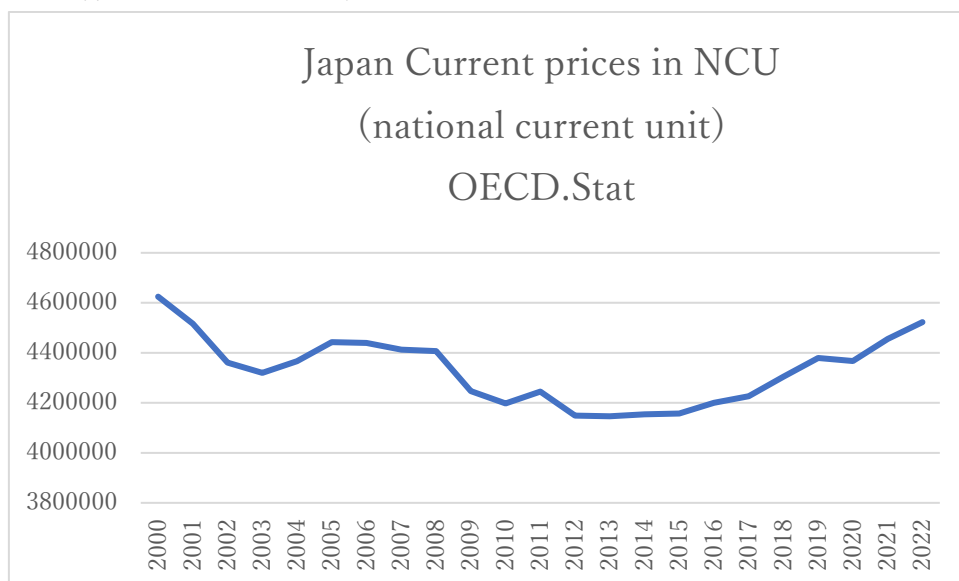
### 65歳以上の高齢者を含む単独世帯・夫婦のみ世帯



私は国税庁の民間給与実態調査や厚労省の諸データをもとに2000年代の下降トレンドについて主張しているが、OECDの平均賃金のデータではそのようなトレンドははっきりしない。このデータについても紹介しておこう。

OECDの平均賃金のデータについては、「平均賃金は、国民経済計算に基づく賃金総額を、経済全体の平均雇用者数で割り、全雇用者の週平均労働時間に対するフルタイム雇用者1人当たりの週平均労働時間の割合を掛けることで得られます。この指標は、2021年を基準年とする米ドルと購買力平価（PPP）で表記されます」と注記されている。PPPのドル建て表記のほかに、時価の円建てと不変価格の円建てのデータがある。

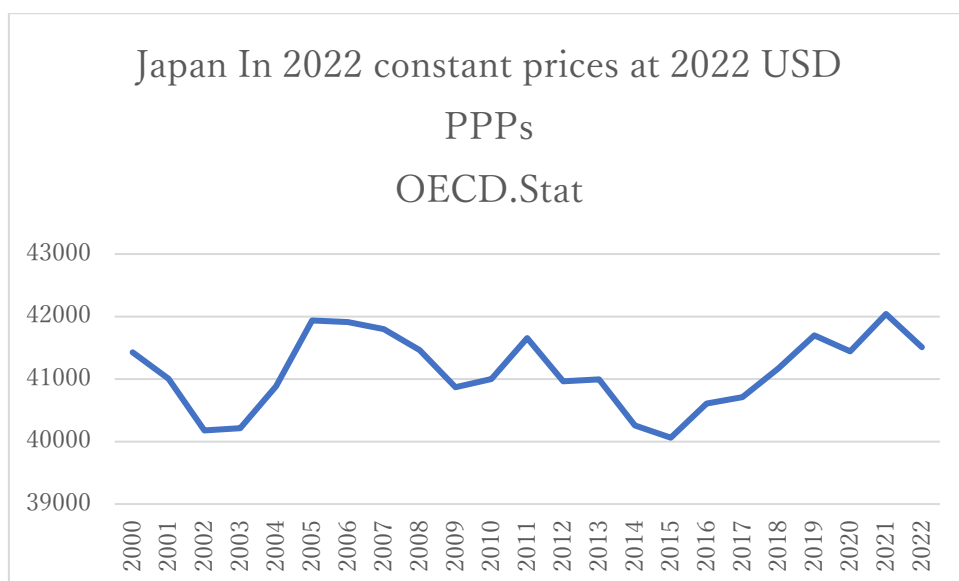
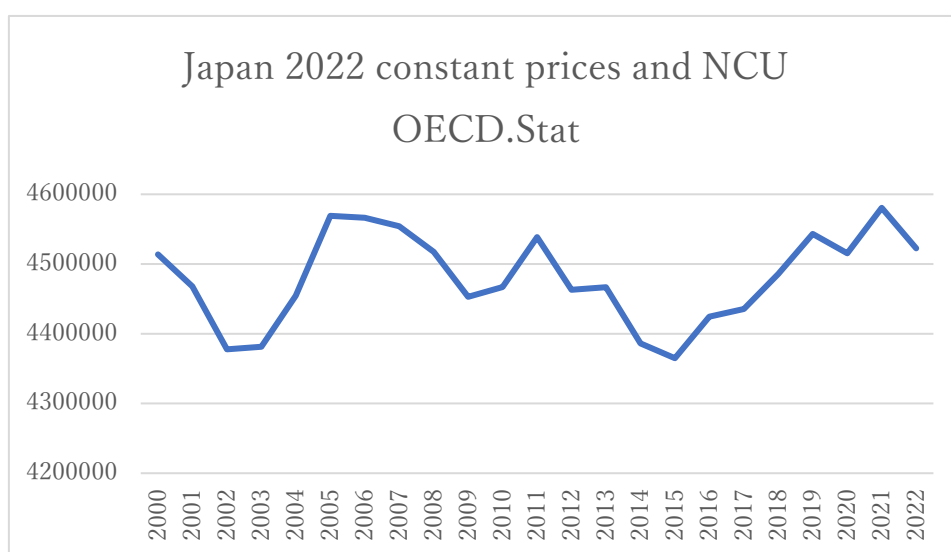
まず時価の円建てについて見る。



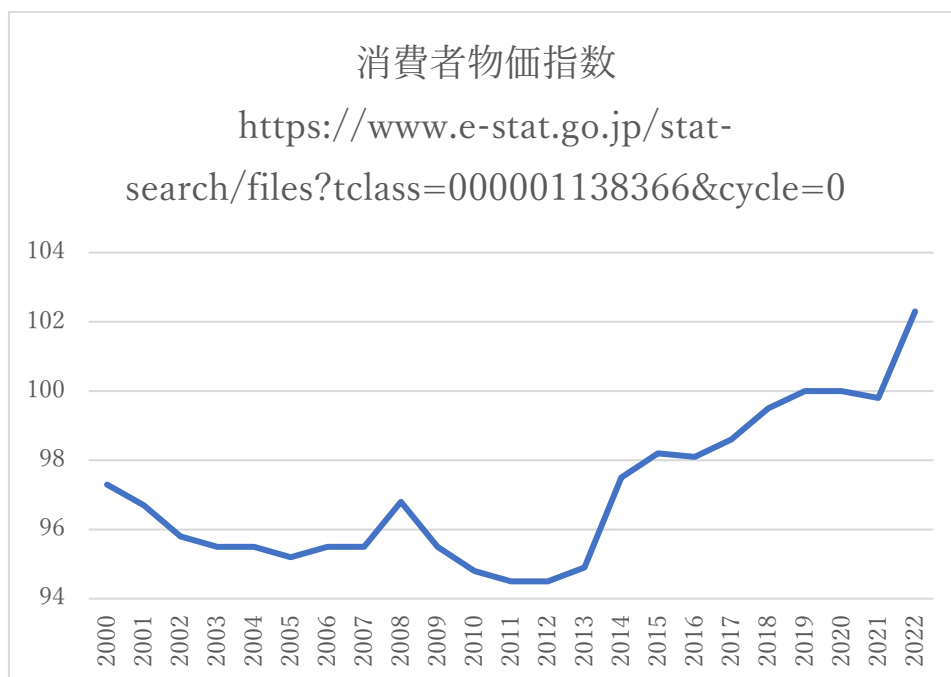
21 世紀の最初の 20 年の動向は下がる上がるであることは言えようが、2004 年から 2008 年まで賃金が持ち直しているように見える。この理由はわからない。

OECD のデータは上記のとおり「全雇用者の週平均労働時間に対するフルタイム雇用者 1 人当たりの週平均労働時間の割合を掛ける」ことで求められている。週平均労働時間のデータは見当たらなかったの、月間労働時間で一般労働者の労働時間の総実労働時間に対する割合を調べてみた。その割合は一貫して上昇しているようであり、平均賃金の増減のトレンドにはあまり関わっていないようである。

不変価格の円建てと PPP のドル建てのグラフを見ると、増減の動きが激しい。



この動きは消費者物価指数と連動している。

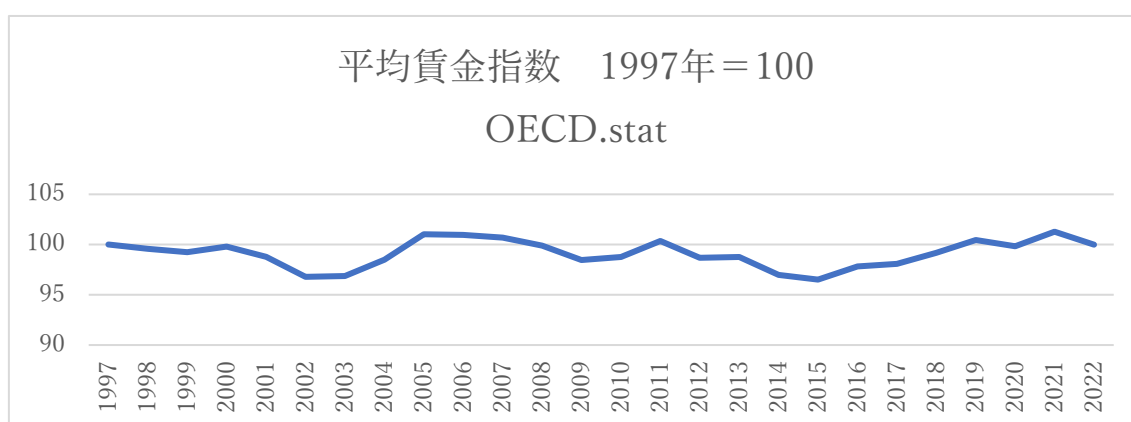
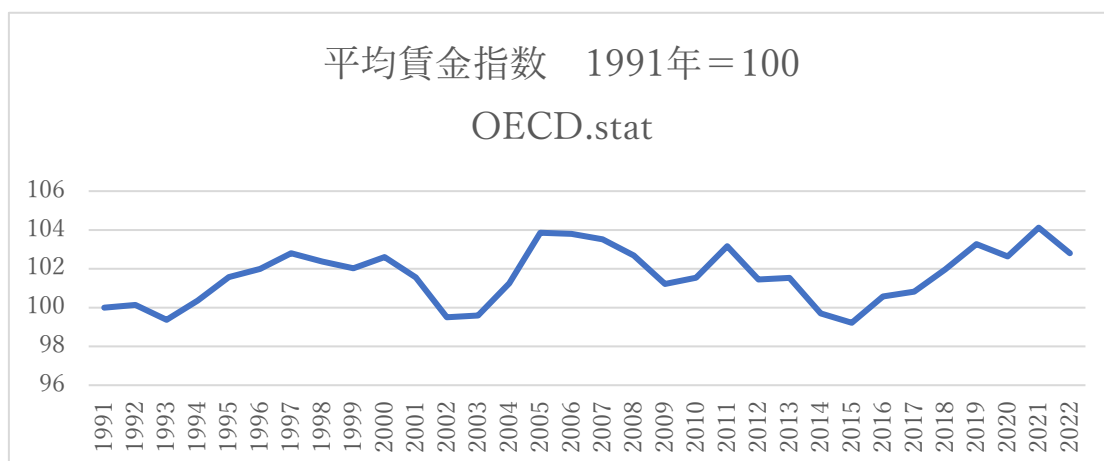


消費者物価指数は 2005 年に一旦谷となり 2008 年に山をつくり、2011-12 年に深い谷となる。デフレ基調の中で実質賃金が上がっているわけである。2012 年以降のインフレ政策によって一気に物価が上がると実質賃金も大きく下がるが、2016 年以降に実質賃金も上昇トレンドに入る。このように安倍政権期の賃金上昇を控えめに捉えた OECD データでもインフレ政策が賃金上昇のトレンドを作り出したことが見てとれる。デフレで実質賃金が高くなるというのでは成長は見込めないし、諸外国との格差も開くだけであろう。2012 年の時点での対応としてアベノミクスは間違っていないと言えよう。

デフレによる賃金のかさ上げを肯定する人は成長を語るべきではないし、反成長を語る人は平均賃金の停滞を嘆くべきではない。私はデフレによるかさ上げを含めて 2000 年代を下降トレンドの時代と呼びたい。

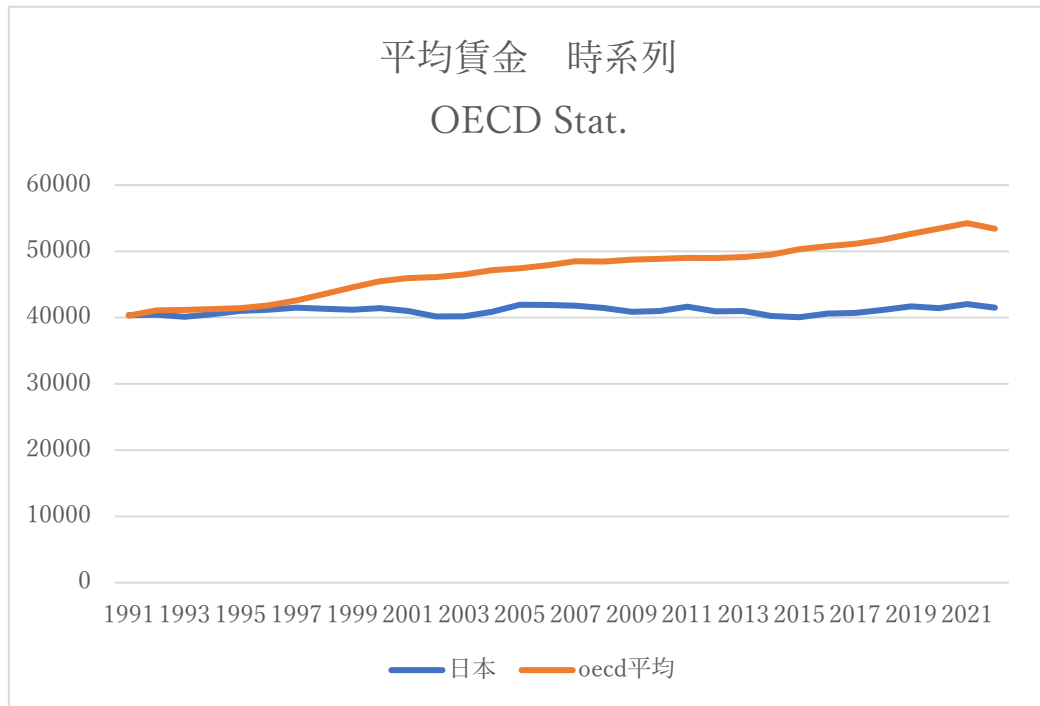
成長のないままに分配を政治的に公平化した場合、競争心の欠如したジリ貧の社会となり負のスパイラルに陥るのではないか。

ネットでよく見かけるグラフに、OECD の平均賃金データを指数化して国際比較をしたものがある。その中には悪質な捏造もあって、日本の指数が一貫して右下がり描かれているものがある。さすがにそんなことはない。下記の通りである (USD PPP)。



賃金指数化というのは何時を 100 に取るかで随分イメージが変わってくるし、賃金水準の異なる国を同じ起点に集約して増減を比較することは適切な理解を導くものではないように思われる。

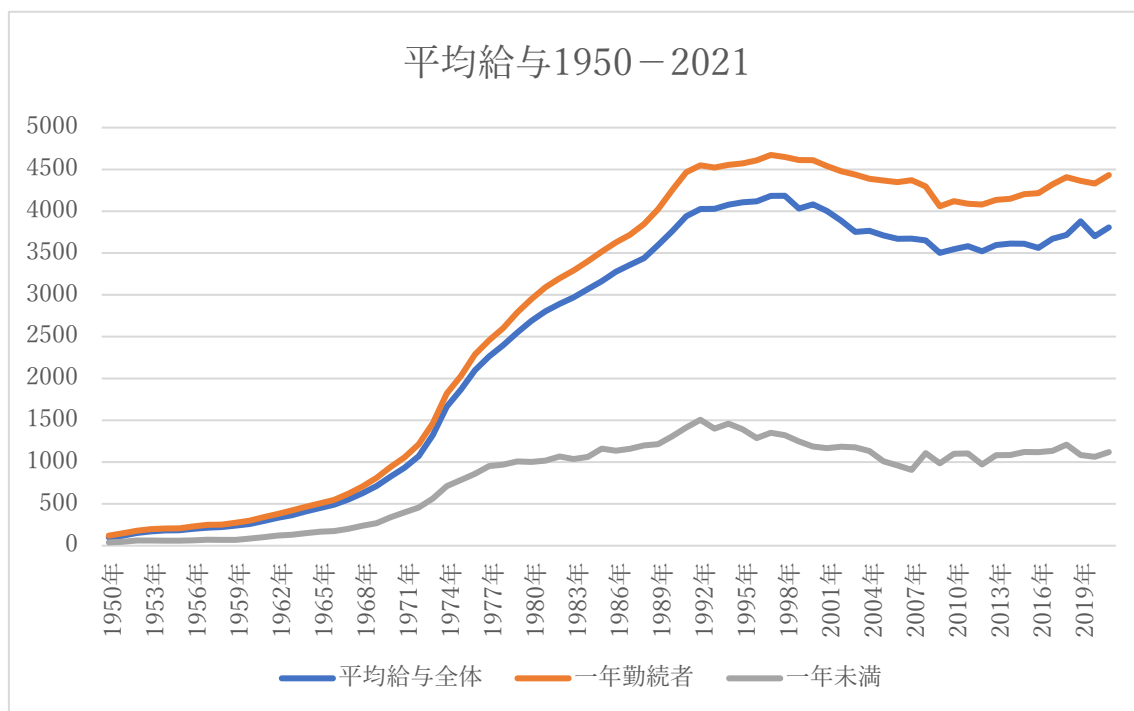
2022 年の日本の平均賃金の順位が OECD 加盟国中の 26 位であったことが衝撃的イベントのように報道されているが、2019 年以來この順位なのであって、いまさら驚くべきことではない。OECD の時系列データを見ていて気がついた（下記グラフ）のだが、1997 年頃までは日本の平均賃金は OECD 平均と同じ動きをしていた。ところがそれ以降日本の平均賃金は停滞し、OECD 平均と水を開けられていくことになる。やはり 1997 年が分岐点なのである。これはやはり 2000 年代の為政者の責任である。維新一派を支持する人は真面目に考えた方がよい。アベノミクス批判は見当違いなのだ。党派性への忠誠（思考停止）から現実を客観的に見ようとしない政治家やら評論家やら文化人やらしかない（のかな）のが嘆かわしい。



1997 年以降の何が問題だったのか。私如きに正解がわかるはずもないが、いくつかのことは頭に浮かぶ。価格破壊（デフレによる賃金のかさ上げ）、反成長の思想・風潮、過度の非正規化、技術革新とくに情報技術・新産業の創造・そのインフラ整備の軽視（土地や金融への投資の傾斜）。

国税庁の民間給与実態調査のデータを再検討してみたい。

まず全給与所得者、一年を通じての給与所得者、一年未満の給与所得者の時価円建ての平均賃金の長期的な推移を見よう



91年と97年が転機であることは明かである。一年未満の給与所得者は91年以降下降トレンドに入り、一年勤続の所得者と全給与職者の動向は97年以降下降トレンドに入る。いずれも安倍政権期に上昇トレンドに転じている。

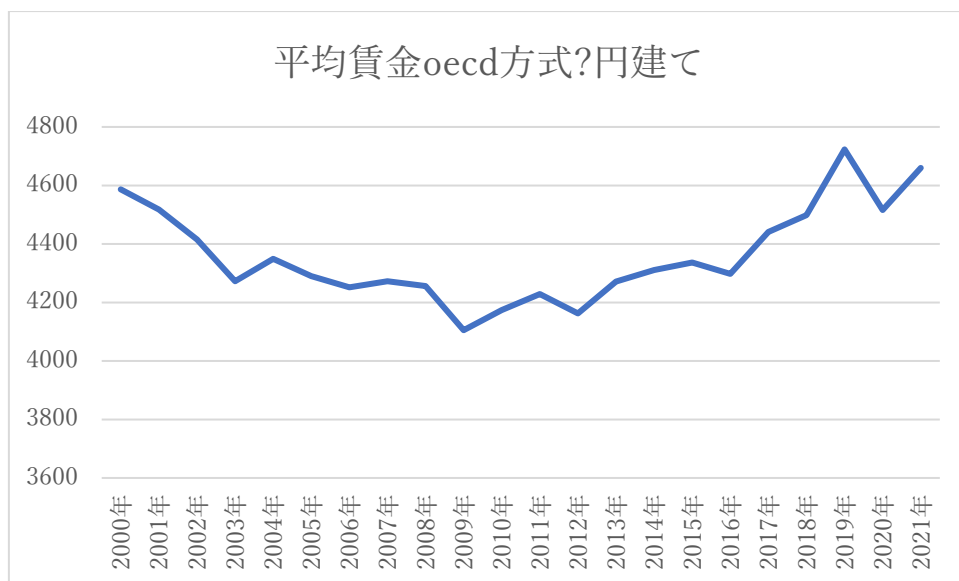
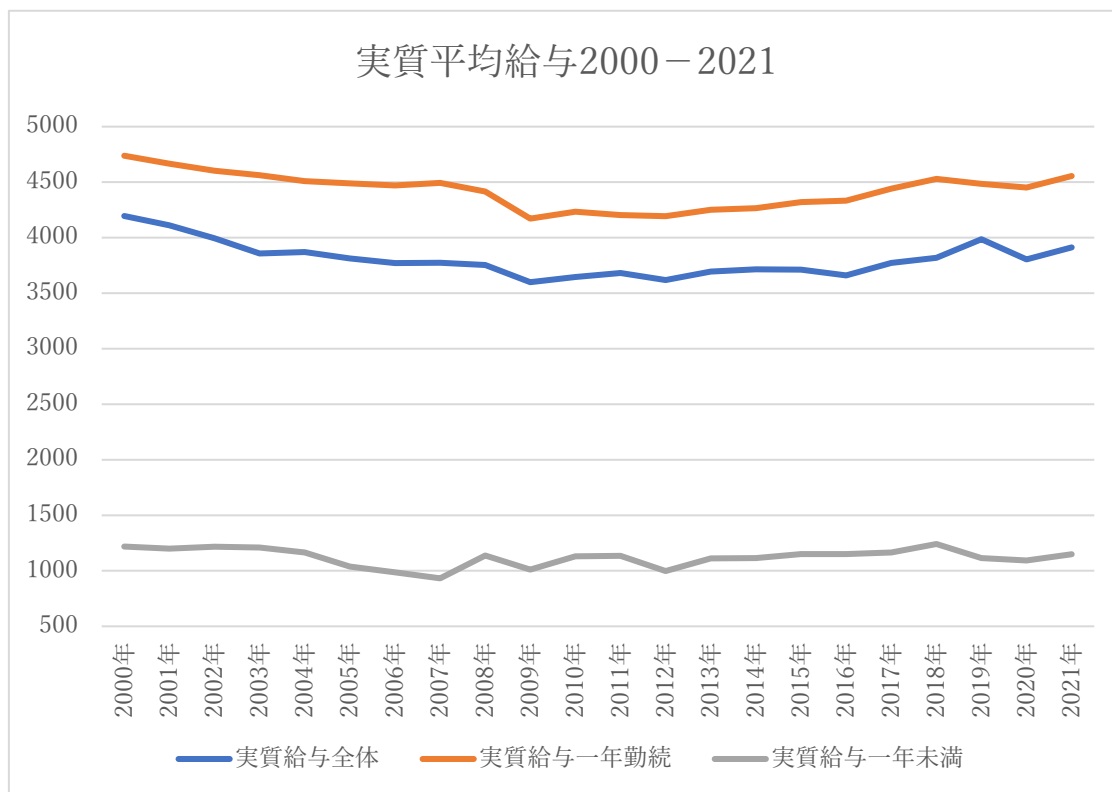
これを実質賃金で考えてみる。消費者物価指数で除して100をかけてみたのだが、これで正しいのか、知らない。

下記グラフをみると、安倍政権期に実質賃金も上昇している。

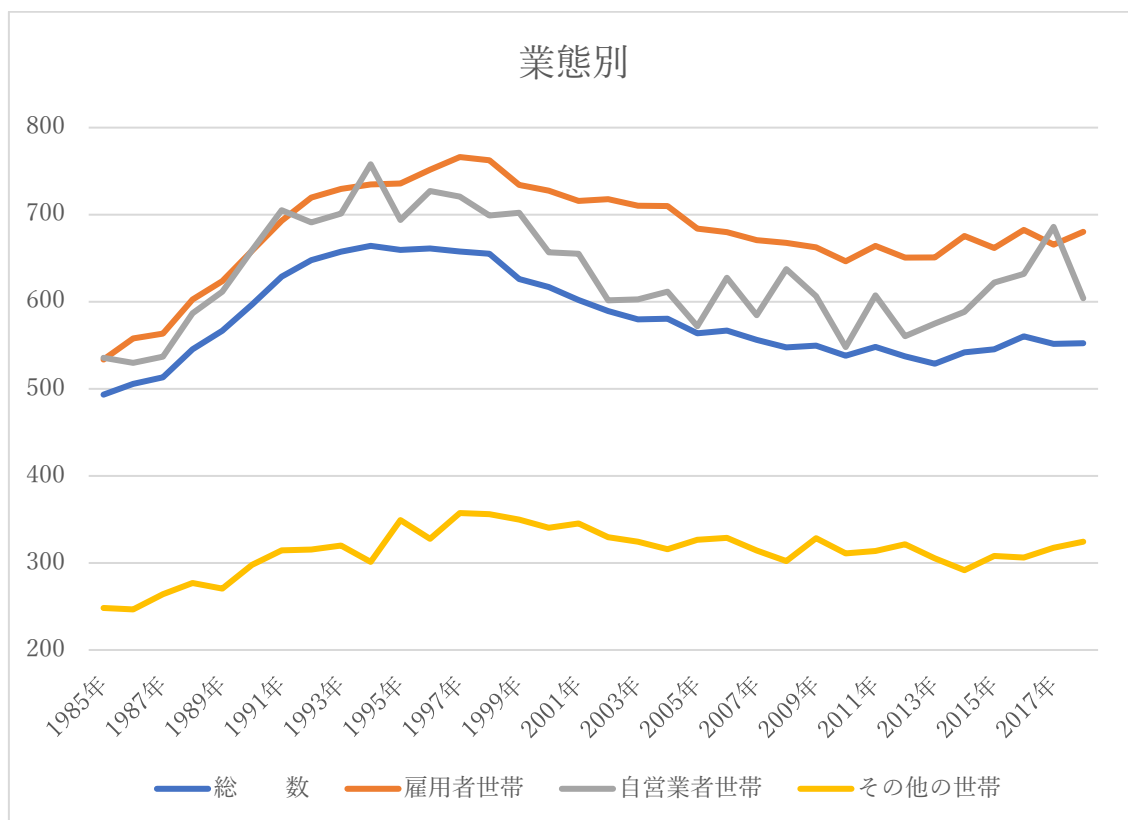
さらにOECD方式で給与所得者全体の実質平均所得データにフルタイム労働者の労働時間の割合を乗してみる。これもこのやり方で正しいのか、知らない。

むしろ安倍政権期の上昇トレンドが明らかになった。





ついでに、厚労省の国民生活基礎調査に基づいて、自営業世帯の動向を見ておこう。自営業世帯の平均所得も安倍政権期に上昇トレンドに入るが、2018年に大きく下落している。消費税増税の前年であるが、どういうことだろう。米中貿易摩擦の影響だろうか。

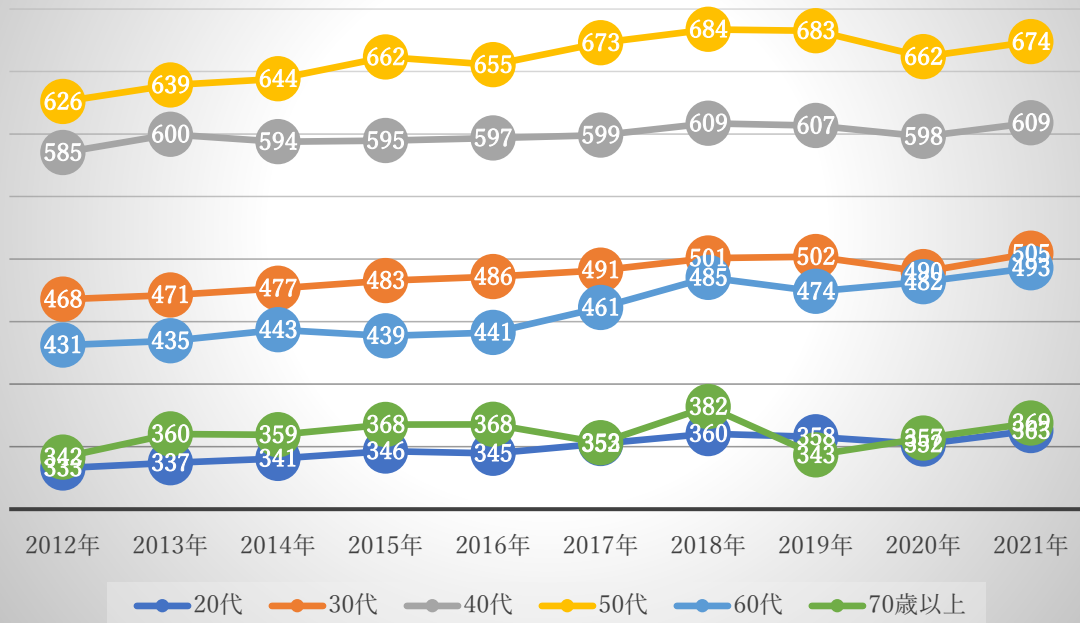


税・社会保険料負担の問題にも触れておこう。下記の文献（5頁）によると**税・社会保険料負担は2007年以降に大きく増加している。民主党政権期も一貫して増え続け、安倍政権期に入り2015年に高止まりとなっている。**

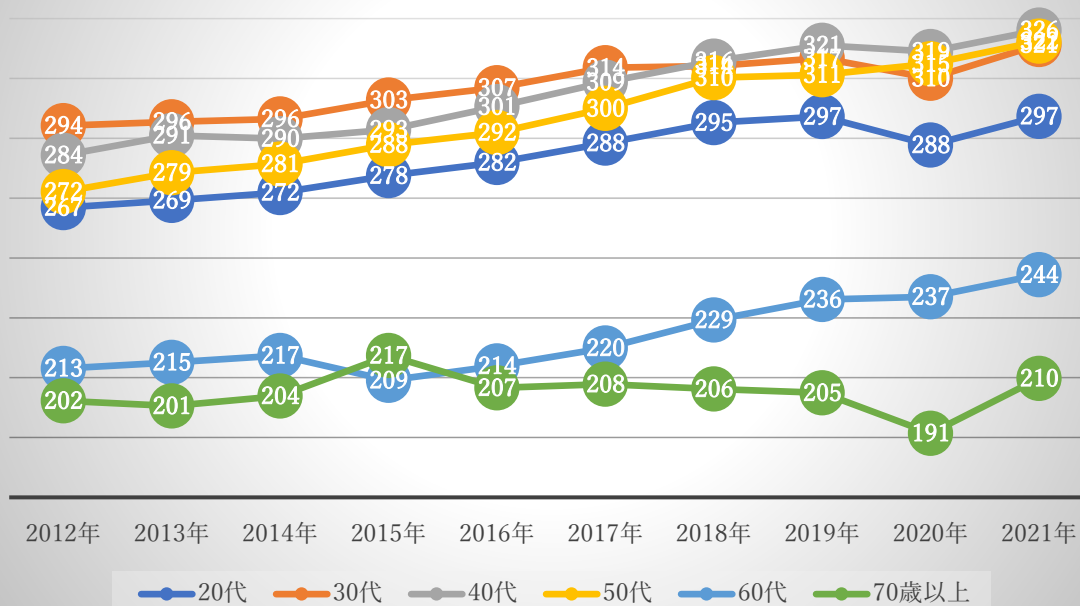
是枝俊悟. 2018. 『平成の30年間、家計の税・社会保険料はどう変わってきたか』大和総研.

さらについでに。年齢階層別・男女別の平均賃金の推移も見ておく。データは国税庁の民間給与実態調査である。

## 年齢階層別平均賃金 男性 万円



## 年齢階層別平均賃金 女性 万円



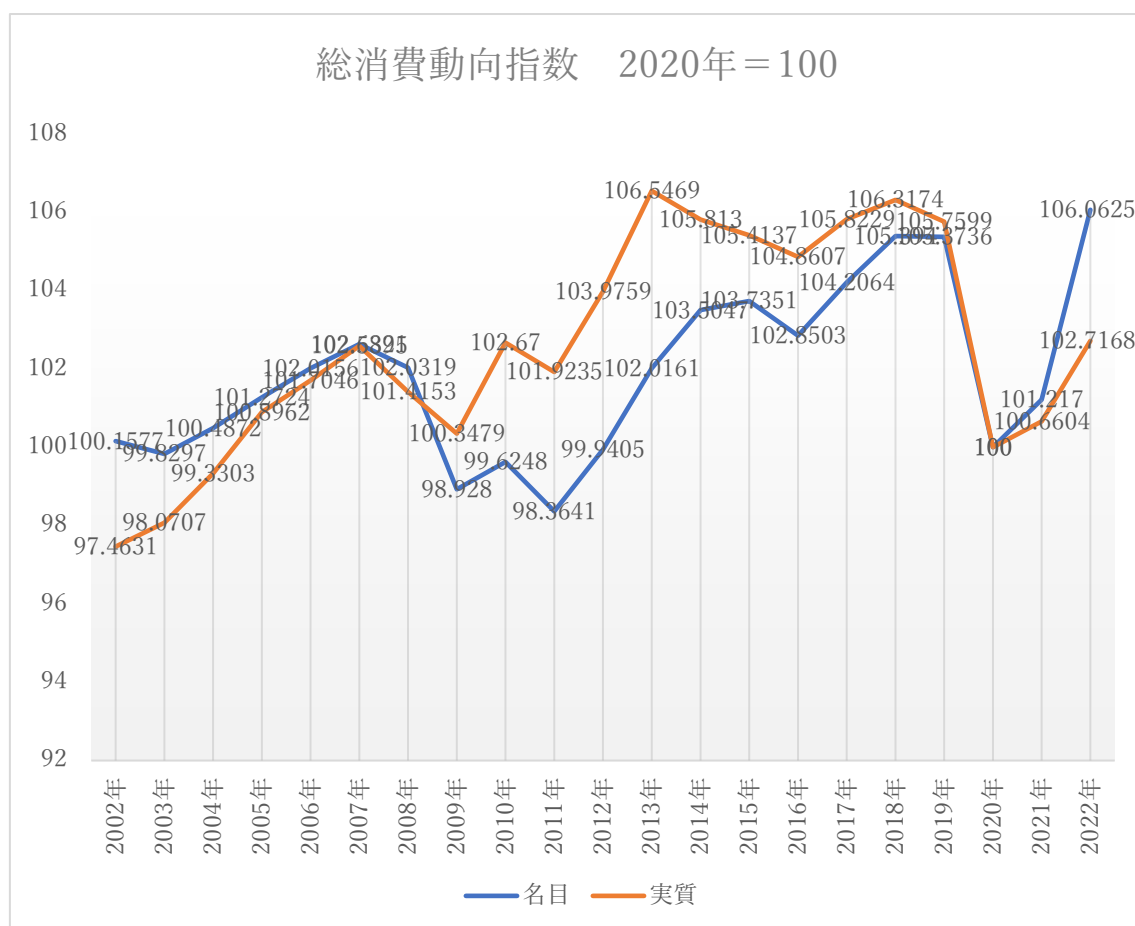
総務省の消費動向指数の推移についても見ておこう。

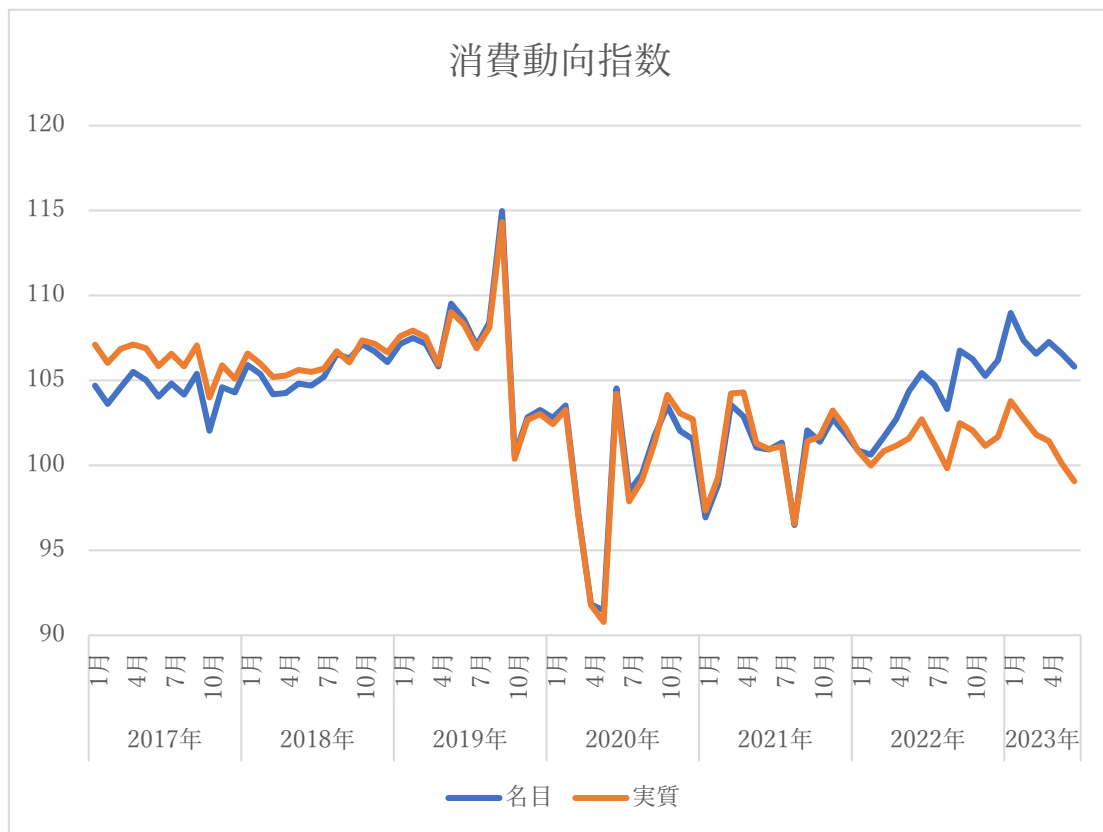
2002年から2022年までの年単位の推移のグラフと2017年から2023年前半までの四半期ごとの数字を見ていく。

名目指数でみたときにはリーマンショック後の下降トレンドが安倍政権期に上向きに変わったことがわかる。実質指数は民主党政権期の消費者物価指数の低さを反映している。

2015年の消費増税による消費の冷え込みはすぐに回復しているが、2019年の消費増税による落ち込みは激しく、そのうえコロナの非常事態宣言で大きく落ち込んだ。とはいえ2021年に回復基調に入っている。ただし、物価上昇により実質指数の伸びは小さい。それでも2022年には民主党政権期のピークと同じ程度まででは上がってきている。民主党政権期の円高デフレのわずかばかりの効果に幻惑されない方がよいだろう。むしろ値段を上げられない状況の負の部分を見るべきなのであろう。

2023年前半には名目指数、実質指数ともに極端に落ち込んでいるが、これについてはすぐ後に検討する。





私の大の苦手の話だが、2023 年前半の動向を考えるには、政策金利の問題にも触れざるをえない。ネット上の外為ドットコムというサイトに整理されている情報を使用する。ついでに国債金利（10 年）のより長期の推移も掲げておく。

21 世紀日本の金融緩和はリーマンショック後に推進され安倍政権期にマイナス金利という異次元に到達した（それ以前を見ると 91～97 年に大きく金利は低下しその後しばらく上下を繰り返した）。

また、日本ほどではないにせよ 2010 年代には欧米も金融緩和を進めていた。欧州は 2016 年から 2022 年前半までゼロ金利であった。それが 2022 年半ばに至ってウクライナ戦争による過度のインフレの進行を抑えるために急激な金融引き締めに入ったわけである。これにより円安基調になってしまった。日本の物価高騰と日本の消費者動向の下降という動向が現れるのに若干のタイムラグがあったということだろう。

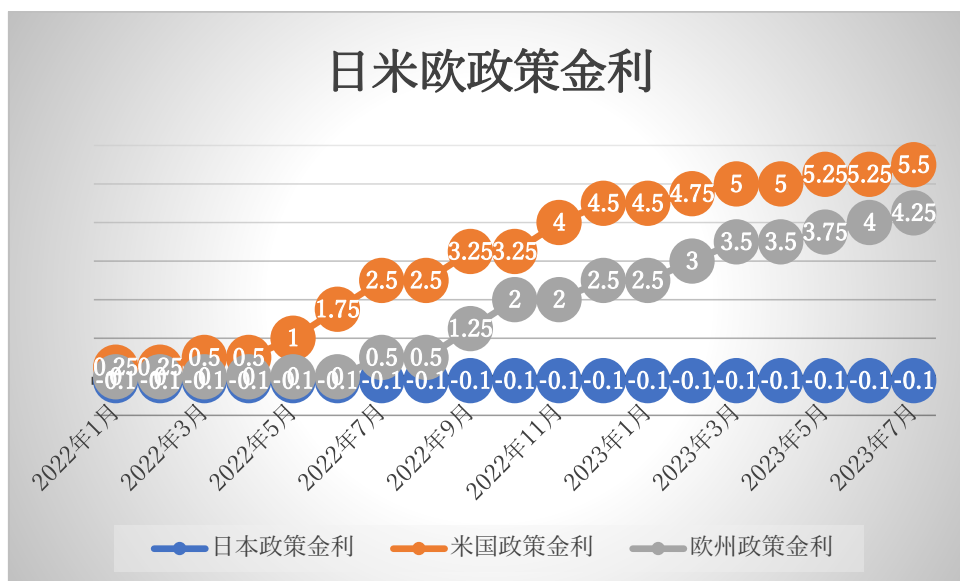
これをどう評価すべきか、私には正直よくわからない。ただ、上にも述べた通り、今よりも円高デフレの民主党政権期が良かったと短絡的に考えるべきではないだろう。消費者物価指数は下がり実質賃金が上がったとしても停滞から脱することは難しかっただろう。

もう一度くりかえすが、何故 2000 年代の低迷を何故無視し続けるのか。最近また『闇金ウシジマ君』に言及している人がいるが、あれは 2000 年代の話だ。東日本大震災後の少し〈優しい〉お話の後に同時代ではない残酷な話をはさんで、その後は情報商材をめぐ

るヤクザの抗争の話に落ち着く。闇金が禁止されたから、そうならざるを得なかったのだろうが、つまり闇金があったのが 2000 年代ということだ。これはバブル崩壊後も続いていた不動産投資が 1997 年－98 年のアジア通貨危機—日本金融危機後に衰退し、むしろノンバンクを含む金融・保険に投資先が移ったことを反映しているのだろう。この時代の低迷がどん底に達したのをなんとか救済したのが安倍政権である。

現在の円安物価高をアベノミクス（異次元金融緩和）のツケというのは全く間違いというわけではないのだろうが、むしろ欧米の政策金利の急激な上昇の側をみるべきだろう。安倍政権期以前の政策金利と比べてもその落差は大きい。日本の金融緩和と欧米の金融引き締めと言う状況を日本の産業にとって有利な条件と見る向きもある。そうであってほしいが、私にはよくわからない。少なくとも安倍晋三氏を低く評価することにだけ囚われていて大状況を見失ってしまうような人たちの御説に惑わされないことが肝心であろう。客観的で多面的な分析を拒絶し全てを安倍晋三氏のせいにして事足りりとしている人たちの安直で硬直した発想あるいは現実逃避的思考こそが日本の低迷の大きな原因になることを私は大いに懸念する。

	日本政策金利	米国政策金利	欧州政策金利
2008年7月	0.5	2	4.25
2009年7月	0.1	0.25	1
2010年7月	0.1	0.25	1
2011年7月	0.1	0.25	1.5
2012年7月	0.1	0.25	0.75
2013年7月	0	0.25	0.5
2014年7月	0	0.25	0.15
2015年7月	0	0.25	0.05
2016年7月	-0.1	0.5	0
2017年7月	-0.1	1.25	0
2018年7月	-0.1	2	0
2019年7月	-0.1	2.25	0
2020年7月	-0.1	0.25	0
2021年7月	-0.1	0.25	0
<b>2022年7月</b>	<b>-0.1</b>	<b>2.5</b>	<b>0.5</b>
<b>2023年7月</b>	<b>-0.1</b>	<b>5.5</b>	<b>4.25</b>



アメリカの消費者物価指数の変化率（前年同月比）のグラフを『日経新聞』（2023年7月12日 21:34）から引用する。2022年の半ばに消費者物価指数の変化率が8%を超えるあたりから一気に政策金利を上げている。ドイツの場合（CEICのウェブサイト）も2022年の半ばに消費者物価の変化率が9%に迫っている。2023年7月時点でも6%を超えている。日本は2023年1月に4.4%を記録したが、2023年7月には3.2%に低下している。インフレ率だけから見ると日本は金融引き締め段階にはないということであろう。ただ、アメ

リカのインフレ率も日本と同水準まで下がっているのに金利は高止まりである。金利を下げることでまたインフレが再燃することを懸念しているのであろうか。またドイツの減税が話題になっているが、金利を上げてインフレが終息しない現状に対する苦肉の策ではないのか。



もっとも実質実効為替レートは2020年5月ころから下がり続けている。この経済学的意味は私にはよくわからない。消費者物価指数変化率を見ると、日本は20年後半から21年前半にかけてマイナスであり欧米よりかなり低いようである（アメリカのそれは21年前半から急激に上昇している。ドイツは20年後半はほぼゼロ、21年に入って回復している）。コロナからの回復の遅れが影響しているのだろうか。

実質実効為替レートについては下記が参考になった。

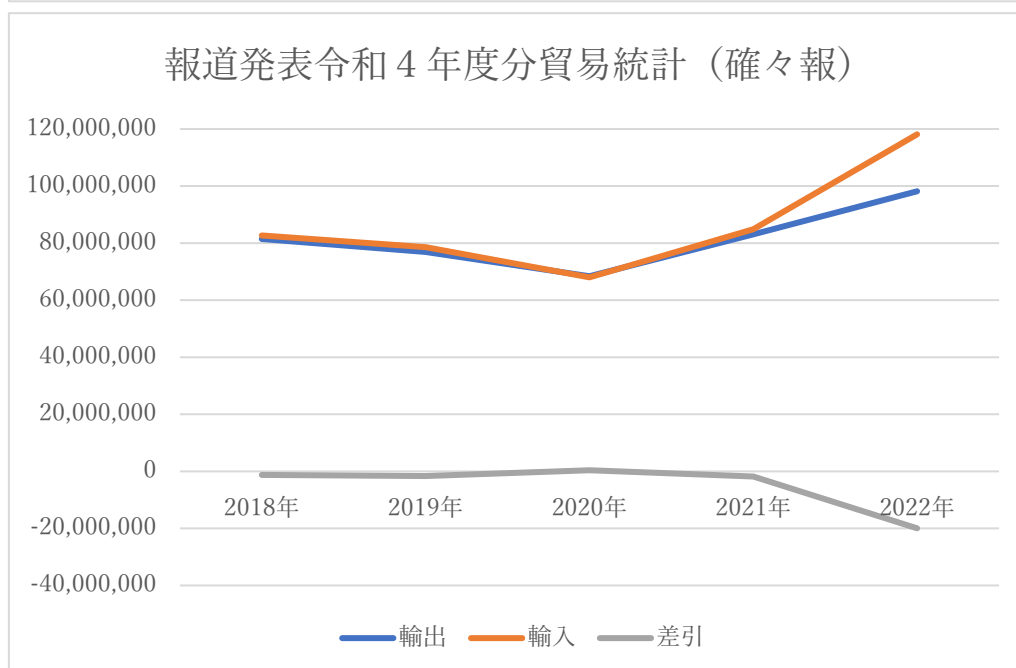
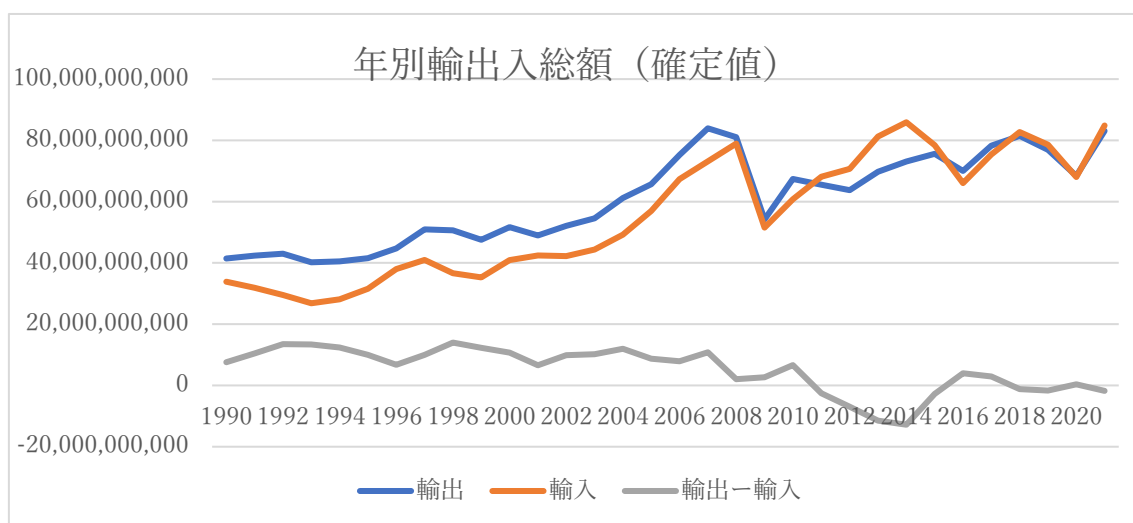
上野 剛志「まるわかり“実質実効為替レート”～“50年ぶりの円安”という根深い問題」（ニッセイ基礎研究所 2022-03-30）

しかし気になる記述もあった。このレポートのなかに「2000年代半ば頃まで10兆円前後の黒字を維持していた日本の貿易収支がこの10年程度はほぼゼロに落ち込み」「2012～



2021年の年平均は0.8兆円の赤字」(強調筆者)とある。たしかにリーマンショック以降、経常収支が悪化し、貿易収支の内訳は従来貿易収支と第一次所得収支の二本立てであったものが第一次所得収支が大勢をしめるように変化している。しかし、もう少し丁寧に見ると、経常収支全体の黒字は2014年まで減少し2015年に上昇に転じている。貿易収支が赤字に転じたのは2011年でありその後2014年まで赤字が拡大するが、2016-17年、20年にはやや黒字に転じている。言うまでもなく**2011-12年民主党政権期(安倍政権は2012年12月から)**である(民主党時代の円高で生産拠点が大量に海外に移転した)。上の整理の仕方に安倍政権への悪意を読み取るのは僻目だろうか。

財務省の統計を参照する(二つの情報の数字が違っているのだが、どういうことだろう)。



永濱利廣. 2022. 『日本病 なぜ給料と物価は安いままなのか』(講談社新書)の一章と二章を読む。著者はリーマンショック(2008年国際金機)後にまずやるべきことは他の先進諸国と同様デフレ対策であったのにそれを怠ったことを批判する。民主党政権を名指ししていないが、それがこの批判の対象に含まれることは間違いない。この本において日本の賃金水準が低い要因の一つとして他の先進国と比べて日本の労働分配率が一貫して低いことを上げている。そこでロイターを出典として労働分配率の推移を示している。ここでも1997-8年の金融危機後に労働分配率が下降トレンドに入っていることが明らかである。平均賃金の下降トレンドと対応している。小泉政権期に最低となり、民主党政権期に2000年水準程度まで上がり、安倍政権期にまた下がるが、2004-2008年水準よりは高い。民主党政権期にまずなすべきことはデフレ対策であったのに、円高を惹起し企業に内部留保を吐き出させよう(賃金は上がっていないから労働分配率が上がったのは企業の業績が下がっただけかも)として、産業の空洞化傾向を招いたわけである。消費者物価水準は下がり実質賃金はかさ上げされたが、それは停滞から抜け出す道ではなかった。安倍政権期の経済政策はそれへの対応であり、初期的な成果を挙げたことは間違いない。

確かに労働分配率の低さは問題である。それは若年労働者、女性労働者、非正規労働者の賃金の低さによるところが大きいと思われる。特に非正規労働者の問題は重要である。非正規労働は労働市場の流動化のために重要なのであって、企業のコスト削減の調整弁ではないということを再確認すべきである。とくに小泉政権の申し子である維新を支持する人たちが留意すべきことであろう。かつ、上掲書が提案するように労働市場を本当に流動させたいなら安心して失業できる環境を作ることが先決である。物事には順番がある。

ネット上で不可解な論考を読んだ

・それによると、2008年の金融危機以降に貧困問題が浮上したのだという。

確かにピケティの本が出たのは2013年(翻訳2015年)であり、情報化(ソーシャル・メディア)により格差が可視化したことはある。しかし、日本において貧困化が進んだのが、それ以前であることは何度も繰り返した通りである。

実は世界的にもそうである。ピケティが広めたU字カーブのグラフ(上位1%の富裕層の収入の割合についての)について考えよう(Our world in dataでinequalityを検索してデータをチェックされたい)。60年代までは下降し80年代以降上昇するU字カーブを描く国(アメリカ、カナダ、英国、イタリア)と80年代以降それほど上昇しないL字カーブを描く国(日本、スウェーデン、スペイン、フランス、オランダ)がある。L字カーブの国では80年代の新自由主義政策で超富裕層への富の集中が始まったとは見なしがたい。U字カーブを描く国でも2008年以降はむしろ横ばいである。

忘れられていた絶対的貧困が浮上したのだともいう。

World bankでpovertyのデータを確認してほしい。絶対的貧困(一日当たり2.15\$PPP)は勿論現在も消えていないし、過去にも消えたことはない。しかし、一貫してその割合は下降している。絶対的貧困を1998年と2019年を比べると世界全体で31.3%から8.5%に減少している。東アジア・太平洋地域全体では46.2%から1.2%に減少している。2008年には世界全体で18.8%、東アジア・太平洋地域では17.6%である。東アジアでは2008年以降絶対的貧困は顕著

に減少している。

日本において相対的貧困が問題になるようになったのは 2000 年代の貧困化のせいであるが、世界的に見れば絶対的貧困の問題が順調に解決しつつあるために、相対的貧困に焦点が移ったものとみられよう。思い起こせば 1980 年代に我々がアジア開発について学んだ時に、貧困と言えばカロリーベースの絶対的貧困率であった。

・新自由主義の眼目はフーコー流の「自己統治技術」による「従属=主体化」であるという。そこでも「貧困」が重要なファクターとなったという。

その出発点がミルトン・フリードマンの「負の所得税」だという。「貧困」に陥らないように労働し自己に投資するようになったという。しかしである。ウィキペディアをざっと眺めただけなのだが、「負の所得税」とは単なるアイデアであって世界中どこでも実施されたことがないようだ。フリードマンは有名人ではあるが、実現されなかったアイデアが労働者の規律化を促したとは到底思えない。

従来の新自由主義の捉え方が現実合わなくなったので新しい考え方を導入してみようとしたのだろうが、大失敗と言えよう。

・労働者が自己に投資するという点に関して、「労働力の金融化」に注目する。

20 世紀末からの情報化とシンクロした高度な金融資本主義についてどう理解するかはマルクス主義者にとって厄介なことなのかもしれない。労働者が投資をして〈資本家〉のようになるのだから。そこで、普通の会社員が投資をするようになったが、カモにされることが多い（のかな?）。そこに搾取や収奪を見ようということであろうか。しかし、21 世紀の金融資本主義がその程度の搾取構造で成り立つわけではあるまい。自己規律化というより情報化社会への移行という問題ではないか。新自由主義というフレーミングに拘っている限り、こういう時代の変化が上手く捉えられないのではないか。

ウォール街の占拠という顕示的な稚戯（よく知らないのだが、それに金融資本主義の方向を変える意味があったのなら失礼）を経てずいぶん経つが。この程度の理解にとどまっているのだとしたら、マルクス主義に未来があるとは思えない。もとより当方は経済理論にはとんと不案内であるので、とんだ勘違いかもしれない。しかし、最後の点はともかく、最初の 2 点ではたためであり、やはりマルクス主義の新展開に期待することは難しい。

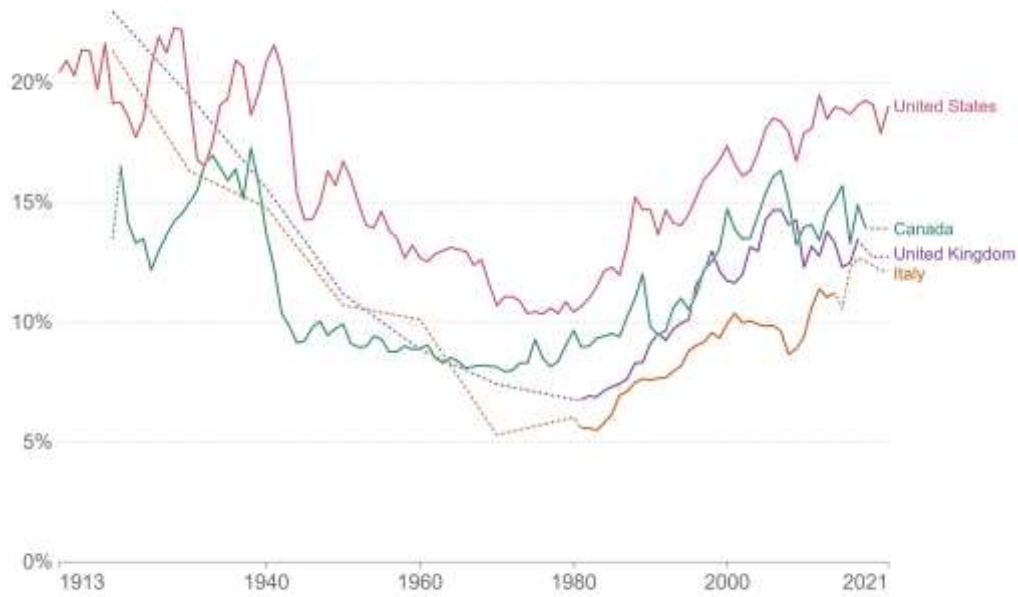
マルクス主義者の詭弁が続いている。富裕化のなかの「広義の貧困化」なんて言い出したよ。言ってもいいけど、まず 20 世紀の日本の社会主義者・共産主義者が「立て一飢えたるもの一よ」なんて無邪気に歌ってたことをきちんと反省しないと誰が聞くかって話です。勿論、飢えを解決したのはグローバル資本主義です。そこから目をそらし続けて、新たな課題を都合よく設定して空手形を振り続ける。何の役にも立つまいという予感は大ぶん間違っていない気がします。

結局 2010 年代の格差の可視化ということに対応できていないのだ。情報化社会に対して無効と言っても良い。いやそれは本質でなく表層的なことだと言うのだろう。歴史が何らかの本質の展開であると考えている限り、マルクス主義が現実に対して意味を持つことはないと思う。

「模倣的欲望」とかおっしゃる。なんか懐かしい響きがする。ボードリヤールとか前世紀の消費論で流行りましたな。その象徴的存在である西武もネット通販で情報化社会を生きるヨドバシに買収される。それが今なのに。マルクス主義が前世紀の遺物であることは間違いなさそうである。

## U-shaped long-run inequality trend

Before-tax income share of the richest 1%.



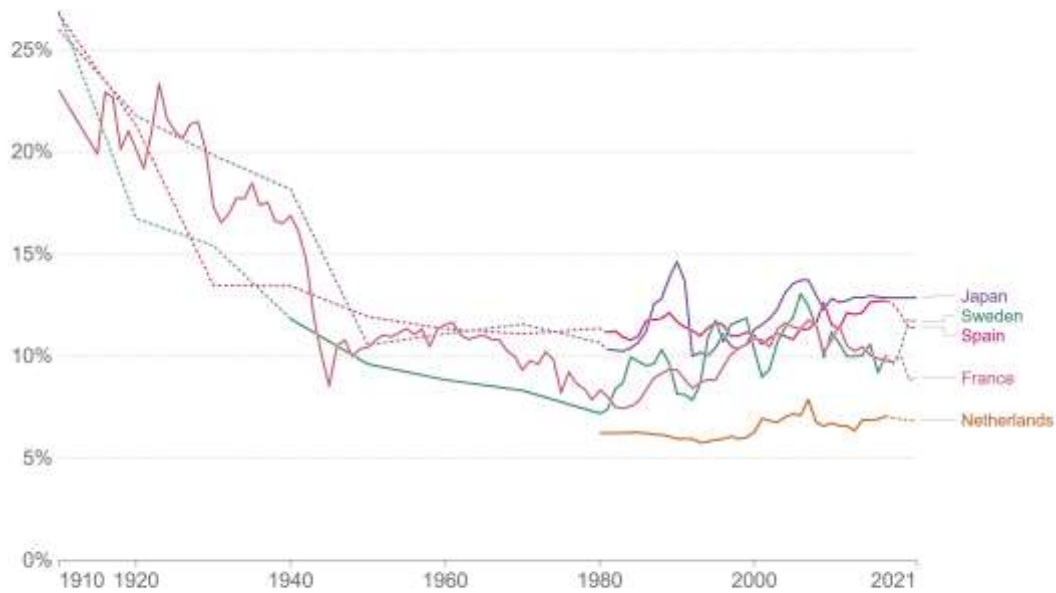
Source: World Inequality Database (WID.world) (2023)

OurWorldInData.org/economic-inequality • CC BY

Note: Income is measured before payment of taxes and non-pension benefits, but after the payment of public and private pensions.

## L-shaped long-run inequality trend

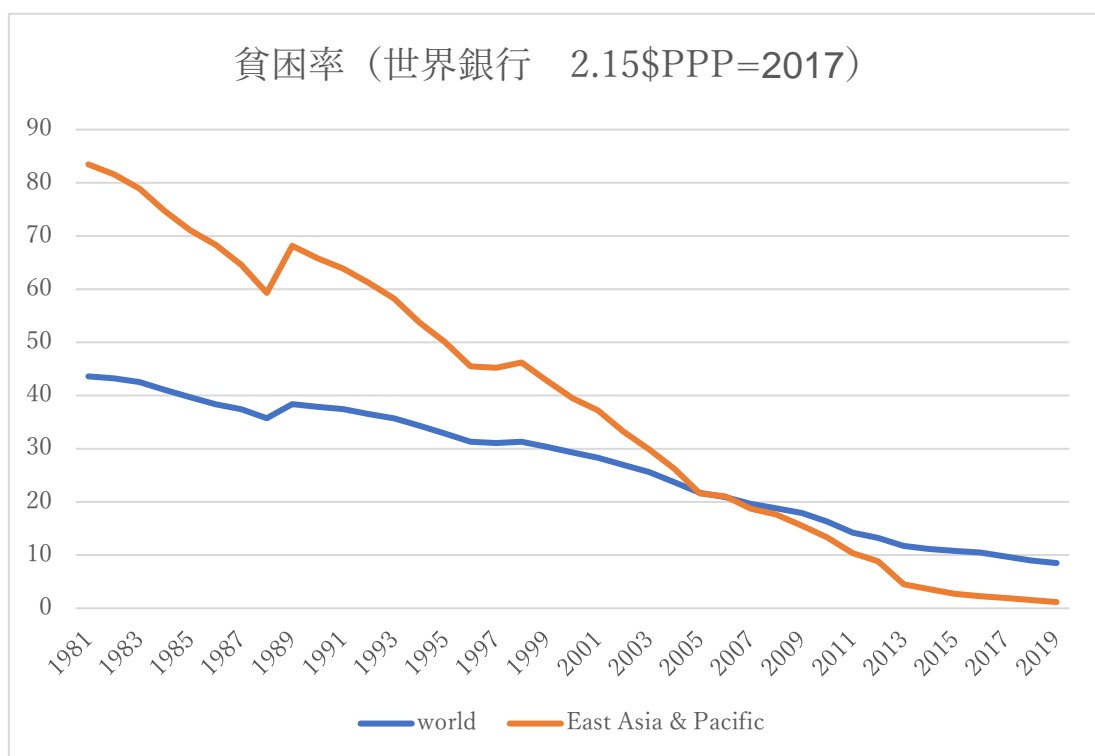
Before-tax income share of the richest 1%.



Source: World Inequality Database (WID.world) (2023)

OurWorldInData.org/economic-inequality • CC BY

Note: Income is measured before payment of taxes and non-pension benefits, but after the payment of public and private pensions.



定年退職金の動向も見ておこう。

まず注意が必要なことは今世紀に入って確定拠出型企業年金が拡大していることである。このことを念頭に置いたうえで退職金のデータを見る必要がある。

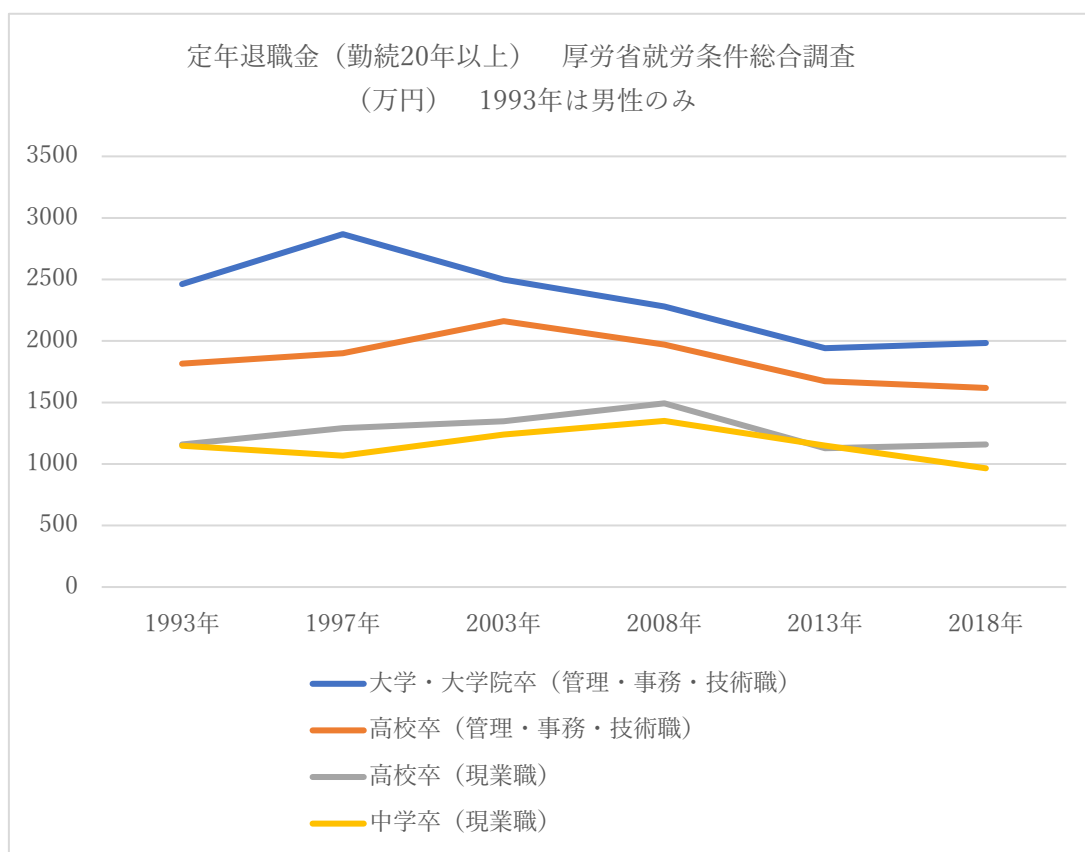
下記のグラフから次のようなことが読み取れる。

大学・大学院卒の場合、やはり 1997 年のアジア通貨危機—日本の金融危機の影響が顕著である。このあと下降トレンドを描き、安倍政権期に上昇トレンドにわずかに転じている。

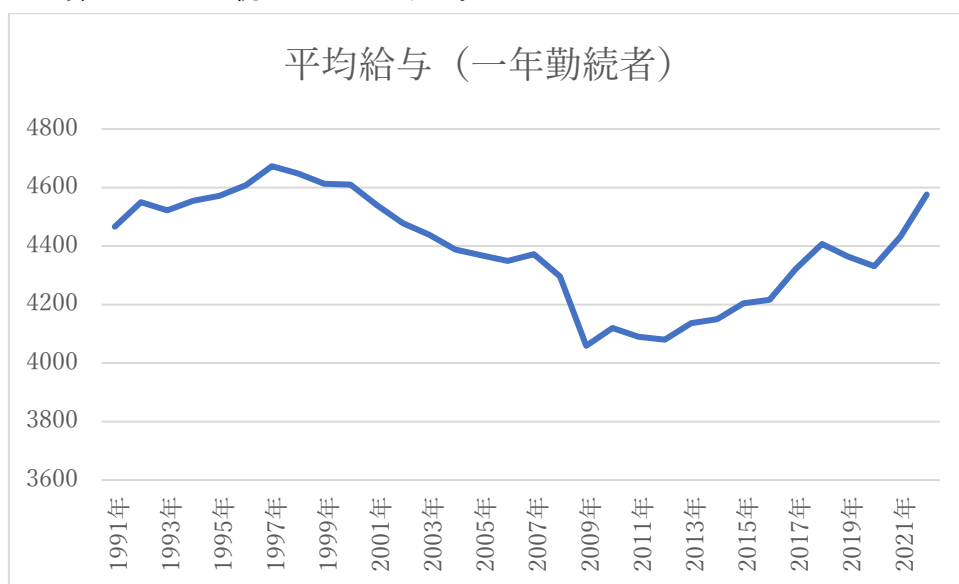
高卒（管理・事務・技術職）は 2003 年がピークであるが、理由はよくわからない。その後下降トレンドだが安倍政権期にはやや傾きが緩やかになっている。

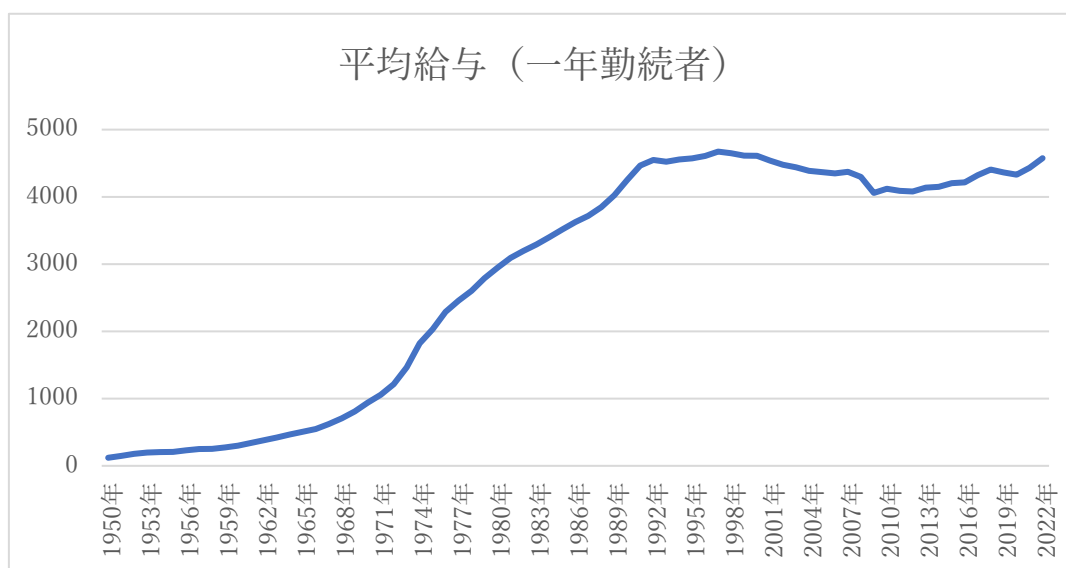
高卒（現業）の場合は、リーマンショックまで緩やかに増加し、その後減少、安倍政権期にまたやや上昇している。

中卒の場合はリーマンショックまで緩やかに増加し、その後は緩やかに下降し続けている。



国税庁民間給与実態統計調査の令和 4 年の結果が公表された。平均賃金（一年間勤続者）は 458 万円となり、2001 年水準をようやく超えた。コロナで足踏みしたが、安倍政権期以来の上昇トレンドは続いているようだ。





折も折、『東京新聞』が貧困化と格差の拡大に関する根拠薄弱な記事を掲載していた。

1. ここ数年生活に余裕がない人が増えた（アンケート）、2. ある子ども食堂で利用者が急増した、3. 野村総研の調査では金融資産が一億円を超える億り人がここ十年で倍増した、4. ジニ係数が上がって過去最高になった、という雑多なデータから現在の貧困化と格差の拡大を語ろうとしているのだが、勿論無理である。最初の二つはウクライナ戦争による物価高の影響であろう。3と4はそれ以前の安倍政権期の動向である。4については既に『朝日新聞』の記事に関して再分配前のジニ係数が安倍政権期に微減・微増で横ばいであることは述べた（微増の部分だけに注目しているわけである）。ジニ係数の推移によれば貧困化や格差の拡大が生じたのは1997年から2012年までで、それ以降は横ばいである。再分配後のジニ係数は21世紀に入ってずっと横ばいである。3の野村総研のデータであるが、億り人が倍増と言うと何かスゴイことが起こったようだが、数字を冷静に見るとそれほどのことではない。一億円以上の金融資産を持つ富裕層世帯の全世帯に対する割合とその階層の保有する資産の全資産に対する割合の推移は以下の通りである。

	2005年	2007年	2009年	2011年	2013年	2015年	2017年	2019年	2021年
富裕層世帯割合	1.77%	1.82%	1.69%	1.61%	1.92%	2.30%	2.36%	2.46%	2.75%
富裕層保有資産割合	18.47%	21.65%	18.04%	16.52%	18.74%	19.40%	19.43%	21.43%	22.30%

富裕層世帯は2011年の1.61%から2021年の2.75%に増え、その資産の割合も16.52%から22.3%に増えている。この数字からだけでは確たることは言えないが、例えば上位1%に資産が集中していく顕著な傾向があるわけではないということは推測される。ピケティ的な格差の拡大が進行しているようには見受けられない。

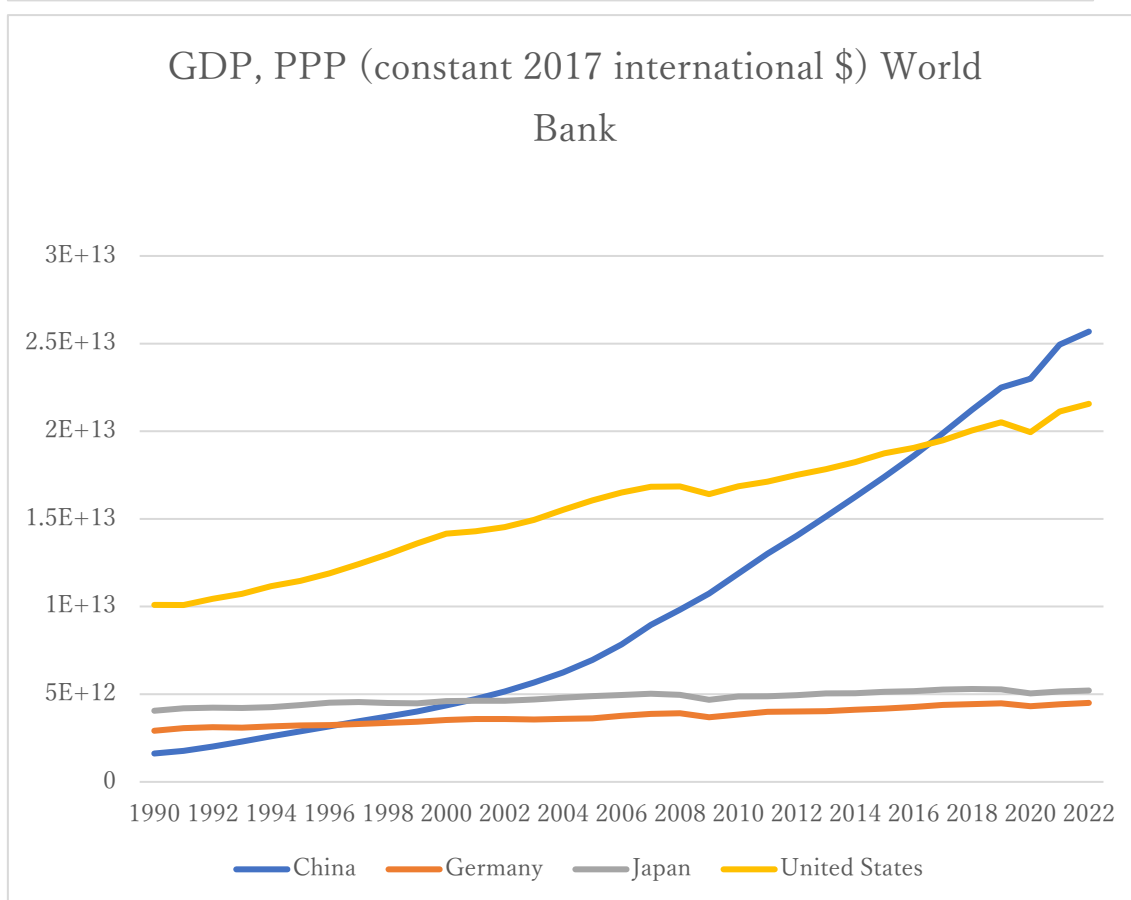
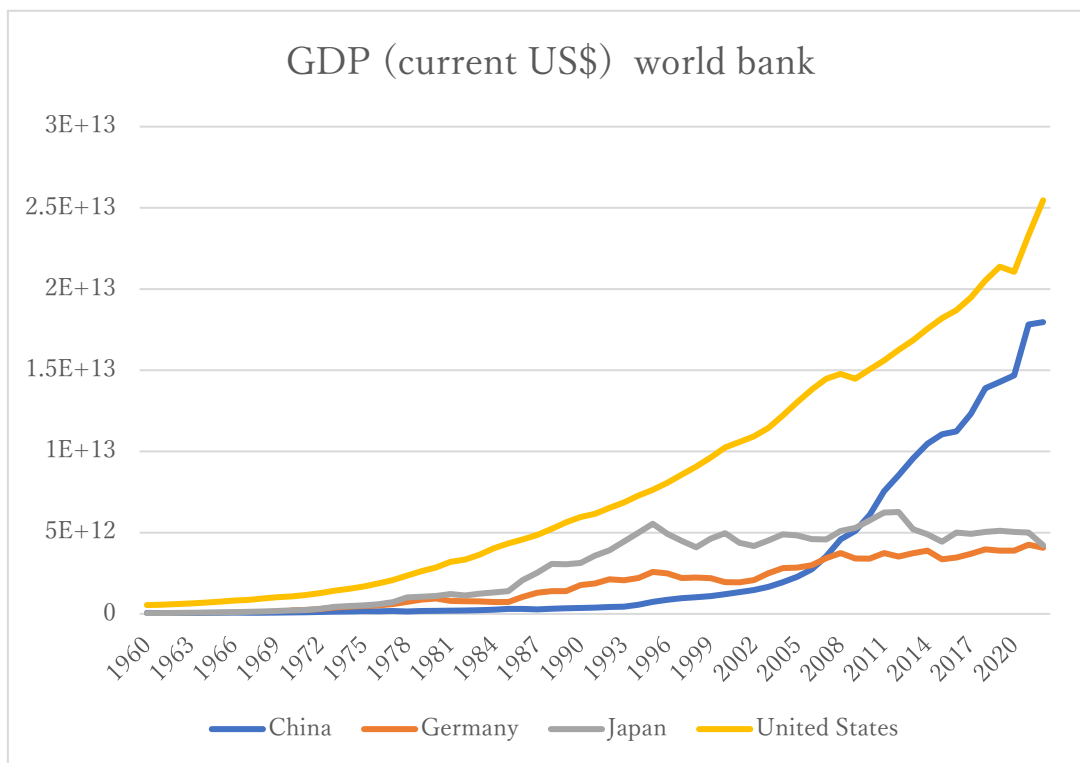
国税庁の民間給与実態調査の2022年の結果についてもう一点指摘しておく。一年勤続者で300万円以下の所得の階層の割合も着実に減少している。貧困化が急激に進んだりもし

ていない。

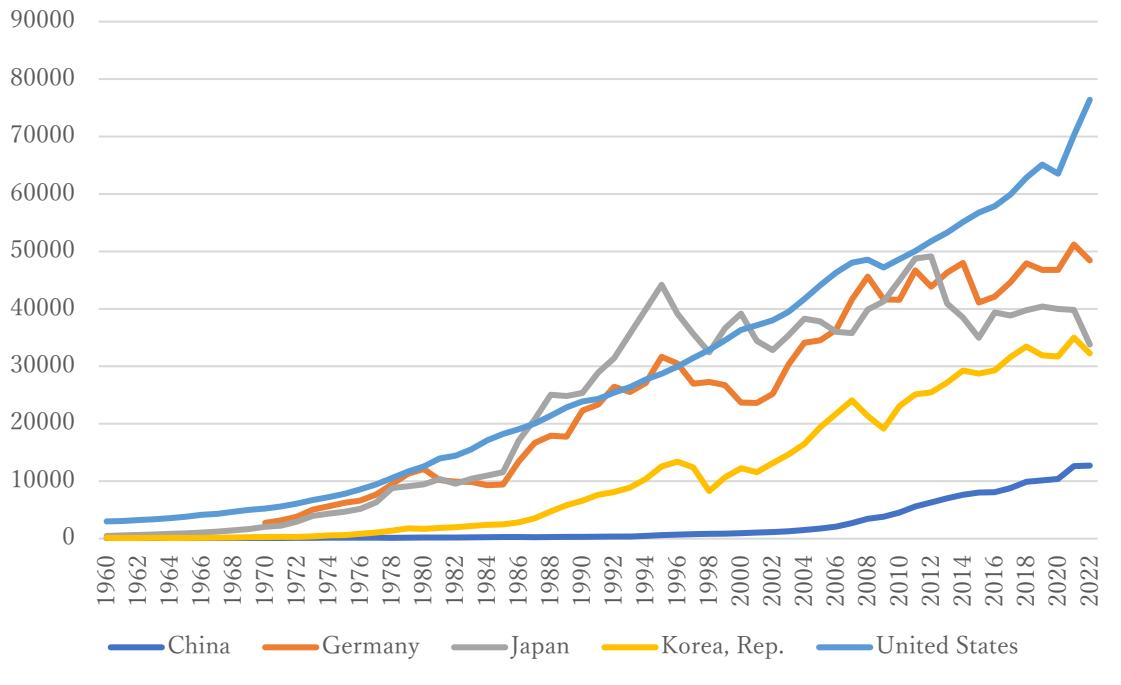
時価のドル建ての **GDP** がドイツに抜かれるらしい。昨今の円安の影響もあろうが来るべきものが来ただけである。いずれ購買力平価のデータも出てくるだろう。これまでの購買力平価による数値で見ると **GDP** の増加率（グラフの傾き）が明らかに違うのだから、日本がドイツに抜かれるのは当然のことである。可能ならば、長期的な視野で立て直しを図るしかない。



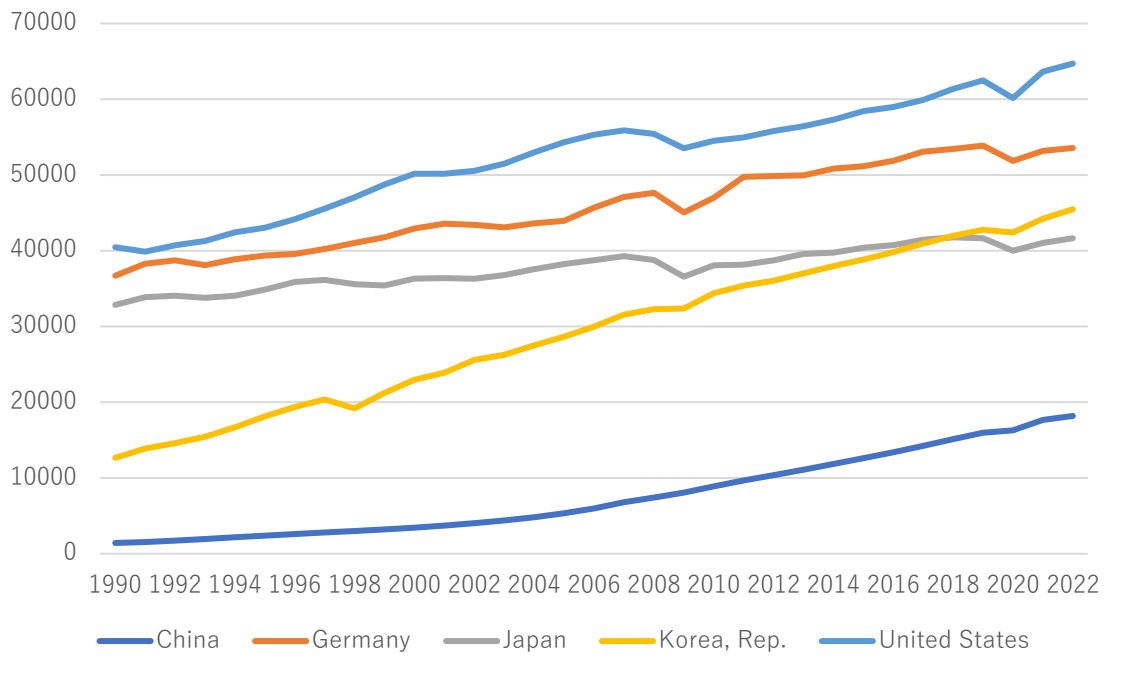
付録4 GDP 関連資料



GDP per capita (current US\$) world bank

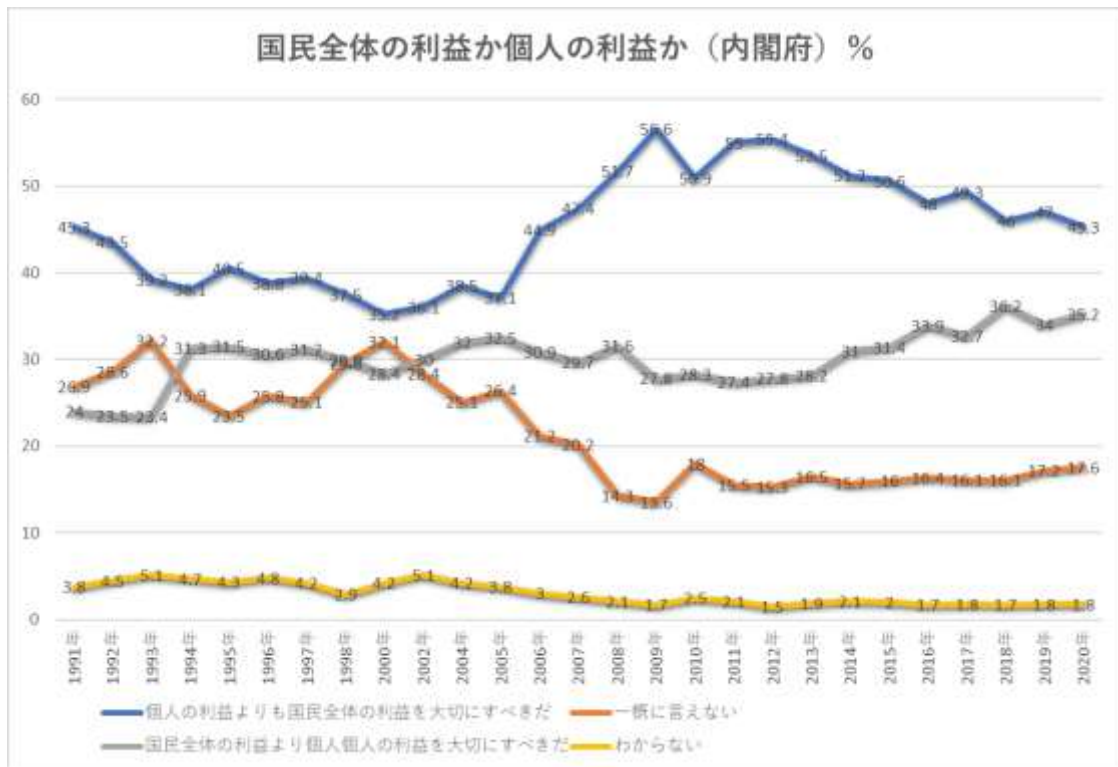


GDP per capita, PPP (constant 2017 international \$) world bank



付録 5 愛国心



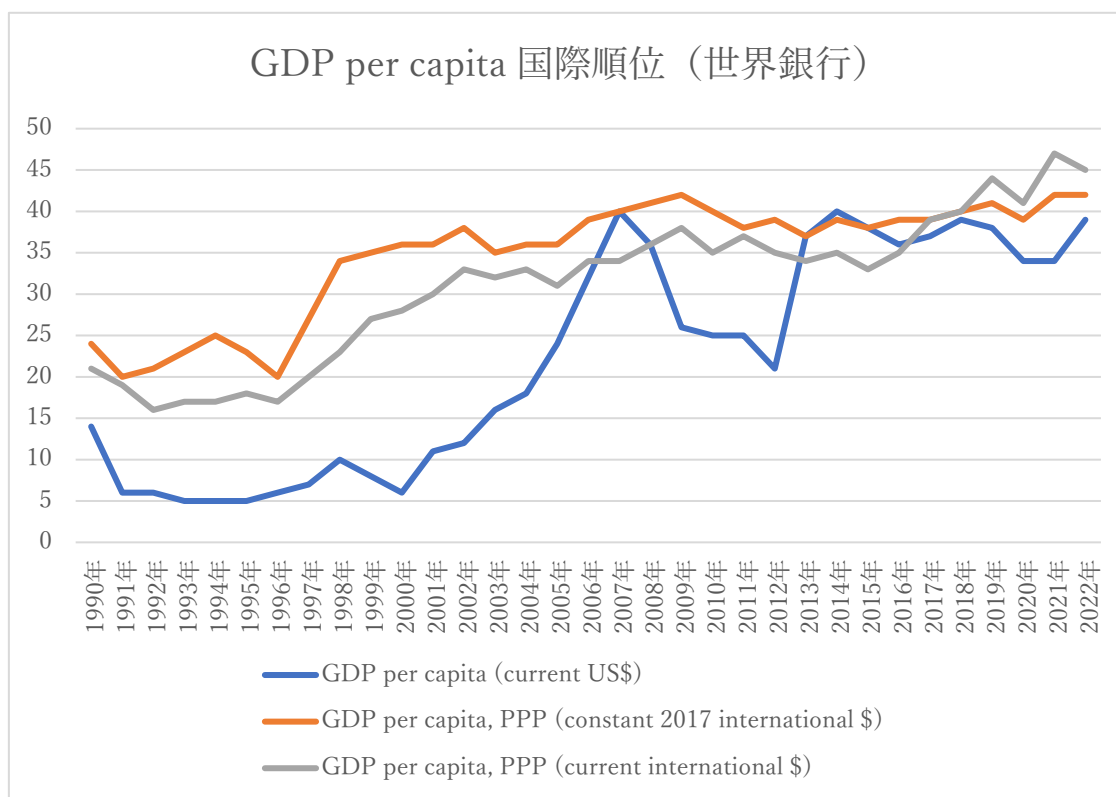


2008年から2017年までは愛国心を重視する人の割合が高まり、軽視する人の割合が低くなっている。また、2014年以降は個人志向が急に強まっている。

愛国心は安倍政権期に急に高まったわけではない。とはいえ2018年以降に愛国心がやや低くなるのは、森友問題などで理不尽な政権批判が横行したことの影響かもしれない。

2014年以降の個人志向の原因については、スマホとソーシャルメディアによる個体化の進展が背景にあるのかもしれない。あるいは、愛国心の微減もその影響を受けているのかもしれない。

付録 6 日本の国際的地位の低下



時価の購買力平価で表した一人当たり GDP の国際順位を見ると、日本の国際的な地位低下が、1998~2002 年及び 2017 年以降に起こっていることがわかる。これは国内的な貧困化や格差の拡大を表現するものではない。

実は上のグラフの順位はかなり手抜きで不正確である。国ではない地域やカテゴリーが表に含まれているのを取り除かずにエクセルでソートした結果である。それでも基本的動向は押さえられていると思う。

2022 年の GDP per capita, PPP (current international \$) の順位はこんな感じである。国でないものを黄色、アジアを緑、ヨーロッパをピンク、中東を水色でマークしてみる。ヨーロッパや中東の諸国はもっとサハラ以南のアフリカ諸国と経済を共有して貧困を減らすべきだというのは負け惜しみか。

Luxembourg	142213.852
Singapore	127564.557
Ireland	126905.199

Norway	114898.76
Qatar	114648.032
Bermuda	95837.0324
United Arab Emirates	87729.1913
Switzerland	83598.4534
United States	76398.5917
North America	74519.7256
Denmark	74005.4785
Netherlands	69577.4046
Brunei Darussalam	69274.9841
Iceland	69081.2617
Hong Kong SAR, China	69049.4365
Austria	67935.848
Belgium	65027.2949
Sweden	64578.3963
Germany	63149.5987
Australia	62625.3576
Bahrain	61227.8972
High income	60620.8766
Post-demographic dividend	59180.919
Saudi Arabia	59065.0046
Finland	59026.7073
Canada	58399.5455
Kuwait	58056.2327
Euro area	56494.2359
Malta	55927.8594
France	55492.5655
Macao SAR, China	55344.4788
United Kingdom	54602.5444
European Union	54248.6075
OECD members	53854.0187
New Zealand	51966.8626
Italy	51864.9777
Korea, Rep.	50069.8234

Slovenia	50031.6562
Czechia	49945.5001
Cyprus	49930.8672
Israel	49509.129
Lithuania	48396.6935
Estonia	46697.3597
Spain	45825.1956
Japan	45572.7238

『日経新聞』2023年11月3日の「潜在成長率1%へ道険し 経済対策効果、国と民間のずれ」という記事のなかに、日本の潜在成長率の長期推移を、その内訳である就業者数、資本投入量、全要素生産性、労働時間の寄与の推移とともに示すグラフが掲げられている。これを見ると、潜在成長率の上昇下降のトレンドは基本的には全要素生産性で決まっている。1990年代の潜在成長率の急激な低下はそれに加えて資本投入量の減少が影響しているように見える。

さて、安倍政権期はどうか。就業者数の潜在成長率への寄与は増加しているが、全要素生産性の寄与は明かに減っている。全要素生産性が何であるかはあいまいである（経済学をちゃんと勉強していない私にそれを語る資格は勿論ないのだが・・・）。資本や労働の投下量以外で産出量（付加価値）に寄与するものであるようだ（労働の質や資本の質は関わるらしい）。教科書的にはイノベーションが挙げられる。それがアベノミクスのネックであったことは明かであろう。

1997年から2003年にかけては全要素生産性の伸びが潜在成長率をなんとか支えていたが、労働も資本もそれに寄与していない。労働分配率が減っているのであるから、資本の寄与が増えてほしいところであるが、それも減っている。かつイノベーションについても韓国などのR&Dの重視とは比べ物にならなかったこと（未来を向いていなかったこと）は上に述べたとおりである。

ライドシェアの導入が話題である。局所的な規制緩和による競争が経済を活性化し成長を促すという図式を2023年の現時点でナイーブに信じることは難しい。何度も言うが、日本経済がダメになったのは2000年代である。その時代についての真摯で徹底的な反省が必要である。いかなる規制緩和が有用で有効なのか。

ここで間違えてはいけないのは、政府による経済規制（あるいは産業保護）自体は社会主義ではないということだ。ライドシェアに反対することを社会主義と呼ぶのは間違っている。社会主義（特に共産主義に前段階としての社会主義）は私有財産や私企業を否定するものである。国家の規制が私企業の利潤拡大を全否定しない限り、それは社会主義では

ない。かつ、もともとシェアリング経済という発想自体はむしろ私有財産への固執を超えるという点では社会主義的なものであった。むしろその可能性がないことが見えてきて新味を失ったところもある（有体に言えば時代遅れの感は否めない）。ライドシェアを導入して観光客にとって少し便利になり、自動車の所有者が小銭を稼げたからと言って、日本経済が良くなるとは思えない。ライドシェアのプラットフォームが外国企業なら、日本が草刈り場になるだけだろう。

もう一つ繰り返しておくが、2000年代に規制緩和が叫ばれたからと言って、それが新自由主義だったわけではない。国家による再分配が放棄断念されたこと（小さな政府！）は一度もない。それを諦めてよいなら財政問題など起こらない。ここでも誤解をしてはいけない。20世紀の自由主義圏の国家による再分配の強化は、社会主義への対抗の性格を持ったが、再分配自体は国家の基本的機能であって社会主義ではない（あるいは、国家とは根本的に社会主義的性格を持つものである）。（なお財政規律を重視することが、福祉削減につながる場合があるのでネオリベ的と言われることもあるようだが、日本の財務省がネオリベ的とは思えないし、財政規律はネオリベか否かを問わず無視しえない問題であろう）。

経済的自由主義思想が2023年の時点で真面目に考えるべきなのは遺伝の問題である。20世紀の半ばにワトソン・クリックによって理論的解明は済んでいたにしろ、21世紀にヒトゲノムの全解読が終わり遺伝子編集の技術が進んだことの人間観へのインパクトを受け止めない経済的自由主義思想は時代錯誤である。簡単な話、親ガチャ論である。親ガチャ論を理由に努力を放棄するのは単なる墮落に過ぎないだろうが、結果の平等を否定し機会の平等（競争の出発点の公平）を前提としていた自由主義の前提が崩れているのである。経済倫理としての自己責任論が容易に成り立つ時代ではなくなっているのだ。人類には倫理的な意味で肯定される自由競争はあり得ないのだ。

経済的自由競争が肯定されるのは飽くまでその現実的な効果によってである。それなしに経済は成長しないのだ。繰り返すが、アジアの絶対的貧困を救ったのは、ロシア革命の終焉＝ソ連の解体以後のグローバル資本主義のおかげである（サハラ以南のアフリカの貧困の持続は欧州経済と中東経済の強欲と怠慢の結果である）。それを悪と呼びたいなら、必要悪である。それはグローバルな問題であって、個人の道徳的人格的評価の問題ではない。時代錯誤な自己責任論など葬り去るべきだ。こんな古臭いお説教に拘泥する自由主義者も、マルクスの亡霊にしがみつくと（その割に物質主義を放念し技術の切り開く未来を語らない）左派も要らない。未来のために、かくのごとき20世紀的な左右の硬直した議論を引きずる輩たちを全否定することは最重要の課題であると思ふ。

インフラという発想が欠けているような気がする。勿論古典的な道路や橋梁や水道もそうだが、情報化のためにも物質的なインフラの整備が最重要であることが認識されていないのではないかと思う。電子マネーのときもそうだった。いまやコンビニではペイペイも



ヴィザタッチも ID もクイックペイもアップルウォッチで使えるのだが、この混沌がよいとはとても思えない。結局、交通系が最も簡単で早い。しかもこれは日本独自の技術である。市場の自由にすべてを任せればよいという話ではなかったのだ。新しい時代を迎えるための準備など考えずに前世紀的な規制緩和を叫び続けた2000年代の愚を忘れてはいけな。勿論、それに対して同じく前世紀的で硬直した新自由主義批判を繰り返して事足りりと考えていた馬鹿サヨも同断である。コンクリートから人へという愚の骨頂を絵に描いたようなスローガンに掲げた政治家たちがお話にならないのは言うまでもない。コンクリートという前世紀的インフラを保全しつつ、新しい時代のインフラの構築を第一義とすべきだったのだ。物質主義を見失った左右の旧政治家や旧政治家に即刻退場を願うしかない。

突然、なんでこんなことを言っているのか。今日ですね、ある病院でマイナンバーカードで顔認証をしようとしたのですが、うまく行かなかったのです。マイナンバーカードの写真を撮った時から私の顔は随分変わっている。頭を坊主にして髭を生やした。これで認証されたりされなかったりするのでは困るのだ。それから、粹に顔を入れるためにどこに顔を配置すればよいのかもわかりにくい機械であった。ほかの機械はもっと優れているのかもしれないが、優れていない機械が市中に普通に存在していたのではインフラとして問題がある。というよりそもそもマイナンバーの読み取り機のない病院が圧倒的に多い。もしマイナンバーカードを広めたいなら、このインフラ整備が急務なはずだ。より優れた簡便な読み取り機が市中の病院に配置されること。それなしにマイナンバーカードが広まるわけがないではないか。ソーシャルメディアが上手に使えるからデジタル通というような低水準の政治家たちにも即刻引退願うしかない。

未来を拓く事。デジタルやヴァーチャルが物質的基盤なしに成立するわけではない。情報化の最先端の進歩についていくためにも、一般人がそれを享受するようにできるためにも、物質的な基盤＝技術の重要性に理解のないリーダーたちの交替を要求する必要がある。旧政治的な政権交代とかいう無益な主張が要らないことは言うまでもない。

ユニクロの柳井氏が、日本が中国の後塵を拝していることをきちんと認識せよとタイム誌に述べたらしい。大局的には異論はない。しかし、中国が国全体の貧困からの脱出のために先富論（その結果としての企業経営者の巨万の富）を取ったこと、他方市場経済（グローバル資本主義）に参入したにしても統制経済（規制）は続いており共同富裕が重視されていることは忘れるべきではない。つまり規制緩和が万能薬ではないということだ。また製造業重視批判がなされているが、これについても、上に述べたようにプロジェクト X 的な前世紀への郷愁を捨てるべきだという点は同意する。しかし、情報化が物質主義や物質的技術のイノベーションの上に成り立つことは忘れるべきではないし、それらの技術を他国に握られるなら日本の発展は結局頭打ちにならざるを得ないのではないかと懸念する。

どうして財務省はこんな誤解を招くようなデータの提示をするのだろうか。国民負担率が 47%で五公五民だとマスコミが騒いでいる。これはミスリーディングではないか。たまたまネット上で見つけた蜂谷勝弘氏の「わが国の国民負担の現状と取り組み課題」(JRI レビュー 2022年 4-99) からデータを拾って考えてみる。10 頁の図表 7 によれば、2003 年の国民負担率は 34.1%、2018 年のそれは 44.3%である。このうち個人・家計の負担はそれぞれ、20.4%と 27.2%である。確かに個人・家計の負担は増えている。国民負担率への個人・家計の負担の寄与は 59.8%と 61.4%でそれほど大きく増えてはいない。この 20 年間の動きとしては法人の負担を個人・家計が肩代わりしたとは簡単には言えまい。また、17 頁の図表 16 によれば、2019 年の家計の国民負担率を収入階級別にみれば、

500 万円未満	21.4%
500 万～1000 万円	22.8%
1000 万～1500 万	24.7%
1500 万～2000 万	26.5%
2000 万円以上	30%

国民負担率 47%という数字が独り歩きすることは現状を冷静に認識し未来を構想するために決して良いことではないように思える。階級別の負担の差から日本が再分配をおろそかにしてはいないことが見て取れる。

本当にウンザリである。何故もっと冷静に物事を考えないのか。

- ・日本の貧困化・格差拡大を言い募りたい人たちがまた相対的貧困率を持ち出している。OECD の相対的貧困率の国際比較で日本のそれが高水準であることから日本の貧困化や格差の通時的拡大を語ることはできない。
- ・OECD のデータを見ると日本の相対的貧困率が 16%を超えて最も高くなるのは民主党政権期である。
- ・厚労省のウェブサイトに掲載の平成 29 年度厚生労働白書の図表 2-1-17 を見ると、国民生活基礎調査をもとにするか、全国消費実態調査をもとにするかで、相対的貧困率は大きく相違している。後者の数字に基づけば、日本の相対的貧困率はドイツやイギリスを変わらない。

別の話だが、貧困化の起点を 1995 年の非正規雇用の制度化に求めようという見解がまたぞろ見受けられる。全く間違いとも思わないが、やはり一面的である。90 年代の半ばの時点では平均給与はまだ上昇トレンドである。かつ、この時点での派遣労働はむしろ労働市場の自由化として肯定的に受け止められていた側面もある。この時期の社会変化の特徴

は旧社会的束縛からの個の自立が促進されたことである。それは一面では自己責任論であるが、他面ではパターンリズムやクライアンテリズムなどの封建遺制からの遅れてきた解放でもあった。

問題は 1997 年である。この年の国際変動を左派リベラルは見ようとしなない。日本における新自由主義的国家権力の邪悪という図式でしかものを見ようとしなないから、国際変動というファクターは邪魔なのである。これでは困る。この危機から脱出の失敗こそ我々が真摯に反省すべきものではないか。

それと関連して、日本人が昭和の時代のような強度で労働しなくなったことを批判する声がある。それは 2000 年代の失敗を推進した側が、失敗の原因を労働者の怠慢に帰せんとしているように見受けられる。何故昭和の日本人は勤勉にがむしゃらに労働したか。それはその見返りが期待できたからである。それがモチベーションであった。かつて日本人が勤勉であるという神話（神話とも言い切れないと思うが、とりあえず）が流布していた時代に、日本史研究でもその歴史的起源が探求された。その一つの回答が速水融先生の勤勉革命論である。江戸期の全国的な商業的發展を背景に新田開発が進んだ。勤勉に働けば見返りがあったわけである。それがモチベーションであった。見返りのない勤勉はないということだ（言い過ぎかもしれないが）。

オーストラリアに働きに行った日本人がオーストラリアの豊かさ（日本の貧しさ）に驚嘆するという記事を見かける。これも 2000 年代に始まったことであって、いまさら驚くには値しない。昨今の円安でさらに円計算の給与水準に差がついていることもあるが。

世界銀行の一人当たり GDP のデータを見ると、時価のドル建てでは日本がオーストラリアに抜かれるのは 2006 年だが、時価の PPP では 2002 年のことである。2017 年の PPP で計算すると、1998 年には抜かれている。

これを安倍政権や岸田政権に帰責するのは建設的な批判とは言えない。

2000 年代（民主党政権を含む）の根本的反省や批判が不可欠なのに、それから目をそらし続けて、すべてを安倍政権のせいにして済ませているようでは日本に明るい未来は来ないのではないかと危惧する。

2000 年代の日本における研究開発について上では否定的な意見を述べているが、これは個々の企業の問題を述べているのではない。例えば、富士フィルムは 2000 年代にフィルム市場の壊滅的縮小を前に第二の創業を目指し多角化に成功している。そこでは決死の覚悟でイノベーションのための研究開発と投資が行われたはずである。上にも述べたように日本の研究開発の GDP 比が低いわけではない。にもかかわらず、日本の社会経済がテクノロジー的に先進的とは見えなくなったのはなぜかが問いであり、そのことを考えるために 2000 年代の経済政策の根本的批判は重要なのではないかと考える。

価格破壊という言葉は 1970 年代から一般に使われているようだが、消費税の導入・引き上げと連動して 2000 年代にそれは急速に拡大したように見える。それが高齢社会化と連動して年金生活者などの生活とマッチした（安いものしか買えない）ためにデフレからの脱却が困難となり、高いものを買ってくれる外的要因であるインバウンド需要に頼らざるを得なくなったという意見を見かけた。他方、高齢者の消費動向が若年層と変わらないことを強調して、その財布に期待する論説もある。

インバウンドの波及効果は期待できても、それがイノベーションによる社会の進歩にどれだけ寄与するか不明である。また話は逸れるが、高齢者が〈旧来型の高齢者〉らしくない消費行動をとること自体は良いのだが、それは若年層から見れば、自分たちが上の世代とは違う新しい社会を切り開いていくという意欲とは排反する可能性もある。少子化と相まって社会の退嬰化の要因となる懸念もあろう。

アベノミクスによるインフレ基調、コロナ禍、ウクライナ戦争を背景とする現時点の物価高が価格破壊によるデフレを打破できるのか。それが逆に社会の破壊につながるのか、それとも発展の道筋をつけてくれるのか。何故か無視され続けていることだが、国税庁の民間給与実態調査を見る限り、安倍政権期には実質賃金は増加傾向に転じている。その動向がこの物価高を乗り越えられるかが一つの鍵ではないかと思う。

翻って社会経済の停滞はいけないのかという論点も捨て切ることにはできない。人間活動の環境への負荷を低減する方法として経済活動を抑えるのは一つの手ではある。しかし、20 世紀後半以降の社会経済の動因であった利便性の拡大を抑制することは簡単ではない（高齢者の生活にエアコンは必須である）。これも技術的解決を待つしかないように思える。環境への負荷が低い安全で安定したエネルギー源が普及するまで、原子力はずなぎの役割を失わないように思える。あくまでつなぎである。現在のロケット技術では核廃棄物を宇宙に捨てることは困難であり、これが将来的に簡単に解決するとは思えない。

地方の人口減少と東京への人口集中が続いている。人口流出だけが地方の人口減少の要因ではないにせよ、これが考えるべき喫緊の課題ではあろう。経済格差が根本的条件ではあるとしても、この問題が難しいのは、地方ごとに条件は異なるだろうが、少なからぬ地方においてその地方に住む人にとってその地方が必ずしも住みにくいわけではないということではないか。おそらく地方を出る人たちの考えは違う（あるいはアンビバレントな人もいるだろう）。東京の文化資本と地方の閉鎖性が指摘される。他方、高齢者のなかに田舎暮らしへの嗜好があり、エコロジストには里山保護への関心は高い。とはいえ、これらは雇用を前提としていない。活路はあるのか。日本全体で生き方の選択肢を増やすという発想はどうか。少子化を乗り越える知恵もその中に入らないか。一つとは限らない。地方の個

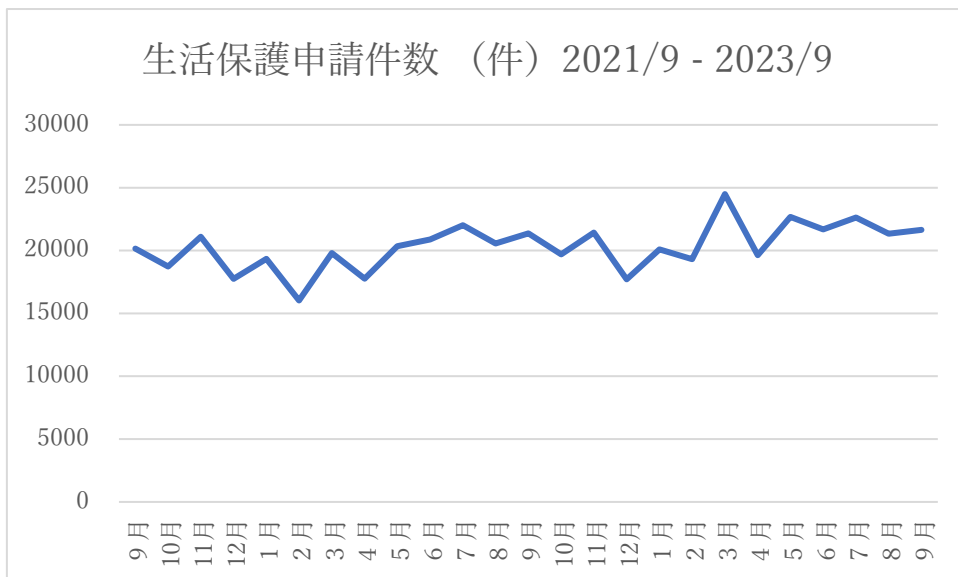
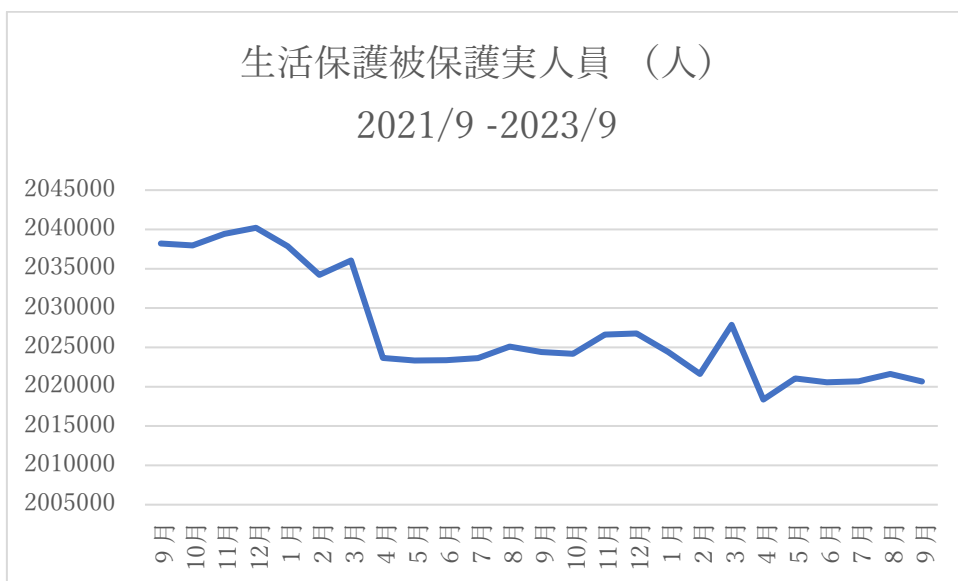
性を尊重しつつ、開放と多様を取り込むこと。言うは易く…

官僚を目指す東大生が減っていることは以前から指摘されているが、それが一段と進んでいるという記事を見た。本当かどうかは知らないし、別に東大卒でなくても優秀な人材が集まっているなら、それで構わない。しかし、官僚というものがエリートの仕事として魅力を完全に失っているなら、それは由々しいことだ。二つのことを振り返る必要がある。官僚主導国家から政治家主導国家への移行の意義は責任ある決断を政治家が行うことであった。しかし、その際、政治家と官僚の知的水準の差について十分に考えることをしなかった。政治家の一般的知的水準が官僚より低い以上（おそらく）、官僚の役割を再定義する際、その意味も再構築すべきであった。もう一つのこと。自民党がその発端を作ったにせよ、さらに官僚制の再構築の足を引っ張ったのが、民主党政権であった。彼らは自民党が開いた政治家主導の路線に載って正義の味方として官僚をつるし上げることに喜びを見出したようだ。（民主党の政治家のなかには官僚崩れも含まれたが、彼らは政治家になることのでかつての同僚の上に立てることに自己満足を見出したのかもしれない。しかし官僚としての優秀さが政治家としての優秀さを保証するものではないことを明らかにしただけのようにも見える。）すべてがちぐはぐで悪循環である。日本国家はいろいろな問題を抱えている。しかし、過去の優れた遺産が雲散霧消したわけではない。これを立て直すプロジェクトは知的エリートにとってやりがいのない仕事ではないように思える。そのような志あるものに活躍の場を与えることを考える必要がある。

一般論になるが、人の足ばかり引っ張っている場合ではない。前向きでない批判・批評もどきが一見上手に言えたからと言ってその人の人生の意味が高まるわけではない。それらは大概低水準なことでありそれを心底軽蔑する人がいることをきちんと自覚した方が良い。建設的で生産的でプラグマティックで公共的な情報空間への貢献に喜びを見出す人が増えることが好ましい。

官僚批判をするなど言っているのではない。20世紀末以降の大学改革が決して手放しで評価できるものではないことは多くの人を感じているであろう。この点についてかつての文部省の責任を問うことは無意味ではあるまい。

生活保護申請者の前年同月比が今年の1月から9月まで九か月連続でプラスであることが報じられているが、被保護者の実数のこの2年間の動きを見ると、それは年度の変わり目ごとに確実に減少している。この間に基準が厳しくなったというようなことがないのであれば、この統計から貧困化が進んでいるとは言い難い。申請者が増えていること自体は無視しえないことであるが、その要因はもっと他のデータを使って丁寧に分析する必要があるだろう。



総務庁の就業構造基本調査に基づいて貧困化が急速に進んでいると論じる記事を見かけたが、このデータセットからそれを言うのは難しいであろう。この調査データに見られる有業者の所得の分布の通時的動向は下記のとおりである。

所得	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
250万円未満	39.17%	36.83%	43.37%	45.64%	47.73%	45.91%	41.83%
250～499万円	35.67%	34.81%	31.75%	31.30%	31.27%	31.86%	33.60%
500～999万円	21.43%	23.93%	21.27%	19.69%	18.05%	18.83%	20.61%
1000万円以上	3.74%	4.44%	3.61%	3.37%	2.95%	3.39%	3.96%

なんども繰り返してきたとおり、貧困化や格差が進んだのは、1997年以降である。私はワーキングプーアや貧困が問題ではないと言いたいわけではない。それを安倍政権のせいにしてしようとする不公正な議論に反論しているだけである。

それにしても総務庁の就業構造基本調査は実に使いにくい（上の簡単な表を作るのにも随分苦勞をした）。勿論その複雑さに意味がないわけではないと思うが、発想の根本的転換が必要なのではないか。情報化社会において、国家統計は為政者のためのものではなく、国民が共有して政治を考えるためのものである。調査ごとに整理の仕方を変えるのは理由のあることなのだろうが、通時的に動向を捉えることを困難にしている。是非検討してほしいことである。

→生活保護被保護実人員の減少に様々な要因を考える必要があるのだろうが、注意すべき点として、高齢者の死亡と役所における所謂「水際作戦」（生活保護申請の拒否）が考えられよう。確かに依然として感染者がなくなるコロナの影響で亡くなる人が増えた可能性はあるが、実証は難しいかもしれない。後者についてはここ数年申請拒否の基準が変わったということはあるのだろうか。申請者増の背景はウクライナ戦争勃発後の急激な物価上昇であろう。これを自民党のせいにする意見を見かけたが、野党に解決できる問題とも思えない（インフレ基調自体は日本の成長にとって有意味である）。自民党の福祉政策に問題があろうとも、短絡的に自民党を批判しておけばよいという機械的態度の主張が支持できるものではない。民主党政権期の貧困状況の深刻さ（極端なデフレ状況下）を無視した判断も不公平である。

2020年に大きく落ち込んだ景気動向指数はその後盛り返し、2023年12月の判断も「改善している」であった。これに対して日本の先行きを不安視する意見もある。消費者物価指数の高さである。これについては物価上昇に見合うだけの賃上げを唱え続けることが必要であろう。またぞろビッグマック指数を持ち出す人もいる。タイの最新のビッグマック指数が日本より高いということで日本の衰退を強調する。しかし、これはむしろビッグマック指数の無意味を示している。確かにタイは経済成長を続けているし都市化も進んでバンコクの消費生活は十分発展している。とはいえ、購買力平価による2022年の一人当たりGDPは日本が45583.8ドルであるのに対して、タイは20679.1ドルで（世界銀行）、だいぶ格差がある。問題はビッグマックという食品の社会経済的位置が国ごとに違うということだ。国際的に一物一価の法則が働いていない商品の価格を比較しても意味はない。

見出しを見ただけで中身を読まずに書くのだが、日本で「ゆるやかな身分制」が成立しつつあるとのご説。エスタブリッシュメントによる弱者の排除（貧窮化、資本主義の全般的危機）という構図で左派ポピュリズム的階級闘争を煽ろうとして失敗したので、新手の概念化を試みているようにも見える。「ゆるやか」とつけておけば批判をかわしやすい。

しかし、そもそも、日本の政治家たちが閥族を形成していることや、大企業の学歴バリアなどという側面では、日本社会の中に「身分制」を彷彿とさせるものがあるのは今に始まったことではあるまいし、西欧社会のなかのエリートの再生産とどちらが程度がはなはだしいかという話もあろう。

一時期リベラルが喧伝していた（結局広まらなかった）ブルシットジョブ論をまたぞろ取り上げている記事を見かけた。エッセンシャルワーカーの低賃金を批判する点には賛同するのだが、それに対置されるブルシットジョブの規定が説得力を持たないのだ。曰く〈新自由主義的政治（経済ではない）は、大衆の反抗を抑制するためにブルシットジョブに不当な報酬を与えるように仕組んでいる、それを当たり前とみなすイデオロギー操作を行っている、エッセンシャルワークが過小評価される心理的背景は道徳的に優位にあるものへの妬みである。〉。新自由主義イデオロギーをあげつらう左派的な精神のスタイルの宣布こそ陳腐なイデオロギー操作であろう。よくあることだが。ブルシットジョブとは資本制的エグゼクティブの対面を保つことにのみ寄与するような実質のない仕事であり、それゆえ労働者は無意味であると感じるとされる。しかし、収集された資料をそのように解釈するのが本当に適当なのだろうか。経験豊富な人類学者だからそれは可能なのだという。今時人類学者をそこまで信用する人はあるまい。要するに主観的な議論に過ぎない。如何に理論的哲学的枠組みを精緻にしたところで、現実との擦り合わせが恣意的であれば元の木阿弥である。マルクス主義者は物質主義を思い出せ（そしてそれだけでよい）。今起きている技術的革命的なかで未来社会を構想すること。高度な工業化社会を知らなかったマルクスにいつまで精神的に依存しているのか。旧套墨守の権威主義の権化が語る革命（語義矛盾！）に魅力があるわけがないだろう。

格差社会\*\*\*が深刻化して上級国民しか勝てない時代になったという嘆きを目にした。そういう側面はあるのかもしれないが、例えばYoutuberの成功者は皆上級国民の家の子なのだろうか。流動性が皆無なわけではあるまい。何度も繰り返して強調してきたが、格差が広がったのは2000年代である。2010年代にソーシャルメディアとスマホの組み合わせによって格差が日常的に可視化され意識されるようになったことが、下位層（中位も？）の被剥奪感を強めているのだろう。そして、そのような層が再生産を忌避しスマホとネットによる生活の個体化（一人でやっていける\*）と相俟って少子化を促進しているとしたら、ことは重大である。少なくともトップをそのままロール・モデルにすることはすぐにやめるべきだし、同輩の比較も避けるべきなのだろう（固有の向上心を放棄して墮落してはいけない\*\*）。それぞれの固有の生活にかけがえのないイベントを発生させること。他人と如何に似ていよう（あるいは劣っていよう）が自分が実践する点でそれはかけがえのないものであろう。なかでも結婚と出産は紛れもないかけがえのなさを生み出すために人々に広く開かれたイベントであろう（そして一回限りの有限の人生を未来につなぐものだ）。社



会がそのイベントへのアクセスの制限を減らすこと。まわりがあれこれ言って要求水準や期待水準を上げないこと。少子化対策というのはそういうことも考えるべきなのかもしれない。勿論、経済対策もこのことと絡むであろう。

→未婚女性の配偶者選択の基準の要求水準が上がっていることもソーシャルメディアの影響が推測されよう。そして要求水準を満たす相手がいないれば一人でよいと考えるとしたら、上の議論と整合する。

\*ただし、孤独を好むということではなく、選択的で融通の利く関係性がネットで可能になっているのだろう。マッチング・サービスによる婚活も个体化や日常的な対面関係における面倒や失敗の回避という点で時代の産物なのであろうが、マッチングの基準が上記のような背景で厳しくなっている場合もあるのかもしれない。

\*\*固有の自分とは何かという難しい問いは擱くとして、自分の固有の能力才能の水準を決めるのが何かについて押さえておく。遺伝か環境か。大まかに言って運動能力は 9 割遺伝、知的能力は 5 割遺伝らしい。その他が環境要因なのだろうが、知的な血筋の家柄は知的な環境づくりでも優位にあらう。とはいえである。スポーツでは親ガチャは運命的だが、お勉強については社会的上昇の可能性がそれよりは高い。環境を変える決断は知的エリートの家より困難であらうが、不可能ではない（あるいは遺伝的な優秀さを何らかの理由で発揮できなかった御先祖様もいるのかもしれない）。

固有の水準を維持し向上させるのに努力は必要であらう。スポーツは親ガチャとは言え、超一流のスポーツ選手の子供が超一流になるとは限らない。そこには競争と努力の余地がある。一般人でも同じことだらう。勿論すべては決断である。生得の固有の水準の範囲内であくせくせず平穩に生きるのも悪くはないはずだ。固有の生を充足させるやりかたは個別的でよい。

関連することとして、スポーツ応援の無意味を言う人がある。自分で挑戦しない人の人生を否定する意見である。それは何かに秀でた人の言い分である。何にも秀でたところのない人もいる。そんな人が秀でた人に憧れ応援して何が悪いのだ（何かに秀でた人がほかのジャンルに秀でた誰かを応援することも含めて）。同胞に対して一体感を感じつつ応援することを否定する人もいる。ナショナリズムを警戒しすぎなのだ。曰く、選手がすごいのであってお前はすごくない。スゴイ選手（あるいは頑張った選手）が同胞であることを誇りに感じる人がいるのは自然なことだ（勿論そうでない人がいてもよい）。無理に否定する方が不自然である。同胞の範囲は大小さまざまに設定しうる。同窓、同郷、国民、世界。人類の同胞としてすべての選手の活躍に歓喜する人がいてもよいが、コスモポリタンをそこまで実感できる人は少ないのではないかと思う。ナショナリズムの人工性を嫌う人は、同郷の自然性を称揚するが、同郷意識にも人工的な部分はあるし、狭小さ・閉鎖性という難点もありうる。あるいはジャンルごとにクラブチームを応援するほうがナショナル・チームを応援するより良いと考える人もいるのだろう（クラブチームの選手の活躍をわがことのように喜んで、選手がスゴイのであってお前がスゴイのではないとあまり言

われないように思う。選手とファンのコミュニティが危険視されないためであろう)。しかし、多彩なジャンルを包含するナショナル・チームの方が応援していて楽しいということもあるだろう。ナショナリズムを弱者の精神異存として貶す人がいるが、人類の発明品として有益なところも少なくないように思う。

体育の授業の意義を問う意見もある。私は自分と他者の能力の差について自覚することは自分の適性を知るうえで大事なことだと思う。自分のできることを他人ができるわけではないことや、自分ができないことを他人ができることを知るは無意味ではないように思う。そこで大事なことは人それぞれを認識するということだ。スポーツを観戦する際にも、一通りこなしておけばルールを理解しやすいだろう。

\*\*\*格差社会の拡大をジェンダー的視点から見ると、男女雇用機会均等法（1985）と労働者派遣法改正（1986、1996、1999.....）を強調する。確かに 80 年代から 90 年代にかけて有業者数が増加した背景に女性の社会進出があり、その雇用を派遣業の拡大が支え、非正規雇用の低賃金が格差を拡大したという側面はありうるとは思うが、どうして国内的政策要因にしか目を向けないのだろうか。日本経済も世界経済の一部であり、それに対する適応の成否が経済の在り方を規定する側面に何故注目しないのか。1997 年のアジア通貨危機（1998 年金融危機）の日本を含むアジアへのインパクトを軽視しすぎである。1999 年の労働者派遣法の改正もそのような文脈で捉えることが可能ではないか。そしてこの間に工業化社会から情報化社会への移行という人類史的転換があったこともなぜか無視されることが多いように思える。それはゲノムの全解読（ドラフト）（人間観の刷新）や宇宙マイクロ背景放射の精密な確定（宇宙史の刷新）といった科学史上の大事件と軌を一にするものであった。時代の捉え方という点でどうにも視野が狭すぎる気がするのだ。また、安倍政権期に関しては 2015 年の労働者派遣法改正の評価が語られるべきであろう。

男女不平等な社会から男女平等の社会に移行したのに、女性は上昇婚を志向し男性は下降婚を志向するので、女性エリートと男性弱者があぶれるという図式を目にした。非婚者のなかでこのようなタイプの人の占める割合についてのデータが示されているわけではないので、話半分である。この話で気になったのは、男性エリートが対等の女性エリートを選ばない、あるいは上を目指す女性エリートが対等の男性エリートでは満足しないなどということがあるのだろうかという点である。もし本当なら時代錯誤な話である。

新年になってしまったが、もう二つだけはみ出しメモ。日本の左派は生活保護という問題を国家権力批判の重要な論点にしているようだが、疑問がある。ウィキペディア情報が主であるが、日本の生活保護には次のような特徴がある。所謂捕捉率が低い。諸外国の公的扶助の制度に比べると、扶助額が高い（最低賃金を超える）。それを減額することに対して司法が歯止めになっている。ミーンズテストが厳しく、しばしばその窓口の対応が恣意的であると批判される。今の水準のまま捕捉率を上げれば財政への負担が重くなり、増

税が必要となろう。もし水準を下げる事ができれば、捕捉率も上がり、ミーンズテストの緩和も可能になるかもしれない。しかし申請者が激増すれば、これも財政への負担となるだろう。このような諸論点を共有して熟慮すべきなのに、この問題を取り上げるマスコミは国家権力の横暴だけを言い続ければよいと考えているようだ。

私は安倍政権擁護の立場を取っているが、諸々の論点を熟慮したうえでその立場を堅持している。そのような多面的なデータの検討と熟慮を無視して、安倍政権の擁護を「神格化」として切り捨てようという人たちがいる。自分たちの安倍氏批判の根拠を冷静に検討してみることもしない（データの恣意的解釈あるいは虚偽的なデータとその使いまわし）、その信念を盲目的に信奉し続ける態度こそカルト的であろう。そう言われても彼らは人を小ばかにしたような態度で同じことを叫び続けるのだろう。その愚行を社会が受け入れ続けるならば、我々は諦めるしかない。希望の光はあると信じたい。なんて言うのも「神格化」と言われるのかな？

もう二つ。

元旦早々、田原総一郎氏がテレビ番組のなかで、かつて安倍首相から「アベノミクスは失敗したが、どうしたらよい」と相談されたことと述べたらしい。それを『日刊ゲンダイ』が嬉しそうに報道している。いつどのようなコンテキストでその発言があったのか。89歳の同氏の記憶をそのまま信じて良いのかという問題もある（同氏が森友問題の際に籠池氏を人間として信用すると述べたことについては、別にメモをしてある。それを反省したことはあるのだろうか）。実際にこの発言があったとして、それはアベノミクスが掲げた高い目標（それはどん底にあった日本を鼓舞するものであったろう）を達成していないことについて安倍氏の誠実な反省を示しているだけである。アベノミクスによって2000年代日本の下降トレンドは上向きになった。そのことの意味を認めない主観的な人々に政治は任せられない。諸統計を勘案すれば、アベノミクスを批判するためによく引き合いに出される厚労省の毎月勤労調査が長期トレンドを理解するのに不向きなことは明かである。国民負担の高さを言う者もあるが、諸外国と比べて高いわけではない。累進的に所得に応じて負担は調整されているし、そもそも社会保険料などは民主党政権期にも着実に増えている。再分配のために止むを得ないことだ。

震災時の情報源としてのソーシャルメディアの功罪が語られている。東日本大震災の時の相違は、スマホとソーシャルメディアの全般的普及であろう。東日本大震災の時は携帯電話とPHSが唯一の連絡手段、情報伝達手段であったが、今は多様なメディアが交錯しながら機能している。愚劣な人々を少なからず包摂するソーシャルメディアに多くのノイズが含まれるのは平常時の延長に過ぎず、そんなに慌てることではない。被災に関する偽情報は一番悪質であったが、他の真つ当な人たちの応答やその他のメディアの情報により

速やかに否定され駆逐された。寄付金詐欺も普段のネット詐欺への対応と変わらない（信頼できない団体は相手にするなである）。人工地震を信じる人は放置するしかあるまい。この情報が救援活動を阻害することはないだろう（政府の救援活動への不信を抱く人は、この情報と関係なく存在する。迷惑な話である）。被災状況に関する生々しい情報を伝えてくれたのはやはりソーシャルメディアであった。その意義を否定する必要ない。ビデオを撮るより、すぐ身を守るべきケースも多々見られたが。（2024年富山県氷見市阿尾にて）。

もう一つ。昨年の大晦日に（翌日の大地震のことなど想像だにせず）帰省し17時過ぎに富山県西部の新高岡駅に到着した。新高岡駅のタクシー乗り場にタクシーはおらず、呼び出し電話でタクシー会社に電話をするも、車が出払っているので、待ってくださいとのこと。在来線の駅の方にはいるのではと思いバスでそちらに向かうが、こちらでも先客二名あり。20分ほどで二台続けて来たが、その後が続かず結局30分以上待つようやくもう一台やって来た。雨模様の夕方ということもあったのかもしれないが、タクシーの運転手の方によると人手不足であるという。地方においては、各世帯が普通数台の車が所有しているのに、タクシー需要が相対的に低いこともあるだろうが、免許を返納した独居の後期高齢者世帯も増えてはおり、また観光客の利用もあるだろう。そういう点で運転手不足は決して看過し得ないところがあるように思える。他方、自動運転はレベル4の実地試験運行が始まっているとはいえ、テスラなどよりは出遅れている印象もある。このような状況でライドシェアが喧伝されている。シェアリング経済が人手不足の解消策に転用されているのはなんとも奇異であるが、致し方ないのか。それは本来は資源の共有に焦点があったのではないか。

BBCが輪島の被災地の映像を流している。見事な出来ではある。しかし、ここには私がBBCの報道姿勢を懐疑する所以が集約されている。あまりにも作りこまれているのだ。被災地の空間には悲惨な出来事の痕跡の情報が満ち溢れているはずである。報道がそれらの中から重要なあるいは印象的な要素を選択してお話を構成するのは普通の手続きだろう。しかしあまりにも見事なこの映像は出来事の混沌をうまく伝えているだろうか。その迫力はパースペクティブと思想と撮影編集技術の勝利かもしれないが、21世紀の我々が目指すべき公共的情報空間にとって必ずしも有益なものではないように思える。自分が直面している危険を度外視してスマホで撮影を続けてしまう場合すらある大衆たちの映像の混沌と引き比べたとき、実はあまりにも貧弱なのだ。しかしこの映像は今後BBCの報道を見るときにその卓越した印象操作を警戒すべきことを教えてくれるという点で重要である。そこに「真実」があるとか「鎮魂の祈り」があるとかいう戯言を言う者があるやもしれないが、私は信じない。

**立憲民主党への政権交代は絶対にありえない。災害を政治利用しようとするような輩の徒党を全面否定すること。特に予算措置や初動について偽情報や言いがかりを続ける者ども。それが日本の最大の課題である。**

**へらず口の野党支持者はこのような言明も災害の政治利用だというかもしれないが、違う。この言明に虚偽や言いがかりはないし、それが災害救助を阻害することはない。なにより最初に混乱を引き起こそうとしたものが誰かということを考えたらそのことは容易に知られよう。**

**『東京新聞』が自衛隊の初動の規模について言いがかりをつけている。野党の失態を誤魔化そうというのであろう。愚かである。熊本地震のときと比較しているが、この知的水準の低い新聞モドキに自然地理と交通地理の基本を誰か暇な地理学の先生は講義をしてあげてほしい。普通の頭脳の持ち主なら、グーグルマップかグ**

ーグルアースを眺めればその違いは一目瞭然なのだ（その際、熊本市に二つの陸上自衛隊駐屯地があることとその立地にも注目されたい）が、どう見てもこの人たちはその水準の知性に達していないとしか思えないのでレクチャーが必要だろう。劣等感の裏返しからか（邪推がすぎるか）、この人たちも野党議員同様、負けず嫌いだから、自分たちに都合の良いコメントをしてくれる専門家を探してくるのだろう。今からその未来が目に見える様だ。その振る舞いも含めて惨めな人たち。

きつい言葉かもしれない。しかし、新聞とは本来公共性の高いものであるはずだ。その公益性に疑問があるとすれば、それに対するやや激越な批判も市民を守るための警告・警戒の意味をもつ公共的なものとして是認されるだろう。それすら受け入れられないならすぐに廃業すべきだ。

**ちなみに野党の政治工作や馬鹿新聞の策謀についてはコミュニティノートがきちんとそれを否定する情報を提供してくれている。震災をめぐるソーシャルメディア上のデマを扱った批判的記事を見かけたが、このことには触れていない。むしろ話の結末は、ソーシャルメディアが社会の分断を生んだというお決まりの図式であった。そこでは、森友問題を論じることが左翼として分類されるということが分断の事例とされていた。つまり森友問題を扱うことは党派的ではなく公正中立のことだと言いたいらしい。よく言うよである。根拠のない安倍氏批判をしたい人以外いまさら森友問題など論じない。そういう党派的な人々こそが自分たちへの批判者（その批判は根拠のあるものだ）を悪として措置し区分したわけで、ソーシャルメディアが社会を分断したわけではない。こういう偏向記事をしれっと載せる三流メディアにも早く消えて**

ほしいと祈るや切。

頭の悪い大衆（大衆のなかの低レベルの人たちという意味である）どもが野党や馬鹿新聞の論調に同期している。絶望的である。小松基地や輪島分屯地は航空自衛隊であって陸上自衛隊ではない（陸自の金沢駐屯地の第 14 普通科連隊については後述）。熊本の陸自の駐屯地とは比較にならない。空輸には限界があるし\*、自治体の物資自体は生き残った陸路で 4 日には何とか珠洲まで届けられている。自衛隊の車両も渋滞に巻き込まれれば動けない。土砂崩れや崩落などでふさがれた道の復旧が自衛隊だからと言ってすぐ出来るわけがない。輪島の大火に対して自衛隊を即自大量投入しても何か出来たわけではあるまい。もし自衛隊の非力を嘆くなら自衛隊をきちんと増強しよう。海からアクセスすればよいという馬鹿もいる。津波の危険があるうちは接近できるわけではない。津波後も地形の変化で接



**岸は困難が予想される。そのために上陸可能な地点に対して大型ホバークラフトが投入された。これでも上陸は簡単ではなく、ブルドーザの牽引が必要であった。しかし、この作戦と並行して NTT と KDDI の船上基地が設営されている。出来ることには限りがある。その範囲で自衛隊の効果的な投入が図られたただけである。あるいはテレビに映らないから自衛隊がサボっていたと考える間抜けもいるのかもしれない。度し難い。**

**\*自衛隊の輸送用ヘリコプター（チヌーク）の積載量が 8.5 トン。10t トラックに 15 トン弱を積めることを考えれば、トラックの隊列には量的にはるかに劣るし、被災地に安全に着陸できるか、そこからどのように配送するかも問題であろう。当然、自衛隊も選択肢として検討した結果の運用であろう。空輸は病院など目標**

**や必要とされる物量がある程度明確な場合には有効なのだろう。**

**自衛隊のキッチンカーの投入を求める声もあるが、事の順序として、それは道路事情が改善されてからのことではないか。**

**→この箇所を記述した時点では情報が不足していた。空輸については初期から展開されていたし、海上へは艦船が派遣されていた。**

**それよりなによりホテルの「みなし避難所」を迅速に拡大すべきだろう。アパホテル、また出番だ！**

**災害時に扇情的な言葉を吐くものたちを全否定しよう。**

**〈飢え死にが出る〉『東京新聞』**

**〈政府が命をないがしろにしている〉レイワ  
もし仮に重大な危機についての情報があるな**

**ら、具体的な状況と解決策を語るべきだ。**

**冷静に全体状況の把握に努めよう。レイワの連中が要求するように首相が現場に出向くなどというスタンドプレイは全く無益であり必要ない（ヨーロッパの浅薄な記者も同じことを言っただろう）。シュペングラールは本当に正しかったようだ。）。土地勘のある人が自治体や自衛隊などの救援が全く届かない場所があることを知っているなら、その場所と状況についての情報を共有しつつ、自治体などと連携して対応を考えるべきなのではないか。**

**既に存在しているならゴメンナサイなのだが、避難所（指定のものも自主的なものも）の状況（物資の配布状況など）についての情報を行政や民間やメディアで全体的に共有することはできないのか。より困難なところへ資源を振り分ける工夫が出来ないものか。自治体**

**はそれどころではないのかもしれない。それを代行する主体はないものか。**

**経験不足の炊き出し集団が殺到しても混乱するだろうが、経験豊富で自律できるボランティアグループ（数グループに限定。その情報も共有すべき。）の炊き出しを効果的に配置できれば避難者にとっても幸いではないか。ただ、カレーは疲れた胃には合わない気もする。勿論、物資の輸送、救助活動、ライフライン（特に水道と道路）の復旧を妨げるものであってはならない。**

**物質主義の重要性。スペース X と KDDI が避難所へ Starlink を提供。何はともあれイーロン・マスクに感謝。**

**自衛隊をもっと早く投入していれば救えた命**

**があるという批判は救助体制における役割分担に関する誤解の面もあるのではないか。確かに自衛隊も「捜索・救助」の役割を担ってはいるが、「要救助者の探索」や「救急・救助」を第一義的に担うのは緊急消防援助隊である。他方、自衛隊はヘリなどで孤立した遭難者を救出するなどしている。（東日本大震災で自衛隊が存在感を示したのは、行方不明者の捜索であった・・・）。道路の復旧も自衛隊の仕事ではない。国土交通省の担当である。そして彼らは24時間体制で道路の復旧に当たっている。**

**沿岸部の被災個所では国交省は自衛隊と連携して道路の復旧を進めているようだ。一つの組織だけで復興ができるわけでない。多くの異なる所属の人たちが協力して救助と復旧が進んでいる。災害の時にも国家権力批判のス**

**タンスを捨てないボランティア団体至上主義は歪んだ考え方である（勿論ボランティア一般を否定しているのでは全くない。次の段階ではそれは復興の主力となろう）。あるいは、救助と復旧がなかなか進まないことをもって、国が民を見捨てたと安直に批判する人たちは、救助と復旧のために困難に立ち向かっている様々な人々のことについて少しは想像力を働かせてみた方がよい。**

**ヘリによる物資の運搬に加えて、孤立地域への自衛隊による徒歩での物資の運搬が行われている。このような人員をもっと増やす意味はないのか。**

**自衛隊の投入は1日～2日が1000人、3日が2000人であり、4日に4600人に増やしている。その後5000人、5400人、5900人と増**

**やしている。道路が寸断されているなかでへりによる投入から始め、道路の一部復旧とともに投入人員を増やしたという説明は不合理ではない。しかし次のような邪推をする者もあるかもしれない。本来 3 日まで休暇であったために到着が遅れたのであろう、と。もし仮にそうだったとして、これは誰が政権を担おうとどうしようも無かったことであろう。**

**元日の朝に年賀に来た親戚と穏やかな良い正月になりましたと挨拶を交わしたときに、その日の午後に未曾有の惨禍に見舞われるとは想像だにしていなかった。**

**日テレの珠洲市の避難所の報道を見る。避難した子供たちが炊き出しを手伝っている様子が紹介されている（材料はどこから？ボランティア？）。全員で頑張っているようだが、市の担当者はもうぎりぎりだという。他の避難**

**所では自衛隊が温かいご飯を配っていた。今後出来るだけ早く条件のよい二次的避難所へ移動できることが望ましいだろう。**

**『毎日新聞』のビデオは珠洲市のベトナム人技能実習生の避難の様子を伝えている。無事で何より。市の担当者は言葉はあまり通じないが分け隔てなく生活しているという。『毎日新聞』は能登の震災後の様子についていろいろ大事な情報を伝えてくれている。**

**まことに僭越ながら、もしボランティア団体至上主義に立つ人がいるならば、そういう人は、被災者救済や復旧に関係する様々な人たちの役割を認識し、その一大事業の一参加者として協力するという構えを持つべきなのではないかと思う。**

**奥能登は雪である。いち早く二次避難所への移送を！金沢のホテルは開いて**



**いないのか？家屋敷の片づけは道路・水道・電気が完全に復旧してからでよいのではないか。**

**扇情的な発言とボランティア団体至上主義的構えには同意できないが、山本太郎氏の言うことにも聞くべきところはある。首相が石川に来る必要はないが、防災担当大臣と国土交通省大臣は石川に来て県知事と協力して陣頭指揮を執るべきではないか。内閣府副大臣の派遣では弱いのだ。そんな小さな事態ではない。特定災害対策本部の現地の〈司令部〉をつくるべきであったし、今からでも遅くはない。〈表日本〉からでは〈裏日本〉に対する想像力が働きにくいことを懸念する。**

**そして道路の管理に関して非常時対応として一時的に強権的な管理を行うことは意味があるのではないか。それは物資の輸送や医療手**

**ームやインフラ復旧の人員の移動、ボランティアの配備においてもそうだが、この雪のなか避難者を金沢へ迅速に退避させるためにも重要であろう。考えてみれば、避難所の状況の情報の集約と共有も特定災害対策本部の現地の〈司令部〉が行うべきことなのではないか。その公的情報を公表し共有することは実務的な意味を持つだけでなく、被災者が見捨てられていないという安心感を持つためにも重要であろう。**

**→私が山本氏やレイワを見直したというわけではない。政府・自治体の諸対応について「本質的に何の解決にもならない」などという戯言をのうのうと抜かす人間を尊重する気はないし、日本の政治にとって必要だとは思わない。関係する様々な人たちの努力がどこまで困難を解消したか、依然として解消されない困難は何かを客観的公平に語れないよう**

**な政治家に危機管理は勿論、平常時の政治も任せるわけにはいかない。消えてもらって結構というか、そうしてほしい。**

**報道はどうしても被災者の困難を伝えようとするし、それに意味がないわけではない。しかし、例えば、自主的避難所や孤立集落への支援が後手に回ったとしても、完全に見捨てられているわけではないようである。わずかずつではあれ支援がなされていることも実は語られているのだが、そちらの印象が薄くなるのは問題である。支援の拡大と限界の全容と変化がもう少し客観的に見えるようにならないものか。**

**物資が来ていない無視されている自主的避難所や孤立集落がもしあるなら、そのリストアップとマッピングを共有することにも意味は**

**ないか。勿論、経験のない支援者のフライングに警告を発する必要はあろうが。**

**二次避難所はホテルでなくてもよいのだ。体育館だとしても、奥能登にいるより、金沢にいる方がよい。**

**あるいはフェリーやクルーズ船は使えないのか？**

**留守中の防犯は当然一番の心配となろうが、それは引き続き警察や自衛隊に頼る。申し訳ないが。**

**よくない報道。また『東京新聞』である。自主避難所の人たちが国からの支給がないので自主的に親戚知人から物資を集めたという。大変だったとは思いますが、普通のことだ。これ**

**をもって国家の怠慢を印象付けようという企  
みらしい。災害時に公的メディアがやるべき  
ことではない。どこを切っても馬鹿新聞。**

**自主的な資源では限界があるのは確かであろ  
うし、そこに国や民間からの支援が必要なこ  
とは言うまでもない。やるべきことは資源の  
不足の情報を共有して効果的な配分を促すこ  
とだ。こんなときまで政権批判のことで頭が  
いっぱいメディアには一刻も早くこの世か  
ら消えてもらうべきだろう。そのことをこの  
大震災は改めて認識させてくれた。**

**受験生は優先的に金沢のホテルに二次避難さ  
せてあげられないか。不公平というかもしれ  
ないが、未来を担う人たちを大事にすること  
は悪くない。**

**初動が遅いと今更言う人たち。津波からの避**

**難を絶叫して呼びかけたアナウンサーを唾ったことを忘れたか。みんな〈裏日本〉の端に住む人のことなど無関心だったくせに。みんなが呑気に駅伝を見ているときに、自衛隊も消防も警察も国土交通省も救助と復旧を開始している。こういう紋切り型の評論を広めたことについてもマスメディアに一端の責任を問うことが出来よう。**

**災害関連死を防ぐためにも二次的避難は重要である。ただ一つ思う事、酷なことだが、高齢者が多い場合、大震災の体験が心身に大きなダメージを与えることは避けられないのではないか。それを出来るだけ軽減すべきであるが、完べきにはいくまい。これを人災と呼ぶのは私はやや安直な面があると思う。**

**避難所の過酷さを伝えるのに、しばしば食糧**

**の支給に関して一日おにぎり一個であるということが伝えられる。しかし、これだけでは奥能登の全体状況とその変化がわからない。おにぎり一個の避難所が普通なのか。その状況に変化はみられるのか。そういう情報が知りたい。**

**『毎日新聞』が本当に重要な情報の提供を続けている。珠洲市救助の第一次出動部隊（滋賀県緊急消防援助隊県大隊 38隊 132人）の動きについて伝えている。**

**1月1日 午後6時48分出発**

**陸路 金沢へ**

**能登半島へ陸路で向かうも道路の陥没、隆起、電線の垂れ下がりなどで断念**

**一部の部隊が海上自衛隊の艦船で金沢港から出発 津波による倒木が多くこのルートも断念**

**海自艦内で一泊**

**2 日？ ヘリ輸送 珠洲市宝立町鶴飼地区到着**

**3 日午前 9 時救助活動開始**

**倒壊した家屋に取り残された被災者の捜索**

**重機も本格的な消防車も到着していない**

**のこぎりのみで救助開始**

**15 件の捜索 5 人を救出するも全員死亡**

**避難所で体調の悪化した人を救急輸送**

**4 日 第二次隊（39 隊 133 人）に引き継ぎ**

**午後 5 時帰還**

**第二次第三次隊は重機を使って救出活動**

**初動が遅いも何も現場にたどり着けなかった  
ということである。本格的な救助活動も物資  
の配布も珠洲では 4 日以降のことであった。**

**上の情報を見て、自民党政権の責任だと叫ん**



**でいる人がいたが、政府批判をやっている人は本当に想像以上に頭が悪いのだろうか？**

**珠洲に関しては交通路が壊滅し最初の三日間（1月3日まで）は現場にほぼ空手でたどり着くのがやっとであった。輪島では大火のために救助の初動が遅れることになった。それは誰が政権を握っていても同じことだ。酷なことを言うが犠牲の多くは救助活動の開始時点で既に生じていたのではないか。発見できれば救えた命を救いきれなかった数も少なくはないのかもしれないが。**

**不可思議な議論を見た。とにかく政府が何もしなかったということにしたいらしく、各県の緊急消防援助隊が政府と関係なく独自に動いたと考えている人がいるようだ。初発から消防は自衛隊と連携して動いているのであり、政府・防**

**衛庁・消防庁の指示なしに行動しているはずがない。**

**自衛隊の動員数が東日本大震災に比べて少ないという人がいる。そういう人は真面目に能登半島のことを考えてはいないのだ。能登半島の人口は富山県の氷見市を含めても20万人強34万人程度にすぎない。奥能登はもっとわずかである。北海道知事、青森県知事、岩手県知事、宮城県知事、茨城県知事、福島県知事、千葉県知事から出動要請を受けた東日本大震災と比較する方がおかしい。そして自衛隊東北方面隊の総監は仙台に置かれている。比較するのがおかしいのである。**

**→1月8日自衛隊の投入数は6100人に増やされた。**

**→防衛大臣の記者会見によれば、1月1日の時点で金沢の第14普通科連隊（第十師団所属）**

**のファーストフォース 1000 名が投入され珠洲と輪島で活動している（上記『毎日新聞』記事参照）。かつ第 10 師団（愛知県名古屋市）のファーストフォース及び鯖江と富山の施設部隊 1000 名が派遣準備中とされた。中部方面隊（兵庫県伊丹）で 8500 名を待機させた。おそらくこれらは正月休暇をとっていなかった人員ということになるろう。金沢の普通科連隊のみで 1000 名の動員が可能だったのであるから、中部方面隊全体で 10000 人規模の動員は可能な状態であったとしても不思議ではない。その後現実に投入された人員数は十分に満たしている。あるいは休暇中でなければ東海北陸を担当する第十師団だけでその規模の待機が可能だったのかもしれない（第 14 普通科連隊のほかに二つの普通科連隊。ファーストフォースが 1000 人規模とすればこの時点では 3000 人程度の人員か）。1 月 2 日に中**

**部方面総監を長とする統合任務部隊を編成し、10000名の体制で待機させた。東日本大震災や熊本地震と違い、人員の移動にそれなりに時間を取られるという点も不利ではあろう。**

**内灘町の状況をテレビ（どこだか失念）が報道していた。内灘町は金沢の近くである（車で20分、徒歩で2時間11分）。断水など被災しているのに報道がなされていないと住民の方が不満を述べておられる。確かにこういう場所の断水が後回しにされ放置される危険性はあるのかもしれない。ただ、ボランティアが水を持ってきてくれたことは伝えるのに、行政による給水所や給水車が給水を行っていることを伝えないのは不公平である。それ以外について行政の物資の支援などが無いのは致し方ない面もあろう。場所ごとの条件の差を踏まえた報道になっていない感があった。**

**災害関連死についても残酷なことを言わざるを得ない。能登大地震より初動が順調で季節的にも春先であった熊本大地震でさえ、直接死の4倍以上の関連死が起きている。それは少なれば少ないほどがよいが、それが全く起きないとは考えられない。そしてそれが起きたからと言って、それを政府に帰責するのは妥当ではない。**

**国交省が発表している〈道路の緊急復旧の状況〉を見れば政府が何もしていないなどとは絶対言えないはずである。また今回の道路の被災の深刻さが知られる。**

**→『毎日新聞』（1月8日）によれば、国交省は地震発生後に消防や警察の緊急車両の通行の為に「道路啓開」に着手、24時間体制で復旧に取り組んでいる。その結果、4日に珠洲、**

**輪島、能登町の中心部まで大型車両の通行が可能になった。初動の遅れというが、本格的な救助が可能になったのが 4 日ということなのだ。しかし、8 日時点で広範囲の道路の寸断は解消されていないという。無意味な政府批判ではなくこれも客観的なよい記事である。動員できる土建業者の数も〈表日本〉とは差があるのではないかと推測する。**

**なぜしつこくこのことを言うのか。それは災害を出しにして、政府を批判して悦に入っている、あるいは自分の良心あるいは義侠心の証明のような顔をしているクズどもが許せないからである。**

**ネットの書き込み一つに反応することもないのかもしれないが、もう地震の議論は良いから自民党の裏金問題を批判しよう（政権交代**

を**目指そう**)とほざいているのを見かけた。  
災害の政治利用に失敗した多くの立民の政治家と支持者の本音ではないかと邪推する。こんな連中に政治を任せては絶対にいけない。裏金問題が重大でないと言いたいわけでは勿論ない。

災害の政治利用を諦めないものもいる。1月8日付の『北國新聞』が、1月5日の午後3時に窓ガラスの割れた家に住んでいた90代の男性が低体温症で救急搬送されたと伝えている。さらに1月2日と3日にも低体温症で救急搬送が行われたと伝えている、何故いまさらこのニュースを敢えて記事にしたのかはよくわからない(災害関連死に関係するような話題が欲しかったのかもしれない)。もっと面妖なのは、この記事を読んだものが、東日本大震災ではこのような後手の対応ではなかったと

**ネットの書き込みでしたり顔で述べていることだ。上に見てきたように能登大地震では、道路の寸断で初動が遅れた。本格的な救助活動は4日からである。この記事はそれ以前に人命救助が行われたことを伝えている。5日の対応というのも今回の地震に関して後手とは言いがたい。この時点で政府批判をする人が相当頭が悪いと言うのはかなり正しい気がしてきた。**

**クズどもがまだネットで喚いている。具体的な状況を何も考えずに〈遅い遅い〉と壊れたオルゴール状態である。名の知られた評論家も思考停止。立民系の通常運行ともいえるか。誰が政権を取ろうと、これ以上に迅速に救助と復旧が始動されたとは考えられない。自衛隊は徒歩輸送でなくヘリ輸送をせよというが、条件に応じて徒歩輸送もヘリ輸送も行われて**



**いるはずである。こういうことに関する正確な報道が欲しいところである。要は観念論なのだ。頭で考えたことがそのまま現実化すると勘違いしているのだ。**

**各所で二次避難の準備を進めていることがネットの愚民たちに伝わっていないようだ。これも報道の責任ではないか。**

**1月9日現在。死者 180 名。安否不明者 120 名。**

**安否不明者については多くの情報が寄せられ、8日から181人減っている。**

**直接の犠牲者は300名程度ということか。今後、災害関連死を如何に最小で食い止めるか。やはり迅速な二次避難が重要であろう。その過程で孤立集落からの救出も進められるとよいのだが。**

**防衛省の発表（『令和 6 年能登半島地震に係る災害派遣について』防衛省 1月3日～8日）をもとに自衛隊の初動について確認しておこう。**

**1 月 1 日には海自の舞鶴地方隊の護衛艦や多用途船による災害救助物資の輸送が開始されている**

**2 日は空自の小松救難隊が孤立した要救助者 50 名を移送している。海自 14 護衛隊（舞鶴）の護衛艦「あさぎり」で福井県と滋賀県の消防隊員が待機している（海路での移送は断念）。陸自の中部方面航空隊（八尾）の CH-47 で小松基地から輪島分屯地まで警察の広域応援部隊 200 名を移送している。陸自の第十四普通科連隊は穴水と七尾で給水作業を行っている。陸路で奥能登に向かうのは困難であり、空路や海路での人員の移送・輸送が行われている。**

**3 日は「あさぎり」で待機していた消防隊員を珠洲市に移送している。陸自第十四普通科連隊と陸自中部方面総監部も珠洲に到達している。県道 1 号、52 号、57 号において第十四連隊が人命救助に資する道路啓開活動を実施したとある。十分な重機が無かったと思われるので困難を極めたのではないかと思われる。陸自の第 35 普通科連隊（名古屋）も活動を開始している。**

**4 日には前日呉を出港した輸送船「おおすみ」が陸自重機を搭載し、LCAC で大川浜（輪島、時国家の近く）に陸揚げした。国交省による道路啓開も進んでおり、これで救助・復旧活動の本格的展開が可能になったものと思われる。自衛隊員の追加投入（第 33 普通科連隊〈三重〉など）はそのような条件に合わせて行われたものであろう。かつ空路による搬送活動もさらに規模を拡大している（自衛隊の航空機による活**

**動はほとんど報道されていないようである)**

**自衛隊が状況の変化に合わせて増員を行ったことは間違いあるまい。**

**東北（太平洋側）や熊本と異なり、陸路が寸断されて容易に現場にたどり着けない、正月休暇期間中に各地から兵員を動員しなければならないという条件は、誰が政権を握ろうと同じことである。これで自民党政権を批判するのは無理であろう。正月にお休みする自衛隊を批判する向きもあるが、そのような時期でもきちんと任務をこなしていることをむしろ評価すべきであろう。**

**自衛隊の人員は 6300 人に増員、孤立地対策として多用途ヘリ UH60JA を運用することになった。沖合に展開した輸送艦から物資を孤立地帯に運ぶ。このタイプのヘリは昨年墜落したものであり、その記憶もあって投入が遅れた可能性**

**もあるのかもしれない。安全な運用を願う。**

**→輪島では本日（9日）より四日間安否不明者の捜索のために警察による全面的な遺留品捜索が行われる。救助活動も次の局面に移ったということであろう。金沢の体育館に設営された1.5次避難所への移送も明日から始まる**

**→ネットの政府批判の愚民には二次避難所が何かもわかっていない人たちがいるらしい。もちろん数日前から準備が進められていることも知らない。立民は馬鹿をだまして支持を得て嬉しいのか？**

**→『朝鮮日報』とかいうメディアが一周遅れの情報で日本政府の対応を批判しているけど、なんだこれ？マクロソフトのニュース・ポータルに一瞬だけ出てきたんですけど。**

**そういえば、着実に救助と復旧が進んでいるのに、状況が日々変わっているのに、古い情報を蒸し返して政府批判をしている人たちがいるけ**

**れど仲間？**

**→孤立地域へのヘリでの運搬について決断が遅いという批判は、わかるような気もするが、やはりまず孤立地帯に陸からアクセスして状況を確認するというのも段取りとして間違っていないようにも思う。**

**1月9日 15時**

**死者は 202 名、安否不明は 102 名。**

**秋田県知事がまたアホなことを言っている。自衛隊の投入が東日本大震災と比べて少なすぎると。上に述べた通りであるが、7つの道県知事が自衛隊に出動要請し、仙台に東北方面隊の総監が置かれていた東日本大震災と能登半島地震は全く状況が違う。余計なことは言わないで静かにしてほしいものである。**

**陸路が寸断されている半島にいきなり一万人を投入してどうするのだ。被害を過小評価していたのではないかという疑念もあるようだが、2日には自衛隊が空から情報収集を行っており、甚大な被害が出ていることはこの時点で把握していたはずである。**

**石川県がこれだけの災害を想定していなかったことは確かだろう。過去の地震でこんなとんでもないことはなかったのだから。**

**『朝日新聞』は少しひねってきた。震災対応そのものが不十分ではないが、首相のリーダーシップが見えないから初動に失敗ということらしい。「防衛省内からは「初動を甘く見た」との声も漏れ、かつて官邸で災害対応にあたったある省の幹部は「政治主導のパワーを感じない」と話す。」というこれまた曖昧な印象論である**

が、記事にコメントをつけている識者が二人ともこの印象操作に引きずられている。首相が「初動を甘く見た」という具体的な根拠は示されていない。なんだかなあである。『毎日新聞』だけが災害時における節度を守った正しい報道を続けているようである。本当に見直した。首相がリーダーシップを誇示しなくても、各方面の担当者がきちんと動いていればそれでよいではないか。

ふと思いついて調べてみた。熊本市の人口は74万人弱である（熊本県は170万人）。さすが政令指定都市。能登半島の倍以上（能登半島人口を上では20万人強としたが、正しくなかったようである。かほく市・内灘町・津幡町まで含めた能登半島の人口は34万人強。石川県は111万人。）。平野部と半島の差も大きい。熊本地震で二日目に動員された自衛隊員は二万五千



**人である。能登大震災で二日目に待機させたのが、一万人というのは決して少なくはないであろう。**

**道路の寸断状況のことをいまさら強調している人がいる。それはそれで勿論良い。しかし、国交省その他の「道路啓開」で状況が時を追って変化してきており、これからも改善していくであろうことを語らないと不公平である。現在の状況は厳しいとしても対応がなされていないわけではない。自衛隊の多目的ヘリの投入も道路の寸断による孤立化への新しい対応である。時間は止まっていない。古い情報を蒸し返す批判や具体的な状況を踏まえない浅薄な評論はノイズに過ぎない。リアルタイムの困難を強調することやそれに注意を向けること自体は勿論最重要である。**

**上のほうで述べた避難状況と物資の配布状況（とその変化）の情報（リストとマッピング）を〈司令部〉が集約して共有できるようにするというアイデアであるが、このようなことは実際どこかで行われていたのだろうか（NHK はかなり近いことをやっていたが、見捨てられている場所の位置は依然見えにくいものであった）。これは実はデジタル庁の出番だったのではないか。現時点で実現可能性のないことを語るべきときではまだないと思うが、メモとして。**

**1月10日午前9時**

**死者 203名 安否不明者 68名**

上で〈表日本〉に比べて日本海側では土建業者が少ないのではないかと記したが、全国的に土建業者が減っているということもあるら

しい。加えて、ここ数年の人足不足である。そういうなかで不眠不休で「道路啓開」に従事している人々に感謝である。

いまそんなことを語るべき時ではないと思うのだが、僻地の復興は諦めよと言い出す政治家がある。なんでこんな非現実的で単純な話になるのだろう。この人は本当に政治家には向いていないと思う。多分能登を離れる人も少なくないだろう。残る人も居るだろう。残る人のための最小限のコンパクトで強靱なインフラを考えるべきなのではないか。それは能登だけでなく日本全土の問題でもあろう。新しい国土のインフラのデザインの為に知恵を絞る（あるいは集める）のが政治家の仕事ではないか。容易ではないだろうが。

孤立地帯へのへりによる物資の空輸が展開さ

れている。勿論、馬鹿サヨたちが叫んでいた無茶な空中投下（不確実、少量、危険、破損）ではない。効果的で事故のない空輸のための準備が整ったということだろう。状況を把握し適切な準備をするのに時間がかかることを言い訳と呼び無茶を強いる者どもがいる。馬鹿サヨたちを軽蔑し否定してゆくことの重要性を痛感する日々である。

初動の遅さを隠ぺいする工作が行われたと罵る人がある。そうではない。困難な状況下で不可抗力による初動の遅さを政府批判に繋げようとする災害時に絶対あってはならない不安を高め混乱を招くような節度と倫理を欠いた行動（災害の政治利用）を批判しただけである。

1月10日午後2時

死者 206名 安否不明者 52名

道路の復旧を東日本大震災の時と比較して如何に民主党政権が優れていたかを力説している人がいた。被災の仕方が全く違うことを考えるべきだろう。東日本大震災の時の道路の復旧の速度が速かったことは確かである。それは賞賛に値する。しかし、まず押さえておきたいのは、東北に向かうルートは東京と仙台を結ぶ〈表日本〉の幹線であるということ。東北道や常磐道は当日から通行可能であったし、国道4号にしても翌日から機能を回復している。この二線の被災は比較的軽かったのである。海岸沿いの国道45号の啓開作業が7日後に基本的に終了したことは見事である。しかし、これも生き残っていた国道を使った櫛の歯作戦で現場までのアクセスを確保することができたからである。土建会社を大量投

入できたのであろう。能登半島の全面的寸断は状況が全く異なるのである。道路の復旧状況だけで政権の優劣、特に自民党政権の失敗を語るのはナンセンスである。

上で見たように『朝日新聞』もかなりひねってきたが、アエラはもっとねじってきた。さすがである。江戸時代の「お救い小屋」と比べて岸田政権の地震対策が如何に劣っているかを論じた雑文を載せている。こういう与太話をいま必死に救助と復旧に当たっている政府機関や自治体関係者の方々が耳にしたら、どれだけ悔しく腹立たしくやるせない気持ちになるだろうか。政府批判のことで頭がいっぱいで、そんなことは想像もできないのだろう。無実の人を冤罪に陥れても平気の平左の人たちにそんなことを言っても仕方がないのかもしれない。

山本太郎氏をはじめとする左派リベラルの不見識には呆れるしかない。災害対策は通常政治とは異なる。政治理念やイデオロギーやヴィジョンと関係なく、誰が政権を握ろうと同じように対処されなくてはいけないことなのだ。つまり誰がトップでも同じでなければならない。不謹慎な例で恐縮であるが、例えば災害の前にトップが何らかの理由で欠けた場合でも、普通に救助と復旧がすすめられなくてはならないのだ。首相が現地を見なければ対策が立てられないなどということではむしろ困るのだ。災害対策がトップの能力や志気に左右されるような属人的なものであっては困るのだ。

勿論それぞれの災害はその地理的条件や状況で千差万別である（東日本大震災と熊本大震災と能登大震災を単純に比べられないことは

繰り返して述べた)。それへの臨機応変の対応は、関係諸機関の現場とその上層、あるいは諸機関の間の連絡によってなされるべきことだ。首相がなすべきことは諸部門の報告を受けて最終的な決裁を下すことのみである。それが長たるものの政治責任というものだ。自分で勝手になんでも決められては困るのだ。山本氏のように自分たちの団体が世界の中心で、他の人たちの苦勞や貢献を完全に無視できるような人には国家を運営する資格も能力もあるまい（自分たち以外は被災地に誠実に向き合っていないかのように自画自賛。この度し難い独善。急いで付け加えるが、既に現地で活動を開始している経験豊富で多彩で自律的なボランティア諸グループの役割を否定しているのではない)。出来る事ならば、すぐに政治家を辞めてほしいものである。

首相が現地入りするとすれば、国民を代表し



て被災者を見舞うということになるだろうが、そのタイミングは確かに難しい。二次避難と孤立地対策が順調に動き出したあたりであろうか。

ついでに。昨年末に展開されたマスコミによる故安倍晋三氏誹謗作戦（上述）の余波が年明けにも及んだようだ。あるテレビ番組のなかで赤木ファイルを元にしたミニドラマ（悪の元凶である野党・マスコミの責任は語らず）が流されたらしい。当然昨年間に作られたものだ。当てが外れたわけである。この国難のなかでも政権批判に終始する愚劣な者どもの同類項の仕業ではあろう。

おりしも『毎日新聞』が裏金問題について報道し、それが清和会の事務局長（事務総長ではない）と会長の共謀であった可能性を報じ、

故細田氏と故安倍氏の写真を並べた記事を上げています。記事の中では安倍氏が方針返還したことに触れてはいるのだが、どう見ても安倍氏を悪者に見せようとする不埒な印象操作である。『毎日新聞』も通常運行に戻りつつある。日常を少しだけ取り戻しつつあるのかもしれない。とはいえ、『毎日新聞』の能登大震災取材班には引き続き誠実で有益な報道を期待したい。

嫌なものを目にした。災害直後に災害の政治利用を試みて救援活動を行う人たちを愚弄した者が、平気でその人たちの活動を讃え、かつ、岸田首相への不満を述べるというゴマカシを行っている（『朝日新聞』の流儀に倣ったものであろう）。岸田首相の顔を見ていると腹が立ってくるのだと。この災害時に貴公の独善的な感情などどうでもよい。要するに被災

者のことも救援活動に尽力する人のことも真面目に考えてはいないのだろう。自分かわいや、ほーやれほ。無謬の正義の味方は決して反省する必要も謝る必要もないか。人を責め立てるだけ責め立てて自分にバリアを張る。醜い。

僻地が暗黙の裡に見捨てられていくという警告の論考を見かけた。問題意識は共有できるが、内容は？。ラジオなどの衰退の弊害を言うのだが、僻地の人（高齢者も含めて）でも今はスマホやタブレットで情報を発信しかつ収集するだろうに。

罹災証明書の発行だってデジタル化が進んでいけば、もっと迅速にできたのかも。

れいわの区議会議員が被災者への金銭的支援

について歪曲情報を流して政府を批判しようとして嘘だと暴かれている。いかにもレイワらしい。

山本太郎氏のお仲間の老舗団体が〈何も改善していない〉とのご託宣。馬鹿か。もう **2024** 年、そういう手は通用しないんだよ。あなた方の化けの皮はとっくに剥がれているのだから（公平公正な市民団体ではなく偏ったサヨ団体）。あなた方以外の多くの人在必死に被災地を支援している。確かにそれでも悲惨な状況が改善していない部分も多々あるだろう。それでも交通路が次第に復旧し、様々な医療チームが入り、病人の搬送が行われ、二次的避難所の準備も進んでいることをみな知っている。何時まで自分たちだけが偉いと勘違いしているのだ。考え違いも甚だしいあなた方が人にいくら説教をしても、皆呆れて聞き流

すだけだ。

**災害のなかで根拠のない  
政権批判を続けた立民一  
党も、唯我独尊で偏った  
戯言で世を惑わすレイワ  
のお仲間たちももう要ら  
ないのだ。本当に要らな  
い。**

上のほうで三流メディアとくさしたメディア  
がまた変な記事を載せている。岸田さんが初  
めての事で周章狼狽した（功を焦った）せい  
でプッシュ型支援が効果を発揮できなかった

ということらしい。プッシュ型支援と言えば、最初に立民連中が情報を歪曲して政権批判につなげようとした件である。江戸の敵を長崎で、か？しかし、その失態と言うのが、5日消費期限のおにぎりが5日の午後10時に到着したというものだ。全体のどれくらいの割合なのかは知らない。失態と言えば失態であるが、重箱の隅をあさるあら捜しをして、これだけならたいしたことではあるまい（そもそもそれは岸田さんのせいなのか??）。問題はもっと大局的なことだろう。それは困難を抱えながら先に進んでいる。そっちは全体システムの力であって、おにぎりは岸田の責任ということか。こんなことを書いていて空しくならないのだろうか。そういうと、さらにあら捜しを始めそうだが、それはそれで三流っぽい話だ。

→こんな曖昧な情報に振り回される条件反射

の大衆たち。そういう連中がいるからこんなメディアも成立するのだろうけど。官邸が消費期限ぎりぎりのおにぎりを送った、岸田が悪い、と本当に考えているのか？プッシュ支援の枠組みで送った物資のなかに期限ぎりぎりのおにぎりが含まれていた（それもどれくらいかわからない）というだけで官邸やら岸田さんやらを本気でけなそうとしているのだろうか。事務方の発注と発送のミスか、発注を受けた業者か運送業者の事情か、交通事情か。この非常時にこの程度の混乱は十分ありうることだろう。まあ具体的な状況やプロセスや担い手の情報が欠けているのだから、何とも評しようがない話である。

→ついでに言えば、県外の民間人から消費期限のレトルト食品が避難所に届けられた件はそもそも余り物を処分しようという意図が見え見えだから、絶対に許されない。ただ、真

っ当な物資が各方面から届き始めた段階においては廃棄するしかないだろうが、それが届く前なら十分価値があったはずである。送った側は自分勝手なだけだろうが、状況の変化を理解していなかった可能性もわずかにあろう。

念のために一応強調しておくが、私は岸田首相の支持者ではない。むしろ批判者である。しかし、この間の岸田氏批判はあまりに低レベル過ぎて、呆れるしかない。

ヘリコプターの救助について、いくつかの映像を見て、分かったこと。着陸するにはそれなりの条件が必要。道の駅の駐車場など。着陸が難しくてホバリングしながら人を引き上げるときには、下で準備する人が複数必要であること。つまり地上の状況がわかり準備が



整った場所でしか行われたいということではないかと思う。そしてそれは初期から行われている。

空中投下は自衛隊の **C-46** が何度か行ったことがあるらしい。それは飛行場などの広大な空間が前提であり、能登沿岸の海風の吹き付ける孤立地に適したやり方ではないということである。そして広大なスペースがあるならへりを着陸させるようになったので、空中投下は行われなくなったということらしい。

当然専門家は全て分かってやっているのに、素人の外野が騒いで世を惑わすというのは本当に災害時にやってはいけないことだ。

元 **NHK** アナウンサーが山本太郎氏と〈権力サイド〉を対置して、後者が現場を知ろうとし

ないと批判している。なにこれ。なんかもう、こんなズレた人たちに一人残らず消えてもらうのが日本の再生の第一歩なのではないか。現場で展開している警察、消防、自衛隊、国交省、あるいは自治体から常に迅速に中央に情報が入っているはずである。これらを〈権力サイド〉と呼ぶのも間が抜けているが、下手な大臣や議員が現場に入るよりよっぽど効率的で正確だと思う。そう思わないとしたら、この人も現場で活動している人たちのことを虫けらのように軽視しているのだろう。山本陣営のボランティア様だけが偉くて民衆の〈真実〉を知っている！ 好い加減にしておくれ。例外として、片山さつき氏のように七尾で自分の専門とするジャンルの情報を早々と現地で収集している議員もいる。いくら現場に行こうと具体性のない声明しか出せないようなものの声を尊重する必要はない。フィー

ルドで考える者が一番リアリティを把握できるといふ幻想はとっくに消えていると思ったのだが。特定観念の呪縛を受けた者は、いくらフィールドに行こうとその呪縛から逃れられない。当たり前のことだ。

**1月11日午後16時**

**死者 213 人（うち災害関連死 8 人） 安否不明者 37 人**

上で内灘町に触れた。金沢に近いのだが、被害がかなりひどいようだ。広範囲に液状化が起こっている。砂丘上の立地である。新潟市もそうだが、大震災が砂丘上に液状化を起こすことは忘れてはいけないのだろう。

→富山県内では、氷見の北大町や高岡の伏木・横田町など局所的に液状化を起こしている。どういうことなのだろう。特に横田町な

どは海から遠いのだが。

自衛隊はパラシュート降下で住民を助けに行くべきだったと宣う御仁在り。戦争映画の見過ぎだろうか。無茶な要求である。そんなことをしなくても、自衛隊はヘリコプターを使って**2日**には輪島に警察を、**3日**に珠洲に消防を移送している。

**1月2日**に輪島には多くのジャーナリストがいたのになぜ自衛隊の姿が無かったのかという視点から政府の無為無策を言い募る人がいた。**FNN** プライムオンライン (**1月2日**) によれば、**2日**の午前**9時**に輪島で第十四普通科連隊 (金沢) の隊員が人命救助を行っている。それを敢えて見ないようにするタイプのジャーナリストもいたのかもしれない。ただ、最初に投入された **1000** 名が全て輪島に向かったわ

けではないようだ。第 14 普通科連隊（金沢）の一部は七尾・穴水から珠洲を目指していたようである。1日に石川に入った滋賀の緊急消防援助隊は陸路を阻まれ、海路（のち空路）で珠洲を目指した。両者とも珠洲に到着したのは3日である。他方、2日には空路で自衛隊が広域の警察を輪島へ移送している。穴水から輪島へは2日の晩には名古屋の消防も悪路を切り開きながら向かっている（宮島茂樹氏の文春オンラインのレポート。二日目の道路状況の悲惨を伝えている。）。第 35 普通科連隊（名古屋）も二日目の晩には門前町に到達し翌三日に活動を開始している。宮島氏の写真あり。

もう一度繰り返すが、東日本大震災・熊本大震災と能登大震災の違いは、被災地へのアクセスと人口規模である。東日本大震災では東北道と常磐道で地震当日から東京と広範囲の

被災地を繋ぐことができた。その物量と速度は圧倒的である。〈表日本〉の幹線と〈裏日本〉の半島の違いは歴然としているのだ。この違いを理解できない人（そういう想像力を持ちえない人）には何を言っても無駄であろう。そして仙台には東北方面隊の総監があった。他方、熊本市には平野部にすぐに展開できる位置に陸自の二つの駐屯地があった。そして熊本市の人口は能登よりはるかに大きい。

〈自民党政権＝新自由主義の権化は民を必ず見捨てる〉という硬直したフレーミングの呪縛から左派リベラルが解放されることは未来永劫にないのだろうか。思い込みのエコチェンバー的増幅で雁字搦めになっているようだ。

→**防衛省が多くの動画などを上げているのだが、場所ごとの活動の時系列が見にくい。誰か整理してくれるとありがたい。しかし、どうやら第 14 普通科連隊は 1 月 2 日には輪島**

**市堀町で、1月3日は輪島山岸町で人命救助を行っているようである。活動区域の分担もあったのかもしれない。地図で見ると朝市通りや倒壊したビルからは大分離れた輪島市の辺縁であり、ジャーナリストたちの目の届かないところで黙々と救援活動を行っていたのかもしれない（テレビで見なかったことは存在しないとでも思っているのだろうか）。そして、輪島にしろ珠洲にしろ現場へはヘリコプターで向かっているようである。上で触れた名古屋の消防も自衛隊もジャーナリストが向かう輪島市街地ではなく門前町周辺の集落に向かったようである。**

救えなかった命もあるのかもしれない。しかし、言わずもがなであるが、東日本大震災のときであっても自衛隊が全ての生き埋めになった人を救えたわけではあるまい。

災害時の報道の基本（不安を煽ったり混乱を誘発したりしないこと。いや災害時でなくてもそうなのだが。）を破ったメディアや政治家から公共性をはく奪しよう。

例えば、被災者への **20** 万円の貸し付けについて、それが被災者への各種の支援制度の一環にすぎないことを伝えず、それだけしか支援をしないかのような誤解を誘導するメディアや政治家。そしてそれを案の定、誤解して騒ぐ愚民たち。初期にプッシュ型予算について言いがかりをつけたのとまったく同じ構図である。何も反省していない。心根が腐っているのだ。

官邸やら防衛省やらの〈カンケイシャ〉に曖昧な印象論を語らせて、感情操作を行う痴れ者たち。情報源の秘匿というのはもっと公共



的で重要な情報について許されることだ。こんな恣意的な報道のための口実ではない。

→ついでに。〈ケンリョクカンシ〉という呪文も忘れよう。政権交代を目指すイデオロギー的党派（シンパのメディアを含む）の無理やりな言いがかりは公平公正な権力の監視にはならない。アカウントビリティを確保したいなら党派性のない第三者機関が担当すべきことだ。監視民主主義なるものを目指したいなら、そのような仕組みを考えるべきなのだ。

お前も混乱を誘発するなと言われそうだが、怪しげな仮説を思いついた。対応が〈遅い遅い〉と言っている人たちは時間の感覚が狂っているのではないか。その背景にスマホにポチで物事が解決する（好きなものが届く）社会の成立ということがあっても不思議ではないような気がする。勿論、この手の文句を広

めている連中の主たる動機は政治的なものであるが、それを受け取る側が一瞬納得しそうになる比較的新しい背景があるのでは。

**1月12日午前9時**

**死者 215名 安否不明者 38名**

今言う話ではないのかもしれない。私はお酒を飲まなくなっていて久しい。以前は日本酒が好きであった。能登には独自の杜氏の伝統がある（いまウィキペディアを見たら、『天狗舞』や『満寿泉』もその系統らしい）。何とか継承されてほしい。

**とても有益な活動、そして有益な情報**

[被災地でダウンジャケットなど配布 モンベルの『アウトドア義援隊』リーダーに聞く「災害時にも役立つキャンプ用品」 災害対策の"極意"は「事前に自然の中で楽しみながら使ってみる」こと \(msn.com\)](#)

馬鹿サヨたちの言いがかりの種は尽きまじ。  
馳知事が首相と共に現場視察に向かうことについて、〈遅い遅い〉の批判である。本当に本当にバカなんだろうか。各方面と折衝したり決裁したり判断したりしなければならないトップが通信事情も悪く事故の恐れもある現場に行ってどうするのだ。それこそ周りが迷惑する。本当に呆れることばかりだ。

→トップが現場に行かなければ正しく動かない災害対応など最低であろう。現場及び担当責任者を信頼して任せるのがトップの仕事だろう。現場の人や担当責任者を軽んじる人たちばかりでウンザリである。

『東京新聞』が孤立地帯から脱出する家族に同行してルポ。報道すべき情報ではある。〈危険と言うことで自衛隊に断られた〉事例であるところが味噌なのだろう。まあ前よりはま

ともか。

**1月12日午後2時**

**死者215名（うち災害関連死14人） 安否不明者 28名**

『産経新聞』が珠洲のボランティアの動きについて情報を伝えている。**NPO** ピースウインズジャパンは**1月5日**以降、海路で七尾港と珠洲の飯田港の間で物資の運搬を行っているという。避難所の炊き出しの材料などもこういう形で届けられたものか。

熊本地震ともう一度比較してみる。この時の自衛隊の活動は**4月17日～5月9日**であった。人命救助は**16名**、患者輸送は**510名**、安全確保のための人員輸送は**730名**である。そのほかは道路啓開が**16キロ**。生活支援は多岐に渡

り、大きな成果を挙げている。しかし、能登大地震における自衛隊の活動を見ると、動員人数は少なくとも、人名救助や人員の輸送については既に熊本地震に引けを取らない結果を残している。人命救助活動関係の人数だけを防衛省の資料から拾ってみると、1月11日までの人命救助は**682**名、患者輸送は**510**名である。能登大地震に関しては、いまのところ安全確保のための人員輸送というカテゴリーがないのだが、これも今後孤立地からの人の移送が増えていくのではないかと思われる。

昨晚就寝前に見かけて起床して思い出したら無性に腹が立ってきたのでメモ。オーストラリアだかの放送局のコーディネータ（日本人）の馬鹿発言。自衛隊は孤立地に陸路でモノを運ぶだけで、目立ったオペレーションをしていない、だと。防衛省のサイトも見っていない

のか。それとも知っていて敢えてワザとくさしているのか。海外のメディアも大概である。

岸田首相に関する曖昧な情報（情報といえるのか）を増幅・歪曲して馬鹿げた難癖をつけている劣等メディアと低能大衆のコンボが依然として懲りずに自らの人生の意味を毀損し続けている（そんな人間だからいまさら仕方がないか）。私は岸田首相に全く興味はない。災害時に自分勝手な感情を満足させるために精確な情報の伝達を妨げる糞どもを否定しているだけである。

毎日放送の孤立地帯のレポート。孤立地帯でも避難所以外で自宅に生活している人がいる。かつ電気・ガス・水道は止まったままだが、湧水が使用できる状態のようである（熱源はあるのか）。野菜も家にあるようだ（おそらく

米も)。自宅が倒壊していない人のなかに二次避難をためらう人がいるというのはこういう背景があるのかもしれない。

東京スポーツの廃業をラサール石井氏の即時引退（舞台は勝手に続けたらよろし）を強く願う。政府や自治体や旅館・ホテル業者などのもろもろの努力で二次避難所が二万五千か所用意できたという（共同通信）。これで救助を次のフェーズに移すことができる。石井氏は言う。岸田はホテルへ二次避難しろというのがそんな金あるか、と。ホテル代を取るわけがあるか！こんな救助と復興の邪魔をして恬として恥じないメディアと識者（笑）の存在を許し続けてよいのか。情報の質など問われない大衆メディアだからと言ってやってよいことと悪いことがある。もし東スポをいまだに購入し続けている人がいたら即刻そのよう

な悪習を止めるべきだ。

→東スポはデマの拡散に手を貸したくせに、しれっと頬かむりをして、岸田首相のラサール石井批判に関して第三者的な解説を載せている。

『産経新聞』によれば、1月3日の時点で珠洲に到達したボランティアの人がいるらしい（2日に高松を出て3日に珠洲に到着らしい）。これはすごい。経験豊富な人でなければ到底無理なことではあろう。

テレビ朝日がイタリアの地震対策について紹介している。被災自治体が担当するのではなくボランティア・医療従事者を含めて国主導管理しているという。とても良いやり方である。日本も見習うべきだと私も思う。トイレなども完備したテント2万8千セットの用意



があり。**2009**年の地震では**1万8000**が即時供給されたという。ただし、この**2009**年のラクイラ市の地震の例と能登大震災は条件が大きく異なることにも注意が必要であろう。ラクイラ県は盆地空間に隣接する山地内にあるようだが、ローマ市から**140**キロ（東京から伊豆とか軽井沢とか日光くらい）、首相が地震発生後から連日現場を訪れたという。さすがに首相の移動はへりであろうが、おそらく首都（大都市）に近くかつ各種の交通路が生きていたのだ。大地震の対応においてこれが最重要の条件である。あるいは隣接する盆地空間が無事ならば、ここに避難所を設置することは比較的容易であったのかもしれない。ちなみにラクイラ地震の死者は**295**名、家を失った人は**65000**人に上るといふ。

**1月13日午前9時**

死者 **215** 名（うち災害関連死 **13** 名） 安否不明者 **26** 名

『毎日新聞』が **12** 日に掲載した「輪島の完全孤立集落「情報ないんです」」という記事が左派から賞賛され右派から非難されているのを見かけた。そういう記事ではないと思うのだが。輪島の孤立集落に情報がないということは政府が無為無策である証拠、とか、輪島で情報がないということは原発の状況もわからなかったということなので初動が遅れた、とかいうことはこの記事には全く書いてはない。**5** 日から食料を積んだ自衛隊のへりは来ており、**9** 日には **Wi-Fi** がつながっている。そこに **10** 日になってようやく報道機関が到達したので、「情報がないんです。新聞が読みたい」という要望が寄せられたわけである。やや年齢差別だが、**Wi-Fi** でニュースを知った人は **33** 歳、

新聞が読みたいといった人は**65**歳である。**Wi-Fi**のニュース自体は口伝えで伝わった可能性もあろうが、新聞派の人は満足できなかったのであろう。私などは紙の新聞を読まなくなって久しいので、よくわからない感覚なのであるが、毎朝新聞を読まないと気が済まない人は確かにいる（私の老母である）。そういう人の発言は新聞記者には嬉しいだろう。それを見出しにしたのはやや偏向だが、許容範囲である。みんなもうちょっと虚心坦懐にものを読んだらどうだろう。

馬鹿新聞が開き直った。反省すべき諸点を全て自己肯定してきた。これは永久保存版である。案の上、味方をしてくれるシンパの専門家を動員してきた。人類の中で最も惨めな人たち。

**NHK** が災害時のデマについて一般的注意を掲載している。とても有益である。しかし、そのデマの出所がマスメディアであるケースは想定していない。そりゃしないよね...

負けず嫌いの馬鹿サヨネットワークなのか。  
**NHK** が1日に空撮を行わなかったことを働き方改革まで飛躍させながら批判する記事をこのタイミングで掲載するメディアがある。  
**NHK** によるデマ批判が自分たちの仲間に突き刺さるのを少しでも制御しようという魂胆か。  
**NHK** の能登大地震サイトは優れたものだ。勿論改善の余地はあると思う。しかし、このような有益なサイトの信頼性をこの災害の渦中に貶めることも救助や復旧への妨害である。  
真の悪党たちのメディア連鎖。根本的に否定しよう。

災害時における情報共有は今後の大きな課題ではあろう。13日に県の災害情報システムに自衛隊やDMATの情報を組み込み一元化することにした（『読売新聞』）。これ自体はとてものよいことだ。ただ、これは国が早めに対処すべきことだったのではないか。私のアイデアとしては、被災地の自治体に国の〈司令部〉を置く事（防災大臣が陣頭指揮）、デジタル庁が支援することを述べてきたが、これにNHKが従来の災害報道のノウハウを生かして参画することも有益なのではないか。

奈文研の研究者の方が、倒壊・破損した文化財の情報を集約しておられるとのこと。こういう情報も含めて一元的に管理（管理というアイデアが嫌いならアクセスだけでも）がなされるとよいように思う。

1月14日午前9時

死者 **220** 名（災害関連死 **13** 名）

安否不明者 **23** 名

『読売新聞』が奈良県の緊急消防援助隊の救助活動について伝えている。1日の夜に要請を受けて第一陣が出発。金沢から穴水への道路は渋滞し穴水へは二日の昼にようやく到着。しかし、輪島に向かう安全なルートを確認できず金沢に戻る。3日に海上保安庁の船で海路輪島に入った。10日間で**2500**棟以上を捜索。鳥取、三重の隊に引き継いだという。

同じく1日に石川入りした滋賀の消防が陸路を断念して海路さらに空路に切り替えたことは既にふれた。2日の晩には名古屋の消防が門前町に到達している。

断片的情報ではある。しかし、消防が災害に迅速に対応していることは確かである。被災

地へのアクセスがネックであったとことも明らかである。これでも左派リベラルは〈初動が遅い〉と非難するのだろうか。

二次避難所の件、政府や県の説明が悪いと言  
い出す政治家あり。そもそも「見なし避難所」  
で金を取るという発想が荒唐無稽であり、普  
通の人は思いつかない。政府のあら捜しをこ  
ととする人たちならではある。しかも、それ  
が国政政治家となると呆れるやら腹立たしい  
やら。次の選挙まで皆絶対わすれないように。

ラサール石井氏の謝罪と称する声明が発表さ  
れた。これが謝罪なのか。

「被災地の皆様にはただならぬご迷惑をおか  
けしたことを深くお詫び申し上げます。1日  
も早く平穏な日々が戻りますことを願ってお  
ります」

この判で押したようなお気軽な定型文にまず謝意を読み取ることは不可能だ。避難所で空腹や感染症やトイレ問題に苦しむ被災者にとって死活問題である情報について混乱を引き起こした張本人が傲然と「平穏な日々」を祈る滑稽と欺瞞。二次避難所の準備のために奔走した自治体関係者や旅館業・ホテル業の人たちのことなど全く念頭になく歯牙に欠ける気もない傲慢。

これだけでも謝罪の名には値しないのだが、問題はこの中身の無い謝罪が添え物に過ぎず、その前段の言い訳、自己弁護こそがこの声明の主眼であることだ。「正月以来政府の地震災害への対応に怒りを感じる連続だった」ことが、デマの宣布の理由なのだという。衝動的にデマを流したのは政府のせいであって、悪いのはあくまで政府であって、本来正義漢の強い自分まで政府のせいで悪事を犯す羽目に



なってしまった、と。自分も悪い政府の犠牲者であると言わんばかりである。こんなものが謝罪と言えるのか。

政府の対応への怒りというが、これこそ私が一貫して批判してきた党派的独善である。怒り？それは自分を正義の味方として仕立て上げるための欺瞞そのものだ。怒りのポーズをとれば自分は正義の立場に立ち相手を撃つべき悪に措定し貶めることができるという本当に阿漕なエゴむき出しの見にくい策謀だ。そしてそれは個人の自然の感情でもない。党派的なスタンスの正当化を図るために災害を利用するという悪辣な構図のなかで作られた感情だが、それを忘れて本来の感情と勘違いしているのかもしれない。愚劣の極致である。

そして、政府が民を見捨てるというアプリアリの偏見に囚われて、災害対策の状況に応じた実態を見ようともせず、機械的に条件反射

的に権力批判とやらを始めて悦にいる間抜けぶりには毎度のことだが恐れ入る。しかし、災害時においてはそれだけは済まないのだ。十分な具体的な情報がないうちに〈初動の遅れ〉について党派を挙げて政府の責任を言い募ったことが、被災者や国民の不安を煽ったことについて何の反省もない。我々は次第に〈初動〉の状況について少しずつ理解しつつある。〈初動〉は決して遅れたわけではない。投入をケチったわけでもない。状況に応じて適切に迅速に対応が行われたことを我々は不十分にではあるが既に理解している。まず根拠もなく政府批判を行い民心の動揺を惹起したことを心から謝罪するとともに、情報が増えつつあるいま、自分たちの認識が正確でなかったことと間違った認識（これもデマの一種だ）を流布することで不安や混乱を引き起こしたことを心の底から謝罪するべきである。

我々はどうすべきなのか。地震対策においては従来から蓄積されてきた経験とそれをもとにした諸制度がある。新しい状況への対応はその都度考える必要はある。しかし、誰が政権を握ろうと、基本的には手順通りに事が運ばれるはずであるという常識すら、党派的怨恨で曇らせてしまう政治集団が日本政治に何がしかの影響を持ちつつけている現状を絶対に変えていかなくてはならない。他方、具体的な状況への対応の個別性を理解せず、安直に過去の大震災の事例を機械的に標準にしてしまう図式的発想、頭脳の硬直もダイナミックな状況変動のなかにある政治を任せるにふさわしくない人間集団であることを示している。そのことが、この災害のなかで再確認できたことは、前向きに収穫と捉えておこう。

『毎日新聞』が孤立集落から二次避難所に移

った女性二人が本当に安どした様子でお弁当をほおぼる写真を載せている。このために旅館も自治体も政府も苦心したのだ。もちろんこれで終わりではないにしても。

『毎日新聞』は、ほかの場所で集団避難で別れ別れになる高齢女性二人の印象的な写真を載せている。また、『毎日新聞』らしく、岸田首相の訪問に冷めた声があることを強調しているが、それもまたよし。『毎日新聞』にはそれを言う資格があるように思う。

**1月14日14時**

**死者221名（災害関連死13名）**

**安否不明24名**

**孤立地区15区490人**

**自衛隊によるヘリコプター輸送が進んでいる**

ようである。

**1月13日**までの自衛隊による人命救助は**760**名。患者輸送は**560**名。

このほかに**11日**以降孤立地帯からの被災者の二次避難に関わる輸送支援を行っている。**10日**の時点で孤立状態にあったのは**3100**人。自力で避難した人も少なくないのかもしれないが、自衛隊が相当人数を移送したものであろう。投入数が少ないからと言って、その働きは熊本地震のときに劣るものではないようである。

笑ってしまった。思想家とたぶん呼ばれている人が、岸田首相か馳知事がマニュアル通りの災害対応をしなかったから初動が遅れたという仮説（妄想？）を述べて居られた。首相や知事が一々の対応について指示を出すと思

っているのだろうか。

クソメディアの **NHK** 批判が続いている。真つ当なデマ批判が味方に刺さることがよっぽどお気に召さなかったらしい。今次の震災において『毎日新聞』と **NHK** は有益な情報の提供を続けている。そのような公共的な報道の持続のために自衛隊に燃料などの支援を依頼したことの批判である。報道の自立性が失われるのだそうだ。指定公共放送にあるまじきというが逆だろう。公共性の高い災害放送を持続するために、関係各機関が協力し合う事、それが災害対応にとって重要なことだ。むしろ **NHK** の能力をもっと最大限に活用すべきということは上に述べた通りである。口先だけの役立たずどもは黙っている。

指定公共放送の役割が権力批判だという前提

も奇異である。とりわけ日本において権力批判というとき、それは第三者的というより日共・立民・レイワ的なものであって、それを公共放送が支持する方がよっぽど問題である。

真に公共的な災害報道より党派的な権力批判の優先を説くようなメディアを今後はきちんと否定してゆくべきだろう。

指定公共放送だから全て自前でやるべきというコメントも民放よりも優先されるべきではないという議論も全く理解不能である。公共的な役割を担う諸機関が協力しあうのはむしろ災害時には当然のことだ。こんなことは従来なかったことというコメントはまさに今回の大震災の特性を示している。東日本大震災は広域に被災したが、その周囲に無事の空間が広がり、そこからのアクセスが容易だった

のだ。放送局が途絶することもなかった。この地震の特性をいまだに理解しようとしなない人たちは、被災者に寄りそうことの対極にある。

『共同通信』が自衛隊の入浴支援以前に自前の湧水とボイラーで入浴支援を行っていた方を紹介している。本当に尊いことだ。しかし、これで自衛隊の評価を落とそうというなら無駄なことだ。自衛隊本体ではなく防衛省のフェリーによる入浴を含む大規模な支援も始まっている。国家的な支援も草の根の助け合いもどちらも重要である。

石川県の災害アドバイザーなる人が〈初動の遅れ〉、とくに県と政府の対応の不備の批判を始めた。案の上、『朝日新聞』である。それに乗っかる東大教授。



阪神淡路大震災の教訓が生かされなかったという。実際には震度7の地震が来たのに震度5を想定していた誤りが繰り返されたと言いたいらしい。それは県や政府のみの責任か？ここ数年群発地震が続いているうちにあなたがたは学会を揚げて警告をしたのか。何故そのときに声を大にして言わなかったのか。群発地震が続いても大規模な災害につながらなかったことが対応の不備を生んだという弁明をするならまだわかる。誰もこの被害に見合う警戒などはしていなかった。そういうことだろう。

「これまでの多くの大震災では、発災から2, 3日までに自衛隊が温かい食事や風呂を被災された方々に提供してきました」

「本来は「想定外」を念頭に、迅速に自衛隊、警察、消防を大量に派遣すべきでした」

そんなことが可能だったというのか。こんな

机上の空論を平気で述べる人間がアドバイザー  
だったことがむしろ問題だったのではない  
か。あの状況下でいかにしてそれが可能であ  
ったかを具体的に言えないなら学者として失  
格であろう。

「被災地で起きていることを把握するシステムが機能しなかった」

アクセスできないところの状況をどうやってリアルタイムに把握できるのか。これまでの地震とは地理的条件が違うのだ。それ以外でシステムが機能不全を起こしていたことを既に実証したのか、学者として。

勿論自衛隊機は空から情報収集を行っているが、初日は既に暗く十分な情報を得られなかったかもしれない。二日目の情報が政府に共有されていなかった証拠はあるのか。

地理的条件の特殊性を踏まえて全く異なる防災体制を提案することがアドバイザーの仕事

だったのではないのか。

これまでの大震災とは全く違うタイプの大震災  
に対して、これまで大震災の範囲内でしか  
理解しようしない想像力の欠如した防災学者  
の意見など有益なものとは到底思えない。阪  
神大震災とは明らかに違うのだ。あなたの原  
点などどうでもよいのでだ。

「緊急消防援助隊の投入も小出しで、救命ニ  
ーズに追い付いていない」というが本当に実  
証的にそう言えるのか。救えた命を救えなか  
った割合など計算できるのか？今回は大火に  
よる救援の制約もあった。それを含めて今回  
の救命活動の成績が本当に従来の大地震に比  
べて低いと言えるのか。後で詳しく述べるが、  
能登半島の人口規模と投入数の関係を無視し  
た議論は防災学では普通に認められている  
のか。

人を責める前にもっと自分を責めたらどうか。

「初動が円滑で、大量に自衛隊と警察、消防を入れてぬかりなく進められていたら、百歩譲ってボランティアの規制も問題なかったのかもしれない」

「先に入った一部のボランティアまでが、行政と同じように「来ないで」と伝えたのにも、大きなショックを受けました」（「一部の専門性の高いボランティアも同じことを **SNS** で伝え拡散した」）

阪神大震災のボランティアの自由な活躍と引き比べて違和感を覚えたという。防災のプロや能力の高いボランティアのリアルな判断より、阪神大震災の思い出のほうの意味がある と言うのか。敢えて言うが、あれだけの死者を出した阪神大震災でボランティアが自由に活躍できたことを美化して語るのは自己満足、欺瞞の極致ではないのか。時間の止まった高齢学者に的外れなことを語らせるのが新聞の

仕事なのか。災害はボランティアに活躍の場を与えるためにあるのではない。「緊急援助の迷惑にならない道をボランティアラインとして示す方法」。どの道をどう使うと良いのか。いままさに災害の渦中なのだから具体的な方策を提案しておくれ。

災害の渦中にあり自治体と政府が着実に救援を進めているときに、県の対応に不信感を抱かせるような発言を公表することが、防災の専門家、県のアドバイザーの役割だと言うのか。無責任極まりない。しかも、それは専門的知見というよりまさに感想に過ぎない。なぜこのタイミングでこのような発言をしたのか。災害を利用して政府批判をしようとする一党に加担しようとしたのではないかという邪推さえしたくなる。災害よりも党派的政治を優先したのではないかと。もし万一そうなら、あなたは防災学者としての人生をここで

否定したことになるだろう。

ここにあるのは感想と願望だけ専門的知見に基づく有益な情報は何もない。リコメンデーションもありきたりなものだ。石川県の職員はあなたのアドバイスなしにきちんと仕事をしているだろう。復興を急げと言う。仮設住宅の着工が遅い。馬鹿なのか。安全な土地がない。重機や材料の搬入も難しい。なによりもこの僻地の復興をどうするかについてコンセンサスを得ることもたやすくはあるまい。他の土地の震災で出来たことがすぐに能登でもできるという安直さ。県のアドバイザーを務めながら、そんな基本的なことも認識していないか。その土地と人のことを理解しようなどとは一切思わなかったのではないか。いや、勝手なイメージは抱いていたのかもしれない。

一般論である。何事かに長く携わってきた人

の言葉は重い、などと安易に口走る。実際、そんなことはないことは皆知っている。人によるのだ。

→阪神淡路大震災では阪神高速が倒壊したことが衝撃的であったが、大阪方面との交通は国道2号、国道43号、山手幹線などで確保されていたはずである。何よりも重要なことは陸上自衛隊の中部方面隊の総監が伊丹市に置かれていたことである（仙台に東北方面隊の総監があることもついでに想起しよう）。最初の二日間は伊丹の千僧駐屯地の第三師団が投入され、三日目から中部方面隊が総力を挙げている。第三師団の最大派遣人数は**3500**人である。中部方面隊の最大派遣人数は**18000**人である。被災地そのものであるから展開は速やかであったと思われる。しかし、能登大震災においても当日に**1000**人、二日目には**2000**人が投入され、**8500**人に待機をさせてい

るのであり、被災規模からして大きく見劣りがするわけではない。能登半島の人口は全体で**34**万人。阪神・淡路では神戸だけで**150**万人を超える。阪神淡路の被災した人々の数は単純に考えて能登大地震の**5**倍以上の規模である。能登の初動が小出しとは簡単には言えないだろう。

熊本地震についてももう一度確認しておこう。熊本市だけ**74**万人である。熊本市は平野で郊外に二つの陸自の駐屯地を持つ。そこから容易に展開できる。4月**16**日から5月**9**日までに人命救助は**16**名、患者輸送**510**名、安全のための**730**名。その他、道路の啓開、生活支援の多大な成果（例えば給食支援**911700**食）。能登大地震においては1月**1**日～**14**日に、人命救助**850**名、患者輸送**580**名。糧食支援は**696900**食、給食支援は**35900**食。投入数は少なくても決して引けをとるものではない。



一日目は夕方地震発生後に私の知る限り、少なくとも、金沢の第 14 普通科連隊、舞鶴の海自の護衛艦 2 隻と多用途船一隻、滋賀と奈良の消防が発動している。おそらく 2 日に自衛隊のへりで輪島に移送された広域の警察も 1 日のうち（あるいは 2 日の朝）に動き出しているのではないか。

滋賀と奈良の消防の報告（『毎日新聞』『読売新聞』）と宮島茂樹氏のレポート（文春オンライン）が、初動における被災地へのアクセスの困難を生々しく伝えている。

上記のアドバイザーはこのような状況をどのように解決できるというのだろうか。

災害の政治利用を批判するこの項の冒頭でシンパの学者を担ぎ出すだろうと予言したが、それが的中したというところだろうか。

防災学を専攻する人たちは、この方の意見が防災学の代表的見解と思われても平気なのだろうか。

この項では十把一からげに立民を批判している。勿論そうでない人がいることも知っている（石川選出の議員の方が真摯に奔走なさっていることも知っている）。しかし代表的人士の暴走を止められないのであるから、私は同類項とみなしている。あしからず。

〈初動の遅れ〉というときに二つのことを分けて考えたほうがよい。発動が遅れたのか、到着が遅れたのか。能登大地震では発動は遅れていないが、到着は遅れた。そしてその遅れは不可抗力である。投入数は道路状況に制約されたが、救援の実績は悪くはない。

**1月15日14時**

**死者 222名（災害関連死 14名）**

**安否不明 22名**

**孤立状態 15地区 415名**

やっぱり立民は全否定でよい。立民を代表する元テレビ・ジャーナリストの議員が現地を視察し党で報告した。これまで取材で見た阪神・淡路大震災や東日本大震災の被災地とは状況の悪さが明らかに違うという。それはよい。その理由はたとえば政府の初動だという。何も考えていない。現場で考えると豪語する人が現場で少しも思考回路を動かさないことはよくあることだ。この人も「百聞は一見にしかず」というが、千回見ようが兆回見ようが、見たいものしか見えない人はいる。過去の経験は大事だが、いくら経験を積もうと、

物事が過去の知識の範囲のなかに収まるとは限らない。新たに直面した事象に現実的に柔軟に対応できない硬直した頭脳の人たちに政治を任せるわけにはいかない。ここでなすべきことは、政府批判ではない。現地を見た人に期待されるは実際に役に立つ提案だ。鼻からそんなことは念頭にないのだろう。無駄な旅費とはこういうものだ。

X がデマを拡散するのが悪いと週刊誌の連載で言う御仁在り。まず旧来型メディアの責任を問うべきでしょう。旧来型メディアに連載を持つ人の倫理として。

こう見ると、ジャーナリストの優劣がはっきりわかる。今回の震災で **NHK** の有用性を再認識した。その **NHK** を批判する愚者どもがいる。自衛隊のリソースを流用したただの、民放のよ

うに自立すべきだだの。全く間違っている。公共放送の主眼の一つは災害報道である。より確実な災害報道のために公共的諸機関が連携することはまことに正しい。民放とは違なのだ。民間のジャーナリズムも勿論意味がある。『毎日新聞』が出色である。他の左派リベラル系新聞とは一線を画した。本当のジャーナリストたちだからなのだろう。

さて、ここで締めよう

ついでに能登大震災のことに意識を集中しているうちに自民党の裏金問題も終息の方向に向かっているようだ。予想通りではある。

安倍晋三氏も清和会のキックバックを知っていたと今更言い募るメディアがある。それはそうだろう。しかも、安倍晋太郎氏の関係者の証言を持ち出す。安倍晋太郎氏が亡くなっ

たのが、1990年頃である。

二つ問題がある。この因習がキックバックのみだったのか、帳簿不記載も伴ったのか。いつの間にか帳簿につけなくなったのではないかと推測する。もしそうだとすると、それを安倍晋三氏がどれくらい知っていたのか、それに関与していたのかは不明である。そして安倍晋三氏は8年間派閥を離れていた。この間に日本も世界も大きく変わった。安倍氏はその最前線で奮闘した。派閥の会長に復帰した時、時代錯誤な因習が（しかも劣化して）続いていることに驚愕したのではあるまいか。

もう一つだけ。馳知事を貶すために「石川県強靱化計画」を持ち出し、これをきちんと実現していれば、もっとよい対応ができたはずというメディアがある。この計画は「国土強靱化基本法」（2013）に基づいて、2016年に

策定し 2021 年 3 月に改訂したものだ。馳氏が知事になったのは 2022 年の 3 月であり、この件については既に進行中の事業を引き継いだだけであり、馳氏がこの計画の実現を阻害したということはないだろう。むしろ問題だったのは、この「石川県強靱化計画」の側だったのではないか。「国土強靱化基本法」を出発点として、総花的に取りこぼしが無いように防災のチェックポイントを押さえて、危機に備えるというスタイルのものである。確かに見落としが無いようにするのは役所の仕事として間違っていない。しかし、災害は個別具体的な土地の上に起る。その土地の問題を出発点として防災を考えるべきだったのではないか。というのは、この計画はまさに群発地震が始まっていた 2021 年に改訂されているのに、それを強く意識している形跡がないのだ（地震についての注意は各所に分散的に記

されている)。あるいは、石川県のウェブサイトを見ると、今回の大震災前に作られたと思しき「地震の心得トップページ」には冒頭に「県内では奥能登を震源とする地震が昨年  
から頻発しており」と記しながら、その心得は有益なものではあれ具体性を欠いた一般的な諸注意に過ぎない。みな群発地震を軽くみ  
ていたのだ。防災アドバイザーも県も。これを馳知事のみ  
に帰責するのは妥当ではない。これも災害の政治利用の一種であ  
らう。劣等メディアらしい所業ではある。

**気になること。二次避難先がホテルの場合。  
老人が孤独にならないように。孤独死は勿論  
ボケも不安だろう。ボランティアの出番かも。**

行く先を告げられずにバスに乗せられた人の話がネットに出回っている。News23の報道



のようだ（そのものは見ていない）。これも無責任な報道だ。このようなケースが多くあるのか、特殊なケースなのか、判断がつかないような報道は絶対いけない。この被災者の人が担当でない人に聞いただけかもしれない。このような不安をあおる報道も、これを拡散する人も無責任だ。

→この〈情報〉が依然として流布しているようだが、news23は責任をもって実情を取材し偏りがあるなら訂正し、真実なら行政に改善を促すべきだろう。

4日の晩から私も老母を富山県氷見市から東京に連れてきているが、もう帰りたくなっているようだ。家を離れる二次避難の決断は一大事なのだ。外野が勝手な報道などで混乱させることは本当にやめた方がよい。

珠洲の避難所の初期の炊き出しの材料の出所の件、ボランティアの支援もあったのかもしれないが、住民が持ち寄って作っていた場合もある（多い？）ようだ（避難所・避難生活学会による。アエラの報道）。

1月16日14時

死者 222名（災害関連死 14名）

安否不明者 22名

孤立状態 8地区143人

輪島市の孤立状態は19日までに解消できるみこみ。

孤立地区にも多様性があったようだ。NHKの報道では、輪島市南志見地区では、従来から大雪などで孤立することがあったので、一週間くらいの食料や水の備蓄があったという。

## 15日までの自衛隊の活動

人命救助 860名

患者輸送 590名

糧食輸送 799200食

給食支援 **40100食**

つくづく現代思想とやらが無意味であったことを痛感する。この前の人とは違うタイプの現代思想のかつての寵児が、山本太郎氏の被災地訪問は被災者鼓舞の意味があったとする。そうなのか？一部のファンはともかく被災者の大多数は彼には興味はないだろうし、彼の発した「政府は何もしてくれない」は鼓舞のメッセージなのか？（役場〈地方政府の施設である〉の駐車場の一番トイレに近いところに車を止めていたという情報もあった。ガセならゴメン。）

各企業のキッチンカーが展開している。被災者にとっては嬉しい話だろう。ただ、どうしても七尾が中心のようだ。今回の震災のネットワークはとことん道路事情である。これまでの震災とは違う。

今回の地震はメディアの卑しさをまざまざと見せつけてくれる。1月2日に厚労省は「被災地の患者が医師への受診が困難な場合及び医師からの処方箋の交付が困難な場合」に医師の処方確認できれば処方箋なしで薬を受け取れるようにとの通知をだした。~~NHKはこの通知の内容をパラフレーズしてわかりやすく伝えたが、~~ **(NHKのサイトの記事は指摘を受けて書き換えられているとのこと)** **NHK**の報道が「能登半島地震、医師の処方箋なしで薬受け取れるように通知 厚労省」というものであったために被災地において処方箋が受け

取れる人も処方箋無しで薬を出すように薬局の要求するケースがあったらしい。そのことで『週刊ポスト』は鬼の首を取ったようにNHKを責め立てている。本当に卑しいメディアである。NHKの報道は持病を持つ被災民にとって重要な情報であり、~~報道内容も正確である。~~惜しむらくは見出しが誤解を招くものであったが、それは一点の瑕瑾にすぎない。もしそのような誤解が生じているなら、その誤解を解く事がメディアの仕事である。それをせずにNHKの報道を批判するなら、NHKの報道自体が誤りであるかのような誤解を与えさらなる混乱を招くであろう。自分たちが役に立っていないからと言って有益な報道をしているメディアの足を引っ張るのは如何なものか。NHKのデマ批判がお仲間刺さったことを根に持つ左派リベラル連中が劣等メディアにあふれているのではないかと邪推する。

きちんと仕事をしている人のあら捜しをする人は、日々一回きりの自らの人生の意味をみずから毀損していることを畏れるべきなのではないか。

**NHK** に〈ケンリョクヒハン〉を求める左派リベラルが災害時までそれを最優先にすべきだと考えて、左派のデマ批判を裏切と感じているということが一つ。もう一つは、恣意的な〈ケンリョクヒハン〉とやらの偏向しがちな**NHK** に常日頃不満を持つ右派がこの動きに乗って**NHK** を批判するという構図があるのかも。あるいはそのような構図に持ち込もうとするメディアの策謀か。まあさすがに陰謀論かな？

**NHK** の存在意義として災害報道で特別扱いされるのは意味がある。その意味に応える報道を**NHK** はしなければならない。恣意的な〈ケ

ンリョクヒハン〉などのために受信料を払っているわけではない。

**News23** の報道がいまだに拡散されている。行き先不明のまま移送されるということが一般的なのか否かを **TBS** は責任をもって確認して報道すべきだろう。もしこれが偏った情報なら、二次避難の遂行を不当に妨害していることになるだろう。

『まいどなニュース』というところが珠洲における最初期の救助活動について伝えている。愛知県豊橋市の民間の搜索救助犬活動団体「搜索救助犬 **HDSK9**」の活動の紹介である（団体のクラファン活動報告も参照）。1月1日19時ごろ発動。一月2日の午前3時に石川県到着。珠洲に向かう道路は全て通行不可能。午前8時に走行可能なルートの情報を得て前

進。途中土砂崩れや陥没があり、同日の**15時30分**に珠洲に到着。**16時**ごろから安否確認作業（犬無し）。**1月3日**、静岡消防の指揮下で活動。滋賀だけでなく静岡の消防も**3日**に珠洲に到着していることが知られる。一名の安否不明者を発見。しかし生存者は発見できず。**4日**第**14**普通科連隊とともに搜索活動。**5日**は神奈川県警察とともに搜索。日本レスキュー協会の救助犬と協力。**6日**撤収。

いずれ〈初動〉について検証が行われるだろう。ああすればよかった、こうすべきだったという声は当事者からも出てくるだろう。それを増幅して勝ち誇る馬鹿サヨもいるかもしれない。しかし、忘れてはならない。阪神・淡路震災では大阪方面からのアクセスはある程度開かれていたし、伊丹に陸自の中部方面隊の総監があった。東日本大震災では東京か



ら被災地へのアクセスが確保されており、仙台には東北方面隊の総監があった。熊本地震では平野の交通は維持されており、熊本市内に陸自の二つの駐屯地があった。能登地震ではそのような条件は全く存在しなかった。そのような前提を無視した比較に騙されないようにしよう。

**1月17日午前9時**

**死者 232名（災害関連死 14名）**

**安否不明者 21名**

死者がまた増えた。被害の全貌は未知である。

元芸人を使った政治宣伝が頓挫したら、元アイドルをフィーチャーして来た。誰が差配しているのか、分散的に同期させる協調があるのか。吉永小百合流の伝統か（格が違うか）。まあそんなことはどうでも良い。こんなこざ

かしい工作や小細工は捨ておこう。裏金問題でまた安倍氏の名誉を汚そうとして失敗した日共も、今次の地震で化けの皮が剥がれた立民もレイワも要らない。

ついでに言えば、維新もいらぬ。身を切る改革をもう一度などとんでもない。2000年代の下降トレンドの責任を問わないままでもう一度あの轍を踏むのは愚の骨頂である。

世界史的に考えてみる。1990年、ソ連東欧の解体によりロシア革命に始まる一つの歴史が終わった。これをフランシス・フクヤマのように哲学的に捉えるのは間違っている。もっと即物的なことだ。マディソン・プロジェクトの示すところでは、90年以降世界のGDPは一気に増大する。経済が解放されたのだ。その後の世界史は膨らんだGDPの取り合いだったはずなのだ。

萎縮した日本は、それに参加しなかった。

第一にはバブルの後も不良債権を抱えつつ不動産投資の旧弊を捨てられずイノベーションのための投資は等閑視された。第二に反進歩・反成長の思想が社会精神の一つの基調となった。これは昨今のエコ・マルクス主義やコモンズ教に繋がる。第三が労働コストの節約、小泉・竹中・維新路線である。

そこに未来はない。

勿論、これからの世界がこれまで同様に膨らんでゆくのか否かはわからない。しかし、**sdgs** などという綺麗事の建前に騙されて、日本が保持すべき分まで取られてしまう愚は犯してはなるまい。勿論、この間日本が進めて来たアジアとの経済の共有は捨てるべきではない（というか不可能であるが）。そして、ヨーロッパや中東はサハラ以南のアフリカと経済を共有すべきだ。

若者が政治に関心を持たないという。無党派

層や選挙に行かない人のことなら、若者だけではない。だって、《政治に関心を持つこと》というのが〈大企業とアメリカ帝国主義を許すな〉とか〈ケンリョクカンシ〉とか〈ダイバーシティ〉とかいう硬直した政治スローガンに服従することを意味するのであれば関わりたくないのが当然だ。もっと自由に柔軟にプラグマティックに未来を考えること。勿論伝統を継ぐことを忘れずに。そんな前向きなプロジェクトに個体化しつつある人々を惹きつけるような政治が必要なのではないか。

まずその邪魔となる日共、立民、レイワ、イシンに消えてもらおう。勿論、自民に期待できるわけではないし、その他の泡沫政党もお話にならない。全面的な再構築しかないのかもしれない。

自衛隊の統合任務部隊（1月16日時点）

司令部や後方支援を含めて **14000** 人態勢  
現地では **6800** 人

独善と傲慢の塊。山本太郎とレイワ。政府がまだ復興のヴィジョンを出していないのに、我々はヴィジョンを作ったと大威張り。「政府が何もしない」ということを言いたいだけで能登の未来のことなど真面目に考えたわけではない。避難所に二回行っただけで、能登の人たちの多様な思いや迷いを汲むことが出来たというのか。安易にもほどがある。土地の人を馬鹿にするのも大概にしろ。何が国土の強靱化だ。断層はまだ動いているのかもしれない。それが新潟側や福井側に広がったら大変なことだ。群発地震への備えはこれまでの地震対策の経験が役に立たない可能性を示している。容易なことではない。過疎地の復興の正解がそんな簡単にわかるというのか。本

当に自分たちがアピールすること以外何も考えていないのだ。いますぐに消え失せろ！

なにが万博で復興支援だか。能登の復興のことなど少しも関心がないだろう。その建設会社を能登に回せ。

空中から物資を投下しろとか抜かした馬鹿新聞の記者がまた間抜けな質問をして嘖われた。統合任務部隊全体の役割分担や増員を知らなかったことがまず記者として失格であるし、能登の人口規模も考えず投入人数を比べる愚かさ。何度も言うが、能登の事を何も考えてはいないのだ。自衛隊の活動成果も確認していないだろう。馬鹿新聞にはふさわしいか。

→上では熊本地震と能登大震災を比較するのに熊本市の人口と能登の人口を比べたが、熊本地震では、自衛隊は玉名地域、球磨地域、

天草地域を除く熊本県全域と大分県の由布市ほかで活動しており、その人口はおおよそ**150**万人規模である。能登の人口が**34**万人であるから、**4~5**倍規模と考えてよい。能登大震災の投入数は決して少ないとは言えない。しかもその活動実績は熊本地震に引けを取らない。

#### **1月16日までの自衛隊の活動実績**

人命救助 **860**名

患者輸送 **590**名

糧食輸送支援 **946300**食

給食支援 **43900**食

~~孤立地域からの被災者の二次避難に関わる輸送支援の人数が上に含まれるのか否かが判然としない。~~

**1月17日 午後2時**

死者 232 名（災害関連死 14 名）

安否不明 21 名

孤立地区 7 地区 56 名

上で処方箋問題に触れたので、ついでに、『東洋経済オンライン』が被災地救援における医薬の連携について興味深い情報を伝えている。モバイル・ファーマシー（MP）と呼ばれる移動薬局車の活躍である。日本災害医療薬剤師学会会長が1月4日の昼過ぎに珠洲市に到着。すでに DMAT や日本赤十字のチームが活動中。1月7日早朝に岐阜県薬剤師会の MP が金沢到着。午前7時過ぎに出発して5時間半かけて珠洲に到着。上記学会会長の指示でベースウインズ・ジャパン配下の「空飛ぶ捜索医療団 ARROWS」の医療チームと協力。避難所を巡回医療。ほかに横浜市、三重県、和歌山県、



広島県、静岡県の **MP** も活動。1月10日は宮城の **MP** が到着。能登町で活動。既に町内の薬局の数か所が営業開始。引き上げの時期を見計らう。1月13日に輪島へ。孤立地域へ自衛隊の車両で医師が入り、持ち帰った処方箋をもとに調剤。薬剤師が自衛隊の車両で届ける。多様な属性のチームの柔軟な連携が窺われる。

処方箋問題について修正。

現在の **NHK** のサイトに記述してある処方箋無しで薬が受け取れる条件は後から追記されたものらしい（このポイントを上では見落とししていた）。それがいつのタイミングかはわからない。しかし、1月2日の時点ではまず処方箋無しでも薬が受け取れる可能性を被災者に伝えることに意味があったはずである。それが医者処方箋の取得が困難な被災者を対象

とすることくらいすぐわかりそうなものだ。誤解が生じたとしても（薬局が説明を理解しないクレーマーに苦勞したとしても）災害時においてそれほど大きな問題ではないし、悪意のあるデマではない。この記事は、結局、NHK がデマを流したという印象操作になっていることは間違いない。ネットの書き込みにもそういう反応が多々見られる。災害時のメディアがなすべきことは第一に誤解を解くことである。そうではなく、これ以外においては有用な情報を提供している **NHK** に対する信用を毀損しようとしているわけであり、その報道が卑しいことに変わりがない。上に記した劣等メディアという評価を変更する必要はない。

被災地の防犯についてより厳しい対応を馳知事に求める記事を見た（馳氏は東日本大震災

のときにそのことを強調した)。今後は憲法に緊急事態条項を定めて被災地において罪を犯したものの氏名の顔写真付きリストの公開を行うべきとするものである（窃盗罪などの微罪で終わらせない）が、緊急事態条項を定めるまでの便法として被災地を狙う可能性のある指名手配犯のリスト公開を提案している。火事場泥棒の常習犯がいるのならばこれもそれなりに効果的ではあろう。

気になったのは、馳知事が本気で震災対策に取り組んでこなかったという批判である。東日本大震災のときに防犯問題の重要性を説いていたくせに、今回の地震後のライフラインの復旧が東日本大震災に比べてこのように遅れているのは何事かというのだが、それは話が違ふし酷な批判ではあろう。ライフラインの復旧を阻む地理的条件など馳氏も知っていたはずだというのだが、馳氏よりそれをよく

知っている県の防災担当や防災アドバイザーが群発震災と地理的条件の関係を強調してこなかったのであるから、従来の防災対策を継承した馳知事がそれをことさら意識するのは難しかったであろう。かつもし馳氏がその問題を意識したとして、就任後一年間でこの地理的条件を克服するのは簡単なことではなかっただろう。一つは、被災地以外、とくに大都市から被災地へのアクセスをどれだけ効率化できるかどうか、もう一つは地域内の寸断の可能性をどのようにして防ぐかである。このような難題を抱えた地域で大震災が起こったのは近代以降では初めてのことだ（ろう？）。馳知事をこの点で責めるのは違うように思う。防犯を強化せよという主旨には全く異論はない。

**1月18日午後2時**

**死者 232 人（災害関連死 14 人）**

**安否不明 21 人**

自宅で一人でいるような高齢者は大丈夫だろうか？独居老人のケアまで手が回っているか？

**避難者 1 万 5130 人**

**二次避難 1807 人**

**1.5 次避難 283 人**

二次避難が進んでいないような印象を受けるが、どうなっているのだろうか。手続きや移送の遅れか。それとも地元を離れたくないのか。家のことが心配なのかもしれない。

家のことが心配な人のために、少し落ち着いたら二次避難所から家の片づけ（処置—倒壊・焼

失・危険判定の場合) のための一時帰宅支援を企画してはどうか。各家にボランティア数人を手配する。珠洲や輪島に泊まるのは難しいと思われるが(キャンピングカーを借りるとかという手はあるか)、七尾あたりに泊まれないか。もし状況が許せば、その後の片づけ(処置)をボランティアに任せるということもできまいか。その場合は身元のはっきりした信頼できる人が各家の担当者のリーダーになる必要があるだろう。勿論すべての経費は政府の負担である。

**孤立状態 5地区 26人** あと少しである。こちらがひと段落すれば二次避難も進むのかも。

**1月17日までの自衛隊の活動**

**人命救助 940名**

**患者輸送 620名**

**糧食輸送支援 1000000食**

## 給食支援 47700 食

能登の数馬酒造のもろみを宮城の新澤酒造が瓶詰するとのこと。お酒を止める前は「竹葉」は何度か飲んだことがある。とても飲みやすく美味しいお酒である。

熊本のグループが熊本の食材を持ってきて〈恩返し〉のために能登に炊き出しに行っている。

二次避難者へ連絡系のボランティアを配してどうか。仮設住宅の情報などを逐次知らせるような係である。

1月19日

死者 232人（災害関連死 14人）

安否不明 14人

馬鹿新聞の非道が続く。石川県の前知事とその防災アドバイザーの作った従来からの防災計画の不備を馳知事に擦り付けようとしている（見出し詐欺である。「知事は「震災少ない」と企業誘致に熱」）。その防災アドバイザーは『朝日』の記事で他人事のようなコメントをしていた人物だ。今次の震災に関して、誰一人として群発地震の危険性をこれほどとは見積もっていなかった。関係者全員の責任である（それを問おうとは思わないが）。そのなかで自分だけ責任がないかのような顔をするのは卑怯なことだ。この記事でしれっとコメントをしている学者連中もだ。県の対応だけが悪いのか？津波を中心に対策を立てたのは東日本大震災の教訓だ。2020年に始まる群発地震に対して呑気な顔をしていたのは学者さんやジャーナリストさんも同じだろう。陸上の



地震被害を誰か大声で警告したか（内輪で話題にしたとか言うなよ）。なにが「何とかしたかった」だ。自分だけいい子ちゃんになりたいのか。虫唾が走る。絶対に許さない。馬鹿新聞。

→学者さんはかくも長く防災計画が見直されなかったのが異常だという。だとすれば惰性に流されない賢明な馳知事が22年5月にその見直しを決めたときになぜ奇貨として危機を叫ばなかったのか？

~~馬鹿新聞は、北陸電力が試算に用いた最大マグニチュード8.1の想定を県が採用せず、政府試算のマグニチュード7.6を想定していたことをあげつらうが、今回の地震の最大マグニチュードは7.6である。そこがポイントではない。その最大マグニチュードの想定がありながら、陸上の被害は低く見積もったのだ。それは県や政府だけの問題ではない。逃げるな卑怯者~~

~~ども。~~

ここは誤解があった。まことに申し訳ありません。

以下訂正版

石川県の津波災害対策では、私の目にした範囲では 2012 年（平成 24 年）版において、すでに複数の断層帯がずれた場合を想定してマグニチュード 7.6 前後を想定している（北陸電力の想定する 8.1 は採用していないが、今回の場合はそれは不当ではなかった）。すなわち津波災害対策では可能的な最大値を想定している。それは津波被害が壊滅的であった東日本大震災の教訓による。他方、地震災害対策では過去の大震災の推定値をもとに歴史的な最大値の想定を行い、マグニチュード 7 とした（能登に大きな被害を与えた天保 4 〈1833〉の地震はマグニチュード 7.5 と推定されているが、震源が佐渡の東北である。また、この時

の被害は輪島における津波の被害であったので、地震対策側では重視しなかったのかもしれない。)。この想定は私の目にした範囲では2012年から変わっていない。津波災害対策の想定は現実的ではないとみなしていたのだろう。それは間違いであった。しかしである。この地震災害対策は毎年公表されているが、誰も抗議はしていないのではないか。この数値をみな現実的であると考えていたからではないか。それを県のみにも帰責することは妥当なのか。

コミュニティノートは記事には問題がないが、見出しに問題があるとする。そんなことはない。問題おありである。

科学ジャーナリストが本当に科学に興味があるなら、群発地震の脅威に関心を持つはずだ。なぜ発災してから偉そうに発言しているのだ？

前知事の企業誘致も北陸新幹線（延伸区域も含めて）沿いならば特に問題があるわけではない。七尾に進出した企業があれば大変だっただろう。

『読売新聞』が国や自治体の責任を問う大事な報道をしている。段ボールベッドの供給について名古屋の業界団体が自治体と協定を結んでいた。県からの連絡で供給を始める協定であったが、県から連絡がなかったために始動しなかったという。県は国に段ボールベッドの供給を依頼したが、国からこの団体への連絡が遅れたようである。詳細はわからないが、混乱が生じていたようだ。これに対して避難所の運営を自治体に任せるのは無理があるので民間に任せた方がよいという識者がある。これは確証があってコメントしているのだろうか。例えば、よく引き合いに出される

イタリアではむしろ国主導で救援を行っているようである。要検討課題であろう。

→この報道は少し奇異なのだ。そのような協定があったのに、業界団体の側から全く動かない（問い合わせない）ということはあるのだろうか？もし本当にそういう動きだったのならば、突然の発災に対する民間の柔軟な適応力を過度に期待することには躊躇を感じざるをえない。

1月19日午後2時

死者 232人（災害関連死 14人）

安否不明者 22人

避難者 1万3934人

二次避難 2075人

1.5次避難 305人

2次避難者の数も少しずつ増えている。分散

した人々のケアが大変になってくるのだろう。

孤立状態は実質的解消

1月18日までの自衛隊の活動実績

人命救助 960名

患者輸送 640名

糧食輸送支援 1132200食

給食支援 51200食

防衛省統合幕僚監部の公開している「令和6年能登半島地震に係る災害派遣」は、本災害派遣の特性として次の2点を挙げている。

1 地震により能登半島内の道路網が寸断され、当初2日間地上アクセス不可⇒陸・海・空自への集中運用

2 被災地に所在した自衛隊部隊は輪島分屯基地の約40名のみ

1日は輪島分屯地で避難民 1000 名を受入れ

2日は珠洲市で小松救難隊が患者空輸

第十四普通科連隊がへりで移動

鳳至町で活動中の写真あり 輪島朝市の川向  
いである

災害を政治的に利用として恬として恥じない  
立民とレイワの女性議員、災害の渦中に中国  
に行って原発処理水放出非難で合意する社民  
の女性議員、そんな連中を中核とする女性内  
閣を夢見る元文部官僚。全否定すべきであろ  
う。

NHK（というよりクロ現だが）もやっぱりク  
ソだった。個別事例の密着取材は良い。しか  
し、個別事例の背景、特にその個別事例の全  
体の中での位置付けを確かめて伝えないと、

全体像について誤解を広める可能性があるだろう。ある人物が二次避難後に食事が有料になると怒っているという報道である。

他のネット上の情報によれば宿泊所によって食事の扱いは変わるようだが、指定の食事はタダでオプションは有料という場合もあるらしい（不確定情報）。能登町のお知らせでは、シングルルームの場合食費は有料になる可能性があり、相部屋ならば食費は無料であるという。能登町の場合、むしろ相部屋 3食つきが基本であって、オプションでシングルを求めるならば食費有料になるということであろう。そう書くべきであった。しかし、災害対応で疲弊した役場に完全を認めるのは無理だし酷だ。少し考えればわかることをなぜあげつらう必要があるのか。おそらくよんどころない事情で相部屋が不可能な場合は別の避難施設が割り当てられるのではないか。その場



合の食費を取るとは思えないが。

かくのごとき設定が二次避難を躊躇させてい  
るなら、別の組み立てに臨機応変に変えてゆ  
くべきだ。災害対応は平時とは違うのだ。完  
璧ではない対応をいちいち外野が非難すべき  
ではない。

万人に対して食費無料の選択肢があるのに、  
これを責め立てる人たちの安直さが信じられ  
ない。これこそ平常時バイアスではないのか。  
これはあくまで避難所なのだ。あるいは孤独  
の回避の点でも相部屋が良い部分もある。

皆限界寸前で頑張ってるのだと思う。あれだ  
け避難所の負担が問題になっているのに、ど  
うしてこんな詰めに甘いことをしたのだろう  
か、と思うのは外野の傲慢だろう。これは邪  
推なのだが、ベッド数の有効利用の観点から  
まず相部屋から埋めていきたかったのだろう。  
かつシングルと相部屋の不公平感を無くそう

としてシングルと相部屋の食費に差をつけたのかもしれない。役所の対策はどうしてもクレーム処理を念頭に置くのではないか。今回はそれが逆に仇となったのかもしれない。もしそうなら、それは要らぬ気遣いであった。しかし大失態というほどのことではない。そしてこれで岸田さんを責めるのは違うだろう。今回の予期せぬ大惨事の中でこの不手際が起こったことをただ責め立てることしか知らない人たちには困ったものだ。二次避難の眼目は災害関連死を防ぐことだ。それに協力してくれる宿泊施設を探した。協力できる範囲は宿泊施設によってまちまちだったのかもしれない。それでも部屋数・ベッド数を確保することが急務だったのだろう。いろいろ適切ではなかったかもしれないが、このために奔走した人々を責める気には私はならない。しかし、報道のあり方についての深い懐疑は

残る。NHK の報道の場合、この人物にどのように情報が伝えられてこの人物がどのように理解しているのか、そして他の人たちはどうなのか、そういったことがわからなければ公正な報道とは言えないだろう。彼が抗議をしている相手側の取材はしたのか。以前、TBS の報道で、二次避難先が伝えられていない一男性の個別事例のみを報道したのと同断である。

こんな一方的な報道に愚民たちが大騒ぎをす  
るといふ状況を災害時に作り出すことが公共  
放送の仕事なのか。

災害時に偏った報道で救援に混乱を引き起こ  
すことが公共放送の役割ではない。もし二次  
避難所の食事体制に問題があるのならば、あ  
るいは正確な情報が伝わっていないのならば、  
それを広く取材して問題点を洗い出して政府  
や自治体に改善を提案すべきだろう。

二次避難所問題についてラサール石井の失態があった。それを弁護しようとする動きもある。もし仮に件の人士がそういう立場に与する人であったとしたら、そのような声のみを伝えるのは不公正であろうという懸念もある。食費の条件を揃えるのに不備があったからと言って、二次避難所の宿泊が自己負担であるというデマを流したことが免罪されるわけではなかろう。

**NHK** の災害報道一般は優れているだけに残念である。もっと情けないのは政府の広報である。どうしてこうなるのか。どうして丁寧に説明できないのか。揚げ足取りや言いがかりを曖昧に謝絶や黙殺するほど悪手はないというのに。我々の生きている時代は全ての情報をオープンに共有しながら生きていくのが基本になりつつある時代である。どれだけの宿泊施設施設が完全食費無料でどれだけの施設

がそうではないのか、そしてそれにはいかなる事情があるのかを明示すべきだ。その上で不公平を批判する声が上がった時こそ政治家の力の見せ所であろう。この大震災はこれまでの大震災のどれとも似てはいない。新しい対応を柔軟に繰り出す必要がある。この **10** 年間に積み上げてきた制度や枠組みに囚われるな。それができるのが真の政治家だろう。あるいは情報共有に関してはこれに限らずデジタル庁の出番だったのではないかと思えてならない。そして防災大臣の指揮下に情報を集約してオープンに伝達する〈司令部〉は絶対必要であった。

住友商事 **CEO** は日本は人口が減少しようとする先見の明のある日本企業が成長しているのだから問題ないという。世界展開特にアジア展開で企業が成長しているの、日本経済が **30** 年

停滞したとは言えないと。しかし、上に見たようにソ連崩壊後の急速に拡大したパイを各国は取り合い、大抵の先進国は企業も成長し国民経済も拡大してきたのだから、この認識はおかしいだろう。こういう話を聞くとなんとなく共産主義に加担したくなる。勿論、国家権力と独占資本の結合体と闘うという話ではなく。

『毎日新聞』によれば、石川県の地震災害対策でマグニチュード 7 を使っているのは、**2007** 年の能登沖地震の後に明らかになった「**F43 断層**」ではなく、**1997** 年以来「能登半島北方沖の海底活断層 (M7・0)」による地震を想定しているためなのだという。そして国の地震調査委員会による活断層評価 (長期評価) の結果を待っていたのだという (以下のような疑問はあるが、良い報道である)。しか

し、毎年の防災計画を読む限りでは歴史的な震災情報に依拠してそれを正当化しているように見える。つまりそれが現実的だと考えていたのだろう。ある地震学者は東日本大震災の直後に見直しの提言をしたという。それから13年、毎年防災計画は公表されて、数年前から群発地震も続いている。それに対して危機を叫んだのか。県の防災アドバイザーはうそぶく。国の怠慢と県の待ちの姿勢がいけなかった、と。国の評価の遅れに地震学者が関係ないというのか、県の対応の遅れにアドバイスはしなかったのか。誰もそんな心配をしていなかったのだ。油断していたのだ。正直に言え。卑怯者ども。

**DMAT** の活動報告で「初動の遅れ」が指摘された。これは非政治的に正しい言葉遣いだ。地理的な条件により被災地へのアクセスが遅

れ、活動開始も遅れたことを言う。政治的な言葉遣いでは、「活動開始が遅れた」という非政治的な意味と〈始動〉が遅れた政府の怠慢（そんな事実はない）を糾弾するという政治的なメッセージを故意に混同させるように仕向けている。左派政治的には正しいのかもしれないが、私は普通の人間の立場において全否定する。

かつて旧来型のマスメディアとネットの世界が対置された時代があった。その後、ソーシャルメディアの拡大は、それまで聞くことができなかつた無告の民の声（掲示板時代の比ではない。そして同様に別に良いものとは限らない）を拾いつつ、他方、むしろマスメディアとソーシャルメディアとの交錯を生み出し、マスメディアの悪しき伝統が導入された。劣等ジャーナリストの空想や願望およびそれ



に同期する政治語りタレントの戯言に左右される愚民の群れという構図である。有難いことに、ネットの世界には偽情報などのノイズが席卷する一方、ネット上で良質の一次的情報、あるいは信頼できる一次的加工情報に直接アクセスできるようになっている。劣等ジャーナリストの一面的情報提示や恣意的解釈に対してソーシャルメディアの機能を用いていささかなりともそれを制御することが可能になった。それでも愚かな所業は続いている。安倍派が解散する。安倍氏も喜んでいるだろう。安倍氏の名をかたる似非モノどもが成敗されて。そして悲しんでもいるだろう。継ぐ者がいないことに（山口の後継者はいかにもひ弱である）。

この間の裏金問題をめぐって検察に対するマスメディアの評価の変化が面白い。当初は安倍氏の権力に押さえ込まれていた検察がその

恨みを晴らすべく安倍氏の悪を暴き安倍派を退治するという論調だったが、安倍氏の関与がないことが明らかになるとトーンダウンした。次に清和会の帳簿不記載を安倍政権の腐敗の現れと語りだしたが、まあさすが無理であろう。最近では、立件されたのが、派閥の会計担当者と数千万円レベルの不正を行った議員だけだったので、またぞろ検察は権力に屈したと言いつけている。お忙しいことだ。少子化対策で名を上げた地方都市の元市長が全員立件すべきとかいう非現実的な衆愚迎合的コメントでマスコミ的喝采を浴び、政治語りタレントの新人がそれに同調する。こういう馬鹿げた進歩の無い古臭い腐敗臭のすることは懲り懲りなのだ。検察は決して完璧に公正な組織ではないのだろう（「筋が良くない」件には手をださない）。しかし、基本的には一定の基準の範囲で動いていると思われる。ど

んな政権のときでもそこから大きく逸脱することはない。その動きを冷静に報道し批評するのがジャーナリストや評論家の仕事のはずだが、マスメディアではそのようなことはかつてなかったし、いまもそうだ。

大震災に対する救援をデマで邪魔した元タレントが懲りずに無意味で有害なメッセージを送り続けている。全く反省などしていないのだ。いまさら日テレで正月に放映した赤木ファイルのミニドラマを称賛している。上にも記したとおり、これは裏金問題に安倍氏が関与していると勘違いされていた時に企画制作されたものであろう。裏金問題と昭恵夫人の政治団体の資金継承問題（まったく不正はない）と赤木ファイル問題の三点セットで安倍氏の名誉を汚そうとした。そして当てが外れた。それを今更取り上げようとするずっこけぶり、もう嗤うにも値しない。

こんな締め方、いやだが、これが **2024** 年の現在なのだろう。

『毎日新聞』がまた興味深い情報を伝えている。能登半島の地盤隆起に関する情報である。能登半島の北側に海成段丘があるが、これまでその形成過程については明かでなかったという。今回の大震災で新たな段丘が形成された。数千年のサイクルで地形形成がなされたことが初めて明らかになった。地道な学問の成果である。しかし、ここで注意すべきは、これは後付けの説明に過ぎないということだ。勿論実証的な地球科学としてはそれでよい。しかし、予測とは無縁の話である。学問には限界がある。それは正直に認めるべきではないか。

またこの記事は能登半島の外浦の漁港が軒並

み壊滅的打撃を被り漁業の復興が困難なことを伝えている。しかし、能登島では漁業の再生を目指しており、能登の漁業が終わってしまったかのように伝えるのは軽率ではないかと思う。『読売新聞』によれば珠洲でも外浦ではない蛸島漁港は稼働しているようだ。

レイワの一党がまた現実離れしたことを口走っている。全国に **2000** 隻のフェリーがあるから能登に移して避難所にせよと。日本にそんなにたくさんフェリーはないらしい（百數十というところらしい）。そもそもその船が担っている運輸機能をどうするつもりなのか。真面目に被災地や被災者を救うことなど微塵も考えてはいないのだ。この前のヴィジョンとやらもそうだが、荒唐無稽で役に立たない思い付きをすぐに口走って存在を誇示しようとする無責任極まりない政治集団がこれ以上日

本政治のなかで声を持つことを許してはならない。

長距離フェリー9社からなる日本長距離フェリー協会のウェブサイトには次のようにある。

「海上輸送は、東北地方太平洋沖地震において、被災地へ支援物質を運ぶ交通手段として重要な役割を担ってきました。地震が多く、海に囲まれた日本では、東北地方太平洋沖地震を機に、海上輸送が見直されています。

災害時に対応できる輸送システムとしてフェリーは重要視されてきています。」

宿泊所ではなく輸送手段として災害時に貢献する準備があることがわかる。こういうところに問い合わせをして宿泊所として利用できるのかについて現実的な可能性は確認したのだろうか。どうもそうは思えない。とにかくいい加減なのだ。

一応言い訳。私も避難所（一次二次とも）が整備されない時点ではフェリーやクルーズが使えないかと書いている。それはそれくらいしないと被災者が救えないのではないかという切羽詰まった気持ちから現実を見失っていたというところがある。私も政治家向きではない。

勿論もし万が一どこかにフェリーの余裕があるなら、それを活用するのは一つの手ではある。ただ、それだけで問題が全て解決することはないだろう。

レイワ一党はとにかく安直で軽薄なのだ。私は山本太郎氏達がああのタイミングで炊き出しを行ったことや山本氏が炊き出しのカレーを食べたことが悪いとは思わない。それを英雄

視するのがどうかしているのだ。あのとき、自衛隊も、消防も、警察も、医療関係者も、国交省も、建設会社も、自治体職員もみな必死に奮闘していた。そして様々な手練れのボランティアグループも活動していた。それらの力が組み合わさって救援と復旧が進んでいた。山本氏とそのグループもその一員に過ぎない。特別視するのがおかしいのだ。山本氏の行動の意味に拘る人は、本当に被災地のことを考えているのだろうか。被災地にとってみれば山本氏が偉いか否かなどどうでもよい話だ。そして山本氏自身も唯我独尊で他の人々の貢献を認めようとはしない。傲岸不遜を絵に描いたような人物だ。この人を褒め称える人は名もなき英雄たちなど歯牙にもかけず、スタンドプレーの自己顕示欲の塊に自己同一化しつつ崇め奉り、悲劇の英雄（苦笑）を讃える自己の価値や尊厳も高められると勘



違いしているのだろう。お笑い種である。

避難所の人たちの短期的な要望と能登の復興という長期的展望は異なる。避難所に二回行っただけで復興のヴィジョンが描けると考える安直さ。舐めているのだ。災害も復興も。被災地のことなどどうでもよいのだ。だから平気でデマを流せるし、デマを流したことを少しも反省せず山本太郎を崇める書き込みができるのだ。とにかく即刻引導に渡そう。こんな非道な連中に。

→このデマを垂れ流した御仁は性懲りもなく最初から自衛隊を1万人投入すれば低体温症で死んだ人を救えたはずという具体性のない空疎なイメージで大震災を語り続けている。発災後数日の初期の誤解から一步も認識を改めていないのだ。頭の硬直振りには恐れ入る。その後、我々は初期の道路網の想像を絶する破滅状況とそれを乗り越えて被災地に向かっ

た自衛隊、消防、警察、国交省もろもろの具体的な奮闘について知るに至っている。能登地震の特異性についても冷静に考えればすぐわかる。人口規模や外部の大都市からのアクセスの容易さなど阪神淡路大震災や東日本大震災や熊本地震とは全く違うのだ。自衛隊の中核的拠点の有無もそうだ。被災地の具体的な在り方などに全く関心がないのだろう。

→この人のいう怒りだと悲しみだのが嘘くさくてしょうがないのだ。おそらく舞台の上で一流なのだろうが、舞台の外の言動は三文芝居にしか見えない。いや現実の生活で芝居がかった言動をする人に対する違和感か？

**NHK 金沢局の放送（1月22日18時）。**二次避難者は徐々に増えている（**2800人強**）が（その点をなぜ敢えて言わないのか不思議である）、なかなか進まないようである。二次避難の困

難が語られている。二次避難所には食事が提供されないところがあると簡単に語られていたが、こういう報道は本当によくない。もう一度本当によくない。もう一度いう。本当によくない。こういう曖昧な情報提示は本当によくない。具体的に情報を提示すべきだ（最低でも、食事を提供されない施設はどの程度あるのか、その選択肢しかありえないというケースがどれくらいあるのか、など）。こういう報道が二次避難への躊躇を増幅させることを懸念する。さらに個別事例の報道で、二次避難に申請しても返事がない人を写していたが、これも全体の動きを取材して情報を提示すべきことだ。ただし個々の被災の体験を伝えることは意味がある。NHK はよい報道を続けてきたが、ここに来て少しよくない傾向がみられる気がする。

もう一度重ねて **NHK** の公共放送としての責任を問いたい。

石川県の「二次避難所に関する、お部屋・お食事・滞在中の注意事項など」には次のようにある。(強調嶋尾)

#### 〈お部屋〉

(1) 部屋タイプについてのご要望はお受けできません。

(2) 1 部屋あたりの人数は申込グループ単位となるよう優先しますが、お部屋の定員や利用人数によりお部屋が分かれる場合があります。あらかじめご了承ください。

(3) 部屋を隣同士や同フロアにする、喫煙禁煙を希望する等、部屋割に関するご要望はお受けできません。

#### 〈お食事〉 ※食事付をお申込みの場合

1 日 3 食 (朝・昼・夕) を提供します。

※食事の時間・場所・内容については宿泊施

設にてご確認ください。

※通常営業時に宿泊施設が提供している料理とは異なります。ご了承ください。

※個別の食アレルギーや食事制限・離乳食等の対応はお受けできません。

〈ご入浴〉

宿泊施設のお風呂をご利用ください。

※利用できるお風呂は、大浴場や各部屋付きの浴室など、宿泊施設や部屋タイプなどで異なります。

売店での買い物、洗濯機の利用代、ご提供する食事以外の食事、お酒類、電話代、駐車場代（有料の場合）など、個人的にご利用されるものは自己負担となります。

食事が提供されないところがあるという NHKの報道はこれと齟齬する。もしその情報が本当ならもっと丁寧な説明が必要である。それなしでは混乱するだろう。災害時に被災者を

混乱させることが **NHK** の仕事なのか、真面目に考えてほしい。あるいは、食事付でない二次避難所に申し込んだら、食事が提供されないということなのか。だとしたら、この報道は余りにも馬鹿げている。

何故山本太郎以外の政治家は現地入りしなかったのか。それは第一に現場を混乱させないためである。そして現場を信頼しているからである。非常時に於いて彼らの認識も十全には程遠いはずである。見落としも少なくあるまい。それでも現場から上がってくる諸情報の方が、未知の土地に関するみずからの狭い視野の認識よりも重要であることを認識しているからである（勿論実のところそんな意識のない政治家が大半ではあろうが）。少なくとも山本太郎氏が現場で働く人（仲間以外）を信頼していないことは確かであろう。こんな

傲慢な人に公平で有効な政治は不可能だ。

マスメディアには〈民の声〉が正義であるという幻想があるようだ。いや勿論インタビューがいけないというのではない。その手法が意味を持つ時とそうでないとき、むしろ有害な時があるということだ。例えば、災害時に於いてあることについて行政の対応が遅れている（なされていない）と誰かが語るときに、それをそのまま垂れ流すのが、公共的情報を担う者の仕事ではない。きちんと別の住民や行政側に確認して、そのことを含めた総合的情報として伝えるべきだ。そうでなければ、提供される情報をどう評価してよいかわからない。要は無益な情報である。しばしば、そのような評価不能の情報には情動に訴えるような紋切型のキーワードが付加される。例えば、〈我々は見捨てられた〉。実際見捨てられ

ているのかもしれない。そのことをきちんと確認すべきだ。マイクを向けられた側が必ずしも本心や事実ではないクリーシェを口にしてしまう可能性もある（インタビューとはされる側にとって一種の異常事態である。それはラポールが確立されたときや聞き上手の名人達人の場合でもそうだろう。学者的には宮本常一を過信するなということか。）。そういうキーワードに飛びつくのは、少なくとも災害時には抑制した方が良いと思う。

お前は左派系のポピュリズムばかり批判すると言われそうだが、伝統的に左派の民衆主義は学者やジャーナリストや演劇人と言ったエリート（庶民の見方！）が裏書きする分、質が悪いと考えている。

能登大震災において道路啓開が遅れた原因と



して道路啓開計画が未策定であったことが指摘されている。それは正しいのだと思う。しかし、道路啓開計画という発想の原点となった東日本大震災の時点ではやはり道路啓開計画は存在しなかったわけであろう。それでも迅速に道路啓開が行われたのは、関係者の創意と奮闘の結果に違いないが、他方やはり東北道と常磐道と国道 4 号が地震発生時から生きていて、被災地と被災していない周囲の空間、とくに首都東京との容易なアクセスが保持されていて、建設会社を道路復旧地点まで迅速に大量に投入できたことが大きいのではないか。

## 1 月 21 日までの自衛隊の主な活動実績

人命救助 **1040 名**

患者輸送 **690 名**

糧食輸送支援 **1669800 食**

## 給食支援 61200 食

給水支援や入浴支援を除くと熊本地震の際の実績を超えている（給水支援は今回は各地の水道局が主力だったようにもみえる。入浴支援は開始が遅れ、かつ天候にも左右されたものであろう）。

他の大震災で一万人規模の自衛隊員が現地に投入されたので、感覚がおかしくなっているところもあるのだろうが、**1000～2000** 人規模の自衛隊員の投入も決して微力なわけではないだろう。**7000** 人となれば被災規模からして十分大きい。

レイワの支持者が、杉良太郎氏の炊き出しを山田太郎氏の行動と同類のものとして語っていた。冗談ではない。まず格が違う。何十年も前から世界中で各種の支援活動をしてきた人に対して失礼千万である。その節度のある

支援活動も山田太郎氏とは雲泥の差である。  
たぶん知らないのだろう。無知と常識の欠如。  
レイワらしい。

元関脇貴闘力が炊き出しに行った。そのときのエピソードが面白い（記者の脚色もあるかもしれないが）。現役時代の貴闘力を知らない避難所の関係者から、その大きい人は理科室の掃除をしてくださいと頼まれ、片づけを終えたところで、貴闘力さんはいますかと問われて名乗り出たところ、お年寄り **200** 人の話し相手を頼まれたという。役に立って喜ばれるとはこういうことだ。山田太郎氏がそうではないとは言わないが、たぶんこの貴闘力に及ぶところではあるまい。

初期対応の遅れについて自衛隊のヘリコプターの運用の困難に帰責する議論に反論する航

空評論家（奥能登にも消防の緊急事態用のヘリポートがあるし一定の面積があれば着陸可能であるから今回の震災でも対応可能\*）が、それを市町村との連絡を絶たれた県の情報収集の遅れに起因するとしている。

\*この論者はこのようなヘリコプター着陸可能地が被災している可能性を考えていない。まずそのことを調査する必要があったであろう。おそらくその結果選ばれたのが、珠洲市では野々江総合公園だったのである。

そういう側面はあるだろうが、「県の災害対策本部に現地の情報が乏しく、自衛隊への出動要請にもつながらなかつた可能性が高い」ということはないだろう。1月1日16時45分に石川県から災害派遣要請を受けた自衛隊は独自に上空から情報を収集して部隊を展開している。この論者は自衛隊に期待されるのはヘリによる空輸であるというが、まさにそれ

は初期から自衛隊が展開していたことだ。そのことが伝わらなかったためにヘリの運用不可能論が世間に生まれたのであろう。この点についてマスコミが伝えなかったのは、むしろジャーナリスト側の能力不足だったのではないか。防衛省統合幕僚監部の「令和 6 年能登半島地震に係る災害派遣」の図を見ると、まず「ヘリによる部隊投入」「艦隊による部隊投入」が行われ、人命救助と並んで物資輸送も開始されている。

孤立地帯への物資輸送が遅れたのは、これはまさに情報がなかったからだろうが、これを県や市町村の対応に帰責するのは無理である。それを見越した防災対策が無かったことは問題だろうが、防災学者も含めて誰も本気で危機感など抱いていなかったのだから、これも県のせいというのはいささか同意しがたい。

なお、ヘリコプターは着陸しなくてもホイス

ト救助などが可能である（今回も用いられている）が、大量（あるいは大人数）の輸送には適さないだろう。今回の孤立地帯における自衛隊の活動に関するテレビ報道を見る限り、まず陸からアクセスしてヘリの着陸可能性（支援地域の構築可能性）を調査するという段取りで動いているようである。

ついでに言うと、ヘリと同列にドローンの運用可能性を論じる向きもあるが、今のところ運輸能力に大きな差があるだろう。

道路が寸断されて孤立する可能性のある場所（小規模の輸送で十分な場所）に地震に強いヘリポート（可能か？）を建設しておけば役には立つのかもしれない。

みな何故難しく考えるのだろうか。初期対応の遅れの原因は余りにも簡単である。陸路と海

路が封鎖されたことである。空路は利用された。しかし空輸には限界がある。物資輸送が増えだすのは陸路が使用可能になってからである。これ以上、難しく考える必要はない。

何故みなこの明らかな天災を人災にしたがるのだろうか。数千年のサイクルで動く地形の変化（隆起）など人間の想像力を超えている。しかもそれが起こったのは最悪の場所だ。勿論、これからはそのような事態に対する超人間的な備えをする必要はある。

いしりの生産も打撃を受けたということである。能登の魚醤文化もなんとか継承されてほしい。

今次の自衛隊の救援活動において大活躍した輸送艦「おおすみ」が本日（1月23日）呉に

帰還した。陸路・海路が封鎖された初期においてはエアクッション艇で重機など運搬に活躍し、その後は孤立集落へのヘリでの物資の運搬などの拠点となったのだと思われる。孤立集落の解消もあり、能登空港が復旧し、任務を終えたということであろう。

今晚は大雪である。被災した家屋が心配である。

復興のための万博などというイシンの戯言に対して、万博の建築会社を回せと私は罵った。それに対して現在万博で動いているのは土木作業ではないから関係ないという反論が出てきた。こうも機械的な発想で想像力のない人たちに伝統を受け継ぎ未来を拓く創造的な事業など土台無理な話だ。

土木も勿論重要だ。土木会社に満腔の敬意を



捧げよう。しかしそれだけではない。いま雪がふりしきる能登では、コンパクトで強靱な住環境の再生が望まれている。そういう現実的で困難な課題に取り組むことこそが未来や進歩であり、かつ能登の文化的伝統の継承を可能にする。能登には世界農業遺産（里山里海）がありユネスコ無形文化財（あえのこと）がある。時国家もある。輪島塗もわすれてはなるまい。建築家の自己満足で木造のお花畑を作って虚飾の博覧会を **2024** 年のいま開くことに何の意味があるか、考えた方がよい。立民もレイワもイシンも要らない、それだけは確かだ。

政府が災害時の偽情報対策に力を入れるらしい。**SNS** がやり玉に挙がっているが、一番に撃つべきは一部の野党とマスメディアなのではないか。所謂偽情報でなくとも被災者を不

安にしたり混乱させたりするような情報（勝手な思い込み。あるいは個別事例に当てはまるかもしれないが、全体像を見えなくする情報）も含めて考えれば、一部の野党とマスメディアの罪は軽くない。

『日刊建設工業新聞』が災害時のドローンの活躍について極めて興味深く重要な記事を載せている。上でへりに代替する運輸手段としてドローンを想定することの無意味について記しドローンについてネガティブな評価を与えたが、まったく浅薄な評価であった。

ドローン業界団体である **JUDA** は **2019** 年に陸上自衛隊東部方面隊や中部方面隊第十師団（今回投入された部隊である）と災害時協定を結んでいた。同協会に属するリベラウエアという会社が今回は **1** 月 **6**–**7** 日に輪島市内に入り、倒壊した家屋の内部の調査を行い、家

主や警察と情報を共有した。また自衛隊と組んで孤立地帯の情報収集を行った。その後も会員企業が孤立地の情報収集や医薬品の搬送を行っている。

もっと客観的な防災学を望む。過去の地震体験の自分語りなど全く不要である。目の前で起っている具体的な出来事に適切に対処する術を教えられないなら防災学など要らない。

「孤立の解消を待つより、へりなどをより多く投入し、まず避難してもらうことはできないかとの思いを抱」いたと防災学者が『朝日新聞』でおっしゃっている。どうやってそれを実現するのか。それを地理的条件に即して具体的に客観的に述べるのが、防災学者の仕事ではないのか。くだらない感想など要らない。この前、『朝日新聞』が大々的に取り上げた石川県の防災アドバイザーもそうだったが、

こんな役立たずしかいないなら、防災学など要らない。勿論『朝日新聞』も要らない。

**NHK** の劣等部分はやはりクローズアップ現代の取材班なのではないか。「避難生活は今後どうなっていく？問い合わせ先は？」(1月24日)というサイトの記事を見ると、「能登半島地震支援情報瓦版 第2号(2024年1月20日発行号)」というものを紹介しているが、そのなかに次のようにある。(強調嶋尾)

そもそも避難所とは

滞在費用の負担なし

食事の提供あり (施設によってない場合も)

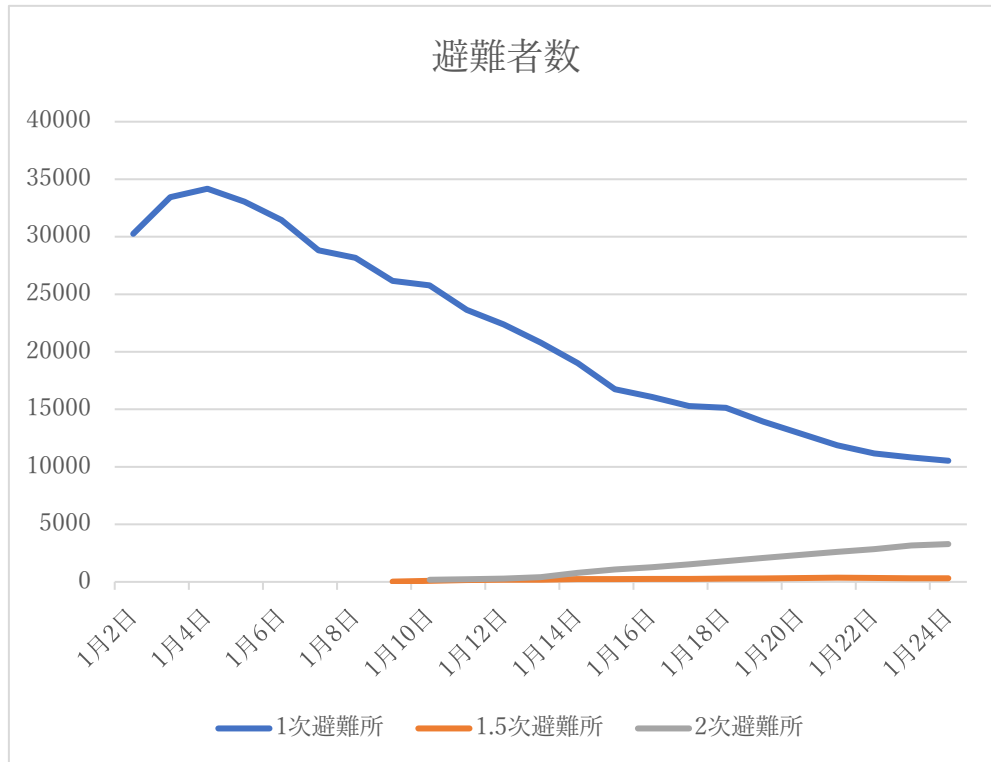
やむを得ず避難生活を続ける方がいる間は通常閉鎖されない

これは避難所(一次二次問わず)に関するもっとも一般的な解説である。しかし、能登の被災者が必要としているのは個別的な石川県

の今に即した情報ではないのか。現時点で被災民が必要としているのは、石川県が用意する二次避難所の条件であろう。そこでは、食事付を希望すれば三食提供される。食事なしを希望すれば食事なしの施設が紹介されるのであろうから、提供されない施設があるというのは正しいのかもしれないが、それが重要な情報ではない。あるいは、このような資料を見た被災者が誤解をして役所に電話をしているところをこれはしめしめとクロ現の取材班はカメラを回したのではないかと勘繰りたくなる。あるいは、自分たちの偏った報道を糊塗するためにボランティア団体のパンフレットを利用しているようにも見える。

金沢でまじめに取材をしてきた **NHK** の人々は、このような東京から来たすかした連中の横暴に抗議した方がよいのではないか。

石川県危機管理室が毎日発表している数字によれば、二次避難者数は着実に伸びている。



**1月24日**時点での二次避難者数は**3285**人であるが、すでに二次避難所を離れた人もおり、二次避難所の利用者の累計は**3750**人である。それほど悪い成績ではない。

一次避難所に生活する人の数は着実に減っているがまだ1万人を超えている（**1月24日**時点で**10530**人）。自宅の近くでもろもろの復旧

を待つ方がよいと考えているのだろうか。地元を離れる決断はやはり難しいのか。

電気が完全復旧するのが 1 月中、水道は輪島・穴水が 2 月末から 3 月末、珠洲・七尾は 4 月以降（県の発表。→政府は水道事業者の派遣により前倒しを目指すとのこと）。仮設住宅は 1 月～3 月に **3000 戸** 着工（**3 人** 家族を想定すると一次避難者数に近い人数を収容できる。勿論一次避難所にいない人も申し込むだろうから、これでは全然足りない。）、入居は 1 月末 **60 戸**、2 月末までにさらに **240 戸**、3 月末までにさらに **1000 戸** が可能になる予定。先の見通しが見えてきたせいもあるのだろうか。

あるいは、手続きが停滞しているだけなのか

（罹災証明は二次避難に不要であるが、その発行を待っているということもあるのだろうか。その他の諸手続きのためにも地元にいた方がよいという判断かも。）。日程が前倒しに

なったとしてもしばらく断水が続くのはきつそうではある。

能登で正体の知れた山本太郎が国会できゃんきゃん吠えているようだ。災害を食い物にして政府批判をする、簡単なお仕事なこと。舞台の上でドーランの半分剥げた貧相な役者が見栄を切っても、滑稽の極み。昭和的な表現を使うのをお許しいただければ、ドッチラケである。

万博は莫大な経済効果があるのだそう。それは良かったですね。お金儲けできて。私らはがっほがっほで元気一杯だから被災地も見倣って元気出せ、か、ふざけるな。何が復興の万博だか。立民、レイワにも呆れたが、イシンも許しがたい。ハラワタが煮えくり返る。



立民の杉尾がいまだに〈初動の遅れ〉＝政府の怠慢論を国会でほざいている。そしてネット上でそれに振り回される愚民たち。絶望しかない。立民だけは絶対に許さない。この誤解は今後も倦まず弛まず訂正し続けなくてはならないのか。しんどい話だ。簡単に説明しなくてはなるまい。

各方面の始動は全く遅れていない。到着は遅れた。それは陸路・海路がふさがれたからである。空路（+海路）でアクセスしたが、限界があった。陸路がなんとか開かれて救援と復旧が本格化した。投入量は決して少なくなない。人口規模が他の地震よりずっと小さいからである（熊本地震のおよそ4分の1～5分の1）。かつ1000人単位の自衛隊は決して微力ではない。

県の防災計画の不備や国交省の道路啓開の未策定をあげつらう声もあるが、もっと重要な

ことはここ数年群発地震が続いていたのに、学者もジャーナリストも政治家も一般人もそれほどの危機感を抱いていなかったことである（また道路啓開計画よりそもそもの地理的条件が重要である。東日本大震災では東北道・常磐道・国道四号が発災直後から首都と被災地を結び仙台には陸自東北方面隊の総監があった）。

それはこの地震が数千年のタイムスパンで起こる地形変化であって普通の人間の想像力を超えているからである。これは天災であって人災ではない（今後はそれに備える必要がある）。

このような誤解が流布した大きな要因としては、まず立民やレイワの政治家が根拠のない勝手な思い込みを災害時にもかかわらず政府批判のために軽々しく口にすることが挙げられる。さらに彼らは現場でバイアスを確証する最悪のフィールドワークを行い固定観念を

増幅し世論に悪影響を与えた。

一部の新聞・雑誌がそれを援護射撃した。『東京新聞』は地理的条件を無視した浅薄な分析を堂々と開陳した。『朝日新聞』は防災学者を動員したが、彼らが述べるのは客観的な学術的な分析ではなく、地震体験の自分語りと素人めいた無益な感想にすぎなかった。なお、この間、『毎日新聞』だけがバランスの取れた有益な報道を続けた。

NHK は総じてよい報道を続けた。レイワ系のデマをすぐにたしなめた。これに対して一部の週刊誌が足を引っ張ろうとしたが成功しなかった。逆にNHK内部の問題が露呈した。クローズアップ現代取材班が災害時にあるまじき一面的な報道を行った（個別事例のみを提示してその背景を示さず全体像についての認識を混乱させる報道は他のテレビ報道にもみられた）。

→基本的な地理的条件の差も重要である。ま

ず能登が日本海側の半島であるということ。  
さらに、例えば、熊本地震の被災地の広範囲が平野である（熊本平野）のに対して、今回の被災地では羽咋から七尾にかけて石動山活断層に沿って細長く伸びる邑知瀉平野より奥能登側には広い平地はない。丘陵の中の狭小な平地を繋いでいる道路が寸断された。

ついでだが、一部で石川県の個人ボランティアへの対応が捻じ曲げて理解されている。当初はライフラインとくに道路網の壊滅状態を理由にボランティアの来訪を断った。しかし県のサイトではボランティア登録は開始している。条件が整った金沢では 17 日から支援を開始した。さらに穴水でも 20 日から受け入れを開始した。七尾や能登町は県のサイトに登録した人ではなく地元で募集をする。輪島と珠洲では目途がたっていない。

この動きに対して、ボランティアをいったん拒絶したくせに今更頼るとは虫が良いなどという見当違いも甚だしい批判をする知識人がいた。逆に、如上の進行中の具体的なプロセスを語らずに、高齢者が多いところなので地元の近隣の〈共助〉のみでは限界がある、若いボランティアの力に頼る必要があると防災学者が安直に述べたところが、その是非がネット上で議論になっていた。議論するまでもなく、条件を整えば、家の片づけはボランティアに頼ることになろう。それはほぼ既定のことだ。

出来事をデータの的に考えることと具体的に考えることを社会の基本にするのはそんなに難しいのだろうか。

立民の人は誰か杉尾代議士に日本地図を買ってあげてください。たぶんグーグルマップだ

と全体がわからないのではないかと思います。東日本大震災の時は北海道、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の道県知事が自衛隊に出動要請しました（笹本浩、2011、「東日本大震災に対する自衛隊等の活動」『立法と調査』317、59 頁注 1）。今回は石川と富山だけですし、富山については早々に解除されました（氷見に給水支援に来てくださったことに感謝します）。石川では活動範囲は能登だけです。東日本大震災の自衛隊の投入数と大きな差があるのは当然です。東日本大震災で被害が甚大であった岩手、宮城、福島の現在の人口を合計すると 538 万人、能登の人口が 34 万人ですから\*、およそ 16 倍。能登大震災の統合任務部隊の現地投入数が 7000 人、統合任務部隊全体が 1 万 4000 人でありますから、決して東日本大震災に比べて少ないということはありません。杉尾代議士はこれをそのまま比べて

平然としています。立民が杉尾代議士の妄言を止めないなら、立民の全員が同罪となりますよ。私は既にそう考えていますが。こんなくだらないことで国会のリソースを無駄遣いする政党にはいち早く消えてもらうべきだと思います。

\*石川県のウェブサイトのなかの「半島地域の振興（能登半島地域の現況）」による。

石川県河北郡以北の **12** 市町（七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、かほく市、津幡町、内灘町、志賀町、宝達清水町、中能登町、穴水町、能登町）及び富山県氷見市

なお、一般にはより狭い範囲を考えることが多いようである。日経新聞の **2024** 年 **1** 月 **2** 日の記事「能登半島地震の被災地、進む過疎と高齢化 交通網は脆弱」は七尾市、輪島市、羽咋市、珠洲市、志賀町、中能登町、能登町、宝達清水町、穴水町の **4** 市 **5** 町を能登とみな

し、その人口を **16万6829人** としている。かほく市、津幡町、内灘町、富山県氷見市が含まれていない。私は、当初、この数字に氷見市の人口を加えて能登の人口をおよそ **20万人** と考えていた。

結局、これが立民の本性なのだろう。言いがかりとつるし上げの政治。森友問題のときから一貫している。

いまだに空挺団を投入しなかったことや国際的な降下訓練を取りやめなかったことを〈初動の遅れ〉＝政府の怠慢論に結び付けている人がいる。災害救助において落下傘部隊が役に立つとは思えないし、国防上国際訓練を災害救助と並行して行うことは真っ当である。能登大地震は悲惨な災害であるが、東日本大震災のような広域の災害ではなく、全日本の



自衛隊の部隊を動員するような出来事ではない。



1月25日に一次避難所の避難者は1万人を割る(9914人)。二次避難所の利用者は微増(3330人 累計3796人)。「見なし仮設」や公営住宅へ入居する人も増えているのかもしれない。

テレビで名古屋大学の先生が、能登半島北方

の断層と~~邑知潟平野北西の断層~~富来川南岸断層（能登金剛の南方）\*が同時に動いた、こんなことはこれまで知られていないとおっしゃっていた。全員の想定外なのだ。県の防災計画の地震被害の想定も津波被害の想定も外れているのだ。地震学者の無力のせいだろうか。私はやはりこれを天災とよぶしかないと思う。\*素人目には能登半島の最奥が東北方向に〈曲がる〉あたりに見える。

自民党の観光業偏愛は奇異である。被害を受けた地域の観光の復興は重要であろうが、北陸4県である必要はない。石川県と富山県氷見市だけで充分である。立民の議員の意見で初めて賛同するのだが、二次避難所の一泊の支出を増やして食事など充実させるほうがよい。

志賀町にトレーラーハウス 10 棟到着。さらに 10 棟が来る。被災者数に比べればごくわずかであるが、こういう便宜を少しずつでも積み上げてゆくことには意味があろう。

マイナンバーカードを避難時に携行するようデジタル庁長官が求めて批判のまよになっっている。現時点のマイナカードの利用状況では致し方ないのかもしれないが、本来ならば、罹災証明発行その他のあらゆる手続きがマイナカードで出来れば、様々な動きが少しは早く進んだのかもしれない。むしろこれを機に災害時のマイナカードの利用可能性について研究を進めるべきであろう。電源の問題を言う人がいるが、発災後すぐではなく、各種の手続きを動かし始めるころであれば、カード・リーダーの自主電源くらいは外から運び込むこともできよう。

マイナンバーカードが使えないので代わりに避難所利用状況の把握に **Suica** を使うらしい。  
**Felica** さまざま。

いしり（あじ、さば） 次頁



他人の労苦や業績を絶対に認めようとしない山本太郎。ボランティアの為だけに、瓦礫を片付けるという目的で、ショベルカーの免許を取得したとご自慢である。多くの関係者が協力し合って救援と復旧がうごいていくとは絶対に考えない。自分たち以外に本当の解決

はできない。自分たちが全て解決して見せる。思い上がりとエゴと我執と独善の塊。被災者と被災地はそれを満たすために手段にすぎない。こんな連中を絶対に許してはいけない。

『ニューズウィーク日本語版』の記事が災害時におけるロジスティックスの専門家の必要性を説いている。また危機管理の司令塔が必要であるという。首肯できる提案である。私が上の方で直感的に防災大臣を指揮官とする〈司令部〉を金沢に置いて情報の集約と共有を行い、物資の偏在を解消すべきと述べたのも同じ趣旨のつもりである。

『FLASH』が怪しげな記事を載せている。被災地で、〈二次避難所で食事が出ないという噂がある〉というので県に確認したら〈コールセンターでマッチングするときに誤解が生

じたのかもしれない〉という答であったという。にわかには信じがたい。まず重要なことはこの記事の記者は噂の真相を確認していない。食事なしを申し込めば当然食事はでない。食事ありを希望したのに食事が出ないケースがあったのか否かが問題であるが、それを確認はしていない。あるいは食事について確認されないままに避難所についたら食事がなかったというケースも可能性としてはありうるが、それも確認していない。食事ありか無しかは重要なポイントであり、コールセンターがこれを確認し忘れることはまずありえない。またもし万が一確認し忘れたときに食事なしにするのもめったにないことのように思える。コールセンターがきちんと説明したのに誤解されたのであれば、これは県の責任とは言い難い。もし上のような噂が本当に被災者の間にあったのだとしたら（それも怪しいのだが）、

噂の出所は被災者の実体験ではない可能性が強い。上で述べてきたように NHK（とくにクロースアップ現代班）の報道がその出所であろう。邪推だが、お仲間の工作失敗を取り繕うために（取り繕うとしたのは直接的にはクロ現の失態であり、間接的にはおそらくクロ現が救おうとしたラサール石井の失態であろう）、県のコールセンターに責任を擦り付ける記事を書いたということではないか。

またぞろ偏った情報提示のワンパターンである。二次避難所の食事で不十分なものが提供された個別事例を挙げてさも全体的な状況であるかのように見せる不公正な手法である。見え透いた話である。大間違いで政府追及に失敗した立民議員が捲土重来を期してソーシャルメディアに投稿、それを中日スポーツが拡散。こういうのもパターンである。勿論、



不十分な食事の改善を求めるのは悪いことではない。

なんか左派リベラルの人たちって面白いよなあ。最初は二次避難所が有料だって騒いで、次は食事が有料だって騒いで、最後は食事が足りないって騒いで。絶対自分たちの過ちだけは認めません。無謬の正義。変なの。左派リベラルで一括りにするなって。だったら変な人たちをタシナメテくださいな。

能登大震災をだしに政府批判をしようとする人たちの最後の悪あがきが道路啓開計画の未策定のせいで〈初動が遅れた〉（始動ではなく到着が遅れたということであろう）ことの国家責任を問うという作戦らしい。それは無理である。

まず第一に次の事を指摘しなくてはいけない。

全国の地方整備局で北陸地方整備局だけが道路啓開計画を策定していないのは事実であるが、北陸地方だけが道路啓開計画を持っていないわけではない。日本海側の各県には道路啓開計画は存在しない。それは太平洋側の話に過ぎない。その理由は南海トラフ地震が次の最大の危機と認識され続けているからである。北陸では群発地震が続いても誰もそれほどの危機感を持っていなかった。それは関係するあらゆる人がそうだったと思われる。国だけではない。こんな地震は想像だにできなかった。

東日本大震災の際の「くしの歯」作戦は震災以前に予め策定されていたものではない。震災発生後に即座に発案されたものであり、それが実現可能であったのは、東北道・常磐道・国道四号が生きていたからである。その後の道路啓開計画も広域ルートの確保に力点

を置いているようにみえる。

太平洋側の中部地方の「くしの歯」作戦は、東日本大震災のそれと同じ発想である。広域支援ルートを確認し、そこからアクセスルートを開くというものだ。四国おうぎ作戦も 24 時間以内に広域移動ルートを啓開し、72 時間以内に被災地内ルートの啓開を実施するとある。

しかし、能登半島内のような空間でアクセスルートや被災地内ルートを啓開することの困難はむしろ今回の地震で認識されたのではないか。

能登半島について道路啓開計画が策定されていたら何か別の対応が可能だっただろうか。おそらく無理であったと思われる。国道 249 号が広域ルートなのか、アクセスルートなのかわからないが、沿海部が大きく地形変動した今回の地震のダメージは並大抵ではない。

「くしの歯」作戦と同様の発想で道路啓開を行うとすれば、まず国道 249 号を復旧してから内陸へのアクセスを啓開することになるだろうが、この国道 249 号の本格復旧は数年後だとされている。

この地震は、石川県の防災計画が想定していたものとは性格も規模も違う。能登半島北方沖の断層と~~邑知瀉平野北西の断層~~富来川南岸断層（能登金剛の南方）が同時にずれたようである。そして沿海の土地が 4 メートル近く隆起した。未曾有の大震災の結果、奥能登の丘陵地帯の小平地を結ぶ道路網はずたずたになった。これを東日本大震災のときのように迅速に啓開するなどということは計画が策定されていたとしても到底無理であったと思われる。

東日本大震災の経験が生かされていないなど

と安易に言うべきではない。自治体職員の連携にしろ、医療関係者の派遣にしろ、民間の支援の動きにしろ、随分機敏で洗練されている。それでもこうなのだ。避難所の環境の悪さは過去の大震災に劣るといふ。何故か。日本海側の辺鄙な過疎地の大災害など想定していなかったからである。過去の地震体験をもとにこの地震を語る人に欠けているのは、この視点だと思う。

この大震災のメカニズムの詳細については今後詳しく検討されることだろう。現時点で漏れ聞こえてくる断片的情報による限り数千年のタイムスパンで考えるべき事象である。これは人間の物語的記憶を超えている。江戸時代の地震なら物語的記憶の範囲である。

ここで問題になるのが天保 4 年 (1833) の大地震である。この地震が引き起こした大津波

で輪島の河合、鳳至の両町で 300 軒が被災した（『輪島町史』1984 年、現物未確認、よって原史料未確認、県の防災計画の引用による）。この地震は変わっている。震源は山形沖とされる。津波被害は記録されるが、地震被害は記録されていない。津波被害が記録されるのは輪島の最も沿岸の一带のみである。近隣の門前町などの被害も知られていない。実体験に基づく物語的恐怖や教訓が伝承されるほどのものではなかったのではないか。かつ、この地震は今回の大震災とは全く異なっている。今回の地震では輪島は津波被害は受けていない。

断層が既知か未知かに拘る論調がある。未知の断層なら仕方がないが、既知の断層なら予め対応できたはずということらしい。既知の断層について可能的な予測としてシミュレー

シヨンをやったとしても（それは一通りではないだろう）、それを現実的な予測に落とすかどうかは別の判断である。すべての既知の断層についてシミュレーション通りの対応がなされているのだろうか。

災害時にやってはいけないことは、曖昧な情報で判断に不安を抱かせることだ。それを政治家やマスメディアが主導し、ソーシャルメディアが増幅している。いまジャーナリストやマスメディアの関係者が一番真面目に考えるべきことだ。二次避難所の食事の不十分さに関する一枚の写真が今も拡散している。その断片的な情報は出来事の背景も全体状況も語らない。しかし、ソーシャルメディア上では〈二次避難所の食事がヤバイ〉というメッセージとなって広がる。それが二次避難所に移ることを躊躇させているなら大きな問題で

ある。この一連の良くないプロセスを起動し  
た当人は有益な問題提起をしたと勘違いして  
いるのだからよけい質が悪い。もし本当  
に問題があるなら、もっと丁寧に語らなくて  
はいけない。こんな言いつばなしで世の中を  
惑わす所業は決して許してはいけない。

東日本大震災の経験者にデマの危険性について語らせることに意味はある。しかし、今日の前で起こっていることは全く別の形の情報操作である。これに正面から取り組まないなら、デマ対策など画餅にすぎない。

→提案であるが、二次避難所に関する不満や要望を聞いて回る連絡係をボランティアに頼んではどうか。勿論、全ての要望には応えられないであろうが、劣悪な環境を回避することに寄与するのではないか。県や市から連絡もその人が担当しても良い。



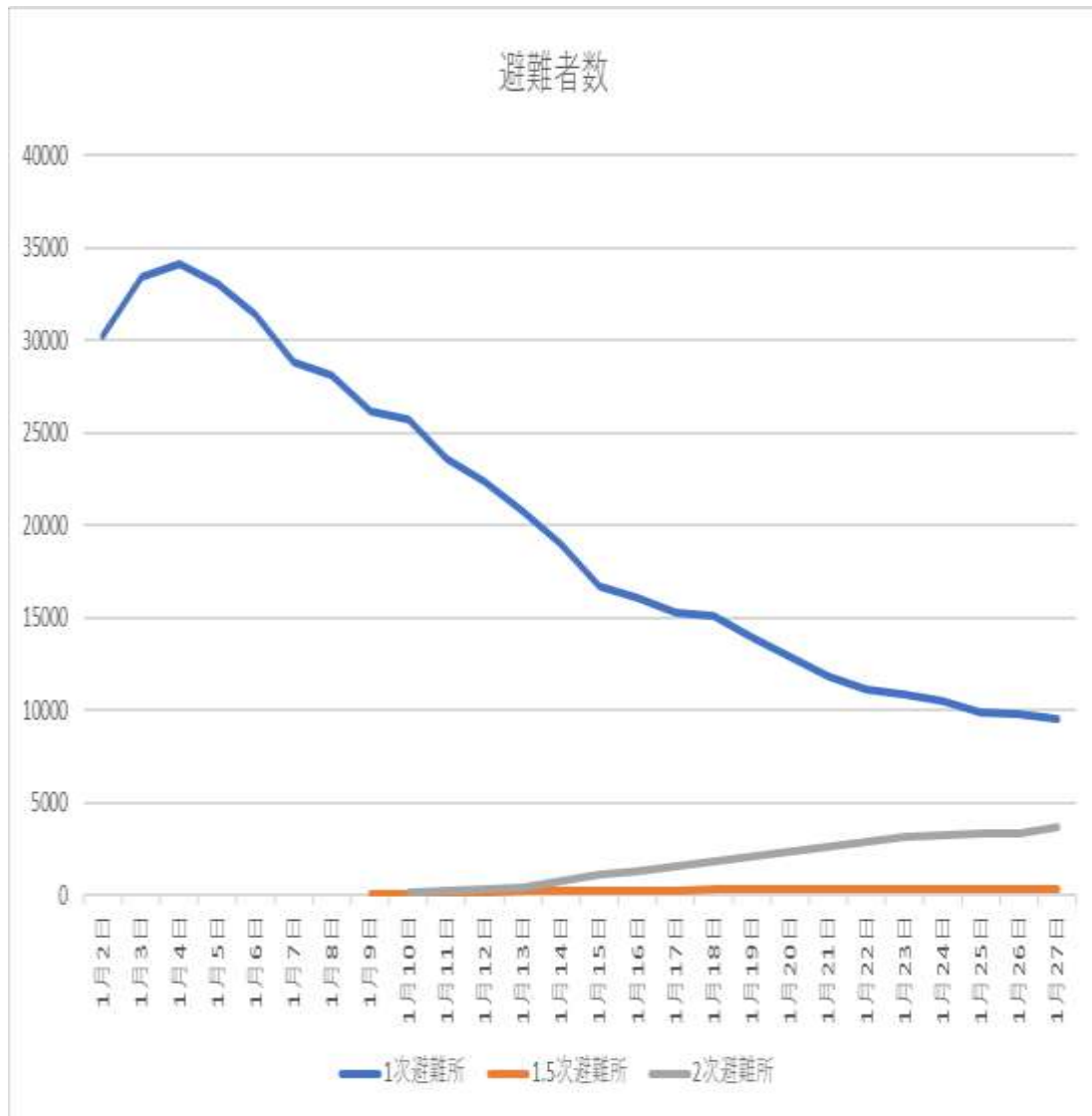
個別の〈告発写真〉が仮に今後も出てきたとしても、それらをどのように評価していいののかに関して、また同じような問題がおこるだろう。

→二次避難所に関する根拠薄弱な混乱した情報がネット上で乱れ飛んでいる。マスメディアや県はこのまま放置でよいのか？

観光支援の件、石川県と富山県氷見市だけでなく、富山県射水市の新湊なども被害が出ているので、加えてもよいと思う。ほかにそういう場所があれば適宜加えても良い。そういう限定を行って、余りを二次避難所の充実に充てるべきではないか。

二次避難所の利用者は徐々には増えている。1月27日14時現在、一次避難所の利用者は**9503**人、1.5次避難所は**293**人、二次避難所

は **3678** 人である。二次避難所の利用者の累計は **4210** 人である。



いまだに曖昧な情報の拡散が続いている。これは犯罪的ではないか。二次避難所の食事が仮に不十分だったとしても、この一枚の写真

から人々が勝手な想像を膨らます状況が災害時において許されてよいとは思えない。

まだあの写真の拡散が続いている（この執拗さが逆にその行動の異常さを露呈してくれている。真っ当な人たちの振る舞いでは無かろう。）。

とはいえ私が気にしすぎなのだろうか。けれども、ある一人の男性が二次避難所の行き先を知らされていないと述べる映像やら、二次避難所の食事が有料だから抗議するという男性の自撮りやら、二次避難所でも出されたいささか寂しい感もある食事の一枚の写真やら、こういう全体状況を反映しているとは限らない断片的情報\*がネットを席卷して、二次避難所のイメージの悪化につながるような事態を惹起しかねないことを危惧しない方がおかしいと思うのだが。そして、その起点がテレビ

や政治家であるという点も。

\*個別の出来事を問題視したいとしてもより詳しい背景情報が必要だろう。

電気はもうすぐ来るようだが、水は当分出ない。この環境で一次避難所にいるのはかなりつらいと思うのだが、それでも地元の自宅の近くにいた方がよいのだろうか。上のような情報操作の影響もあって、なんとなく二次避難所のイメージは微妙だし（実際のところ一次避難所よりはるかに快適なはずだが）、仮設住宅も立ち始めたし、「みなし仮設」や公営住宅も選択肢にあるしとなると、二次避難所が一番魅力的な選択肢ではないのかもしれない。倒壊あるいは半壊した建物の解体費用はただにすると発表されたし、まず自宅の処理を優先的に考えてしまうこともあるのかもしれない。

もし万博を延期するのならば、そしてそれを復興の万博と位置付けるのであれば、限られた時間ではあるが、新たな挑戦的な課題を設定すべきだ。ある研究者によれば能登半島の東西の断層が今後も動く可能性がある。それを前提として、孤立・過疎・高齢空間における強靱な生活環境を構築することである。住宅、仕事場、共同避難備蓄施設、補給・脱出路などがコンパクトに配置された空間のデザインである。補給・脱出路は空路を前提にすることになろう。非常時はヘリとドローンと艦艇の共同作業になろう。最新技術を駆使して、かつ能登の伝統の継承を可能にするようなアイデアを示せば、**2020** 年代の万博として意味を持つのではないか。

→『毎日新聞』が、福島県双葉町の経験を能登地震の被災地と共有しようとする動きを伝

えている。そう、能登だけの問題ではない。

水道の復旧が遅れている。奥能登の丘陵部だけでなく平野部の市街地（七尾のことだ）でも遅れていることについて日本の停滞を象徴するものと見ようとした左派評論家（森友問題で籠池氏を籠絡した人だ）を石川県の住民がネットで諭している。石川県の主要な取水源は白山から日本海に流れ込む手取川である。そこから邑知瀉平野の端の七尾まで水道を引いているのだという。長距離をつなぐ被災した水道管の調査と復旧に時間がかかるということらしい。それでもこちらは2月中にめどがつくようだ。問題は奥能登の丘陵部だ。上記評論家は、その区別もついていないようだ。こちらは被災地内の丘陵部に取水源を持つ（要確認）。それで4月以降に復旧がずれこむとされているようだ。

石川の取水源の問題という最も大事な主題を  
教えてくれたのは、テレビでも新聞でも雑誌  
でも学者でもジャーナリストでも評論家でも  
ない。一瞬目にしただけのネットの書き込み  
である。ソーシャルメディアの欠点が露呈し  
て久しいし、その限界をいう声も間違っ  
てはいないのだろうが、こういう重要な情報の共  
有を可能にしたことの意義は極めて大きい。  
翻って、ソーシャルメディアを旧来型の評論  
家に倣ってオピニオンの開陳の場にして  
いる人々が多数いるわけであるが、お  
おむね無駄なことだから止めた方が  
よい。むしろ重要な公共的情報の共有  
という点の意義を忘れないように  
しよう。

上記の評論家について言えば、日本海側の半  
島のことなど興味はないのだ。そこ  
にある土地やそこに住む人の個別具  
体的なありようなどどうでもよい  
のだ。自分の硬直した思想的

図式（それは所詮恣意的なフレーミングに過ぎない）に基づくオピニオンが語ればそれでよいのだ。災害などそのネタに過ぎない。  
→理屈っぽい人のために。〈オピニオンは要らない〉というのもオピニオンに過ぎない！そうですけど。結論ありきで現実離れした現実  
に無益なオピニオンのことね。

自民党の裏金問題を巡って野党が〈キレイな政治〉を訴えている。それはそれでよい。しかし〈キレイ〉なだけでは困るのだ。〈キレイな〉図式的思考に束縛されて災害の現実より自分の政治的主張を優先してしまう人たちに現実の政治を任せるわけにはいかない。

いま東京が揺れた。最大震度4、マグニチュード4.8、震源地は東京湾。すぐに見たのは、**NERV 防災とNHK ニュース・防災だ。NHKの**



存在意義はここにある。一方的な政治的主張を押し通そうとする人（クローズアップ現代のことだ）のために受信料を払っているのではない。

二次避難所の食事を写したとされるあの一枚の写真がいまだに拡散され続けているようだ。かつ、新たな情報は何も付加されていない。この食事が二次避難所の食事をどの程度代表するものなのかは全く定かでない（テレビで前に見た加賀市の二次避難所では立派なビュッフェを提供していた。勿論それもそのときだけの特別サービスだったのかもしれない。情報が足りないのだ。）。この避難所固有の問題だとしても、その背景が全くわからない。毎日このような食事だったのか、たまたまこの時の食事がしょぼかったのか。この避難所がそもそも食事を提供する能力が低かったの

に無理を承知で災害対策に協力しようとしたのか。たんなる「中抜き」なのか。一枚の写真が語る情報が無意味だとは言わない。しかし、それを正しく理解するには多くの背景情報が必要なのだ。それなのにネット上の愚民たちは、おそらく石川県が出している二次避難所に関する注意事項も読みせず、ああだこうだと混乱したノイズをまき散らしている。そして、この混乱の現況を引き起こした張本人が立民を代表する代議士だということも大きな問題であろう。当人は、しかし、大事な改善を提案したと悦に入っているのだから、恐れ入る。

もし二次避難所の食事一般になんらかの問題があるのならば、県と国はそれは改善するように考えるべきだ。そしてその経緯をオープンにして、二次避難所に安心して移ってもらえるようにするべきだ。

もし個別事情の問題ならば、そのことを出来る範囲で説明して、普通はそうではないということオープンにして二次避難所に移ることを考えている被災者に安心してもらうべきだ。

もし県に責任があったとしても、県の責任を問うのは後のことだ。それは災害時の一大原則ではなかったのか。責任追及でなく目前の問題解決を優先すること。

そして疲弊する県職員にだけそれを任せるのではなく、マスメディアが正確な情報を提供して被災者の混乱をなくし、安心できるようにすべきなのではないか。災害時のマスメディアの第一の仕事ではないのか。

いまこれを言うのは不謹慎かもしれないが、もしことが落ち着いたら、今回の能登の地形変動は数千年の地球史の実相を現場で語るも

のとなる。

水産業のための環境を再構築することが最優先である。

他方、今次の隆起で観光名所であった能登金剛も打撃を受けている。新たな離水面が海成段丘を形成する様を別の観光資源とすることはできないだろうか。

七尾・穴水あたりまでは個人ボランティアが投入され、自宅の片づけなどを手伝っている。これでますます自宅の片づけ優先で一次避難所から二次避難所に移る人は減るかもしれない。七尾は2月中には水道も復旧するかもしれないが、穴水はまだであろう。上でも述べたが、二次避難所から自宅の片づけに行く人の便宜を整えるのはどうだろうか。例えば、二次避難所でボランティアの支援を申し込めるようにする、交通手段のない人にはそれを

提供するなど。

読売テレビが1月3日に能登町・珠洲市に取材に向かったときの道路状況について伝えている。なかでも興味を引いたのは、奥能登方面から金沢方面に向かう車の渋滞に関する記述である。おそらく奥能登方面から金沢方面に避難する人が沢山いたのではないか。彼らを規制すべきだったのか。簡単にそうは言えないだろう。彼らが被災地を離れることで救援すべき人口を減らすことにつながったという側面もあるのではないか。

上の二次避難所の食事問題で別の雑感。  
**MISIA**さんの炊き出しのカレーセットを見たのだが、きれいで栄養があっておいしそうなのだ。こういうものが二次避難所の食事の基準を上げているところもあるのかもしれない。

悪いことではないのだが。

**1月28日14時現在**

**死者 236名（うち災害関連死15名）**

**安否不明者 19名**

**一次避難所 9331人**

**1.5次避難所 290人**

**2次避難所 3918人 累計4492人**

**NHK金沢局のNHK金沢・石川WEBノートによると（1月26日17時14分の記事に28日5時過ぎに気が付いた）、志賀町の一次避難所から二次避難所の金沢市内のホテルに移り1月14日～25日まで滞在した夫婦に食事の提供が無かったとのことである（二次避難所のホテルが合わず志賀町の避難所に戻る）。これは食事ありを希望したのか否かの情報が記されて**

いない。また能登町の男女二人が1月23日に県のコールセンターに相談したところ、食事を提供できる施設がないとの回答だったとのことである。この人の場合は持病の治療のために通院し、珠洲市に通勤できる場所という限定付きであった。このような条件があると、気の毒ではあるが、二次避難所の選択範囲は狭くなるだろう。これらの例について「二次避難先 食事の提供なく 避難所に戻る人も」という見出しをつけることが果たして適切なのだろうか。

→能登町の人は一且一次避難所を離れると戻れなくなることを危惧している。他方、志賀町の人是一次避難所に戻っている。避難所によって雰囲気は違うのかもしれないが、息抜きの一的に一時的に二次避難所を利用するという形態があってもよいのではないか。

県側の取材の答えはこうである。「食事の提供がない施設に入ることには消極的な人のマッチングには苦慮している」という。しかし、これはどういうことだろう。食事の提供できる施設はあるのだが、上記の人のような特定の条件があると食事の提供できない施設しか紹介できずマッチしないということだろうか。それとももう食事を提供できる施設は殆ど残っていないのだろうか？

あるいは問い合わせをすれば、条件次第で食事ありの施設も選択肢となりうるのであれば、そもそも問い合わせをすることを躊躇させるような報道でよいのだろうか。私が一貫して気にしているのはこのことだ。

→細かい話。地の文で〈この二次避難をめぐり、施設での食事の提供がないことを理由に被災地の避難所にとどまる人もいることについて石川県は〉と記して、そのあとに県の担



当者の発言の引用のかたちで「そうした声があることは十分に認識しているが」と続ける。全体の文脈からすると、これは申請者の要望条件に合う二次避難所に食事の提供がない場合についての問答のはずなのだが、うかつに読むと申請者の意志と関係なく二次避難所で食事の提供を受けられないケースがあると一次避難所の被災者が心配しているかのように誤解しかねない。実際一次避難所の被災者がそのように考えているなら、その誤解を解くような書き方をすべきであろう。ワザとであれば狡い書き方である。

石川県の避難についてアドバイスしている大学の先生が、食事の提供体制の整っているホテルや旅館は既に埋まってしまっているという情報を語っているが、これはアドバイザーではなく、県の担当者に具体的に確認すべき

ことではないか。県内外の **1078** の宿泊施設の  
どれだけに食事の提供体制が整っていて、現  
在どれだけ部屋が残っているのかいないのか、  
など。

石川県の「二次避難所に関する、お部屋・お  
食事・滞在中の注意事項など」を見直したら  
文言が変わっていた。

旧)「〈お食事〉 ※食事付をお申込みの場合 1  
日 3 食（朝・昼・夕）を提供します。」

現行)「〈お食事〉 ※食事付をお申込みの場合、  
1 日 3 食（朝・昼・夕）を提供する宿泊施設  
を手配できるよう努めますが、施設によっ  
ては提供できない場合があります」

こういう変更の周知は必要だったのではない  
かと思われる。そして食事を提供できる施設  
の残存状況の情報も提示できればよいのにと  
思う。

思い付きで恐縮なのだが、食事を提供できない二次避難所に泊まる場合に飲食店（弁当屋も含む）のクーポンを渡すことはできないか。北陸応援割の予算をこちらに回したらどうか。

何度も愚見を繰り返す。今更無理な話だが、今後のために。防災大臣を指揮官とする〈司令部〉を置いて正確な情報の集約と共有を行うべきだ。被災者を錯綜した曖昧な情報のなかに置くべきではない。

これも繰り返すが、**NHK** の震災報道は大変有益で良質だと考えている。二次避難所の食事問題だけが気になるのだ。今放送中の番組でも、スマートサプライというアプリによる物資の支援の新方式を紹介したり、輪島塗の職人さんがミャンマーで生地を作っているの

パスポートを金沢に取りに行くという話が出てきたり、勉強になる。それは強調しておく。

最初にクロ現が二次避難所のことを問題にしたときには、食事の提供体制の整った二次避難所はまだ随分残っていたのではないか。しかし、あの男性の条件に合う範囲にそれが存在していなかったということではないか。そういう背景情報無しにあの映像を災害時に流したことが正しいとは私には決して思えない。

そもそもの大問題に気が付いた。二次避難についてうまく行かなかった例だけを取り上げているが、うまく行った例はないのだろうか。全くないなんてことあるだろうか。もしそうならそれはそれで大問題だ。それをもっときちんと報道すべきだ。今回の報道はかなり不公正なものだと言えよう。受信料を法律で強

制的に徴収している公共放送がやってよいことではない。

→例えば、上記の金沢のホテルで食事の提供が無かったケースの場合、コールセンターからどのような指示があったかは重要な点である。そもそも食事ありを希望したのか否か。あるいは、そのような確認がなされなかったのか。もし食事について確認がなされなかったのであれば、二次避難所の利用を考えている被災者に必ず確認するように注意を促すべきだろう（それが有益な報道である）。食事ありを希望したのにその希望がかなえられなかったとしたら、既に食事を提供できる二次避難所がないと言われたのか。なんらかの要望の範囲において食事を提供できる二次避難所がないと言われたのか。そういうことを被災者は知りたいのではないか。

→今後 **NHK** が公正な報道に立ち戻ってくれ

---

ばそれでよし。ゴマカシや欺瞞的弁明を続けるなら、心の中で嗤うまでだ。これ以上はこの問題を追いかけない。

『共同通信』が、緊急消防援助隊の初動について伝えている。全国の **1900** 人の隊員が能登に向かい、一部は自衛隊や海上保安庁とともに海路や空路で輪島や珠洲の被災地に到達したが、大半は陸路で向かった。**72** 時間以内に輪島や珠洲に到達できたのは半数であったという。

もう一度避難所の食事問題に関わること。食は生存の中核であり、それに焦点があてられたことは当然であるが、それだけが大事なわけでない。話がバランスを失っている。それは一部の左派リベラルが、避難所の負担問題を政治化して自分たちの政治正当性の主張に

利用しようとしたせいである。そういうものを離れて考える必要がある。

何故二次避難を考えているのか。一次避難所は行政・民間の支援で初期に比べれば、住環境は格段に良くなっているとは言え、一般住居の生活とは比べ物にならないと思われる。特にトイレ・風呂・プライバシーなどの状況はやはり困難を伴うだろう。もう一つは被災地の水道・電気などの復旧が遅れていることだ。そこで被災地外の避難が進められた。しかし、それによって失われるものもある。まず地元・自宅から遠ざかること。また、一次避難所では、同郷の同じ境遇のものが一緒にいられるし、いろいろ心配してくれる人がいる。助け合えるし常にケアを受けられる。二次避難所ではそれが失われる。

実はその中間にある **1.5** 次避難所は住環境では **2** 次避難所に劣るとはいえ、**1** 次避難所の劣悪

さよりはましである。さらに行政・民間の支援もやりやすい。**1.5**次避難所の有効活用を考  
えてもよいのではないか。

それと前にも書いたが、それぞれの二次避難所に担当のボランティアを連絡係・世話係としておいてはどうか。ただし、この役目は向き不向きがあると思われるので、一応適性を見る必要があるだろう。例えば、二次避難所で孤独や苦痛を訴える人があれば、**1.5**次避難所に移ってもらうことがあってもよいのではないか。

また『共同通信』の報道によると、**DMAT**の派遣がのべ**1001**隊となったという。これは東日本大震災のとき(**380**隊)を大きく上回る。過去の震災の経験が生かされていないことはないのだと思う。それでも対処が難しい地震だったということではないか。今回の地震を



過去の地震と同じように考えてはいけないのであろう。

自衛隊の活動実績は最終的におそらく熊本地震を超えるだろう。

もう一つだけメモ。神戸市の広報職員の方が珠洲市の広報の支援をしているという記事を読む。市のホームページを災害時用に読みやすくしたということでアクセスしてみた。本当にすっきりして必要な情報を発見しやすい。二次避難についてもわかりやすい説明がなされている。

二次避難は、珠洲市では、コールセンターを通した申し込みも可能だが、基本は集落単位で二次避難希望者名簿に記載することになっているようだ。

ついでに能登町のホームページも確認したと

ころ、自家用車での移動を希望する場合はコールセンターを通して申し込む。それ以外の人は、避難所で申し込むか、町のウェブサイトの申込フォームから申し込む。食事については「食事や駐車料金などその他の費用は受入先によって異なります。」とある。この申し込みフォームには食事の要不要を選択する項目があり、さらに食事の形態やアレルギーについて問う項目がある。

志賀町のホームページでは二次避難の情報は掲載していないようである。

輪島市の場合もバス移動の場合は避難所で申し込むか、ホームページの申し込みフォームから申し込み、自家用車移動の場合はコールセンターから申し込む。食事については最初のページには「食事や駐車料金などその他の費用は受入先によって異なります。」とあるが、申し込みフォームには「**6** 避難費用 費用はか

かりません」とあり、混乱する。この申し込みフォームには、食事の要不要について問う項目はないが、食事の形態やアレルギーについて問う項目があるので、食事提供が原則のようにみえる。

自治体ごとに扱いが違うようである。こういう基本的なことが、ネット上の議論では踏まえていないようだし、報道でもきちんと説明されていない。

結局のところ二次避難所で規定の食事が有料の場所はあるのだろうか。石川県の〈2次避難所に関する、お部屋・お食事・滞在中の注意事項など〉には「食事付をお申込みの場合、1日3食（朝・昼・夕）を提供する宿泊施設を手配できるよう努めますが、施設によっては提供できない場合があります。」とあり、また「自己負担となるもの／売店での買い物、洗

濯機の利用代、ご提供する食事以外の食事（食物アレルギーや持病のある方向けの食事、離乳食等）、お酒類、電話代、駐車場代（有料の場合）など、個人的にご利用されるものや、ペットの宿泊料金等は自己負担となります。」とあるので、規定の食事が提供される場合にそれが有料であるとは考えにくいのだが、間違っているのだろうか。

能登町や輪島市のホームページにおいて、「食事や駐車料金などその他の費用は受入先によって異なります。」と書かれている場合の食事に係る費用とは、食事の提供の無い施設の場合の自弁のケースと食事の提供のある施設における規定の食事以外の飲食費という理解でよいのだろうか。

本人の同意なしに、食事の提供のない施設が割り当てられるというケースはあるのだろうか。

石川県の《令和 6 年（2024 年）能登半島地震被災地外への一時的な避難施設（2 次避難所 / 1.5 次避難所）》のページには、1 月 29 日の時点で、〈2 次避難所に関する、お部屋・お食事・滞在中の注意事項など〉の PDF 版が二種類混在している。一箇所には新版が掲載され、もう一箇所には差し替え忘れの旧版が掲載されている。

仕方のない話だ。現場は極限状態で混乱の極みなのだと思う。こんな大変なときに余計なことを言って要らぬ手間を増やして喜んでいる左派リベラル関係者が社会の邪魔者であることは確かであろう（担当者を助けて直面している問題の現実的解決や状況改善に貢献するのではなく、自治体や政府の無為無策や失策を糾弾する正義の味方のポーズを取ることにしか興味がない）。

**1月29日14時**

**死者 238人（うち災害関連死 15人）**

**安否不明 19人**

**1次避難所 8945人**

**1.5次避難所 297人**

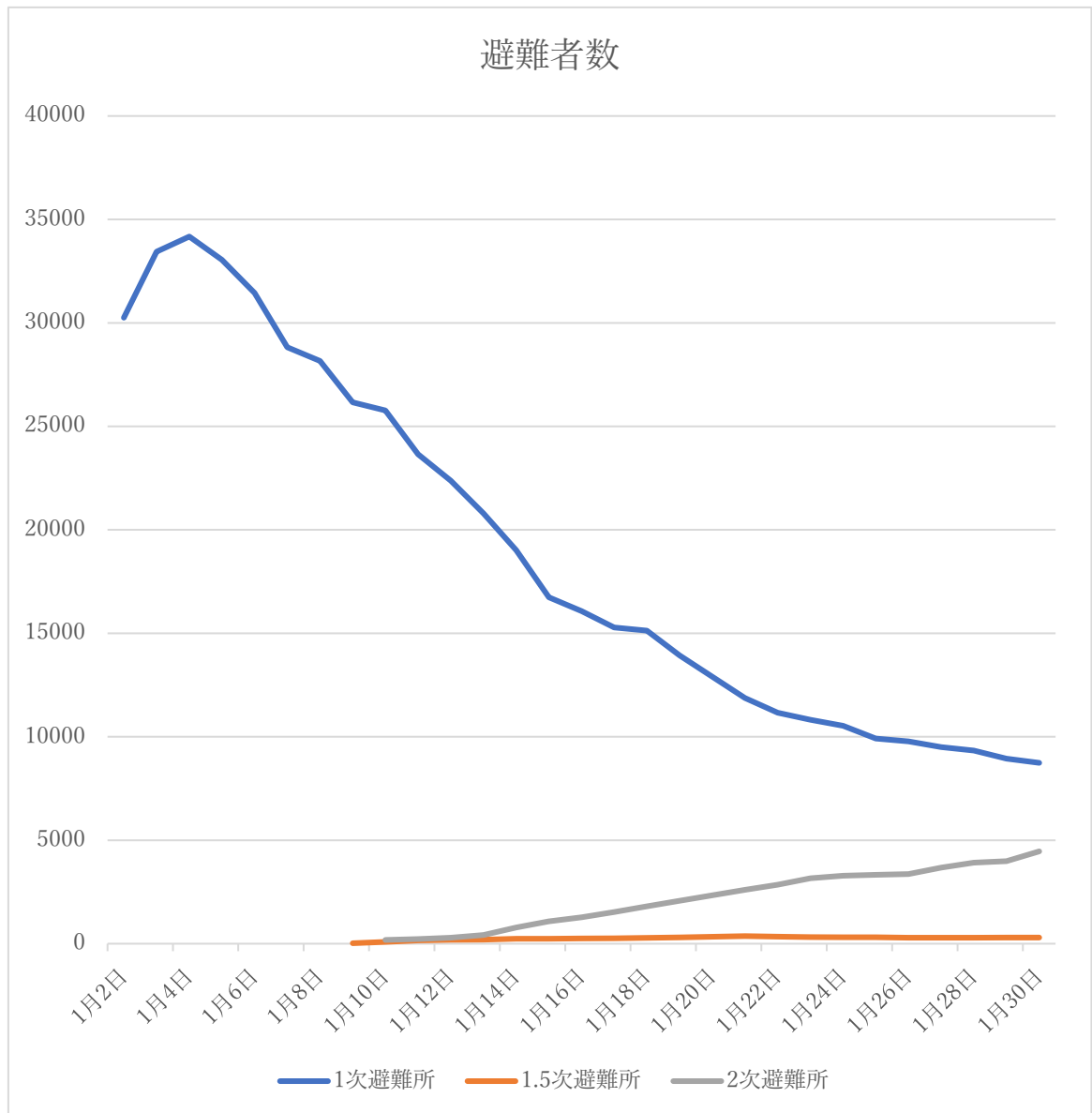
**2次避難所 3992人 累計 4606人**

最後にもう一度言う。山本太郎、お前の虚飾にすぎない見え透いた三文芝居など白けるだけなのだからやめてくれ。災害を政府を糾弾するために利用するな。災害をこれ以上食い物にするな！

『産経新聞』の記者が、救援の到着前に瓦礫の下でそれを待っていた命が確かにあったこ

とを伝えている。大事な報道である。ただ、この方は熊本地震で即日に自衛隊の車両が被災地にあふれていたことを想起している。これは個人の感慨ならともかく公的報道としては適切ではない。これも繰り返しになるが、熊本市は広い平野で半島の丘陵地帯の奥能登とは違う。熊本平野には自衛隊の駐屯地が二つある。平野内の道路網には損傷がなかった。熊本地震で大きく被災した道路は熊本市から阿蘇に向かうルートだし、これもすぐに迂回路が確保された。おそらく大量の避難民が道路を渋滞させることもなかったのではないか。また、熊本地震の自衛隊の存在感が記憶に残ったとしても、人命救助を第一義に担うのは緊急消防援助隊である。問題は、発災後即座に始動した緊急消防援助隊の半数以上が72時間以内に被災地に到着できなかったことだ。この問題を客観的に解決できる否かが、今後

考えるべきことではないかと思う。



**1次避難所 8740**

**1.5次避難所 299**

**2次避難所 4461 累計 5218**



~~この項、これにて終了 (240130)。~~

と思ったら『FLASH』がまた馬鹿な記事を書いているので再開。東日本大震災のときに自衛隊を仕切った元陸上幕僚長と元防衛大臣のインタビューである。能登大震災の実態に対してとくに有益なところがあるとは思えない元防衛大臣の思い出話はどうでもよいのだが、元幕僚長のコメントはもし断章取義でないなら問題である。元陸上幕僚長は客観的に初動の遅れや逐次投入といった根拠のない批判を否定する。

『FLASH』もここをあげつらうのはもう無理だと考えているのだろう。次なる攻め手は何か？ 馳知事と自衛隊の連携不足だという。その証拠として引かれたのが、元幕僚長の「映像を見る限り馳知事の周辺に迷彩服の自衛官が見えなかった」という発言である。元幕僚長がどういうコンテキストでどういう意図でこの発言を

したのかわからない。本気で言ったのなら、馬鹿げている。テレビに映るもの以外に現実がないと思っているのだろうか。もし意図とは別の形で切り取られたのなら、元陸上幕僚長として迂闊の極みである。すぐに抗議すべきである。実際この間に自衛隊は投入数で勝っていた熊本地震の活動を超えるような実績を挙げている。→東日本大震災のときには県庁内に自衛隊の拠点を設けた知事がいるとのことだが、熊本地震のときはどうだったのだろうか。それが唯一の正解なのか。過去の地震を忘れないことは重要だ。しかし、過去の個別の地震に対する具体的な対応が普遍的に通用するわけではない。回顧と地震の体験の美化に傾きがちな高齢者のアドバイスが有益であるとは限らない。むしろ有害なこともある。

一次避難所に避難する人は徐々に減ってはいる

が、仮設住宅などに移るまで、ここで暮らす人もいるのだろう。水道の復旧のための精いっぱい努力は続いているが、しばらくはかかる。わずかな水を再利用できる水循環機器を紹介する記事を見た。これをもっと大量に導入すべきではないか。

ここでつくづく思うのだが、水道の民営化が議論されるときに、民間の水道会社が大災害に逃げずに対応する覚悟がある否かを確認することは大事なことだと思える。

瓦礫のなかで救援を待ちながら、絶命された方の割合がやはり高いことが報告された。警察が検視を行った222人中、なくなった方の死因別の人数と割合は以下のとおりである。

圧死 92 人 (41%)

窒息・呼吸器不全 49 人 (22%)

低体温症・凍死 32 人（14%）

その他

である。

厚労省の資料によると2021年の全国都道府県の上水道の基幹管路の耐震適合率と耐震管率は以下のとおりである。

### 耐震適合率

神奈川県	73.13%	山形県	43.55%	三重県	33.08%
東京都	65.97%	富山県	42.54%	愛媛県	32.93%
千葉県	60.31%	群馬県	42.27%	長崎県	32.30%
愛知県	59.84%	福岡県	41.49%	滋賀県	31.88%
福島県	58.97%	京都府	40.52%	熊本県	31.01%
大阪府	49.94%	岐阜県	40.05%	沖縄県	30.43%
埼玉県	49.14%	栃木県	39.39%	宮崎県	29.53%
宮城県	48.13%	長野県	39.04%	鹿児島県	29.15%
兵庫県	48.06%	岩手県	38.61%	島根県	29.12%
山口県	47.15%	大分県	37.64%	徳島県	28.39%
青森県	46.46%	香川県	37.61%	佐賀県	27.78%
北海道	45.57%	新潟県	36.78%	鳥取県	26.55%
茨城県	45.31%	石川県	36.78%	秋田県	26.05%
奈良県	44.35%	山梨県	36.47%	岡山県	25.59%
福井県	44.22%	広島県	35.79%	高知県	23.21%
静岡県	43.62%	和歌山県	34.44%	合計	41.24%

### 耐震管率

神奈川県	57.63%	大分県	29.65%	長崎県	22.08%
東京都	44.71%	広島県	28.86%	熊本県	21.96%
愛知県	43.96%	山口県	27.88%	沖縄県	21.16%
大阪府	38.92%	北海道	27.66%	島根県	20.48%
富山県	38.89%	新潟県	26.49%	秋田県	20.22%
青森県	37.95%	鳥取県	26.34%	福岡県	20.17%
宮城県	36.17%	和歌山県	25.26%	三重県	19.80%
京都府	34.81%	宮崎県	24.93%	佐賀県	18.56%
埼玉県	33.70%	香川県	24.71%	福井県	18.44%
山形県	33.26%	愛媛県	24.69%	高知県	16.79%
岐阜県	32.89%	滋賀県	24.48%	岡山県	16.75%
石川県	31.59%	茨城県	24.27%	山梨県	16.15%
兵庫県	31.13%	岩手県	24.09%	鹿児島県	14.34%
静岡県	31.07%	徳島県	23.99%	栃木県	12.07%
千葉県	30.97%	福島県	23.16%	群馬県	11.55%
奈良県	30.07%	長野県	22.89%	合計	27.43%

富山県は耐震適合率でも耐震管率でも全国平均を超えている。ただし、おそらく氷見市はこれより低かったものと思われる。やや古いですが、2019年の資料では氷見市の基幹管路の耐震化は13.5%、耐震適合性のある管が24.1%である。前者が耐震管率にあたるものであろう。耐震適合率は37.6%か。

石川県は耐震適合率は全国平均を下回るが、耐震管率では全国平均を上回る。

日経クロステック（1月23日）の記事によれ

ば、1月19日現在輪島市において最新型の耐震管では被害が見られない。「耐震適合管」では被害が確認されている。

輪島市の2020年の資料では、基幹管路の耐震適合率は48.8%であり、この数字は決して悪くない（耐震管率は未詳）。しかし、これではダメだったのだ。耐震管率を上げないと、あの規模の地震には対応できないということだ。勿論すべてを耐震管に一気に変えることは不可能だろうし、「耐震適合管」でも非耐震管より丈夫であろうから、耐震適合率を上げることにも意味はあるだろう。

ぼちぼち中長期的な復興の見通し（それは唯一の決定版でなくてもよい。複数の暫定版を修正して収斂させていけばよい）を考えはじめる必要があるのかもしれない。

私のような素人が適切なことを言うべきではな

いのかかもしれないが、日本の将来の縮図的な問題であるので、所感を述べるのが僭越とまでは言えまい。

過疎・孤立・高齢空間のミニマルでコンパクトな強靱化と再生が目標なのだと思う。これで能登を離れる人も多いただろう。残る人のための空間設計であると同時に、新たに人を惹きつける

(特に若い世代) デザインの模索である。勿論至極困難である。そんな無駄なことを考えず全面撤退(あるいは残る高齢者を最後の世代とするフェイドアウト)を考へろという意見も実は潜在的に広まっているのかかもしれない。いやそれは拙速でないか。というかここで諦めたら、堰を切ったように日本の地方が崩壊するのではないか(もうしていると反論されるかもしれないが)。

全面的なデザインなど私には勿論無理である。いくつかの思い付きを。

インフラについて。例えば、水道管の耐震化について、これを一定空間のなかで徹底的に強靱化する。結果として周辺区域までは及ばないかもしれない。周辺地域はより簡易な小型の上水システムと工夫できないか。

漁港の復興がいかにして可能なのかは私には具体的には全くわからないのだが、すべての港を復興するのではなく、より強靱な港を最低限復興する。

奥能登において陸路の道路システムはこの規模の地震に対しては無力ではないかと思う。空路での脱出・補給を強化する。能登里山空港を強靱化して空港を起点とするミニマルな道路網を確立する。空港には空港修復と道路啓開の備えを置く。それを生活の便宜とすると同時に、観光システムも再構築する。限定された各居住空間には強靱なヘリポートと防災基地を置く。災害時にはそこに避難して順次空路で空港あるい



は海上の艦艇に脱出する。

まあ寝言にすぎないかもしれないが。

能登がいま体現しているのは地球史である。土地が隆起して段丘が形成されるというスケールの大きな土地の歴史である。それは悲惨きわまりないこととなった。しかし、そこにおいて人間がその地球史的変動に対して諦めずに再適応に向かうことは人類史的テーマである。日常の再生が第一義であるが、そのあとに（あるいは並行して）里山里海の伝統が復興継承されるならば、それに惹きつけられる人も少なくないのではないか。

→勿論、輪島の朝市の復興はもっとも重要である。それは復興のシンボルである。かけがえのなさを継承することだ。そのためには継承可能な復興が必要になる。おそらく変化（継ぐものが続けられること）も受け入れる必要がある。

客観的報道なのだろうか。避難所の待遇の格差を被災者がソーシャルメディアで「避難所ガチャ」と呼んでいるのだと『共同通信』が伝えている。それは二次避難所でも見られるというが、具体的な記述はない（きちんと取材した形跡はない）。二次避難所問題は左派リベラルの政治の道具とされ、その際曖昧な情報の拡散による社会の混乱という手法が用いられたと思しい。この報道はさすがにそうではないが、その香りが全くないとは言えない。もっと問題なのは、1.5次避難所に関する情報提示だ。比較的近くにある二つの避難所の間で格差があるとの一女性の嘆きを伝える。それでよいのか。政治問題のときには勇ましくこうすべきだと叫ぶ人たちが。二つの避難所には具体的にこれこれの格差があるから、早急にかくかくの是正をすべきだと明確に言えばよいのに。

→思い出した。これもインチキ報道だ。立民の

議員が訪問する予定の避難所で生活する人が中心地の避難所との差を嘆く投稿をされていて、その立民の議員が居丈高にその避難所のことを批判していた話のフォローだ。いい加減にしろ。

『共同通信』。これがジャーナリズムなのか。邪推かもしれないが、奇異な記事ではあったし、牽制球である。

被災地で働いているある程度元気な人は二次避難はできない。これは致し方ないのであろう。  
→『読売新聞』の1月23日～26日のアンケートでは、奥能登の133人中89人（67%）が二次避難に応じるつもりはないと答え、そのうち最も多い理由がやはり仕事であった。このころ、一次避難所に一万人弱くらいの避難者がいたので、最終的に一次避難所に6500人くらいが残るのかもしれない。二次避難所側も同数くらいに落ち着くのではないだろうか。

実は迂闊にも気がついていなかったのだが、自衛隊の西部方面隊の総監は熊本市に所在する。ということは、これまでの大地震の被災地にはいずれも自衛隊の方面隊の総監があったわけである。そういう意味でも能登大地震はこれまでの大震災と違うのである。

『読売新聞』のアンケートは興味深いので、もう少し丁寧に見ておこう。二次避難に応じるつもりはないとした89人のなかでも、二次避難所の〈必要を感じない〉としたのは21人であり、68人は〈必要性はあるが、応じるつもりはない〉という回答である。二次避難に応じない理由（複数回答）のなかで5人以上が回答した理由のなかに食事問題は含まれていない。その他の回答が30あるので、そこに含まれる可能性はあるが、大きな問題として認識されているわけ

ではなさそうである。つまり被災者のなかに  
〈二次避難所では食事が提供されないらしい〉  
という噂が存在したとしても、それをわざわざ  
取り上げるほどのことではないということであ  
る。逆にマスメディアの一部がわざわざそれ  
を取り上げたにもかかわらず、普通の人はその  
ものは相手にしていなかったということだ。そ  
れは本当によかった。無駄な工作をしかけた  
NHKや『FLASH』やその背後にいる人々が愚  
かで惨めなだけである。NHKは受信料を強制  
徴収している意味を噛みしめるべきだ。

『共同通信』が伝えた「避難所ガチャ」という  
書き込みも本当に存在するのか。仮に存在した  
として、ソーシャルメディアとマスメディアの  
低劣な連携プレイだったのではないか。

負けず嫌いのプライドの高い人たちは別のアン  
ケートをしかけるかもしれない。この噂を知っ  
ていますか、と。さてどんな作為を企むやら。

富山のKNB放送が七尾から黒部に二次避難をしてきた方のことを紹介していた。黒部では81人の二次避難を受け入れている。ケアも行き届いているように見える。この方は13日から避難し来月上旬から市営住宅に移るといふ。この方の場合は交際者が黒部の人だったということもありその点では特殊かもしれない。ただ、二次避難がうまく行っている例もあるということだ。別の人で黒部に新たに来た人は、まず衛生問題を理由に挙げた。水が出るようになったら帰りたいという。

こういう話はNHKがまず取材すべきことなのではないか。エリート様は地道な取材はいやか。みんなクロ現みたいなすかした威張り腐った、その実まったく無意味な報道を理想としているのか。

孤立集落で二次避難せず一人生活している人の取材を見る。その状況でも生活できる人はいらる。それはそれでよい。尊重すべきであろう。この集落への道路は寸断されたままであり、よそへ避難した人が車を出せないという。この状態のまま、周辺部を放棄してよいとは考えない。最低限の原状回復はなされるべきだ。しかし、そのうえでさらに強靱なコンパクト化の対象を絞る必要があるのかもしれない。そのうえでどこにどのように住むかは当然個人の自由である。

富来川南岸断層のずれとして注目されているものは、東北大学災害科学研究所のSAR画像解析で「副次的な地表地震断層のずれは能登半島の西側付近に密集」と記述されていることに対応していると考えてよいのだろうか。2007年の能登地震を起こした海底断層とは無関係なのだろう

うか。

→素人考えでは、輪島市門前町黒島の隆起などは半島北方の断層の動きではなく西方の断層の動きのように感じるのだが違うのだろうか。

大震災が正月元日に起きたということについても忘れるべきではない。帰省中で被災地の人口は普段より多く、市の職員もお休みであった。

『毎日新聞』によれば、防災計画で開設されるはずの指定避難所の3割強が建物の損壊と道路の寸断で開設できなかった。少ない避難所に人が集中し、備蓄は即座に尽きたとのことである。

発災直後に被災地から逃れる車が渋滞を引き起こしたとしても、被災地における救援対象を減らす意味はわずかであれあったのかもしれない。



『集英社オンライン』が「行くところがある人はいいなあ」という見出しで、一次避難所に避難中の方のことを伝えている。この方の言う

「行くところ」の選択肢のなかに二次避難所は含まれていないようである。それを一選択肢として勧めることも無意味なのだろうか。

本当にきりが無い。テレ朝がまた道路啓開計画の未策定問題を持ち出している。繰り返す。道路啓開計画は太平洋側、とくに南海トラフ地震を意識したもので日本海側の各県には存在しない。さらに東日本大震災を模範とした「くしの歯」作戦がどこでも通用するわけではない。

日本海に面した兵庫県だって阪神淡路側の道路計画があるだけである。誰も日本海側のことなど考えて来なかっただけである。

誰も責めるつもりはない。この地震を誰も予期

できなかった背景として専門家も油断していたことを記録しておく。昨年5月の能登地震（最大震度6強 マグニチュード6.5）の一週間後に『毎日新聞』（2023/5/12）が「能登地震、震源が徐々に北へ 地下の流体が移動か 活断層に影響も」という記事を掲載している。専門家の見解を紹介して、群発地震と流体説の関係について解説している。この時点での専門家の見通しである。

- ・このまま北に水が移動し続ければ、いずれは北方の活断層に到達してしまうのではないか
- ・M7級の地震の想定震源域の半分は今回の地震で破壊されたと見られ、今後起きる地震は最大でも今回と同規模だろう
- ・能登半島には地震が起きやすい構造はたくさんあり、M6.5の地震のようなことが今後起きても不思議ではない
- ・長期的には再び震度6級の地震が起きる可能

性はある。

誰一人切迫感のある警告を発している人はいない。専門家がこうなのだから、政府も県も一般人も幾分かの不安を抱きながらも油断していた。

地震災害に対する防災計画の不備を言うのは見当違いだ。みんなあの程度のことです十分だと考えていたのだ。津波被害については東日本大震災の経験から当時としては過大にシミュレーションをしただけである。

この未曾有の天災を人災扱いするのは本当にやめた方がよい。

テレ朝がもう一つやらかした。避難所の住民が避難所間の格差を感じているという御指摘なのだが、インタビューでそんなことを言っている人はいない。しかも12の避難所がこれから二つに統合されるというのであるから、もし格差が

あったとしても、解決の方向が示されているわけである。統合自体は格差是正が目的ではないだろうが。

上で見た道路啓開計画未策定の件は文春→東京新聞→立民・杉尾を支援するものだし、格差の指摘は『共同通信』の「避難所ガチャ」報道を正当化しようというものだろう。

好い加減にしてほしい。

→同じネタをabemaニュースでは少し伝え方を変えてきた。インタビューを行った避難所からはコインランドリーや銭湯が遠く免許のない高齢者には行けないという点で避難者が困難を訴えているという。しかし、別にインタビューを受けた人が他の避難所との格差について語っているわけではない。

取り残されている自分たちのことを忘れられた存在しないでほしいという名もなき被災者の気

持ちを伝えるのは大事である（これもテレ朝）。その人の気持ちは最大限に尊重すべきである。しかしである。そういう報道だけやって自画自賛していればよいというものではない。公共的に意味のある公正な報道をやって上で、そういうヒューマニズムを発揮してほしい。

テレ朝だけではなかった。NHKが県の防災計画と道路啓開計画未策定をあげつらい始めた。繰り返すが、今回の地震を経験する以前の常識に照らせば、県の防災計画は現実的なものである。何度でも繰り返すけれど、専門家だって誰もこんな地震は想定していないのだから。そして道路啓開計画が日本海側のどこにおいても策定されていないことには触れない。不公正を絵に描いたような報道である。県の防災計画の不備ということを最初に言い出したのが東京新聞であることも忘れないようにしよう。

たぶんこんな出鱈目な報道に付き合ってくれる専門家はもうさすがに居ないのだろう。連れ出してきたのは、またあの防災アドバイザーである。県の防災計画は、中身は概ね同じでも毎年改訂版が出される。いくらでもアドバイスのチャンスはあっただろう。その気があれば。誰も本気でそんな必要を感じていなかったということに過ぎない。そして真っ当な専門家であれば、この想像を絶する現実を前にして慙愧に堪えず沈黙するしかないはずだ。

総務省が2023年4月25日に国交省に「災害時の道路啓開に関する実態調査」の結果に基づく勧告を出したのに、北陸地方整備局が道路啓開計画を策定していなかったことが問題になっている。

次の点に留意する必要がある。この勧告の前提となっている調査は全都道府県を対象にしたも

のではない。東京都、埼玉県、静岡県、愛知県、徳島県、高知県、新潟県、福井県を対象にしたものである。想定されている地震は、首都直下地震と南海トラフ地震が主であり、新潟と福井は日本海側も無視していませんよという付けたりである。それぞれ、想定される地震は新潟県を被災対象とする地震と福井県を被災対象とする地震という大雑把なものだ。2023年5月の能登地震以前の調査であるが、すでに続いていた能登の群発地震は意識されていない。しかもこの二県が選ばれた理由は、「豪雪への備えを地震発災時の道路啓開の備えに活用できないかとの観点から選定」ということである。他の太平洋側の諸県については「国の計画を踏まえて独自の計画を策定」しているという理由で選ばれている。豪雪時の除雪と震災対応を一緒にしている点で日本海側のことを真面目に考えていないのは明かである。他方は国が計画を立て

ているというのに。リコメンデーションも、

〈全国で大規模災害は起こりうるから道路啓開の方針を策定する必要あり〉という、これまたおどかなものに過ぎない。国としては日本海側の諸県のために計画を立てたりしないが、各自準備はしておいてねということだ。国交省も地方整備局もやる気はでないだろう。

→TBSもこの問題を取り上げている。マスコミどもの馳知事へ攻め手がここなのだろう。群発地震が起こっているのに何故道路啓開計画が策定されなかったのかとしたり顔で論評しているが、勧告した総務省がそんなこと気にかけていなかったからである。

そもそも国交省の問題で馳知事の責任を問うのは無茶である。

→総務省には悪いが、これは総務省のアリバイ作りのようにも見えるのだ。私たちはちゃんと警告しましたから。やらなかったあなたたちが



悪いのです。国として日本海側の運命を真面目に考えて計画を立てたりはしませんけど。それも仕方がないのだ。専門家にも本気で危機感を持っていた人は皆無なのだから。

実は能登半島の道路啓開も「くしの歯」作戦に倣ったというのだが、少なくとも東日本大震災のそれとは随分懸隔があるように素人目には見えてしまう。東日本大震災の時の広域ルートにあたる半島内の主要幹線が一応確保されても、それは脆弱なままであったのではないか。

NHKは政治が絡まなければ、本当によい報道を続けている。「去るべきか、残るべきか」に悩む被災者のこと、介護のために「在宅避難」を余儀なくされる人。大事な報道である。

テレ朝が水道の復旧が遅れていることの要因と

して県が長年防災計画を見直さなかったことを上げていた。もう一度繰り返すが、県が防災計画を見直さなかったのは、2023年12月31日までは、それが現実的だったからである。専門家もそう思っていたはずである（否定する専門家がいたら、こう問おう。昨年5月に何故危機を叫ばなかったのか、と）。政府や県の責任さえ問えばよいという安直な災害報道は本当にやめてほしい。

水道管の耐震化の問題もそうだ。輪島市の耐震適合率は全国平均を大きく上回るが、大きな被害を受けた。耐震適合管ではなく、耐震管が大事なのだ。七尾市は県水に依存しているが、石川県の耐震管率（耐震適合率ではない）は全国平均を超えている。そういうことで責任を問うても仕方がないのだ。

この地震に誰も備えてはいなかったのだ。そして、今その責任を問うても仕方がない。

黒部市に謝罪。北陸応援割の対象を石川県と富山県氷見市と射水市に限定せよと上で述べたが、黒部市も含めるべきだ。宇奈月温泉もキャンセルが増えているらしい。温泉自体は全く平常である。ただ黒部峡谷鉄道が少し被災している。温泉に入るだけでも快適なはず。黒部市は二次避難者を受け入れて暖かくケアしている。黒部へ行こう。

『日経新聞』（オンライン）が今回の地震による隆起の3Dマッピングを示している。漁港の被害は甚大である。外浦に関しては赤住港より奥は全滅である。隆起量は珠洲市の長橋を中心とする一帯と輪島の皆月湾を中心とする一帯（輪島市街西方から門前町の間）が大きい。門前町黒島で4メートルの隆起がみられる。それには劣るが、富来川南岸断層の周辺でも1メー

トル以上隆起した部分が散在している。この地震はやはり前代未聞である。

『日刊建設工業新聞』が道路舗装会社大手の活躍を伝えている。道路啓開に続く道路復旧の段階を担うものであろう。

『朝日新聞』によれば、1月14日輪島市町野町の山間部の捜索にあたった宮崎県警広域緊急援助隊の小隊長はその様子を「山全体が動くような土砂崩れ。見渡す限り土砂と倒木ばかりで、どこから手をつけていいかわからない状況だった」と述べている。これまでに経験したことのない災害現場であったとも。隆起と共に山地が崩れたということか。やはり未曾有の災害と言うべきであろう。

道路啓開計画未策定を言い募る人は、どんな立

派な計画が事前にあっても、かくもズタズタになった道路に対処するのはおそらく困難だっただろうということを考えないのだろうか。それを見越して道路を強靱化しておくべきだったという人は、誰もこんな地震を警戒していなかったことを思い出すべきだ。

2月2日 自衛隊の統合任務部隊が解散し、災害派遣体制（一万人）に移行する。お疲れさまでした。

#### 2月1日までの活動実績

人命救助 1040名

患者輸送 720名

糧食輸送支援 3011000食

給食支援 95000食

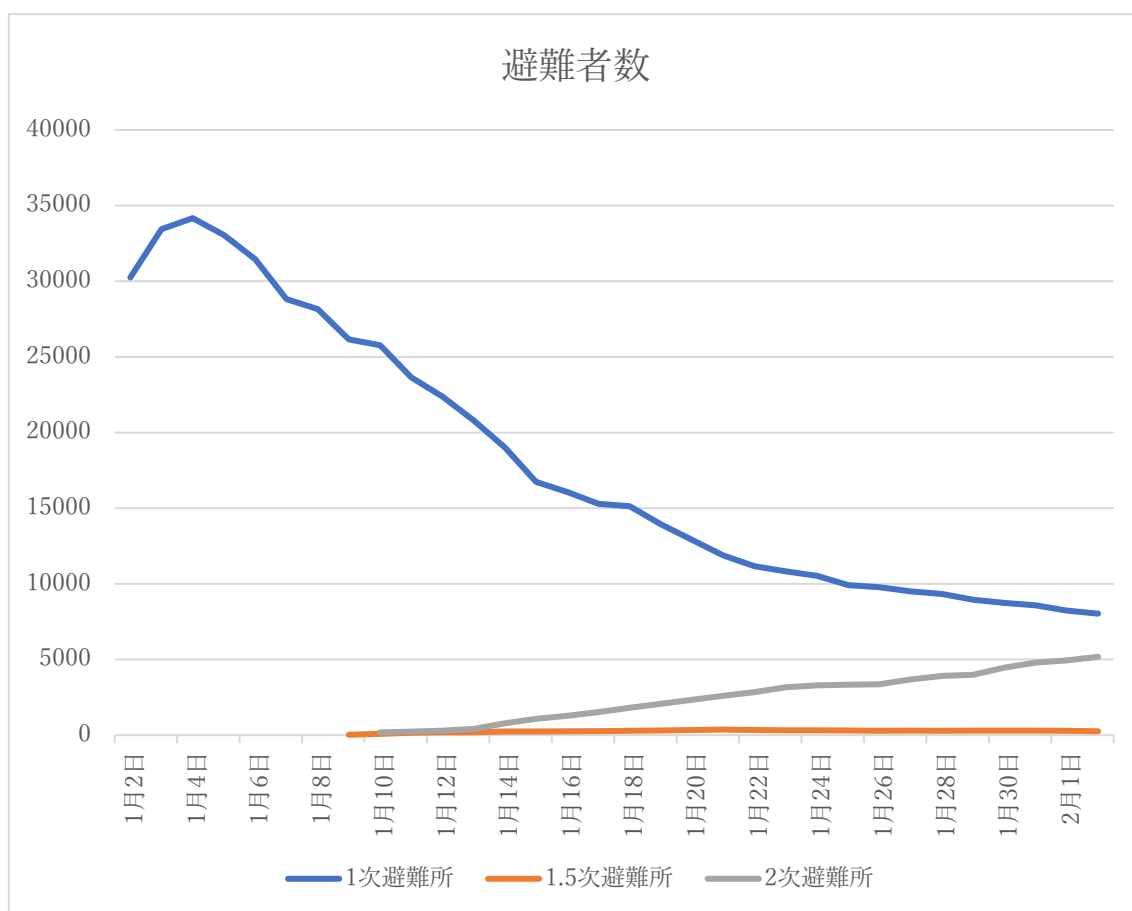
給水支援 3600トン

入浴支援 126000名

2月2日14時現在

死者 240名（うち災害関連死 15名）

安否不明者 14人



一次避難所 8029名

1.5次避難所 257名

二次避難所 5178名 累計 6355名

一次避難所から二次避難所へ、そして次の場所

へと着実に人は動いている。勿論、被災地に残る人の支援は依然として最重要である。数字でものを語る人間には一人一人の苦悩がわからないと言われるかもしれないが。

『毎日新聞』が輪島市の上水システムについて興味深い情報を伝えている。都市の水道網はネットワーク状であり一部の損壊を他の管路（ループルート）で代替できるのに対して、地方の水道は樹枝管路（樹枝状配管）と呼ばれ主要な管路から細い管路が枝分かれする。このため主要な管路の損壊した場合、ループルートがなく、その一帯の断水が長引くらしい。

輪島市町野町（その山間部を捜索した宮崎の警察の報告は上に見た）には重要文化財である時国家がある。海上自衛隊のホバークラフトが上陸したのは、町野町の大川浜である。海からの

アクセスの拠点ということか。それがどうなっているのだろうかと思って検索してみたところ、NHKの1月13日の記事があった。建物が押しつぶされて損壊したらしい。残念である。  
→町野町を含む一帯が大きく隆起したことが知られている。それでもそこしか適当な上陸拠点がなかったということか。

『毎日新聞』が2021年度の奥能登各自治体の水道の基幹管路の耐震適合率を伝えている。「輪島市は52・6%だったが、能登町37・7%▽珠洲市36・2%▽穴水町31・7%▽七尾市21・6%▽志賀町10・4%」

輪島市以外は全国平均を大きく下回っていることを強調し、それが断水の長引いている理由であると説明していたが、輪島市でも長引いているのだから、それは説明として受け入れがたい。今回の地震に対しては、耐震適合管では通



用しなかった部分があるということが重要なのではないか。

ただ、奥能登で（氷見もだが）耐震化が進んでいないのは、人口が少なく水道料金収入が耐震化を進めるには足りないからだということは確かに大問題である。

→責任論を一回捨てた方がよい。道路がズタズタになったように水道管もズタズタになった。こんなことはかつてあったのか。通水しては漏水箇所を見つけて修復しまた通水して確認する。ほかに漏水箇所があったらまた修復。氷見の場合は通水するための水をためるのに時間がかかった場合もあるという。復旧が遅れている最大の理由は、やはりこの地震の異常さなのではないか。

NHKが震災時の偽情報問題を取り上げている。初期に偽の救援依頼を拡散した国際的なX

のインプレゾンビ問題を南アジアの貧困問題を絡めて取り上げていて興味深いのはあるが、問題はそれだけなんだろうか??

→初期のインプレゾンビの話はすぐに指摘され終息したような気がする。その情報量が膨大であろうとも、この手の正体の明らかなノイズは正常性を脅かすことはないのではないか（勿論ノイズを減らすための注意や仕組みは大事だ）。むしろ問題は他にあったような気がするし今もあるのでは。

こんな〈先端技術〉にかかわることではなくもっと卑近なことだ。立民のある議員が自分の訪問する避難所のみでの待遇改善をソーシャルメディアでアピールしようとしたたり（避難所の努力も企業独自の地道な支援も無視して自分の頑張りのみアピール）、一生懸命働いているふりをしたり（軍手もせずスマホ片手に）、この人の場合はあまりに幼稚でかわいいものだが、ここ

に立民やレイワの本性が露呈しているのだらう。こういう災害をあからさまに政治利用しようとする人たちをマスコミの一部が応援した（と思しき）ことのほうがよっぽど問題ではないか。

『読売新聞』も海岸線の隆起の3Dモデル映像を公開している。こちらは海岸線の全体像がリアルによくわかる。とてつもない地震である。→偏見を述べる。昔だったら、こういうことはNHKとか『朝日新聞』あたりが率先してやっていたのではないか。NHKはいずれ何かを出してくるだろう。それでその他の〈罪〉が帳消しになるわけではないが。

『共同通信』が大手の魚醤メーカーの被災と休業を伝えている。ほかにも被災したところがあると聞く。

できることならば、能登の独自の食文化が継承されてほしいと思う。

立民は杉尾代議士とそのお仲間の災害救助の妨害をいつまで黙認するつもりなのだろうか。二次避難所の待遇が悪いから二次避難所の利用が進んでいないというデマを助長するような情報操作を続けている。二次避難所の利用はゆっくりではあれ着実に進んでいる。そして『読売新聞』の報道によれば、二次避難所に移らない理由に二次避難所の待遇の悪さを挙げる人はいない（避難所の孤独は別問題としてである）。多くの人は、二次避難所は必要だが、自分は仕事があるから、あるいは地元や自宅やかかりつけの病院から離れたくないから、二次避難はしないと答えているのである。

二次避難の第一義は災害関連死をなくすことであり、衛生環境の改善が根本である。それが最

も重要なことなのに、そのことを全く考慮せず食事問題だけに焦点を当てて二次避難所問題を政治化しようとする代議士が必要だろうか。自分の主張の正当性のことだけを考えて、二次避難の根本義を見失っている人が政権の中心に座ることなど、怖気を震うしかない。

ソーシャルメディアの使い方も全く反省がない。今度拡散されているのは二枚の写真である。一つはレトルト中心の食事である。もう一つはなかなか立派なお弁当である。立派なお弁当は、以前不十分な食事の写真が拡散された避難所のものだということであり、つまり自分の告発のおかげで二次避難所が改善されたと、その手柄を誇っているわけである。しかし、これにしてもこの避難所で毎日どのような食事が出されていたのかは、この新旧の2枚の写真だけではわからないし、この避難所がどういうタイプの宿泊施設なのかの情報も無い。もちろん

二次避難所の全体状況を示すものでもない。  
もう一枚の写真も二次避難所の食事の不十分さを示すために用意されたものであろう。推測するに、これはレストランのないビジネスホテルの食事ではないかと思われる。このようなタイプの二次避難所がどれくらいあるのか、そのことをまず県に確かめて正確な情報を広めるのが責任ある政治家の仕事であろう。このタイプの二次避難所に入った人が食事付を希望したのか、確約できないと言われたのかも大事なポイントとなろう。食事付の避難所として入ったのだとしても、食堂のないビジネスホテルでは致し方ない面もある。避難所の格差をなるべくなくすことは重要である。しかし、我々はまだ非常時にいるのだ。平時の感覚で、災害対応を非難する政治家が必要だろうか。

とにかく今回の二枚の写真だけで全体状況はわからない。杉尾代議士は食事の不十分な事例の

さらなる告発を求めているようだが、それが災害時に政治家がやるべきことなのか。この程度の写真ならいくらでも偽造できるし、こういう曖昧な情報をいくら集めたところで、二次避難所に関するイメージを混乱させるだけである。災害時にやってはいけないことを繰り返そう。

曖昧な情報で被災者を混乱させたり、不安にさせたりすることである。そんなことは絶対にやってはいけない。

こういうことを自分の手柄のために平気でやってしまう扇情的な政治家を全否定しよう。

自衛隊の初動について『時事通信』が重要な情報を伝えている。空自輪島分屯基地（隊員40人）は被災地にある唯一の自衛隊施設であった。発災直後に助けを求める住民1000人が基地に集まったとき、上位の許可を待たず、彼らを避難させ毛布や食料を配布した。並行して倒壊

家屋から7人を救助した。

金沢駐屯地の第14普通科連隊のファースト・フォースがまず被災地に入った。正月休暇中で大分に帰省していた陸曹長は寝ずに車で任地に戻り、そのまま珠洲市に向かい救助捜索・物資支援に当たった。正月勤務中の隊員は先に動いていたものであろう。

上とは別の記事であるが、『時事通信』が自衛隊の活動全般について優れた解説を行っている。

[被災地に延べ17万人投入＝陸路寸断、物資空・海・足で一自衛隊、新たな支援も・能登地震 \(msn.com\)](#)

重要な箇所をそのまま引用する。

「今回は半島の地形や道路状況が壁となり、活動が制約を受けた。1日の現地活動人数は、発生3日目に2000人、最大で7000人。2016年の熊本地震では3日目に1万4000人、最大2万5000人だったのと比べると少



なく、「小出し」「逐次投入」との批判も出た。

防衛省幹部は批判に対し、「活動可能な人数は最大、最速で投入した」と説明する。北陸3県の陸自定員は1400人で、初日に投入した1000人はほぼ総動員に近かった。道路被害の大きさを確認してからは、航空中心の運用を決め、発生9時間後にはヘリコプターで現地に物資や人を送った。人命救助や輸送活動で空路が占める割合は過去最大規模で、活動人数も被災者数や被災面積当たりの自衛官数で見ると、熊本地震の倍近いという。」（強調嶋尾）  
過不足ない説明である。

NHKは自分たちの〈悪事〉を誤魔化し続けるらしい。偽情報問題について東大の情報学のT先生をひっぱりだしてきて、Xの改悪による不埒のみを語らせている。自分たちが左派リベラ

ルによる災害の政治利用の失態を糊塗するために情報操作をしようとしたことなどおくびにもださない。この点を除けばNHKの報道は概ね優れている。しかし、この一点を誤魔化しているだけでNHK全体を軽蔑する立派な理由になる。また上では婉曲に書いたが、地形変動（隆起）の科学的映像化で他の民間メディアに後れを取ったのは公共放送として相当に恥ずかしい。此れだけでも受信料不払い運動を支持する十分な理由になる。災害時に政治にかまけている場合か！

T教授もこれで満足なのか。東日本大震災を機に洗練されてきたオンライン上の防災対応がXの仕様変更で台無しになった、と。Xの仕様変更でダメになる程度の洗練しかなかったのなら仕方がないだろう。しかし、本当か、被災した人たちがネットでまず頼りにしたのは、自治体のホームページやアプリではなかったか（それ

は素朴なものだが有益だ)。もしかしてそういうものは眼中にない？それが最先端の情報学なのか？東日本大震災の地震体験で頭が止まっている人が多すぎる。あのときはツイッターくらいしかなかった。今は違う。10年以上前の話だ。

話はそれるが、検索キーワードの分析というのも話半分ではないかと思う。これは学問的に言えば、データ・マイニングやテキスト・マイニングという方法への懐疑でもあるのだが、大事なことを特定のサイトやアプリで確認出来るなら、態々検索はしない。過去のテキストであれば、当たり前前のことは語られない。これは昔から研究の世界では言われていることだろう。あるいはキーワードの分析では、一枚の写真が拡散することの意味などは分析が難しいのではないか。

それはいいのだが、NHKの欺瞞的態度は本当

に許しがたい。

→そもそもラサール石井という名前を隠ぺいし続ける連中にネットのデマ問題を語れるだろうか。これが答えだね。

日テレの報道。二次避難後に金沢の「見なし仮設」の賃貸に入られたご家族の紹介。珠洲市への通勤に4時間かかり週に2, 3日は職場近くで宿泊。本当に大変である。

NHKが二次避難所の期限について伝えている。これは重要な情報である。二次避難所には最低被災地の水道が復旧するまでいられるようにすべきだろう。避難所とはそういうものだろう。当然のことだ。そうでないなら非道である。その分の補填は、北陸応援割の範囲を縮小して、その予算を回せばよい。

『東洋経済』がアメリカの危機管理の専門家の日本へのアドバイスを紹介している。省庁間および中央政府と地方自治体の連携を強化すべきという意見である。全く賛成である。ただし、今回も消防・警察・自衛隊・医療チームの連携が行われていなかったわけではないことは強調しておく必要はあろう。

同氏は消防庁にそのような機能を持たせればよいと考えているようだが、たぶんそれでは納得しない人も多いと思われるので、防災庁を作った方がよい。消防庁・自衛隊・警察庁・国土交通省・デジタル庁・総務省の防災連携機関である。

大変よい記事なのだが、最後に著者（インタビュアー）が岸田首相批判をやっていて興ざめである。これは岸田首相だけの問題ではない。また初動における救援の遅れを地理的条件に求めるのは間違っていない。半島が隆起するなどと

いう数千年に一度の地震など専門家も含めて全く想像していなかったこと、日本の地震対策の主たる関心が太平洋側（首都直下型地震、南海トラフ地震）にしか向いていなかったこと、半島というそもそもアクセスの困難な場所の脆弱なインフラが壊滅したことなどの最悪の条件を前にして、仮に優れた連携機関があったとしても対応は容易ではなかっただろう。ただ、情報の集約と共有、物資の分配の偏りの是正などの点について、よりよい対応ができた可能性はあろう。

『日経新聞』も生成AIを用いた偽情報の拡散に注意を促している。しかし、問題はそれだけなのだろうか。党派的で意図的な情報の攪乱は別に生成AIなど用いなくともできる。偽動画を検出する技術が進んでいるらしい。それは必要不可欠なことだ。しかし、別に生成AIが作った偽

動画でないからといって信頼できる情報を伝えているとは限るまい。問題は匿名的な情報空間の大容量の攪乱の側ではなく、明らかな党派的企みの側であろう。それは昔も今も変わらない。後衛の位置から本当にそう思う。

ついでに言えば、京都市長選でNHKの出口調査がまたしくじったらしい。これは人間的な攪乱作戦に情報処理が敗北したものではないか。

『読売新聞』も初動について重要な情報を伝えている。

[道路・情報寸断で「陸の孤島」になった能登、自衛隊の救助難航…初動対応の「定石」通じず \(msn.com\)](#)

ただ、石川県が群発地震にもかかわらず防災計画を改訂していなかったことを批判的に見ているが、私はそうは思わない。**2023年5月の地震**後の専門家の警告は、今回程度の地震がまた起こるかもしれないから注意せよであった。それに対応するだけなら、従来の防災計画でも充分

である。

未曾有の地震だったのだ。人間が天災に対して完璧な備えをすることなどできない。ましてや、太平洋側中心主義の日本人の多くが真面目に考えて来なかった日本海側の半島が被災したのだから。勿論、今後の教訓を引き出すことは有益である。

## **2月5日14時現在**

**死者 240名（うち災害関連死 15名）**

**安否不明者 11名**

**一次避難所 7566名**

**1.5 次避難所 252名**

**二次避難所 5195名 累計 6572人**

2月2日（金）の数字と比較すると、一次避難所の人数は**463人減った**が、二次避難所の現在数は**17人しか増えていない**。二次避難者の累計は**217人**増えている。



一次避難所から二次避難所に移ったのが、**217**人で、残りの**246**人は直接、仮設住宅、「みなし仮設」、公営住宅に入るか、自宅に戻ったものであろう。二次避難所からは**200**人がそのような別の場所に移動したのであろう。

**NHK**は毎日災害情報を報道しているけれど、一次避難所の避難者が順調に減ってきていることは語らない。意図的なのか、無頓着なのか。

なんだかなあ、なのだが、いまさら『共同通信』の「避難所ガチャ」報道を蒸し返している人がいる。これは『共同通信』を晒し物にしたいのだろうか。避難所の全体状況を踏まえて個別事例を取材するという真っ当な報道姿勢からはかけ離れた恣意的な情報操作である。唯一の具体的な情報としては比較的近くにある二か所の**1.5**次避難所の〈格差〉に関する一避難者の

感想を載せるが、1.5次避難所はそもそも周到に準備された避難所であり、本部のある方が注目を浴びやすいとしてもたいした問題ではない。しかもおそらく是正は容易な話だから、それを関係者に言えばいいだけのことである。わざわざ記事にするほどのことではないし、「避難所ガチャ」の例としては適切ではない。

本当にソーシャル・メディアにそんな書き込みがあったのなら、その情報の裏を取ってどのような格差があり、それはいかにして是正が可能なかを述べるべきであった。

「避難所ガチャ」という書き込みが本当にあったのか、そしてどのような人たちが拡散したかは、情報学で調べられないのだろうか。

→避難所に格差などないと言い張りたいわけではないですよ。念の為。そんなことは普通の知性と想像力の持ち主ならだれでもわかっていることです。そしてそれを是正すべきことも、是

正するのが簡単でないことも。

避難所に格差があること、その背景にこれこれのことがあるということを客観的に報道するのはよい。それを避難者がどうとらえているかとなると微妙である。その千差万別なニュアンスを伝えることは極めて難しいだろう。少なくとも一面的で扇情的な報道すべきでなかったことは確かである。それが機械的で単純な反応を引き起こしてしまうことに無警戒な報道もよろしくない。

→歴史的記録としてもう一度メモしておこう。そもそも避難所の格差問題は、立民の議員が自分の訪問する避難所の待遇改善をアピールするために焦点をあてたものだ。それ以前にラサー石井らの二次避難所に対する不当な批判が始まっていた。そのような動きを受けての報道である。「避難所ガチャ」という語を用いた場合のあたりはずれというコノテーションは、本来

一次避難所の問題として提起されたことを二次避難所に敷衍しようとした企みのために付与されたものであろう。実際にマッチングにおいて要望確認があるのだからロッタリーではない。全く不適切な比喻である。二次避難所について「避難所ガチャ」という書き込みをした被災者はどれくらいいるのだろうか。

他にもやはり情報学的な立場からの介入が望ましいと思われることがある。世論の動向、特に民衆の怒りなるものの証拠として、マスメディアの報道記事がソーシャル・メディアの書き込みをいくつか〈引用〉しているのをしばしば見受けける。個別の書き込みが一般的意見であるとは限らないし、党派的同類項の書き込み（場合によってはサクラ的書き込み）でない保証など全くない。この状況はなんとかならないか。最近見たのでは、馳知事が万博開催を支持した

ことを批判する記事の末尾でソーシャル・メディアでも怒りが沸騰しているとして、いくつかの書き込みを引用している。こんな引証になんの意味もないと思うのだが。

ちなみに私は万博に興味はないが、強力な反対論者ではない。

ただ、イシンの親方が単に万博をやりたいだけのくせに〈復興のための万博〉とかいう取っつけたような心にもないことを抜かすから激怒しただけである。やりたいなら勝手にやればよい。

そして延期論に乗ったのは、もし**2020**年代に万博というものを態々開くことに意味を持たせることが出来るとしたら、地球史的な新しい課題への挑戦に取りくむことしかないと考えたからである（**sdgs**なんて陳腐な話ではなく）。大震災による地形変動という人の一生や

歴史物語的記憶を超える事象の一端が可視化されたこと\*に畏怖しつつその大変動に人類が最新の技術をもって再適応することという地球史的テーマ、および、しかも過疎・孤立・高齢空間のコンパクトで強靱な再生をデザインすることという先進国的テーマに向き合えるなら無意味でないと考えたまでである。

\***1923**年の関東大震災でも房総半島沿岸部が隆起し段丘が形成されたが、その段丘の上に**1703**年の元禄地震のときの隆起で形成された段丘が広がっている。この地形変動は歴史物語的記憶の範囲にある。能登地震はそれを超えている。

「地震のサイクルのなかでのこっていく隆起の原因は、まだよく分かっていません」（山崎春雄・久保純子、**2017**、『日本列島**100**万年史』講談社ブルーバックス）ということである。

そもそも能登半島はどうして存在しているのだろうか。高校の地学の参考書を開いてみる。

先カンブリア紀（原生代）の末期の7億年前くらいのロディニア超大陸のころに日本最古の地質体が生まれたというが、これはイメージがわからない。顕生代の古生代に入って5億年前ころから大陸の端で海洋プレートの沈み込みで形成された付加体が原日本だという。石炭紀にパンゲア超大陸が形成されるとアジア大陸の原型ができて中国の端の日本という位置関係が見えてきて、中生代に将来の日本となる付加体が形成される。問題は新生代、とくに新第三紀に入ってから、**2000**万年前に日本海が開裂し日本列島が形成される。フォッサマグナのところで折れ曲がるが、その西側にまだ能登半島はないように見える。いつ能登半島は出現するのか。第四紀に入ってからか。現在の海岸段丘形成は完新世に入ってからのことだ。

こういう話はNHKの科学班の出番だろう。期待している。

左派リベラルの市民の皆さんがテレ朝の株を買って株主になって、テレ朝にケンリョクカンシの任務を遂行させると息巻いておられるようだ。

何度も述べてきたように、監視民主主義の立場を取るにしても（私は取らない\*）、政府の監視は第三者的な公正な機関の仕事であって、党派的で頭の硬直した人々に出来ることではないし、営利的な民間放送に期待されることでもない。

今回の能登大地震で災害救助より政府批判を優先したのは、まさにこのケンリョクカンシという妄念に取りつかれていたからであろう。虚心坦懐に現実を見て、実際的な対応をすることがよき政治の一番の任務だと私は思う。虚妄のケ



ンリョクカンシという煩惱に囚われている人たちにそれは不可能だということが今回証明されたと言えよう。

\*アカウントビリティーが大事でないと言いたいのではない。政治の不正の監視という発想は民主主義とは関係がないということだ。古代中国において古くから監察担当の部門が重要な役割を果たしてきたことを想起せよ。

『日刊建設工業新聞』が国道**249**号線の啓開の困難と労苦を伝えている。この新聞の情報は有益である。門前町浦上地内の浦上交差点から北東方向に約5キロ進んだ西円山地先まで（門前町と輪島市街地を結ぶ山地のルート）を担当する安藤ハザマの現場代理人は現場に入って小高い丘の上から被災状況を確認した時、何から手をつけてよいか茫然としたという。

ネット上で愚かな大衆たちが相も変わらずピーチクパーチクさえずっている。奥能登の自治体がようやく個人ボランティアの受け入れを開始した。衆愚いわく、あんなにボランティアを敵視していたのに、今更呼びつけても誰が行くか、と。自治体の受け入れ態勢が整うまで来訪を控えるように言ったのであって敵視などしていないし、県のサイトではボランティアの事前受付を前から行っている。被災者にしても生き延びることが最優先だった段階から家の片づけにようやく取り掛かれるような状況に移ったものであろう。本当にモノを知らないのか、ワザと言っているのか知らないが、衆愚の哀れで惨めなさえずりが今日もうつろに響き続ける。

左派メディアが避難所のジェンダー問題を取り上げて日本の後進性批判を展開している。それはそうかもしれないが、今の時点でやるべきこ

とは実践的に役に立つ提案なのではないか。東日本大震災のときに女性の方がエコノミー症候群にかかりやすかったというのだ（災害時以外はどうかのだろう）が、今回はまだデータが出ていない。それについて批判的分析的に語るのには先の事だろう。今やる話ではない。

今日たまたま目にした富山のKNB北日本放送でも石川のMRO北陸放送でも、インタビューされていた人（富山の放送でも実家が能登の人）が〈収入源〉ということに言及しておられた。家の片づけのボランティア活動が始まり、学校も再開されたりして、生計の問題がより前景化してくるのであろう。とはいえ断水が続いているのは依然として難儀中の難儀であろう。

石川テレビの2月2日の放送が能登里山海道の復旧の困難を伝えている。七尾から穴水に向かう

区間の穴水ICの手前である。輪島国道出張所所長は「熊本地震とか東北の大震災と違って、能登半島はこういった先端の部分に当たるので、大動脈となる道路が寸断されると陸路からのアクセスがしにくい」という。何とか生きていたのは国道249号の内浦側だけである。249号の外浦側の復旧の困難は上に述べた。何度も述べているが、東日本大震災のときに「くしの歯」作戦がうまく行ったのは、東北道、常磐道、国道4号が生きていたからである。その後の太平洋側の道路啓開計画もこのアイデアを継承している。しかし、それは能登半島の大地震には適合しなかったようだ。そういう土地の個性も考慮せず（すなわち土地のことなど本当は全く関心を持たずに）道路啓開計画の未策定を政治の失策に結び付けて批評しようとしたジャーナリストや評論家や政治家の浅薄さをもう一度確認しておこう（総務省の勧告が能登のことなど

全く無関心だったことも忘れないように)。彼らは誰も気が付かない〈真実〉を発見したかのように自らを誇り上から目線で偉そうに語っていた。こういう人たちの存在意義とは何なのだろう。

『日刊建設工業新聞』がまた興味深い情報を伝えている。九州地方整備局が構築した災害対応のDX技術が能登大地震で活用されているという。ドローンで空撮した画像をAIで処理して3Dデータを作成することで迅速に必要な資料を作成し共有することが可能になったという。

アエラがアエラらしい間の抜けた記事を載せている。岸田首相の震災対応について緊急アンケートを取ったのだそう。何故緊急??

1月17日から22日に1204件の回答を集めたというが、アンケートの手法についてもサンプリ

ングの方法についても記載はない。誰に聞いたのやら。アエラの読者？

〈自衛隊派遣のタイミングが遅かった〉という回答が74%だそう。立民のトップが難癖をつけたのをあなた方が支援して、その後いろいろ情報が出てきたのに、それを無視して、事実関係をきちんと報道しなかったから、誤解が広がったということでしょう。マッチポンプというやつです。投入量が少ないとか、大型ヘリから物資を落とせとか、馬鹿新聞の記者さんの影響も残っているようです。困ったもんだ。

真っ当な社会調査の方法もかなぐり捨て（なのか本当に無知なのか？）、衆愚を扇動できたことを喜ぶ朝日新聞社。昔は知的インテリの読むハイクオリティ紙と見なされていた時代もあるというのに。今は昔の物語。

初動については、『毎日新聞』『時事通信』

『共同通信』『読売新聞』がそれぞれ取材に基

づき、きちんと重要な情報を伝えているだけに、『朝日新聞』および馬鹿新聞との差は大きい（『朝日新聞』も消防について何か伝えていた気がするが）。憐れむべし。

私は岸田首相の肩を持つ気はないのですよ。この歴史的な災害について正しい認識を持てるようにすべきだと言っているのです。

『朝日新聞』と馬鹿新聞をジャーナリズムと見なすことは絶対不可能である。

『時事通信』によると、移動スーパーの「とくし丸」が国と提携して個人宅や集合住宅に食品などの物資を無償で配布しているとのこと。小回りがきくし地理も心得ているので最適であろう。我が母も富山県氷見市阿尾でいつもお世話になっております。本当に有難うございます。

2月7日14時現在

死者 241名 (うち災害関連死 15名)

安否不明者 11名

一次避難所 7297名

1.5次避難所 242名

二次避難所 5209名 累計6698名

すべての避難所で数が減っている。脱避難所に  
舵を切ったということか。

科学啓蒙書が能登半島の成り立ちと地震について  
何を語ってきたかを確認しておく。

日本列島の形成について記述した次の二冊に  
は、能登半島は登場しない。

山崎春雄・久保純子. 2017.『日本列島100  
万年史』講談社ブルーバックス.

中島淳一. 2018.『日本列島の下では何が  
起きているのか』講談社ブルーバックス.

次の二冊は、2007年の能登半島地震で動いた能



能登半島西方沖の逆断層が、新第三紀中新世（約2300万年～500万年前）に日本海が形成拡大した際に東北地方が大きく引き伸ばされてできた正断層が第四紀に入って東西が圧縮され反転してできたものと解説する。それは2004年の中越地震、2007年の中越沖地震と同じであるという。

佐藤比呂志. 2016『巨大地震はなぜ連鎖するのか～活断層と日本列島』NHK出版新書.

遠田晋次. 2017.『活断層地震はどこまで予測できるか 日本列島で今起きていること』講談社ブルーバックス.

かつ [遠田 2017] は、明確な余震活動が続いている活断層は、すでに歪みを解放したので地震の発生確率は低いとする。実際、今回も能登半島西方沖のこの断層は動いていない。群発地震発生以前に書かれたこれらの本は能登半島北

方沖の断層には触れていない。石川県の防災計画（地震災害対策も津波災害対策も）は能登半島西方沖を震源とする地震は想定していないが、能登半島北方沖を震源とする地震は想定している。地震災害についてその規模を見誤ったとはいえ、おそらく専門家もそれを非難する資格はないのだろう。専門家が群発地震の危険性を過小評価していたことは上に述べたとおりである。

~~素人の浅知恵であるが、能登半島北方沖の断層が南海トラフ側から押されている可能性はないのだろうか。なんてことを書いていたら、~~

『毎日新聞』が京大の防災研の先生のインタビューを載せていて、能登大震災と南海トラフは関係ないとのことである。しかし、今回の震災の規模を見誤ったこともあるので、申し訳ないが全面的に信用できない気も残るのだ。中越地震が北米プレート（東日本）の端（フォッサマ

グナ) で起こっているのに対して、能登地震はユーラシアプレート（西日本）の端で起こっているという違いが気になるのだ。太平洋プレートの沈み込む日本海溝よりフィリピンプレートが沈み込む南海トラフのほうが能登に近い。

KNB放送が、射水市新湊の水産会社のユニークな取り組みを伝えている。新湊にシェアキッチン（調理飲食スペースの提供）を設けて、能登で被災して営業できない飲食店に出店してもらう試みである（一日かぎりかと思われるが）。新湊漁港も被災する中、能登の応援だけでなく、新港の賑わいにもなればと思う。

高知放送が能登の被災地の取材報告を伝えている。南海トラフ地震への備えということもあるのだろう、親身に心の籠った報道をしているように見える。

文春オンラインで陸自中部方面隊の総監を務められた方が、一部政治家やマスコミの短絡的な見方に異を唱えている。逐次投入の正当性、個別状況を考慮せずに投入数の多さだけを良しとする考え方の有害性など。一々首肯できる解説である。

こうなると、立憲民主党と馬鹿新聞と『朝日新聞』の悪辣さ、低劣ぶりのみが際立っている。

また『FLASH』である。一ボランティアが災害ごみの分別に難癖をつけたのを取り上げて県や国の責任を問おうとしている。いま能登における最大の課題は膨大な災害ごみをどのように処理するかである。道路の復旧も遅れ陸路の運搬も困難である。その解決のための一つの提案が宮城の東松山方式である。これは被災者がまず分別し、仮置き場でさらに分別することで、

リサイクル率を上げ、コストを下げようとするものだ。これが最良の方法なのかどうかは知らない。しかし、一ボランティアの難癖よりは検討する価値があるだろう。本当に有害なメディアである。それで自分たちは草の根の左派の尖ったジャーナリストを自負しているのなら、その勘違いぶり、滑稽の極みである。

ついでに。ネットに山本太郎を全否定するのは論理的でないとのことご教示あり。現実離れした〈論理〉を信奉するおバカさんたちらしい。

「くしの歯」作戦についてももう一度別の角度から考えてみる。東日本大震災では東北道、常磐道、国道4号が広域ルートであり、そこからアクセスルートを開いて行った。北陸の広域ルートはまず北陸自動車道+東海北陸道と国道8号線+国道156号であろう。この二線は今回無傷である。県をまたぐものを広域ルートとすれば

能越自動車道（能登里山海道を含む）は広域ルートであり、国道249号はアクセスルートとなろう（その幹線ということになろう）。能越自動車道はいまだに復旧していない。国道249号も外浦側のアクセスルートはまだ復旧していない。249号の内浦側と国道159号を啓開することでようやく半島先端の被災地とつながった。広域ルートの確保が鍵を握るとされるような道路啓開計画を策定していたとしても能登では歯が立たなかったようにみえる。

2月8日12時

一次避難所 7254名

1.5次避難所 240名

二次避難所 5135名 累計6829名

今日もすべての避難所で避難者数は減っているが、動きは小さい。もしライフライン完全復旧以前に避難所を縮小するのであれば、それ相応

の丁寧なケアが必要なのではないか。

『朝日新聞』やテレ朝が、政府の支援が届いていないと訴える女性（おそらく女性が不利な位置にあるということだろう）たちを拾い上げている。それなりに意味のあることだと思う。政府は各種の支援策を打ち出しているが、それが十全であるということはないだろう。そこから漏れる人があるなら改善を目指すべきではある。

現状の諸制度で対応できていないのか、それとも制度を知らないだけなのか。制度上は対応できるはずなのに運用上の問題で対応できていないのか。制度そのものが存在しないなら、そのことを指摘すべきだし、制度が知られていないなら周知を図るべきだろう。運用上の問題となると厄介であるが、批判や責任追及でなく改善案を求めるべきであろう。

総じてもう少し丁寧な報道が望まれる。上にも書いたが、自分の関心のある〈民の声〉をそのまま伝えるだけが報道の仕事ではない。その主張の背景や全体の中での位置を知ることができなければ、その情報は役に立たない。

NHKによると、福井と新潟の観光業もキャンセルで打撃を受けている。北陸応援割の範囲を縮小せよという主張は撤回する。

気象庁の新情報である。1月1日16時10分ごろに能登半島北東で連続的に3回の地震（M不明→M5.9→M7.6）が起こり、その二分後16時12分ごろに能登半島西部で地震（M5.7）が起こっている。能登半島北方沖の海底断層と陸上の若山町の断層が動き、その後富来川南岸断層を含む半島西方の断層が動いたということか。能登半島の北と西で起こった地震であり、2007年の



地震とも連続性があるといえるのではないか。

『共同通信』が、発災直後のSNSのデマ情報が消防の救助活動に与えた影響を伝えている。石川県各消防のなかで、実際に消防隊が出動したケースが2件あったという。金沢市では39件の情報提供があり、市内の具体的な住所の記載があった1件に対して出動したという。それ以外では1件のみということだ（それが奥能登の事なのか否かは記されていない。問題のある報道である。こういう小さいゴマカシもどきがメディアへの不信感を募らせる）。それでも救える命を救うために一刻一秒を争うときに混乱を招いたことは確かであり重大問題ではあるが、デマ問題でこの問題だけに集中するのはやはり均衡を欠くように思われる。

左派メディアは避難所の女性問題を焦点化する

ようだ。大事な問題だから、それはそれでいいのだが、攻め手がここしかなかった感が見え見えで、可笑しくなる。

左派メディアは個人の感想文（なぜか自分だけが良心の体現者で、権力によって隠蔽された事実を見つけることができるという設定。静かな怒りを権力に向けるという体の文体もワンパターン）に一般的真実があるかのような記事を載せることを止めよう。時代は大きく変わったのだ。ノイズが山のようにあっても、その一方で我々は客観的な一次情報や各方面からの誠実な発信に触れることができる。政治に見捨てられたものがあるから被災は人災だ、政治の責任だと一方的に言い募っても、その情報の不均衡は見え透いているのだ。多くの人の努力で災害救援が行われていることを我々は知っている。それが到底十全でないことや多々不備があろうこ

とも想像はつく。その不備を客観的に報道することは意味があるし、それを状況の改善につなげるのは有益なことだ。自分に都合のよい〈民の声〉だけ拾って、ここに忘れられた人のやるせない怒りがあるという一方的かつ恣意的でええかっこしいの報道・評論に冷めた目を送り、建設的・生産的でプラグマティックな意志のスタイルのみを肯定していくようにしよう。

→上のことは七尾の水道問題で恥をかいた評論家の文章を念頭に置いて書いたのだが、スポーツ紙がピースポート系のギタリストさんの現地報告なるものを載せていて、一か月たっても復旧していないのは政治の責任との発言を伝えている（過去の地震との比較であろう。個別の出来事の特異性を理解していないということだ）。水道や道路の復旧が遅れているのは、政治のせいではない。陸路がダメなら空路を使えと言う。確かに陸路は依然是弱だが、物資の輸

送で陸路以外を使う合理性は今の時点ではない。発災以後、空路の輸送が活用されていたことも知らず書いているのではないか。

→左派系ボランティアに被災地の〈真実〉を語らせるパターンも増えるのかな。くわばらくわばら。

東京にいる人たちが、今次の震災において自衛隊の存在感を感じない一つの理由は、東部方面隊が動員されていないこともあるのかもしれない。知り合いの自衛隊員が動いていないということだ。今回の統合任務部隊は中部方面隊のみで編成されている。それは能登半島という地理的条件や被災規模からして不適切なものではない。

断層の既知・未知問題についてもう一度。今回動いた断層であまり知られていなかったのは、

珠洲市の若山町あたりの断層くらいではないか。この〈未知〉の断層が動いたことが決定的だったわけではない\*。既知だろうが、未知だろうが、次にどの断層が動くかなんてわからない。目的に応じて（津波被害対策など）複数の可能的なシミュレーションを行うだけだ。それとは別に現実的な予測がある。それは歴史的経験や直近の地震への評価に基づくのだろう。いずれも今回の大惨事を予想させるものではなかった。

\*日テレの報道によれば、地震調査委員会は若山町の断層は活断層とは断定できないとしている。

2月9日14時現在

一次避難所 7199人

1.5次避難所 236人

二次避難所 5144人 累計6853人

今日も動きは小さい。第一次避難所の避難者の人数は微減。これが下げ止まったまま推移するのかもしれない。周辺部で忘れられた被災者のことも勿論重要であるが、一次避難所の被災者のことも忘れないようにしなくてはならない。

水道と道路が復旧し避難所が解消していくにつれて、後景にあった住民の不満や社会問題がいろいろ噴き出すことは考えられる。それにいかに対処するかが政治の課題であり、政治批判の出番なのではないかと思う。

顕在化しつつある看護師の退職問題が、ライフラインと住環境の復旧によって解決するのか、など。

『読売テレビ』が、奈良市が能登に派遣した職員に対して行ったアンケートの結果を伝えている。自治体職員が疲弊していたこと、ネット環

境が悪く自治体の決定事項が受け取れなかったことなどが挙げられたという。いつの時点の派遣なのかが不明なので、解釈は難しいところがあるが、避難所に自治体の決定が伝わっていないという状況がある時点のある場所で生じていたことが知られる。状況の変化（或いは不変化）が知りたいところである。

やはり、上の方で何度も述べたが、情報を集約し共有するための現地の〈司令部〉は是非とも必要なのではないか。

→NHKによると専門家の支援チームが自治体職員の疲労度合いをチェックするアプリを導入し、休暇を促すという。うまく休暇が取れることを。

『日経新聞』が自衛隊と官邸の初動について検討している。明快なよい記事である。一つだけ不満がある。初動において、海自の舞鶴基地か

ら二隻の護衛艦と多目的船がすぐに派遣されたことに触れていない点である。東北方面隊の元総監の方の批評として、「初動でより大型の艦艇やヘリをもっと派遣する選択肢はあった」という言を紹介する。これは何もしなかったということではなく、飽くまでもっと多く派遣すべきだったのではないかという意見である。

いまさらなのだが、クラファンのREADYFORの能登半島地震支援のページを見ると、先頭にはピースウィンズ・ジャパンが来ていて、圧倒的な支援を集めている（4005% 2月9日現在）。その活動報告を見ると、この団体の様々な活動が知られる。〈空飛ぶ搜索医療団〉の活動が目覚ましい。これもマスコミにはあまり紹介されていない重要な情報であろう。知る人ぞ知るなのだろうが。

活動報告ビデオのなかでは現場における民間の



諸団体と消防・警察・自衛隊などとの連携も紹介されている。

KNB放送は、氷見市の水道管について耐震化された管では漏水が見られなかったと伝えている。おそらく耐震適合管も大丈夫だったものと思われる。となると、震度5強までなら最新の耐震管でなくとも対応できるのかもしれない。

下記の本の日本海拡大の図を見ると1500万年前ごろには原日本海が開け、能登半島は奥能登部分が島のように描かれている。

藤岡換太郎. 2018. 『フォッサマグナ』 講談社ブルーバックス.

確かに現在でも邑知潟平野の地溝帯の先の丘陵は島のようなものである。

NHKが2月8日の「災害対策本部員会議」での

自治体首長の発言を伝えている。上水道の通水状況は、輪島市で11%、穴水町は上水道契約戸数の58%、能登町は27%、七尾市は42.8%、志賀町では76%。珠洲市は言及がない。まだまだ厳しい状況だが、輪島市長は「ようやく明るさが見えてきた」とする。2月に入って初めて被災地を見た人は別の感想を持つのだろうが、何も変わっていないということはないのだろう。

またNHKが輪島の市営住宅で在宅避難生活する高齢者の様子を伝えている。世話係的な人が二次避難の申し込みを配布しても、希望を出す人が少なかったという。世話係の人の解釈では、行く先も期間もわからずに避難するのは不安である、その結果行くところがないので『大丈夫』と言いつつ我慢しているのだろうとのことである。

二次避難の申し込みの時点では確かに期間はさ

だかでない。行く先も申し込みの時点では示されておらず、希望を受けて割り当てを行うことになる。割り当て後は行く先が伝えられるのであろうが、予めそれがわからないのが不安だったということであろうか。

先に二次避難でどこに連れていかれるのかわからないと訴える男性の映像がネットで拡散されたことがあった。あれは地区で申し込んで行く先が割り当てられたのに、職員か世話係が参加者に周知しなかったのではないか。混乱と疲弊のなかで、そのようなことが起こってもおかしくない。それを扇情的効果を考慮せずに伝えた放送局に思慮がなかったことは確かであろう。

→門前町の小規模な自主避難集落（20世帯ほど）について『毎日新聞』が伝えている。こちらも二次避難を辞退しているが、我慢ではなく、むしろポジティブな辞退である。大半の家は倒壊したが、幸い倒壊しなかった空き家があ

った。食料は備蓄（米、野菜、その他）が十分にあり、また備蓄の無いものも親族が補充してくれる。水は湧水が使えるという。これは大きい。トイレは市役所が簡易トイレを設置した。風呂は自衛隊の仮設風呂に入る。集落の中に仮設住宅を建設の予定であるという。

素人があれこれ考えても無益有害なことは分かっているが、どうしても気になることがある。中越地震や中越沖地震と能登半島地震を同列に語れるのか。中越の地震を引き起こした逆断層が、東北日本（北米プレート）に対する太平洋側と日本海側からの東西圧縮で出来たというのは分かる。しかし、能登半島は西日本（ユーラシアプレート）上にあってその条件には当てはまらないのではないか。

ただし、長岡・柏崎で震度6強を観測した2007年7月の中越沖地震では、富山では震度5を超え

るところはなかったのに、輪島、珠洲、能登町で震度5弱を観測しており、富山を超えて連動しているようでもある。しかし、これもこの地震に先立つ同年3月の能登半島地震の余震活動を刺激したということのようにも見える。

もう一つ初動にかかわるメモを残しておく。1月3日の道路状況であるが、国道159号で国道249号の内浦側はつながっていた。能登里山海道の柳田ICまでは利用可能であった。そこから県道2号線でかろうじて249号線につないでいた。4日の午前6時に上棚矢駄ICまで供用が開始されたが、そこから県道46号で249号につないだ。その先徳田大津ICまで（とその先、国道249号につながる県道3号）は緊急車両専用とされた。1月7日午前8時以降は、のと里山海道下り線（県立看護大IC～徳田大津IC）が一般車両通行止めとなった。1月18日午前7時からは一

般車両通行止めは柳田ICから横田ICの間(下り線、能登方向)に変更された。

簡略化されたかたちではあるが、田の神様に豊作を祈るあえのことが行われた。

MRO北陸放送・テレビ金沢・石川テレビによれば、輪島市三井町では2月9日に実施。白米町では簡単な御膳を備えるだけで田の神様を田んぼに送る行事は一月延期。能登町山口地区では簡略化された形で2月9日実施。

農業をはじめとする生業の復興を祈る。

珠洲市馬縹で被災し、1月6日に金沢に戻られた方のレポート（「令和6年石川県能登半島地震被災地から自宅に戻るまでの6日間記録」

youtube）をみる。シリーズで続いているのだが、迂闊にも今日初めて気が付いた。

発災当初のリアルな状況が克明に伝わってく

る。海の様子、初期の自主避難所、炊き出し、道路や携帯の状況、自衛隊、ボランティアの活動。大変貴重な記録である。

続編も珠洲の被災に関する大変重要な映像記録である（高屋町、大谷町、宝立町鶉飼、宝立町南黒丸、飯田町）

最新作では珠洲市正院町の現状を伝えているが、確かに町は殆ど手つかずのように見える。道路の瓦礫は片づけられているにしても。

「子連れ家族が被災し輪島からズタズタの道をデリカで帰る動画」も重要。

発災直後の道路状況がよくわかる。

発災直後はラジオが有益とのこと。

大谷町の避難所の責任者の方によるとWIFI設

備を設置してもらったことが最も有益だったとのこと。

「ほとんど報道されない里山海道や道路の復旧に関わる事や進捗状況をダンプ乗りが少しですが報告」も1月前半の道路修復の現実について極めて重要な情報を伝えている。

制作者が強調するのは、碎石や資材が能登では供給できないために、金沢、白峰あるいは隣県から運ばなくてはならないということ。その間の渋滞や事故やその他の無理解（緊急車両を優先してくれない）でどうしても時間がかかること。ダンプの運転手が足りない中で早朝から頑張ってくれていること、他県のダンプ乗りも同様であること。経営者も採算度外視であること。など。

心からの敬意を。



大事な情報をいろいろ見落としていた。輪島市門前町の消防団の方が発災当初から現在までの記録を残しておられる。

「令和6年能登半島地震 門前分団活動記録」  
消防団が道路啓開その他で2日目から活動しておられる。

なお門前町には1月2日の晩に長崎の緊急消防援助隊が到着し、翌日には名古屋ほか各地の隊が集まっている。

（輪島から脱出した人の記録では1月2日の午後に奈良の緊急消防援助隊とすれ違っている）。  
4日ごろから人と物資の移送・輸送にへりが活躍していることがわかる。

Vol.6（1月15日）には、「避難所のなかでも場所によって居心地の差が激しく、ケンカの絶えない避難所 グループの対立や人間関係が悪化している場所も存在します。ストレスが人に与える影響は計り知れず早くストレスのない地域

になることを願ってやみません」とテロップで記しておられる。外野が「格差」だの「避難所ガチャ」だのと簡単に論評できることではない。

この後も避難者のなかにいろいろな意見があり、要望や不満の調整が難しいことが知られる。一月中旬がそのようなストレスのピークだったのだろうか。

一月下旬に緊急事態対応の人員（消防、警察、自衛隊）が急に減った後の静けさ・心細さ・不安と覚悟の程はいかばかりか。そのあとを様々なボランティアが埋め、自衛隊は引き続き入浴その他の支援を行う。

一月末には門前町の避難所は劇的に進化したようである。段ボールハウスは新しい村をつくり、地元の人たちの支えあいの空間を生み出したのかもしれない。二次避難所から戻る人もいるという。確かにこういう避難所であれば二次

避難はこれ以上は進まないのかもしれない。屋外に立てられた遊牧民のゲルのような簡易住宅も興味深い。炊き出しも定期的に来ているようだ。

他方、『東京新聞』は孤立集落であった輪島南志見地区の集団二次避難の決断（1月10日－11日）について詳細に伝えている。それはまさに区長の決断であった。これはよい記事だと思う。

同じ輪島でも全く条件は異なる。判断が違って当然なのだと思う。

門前町の方は、地元に残った人も離れた人も皆地元の仮設住宅に入れるようになることを切望している。その前には倒壊した家屋の片づけや手つかずの地区の復旧が必要であり、簡単な話ではない。しかし、そういう願いを無視した復興も空しい。

発災直後に復興ではなく過疎高齢空間の放棄を

主張した立民の政治家はこれにどう答えるのだろうか。そもそも何故あのタイミングであのような発言をしたのだろうか。私には全く理解できない。復興の具体的なプランを考えるのはこれからの話だ。

限界集落の集団移住というアイデアがあるらしい。まず適切な移住先を見つけることが容易ではないのではないのか。またコミュニティの持続が大事なのか、土地への愛着が問題なのか。後者ならそもそも集団移住に意味はない。勿論強制移住はありえない。

何より災害対応に追われているときに行政も住民もそんなことを考える余裕はない。現実問題として、二次避難所へ集落単位で移った場合でも、次の住まいでコミュニティを維持することができるかが今の課題である。その先を見据えてというのかもしれないが、誰がそれをやるの

か。一般的な問題提起ではなく、具体的な現実的な解決策を考えるのが政治の仕事ではないか。

実際問題として、これで自然消滅する集落もあるのではないかと思う。具体的、現実的に出来ることを考えていくしかない。

『産経新聞』によると、テクノロジーを駆使した「時給自足」的な「現代集落」化による限界集落の再生と持続を考える動きがあるらしい。それは従来のコミュニティと持続的なものなのか、新しいものになるのか。

耐震住宅化は必要だろうが、その費用はどうする。ミニマルなインフラだとしてもそのメンテや更新の費用もかかるだろう。

通常 of 病気のときはオンライン診療も有益だろう。限界集落だけでなく限界地方都市を含めた医療システムをどうやって再構築し維持する

か。

これを提唱している人の拠点は珠洲の外浦側にあるようだが、そもそも隆起により破壊された漁業インフラの再生（をできるのか）という大問題が先決事項のようにも見える。

オフグリッド（脱送電網）という発想は、反原発の人たちなのかなという気もするがどうなのだろう。とりあえず、それはよいとして電力は太陽光を考えているのだろうか。そのメンテと更新の問題もあろう。

実現可能性については未知数だが、新しいデザインを考えることは重要だろう。

地震学者や防災学者は本当に信用できるのか？  
2月1日の石川テレビの特別番組をyoutubeで眺めていたら金沢大学の先生が次のように述べていた。

県の地震対策被害の防災対策が1997年以来改定

されておらず、そのせいで被害が大きくなった。自分たちはその改定を訴えていたが、果たされなかった。本当なのか。県の想定では、死者7人、家屋倒壊120棟であった。2007年の地震でも2023年の地震でも死者は一人である。あなた方はどの程度の想定を考えていたのか。死者240人、倒壊4万棟クラスの地震を本当に想定していたのか。

自分たちによる改定が行われていたら、住民の意識も変わり、備蓄もきちんと行われたらろうから、被害も減っただろうというが、本当か。そして住民の意識に訴えるだけなら、防災計画の改定など待たず、去年の5月の地震の後にもっともっと危機を叫べばよかったのではないか。半島が隆起して道路や水道がズタズタになることを知っていたのか？だったら言いなさいよ。

県の防災計画が改定されなかったのは、国の長

期予測が改定されず、能登半島の大地震の予想確率が低かったからだという。国の想定は能登北方沖の断層の運動を想定していなかったからだという（全国地震動予測地図2020年版では2007年に動いた能登半島西方の断層は考慮しているが、群発地震で動き出した能登半島北方の断層は無視している。能登半島は震度6弱以上の揺れに見舞われる可能性が3%とされている。ところが能登半島北方を震源とする2022年6月の地震が震度6弱、2023年5月の地震が震度6強である。昨年5月に地震学者はもっと焦るべきだったはずではある。）。私の見る限り、石川県の防災計画は地震災害対策でも能登北方沖の断層を震源とする地震を想定している。そこまで意識が低かったわけではないはずだ（「ごく局地的な災害で、災害度は低い」と見てはいるが）。

気象庁の説明と地震調査委員会の説明とは微妙



に違っているようにも見える。

地震学者や防災学者は本当に信用できるのか。

→津波被害については新しいシミュレーションに基づいた想定よりやや低くなった。隆起があったからということだ。津波の高さの予測自体は正しかった。しかし、隆起の高さを予め知り得ないのだとしたら、今回の地震被害を正しく予測することは不可能だろう。

→興奮しすぎたので少し頭を冷やす。防災計画にどんなことが書いてあれば、被害を減らせただろうか。

まず家屋が倒壊しないこと、レスキュー隊が72時間以内に全員到着すること、この二点を可能にする提案が書かれる予定だったのだろうか。家屋の全面的耐震化の提案、そして陸路・海路が寸断された場合の空路でのレスキューの投入である。

それらがきちんと書かれる予定であったのな

ら、これまでの悪口は撤回し謝罪しなければなら  
ないのかもしれない。しかし、陸路・海路寸  
断が想定されるような地震が起こり得るなら、  
何故去年5月にあんなに余裕だったのかという  
疑念は残る。

→そもそも大地震の予測が改定される契機とは  
なんだろう。1997年に石川県が現行の地震災害  
対策を決めたときに念頭にあったのは1985年の  
能登半島沖地震（マグニチュード5.7）と1993  
年の能登半島沖地震（マグニチュード6.6）だ  
ろう。この二つの地震があったから、能登半島  
北方沖の地震が想定されたことは間違いあるま  
い。その後、2020年頃から群発地震が始まるま  
で、この方面の断層に注目する契機は存在しな  
い。

津波災害対策が2012年に改定されたのは、  
2011年の東日本大震災での津波被害があまりに  
も甚大だったからである。津波被害に比べれば

地震被害は印象が薄い。石川県も津波被害を最大に評価するためのシミュレーションを行った。しかし、そこでは隆起は評価できないことが前提であった。飽くまで3.11で注目された津波被害を契機とした対策である。このとき、2007年に動いた能登半島西方の断層は考慮されていないようである。飽くまで津波被害が認識目標だからであろう。

政府地震調査研究推進本部の「全国地震動予測地図」はその前身が2006年に作られてから、2007年、2008年、2010年、2016年、2017年、2018年、2020年に改定されている。能登半島北方沖の断層は一貫して評価の対象となっていない。2020年版では2007年に動いた能登半島西方の断層が予測に用いられているが、特に危険度の評価が増していない。産総研の活断層データベースを見ると、2010年に能登半島北部沿岸の逆断層に関する報告書が出されているが、

これも影響を与えた形跡はない。2020年代の群発地震は当然考慮されていない。

結局のところ、群発地震が起きるまでは、防災計画を改定する契機がなかったし、それ以降も切迫した動きは、国にも県にも地震学者や防災学者にもあったとは思えない。政府のせいとか、県のせいとか言うけれど、学者がそれに関わっていないと言うのだろうか。関わっていない学者が本当にきちんと危機を訴えたのだろうか。

何度も言うが、別に誰かを責めたいわけではない。この震災が人災ではなく天災であることを認めるべきではないかと言いたいだけである。

野口健氏が避難所の生活環境の差について触れている。氏は、その要因を自治体の支援の差に求めているようだ。自治体毎に差があり、また自治体職員が派遣されているか否かで差がある

（自治体の避難所と自主避難所の差ということか）、と。これまで「格差」について語ってきたメディアより分析的ではある。これが果たしてどれほど全体状況に合致するかは、事後に誰かが検討すればよいことだろう。氏の主張の主眼は、避難所の国際基準を日本の自治体も学ぶべきだということだろう。これは建設的な意見である。なお、野口氏も「避難所ガチャ」という言葉をよく聞いたと言うのだが、それは被災者からよく聞いたのか、それともメディアあるいはボランティアのなかで話題になっているということか、両方か？

この件について門前町の避難所が、おそらく意見の調整をしながら、慎重に避難所の「現代化」を進めたいことには留意しておきたい。一つの避難所の中にも様々な考えがあるのだろうし、避難所の姿が不変なわけでもないという点は注意が必要ではないかと思う。

→さらに野口氏は、一か月経っても車中泊をしている人や毛布しかない避難者がいる状態は見たことがないという。なんとなく彼らの支援物資である寝袋が喜ばれたという手前みその感もあるので、ここはもう少し丁寧にそのような避難所がどれくらいあるのか、その背景も含めて具体的・客観的に伝えてほしいところ。何か所くらい回って、何割くらいで問題があったか。大状況として二次避難さらに「見なし仮設」、公営住宅、「仮設住宅」への移住に重点が置かれる中で、一次避難所の改善がおろそかになっているということであれば由々しいことであろう。

県の防災対策が改定されて、段ボールハウスや段ボールベッドの備蓄が十分に備えてあれば、被災者の苦労は減らせただろうが、そういうことが書かれる予定だったのだろうか。

防災の一次的対応を自治体に全面的に任せる体

制は再考の必要があるようにも思える。

→これは全く間違っている可能性が高いとは思いますが、非常時でも人の（とくによそから来た人）の〈施し〉を受けることを潔しとしない人もいるのかもしれない。もし万が一そういう人が責任者になるとことは進みにくいなのかもしれない。たぶん考えすぎではあろう。

→こういう問題も含めて、情報の集約と共有、それに基づくロジスティックスを統括する現地の〈司令部〉（防災大臣指揮）を設けることは重要なのではないか。

→避難所問題に戻る。野口氏の議論は他の報道と異なり基準がはっきりしている。プライベート空間と寝具の確保である。この点では、おそらく石川県は1月前半のライフラインが全滅の段階で、むしろ二次避難所への移送を軸に考え始めていたのであろう。そこで、プライバシーと寝具と衛生の諸問題を解決しようと考えたわ

けである（おそらく野口氏が言うところの国際基準を満たした難民キャンプより旅館やホテルは快適なはずだ）。そのため一次避難所の改良・充実に不十分なところが生じたのかもしれない。あの時点では私もそれが正解だと思った。ところが、被災者の少なからぬ人が（通勤問題のある人だけでなく）、プライバシー・寝具・衛生・水道より自宅のある地元に残ることを選択した（高齢者は、あまりプライバシーを重視しない昔ながらの日本家屋に馴染んでいたこともあるのかもしれない。勿論日常的なプライバシーの重要性の認識はみなと変わらないにしても）。

かつ一次避難者数が減ってきて、困っている人が見つけやすくなった面もあるのではないか。

今回の地震はこれまでの地震とやはり違うのだと思う。これだけ土地が隆起したことによる地



震被害は未経験のことだ。たまたま目にした資料では東日本大震災における水道の復旧率を見ると二週目まで全滅であった岩手でも5週目に入ると8割近くが復旧している（要確認）。能登半島で復旧に当たる人が怠けていることはあり得ない。それだけの被害だったのだ。

若山町の隆起は断層ではなく褶曲が両側から押されて盛り上がったらしい。これも稀有のことだという。未曾有の地震なのだ。

いま気がついたのだが、地震調査研究推進本部は、邑知瀉断層帯の30年以内の地震発生確率を2%、想定地震規模をM7.6としている。石川県の地震防災計画はこれを採用せずM7としている。つまり、石川県はそもそも全国地震動予測地図を参考にはしていなかったのではないか。

他方、富山県は平成29年度の地震被害想定調査でこの地震本部の想定を採用し、邑知瀉断層帯の地震について4つのケースを想定している。もっとも被害が大きいとされるケースでは、県内全体で9万戸弱が全壊、死者は3500人強である。氷見市だけでも全壊17219戸、死者763人が想定されている。

しかし、この想定がなされたからと言って、氷見市や氷見市民が地震を警戒し、耐震化を強化しようとしていたとは思えない。その結果の断水である。

防災計画があれば、被害を減らせたはずという簡単な話ではないように思える。

もう一点。もし仮に去年の時点で地震本部が能登北方沖の断層を評価してマグニチュード7.6の想定をしたとしても地震発生確率を低く見積もっていれば、おそらく警戒を高めることにはならなかっただろう。

今回の教訓は、マグニチュードや発生確率にかかわらず、断層はいつ動いてもおかしくないと心得ておくことだろう。

北陸放送が、行政の支援の届かない被災者がいること、彼らに対して民生委員が支援をしている例があることを伝えている。

消防と警察の初動について、各地の事例がyoutubeに上げられている。例えば兵庫県警察については。

1月1日

16時23分 参集（緊急参集メール送信）

19時 援助要求（石川県公安委員会による援助要求決定）

19時13分 派遣要請（管区局より石川県からの援助要求決定の連絡）

19時14分 公安委員会決裁 本県公安委員会か

らの派遣承認

19時15分 出動指示（広域緊急援助隊〈警備部隊〉、機動隊警察通信隊、帯同広報チームに出動指示）

これが元日のことである。

輪島への陸路が途絶しているため小松基地に向かい、自衛隊のヘリで人員を送り込んでいる。この時点で救助用の車両や重機のすべてを置いていくこととなった。

1月2日

6時15分 第一陣ヘリ 輪島市立輪島中学校に着陸

6時29分 拠点予定の輪島市立河原田小学校に移動

6時50分 第一陣 河原田小学校に移動完了

7時10分 輪島高校付近の倒壊家屋を捜索開始

7時20分 第二陣へ離陸

7時58分 第二陣 着陸

8時23分 活動拠点を輪島市文化会館に変更

8時27分 搜索開始

18時 輪島市役所で警察・自衛隊・消防・県庁・市役所が情報共有

1月4日（4日である） 18時43分 別行動だった車両部隊が陸路で輪島に到着

おそらく重機などはこれから使用されたものと思われる。実際最初の部隊は殆ど成果を挙げられなかったようである。

これを伝えるのは兵庫県警の公式チャンネルである。我々は多彩な一次加工的情報に触れることができる。

なんかまたゴマカシの議論を広めて政府批判に繋げて偉ぶって威張りくさろうというメディアの動きが見えてきた。今度はこんなことを考えたようだ。

今回動いた能登半島北方沖の断層は未知ではな

かったから地震が起こるのは想定外ではなかった。それなのに海底断層の調査を怠った政府が悪い。違う。問題はそこにはない。海底断層を評価したら、2024年1月1日に奥能登がこれだけ隆起して道路や水道をズタズタにするこんな地震を想定できたかということだ。地震学者さまはのたまわく「地震の規模は予想よりも大きかったけれども、地震の発生自体はほぼ想定されていたものだった」。それで満足なのか。地震学者様は。僕ちゃんと想定してたもん。津波は想定したからね。隆起、おいしいの？勝手にしろ。そもそもそんな想定は2021年に証明されているのではないか。いまさら何を言っているのだ。

それは防災計画で被害想定を大きく見積もることとも違う。そんな超過大な見積もりは全国にある。その一つは富山県だ。しかし、そんなもの自治体も市民も誰も本気で気にしてはいな

い。端的に言って大変な労力と時間とお金を費やして、役に立っていないということだ。もし学者さんたちにそのことを畏怖する誠実さがあるのなら、初めに政府批判ありきのメディアのストーリーに乗っかって安穩としている場合か。

能登北方沖の断層が注目されなかったのは、1993年以降、2020年頃からの群発地震まで誰も能登北方のことなど関心がなかったからだ。2020年の全国地震動想定地図の検討対象にならなかったことは別に不思議ではない。

私はこの地震を純粹な天災であって、人災ではないと考えている。しかし、もしどうしても人災にしたいという人がいるならば、それは能登半島における群発地震という稀有の事象を前にして十分な危機を叫ばなかった学者たちをおいてほかにはないと思う。いや本気でそうは思っていない。しかし、強いてあげればそうなる。

こんなメディアの安直なストーリーに乗っかって自己保全を図るなら、私はあなた方を徹底的になじらなければならないと考える。

石川県が何故津波災害だけマグニチュード7.6にしたか、それは東日本大震災を目の当たりにしたからである。そして東日本大震災の地震被害の印象が薄かったからである。何の不思議もない。そして、マグニチュード7.6という想定  
の数字に何の意味がないことは富山県の事例で明らかである。いい加減、こんな欺瞞に満ちた防災論議はやめにしよう。

発災当初のことを伝えるyoutube動画をみると、いろいろなことがわかる。医療チームで真っ先に珠洲市に入ったのは、ARROWSであったが、門前町の避難所に真っ先に駆け付けたのは長崎の病院の災害医療チームだった。別にDMATなどが若干これに遅れたことを問題にし



たいのではない。大組織として動くためには  
（そしてそのことに意味がある）若干の調整が  
必要だ。その時間差を埋めるのが小回りの利く  
民間の医療ボランティアチームなのだろう。

どこかの大手テレビ局の人が9日間ほど石川で取  
材して、二次避難の期限に関する説明会が政治  
糾弾集会にならなかつたことを残念がってい  
る。政治部の記者として、これまで見てきた政  
府と市民の集会がそうだったかららしい。この  
頭の硬直と時間の止まった思考。要は立民流の  
言いがかりとつるし上げが政治と社会のあるべ  
き姿と考えているわけだ。不毛の極致である。  
無党派層の政治を構築するために、この自己満  
足に過ぎないこういうタイプの〈市民の政治〉  
を全否定しよう。

おりしも氷見市では住宅の危険度判定や罹災証  
明の基準を巡って市長と住民の意見交換会が行

われた。別に糾弾集会ではないが、住民の批判的な意見・要望はきちんと語られていたように見える。

邪推である。とくに地方に態々出向いた中央のマスコミにとっては、取材をしているときに印象的な存在の声が拾いやすいのではないか、一人で黙々も作業をしたり、一人どこかにたたずんでいたたり（まあそれだけではないだろうけど）。勿論そういう人の声を拾うことは悪くない。しかし、印象的でなく特性のない人たち（マスコミ的美学にのりそうもない十人十色があることは確かだろうし、それが大事だとは思う）の考えがそれと同じであるとは限らない。孤高で印象的な人の声を拾うことは「忘れられた被災者」を沈黙させないためだという口実もつけやすいが、その実、マスコミ的な情緒に訴えるストーリーに乗せやすいという安直な判断

ではないのか。

少なくとも全体状況を伝えずに、個別の〈民の声〉を前面にだす報道が公共的なものとして適切だとは私には思えない。

ルポライターの個人的な感想文なら御自由になるだろうが。

→そのような報道の方が圧倒的に少ないのだと思う。そういうものが目に付いてしまうのは私の側の僻目なのだろう。個別事例の報道でもよい報道の方が断然に多い。そういうものなしに被災地の様子はわからない。それを否定しているのでは全くない。失礼の段、ご容赦を。

KNB放送が、黒部市で避難所運営をゲームで学ぶ勉強会が県の防災士会によって開かれたことが伝えられている。有益なことだ。発災当初の避難所の住民による自主運営の改善が主眼である。おそらく、それを行政にどうつなぐか、が

今回の課題となったのではないか。

こういう動きを含めた情報の集約と共有を担う  
〈司令部〉を国（防災庁をつくるべきだし、デ  
ジタル庁と連携すべきだ）が主導する必要がある  
のではないか。

メディアが防災学の権威のご説御拝聴なんてや  
っている。左派のくせに権威主義か（ゴメン左  
派だからだ）。防災学に権威なんて要らない。  
目の前で起こっていることに機動的で実際的な  
判断をすることが必要なだけだ。過去の経験は  
そのために臨機応変に活用できるリソースに過  
ぎない。過去の自分の活躍の郷愁に囚われてい  
る人の出番ではない。

発災当初のことを伝えるyoutube動画を見る  
と、帰省の人以外にも元日に能登におでかけし  
ていた人がそれなりに居たことが窺われる。そ

ういう人たちや帰省中の人の帰還やお迎えの車で渋滞したということだろう。

2月15日14時現在

死者 242名（うち災害関連死 15名）

安否不明者 9名

一次避難所 6724名

1.5次避難所 158名

二次避難所 5256名 累計 7310名

『毎日新聞』が珠洲における警察の初動について伝えている。静岡の警察の動きであるが、1月1日に出発して金沢に到着したが、陸路でのアクセスを断念し、自衛隊のヘリで2日の1時30分ころに珠洲に到着したということである。

長野の小川村の人たちが輪島でおやきとみそ汁の炊き出しをした。それを長野のテレビ局が取

材したものをyoutubeで見る。阪神淡路大震災以来の年季の入った支援活動だという。おやきを木のせいろで蒸して提供しているのが一味違う。ほっとする感じである。

1月31日にテレビ東京が放映した被災地の一月を振り返る番組のなかで、移動スーパーのとくし丸の実際の支援活動の様子とスターリンクが避難所で実際に使われている様子が紹介されていた。移動スーパーの貢献はもっと強調されてもよいのではないか。日本でスターリンクを運用しているのがNTTやKDDIであるとしても、衛星そのものはスペースXが飛ばしているのであるから、イーロン・マスクの貢献も評価すべきだろう。Xのデマ拡散ばかりを強調するのは均衡を欠く。

NHKによれば、地震調査委員会が海域断層の

活動評価を2024年中に暫定的に公表するらしい。それはそれでよいのだが、根本的に考え方を変える必要はないか。活断層の長さや位置や歴史から、地震の規模や発生確率を出したとして、それが本当に役に立つのか。自治体の防災計画に反映されたとして、途方もない被害想定をまとめられても、殆どの人にはどう受け止めてよいかわからない。例えば、邑知瀉断層帯に関して富山県はその活動評価を受けて大きな被害想定を行った。だからといって市町村の耐震化の意識が強まったわけではない。

要は、耐震化のお金をどれだけ出せるかということにつきる。防災問題とは、過疎地をどこまで助けるのかという全日本的な決断の問題なのではないか。

またNHKによれば、「加賀の国温泉協議会」は可能な限り4月以降も二次避難を受け入れる

考えを示したという。個別の旅館の事情でどれだけ可能かは異なるだろう。しかし、尊いことだ。加賀の温泉に行こう。避難者と温泉を共有しよう。

2月16日14時現在の第一次避難所の避難者数は6618人。しかし、NHKの報道によれば、一次避難所の施設を解放するために危険判定を受けた家に戻ろうとする人がいるらしい。まだライフラインが完全復旧していない以上、避難所は必要であり、正当なものだ。その改良・改善が今でも第一の重要課題のはずである。

またである。石川県が27年間地震災害対策の防災計画を放置したから被害が広がった、これは人災であるというまことしやかなデマを垂れ流すメディアがある。しかも何周遅れた。いまさら、もったいつけてスクープ顔する話か。



石川県も能登北方沖の断層が地震を引き起こすことは1997年から想定している。

その災害規模の想定は実際に2021～2023年に能登北方を震源とする大地震が引き起こした災害規模を上回っている。そして歴史的記録にある大地震で石川県の想定を超えるものは知られていなかった。

石川県が長らく防災計画を見直さなかったのは、それが十分リアリティを持っていると考えられたからである。1993年以降、2020年まで能登北方沖を震源とする大地震は起こっていない。

他方、津波災害対策としては、津波被害の最大値を出すために能登北方沖断層が複数動くという仮定でシミュレーションを行った。その結果、マグニチュード7.6の数字が出ている。しかし、これはあくまで可能的な数字として出されただけである。発生確率などは考慮されてい

ない。こういうものにリアリティを感じることはありえない。

人間がリアリティを感じるのは目の当たりにしたことだけだ。東日本大震災の津波被害を見たから、このシミュレーションが行われた（そして地震災害は見直されなかった。東日本大震災の地震被害は印象が薄いからである。）

さらに言えば、このシミュレーションの数字が人を動かすことはない。奥能登で津波被害のための訓練が行われていたのは、この防災計画のおかげではあるまい。東日本大震災の記憶が強烈だったからに過ぎない。

地震規模と発生確率が示されれば、リアリティを感じるのだろうか。邑知瀉断層帯の想定地震規模はマグニチュード7.6、30年の発生確率は2%である。これを受けて富山県はいくつかのパターンの被害想定を行った。氷見市でも大量の死者と建物の全壊が発生する想定である。こ

の被害想定が氷見市と氷見市民の防災意識を高め、耐震化が推進されることはなかった。

石川県において、もし津波被害対策に合わせて地震被害対策の防災計画が改定されていたとしても、今回の地震の被害が軽減されたとは思えない。

氷見市と同様にそれによって耐震化の意識が高まったとは思えない。防災計画に従って耐震化が進められるのはその余裕のあるところだけだ。多くの市町村はそうではない。勿論例外はあるだろうが、例外をモデルにすることは現実的ではない。

もっと重要なことがある。今回の地震は並みの耐震化で太刀打ちできるものではなかった。道路をどのように耐震化しておけばよかったと言うのか。がけ崩れした箇所を予め全て補強しておくことなどできただろうか。輪島市は、上水道の基幹管路の耐震適合率が5割を超え、全国

平均を超えているが、6週を超えても大部分の範囲で断水が続いている。東日本大震災で水道が壊滅した岩手でも5週目には8割が復旧していることは上に述べたとおりである。旧家に住む高齢の住民が耐震化の決断をし、費用を工面することなど有り得ただろうか。

それでも奥能登の住民が来るべき大地震にリアリティを感じていたなら、少なくとも防災用品の備えなどは出来たかもしれない。そのような契機として唯一考えられるのは、2020年頃に始まった群発地震であり、その時に危機を叫ぶべき役割は、地震学者や防災学者だったはずだ。しかし、それは行われなかった。

もし、石川県の防災計画に今回の地震被害を帰責しようという動きが防災学者の自己弁護から発しているなら、それは卑劣なことだ。ここから軽蔑する。そうでないことを祈る。

能登半島の隆起を地球史を体現しているものとしてみるということを上の方で述べた。あながち見当違いでもなかったのかもしれない。たまたま購入した橋本純『教養としての「日本列島の地形と地質」』（PHP研究所、2021年）に産総研の「能登半島北部周辺に刻まれた日本海発達の歴史」という研究の概要が紹介されている。

日本海開裂のメカニズムとして、3000～1800万年前海洋プレートが沈み込み、深部の高温のマントルが上昇して地面を引き裂いた（正断層の形成）という説をとる。その結果あちこちで火山活動が起こる。「輪島」地域にも火山ができ、隆起した日本列島側の大陸地殻との間に一部海水が侵入する。1800～600万年前さらに陸地が引き伸ばされるにつれて中間の陸地は沈下し海水が侵入する。海底火山があちこちで活動を続ける。「輪島」地域は日本列島の側の端に

位置するようになる。600万年以降は逆に日本列島が海洋プレートから押されてさらに隆起するようになる。それによって逆断層が生じて能登半島が形成される。

死者数が一人減って241人となった。残されたご遺体がDNA鑑定で同一人と判明したとのこと。

不二家が奥能登の小中学生にショートケーキを配っている。子供たちの笑顔が格別である。さすが。

テレビ金沢によれば、二次避難所を提供している加賀温泉の旅館が、北陸新幹線開業後、従業員寮の空き部屋を二次避難所として提供すること。宿の人の温かさがよく伝わるすぐれた報道だと思う。

国土交通省により輪島港の掘削工事の開始。外浦の漁業の再生の始まり。

例のダンプ乗りの人のyoutube（2月15日）によれば、碎石の運搬が陸路（金沢、白峰）から海路で新潟から奥能登へ直接運搬になるとのこと。陸路で碎石を運んでいたダンプは解体や瓦礫の運搬にシフトするだろうとのこと。能登里山海道＝能越自動車道も能登方面向けは3月中に開通するのではないかという。ようやくであるが、3月にはライフラインの復旧がぐんと進むのであろう。

上水道の復旧も着実に進んでいる。2月16日の自治体首長の発言によると、輪島市は26%、穴水は74%（契約戸数）、能登町は40%、七尾市は63.6%、志賀町は87.7%。珠洲市は17日から

宝立上水道から市中心部の配水池への通水が始まる。

倒壊した家の片づけなどなど、進んでいないことは多い。しかし、何も変わっていないということないだろう。

ARROWSの広報動画が、珠洲市の避難所の進化を伝えている。飯田高校の避難所が閉鎖され珠洲市生涯教育センターに新たな避難所が作られた。その改良は避難されている方たちが、主体性を発揮して先に進めたことのようなのだ。避難者だけの施設ではなく、周辺の住民の人たちの支援にもつながっているらしい。

この避難所や門前町の避難所のように進化した避難所もあれば、雑魚寝のままの避難所もあるのかもしれない。それは様々な事情によるのだろう。

少なくとも行政の関与の有無だけが問題ではな



いのではないか。

話は飛ぶが、JAXAのH3ロケットの打ち上げが成功した。昨年の失敗があっただけに本当におめでたい話だ。昨年の失敗のおかげでむしろ技術者は鍛えられたという。嬉しい話である。この話と能登大地震は何の関係があるのか。

一つは宇宙開発と防災の関係である。上に述べたようにスペースXのスターリンクは確かに孤立した地域への情報提供にとって大きな役割を果たした。この点でも国内の技術を向上させることは無意味ではないのではないか。

もう一点。JAXAの広報は本当に素晴らしい。打ち上げに先立って、昨年の失敗の原因とそれへの対策について、大変わかりやすく説明してくれた。このような一次的で明快で信頼できる情報提供があると、メディア（媒体、とくに干渉的な媒体）は必要なのだろうかという気も少

ししてくる（もちろん簡潔な情報集約も重要に決まっているのだが）。少なくとも一回目の失敗の時に場を弁えずいつもの旧態依然のマスコミの悪癖まるだしで中身の無い糾弾質問をした某通信社の記者が体現しているジャーナリズムが2024年の今必要ないことは明かであろう。

今回の災害においても、上記のARROWSの広報もそうだが、防衛庁にしる警察にしる、一次加工的な情報を提供してくれるので、マスメディアの情報が要らないとは決して言わない（多くは依然として需要である）が、相対的に重要度が下がっていることは間違いあるまい。

どうしてテレビというのはこうも曖昧で視野の狭い報道になるのだろうか。野口健氏がまた寝袋やマットなどをもって七度目の支援に向かうという。それは大変素晴らしいことだ。野口氏曰く、すでに8000近くの寝袋を送ったのにまだ

欲しいという声がある。一か月半も経って何も変わっていない、これはおかしい、と。しかし、である。どう考えても、一月半で何も変わらないわけがない。自分たち以外の誰もがそれに気が付いていない、自分たちだけが問題を正しく認識し、捨てられた被災者を救えるのだという論調も、被災地に関わる多くの人たちの尽力を考えると、やや誇大妄想気味に聞こえるのだ。一次避難所には1月4日のピーク時には34000人を超える人たちが宿泊していた。2月16日には6618人である。寝袋が避難所で継承されるものであれば十分足りるはずだが、そういう使われ方はしていないのだろう。車中泊や在宅避難の人たちが持っていた分もあろうし、避難所の整理のなかでどこかに消えたものもあるのだろう。それは災害時の混乱のなかで不思議なことではないように思える。あるいは、避難所のなかに避難者用テントが張られているよ

うな進化した避難所でも、テントのなかで寝袋は使われているのかもしれない。野口健氏が国際基準も全くしられていないような日本の僻地の可哀そうな人たちを果敢に救済に行きますという報道でよいのか、ということである。

寝袋やマットの今を、全体状況の変化のなかで伝えてくれないと、この勇ましいが曖昧模糊とした情報をどう理解してよいのかわからない。

避難所運営に女性に関われないという問題をどこかのメディアがまた取り上げていた。しかし、ARROWSの動画に出てきた珠洲市生涯学習センターでは女性たちが率先して避難所の運営にかかわっていたように見える。もちろんそういう角度で映像を撮ったのかもしれない。

しかし、地方の男性が一見男尊女卑に見えたとしても女の人の意見を全然聞かないということはないように思うのだが、どうだろう。

上水道については徐々に復旧しているがNHKによると下水道の普及はめどが立たないらしい。珠洲市では被害が9割を超えているという。東日本大震災や熊本地震では3割程度の被災に留まるという。そのうえ浄化槽が壊れた家も多いらしい。深刻な問題である。

やはり支援の拠点としての避難所の役割はまだ大きいのだろうし、その支援を訴える野口健氏のような存在が尊いことは間違いない。

能登大震災と阪神淡路大震災を比較してボランティアの数が少ないことを心配する向きがある。現在までの投入数は3000人に達していないが、登録者は1万人を超えている（2月16日現在26200人）。これを阪神淡路大震災の発災後一か月で延べ62万人という数字と比較してボランティア文化の衰退を懸念するのだが、比較が粗

すぎるように思われる。

第一に阪神淡路の被災地へは発災当初より大阪・京都から日帰りでも行くことができただろう。東京方面からでも大阪に泊まる事でアクセスは比較的容易だっただろう。今回はそうではない。奥能登の幹線道路がいまだに復旧していないのだ。そして上下水道も。阪神淡路では上水道の通水率は5週目には85%弱になっている。かつ被害の規模という問題もある。阪神淡路大震災では建物被害は69万棟若、能登地震では約6万7千棟（2月14日現在）である。

災害はボランティア文化の振興のために存在するわけではないのだから、災害の特性次第でボランティアの活動の条件が変わるのは当然ではないか。

要は被災地が陸の孤島になったのは今回の地震が初めてということだ。

しかもこれから出番というときに何故しかるべ

き理由があって制限を加えた行政が悪いかのよ  
うなネガティブな論調で語るのか、よくわから  
ない。

『読売新聞』によれば、能登地震の政府対応を  
「評価しない」が44%で、「評価する」が42%  
だそう。何をしたらよいと皆考えているのだ  
ろう？妙案があるのだろうか。

嫌な感じである。

メディアが災害を簡単な言葉（「初動が遅い」  
「後手後手」「格差」「避難所ガチャ」「何も  
変わっていない」）で括るのは適切なのだろう  
か。勿論特定の被害を強く印象付け、支援を呼  
びかけることに意味はあると思う。それでもな  
のだ。多様な個々の事象の背景と全体状況の推  
移を見失わせるような報道がよいものだとは私  
には思えない。

上に挙げた言葉のなかで「何も変わっていない」だけは少し違うのかもしれない。この言葉は現地の被災者の方の発信のなかでも聞く事がある。それは目の前に発災当初から存在し続ける倒壊家屋や瓦礫の山を目にしたときの感懐である。上下水道が復旧しないこともそうであろう。それは軽い言葉ではない。上下水道の復旧が遅れていることは究極の困難ではあっても理知的に受け止められるのではないか。しかし瓦礫（あるいは焼け跡）の中で生きることの憂鬱はいかばかりかと思う。しかも、これが後回しになるのも理由があるのだろう。倒壊してもそれは私有財産であって勝手に処理はできない。かつ、いまそれを更地にしたとしても再建のステップにすぐ進めるとは限るまい。それが理解できるからよけい憂鬱ということもあるのかもしれない。疲弊する自治体にその解決の筋道を示せというのは酷だ。もっと中央政府が関



与してよいことではないか。災害時に規律が失われることは好ましくないだろうが、臨機応変とか機動性ということを出して見る事にも意味はないか。

とりあえずはボランティアの投入の拡大で家の片づけが進むことを期待するしかあるまい。

→阪神淡路地震のころと比べると、経験豊富な大小のボランティア団体が多数成長しており、それらが今回は発災当初から活躍している。そのこともボランティアのプロとアマの格差を助長すると懸念されているのだが、災害救助という観点からはむしろ進歩しているともいえるのではないか。役割分担ともいえよう。

下水道の状況についてより詳しい情報を載せておく。2月6日の国交省の発表である。1月22日と2月6日の下水道機能が確保されている割合である。

七尾市 66%→69%

輪島市 12%→44%

珠洲市 5%→6%

志賀町 91%→94%

穴水町 24%→24%

能登町 48%→58%

6市町村合計 48%→56%

石川県全体 91%→93%

(機能喪失範囲 9%→7%)

兵庫県南部地震（被災11市町村）の下水道被害率

1.16%

東日本大震災時の下水道の被害率

岩手県 0.3%

宮城県 3.2%

福島県 2.3%

茨城県 1.4%

阪神淡路地震から30年。日本の官民における災害救援は格段に進歩した。多くの経験豊富で能力の高いボランティア団体が成長しただけではない。企業の支援も迅速で周到である。今回DMATは既に1000隊が投入され東日本大震災のときをはるかに上回っている。それでも復旧が進まないくらいの地震なのだ。

災害支援の在り方が30年前と大きく変わっていても不思議はない。特に今回は道路、上下水道の壊滅という厳しい状況のなかで経験の浅いボランティアを当初から導入するのは危険で非効率的であったろう。ようやくその出番が来たというのに、それを盛り立てるのではなく、阪神淡路大震災のときのようにボランティアを大事にしない報いで人が集まらないかのようにくさすのは如何なものか。阪神淡路大震災のことは

忘れてはならない。しかし、防災の方法論について30年前で時間が止まっている人は発言すべきでない。

『読売新聞』によれば断水状況が続く中、現在も100台の給水車が活動中であるという。うち70台は日本水道協会の派遣、あとの30台は自衛隊のものであるという。自衛隊はアクセスの難しい地域を担当している。食料や生活必需品の支援は民間に移行したが、給水支援や入浴支援は続けているということだ。派遣期間も熊本地震を超えた。

なお熊本地震では、45万戸の断水が約一か月で解消したという。阪神淡路も東日本も5週目には相当復旧が進んでいる。今回の地震は違うのだ。

この記事はよい記事なのだが、一つだけ異を唱える。奥能登の上水道の壊滅の理由として耐震

化の遅れを挙げる。たしかに大部分はそうなのだが、輪島市の耐震適合率が5割を超えていた（全国平均を超える）ことは忘れるべきではない。仮に奥能登全体の耐震適合率が全国平均より高かったとしても甚大な被害が出た可能性が考えられる。今回の地震は違うのだ。

日テレが被災者のストレスについて大事な情報を提供している。国境なき医師団から派遣された人の所見と提言である。発災直後の茫然自失の状態から被災者間の連帯感などの高揚を感じる時期を経て喪失感を再び感じる人が出てくる時期に入るといふ。今がそうらしい。この状態から次に再建に立ち上がる方向に向けられるとよいということだが、周りに合わせて無理に自分の気持ちを押しさえ込んではいけないという。能登の土地柄もあるという。「忍耐強い土地柄、自己主張を控え、悩みを積極的には他人に

相談しない人が多い土地柄」だという。

自治体職員も同様であり、さらに多くの住民のストレスを一身に浴びるために余計負荷が高いという。旧来の「対口支援」（何故中国語なのか）を超えてその機能を代行できるしくみや方策を総務省などがより真剣に考えるべきなのではないか。

『産経新聞』が避難所の女性の役割について大事な記事を載せている。上で私は女性が避難所運営に積極的に関わっていると見たが、それはむしろむしろ彼女たちが仕事を負わされている側面があるようだ。日中、男性は外の仕事に出ていく。そして高齢女性が休んでいる間に避難所の仕事をするのはまだ高齢でない女性陣しかいないということらしい。もし本当に男性陣の手伝いがないのであれば、これは問題であろう。

→この指摘をした人は政治運動がらみの人で自分の主張を現実への対応より優先するタイプのものである。話半分で聞いておいたほうがよいかもしれない。東日本大震災の教訓が活かされていないという判断をして憤懣やるかたないらしいが、災害救援の本旨からして、救援そのものに男女の差があったわけでもなく、改良すべき点があればそれを具体的に指摘すればよいだけなのに、今次の避難所の動向を憤るとするのはやはりイデオロギー的判断の面が強い。政治運動は平時に留めて、災害を出しに使うのはやはりやめてほしい。非常時のなかで政治運動を推進するのは、現場が混乱するだけなのだから（混乱を利用しようという魂胆もあるのかもしれないが）、是非ともやめていただきたい。勿論、避難所運営で苦勞している女性がいるのならば、男女問わず手助けをすること自体はとてもよいことである。

『日経新聞』によると、支援物資の配送の末端を運送各社が支えている。支援物資の金沢にある拠点倉庫の動線やレイアウトをヤマト運輸が改善したという。このような物流システムやとくし丸のような機動力のある小規模移動流通の力を以てしても届かないところがあって、そこを民間ボランティアの物資支援が埋めているということだろうか。「何も変わらない」という単純化ではなく、そういう全体像とその変化を知りたいのだ。

2月16日に放映された『ガイアの夜明け』の能登大震災の番組を見る。櫻田酒造の倒壊前の蔵の端正さ！、絶句。1月9日の時点で珠洲からの二次避難のためのバスを仕立てたボランティア（企業家）の方もいらしたことを知る。能登の復興支援も開始している。簡単に能登を放棄



せよなどと言うなということだ。加賀温泉の大きな二次避難所となった旅館、当初は情報が錯綜して大変な混乱だったようだ。むしろ整然と進むわけがない。しかし、加賀市のデジタル担当がそれを助けた。加賀市被災者支援システムの立ち上げ。デジタル市民証（買い物の特典2割引き）。そうデジタル庁がなすべきことだ。きたるべき防災庁と連携して。

企業家の方は珠洲と東京で100年後の新しい能登の姿を夢見る。他方、門前町で情報発信をつづける人は「ふるさと」をつなぐために思い悩む。ほかにもあるだろうそれぞれの思いと動きが交錯して前向きな相乗効果が生まれないものか。

→彼らはみな継ぐもののことを考えている。継ぐものが強制的な束縛を受けてはならないが、自然な存在拘束を無碍に否定する必要もない。継ぐものを考えるのは大事なのだと思う。勿

論、外部からの意志的な継承者も排除すべきではない。

話は飛ぶが、フィンランドの出生率の低下が話題になっている。2010年以降つるべ落としで日本と同水準になっている。この動向を出産育児のコスト化と贅沢品化という線で捉える議論が流布しているようだ。おそらくその背景は格差論や貧困化論だろう。しかし、もしコスト化が原因ならば、種々の手当てを含む子育て支援は有効なはずだ。それが効き目を失った理由のほう重要ではないか。

陳腐と言われるかもしれないが、私はソーシャルメディアとスマホの普及に尽きると思う。それは一人で生きられるという个体化を促進した。情報化の末端への浸透と同時に通俗的観念論リバイバルが起こったように見える。ゲノムの全解読や遺伝子編集、あるいはメタバース化という動きは生身の身体という物質主義を軽視

する動向を生み出したのではないか。出生時身体的性別より性自認の観念論を簡単に受容してしまう向きがあるのも同断である。身体性、有体に言えば性欲が消滅したわけではまったくあるまいが、それが物質的再生産には結びつかなくなった。個体の満足（観念）のなかに囲い込まれたのではないか。

ソーシャルメディアのソーシャルが社会の継承や社会的再生産を含まないこと、それが一つの大問題なのではないか。

地震会議が海域活断層の地震規模と30年発生確率を出さなかったから、石川県の防災計画が据え置かれたという議論がまた蒸し返されているが、私には受け入れがたい。何故なら、邑知瀉断層帯について、地震会議はマグニチュード7.6、発生確率2%という数字を出しているが、石川県の防災計画はそれを反映していない。そ

んなリアリティを感じない数字は気にしなかったのだ。迂闊だったのか。そうも思わない。富山県は地震会議の評価を受け入れて、想定被害を大きく見積もった。しかし、それによって市町村の耐震化が進んだわけではない。リアリティがなかったからである。これらの数字は今回の地震で初めてリアリティを持ったのだ。とはいえ、今回の地震が地震会議の想定のままだったとも思えない。これだけの隆起、そして半島の北と西の地震の組み合わせ。おそらく想定外である。

高知県は、県の防災計画と道路啓開計画に従って耐震化や道路啓開の綿密な訓練を行っている。それは被害想定にリアリティがあるからだ。何がそのリアリティを生んだかと言えば、それは東日本大震災を目の当たりにしたことである。そして、それを踏まえて南海トラフ地震への対応が最重要の国策となったからである。

地震会議の発生確率70～80%とという数字が科学的に過大であるか否かなど問題ではない。十分危険な地震が必ず来るという確信的判断がリアルに共有されたことが大事なのだ。

そして日本海側の諸県において、そのような認識は全く存在しなかった。

いまさらだが、地震に関する当たり前のことを確認しておこう。海溝型地震（プレート境界）と内陸型地震（活断層）が異なる事、そして海溝型地震は太平洋側の問題であって日本海側の問題ではないことである。

海溝型地震の間隔は、東日本大震災レベルは例外として、数十年から200年程度である。歴史物語的記憶の範囲である。内陸型地震の場合、活断層の活動間隔は1000年を超えと言われる。勿論1000年目の地震自体が100年、200年前に起ることはしばしばあるのだろうが、多く

は歴史物語的記憶をはるかに超えたものとして埋もれているだろう。後者に対してリアリティを持つためには、別の土地の地震を我が事として備えをするしかない。熊本地震しかり、今回の能登大地震しかりである。

ただ、こう一般論を書いておいて、不可解なのは能登では今回の大地震に先立って1985年、1993年、2007年、2021年、2022年に超大地震ではないにしても比較的大きな地震を経験している。このことと活断層の活動間隔が1000年以上であるという一般論の整合性が私の頭のなかではうまく成り立っていないのだ。たぶん従来の地震は本格的な活動（可能的な最大規模）ではないということなのだろう。ま、もう少し、ちゃんと勉強してみよう。

→地表地震断層が出現するか否かの違いということか。活断層が動くと言うのは、地表地震断層が出現するということなのか？

珠洲の家屋の解体にはいろいろな困難があるようだが、そもそも業者側の苦労があるようだ。被災地外の業者にとってはあまりにも割に合わないことらしい（手作業の必要、人件費、移動費、宿泊費など）。そもそもの人手不足もある。

岸田首相、民間の賃金を上げるチャンスですよ。

また立民の杉尾代議士と蓮舫代議士が変なことを言っている。杉尾代議士は災害時に自治体に代って国が災害対応を主導する案に反対しているらしい。災害対応で疲弊する自治体をそのままでもいいというのだろうか。むしろイタリア式に国家主導の災害対策を考えるべきときではないのか（防災庁の設立を）。勿論、自治体職員的能力が低いわけではない。被災しながらの災

害救援は負担が重すぎるということだ。蓮舫代議士は、石川県の予算で万博関連に1000万円をつけたことにご立腹らしい。国の代議士が県予算の組み立てに一々噛みつくことがオカシイと思わないのか。これこそ地方自治の否定である。この程度の支出で復興が阻害されるとでも言うのか。寄付が無駄になった？寄付金はちゃんとそのために使われるのだから無駄になるわけではない。何を言っているのだ？デジャヴュである。最初に国の復興予算に噛みついたときと同じパターンである。

どちらも地方自治のことなど真面目に考えていないのだ。地方の自治も、地方の災害も、威張りん坊の自分たちの政府批判のネタに使えばそれでよしである。なんでこんな政党を支持する人たちがいるんだろう？

ちなみに石川県は復旧復興に7700億円の予算を計上している。あるいは民間の復興支援寄付の



状況についての一例であるが、クラファンの Ready forなどを見ると、恵寿総合病院は1億円を超えているし、ピースウィンズ・ジャパンは4000万円を超えている。

→被災者の怒りなるものを伝えるメディアもあるが、自分たちがそういう間違っただ誘導をしていることを反省した方がよい。マスメディアのつくる〈民の声〉など全く無用なのだ。勿論、個別具体的な被災の語りを残すことは必要だが、それは別のことだ。

→石川県に寄付された災害義援金は169億円。奥能登6市町村の住民に分配される。

『朝日新聞』によれば、国交省の国土技術政策総合研究所と国立研究開発法人土木研究所の専門調査チームの調査の結果、新しい基準より前に設計された道路で大規模崩落が発生したことが知られたという。これは残念なことだ。しか

し、耐震化の方向性は見えた。問題はそれをどこまで実施するかどうかだろう。上に書いた通り、能登里山空港を中心とするコンパクトな強靱化を優先するのがよいのではないか。

『産経新聞』が土木関係者でつくる重機ボランティアDRT JAPANのことを伝えている。小回りが利くので被災地で活躍中とのこと。

岩手の放送局の被災地の取材を見る。被災地で支援を行う岩手県関係者を取りあげていた。津波被害は東日本大震災のほうが比較にならないほど甚大であったが、道路の寸断、家屋の倒壊において能登大震災が圧倒的にひどいものであったことが語られる。岩手の支援の方が100台のテント型シャワー（水循環型）を避難所や病院に設置しておられた。自衛隊のお風呂までに行けないような人に重宝されているという。高

知のテレビ局もそうだったが、親身に心のこもった取材であった。

→能登の津波被害が軽微であったわけでは勿論ない。石川テレビが、津波被害で壊滅的被害を受けた能登町の一地区の寺を去るという苦渋の決断をした男性を取り上げていた。

石川県の防災計画において津波災害と地震災害の扱いが違うことをあげつらう向きに対して、津波災害への対応はもっぱら東日本大震災の教訓としてなされたものであることを強調してきた。それに関連して、国交省が能登半島北方沖に「F43断層」があることを指摘したのに、地震対策が改定されなかったという批判がなされたが、それはまったく経緯を無視したもののようである。実は、東日本大震災後に国交省と海に面する自治体で津波対策が推進されたことが物の本にちゃんと書かれていた。とくに日本海

側の道府県では国交省のとりまとめた日本海東縁の活断層帯をもとに津波想定に再検討が行われた（遠田晋次『活断層地震はどこまで予測できるか』第8章中〈活断層と津波、液状化、斜面崩壊〉。キンドル版なので頁なし）。

2月22日14時

一次避難所 6237人

1.5次避難所 135人

二次避難所 5039人 累計 7704人

一次避難所は21日が6227人だったので、10人増えている。一次避難所の機能はいまだに重要である。

『東京新聞』が珠洲の小規模避難所について伝えている。どちらも男性が面倒を見ておられるようだ。

前から気になっているのだが、広域避難所の様子はどうなっているのだろうか。現在867人。金沢市、小松市、羽咋市、白山市、能美市、野々市市といった被災していない自治体に設けられている。金沢市と白山市が中心である。

野口健氏がまた石川県庁を批判している。熱意が足りないのだそうだ。そんなことあるのかなあ。まあ、あるのかもしれない。曰く、山間部の避難所に支援が届いていない、解散した避難所から在宅避難や車中泊に移って困っている人がいる（おそらく避難所の解散というのは自主避難所が自主的に施設を明け渡したりしていることのことであろう）。しかし、どうして責任論や精神論にしたがるのかわからない。資源の分配に不備があるなら、その情報を具体的に共有すればよいただけなのに。それをキャッチして支援するのは自治体でも企業でもボランティア

でもだれでもよいはずだ。よりよい物資の分配を実現するのが目標なのだろうから。私の机上の空論なのかもしれないが、やはり各種の情報の集約と共有に特化した〈司令部〉があったほうがよかったのではないか。

『朝日新聞』によれば、輪島市では3月より自主避難所（31か所、約380人）への食糧の配達を停止し、拠点に取りに来てもらう形になるという。応援職員の人数が少なくなるためとのこと。また局面が変わって自立と復興に舵を切ることになるのだろう。とはいえ、ライフラインの完全復旧がまだである以上、避難所の生活を維持できるようにケアすることは必要だろう。車と人手があればなんとかなるのだろうが。他方、ライフライン復興後の奥能登のヴィジョンがいよいよ必要になるのではないかと思う。過疎高齢空間のコンパクトな強靱化と再生。

門前町からの発信。一部損壊の家屋（ほとんどの家がそうであろう）に対しては支援金は一切支払われない。その家に安心して住み続けてよいのかという不安。避難所からそこに帰ることの不安。災害ごみの収集は始まったが、その気力や体力のない高齢者。ボランティアの必要性。

自立が前景化したからといって救援の局面が終わったわけではない。緊急援助の短期戦の局面がようやく終わったただけだろう。復旧の長期戦と復興の超長期戦が続く。

ざっくりとした大局の整理が欲しい。以下は私のイメージ。

- ・インフラ（道路、上下水道）

応急処置→3月まではかかる（12週！）→避難

者への支援の継続の不可欠

強靱化→復興のヴィジョンにかかわる

- ・産業基盤

漁業

内浦→徐々に回復？

外浦→超長期戦→どの漁港を救えるのか→早急に方針を決めないと人が戻らない（できることとできないこと）

漁業関連産業全体の問題（朝市などを含む）

農業

圃場の再整備と用水路の改修→業者の問題？

観光業

とくに和倉温泉の旅館の再建→どうするのか？

全般

費用の問題→事業者支援

- ・避難所

一次避難所（6000人）の生活の維持と新居（有期→通常）の確保



広域避難所（900人）と二次避難所（5000人）

の維持と新居（有期→通常）の確保

自主避難所（人数不明） 支援の持続の必要→  
どうするか

在宅避難者 支援の持続→何が必要か

・家屋の問題

全壊・半壊→公費解体&支援金→業者の問題&  
判定基準の問題

一部損壊→何もなし&自費改修→業者の問題&  
二次災害の不安

新居の不足→戻れない・戻らない→過疎化に拍  
車

・業者の問題

解体業者の不足→順番待ち→「何も変わらない」  
風景の持続（年内？）

人手不足

『日刊スポーツ』が奥能登の断水についてわか

りやすい記事を書いている。

今回のおおきな問題はやはり作業員が被災地に宿泊できなかったこと（作業時間が限られた）のようだ。金沢から発災当初は往復10時間。その後も6時間。2月中旬からようやく現地に拠点できた。もちろんズタズタの具合が史上最悪であったことが第一の要因ではあろうが。

彼らのための宿泊拠点をもっと早く作れなかったものかとは思いますが、緊急派遣の慣れぬ土地で不十分な宿泊設備ではそれはそれで大変だったかもしれない（水道局の人と自衛隊・消防・警察はちがう）。

個人ボランティア投入の遅れを言う人はやはりこの点を認識すべきであろう。

政府の新たな支援策について。全世帯の8割をカバーできるという。

高齢者や障がい者がいる世帯

住民税非課税世帯

仕事を失うなど家計が急変した世帯

ひとり親世帯

高齢空間への支援としてはとりあえずこれはこれでよいのだろう。しかし、残りの2割はどういう人たちなのだろうか。

当面の弱者救済は正しい。ただ、長期的に見て復興と再生の中核になる人が能登を去ることがないように（むしろ能登に向かうように）仕向けないといけないようにも思う。

和倉温泉近くにお住まいで被災状況をyoutubeで発信しておられる方が罹災証明発行の実態の一端を伝えておられる。遅々とした動きでストレスがたまる話である。ただ、興味深いと感じたのは、がけ崩れの測量に来た人が（予備調査なのかもしれないが）スマホで撮影していたことだ。それがすぐに3D化されるようだ（違う

かもしれないが)。罹災証明に関してもスマホで写した写真（位置はGPS情報で証明）をもっと活用できないか。勿論二次災害の危険がある場合に中には入れないので限界はあると思うが。

→しかし、これは真面目に考えるべきことではないか。スマホで撮った家屋の写真をマイナンバーアプリの如きもので送信することでオンラインで罹災証明が発行できるようにすること。デジタル庁のやるべきことはそういうことではないか。

住宅の耐震化の問題は、おそらく地震会議の予測や県の防災計画とのからみで捉えるのはあまり正しくない。これは直接的には国交省の全国的な計画として推進されているものであり、石川県も富山県もそのための計画を立てている。しかし、その実施は都市部の人口の多いところ

が進められているのではないか。石川県の奥能登にしる富山県の氷見市にしる、後回しになっていたのではないか。

氷見市の市長は京大の土木の出身で県の土木部長を務めた人だ。問題の重要性は十分理解していたはずだ。それでも後回しになったのはなぜか。個人の住宅についてそれを推進する有効な方策がないということもあろうが、要は危機感がなかったということだ。これは責めているのでは決してない。専門知識を有する人でも当たり前前にそうだったのだ。

これまで述べてきたことと矛盾するように聞こえるかもしれないが、群発地震があったのに警戒しなかったのではなく、群発地震の被害が

（そして2007年の地震も）想定の範囲内だったからである。そして、昨年5月の地震の際に学者の方々は、今回と同程度の地震が起こる可能性が高いから十分注意するように呼び掛けた。

住民の多くは実のところ〈今回〉と同程度なら大丈夫だと高を括ったのではないか。

志賀町では大部分で断水が解消し、自主避難所を解散して、自宅に帰るようだ。

翻って考えると、避難とは本来家屋の損壊や自活の不可能や不安などで自宅に住めないものが別の場所に難を避けるための行動のことであったと思われるが、今回は〈在宅避難〉ということが言われている。自宅に居たとしても被災で自活が困難で支援を受ける必要がある人たちのことだろう。それを〈避難〉と呼ぶならば、ライフラインが完全復旧せず給水支援などを受けられる限り、そこに住むものは全て〈避難〉者でありライフラインが完全復旧するまで支援を受ける〈資格〉がある。

他方、輪島では支援物資を指定避難所に集約

し、自主避難所の避難者はそこに物資を取りに行くこととなった。在宅〈避難〉者の多くは自治体以外の支援がなければ従来からそうしていたのであろうであるから、それに合わせたともいえる。ただ、自主避難所にいる理由が在宅の困難であれば、在宅〈避難〉者より困難度は高い場合もあるともいえる。ただし、指定避難所に移るという選択肢もある。しかし、〈住み慣れた〉場所からの移動はこれはこれで負担ではあろう。難しいところではある。

NHKによれば、指定避難所でもボランティアの炊き出しが減って、避難者による食事の準備が負担となっているという。ライフラインが復旧しない中で自立を求めるのは酷であろう。輪島にも炊き出しを手伝うボランティアの宿泊所を設けることはできないのか。

またアホな書き込みを見た。石川県はボランティアの作業時間を確保するために、穴水に宿泊所を設けることにした。宿泊料（2食つき）として1000円を徴収することとしたらしい。これに対して石川県はボランティアから金を取るのかと言いがかりをつける輩がいた。具体的な状況への対応を、個別の事情を無視して恣意的に情報を捻じ曲げパラフレーズして文句を言う

（要するにフレーミングだ）のはいかにも左派のやり口だが、馬鹿げた話だ。

『日刊建設工業新聞』が、日本建設連合会北陸支部と国交省北陸地方整備局の協力関係について伝えている。

- ・ 平時から北陸地方整備局と連携し災害時の対応マニュアル・連絡体制を定めていた。

- ・ 初動について。1日のうちに緊急災害対策本部を設置。2日10時30分に北陸地方整備局の要



請を受けて、会員2社が現地入り道路啓開に着手。4日には輪島と珠洲にアクセスする道路を確保。

- ・他方、3日には日建連緊急災害対策本部の会合でのと里山海道や国道249号の道路啓開の役割分担を決める。会員14社が参加。

- ・2月初旬までに延べ40か所で復旧活動。

- ・宿泊施設を羽咋市に確保。現場まで片道1時間30分以上かかる。30～40分で行ける場所に仮設宿舎を立てられるヤードが欲しい。

- ・スマホやタブレットによる情報共有が有効。ネット環境の整備は国土強靱化の一環として勧めるべき。

- ・碎石が不足している。港湾が利用できるようになれば、海上輸送で搬入しストックした場所から施行者が持っていけるようにしてほしい。  
→内浦側の港湾であろう。港の重要性が再認識させられる。

AI防災協議会なるものがあり、内閣府の災害時情報集約支援チーム（ISUT）として参加していたらしい。私が見るところ、災害対応のデジタル化は個別的には有効であったかもしれないが、大局的に大成功したとは言い難い。情報の集約と共有は大きな課題である。仕組みをつくるだけではダメなのではないか。やはり〈司令部〉が必要であったと思われる。

→『時事通信』がAI防災に注目している。大事なことだ。岩手の試みも興味深い。

デジタル庁も頑張ってもらいたい。

水なしで使える緊急トイレ（スイス製、汚物をパッキングする）を搭載したトイレカーが開発された。いち早く普及することを願う。

初動問題を含めて時間をかけた検証が重要だと

おっしゃる。ミネルヴァのフクロウか。周到に巧みに冷めた目と言いつつ人間的に見事に論じてくださることだろう。でも違うんじゃないか。東日本大震災から十数年が経過した。一番変わったのは情報伝達の在り方だ。同時的に多彩な情報（一次的、一次加工的なものも含めて）にアクセスできる。勿論不備もあるだろう。しかし、あとから来た賢者に教えてもらうべきことがどれほどあるのか。そこに盛り込まれるであるお説教も含めて、予め懐疑を呈しておく。

それよりなにより災害の渦中に時間をかけた検証なんて言い出すやつを絶対に信用できない。公平中立ぶってはいるが、どうせ左派リベラルの自己弁護に持ち込もうという魂胆は目に見える。騙されるか！

〈地理的条件はもちろん〉という輩は地理的条

件のことなど考えていない。自分の〈普遍的な〉思想や政治的主張が制約されるのを嫌うからである。そうはいくか！ここでフェルナン・ブローデルとか言い出すやつも信用しない方がよい。かれの地理的時間なるものは洪積台地の持続性というフランス・ローカルな存在拘束を受けたものにすぎない（グールーを通してベトナムのデルタのことはよく知っていたはずなのだが、先入主はぬけないということだろう）。沖積平野も地震もプレート・テクトニクスも念頭にはない。浅薄なものに過ぎない。

《能登半島の地理的条件による上下水道の復旧の遅れ》という表現も目にした。これではアクセスの悪さで作業が遅れているだけと見えてくるように見える。間違っていないが、肝腎なところを見ようとしていない。今回の地震の特異性である。勿論それを地理的条件とは言える

が、それだけではない。隆起によって道路も上下水道もズタズタにした出来事としての特異性である。過去の大震災とは違うということをはり認めるべきである。

何故なのだろう？『時事通信』が珠洲市の上水道の復旧状況（まだ復旧には程遠い）を伝えているのだが、その背景として珠洲市の耐震適合率の低さを挙げている。どうして輪島市では耐震適合率が全国平均を上回っていたのに上水道が壊滅したことを無視するのか。あくまで人間の不備に責任を帰したいようだが、絶対に間違っている。人間が常に自然の先を行けるなんてことはあり得ない。少なくとも2024年の現在においては。これは天災でしかない。

石川県によれば、輪島・珠洲でも小売店舗が半分ほどは営業を再開しているので、民業圧迫が

ないようにという配慮があるとのこと。ただこれも難しいところではあろう。被災でもろもろ余裕のない人たちの支援の継続は不可欠であるように思える。自治体が避難者用の物資の現地調達を進めるのは、よいことであろう。

珠洲市蛸島漁港では3月から底引き網船団は試験的出漁を行うとのこと。内浦側の漁業は少しずつ動き出すようだ。他方、youtubeのレポートなどを見ると、同じ半島の突端の内浦側でも、津波被害の甚大だった白丸などはいまでも殆ど手つかずのようである。流山市の職員の方が継続的に支援しているとのこと。

→3月1日の石川テレビ。白丸地区の公民館の避難所は2月8日に自主避難所となり、30名ほどの避難者が公民館長のもと主体的な運営を続けておられるようである。避難所の近所で仮設住宅を建設中であるが、この避難所の避難者は全員

津波で家を失った人たちであり、全員入居予定であるという。それまで避難所は続けられる。

珠洲市の奥の道路啓開の様子を株式会社白原組の動画（2月中旬）が伝えている。現地に数泊しては交代しているようである。ご苦労様です。

加賀温泉郷協議会は、北陸新幹線延伸開通後も2次避難者の受け入れを続けるという。2次避難者受け入れと観光客のもてなしは両立可能だと判断したという。はい、加賀温泉に行きましょう。

2月26日14時現在

一次避難所 5922人

1.5次避難所 133人

二次避難所 4850人

一次避難所は6000人を割り、二次避難所も5000人を割った。とはいえ一万人を超える避難者がいる。その後の生活の支援の比重も高まってきたのだろう。

輪島の自主避難所の人々がテレビで下々が無視され切り捨てられたと語っていた。勘違いがかもしれないが、同じ人ばかり話をしている気がする。勿論正直な気持ちなのだと思う。しかしまあ、これがマスコミの〈忘れられた民の声を救います〉志向と合致することも要注意ではある。

野口健氏のグループやアウトドア用品のメンバーがボランティアの宿泊用のキャンプ地を作るようだ。本当に尊いことである。

内浦側が中心である。石川放送のコメンテーターが外浦側にも行政及び民間の宿泊所の設置を提



言している。よい提案であろう。

とはいえこれまでの地震と比べてボランティアの投入がこれまで過小であったことについては、一応次のことは忘れない必要はあろう。それはまず第一にボランティアが少ないのは被災地のライフラインとアクセスの問題で制限されていたからで理由がある。第二に上と関わるが、今回の地震の特異性である。経験豊富な人は自らの経験値を活かしたいと思うだろうし、それはしばしば有益なことだ。しかし、すべての災害が同じなわけではない。少なくとも阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震のいずれとも能登大震災は似ていない。第三に、被災地でボランティアがあふれ人助けに奔走している風景があるべき被災地であるという予見があるのではないかということである。いや、ボランティアを批判する気はつゆほどもないし、彼ら

の活躍の条件を整えることには大賛成なのだが、敢えて言えば、被災地も災害もボランティアの活躍のためにあるわけではないという気はする。個人の問題としてボランティアを通して人間的に救われることがあっても勿論よい。迷惑系のユーチューバーの人が改心したらしいことなどは素直に良いことだと思う。

『日刊建設工業新聞』が、富山の佐藤工業が2月16日まで（1月6日開始）に担当する3か所で河道埋塞、県道の応急復旧を完了したことを伝えている。その後は本格復旧に取り掛かっているものと思われる。

珠洲市の飯田漁港で沈没船の引き上げなどが始まった。3月中の港の復旧を目指すようだ。漁業の再開も重要であるが、それに加えて物資の海上輸送も可能になる。内浦側は何とか復興の

端緒につきつつある。問題は外浦側であろう。外浦側の港がどれだけ復旧できるかに能登半島の将来像がかかっているのではないか。

→飯田港の漁師の方は船を失ってしまったことの絶望を語り、支援も無く復旧に時間がかかれば漁業を続ける人はいなくなると懸念する。内浦でもそういう状況ということである。厳しい状況である。

北陸放送が、被災地に残ったケアマネージャーの方がやはり被災地に残ったあるいは戻った要介護者の支援を続けていることを伝えている。災害時にも介護職のエッセンシャルワーカーが社会を支えてくださっていることを忘れるわけにはいかない。エッセンシャルワーカーの待遇を真面目に考えなくてはいけない。

七尾出身の石川県議会議員が、馳知事が東京に

いて大震災の恐怖を体験していなかったもので初動が遅れたのではないかと糺した。馳知事は1日の晩に明朝から本格的な情報収集と救命を開始するというふうに語ったらしい。既に各方面は始動しているが、活動は2日の朝からにならざるを得ないので、発言自体は間違っていないと思うが、確かに地震の揺れを共有していればこのような発言は出なかったかもしれない。県議の方の気持ちはわかる。ただ、例えば一日の晩に夜を徹して消防や消防団に捜索をするように指示することが正しかったかと言うと簡単な問題ではない。勿論それで救えた命もあったかもしれない。しかし、状況もわからないなかで闇雲に活動しても効果は不明であるし、何より二次災害の危険はある。これも時間をかけて検証するらしいが、時間をかけても結論の出る話ではないと思う。

能登町の町長は様々な復旧は進んだことを前提としつつ「何も変わらない」風景を強調する。漁業のための港の仮復旧を訴える。公費解体について。どれほどの割合かはわからないが、相続が済んでいない物権の問題もあるという。（石川放送）

金沢大学のジェンキンス教授らの海底調査（珠洲沖、能登町の九十九湾）によると、泥と礫が海底にたまり海の生態系が大きく変化している。ただ、九十九湾では一月時点で一旦いなくなったナマコが戻ってきてはいるという。珠洲沖でも少しずつ原状に戻りつつあるようである。カニ漁などには影響はありうるが、移動する魚への影響は限定的ではないかという現時点での見通しのようである。

→新湊のカニ漁は富山湾の海底のがけ崩れでしかけが損壊したが、徐々に復旧しつつある。

→水橋漁港のホタルイカの定置網も被害を受けたが、復旧しつつあるようだ。

『日経サイエンス』が「能登半島地震」について二本の論考を載せていて有益である。

私は能登半島の地震は西日本の地震ではないかという疑念を持っていたが、東日本の海溝型地震の影響を受けていることがよくわかった。

とくに群発地震の原因となったとされる流体

(水) がなぜ遠く太平洋プレートから能登半島北端の地下にもたらされたかという点について、関東平野におけるプレートの重層という条件が指摘されている点が重要であると感じた。関東平野では北米プレートの下に太平洋プレートが沈みこんでいるが、その両プレートの上にフィリピンプレートが割り込んで蓋をしているために、流体が上昇する位置も北西にずれ込んだのだということである。

また日本列島の東西圧縮ということについて、東日本の日本海東縁ひずみ集中帯だけの問題ではなく、フィリピンプレートの沈み込みの方向が北から北西に変化してからは、日本列島全体が東西圧縮を受けているのだという。

ただし、東日本の日本海側では逆断層が主であるのに、西日本の山陰では横ずれ断層が多い。能登半島の周辺では両者がみられるという。また横ずれを伴う逆断層も見られる。2007年の能登半島西部の地震もそうだったという。能登半島の地震は東日本と西日本の間接地帯の地震ということであろうか。

邑知瀉平野の地溝帯が隆起で陸化したのは100万年前のことでそれ以前は奥能登は島だったという。私のイメージは間違っていなかった。

もう一つ。1729年の地震で50センチから1メートルの隆起がみられるという。この経験が歴史的教訓として十分に記憶されなかったという点

も興味深い。この程度では（という用語弊があるかもしれないが）インパクトが足りなかったということなのだろう。

1729年（享保14年）の地震について地震史料集テキストデータベース（地震火災資料連携研究機構）の情報をチェックしておく。最も詳しい記述を載せるのは『真偽一統志』なる資料である。ここに出てくる家屋の倒壊と「山崩」の情報を整理してみる。



真偽一統志の記述					
村名	潰家	半潰家	家屋総数	山崩	死者
輪島村	28	86	593		
谷内村	3		98		1
白米村		9	22		1
野田村		3	6		
名舟村	6	11	109		6 女性2名－山崩による
尊利地村	2	15	30		1
小田屋村	9	40	51		3 男性一人女性二人－山崩による
組里村	2	42	44		2
浜田村	9	28	39		9
鵜川村	2	14	171		
川西村	8	18	79		
桶戸村		4	17		
鈴屋村	8	12	41		4
【】村	3	7	18		
大川村	6	8	33		
時国村		2	25		
麦生野村	2	8	22		
徳成谷内村	3	9	24		
東村	3	7	24		
徳成村	2	6	23		
佐野村	4	10	23		
真久村		1	5		
東山村		8	21		
西院内村	3	6	18		
東印内村		7	15		
西山村	10	13	55		
金蔵村	7	5	59		
牛尾村		2	6		
寺山村	9	17	84		
清水村		7	39		
寺地村	5	8	28		
敷戸村	4	3	25		
長尾村	4	12	35		
舞谷村		2	7		
吉ヶ池村	1	1	24		
北山村	6	8	19		
上山村	1	5	21		
南山村	3	8	32		
宗末村	3	2	15		
上正力村	1	1	22		
二子村	3		15		
真浦村	3	8	22		
【】村	2	13	56		
仁江村		4	17		
長橋村	4	5	56		
州巻村		1	8		
白滝村		2	6		
堂ヶ屋村	4	7	77		
下鳥越村	3		45		
鵜飼村	61	3	106		2
金峰寺村	2		14		
合計	239	498	2444		29
同史料末尾の総数	250	507		31 (竹林被害を含む)	
菅家見聞集の数字	791				31

個々の記述の合計と資料末尾に記された総数が合致せず、『菅家見聞集』という資料の数字とも合わないのだが、とりあえず個々の記述の合計にしたがって考える。

総家屋数は2444、全壊は239（9.8%）、半壊は498（20%）である。かなりの損害である。しかし、死者は「山崩」による5人のみである。

「山崩」の被害がひどかったのは、名舟、尊利地、小田屋、組里、渋田あるいは鈴屋である。死者が出たのは名舟と小田屋である。今回、孤立集落となった南志見の周辺である。このときの隆起が確認されたのは曾々木であるから、町野町も含む一帯が甚大の被害を被ったのであろう。

輪島でも相当数の家は倒壊しているが、それほどの打撃ではなかったのかもしれない（全壊は5%弱、半壊は15%弱）。

輪島の重蔵神社の資料（『重蔵宮奉加帳』）の

記述を見ると、「当社の宮殿は少しも損壊せず石灯籠が倒れた程度である」とある。また7月7日に地震があったのだが、7月下旬に「毎年の如く23日と24日に無事祭礼を執り行った」とある。今回の地震で重蔵神社では4年前に再建した鳥居が倒壊し、現存する最古の輪島塗とされる本殿内陣の扉が破損した。それでも2月3日に節分の豆まきを行ったことは記憶に新しい。

全く主観的な印象論ではあるが、享保14年の能登地震は大災害ではあったが、すぐに乗り越えられ、歴史的教訓として記憶に強く残らなかったのではあるまいか。

→ふと思ったのだが、時国家の史料に地震のことは出てこないのだろうか。

門前町で発信を続ける方の罹災証明発行。一部損壊。あの状態で！これは厳しい。安心して住める家がなくては復興などありえないのではない

か。

今回の地震はとにかくこれまでの地震とは違う  
のだ。 輪島や珠洲ではかろうじて立ってはいる  
が中はぼろぼろの家が殆どなのではないか。そ  
んな地震はこれまでなかった。住民がそんな家  
に住み続けるとしたら、非常時は永遠に終わら  
ない。それを救うための方法論を現実在即して  
考える必要があるのではないか。

→2月28日14時現在 (NHK)

石川県全体の住宅被害 7万4792棟

輪島市

全壊 3318棟 半壊 3134棟 一部破損  
6096棟

(28日の災害対策本部会議における輪島市長の  
発言によると、輪島市の独自推定では建物約3  
万棟のうち48%が半壊〈→半壊以上か?〉。調  
査済み〈72%〉の部分では全壊が28%、半壊以  
上が53%〈→半壊は26%?〉。おそらくその他

の建物の多くが一部損壊なのであろう。)

珠洲市

全壊 3137棟 半壊 2486棟 一部破損  
3783棟

能登町

全壊 332棟 半壊 864棟 一部破損 4912  
棟

穴水町

全壊 488棟 半壊 1406棟 一部破損 2069  
棟

石川テレビが、能登町の地元の若い世代が行政の支援の届かないところへ支援活動をしていることを伝えていた。こういう動きがあることは全く知らなかった。尊いことだし、能登を継承していく人がいることに少し安心する。

→この方たちの支援で興味深かったのはSNSで連絡を取り合って個別のニーズに合わせた物資

の配布を行っていたことだ。このような草の根を動きは広がっているのだろうか。もしそうなら自主避難所への物資配送の件なども、個別のニーズとして対応できるとよいのだが、たぶんそういう便宜に馴染めない人も少なくないだろう。やはり困難の個別情報を具体的にオープンに共有してゆくことが重要なのではないか。

『産経新聞』によれば、国交省と北陸地方整備局が道路啓開計画を策定することのこと。これでまた計画の未策定を被害の拡大と結びつける輩が勢いづくかと思うと嫌になる。報道はこう伝える。「道路啓開計画とは、大きな災害が発生した際にどの道路を優先的に復旧するかを決めておき、人命救助や緊急物資のルートを確保しようという取り組みだ。道路管理者が事前に建設業者と協定を結び、復旧工事の担当箇所まで細かく割り当てるほか、計画に基づいた訓練も

定期的に実施する。」（強調嶋尾）

優先的に復旧するルートを決めるというのは東日本大震災のときに発案された「くしの歯」作戦（広域ルートを確保してアクセスルートを啓開する）の応用である。今回の地震にそれは通用しなかった。優先も何も249の内浦側にしか使えなかったのだから。もう一度繰り返すが、道路啓開計画が策定されていたって被害は変わらなかったはずである。逆に道路啓開計画がなくとも北陸地方整備局と日建連北陸支部は災害対応の準備はしていたのであり、それに基づいて関係各社が迅速に動いている。そのことも報道しないと不公平である。

→勿論、今回の経験を活かして強化された道路啓開計画が作られるなら、それは建設的でよいことだ。それは道路だけでなく空港や港湾やヘリポートの応急復旧を含むものにすべきではないか。陸路だけでは不十分な地域もある。

人間にはできないことがある。しかしできることもある。『毎日新聞』が熊本地震の経験をもとに災害関連死について警鐘を鳴らしている。しかし、少なくとも公式発表によれば、今回の災害関連死者数（15人）は1月22日以来増えていない。これはDMATやARROWSや個別の病院や個人やその他もろもろの医療関係者が大量に被災地で活動したことの賜物であろう（そして二次避難作戦の成功でもであろう）。それなのに「災害関連死が相次ぐ」と報道するのは如何なものか（今後隠れていた災害関連死が発見されるかもしれないが、今の時点ではそれを前提に語るわけにはいくまい）。そして、避難所の雑魚寝が危険だから避難所の未整備が問題であるという主張に結び付ける。勿論避難所の環境整備も重要に決まっている。しかし、関係するファクターはそれだけではない。それなのに今それを強調するのはなぜか（あるいは何故総合



的な見地からものを考えないのか)。避難所の未整備問題は行政によるボランティアの軽視という左派リベラルの批判を連想させる。そういう立場からの報道なのであろう。公正を保ってきた『毎日新聞』の良質の災害報道も変わりつつあるということか。劣等メディアの本性が垣間見える。我々は日常を取り戻しつつあるのだろう。

いまさら、まったく素朴な疑問なのだが、いまだに段ボールで仕切りをしただけの避難所に段ボールハウスやテントを供給するのは難しいのだろうか？供給量に限界があるのだろうか。ずっと不思議なのだ。

→ボランティアの宿泊所をすぐに作れたのだから、できないわけではないと思うのだが。

車中泊を続ける人が避難所に行かない理由としてプライバシーの問題が挙げていた。こういう

方はテントがあってもダメなのだろうか。

私は頭が単純すぎるのだろうか（間違いなくそうだ）。輪島の自主避難所は30か所あるらしい。それぞれに事情は違うだろう。どういう支援が必要かを具体的に列挙して個別支援を呼びかけるような報道をしてはいけないのだろうか。一次避難所の調理支援にしてもそうだ。大事なのは一般的批判ではなく、具体的な情報（特定の人たちについてだけでなく全般的状況について）の共有と支援の呼び掛けなのではないか。支援要請をキャッチするのは被災地の住民でもよいだろうが、やはり官民のボランティアの宿泊施設を設けて長期支援を可能にするのがよいように思われる。

享保14年地震の「山崩」の回数について〈『菅家見聞集』によれば「1731回」である〉とする

見解が流布しているようであるが、上記の地震史料集テキストデータベースの文字起こしを見る限り、「31回」である。これは『真偽一統志』の記述とも合致するし、こちらが正しいと思われる。

珠洲の狼煙漁港の海底隆起の調査が始まった。能登半島の突端である。早期に復旧可能であることを祈る。

『産経新聞』が「公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）」のCEOの方のインタビューを載せている。有益な内容である。

しかし、一つだけ私には承服しがたい点がある。次のくだりである。

「東日本大震災でも福島第一原発でも、ここでこんなことが起こると思わなかった、『想定

外』という言葉が使われました。でも、三陸沖ではそのレベルの津波は過去にも起こっていましたし、原発というハザードがあればそこで何か起こるリスクがゼロということはありませんでしょう。能登半島でも過去200年を見れば5回以上の大地震が発生していますから、今後は『想定外』ではなく、過去の事例や現在のハザードやリスク、将来予測などを加味して防災、災害対策を検討する必要があるでしょう」能登の過去の大地震で今回の大震災に匹敵するものはないし、今回の事態に想像力を働かせることを可能にする契機は一切存在しなかった。半島が広範囲に隆起し、道路や上下水道がズタズタになることなど誰も予想できなかった。私はそれは当然だと思う。私はやはり今回の地震は「想定外」だと思う。ただし、その「想定外」に対して多くの関係者の努力でなんとか対応できていることが大事であり、それはやはり

過去の経験の蓄積ということなではないかと思う。言いたいことは同じなのかもしれないが、人間にはできないことがあると私は考える点が違うのだろう。

私の先祖代々の本貫は氷見で元日も氷見に帰省していたのだが、育ったのは高岡である。高岡も被災地支援に貢献しているようだ。全国から支援に集まった人たちの拠点として機能している。給水車などの大型車両を止めるために高岡駅周辺の市営駐車場や広場を無料で提供している。

1月1日の奥能登の消防本部と輪島の消防団について石川テレビが取材している。

消防本部へは119番通報が相次いだ（家族が下敷きになっているので助けてほしい）が、救急車・救助隊員を出払っていて対応できず、また

道路状況で行くことができない場合もあったという。

朝市通りの火災について。17時52分の招集に対して輪島の消防団の団員の多くが火災現場に行くことができなかった。町は停電の暗闇で状況がわからなかった。到達できた団員は河原田川の水をくみ上げようとしたが隆起で出来なかった。そのときはそれが隆起の為であるとはわからなかった。また家の倒壊で最も近くの防火水槽の場所にたどり着けなかった。別の防火水槽の水で消火活動を始めたときには火事は大きく広がっていた。消火は諦めて延焼を防ぐ方針を取らざるをえなかった。朝までそれを続けた。

『東京新聞』がまたXの収益化が災害支援を妨げたと報道している。「偽の救助要請が相次ぎ、本来の救助活動の妨げとなる事例もあった」というのが本当か。上の方で引いた共同通信

の記事によれば、消防が出動するのは基本的に119番通報である。それでもSNS情報の確認のために2件の出動があったという。1件は金沢である。もう1件がどこかは触れられていない。奥能登の消防本部の状況は石川テレビが伝える通りで、それどころではなかったはずだ。本当にXの書き込みは救助活動を妨げたのか？

「金沢市が用意した避難所に入るのに罹災証明が必要」「二次避難すると仮設の抽選から漏れる」→このような噂はSNSが無くとも、出てくる類の噂あるいは誤情報だろう。そしてこれはすぐに各自治体が強力に否定している。

「輪島市の集団避難はビルゲイツの別荘に連れていかれる」→こんな情報を信じる人はいない（し、本当にそうなら素敵な話だ）。→事例としてこんな馬鹿げたものまで引っ張ってこなければならぬ点で、この批判の浅薄さがよくわかる。

人々の情報源はXだけではない。東日本大震災のときとは違うのだ。自治体のホームページ、アプリ、あるいはLINEによる広報。

もし仮に人々に二次避難を躊躇させる情報があったとすれば、それはXの匿名情報ではなく、左派リベラルの実名の妨害であろう。ラサール石井のデマに始まり、野党人士やNHKをはじめとするマスメディアも加担した。この事実から目を背ける新聞はやはり公器の名には値しない。

こうしてみると最近のNHKのある報道も底意が透けて見えるような気がする。ラサール石井のデマ、クロ現・杉尾代議士ら二次避難所の食事提供に関する難癖以降、二次避難作戦を絶対に評価すまいという姿勢である。かつてのあからさまな妨害工作の事実は隠蔽しつつ、しかし自分たちの主張の〈正しさ〉だけはひそかに堅



持したいというところか。

珠洲市の99歳の父親と71歳の息子さんが2月7日から小松市のホテルに二次避難していたが、2月21日に父が孤独と所在なさで元気をなくしたので結局珠洲の避難所（〈段ボールベッドの〉とわざわざ付け加えている）に戻ったという話である。この事例を伝えること自体は悪くはない。しかし、この報道の末尾に「いま4700人が二次避難所に生活している」とことさらに付け加えているのは如何にもな作為である。二次避難所はそもそもライフラインの壊滅の中で災害関連死を減らすために作られたもので、当初から避難者の孤独は懸念されていた。このために地区単位での避難が奨励された。珠洲市はそれが原則であったはずだ。それでも個別に避難する人も居たのであろう（知り合いがいなかったとある。たぶん1月中であれば集団避難であったが、2月に入ってから個別避難だっ

たのかもしれない。)。そういう場合にビジネス・ホテルが割り当てられたのではあるまいか。ビジネス・ホテルの二次避難問題は今後の災害における重要な課題である。特に高齢者には厳しいものがあるだろう。この方は99歳である。旅館タイプに集団で避難した場合は、孤独問題は少しは解決されたはずである。それでも黒部に集団避難した人たちは、毎日やることもなく早く帰りたいと語っている。それはしかしライフラインの復旧や住宅の確保ということが実現しない限り難しいというのが現状であろう。それともNHKは〈問題の多い〉二次避難所はさっさと解消して地元の避難所に戻すべきだという主張なのだろうか。

つけくわえれば、おそらく北陸新幹線敦賀延伸のためホテルの側が二次避難終了の方向をだしたことにもよるのではないか。加賀市の旅館など継続の方針を出しているところであれば、ま

た別の決断もあったかもしれない。そういうことに関する情報は語られていない。

この個別事例を二次避難一般に敷衍しようというNHKの作為が不公正なものであることは間違いない。

富山県高岡市では、伏木、吉久、博労（横田）で液状化が発生した。震源から遠いところの液状化被害は注目されず、支援も少ないのではないかと思われる。外からみると家自体は倒れていないが、中は損壊し、何より地盤とライフラインがダメになっているということであろう。これで一部損壊判定では何の助けも得られない。KNB放送のニュースを見ると、市による説明会で住民は相当に不満を募らせていた（もっとも市役所の人があそこまで頭を下げる必要もないのではないかとも思ったが）。地区の地盤全体をやり直すとなると、住民全員の合意が必

要になるなどいろいろ難しい問題があるのだろう（専門家を呼んで来ていくつかの可能な選択肢を示すというのがよかったのではないか）。液状化問題は相当な難題である。

『朝日新聞』が一次避難所の運営のありかたについて伝えている。

珠洲市の正院小学校の避難所の場合である。

1月1日に485人が避難。（2月29日時点で41世帯74人）

避難所の実質的リーダーは正院公民館長。地区の防災組織の取り決めで同役が災害対策本部の副部長となることが決まっていた。

同小学校に避難してきた保健師、理学療法士、消防団員、市の職員ら20人ほどが運営を担うことになる。

公民館に備蓄してあった記入用紙を用いて避難者名簿の作成。

夜中に運営スタッフのミーティング。避難者の健康状態や炊き出しの内容について相談。

4日ごろから物資班、衛生班、炊き出し班など数人の班をつくる。支援物資だけでなく家々から食料を持ち寄る。

5日に福井県からの支援職員や災害支援看護師が到着。

12日に長野県や奈良県から防災士が到着。

支援者もミーティングに参加。

トイレ掃除。当初は運営スタッフが担当。1月中旬から避難者全員の交代制。

なお、内閣府の避難所運営ガイドラインは「避難所生活は住民が主体となっていく」と定められている。

→どういう人が炊き出し班を担当したのかはわからない。しかし、同班を編成するときに、男女共同参画などを強く主張する人はいなかったことだろう。別に得意な人なら男性でも女性で

も勿論よかったはずだ。

→硬直した図式で物事を考えるのはやめよう。  
各国の特殊合計出生率とジェンダーギャップ指数をプロットして、ジェンダーギャップ指数の優劣の順位と特殊合計出生率が相関していると『朝日新聞』が論じていた。日本のジェンダーギャップ指数が低いのは女性の政治参加の割合が小さいからである。その他の社会・経済・教育面のジェンダーギャップ指数の成績はそれほど悪くはない。

女性が政治参加を進めたら特殊合計出生率は上がるのだろうか。そんな簡単な話ではあるまい。あるいは、韓国は日本よりジェンダーギャップ指数は良い成績だが、特殊合計出生率が危機的であることは周知のとおりである。東アジア的な時代背景を考える必要は大いにある。

NHKの報道は相変わらずである。市営住宅の

「在宅避難者」の問題を取り上げている。近くの「自主避難所」に運ばれてきた物資を高齢者のために責任者が取りに行っていたのにそれが出来なくなって困ったということである。大変だとは思いますが、これを取りあげること自体は悪くはないのだが、結局全体状況のなかでの位置づけを伝える気は全くないようである。

さらに買い物について、コミュニティバスが運休しているために、市が巡回バスを運行し始めたが、朝昼の二便しかないから不便だという。

朝を逃すと30分歩いて買い物に行くのだという。それは以前に比べれば大変だろうが、酷なことを言えば、早起きをすればよいであろう。ずっと風呂に入れない高齢者がいるという。何より具体的な情報として、どこそこでは入浴支援が不足しているから支援が必要であるというような報道は絶対してはいけないという決まりでもあるのだろうか（一部の人を最優先するとい

うのではない。全体状況のなかで物資の配分の不均衡の是正を求めるということだ)。あるいはとくし丸などが支援に行くことはできないのだろうか。いや支援でなくても移動販売のルートに入れていただくだけで随分助かるのではないか。

結局市の方針変更の酷薄さのみを印象付けるために報道しているようにしか見えない。それが良心や正義なのだろうか。私には違うように思える。法律で強制徴収した受信料で生きているのだから、もう少し勝手な真似は控えていただければ有難い。

→一応一般化しておこう。公共放送に要請されていること。

精確で迅速な災害そのものについての情報の提供と避難の誘導（これについては今回のアナウンサーの避難呼び掛けはよいものであった）

災害に関する科学的解説（これについては丁寧



に追っていないのだが、能登半島の隆起について印象的な3D情報を提供したのは日経と読売であったと思う。NHKの科学班の今後の奮闘に期待する。)

緊急時と平時の常識的な区別を弁える事（非常に優先すべきことは平時の形式的理念の尊重ではない。男女共同参画やら「健康で文化的な生活」やら「誰一人取り残さない」やらといった理想的基準を避難所運営や被災者救済の評価に持ち込む視点を牽制しつつ、ひたすらプラグマティックに問題解決の方向性に寄与する報道をすべきだ。)

目の届きにくい問題を取り上げるのは良いのだが、そのさい気の毒な個別事例の提示だけではなく、可能な限り個別事例の背景及び全体状況に関する情報を提示すべきだ。そうしないと、自治体その他の対応などを正確に評価できないし、救援・復旧がどのように進んでいるか、い

ないかを適切に理解できない。（忘れられた被災者に関するヒューマンな報道は民放や在野のジャーナリストに任せてNHKは只管冷めた報道をすべきだ。法律で強制的に徴収した受信料で生活する者が、公共的情報の提供よりジャーナリストとしての功名を求めることを優先されては困る）

石川県はボランティアを冷遇したのか。あるいは石川県のボランティア対応は間違っていたのか。

第二の問いから始めよう。発災後、避難所を設置してからの大きな課題は被災者に棲家と生活物資（とくに水）と医療・衛生サービスを提供することであり、なかでも災害関連死を防ぐことであった。熊本地震では発災後1か月で120人の災害関連死が発生している（3か月で計167人）。能登では1月21日までに15の方が災害

関連死で亡くなられたが、その後災害関連死は出ていない。これはDMATやARROWSや自衛隊のお医者さんやもろもろの医療従事者その他の方々の献身的な尽力の賜物であり、かつ一次避難所に拘らずに二次避難所への移送（自衛隊）を優先したことによる。プロ集団の力でこの局面を乗り切ったと言える。一次避難所へ多くの個人ボランティアが参集して人助けをすることを最善のありかたと考える人たちは認めないかもしれないが、やはりこのような過酷な局面ではプロ集団が中心に支援を行ったことは間違っていなかったと思われる。もちろん救援の局面は次々に変る。二次避難所において心身の健康を害する人が出てきたなら、そのときはそれに対処しなければなるまい。

3月に入って珠洲市のキャンプ場にボランティアの宿泊のためのテントが設置された。民間のものである（石川県のボランティアの宿泊施設

は穴水の体育館に設けられた)。このテントを見てボランティアの過酷さを憂い、これが石川県のボランティア冷遇の続きであるかのように評している書き込みを見かけた。逆である。ようやくここまで来たのだ。テント生活が出来る人なら個人ボランティアでも長時間の活動が可能になったのだ。

奥能登のライフラインの壊滅についていまだに十分に認識していない人がいるようだ。今回の地震はこれまでの地震とは違うのだ。広範囲の隆起で道路、上下水道がズタズタになったのだ。こういう状況で活動できたボランティアは完全自己完結型の〈プロ〉だけであった。未経験なボランティアには危険であるし、現地の不足するリソースを〈浪費〉する可能性もある。道路はようやく復旧してきた(仮復旧だが)。水道は輪島ではようやく復旧が進み始めたが、珠洲はまだまだである。それでも2月後半には

倒壊・損壊した家屋の片づけがようやく始まった。倒壊した家屋や瓦礫の風景は「何も変わらない」被災地という印象を与えるが、実際そうではない。避難所の縮小やライフラインの部分的復旧を待つようやく家を片付けられる局面に入れたということだ。勿論それにはボランティアの支援が必要だが、テント生活に堪えられない人にはまだハードルが高いということだ。それはボランティアの冷遇ではない。この地震の特性のしからしむるところに過ぎない。

家屋型のボランティア宿泊施設を設けようという動きもあるやに聞く。様々なかたちで個人ボランティア活躍の条件は整っていくのだろう。なお珠洲市に派遣された自治体の職員も2月の前半までは会議室に寝泊まりしていたという。2月の後半になってトレーラーハウスが設置された。ボランティア分もあればよいのだろうが、そんなに数はないのだろう。

→志賀町では名古屋工大の先生が開発した〈ゲル〉タイプのインスタントハウスの宿泊施設が設置されるようである。

→3月1日現在の断水の状況

穴水町 3月1日解消

志賀町 3月2日に解消

能登町 3月下旬までに復旧

七尾市 3月末までに復旧

輪島市 3月末までに復旧

珠洲市 3月上旬以降順次復旧

NHKの解説委員が重要な情報を紹介している。

穴水町では避難所の食事を地元の飲食店の方々に賃金を払って作ってもらう試みを始めたという。仮設宿泊施設でも休業中のホテルや旅館の従業員が雇用される。

災害ケースマネジメントという作戦が始まっ

ている。支援の手から漏れて支援情報が届いていない被災者を探し出して救援する作戦である。そのために石川県では被災者情報のデータベース化を始めている。ラインによる登録などデジタル化技術もさることながら、一軒一軒訪問するというローラー作戦を展開している。県から委託を受けたNPOや福祉団体が担当している。市町村の関係部門や社会福祉協議会に支援のノウハウを持ったNPO、法律や建築などの専門家が加わった態勢で進められるらしい。これまでもそうであったが、災害関連死対策の中核はプロ集団ということになるろう。

今回の地震の安否不明者は7人おられるが、3月4日で捜索を一旦中止される。

山本太郎代議士が能登大震災発災初期の自らの行動を反省していないと述べている。私は、彼

の関係する団体が1月5-6日に輪島で炊き出しを行ったことも、彼がそれに参加してカレーを食べたことも特に問題はないと考えているので、それはそれでよいと思う（こんなくだらないことをあげつらったのはイシンの代議士らしい。レイワも要らないが、イシンも要らない）。問題はそこにはない。むしろ彼はもっと肝腎のことを反省すべきなのだ。彼は被災者の救命のためにNPOや住民が道路を復旧しているのを助けるべく重機の免許を取ったとまた語っている。発災後2か月が経って各方面の震災対応に関する情報がますます明らかになっているのにこの狭量な認識を変える気はないようだ。道路啓開の主力となったのは国交省と日建連加盟の建設会社であり、それを自衛隊がサポートした。彼らの支援が遅れたところは住民やNPOがそれを補った（これも勿論重要である）。北陸地方整備局記者発表（令和6年能登



半島地震に対する北陸地方整備局の対応について〈第40報〉：令和6年能登半島地震発生から1ヶ月の北陸地方整備局の取り組みについてまとめました）の最後のほうには道路復旧に関わった沢山の企業の名前が挙がっている。

[240131honkyoku3.pdf \(mlit.go.jp\)](#)

このような多方面の関係者の努力で道路の復旧が進められたことを山本太郎代議士は決して認めようとはしない。何より問題なのは、彼が国政政治家だということだ。彼が単なる一ボランティア団体のスポークスマンなら自分たちのことだけを語ればよい。彼は国政の政治家なのだから、国交省指揮下の諸活動を客観的に認識し評価する必要がある。自分の仲間の貢献にしか肯定できないような独善的な人間に政治家が務まるわけがない。即刻辞職していただけるとありがたい。

かれは発災当初から多くの個人ボランティアが

参加すべきだったと考えているようだが、彼の言う重機ボランティアはおそらく〈プロ〉のボランティアである。また、1月5日と6日に彼を輪島に連れて行った団体も〈プロ〉に違いない。そういう人たちにしかアクセスは難しかったということだ。

その点と関連するのだが、彼のもう一つの発言を検討しておこう。石川県が当初ボランティアを制限した理由は道路の渋滞を避けるためであった（その後、自治体の準備が整わないことが理由とされた）。

彼は言う、志賀原発の付近の道路（県道36号であろうか）はガラガラだった、と。こんな道を知っているのが、いかにも〈プロ〉だが。注意すべきは、道路の寸断は外浦側では富来より奥の話であって、志賀町あたりまではそれほど大きな被災はないということだ。また、この時点での人流はおそらく奥能登（とくに輪島や珠

洲) に人を迎えに (あるいは安否確認に) に行ったり、奥能登から避難したりする車によるものだろうが、249号の外浦側は門前町―輪島間はいまだに完全復旧していないし1月6日までは富来の奥のあたりに通行止めがあり、このルートを選ぶことはなかっただろう。空いていて当然である。

このルートを個人ボランティア用に積極的に開放すべきだったのだろうか。富来より奥の道路は仮復旧がなされても危険な状態は続いていただろう (ダンプ乗りの方のyoutube動画では2月2日の時点で富来の奥の山の中は一般車両通行止めで復旧作業中。緊急車両は通行可。2月9日には同区間の細い迂回路を通行。こちらは発災初期から使えたのかもしれない。)。さらに門前町まで着いたとしても、輪島や珠洲に行くためには、249号の内浦側からの車両と出会うことになり、緊急車両の自由な交通の制約となる

こともありえただろう（道路の空いている時間もありうるだろうが、それが大事なのであって、常に緊急車両が渋滞にはまることのないようにするのが通行制限の目的であろう。あるいは復旧区域に一般車両が入ってくるとそれを安全に通すために気を使うなどいろいろ作業に支障があるだろう。）。〈プロ〉が主体となるべき局面だったということだろう。

→局面が変わったことを受けてNHKがボランティア活動の心得について指南している。

もう一人知識の更新もせず反省もしない人あり。発災初期に自衛隊が空中から物資を投下しないことを痛切に批判していた左派の人が、米軍がガザで空中投下をしているのを見て、やはり出来るじゃないかと言い張っている。空中投下は不確実・非効率・危険な方法であって（ガザでは投下物資が直撃して亡くなった方もいる

ようだ)、他に方法があるなら選ばれない。そして、自衛隊その他が発災当初から積極的にヘリを使って人や物を運んでいたことが現在では知られている(発災初期には確実な情報がなかった)。

### 3月5日の各自治体の報告

輪島市 水道の復旧 49%

能登町 通水率 54%

『毎日新聞』によれば、富山、石川、福井、新潟で液状化した場所が現時点で1724か所!

国道249号の外浦側。門前町—輪島間はあと少しのようだが、輪島から珠洲は長期戦のようである。能越自動車道(のと里山海道)の越の原ICと穴水ICの間の通行止め(上りは越の原IC—徳田大津ICも)は続いている(3月中旬に復

旧の見通し?)。

インフラの完全復旧は長期戦であるが、それと並行して復興の現実的な構想を考える必要があるのだろう。これから奥能登が過疎高齢空間であることが前景化してくるだろう。復興不要論もまた頭をもたげるかもしれない。できることとできないことを腑分けしつつ、社会の再生と継承を目指す必要がある。おそらく原状回復（縮小回復にならざるを得ない）では未来はない。そしてそれは奥能登だけの問題ではない。

KNB放送から富山のネタを二つ。

氷見市で甚大な被害を受けた北大町で学生ボランティアが活動している。その団体の宿泊拠点となる家屋（隣に廃業した食堂つき）を町の方の方が提供している。この団体は珠洲への支援にも向かっているという。

富山銀行が東京の専門会社と組んで、被災したPCなどのデータ復旧サービスを行っている。いろいろな支援の形があるものだ。

災害対応の専門家は過去の経験から能登大震災を論評するのではなく、能登大震災の経験から過去の常識や固定観念を再検討してみるべきなのではないか。

まず第一に、発災から二か月と6日目であるが、災害関連死は1月22日の15人から増えていない（言うまでも無く災害関連死が発生したことは残念なことである）。勿論これからのケアこそが大事であることは言うまでもない。しかし、これまでの成績は熊本地震と比べて悪いわけではない。

それなのに今回も一次避難所で当初は雑魚寝であったことや二次避難が進まなかったことを過去から学んでいないと批判的にのみ論評するの

は本当に正しいのか。

今回は医療関係の諸団体のプロの大量投入で災害関連死の第一段階を防御できた。これは従来の震災の経験に正しく学んだ結果である。まずそれを言うべきであろう。

雑魚寝の問題が強調されるが、一次避難所の時系列な〈進化〉の全体像について情報を欠いたままで安直に語ってよいのか。確かに避難所によっては段ボールハウスやテントが導入されず、段ボールの仕切りのままのところがあるようだが、そうである理由や事情が語られるべきであるし、いまからでも必要なら改善策を提案すべきなのであって、過去との比較で能登地震の対応について評論家めいたことを言うのは後の話でよいのではないか（そういう評論をいけしゃあしゃあとやってのけたのが自民党の石破代議士である。この人は本当に優秀な人だとは思いますが、やはり評論家気質なのだ。政治家では



ない。私にはこの人を首相に推す人たちの気が知れない)。

二次避難所への避難はやや遅れたが順調に進んだと私は思う（ピーク時で5275人、累計で8417人）。二次避難を固く拒絶する人たちを強制的に動かすことはできない。しかし、緊急救命の被災者の移送にはじまり、被災地の危険な状態を緩和するのには十分機能したと思われる。二次避難所から一次避難所に戻った人たちも一息つくことができたのは十分意味があったのではないか。

今回の二次避難についてはライフラインの復旧が遅れるなかで被災地における救援リソースの消費者を減らす意味もあったはずだ。

二次避難をしない理由について、随分前の『読売新聞』の小規模アンケートの結果しか知らないのだが、そこでは、仕事がある事と地元を離れたくないことが主であった。しかし、私は一

つの疑いを捨てきれない。ラサール石井のデマやクロ現の偏向報道や杉尾代議士の難癖に始まる二次避難所へのネガキャンが被災者の無意識の裡に二次避難所に関する否定的なイメージを生み出していた可能性はあるのではないか。

ともあれ、過去の経験に学んでいないという常套句で、現実に臨機応変に進んでいる災害対応を論評して澄ましている識者たちの話をそのまま真に受けるわけにいくまいと強く思う。

もちろん現実に即した具体的なリコメンデーションは重要である。それを否定しているわけでは決してない。

長野県から軽トラ十台が贈呈される。災害ごみを機動的に運搬することが期待されているという。

石川テレビが門前町谷内和田地区の自主避難所

の現状を伝えている。12人が仲良く頑張って生活している。91歳の女性は「（ほかの避難所には）行きたくないです」と元気にはっきりおっしゃる。男性が力仕事、女性が食事の準備という役割分担である。これをジェンダー的視点で批判するのは馬鹿げているだろう。熊本の災害支援チームが皿うどんを届けていた（「地震になってからしょっちょう変わったもの食べとるのお。日本全国から来とる。ありがたいねえ。もったいない」）。避難所以外に住んでいる人も予約すれば食事が提供される。物資（とくに灯油）を取りに行かなくてはならなくなったのはやはり大変なようである（ただし、谷内和田地区から指定避難所の門前東小学校までは平時であれば車で5分である）。仮設住宅ができるまでの辛抱ということで頑張っているとのこと。皆で仮設住宅に入りたいという。そこまではよいと思う。しかし、このような小コミュニ

ティを奥能登の過疎高齢空間の未来像のなかにどう位置付けていけばよいのか。原状回復と並行して考えなくてはならなくなるだろう。

テレビ金沢が珠洲市に拠点を置いて1月3日から活動している「愛・知・人」というボランティア団体を紹介している。現在50名が活動しているという。メンバーのトルコ人の活躍を伝えている。

北陸放送によれば、七尾のスギヨのカニカマが販売再開。

山本太郎代議士が国会で本当に非建設的で不毛な議論を展開したらしい。1月6日の自衛隊の珠洲市における炊き出しが100食だったという

（このデータはどこにあるのだろう）。自分たちの炊き出しがなければ被災者は救われなかつ

たと言いたいのかもしれない（もっとも彼らの炊き出しも珠洲市ではなく輪島市だが）。防衛省の記録では1月6日の自衛隊の主な活動実績は以下のとおりである。

人命救助：約340名

衛生支援：診療約260名 患者輸送約280名

輸送支援：糧食約194700食 飲料約224500本

毛布約9100枚 燃料約9400 ℓ

給食支援 約2300食

給水支援 約392トン

入浴支援 約130名

道路啓開 県道1号、6号、52号、57号、266

号、285号、及び国道249号の一部区間

子供じみたインチキな情報操作で愚民を欺くことだけしかできない人たちが国会の資源を浪費し続けることが許されていていいのだろうか。

2024年3月6日現在における支援物資の偏在に

よる弱者の困難を救いたいなら、欠乏に関する

具体的な情報（リスト）を提示して支援を呼びかけるのが唯一意味のある行動であろう。

避難所運営にジェンダーの視点を持ち込めといまだにNHKが言っている。そうではない。非常事態で必要なのはプラグマティックで人間的な配慮のみであって形式的な理念や観念ではない。おそらくジェンダーがらみでは二つのことが問題になっている。一つは女性特有の問題への配慮、もう一つは男女の役割分担である。前者は避難所で困難を抱える人がいるならば、それを解決することが肝要なのであって、別にジェンダー的視点を取る必要はない。私は今回の震災で左派リベラルへの懐疑心がますます強まったので、敢えて言うのだが、女性への配慮の欠如ということはどれくらい一般的に見られたのか。NHKは本当にきちんと広く確認して報道しているのか（それが強制的に徴発した受信

料で生きる者の義務だ)。ジェンダー的視点とやらを語りたいがために、部分的な問題を強調しているということはないのか？そして男女の役割分担であるが、これは災害時に於いて平時の関係を継承するのが当然であって、災害対応の渦中にこれに非難を加えるのは全くナンセンスである。つまり形式的理念のごり押しは無用ということだ。

門前町で発信を続けるシモグチさんのお家の前までようやく水が来たようだ。本当によかった。動画の中の2月下旬の様子ではまだ生活には使用できないようだが、あと少しであろう。

同氏の発信によればいろいろ新たに対立軸が出てくるようだ。家屋の損壊に関して、一部損壊の人のなかに支援のある全壊や半壊の人をうらやむような声があるようだ。それに対して家が

全壊して全てを失った人が何も失っていない人に対して怒りを露わにしている。それは正しい怒りなのだが、一部損壊の人への支援を考えることはやはり必要だろう。

門前町では復興へ向けた話し合いが始まっている。石川県でも復興のプランを考える有識者の会議がもたれたようだ。難しい問題が山積である。小さなコミュニティの日常の回復はもっとも大事なことだ。しかし、敢えて言うが、おそらくこの地震で人口が減るであろう奥能登の過疎高齢空間はそれだけではジリ貧であろう。

能登の水産業の基盤となる漁港、とくに外浦の漁港がどれだけ復旧できるのか。それは本当に大きな問題である。これまで培ってきたことを大切にしつつ、何か新しいかたちを考えないといけないように見える。

これ以上外野が無責任なことを言い続けるべき



ではあるまい。機会を見つけて応援は続けたいと思う。

追加メモ。

DMATで能登に入った高知のお医者さんの話を高知放送が伝えている。「もともと介助が必要だった人が例えば寝たきりになってしまう。衰弱する。そういったことが原因となって亡くなってはいるけれども災害関連死かどうかという検証がなされていない人がたくさんいる。間違いなく増えると思う」ということである。そうでないことを祈りたいが、そうであれば上で述べた災害死対策に対する評価は変える必要があるかもしれない。

→NHKによれば、3月初現在、奥能登6自治体のデイサービス事務所57か所のうち37か所がサービスを再開しているという。現在でも20か所は休止中であり、おそらく1~2月中は大半が休止していたのであろう。熊本地震では、地震へ

のショック・余震への恐怖による肉体的・精神的負担、避難所生活の肉体的・精神的負担、医療機関の機能停止による初期治療の遅れが災害関連死の原因の多数を占め、社会福祉施設等の介護機能の低下は2.8%に過ぎないのだが、能登大震災ではこの理由による災害関連死が今後発見される可能性が高いということだろうか。

→この件については、1月16日付の『産経新聞』が夙にその危険を警告している。避難所で動かないでいると「生活不活発病」となり、要介護2や3程度の人が寝たきりになる危険があるという。この危険性の認識は医療・保健チームでは共有されていたものであろう。避難所で高齢者に運動をするように促している場面の映像を目にしたように思う。ここで問題なのは自宅で避難している要介護者がデイケアなどに行けず「生活不活発病」になるケースであろう。それがどれくらいあったのか。

これまで見逃していた帰省中に穴水で被災した東京の女性のyoutube動画（〈ここママ〉。通常はゴルフ関係）を見ていたら、発災当初に東京の外国の方々（貿易会社）が穴水の避難所に焼き芋を届けていた。この女性も穴水の未就学児童の支援やママのための化粧品などの配布を行っている。発災当初に避難所近くで車中泊していた人の話を伝えている。その方は、食事の支給の情報がない、避難所ごとに食事の内容に差があるとの情報が伝わってきている（某所と某所はよいらしいが、ここは一番よくないらしい）、この地区の役場の〈若い人〉は食事もとらずに動いている、自衛隊の炊き出しはまだ来ていないと語っておられた。かつて町役場に務めていたこの女性の父親によれば、役場の〈若い人〉も自分の居住地区から出てこれない状態であつたらしい。

→この方が訪ねたのは穴水小学校の避難所である。話をなされた方が比較しているのは農協とプルート（さわやか交流館→公民館であろう）である。食事内容の相違に関する情報がどれくらい事実を反映しているかという点は要注意であるが、とりあえずそういう傾向はあったのではないかと思う。奥能登の避難所で物資の偏在や不足が生じたのには局面によって様々な要因があるのだろう。一つの大きな要因はアクセスの不可能や困難であろうが、もう一つは学校のような大規模避難所（車を止められる）に人が集中してあふれかえりキャパを超えるような場合もあったのではないか。

→発災当初には経験豊富で自己完結型で機動力のあるボランティアが重要な役割を果たしている。組織的な大規模支援が届く前の空白を埋めている。

農業の復興について。失礼な言い方になるが、高齢者の方々のなかには今後も続けることは難しい人が少なくないのではないか。農地を集積して規模を拡大して経営できる比較的〈若い〉世代の支援に力点を置くのがよいのではなかろうか。北陸朝日放送が輪島市町野町金倉地区で地震前から農業の復興に務めてきた人（コメのベーグルなども販売）の困難な現状と復旧への思いを紹介している。

テレビ金沢が、輪島市門前町の浦上公民館の避難所の発災直後の様子と現在の様子の変化を伝えていた。当初の雑魚寝状態（120人）は解消されて段ボール製のベッドが置かれている（50人、高齢者が8割）が、少なくとも昼間は仕切りはなくオープンな状態のようである（人によっては食事の時には段ボールで仕切りをしておられた）。これはむしろこれでよいという判断

なのだろうか。皆仮設住宅に入りたいと考えているようだ。なお調理は数人の女性が担当しておられるようだ（当初はカップ麺など提供していたが、その後物資が届くようになって以降は栄養面も考え変化をつけようと工夫しておられるとのこと。）。毎日の食事はきちんと記録されている。これはとても大事な資料である。

→避難所の責任者である公民館長は、仮に仮設住宅が建てられ集落ごと入居できたとしても、その二年後に自分で住まいを再建する余力はないだろうという。どうすればいいのか。各地に恒久的な公営住宅をつくるべきなのか。新しい公共施設を作るとしたら、世代を超えて機能する未来の能登を見据えたものにする必要があるう。

石川県の神社庁によれば能登の1000社以上の神社が被害を受けている可能性があるとの情報を

石川放送が伝えている。有力な神社はクラウドファンディングなどを利用して再建を目指しているが、大半の神社は手つかずなのかもしれない。

〈何も変わらない〉風景の背景に関する愚考。

- ・倒壊家屋も大事な私有財産であり所有者の意志が確認されないと解体できない。
- ・膨大な瓦礫を処理するためには外部との交通インフラ（陸路・海路）の復旧が必要である。
- ・自治体の能力を超える被災規模で罹災証明が遅れている。罹災証明の基準の問題で不満が生じる場合もある。
- ・解体業者の数が足りない。被災規模に対応できない。
- ・今更地にしたとしても、次の再建のステップにすぐ進める人はおそらく多くはない。（→すぐに次のステップに進みたい人には現状はスト

レスがたまるものであろう。)

これらの複合的要因で後回しになってしまったのであろう。

今回の地震は復興のスピードが遅いという。そしてそれは政治のせいだという。

本当なのか。そもそも東日本大震災や阪神淡路大震災と比べて復興のスピードは遅いのか？復興のスピードってなんだ？

逆に水道の復旧について完全復旧までの時間を比較している者もあった。これを見ると東日本大震災や阪神淡路大地震でも数か月を要している。しかし、これも違う気がする。ほかの地震では5週目にかなり復旧が進んでいる。これは能登大震災の特異性を見るべきところだ。そして、それは政治のせいでもないし、もちろん現場で作業している人たちの怠慢でもない。



宮城県のウェブサイトの「東日本大震災における建設型応急住宅（プレハブ住宅）の整備経過」によると、4月28日に第一次分完成（13市町村、1312戸）。9月28日県整備分21519戸完成。11月4日市町村分を含めて22042戸完成。12月26日追加整備を加えて全部で22095戸完成。

能登の場合（『読売新聞』、石川県発表）、2月末時点で完成したのは300戸（6市町）。3月末までに4600戸（8市町）の着工を目指しているという。用地不足と人手不足が遅れの原因であるという。輪島市は仮設住宅の候補地を決めていなかった。そもそも適地がないということもあるのだろう。町を一から全面的に作り直す決断は難しいだろう（輪島の火災区域を国や県が買い上げて、全く新しい耐震型の公共施設を作るなど）。

道路や上下水道の壊滅が建設作業を困難にした

ことも忘れてはあるまい。作業員が被災地外から来るのであれば作業時間は制約されるし、被災地に宿泊するのも容易ではなかったはずだ。資材の搬入も通常よりずっと困難だったろう。そして、雪の日もあった。

→3月5日現在の「着工済み団地一覧」（石川県）によると、5月下旬までに3947戸（8市町）が順次完成予定である。入居申請は8000戸だという（『読売新聞』）。あと4000戸をどうするかである。

政府が今回の地震対応を検証して6月に結果を発表するという。いまやることなのか？まだ目の前にある現実に只管対応すべき段階なのではないか。

NHKは相変わらずだなあ。在宅避難者のケアの重要性を語るのはよいのだ。それに関してポ

ランティアの人の活動を紹介するのもよいことなのだ。しかしである。「災害ケースマネジメント」について石川県のデジタル化の取組を解説委員が紹介していたではないですか。あれはどうなったのだ。もしあれが有名無実で破綻して民間に頼るしかないなら、そのことを伝えてほしいし、行政と民間の二重チェックが動き出しているのなら、そのように報道してほしい。そういう情報無しに民間だけが在宅避難のケアをしているように伝えるのは不十分だし、もし両者が動いているのに一方しか伝えなければ不公平である。法律で受信料を強・・・以下同文。

今回の能登大震災においては、発災後の様子さらに復旧の過程について多くの人々が様々な視点からyoutube上で貴重な映像を発信してくださっている。それはリアルタイムに震災の実際

を伝え支援を呼びかけるためのものであったが、時間が経つにつれて、歴史的記録として意味のあるものとなりつつある。この災害を正しく記憶するために長く残してほしいと思う。

（奥能登の発災時の実際の様子について最初に私に教えてくれたのは〈能登半島地震家族と過ごした六日間〉である。製作者はその後の能登の様子を伝え続けてくださっている。このシリーズの中で、倒壊した真宗〈お東〉のお寺の住職の方が、本来親鸞の教えに従えば、立派な寺など要らないとおっしゃる。10畳間があればそれでよいと。本願寺は何故あるのだろうと思わないでもない。）

私はちょっと間違っていたのかも。能登大震災関係のニュースも次第に減ってゆく。そういうときに復興が遅れている、政府は何をしているのかと言いつける方がまだ災害の風化を止めら

れるのかもしれない。どうだろう？

まず忘れてはならないことは依然として災害関連死の予防であり、個々人の心身の健康のケアである。そのために「災害ケースマネジメント」がある。この動きは一方ではデジタル化の方向を持ち（NHKの解説委員を信じるなら）、他方では具体的な人と人の絆（民生委員にしろ、ケア・マネージャーにしろ、ボランティアにしろ、その他の関係する人々にしろ）という側面を持つ。もちろん医療システムの維持が前提である。

能登を継ぐためには被災者のケアだけでは済まない。まずは原状の回復であろう。そのためには損壊した家屋を処置し新たな安全な棲家を確保すること、またインフラ・ライフラインを復旧することが必要だ。関係者はずっと働き詰めだろうし、いまはボランティアも活躍中であ

る。彼らをもっと支援しよう。それは産業復旧の基礎でもある。コンパクトな耐震化と強靱化の方向性も明確にすべきだろう。外浦側の漁港をどれだけ復旧できるか。それ次第で奥能登の未来像は大きく変わるのではないか。

しかし、原状を回復しようと考えただけだとすれば、今次の地震による人口流出で拍車がかかるであろう過疎高齢化に抗することは難しい。新しいかたちが必要なのだろう。

復興は住民が主体になり住民の合意を核に進めなくてはならないという。そうかもしれない。しかし、住民の思いがこれまで守ってきた小さなコミュニティの生活の維持にあるとすれば、そこに能登の未来があるのか、私にはわからない。そしてこのような方向性であれば、外部の人間はすぐに能登のことを忘れるだろう。実際そうなりつつあるような気はする。

おそらく、こういう発想は国や行政の押し付け

を嫌う立場を反映しているのだろう。そこに聞くべきことはある。出来合いのプランの押し付けがよいとは思えない。それは左派リベラルの形式的理念の機械的適応が有害なのと同断である。具体的な場を出発点に考える必要があるのだろう。ただこれも危険ではある。中央政府は責任を放棄できるし、〈正義〉の味方は自分の抱く〈正義〉の思想を実現できないところに関心は持たないだろう。

つまりウチに籠るのでもなく、ソトから固定した何かを強制するのでもないありかたが必要なのだろう。やはり外部との多方向の交通が必要なのだ。

どういう回路がよいのだろう。

まずは外にでた能登出身者がウチとソトをつなぐことだろう。能登の自然と文化を愛する人がそれを支援する。そしてより一般的な新しいアイデアと知識と技術を持つ人が援護する。

里山里海というエコシステムの復興という主題は一つの目玉にはなりうる。しかし、おおむね〈田舎暮らし〉好きは高齢者か意識の高い人である。それはそれで勿論よい。しかし何かやはり閉じた感じはするのだ。

これは日本全国の課題なのだろうが、普通の（できれば〈若い〉）生活者が過疎高齢空間に逆流する流れを少しでも作れないものかということだろう。まあ無理だからあきらめろという声も聞こえてきそうだが。

おそらく子育てとデジタル化が鍵にはなるのだろう。新しい形が必要なのだろう。ジェンダー平等なんて形式的統制的理念が世の中をよくするとは思えない（ちょっと言い過ぎだが）。マイナンバーカードを普及させたいなら具体的な有益性を考えよ。具体的な新しい生活と生業の空間を構想できるかが重要なのだろう。こども家庭庁やデジタル庁が考えるべきことはこうい



うことではないのか。

都会と能登の二重生活でもよい。能登にいる人の数をこれ以上減らさないこと。これが出発点かもしれない。

私が考えているようなことなどは、すでに誰かがもっともっと上手に考えているだろうし、もういろいろな創造的な動きがあるのだろう。そういうものがオープンに交錯していくことはあり得ないだろうか。いやもちろん静かに着実に新しい形の復興が進んでいくなら、それはそれでよい。ただ、それだと多く人はすぐに能登の事を忘れるだろう。それでも能登がよくなればそれはそれでよいとは思う。

つけたり。これは長期的なお話であって、現時点で多くのボランティアの助けが必要であり、能登の事を忘れないように、もっと取り上げてほしい。

メモ

・徳洲会の医療チームTMATの活動記録の動画を見る（1月3日先遣隊、8陣94人）。

輪島のある避難所では、3週目まで雑魚寝で1月21日に小さなパーティション付の段ボールベッドが導入。（テントや段ボールハウスがあるのは特例か？）

輪島市の福祉医療調整本部（本部長は福島県立医科大教授）と連絡を取りながら活動。

臨時要介護者専用避難所を設置。そこでは体操の指導もしていた（「生活不活発病」対応であろう）。

本来であれば一か月で地元の医療に引き継ぐ予定が行政や地域医師会の要請で活動延長。2月12日、上記避難所の医療ニーズが無くなったことを確認して臨時避難所は終了。

それ以降は各支援団体の個々の活動ではなく、協力体制に移行。支援団体の連携体制への参加

は初の試みとのこと。

輪島市役所のなかの動きも垣間見えて興味深い。

・『東京新聞』が災害廃棄物処理について専門家の解説を載せている。

- 能登半島は平地が少なく仮置き場の確保が難しい。

- 災害ごみの出し方については東日本大震災以降に法改正が行われ、環境省主導で地域ブロック協議会が設置され共同訓練が行われてきた。今回の能登大震災では、早い段階で、環境省の職員が支援に入り、災害廃棄物の出し方、分別の方法が住民に通知された。

（以前左派メディアがボランティアの声として、非常時に分別をさせるなど馬鹿げているという政府批判を語らせていたが、いかに浅薄な意見であったかがよくわかる。

災害ごみの片づけに入ったボランティアに皮相

な印象を語らせて現地のリアルとして報道するのはやめた方がよい。もちろん災害ごみの片づけは被災者にとって待ち望んでいたことであり本当に有難いことだろう。それを見てもっと早く被災地に入れていたらよかったというボランティアの声を紹介するのが公的メディアの仕事ではない。物事には順序がある。損壊家屋への対応は優先順位が低かった。それは致し方ないことである。

むしろ、《今こそその時だ》と〈煽る〉べきであろう。)

和倉温泉の近くの田鶴浜から発信している女性が二次避難することになった。その経緯が興味深い。家が大きく損壊したので、公費解体を申請したところ却下されたので自費解体することにして、解体期間中、魚津に二次避難することにしたという。こういうケースもあるというこ

とだ。他方、〈6日間の記録〉シリーズの最新作では、製作者の友人の家（珠洲市）の公費解体に関して、解体した後に新たな家を建てる場合には最大300万円の補助が出るが、更地のままではお金はでない（勿論別のより額の少ない支援はある）ということ伝えてる。新築するにしても300万だけでは建たないので、ローンを組めるか、貯金がないと無理であるという所感も語られている。

田鶴浜の発信者は和倉付近の水商売の現状を伝えている。営業している店もわずかにあるようだが、灯りをつけていないので営業しているか否か外からわからない状況のようである。復旧作業に来ている男性で飲むところを探している人と暗い道で出会ってそういう店に同行する。その男性の話も面白い。水道工事あるいは井戸掘りの仕事をしている方のようだが、南三陸町

でも復旧に携わったという。南三陸町も津波被害がひどかったが、水道管自体は使える部分もあって、その点は能登の方がひどいようだ（南三陸町は水源の井戸が塩水化）。その南三陸町の水道の完全復旧は9月上旬、半年後である（東北の他の地域は概ね1月から2月で復旧）。奥能登の復興のスピードは遅いのだろうか。

和倉温泉は2040年に向けた完全復興のビジョンを打ち出した。16年後である。私の場合は76歳。関係者の多くも後期高齢者になっているはずだ。それでも長期的ビジョンを打ち出したことに意味がある。高齢者は長生きをしよう。勿論それも大事なのだが、復興は次の世代への橋渡しである。継ぐもののためである。

炊き出しを行っているあるボランティア団体の

人が、行政からの資金や人的な支援がないと批判していた。それができればよりよいのだろうが、それが難しいところを補うところにボランティアの意味があるようにも思う。資金はクラファンもあるし、メディアもそれを応援したらよい。今回の震災の一つキーワードは《連携》である。ボランティア至上主義で行政の批判ばかりしている勢力は時代遅れなのではないか。

『東京新聞』がボランティアの不足の原因となったと彼らが考える行政の対応について長々と我田引水の解説を行っている。非道な行政に抑圧されたボランティア主義の正当性を主張するものだが、災害や被災に関するいかなる報道より力が入っているようだ。要するに災害や被災はどうしてもよいのだ。《人類を救える最良の方法論を実践する自分たち》のことがかわいいだけである。正義の味方が人類の敵である行政や

政府を撃つというストーリーにしか興味がない  
ということだ。災害はここでもダシに使われて  
いるだけだ。

もし被災者を助けるためにより多くのボランテ  
ィアの参加を呼び掛けることが必要なものであれ  
ば、こんな行政への憎悪を語る必要な無い。む  
しろそんな《不純な》話ならやめておこうと敬  
遠する人もいるだろう。もっと前向きに人々の  
参加を呼びかけ、また参加のための条件（宿泊  
所の設置など）を整えるように呼び掛ければす  
くむことだ。《連携》の時代から取り残された  
者たちの惨めな末路というべきか。

→この記事を読み返して呆れたのだが、経験の  
ない個人ボランティアを制限した最大の理由  
が、今回の地震の特性（道路、上下水道の壊滅  
→移動の困難、トイレの困難、宿泊の困難）で  
あることが全く語られていない。ボランティア  
の本質は個人の自発性だからそんな関係ないと



いうなら、それは被災地のことを一切無視した我儘にすぎない。インチキ記事である。やっぱり『東京新聞』は新聞モドキである。さらに記事中に登場するジャーナリストは、発災直後の渋滞について個人が支援物資を運ぶのが原因だとする投稿が多く見られたので、渋滞原因のデータを県に求めたが無いと言われたらしい。どの時点で聞いたのか知らないが、発災直後なら迷惑このうえない。あの時点で県としては渋滞原因の分析などしている余裕ない。ライフラインの壊滅の中で緊急援助車両を最優先したかっただけのことであろう。それくらい別に聞かなくてもわかるだろう。

NHKはNHKでしつこくX批判である（収益化による偽情報の蔓延）。東日本大震災のときのツイッターは良かったのにという実践的に無意味な郷愁をこめつつ。

ここには二つのアクドイ企みが透けて見える。まず第一にNHKがクロ現を中心として二次避難所へのネガキャン（それはラサール石井らのデマを糊塗する意図が見え見えであった）という災害時にメディアが絶対にやってはいけない極悪非道をやってしまったことから目をそらそうということだ。第二には、災害とは全く関係なく、《お仲間》のリベラルを追放したイーロン・マスクを批判したいという党派的心性による公共報道の私物化である。

これも実に〈力のこもった〉報道である。災害や被災地の報道などよりもはるかにこの自己弁護に熱がこもっていることは明かだ。これは言いすぎかもしれない。しかし、災害を自分たちの虚妄の《正義》の立ち位置を守るために利用していることは確かだろう。そのことに災害時には不必要な熱を込めているとは言えるだろう。

例えば、いま石川県の放送局も繰り返しネット上の偽情報について注意を呼び掛けているが、その内容は、〈インターネット上の偽・誤情報に注意：二次元コードを添付して寄付金・募金などを求める投稿、被災地について、不要なはずの住宅改修工事を勧める投稿〉である。地味な報道であるが、災害時に重要な項目を繰り返すのは大事なことだ。これが現時点でネット上の偽情報について公共メディアが強調すべきことではないのか。

何故いまこの時点で発災時の混乱をことさらに取り上げる必要があるのか（それを敢えてやったということ、それはおそらく上の動きとも連動しているのだろう。裏にいるのはメディア系の労組か。本当に見え透いている）。このことを検証したいなら、これでは全く足りない。救急通報は基本的に119番しか受け付けない。ネットの偽情報が119番通報にどれだけ影響を与

えたかを検討する必要があるだろう。そして、それは今すぐやる必要のあることでもない。

災害に寄りそうなどと言いながら、要は災害を利用して自分たちの《党派》の正当性をアピールしたいだけである。自分かわいやほーやれほである。

受信料を即刻返還せよ。

もう少し明るい話題。3月15日に能越自動車道・のと里山海道の越の原IC一穴水IC間の通行止めが解除。一方通行だが全線開通である。復旧作業にあたった全ての皆様、お疲れさまでした。

これも少し前向きな知らせ。テレビ金沢が輪島市稲舟町で「いしる」を製造している舳倉屋さんの現状を伝えている。町の様子も製造工場の状況もいまだにひどいものである。いまは製造

再開は無理なようである。

しかし、海辺の野外に熟成中の「いしる」の入ったタンクが置いてある。ベトナムの魚醤の作り方を参考になさっているということである。タンクのなかの分は様子を見て可能ならば四月以降に販売再開の予定であるという。奥能登のほかの魚醤業者と共に能登の発酵食品文化を守っていききたいとのこと。

テレビ金沢の【能登のともしび】。道路が完全に崩落し孤立していた輪島市鵜入町から自衛隊に救出され集団避難していた人々が集団で帰郷された。本当に嬉しそうである。この方たちが居られたのが能美市の広域避難所（辰口福祉会館）であった。広域避難所とはこういうものだったのか。

石川テレビが発災当初の珠洲市の消防の動きに

ついて報道している。

- 珠洲市消防署では119番通報を受けても道路が損壊し現場にたどり着けないことがあった。
- 奥能登四市町の119番通報は普段は20件程度だが、1月1日は400件ほどであった。
- 非番の消防署員は来ることができなかった。
- 倒壊家屋に入れるのは数人、余震の危険もあり。
- 珠洲消防署には工作車（チェーンソー、油圧ジャッキ配備）は一台のみ
- 広域の緊急消防援助隊も道路損壊などでたどり着けず
- 1月2日には護衛艦あさぎりで海路移送を試みるも、飯田港に接岸できず。翌日あさぎりからへりで移送
- ほか東京消防庁のへりで移送。機材は運べず。のこぎり、なた、バールなどのみ。

- 1月1日に11府県から2000人が出動。
- 1月1日は誰も到着できず。2日に空路で20人。陸路で10人。3日夜に1000人が揃う。
- 生存者の救出は出来ず。

テレビ金沢の【のとだより】。金沢市内の物資の支援所にて、輪島から金沢のホテルに二次避難している女性：

“ホテルにいるんで…快適です…

（自分の発言に対して）本当かあ？

嫌になりますね。私はまだあれやけど、お年寄りは可哀そうやね。“

後半が正直な気持ちなのだろう。

避難所で知り合った二人と来ていて：

“私の家だけ悪いけど青（危険度判定）ねん（”  
なが“か）

みんな赤やわるいけど

帰ったら原っぱなるね“

家が全壊した人は仮設住宅に申し込んでいるが、いまのところどうなるか不明とのこと。河合小学校の一次避難所でお世話になった人々へ心から感謝を込めて：

“いやあホント悪かったわ、プールの水汲んでいただいて。トイレいれるがに。(プールの)水がなくなるくらい。

ストーブも自分の家から持ってきてくれたり。一所懸命にみんな灯油運んで、重たいがに。輪島弁なんですけど、気の毒でした。”

「気の毒な(世話になって有難い、恐縮だ)」は富山の西でも使う(年配の人だが)。

もう一度くりかえす。NHKは偽情報問題について公共放送がいまやるべきことが何か真面目に考えよ。いまこの時点で発災当初の偽情報を必死に調べる必要が何故あるのか。人の悪事を強調して自分の悪事を隠すことがどれだけ醜い



ことか。少しは考えたらどうか。NHKが必死に調べて数日後に輪島で警察官が10人対応したことが見つかっただけである。（しかもこの数日後という曖昧な情報）！緊急救命とは関係ないだろう。消防に関しては、結局共同通信が報じた金沢市の一件以外は加賀市の一件であった。奥能登とは関係ない。Xの超膨大な偽情報の効果などその程度なのだ。そんなことより現在の被災地の人をだまそうとする詐欺情報の方が圧倒的に重要だろう。あなた方はきっと見下しているのだろうが、地方放送局のほうが真摯で優れた報道をしていることは火を見るより明らかである。もっと恥じた方がよい。もう一回くりかえすが、大勢の記者を投入して今やるべきことがこれなのか。そもそもスマホが使える状況で救助要請をXで流すのか？知り合いにLINEやメールを送るのではないか。それに加えてXも使うのかもしないが。

もう一度前向きなお話。

3月12日14時現在

一次避難所 4801人

1.5次避難所 109人

二次避難所 4218人 累積 8655人

一次避難所の避難者が5000人を割った。

ただし、損壊家屋は8万棟を超えた。

野口健氏と岡山県総社市が結んで七尾にボランティア向けのテント村を作るとのこと。持続的な支援の拠点が増えていくことはよいことだ。

→野口健氏のグループと岡山県総社市と七尾市の連携である。

Youtubeで能登の若い人たち（子供も含む）がリレー式に一つの歌（Life by bigfumi）を歌う動画が作られていることに遅ればせながら気が

付いた。

これまで過疎高齢空間なんてことばかり強調して大変申し訳ない。昔ながらの生活と文化を大切にする高齢者から、未来にむけて発信する若者までが結び合って能登の再生が着実に進んでいきますように。

上のように締めればきれいなのだろうが、それは私には似合わない。テレビ朝日の報道によると、能登大震災の水道管の被災が1キロあたり2.66か所で東日本大震災の7倍であることが判明したという。復旧の遅れは、そもそものこの地震の打撃がこれまでの地震とは全く異質なことによる。報道はこういう点をもっと強く伝えるべきだ。『朝日新聞』関係者が政府の地震対応を評価する声が2月に減ったことを嬉しそうに報道している。それが新聞のやるべきことなのか。やるべきことは「何も変わらない」風景

の背景をきちんと伝えることではなかったか。  
自分たちの怠慢をこそ恥じるべきだろう。

→『日刊建設工業新聞』によれば、国交省・厚  
労省の「上下水道地震対策検討委員会」が開か  
れ、水道管は斜面崩壊が発生した箇所を除き、  
耐震化を完了した多くの箇所で機能を確保でき  
たとの調査結果が提示されたという。それでも  
である。輪島市が耐震適合率5割を超えていて  
も、これだけ長期の断水が続いている事実は残  
る。耐震化されていない部分をどれだけ減らせ  
ば大震災時の長期の断水を防げるのか？

下水については、詳細検査で不具合が確認され  
た施設延長が60%を超えたが、ほとんどで流  
下機能を確保できていたとの結果が示されたと  
いう。耐震基準の有効性は確認されたというの  
だが、大震災に対する備えとして本当に充分と  
いえるのか？

さらにもう一言。北陸朝日放送が珠洲市高屋町でかつて珠洲原発反対運動を積極的に行った方の被災後の様子を伝えていた（輪島で車中泊→高屋町の避難所→加賀市の二次避難所→見なし仮設のアパート）。これは本当に正しい運動だったということだ。私自身はつなぎのエネルギーとして原発は不可欠だと考えているが、稼働の基準は極めて高く設定する必要があると改めて痛感する。もう一人珠洲原発反対運動を指導したお坊さんとして紹介されていた方は、〈6日間の記録〉シリーズに出てきた製作者の友人のお父さんではないか？

（最初の方のやっている商店の高級なお酒は盗難にあってしまったようだ）。

MRO北陸放送が、門前町黒島に特化した黒島復興応援隊という住宅の応急修繕を行う災害ボランティア・チームを紹介している。東日本大

震災に県職員として支援に行った経験を持つ人が1月10日に立ち上げたものである。地区の人たちの困りごとを聞いて、それを地元のボランティアと外部から来てくれるボランティア団体につなぐ。行政や医療系ともつなぐ。ローカルな連携がうまく動いているようである。稀有なケースなのかもしれない。

黒島のいしりの業者さんはどうしているだろう。

いまお風呂に入りながら次のようなことを考えた。

〈今回の能登大地震では従来の大地震に比べてボランティアの投入数が少ない。異常である。もっとボランティアが必要だ〉という主張に何故違和感を覚えるのか。

〈被災地にはこんな感じのいろいろのニーズがあるのに人手が足りなくて困っている。もっと

ボランティアが必要だ〉ならスッキリわかるのだ。

ボランティアの主体性ばかりが強調されて、なにか被災者や被災地の現実性・具体性が後景に追いやられている気がするのだ。

確かに個別のニーズは御用聞きをする必要があるのかもしれないが、ニーズの大局のおおまかなところがまず出発点として語られないとオカシイという感じがするのだ。

ボランティアのこれまでの投入数が過去の地震より少ないのは、今回の地震の特異性によるもので完全自己完結型の〈プロ〉〈セミプロ〉を中心に初期の救援が行われたからにすぎない。そしてその方法論が全く間違っていたとも思えない。不十分な対応しかできなかった部分はあるだろうが、それはむしろこの地震の手強さによるものだろう。そういうことを無視して発災以来の投入数を語るのも馬鹿げている。

Oricon news が発災時のローソン中部カンパニーとその管轄する加盟店の対応とご苦勞を伝えている。そのなかで印象に残ったのは次のことだ。物流業界もお弁当を作る工場も在庫保管センターも被災している。それに加えて、道路も悪く雪も降る。そんな中を苦勞して物資を届けてくれた人々がいることを語っている点である。翻って、発災当初の官邸の対応に対するネガキャンのなかでやり玉に上がったのが、消費期限ぎりぎりのおにぎりが夜中に届いたことであつた（ただし、それが支援物資のなかでどれほどの比重を占めるかは語られなかつた）。それ自体は失態である。しかし、正月初めにこの被災状況で大量のおにぎりを届けることも決して容易ではなかつたことは留意しておいてよいだろう。



文春オンラインが発災当初の輪島市の小学校の体育館の避難所（最大時600人、運営スタッフ10人）においてボランティアが果たした重要な役割を伝えている。話の基調は行政がボランティアを禁止ししたにも関わらず〈禁〉を破って現地入りしたボランティアグループ（発災から一週間で10グループほど）が、少数の運営スタッフにこき使われることになった、彼らがいなければ発災当初の避難所は動かなかったというものだ。

まず第一に行政はボランティアを禁止したわけではない。道路の渋滞状況のなかで緊急援助車両の通行を優先しようとしただけである（のちは被災地の状況を考慮して完全自己完結できない人たちの来訪を制限しただけである。〈自治体の準備が出来ていない〉という理由付けはそういう広い意味〈ライフラインが復旧していないなかで未経験者に大勢来られて二次災害やり

ソースの浪費につながることを懸念する〉で捉えるべきことだと普通は考えるだろう。)

かつ発災当初に現地入りしている機動力のあるグループ（あるいは個人）は、1日の時点で動き出しているであろうから、〈禁〉を破ったわけではない。その後も現地で活動するボランティアグループを禁止する処置などは取られていない。

発災当初の避難所がパンクしたのは、まず第一にこの地震が想定外であったことであり、それに加えて重要なのは元日の発災で帰省客が被災者に含まれたことである。備蓄物資があっという間になくなったことは『毎日新聞』が夙に伝えている。そういうなかで〈見捨てられた〉被災者が出てしまったことは敢えて言うが、致し方ない面もあった。彼らを救ったのが敢えて現地入りしたボランティアであるという。

しかし、この手の記事は大状況をたぶん敢えて

語らないのだ。おそらく3日ごろからは自衛隊による大量の物資の搬入と給水が始まっている。もちろんそれがいきわたらない部分もあったかもしれないが、そういう大状況の救援活動があって避難所運営は動いていたはずである。インタビューに答えた人が体育館に寝泊まりしたのは5日ほどだという。その後は避難所には運営スタッフとして朝早くから通ったという。金沢から帰省した人たちが運営スタッフに加わり、避難所の運営も軌道に乗り、1月11日に二次避難所（加賀市）に移ったという。勿論大変な苦労をされ大活躍されたのであろうが、避難所を持続的に運営しつづけたのは別の人たちなのではないか。そういう人に取材しないのは一面的である。さらに言えば、この間、行政側や旅館側で1.5次避難所や2次避難所を設営するために奔走された人たちがいるはずである。禁じられ忘れられたボランティアだけに焦点を当て

るのは如何なものかと思う。

同じ人による輪島の漁業に関する記事はとてもよいものであった。震災前に既に能登の漁業が衰退傾向にあり多くの漁師が借金を抱えて困難な状況にあるという。それでも輪島には40～50台の〈若い〉漁師が他と比べて多くおり、輪島の漁業を維持することが極めて重要であることが知られる。輪島港の浚渫の現況についても詳しく伝えている。手探りで進められており簡単ではないようだ。輪島港の復旧が鍵であることは間違いない。（一点だけ不満を述べるとすれば、能登の漁業を語る際に内浦側と外浦側の状況の違いに触れた方がよかったのではないかと思う）。

『産経新聞』によると、3月12日時点で石川県内で農地や農道に亀裂が入ったり、水路が崩

壊したりするなどの農業被害が3363件。奥能登の農地の被害についてみると、珠洲市の被害が268件、能登町が188件、輪島市が70件。続けられない人も出てくるのかもしれないが、力があって続けたいという人を全面支援してほしいと思う。

高知放送が3月初の奥能登の被災地の様子取材している。南海トラフ地震に備えるための教訓を得ようとする真剣な報道である。珠洲市では発災後〈何も変わらない〉風景を前に復旧の困難を見ている。市街地の大規模避難所ではなく僻地の小コミュニティの避難所（旧上黒丸小学校）の在り方に注目している（両者は相当に性格を異にするように見える）。周辺の10の集落から最大109人が避難生活。3月13日時点では13人が生活。ここでは上の文春の取材とは逆に、1月5日以降に避難所に移り運営に携わった

人に話を聞いている。この人はもともと農水省職員で被災地への食糧配送に携わった経験のある人でたまたま横浜から帰省中に被災した。この人は避難所の避難者の受動的な態度をよしとせず、自分で動ける人は自分で動くように、しかも動けない人を助けるように自助と共助を促したという。発災直後の避難所の運営を誰が担当していたかはこの番組ではよくわからなかった。受動的な避難者を助ける人たちがいたらしいことは窺われる。

なお、循環式の温水シャワーは1月中旬に日本財団の支援で設置されている。

高知放送が取材した珠洲の上黒丸の避難所の方々も湧水をホースで引く簡易施設を自力で構築しておられたが、〈6日間の記録〉シリーズの製作者の父親も珠洲の馬縹地区で同じことを独力で試みておられる。ゴジラ岩付近の崩落で

この地区の上水道の復旧は目途が立っていない。そんな中、独自の水源を確保して人が戻ってくるきっかけにしようという企図である。なお馬縞地区では、2023年5月の地震まで上水道とならんで湧水も生活用水として用いていたとのこと。それが去年の地震の際に湧水を導水してタンクに貯めておくシステムのどこかが破損して水がたまらなくなっていたとのことである。それを別のかたちで復活させようという試みである。

テレビ金沢の「のとだより」が金沢福祉用具情報プラザで開かれている二次避難者への物資支援コーナー「あつまらんけーのと」に来る方々をよく取り上げている。「あつまらんけーのと」は2月17日（土）から3月31日（日）まで（火曜はお休み）10時から16時に開かれている。SNSで支援物資を募り被災者に提供してい

る民間の方と必要な物資を交換することなども行われている。これも一つの連携だろう。もしかすると拙速な面もあったのかもしれないビジネス・ホテルの二次避難を少しでも補う動きがちゃんとあるということだ。全体が一つの連携であるともいえる。

十分に情報が届かない人もいるのかもしれないし、ホテルの二次避難自体がストレスのたまるものであることは上で紹介した人の発言から知られる。

FNNによれば、3月に内灘町の町議会が岸田首相に対して、国費を復興に集中するために万博の延期・中止を求める意見書を提出したという。液状化に苦しむ内灘町の人があるような気持ちを持つことは分からなくはない。さらに、石川県が万博予算に1000万円を付けたことを疑問視する町民がいるのだとFNNは報じている。



どれくらいの町民がそう考えているのか知らないが、公共的なメディアは石川県の次年度予算に於いて復興関係予算が7830億円であることは伝えた方がよいであろう（ちなみに国の万博関係の支出は最大1647億円である）。

急いで言い添えるが、内灘町をはじめとする液化化被害を受けた地域の救済が遅れていることは確かであろうし、その救援を強く国に訴えること自体は全く正しい。

石川テレビが、輪島朝市で出店していた母娘のお店がクラファンを使って店の再建に奮闘する様子を伝えている。17歳から朝市で頑張ってきた母は汗水流さず人様からお金をもらうのはと躊躇したらしいが、娘さんがそんな時代ではないと説得したらしい。甘えびで作ったいしるを売っていた。これは小さな桶にわずかに残っていたが、ほかのいしる（7トン）は流れ出して

しまったという。娘さんは先祖から受け継がれている食文化を守りたいという。その願いが叶いますように。

今回の地震で邑知瀉平野の真ん中にある中能登町が話題になることは殆どなかった。震度6弱であるからかなり揺れたはずである。家屋の全壊は48棟、半壊は758棟。通常の震災であれば甚大な被害である。テレビ金沢の「のとだよ」が中能登町の〈道の駅〉を紹介していた。かきもちが見事。1月10日くらいまで断水していたという。その後は手作り弁当の提供を始めた。自衛隊やボランティアの人たちがお弁当を買い求めていくという。仮設住宅の作業の方に頼まれて毎朝200食（日替わり）を朝6時から用意しているという。

NHKによると能登町カネイシのいしりの販売

が再開された。崩落した道路の代替の仮設道路が通じたとのこと。なかなか大変だとは思いますが、まずは良かった。八重洲いしかわテラスで買えるだろうか。見に行ってください。

『東京新聞』が東日本大震災の体験者の復興に関する心配を伝えている。他所に避難した人と残った人の溝。上から一方的に進められる復興。もっともな懸念である。ただ、いまのところ能登ではこの2点は大丈夫なのではないかという気がしている。

東日本大震災から13年を経て日本の僻地の過疎高齢化は急速に進んだ。今回は、地震発生直後に復興不要論を強く主張する立民の議員までいた。そんな中で残るものだけの復興など考えられない。真面目に復興を考える人なら、出た人のことを思いやり帰ってきてくれることを強く願わざるを得ない。出た人のなかにはもう戻る

気のない人もいるだろう。それも仕方がない。高齡、あるいは地震への恐怖、住宅など生活再建の困難。それでも地元に戻りたいと強く願う二次避難者の声が聞こえてくる。さらに二次避難に際して『読売新聞』の簡易調査によれば、二次避難の意義は認めるが、自分は地元を離れられない・離れたくないという意見が多くみられた。ライフラインが壊滅する中で二次避難すること自体を否定する人は少なかったのではないかと思う。あるいは家族の一部だけを避難させる人もいた。私は、両者の溝は浅いのではないかと推測している（願っている？）。

復興が上から一方的に決められる懸念であるが、いまのところ石川県にも日本政府にも確たる復興のアイデアがあるようには見えない。むしろ何が出来るかは未知数なのだ。何より漁港がどれだけ復旧・復興できるのか。むしろこの点は早く上からの情報や指示を住民が待って

いるのではないか。馳知事は、失礼だが、傑出した知事には見えない。しかし、普通の真面目な知事なのではないかと思う。地に足のついた復興を目指すという。むしろそれでよいのかと思うくらいだ。最近見た記事（『産経新聞』）では高齢化のなかで営農的コミュニティを維持するために、石川県は高齢化した農家と近隣の若手農家や農地を貸して会社勤めしている人が共同していくような関係性を後押しするようだ。具体的には今一つよくわからないのだが、上でも述べたように、やる気のある若手の農家が規模を拡大して農業を維持するのを支援するような方向性は必要なのだろう（素人の勝手な感想であるが、それでやっていけるのかという懸念はある。もし僻地の農業が高齢者の副業として成り立っていたのだとしたら、高齢者農家の抜けたあとを埋める農業法人などはうまく成り立つのだろうか）。ここでも山本太郎代議士

を批判しておかなくてはならない。彼は国会で岸田首相に復興の目標について言質をとろうと問い詰めていた。これこそ現地を無視した上からの復興である。基本的にそういう人なのだろう。

なお、門前町黒島では東日本大震災の経験に学ぶ勉強会も定期的に行われているようである。こういう下からの動きもある。

→どこだか忘れたのだが、現地を視察した経済団体の関係者が町の中の人の少なさを指摘し、人が戻れるようにすることが大事だと述べていた。門前町の発信者は言う。昼間は災害派遣や支援の人たちが作業しているので活気があると勘違いしてしまうが、それだけ余計に夕刻以降の静けさを痛感するという。高知放送の取材班も珠洲のある区域で「無人の町」という言い方をしていた。まず人に戻ってもらう条件を整えることが最優先であり続けている。「ライフラ

イン」の完全復旧まで風景が「何も変わらない」のは仕方がないのであろう。

『産経ニュース』が能登町立松波小学校の卒業式の風景を無言の動画で伝えている。体育館の半分はまだ段ボールで仕切られた避難所である。もう半分で粛々と式は進む。教室での最後の時間。泣き笑う。

→この動画を見て、まだ避難所生活が続いていることについて石川県を批判しているコメントがあった。とっくに仮設住宅が出来上がっているところだろう、と。この現状が今回の地震の凄まじさや手強さを物語っているとはどうして想像できないのか。政治がよければ、何でもすぐに解決すると安直に考えているのだろうか。立民や日共やレイワなどの絵空事政治の支持者が減らないのも道理である。『産経ニュース』なので保守系の人かもしれないが。

→松波小学校から歩いて10分のところにある松波酒造（《大江山》はたぶん飲んだことはない）の倒壊した建物のなかから割れ残った酒瓶を救出する作業を〈広域支援ベースにしぎし〉が手伝っている動画を見つけた。建物は半壊か。床が大きく盛り上がっている。そのまわりに全壊した建物も少なくないようだし、倒れていない建物も傾いている。

今回の地震では多くのがけ崩れが生じた。危険の兆候が全くなかったところでも起こっているようだ。これに対して入会地などを捨て森を大事にしないから自然の逆襲を受けたという感想を述べている人がいたが、全く違う。今回のがけ崩れは地球史的な未曾有の隆起がもたらしたものであって、森と人間の関りといった人間的な思想（エコロジー思想）の範囲をはるかに超えている（里山の象徴である千枚田の被災を見



よ)。左派リベラルは図式的思考を捨てて、現実から思考を起動しなおすべきなのだ。付け加えるならば、今回の地震のエネルギーは人間と関わらない富山湾の海底谷でも広範な地滑りを引き起こしている。

〈6日間の記録〉シリーズで倒壊家屋に対する政府の支援の在り方が問題とされている。公費解体は当然ただだが、支援金300万円はそこに家を再建する場合のみ支給される。これで立て直せる人はどれだけいるのだろうか。上乘せ分として国会で承認された分は、ここで登場した人の場合は若い人だから支給されないのだろうか。支給されたところでたかはしれているのだろうか。しかしこの上乘せ分でさえ、千葉や岩手の知事からは過去の事例との公平性を考慮するようという牽制が入っている。あるいは南海トラフで発生するであろう膨大な倒壊に対する

未来の支援との公平性も問題になるのかもしれない。これは国民的課題である。能登の人だけが考えるべき問題ではないように思える。

僻地の小コミュニティをどうやって救うのか。地区内に仮設の建設を求める声もある。しかし、2年後にどうするのか。見通しはあるのか。半恒久的公営住宅を作るべきなのか。その費用はどれくらいかかるのか。地区ごとの差も大きい（それは被災の比較的小さかった氷見でもそうだ）。〈6日間の記録〉シリーズによると、珠洲の外浦でも居住可能な家屋の残る馬縹地区と壊滅的な被害を受けた大谷地区で全く違うようだ。復旧・復興の方法論も異なる。いや地区の枠内での復旧など不可能ではないか。これも能登だけの問題ではない。全国の過疎高齢空間をどうするかという国民的課題である。

珠洲を中心とする 〈6日間の記録〉 シリーズも

そうだが、今次の震災では、在地のyoutuberたちの報告動画が極めて有益である。門前のシモグチさん、田鶴浜の60歳の女性、被災地に碎石を運ぶダンプ乗り、その他いろいろ。こういうものを散逸しないようにアーカイブスとしてきちんと残す必要があるように思う。

10年以上前の特定地域の地震対応がそのまま一般的に通用するわけではない。この間10年余に工夫された地震対応の組織的あるいは技術的な発展や革新が今次の震災でも大いに役に立っていることは間違いない。しかし、一方で10年以上前の震災体験に縛られている部分もあるように思える。「道路啓開計画」＝「くしの歯作戦」への評価である。今次の地震では広域ルートを優先的に啓開してそれからアクセスルートを開くという「くしの歯作戦」の限界が露呈した。そのことが未来に向けて強調されるべきな

のだ。陸路の啓開だけでなく海路や空路を含めた救援ルート確保が構想されなくてはならない。それなのにまたぞろ「道路啓開計画」未策定問題が話題になっている。『読売新聞』がそれを取り上げている。以前は北陸地方整備局の怠慢のように報じられていたが、他の地方整備局でも日本海側の諸県では策定されていなかったことが明らかになり、今度は日本海側諸県の意識の低さのように報じられている。これも全く違う。兵庫県は「道路啓開計画」を策定しているが、日本海側については何も対応していない。要するに日本海側には何の問題もない（問題があってもたいしたことはないから気にするな）と思われていただけである。

いや、ちゃんと注意した！と総務省は嘯くだろう。確かに昨年5月に「道路啓開計画」を策定するように全国に勧告している。その画一的な対応の有効性を吟味した形跡はない。それはそ

うである。その勧告の前提となった調査を見れば、太平洋側の地震のことしか真面目に考えておらず、日本海側の新潟と福井などつねたりに過ぎない。すでに群発地震が始まっていた能登のことなど歯牙にもかけていない。公共メディアはこういうこともきちんと伝えてほしい。

→今次の沿岸部住民の避難の速度について

『NIKKEI FILM』が伝えている。東日本大震災に比べてずいぶん早かったようだ。これは東日本大震災の教訓が生かされたということだ。あの津波被害の映像は多くの日本人の脳裡に焼き付いているはずである。

ここで注意しておく必要がある。東日本大震災の津波被害の甚大さを各方面は深刻に受け止めた。国交省は沿岸部自治体とともに津波被害のシミュレーションを行った。石川県もそれに含まれる。しかし、そこで示された可能的な津波の最大値（発生確率は示されない）が避難行動

に影響を与えたとは思わない。そして、それは地震被害を想定しないものであった（隆起の正確な高さはわからないとしている）。津波被害では可能な最大値が想定されたのに、石川県の地震被害対策ではそれが生かされなかったと批判された。それはそもそも津波被害は東日本大震災のショックから独自に新たな対応が図られたのであるが、地震被害は意識の外にあったのだから仕方がない。かつ、その地震被害の想定は2023年12月31日まではリアリティのあるものであった。十分なものだと考えられていた。2023年5月に群発地震のなかでかなり大きな地震が発生した。その時も地震学者は今回程度の大地震に警戒せよとしか言わなかった。それなら石川県の従来の地震対策で十分であった。

これからも能登大地震の検証と称してインチキなことが語られ続けるだろう。

- ・ラサール石井、NHK(クロ現など)、杉尾代議士らの不当なデマやネガキャンはなかったことにして、Xの収益化による偽情報の拡散だけを語り続ける輩。

- ・総務省や国交省の防災対応の非実際的な性格に触れず、石川県が「道路啓開計画」を策定しなかったことや「地震災害対策」を改定しなかったこと責任を問うて正義面する輩。(より一般的には、この未曾有の天災を人災としてあげつらおうとする正義漢に要注意である)騙されないようにしよう。

→アエラが『北國新聞』の1月1日の必死の取材の様子を伝えている。『北國新聞』はラサール石井のデマに激怒したはずだ。続きものだが、そのことは次号で伝えてくれるだろうか。

NHKが七尾における地元ボランティアの活動(50人)について伝えている。七尾のボランテ

ィア宿泊所が動き出すのは3月24日から。

→〈内外〉の動きの〈連携〉が重要であろう。

穴水に石川県の設置したボランティアの宿泊所やモンベルが珠洲に設けたボランティアキャンプはどうなっているのだろうか。もし順調に動いているのなら、邪魔などしないほうがよいのだが、様子が知りたい気もする。

能登町宇出津から発信する人の動画をいくつか見る。この地区は建物の倒壊はあまり見られないようだ（家の中の状態はわからない）。道路の損壊やがけ崩れの箇所はあり、断水は長く続いたらしい。雑貨屋さんでの会話が興味深い。奥能登には10軒ほどの雑貨店があったが、多くが潰れてしまったので、こちら方面に商品を卸していた問屋がもう続けてくれないかもしれないという。ここでも人の少なさが話題になる。いまは工事の人間が来てくれるから良いが、い



ずれいなくなる。〈息のいい若いもんが全国からきてくれんかね、能登に〉

→奥能登には倒壊していない家屋も多くあることや農業・水産業（水産加工業）・輪島塗・小売業以外の小さな事業所もある（はずである）こと。むしろ忘れられているのはこういうことではないか。仕事があるからと二次避難しなかった人たちはどこで働いているのだろう。

→そういえば、どこだったか失念したが、七輪製造の企業の取材はみかけた。門前の御蕎麦屋さんの営業再開も知っている。全く情報がないわけではないが、断片的ではある。

→倒壊家屋と瓦礫の山の〈変わらない風景〉（今は変わりつつあることを願う）の背景としてこれまで次のようなことを考えてきた。

《住民の側の要因としては避難していて対応に時間がかかる〔罹災証明を取って、公費解体を申請して業者が派遣され立ち合いをする〕。次

のステップが見えない [家を再建する場合には300万円支給、これだけでは家は立たない]。》

〈行政の側の要因としては、被災規模が大きすぎてキャパを超えている。支援で入った他自治体の職員はおそらく土地勘がない。〉

〈業者の側の要因としては、人手不足。割に合わない部分もある [従来宿泊所がなかったので、移動の手間、作業時間の制限。]〉

これに加えて、空き家で所有者と連絡が取れないという問題があるようだ。

→過疎の進展に対して、外国人労働力を大量に投入することもこれから起こるかもしれない。そのとき念頭においておくべきことは、彼らが能登の伝統の守り手になってくれる可能性は低いことである。これも能登だけでなく日本中で考えるべきことだ。またこういうかたちで低賃金労働への依存を高めれば、折角上向きになっ

た経済トレンドの足をひっぱり、日本はますます他の先進国から置いて行かれるのではないか。

→宇出津には数馬酒造がある。数馬酒造の取材映像を思い出すと、倒壊していなくとも建物の内部には大きな被害があったことが推測される。

→雑貨屋さんの動画への書き込みに、国の支援への批判があり、製作者もそれに同調している。国の事業者への支援パッケージの内容は伝わっているのだろうか。具体的な施策に即した支援の改善を語らずにただ政府の〈無為無策〉を批判すればよいという野党人士の言動の悪影響もあるように思われる。

外浦の漁師の方の発信も重要である。隆起により離水したかつての漁場の生態の変化を丁寧に追いかけている。漁業の再生のためである。こ

の動画を見ていると今回の地震の威力を改めて認識させられる。

『共同通信』によると輪島市の指定避難所48か所のうち、26か所には備蓄施設がなかった。予算不足であったという。2007年の能登地震の最大避難者が2800人であったので、人口減を勘案して1800人×3日分を22か所の指定避難所と避難所以外の倉庫に備蓄していたという（おそらく備蓄のない避難所へは倉庫の分を送るつもりだったのでであろう）。帰省客・旅行客を含む被災者が集まったときに備蓄があっという間になくなったのも当然である。

従来地震を超える災害のことは全く想定していなかったことということだ。輪島市の2007年の人口は33822人、2023年は23575人。3割減である。備蓄は35%以上の減量である。2007年を超える地震など予想だにしていなかったことが

わかる。

→輪島市の発災当初の避難所

1月2日15時30分 70か所 9229人

1月3日15時 95か所 9863人

1月4日15時 151か所 12440人

1月5日14時 155か所 12778人

1月6日14時 164か所 12506人

これでもおそらく全数ではあるまい。避難所周辺で車中泊をした方も多いと聞く。ピーク時の避難者数は輪島の人口の54%である。

『日刊建設工業新聞』が、能越自動車道ののと三井 I C 近くの道路啓開を担当した大林組に取材している。ドローンやスターリンクが当たり前のように使われていることが知られる。重機は兵庫県姫路から搬入したという。材料の共有など関連会社の連携があった。

全国紙と違って大学図書館のデータベースに残

らないこういう業界紙の情報もきちんと資料として保存する必要があるだろう。

NHKによれば、国交省が再来年（2026年）春までに次の7港を復旧すると発表した。

輪島港

飯田港

小木港

宇出港

和倉港

七尾港

外浦は輪島港のみである。積極的に未来のことを話し合っている黒島も含まれていない。残酷な話だが、能登半島の将来像の方向性はかなり限定されたように見える。復旧・復興ではなく新しい形を考えざるを得ないだろう。

もし、外浦の他の港についても復旧の計画があるのならば、国交省はそれをいまずぐ発表したな

くてはならない。それがなければ、漁師たちは  
廃業や転職を考え外浦の漁業はおそらく大きく  
縮小するだろう。

→高知放送は門前町五十洲漁港と鹿磯漁港の隆  
起の凄まじさを改めて伝えている。高知大学の  
客員の先生は隆起の先に新たな漁港を作ること  
は技術的にできるはずだとおっしゃる。そうい  
うことは考えられないものか。

北陸朝日放送によれば、これまでに全国自治体  
及び国から次のような支援スタッフが派遣され  
ている。

3月12日の時点で54自治体から925人の派遣  
のべ人数は6万5000人

発災当日から「非常災害現地対策本部」が設置  
されていた。それぞれの省庁から幹部級の職員  
を派遣し情報の集約などにあたったという。1  
月下旬のピーク時には約300人、3月12日時点

では180人。

こういうものがあつたのであれば、もっと《司令部》としての存在感を示し、情報の混乱錯綜の解決を主導できなかつたものか。やはり防災担当大臣が先頭に立つ在り方を考えるべきではないかと思う。

あるいはいまだに石川県の対応は何故こんなに遅いのかと批判している人たち（そんな人は例外であればよいのだが）への説明も《司令部》が率先して行うべきなのではないか。

例えば、仮設住宅の「遅れ」について。東日本大震災でさえもっと早かつたという人に対して、今次の地震が東日本大震災より復旧が難しい側面があることをきちんと伝えるべきではないか。平地が少ないために、建設場所を確保できないこと。道路やライフラインの壊滅と復旧の遅れにより作業時間が制約されたり資材の搬入に時間がかかたりすること。3月19日の災



害対策本部会議での知事の発言によれば、3月末までに5000戸着工の見込み（1600戸の完成予定）とのこと。当初は全部で8000戸くらい必要という話を聞いていた。しかし、輪島市長の発言によると、輪島市では当初4000戸を必要としていたが、調査の結果3200戸に減ったという。また、北陸放送によると、珠洲市では調査以前に申請した申請者のなかに対象者とならない準半壊や一部半壊の人も含まれているので、調整を行うという。

→ダンプ乗りさんの最新の動画によると、のと里山海道・能越自動車道の下りが開通した3月15日の時点でも国道249号の外浦側の輪島一門前間は通れることは通れる（トンネル崩落区間は細い迂回路）がひどい状況のままであった。今次の大震災でボロボロになった道を誰がどのように復旧してくれているかがよくわかる貴重な動画である。山の中で人知れず作業をしてく

ださる人たちがたくさんおられるということだ。

以上

能登の情勢は今後も追いかけていくし、復旧・復興を応援していきたいと思うが、この項はここで締める。

忘れないでほしいこと。自民党があんまり馬鹿だから、反動で立民の評価が少し上がってしまっているような感じもあるが、今次の地震に対する立民の代表的代議士たちの言動に明らかなおとり、いついかなる時も上から目線で政府を批判することにしか興味がない威張りんぼうたちの集団であることは明かである。こんな人たちに現実的な政治は任せられない。そのことは忘れないようにしよう。

いや、そんなくだらないことより、能登の復旧・復興を祈り支援することが何より大事である。

もう少しだけ駄弁を連ねてみる。

救援及び復旧に関して政府・自治体は無為無策ではない。道路・上下水道の復旧は時間がかかっているが、これは最後まで責任を持つだろう。ただ時間がかかる地区の場合、戻る人は減るかもしれない。これに対して何かできることはあるか。

漁港については内浦側はなんとかなりそうだが、外浦側については限界があるのかもしれない。農地の圃場整備・用水の修理は担い手次第なのかもしれない。これらは復興の前提条件である。千枚田などは観光資源でもある。

やはり問題は復興である。

事業所の経済支援については夙にパッケージが

示されたが、その具体的な有効性は確かめる必要があるだろう。

なににより人が戻り安心して住み続けられること、新たに人が集まることが大事だが、これを如何に実現するかのアイデアが示されているようには見えない。

まずは住まいである。難しいことだ。今の家に安全に住み続けられる人はどれくらいいるのだろうか。倒壊あるいは損壊した家を建て直せる人はどれくらいいるだろうか。仮設住宅の期限2年間が終わったときに住民は地元はどうやって残るのだろうか。その人たちになにか支援はできるだろうか。それを考える際に東日本大震災の際の対応との公平性をどう考えるか（完璧に画一的な制度的対応を考えなくてはいけないのか）が問題となろう。強靱な公営住宅の増設などは考えられないのか。部屋があいたときに一般の宿泊施設として生かせるようなものは考

えられないか（観光資源）。そういう施設を全ての小規模集落につくることはできるか。これらは安心して住まうためのインフラの強靱化をどの範囲で行うかということとも関わろう。コンパクト化も視野に入れる必要はある。

コミュニティの核であり文化的復興の鍵となる神社仏閣が倒壊している。重要な観光資源である祭りの拠点でもある。これに対して政府・自治体の支援はない。有力寺社は独自にクラファンなどで資金を集めているが、そうはいかないところもあろう。

時間を置いて全てが落ち着いてからのことであろうが、変化した景観は従来とは異なる形で観光資源としての価値を持つのではないか。それは大災害の記憶を伝えるものであるとともに、日本列島の形成の様を目の当たりにできる稀有の風景となろう。

下から具体的な要望が無ければ政府も自治体も

動かないのではないか。しかし、声を上げる条件のない地区（人が戻っていない）が少なくないのではないか。そのまま時間が過ぎていく懸念もある。

復興に関して、ただ政府は何もしてくれないと言ひ募るのは実は敵を見誤っているところがある。過疎高齢空間の復興を不要と考えているのは日本政府ではない。日本中にそういう考え方がいる。発災直後に立民の有名議員が復興不要論を唱えたことを思い出そう。むしろ日本政府にはそういう声と戦ってもらう必要がある。

もう一つだけ。《6日間の記録》シリーズの製作者の御尊父は自力で馬縞地区（海岸沿いの道路が土砂崩れで使えず水道の復旧の見込みがないという意味ではいまでも〈孤立集落〉と言えよう）の復興のために孤軍奮闘されている。同

じく珠洲の外浦の真浦町では最新技術を駆使した自給自足集落を構想する《現代集落》のグループがある。方向性は大分違うようにみえるが、〈孤立集落〉と《現代集落》の連携の可能性はないだろうか。

→いまさらの話だが、珠洲市の中心は内浦側にある。岩城慶太郎社長のアステナホールディングスがある蛸島町も内浦側である。発災直後から岩城氏は救援・復旧・復興に積極的に関わっておられる。

どうしても外浦側は目が届きにくくなるのかもしれない。

→珠洲の外浦でも揚げ浜式製塩（重要無形民俗文化財）の一業者（長橋）の再開が話題になっている。大谷から仁江にかけていくつかの製塩業者がある。少しでも注目が集まることはよいことであろう。

締めようと思うと大事な情報に目が留まる。宇出津の配信者が本日（3月21日）の宇出津商店街の様子を伝えている。なんと雪である。しかし、ようやく水が出た。お魚屋さんでも地の魚が並ぶようになった（宇出津港の定置網でとれたもの。ひらめ、ぶり、やりいか、かわはぎ）。買い物客によると松波は2月10日くらいから水が出ていたという。場所によって大分差があることが知られる。宇出津でも出ていないところがあるようである。

アステナの岩城氏が能登の復興のためにNPO 団体代表や企業経営者ら100人あまりを集って「能登乃國 百年之計」という社団法人を立ち上げた。百年後も能登が能登であるために実現可能で創造的な諸構想が打ち出されることを期待する。と同時に、今を生きるひとたちの不安の解消にも役にたつ動きとなることを祈る。



コミュニティという問題。

孤立集落の集団避難のとき、集落に残った人たちがいる。コミュニティが無くなってしまふことを恐れたためである。彼らは孤軍奮闘で集落の生命線を維持している。

翻って集団避難という選択は間違っていたのか。そうは思えない。やはり多くの人にとってインフラ・ライフラインの壊滅した中で孤立して暮らすことはつらいことだっただろう。もし仮に（そんなことはありえないだろうが）、コミュニティ維持の名のもとに集団避難が否定され、逃げたい人も逃げられなくなったら、それこそ残酷である。

二次避難はコミュニティの人間関係を維持できるようにすべきだと言われる。理想はそうだが、想定外の災害時にそれを完全に満たすのは難しい。結果、おそらく元のままのコミュニテ

ィは回復しないだろう。集団避難は失敗だったのか。そうは思えない。避難先で個々人が無事な暮らしが実現できるなら、それはそれで肯定すべきことだと思われる。

集落へのアクセスは回復し、二次避難者も故郷に帰りたいという。しかし、人は戻らない。それはそうだと思う。アクセスは出来ても、幹線たる国道249号の外浦側の回復はずっと先であり、水道の復旧の目途は立たない。井戸を掘ればよいという人もある。それも一手ではあるが、決定的な解決策ではない。暮らそうと思えば暮らせる状態ではなく、以前のように普通に暮らせる状態が戻らない限り、帰らない人が多いのも無理はない。

二次避難を推進した県は責任を果たすべきだとマスコミは言う。それはそうだが、いまで出来ることは道路工事と水道工事であり、それはやっている。勿論、それだけでは全く足りない。

離散した人たちがインターネットを使ってコミュニティの人間関係を維持しているケースがある。自分たちでそういうものを構築する能力がない場合に、自治体でも民間団体でもよい。支援をしてあげることはいかぬか。

普通の生活とは、住まいが安全でちゃんと仕事があることだ。それに加えて賑わいがあればもっとよい。次の世代がいて、来客も訪れる。

仕事は勿論大事だが、まずは住いだ。ただし、集団避難から集団帰郷した鶺入町などの場合、家屋の被害は小さかったようだ。しばしば話題になる南志見の場合はどうなのだろう。

孤立集落だった場所に限らず、安心して暮らせる住まいを確保できるかは重要なポイントである。政府・自治体は一律の制度で公平に国民に対応する必要がある。しかし、従来の制度が本当に有効なものであったかは再検討してよい。尾知事は必ず戻れるようにすると発言した。戻

るための道路を作ればよいというものではない。住まいをめぐる困難に柔軟に対応すべきだろう。それこそ創造的な新しい解法を考えるべきときではないか。（政府は液状化対策として自治体及び被災者への補助を増やすことにした。さらなる支援を望みたい。）

しかし、これは馳知事だけの問題ではない。国民的課題である。そんな小さな僻地のコミュニティを守るためにどれほどの国家の資源を投入すべきなのか。そんな必要はないという意見も確かにあるのではないか。

集団移住というアイデアを言う人もある（いまさら適用はできないが、一応検討しておく）。新潟では成功した事例もある。しかし、それがどこでもいつでも有効であるという保証はないだろう。この発想は故郷の土地への愛着ではなく、コミュニティの人間関係を重視するものだ。すべての住民がそう考えて移住に同意

するだろうか。そもそもそんな都合のよい移住先は簡単に見つかるのか。その移住にもそれなりの費用はかかるだろう。それを故地の改良に向けるほうがよい場合もあるのではないか。決定的な解法とは言い難い。

大阪のMARUTAという会社が自社の災害復旧工事に関する短い動画を挙げています。七尾線の能登鹿島駅（穴水町）ホームの復旧工事である（2月19日から10日間）。地元の業者と連携。全国からこのような会社が本当にたくさん集まってくれたのだと思う。有難いことである。前にも述べたが、このような能登大震災関連の有益なyoutube動画が散逸しないようにしないとイケないのではないか。同社の動画の最後にイルカの群れが泳ぐ（見送る？）シーンがある。印象的である。

これで最後。

門前の発信者の最新動画。ほとんど報道されていない七浦（しつら）の様子を伝えている。門前からの山道は復旧されてはいるが、ひどい被災状況であったことが窺われる。海底の隆起も鹿磯や五十洲や黒島と同様である。

志賀町富来の避難所の運営を愛知県の職員が手伝っているという縁か、名古屋テレビが富来小学校の卒業式の様子を伝えている。その番組のなかで富来でビニールハウスに自主避難していた人たちの近況も紹介されていた。3月2日に水道が復旧したのでそれぞれの家に戻ったという。56日間の共同生活を終了し、日常を回復して晴れやかな表情である。

門前の発信者の動画にもうひとつ重要な情報が含まれていた。近所のコンビニが営業を再開し

たという。

局面の変化とはこういうことだ。政府がプッシュ型支援を止めたことを非難する人がいるが、災害対応が時々刻々と変化していることについていけないのだろう。インフラ・ライフラインの寸断のなかで物流は停滞した（それをつないだ人たちもいると思われるが）。それへの対応として上からの大量の物資の投入が行われてきたということだ。道路の仮復旧が進み（本格的な復旧はこれからだが）、物流を回復させるために政府は後景に退いただけである。

政府・自治体関係の対応をまとめておこう。

- ・ 緊急救援（消防、警察、自衛隊、医療チーム、自治体職員の派遣）
- 一次避難所の運営、災害関連死対策
- ・ 上下水道の壊滅に対して、給水支援・入浴支援、水道工事

- ・道路を中心とするインフラの壊滅に対して北陸を中心に全国の関連業者に支援を要請、啓開・仮復旧。（漁港の復旧は時間がかかる。）

- ・物流の規模縮小に対して物資の大量投入

- ・被災地のインフラ・ライフライン・物流の壊滅に対して被災地からの避難（二次避難）の呼び掛け（被災者の健康保持と被災地のリソース消費を減らす）

- ・損壊家屋対応

- 危険度判定・罹災証明

- 見なし仮設・公営住宅のあっせん

- 仮設住宅の建設

- 災害ごみ置き場の設置

- 解体・瓦礫の撤去

☆要するに災害関連死を防ぐこととインフラ・ライフライン・物流の壊滅への対応（復旧工事及びそのような状況のなかで最低限の生活を可能にすること）が第一義であり、損壊家屋対応



は同時進行していたが第二義的であった。  
遅れが指摘されるが、その原因はまさにインフラ・ライフラインの壊滅である。外部の支援者の活動が困難であった（水・食料・トイレ・宿泊施設）。作業時間が限られ、復旧のための資材の搬入にも時間がとられた。

被災規模は地元自治体のキャパを超えていたし、派遣職員は土地勘がなく、短期の引継ぎである。火事場泥棒や詐欺の懸念もあった。

自治体が個人ボランティア受け入れの準備が出来ていないと言ったのはそういう事情からである。別に個人ボランティアを拒絶したわけではない。

そういう初期の混乱状態がようやく収まったので個人ボランティアの受け入れを開始した。

今回の地震においてボランティアへの意識が変わったのか否かは知らない。もしボランティアを敬遠する意識が生まれた（あるいは熱が冷め

た) のだとしたら、それは自治体の対応のせいではない。自治体のやむを得ない事情を理解せず、理不尽に自治体を批判するような一部のボランティア至上主義者やその仲間のメディアの独善のためにボランティアのイメージが悪くなった可能性も考えてよいだろう。一部メディアのネガキャンを真に受けて、自治体がボランティアを拒否していると本気で信じてしまった短慮の人もあるかもしれない。

言うまでもなく、完全自己完結型の経験豊富なボランティアグループ（や個人）の発災当初からの多大の貢献を否定するつもりは全くないし、これから個人ボランティアに参加する人の意欲を掻き立てることは最重要なことだと考える。

NHKにはウンザリである。石川県の自治体が「要支援者」のための避難計画を策定していな

かったり策定中だったりしたことをあげつらっている。いつも弱者の味方のNHK様か。その計画があったら何かできたと本気で思っているのか。そんな計画を全く無意味化する災害の現実を何故見ないのか。自分たちが正義の味方であることを示すことにしか興味がないからであろう。奥能登ではなく敢えて震度5強の宝達清水町に取材するという狡猾さ。吐き気がする。むしろそんな極限状況のなかで奔走した官民の医療・保健チーム（あるいは民生委員、ケアマネージャー）の活動について伝え何か改善できる点があればそれを考えるべきなのではないか。本当に頼むから受信料を返しておくれ。

→共同通信が、1月1日の発災時（16時10分）に出勤した自治体職員が珠洲市で20%と輪島市と七尾市で39%であったと伝えている。共同通信は論評を加えていないが、発災時の記憶が薄れつつある中、発災の時刻も示さずに当日とだ

け記し、見出しに「能登地震発生日の自治体出勤職員20%」と掲げるのは、意図はどうあれ、自治体へのネガキャンに見える。NHKの報道と併せてみれば、自治体を標的としてメディアの正義を誇ろうという動きがあるのかもしれない。またメディアの労組の悪だくみかと勘繰ってしまう。

あの地震のなかで暗くなる中、必死に役場に向いた人がいるということだ。穴水の発災時の報告によれば、自分の地区から出てこれない人もいたようだ。

他方、それだけの人しか集まれなかったことも事実なのだ。そんななかで机上の空論など何の役に立つのか。

→津波避難において従来は車避難を避けるように言われていたが、今回も車避難は多く高台付近では渋滞が生じた。しかし、一概に禁止すべきでも無いという意見もある。特に要支援者の

としては車避難は必要であろう。自治体が計画を立てていたか否かより、こういう具体的な課題について考えるべきなのでは無いか。

なぜ発災直後に突如復興不要論が唱えられたことに私は異常性を感じたのか。過疎高齢空間問題を解決したいなら、平時に所与の諸条件を具体的に十分に吟味した上で実行可能な政策に落としとして真摯に説得をしてコンセンサスを得る必要がある。それを未曾有の災害の混乱時に急に言い出したところで、どうして対応できようか。全く無意味な行いだ。それをあたかもタブーを恐れない勇気ある賢者の発言であるかのようにもてはやしたメディアもあったように記憶するが、愚の骨頂とはこのことだろう。簡単ではないことを簡単に割り切ったら賢者扱いされるのは良くないことだ。

門前町の発信者はずっと二次避難者のことを思いやり、早く戻ってほしいと考えている。二次避難者にはそれぞれの都合や事情や考えがあるだろうから、そう簡単なことでは無い。それでも関係が切れてしまわないよう工夫をしている。NHKによれば、恒例の雪割草祭を規模を縮小して開催し、二次避難者にも連絡して移動のためのバスも仕立てたようだ。こういう努力が身を結びますように。

→金沢の金石漁港で臨時の〈輪島朝市〉が開かれ盛況であった。これも二次避難者の交流の機会となったようだ。

馬縹地区のいささか無謀にも見える自力復旧作戦にかこつけて、行政批判や重機ボランティアへの期待を語る人がいる。まず行政の能力を超える災害にいかに立ち向かうかという話ではないかと思う。もちろん可能ならば行政の支援が

入るには良いことであるが、なかなか難しいだろう。重機ボランティアの中に配管工事に長けた人がいれば良いが、そうでなければ簡単では無いのでは無いか。水道工事の業者さんは、おそらく宅地内の配管の工事などで手一杯なのであろう。とりあえずこの作戦を見守りたいと思う。集落の貯水タンクが一つ満タンになっただけでも大したことであろう。

宇出津の配信者が穴水の現状を伝えている。由比ヶ丘の穴水陸上競技場（たぶん）に建設中の仮設住宅の工事風景を伝えている。もうすぐで完成のようなのだが、あるコメントは3ヶ月も過ぎているのに仮設住宅が未整備であることを慨嘆する。他方、配信者はこんなところにたくさん建てていたと驚きを語る。やはり適地が少なく、かつ交通の便が悪く工事が遅れたのであろう。ただ、3月末までの着工数は上に見た通

り、ニーズに対して絶望的な少なさというわけでは無い。

能登大震災において個人ボランティアの投入数が少ないことを異常視する意見をまた見かけた。曰く、性悪説的で人の善意を認められない人たちがネット上でボランティアを迷惑扱いし冷笑したので、一般人は萎縮してボランティアへの参加を躊躇ったとするものである。おそらくであるが、今回ボランティア行為一般を冷笑するということはなかったのではないか。特定の人スタンドプレイが反発を買っただけである（それを煽った中にはイシンの議員もいた）。（なお荀子流の性悪説の場合、本性を教育で撓めて生み出される〈偽善〉は肯定すべきものであって冷笑の対象ではない）。

少なくとも1月から2月中旬にかけては、多くの人が自治体の説明にひとまず納得して出番を待



っていただけであろう。道路・水道の復旧や罹災証明の発行（及び物資の流通）がある程度進んだ段階でようやく個人ボランティアの受け入れが可能になった。この時点でも個人ボランティアの投入数や活動時間は限定されたが、それは被災地に宿泊場所がなかったからに過ぎない。穴水に公営の宿泊所、珠洲にモンベルのテント宿泊所ができた。それらの利用状況については情報がない。むしろメディアはそれを伝えてほしい。さらに七尾には野口建氏のグループと岡山県総社市と七尾市によるテント村ができた。

むしろ今こそ個人ボランティアの参加を明るく呼び掛けるべき時なのに、説得力のないボランティア被害者説など語っている場合ではないだろう。むしろそういう独善がボランティアを敬遠させることが懸念される。

→一般論として左派リベラルはこのような根拠

のない被迫害意識を捨てるべきだろう。反リベラル的空気の如きものがあるが、愚か者がそれに感染している状況を嘆くという状況認識が我田引水でありかつ分析的とはいえない曖昧な感想に過ぎない。

怪我の巧妙なのかも知れない。ワコールが女性向けの使い捨て下着を被災地に提供して喜ばれているという。今回の震災では交通・ライフライン・物流の壊滅により民間の支援に制約があったため物資の支援を慎重に行うことにしたという。まず現地のニーズを聞いて要望に直接答える形にしたという。その中で女性向け使い捨て下着のニーズにも焦点が当たったという。ゴミが増えるという意見もあるが、衛生重視は間違っていないだろう。

〈6日間の記録〉シリーズの製作者が、珠洲の

老舗の洋菓子屋さん（製作者の高校の先輩〈女性〉、〈若い世代〉）の取材動画を配信している。ご自宅は鵜飼で津波被害。お店は昨年新築の鉄筋建築で無事。1月下旬からお店の工場をボランティアの拠点として提供。お店の前に自由に使えるトイレカーを設置。支援物資やお菓子をお店に置いて珠洲に残った近くの人たちにコミュニケーションの場を提供。

ボランティアの人との出会いが一つの刺激ではあろう。これも連携の形だと思う。

いろいろ大事なことが語られているが、先行きが見えない中で沈み込まないように、そして地域の主体性を見失わないようにという思いが伝わる。もともと過疎化が進んでいた中でさらに人口減少が進むことを現実として受け入れつつ珠洲を継ぐための新たなモデルを模索する。そしてそれが全国の過疎高齢空間にとっても意味のあることだと見通す。重要な視点である。そ

れは珠洲と全国の連携の契機となるはずだ。

珠洲で配信を続ける漁師の方は、隆起した海岸の漁業の新たな可能性を探求し続けておられる。隆起した砂浜でアオサを発見。明日につながることを。

あらたに3人の死亡確認。死亡者数244人。

3月26日14時現在

死者 244人 (うち災害関連死 15人)

安否不明者 3人

一次避難所 4265人

広域避難所 380人

1.5次避難所 103人

二次避難所 3467人 累計 9871人

『読売新聞』が日本人がネット上の偽情報を受

容しやすい背景として情報というものの性格についての理解が足りないことを指摘している。一次情報に当たって確認することや情報の日付を確認するという意識がアメリカや韓国に比べて低いのだという。それは大事な指摘である。私自身も余裕があれば情報の信頼性を確認するように努めてはいるが、見出しだけ見て終わりにしてしまうこともしばしばある。心すべきことだ。

しかし、情報の性格について批判的なこの記事自体が情報の取り扱いについてかなり杜撰なのだ。

「アテンションエコノミー」「フィルターバブル」「エコーチェンバー」という情報学の大事な術語を知っている割合が日本はアメリカや韓国に比べて低いのだと指摘しながら、この三つの用語について解説を加えていない。これらの新規な概念化にたいした意味はないと本音では

『読売』自体が考えているのだらうと邪推してしまう。紙版の『読売』の読者は意識が高いから知っているのかもしれないが、この記事はネットにも掲載されているのだから、その他の愚民を啓蒙する親切心があってもよいだらう。

各国で流布した偽情報についてその真偽を問う質問で日本は成績が悪いのだという。しかし、そこでテストで使われた偽情報がどのようなものであるかは示されていない。この記事の一つの主張は新聞を読んでいる人は騙されにくいというやや我田引水なものだ。しかも上では一次情報の確認の重要性を述べている。このような曖昧な情報の提示で、自らの主張の信頼性を保てるのか、再考の必要はあろう。たまたま新聞が批判的に取り上げたような偽情報をテストに使えば、新聞読者の成績はよくなることもあるだらう。いや新聞があらゆる偽情報を訂正してきたのであれば、新聞読者の成績がよくなるこ

ともありうる。そういうことの判断が、この記事の情報だけでは不可能である。

新聞の情報の信頼性を知らしめるために、丁寧な取材の過程を示すという提案が識者からなされている。私は懐疑する。新聞記者はプロの職業人である。丁寧な取材をしていることは前提なのだ（勿論記者会見のパフォーマンス要員の自称記者もいるのかもしれないが、例外であろう）。それは当たり前のことだ。

自分の取り上げたい事象や人物について丁寧な取材をしても正確な全体状況を伝えているとは限らない。丁寧な取材のなかから自分のお好みものを「民の声」として提示されても、それが現地の唯一の「真実」とみなすことは出来ない。そういうことまで念頭に置いて、取材における取捨選択をすべて反省的に示せるなら意味があるのかもしれない。

現場にだって党派性は存在する。現場を尊重す

ることは大事だが、それだけでは足りないのだ。ありていに言ってしまえば、石川県には右の『北國新聞』と左の『北陸中日新聞』がある。『東京新聞』が系列の『北陸中日新聞』の現地の記者の悲痛な訴えを伝えている。この現地の困難を東京で伝える記者の誠実さを疑うつもりは毛頭ない。しかし、この誠実さと丁寧な取材をもって、この間の『東京新聞』の地震報道の偏向を帳消しにできるわけではない。他方、アエラが『北國新聞』の元日の奮闘を伝えたが、それを受けてネット上で『北國新聞』批判がなされているのを見かけた（具体的にはメモしていない）。『北國新聞』は二次避難所に関するラサール石井によるデマの流布を厳しく批判した。そのこともあってアエラに牽制が入ったのではないかと邪推する。アエラの記事は続きがあるはずなのだが、さてどういう内容になるのやら。



Xのインプレゾンビによる偽情報の流布が批判されている。それ自体は正しいことだ。しかし、災害救援という点でその偽情報が大きな混乱を引き起こしたわけではないことも踏まえて考えるべきだ。奥能登の被災地の消防はそれどころではなかった。他方、ラサール石井のデマに始まる二次避難に対するネガキャン（NHKクロ現、杉尾代議士）をむしろきちんと検証すべきなのではないか。もちろん二次避難の遅れは、能登を離れられない・離れたくないという理由によるものだろうが、このネガキャン自体がそれで免罪されるのか、あるいは本当に何も影響を与えなかったのかは、検討に値するだろう。それを避けて、Xだけを悪者にして事足りりという姿勢の情報学に、よりよいデジタル空間の構築など期待できない。

Xの収益化はデジタル空間を大きく退廃させたのかもしれない。しかし、他方でXのコミュニ

ティノートはよりよいソースの参照を促すものであり、一面的な情報提示を超えて多面的なよりよい公共的情報空間の構築を志向するものだ。この間のX全体の成績評価は劣であったとしても、新しい試みの意義迄無視することはない。それをなかったことにするメディアによりよい情報空間の在り方について語る資格があるのか、私は疑問である。

アエラが、七尾を拠点とする重機ボランティア「災害NGO結」と珠洲市折戸地区で活動する「災害救援レスキューアシスト」を取材し、支援の状況を伝えるとともに、今後の仮設住宅への入居などの復興の局面で生じる可能性のある災害関連死についての強い懸念を表明している。非常に尊い活動であり、時宜を得た問題提起である。これは重要な記事である。

しかし、その主張には多々同意しかねるところ

がある。

これまでの地震対応にはいろいろ問題があるとし（それはあるだろう）、中でも東日本大震災では発災後2か月でボランティアが20万人も活動したのに今回は7000人以下であることをあげつらう。馬鹿げている。まず何より東日本大震災と能登大震災の被災規模の違いがある。そして地震の特質が違う。土地が隆起して道路や水道がズタズタになった。こんな地震はない。勢い経験豊富な〈プロ〉〈セミプロ〉が中心の救援となった。これは間違っていない。医療・保健チームは大量に投入された。自治体職員も2018年に総務省が定めた「被災市町村区の応援職員確保システムに関する要綱」に従い迅速に投入された。二次避難作戦も展開された。そして何より強調されなければならないのは、その結果として1月22日までに残念ながら15人の災害関連死が出たが、その後は出ていない（後に

新たに発見されるかもしれないが、今の時点でそれを〈根拠〉に評価するのはナンセンスである）。熊本地震では発災後3か月の災害関連死は167人である。何故ボランティアのことしか語らないのか。多種多様な関係者の連携のなかで救援・復旧が進んでいることを何故頑なに無視するのか。繰り返すが、今後の局面で災害関連死が出ないようにすることが最重要課題であることは間違いないし、そのためにボランティアが活躍してほしいと切に思う。

片付かない瓦礫のことが強調される。それが片付かないことが問題なのは間違いない。そしてそれを処理する重機ボランティアが重要なことは間違いない。しかし、それにばかり注目するのは、被災者のことよりもむしろボランティアの活躍を懸賞するのに好都合だからのように見える。

多くのボランティアが支援に入ることによって励まし

になることは間違いないし、片づけが進むこと  
も気持ちを前向きにはするはずである。それは  
確かだろうし、とてもよいことだ。

しかし、極論するが、おそらく瓦礫が片付かな  
いこと自体が最大の問題なのではない。瓦礫を  
片付けた後の見通しが立たないことが問題なの  
ではないか。家のなかの災害ごみが片付かない  
こと自体が最大の問題なのではない。罹災証明  
で一部損壊では何の経済的支援も得られないこ  
とこそが不安の源なのではないか（一部損壊に  
ついてはいろいろなケースがあるだろう）。

私の杞憂であればよいのだが。

ボランティアの代表は他の地震と比べて言う。  
能登は復興の前に終わっているのかもしれない、  
と。その根拠はボランティアが入っていないことだ。  
勿論多くのボランティアが今後活躍  
してほしいと思う。

しかし、今次の地震の復興過程がこれまでの地

震と違うのは、時代と場所が違うからだ。この10年に僻地の過疎高齢化は大きく進展している。奥能登はその典型だ。しかも日本海側の半島の先である。そしてこの地震を機に人はさらに減るだろう。それが今次の復興がこれまでの復興と異なる大きな要因だ。

そして被災地に思いを寄せる人たちは皆そのことを自覚している。そして復興が極めて困難な課題であることも。それでもあきらめない人たちがいる。どうしてそういう人たちについて語らないのか。

被災地には只管ボランティア様に助けを求める受動的な弱者とそれを救済できる唯一の正義＝ボランティアしかいないとでも言うのか。

こういうボランティア至上主義がボランティアのイメージを悪くしているかもしれないことにメディアはもっと自覚的であったほうがよいのではないか。

→震災関係のyoutubeに対するコメントの大半はまともであり心の籠ったものが多い。そんななかに稀にであるが判を押したように〈ボランティアがない〉〈政府がひどい〉と書き込んでいる者もいる。動画の内容をちゃんと見ていないことは明かである。被災地の主体は全くに眼中にないということである。

決まり文句は〈政府の対応には憤りを感じる〉である。ラサール石井もそう叫んで救援の足を引っ張った。政府を批判したいなら、現実の状況のなかで可能な対応の具体的な検討を伴わなければ無意味である。この災害時に政府や自治体の支援パッケージの有効性を真面目に検討しない者が軽々に語るべきことではない。勿論指標はボランティアの投入数だけではない。

穴水ではふるさと回帰型（石川モデル）の仮設住宅の建設が始まった。集落内に建てられ仮設

の期限が過ぎたあとは町が買い取るという。希望者への譲渡も可能である。これがどれくらい広がるか。

→のと里山空港に建設中の応援職員向けの宿泊施設の一部（41室）が完成し、運用を開始する（6月末までに200室）。県外避難中の航空石川の学生寮（225室）も支援者の宿泊先とする。仮設住宅の建設も、道路の本格復旧も、珠洲の上下水道工事も、港湾の修築も、圃場整備も、用水の復旧もみなまだまだ長期戦だが、工事の人たちは入れないのだろうか。

『読売新聞』によれば、七尾では七尾湾に瓦礫がたまっただけでナマコ漁を再開できず。

他方、珠洲の三崎町寺家地区では、ワカメがなぜか豊漁とのこと。半島の突端で隆起はあったが外浦ほどではなかったようだ。狼煙漁港よりは南で珠洲神社の近くである。業者に頼んで瓦



礫を除去して漁業を再開したという。

時事通信によると、「能登いしる・いしり」が農水省の地理的表示（G I）保護制度に登録された。「能登いしる・いしり」を名乗ってよいのは能登の産品だけということだ（おそらく金沢の製品も含むのだろう）。

珠洲市と輪島市が孤立集落に衛星携帯電話を配備していなかったことをNHKがあげつらっている。地域防災計画に「配備に務める」と書いてあるにもかかわらずだそうだ。まずこんながけ崩れや地滑りは想像だにしていなかったのだ。誰一人として。それで金がかかるのだから配備がなされなくても当然である。

→この件に関して、地震が全くない地域ならいざ知らず群発地震が続いていたのに準備していないのはおかしいと行政の〈怠慢〉を批判する

書き込みを見かけた。何度も繰り返してきたが、これまでの群発地震程度ではこんな広範囲の大規模な土砂災害は発生しない。そんなことは誰も想定していなかったのだ。総務省も、地震学者も、石川県も、各自治体も。

能登町のイタリアンと発酵食で有名なお店も被災している。そのいしりは発酵学の大家小泉武夫先生絶賛である。小規模な宿を4軒持っておられるとのことであるが、1軒が全壊、2軒が一部損壊、1軒が罹災証明待ち。そういう過酷な状況のなかでも、「一般社団法人能登地震地域サポート」を立ち上げ、炊き出しや物資の配布を行っておられる。その被災の報告から1月中に多くのボランティアやNPOが支援に入っていることが知られる。そういう人たちに宿を提供したりもしておられる。3月下旬からは仕事の再開や建物の再建のために動き出しておら

れるとのこと。

発災当初に外部からの大きな支援を受けた被災地の方が、その後みずから地域支援のために積極的に動いている。これも連携である。

テレビ金沢の〈のとだより〉（3月26日・28日）が七尾の小学生のメッセージを伝えている。涙腺が緩む。

レイワの支持者が瓦礫問題に固執しているので、瓦礫問題を整理しておく。

・道路をふさぐ瓦礫の片づけは緊急対応として許されるのであろうが、私有地の敷地内の倒壊した家屋の瓦礫を勝手に片づけるわけにはいかない。持ち主は避難しているし、解体や片づけのための然るべき手続き（危険度判定→罹災証明→二次判定）には時間がかかる（多くの支援職員が投入されても時間がかかっている）。空

き家の場合はそのための手続きが必要である。瓦礫の仮置き場の設置や半島からの搬出も簡単ではない。道路や港湾の修復がまず行われねばならない。

珠洲市では公費解体の受付がようやく3月25日から始まったところである。見捨てられているわけではない。

- ・瓦礫が片付かないのはボランティアが少ないからだと言うのはおそらく正しくない。個人ボランティアが担当するのは家の中の災害ごみであって瓦礫の処理ではない。

- ・珠洲市の正院通の変らない風景を示して、能登が見捨てられているというのは一面的である。勿論同様の風景はそこかしこに残っているようではあるが、被災地のすべてが瓦礫の山なわけではない。

むしろ問題なのは倒壊していない家屋の中が大きく損壊している場合が膨大にあるだろうに、

希望通りの対応をしてもらえないことだ。瓦礫の風景だけに注目するのは正しくない。

・上にも述べたが、瓦礫が片付いていないこと自体が問題の核心ではない。瓦礫を片付けた後の見通しが立たなければ、瓦礫の片づけは優先課題ではない。もちろん上下水道の復旧も大前提である。

300万円+ $\alpha$ の支援で自宅を再建できるかどうかということだ。

[2月下旬に定められた+ $\alpha$ 部分：

☆半壊以上→家の建て替えに最大300万円補助

【住宅200万、自動車など家財に100万

→住宅再建に合計最大500万の補助】

対象

高齢者や障がい者のいる世帯

住民税非課税世帯

児童扶養手当を受給している世帯

地震で家計が急変した世帯

一定以上のローンの残債がある世帯。

☆対象にならない世帯に対して石川県の支援  
住宅ローンの利子を最大300万円助成]

この上乗せ部分が不公平で不公正だという批判  
(過去の地震との公平性、賃貸を選んだものへの  
支援との公平性)が千葉県知事、宮城県知事  
らから出されている。日経新聞の編集委員もこ  
の批判を支持している。

・罹災証明の基準も家屋が全半壊した被災者への支援金額も自治体が勝手に決めているわけではない。能登を見捨てたから冷たいのではない。法令を遵守しているだけである。

・むしろ別の方策をさぐるべきなのかもしれない。石川モデルの半恒久的仮設住宅の建設を拡大する、住宅の応急修理制度の適応範囲を一部損壊にまで広げる、など。七尾市は市独自の事業として住宅を修復する支援金制度を定めた。しかし、半壊は50万、準半壊は10万、一部損壊

は2万円である。もう一声、欲しいところであろう。珠洲市は去年の地震の際に独自支援を行っている。今回も同様の措置が必要なのではないか。

国と石川県と地域金融機関が「復興支援ファンド」（100億円）を設立するという。企業や事業者の支援が目的である。住宅の修復に当てる基金も考えられないか。これも不公平と言われるか？

\* 東日本大震災の際の瓦礫処理とはかなり様相が違うことにも注意が必要であろう。ネット上で見つけた「震災廃棄物の処理と今後の課題について」（一般社団法人 仙台建設業協会 仙台市環境局震災廃棄物対策室 平成25年11月19日）をみると、東日本大震災の際には津波被害による宅地・農地の広域的壊滅のなかで地域一帯の瓦礫を一斉に撤去している。不明者搜索のために広域の瓦礫撤去が最優先されたという

こともある。私もそのような映像が鮮明に記憶に残っている。能登大震災の風景とは全く異なる。

がれき搬入場の設置が3月26日。まず瓦礫置き場を確保できていることが大きい。

3月30日からは消防・警察・自衛隊の連携による不明者捜索に関わる瓦礫類の撤去が行われた。これは6月に終了。

4月4日から道路の瓦礫撤去、4月22日から宅地の瓦礫の撤去が行われている。宅地の瓦礫の撤去が終了するのは7月のことである。

損壊家屋等解体・撤去申請受付開始が5月23日で6月10日から着手されている。

能登では瓦礫処理が優先されなかったことを考えれば、能登における対応が極端に遅いということはない。

過去の地震との公平性の問題であるが、やはり



この10年の社会の激変は理由にならないか。一つは過疎高齢化の進行である。勿論、それにどう対応するかは意見が分かれるだろう。ここでこの問題について真面目に考えてみる価値はある。

外へ避難した人が戻ることが一つの鍵となる

（それに賛成するひとも反対する人もいるだろう）。家屋の修復というだけでなく、そのための予算措置ということだ。集落内に半恒久的住宅を建てるというアイディアなどはもう少し洗練して全国のためのモデルにできないか。家の修復に支援をするのも、人が戻れるようにするためである。個人の問題ではなく、社会の問題だ。こういう点で私は少し〈社会〉主義者なのだ。

和倉出身で金沢で活動中のデザイナーの方が初期の支援を振り返って次のような指摘をしてい

る（いろいろしておられるが、特に能登ミルクを支援している）。

能登に来ないようにというメッセージは単純すぎた。七尾までと中島から先は違う。七尾まではアクセス可能であった。この点は、私も上の方で邑知瀧平野とその奥の丘陵地帯は区別すべきと述べてきた。外浦側については、富来までと富来の先が違ったと思われる。しかし、能登と加賀の区別がつかない人たちに、中能登と奥能登の違いを理解してもらうのは容易ではなかったのではないかと思う。

地元の人はいずれまでの地震でも被害のあったのと里山海道の脆弱さは予想していた。それで交通情報が得られる前からそれを避けて下道に集中した。「道路啓開計画」が前提としている広域道路を優先する「くしの歯作戦」の根本が成り立っていなかったということかもしれない。発災初期には避難所内の格差も問題であったよ

うだ。布団はあるが、食事はない。食事はあるが、寝場所がない。食事はあるが人前では食べられない。布団についてはただでさえ備蓄の不十分なところへ正月の観光客・帰省客まで集中して全く足りなかったのであろう。食料の支援も十分にはなかったのであろう。おそらく自宅から逃げてきた人と観光客、損壊がひどくて自宅に入れない人（高齢などで物資を運べない人）と家から物を持ち出せる人の差でもあろう。

高知さんさんテレビが、珠洲の高齢女性に心の籠った取材をしている。ボランティアの手を借りて家を片付けてもらっている。長年守ってきた家は諦めて仮設住宅に移るつもりとのことであるが、死にたいほどのつらさであることを吐露する。ボランティアの作業時間の短さ（3月1日時点）が指摘される。他方、倒壊したまま手

つかずの家屋や瓦礫について持ち主が避難して不在なことや行政の手続きに時間がかかることや業者をよそから呼ぶのも大変なことをきちんと伝えている。ただ、その一方で復旧の遅れをボランティアの不足と語っているのはやや整合性がない。ボランティアが家屋の解体や瓦礫の撤去をできるわけではない。ボランティアを多投しても変わらない風景はある。また、すぐ上で述べた通り、東日本大震災でも倒壊家屋の公費解体の受付が始まるのは11週目（3月11日→5月23日＝74日目）のことであり、珠洲の場合（1月1日→3月25日＝85日目）とそんなに大きくは変わらない。モンベルの珠洲のテント村の話は出てこなかったが、あまり活用されていないのだろうか。

ダンプ乗りの配信者の人が氷見の碎石を門前に運送したという。一つのつながりであろう。

珠洲市におけるARROWSの医療支援が終了。  
現地の病院にバトンタッチする。お疲れさまでした。今後は福祉や生活支援に移行するという。支援者の数が減って静かになると現地の人  
は心細いかもしれない。見捨てられるわけではない。主体性を重んじるのだ。そしてニーズがあればどんどん声は挙げるべきだ。全国の多く  
の人がちゃんとチェックし続けているはずだ。

『朝日新聞』によれば、再開するお店が出てきたこともあり、輪島の料理人の炊き出しも3月一杯で終了する。避難所への食事の提供は続けるという。

計画通りであれば、金沢福祉用具情報プラザの〈あつまらんけーのと〉も終了するはずである。

大丈夫だろうか？

ダンプ乗りの方の最新動画は、富来から志賀原発の横を通過して、羽咋に抜けるルートを紹介している。生神隧道（おそらく）を抜けたあとは格段に道の状態がよくなる。外浦側の道路の寸断は富来より先と言う私の認識は間違っていなかったようである。志賀原発のあたりは幸い被害が小さいようだ。

輪島の海女さんや漁師さんたちが漁の再開の可能性をさぐるために専門家とともに鴨ヶ浦・袖ヶ浜の隆起した海底の被害状況（アワビ、サザエなど）の調査を行った。

珠洲の外浦の漁師の配信者の方は、一人隆起した海底の調査を続けて居られたが、活動範囲の

調査は一通り終わられた。最後の調査は港である（どこの港かは示されていないが、自衛隊のエアクッション艇が見えるあたりの港ということであろう）。港の復旧は到底すぐにできる状況ではない。それでも、できることを少しずつ続けられるという。

〈6日間の記録〉が取り上げた珠洲のお菓子屋さんのことをテレビ金沢も取り上げた。たまたま取材対象が一致しただけなのかもしれないが、結果としては連携したものとしてみる事が出来る。まず関係者の生活基盤を回復して物流が元通りになりそれから商売を再開するという。長期戦の構えである。

『産経新聞』がアエラと同じ論調の記事を載せているのが興味深い。今次の地震で行政がボランティア活動に制約をかけたことへの批判とそ

れが復興に与えるダメージについての懸念である。

まず第一に強調したいことは、家の片付けのためにより多くのボランティアが今後能登に来てくれることがとても重要だという点について異論はないということだ。

もう一つ強調しておかなければならないことは、石川県がボランティアを拒絶したわけではないということである。投入の時期を見計らっただけであり、初期からボランティア登録を開始している。

ボランティア（自発的意思）は何物にも制約されるべきではないと言われるかもしれないが、状況によってはそうもいかないこともある。インフラ、ライフラインの壊滅した中で消防、警察、自衛隊、応援職員と自己完結能力のあるボランティアのみが活動してきたことはむしろ正しいだろう。未経験の個人ボランティアが水も



トイレも食堂も宿泊場所も十分でない中で活動することは制限して当然であった。記事中でなぜか発災最初期に問題となった道路の渋滞という要因しか語られていないのもおかしい。この記事に限らず、ボランティア至上主義者が上下水道の壊滅やトイレ問題に触れないのは異様である。それだけでもこの地震について真面目に考えているのか、訝しく思える。

そもそもボランティアの投入数を東日本大震災や阪神淡路大震災と比較することがナンセンスである。

今回の地震は例えば東日本大震災とは大きく違っている。海溝型と断層型という違いがまずあるわけだが、それより何より今回の地震が短時間の間に奥能登全体を隆起させ道路や上下水道をズタズタにしたことが東日本大震災とは大きく異なる。そういう意味では地震の威力は凄まじいものであったが、しかし、被災規模自体は

東日本大震災や阪神淡路大震災よりずっと小さいのだ。熊本地震と比べてもそうだ。熊本地震の最大避難者数は18万3882人。能登の避難者はピーク時でも3万4173人である（熊本の18.6%）。そのような前提を無視してボランティア投入数並べて、その差を強調するような歪んだ報道を公共メディアはなすべきではないだろう。熊本地震のボランティア投入総数は11万人。石川県のボランティア登録者数（3月下旬）は3万3千人（熊本の3割程度の動員可能性）。この人員をうまく活かせていないのが問題であることは確かであろう。

被災地の静かさを多分皆懸念しているのだと思う。ただでさえ人口が少ないのに多くの人々が被災地を逃れた。観光客もいない。外へ避難した人たちは被災地に残るべきだったのだろうか。私にはそうは思えない。おそらく家屋の損壊ということが第一にあるが、それより何より上下

水道が使えないという環境は現代人にとっては極めて過酷である。それでも残る人もいるのだから、残れたはずだなどとは簡単にいえまい。それは各自の判断だ。

被災地に人が戻ることは復興にとって極めて重要だ。しかし、この場合も水道が一番のネックなのだと思う。珠洲はまだしばらくかかる。輪島と能登町は3月末までに完全復旧の予定だったが、まだ一部通水していないところがあるようだ。さらに宅地内の配管の損壊という問題も残っている。こういう状況がなくなって初めて多く的人是ることを考えるのだろう。その場合もどこに戻るのか、という問題がある。全壊や半壊の場合は、更地にして再建するのか、仮設住宅に入るのか（その後はどうするのか）。一部損壊の場合は直して住み続けるのか、ほかに住むのか、などいろいろ考えることになるのだろう。

全壊や半壊については公費解体が動き始めた。  
これが一つの動きを促すのだろう。しかしこれもすぐには進まないだろう。長期戦は仕方がない。公費解体の動きは東日本大震災と比べて極端に遅れているわけではない。

ボランティア不足で瓦礫の撤去が進まず生活再建の目処が立たなくなるという懸念が語られるが、能登大震災の場合には、津波で広域に瓦礫が広がった東日本大震災と異なり（珠洲では津波被害を受けた場所もあるが）、私有地とその周辺の私宅の瓦礫が主であるから、ボランティアが勝手に片付けるわけにはいかないだろう。また持ち主に頼まれたとしても一般ボランティアには倒壊家屋の瓦礫を片付けるのは荷が勝ちすぎているだろう（勿論専門技術を持つ人も中にはいるだろうが、全員がそうではあるまい）。この見解は見当違いではないか。

ボランティアがこれから復興に寄与するのは、

家の災害ゴミの片付けであろう。被災地に残った人のニーズについては自治体が集約しているはずだ。

被災地にいない人の場合はどうするか。確かにボランティアが家の片付けを手伝ってくれるから、戻ることを考えて欲しいと呼び掛けるのは悪くない。しかし、やはり根本的な問題は水道の完全復旧（それはトイレや風呂の問題でもある）であって、それには今しばらく待つしかあるまい。避難先で生活の基盤ができてしまった場合に簡単に動けない場合もあろう（ただし、それでも将来の帰郷のために家を片付けたいというニーズはあるだろう）。ボランティアがただ大量に集まればなんとかなるということではあるまい。

あるいは今後仮設避難所で寂しい思いをしている人や心身の不調を感じる人が出てくるかもしれない。そういう人たちを気遣い勇気づけるよ

うなボランティア活動も必要なのかもしれない（具体的にはどういう活動が可能か、よくわからないのだが）。あるいは復興イベントを盛り立てる役割も重要かもしれない。

一つ気になるのは、七尾のボランティア宿泊キャンプについては触れられているのだが、穴水の公営宿泊所や珠洲のモンベルのボランティア・キャンプについて触れられていないことだ。失敗したのだろうか。もし失敗したのなら、その要因を考えるべきだろう。そういう有益な情報こそ新聞に期待したい。

『産経新聞』によると、今次の地震による道路の寸断に対して、石川県警察は「巨大ラウンドアバウト」（穴水IC-のと里山空港IC-のと三井IC）による対応を行った。「くしの歯」作戦の通用しない中で臨機応変に対応したということだろう。

『時事通信』によると、少なくとも43人の方の遺族が災害弔慰金の申請を行ったという。災害関連死は最大避難者数と相関があり今回は20～30人と想定されるので、それより多いという専門家の見解が示されている。高齢化率や発災時の気候（寒さ、雪）は考えないのだろうか？熊本地震は最大避難者数は18万3882人で災害関連死は218人。この比率を当てはめると、能登では40.5人。この数字をもって二次避難作戦をどう評価するか。事例として挙げられている方は発災直後にお亡くなりになっているようだ。二次避難作戦の評価には二次避難作戦発動後の災害関連死者数の数字が必要であろう。

もっとも二次避難の意味は災害関連死対策というだけではあるまい。水道・トイレ・風呂の無い環境から離れる選択肢を提示したこと、それによって被災地の資源—人口比を少しは改善し

たことも考える必要はあろう。

あるいは二次避難ではなく、多くのボランティアを投入して一次避難所の運営に当たらせた方がよかったのだろうか。私にはそうは思えない。

NHKによれば、珠洲では発災後二週間の間、市は自主避難所の状況（場所、避難者数、必要な支援）を詳細に把握できていなかったという。岩手県のある町では2016年の豪雨被害で孤立した自主避難所への物資の供給が遅れた経験から指定避難所を増やしたという。識者は行政の責任を語る。そうなのかもしれない。しかし、大きな違和感が残る。何故だろう。

まず石川・富山は災害については本当に警戒心がなかった。豪雨被害も皆無ではないが、かつてそれほどの大事はなかった。大地震も複数回経験したが、それ以上のことはないと思ってい



た。迂闊と言えば迂闊だが、本当に残念ながら  
そういうものだとしか言いようがない。勿論今  
回の地震を教訓とすべきだ。

かつ今回は行政も被災者である。そもそも弱小  
な行政にあまりに大きな役割を期待するのは間  
違っているのではないか。

ダンプ乗りの配信者の方が、田鶴浜一中島一穴  
水一門前の修復された道路を紹介している。中  
島のより先の（おそらく）アスファルトの修復  
箇所を眺めているだけでも、今回の地震の爪  
痕、道路のズタズタ振りを実感できる。と同時  
に道路の修復に当たられた縁の下の力持ちの皆  
さんのご苦勞が窺われる。感謝である。

NHKによれば、珠洲市では解体・撤去工事の  
作業員（200人を超える見通し）の宿泊先とし  
て応急の宿舎を建設する予定であるが、それが

出来るまでの間、市内の国民宿舎やホテルや市の施設（「元気の湯」）などを利用する。市の施設はこれまで自主避難所として使用されていたが、避難所は閉鎖する。避難者は別の避難所に移るか、被災した自宅に戻ることになる。自宅に戻ったなかには仮設住宅に移ることを考えている人もある。

『朝日新聞』が輪島市大沢町の現状を伝えている。いまだに主要なルートである県道は復旧せず電気も来ていないという。水道については記されていないが、この状況ではまだなのではないかと思われる。集団避難（150人）で加賀市の温泉ホテルに二次避難した。「加賀百万石」には80人が滞在したが2月末以降退去する人も増え、現在半分になった。3月1日に車でのアクセスが可能になると、一次帰宅することも容易になり、なかには完全に帰郷する人もいるとい

う。ここはかなり厳しい状況である。電気が来ていないというのはきつい。輪島と門前の中間で、隆起が最も激しかったあたりであろう。門前の配信者の方は、大沢の西の皆月まで苦勞して貸布団を届けておられたが、大沢はそのまた先である。輪島―門前間の道路状況はダンプ乗りの配信者の方が先日伝えて居られたとおりでまだ仮復旧も終わっていないようだ。しかし、大変な状況のなか、道路の復旧工事は日夜行われている。できるだけ早く工事が海側まで進むことを願う。

## 共同通信さまの地震比較

「発生3カ月でほぼ全ての断水が解消した2016年の熊本地震と比べ、遅れが目立つ」

「最大44万戸超が断水した熊本地震は3カ月で1村の2戸を除き解消。3カ月半で完全復旧した。」

水道管や下水管の被害の程度や道路状況や宿泊場所の関係で作業時間が限られたことについて比較する気はないようだ。何という浅薄な記事か。能登大震災の特性について考えようという気は全くないらしい。能登のことなどどうでもよいのだろう。

→熊本地震において最大時44万5857戸が断水したのは確かであるが、発災5日目には15万戸に減り、6日目には10万戸を割り、8日目には5万戸を割っている。熊本市では32万6873戸が断水したのであるが、9日目には通水率99.7%ととなり、16日目に通水率100%となっている。10759戸が断水した阿蘇市では18日目には断水戸数は975戸に減り、23日目には断水を解消している。人口規模は違うが、氷見市の断水の復旧状況と似たような経過である。奥能登の状況は全然違うのだ。

→『産経新聞』が正確な情報を伝えて、奥能登

における上下水道の被害が他の地震と比べ物にならないことをきちんと伝えている。1キロ当たりの被害箇所である。

### 能登大震災

輪島市 2.63か所

能登町 2.66か所

穴水町 0.9か所

### 熊本地震

熊本市 0.03か所

西原村 0.43か所

### 東日本大震災

仙台市 0.07か所

栗原市 0.24か所

涌谷町 0.36か所

### 中越地震

長岡市 0.3か所

小千谷市 0.31か所

### 阪神大震災

神戸市 0.32か所

芦屋市 1.61か所

西宮市 0.72か所

「発災15日時点の断水戸数の比率（断水率）は能登半島地震48・3%、東日本大震災19・2%、熊本地震2・9%。下水道は石川県6市町の総延長773キロのうち282キロで被害や疑いがある。」

下水道は奥能登に限ればもっとひどい状況である。

共同通信は能登の自治体に恨みでもあるのか。

「能登半島地震の被災地では31日時点でも、倒れた家の多くは手付かずで、がれきも山積み状態だった。「街の風景は3カ月前のまま」

「涙が出る」。住民は進まぬ復旧に途方に暮れた。」

3月末からようやく公費解体や撤去作業が始ま

ろうとしているのに何故それを伝えないのか。  
勿論、公費解体にせよ、一部損壊家屋の自費修  
理にせよ、すぐには進まないことは確かであろ  
う。しかし、何も動いていないかのような報道  
は公正とは言えまい。

と思ったら『読売新聞』も似たようなことを書  
いていた。

「発生3か月の避難者が約4700人だった熊  
本地震と比べ、生活再建の遅れが目立つ。」  
やれやれ。

→平成29年版防災白書によれば、熊本地震の場  
合、4月17日に最大避難者数18万3882人を記録  
した後、順調に減って5月31日には既に8178人  
になっている。6月30日には5051人である。

おそらくであるが、多数の人は断水が解消した  
際に片づければ戻れる家があり、物流も復活し  
ていたということであろう。能登の場合、道路

事情で物流は縮小し、上下水道の復旧も困難であり、家屋もひどく損壊しているのであって、生活再建が熊本に比べて遅れるのは当然ではないだろうか。

なお、能登地震は一次避難所で考えた場合、1月4日が34173人で最大、2月15日には6724人、3月15日には4684人である。

日本建築家協会や県建築士事務所協会が能登復興建築人会議を設立した。残った人の先が見えない不安を緩和し多くの人が安心して戻れるような家と町の提案をしてくださるのではないかと思う。それが復興の基であろう。

様々な復興のプロジェクトが交錯しながら着実に前に進んでいきますように。

『読売新聞』が少しまともな記事を出した。それでも変なのだ。公費解体がようやく始まると



いうところもまで来たのに、わざわざ「公費解体進まず」なんて見出しをつける必要があるのか。公費解体に至る過程を考えれば、このタイミングになる道理はわかるし、公費解体のみについて言えば東日本大震災のときより極端に遅いわけではない。「検証」と称して人にケチをつけていればジャーナリストでございと澄まして居られる時代ではないことに気がつくべきではないか。

『産経新聞』がさらに水道の被災と復旧と今後の耐震化について建設的な記事を載せている。しかし、やはり石川県の耐震適合率の低さは指摘するが、輪島市の耐震適合率が全国平均を超えていたことについては語ら無い。そこが一番のポイントだと思うのだが。

『東京新聞』は奥能登の医療体制に脆弱さについてまとめている。震災前から医師・看護師の不足に拍車がかかることを懸念している。よい

記事である。

私が偉そうに語る資格もないのだが、本当に目に余る報道が多すぎる。

時事通信も見当はずれの検証記事を載せている。識者のご意見なのだが、いまさら中越地震のときの山越村のような集落単位で二次避難（長岡市）をすべきだったとおっしゃる。集落単位の仮設住宅をつくるべきだった。いまさら言ってどうするのだ。しかも〈歴史〉学者ならともかく〈災害〉学者がこんなことでよいのか。その仮設住宅をどこにつくるのだ？NHKと東大が二次避難者に行った調査では、将来住みたい場所は被災前の居住場所・同じ自治体という人が8割である。コミュニティの維持だけが問題ではないのだ。例えば、朝日新聞が伝えた輪島市大沢町の人たちをどうしたらよいのか、具体的に教えてほしい。災害研究者の仕事

とはそういうことではないのか。過去の「成功体験？」の郷愁に浸りながら〈過去の教訓が生かされていない〉と嘯き続けるのが災害研究なら、そんなものは要らない。すぐに研究予算を全額返納して目の前の災害の復興に当てるべきだ。

避難者の全体的把握に失敗したことについて言うなら、むしろデジタル化の推進を語るべきなのではないか。2024年のメディアの仕事としては。

こういう無益な〈検証〉がこれからも続くのだろう。新年度になった。仕事もこの間随分おろそかにしてきた。もう一々反応はしていただけない。まとめて予め言っておく。いい加減にしてくれ。

NHKの上記調査は有益なものなのだが、一つ気になることがあった。研究者の発言として、震災がれきの撤去やインフラの復旧について住

民が納得できる情報提供が足りていないと行政を批判されるのだが、それは目の前にいる公共的メディアの仕事でもないのか。「公費解体進まず」と訳知り顔で論評するのではなく、行政側の示したスケジュールをきちんと伝えて、それに対する住民の意見を拾うのが、建設的なメディアの仕事ではないのか。

『産経新聞』のアンケートも地元志向の強さを明らかにしている。アンケートを論評した研究者は次のように述べる。

「阪神大震災や東日本大震災では、地域住民がばらばらに仮設住宅へ入り、従前の人間関係が崩れて大きな課題だった。だが、能登半島地震では、地域の関係性を維持して仮設住宅の入居を進めていることが数字にも表れ、復興を見越した優れた取り組みといえる。」

このコメントが完全に正しいのか否かは、さら

なる検討が必要かもしれない。しかし、「過去の教訓」とやらに囚われず、目の前で起こっている事態をきちんと評価しようとしている。上で述べた災害研究へ悪口雑言は撤回する。

言うまでも無いと思うが、過去の経験に学ぶべきことは多々あるし、今後の生活再建が決して容易ではない長期戦であることも確かである。過去の中から能登の困難を乗り越える知恵が得られるなら、それは有益なことだ。

ちらっと見かけて無視しようかと思ったが、やっぱり気になるので触れておく。たぶん『読売』の記事だ。熊本地震では発災後一週間で1万2千人のボランティアが集まったという。発災当初の断水は大変だっただろうが、熊本市内の道路が無事だったことは大きい（阿蘇市の道路は大きな被害を受けている）。人や物が自由

に動けるという条件を無視した議論など無意味である。断水も発災5日目にはかなり解消している。水も使えるところがあったのだ。全然条件が違う。それを無視した比較を平気でやってのけるジャーナリストを知的とは呼べないだろう。あともう一つ前から気になっていることがある。能登でも発災当初から強力なボランティア団体が活動している。オーダーは全然違うだろうが、この人数もそれなりのものなのではないか。

似ているけれど違うことがある。テレビ金沢は、「復興の道のり険しく」と題して、今も倒壊住宅が手つかずの状態であることを問題としている。しかし、この報道はまず4月1日に輪島で公費解体の受付が始まったことを伝えている。いやむしろそれがメインの内容である。そのうえで住民のいろいろの意見を紹介し、住民

が日常生活を取り戻すためにスピード感を持った対応が求められていると主張している。バランスの取れた報道である。なお、受付は愛媛の応援職員の方が担当していた。石川テレビのニュースによると輪島では「緊急公費解体」が先に行われているため、「公費解体」がいつ始まるかはめどが立っていないという。なかなか早くは進まないということかもしれない。

共同通信の汚名返上。youtube動画〈被災地の声 能登半島地震から3か月〉は見る価値がある。輪島の一避難所について3か月の間に少しずつ着実に前に進んでいったことが描かれる一方、輪島市街地で自宅が全焼し仮設に移って落ち着いてから今後の不安が増していく人、津波被害のあった珠洲で避難所から電気がようやく通った家に帰って片づけと修理のお金のことに途方にくれる人などなど。宇出津の配信者が紹

介していた魚屋さんのご主人の苦悩も見る  
ことができる（事業者支援についてアウトリーチが  
足りないのではないか）。配信者と話をしてい  
たのは奥さんか？ 気丈にふるまっておられたと  
いうことだろう。

NHKが津波被害について検証している。「検  
証」とはこういうことだろう。NHKに期待し  
ているのはこういうことである。受信料を〈略  
奪〉しながら自分勝手な党派的な主張をする輩  
をすぐに駆逐してほしい。それは道理にかなっ  
たことではないか。

さて、津波被害を受けた区域で津波が原因で亡  
くなった方が2人ではなく、もっと多かった可  
能性を示唆している。津波被害への対応につい  
て今後には有益な情報であろう。

ここでも動画配信者の提供する情報とのすり合  
わせが有益である。〈6日間の記録〉シリーズ



で紹介された珠洲のお菓子屋さんの津波被害である。自転車で逃げようとしたが、御主人がなかなか自転車を納屋から出せず、二階で津波を見張っていた奥さんが津波を目にしたので、逃げるのを諦めて二階に避難した。これが絶対の正解かどうかはわからないが、お二人は無事だったという。

テレビ金沢の「能登のともしび」も発災後三ヶ月を振り返る。リアルな苦悩や不安を伝えるのではなく、前向きなメッセージを送っている。これもよい。

しかしである。山奥で道を直した人たちのことを振り返る者はいない。ダンプ乗りの配信者の映像が如何に貴重かが確認できる。

テレビ金沢は優しい視線で地震に関する情報を

提供し続けているが、ちょっと残念なことがあった。ボランティアの投入数が少ないことについて阪神淡路大震災の62万人（発災一か月）という数字と能登におけるこれまでの投入数1万2508人を単純に比較している。これには多くの問題がある。

- ・この間30年の間に日本も災害支援の方法が発展しているということ。今回も強力なボランティア団体はいくつも発災初期から活動しているし、医療チームも大量に投入されている。応援職員の派遣制度も整備されている。

- ・何度も繰り返したように上下水道・トイレ・食事・宿泊・物流が壊滅的打撃を受けている中で未経験の一般ボランティアを制限することに合理性があった。その結果、投入総数が小さくなっているは当然である。

- ・ニーズに合わせて投入しているのであって、上下水道が復旧して人が戻らない限り、ニーズ

は把握できないという状況下で、実際の投入数をもとに考えるのではなく、投入可能数（登録者数）3万4千人をもって比較すべきであること。

- ・神戸と奥能登の被災規模の違いを踏まえるべきこと。震災の前の神戸の人口は152万人である。避難者数のピークは31万6700人。死者4571人。全壊家屋10万4906棟、半壊14万4274棟。

- ・神戸は大都市大阪に隣接し道路網は損壊したが、陸の孤島とはならなかった。高速道路が倒れたことは衝撃であったが、国道二本は健在であったし、多くの道路は倒壊家屋に阻まれたとはいえ、道路自体が能登ほどズタズタにはなっていない（はず）。

→過去のようにはいかないということを訝しむのではなく、大震災への対応は一概ではないということ学ぶべきなのではないか。

度し難いマスコミ病なのだろう。石川テレビもボランティアが少ないのはおかしい、何故だ！とやっている。そうではないだろう。

これまでボランティアの投入が少なかったのは明白な理由がある。全く問いとして意味がない。理由を問うという一見もっともらしい問題意識が実は浅はかすぎる。というかマスコミ病なのだ。

水道が復旧し人が戻ってくればニーズが把握できる。ボランティアの活動も容易になる。これで投入の条件が整う。さあボランティアの皆さん今度こそ出番ですよ。というべきなのではないか。

→ボランティアを頼むという発想がなかった人に啓蒙活動をすることは大事であり、その点を指摘したこの報道は有益である。

→しかし、公費解体の前提として家の片づけが

必要であり、そのためにボランティアが必要だということであれば、いままさにニーズが浮上してくる局面に入ったのであって、これまでのボランティア投入数を云々することは無意味である。ましてや東日本大震災や熊本地震の投入数と比較する必要は全くない。

過去に囚われた災害学者らに能登で復旧に尽力されている人たちが愚弄されてるのを地元のテレビ局がへいこら受け入れているのが本当に情けない。

敢えてもう一度言うが、被災者の不安の第一は今後の棲家と生活である。そのために災害ごみを片付けることは必要不可欠ではあるが、中核の問題ではない。ボランティアの有無を基準に被災地の評価を考える発想は本当にたわけたものだと思う。

馳知事は合理的理由で個人的ボランティアの活動を制限した。それを迫害を促進したもののよ

うに語るのは言掛りであろう。

過去の地震ではこんなことは無かったという。  
何故の過去のやり方を常に画一的に踏襲できる  
と思うのだ。個々の災害に対して臨機応変に対  
応することは不当なことではない。

いま語るべきは、ボランティアの姿が見えない  
能登の被災地はオカシイ、ではない。

これからニーズが浮上してくるからボランティ  
アの皆さんどんどんお願いしますではないの  
か。

石川テレビが私立輪島病院の医療体制について  
伝えている。19人が退職した（2人就職。120  
人→103人）。当初は職員の3割ほどが退職する  
と言われていたが、ライフラインの復旧が予想  
より早かったので離職者は最低限に抑えられ  
た。そうなのだ。一月ごろの感覚からすれば十  
分早く復旧は進んでいるのだ。それは様々な関

係者の尽力の賜物である。それなのに、中央の無責任なマスコミ連中の「復旧が遅い」攻撃が感覚を狂わせたところもあるのではないか。いや勿論スピードアップの必要性を否定するわけではない。

輪島病院では職員用の仮設住宅も建設する。5月中に完成予定。

東日本大震災のボランティア投入数との比較もいまだに続いているので、言うまでもないが念の為確認しておく。

被災地の空間的広がり相違は勿論のことである。

最大避難者数 47万人。

そして発災当日から東北道と常磐道は東京都と被災地を直結していた。

こんな馬鹿げた比較を中央・地方のテレビ・新

聞が垂れ流しているのを見ると、日本に知性と  
いうものが完全に失われてしまったのではない  
かと本当に心配になる。

ボランティアが被災地の主役のような語り口に  
私はどうしても馴染めない。災害対応の必要不  
可欠な構成要素であることは理解している。

ニーズがあるのにボランティアが見つからない  
というなら、そのマッチングを促進する方策に  
ついてのみ語ればそれでよいはずである。それ  
以上の議論は要らない。

とはいえ、ポイントは避難中で家に常には人が  
いないことであろう。ローラー作戦でニーズを  
聞き出せと言うが、いないところに押しかけて  
も無駄が多いだろう。

確かに助けてもらうのを躊躇するという気持ち  
が強いのかもしれない。その場合なおさら自治  
体が仲介して公共サービスの一環であるような



体裁をとる今の形の方がよいのではないか。それで自治体側がどんどん利用するように広く呼び掛けるのは大事かもしれない。

ボランティアを担当する人員自体は本当に足りていないのか。登録者である3万4千人が効率的に活動できれば、能登の被災地のニーズは満たせるのではないか。自粛云々などということを議論する必要は全くないのではないか。（個人で勝手に行かなかったのは委縮したのではなく合理的判断をしたただけだと私は思うが）

恩送りというけれど、実際できる人はそうはいないだろう。恩を返すのは当人でなくてもよいということもあろうが、やはり説得力があるようには私には思えない。恩送りという発想を否定する気は全くないのだ。よい考えだと思う。しかし、ボランティアを受け入れることを躊躇

している人の背中を押すものであるようには思えないということだ。

繰り返すけれど、この3か月を振り返るテレビも新聞も、道路工事に携わった人たちのことに一言も触れようとしない。上下水道の復旧の遅れについて解説はしても、その工事をしている人のことなど歯牙にもかけない。賃金で働いているからか？ひどくないか。

野口健氏のグループのプロジェクトがうまく動いている（らしい）のはいくつかの条件があると思われる。まず行政（七尾市及び総社市）との連携である。2月中には概ね水道が復旧し、生活再建の局面に入ることが出来た。それからアクセス条件である。七尾市は発災当初から道路条件は比較的悪くなかった。金沢方面からも氷見方面からもアクセス自体は可能であった。

地元の放送局こそ、こういうことをきちんと伝えるべきではないかと思うのだが。

こういう条件がそろわないと、なかなかボランティアの活用が進まないということはあるだろう。

それにしても穴水や珠洲のボランティア宿泊所はどうなっているのだろうか。なぜこちらの取材はしないのか。やはり失敗したのか？

石川県が個人ボランティアを制限する際に、発災当初は緊急車両の優先を挙げ、その後は自治体の準備が整わないことを挙げた。自治体の準備が整わないというのはインフラやライフラインの復旧を優先することを含意すると多くの人には受け取ったのではないかと思う。それに加えて防犯ということがあったのだと思う。在宅者がいない状況のなかで外部の人間が家々を覗いてまわるような状況は好ましいとはされなかつ

たはずだ。不合理ではない。

被災規模に適合するボランティアの動員ということは大変ではないか。このところ各地で地震が続いている。大事にいたらないことを祈る。しかし、もし最悪の事態が発生して複数の箇所が被災したときに支援が適切に分散することは大変ではないかと思う。

この問題で振り出しに戻る。自衛隊の投入数が発災当初に問題となった。これも適正規模ということが大事なのだと思う。

NHKによれば、能登の被災者の7割以上が耐震化工事をしていなかったという。識者は、能登では複数の大地震があったが、地震のあとになるとこれで地震は終わりだと思ってしまうのだという分析をしている。そうなのかもしれない。私は別の可能性を考える。過去の地震と同

程度の地震は起きるかもしれないが、それなら次も大丈夫だろうと考えたのではないか。従来の地震によるダメージの可能性には目をつぶったということであろう。

行政の意識も同様で、耐震化の補助などを強力に推進することもなかったのであろう。

そして繰り返すが、地震学者もこれまでと同程度の地震に警戒せよとは言ったが、こんなすさまじい地震は予告していない。

県が農林水産業ボランティアを投入している。まず被災した農地の復旧を手伝っている。それはよいのだが、石川テレビによると、今後カキの出荷も手伝うという。うーむ。それは違うのではないか。災害の復旧ではなく通常の経済活動として賃金を払って人を雇用すべきところにボランティアを活用するのはアリなのだろうか。

七尾市中島から配信しているかき漁師の方が久しぶりに動画を挙げている。中島あたりは2月下旬に水道が復旧し、道路もかなり良くなっている。そして、3か月前にはこんなに早く水道や道路が復旧するとは思っていなかったとおっしゃる。そう発災直後は多くの人がそう考えていたのだ。断水解消は当初5月ごろと言われていたのだ。復旧に当たった方々のご苦勞をこそ語るべきなのだ。何が熊本より復旧が遅いだ。私はたぶんこれまでこの汚い言葉を使ったことがないと思う。だけど、ここでは使いたい。マスコミ！

一番大変な問題が顕在化してきた。相続登記をしていない倒壊家屋の公費解体問題である。NHKが取り上げている。数代前から登記を更新していない場合、相続権を持つものは膨大に

なる。原則としては全員の同意が必要である。代表者が全責任を持つという宣誓書を書くという形で進めることもできるらしいが、奥能登では進んでいないという。これこそ〈超法規的〉に強引に処理すべきところではないか。誰も倒壊した家など要らないだろう。

4月2日14時現在

死者数 245人（うち災害関連死15人）

安否不明者 2人

一次避難所 3740人

1.5次避難所 96人

二次避難所 3312人 累計9965人

一次避難所の避難者が4000人を割った。

門前の配信者の方の最新動画。何故ボランティアが来てくれないのか、ボランティアの少なさ

にショックを受けているということを強調される。罹災証明の結果や解体の現場での悲しみは被災地の人間にしかわからないと言われる。そういう気持ちに寄りそうべきだと思う。しかし、他方、遠くにいる人間には、別の視点もある。ボランティアが来ないのは、ボランティアが不足しているからではないと思う。3万4千人の登録者というのは奥能登の被災規模からすると、決して少なくはない。何度も強調しているが、能登の地震の威力と被害はすさまじい。それは他の地震を凌駕している。しかし、被災規模自体は小さいのだ。そして発災後二か月は自己完結型のボランティアだけが活動可能であった。他の地震よりボランティアの投入数が少ないことを非難する議論には耳を傾けない方がよい。

問題は登録しているボランティアが現地に適切に配分されないことだと思われる。決して見捨



てられているわけではないはずだ。現地に残っている人のニーズを適切に行政に伝える事、というより行政がそれをちゃんと拾う事のみがまず重要なのではないか。そして不在者とボランティアをどうつなぐか、この方策を考えることが鍵なのではないか。これこそ行政とマスメディアの連携の力を示すときではないのか。（ただ、そんな余裕のない人も少なくないのかもしれない）。

勿論ボランティア登録者数が増えることはよいことなので、今こそ出番と鼓舞することは正しいだろう。

→いまグーグルマップで調べたら、穴水一門前間は車で30分くらいである。穴水の宿泊所を拠点として門前にボランティアを大勢送ることはできないのだろうか。

→頭の単純な私には、登録されたボランティア—穴水の宿泊所—一門前の被災者の方のニーズを

如何につなぐかという問題に見えるのだが、違  
うだろうか。そこでニーズの問題なのだが、ボ  
ランティアの不足を訴える場合に、〈被災地に  
ボランティアを見かけない〉というだけでは説  
得力がない（少なくとも私には）。何故被災地  
を語るのにボランティアに視点を置く必要があ  
るのかと訝しむからである。あくまで被災者の  
側にニーズがあるという点に力点がなくては説  
得力がない。その場合もである。〈ボランティ  
アの人に助けてもらって有難かった〉という被  
災者を紹介するのもボランティアを頼むことへ  
の躊躇をなくすために悪くないと思うが、むし  
ろ問題は〈ボランティアに来てほしいのに見つ  
からない〉人であるはずだ。そういう人をボラ  
ンティアに如何につなぐかという具体的な問題  
的なら理解しやすいのだ。ニーズはあるはずと  
いうだけでは伝わらないのだ。

→ 〈被災地にボランティアを見かけない〉とい

う指摘も別の論点から無意味ではないように思う。門前の配信者の方も見捨てられているのではないかという疎外感を語られる。ボランティアが沢山いればその疎外感は一時的に解消されるかもしれない。しかし、片づけの段階が終われば、以前の緊急援助の局面が終わったときと同様に人は去るだろう。勿論、その時点、外に出た人が戻り、観光客が戻って賑わいを取り戻せばベストであろう。そうでないなら、その間に空白がないようにするための復興イベントや復興の企画の手伝いなどなどにボランティア（もっとフランクに外の人々）が集まる段階が必要なのかもしれない。

北陸放送が、輪島の諸岡公民館の避難所（140人）で炊き出しのボランティアを必要しているという。こういう具体的な情報こそが重要である。情報とロジスティクスの問題である。

石川テレビが、輪島市南志見地区から集団避難し、その後避難所から見なし仮設（津端市のアパート）に移り住んだ夫妻の困難について伝えている。生活費が自己負担になることは勿論だが、家財道具一式を自弁する必要がある。これについてはみんなの畑の会という団体が社会に呼びかけて集めた多種多様な生活道具が被災者に分配され、大きな助けとなっている。また、自宅が一部損壊の判定で支援が得られないことも深刻な問題である。そして精神面の問題である。避難所ではみんなで炊き出しをするなど仲良く過ごしていたが、見なし仮設では寂しく手持無沙汰であるという。そして早く故郷に帰りたいと願っておられる。

『読売新聞』が輪島市と珠洲市で若者層（20～30歳台）の3割が帰還していないことを伝えて

いる。能登町、穴水町では3月時点で多くが帰還しているという。この要因として両市の被害の甚大さ（特に死者数の多さ）を指摘している。同じことなのだが、インフラ・ライフラインが完全復旧していないことが要因なのであって、それが復旧すれば状況は改善するのではないか。穴水は2月末で断水は解消しているしアクセスも問題がなかった。能登町も輪島市同様現在でも断水は完全には解消していないが、輪島市より早く改善し始めているし、2月末時点の能登町方面の道路状況は隆起のひどかった輪島の道路よりは少しはよかったのではないか。輪島では一次避難所の避難者が依然として多い。能登町はかなり減っている。

ダンプ乗りの配信者の最新動画は、富山県氷見市から羽咋、志賀町を抜けて門前に至るルート  
の状況を紹介している。氷見市上田子の碎石が

門前の仮設住宅の建設に用いられているのが興味深い。この動画では国道249号の迂回路を通っているのだが、そこでも富来中島線を超えた先で道の損壊状況がひどくなる。富来一中島ラインより奥の道路のズタズタ状況が格段であるということだろう。

私は科学の子である。ビッグバンから熱的な死までの一回限りのビッグヒストリーという認識が現時点では妥当だと考えている。マルチバース論が正しくても、我々が認識できるのはこの宇宙だけだ。歴史研究者としても時間の不可逆性、歴史の一回性を認識の根本に置いている。しかし、その一方で苦しいときの神頼みは嫌いではないし、人間が人間を超えるものを畏怖してきた伝統を「いますが如く」「かのように」尊重したいと考えてもいる。

発災初期の能登の避難所で老婆が看護師の方の

手を握りながら、生きているのは神仏のおかげと涙ながら語る。全壊した珠洲の真宗のお寺で、がれきを前に、「人間の暮らしとはこんなもんだとあきらめる…、あきらめる、こんなもんですよね…、だから仏法が必要なんです」とお寺の方がおっしゃる（北陸朝日放送）。そして、お寺は地域の人が集う場として大事なのだ、と。復興は大変である。政教分離で政府の支援は得られない。しかし、コミュニティの核としての役割を考慮してほしい、と。わからなくはない。しかし、別のことも考えてみる。生活に根差したお寺こそが大事ならば、京都駅前にでんと鎮座まします本願寺など売り払ってしまえばよい。そのお金で能登のお寺を再建しよう。

石川県で違和感のある言説が続いているようである。

- ・ボランティアの投入数が少ない。
- ・ボランティアの少なさが復旧の遅れの原因である。

今日のテレビ金沢の馳知事へのインタビューによると、三か月間の災害ボランティアの投入数は延べ4万6000人余り。これは被災規模を考えれば決して極端に少なくはない。（七千人とか一万人とかいう数字は何だったのだろうか。実人数か？）

この数字を東日本大震災（約44万）や熊本地震（約10万）とそのまま比較することは馬鹿げている。被災規模もボランティアの投入の仕方も違う。東日本大震災との違いは明白であろう

（上で既に述べた）。熊本地震の場合は（これも上に既に述べたとおりであるが）、避難者は発災当初18万を超えたが、一月でかなり減っている。それは当初断水が44万戸に達したが、一月でかなり解消したからであろう。熊本市では



断水は10日ほどで殆ど解消している。おそらく大量に集まったボランティアは、家に戻る（新居が決まる）までの手助けとして、炊き出しや片付けの手伝いをしたのだろう。熊本市内の道路は無事であり（阿蘇市はひどいが）、物流の障害も少なかったはずである。水が使えるところも多かったはずである。一般の個人ボランティアが比較的容易に活動できる条件が整っていたと思われる。テレビ金沢の別の番組では、コメンテータの専門家が熊本で最も被害の大きい益城町でも近くにアパートなどがあって入居可能であったことを指摘している。

能登はそうではない。道路と上下水道はズタズタで家の損壊も激しい。近くに賃貸物件も少ない。他所へ避難した人や家を片付けるどころではない人も多かったろうし、個人ボランティアが入るには過酷であった（水、トイレ、ふろ、食事、宿泊）。

ボランティアが少ないから復旧が遅れたのではない。インフラ・ライフラインの復旧に時間を要しているからボランティアの投入が制限されてきただけであろう。それでも上の数字を見ると極端に少なくはない。

そして避難者数が熊本地震と比べて減り方が少ないのも同じ理由によるのだろう。

（避難者数を比較するときに、二次避難者を含めた全数ではなく被災地の一次避難所の避難者数を比べるべきではないかと思う。また二時点比較ではなくトレンドとして比較すべきであろうと思う。能登でも一次避難所の避難者は着実に減っている。他方、熊本の場合は上に述べたような経緯で一月で大きく減少するというトレンドが見えるだろう。違う地震には違う復旧の過程があるというだけだ。）

県が水道の復旧の見通しを誤ったというがそうだろうか。上に掲げた3月1日時点での通水状況

と見通しを再度掲げる。

穴水町 3月1日断水解消

志賀町 3月2日に断水解消

能登町 3月下旬までに復旧

七尾市 3月末までに復旧

輪島市 3月末までに復旧

珠洲市 3月上旬以降順次復旧

珠洲市だけは予定通り進んでいないが、輪島と能登町も断水戸数は順調に減っている。七尾は4月1日断水を解消した。能登全体で見たときに水道の復旧が極端に遅れているわけではないのではないか。上でも述べたが、1月時点での絶望的な予想からすると随分早く進んでいるように私には感じられる。

全く性格の異なる地震を雑駁に比較しても、石川の現在を理解するのに役には立たないだろう。最大震度が同じだからといって被害が同じなわけではない。マグニチュードは0.3異なる

(能登は7.6、熊本は7.3)。地震のエネルギーは能登が熊本の約2.8倍である。そして半島の広範囲が未曾有の隆起を体験した。熊本地震とは全く違う。比較しても意味はない。

テレビ金沢の番組で専門家は言う。能登では仮設住宅に対する被災者の要望が極めて大きい。もっとスピードを上げてほしい。全国から業者や資材をかき集めるくらいのことをしてほしいという。被災者に寄りそうならば、それはそう言うべきなのだろう。しかし、やはり何か私は納得がいかないのだ。そんなに住宅建設が大事ならば、どうしてもっと工事に携わっている人や砕石を運んでいる人たちの苦労に目を向けないのか。フリップボードで熊本地震と比較しているのだが、その数字を見ると能登の方が着工も完成も早いのだ。

[三ヶ月目の着工数と完成数

能登 5161戸 1782戸

熊本 3382戸 1389戸]

それなのにそこには触れずに先に進んでしまった。熊本ではそもそも仮設住宅の需要が能登より少なかった（最終的に4303戸）こともあるが、熊本の方が工事が遅かったことは明かである（それはプレハブを使わず熊本モデルの住宅を建設したからでもあろう）。この点に触れないのは奇異である。熊本における仮設の需要の少なさ（事態の切迫度の低さ）という点からもそもそも両者は全く違う地震なのだ。

→珠洲では工事の作業員の宿舎を確保しようとしているという報道を以前に見た。どうしてそういう動きには触れずに、手を拱いて傍観しているかのように語るのか？

同じ専門家の方が、災害関連死を防ぐために避難所や仮設住宅で被災者の話（不満や悩み事）

を聞いてあげることが重要だと指摘される。これは本当に大事な点だと思う。そしてそのために多くのボランティアが能登に来てほしいという。これも納得である。

ただ、どうしてももう少し現状を踏まえた具体的な話にならないのかと隔靴搔痒の感もあるのだ。石川県に登録しているボランティア希望者は3万4千人いるとか、穴水や珠洲にボランティア宿泊所があるとか、という情報は漏れ聞いている。そういうものと被災者のニーズを繋ぐ方法が示されてほしいと思うのだが。

→行政に追従せよと言っているのではない。同番組では、罹災証明の結果に疑問があれば積極的に行政に異議を申しでるように勧めている。これは具体的な話であり、大事なことであろう。

石川テレビで始まった「能登人を訪ねて」も素

晴らしい。能登の突端の狼煙地区の避難所の発災以後の活動と区長の復興へのヴィジョンが語られる。この区長さんは外に避難した人と小まめに連絡をとり（LINEグループも作り）、復興のための会合を何度も開いているという。しかし、最後がよくない、他の区長も交えた会議のなかで、会議に参加したボランティアの人が政府の住民への対応がよくない、全て遅いと非難すると、他の区長たちがだから人が帰って来ない、人が少ないから声が届かないと同調する。政府の対応の悪さが何なのかは具体的には語られない。復興において具体性を欠く批判は全く無意味である。

狼煙地区は決して見捨てられてはいないように見える。珠洲全域で断水が続いているのに、この半島の突端では3月上旬に断水が解消している。ただし、浄化槽などが壊れてトイレが使えない人もいるとNHK（3月21日）が報じてい

る。今日（4月4日）から狼煙の「道の駅」が部分的に再開したが、やはりトイレは使用禁止のようだ。かつ道路状況などまだまだ観光客を受け入れるのに十分ではないということである（石川テレビの別の報道）。

若い人が珠洲に帰ってこない大きな要因の一つは、上で見たように道路と水道が完全復旧していないことだろうと推測する。狼煙地区の水道復旧は大きな進歩だが、珠洲市内の道路はまだ通行止めが多い（国土交通省の資料）。こういう状況が改善されないと若年層はなかなか戻ってこないだろう。もっとも大事なのは、やはり道路や水道の土木工事を支援することである。→勿論若年層を戻すためにはそれだけでは足りないかもしれない。仕事や子供の学校のこともある。

キャスターが静かですねというと、狼煙区の区



長は観光客がいなければこんなもんですと答える。さすがに人口が半分に減っているということであるから、以前より静かなのだろうが、もともと落ち着いたところなのではないか。外の人にはそれがわかりにくいのかもしれない。

→結局、単なる災害復旧や復興の話ではないのだ。日本中にある過疎高齢空間をどうするのかという話なのだと思う。

狼煙漁港では2月29日に漁港の復旧工事に向けて海底隆起の状況調査が行われている。輪島港を除く外浦側の殆どの漁港が手つかずのなかで、この動きは早いほうだと言える。狼煙地区は決して見捨てられてはいない。ボランティアやその組織者は災害時に人を助けることに長けた人たちであり、必要不可欠である。しかし、おそらくその多くは、《自然》災害の専門家ではない（自然科学系の専門家もポジショントー

ク【和製英語】があるからむしろ要注意であるが)。そして今回の地震ほど《自然》による土地へのダメージが大きく、そのダメージを修復することが第一義である地震はないのではないか。人を救うためにまず土地を修復しなければ始まらないということだろう。もっと工事現場の人の頑張りや貢献にも目を向けるべきではないのだろうか。

NHKが発災当初の緊急消防援助隊の動きを検証している。始動も投入規模も問題なかった。発災後24時間以内に目的地に到着できたのは16%であった。陸路で目的地を目指した各部隊が、道路の損壊に阻まれて苦戦するさまが報告されている。発災後48時間後の3日の午後4時でも53%。発災後72時間の4日の午後4時の時点は殆どの人員が目的地に到着した。しかし、資機材の運搬は困難であり救援活動も制限があっ

た。

→情報の無い発災直後から、それなりに情報が得られるようになった後まで、被災地の現実と関係なく、政府批判のために〈初動の遅れ〉をなじり続けた野党の検証も必要なのではないか。まあNHKだと、これはお手盛りになるか。

台湾の地震はローカル・マグニチュード7.2

(気象庁マグニチュード7.7)。大変なエネルギーである。全貌は見えない。道路は寸断している箇所があるようだ。ただライフラインは無事なようである。救援がいち早く進みますように。

国際基準を満たした避難所が迅速に設置されているようだ。能登の避難所と比較する声が出ている。しかし、おそらく比較するのであれば、金沢の1.5次避難所と比較するのが適切ではな

いかと思う。

いまさら言ってもしかたがないが、ネットの愚民たちには困ったものだ。

まず台湾の迅速な災害対応が本当に素晴らしいことは間違いなく、日本はこれに学ばなくてはならない。これは確かだ。しかしである。災害大国の日本が何故台湾より遅れているのかという書き込みがなされていてウンザリしてしまう。台湾は日本と同じく地震大国である。島の中央の山地部をはさんで島を縦断する断層帯が走っている。地震対策が国土防衛の命運を握っていると言って過言ではあるまい。

→最新式の避難所は台湾でもごく一部なようだが、それでもお手本にすべきだろう。

上記の馳知事のインタビューもネット上で捻じ曲げられている。馳知事自身はボランティアの

不足が復旧の遅れの原因だとは語っていない。ボランティアの投入数について安直な比較をしているのは馳知事ではなくテレビ局である。馳知事自身もボランティアが増えることは願っており、ゴールデンウィークに向けて環境を整備するという。どういう事かと言えば、インフラ・ライフラインの復旧について今月中にめどをつけて仮設住宅の建設も推進したうえで、それからボランティアの大量投入の段階が来るとよいと考えておられるようである。

石川県が緊急支援に頼っているときはボランティアを切り捨てたのに、緊急支援を切ったら、ボランティアに頼るようになったという出鱈目なストーリーを捏造している愚民もいる。何度でも繰り返すが、石川県は個人ボランティアを否定したことはない。その投入のタイミングについて合理的な判断をしただけである。こうい

うインチキ話をする輩がボランティア至上主義者を支援することでむしろボランティアのイメージを悪くしていることに気が付くべきだろう。

またワンパターンの非生産的な話を蒸し返している人たちも居る。SNSで誹謗中傷されるから個人ボランティアが不足しているという。これまでの、災害ボランティアの延べ人数が4万6000人。あるいはボランティア登録数が3万3千人。能登地震の規模を考えると別に不足はしていない。勿論もっと多くの方が登録してくれたらなおよいわけだが、むしろ重要なことは、この登録者を被災者の側の潜在的ニーズ（これを掘り起こす必要がある）に如何にマッチングさせるかであろう。

なお、熊本地震のボランティアの毎日の活動者数も実はそんなに大きくはないということをつ

記しておこう。

台湾の震災対応の見事さを目にして、能登大震災の発災当初の対応を否定しようという動きが起こっているようだ。

能登大地震は全く想定外であり、奥能登の自治体には全く準備がなかったのは確かである。上でも述べたが、金沢の避難所はそれなりのものであり、やはり奥能登の自治体の脆弱さが浮き彫りになったということだ。ただし、台湾の地震を能登の地震と比較する際に次のことは忘れないほうがよい。花蓮県も地方都市であるが、人口は30万人を超え、珠洲や輪島レベルの過疎空間では全くない。また、大陸と対峙する台湾にとって災害対応は国防の一環であることも留意する必要があるだろう。

発災当初の能登の避難所の食事が危機的であったことも確かであろう。それを蒸し返している

人もいる。発災当初については帰省客も含めて備蓄をはるかに上回る避難者が避難所に集まったことがまずあり、その後物資が大量投入されたあとも配分に不均衡が生じた。被災地の資源－人口比を改善する二次避難はこの危機を乗り越える意味もあっただろう。

最悪の条件が重なった今回の地震は極めて危機的な状況を発生させたわけであるが、それを何とか乗り越えた災害対応をむしろ評価すべきところもあろう。

思い付きである。テレビ番組で各地区に残った人と外に出た人を繋ぐような企画はできないか。地区に残った人が出た人に連絡を呼びかけても良いし、出た人が地元とのつながりを持ちたいと訴えるのでもよいだろう。ネットワークづくりの手伝い（例えばSNSの利用）を番組がやってもよいだろう。そういうネットワークが



できれば、そこからボランティアへの潜在的ニーズを確認することもできるのではないか。

台湾では救援活動が続いている。被害も大きい。しかし、能登大震災を上回る気象庁マグニチュードであるにもかかわらず、かなり様相は異にする。そもそも台湾の周辺ではプレート相互の関係が日本列島周辺より複雑なようだ。今まで入っている情報では、能登半島のような大きな隆起があったということは知られていない。津波は無かったようだ。道路は北側と西側で途絶したが、南側は無事であり、物流は止まっていない。被災地の中心的市街地である花蓮市自体は孤立していない。花蓮市は地方都市だが、それなりの規模であり、被災地内にそれなりの資源があったと推測される。おそらく隆起がなかったこととも関係して、インフラ・ライフラインは無事なようだ。ただし、この点につ

いても耐震化が十分なされていたのかもしれない。発災3日で夜市が復活しているのも上のような背景によるものだろう。日常生活が途切れることなく続いている。おそらくそのための準備をしてきたのだろう。防災意識と国防意識が直結していることもあるように見える。大いに学ぶべき点があるはずだ。日本の地方における古い木造住宅の脆弱さへの意識の低さなどは深く反省する必要がある。

しかし、そうは言っても能登大震災が土地に与えたダメージが類を見ないものであったということも確かなのではないか。これに合わせて津波被害。アクセスの困難と上下水道の壊滅、加えて過疎高齢化。最悪の条件が重なったなかで、救援・復旧・復興のプロセスが長期化しているということなのであろう。

→台湾のあの避難所が出色であるのは間違いないのだが、一応留意しておきたいのは、110人

分という規模だという点だ。勿論、多くの避難者が出ないような備えを予めしているという前提があるのだろう。ただ、やや言い方は悪いが110名分の完璧な避難所を作るだけなら、日本でも可能な気がするのだ。ただ、万単位で避難する人たちにどう対処するかは別の問題のような気がする。繰り返すが、大量の避難者が出ないように準備していたのであろう台湾は素晴らしい。

誤解はないと思うが、念のため書き添えておく。私は被災地の方々に人に頼るなど言っているのではない。むしろ人に頼るべき段階は続いている。『朝日新聞』によれば、新学期を迎えた輪島中学には輪島中学の生徒に加えて、市内の6つの小学校の児童が集まって授業を受けているという。しかも避難の方も生活しておられる。日常とは程遠い。非常時が続いている。必

要なら人の助けを遠慮なく借りるべき時だろう。

市の中心部に仮設校舎を建設する予定であるという。復興の基盤に建設があることも忘れてはなるまい。

NHKによれば、輪島朝市の野菜の出店者の方々が軽トラックに野菜を載せて仮設住宅を回り、移動販売をしたという。移動販売車が仮設住宅を回るといのはとても良いような気がする。販売者が来た時にみんなが家から出てきておしゃべりをする。ずっと出てこない人がいたら様子を見に行く。おそらくとくし丸などのほうが商品は豊富だろうが、当面は地元の業者を中心に被災者同士でのコミュニケーションと生業再建を重視するのがよいのではないかとも思う。商品ですみ分けられるなら、それもよし。

仮設住宅に入って仕事も何もすることが無くて認知症や鬱になる人がいるのだとしたら、何かやることを作ってあげることはできないだろうか（勿論これが杞憂ならばそれに越したことはない）。地元でやっていた畑仕事に代わるようなことである。公共の花壇のようなものを設けてその手入れを任せるとか。勿論手間賃があれば一番よいが、そうでなくても外で身体を動かせるとよいのではないか。事情を知らない人間の見当違いかもしれないが。

→南志見地区から集団避難した方々を北陸朝日放送が特集していたが、将来故郷に戻りたいとなると就職のハードルが上がるようだ。大変である。

→上で述べたような花壇の手入れのようなことでもやはりアルバイト代はあったほうがよいかもしれない。

→上の番組は、集団移住をやや強制的なものとして

見て、その決断の政治的責任の所在が曖昧であることを批判的に見ている。しかし、これは一面的ではないか。この地震が兎にも角にも尋常の事態ではなかったということが根本にあることは忘れるべきではない。実質的には無意味なことを言うが、責任は地球にあるとしか言いようがない。かつ、留まる決断は不可能ではなかった。空気としては強制的であったかもしれないが、強制ではない。逆にコミュニティの維持のために残ることが強制になるというのも避難したい人には不幸であるだろう。これを評価することは難しい。

→集団避難してほしいと知事が呼びかけたのだから、最後まで面倒を見る道義的責任があるとは言えるかもしれない。

台湾は大災害に迅速に的確に対応した。それは長年にわたる周到な準備も賜物である。ところ

が日本のマスコミはそれを簡単に「スピード感」があるとまとめてしまう。翻って日本政府には「スピード感」がないから復旧・復興が遅れているのだ、と。ウンザリである。復旧・復興は遅くてもよいと言いたいわけでは勿論ない。早ければ早いほど良い。しかし、「スピード感」なるものがあれば、自然の猛威の爪痕も簡単に消せたというのだろうか。何をどうすればよかったというのか。このような安直な主意主義の蔓延はどうにかならないものか。

→NHKによれば、花蓮県では6日午後現在四か所におよそ150人が避難しているということである。能登とは全然状況が違うということだ。それは臺灣における耐震化の努力によるところも大きいのだろう。しかし、やはり隆起や津波と言った破壊的な作用が能登に比べれば小さかったということはあるのではないかと思う。

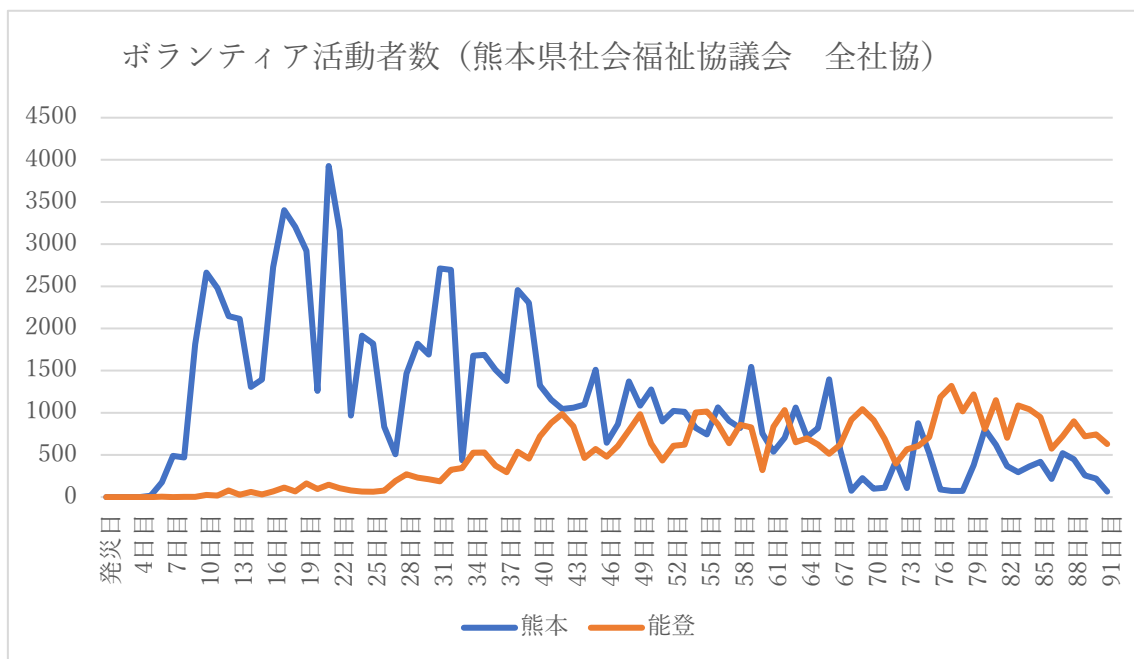
輪島の倒壊ビルが手つかずのままであるのに対

して、マンション解体の決断も早かったが、素人目にもあの状態は危険であり、緊急対応が必要だったように見える。輪島のビルは個人の所有物であり、緊急対応が必要でない以上、解体することはできない。

→日本においても、アクセスと物流が確保されたなかで、200名程度の避難者を救援するのであれば、それなりによい環境を整えられただろう。能登にはそのような条件は全くなかった。

熊本と能登のボランティアの毎日の活動者数を比較してみよう。





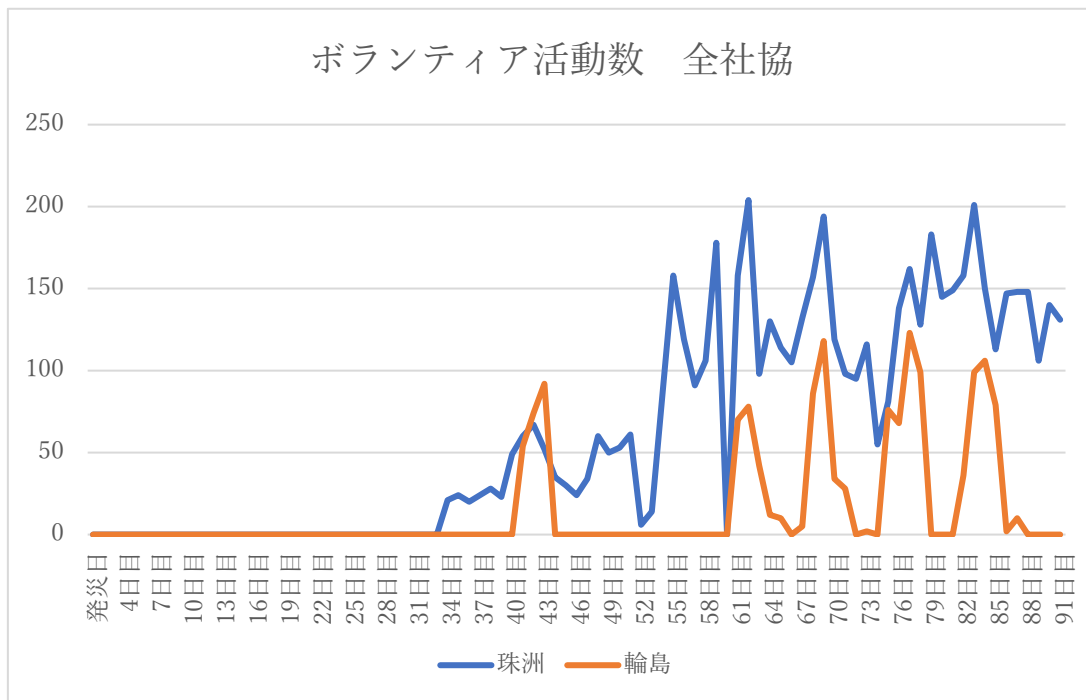
これを見ると発災50日目くらいまでは熊本が圧倒的に多いが50日～65日くらいは拮抗し、それ以降は能登の方が多くなる。

発災後50日間は能登ではインフラやライフラインの壊滅状態（アクセス、水、トイレ、ふろ、宿泊）から個人ボランティアを制限していたことが一つ考えられる。しかしもう一つ重要なこととして、この時期は熊本の避難者数が圧倒的に多かったことも挙げられる。熊本では発災から4日目がピークで18万3882人、49日目に8178

人に減り、79日目に5051人となっている。能登の一次避難所の避難者数ではやはり発災4日目にピークの34173人となり、50日目には6402人、79日目には4563人である。さらに熊本においては発災後50日間にゴールデンウィークをはさんでいることもボランティアの活動数が増えた要因として挙げられる。

そもそも復旧のプロセスや支援の内容が異なるのであるから、比較はしにくいのだが、能登のボランティアの活動者数が極端に少ないとは思えない。

問題は他のところにあるように思える。珠洲と輪島におけるボランティア活動者数を比べてみる。ノーデータの箇所も零と見なしている。



本来の人口規模で大きいはずの輪島の方がボランティアの活動者数が圧倒的に少ないのだ。理由は何かあるのだろう。それについて私に考えはないのだが、門前の配信者の方が何故あそこまでボランティアの少なさを嘆いているのか、理解できた。これは何とか改善せねばならないのではあるまいか。

『神戸新聞』が能登町松波の鮮魚店のことを伝

えている。松波（漁師25人）では漁業が再開できず、市場も開いていない。宇出津の市場から仕入れて販売をしているという。内浦側の漁港でも随分状況に差があることが知られる。

文春オンラインが輪島の海女の方の被災と避難の経験について伝えている。そのなかで金沢での二次避難の状況について重要な情報が語られているので、長めに引用しておく。

「2次避難所によって違う被災者の扱いも被災者を混乱させた。

〈3食弁当が出るところ、しかし毎日同じ内容のところ、パンしか出ないところ、食事は何もないところと差がありました。金沢の中心街・片町のホテルが割り当てられた人は当初、駐車場代に1日2000円も掛かりました。ご飯も3食買って食べなければなりません。『仕事もなくなったのに、このままでは手持ちの資金がすぐ

に尽きてしまう』と嘆いていました〉と奈津希さんは話す。

門木家が身を寄せたホテルは、被災者向けにかなりのことをしてくれたようだ。ホテル内にシェアキッチンがあり、ここでご飯を炊いて、食材も提供してくれた。〈すごくよくしてくれました〉と夫妻は微笑む。」

これは金沢市内の状況を伝えるものだろう。県としては原則として二次避難者に三食を提供することを目指していたはずだ。しかし、ホテル側の事情もあり現実には難しかったということであろう。ホテルも出来る範囲で協力しようとしていたはずだ。

これは推測であり、今後の検証を待ちたいが、金沢以外であれば、条件のよい宿泊施設もあったのではないか。

ただ、この記述でも全体状況はまだよくは見えない。食事提供がなかったのはどれくらいの割

合なのか。そして食事がなかった場合にそれは  
予め知らされていたのか、いなかったのか（駐  
車場代も）。片町のホテルのような気の毒な事  
例は多々あったのか。「当初」とあるが、それ  
はどれくらいの期間なのか。例外的な事例なの  
か否かについて疑問を残すような情報提示は好  
ましくない（十全ではない情報提示による印象  
操作になっているように見えてしまう。記事の  
本題とは関係ないとは言え、この問題に触れた  
以上は配慮すべき事柄であろう。海士町の海女  
の生活と危機について伝える記事の後半のほう  
は大変読みごたえがある。）

県が二次避難を推進しているときに、二次避難  
所の食事提供問題（食事の貧弱さ、食事なし）  
をことさらに強調するネガキャンが行われた。  
当の本人たちは格差をなくすためだとうそぶく  
だろうが本当にそれは正しかったのか。

二次避難の目的は、被災者の健康や衛生を気遣

ったものだ。まず水が蛇口から出る事、トイレが使える事、ふろに入れることである。そして物流の滞った場所から物流の普通に動いている場所に人を移すことだ。病気の人に適切な医療が提供できることである。その目的に比べれば、食事提供問題は二義的なことだ。

もし二次避難における食事提供問題を真面目に考えていたなら、部分的で扇情的な政治批判でなく、二次避難の全体状況についてより正確の情報（食事提供がない宿泊施設とそうでない施設の分布状況など）を伝えるべく努力すべきだったはずだ。非常時において完全に正確な情報など望むべくはない。しかし、出来るだけ実情に近い情報を冷静に伝えることで不安や混乱を減らすべきではなかったか。ことさらに二次避難のイメージを悪くして、被災者の不安や混乱を与えることが政治家やメディアの仕事であったとは思えない。

そして食事提供問題をより広い視野で解決する知恵を絞るべきだったのではないか。例えば、2月17日に金沢福祉用具情報プラザに〈あつまらんけーのと〉が設けられたのは、そのような混乱状況への対処であったのだろう。こういう動きについてあまり語られていないように思われる。ジャーナリストの人たちは自分の問題意識と視点から問題を鋭く切り取る。それはそれでよいのだが、全体状況に目配りする人があまりに少ないような気がしてならない。抜け落ちることがあまりに多いのではないか。

災害時に必要なのはプラグマティックな問題解決の視点のみだと私は思うのだが、間違っているのだろうか。

→この記事で取り上げられている海女の方の家もそうなのだが、罹災証明で一部損壊判定だが、修復の資金がなく、地元に住み続けられない人たちの問題が深刻である。



→NHKによれば、4月6日に海士町の海女が漁場とする舳倉島の被害状況が調査が初めて行われた。

文春オンラインで宮島茂樹氏が能登半島の被災地の何も変わっていない光景の写真を100枚近く掲げて危機感を表明している。これらの写真自体は被災地の記録として極めて重要なものだ。しかし、この間、〈何も変わっていない〉という批判は何度も繰り返されているが、この呼びかけが功を奏しているようには見えない。それは〈ボランティアを見かけない〉という批判が響かないのと同断なのだ。復旧が進んだ部分は当然ある。そのなかで遅れている部分はどこで、それはなぜなのかを合理的に説明した方が良いのではないか。同じパターンで情緒に訴えても、聞き流されてしまうだけではないかと懸念するのだ。

かつ、これらのメッセージが増幅されて行きかうことでさらに被災地を暗くしてしまうのではないか。

例えば：

- ・倒壊した家の瓦礫の山の写真。

倒壊した家の瓦礫が撤去されていないこと自体には理由があるし、その撤去解体はようやく今動き出している。そのことをきちんと語ったうえで今被災者が安全な住まいを確保することにとって何が問題なのかを示さないと、被災地のリアルは感じられない。被災地には倒壊していない家も多い。しかし一部損壊で修理しようにもお金がない人もある。

かつ公費解体の開始自体は東日本大震災と比べて大きく遅れているわけではない。

- ・崩落したままの道路。

そういう箇所が多く残っていることは確かであるが、大勢の作業員の努力で修復された箇所は

非常に多い。そのことを無視してはリアルではない。また、国道249号の外浦沿岸の復旧が容易ではなく時間を要することは、発災初期から認識されていたことだ。

#### ・隆起した海岸

これは今回の地震が突きつけた難題中の難題である。非情な地球のダイナミクスに人間が翻弄された。能登の基幹である漁業の再生にとって火急の課題であるが、解決が容易でないことも想像がつく。この問題の深刻さを理知的に訴えることは重要である。能登の復興が遅れているのは関係者の怠惰でない。自然の猛威ゆえなのだと思う。

#### ・自衛隊の給水・入浴支援の継続

これも今回の地震の猛威の結果である。隆起は土地をズタズタにした。上下水道の復旧は容易でない。それでも着実に進んでいる。3月初の期待は裏切られたが、1月時点の絶望的な予想

よりは早い。ただ、基幹水路に水が来ても下水や宅地内配管や浄化槽の損壊で風呂が使えない場合もあるようだ。自衛隊の給水・入浴支援は生命線である。しかし、既に多くの部隊は撤収している。〈何も変わらない〉わけではない。何が進んで、何が進まないのか、何が必要なのか、を情報として提示した方がよいように思われる。

- ・仮設住宅の建設の遅れ

確かに土地の選定や作業時間の制約で出遅れたことは確かだが、熊本地震の時と比べて遅いわけではない（熊本モデルは建設に時間がかかるからだが）。これも今後への期待を語った方がよいのではないか。

- ・七尾のボランティア宿泊キャンプの閑散

同氏が取材した4月1日が月曜ということもあるのかもしれない。

私の個人的な感覚なのかもしれないが、〈ボラ

ンティアが足りない〉と強く言いながら、どう足りないのかが伝わっていないということがあ  
ると思う。倒壊した家や隆起した海岸や損壊し  
た道路の処理は個人ボランティアの出来ること  
ではない。ニーズはあるはずというのでは足り  
ない。

上でも述べたが、ボランティアの志願者・登録  
者は十分にいるはずだ。これを被災者の潜在的  
ニーズやボランティア宿泊所（穴水と珠洲にも  
あるはず）と上手くつなげることが出来ないの  
は何故かという問題のように私には見える。

〈6日間の記録〉シリーズが、珠洲市野々江町  
の焼酎メーカーの被災の甚だしさと再建への志  
について伝えている。一事業所の方の被災状況  
と率直な思いについてこれだけ丁寧に紹介する  
ものは他にないように思う。インタビューの相  
手が同級生ということもあるのだろう。能登で

唯一の焼酎メーカーで先代が始めたものだという。日本酒を作っていた能登杜氏を雇って、北国で何とか焼酎を作らせたという。そのため、独特の製法が編み出され、日本酒に近いと評される場合もあるとのこと。10年前にお酒を止めてしまった当方は確かめることができない（嘗てみるくらいはできるが）。残念である。

今回の地震報道では『毎日新聞』の記事の冷静さが際立っている。

いま、台湾の避難所と能登の避難所を比較して、いかに能登の避難所が遅れているかを強調するのがメディアの流行りである。勿論台湾の災害対策に学ぶべきことは多い。しかし、テントが整然と並べられた光景に目を奪われた報道はあまりに浅薄である。金沢の1.5次避難所などを見てもわかるとおり、その程度のことならたぶん日本の地方都市でも不可能ではない。百

人強の避難者相手ならなんとかなるだろう。能登では準備のない僻地の避難所に万単位の避難者が押し寄せた。状況がまるで違う。

こういう薄ぺっらな提言が渦巻くなか、『毎日新聞』は能登の避難所について1月中旬に輪島市で活動した識者の言を引いて冷静な検証を行っている。

冬の避難所の改善のためにまずブルーシートの上に雑魚寝状態の避難所へ段ボールベッドの導入を図った（ブルーシートの裏は結露でカビも生えやすい）。段ボールベッドの導入に当たって避難者たちは当初その意義を理解せず荷物の整理に不満をもらした。しかし、段ボールベッドで睡眠の質が改善されると住民も明るくなった。避難所の常識が住民に伝わっていなかった。啓蒙が必要である。意思決定後は円滑に作業が進んだ。住民のコミュニケーション力は重要な役割を果たした。段ボールベッドの規格が統

一されておらず、組み合わせに苦勞した。企画の統一が必要である。仮設トイレが屋外に置かれたため高齢者が利用しづらく、利用を躊躇することで健康問題を引き起こす懸念があった。屋内用の仮設トイレの工夫が課題である。

行政が主唱する「創造的復興」の掛け声に対して、住民の意見や立場を無視して上から強引に進められることを懸念する向きがある。もっともな心配ではあると思う。ただ、石川県は、住民の意見を尊重しようとしているようにも見える（未来トーク）。住民と行政のコミュニケーションがうまく回っていくことを願う。

能登の人たちが復旧が遅れていると感じるのは、これだけ忍耐を強いられれば当然のことだろう。馳知事の発言もそういう住民感情を汲んだものだ。しかし、引いた視点からすると、能



能登の復旧がそれほど遅れているとは思えないのだ。上下水道の復旧もあの被害と作業の困難を考えれば、妥当な速度で進んでいる。家屋の解体・撤去が遅れているのは私有財産の処理には時間がかかること、業者の確保や宿泊などが難しいことが理由であって、見捨てられたわけではない。仮設住宅の建設は熊本より早く進んでいる。公費解体も東日本大震災のときより大きく遅れているわけではない。東日本大震災でまず処理されたのは、津波被害で広域に広がった瓦礫であって、私有財産として保護しうるものではなかったと思われる。東日本大震災では公費解体自体は、発災から11週目の5月23日に受付を開始し、作業は6月10日からである。東日本では業者や作業時間の制約はなかったのではなかろうか。能登の復旧は極端に遅れているわけではないし、遅れている部分については合理的な理由があるのであって、見捨てられたわけ

ではない。そういうことをマス・メディアはキチンと言うべきなのに、政府批判とやらのために遅い遅いとだけ言い続けた。耐え忍んでいる被災地の人の耳目にも入りやすいメッセージである。被災地を暗くしているのは、独善的なマスメディアである。

道路が少しきれいになっただけという声も聞かれる。不見識も甚だしい。今回の地震において一番の要はズタズタになった道路を修復することである。倒壊した家屋の瓦礫が片付かないことよりはるかに重要である（はるかには言い過ぎだが）。

NHKによれば、能登町の松波漁港の競り場が廃止された。漁業者の多くが被災し、損壊した箇所を再建する資金が確保されないためであるという。内浦側でも小さな港は復旧が難しいということだろう。

田鶴浜の配信者の方が久々に動画を上げてい  
る。家の半分を3月下旬に自費解体したときの  
様子（と二次避難中の魚津のビジネス・ホテル  
の様子）を伝えている。今後更地の部分に風呂  
やキッチンを再建されるとのことである。業者  
が見つからないので、自力で手当てできる部分  
の補修作業をしながら仕事も再開されている。  
公費解体が始まったと報じられているが、田鶴  
浜ではまだ全然進んでいないと4月6日の時点  
で慨嘆しておられる（能登町からであるという  
\*）。それが住んでいる人の実感なのであろ  
う。申請受付から作業開始まで時間が空いてし  
まうというのは現状では致し方ないようにも見  
える。

\*昨日（4月8日）から穴水でも公費解体が始  
まっている。

→田鶴浜の配信者の方のように自費解体した場

合も解体費の補助ができる。全額出ないこともあるということだが、田鶴浜の配信者の方の場合は全額だしてもらえるようだ。この自費解体制度を利用して損壊家屋の撤去をする人も多くないようである。やはり、次のステップが見えないと家の解体にはなかなか積極的には踏み切れないのかもしれない。

もう一度強調する。能登の公費解体は遅くはない。熊本地震と比較してみよう。熊本の本震が4月16日（上の方では4月14日の前震を発災日としている。16日に直した方がよいのかもしれないが、とりあえず擱く。）。公費解体の受付開始は6月22日で発災後68日目（9週目の終）、公費解体の開始は7月19日で発災後95日目（13週目のなかば）。

能登町の公費解体受付は2月13日開始であり（44日目、6週目の初め）、正確な作業開始の

日付は見つからなかったが、『中日新聞』によれば白丸地区では3月28日には作業が行われている（88日目、12週目の半ば）である。穴水では申請は2月28日開始（59日目、8週目の半ば）で作業は4月8日開始（99日目、14週目の初め）である。熊本に遜色はない。七尾市も3月1日には受付を開始している（61日目、8週目の終）。

輪島や珠洲は遅れているが、それは両市の被害がそれだけ甚大であったということだ。決して見捨てられているわけではない。

穴水のボランティア宿泊所利用者は2月26日からでのべ5720人。45日間として一日127人。悪くはないか？

珠洲市のニーズ把握のために運営ボランティア22人を派遣するという。

北陸朝日放送によると、災害ボランティア数は4月9日現在でのべ6万人を超えた。県では1万9655人、6市町村では4万407人。上で挙げた数字と整合しないが、理由は不明。いずれにせよ、被災規模や救援・復旧過程を考えた時に、ボランティア投入数が熊本に劣っているとは思えない。冷静な報道を怠ってネガティブな空気を醸成し続けたマスコミの責任は大きいのではないか。

何度も言っているが、情報の集約と共有にのみ特化した〈司令部〉が必要だったのではないか。

宇出津の配信者の動画から。スーパーには十分な商品が並んでいるようだ。しかし、炊き出しも見かけなくなった。役場の周りに止まっていた他県の支援の車も見なくなった。水道工事の

人はまだ見かける。年度が変わり、物流が復旧し、罹災証明の発行が終わり、水道工事も終盤ということなのだろう。自立が求められているようだ。家の修理費も大変だろうし、そもそも生活費も必要になる。仕事やお金は大丈夫か。

災害NGO結の活動拠点を紹介した動画を見る。廃校を見事な基地に作り替えている。強力である。公的支援の届きにくいようなところを弛まず元気に支援し続けておられるようだ。尊い。

北陸朝日放送によれば、移動スーパーとくし丸が仮設住宅などを回って、被災者の手助けを続けている。お花見用にカステラを配布した。が、残念ながら風が冷たすぎて皆お家に持ち帰って召し上がることになった。ドンマイ。孤立化・孤独化を課題と考えて、おしゃべりの機会

を作ろうという意図は正しい。

→そもそも広々とした家屋敷に住み慣れた人にとって狭い仮設住宅に住むこと自体が苦痛だろうという意見も見かけた。どうしたらよいものか。

『読売新聞』によると、発災当初は停電及び中継局、基地局の損壊でテレビ、スマホが使えないことが多く、情報源の中心が「人づて」であったという。ラジオの割合が低いのはそもそもラジオを常備している人が減っているからではないか。ラジオは依然有益なはずである。

発災時のインターネットの基地局の在り方について、今後の大きな課題としているのは、その通りだと思うのだが、今回も早い時期（発災からは大分時間が経過しているが）からスターリンクや船上基地局が活用されている点には触れるべきであったように思える。不十分ではあ



ったのだと思うが、スターリンク経由の通信が被災地で用いられていることは重要であろう。自衛隊の支給してくれた衛星携帯電話よりWIFIの設備の設置が有益であったことは〈6日間の記録〉シリーズで出てきた珠洲外浦の孤立した避難所でも語られていたのだが、この記事でも自衛隊から支給された衛星携帯電話が緊急連絡用で生活情報の確認には使えなかったことが記されている。

もう一点、記事の趣旨からは離れるので触れられて無くても仕方がないが、かなり早い時期から携帯各局が地上基地局の復旧のために被災地を奔走していたことは記憶に留めてよいのではないか。

能登大震災の情報を追っていると、いろんな線がつながってくることもある。以前、松波酒造の酒蔵から割れなかった酒瓶を《広域支援ベー

スにしぎし》が運び出している動画に触れた。昨日は、災害NGO結の基地を紹介した動画を見つけた。今日は、テレビ金沢で松波酒造が小松の加越酒造の協力で新酒（大江山GO）を醸したことが報道され、その酒蔵の社長さんの片づけに同行していた。そこで松波酒造の酒瓶を運び出したのが災害NGO結であると述べられていた。《広域支援ベースにしぎし》と災害NGO結と仲間のグループということであるらしい。ボランティア同士の連携ということであろうか。

特定技能資格を取って穴水の介護施設で5年間働いていたベトナム人女性が4月に帰国することを北陸朝日放送が報道していた。コロナの時期も穴水で過ごし、大震災の間も高齢者を励まし、施設の方や外国人職員仲間（ベトナム人もインドネシア人も）を助けていた。心から感

謝。お疲れ様です。

私は石川県と馳知事は当たり前だが真面目に取り組んでいると思う。ボランティアが足りないという批判にも真摯に対応し、ゴールデンウィークに向けて、二次避難者のニーズを市町に伝える取り組みを始めたり、宿泊施設を増やそうとしたりしている。

能登鹿島駅（能登さくら駅）の桜が見ごろとなった。多くの人が喜んでいる（勿論そうでもない人もいる。仮設住宅に住むある高齢女性は花見どころではないとおっしゃる）。上の方で、大阪の会社がこの駅の修理のために2月中旬に支援に来ていたことに触れた。誰も覚えてはいないだろう。そんな多くの人々の協力で復旧が行われてきた。それでもまだ先は長い。この地震の威力は並大抵ではないのだと思う。

財務省が復興に当たって人口減少を踏まえた集約化を提言した。これに対して馳知事は創造的復興や住民の要望を踏まえた復興を上から妨げているようだと言った。馳知事も財政の効率化に反対しているわけではない。

私も過疎高齢空間のコンパクトな強靱化を主張してきた。この意図は復興不要論に対して過疎高齢空間を如何に持続させ再活性化（わずかであれ）するかという問題意識からであった。コンパクト化も集約化もともに縮小路線ではある。しかし、コンパクト化には再建や再生や持続や継続の方向性、プラスの方向性を込めたつもりだ。集約化には縮小の方向しか見えないのが問題なのだろう。

NHKによると、輪島でもスーパーが本格的に再開。また輪島の海女の女性たちが海中の被害

調査。少しずつ前へ。

今回の大震災の救援がどうして従来のように行かなかったのかと、真摯なボランティアの人たちが問うている。遠くから見ている私には、仕方がないと思える。

何度も繰り返してきたとおり、ここまで土地そのものにダメージを与えた地震はかつてない。また、東京や名古屋や大阪といった大都市と被災地を直結できていれば、消防も、警察も、自衛隊も、建設会社も、水道局も、ボランティアも、物資も72時間以内に十分に届いたはずだが、奥能登はそうではなかった。（熊本は政令都市である熊本市内の交通と物流が維持されていた）。その後も、この条件の制約は続いた。

門前からの配信によれば、3月末に門前では仮設住宅への入居と緊急解体が進んでいる。この

次に公費解体が来るという段取りなのであろう。一歩ずつ進んでいるということのようだ。

『ケータイwatch』というメディアがソフトバンクによる基地局復旧の過程を担当者へのインタビューによって詳細に伝えている。携帯各社の貢献は実に多大なものがあるだろう。

『産経新聞』で元大槌副町長の元官僚が、条件は厳しいとはいえ、能登の復興は遅すぎると宣っている。いつもこの論法だ。条件の違いは認めつつ極小化して、自分の手柄を誇り、現実には真面目に立ち向かっている人たちをくさして悦に入る。

またぞろ山古志村を見習えだと。山古志村がすぐくないとは言わない。

中越地震でも避難者はピークで10万人を超えたが発災1月で1万人レベルとなり2か月後には

解消している。水道は発災後10日で9割が復旧し、一月後には解消している。広域道路（8号線、17号線）の仮復旧や迂回路設置も一週間で完了し2か月で本復旧も終わっている（東日本大震災の復旧で東北道と常磐道が首都東京都と被災地を直結していたことをもう一度思いだそう）。中越の仮設住宅建設については駅前などの広大なストックヤードがあり土地の制約が比較的少なかったことが指摘されている（能登では建設地を探すのが大変であった。かつ2007年の能登地震で輪島市は276世帯の仮設住宅を建設しているが、その時は特に問題は指摘されていない。このときは3月25日発災で4月28日には入居が始まっている。今回は規模も強度も違うのだ）。

もう一つ重要なことは旧長岡市と旧山古志村の距離感である。現在の長岡市役所山古志支所から長岡市役所まで車で30分である。当時の村の

人にとっては一大事であったかもしれないが、この程度の距離の避難なのだ。故郷を去るというには近すぎるように思える。条件が違いすぎるだろう。問題はそこにしかない。

山古志に人が戻ったという。しかし、発災前に2000人を超えていた人口は半減している。過去を美化して悦にいる人間たちに災害を語らせるのはぼちぼちやめにしたらどうだろう。

→山古志村に通じる国道291号の被害は甚大であった。2004年10月23日に発災し、2005年9月3日にようやく全面開通している。しかし、緊急復旧の仮設道路は2004年12月5日までに建設されている。

能登の国道249号の外浦側にはいまだに迂回路もできていないところがある（白米一名船間では隆起した地平面上に迂回路を作るという大胆な手まで使っている。その工事の様子はダンプ乗りの配信者が伝えている）。本格復旧が長期



戦なのとは言うまでもない。これを遅いと言ひ募  
ることは妥当ではない。メディアは客観的に解  
説をすべきだろう。

能登大震災について語る人は必ずまずグーグル  
アースを参照しよう。新潟平野と能登半島を同  
じ図郭に入れて比べてみれば一目瞭然である。  
奥能登に平地は殆どない。翻って新潟平野は広  
い。山古志村から長岡市街地は車で30分だし、  
長岡から政令都市新潟市までも車で一時間で直  
結している。全然条件が違うのだ。

珠洲の外浦の漁師さんの配信。隆起した海岸で  
もサザエは生育中。サザエを食べるヒトデも。

『アスキー』がサイボウズによる災害支援の報  
告を伝えている。重要な記事である。今後への  
重要な課題が語られている。検証とはこのよう

に現在に対応し未来を見据えるものであってほしい。過去への郷愁は要らない。私は情報の集約と共有ということを言い続けてきた。現場では、こういう民間の力のある人たちが限界状況にあった行政を補完していたということのようだ。初期においては自衛隊との連携に成功したがとりわけ重要であったようだ。

ここでは民間の立場からの災害支援、特に下から乱立する形で立ち上がる情報群（避難所の名簿情報、様々な不備・不満など）を整理統合し資源の分配を差配する重要な役割をサイボウズが果たしたこと（どの程度の範囲を担当管理したのかはこの記事では不明）が知られる。しかし、私は思うのだ。これはやはり政府の仕事ではないのか、と。来るべき防災庁あるいはデジタル庁がもっと力をつけるべきなのではないか、と。とくに現場における情報の共有だけでなく、被災地のことを心配し支援したいと考え

ている国民に広く情報が共有され、時代遅れなマスメディアやソーシャルメディアによるネガキャンに惑乱されないようにすることは極めて大切ではないかと思う。

現地に何度も支援にいらっしゃったタレントの方が訳のわからないことを書いている。

石川県が発災当初に緊急車両を優先するために個人ボランティアの制限をしたことについて、自分の体験では発災当初から道路はスムーズだったという。それは場所によるはずだ。上で述べているように富来一中島ラインより中能登側の道路はスムーズだったとして不思議はない

（その奥がズタズタなのだ。どの地震も比較にならない）。七尾や志賀原発あたりまでならかなり容易にたどり着けたはずである。復旧作業をしていた自衛隊車両が緊急車両に道をあけるほどスムーズだった（譲りあう余裕があるとい

うことか)とおっしゃるのは何を言っているのかよくわからない。自衛隊車両は一般道では緊急車両ではないから、緊急車両を優先するのは当然である。いまだに誤解があるのかもしれないが、緊急救援を第一義的に担当するのは消防であって自衛隊ではない。その自衛隊車両が一般道で民間の車の渋滞に巻き込まれないことが車両制限の一つの大事な目的であった。緊急車両が渋滞に巻き込まれないように常に空いた状態を作ることが主眼だったはずである。

(かつ、緊急車両優先は発災当初の話であって、その後は自治体の準備が整うまで待つてほしいという理由で個人ボランティアを制限した。インフラやライフライン〈水、トイレ、ふる、食事、宿泊〉が壊滅したなかに未経験の個人ボランティアに来られても困るということだ。これを書くのは何回目だろう。)

もっと出鱈目なこともおっしゃる。予め仮設住

宅を作っておかず、地震が起こってから慌てて泥縄で作っているから、行政の人災なのだと。日本の津々浦々の過疎高齢化し自治体予算も限られる僻地（しかも奥能登には仮設住宅を建てる適地が限られている）にまで災害時用の十分な仮設住宅を立てて置かなかったから人災なのか？日本の過疎化と今回の地震の規模と強度についてもあまりに無頓着である。すぐ上に述べたように、2007年の能登地震のときに輪島市は200戸強の仮設住宅を一か月余りで供給している。2007年クラスの地震ならそれが出来るのだ。今回の地震はその比ではない。

トイレ問題にも苦言を呈される。その点については確かに今後の教訓を引き出せるだろう。しかし、問題の中心はそこにはない。奥能登では上下水道はズタズタになりいまだに完全復旧していない。その地震の猛威こそが問題の中核にあるのだ。

能登大震災は飽くまで天災である。人災ではない。

テレビ金沢が珠洲市の公費解体が遅々として進まないことを憂えている。しかし、3月25日に受付が始まったばかりである。公費解体は短期決戦ではなく、長期戦である。熊本でも、受付開始は6月22日で発災後68日目（9週目の終）、公費解体の開始は7月19日で発災後95日目（13週目のなかば）。穴水では申請は2月28日（59日目、8週目の半ば）に開始しているが、作業は4月8日開始（99日目、14週目の初め）である。

→勿論、手続きの簡素化や効率化が可能ならば、前例にとらわれずにやり方を変えていくべきだ。テレビ金沢の問題提起は意味がある。

テレビ金沢が羽咋市を拠点とする災害支援の動

きを伝えている。発災当初から奥能登で活動していたTeam Japanが羽咋市の滝町に拠点を置いていた。滝町の人たちも協力している。

石川テレビが、避難先から輪島に戻る決意をした福祉施設の職員の不足（半減）を報じている。

さだまさしさん、泉谷しげるさん、相川七瀬さん、半崎美子さんが珠洲神社でコンサート。ニュースでちらっと見ただけだが、被災者の心を見事に癒し励ますさださんはスゴイ。出かけていくタイミングも完璧である。泉谷さんが好々爺の顔をしているのも面白い。相川七瀬さんは國學院の大学院で神道の研究中。珠洲神社の支援に当初から関与。でも神社の前で夢見る少女じゃいられないを熱唱！おお。（小さい声で言うが、私もわずかばかりクラファンで支援して

いたので嬉しい)。半崎美子さんの歌も優しい。珠洲神社と交流のある薬師寺が企画したものらしい。僧侶も読経もあり、神仏混淆である。これも興味深い。

以前、**Life**という歌を珠洲の若者たちが歌う動画を作った面々が、今度は思い出の写真を集めて巨大モザイクアートを作成した。能登の人たちの様々な思いや動きが交わって復興の強力なうねりとなることを祈る。

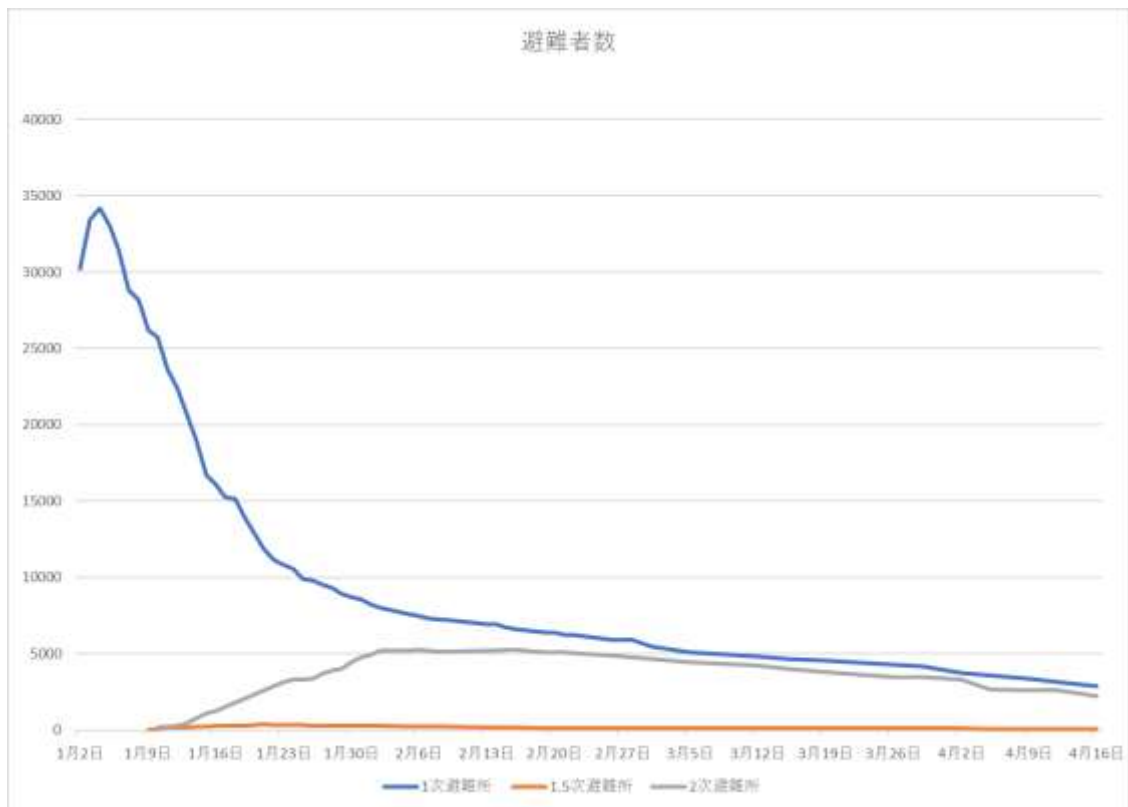
NHKによると、輪島で素もぐり漁が一部解禁。サザエが25キロほど取れたという。

門前の配信者によると、4月13日に門前における自衛隊の入浴支援が終了。1月8日から3か月余りの長きに渡る。被災の甚大さを物語る。珠洲ではまだ続いているはずである。



金沢に避難中の輪島の漁師を漁網のカットの仕事で雇用している会社が、働いている人たちにインタビューした動画を挙げています。被災の状況も避難の状況もさまざまである。現状の生活の支援とともに港の復興を望んでいる。復興の目途が立たなければ、廃業や転職の可能性も出てくるようだ。人が戻らなければ、網の編成も変わることになる。

柔道金メダリストの井上康生氏らが珠洲市の宝立小学校で炊き出し（なかなか美味しそう）、若山町で家の片づけのボランティア。家の片づけは羽咋の見なし仮設に居住している夫婦の依頼によるという。こういう不在者とボランティアのマッチングが動き出しているのなら、それはとても良いことだ。



一次避難所の避難者数が3000人を割った。

4月19日、NHKによれば道路の応急工事がほぼ完了。3か月間半でおおよそ140の建設業者が土砂の撤去やひび割れなど復旧工事を行った。お疲れ様です。しかし、これからようやく本格復旧である。国道249号の外浦側の土砂崩れについては、手のつけようのないところが残る（一箇所は離水面に迂回路！）。

豊後水道周辺の地震の被害が比較的小さくて幸いであった。震度は大きかったが、おそらく地震被害に関して震度だけが問題なのではない。体感的には揺れている長さだ。東日本大震災も能登大震災も1分以上揺れた。

それは地震そのもののエネルギー（マグニチュードの大きさ）ということが前提にある。そしてそのエネルギーの仕事の有り様にもかかわるのではないか。東日本大震災は巨大な津波を引き起こし、能登では未曾有の隆起を引き起こした。おそらく台湾では地震の仕事は市街地の壊滅的破壊ではなく、山地の崩落などを引き起こしたのではないか。

いしる (いわし)



ヤマト醤油味噌のホームページによれば、能登半島の内浦ではイカが多くとれるので、「いかいしり」が多くつくられ、外浦ではイワシが多く取れるので、「いわしいしる」がつけられたという。

いしり (アジ、さば)



輪島門前町黒島のタマタニのいしりはサバとアジを原料としている。黒島は隆起の一番大きかったところだ。東京の百貨店に出店している金沢の海産物店の方からこちらも被災したと聞く。

いしり (いか)



加工所は能登町七見のヤマト。販売は金沢のホクチン。



能登町小木港のカネイシのいかのいしり。

## いしる (いか)



同じく能登町小木のヤマサ商事のいしるはイカと食塩のほかに米麴を加えている。いろいろあって興味深い。『共同通信』がヤマサ商事の被災を伝えている。



よしる (いわし)



これもヤマサ商事の製品。いわしと食塩と米  
麴を原料とする。

この雑記の標題は「政治と宗教 メモ」である。随分かけ離れた話をしているようなきもするが、そうでは無い気もする。私が批判の対象にしている日共、立民、レイワはいずれもイデオロギー政党である。イデオロギー政党は自分たちの信念を正義だと信じ、現実より信念を優先する。だから、災害時でも政敵を叩くために平気で現実離れしたことが言えるのだ。そう。カルトの一種である。そういう意味で、この雑記はかろうじて一貫性を守っていると言える。

さて、自民党がピンチらしい。自民党がこれまで何故生きながらえてきたかといえば、イデオロギー政党ではないからである。批判側は自らのカルト性は省みず（気がついてもない？）一生懸命に自民党をカルト扱いしようとしているが、それはない。何でもありなだけである。保守主義？それ何である。実際主義の範囲内で現実派と理念派が混在する包括政党であったからである。その一つの反映が派閥政治である。それを今度裏金問題がらみで解消するらしい。コンプライアンスとかいう形式的理念主義（これに従うことが国際化のように語られるが実のところ日本人らしいナイーブさなのではないか）の席捲するなかで多彩なプラグマティズムをどう守るかが自民党の腕の見せ所かと思ったら、あっさり身を引くらしい。LGBT 運動にあっさり屈したのと同じ安直さである。岸田さんらしい。彼は彼なりに時代に敏感に生きている人なのだと思う。自民党政治の期限が切れたということではあろう。かと言ってカルトたるイデオロギー政党に魅力と可能性があるわけでもない。ここで現在の日本の主流である無党派層の政治参加（現行野党のいう政権交代ではないですよ）を促す新しい多様な政治（政治スローガンや政治イデオロギーとしてのダイバーシティという硬直したフレームに服従することではないですよ）が生まれるとよいのだが。はてさて無責任な感想だこと。

→衆愚迎合的メディアの扇情的報道に冷めた目を送ろう。政治資金の帳簿不記載は脱税ではない。帳簿に記載すれば済む話である。営利的収入とは異なるからである。脱税なら国税が動くだろう。

法制度内で慣行として行われていたことがオカシイというなら、政治資金規正法の改正を言うべきである。その際大事なことは企業献金の廃止とともに政党機関誌の半強制的販売を取り締まることだ。

→岸田首相が本来国民に問うべきだったのは、お前ら日本をどうしたいんだということだったのではないか。逆に言えば、国民の側はみんな岸田さんに押し付けていい気なもんだということになろう。日本が他の先進国と比べて貧しくなったのが嫌なら成長するしかない。2000年代以降のデフレ基調を否定し（それは小泉・竹中路線も民主党もともに含む）安倍政権の成果を発展させていくしかないし、物価高を肯定しつつ賃上げを求めるしかない。もし物価が上がるなら成長は要らないというのなら、コモンス教に帰依してエコ生活に耐える覚悟があるかを問うべきだった。適正な物価上昇のために国際金利格差をなくせというのなら、そのツケをはらう覚悟を問うべきだ。一部の企業家が言うように国民経済は縮小しても企業が生き残ればよいというなら、それも一つの道だ

(私は嫌だが)。そういう未来を問うべきときなのではないか。

→裏金問題を格差・貧困化詐欺につなげる連中の画策が始まっているようだ(繰り替えすが、貧困が問題でないと言いたいのではない。歴史的なトレンドを客観的に認識せよということだ)。あいも変わらぬ市民政治のワンパターン、これこそ貧困である。こういう政治を超えることが現在の課題に違いない。

政府系ではない民間の支援(ボランティアであれ企業や研究機関であれ)の有用性は今回の大震災でもいかに発揮されている。山本太郎氏の叫ぶような精神論・観念論の話ではなく、実際的な有益さにおいて格段の進歩がみられるように感じる。技術な改善や工夫も随所に見られる。勿論、それが十分足りていたとは言わない。ややこじつけかもしれないがこう思う。出発点となる意志や感情が大事なことは全く間違いないが、やはり有益なのは実際的な技術的な創意工夫、イノベーションではないか。日本にはその顕在的・潜在的な力が残っている。それをこそ重視すべきでは。(マンパワーとしての重要性を否定するわけでない。地道な支援が一番大事であることも間違いない。)

おりしも、JAXAの月探査機の月面ピンポイント着陸がぎりぎり成功した。その写真をタカトミーの作った小型探査ロボット SORA-Q が送ってきた。ひっくり返った SLIM の絵づらは諦めずにふんばる JAXA らしい。私はこういうところに希望の光を見てしまう。

JAXA の広報は頑張っているが、まだ足りない。記者会見で語られた今回の探査の意義をもっと強調すべきだ。月面上の探査目標に精確にアクセスして必要とするデータ(今回で言えば月のマグマ由来の橄欖岩。地球史研究にも意味を持つ)を調査することが可能になったことをもっとアピールすべきではないか。

「牙狼」の新シリーズ〈ハガネを継ぐもの〉が始まった。上のほうで述べたとおり、一連の「牙狼」の諸ストーリーは世相を反映してきたように私は感じている。今回のお話の全貌はまだ見えない。ただ、いまのところフォークロア色が強いようにみえる。敵対する悪は古代的な闇の力として現れるのみである(魔と戦う側の騎士の継承の物語だから敵側があまり描かれないというのもあろうか)。従来のお話では重要な要素であった〈人間的な〉悪の企みが今のところはでてこない。闇の力に由来する香りがかぐことで人間たちはありきたりの邪心(「陰我」)を増幅され魔物と化すようだ。それは今の時代を反映しているのだろうか。それはたんなる普遍的な闇の力なのか、何か別のたくらみなのか。

自称安倍派の裏金問題を、森友問題や加計問題を結び付けて論じている記事を見かけたが、清和会が森友問題・加計問題に何の関りがあるというのか。こういうインチキなことを平気で言う連中を全否定していこう。

SLIM の通信復活。必要な画像データも取得できたようだ。めでたし。

しかし、私は何故こんなものを書いてネット上に公開してきたのか。

まず世の中に納得がいかないことがあり、それについて頭を整理するには公開を前提に言語化し第三者的に見直すのがよいと考えたからである。この点では誰も見ていなくてもかまわない。

仮に何かの間違いで目にする人がいて、それでも世に裨益するところがあるとすれば次のようなことだろうか。

一番素朴な歴史学の方法が高度な情報化社会でも役に立つだろうと考えたところはある。しかし、こうも考えている。自分は性質としては下衆で醜い人間であり、性悪説的な意味で偽善者（どこかで触れた気がする）である。そういう人間にしかつけない悪態にも何がしかの意味があるのではないか。

同性婚問題について東京地裁と札幌高裁で〈違憲状態〉との判決が出たようだ。これまでの判決とは異なる論点は提示されたのだろうか。興味はあるが、今はその問題を考える余裕や気力はない。

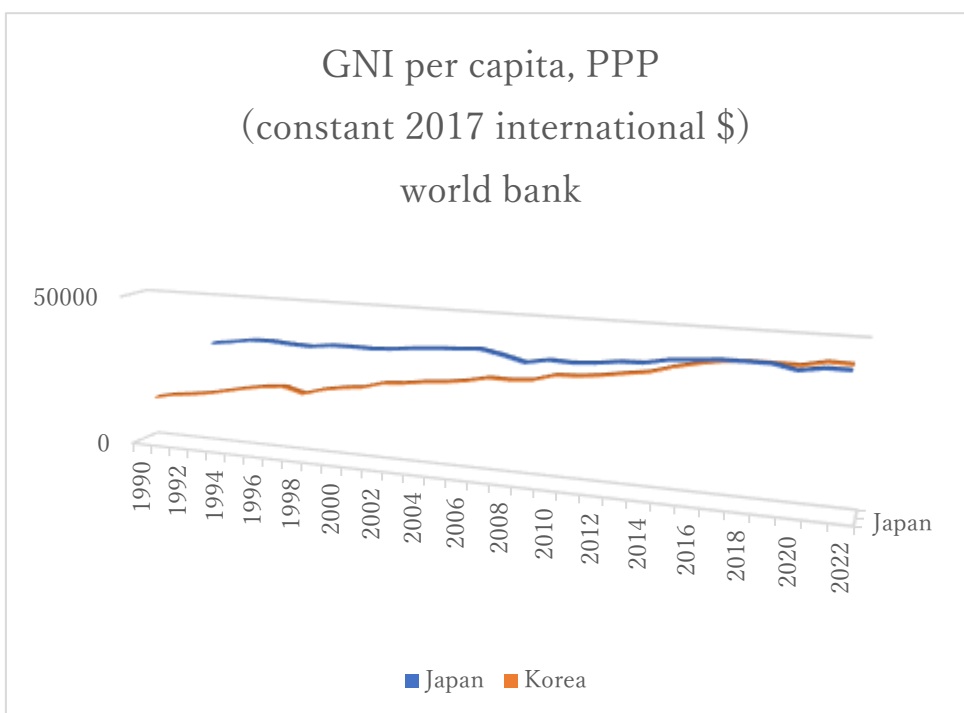
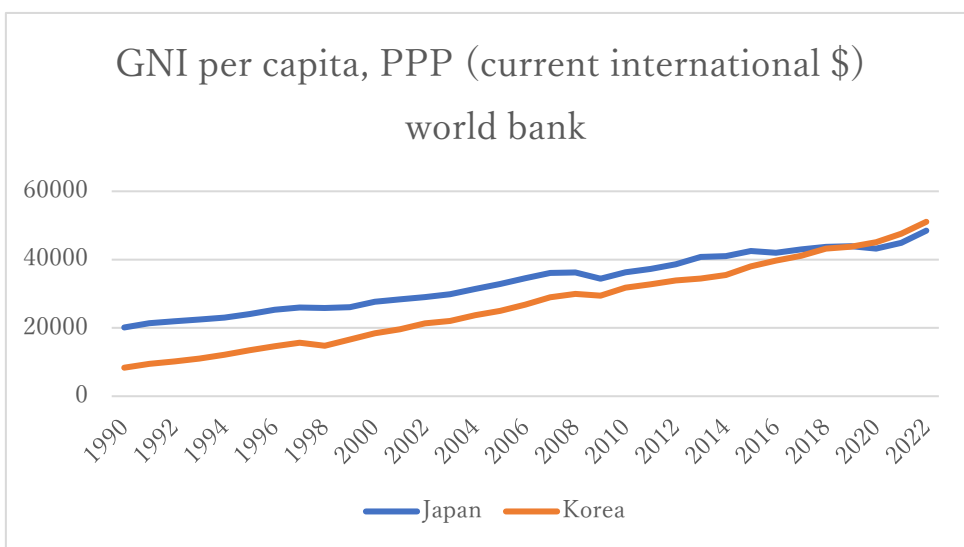
この問題について判決文に即して丁寧に考える余裕が今はない。判決文をきちんと読むのはなかなか大変なことである。一般的な所感をメモしておく。

- ・司法が個別的な紛争の解決の唯一の最終機関であることを否定するつもりは全くない（仇討ちご免ではない）。しかし、社会制度の基本の変更の方向性を司法機関が決めてよいとは思えない。これまでの判決を見る限り、司法が〈違憲〉ないし〈違憲状態〉と称しているのは、要は解釈改憲である。婚姻制度の変更という国家社会の基本的な問題をこのような形で進めてよいとは思えない。もし婚姻制度を変えるのであれば立法府においてきちんと議論をして改憲を行うべきことである。それが民主主義である。そのようなあるべき手続きを求める声を〈差別〉という安直なラベリングで切り捨てるのが民主主義であるとは絶対に考えられない。

- ・また、この判決に対してまた米国全権大使が内政干渉を行った。〈欧米〉発の思想（その欺瞞は上で縷々述べた）の絶対優位についての確信と押し付け。相も変わらない植民地主義である。このあからさまな植民地主義をグローバリズムだと勘違いしているナイーブな知識人・政治家・企業人の怯懦にはあきれしかたない。

（話は飛ぶが、国連開発計画の人間開発指数について日本の順位が 24 位に下がったことが話題になっている。併せて韓国が 19 位になったことも強調されている。国際順位が問題なのではなく、中長期的トレンドとして指数の内容自体がどう変わったかが問題なのだが、それは報道されていない。たまたま見つけた 2022 年のレポートには 90 年から 21 年にか

けて日本の HDI は 0.845 から 0.925 に改善したと記されている。NHK のニュースウェブ上の報告書の当該ページの画像を見ると今回は日本の指数は 0.920 である（韓国は 0.925→0.929）。今回成績が下がったのだとしたら、それは何が要因なのかが語られなければならない。基準は、平均余命、教育、識字、所得指数である。ここで使われているのは購買力平価で計算した一人あたり GNI である。この指数に関して日本も緩やかな上昇トレンドを示している。ただし、その傾きはドイツや韓国より緩やかである。この二国に抜かれるのは傾きが変わらない限り以前から当然のことだったのであって、いまさら驚くには値しないのだが、なぜか GNI に関して順位を落としたことが日本の貧困化や格差拡大の証であるかのように短絡的に報道するメディアが後を絶たない。



さて、何が言いたいのか、こういう国際的（とはいえば、実は〈欧米〉発の）成績評価にあまり振り回されてはいけないのではないかと、ということだ（参考にできる部分は参考にはすべきだが）。ここで、韓国である。韓国が大きく変わったのは IMF 勧告という国際的＝〈欧米〉的外圧の結果である。その帰結として国際的＝〈欧米〉的成績評価はアップした。しかし、特殊合計出生率は危機的である。国際化＝〈欧米〉化をさらに進めればその問題も自然と解消すると楽観的に構えていてよいのだろうか。〈欧米〉植民地主義に簡単に騙されない方がよいのではないかと。

今回の人間開発指数では世界の格差が広がったという。その理由はおそらく簡単である。〈欧米〉が世界を置き去りにしてさっさとコロナ対応をやめて私益に走ったからである。それともう一つ長期的な要因を考えてみる必要はあろう。アジアでも国家間格差はまだ大きいとはいえ、アジア圏はそれなりに経済を共有してきた〈タイなどは中心国の罫にはまっているが〉。それに対して、ヨーロッパや中東はサハラ以南のアフリカと経済を共有してこなかった。難民を受け入れたというが、それは自分たちの偽善的良心を満たしながらマンパワーを確保して利己を計ただけであろう。むしろサハラ以南の開発のために経済を共有すべきだったのでは。→要検討)

→すでに何度も述べているとおり、私は同性婚には反対だが、夫婦別姓には賛成である。それは日本社会の継承のためである。ところが、どこかの経済団体は国際社会で通用しないからというトンチカンな理由で夫婦別姓を訴えていた。これは本当に恥ずかしい舶来信仰である。日本社会を本当によくするのではなく、外面をよくしたいだけである。こういう人たちが夫婦別姓を推進する動きには絶対与することはできない。個体化して行く社会のなかで社会の再生産をどうやって維持していくかが課題である。イエ制度を大事にしたいと考えるパートナーたちが夫婦同姓を維持することはかまわない。下らない〈欧米〉発の批判などに耳を傾ける理由はない。私の構想としては、前にも書いたが、事実婚を一般化して子供が出来たときに婚姻届を出すようにする方向で社会の設計を変えていくのはどうかと思う。こうすれば同性婚問題の多くは解消する。同性カップルの養子や人工授精は別に議論すべきことだ。

・もう一つ大事なこと。司法が判断を変えるときの一つの基準は社会的な規範あるいは良識や常識の変化である。同性婚にかんする良識が変わったというのが司法の判断の背景にある。簡単にそうは言えないと私は考える。同性愛と同性婚を分けて考える必要があるし、同性愛の歴史が欧米と日本では違う道行をたどったことも留意すべきである。しかし、司法が強引に規範の変化があったということを前提に判決を下せるようになったのはどういうわけか。それはもちろん LGBT 理解増進法が制定されたからである。理念法だから問題ないと抜かした自民党議員どもの頭の悪さと認識の浅さには改めてあきれしかたない。しかもそれを党内の反対を押し切って提出したのだから、見捨てられて当然である。

→いまだ判決文を読むゆとりはないので、この問題を考えるためのポイントを整理しておく。

1. 時代錯誤の注意。憲法 24 条の歴史的 position について二つの側面を考える必要がある。一つは〈両性の合意〉という規定がそれ以前の強制的な結婚の否定であるということ、もう一つはこの時点で同性の結婚というアイデアが存在しないこと（例外はあるかもしれないが、それは無視してよい程度のことだろう）。憲法 24 条は男女の結婚の制約をなくすことが眼目であった。同性婚というアイデアは、既に強制婚から解放された法的空間のなかに新たに現れたものだ。ここで主題化されたのは強制婚か否かではない。それは憲法 24 条で解決済みだ。ここで新たに問われたのは婚姻制度に同性カップルを含めるか否かであって、それは憲法 24 条の関知するところではない。これは新たに国家社会が規定しなおさなければならないことだ。憲法制定時に常識であった生殖を前提とする結婚がもし変質しているとしたら、それも婚姻制度を考えなおす一つの要因とはなるが、その変化の強度をいかに計るかは簡単ではないし、それを司法に委ねるべきだとも思わない。きちんと国民的議論を踏まえて憲法を改正すべきである。
  2. 周辺の整合性の不十分。この問題を司法に委ねるべきではないという点の補足であるが、判例上の整合性といった法律解釈内部の問題として取り扱えるような事柄ではないということである。社会の根幹にかかわることであって、司法内部の議論で決めることではない。
  3. 思想傾向あるいは動向の反映。例えば 1 の両側面のうち前者のみを強調して同性婚を包摂できるという判断を判事がくだすとき、それは判事の主観、もっと言えば好みに過ぎないのではないか。まず同性婚を主張する人を支援するという思想的前提があって、そのために解釈を練りあげるという過程を経て判決が作られるのではないか。少数の人間の主観に社会の根幹にかかわる問題を委ねてよいとは思えない、
- ついでに。性同一性障害学会が名前を変えるらしい。WHO に従うということだろう。戸籍上の性転換を法的に認める根拠となっていた性同一性障害特例法は既に違憲判決を受け、さらに医学的支持も失った死に体となった。となると日本国には戸籍上の性転換を認めるための法的根拠は存在しなくなると思うのだが、なぜか法務省と厚労省は行政的にそれを容認し始めている。魔訶不可思議な話である。法治国家とも民主主義とも無縁なやり口である。やれやれである。
- 同性愛者カップルがもし仮に籍を入れるという願いをかなえられるとどれほど幸福は増幅するのだろうか。籍を入れることで少しは別れにくくなるということはあるのだろうが、離婚を阻止する力があるわけでもない。控除や相続というのは大事だが、婚姻制度にとって本質的なことではない。婚姻制度と関係なくカップルが仲良く平和に生活できることが幸福の基本なのではないか。そのことを私は否定しない。
- 差別や疎外とは何かといえば、私は本来与えられるべきものが奪われていることだと思うが、同性愛者にとって婚姻登録が本来与えられるべきものであったとは私には思えない。国家的な婚姻登録は暗黙のうちに社会の基礎単位の再生産を含意していたはずである。

→愛知県が同性愛カップルや事実婚の子供のためのファミリーシップ制度を始めるという。県営住宅の入居（家族向けということか）や県立病院における手術の同意（本人の同意が取れない場合であろう）などの際にその証明カードを利用できるという。実際的な問題は婚姻制度に依らなくても解決できるということだ。

（事実婚で子供がいる場合で籍を入れない理由が別姓問題であるなら、こちらは別姓を認めて婚姻制度の利用に導いた方がよいと私は考える）

→同性婚を認めても誰にも迷惑がかからないという人がいるが、それは違うと思う。婚姻制度が社会的再生産＝社会の継承にとって重要なものであると考える人間にとって同性婚を認めることは社会の基盤の喪失ということになる。国民の社会観の根幹にかかわる問題であり、司法が勝手に方向を決めてよい話ではない。

結婚する個人を強制的暴力から守ることだけを主眼として憲法 24 条が制定されたとは思えない。個人と個人の結合が社会の単位となり、それが社会の再生産の単位となることは自明の前提であったはずである。だからこそ公証する必要があるのだということである。

→タイの下院で同性婚を認める法律が可決されたらしい。従来タイは性的多様性を認めることでしられる。そのタイで同性婚を認める法の制定が 2024 年まで待たなければならなかったことは、同性婚という運動が性的多様性から必然的に生じるものではなく、外部的なものであることを示唆している。ついでに言えば、性的多様性の容認がジェンダー平等と同義ではないことに留意する必要があるだろう。

ここで突然だが、平等について整理しておく。

#### 政治的な平等

参政権＝普通選挙、これが保証されていれば政治的実権を持たない君主制の存在そのものは大きな問題ではない。

#### 経済的平等

完全共産社会でなければ実現しない。現代国家では（実は前近代国家でも）再分配は普通に行われている。程度問題である。それが大問題ではあるが。

（冷戦後に格差が拡大したというピケティ流の議論は冷戦後に世界の GDP が飛躍的に拡大し絶対的貧困や南北問題を解消したことを無視しており、歴史認識として浅薄である。

いまだに五公五民とか言っている書き込みを見かけた。国民負担率は福祉国家で高くなる。かつ国民負担率と家計負担率は違う。累進課税により収入階級別の負担も違う〈大体 2 割から 3 割〉。）

#### 社会的平等

明治日本では四民平等と差別の廃止が規定され、第二次大戦後、華族も無くなった。全ての人々は法的に平等に扱われる。皇室はここでも例外となるが、それが社会的平等一般を阻害しない以上大した問題ではない。

（社会的自由〈社会のなかで自由に生きられること〉をみなに保障する平等という意味で



の社会的平等もある。これは経済的平等志向のことである。)

社会の平等にとって今注目されるのは、むしろ親ガチャ問題であろう。それは経済問題のみならず、教養や文化資本にも関わる。先天的に規定される個人の能力に起因する部分も親ガチャである。それは再分配だけでは解決できない。

しかも注意すべきは、親ガチャを批判するものが社会的平等を求めているのかということ、現状ではどうにも疑問があるということだ。承認欲求にしろマウント合戦にしろ、人の上に立つこと、上下関係が存在することが前提である。人々が社会的不平等を実は肯定しているということがあるのではないか。共産主義なら、これを克服できるかといえばそうはいかない。日共の連中はなぜ偉そうなのか。自分たちが上の存在だと思っているからである。これをレーニンが前衛と称して正当化した。いまの日共は前衛規定は無くしたのだが、本性は変わるまい。

ステータスという発想を否定しようとしても容易ではあるまい(ステータスの不平等はそんなステータスは認めないと言ってしまえば乗り越えられるはずであるが、現実には難しいところもあろう)。それが社会の活力を生んでいるところもあろう。あるいはどうしたって個人的な能力・適性の差が消えることはない。局地的にマウントを取ったところで格差は越えられないのだ。世界チャンピオン以外は、上には上がいる。それでもあらゆる人に平等に尊厳があることにしようというのが、人権思想の意味だ。マウントなど取らずともあるがままに堂々としていて良いというのが原則のはずなのだが、言うは安く…

(なお、血筋のみで人を排除したり冷遇したりしてはいけないことは言うまでもない。)

王制は究極の親ガチャかもしれない。しかし、それを倒せば、親ガチャ問題は消えるのかということ、そんなことはあるまい。万人が持つ尊厳・役割(社会関係の結節)と何かを継ぐ者(血統でもよいし血統でなくともよい)の矜持・責任感をおおらかに肯定していった方が社会はうまくまわるように思えてならないのだが。とはいえ、〈継ぐ〉こと自体が簡単ではないのだが。

いやしかしまあ平等という言葉の多義性は厄介である。誰も特別扱いや優遇をしないことを「平等」と呼ぶ人が、ハンディキャップのある人に補助を提供することをわざわざ「公平」と言い換えていた。これは機会の平等や結果の平等の問題に含まれるように思う。能力はあるのに不遇をかこつ人たちのためのアファーマティブアクションはまた別の問題であろう(ただし本当に能力が対等なのかは問うてはいけないことになっている)。さらに結果の平等(日常生活の平等)のために無理強いをする人を「自己中」と切り捨てていたが、これもいささか簡単な気がする。日本の建築物の造作はもとより小ぶりであって(町自体がそうだ)、バリアフリーになじまないところがあった。それをどう解決するかが課題なのであろうが、バリアフリーの条件が整わない場合に無理にでも人力に頼ろうとすることを当たり前とする作戦は嫌われるだろう。下手をして怪我でもされたら大ごとである。誰もそんなことは実はやりたくない。私は健康体であるが、握力が平均よりだいぶ弱い。

支援を頼まれても断るだろう。まあ仕方がない。設備の再構築となると、結局お金の問題なのだ（勿論その前に意識の問題だけ）。余裕がないとできないのだ。成長否定論者はそういうことをどう考えるのだろうか。ジェンダーレストイレに金をかける余裕があるなら、バリアフリーをより進めた方がよいだろう。〈観念論〉より身体の問題のほうが重要である。

ついでに。昨今の世界的な〈観念論〉の流行（声がかいだけかもしれない）を価値観のヴァージョンアップなどと称しているのはいかにも軽薄で単純な付和雷同にすぎない。

野党の〈道徳主義〉的政治批判にはウンザリである。自民党政治家の道徳的腐敗を如何に批判しようとも、野党の現実政治能力への評価が高まるわけでもなく、自民党の政策担当能力の評価が変わるわけでもない。

破廉恥パーティは論外としても、裏金自体は20世紀の基準で言えば、たいした問題ではない。勿論、時代が変わり基準が変わったことに鈍感だった自民党がバカなのは間違いないのだが、新しい基準にしれっと乗り換えたら自分たちの旧悪が帳消しになるという発想も安直すぎる（それはコンプラと称してジャニーズ事務所を批判して正義漢面していた大企業と同断である）。

こんなことで野党の評価が上がるようなことがあるとしたら、あまりにもバカバカしい。→べつにコンプライアンスを否定しているわけではない。コンプライアンスという本来は法令順守にすぎないことが、敵や気に入らない相手に対する〈道徳主義〉的批判の道具になっていることをバカバカしいと言っているだけである。

左派リベラルは消去法で自民党を残すのはやめようというが、現実政策及び政策理念や政治的方法論の冷静な比較で野党が優位に立てない限り、それは無理であろう。自民党の道徳的難点は大きくとも現実政治への対応力ではまだマシと考えられる。野党のお題目は立派でも絵空事なのは見え透いているし、勝手に権力監視者を称して言いがかりと吊し上げを続ける基本姿勢が改まらない限り支持が増えることはないだろうし、そうなったら本当に世も末である。

消去法的思考も別にそんなに単純なものではない。

現実的政治対応への期待という観点から、野党を消去する。自民党は生き残る。

自民党を道徳的観念で消去する人もいるかも知れないが、道徳よりは現実が大事だし、野党が絵空事を語るのが上手だからと言ってそれが道徳的に上位にあるとは考えない人も多かろう。野党の敗者復活はない。

個々の政策で野党に見るべきものは当然ある。それは自民党も同断である。政党を名乗るものなら当たり前である。この程度で野党を復活させようという人は多くはなく、この点で自民党を消去する必要はない。

結局、それは自民党が包括政党であってイデオロギー政党ではないことに由来する。とこ

ろが、安倍晋三氏の他界後、包括性が怪しくなり、道徳的に時代錯誤的な部分も露わになった。十分ピンチである。これでも真っ先に消去されてしまう野党にこそ根本的な変革が必要なのではないか。

継ぐことの難しさ（ネタばれの部分もあり）

今回の《牙狼》は大きく趣向を変えてきたが、それが成功であったかというところだ。特別な騎士ではなく、普通の騎士たちが人間を守る使命を継ぐことをテーマにしたのはとても良いと思うのだ。しかし、普通の騎士に焦点をあてることで話自体がしぼんでしまった印象なのだ。

ありきたりの邪心が人を魔物に変え、それを英雄ではない騎士たちが狩る。ありきたりの邪心で魔物と化す人たちの人間像は薄い（背景が見えるのは自己肯定感を持ってない踊り子の女性くらいか）。邪心を誘導する側にも邪悪な企みがあるわけでもない。悪の根源は古代的力ということであるが、それは名前のみでこれも〈歴史的〉想像力の契機を欠いたフオークロアの残りかすのようである。結果、この世界には謎がなく緊張感に欠ける事甚だしい。英雄ではない騎士たちの〈誇り〉のようなものも歴史的深みにはつながらない。卓越した親の技を継承するために悩む青年の話なのだが、どうも通り一遍なのだ。年配法師の闇落ちもありきたりである。黄金騎士はただ親子の仲介をするだけ。彼自身の思いは希薄というか抽象的である。大事なパートナー（たち）もいない。騎士たちの内輪の話であって、騎士が守るべき人間との交流や協力も描かれない。

これが〈継ぐもの〉のリアルなかもしれない。歴史と英雄と仲間は消え、守るべきものとは疎遠になり、ただ親の技を継ぎたいという狭小な意識のみが残された。平凡な騎士として務めを全うしたいと願う者たちはかろうじて騎士の世界の存続に寄与はしているのだろう。無名の勇者たちの活躍はシリーズのなかできちんと描かれてきた。多くの法師たちの共闘が騎士を救ったこともある。そういう仲間たちの広がりを感じさせるものはない。牙狼のシリーズは21世紀の世相を反映してきたと私は考える。この2024年の牙狼の薄さは確かに時代を反映しているのかもしれない（ホラーの造形も面白みを欠く。お金もないのだろう）。そういう意味では牙狼らしさはあるのだろう。しかし、牙狼というシリーズを継ぐことがそういうことでしかない（世相を反映させながら平板に更新する）としたら、もうこれ以上は難しいのかもしれない。→末尾に別の考えも示した。

牙狼の問題（作品内の騎士の継承〈深みとひろがり〉を欠く\*）も作品自体の継承〈世相の浅薄さに左右される〉だけではない。〈継ぐこと〉一般の難しさではないかと思う。どうしたらよいものか。\*先人が編み出した技とそれにこめた思いを継承するというテーマ自体はとても良いはずなのだが。

私はやはり〈歴史性〉に一縷の望みをつなぎたいのだが、昨今の〈古典〉教育廃止論などを見ているとそれも難しいのか。〈古典〉をカノンとして崇め奉れというのではない。国土と文化とあるいは人類の〈歴史的〉系譜を感じるための一つのよすがとして意味を持た

せたいと願うだけである。

個体化とバーチャル化に抗うことなど無益なのだろうか。

ついたり。しかし何故今回は血縁に拘ったのだろうか。過去の牙狼シリーズ（アニメを除く）では、第一の世界では血統が黄金騎士の系譜と密接にかかわっていたが、第二の世界以降ではそうではない。今回の物語は第二の世界のその後なのであるから、別に血縁に拘らずに〈継ぐもの〉を描けなかったものかとも思う。

また登場人物が皆あまりにも生真面目なのだ。風変わりだったり 怪しげだったりおちゃらけたりする人が一人も出てこないのだ。キバとか神牙に見られた悪の美意識を体現するようなものもない。これも時代〈コンプライアンス?〉なのか。

この時代に〈継ぐ〉ことの困難は明かである。しかし、〈継ぐ〉意志が存続していることに望みをつなぐことはしたいと思う。

私は〈継ぐ〉者に拘り過ぎていられるのかもしれない。新しい時代を拓くのは〈継ぐ〉者ではなく〈起こす〉者だろう、と。しかし、〈起こす〉者も何かを〈継ぐ〉者なのではないか。

→しかし、地味ではあるが、これでよいのかもしれない。ある場所で親の技（心技体）を継ぐもの、指導者の遺志を継ぐもの、さすらいながらそれを見守る黄金騎士。大きな物語は要らない。人知れず〈継ぐ〉ことは続いていく。

→最終回を見直して、〈閃光剣舞〉（闇を受入れ闇の力を光に変える）という技の伝承と騎士たちの矜持の話（各々の騎士たちが各々の持ち場で〈継ぐ〉ことを使命とする）としてみれば悪くない気もしてきた。父からの継承という点も目くじらをたてるほどではないのかもしれない。古代的な闇の力と対峙し続けてきたという〈守りし者〉の意識がある限り〈歴史性〉は保証される（物語としては淡白でも）。やはり次の展開に期待したい。

備忘。

『東京新聞』と『赤旗』が戦闘機輸出に反対するために三菱重工・三菱電機の不買運動を市民団体が呼びかけたことを報じている。その呼びかけを行った三団体のうちの一つに関してその団体と同じ連絡先を持つダミー団体が少なくとも 20 あることがネット上で指摘されている。どれかが本体であるがダミーというわけではないのだから、名前だけの団体がたくさんあるということだ。その中に貧困ジャーナリズム大賞の宛先になっている団体もある。記憶に留めてよいことだろう。何が大賞だか。

元明石市長が馬脚を現したようだ。ネットでよく出回っている OECD データを使ったと称するインチキグラフを示して、滔滔と政府批判を展開している。前からそんな匂いはしていたが、やはり食わせ者であったようだ。

国民負担率の上昇率が欧米諸国より高いとおっしゃるのだが、国民負担率そのものは日本は多くの国より低い。国民負担率の高さを日本のメディアは五公五民などと揶揄するが、

福祉国家は国民負担率が高いのは当然である。日本の左派リベラルの馬鹿っぷりには呆れるしかない。

実質賃金の比較をするのになぜか **hourly earnings(MEI)** のデータを持ってきている。元データはすぐに入手できなかった。それが狙いなのだろう。左派連中は以前も同様のインチキグラフを **average annual wages** のデータを使ったと称して捏造していたのだが、それがインチキだとばれたので、別のデータを〈使う〉ことにしたらしい。

**average annual wages** を使ったグラフは下記の政府統計で確認できる。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/roudou/21/backdata/column01-03-1.html>

これでも日本の実質賃金が停滞していることは十分明白なのだが、インチキグラフの場合には、日本の実質賃金が基準年からひたすら下降するグラフが描かれる。この子供じみた視角操作は随分昔から行われている。左派の労働統計捏造の伝統芸である。馬鹿である。

上記の政府統計も **OECD** のデータの加工方法が不明確であるとしている。私はあまり信用していない。

国税庁の民間給与実態調査の平均賃金を使うと、また違った動向がみられる。

要するに貧困化詐欺の片棒をかついだわけだ（本当にしつこいがくりかえす。貧困が問題でないと言いたいわけではない）。性懲りもなくいつものパターンである。30年の停滞と叫んで二時点比較だけをしてトレンドを示さないか、上のようにインチキトレンドを捏造するか、である。

2000年代の下降トレンド（民主党期が底）をアベノミクスが上向反転させたことだけは絶対に認めたくないようだ。しかし、その結果として、小泉一竹中路線まで擁護することになってしまっている。我田引水で近視眼的な人たちである。

グローバリズムという名の舶来信仰があるような気がするのは、私の精神がねじけ曲がっているからなのだろうか。

**BBC** 様がジャニーズ問題に執着しているようだ。まあそれは自由なのだが、その予告情報の取り上げ方である。東山氏とのインタビューで、二人のマネージャーも性加害をしていたことを同氏が認めたという点を強調しているのだが、この点はジャニーズ事務所が昨年半ばに出した報告書でも認めていたことであろう。新情報ではない。おそらく補償のための面談のなかで、その事実が確認されたということではないかと推測する。それはそれで重要な情報ではあろう。しかし、むしろそのことをきちんと語る東山氏の誠実さを見るべきところではないかという感もある。勿論、自殺した方への誹謗中傷を取り上げているらしいことは重要である。しかし、それだって本来の加害者であるジャニー某だけでなく、むしろ被害者でもあるジャニーズのタレントたちにまで攻撃を加え続けたメディア側の責任（それが惹起した反作用への無配慮）を問わなくてよいのかと思う。グローバルにメディアの正義とやらを懷疑し続けることがいま一番重要なことに思えてならない。

→東山氏は、インタビューのなかで誹謗中傷に関して「言論の自由」という言葉を吐いたらしい。これは誹謗中傷を止める力が自分たちにはないことを述べたものであろう。しかし、この発言を強調することで、東山氏が誹謗中傷に我関せずであったかのように語るならば、それは悪質な情報操作ということになるだろう。昨年後半にこの問題に関心が高まったときに、東山氏と井ノ原氏が何度も誹謗中傷を止めるように呼び掛けていたことを私は記憶している。

現場の取材というものが結局加工されたものに過ぎないということに我々は意識的である必要がある。一次資料に基づくといいながら、結局自分勝手な主張しか語っていないことはよくあることだ（主張の強い歴史学研究にもまま見られる）。一見リアルに見えるが、実はアプリオリのイメージを巧みに映像化しているということもあろう。そういう似非リアルな映像を作り上げることにかけてはBBCはぴか一であるのではないか。それは発災直後の輪島の火災現場の映像によく表れている。そういうものが優れた報道であると勘違いしないようにしよう。

→BBC様はジャニーズ事務所の後継会社が被害者の補償が完全に済む前に芸能活動を展開することの道義的責任を問おうとしているらしい。おいおい、お前のとこの事件の時はどうだったのか。誰かちゃんと責任をとったのか。それよりなにより、子供番組は自粛したのか。どの口が言うか。勘違いの植民地主義者ども！

## 雑感

無形資産経済の停滞について記した本の梗概がネットに掲載されていた。原本は読んでいない。無形資産経済が壁に突き当たっているのだという。ITテクノロジーの限界ということだろうか。停滞、格差、競争不全、脆弱性、正当性欠如という論点が示されている。

確かにコロナ期の世界的なてんやわんやは脆弱性を示したようにも見える。しかし、その後ちゃんと回復しているのだから結構強靱なのかもしれない。ここ10年以上生産性の停滞が続いているのだという。経済学者の言うことだから正しいのだろう。しかしである。世界全体のGDPのグラフを見ると、コロナ期に若干停滞するが、基本的には同じ傾きで上昇しているようにも見える。AIの実用化も始まったばかりである。テクノロジーの限界が来ているというのも早計かとも思う。確かにAIの開発については、競争不全なのかもしれないが、私にはよくわからない。金融と金利の問題は私にはお手上げである。停滞しているのだろうか。格差については、私は冷戦後の急速な全体的なパイの拡大、アジアにおける南北問題の解消傾向、絶対的貧困の消滅という点を見落とすべきではないとこれまでも言い続けてきた。しかし、この記事では経済格差だけでなく尊厳の格差やステータスの格差が問題とされる。私は、その問題はスマホとソーシャル・メディアの普及が可視化したものではないかと思う。そのことが正当性への疑問、自分の人生や仕事の意味への疑問につながっているのではないか。他人と比べて不遇であることが一つ、自分の願望と比べて現実が受け入れがたいことがもう一つである。ブルシット・ジョブという不満（疎外感）も

高尚な価値論的機構によるものではなく、こういう皮相だが深刻な実存的苦悩によるものではないか。バーチャルに沈潜してそれを〈現実〉化してしまえば現実の不遇は解決するのだろうか。私は不案内でよくわからないのだが、難しそうな気がする。現実を隠ぺいする〈観念論〉的解決こそが限界に来ているのではないか。とはいえ、私が一縷の望みをつなぐ〈歴史性〉も現実的痕跡をよすがとするとはいえ〈観念〉ではある。これを有意味な「無形資産」(情報、知識、ブランド、関係性)として残せるかが鍵なのだろうか。この本には何かよい解決策が示されているのだろうか。

→キンドル版を購入してほんの少しだけ眺めてみた。経済学に不案内の私には難しいところもある。停滞を超えて無形資産経済を推進するための制度的改革の提案を示す本のようにだ。

興味深いと思ったのは、ここ数十年主要先進国において無形資本は着実に増加してきたが、リーマンショック後、無形投資が明らかに停滞しているのだという。日本のことは語られていないのだが、日本の場合はどうなのだろう。

また、ステータスの格差として語られているのは次のようなことだ。学位や資格などの無形的な人格資本シグナリングが肥大化し本当の人的資本形成を圧倒している状況を指しているようだ。シグナルが高ステータス・高収入と低ステータス・低収入の分岐を決めていることのようにだ。上で述べた私の問題意識とはだいぶ違うようだ。

私は空疎な〈観念論〉が嫌いなわけだが、とはいえ〈世界観〉〈国家観〉〈社会観〉、世界・国家・社会はどうあるべきかという感覚が人間にとって重要でないとは思わない。突然何かと言えば、また同性婚問題である。同性婚を認めても誰も困らないという。実害レベルではそうかもしれない。しかし〈世界観〉〈国家観〉〈社会観〉レベルでは困る人は居るだろう。実害レベルで言えば、同性婚を婚姻制度的に認めなくても誰も困らない。ほかの制度で補完できる。勿論願望は叶えられない。しかし、特定の人々の願望を優先する理由がわからない。〈差別〉だから？私は差別だとは思わない。同性婚というアイディアは新しいものであって、本来的に同性愛者が持つべきものが奪われていたというならば、それは後付けの偽史にしか見えない。日本でも同性愛者が変態扱いされることはあった。しかし、アラン・チューリングを自殺に追い込んだような過酷な差別はなかったはずだ(ただしアラン・チューリングの自殺は母親との葛藤もあったようだ)。ヨーロッパの話なのだ。朝起きて思いついた話なので、練り直す必要はあるかもしれない。

→社会の組み立ての基本を変更することに関してあまりにも安直ではないか。例えばフランスは同性婚を導入するに当たって、パートナー関係と親子関係について再検討したうえで導入している。そういうプロセスを経ずに LGBT 運動という外来の政治運動に流されて社会の在り方を変えてよいのか、ということを経済学者を含めて専門家が誰も言わないのが奇異である。

小林慶一郎先生の『日本の経済政策：「失われた30年」をいかに克服するか』（中公新書）を超流し読み（御免なさい）。とくに理論的な部分は読み飛ばした。アベノミクスの一つの大きな根拠であったリフレ派は完全に葬られた感じである。しかし、それは経済学の中の問題という、言い過ぎだが、安倍政権時代が、その経済学的勝敗によって、即座に全否定されるわけではないように思える。そのことを語る前に、この本から学んだことを挙げておく。著者の意図とはそぐわないかもしれないが、日本の停滞を日本の生産性の低さの構造的要因から明らかにしたものとして読んだ。

- ・問題の発端はバブル期の「不良債権」処理を先送りしたことであるという。しかもそれが問題であるとは当初は考えなかったということらしい。それによって不確実性が蔓延し企業は相互不信に陥って分業が停滞し結果技術革新も伸びなかった。

- ・企業は非正規雇用の形でコストを引き下げる方向に走り、人材育成に力を注ぐことを止めた。その結果人的資本の劣化が生じた。経済格差が長期停滞を引き起こす可能性が指摘されている。

- ・これらは「不良債権」解消後まで悪影響を残した。

- ・1998年金融危機後にデフレ状況に突入し長期化した。それに対処するために安倍政権はゼロ金利政策によってインフレ率2%を目指したが、それは理論的根拠の薄弱なものであり、結局成功しなかった。低金利の効果は短期的で、長期化するとむしろ経済成長を阻害するものである可能性が指摘されるようになった。低金利によって政府債務の高さが許容されるようになったが、政府債務の肥大も財政の将来に対する不安を惹起し経済成長を阻害することが指摘されるようになった。通俗的に言えば低金利によってゾンビ企業が延命している可能性がある。

低金利と政府債務の肥大が長期停滞を生むという理論的考察について経済・経済学音痴の私には評価はできない。

しかし格差拡大については、その時代観にやや納得がいかないものを感じるのだ。安倍政権の評価に関わることだ。私は安倍政権の評価に関して専ら国税庁の民間給与実態調査に依拠している。これを見る限り98年以降に名目平均賃金は下降トレンドに入り、民主党政権期に底になる。それを上昇トレンドに反転させたのが安倍政権期である。そしてインフレ率が1%程度でとどまってくれたおかげで、この調査結果に依拠する限り実質賃金もわずかであれ上昇に転じている（私の粗雑な計算が間違っていなければであるが）。

それまで上昇を続けていた再分配前のジニ係数は横ばいになった。非正規雇用の割合が90年代後半まで20%だったが、2019年に40%に近づいたという風に記述してあるが、これは少しフェアではない。非正規率が大きく増えたのは2000年代前半である。この時期のジニ係数の増加を高齢化に帰する見解はにわかには受け入れがたい（もし非正規雇用の拡大がジニ係数に影響を与えない程度のもにすぎないのであれば、そもそも取り上げる必要もないだろう）。安倍政権の始まった2012年には既に35.2%で2019年には38.3%である。むしろ微増と言うべきであろう。かつ、この時期には非正規の待遇は改善されてい



る。安倍政権期に関して低金利と格差拡大を並置することが妥当なのか、疑問である。高止まりで下がってないから、国民はその成果を評価せず疑いの目で見たとすることはあるだろうか。私は、ここで政治的ファクターを考える必要はないかと思うのだ。本来であれば、賃金の下降トレンドから上昇トレンドへの転換（しかも雇用の拡大を伴う）は国民の期待を好転させるはずであったのに、安倍政治を嫌う野党及びその同伴者であったマスメディアや知識人たちのネガキャンがその期待をしぼませたとは言えないのか。政権批判やマスメディアや知識人が国民の期待を動かすというのは経済学的には根拠のないことになるのだろうか。

安倍政権期には非正規雇用だけでなく正規雇用も増えている。雇用自体が増えている。しかし、そのことを過小評価するために非正規雇用の拡大がことさらに強調されたように見える。勿論、低金利に加えて、技能実習生の導入も相俟って、低賃金しかだせない生産性の低い企業の延命に寄与した部分もあるのかもしれないが、そのような側面のみに注目するのは正しいのだろうか。

構造改革への国民の期待が十分に膨らまないのは、それが 2000 年代の格差拡大を連想させるからである。そしてそれを否定しようという論法（高齢化に帰責する）が怪しいからである。欧米並みの労働分配率やパイの拡大による底上げが基準となって国民の期待が決まっているのではないかと思う。そのことに留意する必要はないか。

ホモエコノミカス（合理的な経済人）という近代経済学の想定にやはり乗れないということもある。私はネット上の衆愚について語ってはいるが、この件について、庶民の原理的合理性の一貫性を否定するからと言って、庶民を馬鹿にしたことにはならないと考える。庶民もエリートも含めて、これはヒトそれぞれの思考様式のタイプ（それぞれに合理的である）の問題ではないかと思う。

→マイナス金利政策を止めても円安は続いている。アベノミクスを清算したくらいではだめなようだ。もっと根深い話なのだろう。円安が続くと技能実習生の労働意欲が低下するという。移民とか多様性とかいうきれいごとで、安価な労働力を輸入して延命を図るやり方も限界に来ているのではないか。インバウンドははかどるかもしれないが、それが日本の発展につながるのか？外人（と買弁）向けの高級店の前で指をくわえる日本人の群れがあふれるだけではないか。

実のところよくはわからないのだが、無形資産経済とか全要素生産性とかいうことの重要性をもっと語るべきなのではないか。